令和６年度　統一的な基準による財務書類に関する情報　　総務省

－ 目次 －　　都道府県名　　北海道

市区町村名　　ページ

札幌市	3	名寄市	43	木古内町	83	喜茂別町	123	新十津川町	163
函館市	5	三笠市	45	七飯町	85	京極町	125	妹背牛町	165
小樽市	7	根室市	47	鹿部町	87	倶知安町	127	秩父別町	167
旭川市	9	千歳市	49	森町	89	共和町	129	雨竜町	169
室蘭市	11	滝川市	51	八雲町	91	岩内町	131	北竜町	171
釧路市	13	砂川市	53	長万部町	93	泊村	133	沼田町	173
帯広市	15	歌志内市	55	江差町	95	神恵内村	135	鷹栖町	175
北見市	17	深川市	57	上ノ国町	97	積丹町	137	東神楽町	177
夕張市	19	富良野市	59	厚沢部町	99	古平町	139	当麻町	179
岩見沢市	21	登別市	61	乙部町	101	仁木町	141	比布町	181
網走市	23	恵庭市	63	奥尻町	103	余市町	143	愛別町	183
留萌市	25	伊達市	65	今金町	105	赤井川村	145	上川町	185
苫小牧市	27	北広島市	67	せたな町	107	南幌町	147	東川町	187
稚内市	29	石狩市	69	島牧村	109	奈井江町	149	美瑛町	189
美唄市	31	北斗市	71	寿都町	111	上砂川町	151	上富良野町	191
芦別市	33	当別町	73	黒松内町	113	由仁町	153	中富良野町	193
江別市	35	新篠津村	75	蘭越町	115	長沼町	155	南富良野町	195
赤平市	37	松前町	77	ニセコ町	117	栗山町	157	占冠村	197
紋別市	39	福島町	79	真狩村	119	月形町	159	和寒町	199
士別市	41	知内町	81	留寿都村	121	浦臼町	161	剣淵町	201

市区町村名　　ページ

下川町	203	幌延町	243	洞爺湖町	283	広尾町	323	
美深町	205	美幌町	245	安平町	285	幕別町	325	
音威子府村	207	津別町	247	むかわ町	287	池田町	327	
中川町	209	斜里町	249	日高町	289	豊頃町	329	
幌加内町	211	清里町	251	平取町	291	本別町	331	
増毛町	213	小清水町	253	新冠町	293	足寄町	333	
小平町	215	訓子府町	255	浦河町	295	陸別町	335	
苫前町	217	置戸町	257	様似町	297	浦幌町	337	
羽幌町	219	佐呂間町	259	えりも町	299	釧路町	339	
初山別村	221	遠軽町	261	新ひだか町	301	厚岸町	341	
遠別町	223	湧別町	263	音更町	303	浜中町	343	
天塩町	225	滝上町	265	士幌町	305	標茶町	345	
猿払村	227	興部町	267	上士幌町	307	弟子屈町	347	
浜頓別町	229	西興部村	269	鹿追町	309	鶴居村	349	
中頓別町	231	雄武町	271	新得町	311	白糠町	351	
枝幸町	233	大空町	273	清水町	313	別海町	353	
豊富町	235	豊浦町	275	芽室町	315	中標津町	355	
礼文町	237	壮瞥町	277	中札内村	317	標津町	357	
利尻町	239	白老町	279	更別村	319	羅臼町	359	
利尻富士町	241	厚真町	281	大樹町	321			

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道札幌市

団体コード　011002

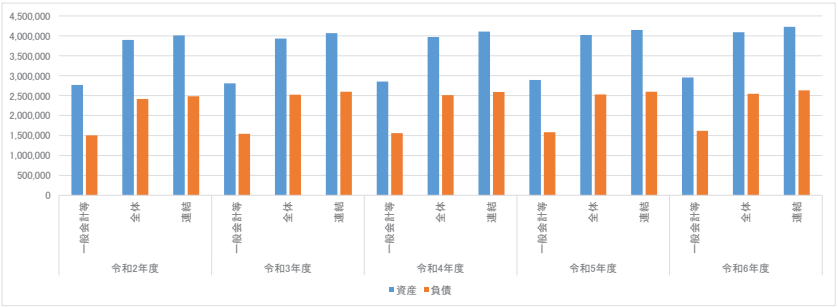
人口	1,955,678 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	19,647 人
面積	1,121.26 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	564,838,895 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	3.2 %
		将来負担比率	22.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	2,769,168	2,806,674	2,850,713	2,894,223	2,955,641
	負債	1,500,745	1,542,497	1,557,233	1,583,552	1,618,063
全体	資産	3,898,680	3,934,420	3,971,241	4,023,889	4,089,911
	負債	2,418,426	2,524,296	2,514,769	2,528,834	2,548,469
連結	資産	4,012,363	4,066,654	4,105,410	4,146,062	4,225,936
	負債	2,487,148	2,600,044	2,593,013	2,595,662	2,629,726



分析：

一般会計等では、資産総額が前年度末から61,418百万円の増加（+2.1%）となった。主な要因は、事業用資産及び流動資産であり、事業用資産については、建物減価償却累計額の増加（22,676百万円）があったものの、建物の増加（49,347百万円）がこれを上回ったことに加え、建設仮勘定が16,620百万円の増加となったことから、事業用資産全体で71,971百万円の増加となった。流動資産は、減債基金残高の増加（17,031百万円）等から15,403百万円の増加となった。

負債総額は前年度末から34,511百万円の増加（+2.2%）となった。主な要因は固定負債であり、地方債の増加（20,460百万円）等により21,931百万円の増加となった。

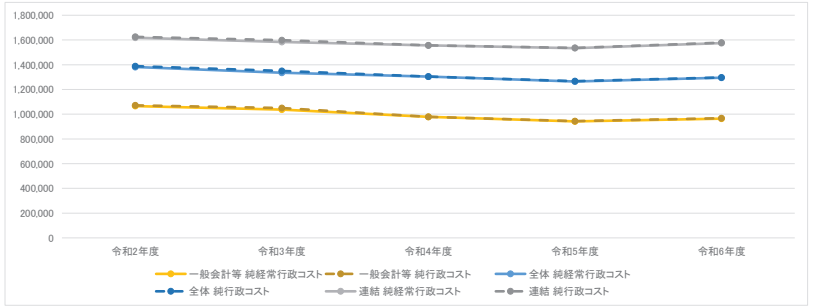
下水道事業会計や高速電車事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から66,022百万円増加（+1.6%）し、負債総額は前年度末から19,635百万円増加（+0.8%）した。

第三セクターや一部事務組合、広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から79,874百万円増加（+1.9%）し、負債総額は前年度末から34,064百万円増加（+1.3%）した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,065,441	1,037,034	978,470	941,844	964,415
	純行政コスト	1,071,484	1,050,390	978,630	944,156	967,775
全体	純経常行政コスト	1,381,766	1,335,628	1,303,900	1,264,408	1,294,112
	純行政コスト	1,388,602	1,350,251	1,304,023	1,267,044	1,297,548
連結	純経常行政コスト	1,618,374	1,583,440	1,555,741	1,533,847	1,575,526
	純行政コスト	1,625,215	1,598,057	1,556,100	1,535,772	1,579,215



分析：

一般会計等では、経常費用は1,016,340百万円となり、前年度比22,769百万円の増加（＋2.3%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は442,419百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は573,921百万円である。最も金額が大きいのは社会保障給付の394,270百万円であり、純行政コストの40.7%を占めている。今後も高齢化の影響などにより、この傾向が続くと見込まれる。

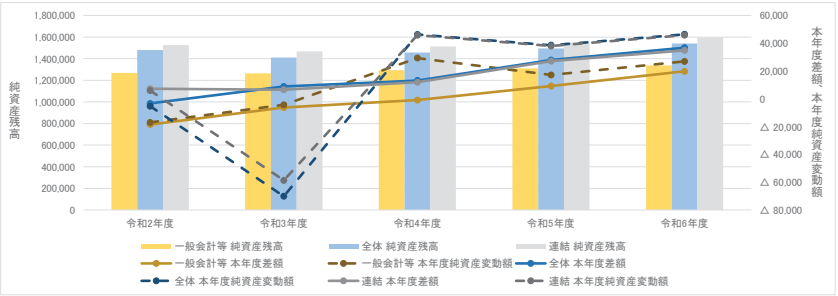
全体では、純行政コスト1,297,548百万円に対し、最も大きい費用は補助金等の475,207百万円で、純行政コストの36.6%となっている。

連結では、純行政コスト1,579,215百万円に対し、最も大きい費用は補助金等の745,098百万円で、純行政コストの47.2%となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 18,549	△ 6,202	△ 826	9,242	19,816
	本年度純資産変動額	△ 16,956	△ 4,246	29,304	17,191	26,906
	純資産残高	1,268,423	1,264,177	1,293,481	1,310,671	1,337,578
全体	本年度差額	△ 3,302	8,817	13,181	27,891	36,782
	本年度純資産変動額	△ 5,301	△ 70,130	46,348	38,583	46,387
	純資産残高	1,480,254	1,410,124	1,456,472	1,495,055	1,541,442
連結	本年度差額	7,203	6,537	11,982	27,159	34,856
	本年度純資産変動額	5,914	△ 58,605	45,788	38,003	45,810
	純資産残高	1,525,215	1,466,610	1,512,398	1,550,400	1,596,210



分析：

一般会計等では、税収等の財源987,592百万円が純行政コスト967,775百万円を上回ったことから、本年度差額は19,816百万円（前年度比＋10,574百万円）となり、純資産残高は26,906百万円の増加となった。

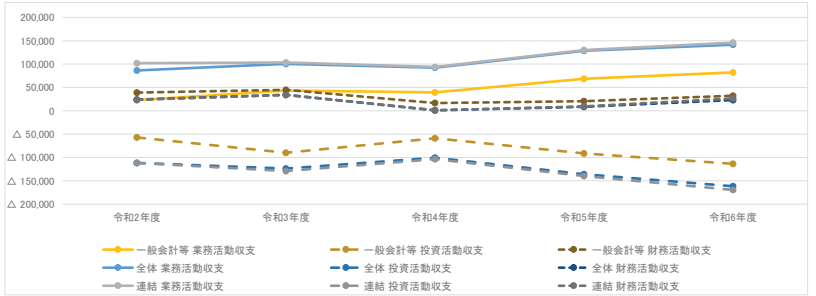
全体では、国民健康保険会計や介護保険会計等の保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が多くなっており、本年度差額は36,782百万円となり、純資産残高は46,387百万円増加した。

連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源が多くなっており、本年度差額は34,856百万円となり、純資産残高は45,810百万円増加した。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	22,878	43,179	39,698	68,430	82,215
	投資活動収支	△ 57,170	△ 89,754	△ 58,699	△ 91,589	△ 113,649
	財務活動収支	39,142	44,888	16,563	20,535	32,349
全体	業務活動収支	86,457	100,742	92,390	128,518	141,622
	投資活動収支	△ 111,918	△ 124,051	△ 100,556	△ 136,154	△ 161,739
	財務活動収支	24,048	34,292	1,178	8,451	23,210
連結	業務活動収支	102,167	103,351	93,960	130,265	146,059
	投資活動収支	△ 111,878	△ 129,381	△ 103,615	△ 139,719	△ 169,638
	財務活動収支	23,350	33,913	847	9,526	26,578



分析：

一般会計等では、業務活動収支は82,215百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出や基金積立金支出が収入を上回っているため△113,649百万円となった。また、財務活動収支は地方債発行収入が償還額を上回ったことから、32,349百万円となった。

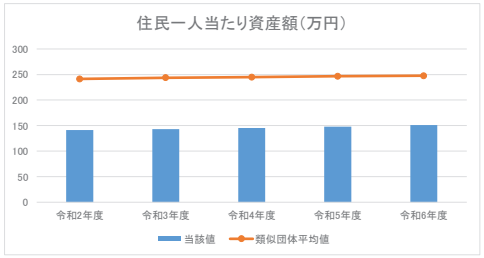
全体・連結では、業務活動収支は特別会計や企業会計の事業収入等が加わることにより、全体は141,622百万円となり、連結は146,059百万円となった。投資活動収支は、水道事業会計や下水道事業会計における公共施設の整備事業等が加わることなどにより、全体は△161,739百万円となり、連結は△169,638百万円となった。また、財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから、全体は23,210百万円となり、連結は26,578百万円となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

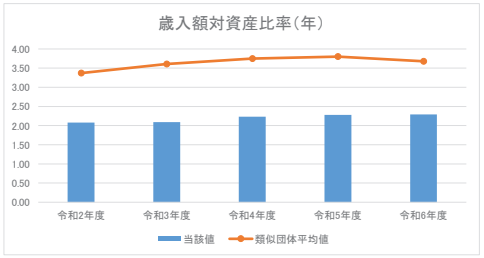
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	276,916,787	280,667,379	285,071,345	289,422,334	295,564,100
人口	1,961,575	1,960,668	1,959,512	1,956,928	1,955,678
当該値	141.2	143.1	145.5	147.9	151.1
類似団体平均値	241.4	243.8	245.1	246.6	247.7



②歳入額対資産比率（年）

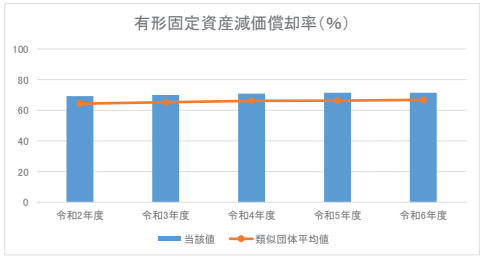
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,769,168	2,806,674	2,850,713	2,894,223	2,955,641
歳入総額	1,328,940	1,341,658	1,279,268	1,267,261	1,290,243
当該値	2.08	2.09	2.23	2.28	2.29
類似団体平均値	3.37	3.61	3.75	3.80	3.68



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	2,132,244	2,190,716	2,252,627	2,311,725	2,366,310
有形固定資産　※1	3,082,571	3,129,692	3,180,343	3,236,606	3,314,381
当該値	69.2	70.0	70.8	71.4	71.4
類似団体平均値	64.3	65.3	66.2	66.3	66.8

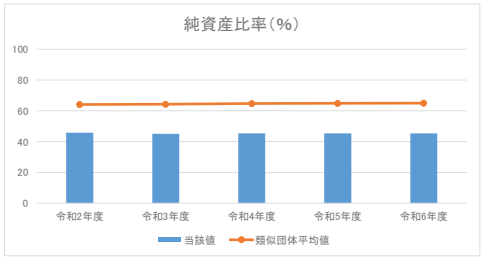
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

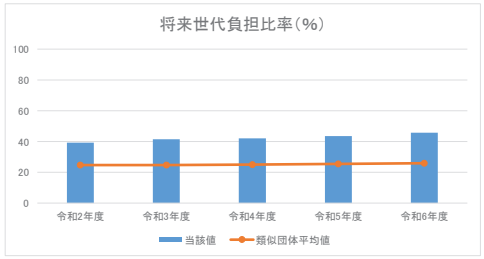
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	1,268,423	1,264,177	1,293,481	1,310,671	1,337,578
資産合計	2,769,168	2,806,674	2,850,713	2,894,223	2,955,641
当該値	45.8	45.0	45.4	45.3	45.3
類似団体平均値	64.1	64.3	64.7	64.9	65.0



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	821,078	857,846	878,383	918,309	983,343
有形・無形固定資産合計	2,088,929	2,070,808	2,086,843	2,111,025	2,152,790
当該値	39.3	41.4	42.1	43.5	45.7
類似団体平均値	24.7	24.7	25.0	25.4	25.9

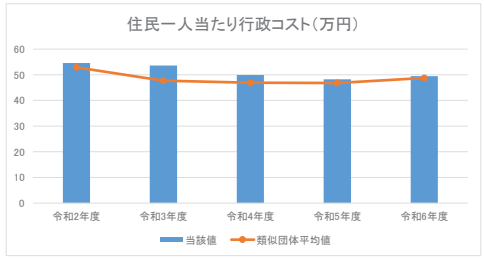
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

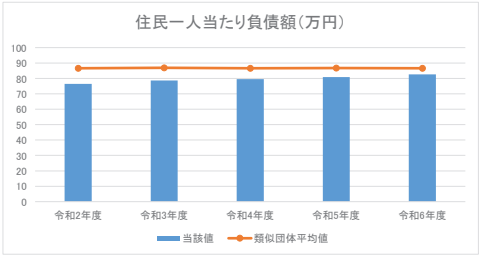
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	107,148,380	105,038,987	97,862,982	94,415,602	96,777,500
人口	1,961,575	1,960,668	1,959,512	1,956,928	1,955,678
当該値	54.6	53.6	49.9	48.2	49.5
類似団体平均値	52.9	47.7	46.9	46.8	48.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

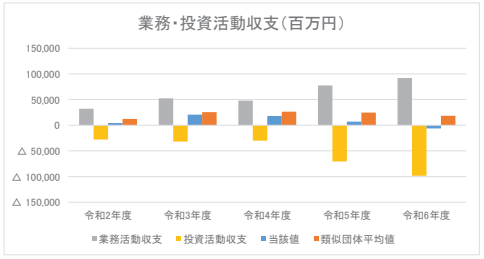
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	150,074,485	154,249,694	155,723,287	158,355,186	161,806,300
人口	1,961,575	1,960,668	1,959,512	1,956,928	1,955,678
当該値	76.5	78.7	79.5	80.9	82.7
類似団体平均値	86.6	86.9	86.6	86.7	86.6



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	32,131	52,479	48,076	77,458	91,976
投資活動収支　※2	△ 27,918	△ 31,908	△ 29,841	△ 70,651	△ 98,306
当該値	4,213	20,571	18,235	6,807	△ 6,330
類似団体平均値	12,298.9	25,733.6	26,375.0	24,654.4	18,312.5

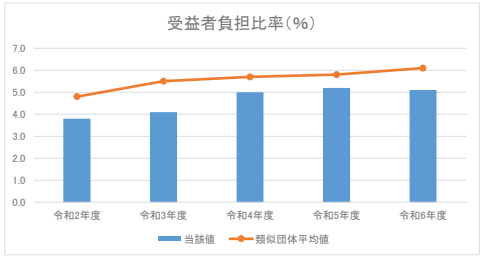
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	42,078	44,305	51,350	51,727	51,924
経常費用	1,107,519	1,081,339	1,029,821	993,571	1,016,340
当該値	3.8	4.1	5.0	5.2	5.1
類似団体平均値	4.8	5.5	5.7	5.8	6.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は151.1万円であり、類似団体平均値247.7万円を大きく下回っているが、類似団体に比べて土地の金額が少ないことによるものである。
②歳入額対資産比率は2.29であり、類似団体平均値3.68を下回っている。これは、類似団体に比べて歳入額は上回っているが、資産の金額が少ないためである。
③有形固定資産減価償却率は71.4%であり、昭和40～50年代に整備された道路に係る減価償却累計額が大きいものの、指標については類似団体平均値66.8%と概ね同程度となっている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は45.3%であり、類似団体平均値65.0%を大きく下回っているが、負債のうち臨時財政対策債が大きな割合を占めているためである。
⑤将来世代負担比率は45.7%と類似団体平均値25.9%を上回っており、また前年度に比べて2.2ポイント増加している。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは49.5万円であり、類似団体平均値48.8万円と同程度となっているが、前年度比1.3万円（+2.6%）増加となった。主な要因は、補助金等が前年度から10,524百万円増の99,656百万円となっている。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は82.7万円であり、類似団体平均値86.6万円を下回っている。
⑧業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△6,330百万円となっている。類似団体平均値18,312.5百万円を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は5.1%であり、類似団体平均値6.1%を下回っている。前年度に比べて、経常収益はほぼ横ばい、経常費用は物件費等が減少したものの、人件費や補助金等の増加により全体としては増加しており、受益者負担率としては概ね横ばいである。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道函館市

団体コード　012025

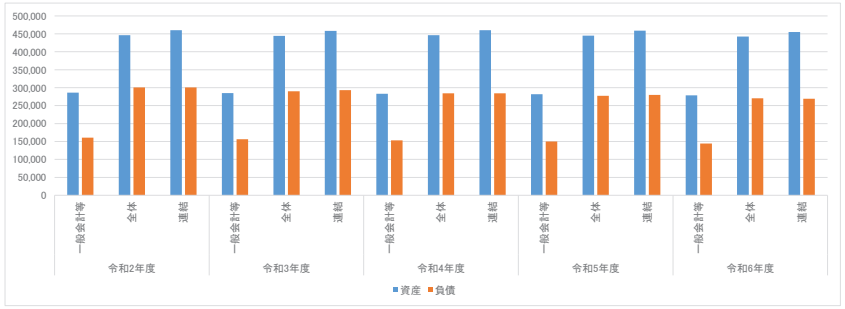
人口	236,515 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,915 人
面積	677.87 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	71,748,218 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	5.0 %
		将来負担比率	38.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	286,002	284,874	283,116	281,933	278,562
	負債	160,418	156,550	153,075	149,793	144,304
全体	資産	446,284	444,440	446,239	444,972	442,244
	負債	300,962	290,125	284,024	277,348	270,282
連結	資産	460,185	458,537	460,027	458,892	454,999
	負債	300,942	292,901	284,034	279,911	269,087



分析：

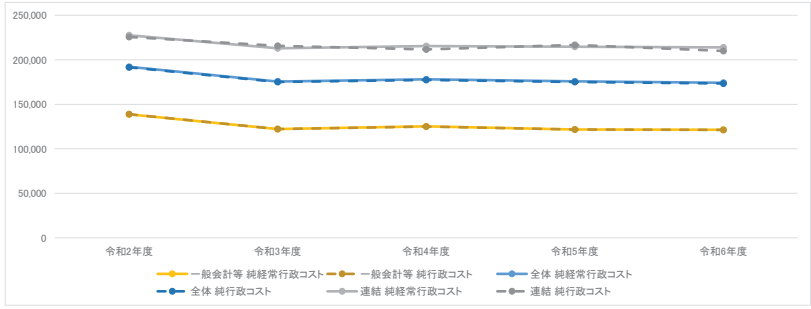
一般会計等においては，資産総額は前年度末から3,371百万円減少となった。資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったことなどから，事業用資産が2,030百万円，インフラ資産が195百万円，物品が121百万円それぞれ減少したほか，公共施設整備等基金の取崩し等により基金（その他）が1,033百万円減少した。

また，負債総額は前年度末から5,489百万円の減少となった。地方債償還額が発行額を上回り，地方債が5,258百万円減少したほか，長期未払金が135百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	138,748	122,138	125,222	121,803	121,413
	純行政コスト	138,889	122,189	125,097	121,712	121,255
全体	純経常行政コスト	192,134	175,665	178,054	175,762	174,177
	純行政コスト	191,564	175,120	177,322	175,050	173,365
連結	純経常行政コスト	227,553	212,921	215,417	214,607	213,935
	純行政コスト	225,637	215,678	211,491	216,673	209,941



分析：

一般会計等においては，経常費用は126,445百万円となり，前年度比548百万円の減少（△0.4%）となった。そのうち，人件費や物件費等の業務費用は53,105百万円（前年度比＋2,121百万円），補助金や社会保障給付等の移転費用は73,340百万円（前年度比△2,669百万円）であり，移転費用の方が業務費用よりも多い。

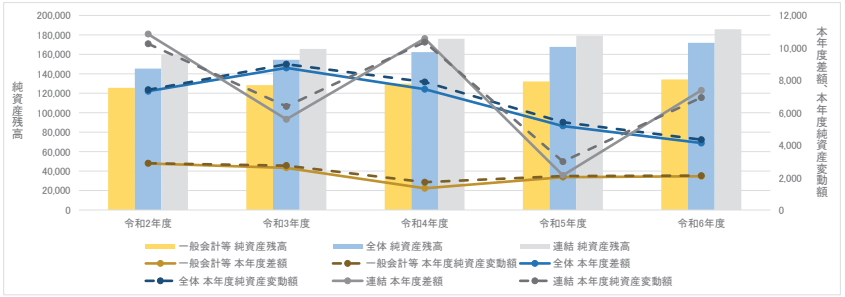
最も金額が大きいのは社会保障給付（35,182百万円，前年度比＋535百万円），次いで補助金等（28,416百万円，前年度比△3,088百万円）であり，純行政コストの52.4%を占めている。

今後も高齢化の進展等により，この傾向が続くことが見込まれるため，事業の見直しや介護予防の推進等により，経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	2,869	2,603	1,339	2,021	2,079
	本年度純資産変動額	2,883	2,741	1,717	2,099	2,118
	純資産残高	125,583	128,324	130,041	132,140	134,258
全体	本年度差額	7,329	8,765	7,445	5,183	4,132
	本年度純資産変動額	7,416	8,993	7,900	5,409	4,338
	純資産残高	145,323	154,315	162,215	167,624	171,962
連結	本年度差額	10,848	5,593	10,573	2,138	7,376
	本年度純資産変動額	10,249	6,393	10,356	2,988	6,932
	純資産残高	159,243	165,636	175,993	178,981	185,912



分析：

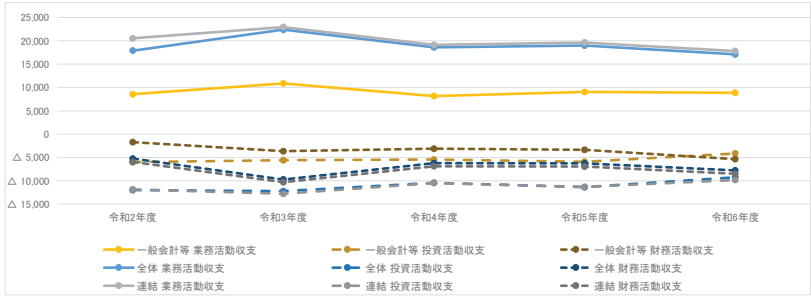
一般会計等においては，税収等の財源（123,334百万円）が純行政コスト（121,255百万円）を上回っており，純資産残高は2,118百万円の増となった。

今後も地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	8,563	10,861	8,155	9,039	8,863
	投資活動収支	△ 5,999	△ 5,599	△ 5,456	△ 5,943	△ 4,149
	財務活動収支	△ 1,720	△ 3,640	△ 3,137	△ 3,363	△ 5,366
全体	業務活動収支	17,890	22,396	18,605	18,993	17,104
	投資活動収支	△ 11,999	△ 12,215	△ 10,445	△ 11,363	△ 9,247
	財務活動収支	△ 5,239	△ 9,738	△ 6,237	△ 6,269	△ 7,786
連結	業務活動収支	20,543	22,932	19,108	19,639	17,801
	投資活動収支	△ 11,840	△ 12,783	△ 10,464	△ 11,316	△ 9,836
	財務活動収支	△ 5,960	△ 10,303	△ 6,879	△ 6,929	△ 8,498



分析：

一般会計等においては，業務活動収支は8,863百万円であったが，投資活動収支は△4,149百万円となった。

財務活動収支は，地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△5,366百万円となっており，本年度末資金残高は前年度から509百万円減少し，4,550百万円となった。

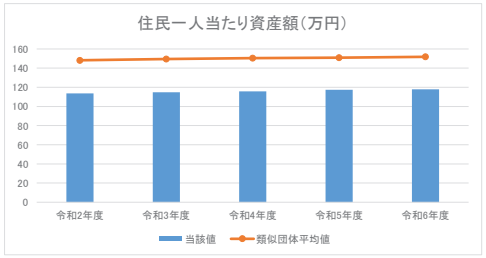
また，全体では，国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること，水道料金等の使用料および手数料収入があることなどから，業務活動収支は一般会計等より8,241百万円多い17,104百万円となっている。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

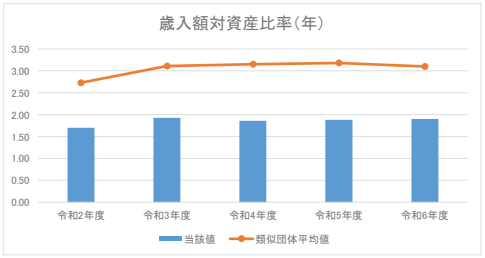
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	28,600,150	28,487,413	28,311,637	28,193,315	27,856,201
人口	251,891	248,106	244,431	240,218	236,515
当該値	113.5	114.8	115.8	117.4	117.8
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



②歳入額対資産比率（年）

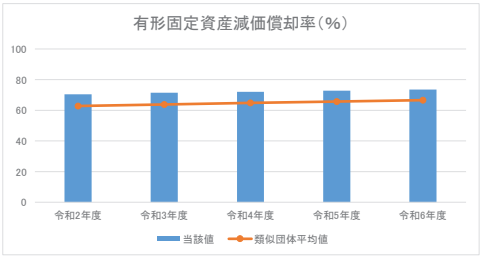
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	286,002	284,874	283,116	281,933	278,562
歳入総額	168,563	147,482	152,077	149,857	146,614
当該値	1.70	1.93	1.86	1.88	1.90
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	326,163	333,390	341,977	350,351	358,631
有形固定資産　※1	463,264	466,840	474,389	481,453	487,716
当該値	70.4	71.4	72.1	72.8	73.5
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

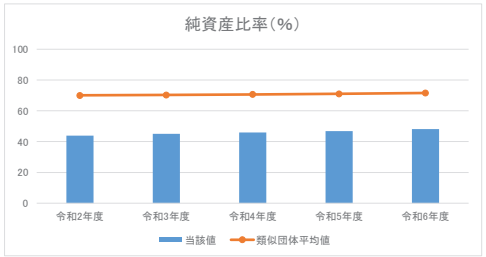
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

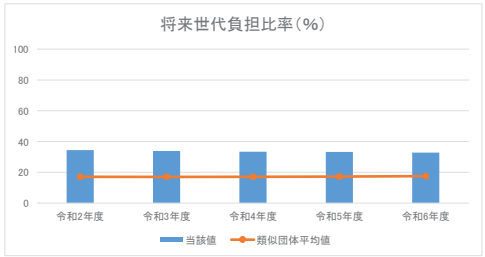
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	125,583	128,324	130,041	132,140	134,258
資産合計	286,002	284,874	283,116	281,933	278,562
当該値	43.9	45.0	45.9	46.9	48.2
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	89,313	86,399	85,182	84,534	82,546
有形・無形固定資産合計	259,345	255,973	254,708	254,282	251,935
当該値	34.4	33.8	33.4	33.2	32.8
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

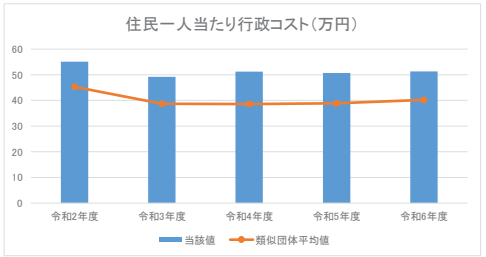
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

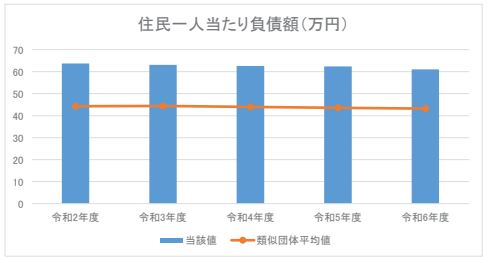
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	13,888,940	12,218,902	12,509,720	12,171,204	12,125,500
人口	251,891	248,106	244,431	240,218	236,515
当該値	55.1	49.2	51.2	50.7	51.3
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

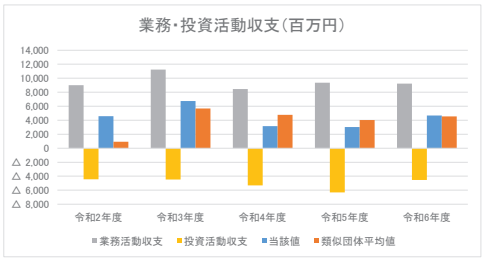
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	16,041,812	15,655,013	15,307,542	14,979,347	14,430,407
人口	251,891	248,106	244,431	240,218	236,515
当該値	63.7	63.1	62.6	62.4	61.0
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	9,012	11,229	8,468	9,351	9,234
投資活動収支　※2	△ 4,436	△ 4,472	△ 5,295	△ 6,326	△ 4,543
当該値	4,576	6,757	3,173	3,025	4,691
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

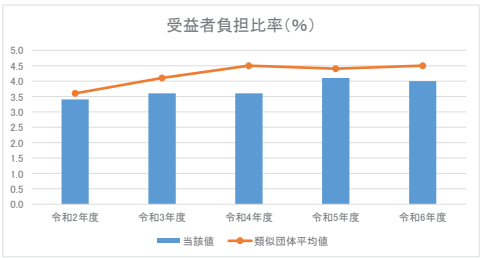
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	4,945	4,506	4,690	5,190	5,032
経常費用	143,693	126,644	129,912	126,993	126,445
当該値	3.4	3.6	3.6	4.1	4.0
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが，当市では，道路や河川の敷地のうち，取得価格が不明であることから備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については，類似団体平均を下回る結果となったが，前年度と比較すると0.02ポイント増加した。

有形固定資産減価償却率については，耐用年数を超えている資産が多いこともあり，類似団体平均より高い水準にある。老朽化した施設について，点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど，公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

資産に対して，過去および現世代がどの程度負担してきたかを示す純資産比率は，前年度から1.3ポイント上昇したものの，類似団体平均を下回っている。

社会資本等形成に係る将来世代への負担の程度を示す将来世代負担比率は，前年度から0.4ポイント低下したが，依然として類似団体平均を上回っている。

新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し，将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは，類似団体平均を上回っており，前年度に比べても増加している。

純行政コストのうち，補助金等や社会保障給付費が大きな割合を占めており，これが類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

資格審査等の適正化など事業の見直しを推進し，今後も経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は，前年度から減少したが，類似団体平均を上回っており，負債の大部分を地方債が占めていることから，地方債の発行抑制等により地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は，投資活動収支が赤字であったものの，業務活動収支がそれを上回る黒字であったため，4,691百万円となり，前年度から増加し，類似団体平均を上回っている。なお，投資活動収支が赤字となっているのは，地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は，前年度から減少し，類似団体平均を下回っている。

当市は公共施設の老朽化が進んでいることから，維持補修費の増が見込まれるため，計画的な予防保全による集約化・複合化や長寿命化を進め，経常経費の削減に努めるなど，受益者負担の適正化を図っていきたい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道小樽市

団体コード　012033

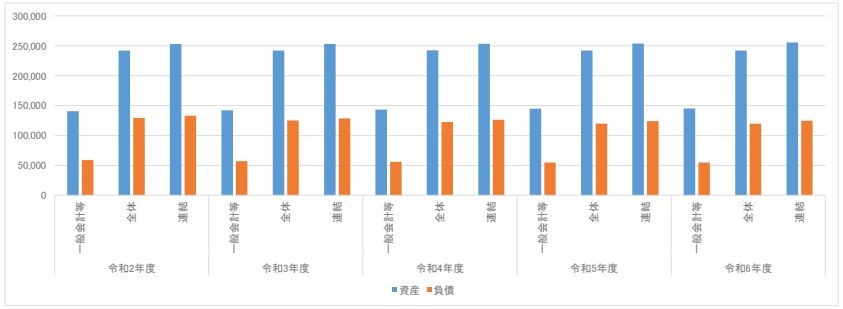
人口	104,432 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,067 人
面積	243.87 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	32,181,088 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－３	実質公債費比率	3.6 %
		将来負担比率	26.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	140,579	142,251	143,340	144,840	145,365
	負債	58,851	57,217	55,822	54,616	54,703
全体	資産	241,922	242,246	242,416	242,166	242,176
	負債	129,360	125,197	122,685	119,793	119,914
連結	資産	252,941	252,893	253,244	253,769	255,704
	負債	132,940	128,727	126,282	124,098	124,891

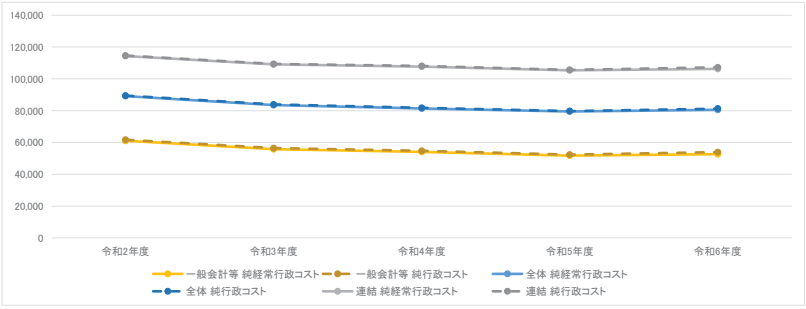


分析：
一般会計等において、資産総額が前年度末から525百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、固定資産における有形固定資産であり、市有施設の空調設備整備など有償取得による事業用資産の増などにより844百万円増加した。
また、負債総額が前年度末から87百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、広域連合の施設整備に対する負担金の皆増やごみ焼却場解体などの除却事業の増により、地方債新規発行額が償還額を上回り、653百万円増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	61,096	55,835	54,064	51,723	52,698
	純行政コスト	61,702	56,448	54,807	52,352	53,898
全体	純経常行政コスト	89,153	83,524	81,432	79,481	80,533
	純行政コスト	89,482	83,932	81,809	79,741	81,306
連結	純経常行政コスト	114,336	109,063	107,690	105,367	106,274
	純行政コスト	114,664	109,442	108,086	105,640	107,298

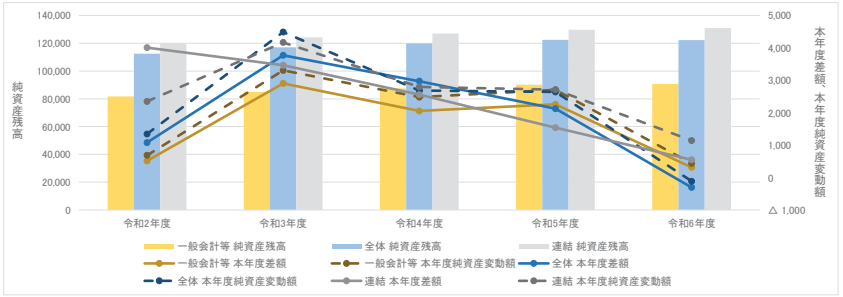


分析：
一般会計等において、経常費用は54,664百万円となり、前年度比1,072百万円の増となった。これは、業務費用において職員給与費などの増により人件費が前年度比546百万円の増となったことに加え、移転費用において介護給付費などの扶助費の増により社会保障給付が前年度比384百万円の増となったためである。
最も行政コストが大きいものは社会保障給付（14,540百万円、前年度比＋384百万円）、次いで補助金等（12,477百万円、前年度比+58百万円）となっている。移転費用が純経常行政コストの約59.6%を占めており、今後も高齢化の進行などにより、この傾向が続くことが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	516	2,903	2,053	2,257	315
	本年度純資産変動額	685	3,306	2,484	2,706	438
	純資産残高	81,728	85,034	87,518	90,224	90,663
全体	本年度差額	1,077	3,770	2,973	2,126	△ 305
	本年度純資産変動額	1,346	4,487	2,682	2,642	△ 111
	純資産残高	112,562	117,049	119,731	122,373	122,262
連結	本年度差額	4,007	3,462	2,555	1,541	546
	本年度純資産変動額	2,351	4,166	2,796	2,709	1,142
	純資産残高	120,001	124,166	126,962	129,670	130,813

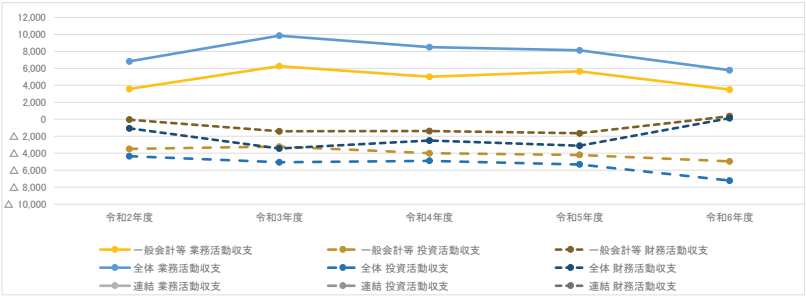


分析：
一般会計等において、財源（54,213百万円）が純行政コスト（53,898百万円）を上回っており、本年度差額は＋315百万円（前年度比△1,942百万円）となり、純資産残高は438百万円の増加となった。
連結においては、財源（107,844百万円）が純行政コスト（107,298百万円）を上回っており、本年度差額は＋546百万円（前年度比△995百万円）となり、純資産残高は1,142百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,573	6,261	5,007	5,648	3,502
	投資活動収支	△ 3,483	△ 3,216	△ 3,988	△ 4,198	△ 4,961
	財務活動収支	△ 41	△ 1,410	△ 1,387	△ 1,643	360
全体	業務活動収支	6,815	9,852	8,506	8,134	5,781
	投資活動収支	△ 4,349	△ 5,075	△ 4,894	△ 5,320	△ 7,219
	財務活動収支	△ 1,059	△ 3,447	△ 2,511	△ 3,116	127
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



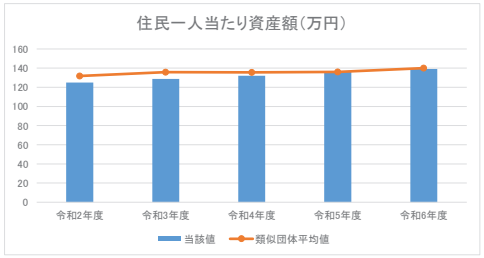
分析：
一般会計等において、業務活動収支は3,502百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の整備を行ったことから、△4,961百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額が上回ったことから、360百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△1,098百万円減少し、206百万円となっている。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

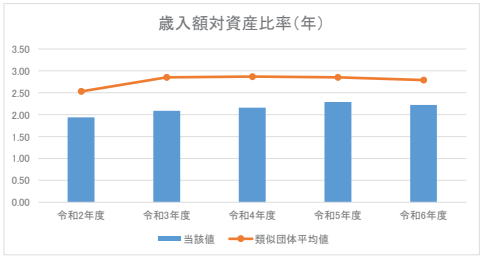
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,057,871	14,225,105	14,333,973	14,484,010	14,536,520
人口	112,450	110,426	108,548	106,507	104,432
当該値	125.0	128.8	132.1	136.0	139.2
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



②歳入額対資産比率（年）

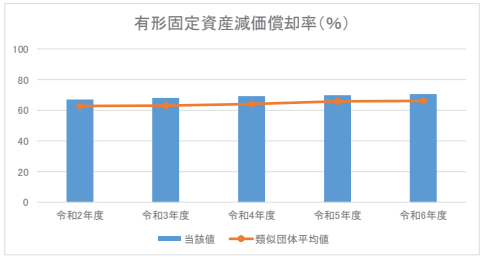
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	140,579	142,251	143,340	144,840	145,365
歳入総額	72,355	68,158	66,322	63,260	65,606
当該値	1.94	2.09	2.16	2.29	2.22
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	110,971	113,936	116,369	118,894	121,400
有形固定資産　※1	165,684	167,477	168,157	170,424	172,249
当該値	67.0	68.0	69.2	69.8	70.5
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

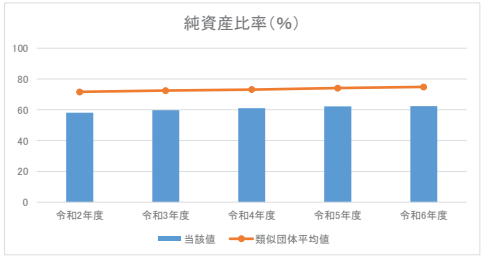
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

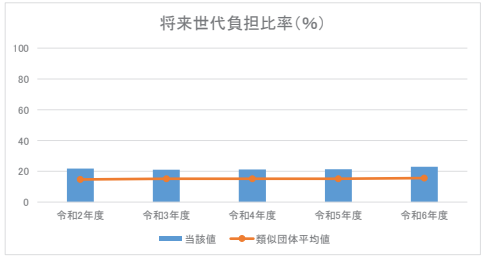
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	81,728	85,034	87,518	90,224	90,663
資産合計	140,579	142,251	143,340	144,840	145,365
当該値	58.1	59.8	61.1	62.3	62.4
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	26,741	25,775	25,908	26,097	28,363
有形・無形固定資産合計	122,868	122,253	122,170	122,482	123,309
当該値	21.8	21.1	21.2	21.3	23.0
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

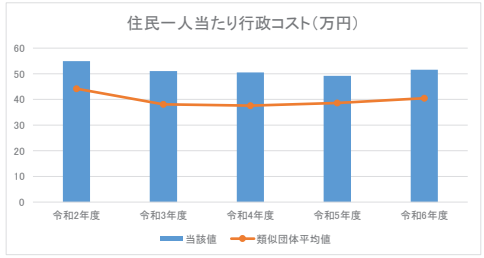
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

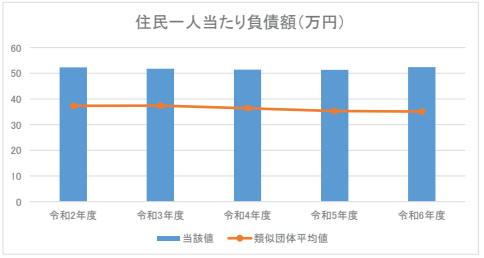
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	6,170,191	5,644,804	5,480,696	5,235,187	5,389,790
人口	112,450	110,426	108,548	106,507	104,432
当該値	54.9	51.1	50.5	49.2	51.6
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

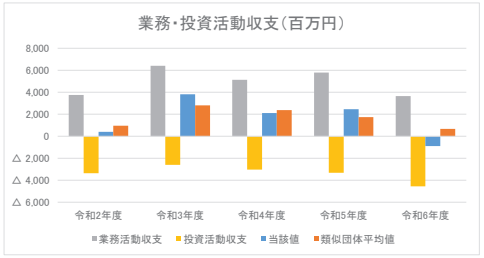
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,885,081	5,721,728	5,582,152	5,461,570	5,470,260
人口	112,450	110,426	108,548	106,507	104,432
当該値	52.3	51.8	51.4	51.3	52.4
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	3,762	6,411	5,142	5,785	3,656
投資活動収支　※2	△ 3,353	△ 2,602	△ 3,042	△ 3,326	△ 4,547
当該値	409	3,809	2,100	2,459	△ 891
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

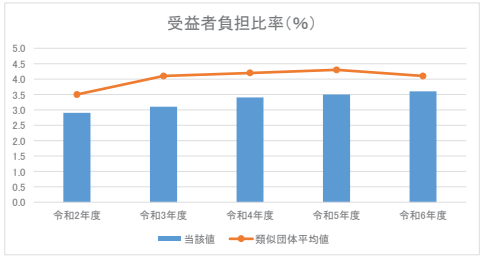
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,803	1,806	1,912	1,869	1,966
経常費用	62,899	57,641	55,976	53,592	54,664
当該値	2.9	3.1	3.4	3.5	3.6
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多く存在していることから、住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている状況が続いている。令和6年度においては、有形固定資産のうち市有施設の空調設備整備など有償取得による事業用資産の増や人口減によって本市の当該値は増加したが、類似団体の人口減による平均値の増加が本市よりも大きく、平均値との差が広がった。

有形固定資産減価償却率については、耐用年数を経過し更新時期を迎えている施設が多くあることから類似団体より高い水準にあると考えられる。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化計画を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、純資産比率は前年度と比較し0.1ポイント改善しているが、依然、類似団体平均を大きく下回っている。

また、（社会資本等形成にかかる将来世代の負担の程度を示す）将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る状況が続いているため、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を上回っており、前年度と比較し2.4万円増加した。これは、令和6年度において、人件費の増により経常費用が増加したほか、旧ごみ焼却場解体などの資産除売却損計上により臨時損失が増加したことによる。

本市は社会保障給付費が行政コストの大部分を占めていることなどから、自立支援や疾患等の予防対策を推進するなど社会保障給付の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っており、前年度と比較し1.1万円増加した。これは、令和6年度において、広域連合の施設整備に対する負担金の皆増やごみ焼却場解体などの除却事業の増により地方債発行額が償還額を上回り、地方債残高が増となったことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値を下回っているが、前年度と比較し0.1ポイント増加した。主な要因は経常収益が97百万円増加したことによるが、これは主に雑入の増によるその他の増による。

類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるために、小樽市中長期財政収支計画に基づき、使用料・手数料の見直しを検討するとともに、経常費用の削減に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道旭川市

団体コード　012041

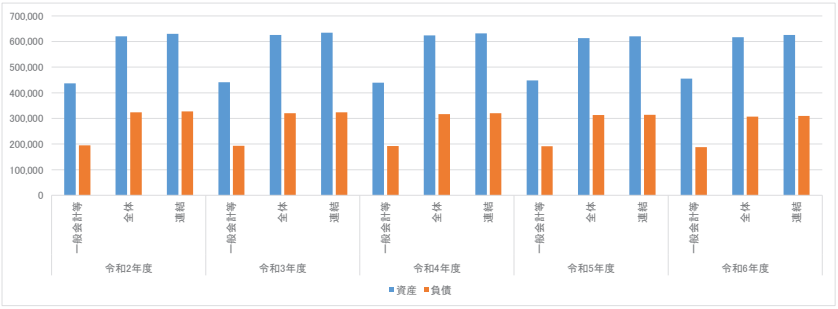
人口	316,183 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,174 人
面積	747.66 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	86,037,239 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	9.1 %
		将来負担比率	84.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	437,139	441,114	439,446	448,677	455,418
	負債	194,506	193,316	192,611	191,241	187,610
全体	資産	620,809	625,578	623,661	613,095	616,746
	負債	323,776	319,861	316,925	313,366	307,199
連結	資産	630,226	634,168	631,591	620,282	625,304
	負債	327,716	323,428	320,096	314,243	309,854

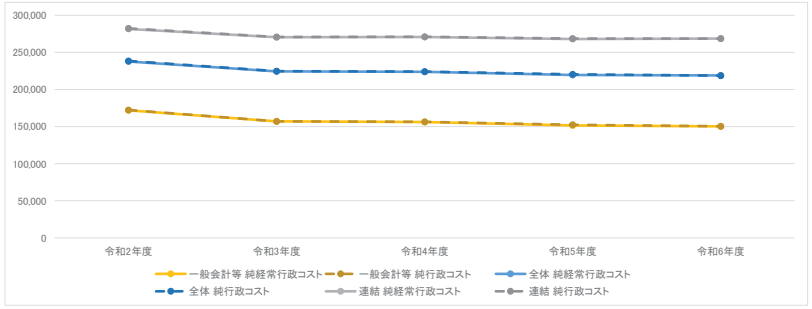


分析：
一般会計等においては、負債総額が前年度末から3,631百万円の減少（△1.9%）、令和2年度から6,896百万円の減少（△3.5%）となった。
減少となった主な要因は地方債（固定負債）で、前年度から2,360百万円、令和2年度から6,210百万円減少しているためである。
これは、過去に地方債残高が年々増加し、その償還負担が財政を圧迫していたため、地方債の借入れを抑制してきた結果であり、引き続き、公共事業を計画的に執行していくことで、市債残高が増加しないように努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	171,874	156,988	156,213	151,617	150,289
	純行政コスト	172,383	156,869	156,287	152,465	150,398
全体	純経常行政コスト	237,664	224,315	223,821	219,553	218,901
	純行政コスト	238,417	224,543	224,181	220,465	218,631
連結	純経常行政コスト	281,522	270,385	270,654	267,960	268,655
	純行政コスト	282,288	270,615	271,014	268,707	268,512

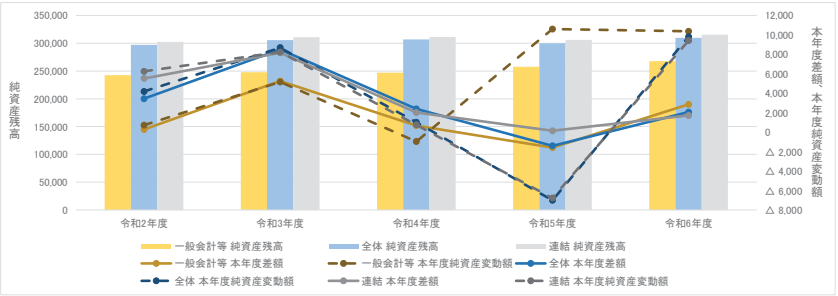


分析：
一般会計等、全体、連結とも令和2年度に大きく増加した後、令和3年度からは微減ないし横ばいに転じた。
これは、一般会計等において、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金の支給などを行ったことが主な要因として挙げられるが、その後も、物価高騰対策を実施していることから、コロナ禍以前の水準までは減少していない。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	286	5,256	681	△ 1,585	2,866
	本年度純資産変動額	711	5,164	△ 963	10,601	10,372
	純資産残高	242,634	247,798	246,835	257,436	267,807
全体	本年度差額	3,446	8,503	2,389	△ 1,408	2,059
	本年度純資産変動額	4,180	8,684	1,019	△ 7,008	9,818
	純資産残高	297,033	305,717	306,736	299,729	309,547
連結	本年度差額	5,523	8,165	2,020	146	1,717
	本年度純資産変動額	6,252	8,230	755	△ 6,776	9,411
	純資産残高	302,510	310,740	311,496	306,039	315,450

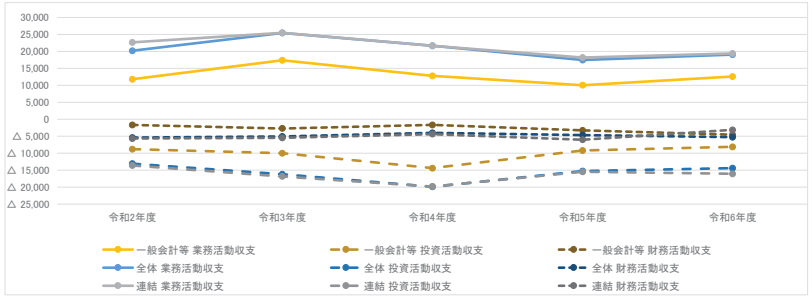


分析：
一般会計等において、地方債の償還が進んでいるため固定負債が減少し、学校改修や一般廃棄物処理施設の更新などにより有形固定資産が増加したため、純資産が10,371百万円の増加となった。
当市は財政調整基金等の残高が類似団体と比較して低いことから、財政調整基金等の残高については最低限を維持しつつ、地方債を減少させていくような財政運営が必要となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	11,789	17,386	12,788	10,028	12,589
	投資活動収支	△ 8,802	△ 10,008	△ 14,375	△ 9,180	△ 8,111
	財務活動収支	△ 1,681	△ 2,697	△ 1,650	△ 3,249	△ 4,539
全体	業務活動収支	20,212	25,435	21,650	17,466	19,043
	投資活動収支	△ 13,075	△ 16,186	△ 19,892	△ 15,282	△ 14,374
	財務活動収支	△ 5,395	△ 5,066	△ 3,995	△ 4,638	△ 5,281
連結	業務活動収支	22,658	25,475	21,651	18,189	19,385
	投資活動収支	△ 13,612	△ 16,832	△ 19,827	△ 15,465	△ 16,091
	財務活動収支	△ 5,647	△ 5,451	△ 4,367	△ 6,034	△ 3,111



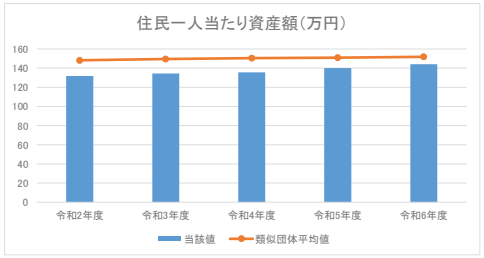
分析：
一般会計等においては、補助金等支出の減等により業務支出が減少し、税収等収入の増により業務収入が増加したため、、業務活動収支は2,561百万円の増加となった。
投資活動収支については、基金積立金支出が減少し、国県等補助金収入が増加したことから、収支は1,069百万円の増加となった。
また、財務活動収支については、地方債の償還が進んだため、収支は1,290百万円の減少となった。
令和6年度においては、財政調整基金の取り崩しを行ったため、今後においても引き続き、事務事業の見直しなどによる歳出削減とともに、市税の収納率向上などによる歳入の確保に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

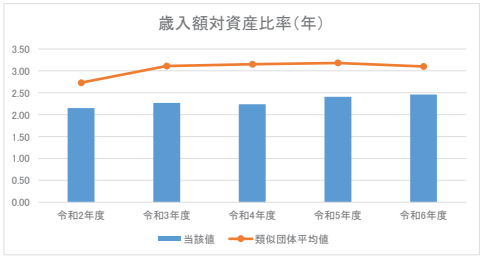
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	43,713,949	44,111,400	43,944,577	44,867,698	45,541,760
人口	331,397	327,960	324,186	320,436	316,183
当該値	131.9	134.5	135.6	140.0	144.0
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



②歳入額対資産比率（年）

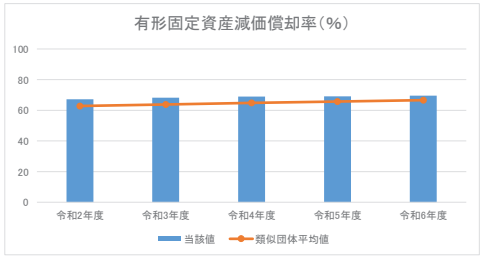
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	437,139	441,114	439,446	448,677	455,418
歳入総額	203,584	194,508	196,046	186,348	185,203
当該値	2.15	2.27	2.24	2.41	2.46
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	486,175	497,649	509,182	518,174	530,165
有形固定資産　※1	723,757	729,660	738,704	749,644	762,607
当該値	67.2	68.2	68.9	69.1	69.5
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

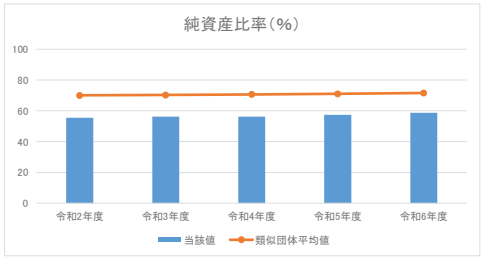
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

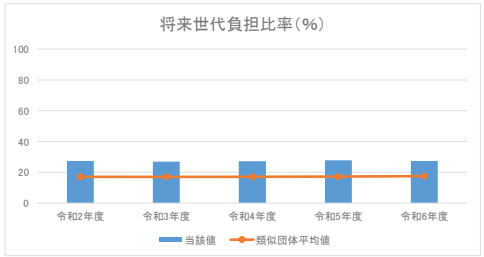
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	242,634	247,798	246,835	257,436	267,807
資産合計	437,139	441,114	439,446	448,677	455,418
当該値	55.5	56.2	56.2	57.4	58.8
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	113,394	111,098	112,776	113,751	114,262
有形・無形固定資産合計	416,047	413,531	414,210	408,565	416,802
当該値	27.3	26.9	27.2	27.8	27.4
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

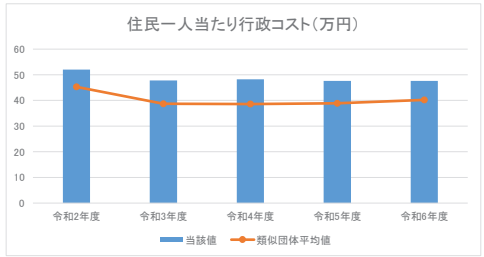
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

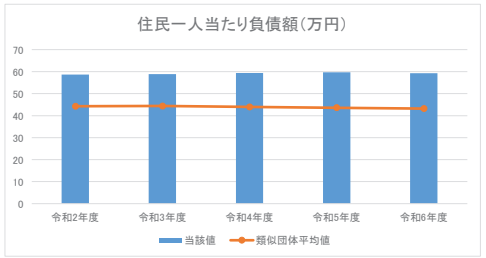
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	17,238,329	15,686,900	15,628,667	15,246,515	15,039,767
人口	331,397	327,960	324,186	320,436	316,183
当該値	52.0	47.8	48.2	47.6	47.6
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

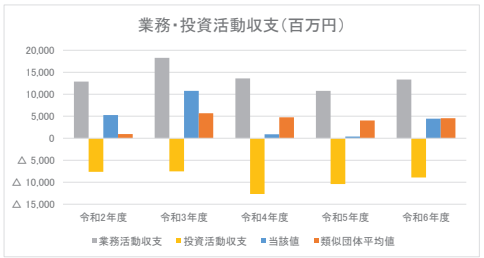
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	19,450,578	19,331,600	19,261,105	19,124,124	18,761,025
人口	331,397	327,960	324,186	320,436	316,183
当該値	58.7	58.9	59.4	59.7	59.3
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	12,869	18,307	13,582	10,786	13,360
投資活動収支　※2	△ 7,616	△ 7,525	△ 12,688	△ 10,413	△ 8,927
当該値	5,253	10,782	894	373	4,433
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

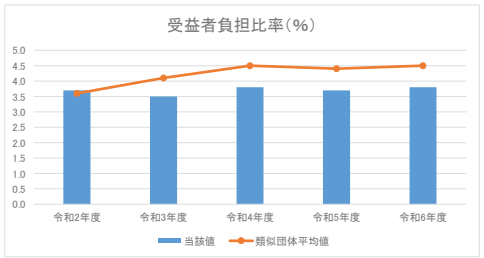
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	6,520	5,650	6,158	5,801	5,959
経常費用	178,394	162,638	162,371	157,418	156,248
当該値	3.7	3.5	3.8	3.7	3.8
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、引き続き上昇しており、施設の老朽化が進んでいる。
平成28年2月に策定した旭川市公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化や施設の適切な維持管理、コストの抑制、財源確保など、公共施設全体の適切なマネジメントに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は上昇したが、将来世代負担比率は、有形・無形固定資産合計の増加により前年度から減少している。いずれも類似団体平均より悪い傾向にある。
公共事業を計画的に執行し、地方債残高を圧縮していくことで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、補助金等の減などにより準行政コストは減少する一方、人口も減少していることから横ばいとなった。
類似団体平均を上回っているのは、行政面積の広さ、積雪寒冷地という地域特性による道路の維持や除排雪に係る経費が主な要因であると考えられる。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、4,433百万円となっており、地方債に依存せずに行政活動を行うことができている。
なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校施設などの公共施設の整備によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が微増、経常費用が微減し、概ね横ばいとなった。
緊急対策により一時的に大きく減少し、コロナ禍以前の水準には戻っていないが、今後においても、平成29年度に改定した『「受益と負担の適正化」へ向けた取組指針』に基づき、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道室蘭市

団体コード　012050

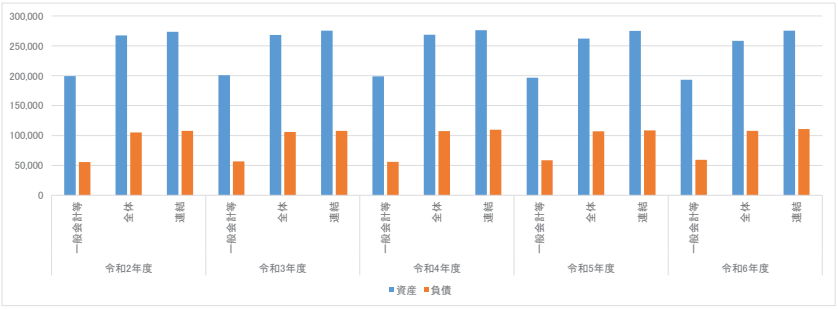
人口	74,855 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	511 人
面積	81.01 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	23,192,215 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－３	実質公債費比率	10.1 %
		将来負担比率	58.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	199,265	200,646	199,022	196,659	193,300
	負債	55,631	56,590	56,024	58,652	59,437
全体	資産	267,413	268,232	268,441	262,027	258,382
	負債	105,109	105,838	107,374	107,135	107,675
連結	資産	273,654	275,303	275,971	275,146	275,511
	負債	107,843	107,679	109,511	108,469	110,606



分析：

一般会計等において資産は約33.59億円（1.7%）の減少、純資産は約41.43億円（3.0%）の減少、負債は約7.84億円（1.3%）の増加となった。

また、全体会計では資産は約36.44億円（1.4%）の減少、純資産は約41.84億円（2.7%）の減少、負債は約5.40億円（0.5%）の増加、連結会計では資産は約3.65億円（0.1%）の増加、純資産は約17.72億円（1.1%）の減少、負債は約21.37億円（2.0%）の増加となった。

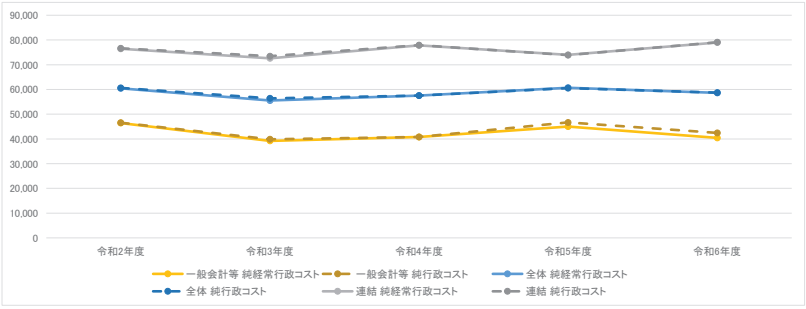
資産の構成は、事業用資産が50.2%、インフラ資産が40.4%となっており、前年度と比較してインフラ資産は0.3ポイント減少している。主要因は減価償却に伴う資産の老朽化である。

資産老朽化比率は65.4%と前年度より1.4ポイント増加しており、純資産比率は69.3%と前年度と比較すると0.9ポイント減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	46,415	39,203	40,759	45,011	40,419
	純行政コスト	46,532	39,853	40,760	46,686	42,470
全体	純経常行政コスト	60,475	55,542	57,488	60,682	58,607
	純行政コスト	60,631	56,400	57,558	60,549	58,693
連結	純経常行政コスト	76,468	72,590	77,841	74,028	78,978
	純行政コスト	76,620	73,467	77,924	73,857	79,073



分析：

経常費用は一般会計等で約58.14億円（12.0%）の減少となった。また、行政サービス利用に対する対価として利用者が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約12.22億円（35.5%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約45.92億円（10.2%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約42.16億円（9.0%）減少した。

また、純行政コストは、全体会計では約18.56億円（3.1%）減少している一方、連結会計では約52.16億円（7.1%）増加となった。

経常費用の構成割合は業務費用が41.6%、移転費用が58.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が13.4%、物件費等が27.3%、その他の業務費用が0.9%となっている。

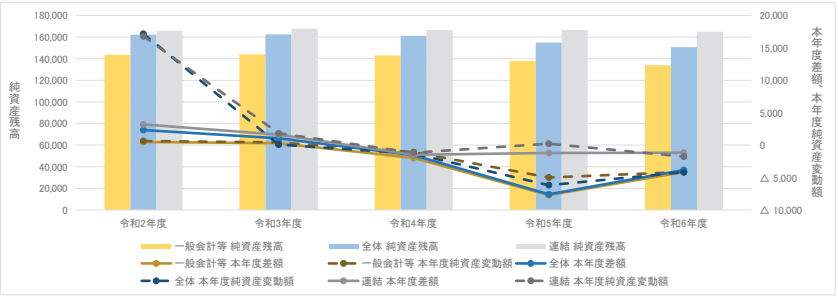
減価償却費の構成割合は14.8%であり、昨年より1.7ポイント増加している。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合は5.7%となっている。

経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が27.4%、扶助費である社会保障給付が24.8%、他会計の負担分である繰出金が6.0%となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	493	307	△ 1,981	△ 7,708	△ 4,152
	本年度純資産変動額	632	422	△ 1,058	△ 4,992	△ 4,143
	純資産残高	143,634	144,056	142,999	138,006	133,864
全体	本年度差額	2,330	1,072	△ 1,539	△ 7,583	△ 3,835
	本年度純資産変動額	17,169	90	△ 1,327	△ 6,176	△ 4,184
	純資産残高	162,304	162,394	161,067	154,892	150,707
連結	本年度差額	3,196	1,619	△ 1,487	△ 1,209	△ 1,182
	本年度純資産変動額	16,799	1,812	△ 1,164	217	△ 1,772
	純資産残高	165,812	167,624	166,460	166,677	164,905



分析：

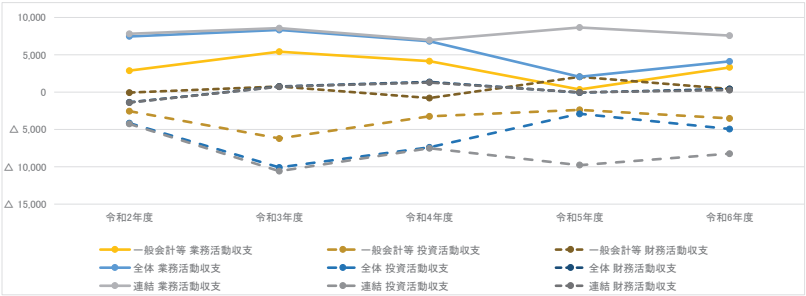
本年度末純資産残高が一般会計等において、約1,338.64億円となっており、全体会計では約1,507.07億円、連結会計では約1,649.05億円となっている。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約41.43億円（3.0%）減少、全体会計では約41.84億円（2.7%）減少、連結会計では約17.72億円（1.1%）の減少となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,878	5,415	4,141	356	3,315
	投資活動収支	△ 2,536	△ 6,199	△ 3,250	△ 2,378	△ 3,506
	財務活動収支	△ 58	762	△ 791	2,047	419
全体	業務活動収支	7,467	8,331	6,826	2,053	4,116
	投資活動収支	△ 4,154	△ 10,083	△ 7,394	△ 2,897	△ 4,935
	財務活動収支	△ 1,365	759	1,371	△ 58	425
連結	業務活動収支	7,816	8,565	6,972	8,659	7,568
	投資活動収支	△ 4,256	△ 10,581	△ 7,518	△ 9,770	△ 8,248
	財務活動収支	△ 1,397	732	1,284	△ 29	281



分析：

本年度資金収支額は一般会計等で約2.3億円のプラスで、資金残高は約12.5億円に増加した。

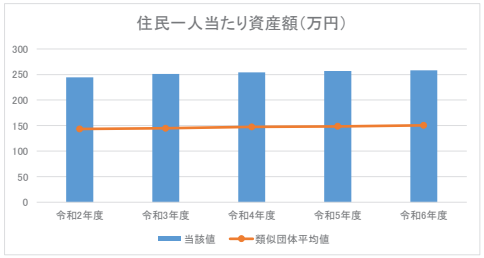
全体会計では約3.9億円のマイナスで、資金残高は約23.2億円に減少し、連結会計では約4.0億円のマイナスで、資金残高は約37.5億円に減少した。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

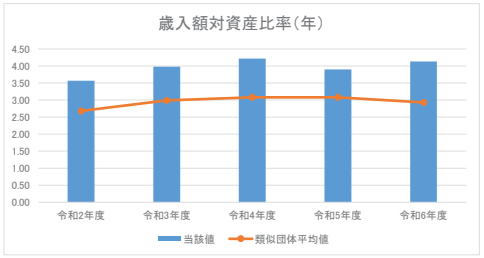
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	19,926,457	20,064,649	19,902,241	19,665,877	19,330,016
人口	81,579	79,986	78,252	76,519	74,855
当該値	244.3	250.9	254.3	257.0	258.2
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



②歳入額対資産比率（年）

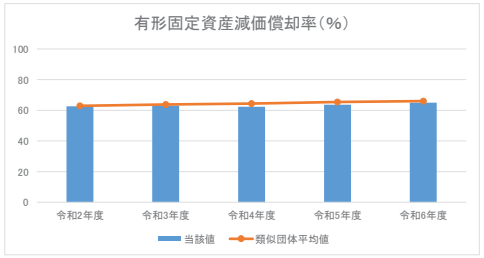
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	199,265	200,646	199,022	196,659	193,300
歳入総額	55,846	50,412	47,140	50,437	46,843
当該値	3.57	3.98	4.22	3.90	4.13
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	189,333	191,506	193,680	198,435	203,507
有形固定資産　※1	302,266	303,748	310,836	311,993	313,299
当該値	62.6	63.0	62.3	63.6	65.0
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

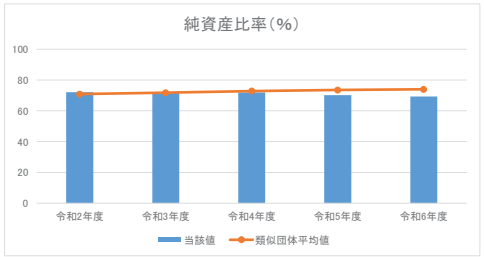
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

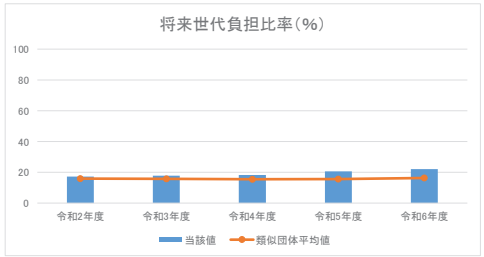
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	143,634	144,056	142,999	138,006	133,864
資産合計	199,265	200,646	199,022	196,659	193,300
当該値	72.1	71.8	71.9	70.2	69.3
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	32,032	33,032	33,493	36,967	38,841
有形・無形固定資産合計	186,736	185,998	183,205	179,541	175,761
当該値	17.2	17.8	18.3	20.6	22.1
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

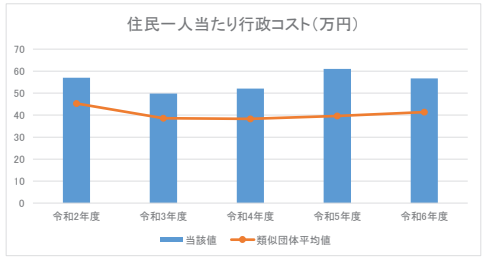
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

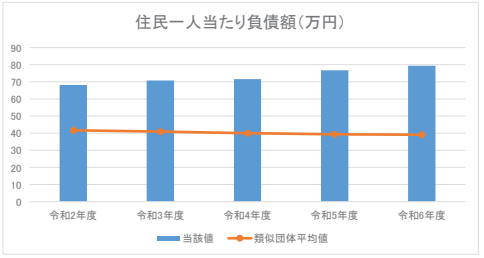
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,653,177	3,985,301	4,076,001	4,668,626	4,246,987
人口	81,579	79,986	78,252	76,519	74,855
当該値	57.0	49.8	52.1	61.0	56.7
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

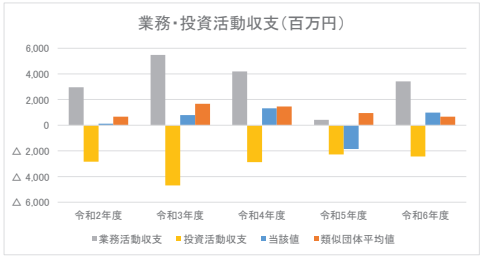
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,563,051	5,659,013	5,602,363	5,865,230	5,943,665
人口	81,579	79,986	78,252	76,519	74,855
当該値	68.2	70.8	71.6	76.7	79.4
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	2,968	5,486	4,202	423	3,423
投資活動収支　※2	△ 2,842	△ 4,699	△ 2,881	△ 2,276	△ 2,433
当該値	126	787	1,321	△ 1,853	990
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

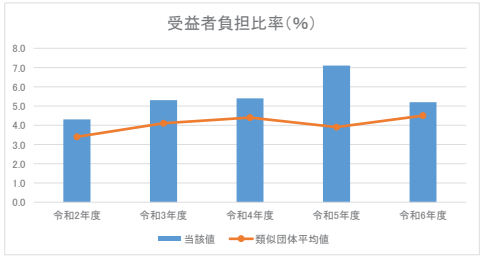
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,075	2,174	2,328	3,437	2,216
経常費用	48,489	41,377	43,086	48,449	42,635
当該値	4.3	5.3	5.4	7.1	5.2
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年度より1.2万円の増加となっており当該値は年々増加しているが、主に人口減が大きいことが要因である。

今後も人口減少が続くと予想されるため、平成28年に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度より0.9%の減少となり、類似団体平均より下回った。これについては純行政コストが税収等の財源を上回ったことにより純資産は減少し、負債が増加していることが主な要因である。

将来世代負担比率は地方債残高の増加により1.5%増加しており、類似団体を上回っている。

新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

行政コストは前年度と比べて4.3万円の減少となっているが、類似団体平均を上回っている。

今後も人口減少が続くと予想されるため、引き続き行財政改革等の取り組みにより、各種コスト削減に努める。

4. 負債の状況

負債は1.3%増加し、人口減少も相まって、住民一人当たりの負債額は前年度より2.7万円の増加となっており、類似団体平均を大きく上回っている。

基礎的財政収支については業務活動収支中、中間処理施設建設負担金など補助金等の支出が減少したため、全体では黒字幅が前年より増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は前年度より1.9%減少しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることを示している。

諸収入などの減により経常収益が減少している一方、中間処理施設建設負担金など補助金等の減により経常費用も減少していることが主な要因である。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道釧路市

団体コード　012068

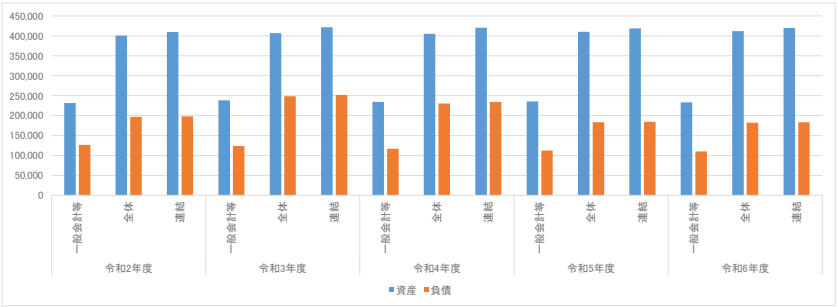
人口	154,271 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,445 人
面積	1,363.26 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	50,233,501 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－３	実質公債費比率	10.3 %
		将来負担比率	38.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	231,686	238,097	234,017	235,244	233,364
	負債	126,651	123,352	116,553	112,375	109,917
全体	資産	400,341	406,762	404,853	410,280	412,008
	負債	196,563	248,450	230,373	182,934	181,914
連結	資産	409,577	421,544	420,298	418,847	419,815
	負債	197,781	252,134	234,556	184,309	183,089

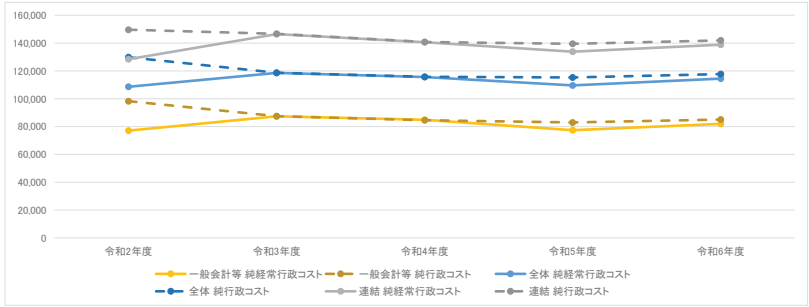


分析：
一般会計等において、事業用資産が117,481百万円、インフラ資産が82,740百万円となり、資産総額は233,364百万円となった。
前年度からは1,880百万円の減少（△約0.8%）となっており、主な要因は、インフラ資産における減価償却累計額が工作物を含め2,903百万円減少したこと、及び流動資産における現金預金が1,959百万円減少したことなどである。
また、負債総額は前年度から2,458百万円の減少（△約2.2%）となっており、主な要因は、退職手当債や第三セクター等改革推進債等の残高の減少、及び市債発行にあたって「返す以上に借りない」ことを基本として借入の抑制に努めてきた結果、負債の約8割を占める地方債（固定負債）が2,110百万円減少したことなどである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	77,073	87,387	84,818	77,446	81,934
	純行政コスト	98,265	87,475	84,617	82,973	85,032
全体	純経常行政コスト	108,603	118,563	115,541	109,629	114,527
	純行政コスト	129,819	118,704	115,684	115,293	117,693
連結	純経常行政コスト	128,405	146,454	140,658	133,729	138,802
	純行政コスト	149,622	146,601	140,764	139,458	141,989

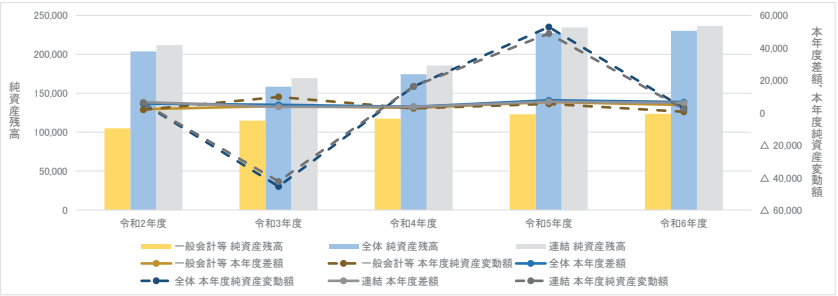


分析：
一般会計等において、経常費用86,000百万円のうち、人件費等の業務費用は39,455百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は46,545百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。
最も金額が大きいのは社会保障給付の26,444百万円で、純行政コストの約31.1%を占めており、今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くと見込まれる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	2,139	4,150	2,907	6,604	4,701
	本年度純資産変動額	1,767	9,710	2,719	5,405	578
	純資産残高	105,035	114,745	117,464	122,869	123,446
全体	本年度差額	5,598	4,822	3,639	7,699	6,499
	本年度純資産変動額	5,652	△ 45,466	16,161	52,866	2,748
	純資産残高	203,778	158,313	174,480	227,346	230,094
連結	本年度差額	6,504	3,598	3,632	6,789	5,938
	本年度純資産変動額	5,925	△ 42,386	16,327	48,796	2,188
	純資産残高	211,795	169,409	185,742	234,538	236,726

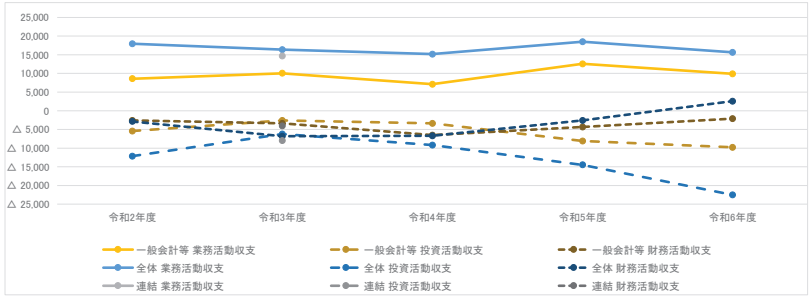


分析：
一般会計等において、税収等の財源（89,733百万円）が純行政コスト（85,032百万円）を上回っており、本年度差額は4,701百万円となったほか、純資産残高は前年度から577百万円の増加（約0.5%）となっており、令和5年度と比較して微増となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	8,600	10,053	7,132	12,593	9,912
	投資活動収支	△ 5,427	△ 2,586	△ 3,378	△ 8,101	△ 9,771
	財務活動収支	△ 2,594	△ 3,380	△ 6,501	△ 4,313	△ 2,104
全体	業務活動収支	17,965	16,361	15,197	18,504	15,658
	投資活動収支	△ 12,158	△ 6,223	△ 9,155	△ 14,482	△ 22,523
	財務活動収支	△ 2,846	△ 6,809	△ 6,687	△ 2,558	2,581
連結	業務活動収支		14,659			
	投資活動収支		△ 7,957			
	財務活動収支		△ 4,060			



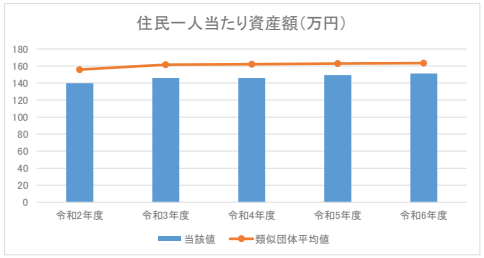
分析：
一般会計等において、業務活動収支は9,912百万円であったが、投資活動収支については、市営住宅、給食センターの建替え及び市道整備などの公共施設整備等を行ったことから△9,771百万円となり、また、財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△2,104百万円となった。
以上により、本年度末資金残高は前年度から1,963百万円減少し、215百万円となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

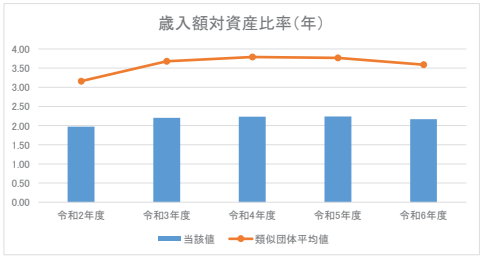
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	23,168,609	23,809,690	23,401,670	23,524,360	23,336,356
人口	165,667	163,110	160,483	157,519	154,271
当該値	139.9	146.0	145.8	149.3	151.3
類似団体平均値	155.8	161.6	162.2	163.0	163.4



②歳入額対資産比率（年）

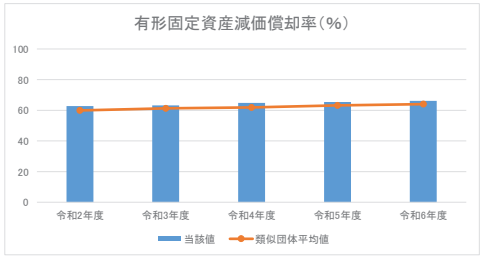
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	231,686	238,097	234,017	235,244	233,364
歳入総額	117,717	108,101	104,720	105,159	107,675
当該値	1.97	2.20	2.23	2.24	2.17
類似団体平均値	3.16	3.68	3.79	3.77	3.59



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	235,603	240,886	248,018	254,104	261,669
有形固定資産　※1	375,871	381,374	382,566	388,698	395,249
当該値	62.7	63.2	64.8	65.4	66.2
類似団体平均値	59.9	61.2	61.9	63.2	64.0

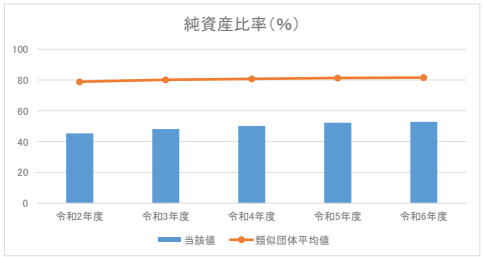
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

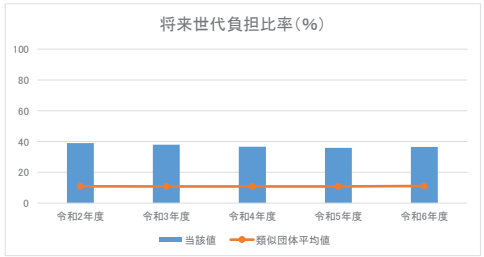
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	105,035	114,745	117,464	122,869	123,446
資産合計	231,686	238,097	234,017	235,244	233,364
当該値	45.3	48.2	50.2	52.2	52.9
類似団体平均値	78.9	80.2	80.8	81.4	81.6



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	80,355	78,757	74,746	73,232	73,947
有形・無形固定資産合計	206,003	207,820	204,070	203,841	202,914
当該値	39.0	37.9	36.6	35.9	36.4
類似団体平均値	10.9	10.8	10.8	10.8	11.1

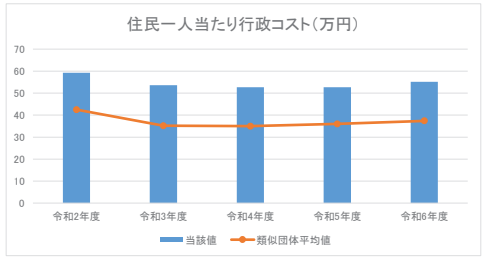
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

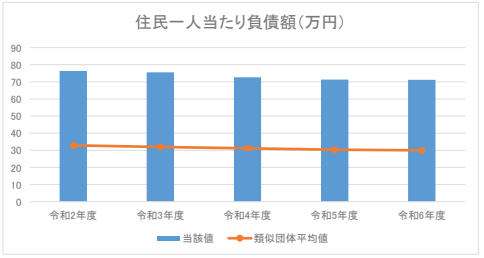
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	9,826,541	8,747,511	8,461,663	8,297,346	8,503,219
人口	165,667	163,110	160,483	157,519	154,271
当該値	59.3	53.6	52.7	52.7	55.1
類似団体平均値	42.5	35.2	35.0	36.0	37.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

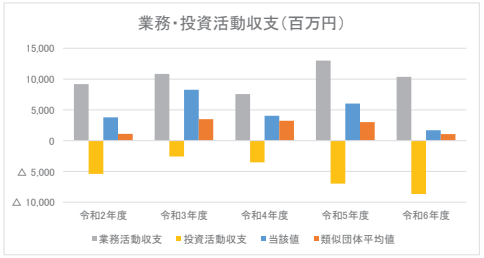
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	12,665,074	12,335,174	11,655,274	11,237,496	10,991,721
人口	165,667	163,110	160,483	157,519	154,271
当該値	76.4	75.6	72.6	71.3	71.2
類似団体平均値	32.9	32.0	31.1	30.3	30.0



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	9,183	10,846	7,567	13,013	10,355
投資活動収支　※2	△ 5,415	△ 2,586	△ 3,529	△ 6,991	△ 8,655
当該値	3,768	8,260	4,038	6,022	1,700
類似団体平均値	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8	1,063.7

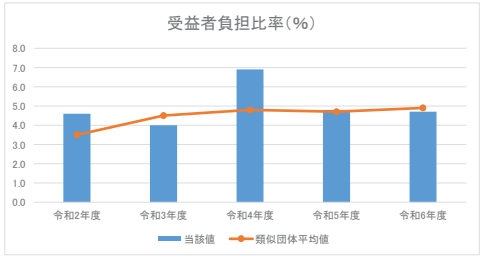
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,714	3,678	6,295	3,878	4,066
経常費用	80,787	91,064	91,113	81,324	86,000
当該値	4.6	4.0	6.9	4.8	4.7
類似団体平均値	3.5	4.5	4.8	4.7	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

令和6年度の有形固定資産減価償却率は、前年度より0.8%上昇しているが、類似団体においても0.8%上昇しており、同程度の水準で推移している。
依然として類似団体平均値を上回っていることから、平成27年9月に策定した公共施設等総合管理計画（令和5年改定）に基づき、維持管理コストの縮減、更新費用の負担軽減と平準化などを勘案して施設保有量の最適化を図るなど、今後も適切な運営に努める。

2. 資産と負債の比率

令和6年度の純資産比率及び将来世代負担比率は、前年度と同程度であり、資産と負債の比率に大きな変動はないが、地方債残高については、715百万円増加となった。
今後も引き続き「返す以上に借りない」ことを基本として残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値を上回っているが、旧3市町村の合併を実施した経過から行政面積が広く、各地区の拠点となる公共施設等に係る経費や寒冷地における道路の維持・除排雪経費がかかることなど、地域特性によるものが主な要因となっている。

4. 負債の状況

令和6年度の住民一人当たり負債額が、前年度より減少しているのは、地方債残高（特例地方債の残高含む）の減少によるものである。
また、基礎的財政収支の投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、市営住宅、給食センターの建替え及び市道整備など必要な公共施設整備等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

令和6年度の受益者負担比率は、前年度より0.1%減少と横ばいとなっているが、今後も公共施設等の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、維持管理コストの縮減、更新費用の負担軽減と平準化などを勘案して施設保有量の最適化を図るとともに、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道帯広市

団体コード　012076

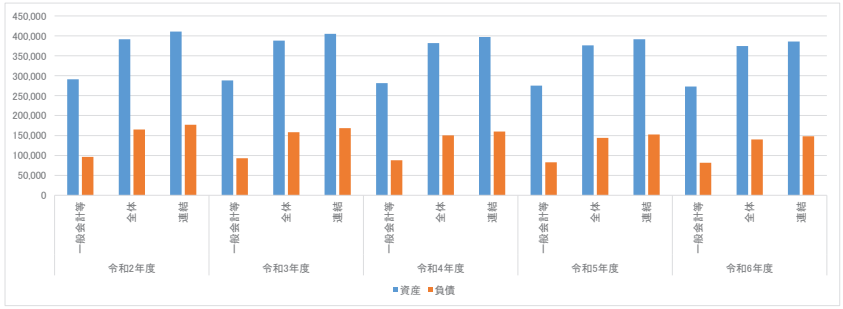
人口	160,810 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,184 人
面積	619.34 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	43,103,884 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－１	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	10.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	291,232	288,190	281,289	275,132	272,628
	負債	96,646	92,883	87,598	82,928	81,508
全体	資産	391,562	387,967	381,554	376,275	374,194
	負債	165,066	158,386	150,391	143,831	139,822
連結	資産	410,585	404,953	397,212	391,295	385,858
	負債	176,833	168,559	159,741	152,832	148,187



分析：

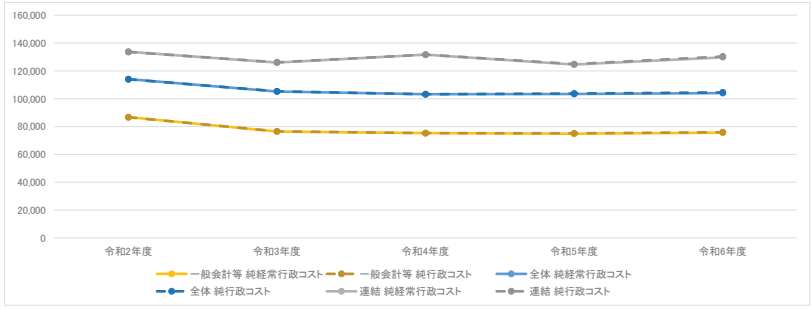
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,504百万円の減少(△0.9%)となった。主な要因としては、固定資産のうち、道路や橋りょうなど工作物の減価償却額が整備による取得額を大きく上回り、インフラ資産が5,218百万円減少したことによるもの。一方で基金の増加により、流動資産は876百万円増加した。

また、一般会計等における負債総額は、前年度末から1,420百万円の減少(△1.7%)となった。主な要因は地方債の減少によるものであり、令和6年度の地方債残高は5,671百万円の新規借入に対し、7,478百万円の償還があり、1,807百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	86,821	76,456	75,240	74,861	75,536
	純行政コスト	86,689	76,618	75,207	75,164	75,925
全体	純経常行政コスト	114,109	105,142	103,239	103,443	104,090
	純行政コスト	113,972	105,304	103,221	103,746	104,479
連結	純経常行政コスト	133,757	125,951	131,634	124,565	129,822
	純行政コスト	133,619	126,158	131,700	124,921	130,372



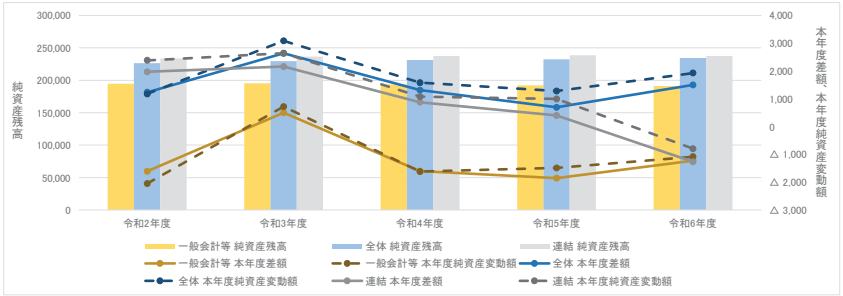
分析：

一般会計等においては、純経常行政コストが前年比675百万円の増加(+0.9%)となった。主な要因としては、令和6年度はごみ処理施設基金分配金により経常収益が前年度比2,747百万円増加した一方で、給与改定に伴う職員給与費の増や記録的豪雪に対する除雪経費の増などにより、経常費用が3,422百万円増加したことによるもの。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,605	501	△ 1,602	△ 1,854	△ 1,221
	本年度純資産変動額	△ 2,049	720	△ 1,616	△ 1,487	△ 1,083
	純資産残高	194,586	195,307	193,691	192,203	191,120
全体	本年度差額	1,236	2,639	1,317	696	1,500
	本年度純資産変動額	1,178	3,085	1,581	1,282	1,928
	純資産残高	226,496	229,582	231,163	232,444	234,372
連結	本年度差額	1,971	2,162	878	399	△ 1,265
	本年度純資産変動額	2,384	2,642	1,076	993	△ 792
	純資産残高	233,753	236,394	237,471	238,464	237,671



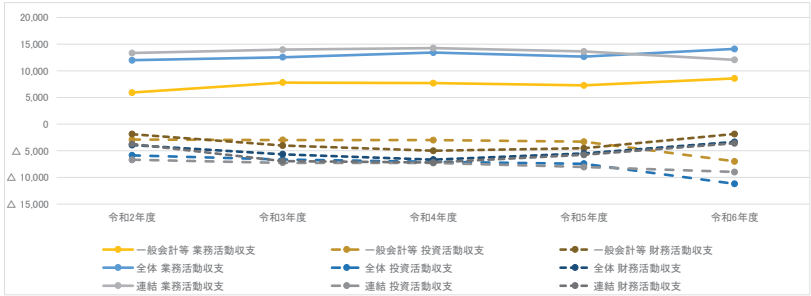
分析：

一般会計等においては、税収等の財源(74,704百万円)が純行政コスト(75,925百万円)を下回ったことから令和6年度末の純資産残高は191,120百万円となり、前年度末比で1,083百万円の減少(△0.6%)となった。前年度と比べると、税収等は大幅に増加したものの、財源が純行政コストを上回るほどの変動ではなかったため、純資産残高は減少した。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	5,926	7,799	7,676	7,268	8,570
	投資活動収支	△ 2,891	△ 2,970	△ 2,982	△ 3,277	△ 6,964
	財務活動収支	△ 1,869	△ 4,018	△ 4,987	△ 4,507	△ 1,843
全体	業務活動収支	11,992	12,553	13,420	12,671	14,103
	投資活動収支	△ 5,859	△ 6,647	△ 7,058	△ 7,425	△ 11,189
	財務活動収支	△ 3,921	△ 5,645	△ 6,663	△ 5,493	△ 3,332
連結	業務活動収支	13,351	13,983	14,259	13,623	12,053
	投資活動収支	△ 6,676	△ 7,259	△ 7,293	△ 8,025	△ 8,966
	財務活動収支	△ 3,721	△ 6,951	△ 7,195	△ 5,763	△ 3,588



分析：

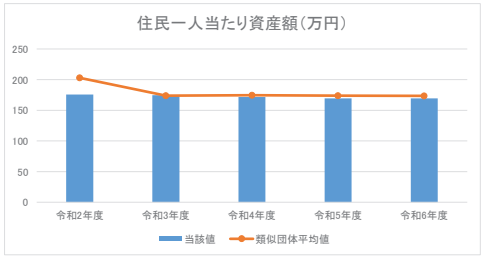
一般会計等においては、業務活動収支は8,570百万円であったが、投資活動収支は学校への空調設備設置などによる公共施設等整備費支出の増加などにより△6,964百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,843百万円となり、これらを合算した令和6年度末の資金残高は前年度から237百万円減少し、1,301百万円となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

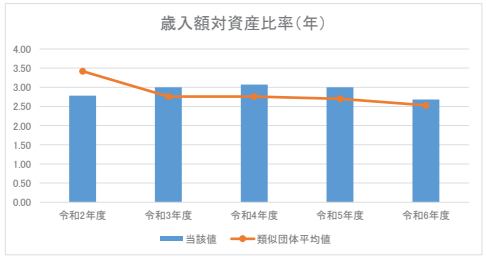
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	29,123,243	28,819,016	28,128,868	27,513,151	27,262,752
人口	165,670	165,047	164,014	162,460	160,810
当該値	175.8	174.6	171.5	169.4	169.5
類似団体平均値	202.9	174.0	174.7	173.9	173.5



②歳入額対資産比率（年）

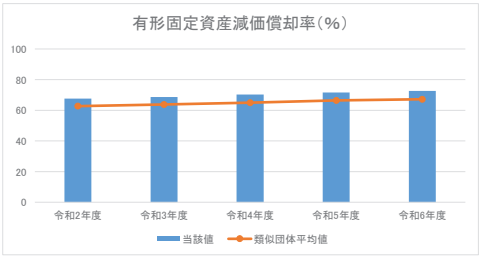
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	291,232	288,190	281,289	275,132	272,628
歳入総額	104,755	96,103	91,638	91,796	101,585
当該値	2.78	3.00	3.07	3.00	2.68
類似団体平均値	3.42	2.76	2.76	2.70	2.53



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	386,422	395,716	406,833	417,720	427,728
有形固定資産　※1	571,452	576,812	579,605	583,697	588,066
当該値	67.6	68.6	70.2	71.6	72.7
類似団体平均値	62.7	63.8	64.9	66.4	67.2

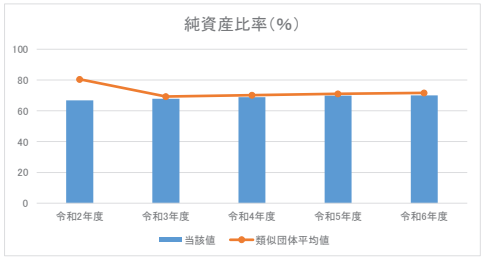
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

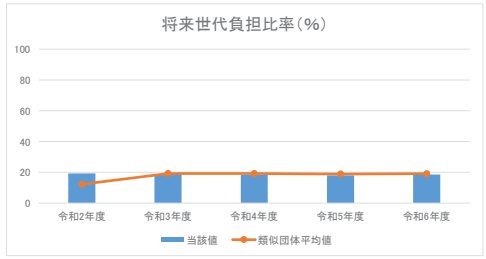
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	194,586	195,307	193,691	192,203	191,120
資産合計	291,232	288,190	281,289	275,132	272,628
当該値	66.8	67.8	68.9	69.9	70.1
類似団体平均値	80.5	69.3	70.2	71.1	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	51,570	49,327	46,501	44,247	44,734
有形・無形固定資産合計	266,650	262,058	253,854	246,691	241,364
当該値	19.3	18.8	18.3	17.9	18.5
類似団体平均値	12.2	19.2	19.2	18.9	19.1

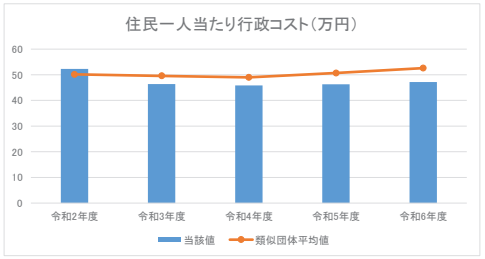
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

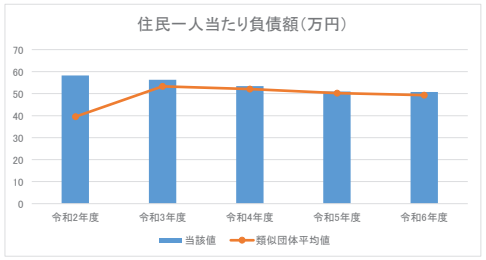
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	8,668,937	7,661,801	7,520,663	7,516,428	7,592,471
人口	165,670	165,047	164,014	162,460	160,810
当該値	52.3	46.4	45.9	46.3	47.2
類似団体平均値	50.2	49.6	49.0	50.7	52.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

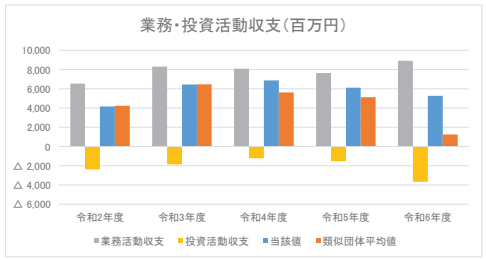
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	9,664,599	9,288,345	8,759,803	8,292,831	8,150,768
人口	165,670	165,047	164,014	162,460	160,810
当該値	58.3	56.3	53.4	51.0	50.7
類似団体平均値	39.5	53.3	52.1	50.2	49.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	6,531	8,297	8,088	7,638	8,920
投資活動収支　※2	△ 2,377	△ 1,867	△ 1,229	△ 1,533	△ 3,662
当該値	4,154	6,430	6,859	6,105	5,258
類似団体平均値	4,231.4	6,472.0	5,619.7	5,117.0	1,239.7

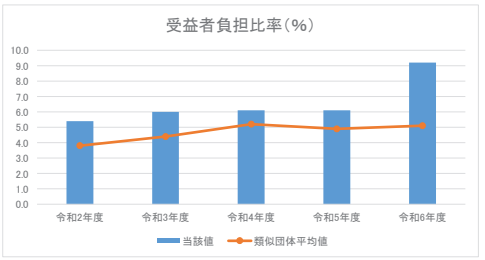
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	4,965	4,890	4,911	4,901	7,648
経常費用	91,787	81,346	80,152	79,762	83,184
当該値	5.4	6.0	6.1	6.1	9.2
類似団体平均値	3.8	4.4	5.2	4.9	5.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体の平均を下回っているものの、前年度と比べて0.1万円の増加となった。これは、令和6年度に新たに資産形成に要した整備事業費よりも、減価償却による資産の減少額のほうが大きかったことによる資産の減少率に対し、人口の減少率が大きかったことによるもの。また、有形固定資産減価償却率については類似団体平均を上回っている状況にあり、築30年以上を経過している施設も多いことから、計画的に長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体の平均を下回っているものの、前年度と比べて0.2ポイントの増加となった。比率に関しては負債額が減少することで、資産全体に占める純資産の割合が増えるものであり、令和6年度については、地方債の残高が減少したため、純資産比率が増加した。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、類似団体の平均値を下回っているが、前年度と比べて0.9万円増加した。これは、人口の減少に加え、人件費や除雪費用などにより純行政コストが増加したためである。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体の平均値を上回っているものの、前年度と比べて0.3万円の減少となった。これは、負債の大部分を占める地方債の償還が進んでいるためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体の平均を上回って推移しており、令和6年度についてはごみ処理施設基金分配金による経常収益の増加により、前年度と比較して高い水準となった。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道北見市

団体コード　012084

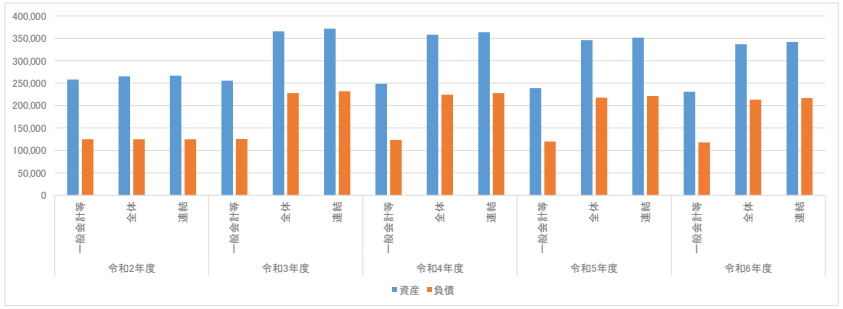
人口	110,046 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	965 人
面積	1,427.41 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	37,707,337 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－１	実質公債費比率	12.5 %
		将来負担比率	153.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	258,345	255,450	248,493	238,852	231,167
	負債	125,062	125,767	123,729	120,187	117,711
全体	資産	265,404	365,780	358,024	345,859	336,686
	負債	125,149	227,947	224,230	217,749	213,369
連結	資産	266,822	371,777	363,681	351,516	341,724
	負債	125,149	232,113	228,141	221,300	216,692

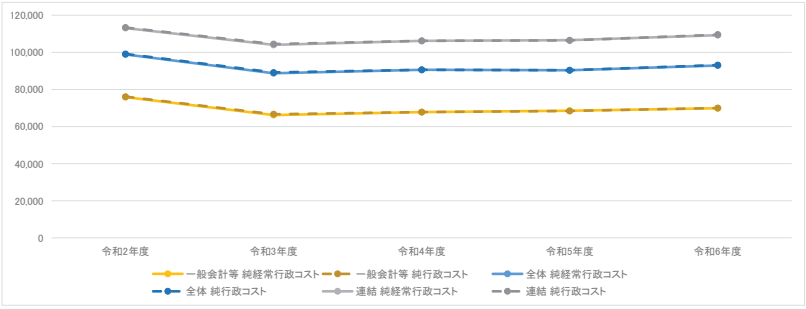


分析：
一般会計等においては、建設事業の実施による資産の増加よりも減価償却による資産の減少が上回っており、資産総額としては76.9億円（3.2%）の減少となった。負債総額に関しては、地方債の償還が発行額を上回り、24.8億円（2.0%）の減少となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	75,871	66,186	67,827	68,492	69,916
	純行政コスト	76,141	66,646	67,833	68,454	69,963
全体	純経常行政コスト	98,889	88,730	90,619	90,401	92,939
	純行政コスト	99,159	89,191	90,625	90,363	93,194
連結	純経常行政コスト	113,098	104,046	106,176	106,515	109,281
	純行政コスト	113,369	104,488	106,187	106,476	109,560

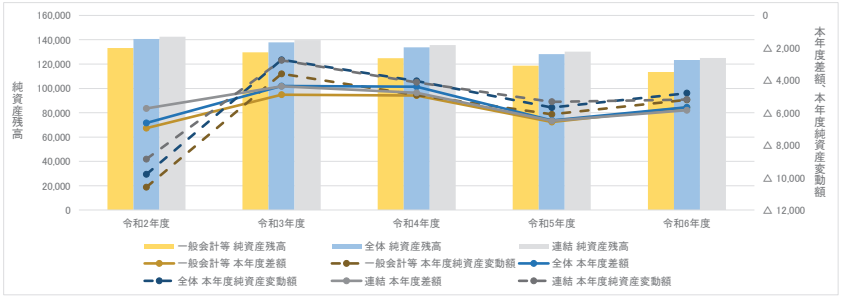


分析：
一般会計等においては、経常費用は726.8億円となり、前年度から14.6億円（2.1%）増加となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、経常費用において物件費等の割合が高いが、老朽化に係る維持補修費などの減少により総額として微増となった（1.0億円、前年度比0.003%増）。北見市財政健全化計画及び北見市公共施設マネジメント計画に基づき、施設保有量の最適化や施設の適切な維持管理、コストの抑制と財源確保など、公共施設の適切なマネジメントに努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 6,951	△ 4,890	△ 4,938	△ 6,569	△ 5,684
	本年度純資産変動額	△ 10,588	△ 3,599	△ 4,918	△ 6,100	△ 5,208
	純資産残高	133,282	129,683	124,764	118,664	113,456
全体	本年度差額	△ 6,631	△ 4,352	△ 4,395	△ 6,469	△ 5,671
	本年度純資産変動額	△ 9,798	△ 2,733	△ 4,040	△ 5,684	△ 4,794
	純資産残高	140,567	137,834	133,794	128,110	123,316
連結	本年度差額	△ 5,733	△ 4,372	△ 4,770	△ 6,497	△ 5,846
	本年度純資産変動額	△ 8,855	△ 2,768	△ 4,124	△ 5,323	△ 5,184
	純資産残高	142,432	139,664	135,540	130,216	125,032

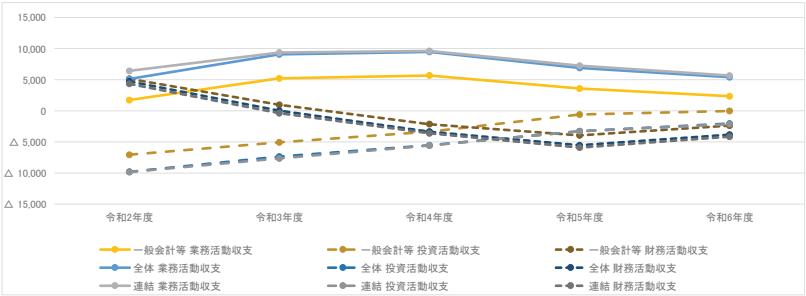


分析：
後期高齢者医療特別会計における後期高齢者医療保険料や介護保険特別会計における介護保険料、水道事業会計及び下水道事業会計における使用料等の収入により、これら会計としては税収等が純行政コストを上回っているが、一般会計等では、税収等の財源（642.8億円）が純行政コスト（699.6億円）を下回っていることから本年度差額は56.8億円減となり、純資産残高は52.1億円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,730	5,230	5,668	3,588	2,333
	投資活動収支	△ 7,060	△ 5,069	△ 3,376	△ 616	△ 34
	財務活動収支	5,140	949	△ 2,144	△ 3,953	△ 2,382
全体	業務活動収支	5,113	9,082	9,460	6,890	5,399
	投資活動収支	△ 9,812	△ 7,369	△ 5,537	△ 3,290	△ 2,046
	財務活動収支	4,724	13	△ 3,373	△ 5,540	△ 3,837
連結	業務活動収支	6,411	9,360	9,618	7,247	5,666
	投資活動収支	△ 9,841	△ 7,638	△ 5,586	△ 3,291	△ 2,147
	財務活動収支	4,326	△ 397	△ 3,606	△ 5,921	△ 4,174



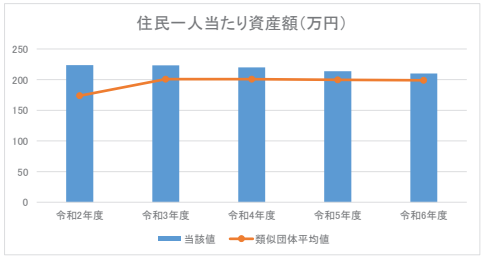
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は23.3億円であったが、投資活動収支については北進町団地建替、北見廃棄物処理施設整備事業などの大型建設事業の実施により△0.3億円となった。財務活動収支については、大型事業の終了により地方債償還額が地方債の発行額を上回っているため△23.8億円となっており、今後もマイナス推移が予想されるが、地方交付税措置率の高い地方債の発行に努めているため、税収等の収入により賄えるものと考えている。
全体会計においても、地方債償還額が発行額を上回っており、地方債の償還が進んでいる状況である。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

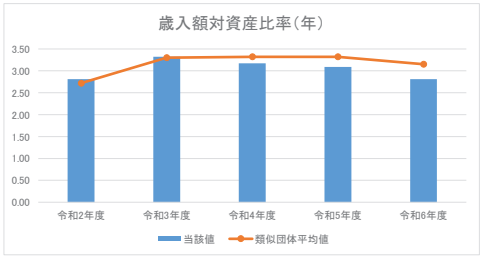
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	25,834,484	25,544,973	24,849,327	23,885,180	23,116,725
人口	115,435	114,326	113,036	111,740	110,046
当該値	223.8	223.4	219.8	213.8	210.1
類似団体平均値	173.7	200.8	200.6	199.6	198.9



②歳入額対資産比率（年）

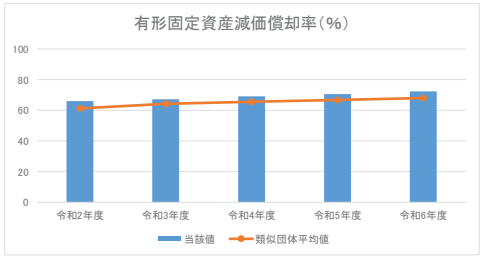
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	258,345	255,450	248,493	238,852	231,167
歳入総額	92,034	76,848	78,494	77,415	82,157
当該値	2.81	3.32	3.17	3.09	2.81
類似団体平均値	2.72	3.30	3.32	3.32	3.15



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	343,673	352,334	363,226	374,270	385,620
有形固定資産　※1	521,033	524,056	525,922	530,524	532,579
当該値	66.0	67.2	69.1	70.5	72.4
類似団体平均値	61.2	64.2	65.5	66.8	68.0

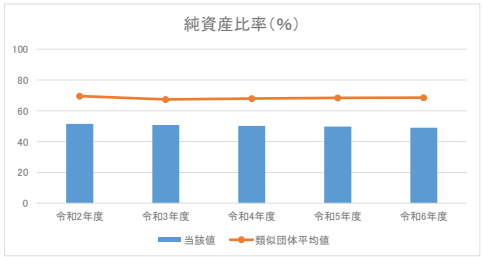
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

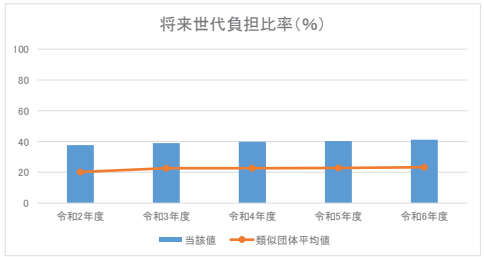
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	133,282	129,683	124,764	118,664	113,456
資産合計	258,345	255,450	248,493	238,852	231,167
当該値	51.6	50.8	50.2	49.7	49.1
類似団体平均値	69.6	67.4	68.0	68.4	68.5



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	93,807	95,087	94,583	92,553	92,112
有形・無形固定資産合計	249,778	243,866	237,054	229,941	223,372
当該値	37.6	39.0	39.9	40.3	41.2
類似団体平均値	20.2	22.6	22.7	22.8	23.3

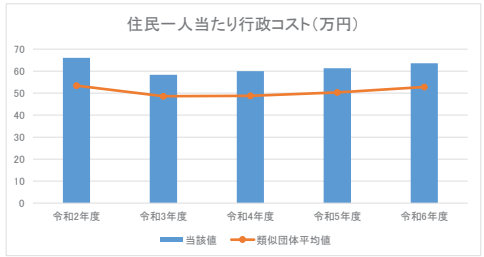
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

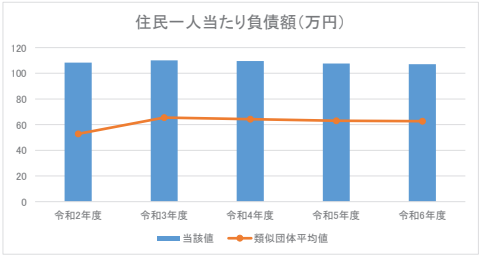
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	7,614,068	6,664,644	6,783,325	6,845,385	6,996,259
人口	115,435	114,326	113,036	111,740	110,046
当該値	66.0	58.3	60.0	61.3	63.6
類似団体平均値	53.4	48.6	48.8	50.3	52.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

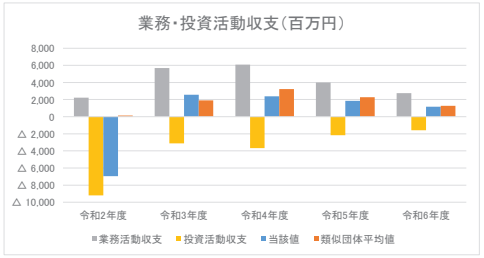
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	12,506,153	12,576,685	12,372,878	12,018,749	11,771,120
人口	115,435	114,326	113,036	111,740	110,046
当該値	108.3	110.0	109.5	107.6	107.0
類似団体平均値	52.8	65.5	64.2	63.1	62.6



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	2,235	5,681	6,078	3,997	2,757
投資活動収支　※2	△ 9,198	△ 3,122	△ 3,686	△ 2,156	△ 1,588
当該値	△ 6,963	2,559	2,392	1,841	1,169
類似団体平均値	125.3	1,915.0	3,224.3	2,270.9	1,283.4

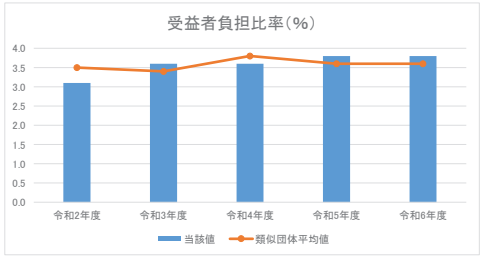
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,451	2,455	2,551	2,721	2,763
経常費用	78,322	68,640	70,378	71,213	72,678
当該値	3.1	3.6	3.6	3.8	3.8
類似団体平均値	3.5	3.4	3.8	3.6	3.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っている一方で、有形固定資産減価償却率は7割に達するなど資産の老朽化が進行している状況にある。北見市財政健全化計画及び北見市公共施設マネジメント基本計画に基づき、施設保有量の最適化や施設の適切な維持管理など公共施設の適切なマネジメントに努める。
本年度歳入額対資産比率については、令和2年度で地方債発行がピークとなり新たな資産を取得していたが、今年度は減価償却費など資産の減少率の方が高くなっているため、歳入額対資産比率が減少した。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、増加傾向にある。近年の庁舎建設等の大型建設事業の終了に伴い、地方債の残高は減少している。今後も地方交付税措置の高い地方債の選択や新規に発行する地方債の抑制、基金の活用などにより改善を図り、適正水準の確保に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストは、住民税非課税世帯への給付金等の影響により増加している。大型事業を完了させた分今後の減価償却費等の増加は見込まれるが、北見市財政健全化計画及び北見市公共施設マネジメント基本計画に基づき、施設保有量の最適化や施設の適切な維持管理など公共施設の適切なマネジメントに努める。

4. 負債の状況

近年の大型建設事業が完了したことに伴い、地方債の償還額が発行額を上回り、残債（負債）は減少している。基礎的財政収支に関しては、地方債を主財源とした公共施設等整備により投資活動収支が赤字となっており、類似団体平均を下回っている。新規事業については、北見市財政健全化計画及び北見市公共施設マネジメント基本計画に基づき、優先度の高いものから計画的に実施し、地方交付税措置の高い地方債を活用するなど赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、前年度数値からは微増している。施設の老朽化による維持補修費等の減少が主な要因として考えられる一方、減価償却費の増加など今後においても費用の増加が見込まれる点があることから、北見市財政健全化計画及び北見市公共施設マネジメント基本計画等に基づき適切に施設整備を進め、引き続き経常費用の削減に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道夕張市

団体コード　012092

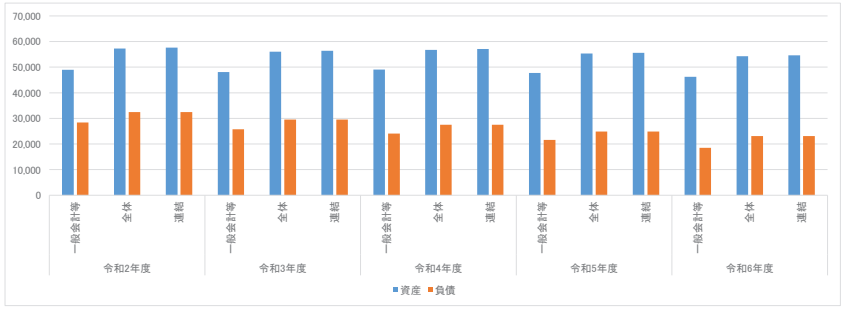
人口	6,107 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	137 人
面積	763.07 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,958,302 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費比率	68.1 %
		将来負担比率	104.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	49,015	48,053	49,050	47,734	46,241
	負債	28,446	25,768	24,039	21,607	18,539
全体	資産	57,269	56,026	56,763	55,297	54,303
	負債	32,422	29,549	27,539	24,913	23,074
連結	資産	57,618	56,367	57,078	55,597	54,583
	負債	32,423	29,549	27,540	24,914	23,075

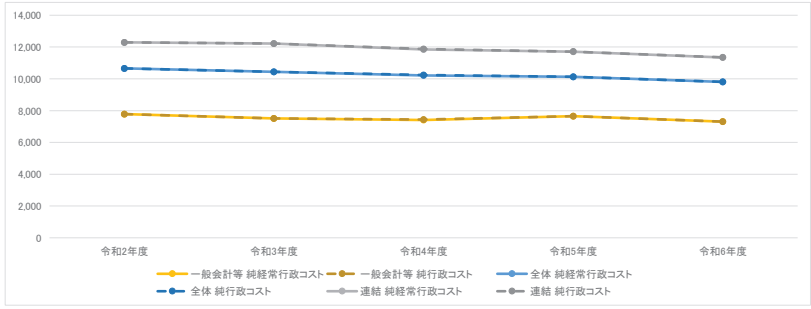


分析：
一般会計等においては、負債総額が毎年度20億～25億程度減少している。これは本市が地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく財政再生団体であり、再生振替特例債を毎年度25.6億円（元利）償還していることによる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,783	7,506	7,403	7,651	7,306
	純行政コスト	7,783	7,512	7,438	7,656	7,308
全体	純経常行政コスト	10,659	10,437	10,212	10,124	9,805
	純行政コスト	10,657	10,442	10,245	10,128	9,810
連結	純経常行政コスト	12,296	12,221	11,845	11,711	11,344
	純行政コスト	12,295	12,226	11,878	11,714	11,352

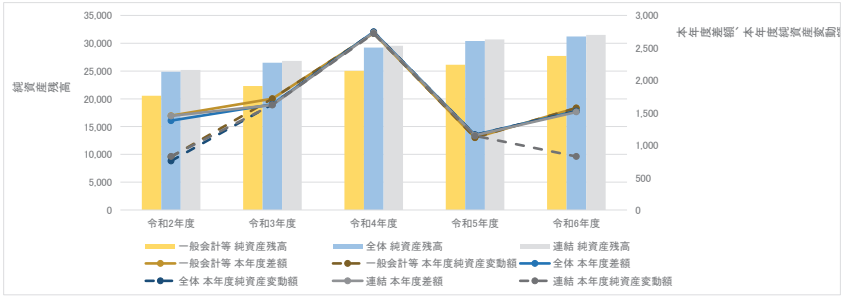


分析：
一般会計等においては、行政コストは令和2年度～令和6年度にかけて減少傾向にある。特に新型コロナウイルス感染症対策による補助金や他会計への繰出金の減少がコスト削減に寄与している一方、人件費は増加傾向にあり、公共施設の老朽化による減価償却費も高い水準にある。今後は施設の統廃合や長寿命化による持続的なコスト削減につなげることが重要である。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,455	1,715	2,726	1,115	1,573
	本年度純資産変動額	819	1,716	2,727	1,116	1,574
	純資産残高	20,569	22,284	25,011	26,127	27,701
全体	本年度差額	1,377	1,630	2,746	1,159	1,525
	本年度純資産変動額	756	1,630	2,747	1,160	1,524
	純資産残高	24,847	26,477	29,224	30,384	31,229
連結	本年度差額	1,451	1,617	2,736	1,151	1,512
	本年度純資産変動額	828	1,622	2,720	1,145	825
	純資産残高	25,196	26,818	29,538	30,683	31,508

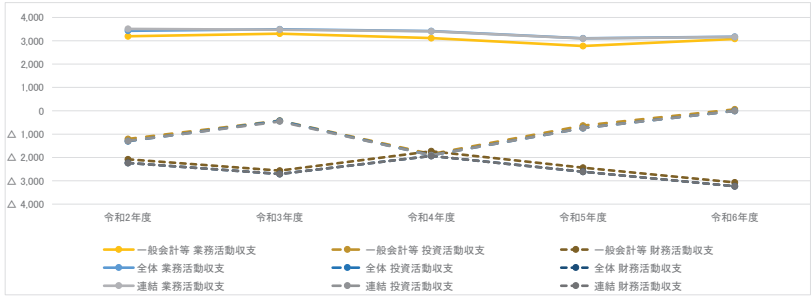


分析：
一般会計等において純資産残高が経時的上昇している。令和2年度～令和6年度の上げ幅は平均約16億で、特に令和4年度決算における純資産変動額は約27億円と大きく、これは市立診療及び介護医療院を整備したことによるものである。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,196	3,305	3,116	2,777	3,083
	投資活動収支	△ 1,208	△ 424	△ 1,853	△ 635	62
	財務活動収支	△ 2,082	△ 2,561	△ 1,735	△ 2,438	△ 3,070
全体	業務活動収支	3,431	3,493	3,421	3,107	3,177
	投資活動収支	△ 1,301	△ 430	△ 1,907	△ 740	△ 6
	財務活動収支	△ 2,231	△ 2,708	△ 1,934	△ 2,615	△ 3,234
連結	業務活動収支	3,509	3,480	3,407	3,100	3,166
	投資活動収支	△ 1,292	△ 456	△ 1,907	△ 739	△ 6
	財務活動収支	△ 2,231	△ 2,709	△ 1,935	△ 2,615	△ 3,234



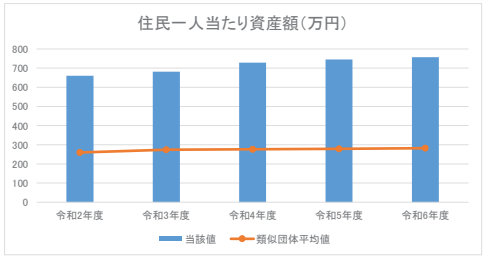
分析：
一般会計等において、本市は地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく財政再生団体であり、再生振替特例債を毎年度25.6億円（元利）償還していることから、財務活動収支は毎年度約20億円程度赤字となっている。このため、財政再生計画の則った歳出削減を行うことにより、業務活動収支においては、毎年度約30億円以上の黒字を出すことによって、当該年度の資金収支を黒字としている。
令和8年度末で再生振替特例債の償還が終了するため、全体の資金収支は更に円滑になることが見込まれる。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

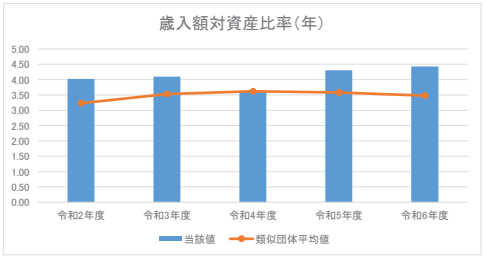
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,901,462	4,805,272	4,905,044	4,773,430	4,624,055
人口	7,430	7,055	6,729	6,411	6,107
当該値	659.7	681.1	728.9	744.6	757.2
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



②歳入額対資産比率（年）

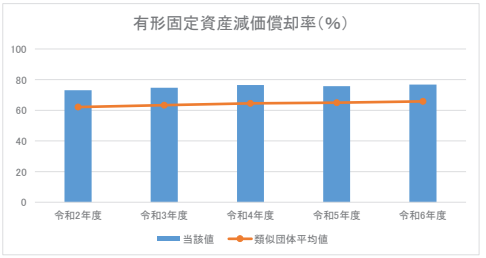
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	49,015	48,053	49,050	47,734	46,241
歳入総額	12,207	11,728	13,570	11,090	10,439
当該値	4.02	4.10	3.61	4.30	4.43
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	76,387	78,247	80,064	81,809	83,627
有形固定資産　※1	104,461	104,725	104,828	108,128	109,037
当該値	73.1	74.7	76.4	75.7	76.7
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

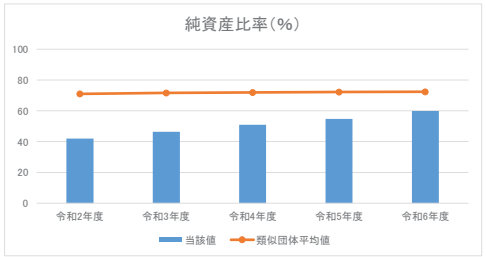
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

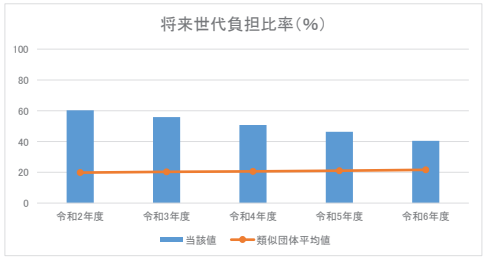
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	20,569	22,284	25,011	26,127	27,701
資産合計	49,015	48,053	49,050	47,734	46,241
当該値	42.0	46.4	51.0	54.7	59.9
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	24,490	22,032	20,520	18,312	15,463
有形・無形固定資産合計	40,646	39,465	40,493	39,510	38,283
当該値	60.3	55.8	50.7	46.3	40.4
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

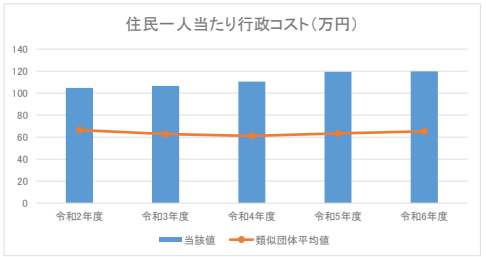
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

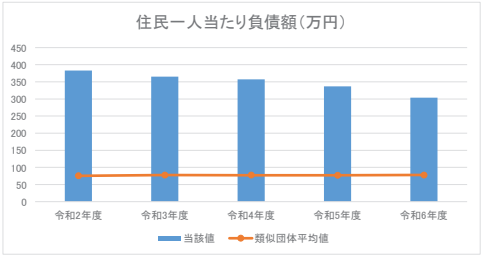
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	778,348	751,245	743,810	765,649	730,787
人口	7,430	7,055	6,729	6,411	6,107
当該値	104.8	106.5	110.5	119.4	119.7
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

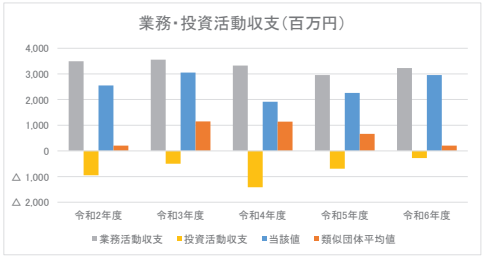
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,844,568	2,576,828	2,403,911	2,160,692	1,853,935
人口	7,430	7,055	6,729	6,411	6,107
当該値	382.8	365.2	357.2	337.0	303.6
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	3,493	3,559	3,330	2,958	3,231
投資活動収支　※2	△ 946	△ 502	△ 1,417	△ 695	△ 278
当該値	2,547	3,057	1,913	2,263	2,953
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

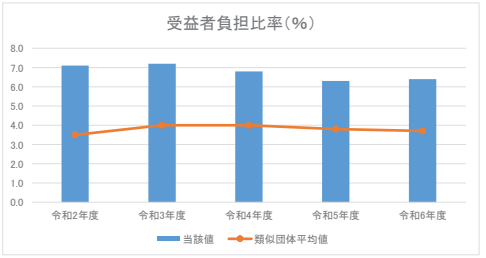
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	592	579	544	516	501
経常費用	8,375	8,085	7,947	8,168	7,807
当該値	7.1	7.2	6.8	6.3	6.4
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民1人あたりの資産額が類似団体の平均を大きく上回っているが、これは本市が旧産炭地域特有の事情として、人口に比した公営住宅の割合が非常に高いこと、行政面積が763㎢と広大なことにより、市道、水道管路の敷設が長大にわたることなどが要因として挙げられる。
また、施設の老朽化が進み、有形固定資産減価償却率も類似団体と比べ若干高い傾向にあり、今後の方向性としては、コンパクトシティを目指し公共施設の集約化等を進め、資産を減じていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

本市は地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく財政再生団体であり、再生振替特例債を毎年度25.6億円（元利）償還しているため、将来負担比率は償還完了の令和8年度決算まで毎年度約5ポイント程度の減少が続く見込みである。

3. 行政コストの状況

本市の行政面積は763㎢と広大であり、他団体を比較し行政コストが増嵩しているにもかかわらず、人口減少率は全国トップクラスであるため、住民行政コストは類似団体平均の約2倍程度となっている。
財政再建に基づく職員の人員削減、給与削減も実施しており、これ以上の歳出抑制は難しいが、施設の集約化・適正化などを進めコストカットに努める。

4. 負債の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成21年度に再生振替特例債を借入れ、計画どおりの償還を進めていることから、負債額は毎年度着実に減少している。
一方で、人口減少が著しく、住民1人あたりでみた負債は、類似団体と比較し高い数値となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を大きく上回っている状況にあり、その要因としては類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道岩見沢市

団体コード　012106

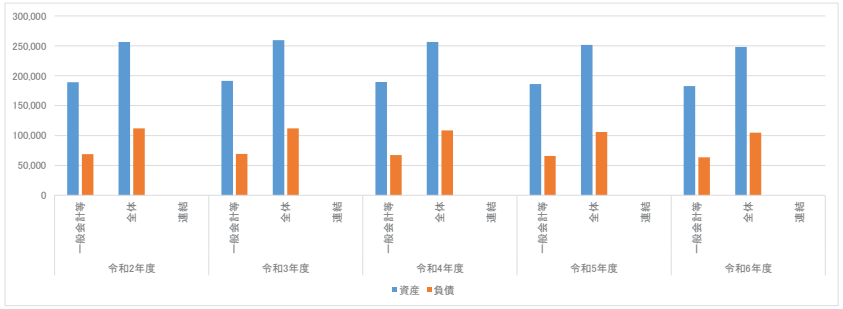
人口	74,204 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	499 人
面積	481.02 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	25,193,281 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費比率	10.8 %
		将来負担比率	80.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	189,151	191,506	189,437	186,220	182,786
	負債	68,976	69,264	67,457	65,820	63,490
全体	資産	256,478	259,447	256,345	251,655	248,272
	負債	112,025	111,844	108,635	106,013	104,888
連結	資産					
	負債					



分析：

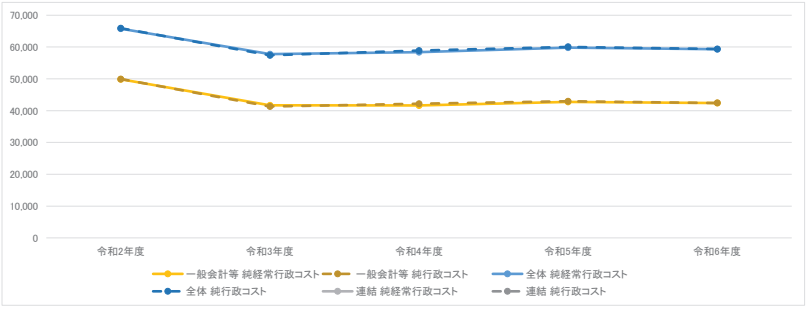
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,434百万円の減少（▲1.8%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、インフラ資産の減少要因は減価償却による資産の減少が整備事業による資産の取得額を上回ったことによる。

また、資産総額のうち有形固定資産の割合が約9割となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の統廃合や長寿命化を行うことにより、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	49,872	41,660	41,643	42,778	42,383
	純行政コスト	49,961	41,299	42,153	42,968	42,430
全体	純経常行政コスト	65,779	57,782	58,373	59,847	59,288
	純行政コスト	65,922	57,420	58,893	60,067	59,366
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析：

一般会計等において、経常費用は43,525百万円となり、前年度末から426百万円の減少（▲1.0%）となった。

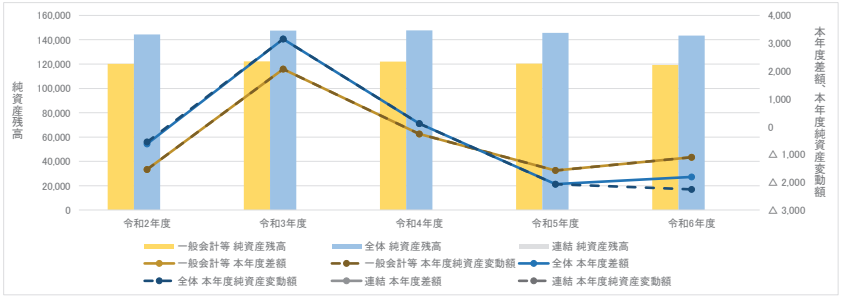
業務費用は、人事院勧告の影響により264百万円の増加したが、移転費用は690百万円の減少となった。

今後も原油価格や物価の高騰により、経常費用の増加も見込まれるため、事業見直し等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,542	2,068	△ 263	△ 1,580	△ 1,105
	本年度純資産変動額	△ 1,542	2,068	△ 263	△ 1,580	△ 1,105
	純資産残高	120,175	122,243	121,980	120,400	119,295
全体	本年度差額	△ 624	3,150	108	△ 2,069	△ 1,811
	本年度純資産変動額	△ 554	3,150	108	△ 2,069	△ 2,258
	純資産残高	144,452	147,603	147,711	145,641	143,383
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析：

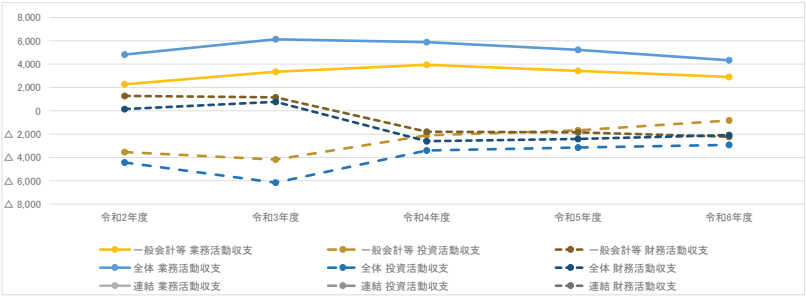
一般会計等においては、税収等の財源（41,325百万円）が純行政コスト（42,430百万円）を下回っており、本年度差額は▲1,105百万円となり、純資産残高も1,105百万円の減少となった。

また、全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,230百万円多くなっており、本年度差額は▲2,258百万円となり、純資産残高は2,258百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,269	3,349	3,942	3,428	2,904
	投資活動収支	△ 3,540	△ 4,185	△ 2,107	△ 1,686	△ 831
	財務活動収支	1,276	1,146	△ 1,793	△ 1,846	△ 2,224
全体	業務活動収支	4,810	6,127	5,879	5,225	4,330
	投資活動収支	△ 4,426	△ 6,157	△ 3,409	△ 3,154	△ 2,924
	財務活動収支	152	769	△ 2,605	△ 2,421	△ 2,082
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は2,904百万円であったが、投資活動収支については、▲831百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,224百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から151百万円減少し、263百万円となった。

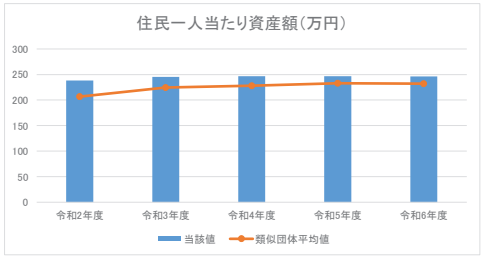
現在、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

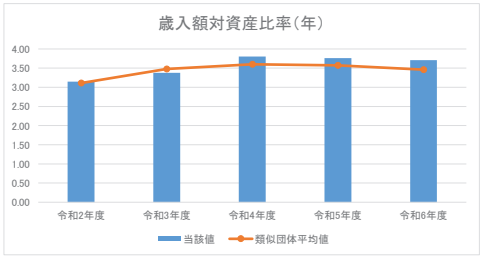
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,915,104	19,150,648	18,943,706	18,622,015	18,278,555
人口	79,352	78,112	76,753	75,522	74,204
当該値	238.4	245.2	246.8	246.6	246.3
類似団体平均値	206.7	224.6	227.9	232.9	232.2



②歳入額対資産比率（年）

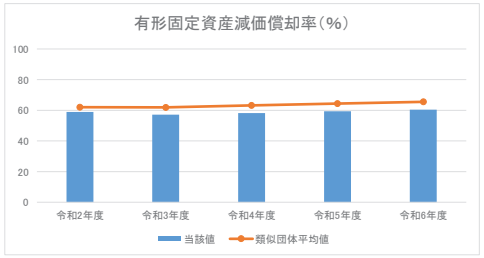
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	189,151	191,506	189,437	186,220	182,786
歳入総額	60,076	56,691	49,897	49,486	49,255
当該値	3.15	3.38	3.80	3.76	3.71
類似団体平均値	3.11	3.48	3.60	3.57	3.46



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	140,495	137,189	140,983	145,408	149,861
有形固定資産　※1	238,482	240,440	242,447	245,355	248,010
当該値	58.9	57.1	58.2	59.3	60.4
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.5

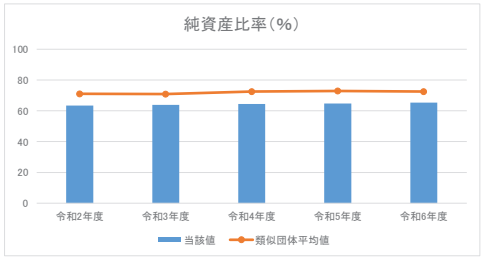
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

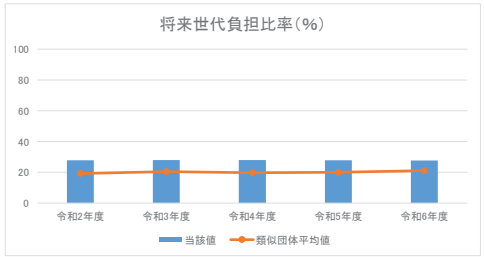
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	120,175	122,243	121,980	120,400	119,295
資産合計	189,151	191,506	189,437	186,220	182,786
当該値	63.5	63.8	64.4	64.7	65.3
類似団体平均値	71.1	70.9	72.5	72.9	72.6



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	47,620	49,185	48,334	47,608	46,593
有形・無形固定資産合計	171,324	175,384	173,368	171,002	169,000
当該値	27.8	28.0	27.9	27.8	27.6
類似団体平均値	19.2	20.5	19.7	20.0	21.1

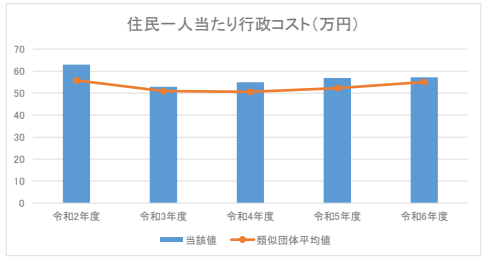
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

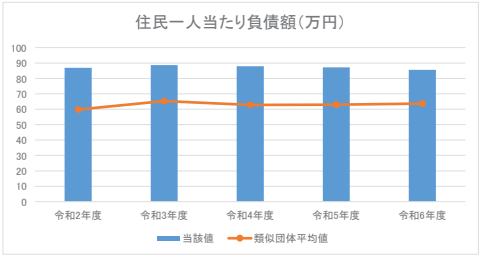
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,996,072	4,129,910	4,215,275	4,296,779	4,243,027
人口	79,352	78,112	76,753	75,522	74,204
当該値	63.0	52.9	54.9	56.9	57.2
類似団体平均値	55.8	50.9	50.6	52.3	55.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

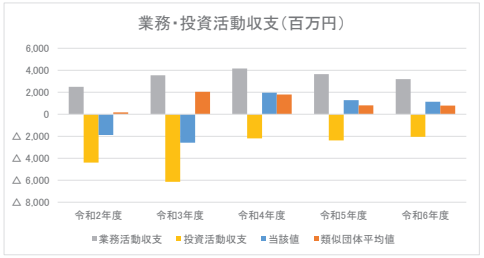
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	6,897,628	6,926,380	6,745,694	6,581,981	6,349,032
人口	79,352	78,112	76,753	75,522	74,204
当該値	86.9	88.7	87.9	87.2	85.6
類似団体平均値	59.8	65.3	62.8	63.0	63.7



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	2,500	3,553	4,151	3,656	3,194
投資活動収支　※2	△ 4,388	△ 6,147	△ 2,199	△ 2,380	△ 2,060
当該値	△ 1,888	△ 2,594	1,952	1,276	1,134
類似団体平均値	175.2	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

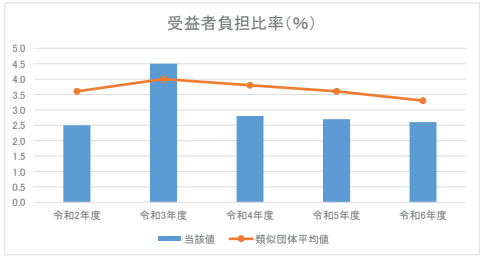
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,301	1,980	1,199	1,173	1,142
経常費用	51,173	43,640	42,842	43,951	43,525
当該値	2.5	4.5	2.8	2.7	2.6
類似団体平均値	3.6	4.0	3.8	3.6	3.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、市町村合併前に旧市町村毎に整備した公共施設が多くあるため、類似団体平均を上回っている。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の統廃合・長寿命化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方債であり、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が約1／5を占める。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、約28%となり、類似団体平均を上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。燃料価格や物価の高騰により令和6年度決算では、業務費用が増加している。

今後も物価の高騰により業務費用の増加が見込まれることから、公共施設等の統廃合・長寿命化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは、市庁舎建設事業など過去に実施した大型の建設事業の財源として多額の地方債を発行したためである。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,134百万円となり、類似団体平均を上回っている。行政活動に必要な資金を基金の取崩し等によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。令和6年度は、業務費用は増加したが、それ以上に移転費用の減少したことにより、受益者負担比率は減少した。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の統廃合や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道網走市

団体コード　012114

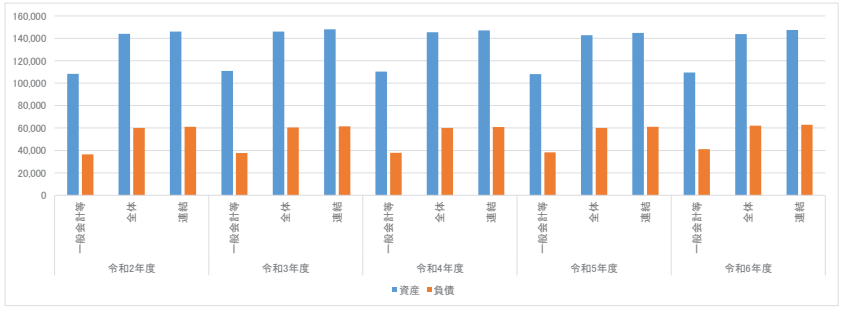
人口	32,199 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	318 人
面積	470.84 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,299,870 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費比率	15.8 %
		将来負担比率	123.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	108,378	110,843	110,396	108,114	109,531
	負債	36,448	37,670	37,917	38,383	41,053
全体	資産	144,008	146,138	145,539	142,771	143,863
	負債	60,187	60,591	60,137	60,141	62,182
連結	資産	146,009	148,015	147,065	144,928	147,416
	負債	61,195	61,516	60,970	61,043	62,942

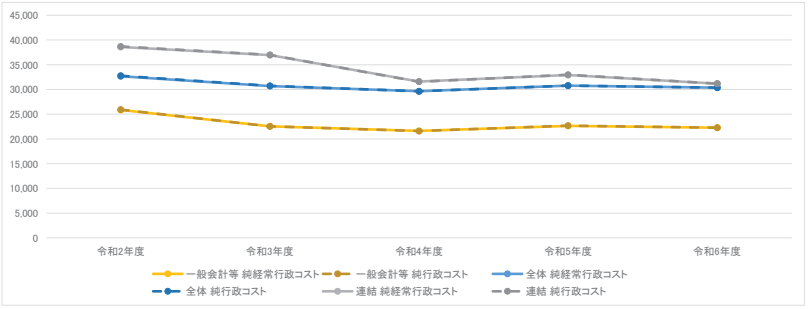


分析：
令和6年度一般会計等について、資産は対前年比+1,417百万円の増、負債は同比+2,670百万円の増となった。
資産増加の主な要因としては、庁舎建設等の造成事業の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったためである。
一方で上記事業において地方債を借り入れていることから、負債総額も増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,858	22,525	21,621	22,656	22,277
	純行政コスト	25,920	22,535	21,603	22,663	22,280
全体	純経常行政コスト	32,669	30,702	29,647	30,754	30,370
	純行政コスト	32,771	30,731	29,636	30,768	30,377
連結	純経常行政コスト	38,592	36,953	31,585	32,944	31,167
	純行政コスト	38,693	36,982	31,574	32,958	31,175

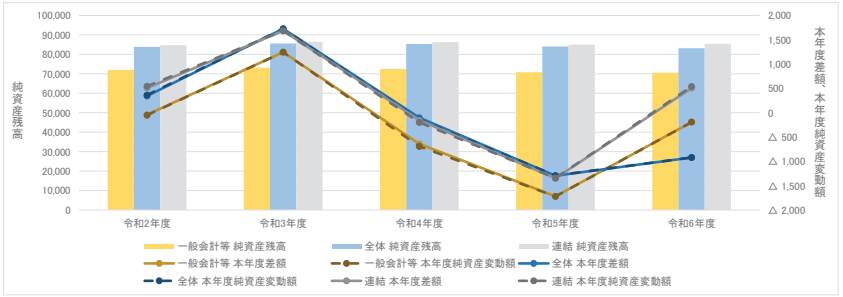


分析：
令和6年度一般会計等における経常費用は対前年比-379万円の減となった。
減少の主な要因は補助金等の減が挙げられる。資産の維持修繕費の減少が大きな要因と考えられる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 41	1,244	△ 641	△ 1,719	△ 193
	本年度純資産変動額	△ 50	1,244	△ 694	△ 1,721	△ 193
	純資産残高	71,929	73,173	72,479	70,757	70,564
全体	本年度差額	345	1,726	△ 102	△ 1,296	△ 920
	本年度純資産変動額	361	1,726	△ 146	△ 1,291	△ 922
	純資産残高	83,821	85,547	85,401	84,112	83,190
連結	本年度差額	505	1,684	△ 155	△ 1,349	508
	本年度純資産変動額	542	1,685	△ 200	△ 1,344	539
	純資産残高	84,814	86,499	86,300	84,954	85,493

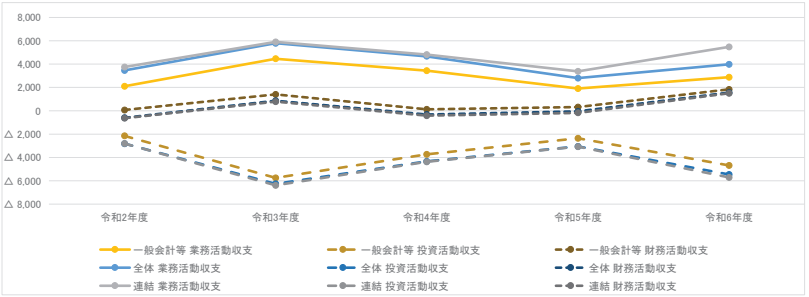


分析：
令和6年度一般会計等においては、税収等の財源（21,060百万円）が純行政コスト（21,253百万円）を下回ったことから、本年度差額は▲193百万円（前年度比+1,526百万円）となり、純資産残高は193百万円の減となった。
昨年と比べて税収等の財源が増加したことが、主な要因と考えられる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,101	4,458	3,433	1,909	2,876
	投資活動収支	△ 2,153	△ 5,748	△ 3,741	△ 2,353	△ 4,688
	財務活動収支	71	1,412	132	320	1,840
全体	業務活動収支	3,461	5,795	4,673	2,804	3,978
	投資活動収支	△ 2,814	△ 6,263	△ 4,337	△ 3,059	△ 5,466
	財務活動収支	△ 602	859	△ 328	△ 56	1,562
連結	業務活動収支	3,743	5,906	4,818	3,381	5,475
	投資活動収支	△ 2,810	△ 6,386	△ 4,369	△ 3,067	△ 5,710
	財務活動収支	△ 639	777	△ 425	△ 175	1,503



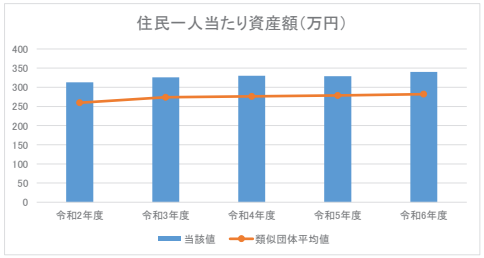
分析：
令和6年度一般会計等においては、業務活動収支は2,876百万円であったが、投資活動収支については、大型の公共施設の整備等にあたる地方債を発行したことから▲4,688百万円の減となった。
財務活動収支においては、地方債発行が償還を上回ったことから1,840百万円となった。地方債償還については進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

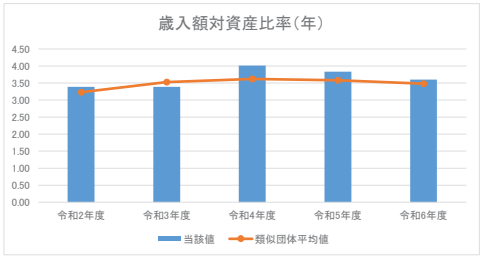
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,837,792	11,084,344	11,039,628	10,811,385	10,953,120
人口	34,640	34,016	33,444	32,846	32,199
当該値	312.9	325.9	330.1	329.2	340.2
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



②歳入額対資産比率（年）

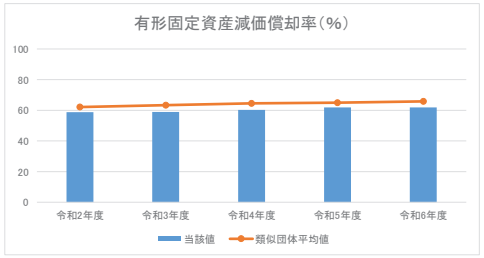
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	108,378	110,843	110,396	108,114	109,531
歳入総額	31,986	32,737	27,498	28,261	30,415
当該値	3.39	3.39	4.01	3.83	3.60
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	122,145	126,336	130,342	134,845	138,998
有形固定資産　※1	207,646	214,465	216,694	217,970	224,676
当該値	58.8	58.9	60.2	61.9	61.9
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

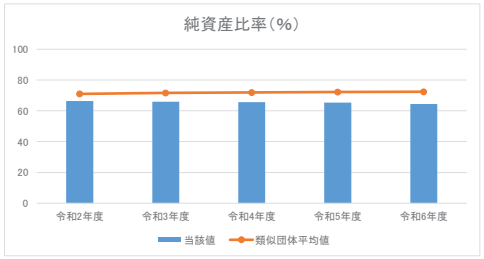
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

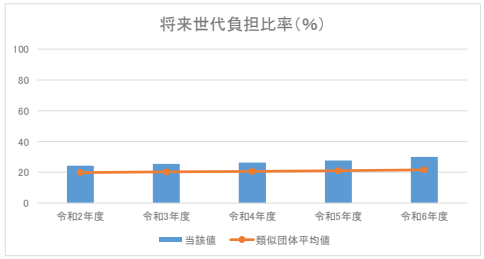
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	71,929	73,173	72,479	70,757	70,564
資産合計	108,378	110,843	110,396	108,114	109,531
当該値	66.4	66.0	65.7	65.4	64.4
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	24,585	26,286	27,132	28,221	30,959
有形・無形固定資産合計	101,783	102,946	102,916	101,726	103,044
当該値	24.2	25.5	26.4	27.7	30.0
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

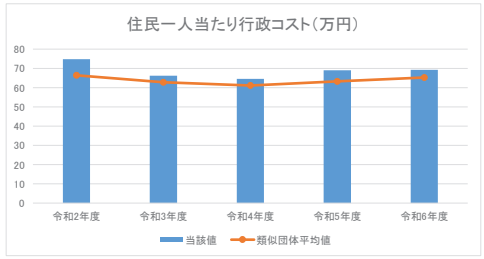
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

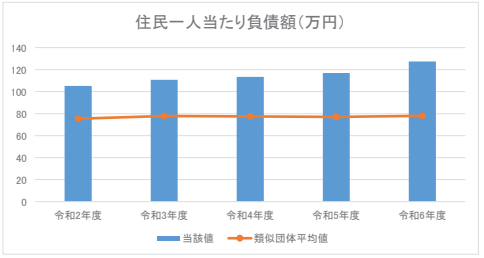
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,592,036	2,253,478	2,160,291	2,266,294	2,228,000
人口	34,640	34,016	33,444	32,846	32,199
当該値	74.8	66.2	64.6	69.0	69.2
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

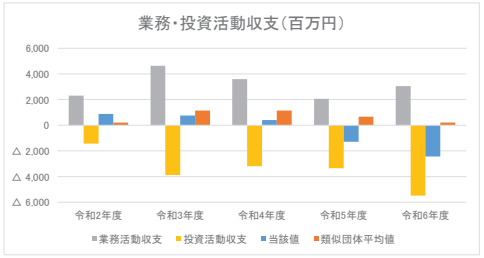
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,644,845	3,767,008	3,791,709	3,838,341	4,105,333
人口	34,640	34,016	33,444	32,846	32,199
当該値	105.2	110.7	113.4	116.9	127.5
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	2,301	4,631	3,590	2,065	3,054
投資活動収支　※2	△ 1,429	△ 3,879	△ 3,185	△ 3,359	△ 5,486
当該値	872	752	405	△ 1,294	△ 2,432
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

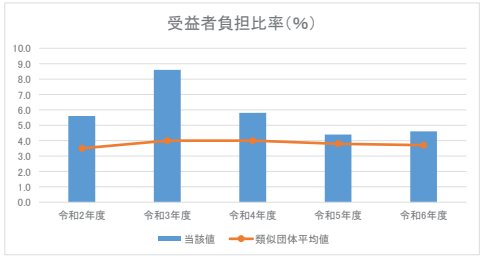
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,526	2,113	1,321	1,046	1,064
経常費用	27,384	24,638	22,943	23,701	23,341
当該値	5.6	8.6	5.8	4.4	4.6
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく上回っており、人口減少・少子高齢化による税収減少の中で、施設の老朽化等による修繕や更新の費用が見込まれ、財政状況は厳しい予想である。平成28年度策定・令和5年改定の公共施設等総合管理計画に基づき、長期的かつ計画的な視点で施設の更新、統廃合、長寿命化、廃止を進めることにより施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、残高を圧縮することで将来世代負担の比率を引き下げるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。今後も高齢化に伴い社会保障給付費の増加が見込まれるが、第5次行政改革推進計画に基づく事業の見直し等により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から11万円増加している。これは、新庁舎建設に係る地方債の借り入れが前年度に比べ増加したことによるものである。
地方債の償還は正常に履行中であり、引き続き地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にありるが、コスト削減に努め、 今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道留萌市

団体コード　012122

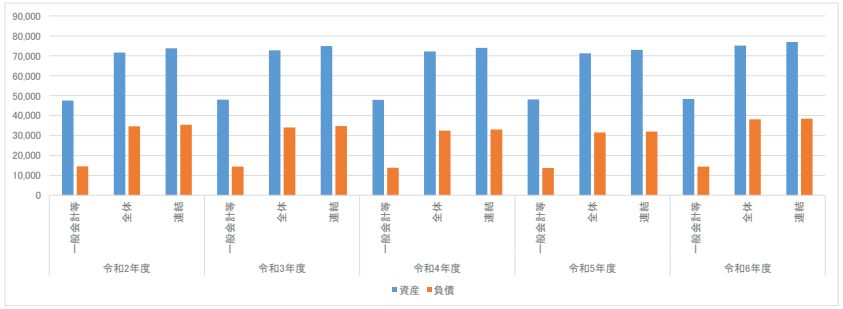
人口	18,169 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	180 人
面積	297.81 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,733,621 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	47,539	48,008	47,886	48,100	48,371
	負債	14,531	14,353	13,848	13,709	14,441
全体	資産	71,564	72,777	72,147	71,231	75,161
	負債	34,554	34,039	32,444	31,550	38,071
連結	資産	73,761	74,899	73,996	73,004	76,878
	負債	35,417	34,720	32,984	32,024	38,433



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から271百万円の増加となった。主な要因は、地方債発行による現金預金の増加である。

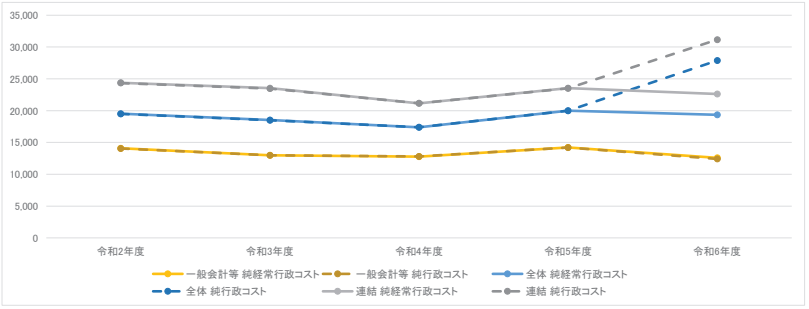
また、負債総額については前年度末から732百万円増加となった。金額の変動が最も大きいものは地方債（固定負債）であり、大型投資事業の実施に伴い地方債発行額が償還額を上回ったことが主な要因である。

一般会計、全体会計ともに施設の老朽化が進む中で、投資事業を実施する際には、公債費の実負担の推計や適正な管理を行うなど、持続可能な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,071	12,984	12,781	14,214	12,582
	純行政コスト	14,066	12,978	12,801	14,202	12,411
全体	純経常行政コスト	19,522	18,519	17,381	19,997	19,336
	純行政コスト	19,486	18,481	17,392	19,972	27,880
連結	純経常行政コスト	24,380	23,538	21,146	23,528	22,619
	純行政コスト	24,344	23,490	21,158	23,503	31,164



分析：

一般会計等においては、経常費用は13,154百万円となり、前年度比1,696百万円増加している。経常費用の内訳として業務費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（5,797百万円）であり、純行政コストの約46.7%を占めている。令和6年度においては、人件費の増加や物価高騰により経常費用が増加したものの、下水道事業の法適用に伴い、一般会計等として計上していた費用が減少したため、純経常行政コスト、純行政コストともに令和5年度決算と比較して減少している。

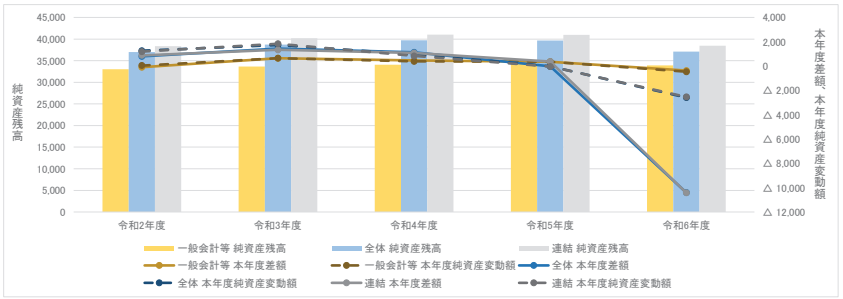
全体、連結においては、下水道の法適用化に伴い全体会計、連結会計での行政コストは増加している。

今後も、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 93	647	464	353	△ 368
	本年度純資産変動額	45	647	383	353	△ 462
	純資産残高	33,008	33,655	34,038	34,391	33,930
全体	本年度差額	799	1,438	1,138	△ 22	△ 10,408
	本年度純資産変動額	1,266	1,729	965	△ 22	△ 2,591
	純資産残高	37,010	38,738	39,704	39,681	37,090
連結	本年度差額	882	1,344	1,073	373	△ 10,423
	本年度純資産変動額	1,188	1,835	833	△ 32	△ 2,535
	純資産残高	38,344	40,179	41,012	40,980	38,445



分析：

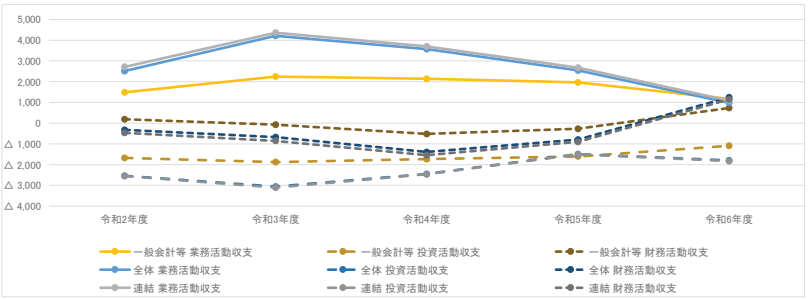
一般会計等においては、税収等の財源（12,043百万円）が純行政コスト（12,410百万円）を下回っており、本年度差額は△368百万円となった。純行政コストは前年より減少しているが、定額減税調整給付事業の実施などにより税収等の財源は減少しているため前年度に比べ純資産が減少している。

全体、連結においては下水道事業会計の法適用化に伴う資産の異動等により純資産残高に大きな変動があった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,488	2,245	2,144	1,962	1,171
	投資活動収支	△ 1,675	△ 1,878	△ 1,727	△ 1,605	△ 1,091
	財務活動収支	188	△ 75	△ 517	△ 265	730
全体	業務活動収支	2,515	4,212	3,567	2,540	984
	投資活動収支	△ 2,533	△ 3,059	△ 2,454	△ 1,494	△ 1,800
	財務活動収支	△ 328	△ 674	△ 1,388	△ 796	1,244
連結	業務活動収支	2,714	4,360	3,701	2,671	1,089
	投資活動収支	△ 2,546	△ 3,105	△ 2,462	△ 1,502	△ 1,825
	財務活動収支	△ 470	△ 853	△ 1,543	△ 902	1,147



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は1,962百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の老朽化対策事業を行ったことから、△1,091百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、730百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から810百万円増加し、1,387百万円となった。

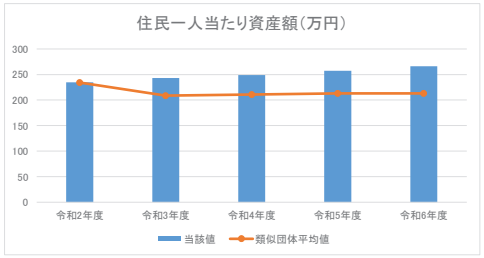
地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況であるが、人口減少に伴う歳入の減少と高齢者の増加に伴う社会保障関連経費の増加で、厳しい財政状況が続くことから、歳入に見合った財政運営を目指すべく、事務事業の見直しによる歳出削減とともに、市税増加に結びつく政策へ重点的に投資を行うことで歳入の確保に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

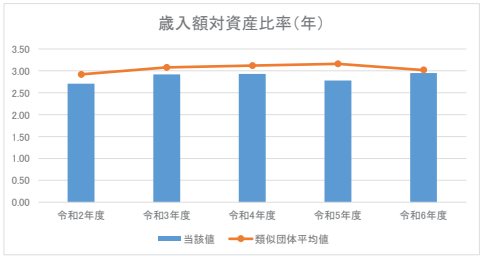
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,753,893	4,800,826	4,788,621	4,809,992	4,837,099
人口	20,257	19,739	19,234	18,695	18,169
当該値	234.7	243.2	249.0	257.3	266.2
類似団体平均値	234.3	208.7	210.8	213.1	213.2



②歳入額対資産比率（年）

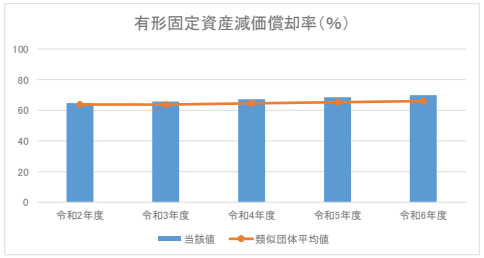
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	47,539	48,008	47,886	48,100	48,371
歳入総額	17,517	16,416	16,323	17,296	16,394
当該値	2.71	2.92	2.93	2.78	2.95
類似団体平均値	2.92	3.08	3.12	3.16	3.02



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	59,970	61,760	63,593	65,303	67,067
有形固定資産　※1	92,884	94,001	94,634	95,304	95,938
当該値	64.6	65.7	67.2	68.5	69.9
類似団体平均値	63.8	63.7	64.5	65.2	66.0

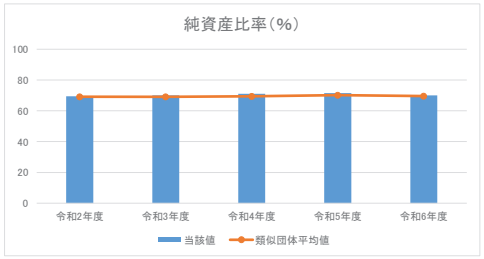
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

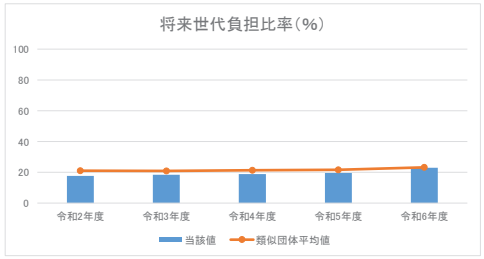
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	33,008	33,655	34,038	34,391	33,930
資産合計	47,539	48,008	47,886	48,100	48,371
当該値	69.4	70.1	71.1	71.5	70.1
類似団体平均値	69.2	69.1	69.5	70.2	69.6



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	7,756	7,947	7,875	7,982	9,083
有形・無形固定資産合計	43,783	43,126	41,818	40,721	39,608
当該値	17.7	18.4	18.8	19.6	22.9
類似団体平均値	21.1	20.9	21.3	21.6	23.2

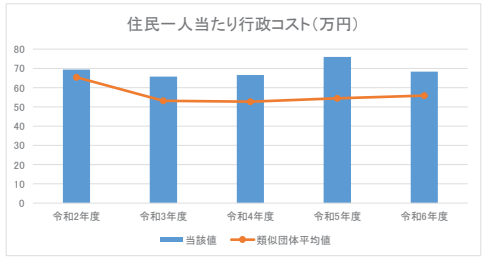
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

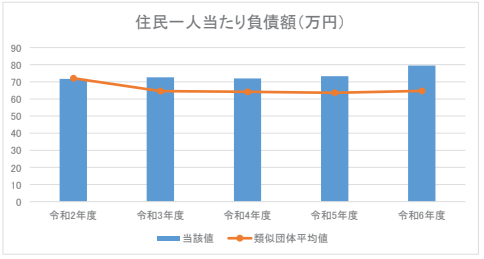
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,406,606	1,297,759	1,280,067	1,420,160	1,241,096
人口	20,257	19,739	19,234	18,695	18,169
当該値	69.4	65.7	66.6	76.0	68.3
類似団体平均値	65.4	53.2	52.7	54.4	55.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

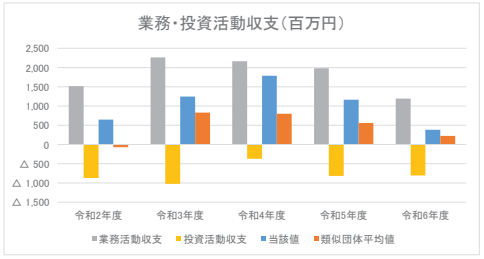
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,453,077	1,435,341	1,384,842	1,370,870	1,444,145
人口	20,257	19,739	19,234	18,695	18,169
当該値	71.7	72.7	72.0	73.3	79.5
類似団体平均値	72.1	64.6	64.2	63.6	64.7



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	1,515	2,265	2,160	1,979	1,192
投資活動収支　※2	△ 871	△ 1,022	△ 371	△ 814	△ 808
当該値	644	1,243	1,789	1,165	384
類似団体平均値	△ 70.1	826.9	798.8	556.9	224.3

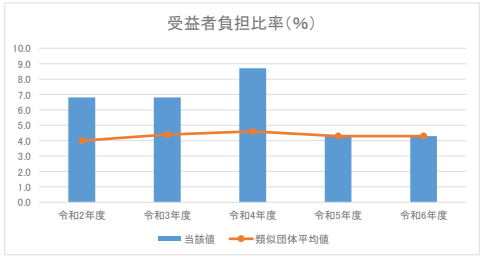
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,028	947	1,212	637	572
経常費用	15,099	13,931	13,992	14,850	13,154
当該値	6.8	6.8	8.7	4.3	4.3
類似団体平均値	4.0	4.4	4.6	4.3	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

当市の公共施設は、市営住宅を中心に市内に点在しており、人口規模に対して数も多いため、住民一人当たり資産額が、類似団体平均値よりも高くなった。
また、施設全般的に昭和50年代に建築が集中しており、老朽化が進んでいるため、有形固定資産減価償却率も類似団体平均値よりも高い。
公共施設等総合管理計画に基づき、維持管理費用の低減や改修・更新費用の負担軽減・平準化を図りつつ、保有量についても最適化を図ることで適切な財政運営に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より1.4%減少し、類似団体平均値を0.5%上回っている。これは、税収等の財源が減少したことにより、純資産が前年度から461百万円減少したためである。
将来世代負担比率は、前年度から3.3%増加している。これは、大型投資事業の実施により、資産に対する地方債残高の割合が増加したことが要因である。
今後も引続き、償還財源以上の債務の負担とならないよう、公債費の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から7.7%減少したが、類似団体平均値を上回った状態である。
社会保障関連経費が増加傾向にあるほか、人件費や物価の高騰、デジタル関係経費の増加が要因となっていると考えられるため、事務事業の見直し等による歳出の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から6.2%増加し類似団体平均を上回っている。これは大型投資事業の実施に伴い地方債残高は増加したことに加えて、人口減少進んでいることが主な要因である。
また、基礎的財政収支の投資活動収支が赤字であるのは、地方債を発行し、公共施設の整備を行っていることが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は4.3%で、類似団体平均値（4.3%）と同等の水準となった。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、維持管理費用の低減や改修・更新費用の負担軽減・平準化を図りつつ、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道苫小牧市

団体コード　012131

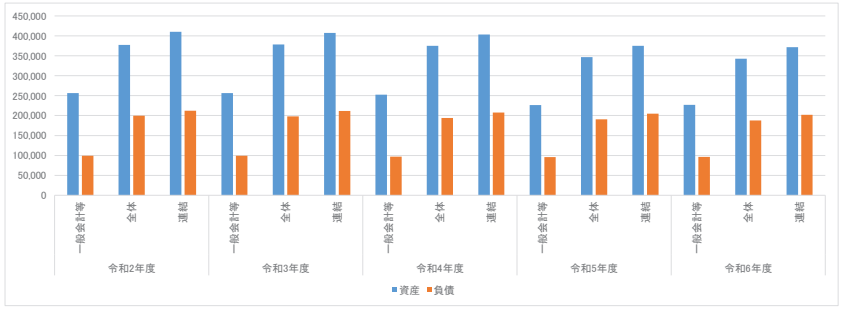
人口	165,590 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,153 人
面積	561.66 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	42,592,327 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－３	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	79.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	256,259	256,177	252,558	226,307	226,865
	負債	99,425	99,422	96,844	95,893	96,315
全体	資産	377,509	378,539	375,016	346,405	342,602
	負債	199,701	198,008	193,999	190,842	187,576
連結	資産	410,138	407,249	403,238	375,111	371,416
	負債	212,384	211,392	207,444	204,955	202,158



分析：

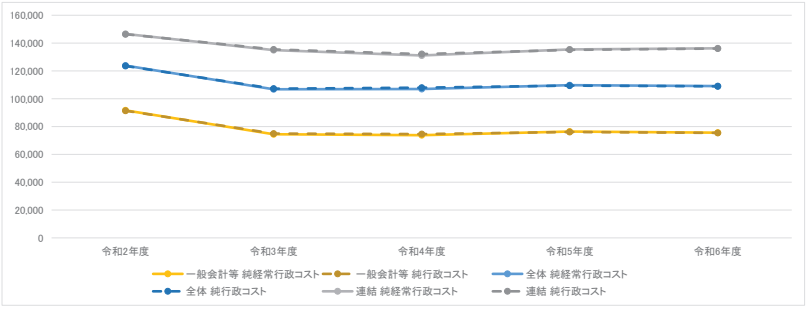
一般会計等の状況について、前年度から資産は558百万円の増加、負債は422百万円の増加となっている。資産は主に固定資産−インフラ資産が2,609百万円の増加、流動資産が170百万円の増加となっている。負債は固定負債が262百万円の増加、流動負債が160百万円の増加となっている。

また、全体の状況については資産は主に事業用資産の減少(2,279百万円)、流動資産の減少(1,862百万円)により前年度から3,803百万円の減少となっている。負債は主に固定負債が2,813百万円の減少、流動負債は452百万円の減少となっており、3,265百万円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	91,640	74,498	73,801	76,474	75,603
	純行政コスト	91,377	74,932	74,605	76,115	75,402
全体	純経常行政コスト	123,820	106,804	106,910	109,680	109,095
	純行政コスト	123,563	107,235	107,897	109,387	108,900
連結	純経常行政コスト	146,564	134,960	131,100	135,474	136,308
	純行政コスト	146,393	135,398	132,096	135,189	136,152



分析：

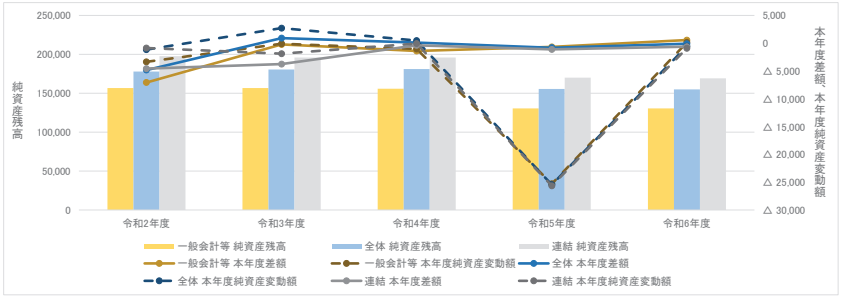
行政コストに関しては一般会計が前年度より退職手当引当金繰入額の減少(304百万円)、物件費の減少(1,898百万円)、補助金等の減少(735百万円)により純経常行政コストが前年度と比較して871百万円減少している。

行政コストに関しては人件費や資材の高騰が予想されるため、経常収益に対し業務費用の増加が予想される。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 7,069	△ 208	△ 1,409	△ 656	572
	本年度純資産変動額	△ 3,344	△ 79	△ 1,041	△ 25,299	136
	純資産残高	156,834	156,755	155,714	130,414	130,550
全体	本年度差額	△ 4,830	920	128	△ 803	△ 96
	本年度純資産変動額	△ 1,161	2,722	486	△ 25,455	△ 538
	純資産残高	177,809	180,531	181,017	155,563	155,025
連結	本年度差額	△ 4,563	△ 3,739	△ 378	△ 1,122	△ 602
	本年度純資産変動額	△ 853	△ 1,897	△ 63	△ 25,638	△ 899
	純資産残高	197,754	195,857	195,794	170,155	169,256



分析：

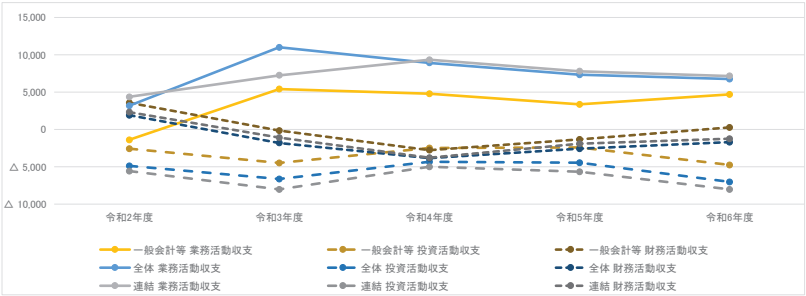
一般会計等の状況について、税収等の増加により前年度の差額は1,228百万円増の572百万円となり、純資産残高は前年度より136百万円増加した。

また、全体の状況について、純行政コストの減少により前年度の差額は486百万円減の△96百万円となり、純資産残高は前年度より538百万円減少した。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 1,385	5,407	4,779	3,356	4,699
	投資活動収支	△ 2,574	△ 4,478	△ 2,481	△ 2,411	△ 4,748
	財務活動収支	3,577	△ 151	△ 2,774	△ 1,324	269
全体	業務活動収支	3,177	11,010	8,922	7,342	6,754
	投資活動収支	△ 4,882	△ 6,642	△ 4,330	△ 4,459	△ 7,016
	財務活動収支	1,914	△ 1,802	△ 3,842	△ 2,564	△ 1,704
連結	業務活動収支	4,373	7,257	9,342	7,802	7,165
	投資活動収支	△ 5,564	△ 8,016	△ 4,993	△ 5,666	△ 8,019
	財務活動収支	2,317	△ 1,104	△ 3,785	△ 1,898	△ 1,240



分析：

一般会計等の状況について、業務活動収支は税収等収入が増加(659百万円)したことから4,699百万円となった。投資活動収支は小学校・中学校の改修に係る公共施設等整備費支出が(3,429百万円)増加した影響から4,748百万円の減少となった。財務活動収支は地方債等発行収入が財務活動支出を上回ったことで269百万円の増加となっている。

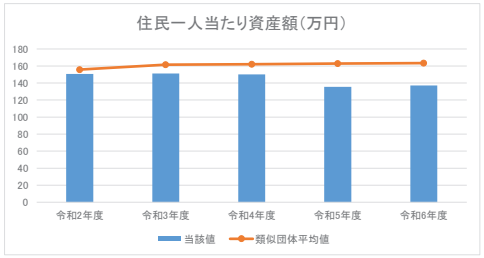
全体の状況については、一般会計等に比べて国民健康保険税や水道料金等が業務収入に加わることから、業務活動収支は6,754百万円であったが、投資活動収支は水道・下水道の施設整備支出の増加により7,016百万円の減少となっている。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

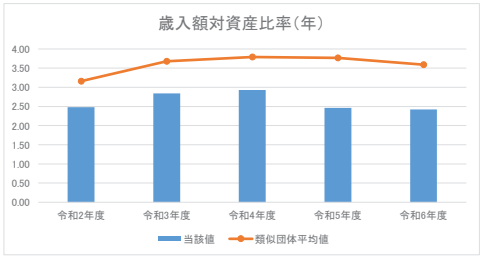
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	25,625,861	25,617,700	25,255,816	22,630,706	22,686,538
人口	170,205	169,528	168,299	166,846	165,590
当該値	150.6	151.1	150.1	135.6	137.0
類似団体平均値	155.8	161.6	162.2	163.0	163.4



②歳入額対資産比率（年）

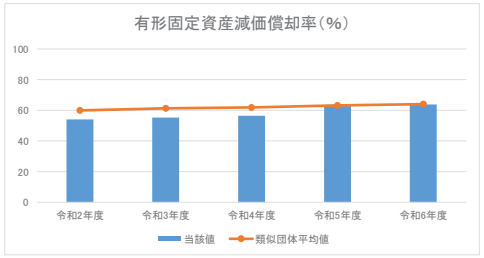
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	256,259	256,177	252,558	226,307	226,865
歳入総額	103,284	90,154	86,143	91,880	93,851
当該値	2.48	2.84	2.93	2.46	2.42
類似団体平均値	3.16	3.68	3.79	3.77	3.59



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	201,371	207,925	214,029	236,894	242,889
有形固定資産　※1	373,149	376,807	379,258	377,204	380,754
当該値	54.0	55.2	56.4	62.8	63.8
類似団体平均値	59.9	61.2	61.9	63.2	64.0

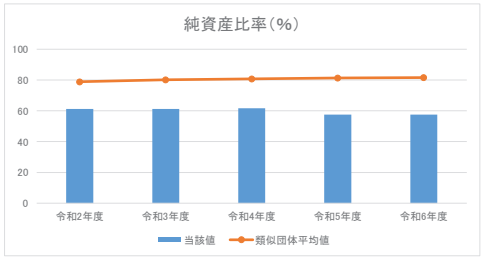
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

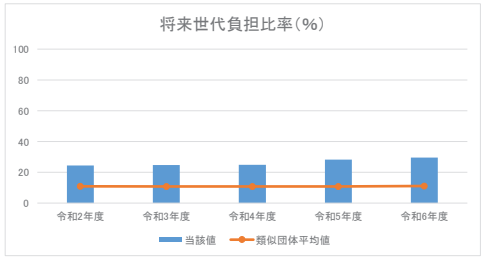
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	156,834	156,755	155,714	130,414	130,550
資産合計	256,259	256,177	252,558	226,307	226,865
当該値	61.2	61.2	61.7	57.6	57.5
類似団体平均値	78.9	80.2	80.8	81.4	81.6



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	57,658	57,698	56,740	57,696	60,424
有形・無形固定資産合計	235,981	233,129	228,791	203,813	204,474
当該値	24.4	24.7	24.8	28.3	29.6
類似団体平均値	10.9	10.8	10.8	10.8	11.1

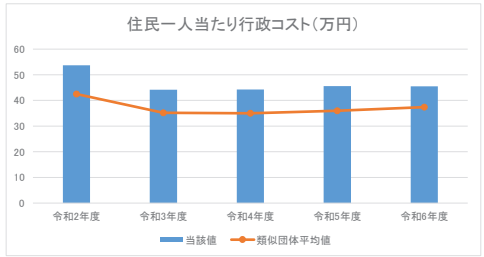
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

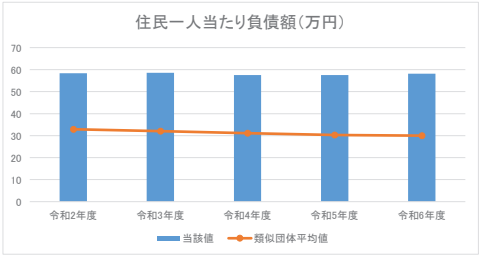
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	9,137,725	7,493,200	7,460,467	7,611,456	7,540,220
人口	170,205	169,528	168,299	166,846	165,590
当該値	53.7	44.2	44.3	45.6	45.5
類似団体平均値	42.5	35.2	35.0	36.0	37.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

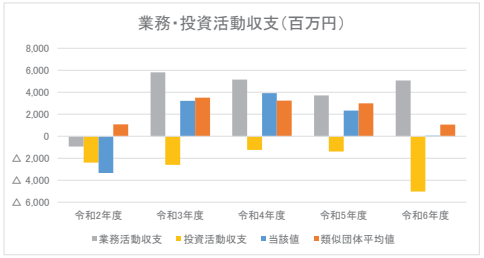
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	9,942,491	9,942,200	9,684,446	9,589,268	9,631,494
人口	170,205	169,528	168,299	166,846	165,590
当該値	58.4	58.6	57.5	57.5	58.2
類似団体平均値	32.9	32.0	31.1	30.3	30.0



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	△ 929	5,806	5,146	3,711	5,078
投資活動収支　※2	△ 2,403	△ 2,595	△ 1,237	△ 1,381	△ 5,034
当該値	△ 3,332	3,211	3,909	2,330	44
類似団体平均値	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8	1,063.7

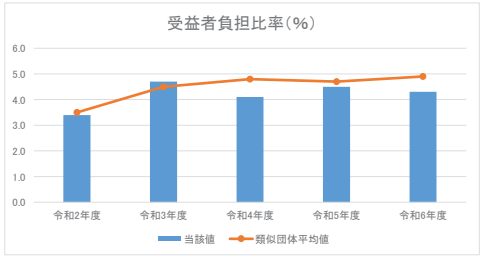
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,222	3,654	3,156	3,568	3,390
経常費用	94,862	78,152	76,958	80,042	78,993
当該値	3.4	4.7	4.1	4.5	4.3
類似団体平均値	3.5	4.5	4.8	4.7	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

・建物の減価償却・耐用年数の見直しにより、減価償却累計額が増加している。
・資産合計額が前年度より55,832万円増加しているため、住民1人当たり資産額が増加している。
・有形固定資産減価償却率については前年度より1.0%増加しているため、今後公共施設の老朽化対策等、計画に基づき適正に行っていく必要があると考える。

2. 資産と負債の比率

・大型建設事業の関係で地方債残高が前年度から2,728万円増加した。
・地方債残高が増加したことにより、将来世代負担比率は1.3%増加した。将来世代負担比率が増加すると、将来世帯の負担が大きくなってしまうため、今後是正が必要である。

3. 行政コストの状況

・純行政コストは経常費用−物件費の減少に伴い、71,236万円減少している。
・純行政コストは減少となったが、苫小牧市は人口が減少しており、住民一人当たり行政コストは類似団体平均値よりも高いことがわかる。今後、純行政コストを削減する必要があると考える。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は前年度より0.7万円増加しており、類似団体平均値よりも28.2万円多いことがわかる。
・業務・投資活動収支は物件費等支出の減少、税収等収入の増加等により、業務活動収支が1,367百万円増加しているが、基礎的財政収支は前年度より2,286百万円減少している。今後は地方債等償還支出の増加が見込まれるため、適正な財政運営が必要である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年度と比較すると経常費用の減少により0.2%減少している。
・今後、公共施設の老朽化に伴う経常費用（維持補修費等）の増加が課題であり、各種計画に基づいた適正管理が必要である。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道稚内市

団体コード　012149

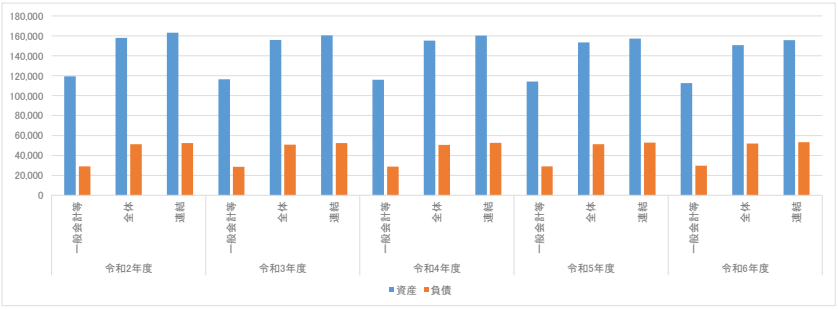
人口	30,336 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	258 人
面積	761.42 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,877,071 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費比率	10.8 %
		将来負担比率	45.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	119,419	116,471	115,861	114,169	112,477
	負債	29,073	28,585	28,749	28,912	29,677
全体	資産	157,892	155,857	155,299	153,451	150,678
	負債	51,300	50,864	50,686	51,294	51,880
連結	資産	163,114	160,496	160,224	157,287	155,790
	負債	52,474	52,492	52,581	52,898	53,390



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,692百万円の減（▲1.5%）となった。主な要因は、インフラ資産及び投資その他の資産であり、インフラ資産は、工作物減価償却累計額が取得額を上回った（工作物＋706、工作物減価償却累計額▲3,241）ことから、2,561百万円の減となった。投資その他の資産は、出資金が減少したことから、648百万円の減となった。

負債総額は前年度末から765百万円（＋2.7%）の増となった。主な要因は、1年以内償還予定地方債等であり、据え置き期間の終了した地方債の元金償還開始により、241百万円の増となった。

R3年度より大型建設事業（庁舎や中学校の建設）が始まり、R7年度以降も負債が増加することが見込まれるため、交付税措置の充当率が低い地方債の借入を抑制し、将来への負担の軽減を図る必要がある。

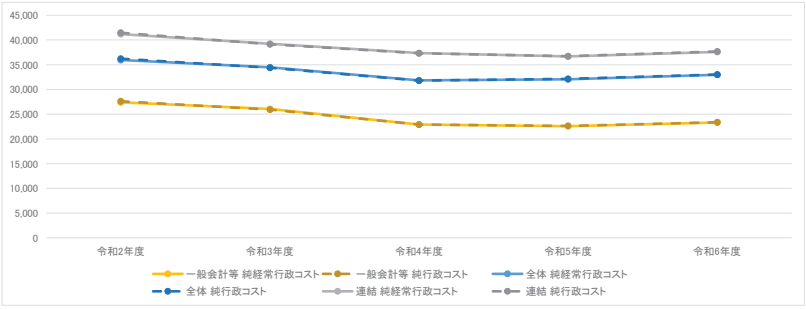
全体においては、資産総額が前年度末から2,773百万円の減（▲1.8%）、負債総額が前年度末から586百万円の増（＋1.1%）となった。

連結においては、資産総額が前年度末から1,497百万円の減（▲1.0%）、負債総額が前年度末から492百万円の増（＋0.9%）となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,402	26,046	22,896	22,574	23,328
	純行政コスト	27,618	25,923	22,896	22,624	23,368
全体	純経常行政コスト	35,960	34,477	31,838	32,073	32,954
	純行政コスト	36,227	34,396	31,791	32,139	33,021
連結	純経常行政コスト	41,188	39,236	37,369	36,682	37,585
	純行政コスト	41,464	39,159	37,319	36,729	37,667



分析：

一般会計等において、経常費用が前年度末から718百万円の増（＋3.0%）となった一方、経常収益は36百万円の減（▲2.2%）となった。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは754百万円の増（＋3.3%）、臨時損益を加えた純行政コストは744百万円の増（＋3.3%）となった。

経常費用は、人件費等の業務費用が15,004百万円（60.1%）、補助金や社会保障給付等の移転費用が9,963百万円（39.9%）で構成されており、経常費用のうち最も金額が大きい費用は、物件費等の11,634百万円であり、経常費用の46.6%を占めている。

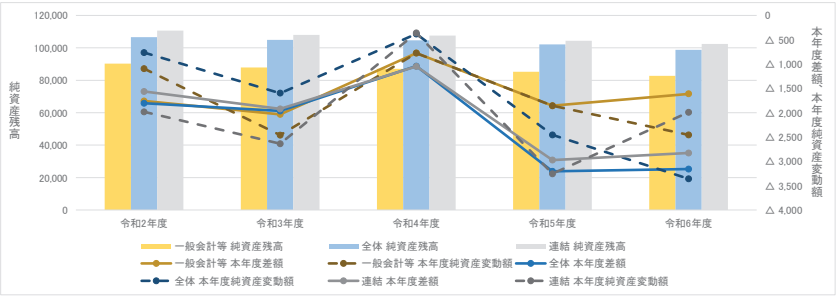
ふるさと納税や施設等の維持管理に要する経費が主な要因で、既存施設等の統廃合の検討を含めながら、公共施設の適正管理に努めていく。

また、全体における純行政コストは882百万円の増（＋2.7%）、連結においては938百万円の増（＋2.6%）となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,757	△ 2,034	△ 775	△ 1,854	△ 1,612
	本年度純資産変動額	△ 1,092	△ 2,460	△ 775	△ 1,854	△ 2,457
	純資産残高	90,346	87,886	87,111	85,257	82,800
全体	本年度差額	△ 1,803	△ 1,964	△ 1,041	△ 3,205	△ 3,160
	本年度純資産変動額	△ 764	△ 1,598	△ 380	△ 2,456	△ 3,359
	純資産残高	106,591	104,993	104,613	102,157	98,798
連結	本年度差額	△ 1,562	△ 1,922	△ 1,048	△ 2,974	△ 2,827
	本年度純資産変動額	△ 1,981	△ 2,637	△ 361	△ 3,254	△ 1,989
	純資産残高	110,640	108,003	107,642	104,389	102,400



分析：

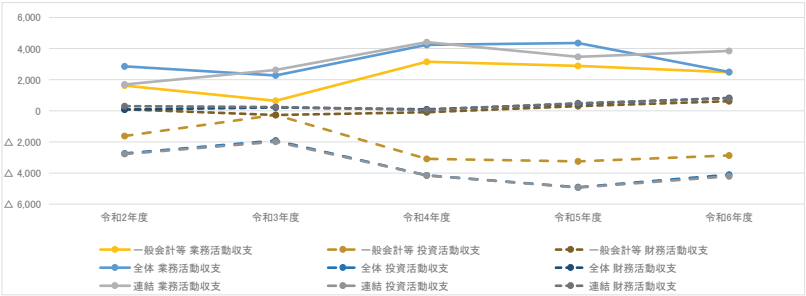
一般会計等においては、税収等の財源21,756百万円が純行政コスト23,368百万円を下回っており、本年度差額は1,612百万円となり、純資産残高は242百万円の減となった。

今後も継続して国道補助金の積極的な活用や、統廃合を含めた公共施設の適正管理に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,616	642	3,154	2,890	2,478
	投資活動収支	△ 1,619	△ 264	△ 3,094	△ 3,253	△ 2,876
	財務活動収支	97	△ 270	△ 89	302	616
全体	業務活動収支	2,862	2,272	4,238	4,358	2,489
	投資活動収支	△ 2,738	△ 1,915	△ 4,156	△ 4,915	△ 4,110
	財務活動収支	81	216	88	450	827
連結	業務活動収支	1,690	2,625	4,414	3,469	3,840
	投資活動収支	△ 2,778	△ 1,988	△ 4,154	△ 4,939	△ 4,205
	財務活動収支	298	242	57	488	797



分析：

一般会計等において、業務活動収支は2,478百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出や基金積立金支出が収入を上回っているため、▲2,876百万円となった。

大型建設事業（市庁舎や稚内中学校）により、投資活動収支のマイナスは、事業完了まで増加すると見込まれる。

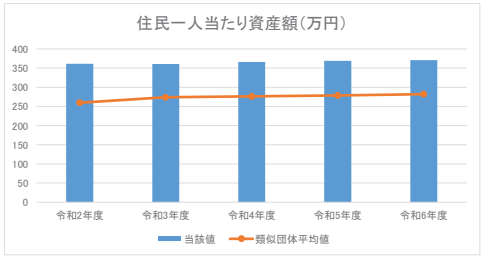
今後においても、国道補助金の積極的な活用は勿論のこと、公共施設の使用料や減免規定の見直しを検討し、適正な財政運営に努めていく。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

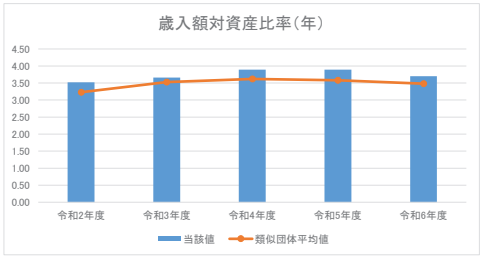
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,941,890	11,647,057	11,586,054	11,416,921	11,247,737
人口	33,032	32,280	31,644	30,946	30,336
当該値	361.5	360.8	366.1	368.9	370.8
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



②歳入額対資産比率（年）

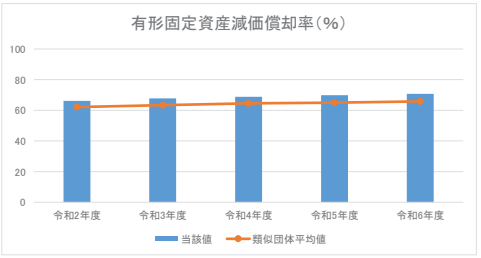
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	119,419	116,471	115,861	114,169	112,477
歳入総額	33,902	31,840	29,785	29,343	30,377
当該値	3.52	3.66	3.89	3.89	3.70
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	165,201	169,765	174,481	179,274	184,142
有形固定資産　※1	250,104	250,753	253,667	256,621	260,321
当該値	66.1	67.7	68.8	69.9	70.7
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

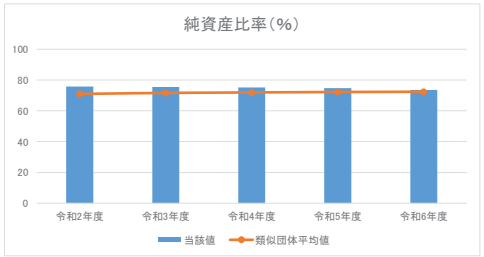
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

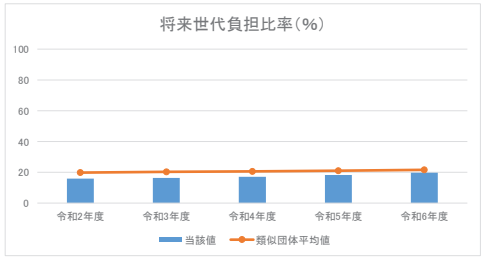
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	90,346	87,886	87,111	85,257	82,800
資産合計	119,419	116,471	115,861	114,169	112,477
当該値	75.7	75.5	75.2	74.7	73.6
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	18,010	17,893	18,364	19,298	20,543
有形・無形固定資産合計	113,202	109,292	107,565	105,672	104,520
当該値	15.9	16.4	17.1	18.3	19.7
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

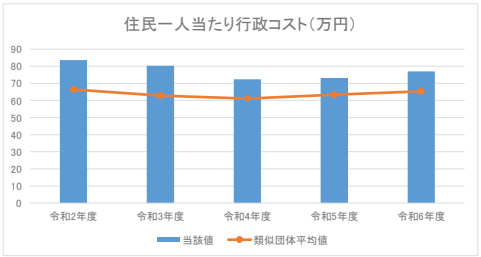
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

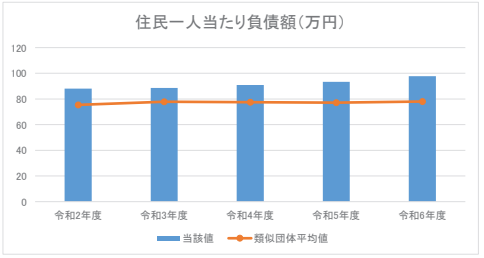
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,761,771	2,592,316	2,289,611	2,262,377	2,336,768
人口	33,032	32,280	31,644	30,946	30,336
当該値	83.6	80.3	72.4	73.1	77.0
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

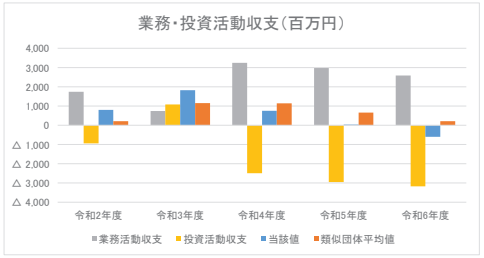
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,907,292	2,858,477	2,874,940	2,891,199	2,967,731
人口	33,032	32,280	31,644	30,946	30,336
当該値	88.0	88.6	90.9	93.4	97.8
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	1,738	742	3,242	2,977	2,582
投資活動収支　※2	△ 945	1,078	△ 2,493	△ 2,946	△ 3,179
当該値	793	1,820	749	31	△ 597
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

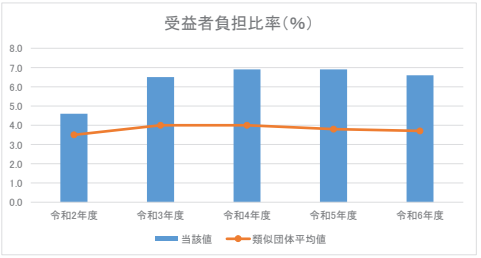
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,319	1,818	1,705	1,675	1,639
経常費用	28,721	27,864	24,601	24,249	24,967
当該値	4.6	6.5	6.9	6.9	6.6
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は370.8万円と、類似団体平均を大きく上回っているが、これは人口に対して行政面積が広く、住民サービスに寄与するため有形固定資産が多い一方で、既存施設等の統廃合が進んでいないことも要因であるため、公共施設の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、近年純行政コストが税収等の財源を上回っていることから純資産が減少傾向にある。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事務・事業等の見直しにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っており、前年度と比較すると、3.9ポイント増加している。
主な要因は、給与改定等による人件費、施設等の維持管理費に要する経費などの増額によるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を上回っている。
地方債発行額が地方債償還額を上回らないことを原則として財政運営を行っているものの、庁舎や中学校の大型建設事業により、地方債発行額が地方債償還額を上回っている。
事業完了まで同様の状況が続き、住民一人あたりの負債額は増加していくことから、普通交付税の充当率の低い地方債の借入の抑制などに努め、少しでも地方債の借入を抑えていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比較すると、0.3ポイント減少しており、類似団体平均を上回っている状況にある。
公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を整理するとともに、老朽化した施設の適正管理を進めていくことで、経常費用の削減に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道美唄市

団体コード　012157

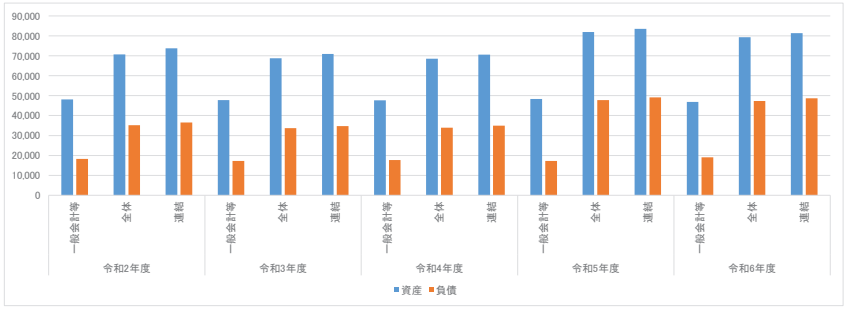
人口	18,427 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	279 人
面積	277.69 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,852,030 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費比率	10.1 %
		将来負担比率	74.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	48,089	47,733	47,595	48,279	46,813
	負債	18,290	17,282	17,714	17,184	19,078
全体	資産	70,738	68,797	68,590	81,896	79,320
	負債	35,165	33,694	33,893	47,793	47,363
連結	資産	73,766	70,922	70,562	83,480	81,410
	負債	36,471	34,765	34,974	49,084	48,617

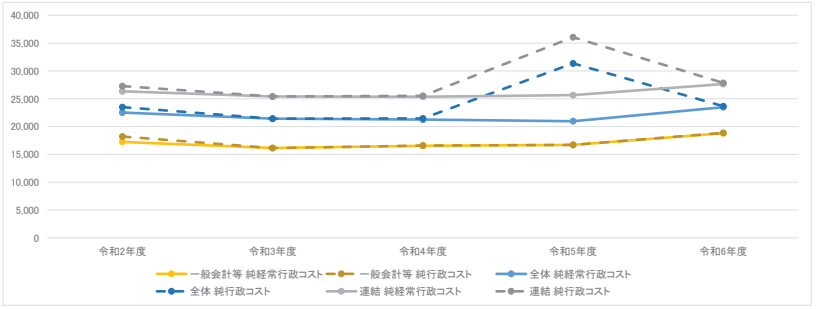


分析：
一般会計等では、資産総額は468.13億円となり、前年度比14.66億円減（▲3.0%）、負債総額は190.78億円となり、18.94億円増（＋11.0%）となった。その結果、純資産は277.35億円（純資産比率59.2%）となり、33.61億円減少した。資産は令和2年度以降おおむね減少傾向にあり、有形固定資産減価償却率も71.5%から72.5%へ上昇していることから、減価償却の進行が資産減少の背景の一つと考えられる。また、特例地方債を除く地方債残高は104.94億円から127.26億円へ増加しており、負債増加に影響している。
全体では資産793.20億円、純資産319.57億円（40.3%）、負債473.63億円（59.7%）、連結では資産814.10億円、純資産327.93億円（40.3%）、負債486.17億円（59.7%）となった。今後は、公共施設等の更新・長寿命化の優先順位付けと、新規地方債発行の抑制・平準化により、資産保有量と将来負担の適正化に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,257	16,150	16,526	16,711	18,805
	純行政コスト	18,199	16,132	16,573	16,712	18,863
全体	純経常行政コスト	22,537	21,411	21,273	20,956	23,482
	純行政コスト	23,493	21,412	21,451	31,351	23,669
連結	純経常行政コスト	26,331	25,406	25,358	25,655	27,637
	純行政コスト	27,287	25,406	25,536	36,049	27,831

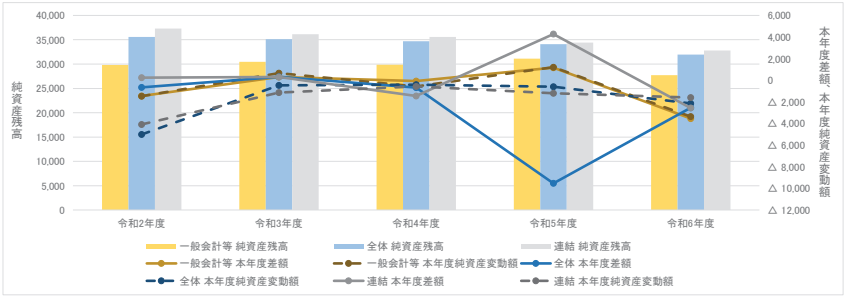


分析：
一般会計等では、純経常行政コストは188.05億円、純行政コストは188.63億円となり、純行政コストは前年度比21.51億円増（＋12.9%）となった。人口も18,976人から18,427人へ減少しているため、住民一人当たり行政コストは88.1万円から102.4万円へ上昇している。
一方、全体の純行政コストは236.69億円、連結は278.31億円となり、前年度からそれぞれ76.82億円、82.18億円減少した。前年度は全体・連結とも純行政コストが純経常行政コストを約104億円上回っていたが、令和6年度はその差が約2億円まで縮小していることから、前年度における臨時損益の影響が大きく縮小したことが減少要因と考えられる。今後は、一般会計等の費目別・事業別の増減要因を継続的に検証し、事務事業の見直しや業務効率化、施設管理コストの縮減等により、経常的な行政コストの適正化に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,449	299	△ 75	1,169	△ 3,538
	本年度純資産変動額	△ 1,481	653	△ 570	1,214	△ 3,361
	純資産残高	29,799	30,452	29,881	31,096	27,735
全体	本年度差額	△ 655	320	△ 686	△ 9,536	△ 2,534
	本年度純資産変動額	△ 5,013	△ 469	△ 406	△ 594	△ 2,146
	純資産残高	35,572	35,103	34,697	34,103	31,957
連結	本年度差額	234	308	△ 1,444	4,275	△ 2,570
	本年度純資産変動額	△ 4,082	△ 1,138	△ 569	△ 1,192	△ 1,602
	純資産残高	37,295	36,157	35,588	34,396	32,793

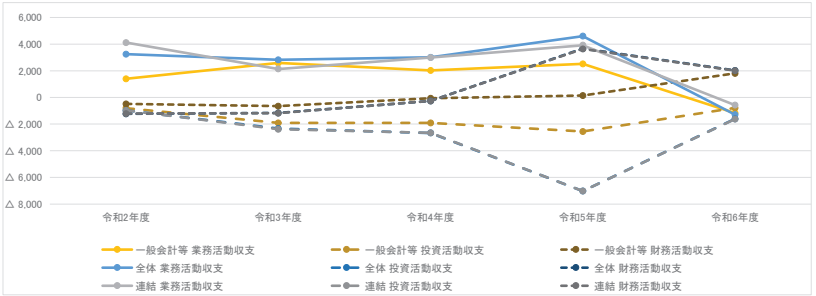


分析：
一般会計等では、本年度差額は▲35.38億円となり、本年度純資産変動額は▲33.61億円、純資産残高は277.35億円となった。
全体では本年度純資産変動額▲21.46億円、純資産残高319.57億円、連結では本年度純資産変動額▲16.02億円、純資産残高327.93億円となり、いずれも前年度から減少した。純資産の減少は、将来世代に引き継ぐ資源の縮小につながることから、行政コストの抑制と税収等の安定確保を進め、本年度差額の改善を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,405	2,591	2,027	2,522	△ 1,171
	投資活動収支	△ 797	△ 1,909	△ 1,913	△ 2,550	△ 783
	財務活動収支	△ 480	△ 647	△ 58	150	1,812
全体	業務活動収支	3,250	2,830	3,012	4,597	△ 1,289
	投資活動収支	△ 968	△ 2,333	△ 2,664	△ 7,022	△ 1,609
	財務活動収支	△ 1,228	△ 1,169	△ 256	3,670	2,027
連結	業務活動収支	4,120	2,137	3,000	3,920	△ 576
	投資活動収支	△ 969	△ 2,388	△ 2,660	△ 7,021	△ 1,621
	財務活動収支	△ 1,208	△ 1,180	△ 268	3,641	2,016



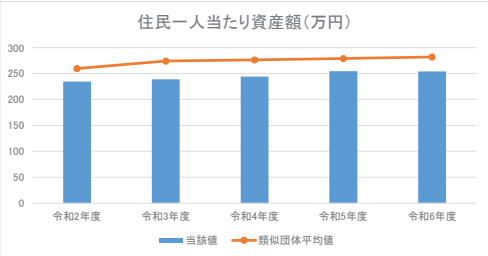
分析：
一般会計等の業務活動収支は▲11.71億円で、前年度の25.22億円から36.93億円悪化し、赤字に転じた。投資活動収支は▲7.83億円で、前年度の▲25.50億円から赤字幅が17.67億円縮小した一方、財務活動収支は18.12億円と前年度比16.62億円増加しており、地方債等による資金調達への依存が高まった状況がうかがえる。
また、基金積立・取崩等を除く業務・投資活動収支は▲24.23億円となり、前年度の▲0.33億円から大幅に悪化し、類似団体平均2.10億円も大きく下回っている。今後は、経常的支出の見直しにより業務活動収支の改善を図るとともに、投資事業の優先順位付けと地方債発行の平準化により、持続可能な資金収支の確保に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

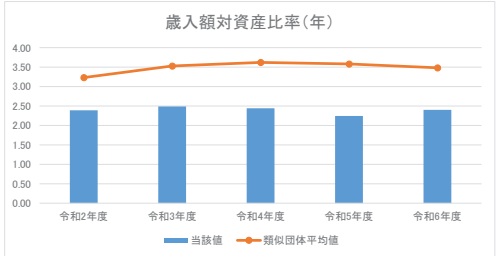
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,808,909	4,773,341	4,759,548	4,827,942	4,681,337
人口	20,504	20,001	19,500	18,976	18,427
当該値	234.5	238.7	244.1	254.4	254.0
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



②歳入額対資産比率（年）

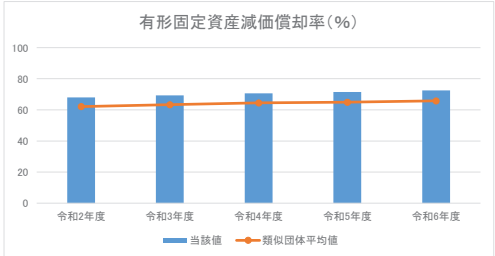
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	48,089	47,733	47,595	48,279	46,813
歳入総額	20,111	19,134	19,531	21,564	19,526
当該値	2.39	2.49	2.44	2.24	2.40
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	81,170	82,930	85,193	87,261	88,947
有形固定資産　※1	119,385	119,606	120,714	122,054	122,612
当該値	68.0	69.3	70.6	71.5	72.5
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

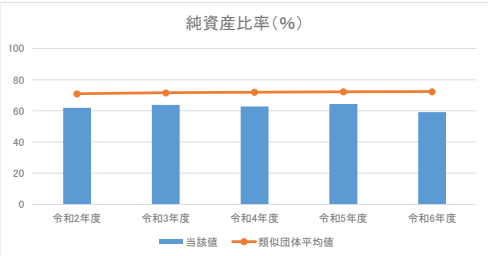
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

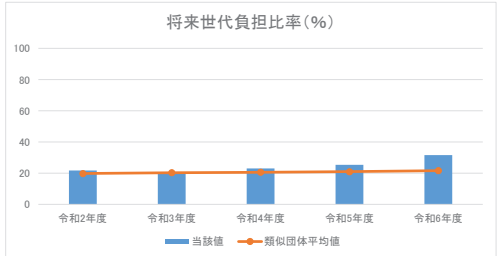
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	29,799	30,452	29,881	31,096	27,735
資産合計	48,089	47,733	47,595	48,279	46,813
当該値	62.0	63.8	62.8	64.4	59.2
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	9,744	8,939	9,725	10,494	12,726
有形・無形固定資産合計	44,931	43,319	42,164	41,448	40,290
当該値	21.7	20.6	23.1	25.3	31.6
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

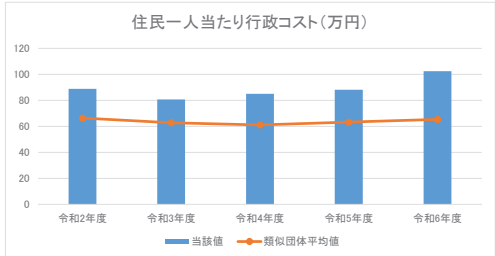
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

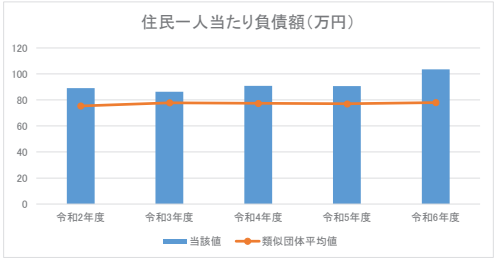
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,819,912	1,613,214	1,657,320	1,671,154	1,886,336
人口	20,504	20,001	19,500	18,976	18,427
当該値	88.8	80.7	85.0	88.1	102.4
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

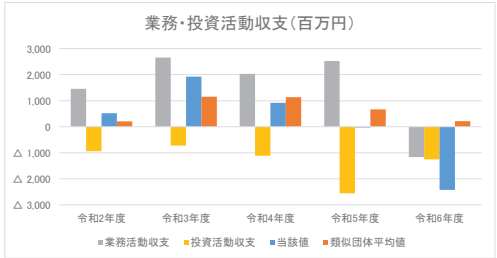
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,828,990	1,728,162	1,771,408	1,718,374	1,907,842
人口	20,504	20,001	19,500	18,976	18,427
当該値	89.2	86.4	90.8	90.6	103.5
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	1,454	2,651	2,029	2,524	△ 1,168
投資活動収支　※2	△ 939	△ 726	△ 1,113	△ 2,557	△ 1,255
当該値	515	1,925	916	△ 33	△ 2,423
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

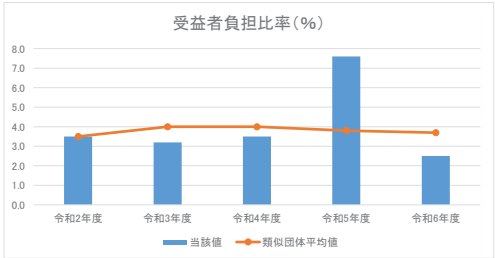
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	631	534	594	1,372	490
経常費用	17,888	16,684	17,120	18,083	19,295
当該値	3.5	3.2	3.5	7.6	2.5
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は254.0万円で、前年度254.4万円とほぼ横ばいだが、類似団体平均282.0万円を28.0万円下回る。資産総額は3.0%減、人口は2.9%減であった。歳入額対資産比率は2.40年（平均3.48年）で、資産の減少幅を上回って歳入総額が減少したため前年度から0.16年上昇した。有形固定資産減価償却率は72.5%で前年度比＋1.0ポイント、平均65.8%を6.7ポイント上回り、施設等の老朽化が進んでいる。今後は長寿命化、集約化・複合化、更新事業の優先順位付けにより、施設保有量と更新負担の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は59.2%で、前年度比▲5.2ポイント、類似団体平均72.4%を13.2ポイント下回る。将来世代負担比率は31.6%で、前年度比＋6.3ポイント、平均21.6%を10.0ポイント上回った。特例地方債を除く地方債残高が104.94億円から127.26億円へ21.3%増加する一方、有形・無形固定資産は414.48億円から402.90億円へ2.8%減少したことが比率上昇の要因である。今後は新規地方債発行の抑制・平準化と投資事業の重点化により、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは102.4万円で、前年度88.1万円から14.3万円（＋16.2%）増加し、類似団体平均65.3万円を37.1万円上回る。純行政コストが167.12億円から188.63億円へ12.9%増加したことに加え、人口が18,976人から18,427人へ2.9%減少したことが上昇要因である。今後は費目別・事業別の増減要因を把握し、事務事業の選択と集中、業務効率化、施設維持管理費の縮減等により、行政サービスを確保しながらコストの適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は103.5万円で、前年度比＋12.9万円、類似団体平均78.0万円を25.5万円上回る。負債総額が171.84億円から190.78億円へ11.0%増加し、人口も2.9%減少したことが上昇要因である。業務・投資活動収支は▲24.23億円で、前年度▲0.33億円から大幅に悪化し、平均2.10億円を下回る。業務活動収支（支払利息除く）▲11.68億円、投資活動収支（基金除く）▲12.55億円であり、政策的経費を税収等で賄い切れていない。今後は経常的支出の見直しと投資事業の重点化、地方債発行の抑制により、負債残高の適正化を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.5%で、前年度7.6%から5.1ポイント低下し、類似団体平均3.7%を1.2ポイント下回る。経常収益が13.72億円から4.90億円へ8.82億円（▲64.3%）減少する一方、経常費用は180.83億円から192.95億円へ12.12億円（＋6.7%）増加したことが主因である。平均3.7%に引き上げるには、経常費用一定で経常収益を概算2.24億円増やす必要がある。今後は使用料・手数料、減免制度、施設利用状況を点検し、公平性に配慮しつつ受益者負担と経常費用の適正化に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道芦別市

団体コード　012165

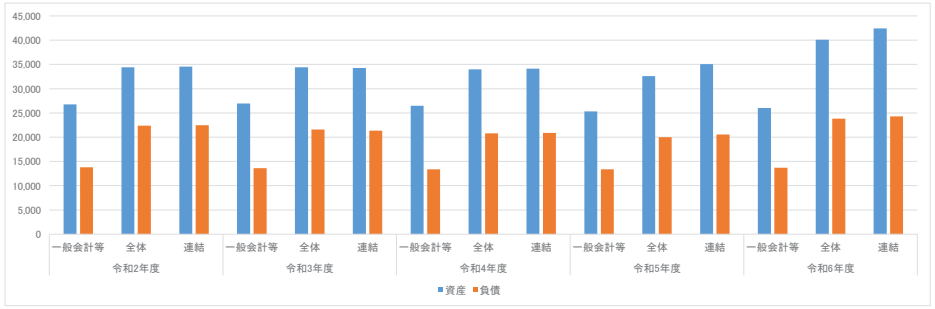
人口	11,243 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	187 人
面積	865.04 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,303,994 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費比率	6.2 %
		将来負担比率	74.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	26,754	26,935	26,472	25,335	26,000
	負債	13,802	13,630	13,379	13,368	13,707
全体	資産	34,394	34,426	33,991	32,583	40,077
	負債	22,388	21,589	20,789	19,985	23,803
連結	資産	34,533	34,252	34,131	35,064	42,442
	負債	22,488	21,374	20,885	20,549	24,298



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から665百万円（2.6%）増加しており、これは、公営住宅ことぶき団地（3号棟）の建替工事や市民会館大ホール舞台照明設備改修工事など、資産残高を増加させる事業を実施したこと等が影響している。

負債については前年度末から339百万円（2.5%）増加しており、固定負債において公共施設のLED化に係る脱炭素化推進事業債や、過疎対策事業債等の借入額の増加、流動負債において過疎対策事業債等の元金償還額や賞与等引当金が増加したこと等が影響している。

今後においても、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

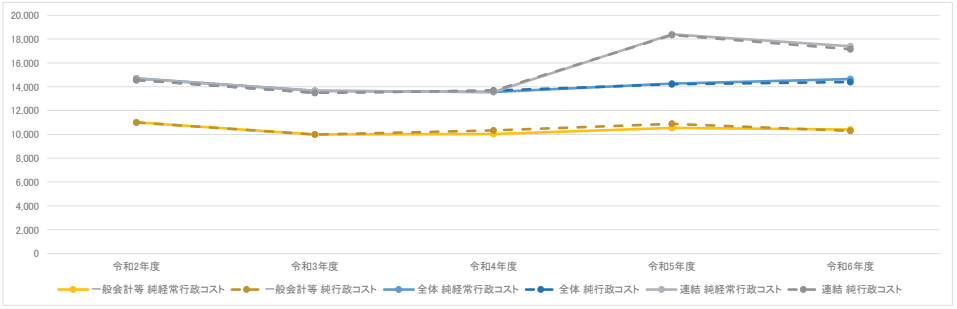
全体会計においては、資産総額が前年度末から7,494百万円（23%）、負債総額は前年度末から3,818百万円（19.1%）の増加となった。資産総額は水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計等の事業用資産、インフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べて14,077百万円多くなるが、負債総額も病院事業会計等における流動負債（一時借入金や短期リース債務等）により10,096百万円多くなっている。

連結会計においては、資産総額は前年度末から7,378百万円（21%）、負債総額は前年度末から3,749百万円（18.2%）の増加となった。資産総額は空知川ゴルフ公社が保有している事業用資産等により、一般会計等と比べて16,442百万円多くなるが、負債総額もゴルフ公社の流動負債（その他）等があることから、10,591百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,010	9,994	10,035	10,535	10,412
	純行政コスト	11,000	9,988	10,330	10,895	10,295
全体	純経常行政コスト	14,702	13,655	13,557	14,260	14,646
	純行政コスト	14,573	13,495	13,667	14,202	14,388
連結	純経常行政コスト	14,691	13,653	13,555	18,401	17,404
	純行政コスト	14,562	13,493	13,665	18,339	17,148



分析：

一般会計等において、経常費用は10,851百万円で、前年度比308百万円（2.8%）の減少となった。移転費用よりも業務費用が多く、最も金額が大きいものは減価償却費や維持補修費を含む物件費等3,904百万円であり、純行政コストの37.9%を占めている。公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る必要がある。

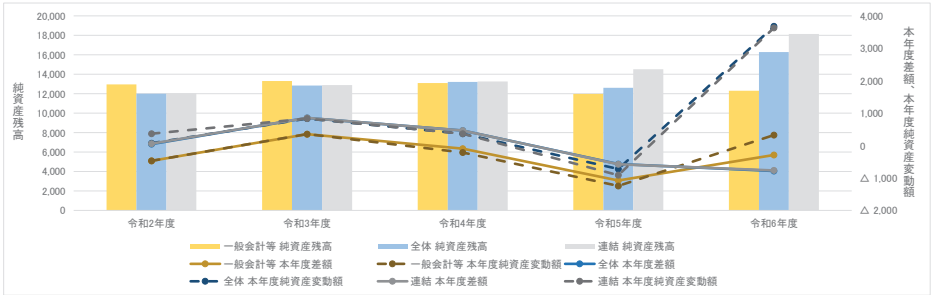
全体会計においては、一般会計等に比べて、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計等の使用料・手数料により経常収益が1,547百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計や介護保険事業特別会計の負担金や給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が2,773百万円多くなっている。

連結会計においては、一般会計等と比べて、経常収益が1,593百万円多くなっている一方、人件費や物件費等の業務費用を含む経常費用も8,585百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 471	352	△ 96	△ 1,077	△ 288
	本年度純資産変動額	△ 470	354	△ 213	△ 1,244	326
	純資産残高	12,951	13,305	13,092	11,967	12,293
全体	本年度差額	47	852	461	△ 570	△ 784
	本年度純資産変動額	74	831	365	△ 722	3,676
	純資産残高	12,006	12,837	13,202	12,598	16,274
連結	本年度差額	59	854	464	△ 574	△ 768
	本年度純資産変動額	366	833	366	△ 914	3,629
	純資産残高	12,046	12,879	13,246	14,515	18,144



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（10,007百万円）が純行政コスト（10,295百万円）を下回っており、本年度差額は△288百万円となったが、地方交付税や国・道補助金等が増加した一方で、純行政コストが減少したことにより、純資産残高は326百万円の増加となった。今後も地方税徴収業務の強化等により、財源の確保に努めていく。

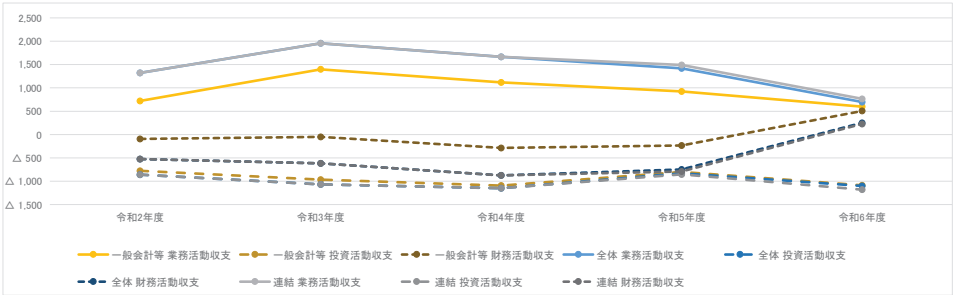
全体会計においては、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料が税収に含まれることから、一般会計等と比べて1,699百万円多くなっており、純行政コストも4,093百万円増加している。よって本年度差額は△784百万円、純資産残高変動額は3,676百万円となった。

連結会計において、一般会計等と比べた増加額は、財源が6,372百万円、純行政コストが6,853百万円となっている。本年度差額は△768百万円、純資産変動額は3,629百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	721	1,397	1,117	923	598
	投資活動収支	△ 777	△ 967	△ 1,094	△ 802	△ 1,088
	財務活動収支	△ 94	△ 50	△ 286	△ 235	505
全体	業務活動収支	1,321	1,955	1,665	1,417	698
	投資活動収支	△ 859	△ 1,070	△ 1,150	△ 831	△ 1,102
	財務活動収支	△ 526	△ 617	△ 875	△ 748	251
連結	業務活動収支	1,320	1,955	1,665	1,490	766
	投資活動収支	△ 859	△ 1,070	△ 1,150	△ 853	△ 1,181
	財務活動収支	△ 526	△ 617	△ 875	△ 790	228



分析：

一般会計等においては、業務活動収支598百万円であったが、投資活動収支については貸付金支出等に伴い△1,088百万円となった。財務活動収支については地方債等発行収入を含む収入が地方債等償還支出を含む支出を上回ったことから505百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から14百万円増加し、125百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩と地方債の発行収入によって確保している状況であることから、今後も投資活動収支及び財務活動収支の動向について注視する必要がある。

全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、偉業収益及び水道料金等の使用料・手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より100百万円多い698百万円となっている。投資活動収支については、支出が収益を上回り△1,102百万円となっている。財務活動収支については地方債発行収入を含む収入が、地方債償還支出を含む支出を上回ったことにより251百万円となっている。

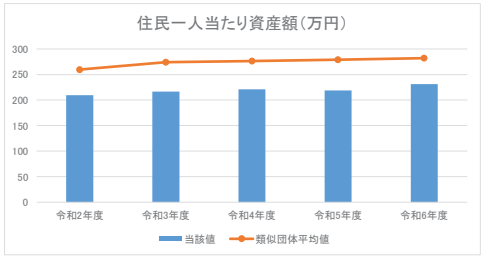
連結会計においては、業務活動収支766百万円、投資活動収支△1,181百万円、財務活動収支228百万円となっている。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

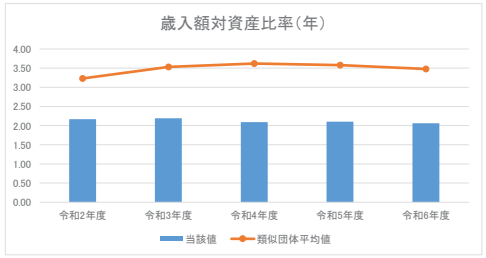
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,675,363	2,693,539	2,647,170	2,533,493	2,599,968
人口	12,774	12,430	11,976	11,571	11,243
当該値	209.4	216.7	221.0	219.0	231.3
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



②歳入額対資産比率（年）

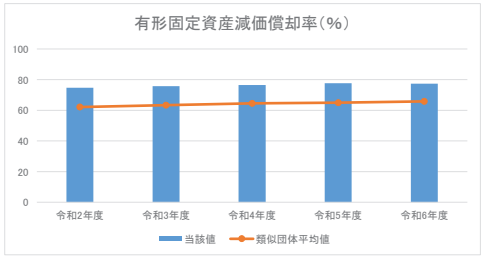
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	26,754	26,935	26,472	25,335	26,000
歳入総額	12,325	12,319	12,641	12,048	12,605
当該値	2.17	2.19	2.09	2.10	2.06
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	52,094	52,839	52,826	53,529	54,166
有形固定資産　※1	69,735	69,678	69,134	69,005	70,104
当該値	74.7	75.8	76.4	77.6	77.3
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

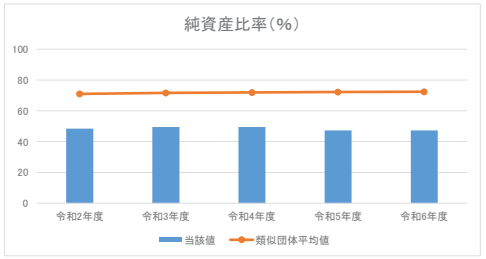
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

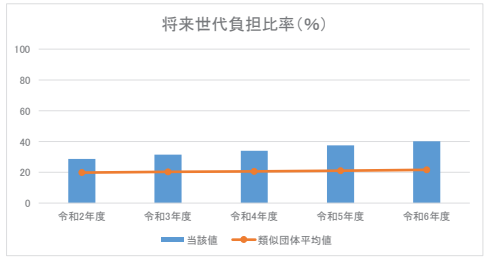
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,951	13,305	13,092	11,967	12,293
資産合計	26,754	26,935	26,472	25,335	26,000
当該値	48.4	49.4	49.5	47.2	47.3
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	6,646	7,054	7,436	7,939	8,749
有形・無形固定資産合計	23,119	22,381	21,954	21,159	21,753
当該値	28.7	31.5	33.9	37.5	40.2
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

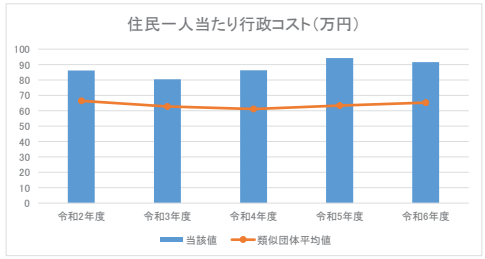
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

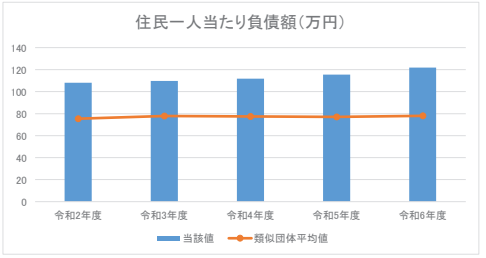
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,100,004	998,782	1,032,984	1,089,529	1,029,538
人口	12,774	12,430	11,976	11,571	11,243
当該値	86.1	80.4	86.3	94.2	91.6
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

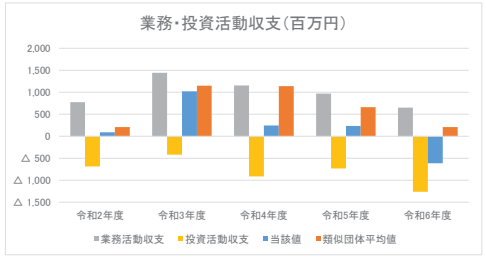
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,380,240	1,363,043	1,337,945	1,336,823	1,370,710
人口	12,774	12,430	11,976	11,571	11,243
当該値	108.1	109.7	111.7	115.5	121.9
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	773	1,441	1,157	970	649
投資活動収支　※2	△ 685	△ 420	△ 915	△ 735	△ 1,261
当該値	88	1,021	242	235	△ 612
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

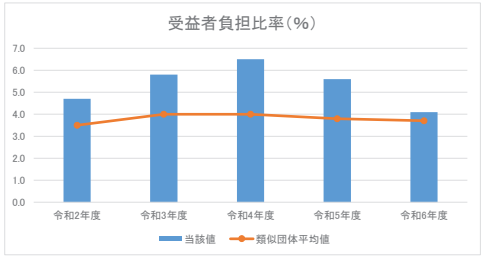
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	537	620	699	624	440
経常費用	11,547	10,614	10,735	11,159	10,851
当該値	4.7	5.8	6.5	5.6	4.1
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を大きく下回っており、前年度と比較しても微増となっているが、概ね横ばいで推移している。（59.8→50.7）

施設の老朽化が進んでいることから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進める等、施設保有量の適正化を進めていく必要がある。

住民一人当たりの資産額については、過去5年で一番大きい値となっているが、これは資産合計が前年度と比較して増加したことに加え、人口減少に伴い分母が減少したことが影響していると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は47.3%と類似団体平均値と比較すると大幅に下回っている。また、負債については、資産形成にあたり借入した地方債が大きなウェイトを占めている。

今後、新たに地方債を発行するにあたっては、地方債発行額が地方債償還額を上回らず、地方債現在高を圧縮するとともに、将来世代の負担皆減に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を上回っているが、前年度から比較すると2.6万円減少している。周年事業や地方創生臨時交付金対象事業が減少したこと等により物件費が減少したほか、災害復旧事業費や資産除売却損などの臨時損失が発生しなかったことも比率を圧縮した要因と考えられる。

今後も施設の老朽化等により経常費用が増加することが考えられることから、行財政改革の取組みを通じて、行政コスト全体の削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から比較すると6.4万円増加している。これは、負債総額が前年度に対し33,887万円増加したことによるものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比較すると0.4%高い4.1%であり、前年度と比較して1.5%の減少となっている。主な要因として、経常収益において中学校給食費の無償化を通年としたことに伴う学校給食費徴収金の減少や、前年度に実施した総合運動公園整備事業に係る助成金収入などが減少したことによるものである。

施設の老朽化により、今後も公共施設の修繕等に係る維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど、経常費用の削減に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道江別市

団体コード　012173

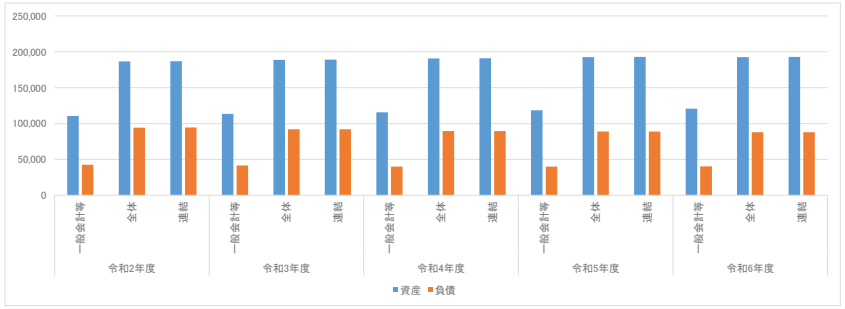
人口	118,055 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	732 人
面積	187.38 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	28,199,510 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－３	実質公債費比率	4.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	110,665	113,323	115,686	118,433	120,531
	負債	42,496	41,417	39,873	39,927	40,311
全体	資産	186,551	188,780	190,718	192,668	192,526
	負債	94,319	91,903	89,397	88,733	87,892
連結	資産	186,825	189,101	191,032	192,973	192,819
	負債	94,375	91,995	89,488	88,814	87,964



分析：
一般会計等では、資産合計で2,098百万円の増(+1.8.%)となった。
事業用資産については、市営野幌団地や野幌若葉町市有地の売却等により、851百万円の減となった。
インフラ資産については、環境クリーンセンター延命化工事の実施により、建設仮勘定で1,216百万円の増となったほか、道路や公園整備等により工作物で1,507百万円の増となり、減価償却等の結果、1,308百万円の増となった。

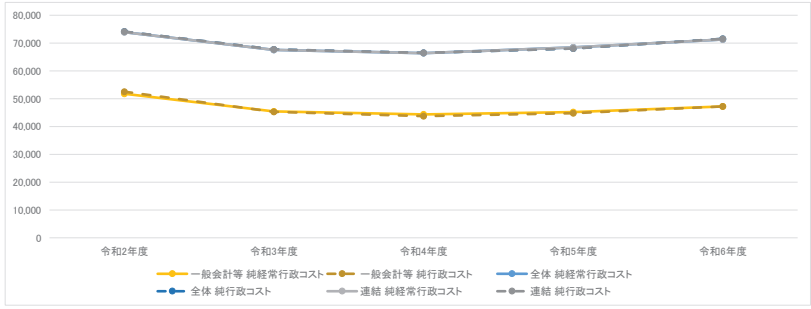
負債合計では、地方債残高は減少したものの、退職手当引当金の増などにより、384百万円の増となった。

その結果、純資産は1,714百万円の増となり、資産合計に対する純資産の比率は0.3%の増(66.3%→66.6%)となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	51,777	45,452	44,357	45,192	47,232
	純行政コスト	52,532	45,263	43,736	44,780	47,190
全体	純経常行政コスト	73,930	67,555	66,375	68,434	71,307
	純行政コスト	74,102	67,735	66,476	68,050	71,541
連結	純経常行政コスト	73,924	67,544	66,372	68,434	71,310
	純行政コスト	74,128	67,724	66,473	68,050	71,545



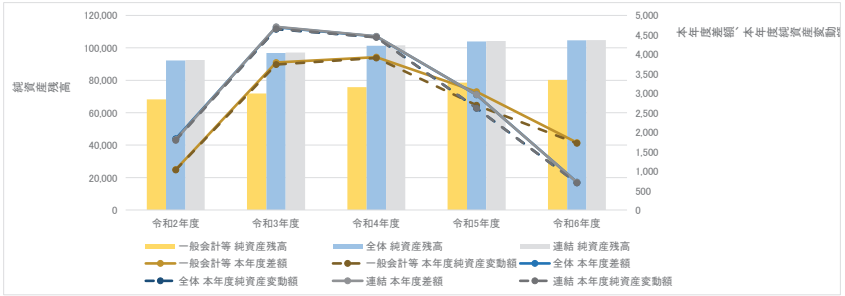
分析：
一般会計等のうち、経常費用について、人件費や社会保障給付の増加により、前年度比2,245百万円の増（＋4.8%）の49,113百万円となった。
その結果、純行政コストは前年度比2,409百万円の増（＋5.4%）となった。

社会保障給付については、障がい福祉等に係る自立支援給付や、子どものための教育保育施設等給付の増加など、今後も増加傾向が継続することが見込まれる。健康都市宣言に基づく健康寿命延伸のための各種施策（成人検診・国保特定健診の受診勧奨、介護予防、健康づくり事業等）に取り組みつつ、社会保障関係経費の急激な増加の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,041	3,788	3,928	3,038	1,732
	本年度純資産変動額	1,031	3,738	3,907	2,693	1,714
	純資産残高	68,168	71,906	75,813	78,506	80,220
全体	本年度差額	1,833	4,697	4,461	2,961	717
	本年度純資産変動額	1,819	4,645	4,444	2,615	699
	純資産残高	92,232	96,877	101,321	103,936	104,634
連結	本年度差額	1,809	4,708	4,464	2,962	714
	本年度純資産変動額	1,793	4,656	4,438	2,615	695
	純資産残高	92,450	97,106	101,544	104,159	104,855

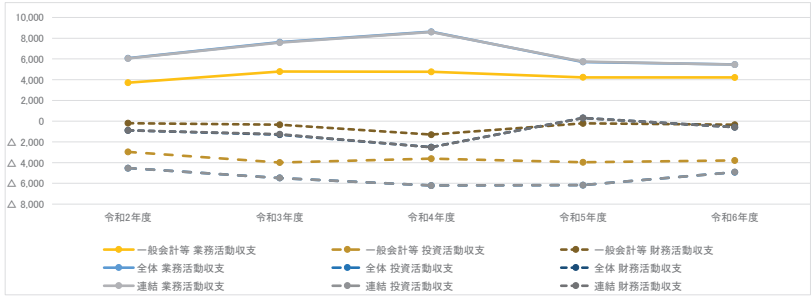


分析：
一般会計等では、税収等及び国県等補助金による財源(48,921百万円)が純行政コスト(47,190百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,732百万円(前年度比△1,307百万円)となり、純資産残高は1,714百万円の増となった。
今後も、更なる事務事業の見直し等を行い、健全な財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,709	4,788	4,754	4,228	4,212
	投資活動収支	△ 2,964	△ 3,990	△ 3,623	△ 3,969	△ 3,787
	財務活動収支	△ 198	△ 333	△ 1,293	△ 208	△ 343
全体	業務活動収支	6,078	7,616	8,629	5,712	5,469
	投資活動収支	△ 4,521	△ 5,478	△ 6,202	△ 6,166	△ 4,914
	財務活動収支	△ 884	△ 1,294	△ 2,506	307	△ 579
連結	業務活動収支	6,052	7,567	8,598	5,744	5,456
	投資活動収支	△ 4,521	△ 5,478	△ 6,202	△ 6,171	△ 4,913
	財務活動収支	△ 884	△ 1,264	△ 2,517	305	△ 581



分析：
一般会計等では、業務活動収支は社会保障給付支出の増により4,212百万円となった。
投資活動収支については、環境クリーンセンター延命化工事等の大型建設事業を実施したことにより、△3,787百万円となった。
財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△343百万円となり、本年度資金収支額は＋82百万円となった。

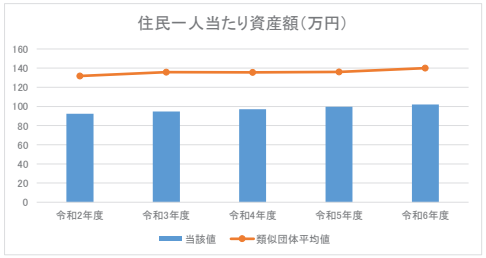
基金繰入や地方債発行により、収支バランスを調整している傾向があり、市税徴収強化や新たな財源確保策の開拓、事務事業の見直しによる歳出削減等により、基金繰入等の抑制を図る必要がある。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

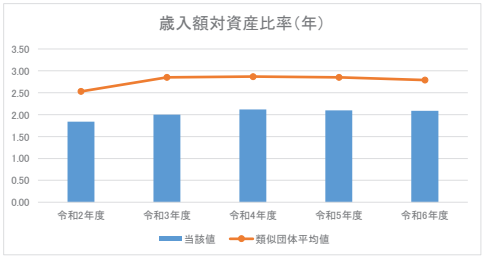
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,066,473	11,332,312	11,568,642	11,843,312	12,053,135
人口	119,815	119,701	119,169	118,686	118,055
当該値	92.4	94.7	97.1	99.8	102.1
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



②歳入額対資産比率（年）

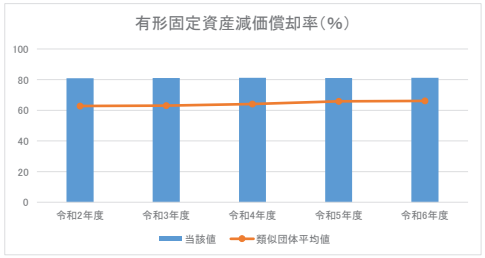
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	110,665	113,323	115,686	118,433	120,531
歳入総額	60,051	56,610	54,641	56,501	57,725
当該値	1.84	2.00	2.12	2.10	2.09
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	194,597	197,068	198,967	201,013	203,188
有形固定資産　※1	240,561	243,357	245,088	248,143	250,308
当該値	80.9	81.0	81.2	81.0	81.2
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

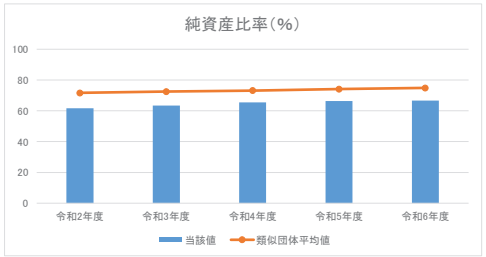
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

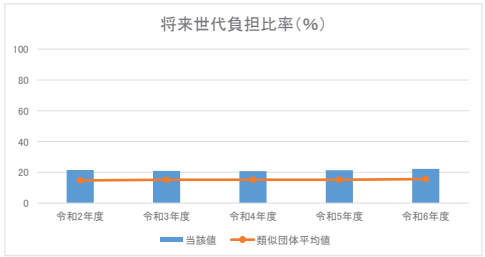
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	68,168	71,906	75,813	78,506	80,220
資産合計	110,665	113,323	115,686	118,433	120,531
当該値	61.6	63.5	65.5	66.3	66.6
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	20,416	19,938	19,679	20,751	21,738
有形・無形固定資産合計	95,070	95,295	95,008	97,424	97,896
当該値	21.5	20.9	20.7	21.3	22.2
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

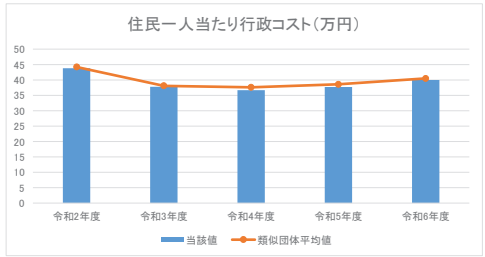
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

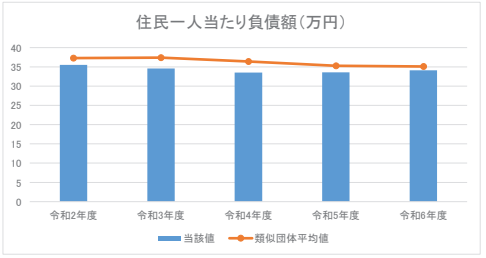
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,253,229	4,526,269	4,373,577	4,478,041	4,718,970
人口	119,815	119,701	119,169	118,686	118,055
当該値	43.8	37.8	36.7	37.7	40.0
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

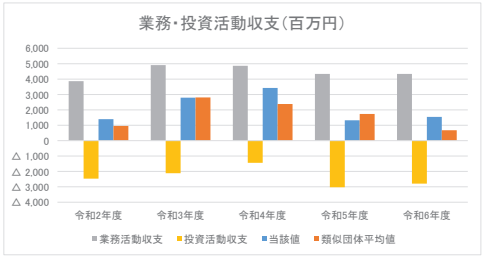
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,249,638	4,141,675	3,987,326	3,992,673	4,031,111
人口	119,815	119,701	119,169	118,686	118,055
当該値	35.5	34.6	33.5	33.6	34.1
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	3,866	4,913	4,867	4,340	4,337
投資活動収支　※2	△ 2,467	△ 2,121	△ 1,447	△ 3,020	△ 2,788
当該値	1,399	2,792	3,420	1,320	1,549
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

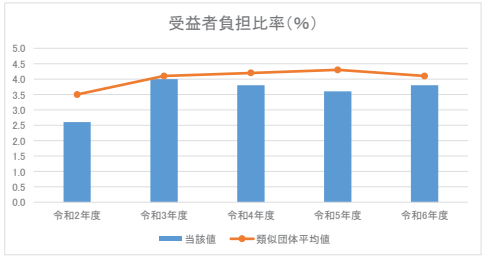
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,399	1,891	1,734	1,676	1,881
経常費用	53,176	47,343	46,091	46,868	49,113
当該値	2.6	4.0	3.8	3.6	3.8
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を下回っているが、コンパクトな市政運営により、必要最小限の公共施設で運営していることが要因と考える。また、取得価額が不明な道路など、備忘価額1円で評価しているものがあることも、要因の一つと考えられる。

有形固定資産減価償却率については、昨年度と比較して0.2%増加し、依然として類似団体を大きく上回っている。
主に道路や橋梁の財務書類上の耐用年数が、実際の使用年数よりも低めに設定されていることにより高い水準となっている。
個別施設計画策定によって、公共施設等の配置適正化を図り、老朽化した公共施設等の集約化・複合化などについて検討する。

2. 資産と負債の比率

資産合計は、環境クリーンセンターの延命化や庁舎整備基金の増加などにより2,098百万円増加した。
臨時財政対策債等を除く地方債については、大型の建設事業実施に伴い、起債額が公債償還元金を上回ったため、残高は増加した。
この結果、純資産比率（過去・現世代負担比率）が0.3%増加し、将来世代負担比率は0.9%増加した。

今後、本庁舎の建替えをはじめ、第2期最終処分場の整備や、老朽化の進む公共施設の改修等により、起債額が増加する見込みとなっており、実施する公共事業の内容及び事業費の精査を行うとともに、毎年度の決算見込みに応じて起債を抑制するなど、引き続き健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均並みとなっている。
特に増加しているのは社会保障給付であり、その中でも教育保育施設等給付費や、障害者自立支援給付費、高齢化による医療費等が増加しており、増加傾向は今後も続くと見込まれる。
健康都市宣言に基づく健康寿命の延伸のための各種施策（成人検診・国保特定健診の受診勧奨、介護予防、健康づくり事業等）に取り組み、社会保障関係経費の急激な増加の抑制に努める。
※令和2年度は特別定額給付金を含めた新型コロナウイルス感染症対策経費により大幅に行政コストが増加している。

4. 負債の状況

過去の地方債の償還が進んでいるが、退職手当引当金等の増により住民一人当たり負債額は増加となった。

業務活動支出のうち、社会保障給付費支出は引き続き増加傾向にあるが（+953百万円）、業務収入の税収等収入も増加傾向にあり（+1,021百万円）、投資活動支出の減（△484百万円）等により、基礎的財政収支は改善した。

歳入確保の取組とあわせ、事業の見直しや予算編成時における部局ごとの削減目標を設定するなど、歳出削減に引き続き取り組む必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から0.2%増の3.8%となり、類似団体平均を下回っている。

人件費や物件費などの業務費用、社会保障給付費などの移転費用も総じて増加傾向にあり、今後も同様の推移が見込まれるため、事業の見直しや予算編成時における部局ごとの削減目標を設定するなど、歳出削減に引き続き取り組む必要がある。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道赤平市

団体コード　012181

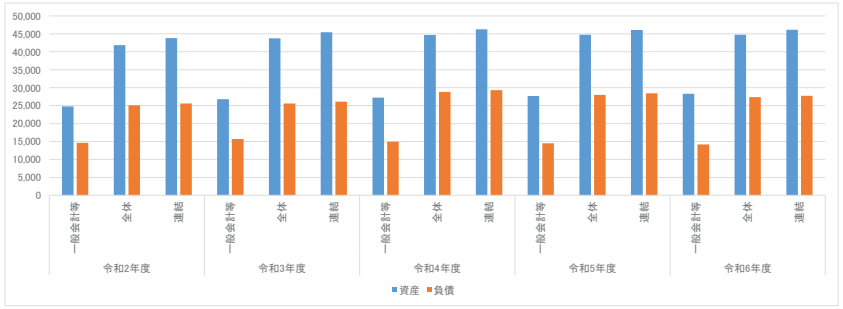
人口	8,464 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	129.88 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,089,092 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費比率	13.1 %
		将来負担比率	43.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	24,783	26,774	27,219	27,698	28,282
	負債	14,633	15,695	14,917	14,469	14,169
全体	資産	41,878	43,738	44,664	44,749	44,769
	負債	25,059	25,610	28,824	27,998	27,324
連結	資産	43,795	45,453	46,242	46,105	46,134
	負債	25,608	26,112	29,279	28,422	27,734



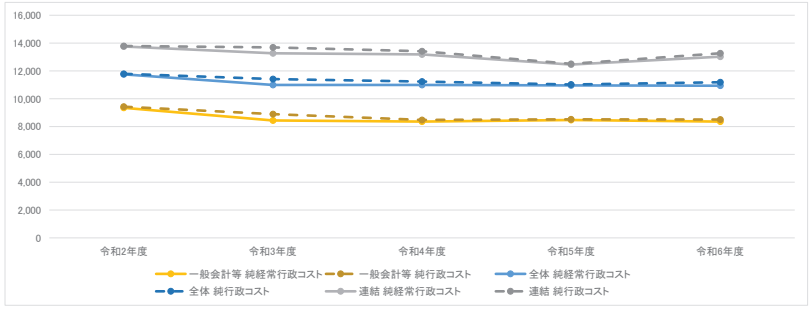
分析：

・一般会計等の資産においては、総額が前年度末から584百万円増加した。主な増加要因は、事業用資産における総合体育館及びふれあいホールの改修による307百万円の増加、公営住宅の長寿命化による165百万円の増加、固定資産の物品における公用車の購入による8百万円の増加であった。
・一般会計等の負債においては、総額が前年度末から300百万円減少した。令和6年度の地方債発行額は820百万円、償還額は1,139百万円であり、償還額が発行額を上回ったことなどにより、地方債が減少した。今後についても、財政推計を作成し、地方債発行の抑制に努める必要がある。
・全体の資産においては、前年度から20百万円増加した。主な増加要因は、一般会計等における基金の615百万円の増加であった。一方、病院事業会計では、事業用資産の減価償却191百万円などにより179百万円の減少、下水道事業会計では、インフラ資産の減価償却221百万円などにより128百万円の減少となっている。水道事業会計では、インフラ資産等の増加により23百万円の増加となっている。
・全体の負債においては、前年度から674百万円減少した。主に地方債が706百万円減少したことによるものである。
・連結の資産においては、中空知衛生施設組合で建物及びその他資産の減価償却などにより11百万円の減少、中・北空知廃棄物処理広域連合でも建物の減価償却などにより21百万円の減少となっている。一方、滝川地区広域消防事務組合では、建物の増加などにより11百万円の増加となっている。
・連結の負債においては、滝川地区広域消防事務組合で1百万円、中・北空知廃棄物処理広域連合で10百万円、それぞれ減少した。いずれも地方債の減少が主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,347	8,437	8,361	8,469	8,357
	純行政コスト	9,428	8,899	8,478	8,515	8,501
全体	純経常行政コスト	11,753	10,984	10,994	10,965	10,936
	純行政コスト	11,793	11,410	11,239	11,023	11,181
連結	純経常行政コスト	13,754	13,263	13,178	12,457	13,021
	純行政コスト	13,791	13,685	13,417	12,510	13,266



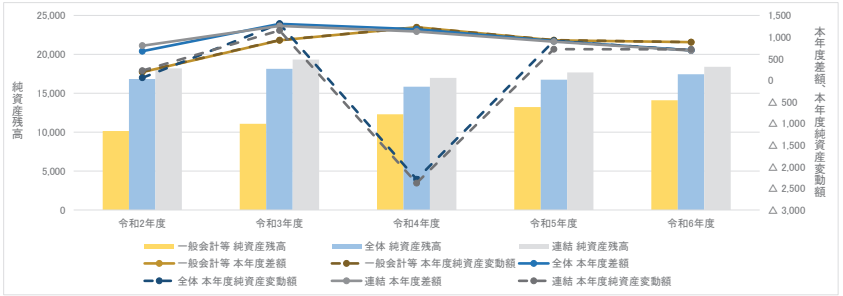
分析：

・一般会計等の純経常行政コストは、前年度と比較して112百万円減少した。主な要因は、移転費用（補助金等）が247百万円減少したことによる。今後も事業内容や実施方法等を精査し、経常的な行政コストの適正化に努める。
・全体の純経常行政コストは、前年度と比較して29百万円減少した。主な要因は、移転費用（補助金等）が236百万円減少したことによる。引き続き、各会計における事業内容や支出状況を把握し、経常的な支出の適正化に努める。
・連結の純経常行政コストは、前年度と比較して564百万円増加した。主な要因は、移転費用（補助金等）が319百万円増加したことによる。今後は、連結対象団体を含めた財政状況を把握・分析し、経常的な財政負担の適正化に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	189	926	1,228	924	883
	本年度純資産変動額	197	929	1,224	927	883
	純資産残高	10,149	11,079	12,302	13,229	14,113
全体	本年度差額	672	1,305	1,179	908	695
	本年度純資産変動額	58	1,309	△ 2,288	911	695
	純資産残高	16,819	18,128	15,840	16,750	17,445
連結	本年度差額	801	1,257	1,128	895	686
	本年度純資産変動額	225	1,153	△ 2,377	720	717
	純資産残高	18,187	19,340	16,963	17,683	18,400



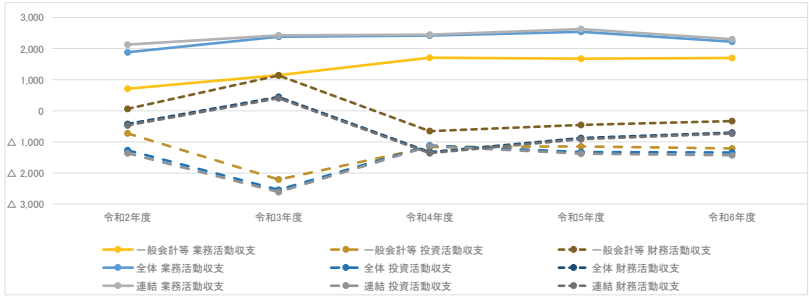
分析：

・一般会計等については、令和6年度の財源は前年度より55百万円減少した。内訳としては、税収等が206百万円増加した一方、補助金が261百万円減少している。また、純行政コストも前年度より14百万円減少したものの、本年度純資産変動額は前年度より44百万円減少した。
・全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれるが、税収等は前年度より55百万円減少した。また、純行政コストは前年度より158百万円増加しており、これらの結果、本年度差額は前年度より213百万円減少した。
・連結では、財源が前年度より547百万円増加しており、内訳としては、税収等が745百万円増加した一方、補助金が198百万円減少している。しかし、純行政コストも前年度より756百万円増加していることから、本年度差額は前年度より209百万円減少した。
以上のことから、令和6年度は、一般会計等では財源及び本年度純資産変動額が減少し、全体では税収等が減少するとともに純行政コストが増加した。一方、連結では財源が増加したものの、純行政コストの増加がこれを上回ったことから、本年度差額はいずれも減少している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	708	1,143	1,706	1,676	1,698
	投資活動収支	△ 725	△ 2,210	△ 1,169	△ 1,143	△ 1,213
	財務活動収支	60	1,136	△ 655	△ 453	△ 332
全体	業務活動収支	1,882	2,378	2,416	2,539	2,220
	投資活動収支	△ 1,267	△ 2,542	△ 1,116	△ 1,329	△ 1,344
	財務活動収支	△ 428	444	△ 1,329	△ 874	△ 705
連結	業務活動収支	2,128	2,423	2,447	2,626	2,302
	投資活動収支	△ 1,364	△ 2,611	△ 1,135	△ 1,377	△ 1,428
	財務活動収支	△ 468	404	△ 1,361	△ 914	△ 732



分析：

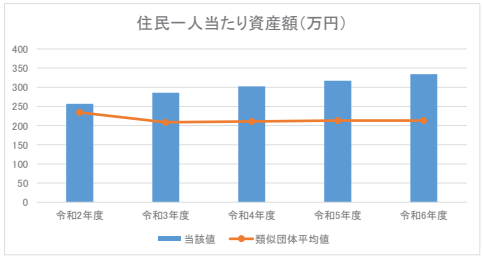
一般会計等の業務活動収支は概ね増加傾向にあり、令和6年度は1,698百万円と前年度から22百万円増加した。投資活動収支は各年度ともマイナスで推移し、令和6年度は△1,213百万円と前年度から70百万円マイナス幅が拡大した。財務活動収支は令和4年度以降マイナスで推移し、令和6年度は△332百万円となった。これらの結果、令和6年度の本年度資金収支差額は、一般会計等で153百万円、全体で171百万円、連結で142百万円となり、いずれもプラスとなった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

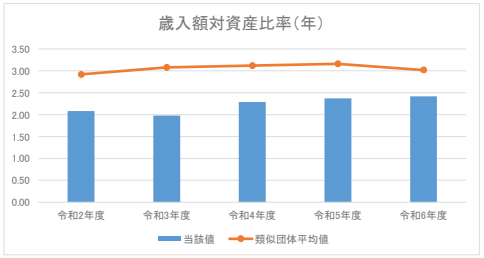
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,478,283	2,677,363	2,721,946	2,769,793	2,828,203
人口	9,642	9,368	9,008	8,741	8,464
当該値	257.0	285.8	302.2	316.9	334.1
類似団体平均値	234.3	208.7	210.8	213.1	213.2



②歳入額対資産比率（年）

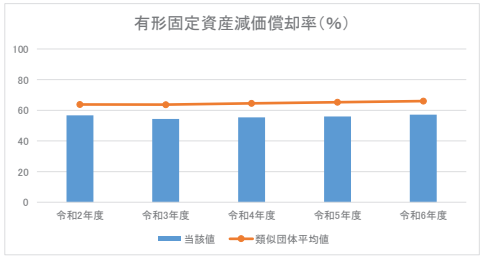
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	24,783	26,774	27,219	27,698	28,282
歳入総額	11,904	13,513	11,869	11,667	11,698
当該値	2.08	1.98	2.29	2.37	2.42
類似団体平均値	2.92	3.08	3.12	3.16	3.02



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	23,263	23,503	23,881	24,725	25,533
有形固定資産　※1	41,030	43,272	43,101	44,177	44,688
当該値	56.7	54.3	55.4	56.0	57.1
類似団体平均値	63.8	63.7	64.5	65.2	66.0

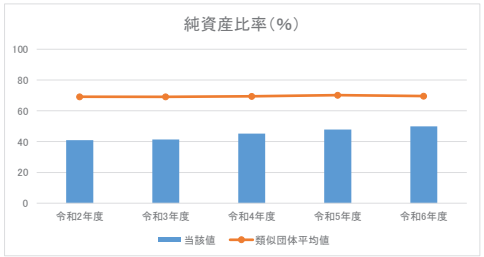
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

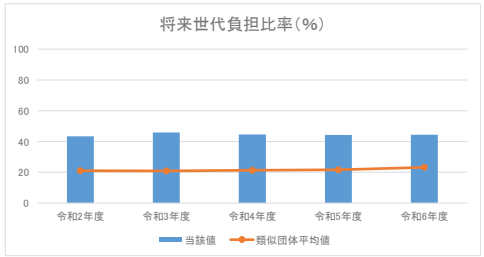
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	10,149	11,079	12,302	13,229	14,113
資産合計	24,783	26,774	27,219	27,698	28,282
当該値	41.0	41.4	45.2	47.8	49.9
類似団体平均値	69.2	69.1	69.5	70.2	69.6



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	9,313	10,575	10,137	9,942	9,837
有形・無形固定資産合計	21,435	23,039	22,773	22,511	22,155
当該値	43.4	45.9	44.5	44.2	44.4
類似団体平均値	21.1	20.9	21.3	21.6	23.2

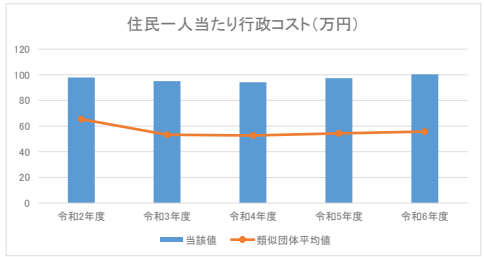
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

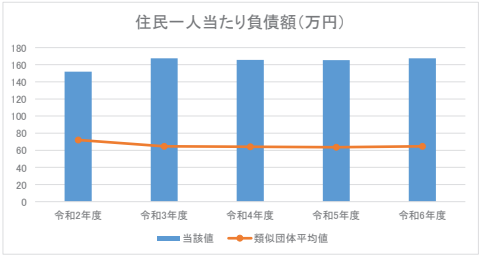
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	942,814	889,887	847,778	851,520	850,097
人口	9,642	9,368	9,008	8,741	8,464
当該値	97.8	95.0	94.1	97.4	100.4
類似団体平均値	65.4	53.2	52.7	54.4	55.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

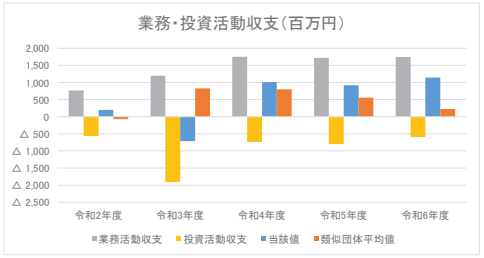
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,463,346	1,569,480	1,491,706	1,446,869	1,416,948
人口	9,642	9,368	9,008	8,741	8,464
当該値	151.8	167.5	165.6	165.5	167.4
類似団体平均値	72.1	64.6	64.2	63.6	64.7



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	769	1,195	1,755	1,721	1,743
投資活動収支　※2	△ 568	△ 1,909	△ 743	△ 801	△ 596
当該値	201	△ 714	1,012	920	1,147
類似団体平均値	△ 70.1	826.9	798.8	556.9	224.3

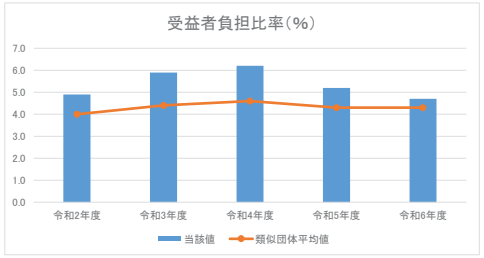
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	483	527	554	465	411
経常費用	9,830	8,964	8,915	8,934	8,768
当該値	4.9	5.9	6.2	5.2	4.7
類似団体平均値	4.0	4.4	4.6	4.3	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は334.1万円で、類似団体平均値を120.9万円上回っている。今後は人口減少や施設の老朽化を踏まえ、更新・統廃合等により、将来の財政負担を考慮した適正な資産規模の維持が必要である。

②歳入額対資産比率は2.42年で、類似団体平均値の3.02年を0.60年下回っている。資産規模に対する歳入規模が比較的大きい状況にあることから、今後も資産の適正規模を維持しつつ、効率的な財政運営に努める必要がある。

③有形固定資産減価償却率は57.1%で、類似団体平均値を8.9ポイント下回っている。今後も公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、計画的な更新・長寿命化等を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は49.9%で、令和2年度から改善しているものの、類似団体平均値を19.7ポイント下回っている。今後も世代間の負担バランスを踏まえ、適正な資産形成・更新を進める必要がある。

⑤将来世代負担比率は44.4%で、類似団体平均値の23.2%を21.2ポイント上回っている。令和3年度以降はおおむね横ばいで推移していることから、今後も地方債残高の適正管理に努め、将来世代の負担に配慮した財政運営を進める必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは100.4万円で、類似団体平均値を44.6万円上回っている。人口減少等により一人当たりの行政コストが高い水準にあることから、事務事業の効率化等を進め、行政サービスの維持とコスト縮減の両立を図る必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は167.4万円で、類似団体平均値の約2.6倍となっている。地方債残高が高い水準にあることから、適正な管理により将来負担の軽減を図る必要がある。

⑧業務・投資活動収支は1,147百万円の黒字で、類似団体平均値の224.3百万円を上回っている。投資活動収支は、公共施設等の改修に伴う支出により赤字となっていることから、今後は大型事業の実施や地方債発行を適切に管理し、財政負担の抑制を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は4.7%で、類似団体平均値の4.3%を0.4ポイント上回っている。行政サービスに係る経常費用に対する受益者負担の割合が類似団体と比較して高いことから、今後もサービスの提供に要するコストを踏まえ、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道紋別市

団体コード　012190

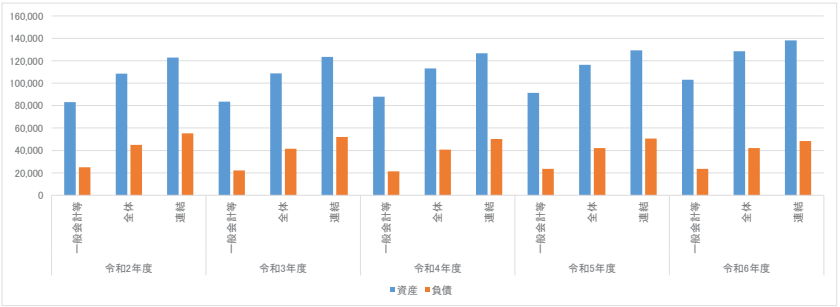
人口	19,760 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	228 人
面積	830.67 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,352,849 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	83,075	83,481	87,957	91,465	103,076
	負債	24,894	22,097	21,430	23,618	23,556
全体	資産	108,572	108,660	113,244	116,346	128,570
	負債	44,867	41,466	40,803	42,147	42,164
連結	資産	122,920	123,384	126,649	129,366	138,189
	負債	55,256	52,117	50,211	50,608	48,322

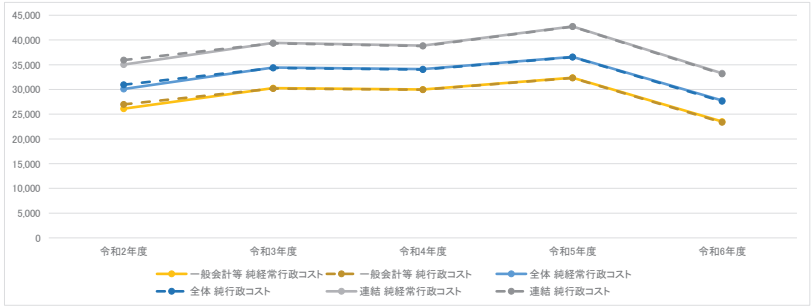


分析：
一般会計等において、資産総額が103,076百万円となり、そのうち事業用資産が69,023百万円、インフラ資産が5,940百万円、基金が25,156百万円となっており、前年度末から、11,611百万円の増加となった。資産総額のうち、事業用資産とインフラ資産を含む有形固定資産の割合が約7割であり、今後、施設老朽化による維持補修費の増大が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を行う等、適正管理に努める。負債については、全体額23,556百万円のうち地方債が19,398百万円を占めている。交付税算入率の高い過疎対策事業債を主に発行しているが、将来的な負担等を考慮し、計画的に借入を行うよう努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から12,224百万円増加し、負債総額は、前年度末から17百万円増加した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて25,494百万円増となるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債（固定負債）を充当しており、18,608百万円の増となっている。
連結では、連結企業の事業用資産や投資及び出資金の計上により、資産総額は一般会計に比べて35,113百万円増の138,189百万円となり、負債については、病院施設の地方債等の計上により、負債総額は24,766百万円増となる、48,322百万円となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,119	30,269	30,016	32,373	23,520
	純行政コスト	26,963	30,180	29,944	32,319	23,354
全体	純経常行政コスト	30,078	34,417	34,107	36,585	27,771
	純行政コスト	30,976	34,328	34,035	36,531	27,601
連結	純経常行政コスト	35,038	39,424	38,849	42,739	33,271
	純行政コスト	35,948	39,338	38,788	42,696	33,139

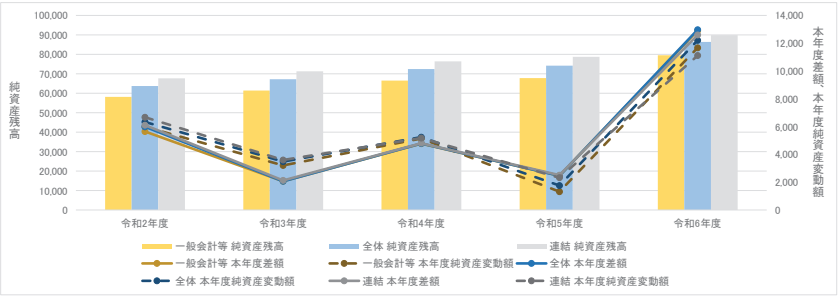


分析：
一般会計等において、経常費用23,922百万円のうち、人件費等の業務費用が16,084百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用が7,837百万円となった。経常費用のうち、額が大きいのは物件費（10,469百万円）、次いで補助金等（4,704百万円）、減価償却費（3,405百万円）、社会保障給付（1,895百万円）である。昨年と比較し、減価償却費は増加しているものの物件費等が減少したため、総体としては減少した。
全体では、業務費用が18,100百万円、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上している移転費用が11,372百万円となっている。また、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は一般会計に比べ1,298百万円多い、1,700百万円となった。
連結では、連結企業の事業収益等により、経常収益が一般会計に比べ4,072百万円増加している一方、移転費用が7,687百万円多くなっているなど、経常費用は13,824百万円の増加となっているため、純行政コストは9,785百万円増となる33,139百万円となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	5,647	2,067	4,764	2,459	12,909
	本年度純資産変動額	5,996	3,203	5,144	1,320	11,674
	純資産残高	58,181	61,383	66,527	67,847	79,521
全体	本年度差額	5,990	2,061	4,784	2,459	12,972
	本年度純資産変動額	6,339	3,490	5,246	1,759	12,206
	純資産残高	63,705	67,195	72,441	74,199	86,405
連結	本年度差額	6,099	2,126	4,810	2,513	12,597
	本年度純資産変動額	6,672	3,602	5,172	2,319	11,110
	純資産残高	67,664	71,266	76,438	78,757	89,868

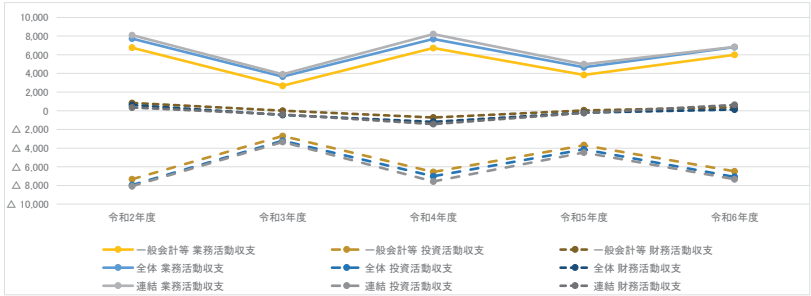


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（36,263百万円）が純行政コスト（23,354百万円）を上回ったことから、本年度差額は12,909百万円となり、本年度末純資産残高は79,521百万円（前年度末残高より11,674百万円の増）となった。本年においてはふるさと納税が減少しているものの固定資産の取得により本年度末純資産残高が増加している。地域特性上、漁業所得による影響が大きく反映されるため、徴収業務の強化等に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,851百万円多く、本年度の純行政コストを財源が12,972百万円上回り、純資産残高は86,405百万円（前年度末残高より12,206百万円の増）となった。
連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,474百万円多くなっており、本年度差額は12,597百万円、純資産残高は89,868百万円（前年度末残高より11,111百万円の増）となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	6,762	2,685	6,717	3,838	6,003
	投資活動収支	△ 7,336	△ 2,700	△ 6,548	△ 3,685	△ 6,480
	財務活動収支	843	12	△ 720	47	388
全体	業務活動収支	7,736	3,663	7,699	4,655	6,817
	投資活動収支	△ 7,959	△ 3,204	△ 7,025	△ 4,129	△ 7,077
	財務活動収支	619	△ 451	△ 1,189	△ 205	127
連結	業務活動収支	8,112	3,912	8,215	4,993	6,842
	投資活動収支	△ 8,076	△ 3,341	△ 7,577	△ 4,480	△ 7,331
	財務活動収支	359	△ 389	△ 1,428	△ 228	630



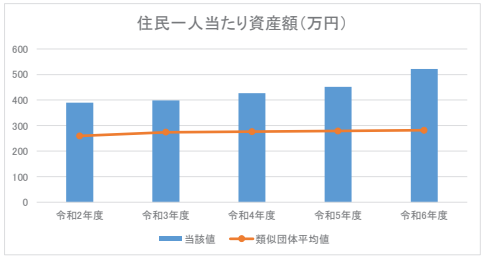
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は6,003百万円の黒字であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費、基金積立等の支出増により、6,480百万円の赤字となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を下回ったことから、388百万円の黒字となっているが、本年度末資金残高は前年度から88百万円減少し、278百万円となり、依然として地方債の発行収入に大きく依存している財政運営であるため、地方債の発行抑制と残高の縮小に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より814百万円増となる6,817百万円の黒字となった。一方、投資活動収支については7,077百万円の赤字となっているほか、財務活動収支は地方債償還支出が地方債の発行額を下回ったことから127百万円の黒字となっており、本年度末資金残高は前年度から138百万円減となる、1,048百万円となった。
連結においては、業務活動収支は一般会計等より839百万円増となる6,842百万円の黒字となった一方、投資活動収支については7,331百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から28百万円減となる、2,430百万円となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

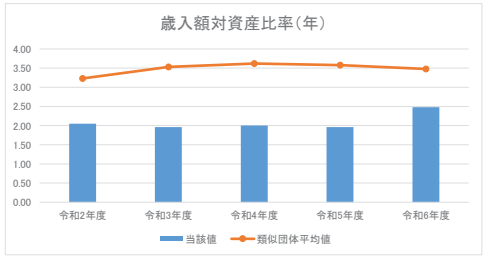
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,307,500	8,348,060	8,795,726	9,146,502	10,307,638
人口	21,317	20,928	20,618	20,260	19,760
当該値	389.7	398.9	426.6	451.5	521.6
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



②歳入額対資産比率（年）

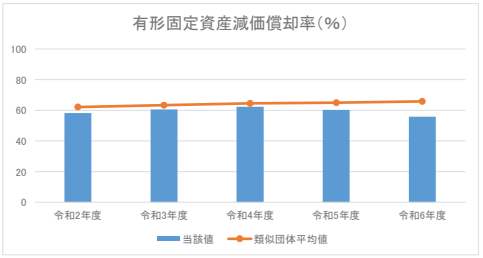
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	83,075	83,481	87,957	91,465	103,076
歳入総額	40,507	42,636	44,013	46,597	41,486
当該値	2.05	1.96	2.00	1.96	2.48
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	66,333	69,067	71,693	69,330	69,237
有形固定資産　※1	114,114	114,225	115,070	115,131	124,155
当該値	58.1	60.5	62.3	60.2	55.8
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

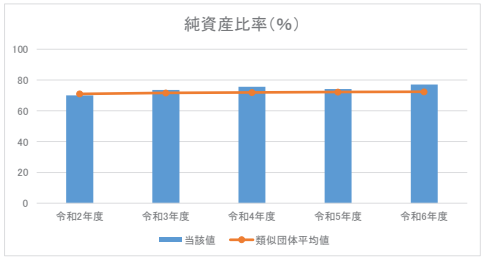
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

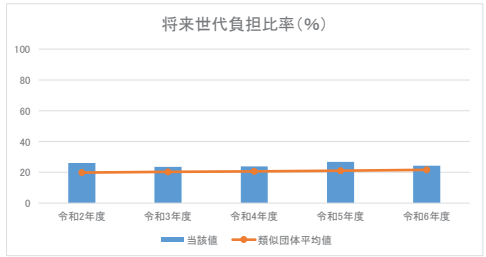
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	58,181	61,383	66,527	67,847	79,521
資産合計	83,075	83,481	87,957	91,465	103,076
当該値	70.0	73.5	75.6	74.2	77.1
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	17,736	15,418	15,153	17,681	18,194
有形・無形固定資産合計	68,010	65,315	63,597	66,144	75,329
当該値	26.1	23.6	23.8	26.7	24.2
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

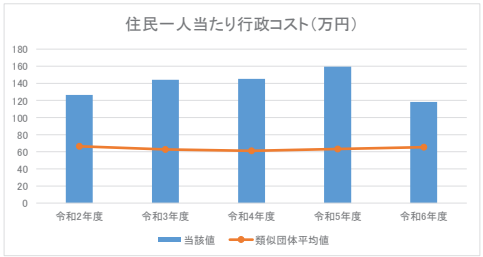
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

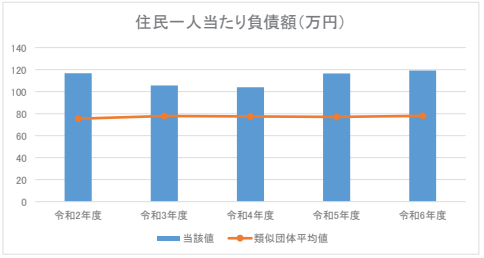
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,696,300	3,018,024	2,994,401	3,231,878	2,335,353
人口	21,317	20,928	20,618	20,260	19,760
当該値	126.5	144.2	145.2	159.5	118.2
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

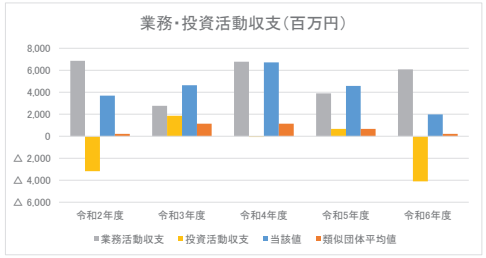
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,489,400	2,209,712	2,142,998	2,361,808	2,355,552
人口	21,317	20,928	20,618	20,260	19,760
当該値	116.8	105.6	103.9	116.6	119.2
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	6,860	2,765	6,784	3,908	6,082
投資活動収支　※2	△ 3,174	1,869	△ 62	673	△ 4,095
当該値	3,686	4,634	6,722	4,581	1,987
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

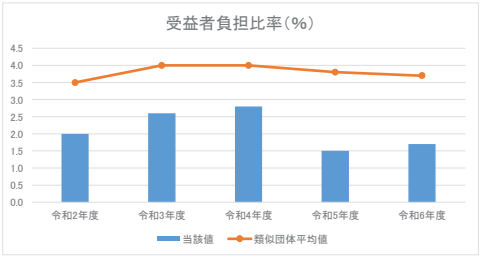
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	531	821	855	497	402
経常費用	26,650	31,091	30,871	32,870	23,922
当該値	2.0	2.6	2.8	1.5	1.7
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っているが、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、税収等収入が増加したことにより歳入総額が伸び、類似団体平均よりも下回っているが、資産合計自体は増加しており、社会資本整備の充実も図られている。今後も財政面で多大な負担とならない程度の資産形成を行いたい。

資産老朽化の程度を表す、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、決して良好な数値ではないため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は負債が減少したことに伴い昨年度から伸び、類似団体平均を上回っている。

将来世代負担比率については昨年度より減少し、類似団体平均値を上回っている。負債のうち大半を占める地方債について、交付税算入率の高い過疎対策事業債を主に発行しており、財政運営の動向を見ながら地方債の発行を行い、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは前年度と比較して減価償却費を含む物件費等が減少し、依然として高い数値ではあるものの、人口についても前年度と比較して減少していることから、住民一人当たり行政コストは減となっている。今後、社会保障給付費や維持補修費などの増大が予想されるため、コストを意識した使用料の見直しや経費削減に努める。

4. 負債の状況

負債額のうち地方債については、交付税算入率の高い過疎対策事業債を主に発行しているが、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているため、地方債残高の縮小に努める。

支払利息支出を除いた業務活動収支は黒字であり、基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支は赤字である。令和6年度は公共施設等整備に係る支出が大きく増加したものの、国県等補助金収入は減少したことで投資活動収支が赤字となった。業務活動収支と投資活動収支を合算した当該値は類似団体平均値を上回っているものの、今後施設の老朽化に伴う維持補修費の増大が予想されることから、計画的な財政運用に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているものの、物件費の増嵩のほか施設老朽化による維持補修費等の増大が予想されるため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道士別市

団体コード　012203

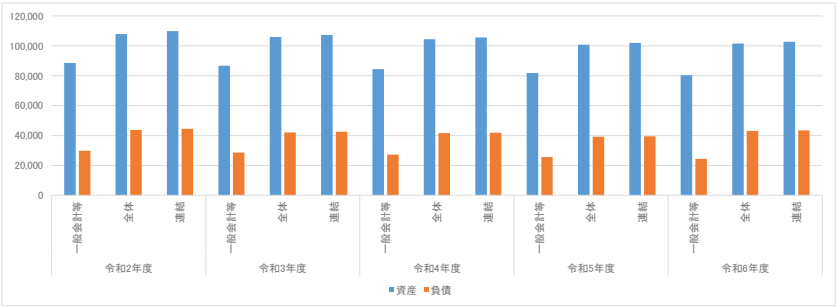
人口	16,440 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	265 人
面積	1,119.22 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,288,911 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費比率	13.9 %
		将来負担比率	92.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	88,468	86,756	84,397	81,774	80,349
	負債	29,848	28,630	27,277	25,602	24,402
全体	資産	107,935	105,845	104,352	100,800	101,543
	負債	43,664	42,090	41,583	39,203	43,057
連結	資産	109,844	107,256	105,639	102,014	102,731
	負債	44,412	42,436	41,935	39,496	43,344

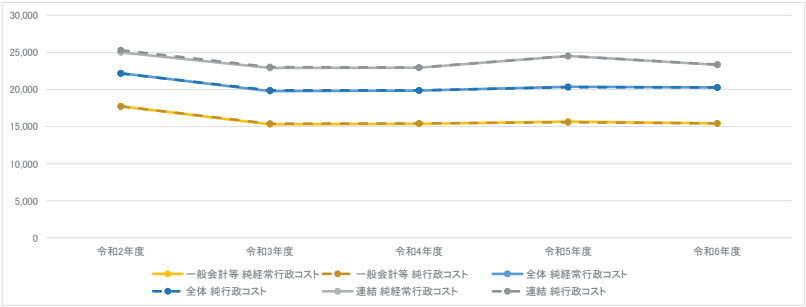


分析：
一般会計等の資産総額は、減価償却累計額が▲2,580百万円となったことなどにより、前年度に比べ1,425百万円（▲1.7%）減少となった。
また、環境センター建設事業や庁舎改築事業などの大型建設事業の財源とした起債償還が進み、負債総額が減少している。今後の投資計画においても一般会計等の地方債の償還額が発行額を上回り、負債総額が減少していく見込みとなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,736	15,298	15,378	15,664	15,428
	純行政コスト	17,720	15,384	15,417	15,592	15,440
全体	純経常行政コスト	22,193	19,773	19,840	20,366	20,265
	純行政コスト	22,147	19,883	19,887	20,311	20,285
連結	純経常行政コスト	24,994	22,901	22,912	24,497	23,327
	純行政コスト	25,298	23,014	22,957	24,495	23,353

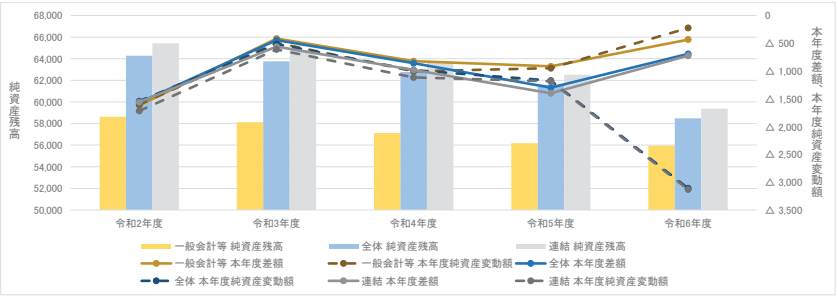


分析：
一般会計等においては、令和6年度の純経常行政コストは15,428百万円となり、前年度比236百万円の減少（▲1.5%）となった。
要因としては、人事院勧告による人件費や物価高の影響から物件費が増加した一方で、維持補修費や繰出金が大きく減少し、業務費用が減少したことなどが挙げられる。
多くの施設が、高度経済成長期後の昭和50年代からバブル期終盤の平成3年頃にかけて建設したものであり、今後は、「公共施設マネジメント計画」に基づき公共施設の最適化を推進し、経費の削減を図る。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,619	△ 416	△ 821	△ 917	△ 434
	本年度純資産変動額	△ 1,604	△ 494	△ 1,006	△ 948	△ 226
	純資産残高	58,620	58,126	57,120	56,172	55,946
全体	本年度差額	△ 1,567	△ 444	△ 858	△ 1,300	△ 693
	本年度純資産変動額	△ 1,542	△ 517	△ 986	△ 1,172	△ 3,111
	純資産残高	64,271	63,754	62,769	61,597	58,486
連結	本年度差額	△ 1,558	△ 561	△ 982	△ 1,400	△ 724
	本年度純資産変動額	△ 1,718	△ 612	△ 1,116	△ 1,186	△ 3,131
	純資産残高	65,432	64,820	63,704	62,518	59,387

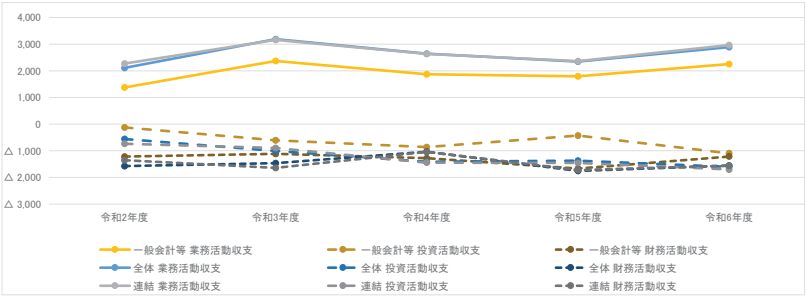


分析：
一般会計等においては、令和6年度の税収等の財源（15,006百万円）が純行政コスト（15,440百万円）を下回ったことから、本年度差額は▲434百万円となり、純資産残高は226百万円の減少となった。
地方税は、今後大きな伸びを見込めず、一方で、人事院勧告に伴う人件費の増加や労務単価の上昇に伴う委託料の増加が想定されており、令和2年度に策定した「財政健全化実行計画」に基づき、事務事業の再編などあらゆる歳出の見直しから、抜本的な体質改善を断行し持続可能な財政運営基盤を構築する。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,374	2,368	1,871	1,794	2,250
	投資活動収支	△ 124	△ 604	△ 863	△ 429	△ 1,095
	財務活動収支	△ 1,216	△ 1,114	△ 1,278	△ 1,666	△ 1,214
全体	業務活動収支	2,108	3,187	2,643	2,345	2,888
	投資活動収支	△ 559	△ 1,004	△ 1,410	△ 1,368	△ 1,604
	財務活動収支	△ 1,571	△ 1,462	△ 1,036	△ 1,755	△ 1,558
連結	業務活動収支	2,270	3,160	2,633	2,360	2,961
	投資活動収支	△ 737	△ 892	△ 1,443	△ 1,456	△ 1,699
	財務活動収支	△ 1,355	△ 1,645	△ 1,040	△ 1,723	△ 1,559



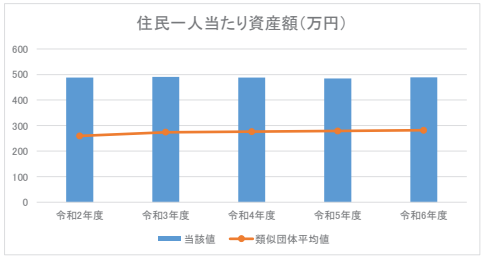
分析：
一般会計等の令和6年度資金収支について、税収等による業務収入が大きく増加したことに加え、維持補修費や繰出金の減により業務支出に大きな変動はなく、前年度比456百万円増の2,250百万円となった。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,214百万円となっており、資金収支全体としても地方債に依存しない財政運営を行えたと分析している。
今後においても、「行財政運営戦略」及び「財政健全化実行計画」に基づき、行財政改革を更に推進し、基金に頼らない持続可能な財政基盤を構築する。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

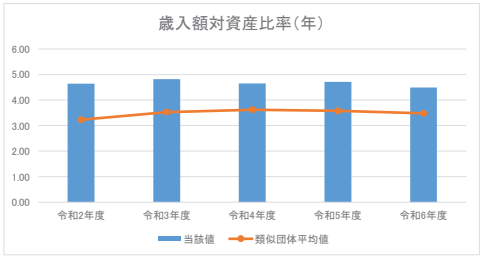
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,846,829	8,675,635	8,439,705	8,177,400	8,034,852
人口	18,134	17,676	17,283	16,869	16,440
当該値	487.9	490.8	488.3	484.8	488.7
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



②歳入額対資産比率（年）

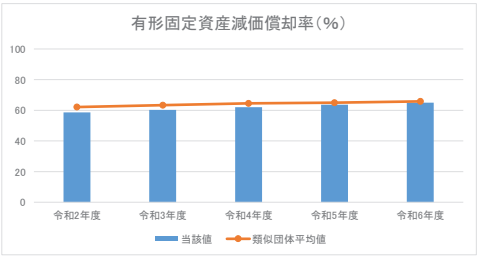
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	88,468	86,756	84,397	81,774	80,349
歳入総額	19,069	17,996	18,134	17,368	17,885
当該値	4.64	4.82	4.65	4.71	4.49
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	80,308	82,215	84,808	87,370	89,891
有形固定資産　※1	136,942	136,513	136,887	137,114	138,319
当該値	58.6	60.2	62.0	63.7	65.0
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

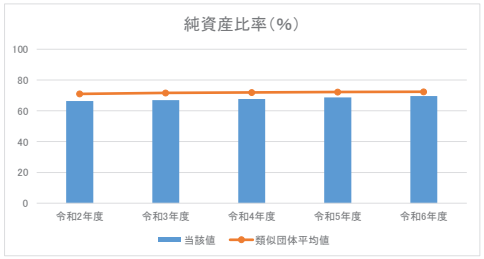
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

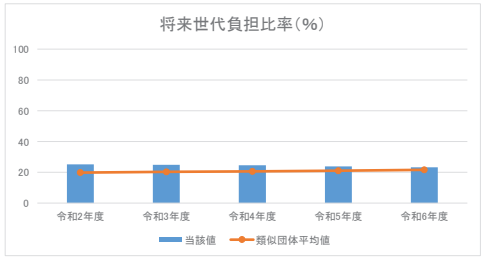
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	58,620	58,126	57,120	56,172	55,946
資産合計	88,468	86,756	84,397	81,774	80,349
当該値	66.3	67.0	67.7	68.7	69.6
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	21,657	20,708	19,887	18,702	17,892
有形・無形固定資産合計	86,085	83,497	80,996	78,511	77,075
当該値	25.2	24.8	24.6	23.8	23.2
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

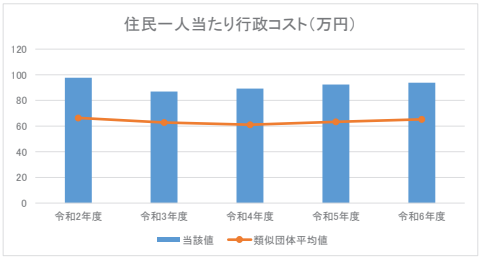
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

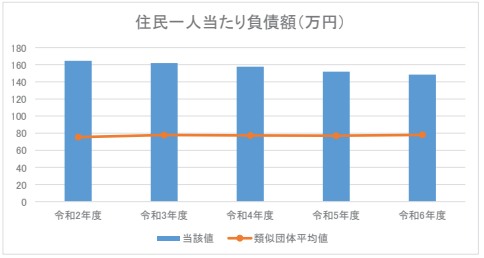
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,772,016	1,538,425	1,541,690	1,559,200	1,544,048
人口	18,134	17,676	17,283	16,869	16,440
当該値	97.7	87.0	89.2	92.4	93.9
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

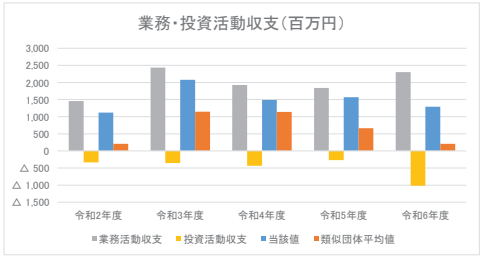
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,984,835	2,863,006	2,727,715	2,560,200	2,440,220
人口	18,134	17,676	17,283	16,869	16,440
当該値	164.6	162.0	157.8	151.8	148.4
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	1,457	2,433	1,924	1,843	2,305
投資活動収支　※2	△ 338	△ 354	△ 433	△ 271	△ 1,014
当該値	1,119	2,079	1,491	1,572	1,291
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

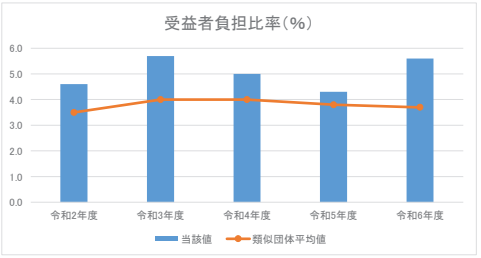
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	853	924	804	707	911
経常費用	18,589	16,222	16,182	16,370	16,338
当該値	4.6	5.7	5.0	4.3	5.6
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているのは、過去2度の合併を実施した経過から、行政面積が広く集落が点在しており、各地区における公共施設、インフラ整備を実施してきたことが要因として挙げられる。

有形固定資産減価償却率は、令和2年度に新庁舎の供用を開始したものの減価償却額が上回り微増が続いている。

また、庁舎以外の多くの施設が建設後30年を経過していることから、今後の維持補修経費の増加が見込まれる。引き続き「公共施設マネジメント計画」及び「財政健全化実行計画」に基づき、施設の適切な維持管理や最適化を推進する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少したものの、減価償却等による固定資産の減で0.9%増加している。

純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「行財政運営戦略」及び「財政健全化実行計画」に基づき、行政コストの圧縮を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。

令和6年度に増加した要因は、業務費用が微減した一方で、著しい人口減少が挙げられる。

また、純行政コストのうち、人件費及び物件費が類似団体と比べて高い水準となっており、この要因としては、行政面積が広く集落が点在しているため、公共施設数が比較的多く、公共施設の指定管理料や委託料の支出が増えていることや施設の老朽化に伴い維持補修に要する支出が増加していることが挙げられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、負債合計は昨年度に比べ11億9,980万円減少している。これは「環境センター建設事業」や「庁舎改築事業」などの大型建設事業の財源とした起債償還が進んでいることが大きな要因である。今後においても、大型建設事業の計画はないため、起債残高は減少していく見込みとなっている。

負債の増加は後年度の負担増につながるため、将来世代に過度な負担を残さないために、引き続き債務償還バランスに留意した財政運営をする必要がある。

また、近年は交付税措置が受けられる有利な条件の起債を優先して活用しているため、起債残高の約6割は後年度において交付税によって措置されることとなる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から0.7%減少したものの、類似団体平均を上回っている。経常収益において2億4百万円増加し、経常費用は昨年度から32百万円の減少となった。今後も老朽化施設の維持補修費の増が見込まれることから、「公共施設マネジメント計画」に基づき、老朽化した施設の長寿命化や最適化を図ることで経常費用の削減に努める。

使用料・手数料については、受益者負担の公平性を確保する観点から、4年サイクルで施設の維持管理コスト等をもとに定期的な見直しを実施する。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道名寄市

団体コード　012211

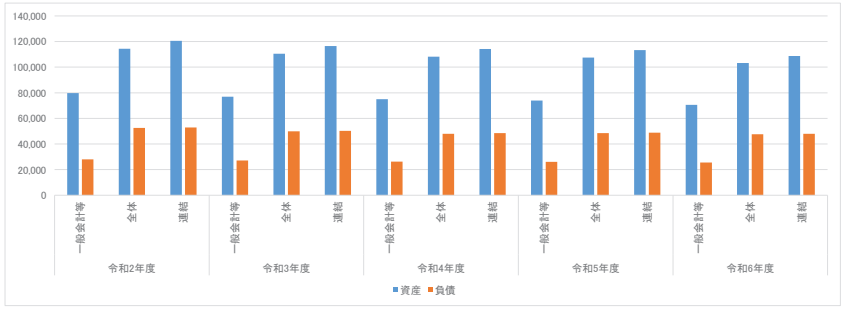
人口	24,742 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	393 人
面積	534.86 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,959,215 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費比率	9.9 %
		将来負担比率	21.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	79,840	76,953	74,921	73,868	70,566
	負債	27,994	27,191	26,280	26,077	25,487
全体	資産	114,295	110,555	108,174	107,444	103,263
	負債	52,514	49,853	48,022	48,498	47,572
連結	資産	120,547	116,526	114,193	113,276	108,651
	負債	52,953	50,316	48,533	48,923	47,997



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から33億200万の減少（△4.5%）となった。また負債総額については、前年度末から5億9,000万の減少（△2.3%）となった。

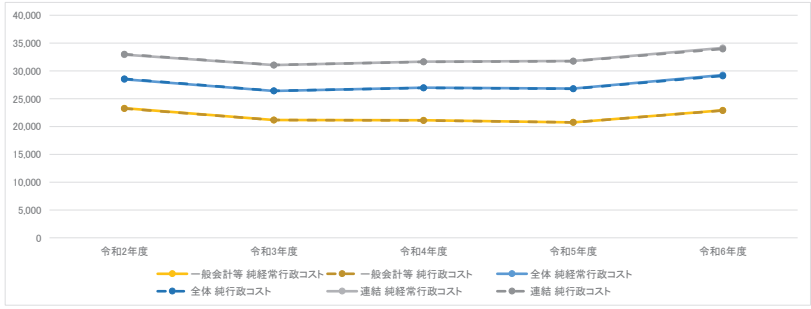
水道事業会計及び病院事業会計等を加えた全体では、資産総額が41億8,100万の減少（△3.9%）となった。資産総額は、上水道管のインフラ資産や市立病院等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等と比較し326億9,700万多くなっている。負債総額は9億2,600万の減少（△2.0%）となったが、一般会計等と比較すると220億8,500万多くなっている。

上川北部消防事務組合や名寄地区衛生施設事務組合を加えた連結では、資産総額が前年度末から46億2,500万の減少（△4.1%）し、負債総額は前年度末から9億2,600万減少（△1.9%）した。資産総額はこれら一部事務組合等が保有している資産を計上していることなどにより、全体に比べて53億8,800万多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、4億2,500万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,298	21,190	21,118	20,743	22,904
	純行政コスト	23,236	21,176	21,086	20,747	22,879
全体	純経常行政コスト	28,508	26,394	26,987	26,837	29,256
	純行政コスト	28,588	26,410	26,941	26,769	29,109
連結	純経常行政コスト	32,937	31,049	31,679	31,786	34,132
	純行政コスト	33,014	31,063	31,633	31,728	33,955



分析：

一般会計等においては、経常費用が240億6,400万となり、前年度比21億3,900万の増加（+9.8%）となった。このうち業務費用は139億8,200万となり、前年度比17億6,200万増加（+14.1%）となった。

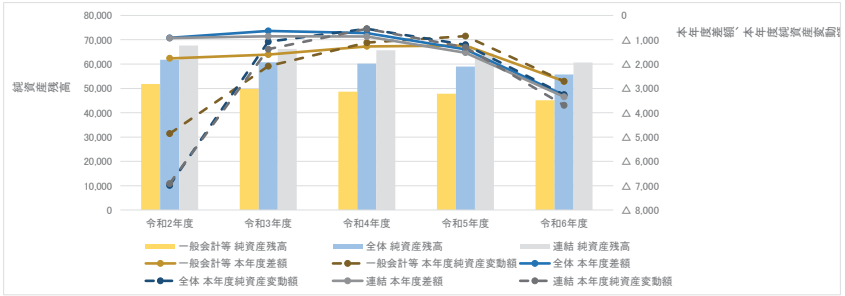
全体では、一般会計等に比べて水道料金や医業収益等を使用料及び手数料などとして計上しているため、経常収益が155億8,600万円多くなっており、純行政コストは62億3,000万の増加となっている。

連結では、全体と比べ連結対象企業等事業収益を計上し、経常収益が69億7,400万増加しており、純行政コストは48億4,600万の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,764	△ 1,612	△ 1,271	△ 1,237	△ 2,705
	本年度純資産変動額	△ 4,860	△ 2,085	△ 1,121	△ 850	△ 2,711
	純資産残高	51,847	49,762	48,641	47,790	45,080
全体	本年度差額	△ 924	△ 637	△ 729	△ 1,400	△ 3,277
	本年度純資産変動額	△ 6,984	△ 1,080	△ 549	△ 1,206	△ 3,255
	純資産残高	61,781	60,702	60,152	58,947	55,691
連結	本年度差額	△ 931	△ 857	△ 868	△ 1,531	△ 3,343
	本年度純資産変動額	△ 6,910	△ 1,384	△ 550	△ 1,308	△ 3,697
	純資産残高	67,594	66,210	65,660	64,352	60,655



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（201億7,500万）が純行政コスト（228億7,900万）を下回っており、本年度差額は△27億500万となり、純資産残高は450億8,000万となった。令和6年度においては、前年度と比較し資産残高が27億1,100万減少した。

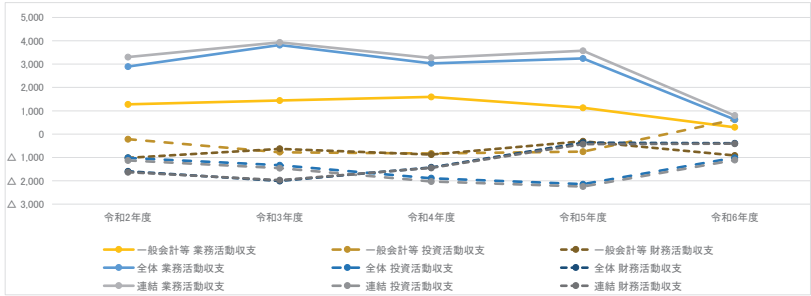
全体では、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が56億5,700万多くなっており、本年度差額は△32億7,700万となり、純資産残高は556億9,100万円となった。

連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国道等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて税収等の財源が47億8,000万増加しており、本年度差額は、△33億4,300万円となり、純資産残高は606億5,500万となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,279	1,444	1,596	1,131	292
	投資活動収支	△ 220	△ 774	△ 830	△ 747	621
	財務活動収支	△ 1,017	△ 629	△ 873	△ 306	△ 917
全体	業務活動収支	2,896	3,820	3,036	3,242	626
	投資活動収支	△ 1,017	△ 1,328	△ 1,889	△ 2,143	△ 1,011
	財務活動収支	△ 1,596	△ 2,007	△ 1,424	△ 366	△ 391
連結	業務活動収支	3,302	3,934	3,268	3,576	799
	投資活動収支	△ 1,132	△ 1,454	△ 2,028	△ 2,247	△ 1,113
	財務活動収支	△ 1,634	△ 1,972	△ 1,444	△ 431	△ 408



分析：

一般会計等においては、業務活動収益が2億9,200万であったが、投資活動収支については、6億2,100万となった。財務活動収支については、△9億1,700万となっており、本年度末資金残高は前年度から400万減少し、4億3,200万円となった。今後の地方債の発行に当たっては、後年度の公債費負担を念頭に置き、毎年度の元金償還いないに努めるなど、公債費の適正な管理を図る。

全体では、一般会計等に比べて水道料金や医業収益等を使用料及び手数料などとして計上しているため、業務活動収支は6億2,600万円となっている。投資活動収支では、△10億1100万となっている。財務活動収支は、△3億9,100万となり、本年度末資金残高は17億9,500万となった。

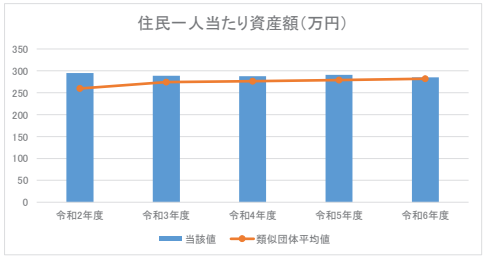
連結では、連結対象企業等事業収益等を計上したことにより、業務活動収支は7億9,900万円となり、投資活動収支では△11億1,300万円、財務活動収支は△4億800万円となり、本年度末資金残高は26億6,100万となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

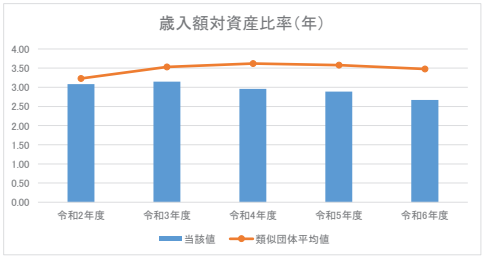
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,984,020	7,695,272	7,492,086	7,386,759	7,056,631
人口	27,059	26,663	26,020	25,376	24,742
当該値	295.1	288.6	287.9	291.1	285.2
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



②歳入額対資産比率（年）

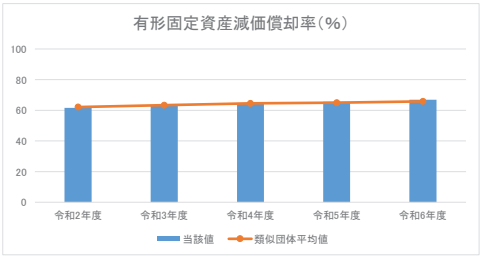
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	79,840	76,953	74,921	73,868	70,566
歳入総額	25,921	24,397	25,293	25,580	26,391
当該値	3.08	3.15	2.96	2.89	2.67
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	95,162	98,002	101,125	104,162	106,585
有形固定資産　※1	154,832	154,586	155,987	159,133	159,374
当該値	61.5	63.4	64.8	65.5	66.9
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

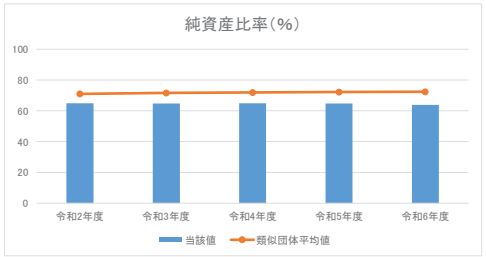
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

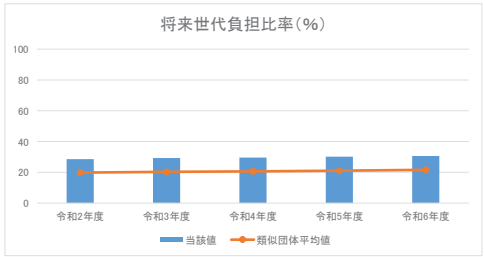
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	51,847	49,762	48,641	47,790	45,080
資産合計	79,840	76,953	74,921	73,868	70,566
当該値	64.9	64.7	64.9	64.7	63.9
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	19,688	19,214	18,862	19,135	18,799
有形・無形固定資産合計	69,127	65,618	63,829	63,303	61,377
当該値	28.5	29.3	29.6	30.2	30.6
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

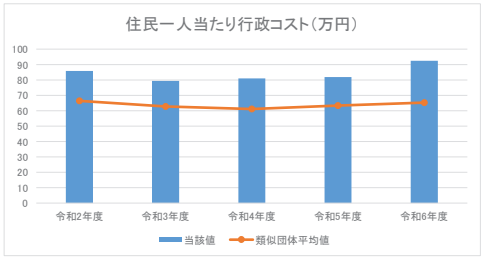
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

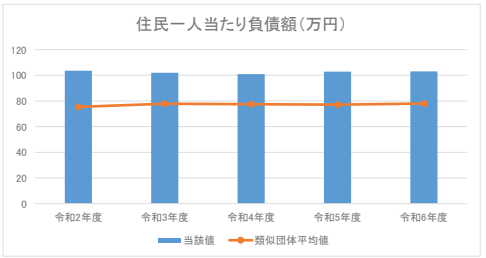
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,323,577	2,117,601	2,108,624	2,074,658	2,287,941
人口	27,059	26,663	26,020	25,376	24,742
当該値	85.9	79.4	81.0	81.8	92.5
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

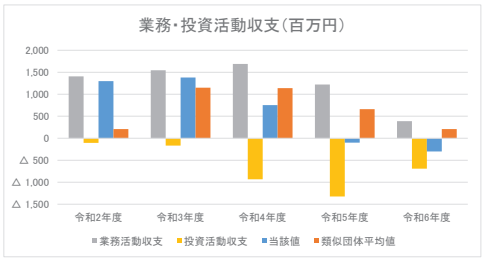
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,799,369	2,719,079	2,628,004	2,607,724	2,548,673
人口	27,059	26,663	26,020	25,376	24,742
当該値	103.5	102.0	101.0	102.8	103.0
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	1,407	1,548	1,690	1,220	389
投資活動収支　※2	△ 106	△ 167	△ 934	△ 1,322	△ 691
当該値	1,301	1,381	756	△ 102	△ 302
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

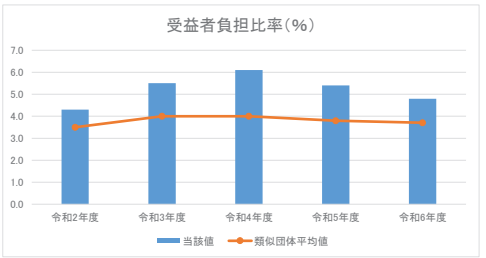
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,041	1,239	1,374	1,182	1,160
経常費用	24,338	22,429	22,492	21,925	24,064
当該値	4.3	5.5	6.1	5.4	4.8
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は類似団体と比較し同程度の比率であるが、住民一人当たり資産額は、類似団体と比較し類似団体平均を上回っている。この主な要因として、本市は市立大学や市立病院を有しており、整備改修を進めてきたためである。また今後は、老朽化した施設も多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや下回り、将来世代負担比率は平均を上回っている。地方債残高の増や、有形・無形固定資産の減、また、基金残高の減等から、将来負担比率の上昇傾向が見られている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。これは、市立病院に対する繰出金や市立大学の運営経費などが主な要因である。また、令和6年度の純行政コストは、令和5年度と比べ21億3,283万円増加し、住民一人当たり行政コストは、人口減による影響で10.7万円増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。負債合計が5億9,051万円減少しているものの、人口減などから、住民一人当たりの負債額は、前年度から0.2万円増加。負債額の減に関しては、平成30年度から地方債の発行に当たる、後年度の公債費負担を念頭に置き、毎年度の元金償還以内に努めたためであり、今後も公債費の適正な管理を図る。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回り、前年度から減少し、△3億200万円となっている。基礎的財政収支が減少した要因は、前年度と比較し、普通建設事業が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、人件費や物件費が増加したことなどの要因から、経常費用が前年度から21億3,900万円増加している。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道三笠市

団体コード　012220

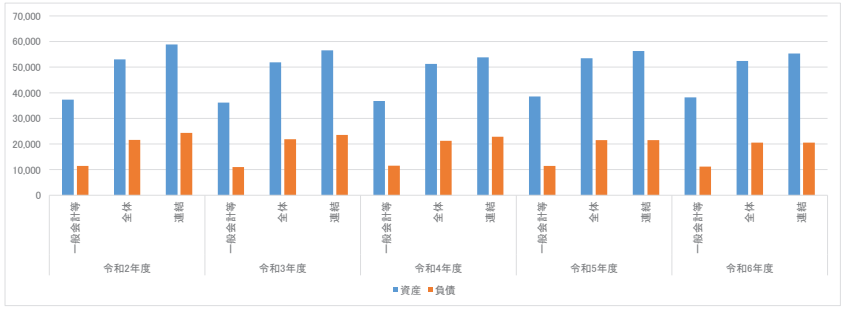
人口	7,268 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	176 人
面積	302.52 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,138,249 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費比率	11.9 %
		将来負担比率	26.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	37,356	36,154	36,808	38,529	38,212
	負債	11,425	11,010	11,578	11,493	11,155
全体	資産	53,065	51,859	51,269	53,522	52,399
	負債	21,599	21,900	21,233	21,527	20,548
連結	資産	58,878	56,578	53,802	56,342	55,329
	負債	24,383	23,553	22,798	21,550	20,571



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から317百万円の減少（0.822%）となった。
金額の変動が大きいものは投資その他の資産であり、650百万円減少した。

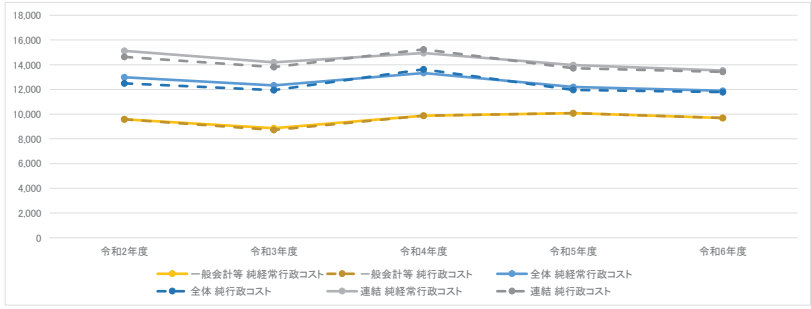
全体では、資産総額は前年度末から1,123百万円減少し、負債総額も979百万円減少した。資産総額は、インフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて14,187百万円多くなるが、負債総額も地方債の充当等により、9,393百万円多くなっている。

連結では、資産総額は、北海道市町村備荒資金組合への超過納付金等を計上していること等により、全体会計にくらべ、2,930百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,583	8,864	9,868	10,083	9,694
	純行政コスト	9,576	8,719	9,872	10,083	9,694
全体	純経常行政コスト	12,985	12,329	13,326	12,199	11,895
	純行政コスト	12,496	11,937	13,625	11,956	11,784
連結	純経常行政コスト	15,121	14,198	14,940	13,966	13,527
	純行政コスト	14,632	13,807	15,239	13,723	13,419



分析：

一般会計等においては、経常費用は10,421百万円となり、前年度比217百万円の減少（約2.0%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,776百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,645百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費（3,532百万円、前年度+52百万円）、次いで人件費（1,766百万円、前年度△232百万円）であり、純行政コストの54.6%を占めている。今後も物件費等の増加により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

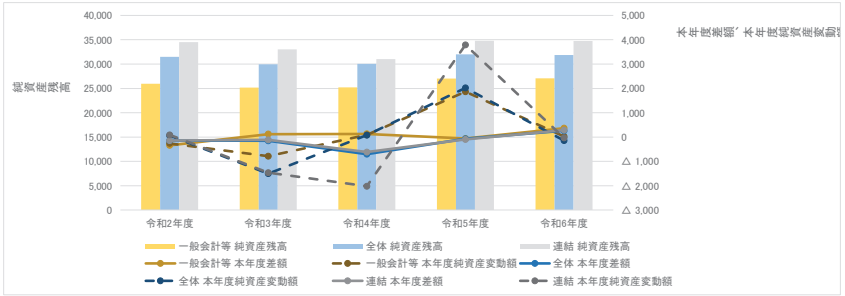
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,537百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が769百万円多くなり、純行政コストは2,090百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,950百万円多くなっている一方、人件費が1,374百万円多くなっているなど、業務費用が3,349百万円多くなり、純行政コストは3,725百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 342	121	130	△ 62	363
	本年度純資産変動額	△ 260	△ 787	85	1,865	21
	純資産残高	25,931	25,144	25,229	27,036	27,057
全体	本年度差額	△ 148	△ 153	△ 705	△ 73	258
	本年度純資産変動額	57	△ 1,507	76	2,019	△ 145
	純資産残高	31,466	29,959	30,035	31,996	31,851
連結	本年度差額	△ 146	△ 114	△ 617	△ 96	284
	本年度純資産変動額	88	△ 1,469	△ 2,022	3,789	△ 35
	純資産残高	34,494	33,025	31,004	34,793	34,758



分析：

一般会計等においては、税収等・国県等補助金の財源（10,057百万円）が純行政コスト(9,694百万円)を上回っており、本年度差額は363百万円となり、純資産残高は、前年度と比較すると21百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等のさらなる増加に努める。

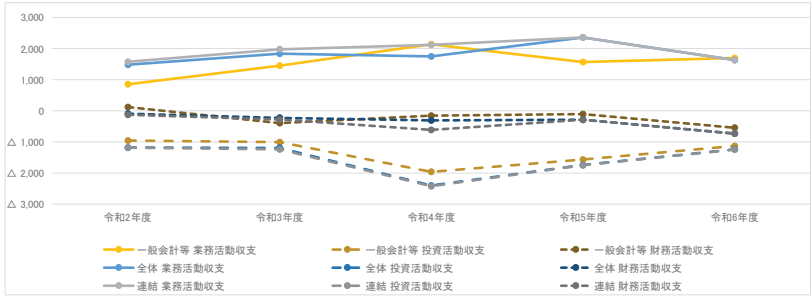
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等・国県補助金が1,985百万円多くなっており、本年度差額は258百万円となり、純資産残高は△145百万円の減少となった。

連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて税収等・国県補助金が3,646百万円多くなっており、本年度差額は+284百万円の増加となり、純資産残高は35百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	852	1,452	2,137	1,567	1,697
	投資活動収支	△ 956	△ 1,007	△ 1,963	△ 1,569	△ 1,132
	財務活動収支	121	△ 397	△ 158	△ 104	△ 546
全体	業務活動収支	1,481	1,836	1,749	2,356	1,632
	投資活動収支	△ 1,180	△ 1,193	△ 2,402	△ 1,740	△ 1,236
	財務活動収支	△ 93	△ 226	△ 309	△ 286	△ 733
連結	業務活動収支	1,575	1,977	2,117	2,357	1,631
	投資活動収支	△ 1,187	△ 1,243	△ 2,424	△ 1,751	△ 1,248
	財務活動収支	△ 128	△ 279	△ 613	△ 286	△ 733



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は補助金等支出の増加等により、前年度より130百万円増加し1,697百万円となった。投資活動収支については、基金の積み立て等を行ったことから、△1,132百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入額が償還額を下回ったことから、104百万円減少となった。本年度末資金残高は前年度から18百万円増加し、114百万円となった。業務活動収支の改善のため、税収等の徴収に力を入れることとしたい。

全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より65百万円少ない1,632百万円となっており、投資活動収支では△1,236百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を下回ったことから、733百万円減少となり、本年度末資金残高は前年度から337万円減少し728百万円となった。

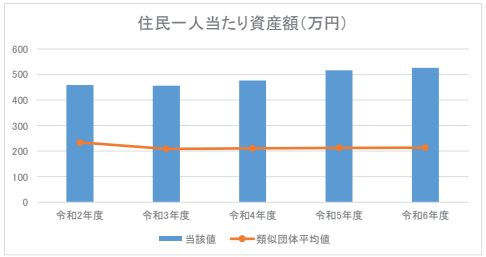
連結では、業務活動収支は一般会計等より66百万円少ない1,631百万円となっており、投資活動収支では△1,248百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を下回ったことから、733百万円減少となり、本年度末資金残高は前年度から333百万円減少し、842百万円となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

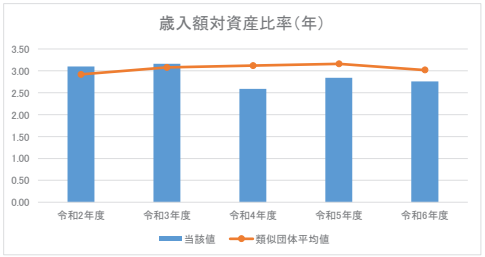
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,735,564	3,615,383	3,680,782	3,852,911	3,821,209
人口	8,148	7,930	7,722	7,465	7,268
当該値	458.5	455.9	476.7	516.1	525.8
類似団体平均値	234.3	208.7	210.8	213.1	213.2



②歳入額対資産比率（年）

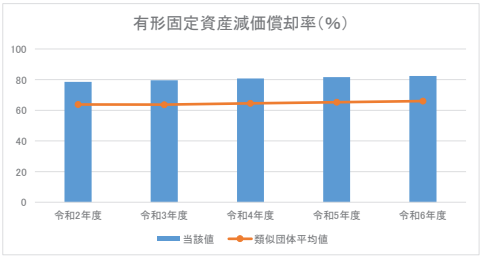
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	37,356	36,154	36,808	38,529	38,212
歳入総額	12,049	11,436	14,196	13,569	13,836
当該値	3.10	3.16	2.59	2.84	2.76
類似団体平均値	2.92	3.08	3.12	3.16	3.02



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	75,897	76,696	77,741	79,258	80,107
有形固定資産　※1	96,664	96,362	96,304	97,058	97,195
当該値	78.5	79.6	80.7	81.7	82.4
類似団体平均値	63.8	63.7	64.5	65.2	66.0

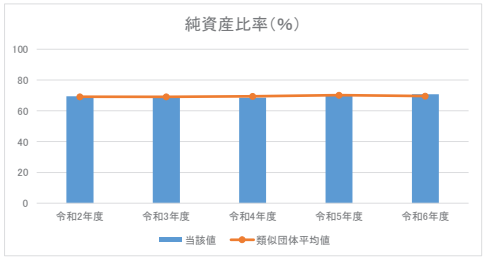
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

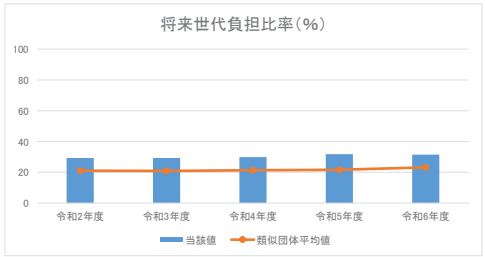
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	25,931	25,144	25,229	27,036	27,057
資産合計	37,356	36,154	36,808	38,529	38,212
当該値	69.4	69.5	68.5	70.2	70.8
類似団体平均値	69.2	69.1	69.5	70.2	69.6



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	8,509	8,217	8,274	8,402	8,092
有形・無形固定資産合計	29,156	28,094	27,797	26,465	25,692
当該値	29.2	29.2	29.8	31.7	31.5
類似団体平均値	21.1	20.9	21.3	21.6	23.2

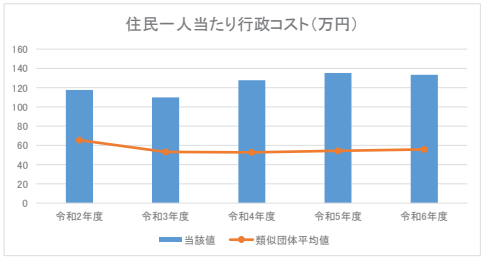
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

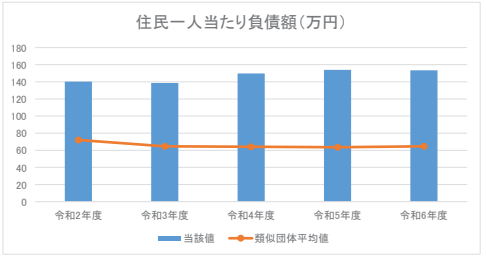
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	957,593	871,854	987,200	1,008,323	969,433
人口	8,148	7,930	7,722	7,465	7,268
当該値	117.5	109.9	127.8	135.1	133.4
類似団体平均値	65.4	53.2	52.7	54.4	55.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

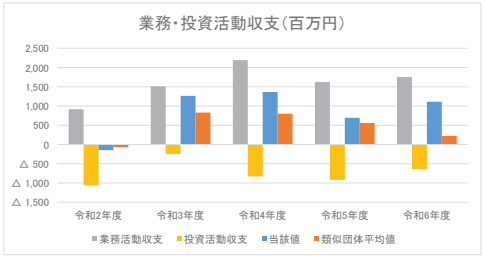
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,142,455	1,100,958	1,157,841	1,149,344	1,115,505
人口	8,148	7,930	7,722	7,465	7,268
当該値	140.2	138.8	149.9	154.0	153.5
類似団体平均値	72.1	64.6	64.2	63.6	64.7



⑧業務・投資活動収支（百万円）

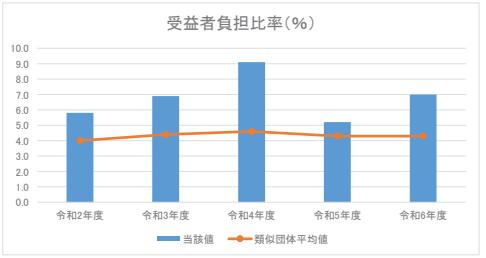
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	917	1,510	2,190	1,621	1,753
投資活動収支　※2	△ 1,064	△ 244	△ 828	△ 925	△ 640
当該値	△ 147	1,266	1,362	696	1,113
類似団体平均値	△ 70.1	826.9	798.8	556.9	224.3

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	595	656	993	555	727
経常費用	10,178	9,519	10,861	10,638	10,421
当該値	5.8	6.9	9.1	5.2	7.0
類似団体平均値	4.0	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、類似団体平均を上回っており、前年度末に比べて9.7万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えているなどにより、類似団体平均より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.7%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加したが、類似団体平均と同程度である。純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、今後も行政コストの削減に努める。

また、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、昨年と比べて0.2%減少した。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを検討するなど、地方債残高の圧縮により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度に比べ1.7万円減少し、依然として類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち50.4%を占める物件費等が、行政コストが高くなる要因となっていると考えられることから、今後の行財政改革等の取組を通じて物件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から比較して0.5万円減少している。

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,113百万円となっており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあり、市内への業務費用等の減少により、経常費用は減少している。受益者負担の水準については、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていくこととしたい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道根室市

団体コード　012238

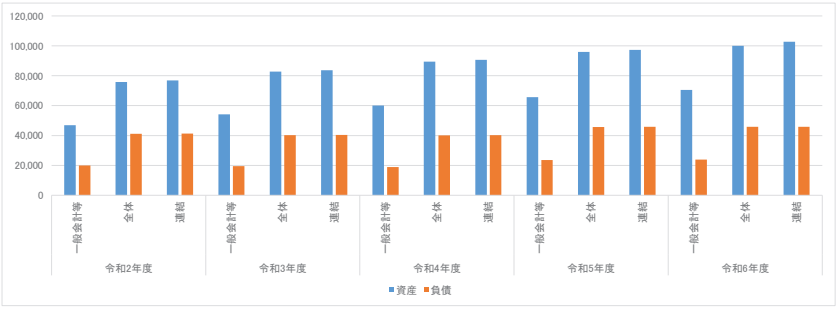
人口	22,468 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	351 人
面積	502.65 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,328,375 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	46,936	54,076	60,079	65,721	70,520
	負債	19,977	19,505	18,834	23,542	23,911
全体	資産	75,825	82,696	89,450	95,988	100,018
	負債	41,117	40,180	40,144	45,742	45,811
連結	資産	76,801	83,648	90,624	97,235	102,693
	負債	41,243	40,306	40,271	45,871	45,821

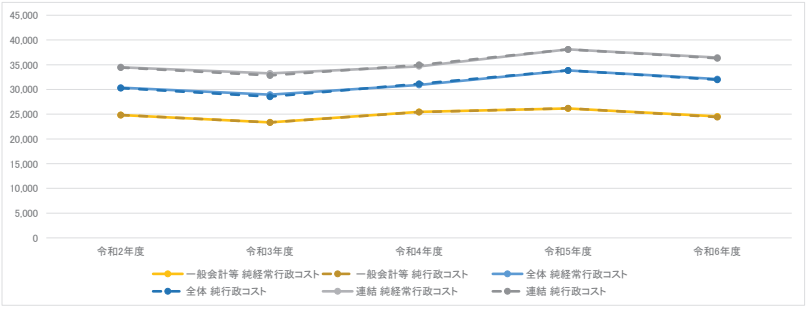


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,799百万円増の70,520百万円となっており、金額の変動が大きいものは、事業用資産である。有形固定資産は38,161百万円で、資産総額に占める割合の54.1%となっている。これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき長期的な視点に立った、コストの平準化をはかるなど、引き続き公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,847	23,347	25,450	26,159	24,575
	純行政コスト	24,845	23,340	25,443	26,190	24,436
全体	純経常行政コスト	30,353	28,950	30,890	33,848	32,113
	純行政コスト	30,286	28,553	31,150	33,857	31,967
連結	純経常行政コスト	34,501	33,251	34,684	38,110	36,429
	純行政コスト	34,434	32,842	34,957	38,106	36,289

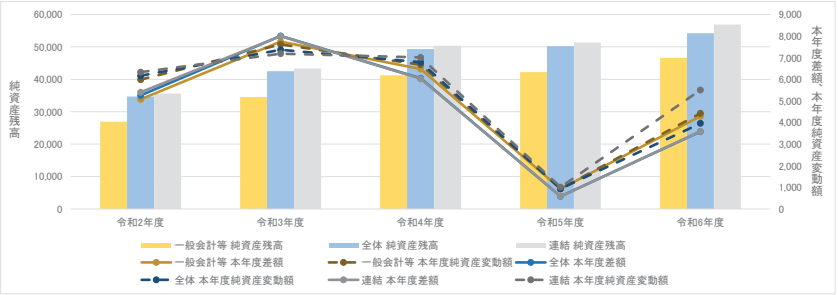


分析：
一般会計等においては、経常費用は前年度から1,202百万円減の25,819百万円となり、内訳では、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（12,686百万円）であり、純行政コストの約52%を占めている。これは、ふるさと納税関係経費の影響で、今後も高水準で推移することが見込まれるが、今後も事務事業の見直しや公共施設等の適正管理等をはかることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	5,075	7,742	6,478	934	4,294
	本年度純資産変動額	5,982	7,612	6,674	934	4,430
	純資産残高	26,959	34,571	41,245	42,179	46,609
全体	本年度差額	5,254	8,007	6,048	585	3,582
	本年度純資産変動額	6,166	7,365	6,790	940	3,961
	純資産残高	34,708	42,515	49,306	50,246	54,207
連結	本年度差額	5,404	7,997	6,029	583	3,591
	本年度純資産変動額	6,333	7,184	7,010	1,012	5,508
	純資産残高	35,558	43,342	50,352	51,365	56,872

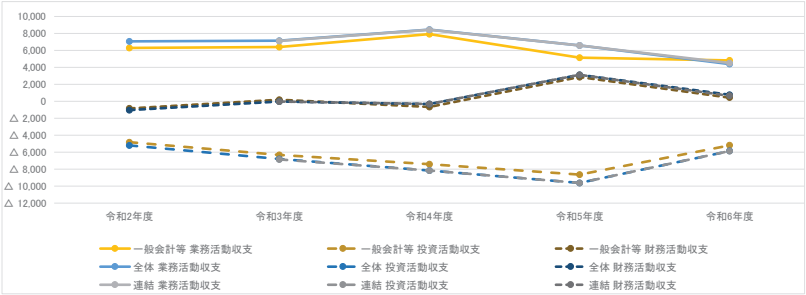


分析：
一般会計においては、税収等の財源（28,730百万円）が純行政コスト（24,436百万円）を上回ったことから、本年度差額は4,294百万円となり、純資産残高は前年度から4,430百万円の増となった。純資産合計が増加になった要因として、ふるさと納税をはじめとする税収等の増及び新規取得等による有形固定資産の増が挙げられる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	6,293	6,403	7,922	5,151	4,821
	投資活動収支	△ 4,815	△ 6,330	△ 7,416	△ 8,639	△ 5,188
	財務活動収支	△ 842	188	△ 660	2,862	440
全体	業務活動収支	7,073	7,133	8,452	6,591	4,388
	投資活動収支	△ 5,197	△ 6,794	△ 8,151	△ 9,620	△ 5,854
	財務活動収支	△ 1,039	△ 21	△ 313	3,125	769
連結	業務活動収支		7,113	8,431	6,585	4,513
	投資活動収支		△ 6,848	△ 8,152	△ 9,620	△ 5,862
	財務活動収支		△ 21	△ 314	3,125	651



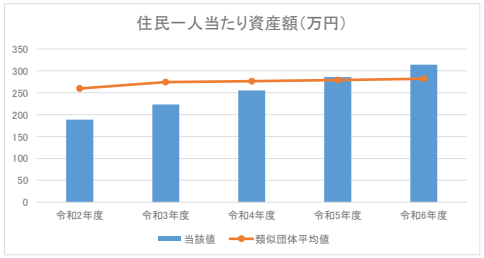
分析：
一般会計においては、業務活動収支は4,821百万円の黒字であったが、投資活動収支については、基金積立等の支出により、5,188百万円の赤字となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、440百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から73百万円増加し、424百万円となった。今後は義務教育学校整備やじん芥焼却場建設による地方債償還支出の増加が見込まれるため、地方税の徴収強化等により自主財源の確保に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

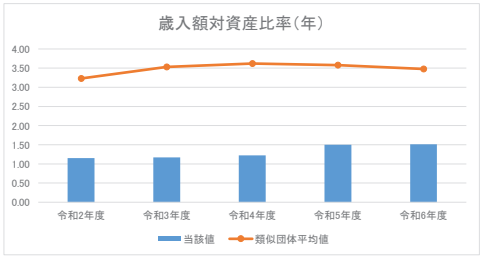
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,693,627	5,407,556	6,007,900	6,572,100	7,051,980
人口	24,858	24,231	23,546	23,006	22,468
当該値	188.8	223.2	255.2	285.7	313.9
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



②歳入額対資産比率（年）

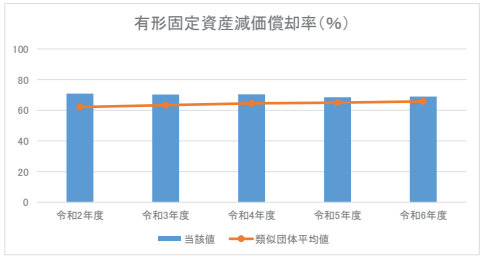
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	46,936	54,076	60,079	65,721	70,520
歳入総額	40,990	46,045	49,082	43,934	46,668
当該値	1.15	1.17	1.22	1.50	1.51
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	65,099	66,605	68,222	69,641	70,842
有形固定資産　※1	92,004	94,797	96,879	101,630	102,836
当該値	70.8	70.3	70.4	68.5	68.9
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

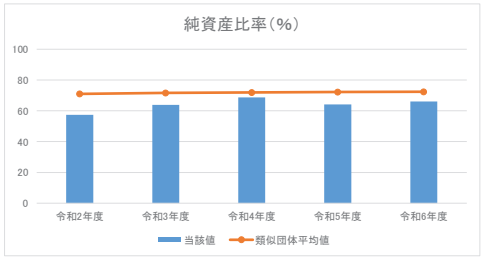
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

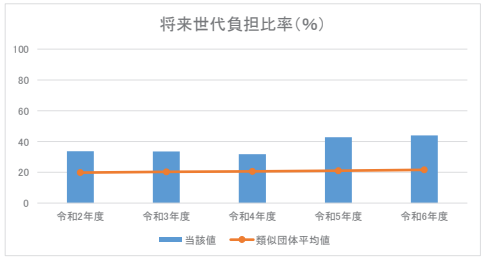
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	26,959	34,571	41,245	42,179	46,609
資産合計	46,936	54,076	60,079	65,721	70,520
当該値	57.4	63.9	68.7	64.2	66.1
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	10,904	11,271	11,034	16,210	16,803
有形・無形固定資産合計	32,342	33,571	34,659	37,876	38,175
当該値	33.7	33.6	31.8	42.8	44.0
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

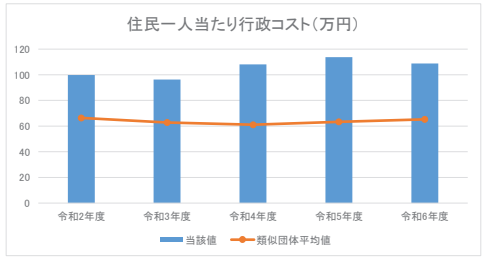
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

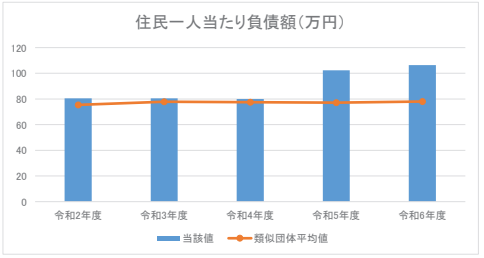
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,484,480	2,334,034	2,544,300	2,619,000	2,443,642
人口	24,858	24,231	23,546	23,006	22,468
当該値	99.9	96.3	108.1	113.8	108.8
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

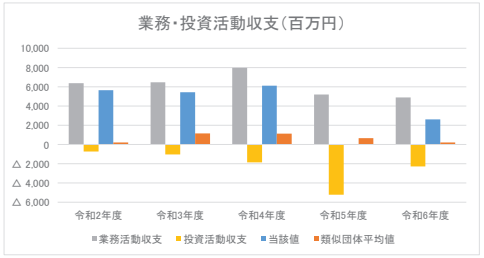
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,997,701	1,950,474	1,883,400	2,354,200	2,391,070
人口	24,858	24,231	23,546	23,006	22,468
当該値	80.4	80.5	80.0	102.3	106.4
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	6,372	6,465	7,976	5,200	4,888
投資活動収支　※2	△ 719	△ 1,042	△ 1,862	△ 5,220	△ 2,271
当該値	5,653	5,423	6,114	△ 20	2,617
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

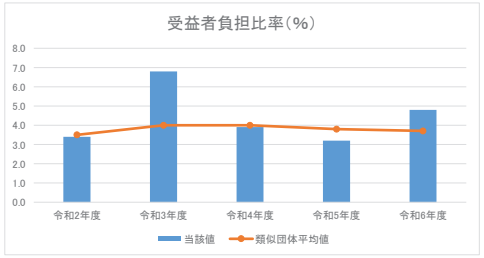
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	878	1,705	1,022	862	1,244
経常費用	25,725	25,052	26,472	27,021	25,819
当該値	3.4	6.8	3.9	3.2	4.8
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

当市の資産の状況は、施設の老朽化が進んでいることなどから有形固定資産減価償却率が類似団体平均より高い。庁舎建替えもあり住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は昨年より増加しているが、歳入額対資産比率は類似団体平均よりも低い状況にある。このことから、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

当市の純資産比率は資産形成に対する地方債などの負債の割合が高いことから、類似団体の平均を下回っており、将来世代負担比率が高くなっている。これは施設の老朽化率が高いことに加え、負債の面では臨時財政対策債の発行や、地方公共団体の資産として計上されない港湾整備事業に対する負担があることなどが考えられるが、特に市債の発行に当たっては、根室市行財政プラン等に基づき、市債発行の適正化と残高の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは物件費を中心に増加傾向にあり、類似団体平均を上回っている。資産形成にかかる経費の見直しや、今後においても、事務事業の見直しや公共施設等の適正管理等に努めることにより、経費の適正化に努める。

4. 負債の状況

当市の負債額は23,910百万円であり、うち地方債は、地方交付税の不足を補うために発行した臨時財政対策債2,737百万円を含め20,768百万円となり負債総額に占める割合は約87%となっている。今後も、根室市行財政プラン等に基づき、市債発行の適正化と残高の縮減に努める。業務・投資活動収支は、平均値を大きく上回っているが、これは寄附金等の財源が含まれている一方、それらを財源とした基金積立金支出が除かれていることから、当該年度においては基礎的財政収支の値が大きくなったものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

昨年に比べ、収益等の増加により、受益者負担比率は増加し、類似団体平均を上回っている。今後においては、事務事業の見直しや公共施設等の適正管理等により、経費の縮減をはかるとともに、受益者負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道千歳市

団体コード　012246

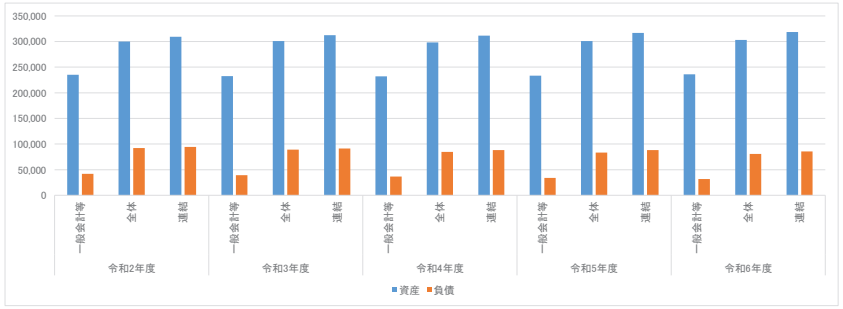
人口	97,355 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	717 人
面積	594.50 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	26,860,545 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－３	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	235,308	232,485	232,180	233,400	236,000
	負債	41,827	39,244	36,633	34,006	31,513
全体	資産	300,082	300,785	298,332	301,041	302,945
	負債	92,182	89,055	84,557	83,564	80,819
連結	資産	309,121	312,514	311,735	317,001	318,797
	負債	94,405	91,466	88,210	88,398	85,711



分析：

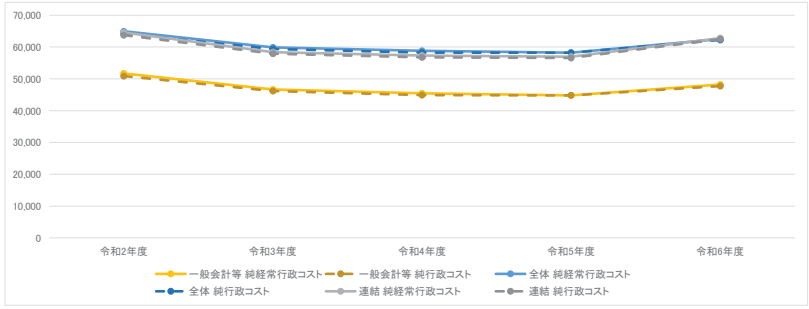
一般会計等の資産の部について、資産総額が前年度末から2,600百万円の増加（＋1.1%）となった。主な要因は、工業団地売払収入等を財源として積み立てた基金の増であり、投資その他の資産で2,080百万円の増、流動資産で1,549百万円増加している。一方で、有形固定資産については、1,026百万円の減少となっており、これは、インフラ資産が道路橋梁工事関連の増等により1,335百万円増加したものの、事業用資産が土地の売払い等により2,460百万円減少したためである。

一般会計の負債の部について、負債総額が前年度末から2,493百万円の減少（△7.3%）となった。これは主に地方債の発行抑制によるものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	51,698	46,650	45,471	44,803	48,201
	純行政コスト	50,889	46,144	44,908	44,786	47,759
全体	純経常行政コスト	64,967	59,862	58,814	58,225	62,535
	純行政コスト	64,156	59,359	58,242	58,211	62,259
連結	純経常行政コスト	64,562	58,426	57,309	56,960	62,807
	純行政コスト	63,752	57,923	56,736	56,573	62,539



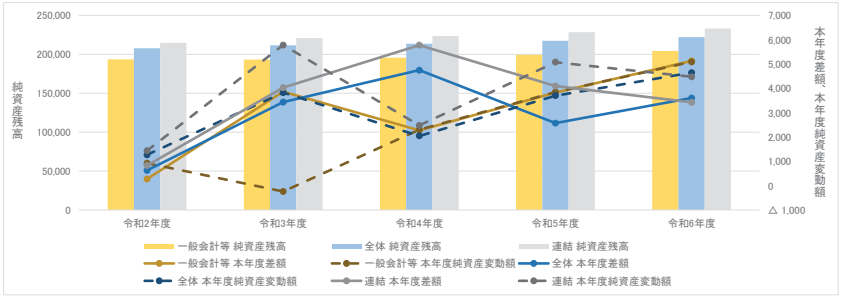
分析：

一般会計等においては、経常費用は50,802百万円となり、前年度比3,403百万円の増加（+7.2%）となった。これは、職員給与費の増等により人件費が1,098千円増加したほか、ふるさと納税関連経費の増等により物件費等が1,572百万円増加したこと等によるものである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	274	3,865	2,274	3,832	5,130
	本年度純資産変動額	929	△ 240	2,306	3,848	5,093
	純資産残高	193,481	193,241	195,547	199,394	204,488
全体	本年度差額	625	3,439	4,752	2,571	3,601
	本年度純資産変動額	1,270	3,829	2,046	3,702	4,649
	純資産残高	207,900	211,729	213,775	217,477	222,127
連結	本年度差額	829	4,030	5,777	4,100	3,431
	本年度純資産変動額	1,435	5,782	2,477	5,078	4,482
	純資産残高	214,716	221,048	223,525	228,604	233,086



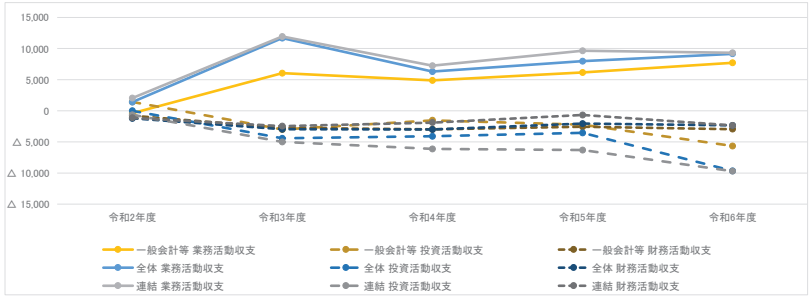
分析：

一般会計等においては、市税や普通交付税などの税収等が37,549百万円、国県等補助金が15,340百万円となり、純行政コスト（47,759百万円）を上回ったことから、本年度差額は5,130百万円（前年度比+1,298百万円）となり、純資産残高は5,093百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 396	6,040	4,894	6,175	7,713
	投資活動収支	1,426	△ 3,006	△ 1,530	△ 2,225	△ 5,652
	財務活動収支	△ 789	△ 2,754	△ 2,980	△ 2,567	△ 2,946
全体	業務活動収支	1,395	11,688	6,299	7,973	9,159
	投資活動収支	△ 1	△ 4,418	△ 4,080	△ 3,556	△ 9,655
	財務活動収支	△ 1,207	△ 2,959	△ 3,003	△ 2,056	△ 2,337
連結	業務活動収支	2,036	11,945	7,260	9,664	9,329
	投資活動収支	△ 633	△ 4,996	△ 6,142	△ 6,307	△ 9,710
	財務活動収支	△ 1,130	△ 2,466	△ 1,891	△ 671	△ 2,356



分析：

一般会計等の業務活動収支について、前年度比で1,538百万円の増加（+24.9%）となっており、これは、市税や普通交付税などの増加により業務収入が4,837百万円増加していることが主な要因である。

一般会計等の投資活動収支について、前年度比で3,427百万円の減少（△154.0%）となっており、これは基金への積立金などの増加により投資活動支出が4,704百万円増加していることが主な要因である。

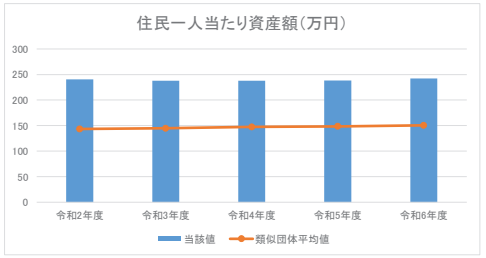
一般会計等の財務活動収支について、前年度比で379百万円の減少（△14.8%）となっており、これは地方債の発行収入よりも償還支出の方が上回ったことなどによるものである。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

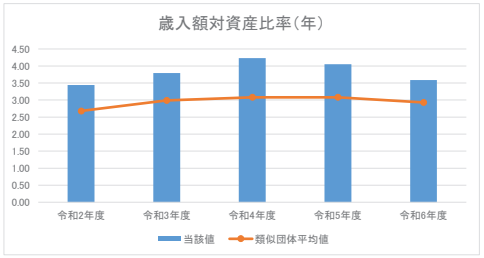
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	23,530,800	23,248,473	23,217,989	23,340,033	23,600,043
人口	97,942	97,716	97,664	97,999	97,355
当該値	240.3	237.9	237.7	238.2	242.4
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



②歳入額対資産比率（年）

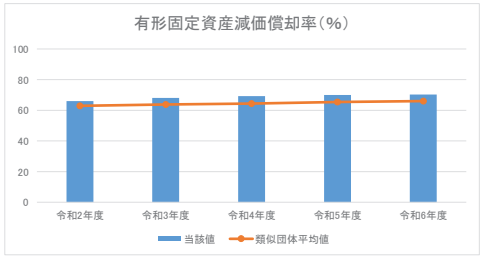
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	235,308	232,485	232,180	233,400	236,000
歳入総額	68,362	61,331	54,888	57,651	65,681
当該値	3.44	3.79	4.23	4.05	3.59
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	99,523	107,259	110,420	113,547	116,663
有形固定資産　※1	150,841	157,714	159,653	162,164	165,973
当該値	66.0	68.0	69.2	70.0	70.3
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

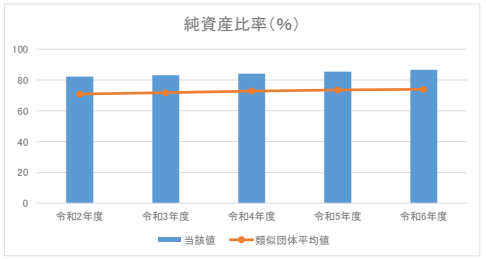
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

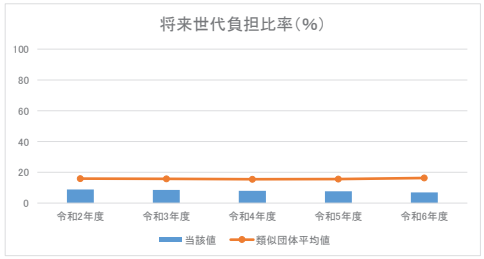
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	193,481	193,241	195,547	199,394	204,488
資産合計	235,308	232,485	232,180	233,400	236,000
当該値	82.2	83.1	84.2	85.4	86.6
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	18,189	17,367	16,186	15,260	13,776
有形・無形固定資産合計	206,688	204,673	203,462	200,739	199,710
当該値	8.8	8.5	8.0	7.6	6.9
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

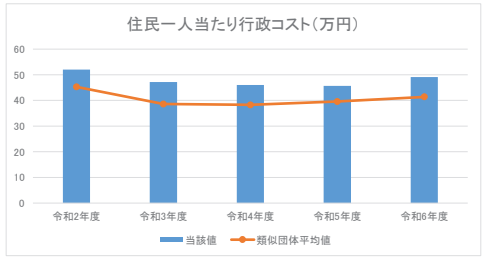
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

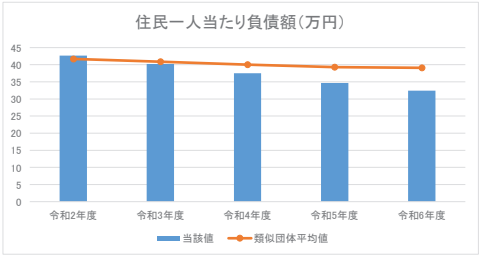
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,088,900	4,614,384	4,490,778	4,478,640	4,775,867
人口	97,942	97,716	97,664	97,999	97,355
当該値	52.0	47.2	46.0	45.7	49.1
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

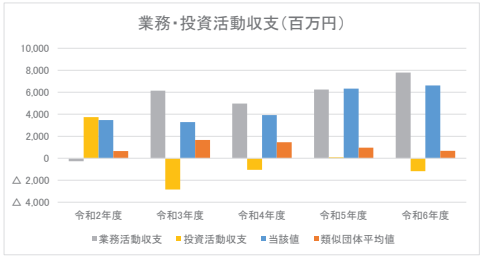
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,182,700	3,924,385	3,663,328	3,400,603	3,151,272
人口	97,942	97,716	97,664	97,999	97,355
当該値	42.7	40.2	37.5	34.7	32.4
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	△ 267	6,136	4,982	6,256	7,794
投資活動収支　※2	3,731	△ 2,849	△ 1,058	80	△ 1,174
当該値	3,464	3,287	3,924	6,336	6,620
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

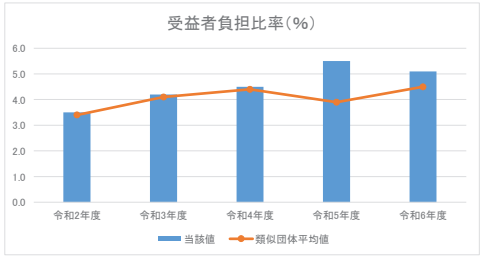
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,857	2,027	2,167	2,596	2,601
経常費用	53,555	48,677	47,638	47,399	50,802
当該値	3.5	4.2	4.5	5.5	5.1
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回っているが、老朽化した施設も多く有形固定資産減価償却率も増加しているため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、更新費用の縮減を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。引き続き、起債の発行を抑制するなど、負債と将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っており、また、昨年に比べても増加している。
昨年に比べ増加した要因は、人件費等によるものであるが、今後も高齢化の進展に伴う社会保障関連経費の増加や物価高騰に伴う物件費の増加が見込まれるため、全体的に抑制に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、起債の発行を抑制することなどにより地方債残高の縮小に努めた結果、昨年度に引き続き今年度も類似団体平均値を下回っている。業務・投資活動収支も、類似団体平均値を大幅に上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年に比べ減少したが、類似団体平均を上回っている。平均を上回る要因としては、工業団地の用地貸付収入等を含む一定の経常収益があることが挙げられる。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道滝川市

団体コード　012254

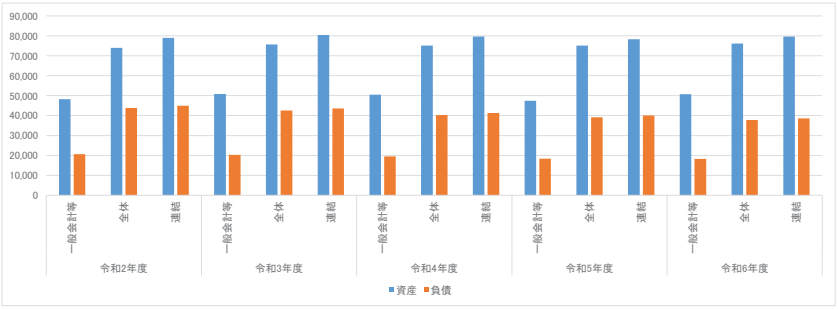
人口	36,515 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	336 人
面積	115.90 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,209,946 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	1.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	48,244	50,776	50,479	47,379	50,720
	負債	20,647	20,334	19,485	18,423	18,291
全体	資産	73,964	75,679	75,095	75,134	76,164
	負債	43,743	42,491	40,280	39,190	37,796
連結	資産	78,950	80,432	79,633	78,264	79,705
	負債	44,938	43,518	41,262	40,053	38,572

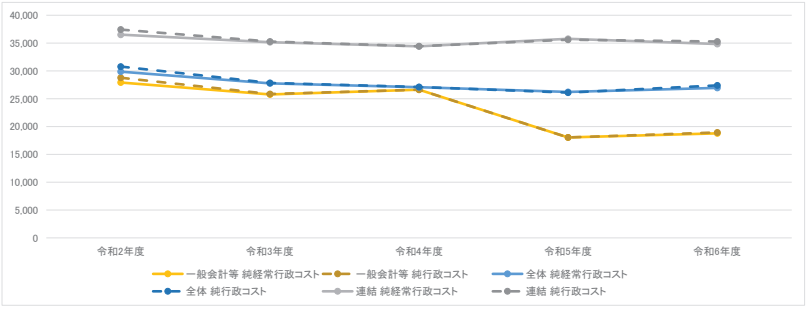


分析：
一般会計等においては、資産総額が3,341百万円の増加（+7.05%）となった。有形固定資産が増（+1,441百万円）となった。投資その他の資産が増（+1,185百万円）となった。有形固定資産が資産全体の71.16%を占めており、これらの資産は将来的に維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,915	25,758	26,617	18,050	18,776
	純行政コスト	28,770	25,860	26,619	18,045	18,959
全体	純経常行政コスト	29,865	27,746	27,065	26,221	26,951
	純行政コスト	30,778	27,848	27,093	26,102	27,388
連結	純経常行政コスト	36,515	35,169	34,419	35,753	34,827
	純行政コスト	37,421	35,262	34,429	35,617	35,262

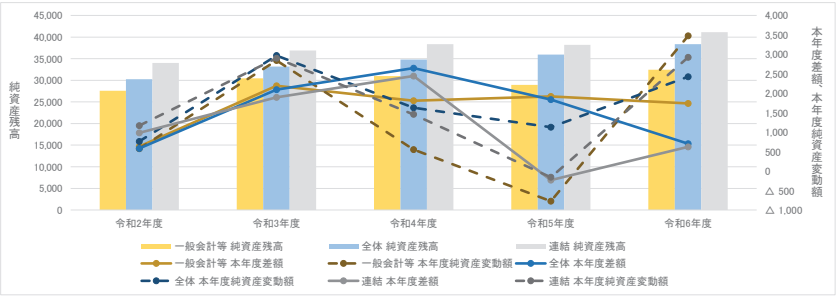


分析：
一般会計等においては、経常費用が20,102百万円となり、前年度比185百万円の増（+0.93%）となった。経常費用のうち、人件費や物件費等の業務費用は10,024百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,078百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。
最も金額が大きいのは、物件費（4,606百万円）で22.91%を占めている。物価高騰のあおりを受け物件費が増加しているため、事業の見直し等を進め経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	631	2,192	1,807	1,919	1,738
	本年度純資産変動額	575	2,845	551	△ 774	3,473
	純資産残高	27,598	30,443	30,994	28,955	32,429
全体	本年度差額	582	2,091	2,647	1,836	704
	本年度純資産変動額	764	2,968	1,627	1,129	2,424
	純資産残高	30,221	33,188	34,815	35,944	38,368
連結	本年度差額	981	1,897	2,444	△ 232	623
	本年度純資産変動額	1,167	2,903	1,456	△ 160	2,923
	純資産残高	34,012	36,914	38,371	38,211	41,133

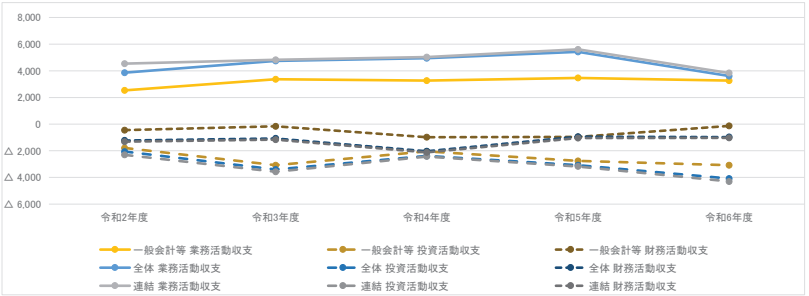


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（20,696百万円）が純行政コスト（18,959百万円）を上回ったことから、本年度差額は1,738百万円（前年度比181百万円減）となった。純資産残高は3,473百万円の増となった。財源の内訳として、前年度と比較して税収等は918百万円の増（+6.39%）となった。引き続き地方税の徴収強化により税収の増を目指す。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,530	3,365	3,271	3,464	3,257
	投資活動収支	△ 1,786	△ 3,078	△ 2,051	△ 2,756	△ 3,076
	財務活動収支	△ 448	△ 164	△ 982	△ 962	△ 135
全体	業務活動収支	3,851	4,747	4,949	5,422	3,611
	投資活動収支	△ 2,056	△ 3,400	△ 2,379	△ 3,087	△ 4,081
	財務活動収支	△ 1,224	△ 1,071	△ 2,035	△ 942	△ 968
連結	業務活動収支	4,532	4,826	5,026	5,610	3,833
	投資活動収支	△ 2,306	△ 3,569	△ 2,427	△ 3,173	△ 4,297
	財務活動収支	△ 1,319	△ 1,164	△ 2,118	△ 1,040	△ 1,031



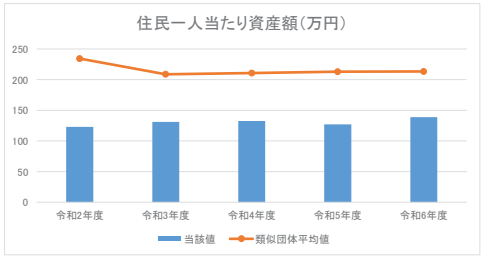
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は3,257百万円、投資活動収支は基金積立金支出などの増により△3,076万円、財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△135百万円となった。本年度末資金残高は前年度から45百万円増（+104.42%）し、1,064百万円となった。公共施設整備や基金積立を積極的に行いながらも、単年度資金収支を黒字化させ、手元流動性を高めた。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

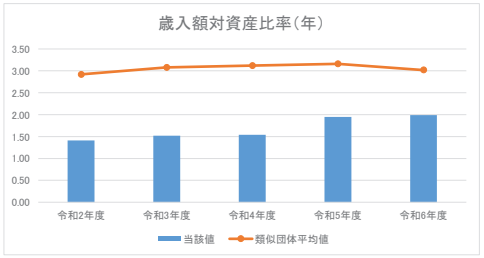
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,824,441	5,077,621	5,047,897	4,737,888	5,071,975
人口	39,264	38,780	38,062	37,309	36,515
当該値	122.9	130.9	132.6	127.0	138.9
類似団体平均値	234.3	208.7	210.8	213.1	213.2



②歳入額対資産比率（年）

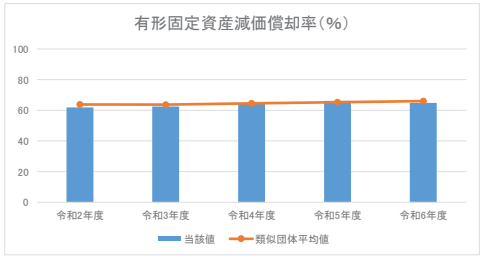
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	48,244	50,776	50,479	47,379	50,720
歳入総額	34,208	33,306	32,739	24,288	25,446
当該値	1.41	1.52	1.54	1.95	1.99
類似団体平均値	2.92	3.08	3.12	3.16	3.02



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	38,912	39,968	41,100	42,453	42,619
有形固定資産　※1	62,836	64,057	63,490	64,206	65,811
当該値	61.9	62.4	64.7	66.1	64.8
類似団体平均値	63.8	63.7	64.5	65.2	66.0

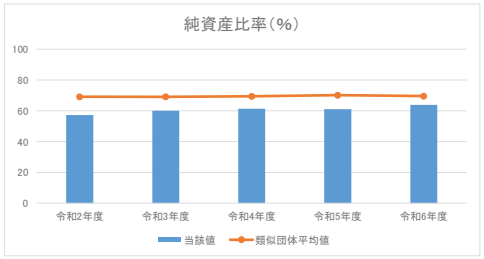
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

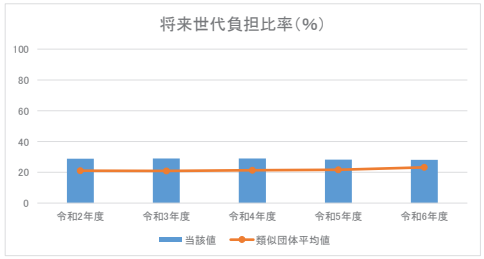
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	27,598	30,443	30,994	28,955	32,429
資産合計	48,244	50,776	50,479	47,379	50,720
当該値	57.2	60.0	61.4	61.1	63.9
類似団体平均値	69.2	69.1	69.5	70.2	69.6



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	10,740	10,772	10,219	9,768	10,159
有形・無形固定資産合計	37,229	37,325	35,271	34,650	36,175
当該値	28.8	28.9	29.0	28.2	28.1
類似団体平均値	21.1	20.9	21.3	21.6	23.2

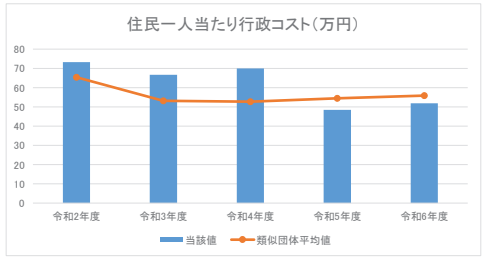
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

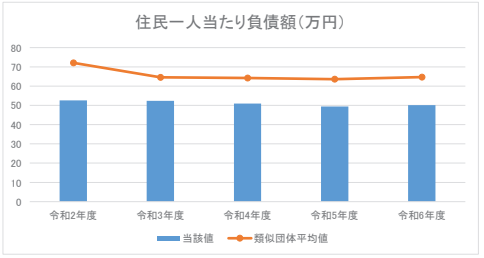
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,876,966	2,585,979	2,661,926	1,804,469	1,895,859
人口	39,264	38,780	38,062	37,309	36,515
当該値	73.3	66.7	69.9	48.4	51.9
類似団体平均値	65.4	53.2	52.7	54.4	55.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

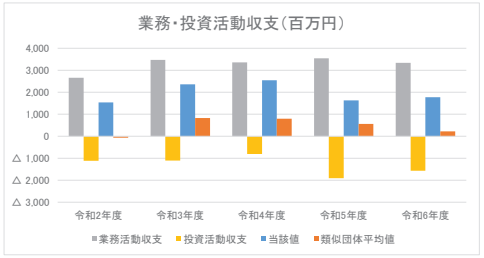
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,064,669	2,033,362	1,938,697	1,842,344	1,829,110
人口	39,264	38,780	38,062	37,309	36,515
当該値	52.6	52.4	50.9	49.4	50.1
類似団体平均値	72.1	64.6	64.2	63.6	64.7



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	2,654	3,467	3,360	3,543	3,335
投資活動収支　※2	△ 1,119	△ 1,106	△ 811	△ 1,910	△ 1,563
当該値	1,535	2,361	2,549	1,633	1,772
類似団体平均値	△ 70.1	826.9	798.8	556.9	224.3

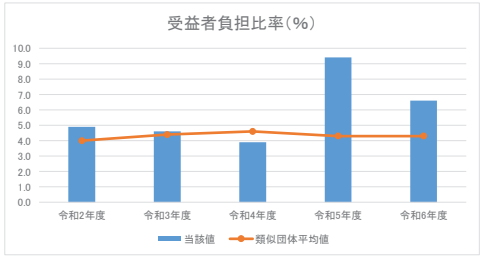
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,445	1,255	1,078	1,867	1,326
経常費用	29,360	27,014	27,695	19,917	20,102
当該値	4.9	4.6	3.9	9.4	6.6
類似団体平均値	4.0	4.4	4.6	4.3	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや下回る程度であるが、前年度から12.00%増加している。純資産の増加は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消せず便益を将来へ引き続くことを意味する。ただし、その他要因も含め引き続き財政負担が大きいため、引き続き行政コストの削減に努める

3. 行政コストの状況

類似団体平均を下回ったが、会計区分の変更によるものであるため、引き続きコストの削減に努める。物件費は物価高騰のあおりを受け上昇傾向にある。

4. 負債の状況

類似団体平均を14.6万円下回っている。地方債の年間償還額が新規借入額を上回る状況が続いていることから、地方債残高は減少傾向にある。業務・投資活動収支については、類似団体よりも1,547.7百万円上回っている。財政健全化を進めているが、公共施設の老朽化が進んでおり、今後多額の改修費用が必要となることが想定されるため、大きく変動する可能性もある。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均を上回っていることから、使用料や手数料など負担を求めるべきものは、概ね適正な金額設定がされているといえる。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道砂川市

団体コード　012262

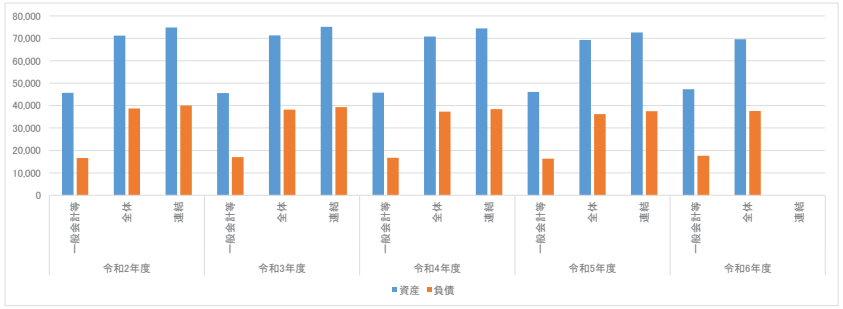
人口	15,231 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	196 人
面積	78.68 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,425,510 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	41.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	45,645	45,619	45,810	46,044	47,284
	負債	16,659	17,075	16,777	16,368	17,662
全体	資産	71,186	71,271	70,845	69,274	69,580
	負債	38,686	38,219	37,351	36,186	37,591
連結	資産	74,820	75,173	74,393	72,584	
	負債	39,997	39,347	38,411	37,487	

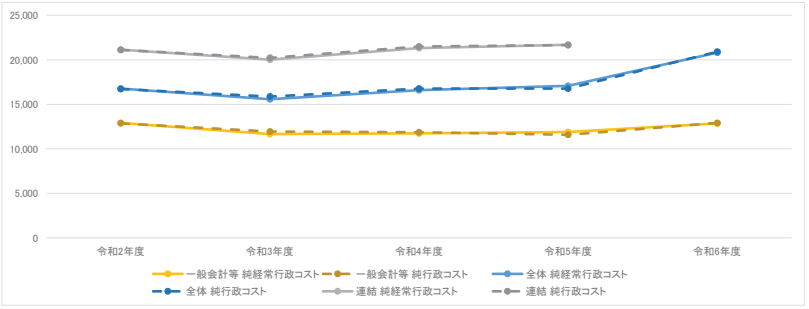


分析：
一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,294百万円の増加となった。主なものは地方債（固定負債）1,245百万円の増加であり、駅前地区整備事業や義務教育学校建設事業といった大型事業の借入等により、地方債発行額が地方債償還額より上回り、1,212百万円増加となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,906	11,655	11,741	11,886	12,845
	純行政コスト	12,868	11,935	11,866	11,577	12,907
全体	純経常行政コスト	16,766	15,569	16,579	17,071	20,805
	純行政コスト	16,721	15,865	16,760	16,758	20,901
連結	純経常行政コスト	21,147	20,015	21,306	21,684	
	純行政コスト	21,102	20,209	21,487	21,650	

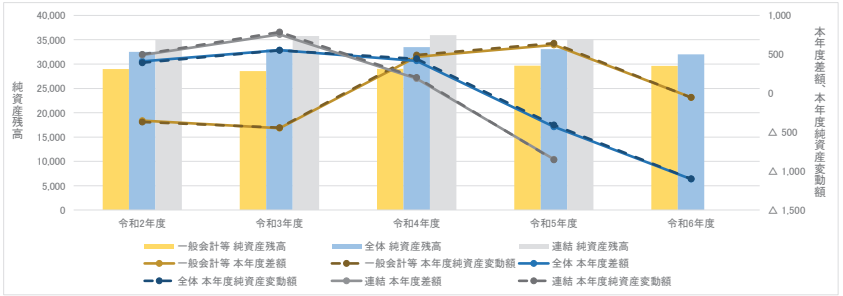


分析：
一般会計等においては、純経常行政コストは12,845百万円となり、前年度比959百万円の増加、純行政コストは12,907百万円となり、前年度比1,330百万円の増加となった。今後も最低賃金の上昇による委託料の増加や円安等による物価の高騰による物件費の増加傾向が見込まれるため、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 351	△ 449	467	621	△ 53
	本年度純資産変動額	△ 369	△ 442	490	643	△ 54
	純資産残高	28,986	28,544	29,033	29,676	29,622
全体	本年度差額	409	554	417	△ 431	△ 1,103
	本年度純資産変動額	393	551	443	△ 406	△ 1,100
	純資産残高	32,500	33,052	33,494	33,088	31,989
連結	本年度差額	491	756	190	△ 848	
	本年度純資産変動額	501	786	203	△ 855	
	純資産残高	34,960	35,749	35,952	35,097	

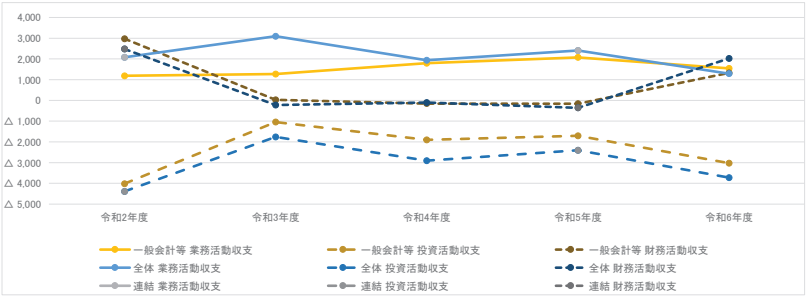


分析：
一般会計等においては、令和6年度の純行政コスト12,907百万円に対し、税収や国や道からの補助金を充当した結果、純資産の本年度差額は△53百万円（前年度比674百万円の減額）となり、純資産残高は54百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,189	1,276	1,793	2,073	1,541
	投資活動収支	△ 4,014	△ 1,044	△ 1,901	△ 1,710	△ 3,025
	財務活動収支	2,975	31	△ 152	△ 159	1,325
全体	業務活動収支	2,078	3,096	1,935	2,408	1,289
	投資活動収支	△ 4,387	△ 1,759	△ 2,908	△ 2,400	△ 3,719
	財務活動収支	2,479	△ 219	△ 101	△ 359	2,022
連結	業務活動収支	2,078			2,409	
	投資活動収支	△ 4,387			△ 2,400	
	財務活動収支	2,479			△ 359	



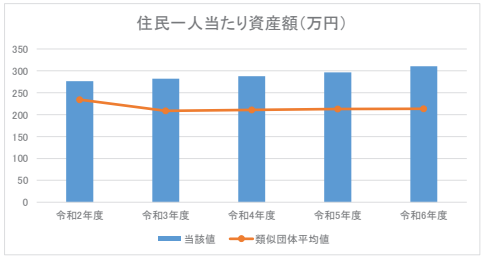
分析：
一般会計等において、業務活動収支は1,541百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が1,608百万円増加したこと等により、△3,025百万円（前年度比1,315百万円の減額）となった。地方債発行収入が1,442百万円増加したことから、財務活動収支は1,325百万円（前年度比1,484百万円の増加）となった。今後も公共インフラの更新時期を迎えるなど支出の増加が予想されるため経費の抑制に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

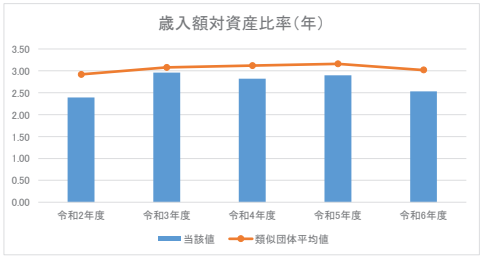
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,564,500	4,561,871	4,581,002	4,604,431	4,728,431
人口	16,505	16,169	15,909	15,520	15,231
当該値	276.6	282.1	288.0	296.7	310.4
類似団体平均値	234.3	208.7	210.8	213.1	213.3



②歳入額対資産比率（年）

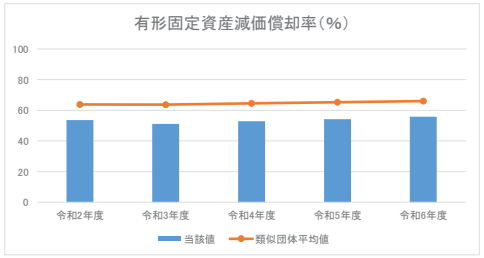
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	45,645	45,619	45,810	46,044	47,284
歳入総額	19,081	15,395	16,263	15,864	18,678
当該値	2.39	2.96	2.82	2.90	2.53
類似団体平均値	2.92	3.08	3.12	3.16	3.02



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	32,526	32,874	34,354	35,788	37,271
有形固定資産　※1	60,652	64,297	65,123	65,985	66,843
当該値	53.6	51.1	52.8	54.2	55.8
類似団体平均値	63.8	63.7	64.5	65.2	66.0

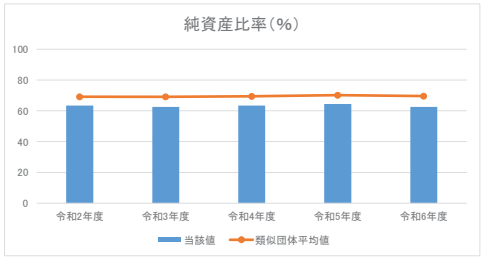
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

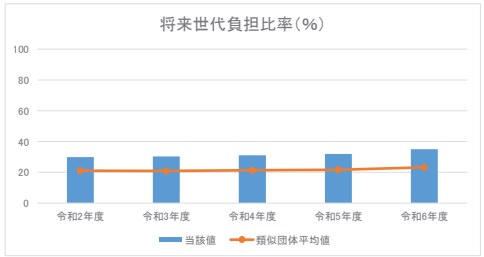
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	28,986	28,544	29,033	29,676	29,622
資産合計	45,645	45,619	45,810	46,044	47,284
当該値	63.5	62.6	63.4	64.5	62.6
類似団体平均値	69.2	69.1	69.5	70.2	69.6



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	11,870	11,969	12,097	12,259	13,901
有形・無形固定資産合計	39,811	39,504	38,981	38,464	39,661
当該値	29.8	30.3	31.0	31.9	35.0
類似団体平均値	21.1	20.9	21.3	21.6	23.2

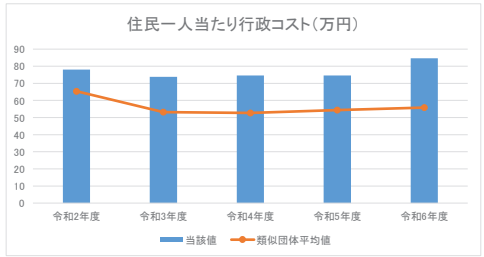
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

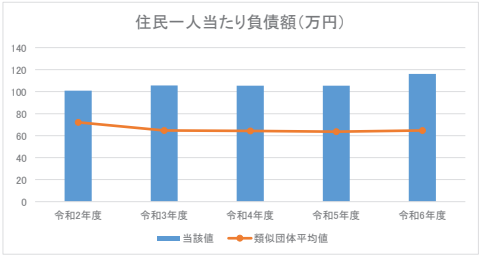
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,286,802	1,193,517	1,186,558	1,157,747	1,290,747
人口	16,505	16,169	15,909	15,520	15,231
当該値	78.0	73.8	74.6	74.6	84.7
類似団体平均値	65.4	53.2	52.7	54.4	55.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

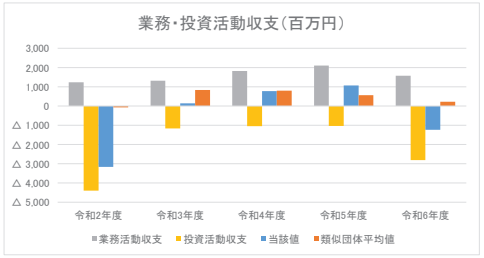
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,665,914	1,707,478	1,677,658	1,636,830	1,766,224
人口	16,505	16,169	15,909	15,520	15,231
当該値	100.9	105.6	105.5	105.5	116.0
類似団体平均値	72.1	64.6	64.2	63.6	64.7



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	1,230	1,310	1,824	2,105	1,578
投資活動収支　※2	△ 4,395	△ 1,169	△ 1,052	△ 1,032	△ 2,811
当該値	△ 3,165	141	772	1,073	△ 1,233
類似団体平均値	△ 70.1	826.9	798.8	556.9	224.3

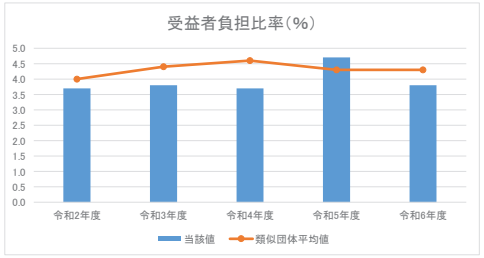
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	500	457	447	588	511
経常費用	13,406	12,112	12,188	12,474	13,356
当該値	3.7	3.8	3.7	4.7	3.8
類似団体平均値	4.0	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、2.53と類似団体平均である3.02を下回る結果となったが、駅前地区整備事業や義務教育学校建設事業といった大型事業の借入等により、歳入総額が2,814百万円増加したため、前年度と比べて0.37%減少している。

2. 資産と負債の比率

（社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す）将来世代負担比率は、35.0と類似団体平均である23.2を上回っており、前年度と比べて3.1%増加している。新規に発行する地方債の抑制や、経費削減に努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を28.9万円上回っていて、前年度より10.1万円の増額となった。純行政コストは前年度より増加しており、市立病院への繰出が増加したことによる影響と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は116.0万円と前年度より10.5万円の増額となり、類似団体平均を51.3万円上回る結果となった。これは地方債の発行額が償還額を上回ったことにより、地方債残高が増加したことに加え、自然減等により人口が減少したことも相まったと考えられる。次年度以降も事業の緊急度と費用対効果を十分検討するなど、発行額の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、3.8と類似団体平均である4.3を下回っており、前年度と比べて0.9%減少している。経常費用が前年度から882百万円増加しており、今後も、円安等による物価の高騰により経常費用の増加が見込まれるため、引き続き経常費用の抑制に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道歌志内市

団体コード　012271

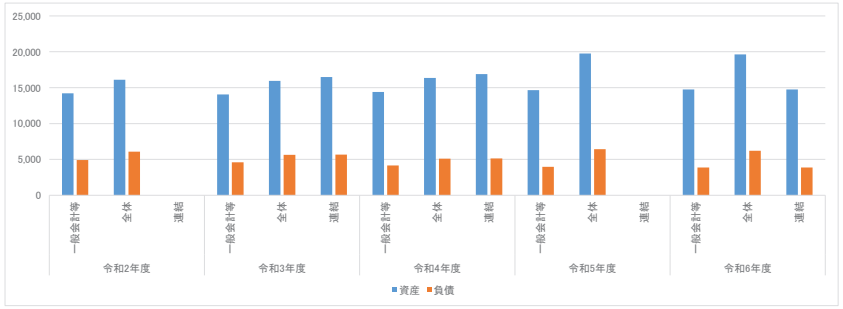
人口	2,584 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	55.95 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,377,427 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	14,220	14,068	14,405	14,669	14,765
	負債	4,922	4,610	4,150	3,954	3,877
全体	資産	16,097	15,948	16,369	19,759	19,648
	負債	6,066	5,630	5,098	6,434	6,196
連結	資産		16,485	16,896		14,765
	負債		5,663	5,131		3,876



分析：

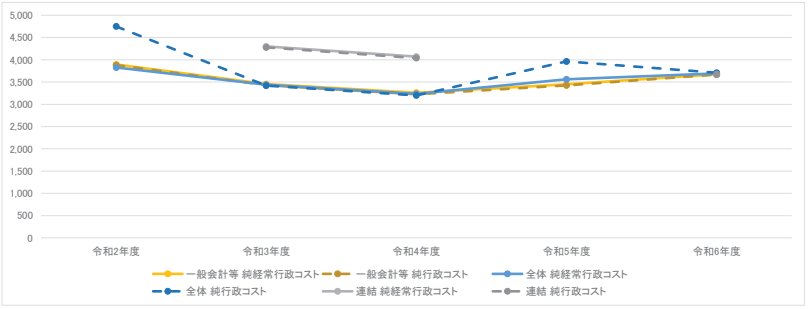
一般会計においては、資産が前年度末から約96百万円（0.7%）の増加となった。資産増減の主な要因は、基金の増加、行政コストの減価償却費、資金収支の投資活動支出、公共施設等整備費支出など公共施設の整備投資よりも減価償却が上回ったもの。

また負債については、前年度末から約77万円（1.9%）の減少となっており、主な要因は地方債等償還に伴う固定負債の減少によるもの。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,894	3,453	3,260	3,449	3,674
	純行政コスト	3,883	3,432	3,225	3,423	3,669
全体	純経常行政コスト	3,827	3,441	3,234	3,564	3,694
	純行政コスト	4,749	3,420	3,199	3,964	3,710
連結	純経常行政コスト		4,300	4,071		3,674
	純行政コスト		4,279	4,037		3,669



分析：

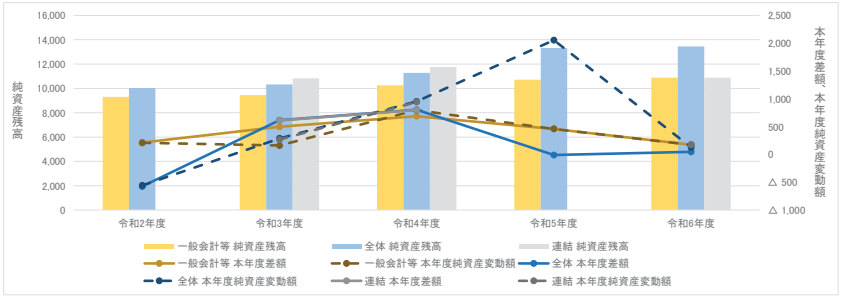
一般会計等においては、経常費用は4,038 百万円、経常収益を引いた純経常行政コストが3,674百万円、臨時損益を加えた純行政コストは3,669百万円となっており、経常費用は172百万円（4.4%）の増加、経常収益は53百万円（12.7%）の減少となった。経常費用の構成割合は、業務費用が62.3%、移転費用が37.7%となっており、業務費用を細分化すると人件費が28.8%、物件費等が32.5%、その他の業務費用が1.0%となっている。

また、減価償却費の構成割合は14.0%で、人口平均より低い水準。未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.8%となっており、新たな資産の形成が課題となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	215	497	687	459	174
	本年度純資産変動額	209	161	796	459	174
	純資産残高	9,298	9,458	10,255	10,714	10,888
全体	本年度差額	△ 575	617	804	△ 11	46
	本年度純資産変動額	△ 558	288	952	2,055	127
	純資産残高	10,030	10,318	11,270	13,325	13,452
連結	本年度差額		610	800		174
	本年度純資産変動額		265	943		174
	純資産残高		10,822	11,765		10,888



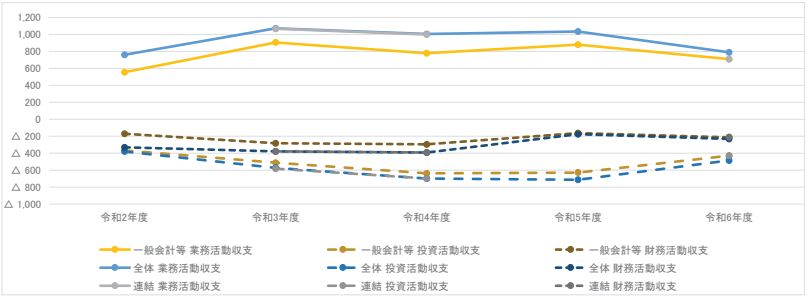
分析：

一般会計等においては、純資産残高が10,888百万円で、前年度と比較すると174百万円（1.6%）の増加となった。全体会計では13,452百万円となっており、本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることから今後の推移を注視していく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	555	905	779	880	708
	投資活動収支	△ 367	△ 513	△ 637	△ 628	△ 429
	財務活動収支	△ 171	△ 282	△ 295	△ 163	△ 212
全体	業務活動収支	760	1,072	1,006	1,035	789
	投資活動収支	△ 380	△ 572	△ 699	△ 713	△ 485
	財務活動収支	△ 331	△ 378	△ 392	△ 176	△ 233
連結	業務活動収支		1,067	999		708
	投資活動収支		△ 582	△ 698		△ 429
	財務活動収支		△ 378	△ 392		△ 212



分析：

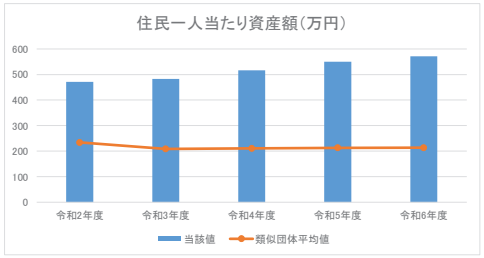
一般会計等においては、業務活動収支は708百万円であったが、投資活動収支については、△429百万円となっている。財務活動収支については、地方債等償還支出により△212百万円となっている。本年度末資金残高は、323百万円で前年度に比べ67百万円の増加となっており、引き続き真に必要とされる事業を厳選しつつ、投資的経費の抑制及び補助金の活用など財源確保を前提とした取り組みを進める。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

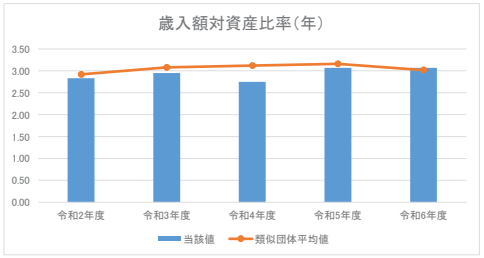
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,422,027	1,406,824	1,440,500	1,466,883	1,476,500
人口	3,019	2,916	2,790	2,668	2,584
当該値	471.0	482.4	516.3	549.8	571.4
類似団体平均値	234.3	208.7	210.8	213.1	213.2



②歳入額対資産比率（年）

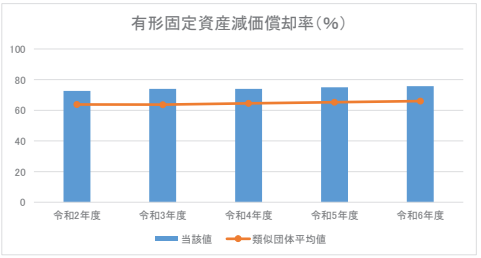
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,220	14,068	14,405	14,669	14,765
歳入総額	5,021	4,773	5,234	4,772	4,808
当該値	2.83	2.95	2.75	3.07	3.07
類似団体平均値	2.92	3.08	3.12	3.16	3.02



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	19,866	20,365	20,858	21,349	21,867
有形固定資産　※1	27,378	27,576	28,199	28,465	28,860
当該値	72.6	73.9	74.0	75.0	75.8
類似団体平均値	63.8	63.7	64.5	65.2	66.0

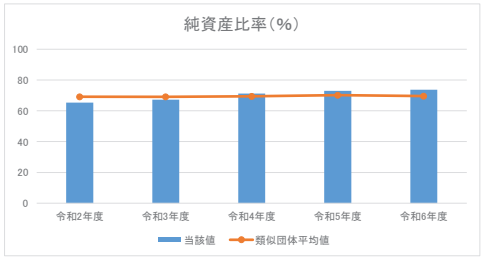
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

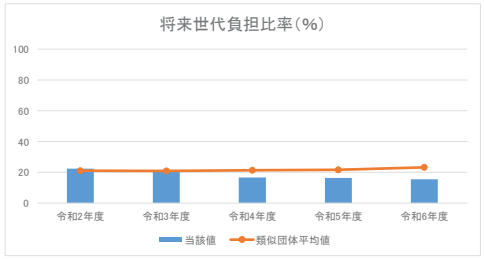
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	9,298	9,458	10,255	10,714	10,888
資産合計	14,220	14,068	14,405	14,669	14,765
当該値	65.4	67.2	71.2	73.0	73.7
類似団体平均値	69.2	69.1	69.5	70.2	69.6



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	2,184	1,940	1,593	1,541	1,441
有形・無形固定資産合計	9,768	9,453	9,623	9,442	9,315
当該値	22.4	20.5	16.6	16.3	15.5
類似団体平均値	21.1	20.9	21.3	21.6	23.2

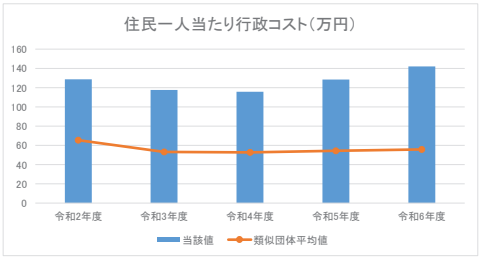
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

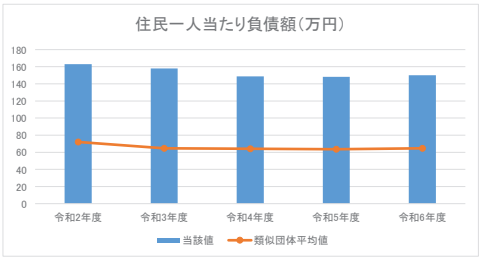
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	388,279	343,208	322,500	342,318	366,900
人口	3,019	2,916	2,790	2,668	2,584
当該値	128.6	117.7	115.6	128.3	142.0
類似団体平均値	65.4	53.2	52.7	54.4	55.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

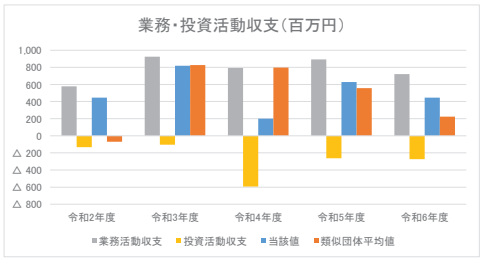
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	492,240	460,982	415,000	395,449	387,700
人口	3,019	2,916	2,790	2,668	2,584
当該値	163.0	158.1	148.7	148.2	150.0
類似団体平均値	72.1	64.6	64.2	63.6	64.7



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	579	924	794	892	720
投資活動収支　※2	△ 133	△ 104	△ 593	△ 262	△ 274
当該値	446	820	201	630	446
類似団体平均値	△ 70.1	826.9	798.8	556.9	224.3

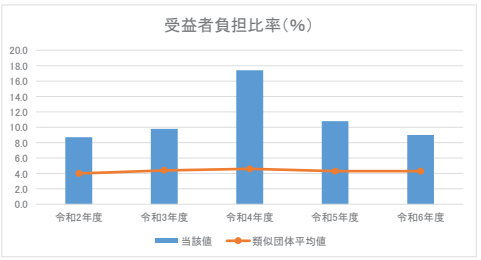
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	371	376	686	417	364
経常費用	4,265	3,829	3,946	3,866	4,038
当該値	8.7	9.8	17.4	10.8	9.0
類似団体平均値	4.0	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、571万円で人口平均（5,000人未満）827万円よりも低い水準となっており、昨年に比べ21万円程増加しているが、人口が少ないことによるところが大きいほか、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より高く、新たな資産の形成が課題となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干上回っており、公共施設の統廃合や投資の抑制等により概ね堅調な財政運営を維持しているところであるが、資産の老朽化に伴い純資産比率の低下が進むことから、将来負担の増加抑制と収支バランスを踏まえつつ、資産の更新や新たな資産の形成を検討する必要がある。

3. 行政コストの状況

令和6年度は、住民一人当たりの行政コストは、人口の減少とも相俟って類似団体平均値を大きく上回っており、引き続き収入の規模に見合った財政運営に努める。

4. 負債の状況

行政コストと同じく、人口の減少とも相俟って類似団体平均値を大きく上回っているが、交付税算入がある過疎対策事業債や　臨時財政対策債が地方債残高の大層を占め、その残高も順調に減少しているところであり、引き続き縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

人口規模に比して公営住宅が多く、使用料の大層を公営住宅使用料が占めていることから、受益者負担比率は類似団体平均値を上回っている。他の使用料についても受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道深川市

団体コード 012289

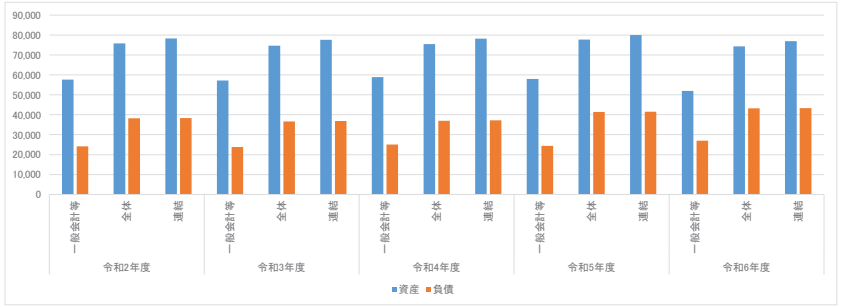
人口	18,329 人(R7.1.1現在)	職員数（一般職員等）	209 人
面積	529.42 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,618,310 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－１	実質公債費比率	15.8 %
		将来負担比率	118.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

１．資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	57,668	57,214	58,846	58,010	51,945
	負債	24,132	23,836	25,060	24,349	27,025
全体	資産	75,799	74,692	75,515	77,679	74,316
	負債	38,269	36,681	37,020	41,369	43,194
連結	資産	78,303	77,579	78,133	80,033	76,906
	負債	38,329	36,898	37,199	41,521	43,293

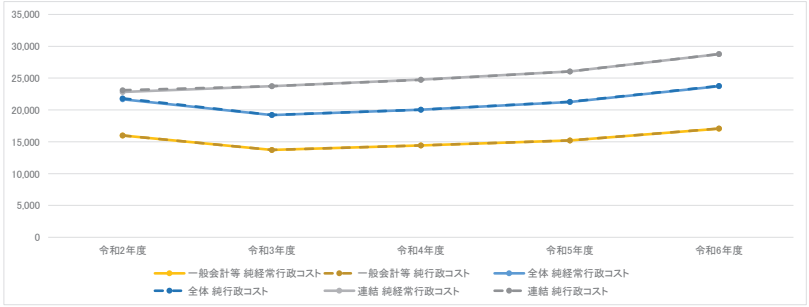


分析：
一般会計等では、資産総額は51,945百万円で、前年度比6,065百万円の減少となった。新庁舎周辺施設、車両センター、道路・橋梁等の整備による資産取得があった一方、既存施設の減価償却や旧施設等の除却などにより、有形固定資産が減少した。負債総額は27,025百万円で、前年度比2,676百万円の増加となった。主な要因は、複合施設建設工事等の債務負担行為に係る未払残高4,344百万円について、翌年度支払予定額2,117百万円を流動負債の未払金に、翌々年度以降の支払予定額2,227百万円を固定負債の長期未払金に計上したことである。一方、地方債残高は、発行額を元金償還額が上回ったことにより前年度から372百万円減少している。今後は、公共施設等総合管理計画等に基づく施設の適正管理を進めるとともに、地方債及び債務負担行為に基づく年度別支払額を一体的に把握し、将来負担の平準化に取り組む。

２．行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,990	13,725	14,426	15,198	17,061
	純行政コスト	15,985	13,722	14,418	15,202	17,081
全体	純経常行政コスト	21,660	19,195	20,031	21,253	23,727
	純行政コスト	21,829	19,212	20,039	21,285	23,773
連結	純経常行政コスト	22,824	23,747	24,751	26,051	28,768
	純行政コスト	23,103	23,743	24,722	26,058	28,775

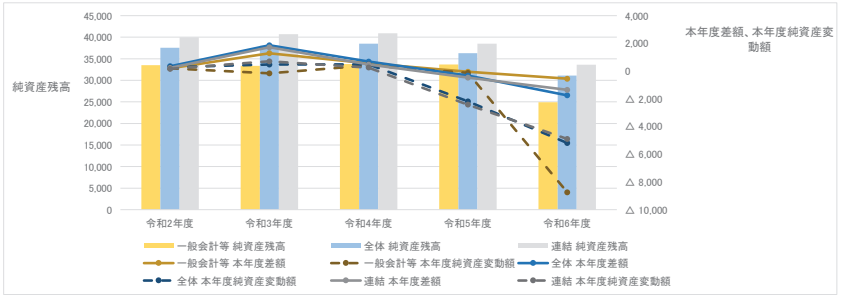


分析：
一般会計等の純行政コストは17,081百万円で、前年度比1,879百万円の増加となった。主な要因は、ふるさと納税の寄附額増加に伴う関連経費、物価高騰対策に係る各種給付金、北空知葬斎場建設に係る一部事務組合負担金等により、物件費等が956百万円、補助金等が821百万円増加したことに加え、経常収益が55百万円減少したことである。住民一人当たり行政コストは93.2万円で、前年度から12.2万円増加し、類似団体平均65.3万円を27.9万円上回っている。人口減少も一人当たり指標の上昇要因となっている。今後は、物件費や補助金等の増加要因を事業別に検証するとともに、デジタル化や業務の共同化、施設管理の効率化、補助制度の効果検証等を進め、行政サービスの水準に留意しながら経常的な行政コストの抑制に取り組む。

３．純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	205	1,285	561	△ 48	△ 548
	本年度純資産変動額	196	△ 159	409	△ 126	△ 8,740
	純資産残高	33,536	33,377	33,786	33,661	24,921
全体	本年度差額	351	1,862	685	△ 330	△ 1,752
	本年度純資産変動額	279	480	484	△ 2,184	△ 5,188
	純資産残高	37,530	38,010	38,495	36,310	31,122
連結	本年度差額	235	1,720	480	△ 478	△ 1,352
	本年度純資産変動額	164	707	253	△ 2,423	△ 4,896
	純資産残高	39,973	40,680	40,934	38,511	33,613

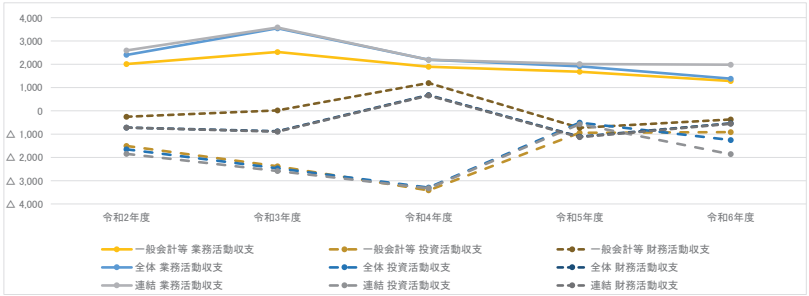


分析：
一般会計等では、純行政コスト17,081百万円に対し、税収等及び国県等補助金による財源は16,534百万円となり、本年度差額は▲548百万円となった。また、その他の純資産変動等を含めた本年度純資産変動額は▲8,740百万円となり、本年度末純資産残高は24,921百万円となった。全体会計では本年度差額▲1,752百万円、連結会計では▲1,352百万円となっており、いずれも純行政コストが財源を上回っている。純資産の変動には財務書類作成上の各種調整等も含まれることから、当年度の行政活動の収支については本年度差額を中心に捉える必要がある。今後は、物件費や補助金等を中心とした行政コストの縮減、未利用財産の活用、税及び使用料等の収納確保に取り組み、行政コストと財源の均衡を図る。

４．資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,011	2,526	1,891	1,679	1,279
	投資活動収支	△ 1,513	△ 2,386	△ 3,417	△ 948	△ 916
	財務活動収支	△ 254	19	1,194	△ 729	△ 372
全体	業務活動収支	2,401	3,544	2,190	1,907	1,380
	投資活動収支	△ 1,658	△ 2,468	△ 3,297	△ 510	△ 1,258
	財務活動収支	△ 719	△ 874	678	△ 1,110	△ 540
連結	業務活動収支	2,593	3,576	2,192	2,011	1,979
	投資活動収支	△ 1,849	△ 2,584	△ 3,328	△ 575	△ 1,863
	財務活動収支	△ 721	△ 897	655	△ 1,133	△ 559



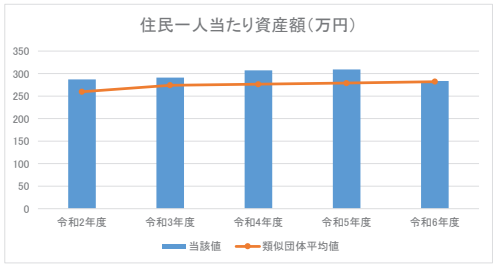
分析：
一般会計等の業務活動収支は1,279百万円の黒字となったが、物件費等及び補助金等の支出増加により、前年度から400百万円縮小した。投資活動収支は▲916百万円で、新庁舎周辺施設、車両センター、道路・橋梁等の整備を行ったことなどによる。財務活動収支は▲372百万円で、地方債発行収入2,055百万円に対し、元金償還支出が2,427百万円となったことから、地方債残高は前年度から372百万円減少した。全体会計及び連結会計でも業務活動収支は黒字である一方、投資活動収支及び財務活動収支は赤字となっている。今後は、業務活動収支の黒字を安定的に確保しつつ、投資事業の優先順位付けと実施時期の平準化を図り、地方債及び債務負担行為を含む中長期的な資金見通しに基づいた財政運営に取り組む。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1．資産の状況

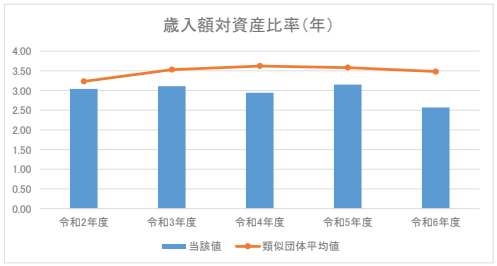
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,766,800	5,721,400	5,884,577	5,800,996	5,194,546
人口	20,085	19,658	19,161	18,764	18,329
当該値	287.1	291.0	307.1	309.2	283.4
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



②歳入額対資産比率（年）

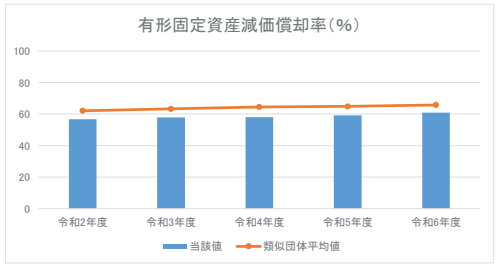
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	57,668	57,214	58,846	58,010	51,945
歳入総額	18,942	18,371	20,046	18,422	20,237
当該値	3.04	3.11	2.94	3.15	2.57
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	60,785	61,658	63,563	64,307	66,367
有形固定資産　※1	107,009	106,503	109,457	108,708	109,064
当該値	56.8	57.9	58.1	59.2	60.9
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

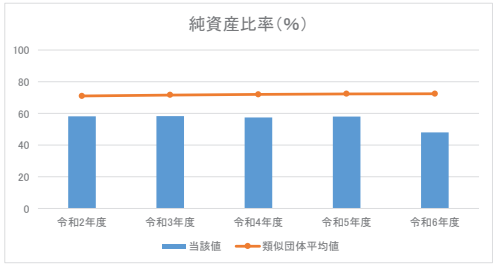
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2．資産と負債の比率

④純資産比率（%）

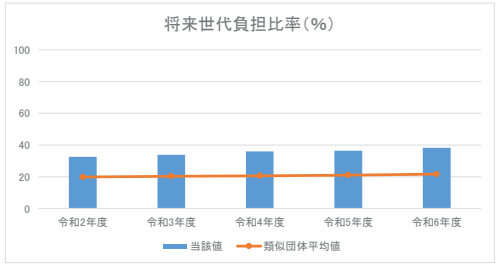
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	33,536	33,377	33,786	33,661	24,921
資産合計	57,668	57,214	58,846	58,010	51,945
当該値	58.2	58.3	57.4	58.0	48.0
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	16,939	17,102	18,692	18,381	18,432
有形・無形固定資産合計	52,132	50,562	51,923	50,540	48,271
当該値	32.5	33.8	36.0	36.4	38.2
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

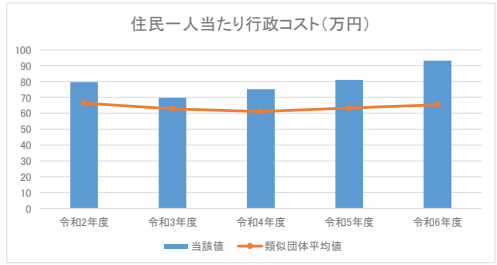
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3．行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

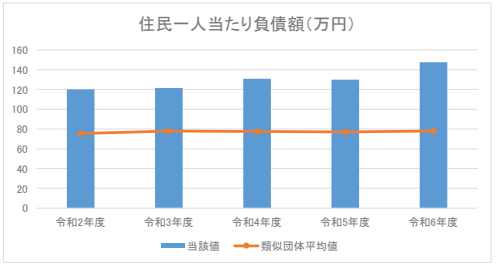
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,598,500	1,372,200	1,441,838	1,520,194	1,708,137
人口	20,085	19,658	19,161	18,764	18,329
当該値	79.6	69.8	75.2	81.0	93.2
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



4．負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

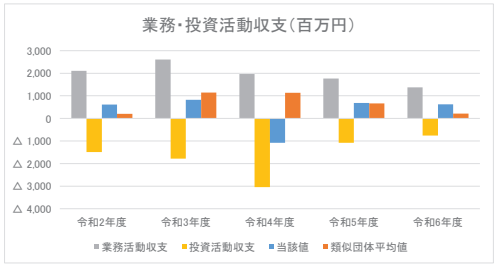
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,413,200	2,383,600	2,505,968	2,434,947	2,702,494
人口	20,085	19,658	19,161	18,764	18,329
当該値	120.1	121.3	130.8	129.8	147.4
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	2,108	2,608	1,966	1,767	1,378
投資活動収支　※2	△ 1,491	△ 1,779	△ 3,047	△ 1,084	△ 758
当該値	617	829	△ 1,081	683	620
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

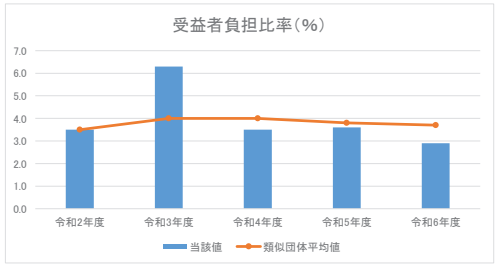
※1　支払利息支出を除く。　　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5．受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	579	925	531	573	518
経常費用	16,569	14,650	14,958	15,771	17,579
当該値	3.5	6.3	3.5	3.6	2.9
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄：

1．資産の状況

住民一人当たり資産額は283.4万円で、前年度比25.8万円減少し、類似団体平均282.0万円とほぼ同水準である。人口が前年度から435人減少した一方、資産総額は6,065百万円減少したため、一人当たり資産額も低下した。歳入額対資産比率は2.57年で、前年度から0.58年低下し、類似団体平均3.48年を下回っている。有形固定資産減価償却率は60.9%で、前年度から1.7ポイント上昇したものの、類似団体平均65.8%を4.9ポイント下回っている。新庁舎周辺施設、車両センター、道路・橋梁等の整備を進めた一方、既存施設の減価償却や旧施設等の除却も生じている。今後は、固定資産台帳と公共施設等総合管理計画等を活用し、施設の利用状況や更新費用を踏まえた長寿命化、集約化及び除却を計画的に進める。

2．資産と負債の比率

純資産比率は48.0%で、前年度から10.0ポイント低下し、類似団体平均72.4%を24.4ポイント下回った。資産総額が6,065百万円減少する一方、負債総額が2,676百万円増加し、純資産が8,740百万円減少したことによる。負債増加の主な要因は、複合施設建設工事等の債務負担行為に係る未払残高について、翌年度支払予定額を未払金、翌々年度以降の支払予定額を長期未払金として計上したことである。将来世代負担比率は38.2%で、前年度から1.8ポイント上昇し、類似団体平均21.6%を上回っている。一方、地方債残高は前年度から372百万円減少した。今後は、地方債だけでなく債務負担行為に基づく年度別支払額を含めた将来負担を把握し、投資事業の選択と実施時期の平準化を進める。

3．行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは93.2万円で、前年度比12.2万円の増加となり、類似団体平均65.3万円を27.9万円上回っている。純行政コストが前年度から1,879百万円増加したことに加え、人口が435人減少したことが指標を押し上げた。純行政コスト増加の主な要因は、ふるさと納税の寄附額増加に伴う関連経費、物価高騰対策に係る各種給付金、北空知葬斎場建設に係る一部事務組合負担金等により、物件費等及び補助金等が増加したことである。今後は、物件費や補助金等の増加要因を事業別に検証し、デジタル化や業務の共同化、施設管理の効率化、補助制度の効果検証等を進め、必要な行政サービスを確保しながら経常的な行政コストの抑制に取り組む。

4．負債の状況

住民一人当たり負債額は147.4万円で、前年度から17.6万円増加し、類似団体平均78.0万円を上回っている。人口減少に加え、複合施設建設工事等の債務負担行為に係る未払残高4,344百万円について、翌年度支払予定額2,117百万円を流動負債の未払金に、翌々年度以降の支払予定額2,227百万円を固定負債の長期未払金に計上したことが、負債額増加の主な要因である。一方、地方債残高は、発行額を元金償還額が上回ったことにより前年度から372百万円減少している。また、業務・投資活動収支は620百万円の黒字で、類似団体平均210百万円を上回っている。今後は、地方債残高だけでなく、債務負担行為に係る年度別支払額や施設整備後の維持管理費も含めて将来負担を把握し、計画的な債務管理と支出の平準化に取り組む。

5．受益者負担の状況

受益者負担比率は2.9%で、前年度から0.7ポイント低下し、類似団体平均3.7%を0.8ポイント下回った。経常収益が前年度から55百万円減少する一方、経常費用が1,808百万円増加したことが主な要因である。経常費用の増加には、ふるさと納税の寄附額増加に伴う関連経費、物価高騰対策に係る各種給付金、北空知葬斎場建設に係る一部事務組合負担金等による物件費等及び補助金等の増加が影響している。今後は、施設別の行政コストや利用状況を把握し、使用料・手数料及び減免基準の適正化を検討するとともに、施設利用率の向上、未利用財産の活用、施設管理の効率化等により、受益者負担と公費負担の適正なバランス確保に取り組む。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道富良野市

団体コード　012297

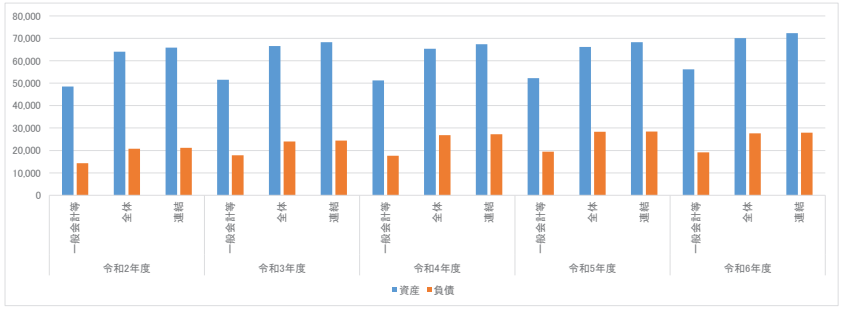
人口	19,624 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	206 人
面積	600.71 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,556,140 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	26.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	48,545	51,563	51,222	52,230	56,211
	負債	14,313	17,821	17,641	19,473	19,120
全体	資産	64,093	66,572	65,368	66,151	70,095
	負債	20,764	24,008	26,840	28,327	27,645
連結	資産	65,838	68,283	67,380	68,305	72,300
	負債	21,151	24,388	27,184	28,456	27,909



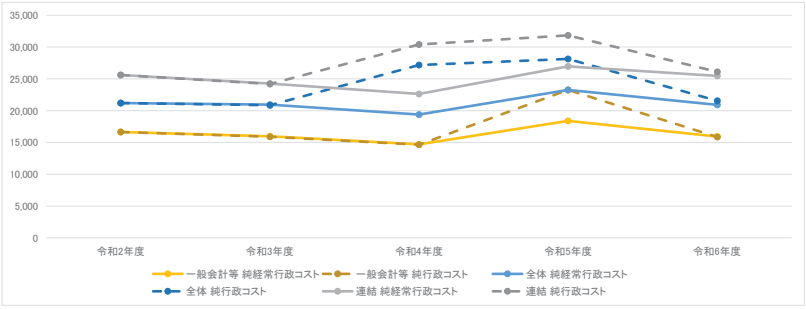
分析：

・前年度と比較すると、一般会計等において資産は約39.81億円（7.6%）の増加、負債は約3.53億円（1.8%）の減少となりました。
また、全体会計では資産は約39.44億円（6.0%）の増加、負債は約6.82億円（2.4%）の減少となりました。連結会計では資産は約39.95億円（5.8%）の増加、負債は約5.47億円（1.9%）の減少となりました。
・一般会計等における資産増減の主な要因として、有形固定資産が約33.7億円（7.5%）増加しております。有形固定資産の構成を見ると、事業用資産が約49.8億円（25.6%）増加、インフラ資産が約12.7億円（5.2%）減少しているほか、基金（その他）が約5.6億円（11.2%）の増加となりました。
・負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約11.86億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約9.72億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,644	15,987	14,705	18,389	15,923
	純行政コスト	16,636	15,904	14,648	23,264	15,855
全体	純経常行政コスト	21,206	20,936	19,389	23,260	20,929
	純行政コスト	21,207	20,855	27,165	28,135	21,569
連結	純経常行政コスト	25,602	24,270	22,631	26,963	25,475
	純行政コスト	25,604	24,191	30,408	31,838	26,118



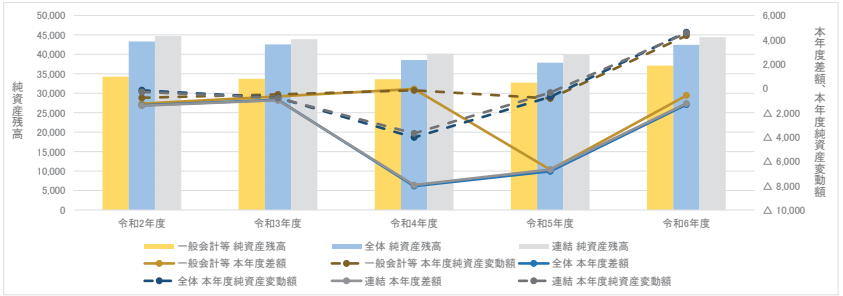
分析：

・前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約26.24億円（13.6%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.58億円（17.5%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約24.66億円（13.4%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約74.09億円（31.8%）の減少となっています。
・また、純行政コストは、全体会計では約65.65億円（23.3%）減少となり、連結会計では約57.20億円（18.0%）の減少となっています。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,259	△ 662	△ 46	△ 6,685	△ 577
	本年度純資産変動額	△ 774	△ 490	△ 160	△ 824	4,334
	純資産残高	34,232	33,742	33,581	32,757	37,092
全体	本年度差額	△ 1,381	△ 936	△ 8,038	△ 6,813	△ 1,333
	本年度純資産変動額	△ 150	△ 764	△ 4,036	△ 704	4,626
	純資産残高	43,329	42,564	38,528	37,824	42,450
連結	本年度差額	△ 1,420	△ 974	△ 7,948	△ 6,665	△ 1,246
	本年度純資産変動額	△ 292	△ 793	△ 3,698	△ 347	4,542
	純資産残高	44,687	43,895	40,197	39,849	44,391



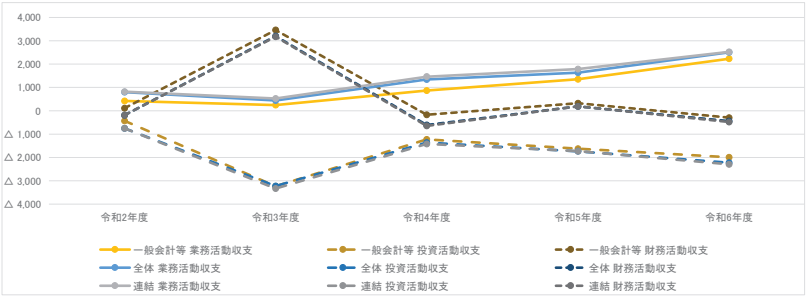
分析：

・前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約43.34億円（13.2%）増加、全体会計では約46.26億円（12.2%）増加、連結会計では約45.42億円（11.4%）の増加となっています。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	420	245	869	1,354	2,230
	投資活動収支	△ 429	△ 3,234	△ 1,229	△ 1,620	△ 1,990
	財務活動収支	110	3,460	△ 167	327	△ 292
全体	業務活動収支	797	442	1,345	1,630	2,506
	投資活動収支	△ 752	△ 3,226	△ 1,361	△ 1,736	△ 2,221
	財務活動収支	△ 193	3,201	△ 609	189	△ 438
連結	業務活動収支	820	526	1,463	1,789	2,525
	投資活動収支	△ 751	△ 3,333	△ 1,422	△ 1,730	△ 2,295
	財務活動収支	△ 193	3,177	△ 649	189	△ 480



分析：

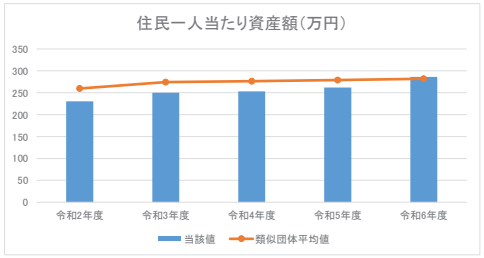
・本年度資金収支額は一般会計等で約0.51億円のマイナスで、資金残高は約2.18億円に減少しました。全体会計では約1.54億円のマイナスで、資金残高は約12.57億円に減少となり、連結会計では約2.51億円のマイナスで、資金残高は18.31億円に減少となりました。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

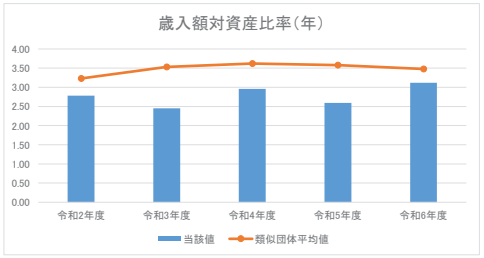
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,854,494	5,156,277	5,122,193	5,222,991	5,621,118
人口	21,071	20,617	20,223	19,949	19,624
当該値	230.4	250.1	253.3	261.8	286.4
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



②歳入額対資産比率（年）

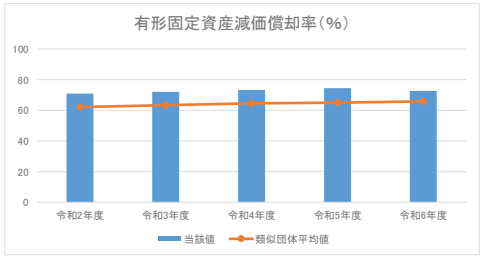
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	48,545	51,563	51,222	52,230	56,211
歳入総額	17,477	21,049	17,329	20,144	18,036
当該値	2.78	2.45	2.96	2.59	3.12
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	84,770	86,880	89,099	89,993	91,523
有形固定資産　※1	119,649	120,585	121,765	121,028	125,851
当該値	70.8	72.0	73.2	74.4	72.7
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

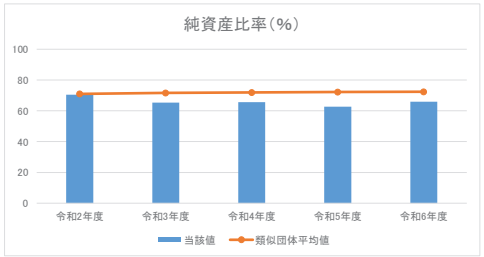
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

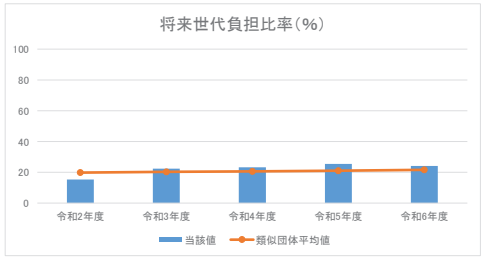
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	34,232	33,742	33,581	32,757	37,092
資産合計	48,545	51,563	51,222	52,230	56,211
当該値	70.5	65.4	65.6	62.7	66.0
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	6,737	10,399	10,671	11,487	11,657
有形・無形固定資産合計	43,988	46,340	45,891	45,047	48,449
当該値	15.3	22.4	23.3	25.5	24.1
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

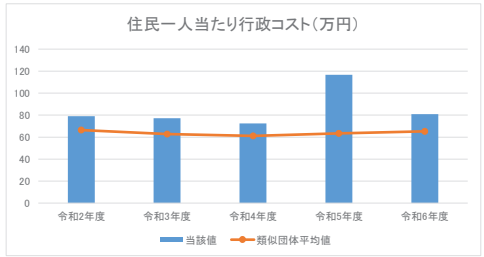
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

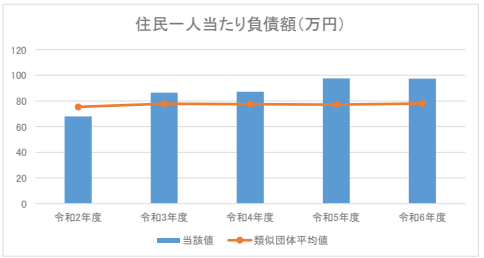
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,663,602	1,590,350	1,464,849	2,326,353	1,585,476
人口	21,071	20,617	20,223	19,949	19,624
当該値	79.0	77.1	72.4	116.6	80.8
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

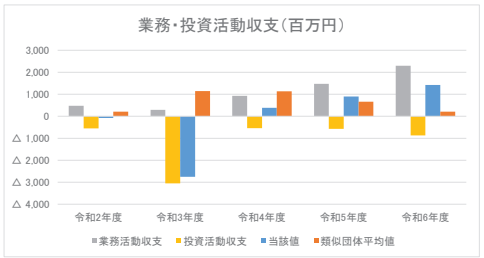
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,431,292	1,782,111	1,764,076	1,947,267	1,911,958
人口	21,071	20,617	20,223	19,949	19,624
当該値	67.9	86.4	87.2	97.6	97.4
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	481	296	924	1,469	2,294
投資活動収支　※2	△ 555	△ 3,049	△ 541	△ 569	△ 872
当該値	△ 74	△ 2,753	383	900	1,422
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

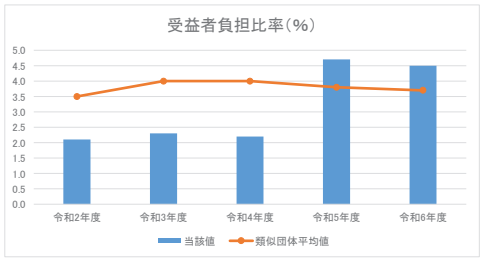
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	357	373	329	902	744
経常費用	17,001	16,360	15,034	19,291	16,667
当該値	2.1	2.3	2.2	4.7	4.5
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄：

1. 資産の状況

・富良野市の「住民一人当たりの資産額」は286万円で、人口平均の282万円よりも高い水準です。
・有形固定資産原価償却率は72.7%であり、類似団体平均値の65.8%より高めの水準です。資産の内訳をみると、最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の41.4%、次いで建物（事業用）の29.0%となります。
今後も引き続き、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、66.0%となっています。類似団体平均値の72.4%より低めの水準です。
・将来世代への負担である負債が24.1%となっていますが、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。今後も、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

3. 行政コストの状況

・富良野市は80.8万円で、類似団体平均値の65.3万円と比較すると高めの水準になっています。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は97.4万円で、類似団体平均値の78.0万円と比較すると高めの水準になっています。

5. 受益者負担の状況

・富良野市の受益者負担割合は4.5%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は類似団体平均値の3.7%より高めの水準になっています。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道登別市

団体コード　012301

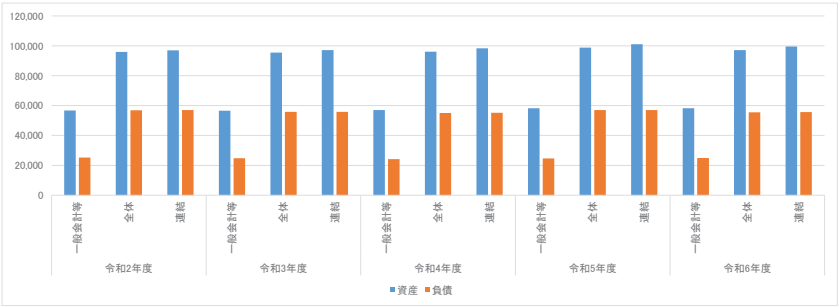
人口	43,615 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	391 人
面積	212.21 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,934,768 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	37.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	56,750	56,503	57,034	58,218	58,165
	負債	25,193	24,711	24,165	24,696	24,928
全体	資産	95,899	95,494	96,131	98,823	97,149
	負債	56,852	55,744	55,122	56,983	55,460
連結	資産	97,009	97,119	98,285	100,988	99,600
	負債	57,044	55,819	55,170	57,021	55,593



分析：

一般会計等においては、資産総額が令和5年度から53百万円の減少となった。額の変動が大きいものは基金であり、間近に控えている庁舎建設事業等に備え積み立てを行った。

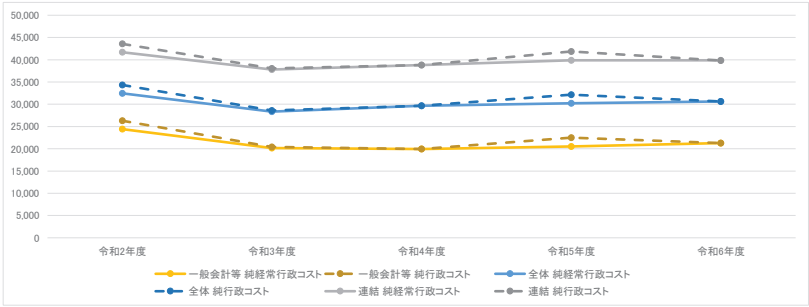
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて38,984百万円多くなるが、負債総額も上水道管、下水道管の改良工事等に地方債を充当していることから、30,532百万円多くなっている。

登別市文化・スポーツ振興財団、北海道後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は、一般会計等に比べて41,435百万円多くなるが、負債総額も、西いぶり広域連合での地方債や長期未払金等の計上により、30,665百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,415	20,172	19,941	20,530	21,256
	純行政コスト	26,298	20,428	19,946	22,477	21,258
全体	純経常行政コスト	32,455	28,349	29,683	30,221	30,645
	純行政コスト	34,339	28,606	29,684	32,167	30,625
連結	純経常行政コスト	41,689	37,805	38,796	39,893	39,857
	純行政コスト	43,569	38,062	38,792	41,838	39,847



分析：

一般会計等においては、経常費用は22,332百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,441百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,890百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付（5,313百万円）で、次いで大きいのが物件費（4,589百万円）となっており、この2項目で純行政コストの46.6%を占めている。今後も物価上昇や人件費の増加が見込まれることから、事業の見直し等により、行政コストの抑制に努める。

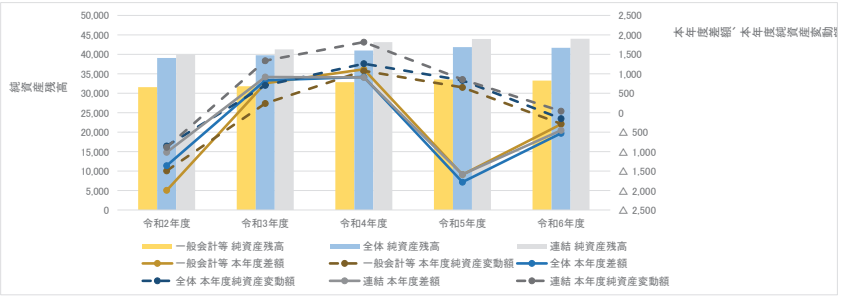
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,739百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,285百万円多くなり、純行政コストは9,367百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が1,974百万円多くなっている一方、人件費が381百万円多くなっているなど、経常費用が20,573百万円多くなり、純行政コストは18,589百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,997	758	1,116	△ 1,590	△ 298
	本年度純資産変動額	△ 1,492	236	1,077	652	△ 285
	純資産残高	31,557	31,792	32,869	33,522	33,237
全体	本年度差額	△ 1,359	832	919	△ 1,783	△ 530
	本年度純資産変動額	△ 854	703	1,259	831	△ 151
	純資産残高	39,047	39,750	41,009	41,840	41,689
連結	本年度差額	△ 1,017	917	909	△ 1,586	△ 455
	本年度純資産変動額	△ 890	1,335	1,815	852	41
	純資産残高	39,965	41,300	43,115	43,967	44,008



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（20,961百万円）が純行政コスト（21,258百万円）を下回っており、本年度差額は△298百万円となり、純資産残高は285百万円の減少となった。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が9,135百万円多くなっている。また、純行政コスト（30,625百万円）は令和5年度と比較し1,542百万円減少したため、本年度差額が△298百万円となり、純資産残高は285百万円の減少となった。

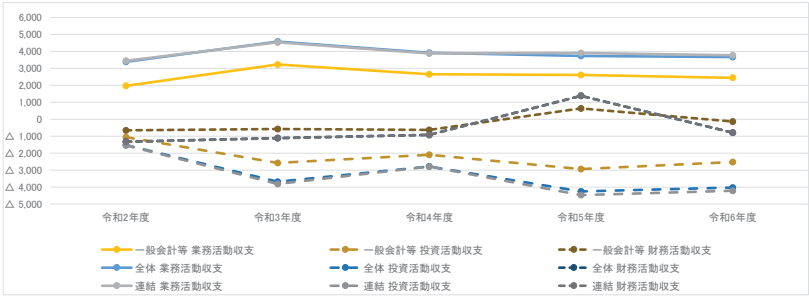
連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が18,430百万円多くなっている。また、純行政コスト（39,847百万円）は令和4年度と比較し1,991百万円減少しており、本年度差額が△455百万円となり、純資産残高は41百万円の増加となった。

なお、令和2年度決算より、公会計システムの変更及び固定資産台帳の修正により、純資産残高は合致していない。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,968	3,231	2,650	2,614	2,445
	投資活動収支	△ 1,054	△ 2,569	△ 2,093	△ 2,934	△ 2,520
	財務活動収支	△ 652	△ 575	△ 628	640	△ 137
全体	業務活動収支	3,388	4,579	3,922	3,727	3,668
	投資活動収支	△ 1,521	△ 3,674	△ 2,779	△ 4,251	△ 4,027
	財務活動収支	△ 1,323	△ 1,111	△ 916	1,381	△ 788
連結	業務活動収支	3,448	4,536	3,873	3,908	3,771
	投資活動収支	△ 1,536	△ 3,809	△ 2,787	△ 4,468	△ 4,207
	財務活動収支	△ 1,327	△ 1,114	△ 919	1,381	△ 788



分析：

一般会計等において、業務活動収支は2,445百万円であったが、投資活動収支については△2,520百万円となった。今後、市役所本庁舎の建設事業等が控えていることから、マイナス収支が続く見込みである。また、財務活動収支では、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから△137百万円となっており、本年度末資金残高は893百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,223百万円多い3,668百万円となっている。投資活動収支では、老朽化した水道管の更新、汚水管渠の改築更新及び雨水管渠の新設等を実施したため、△4,027百万円となっている。財務活動収支は△788百万円となり、本年度末資金残高は2,614百万円となった。

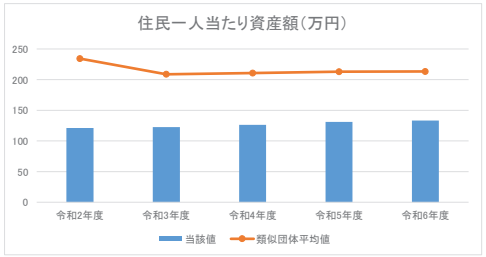
連結では、北海道後期高齢者広域連合における国県等補助金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,326百万円多い3,771百万円となっている。投資活動収支は△4,207百万円となり、財務活動収支は△788百万円となっている。本年度末資金残高は2,879百万円となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

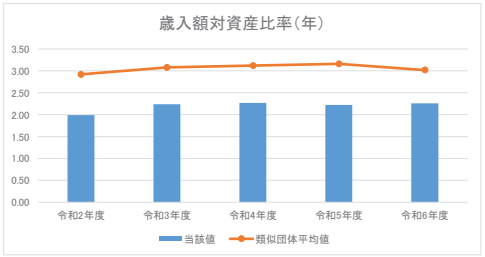
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,674,979	5,650,300	5,703,413	5,821,803	5,816,517
人口	46,833	46,135	45,226	44,451	43,615
当該値	121.2	122.5	126.1	131.0	133.4
類似団体平均値	234.3	208.7	210.8	213.1	213.2



②歳入額対資産比率（年）

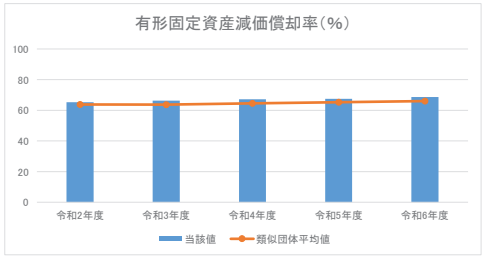
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	56,750	56,503	57,034	58,218	58,165
歳入総額	28,494	25,222	25,086	26,229	25,727
当該値	1.99	2.24	2.27	2.22	2.26
類似団体平均値	2.92	3.08	3.12	3.16	3.02



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	74,414	76,024	78,179	81,173	83,624
有形固定資産　※1	114,012	114,725	116,335	120,220	121,747
当該値	65.3	66.3	67.2	67.5	68.7
類似団体平均値	63.8	63.7	64.5	65.2	66.0

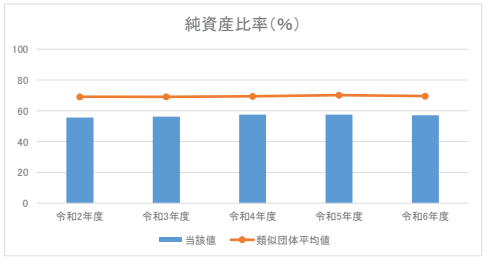
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

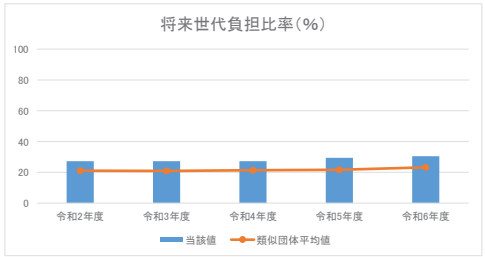
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	31,557	31,792	32,869	33,522	33,237
資産合計	56,750	56,503	57,034	58,218	58,165
当該値	55.6	56.3	57.6	57.6	57.1
類似団体平均値	69.2	69.1	69.5	70.2	69.6



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	14,212	13,757	13,702	14,941	15,389
有形・無形固定資産合計	52,187	50,651	50,345	50,885	50,414
当該値	27.2	27.2	27.2	29.4	30.5
類似団体平均値	21.1	20.9	21.3	21.6	23.2

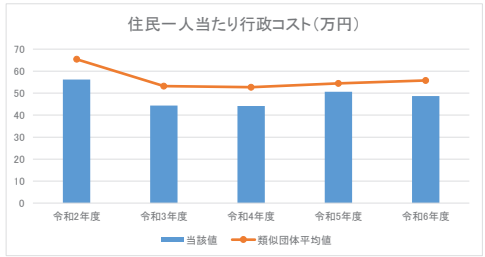
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

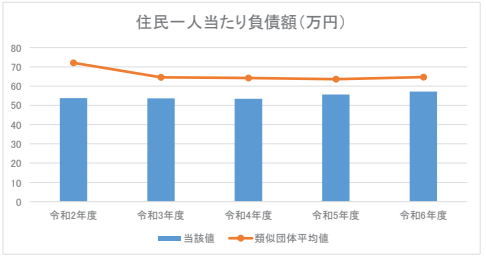
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,629,849	2,042,800	1,994,560	2,247,679	2,125,847
人口	46,833	46,135	45,226	44,451	43,615
当該値	56.2	44.3	44.1	50.6	48.7
類似団体平均値	65.4	53.2	52.7	54.4	55.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

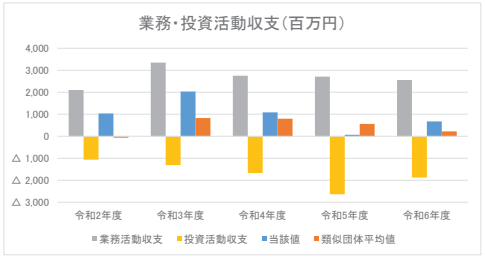
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,519,316	2,471,100	2,416,478	2,469,637	2,492,819
人口	46,833	46,135	45,226	44,451	43,615
当該値	53.8	53.6	53.4	55.6	57.2
類似団体平均値	72.1	64.6	64.2	63.6	64.7



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	2,100	3,343	2,749	2,708	2,556
投資活動収支　※2	△ 1,061	△ 1,311	△ 1,668	△ 2,642	△ 1,880
当該値	1,039	2,032	1,081	66	676
類似団体平均値	△ 70.1	826.9	798.8	556.9	224.3

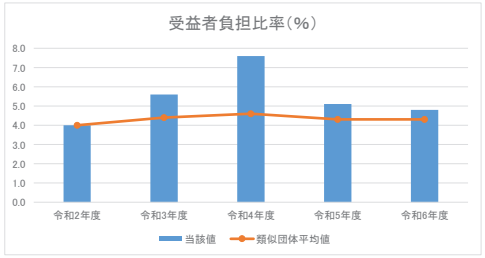
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,026	1,201	1,645	1,109	1,075
経常費用	25,442	21,373	21,586	21,639	22,332
当該値	4.0	5.6	7.6	5.1	4.8
類似団体平均値	4.0	4.4	4.6	4.3	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当り資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、類似団体と比較して人口が多いことが要因となっていると考えられる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比べ、上回っているが、保有している公共建築物について昭和56年以前に建設されたものが多く、建築後30年以上が経過し、老朽化が進んでいることが要因と考えられる。指数は年々上昇しており、本年度においても令和4年度から1.2%増加している。

公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した公共建築物の機能移転や統合、廃止、また、新たに公共建築物を取得及び
整備する場合は、原則として複合化・集約化を図るとともに、既存建築物の延床面積を超えない規模とすることにより、施設保有総量の削減を推進する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているものの、令和2年度以降増加または同値で推移していたところであるが、本年度においては0.5%減少している。

将来世代負担比率は、地方債残高の増加により、令和5年度から0.5%上昇した。依然として類似団体平均値を上回っているため、社会資本等形成に係る将来世代の負担が大きい状況となっている。今後、大型事業の実施を控えており、地方債残高のさらなる上昇が見込まれるところではあるが、新規に発行する地方債の抑制等により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、令和6年度から1.9万円減少しているが、純行政コストの多くを占める物件費や社会保障給付は、物価上昇や人件費の増加により、今後も上昇傾向が続くことが見込まれるため、行財政改革の取組を通じて、引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当り負債額は類似団体平均を下回っているが、資産の状況と同様に、類似団体と比較して人口が多いことが要因となっていると考えられる。なお、令和5年度から1.6万円増加している。

基礎的財政収支は、消防本部新庁舎建設事業が完了したことなどの影響により、投資活動支出が減少したため、業務活動収支分の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回り、676百万円となっており、類似団体平均を上回る結果となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和5年度から0.3%減少したが、類似団体平均値は上回る結果となった。引き続き公共施設使用料方針に基づき、使用料や手数料といった受益者負担のあり方について不断に検証を行う。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道恵庭市

団体コード　012319

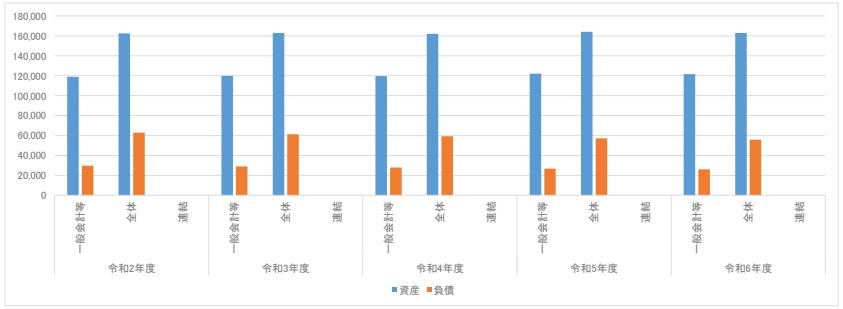
人口	70,446 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	473 人
面積	294.65 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	16,655,127 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－３	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	118,971	119,888	119,492	121,976	121,640
	負債	29,654	29,037	27,910	26,719	26,037
全体	資産	162,424	162,912	162,132	164,054	163,003
	負債	62,849	61,204	59,283	57,270	55,720
連結	資産					
	負債					



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度から336百万円の減となった。金額の変動の大きな要因としては、事業用資産の増分（+1,128百万円）、インフラ資産の増分（+967百万円）よりも減価償却等による減分（事業用資産（▲1,269百万円）、インフラ資産（▲1,861百万円））の方が大きかったことによるものである。

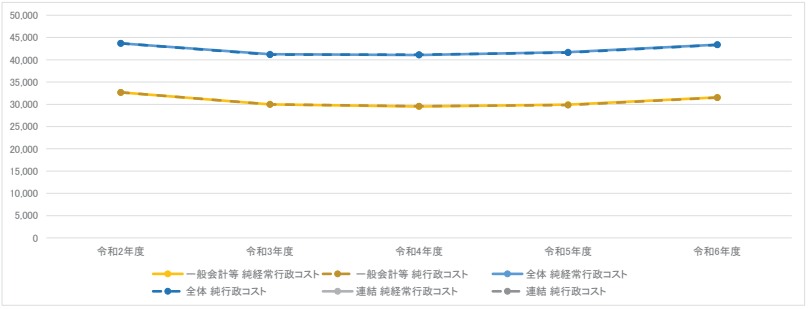
負債は、前年度から682百万円の減となった。これは、地方債の償還額以上に新規の借入を行わないよう抑制を行ったことにより、地方債の現在高が減少したことが主要因となっている。

※連結財務書類は第三セクター等の情報は不完全であることから作成していない。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	32,677	30,003	29,499	29,916	31,560
	純行政コスト	32,681	29,984	29,573	29,848	31,525
全体	純経常行政コスト	43,689	41,232	41,070	41,696	43,396
	純行政コスト	43,692	41,175	41,144	41,629	43,363
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析：

一般会計等においては、経常費用は32,794百万円となり、前年度比1,690百万円の増となった。これは業務費用においては人事院勧告による給与改定により人件費が前年度比1,171百万円の増となったこと、移転費用においては主に物価高騰対策関連事業や自立支援給付費、子ども・子育て支援給付事業等の増により前年度比519百万円の増となったためである。

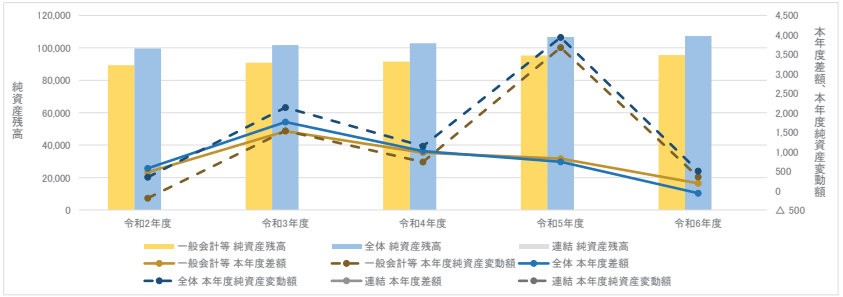
これらの特殊要因を除いた傾向として、近年は維持補修費や減価償却費が施設の老朽化により増加していること、また、高齢化の進展などの影響や障がい福祉給付費の増加により社会保障給付も増加していること等から、行政コストは上昇傾向にある。行政改革による事業見直しや、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の統廃合を進め、経費の削減に努めていく。

※連結財務書類は第三セクター等の情報が不完全であることから作成していない。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	473	1,524	972	818	186
	本年度純資産変動額	△ 196	1,533	731	3,675	346
	純資産残高	89,318	90,851	91,582	95,257	95,603
全体	本年度差額	568	1,761	1,014	740	△ 69
	本年度純資産変動額	341	2,134	1,141	3,935	498
	純資産残高	99,574	101,709	102,849	106,784	107,283
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析：

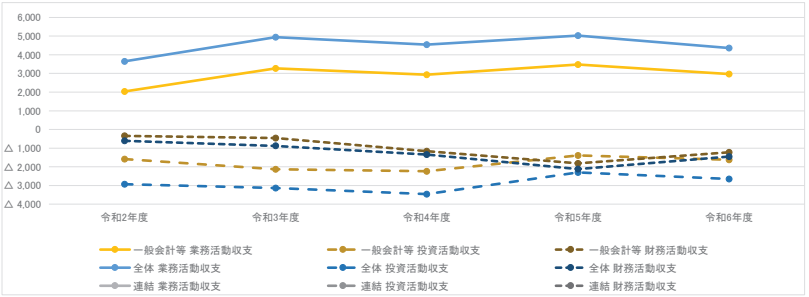
一般会計等においては、税収等と国県等補助金の合計額（31,711百万円）が純行政コスト（31,525百万円）を上回っており、本年度差額は186百万円となっている。純資産残高は346百万円の増となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務を強化し、税収等の増加に努めていく。

※連結財務書類は第三セクター等の情報が不完全であることから作成していない。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,035	3,270	2,929	3,479	2,966
	投資活動収支	△ 1,589	△ 2,135	△ 2,238	△ 1,391	△ 1,625
	財務活動収支	△ 345	△ 465	△ 1,160	△ 1,815	△ 1,221
全体	業務活動収支	3,649	4,948	4,540	5,029	4,360
	投資活動収支	△ 2,936	△ 3,137	△ 3,463	△ 2,302	△ 2,657
	財務活動収支	△ 608	△ 878	△ 1,345	△ 2,123	△ 1,451
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

一般会計等においては、年度末現金預金残高は前年度に比べ15百万円の増となっている。業務活動収支においては人件費（前年度比+260百万円）、物件費（前年度比+451百万円）、社会保障給付（前年度比+413百万円）支出が増になったが、税収等収入が前年度比+1,064百万円となり業務活動収支全体では前年度比▲513百万円の2966百万円となった。投資活動収支においては支出が前年度比+1,730百万円の6,765百万円、収入が前年度比+1,496百万円となり収支全体で前年度比▲234百万円の▲1,625百万円となった。財務活動収支においては収支全体で前年度比+594百万円の▲1221百万円となり、本年度資金収支では＋120百万円となり歳計外現金が前年度末残高より▲105百万円となったことと合わせ年度末現金預金残高は概ね横ばいの結果となった

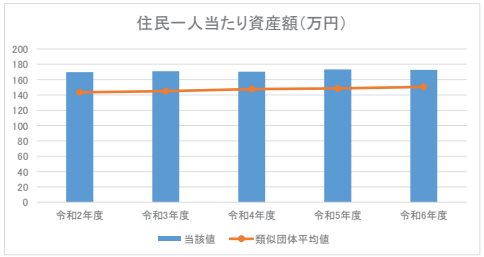
※連結財務書類は第三セクター等の情報が不完全であることから作成していない。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

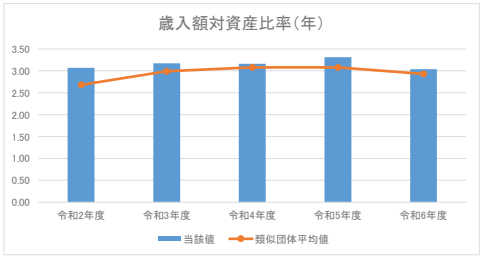
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,897,147	11,988,787	11,949,246	12,197,600	12,164,019
人口	70,097	70,108	70,179	70,354	70,446
当該値	169.7	171.0	170.3	173.4	172.7
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



②歳入額対資産比率（年）

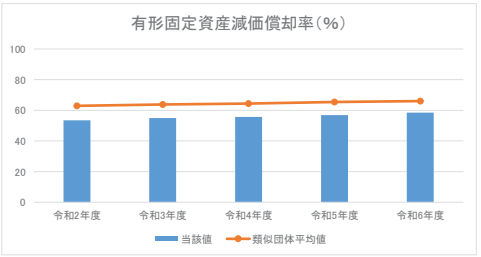
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	118,971	119,888	119,492	121,976	121,640
歳入総額	38,773	37,775	37,769	36,812	40,048
当該値	3.07	3.17	3.16	3.31	3.04
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	78,580	81,482	84,212	87,227	90,356
有形固定資産　※1	146,772	148,309	151,407	153,244	154,815
当該値	53.5	54.9	55.6	56.9	58.4
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

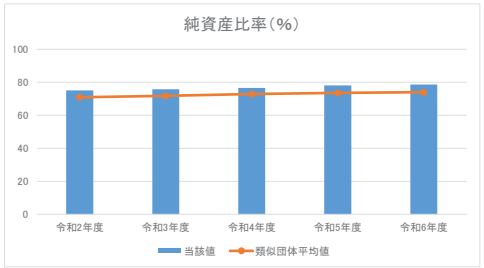
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

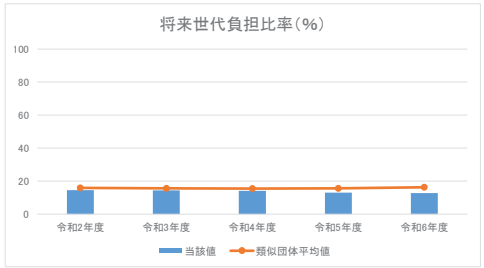
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	89,318	90,851	91,582	95,257	95,603
資産合計	118,971	119,888	119,492	121,976	121,640
当該値	75.1	75.8	76.6	78.1	78.6
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	15,965	15,737	15,258	14,315	13,945
有形・無形固定資産合計	109,685	108,987	108,071	109,742	108,889
当該値	14.6	14.4	14.1	13.0	12.8
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

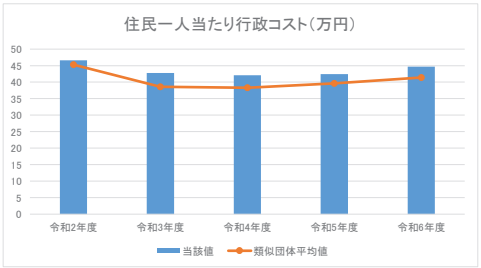
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

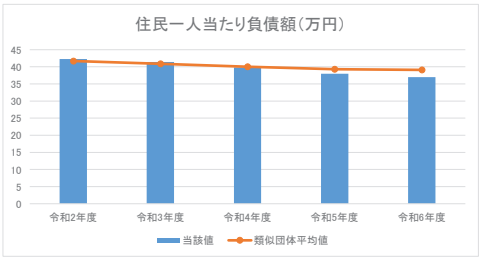
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,268,082	2,998,413	2,957,265	2,984,800	3,152,455
人口	70,097	70,108	70,179	70,354	70,446
当該値	46.6	42.8	42.1	42.4	44.7
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

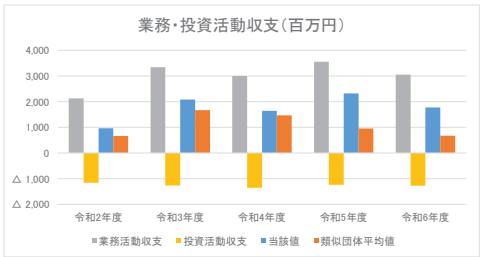
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,965,357	2,903,657	2,791,015	2,671,900	2,603,710
人口	70,097	70,108	70,179	70,354	70,446
当該値	42.3	41.4	39.8	38.0	37.0
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	2,124	3,346	3,003	3,560	3,051
投資活動収支　※2	△ 1,158	△ 1,266	△ 1,358	△ 1,239	△ 1,273
当該値	966	2,080	1,645	2,321	1,778
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

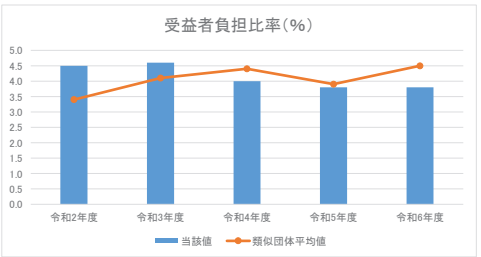
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,548	1,449	1,219	1,189	1,235
経常費用	34,225	31,452	30,718	31,105	32,794
当該値	4.5	4.6	4.0	3.8	3.8
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は事業用資産、インフラ資産の償却増等による資産の減少があり、値、比率も減少しているものの類似団体平均値を上回っている。

有形固定資産減価償却率は、1.5ポイントの上昇となったが、類似団体平均を下回っている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な保全・更新、公共建設物の再整備を検討するなど、比率が上昇しないよう総合的な取り組みを推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産は税収等と国県等補助金の合計が純行政コストを上回ったことにより増加したことと地方債に係る負債が減少したことにより増加している。将来世代負担比率は、類似団体と比較して下回っており、近年は減少傾向となっている。

今後も恵庭市財政運営基本指針に基づき、地方債の新規発行額の適切な管理を行い、将来世代の負担が過大とならないように努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては増となっているが、これは人事院勧告による人件費の増と、物価高騰対策関連事業や自立支援給付費、子ども・子育て支援給付事業等の増により移転費用が増となったことが影響している。また、類似団体と比較して上回っているが、これは除雪経費によるものである。

近年は増加傾向であり、公共施設の老朽化による減価償却費の増や、社会保障給付、高齢化の進展による他会計繰出金の増が見込まれる。

今後は、指定管理者制度の導入や民間委託、公共施設の統廃合など行政改革を推進しながら、行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、新規発行起債の抑制により近年は減少傾向となっている。恵庭市財政運営の基本指針に基づき、計画的な借り入れや償還を行い、地方債残高の適切な管理に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。

近年、維持補修費や減価償却費が増加傾向であるため、公共サービスの費用に対する受益者負担について、公平性や公正性を確保しながら進めていく。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道伊達市

団体コード　012335

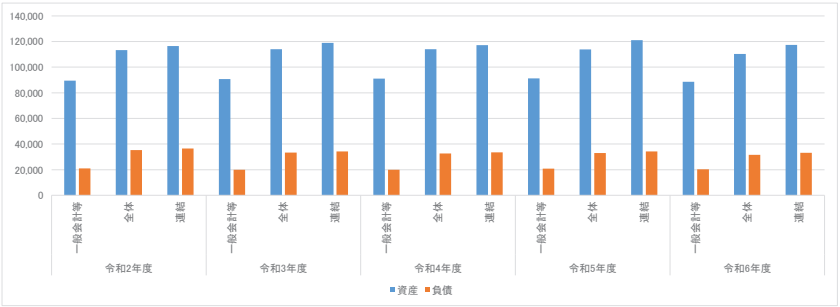
人口	31,208 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	266 人
面積	444.21 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,248,316 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費比率	5.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	89,499	90,717	91,087	91,240	88,517
	負債	21,015	19,914	19,883	20,870	20,244
全体	資産	113,238	114,026	113,953	113,809	110,255
	負債	35,299	33,376	32,566	33,007	31,523
連結	資産	116,451	119,046	117,119	121,144	117,428
	負債	36,456	34,301	33,547	34,151	33,227

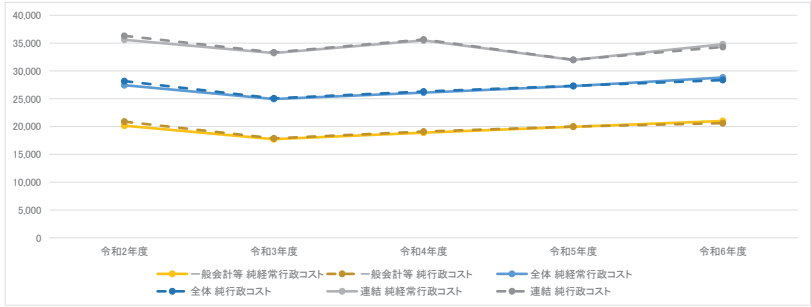


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,723百万円の減少（▲3.0%）となった。これは、有形固定資産全体の減価償却が進んだことによるが、金額の増減が大きい主なものは、インフラ資産のうち工作物の減価償却による資産の減少によるものである。
また、負債総額も前年度末から626百万円の減少（▲3.0%）となったが、財政健全化の取り組みとして、市債発行額を元金償還額の範囲内に抑えていることによるものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,157	17,736	18,887	19,941	21,006
	純行政コスト	20,886	17,885	19,102	19,997	20,622
全体	純経常行政コスト	27,440	24,947	26,103	27,279	28,816
	純行政コスト	28,168	25,069	26,308	27,322	28,354
連結	純経常行政コスト	35,589	33,220	35,468	31,967	34,781
	純行政コスト	36,309	33,342	35,659	31,995	34,309

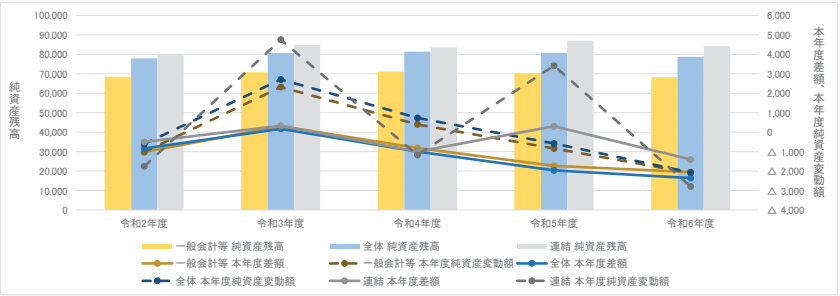


分析：
一般会計等においては、純行政コストが前年度から625百万円の増加（＋3.1%）となった。これは、物件費の増加（＋1,755百万円）が大きな要因であり、物価高騰等の影響によるものである。
物価の高騰は今後も続くものと考えられるため、事業の見直し等を行い、持続可能な財政運営を目指す必要がある。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,026	310	△ 818	△ 1,732	△ 2,052
	本年度純資産変動額	△ 1,019	2,320	401	△ 835	△ 2,096
	純資産残高	68,483	70,803	71,204	70,369	68,273
全体	本年度差額	△ 838	170	△ 995	△ 1,965	△ 2,359
	本年度純資産変動額	△ 607	2,711	737	△ 585	△ 2,071
	純資産残高	77,939	80,650	81,387	80,802	78,731
連結	本年度差額	△ 497	328	△ 1,003	301	△ 1,402
	本年度純資産変動額	△ 1,751	4,750	△ 1,173	3,422	△ 2,793
	純資産残高	79,995	84,745	83,572	86,993	84,201

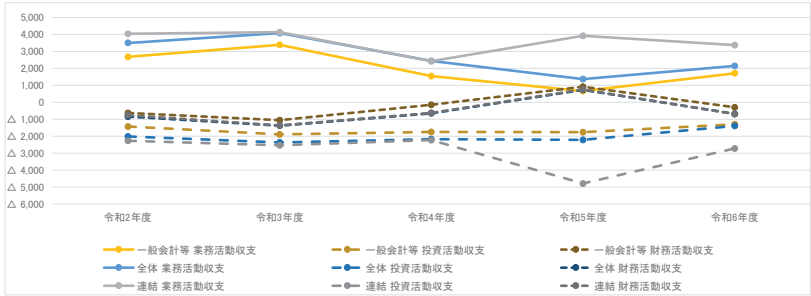


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（18,571百万円）が純行政コスト（20,622百万円）を下回っており、本年度差額は▲2,052百万円となり、純資産残高は2,096百万円の減少となった。安定的な財政運営のため、税収等の財源確保や行政コストの抑制に努め、純資産の確保を目指していく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,679	3,388	1,548	661	1,712
	投資活動収支	△ 1,429	△ 1,889	△ 1,751	△ 1,757	△ 1,297
	財務活動収支	△ 626	△ 1,053	△ 148	918	△ 292
全体	業務活動収支	3,499	4,082	2,433	1,367	2,141
	投資活動収支	△ 2,011	△ 2,366	△ 2,168	△ 2,208	△ 1,393
	財務活動収支	△ 839	△ 1,379	△ 647	732	△ 684
連結	業務活動収支	4,038	4,134	2,426	3,917	3,366
	投資活動収支	△ 2,271	△ 2,532	△ 2,226	△ 4,781	△ 2,723
	財務活動収支	△ 753	△ 1,365	△ 623	759	△ 699



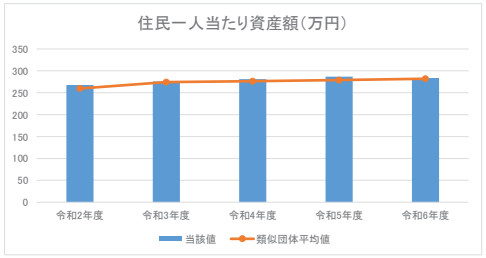
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は1,712百万円であったが、投資活動収支については▲1,297百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲292百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から123百万円増加し、877百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

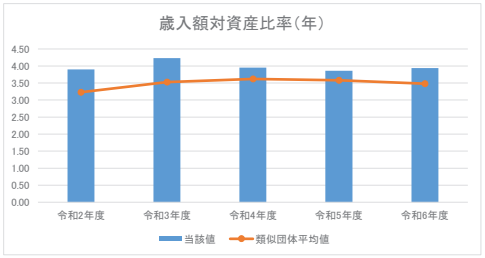
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,949,858	9,071,650	9,108,681	9,123,979	8,851,731
人口	33,406	32,901	32,395	31,822	31,208
当該値	267.9	275.7	281.2	286.7	283.6
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



②歳入額対資産比率（年）

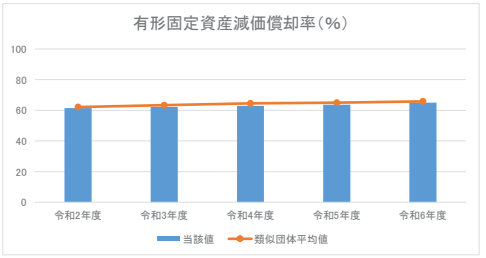
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	89,499	90,717	91,087	91,240	88,517
歳入総額	22,960	21,428	23,076	23,635	22,439
当該値	3.90	4.23	3.95	3.86	3.94
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	98,178	101,235	103,776	106,854	110,005
有形固定資産　※1	160,003	162,673	164,990	167,851	169,204
当該値	61.4	62.2	62.9	63.7	65.0
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

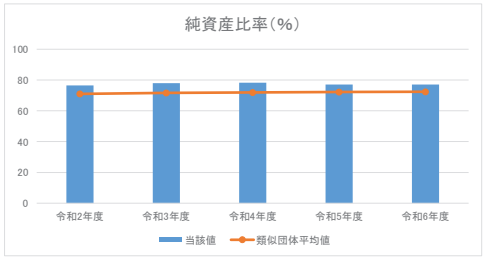
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

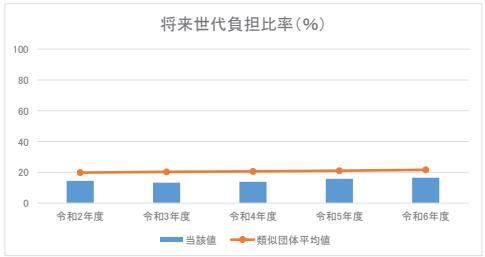
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	68,483	70,803	71,204	70,369	68,273
資産合計	89,499	90,717	91,087	91,240	88,517
当該値	76.5	78.0	78.2	77.1	77.1
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	11,504	10,546	10,963	12,502	12,766
有形・無形固定資産合計	79,997	79,497	79,375	79,260	77,457
当該値	14.4	13.3	13.8	15.8	16.5
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

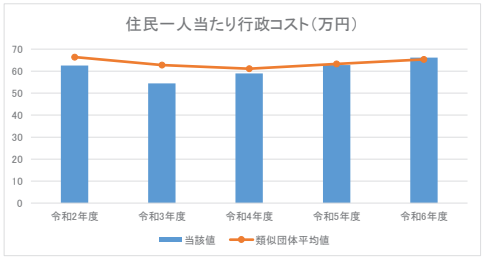
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

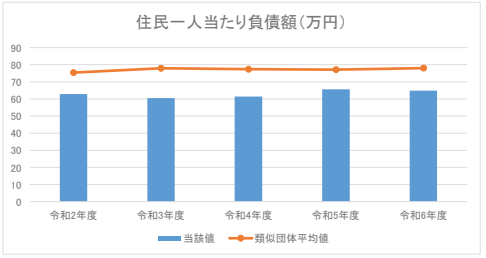
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,088,582	1,788,536	1,910,238	1,999,677	2,062,224
人口	33,406	32,901	32,395	31,822	31,208
当該値	62.5	54.4	59.0	62.8	66.1
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

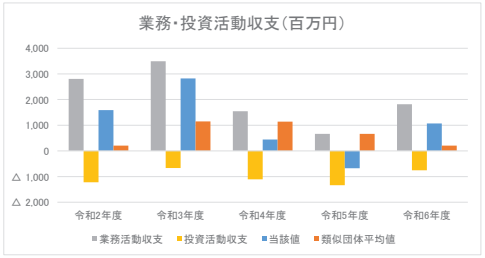
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,101,521	1,991,358	1,988,257	2,087,049	2,024,397
人口	33,406	32,901	32,395	31,822	31,208
当該値	62.9	60.5	61.4	65.6	64.9
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	2,810	3,495	1,548	661	1,819
投資活動収支　※2	△ 1,222	△ 670	△ 1,105	△ 1,335	△ 751
当該値	1,588	2,825	443	△ 674	1,068
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

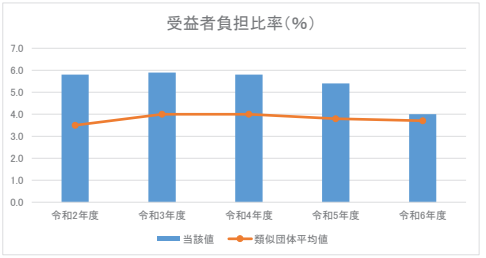
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,249	1,103	1,155	1,140	865
経常費用	21,407	18,839	20,042	21,081	21,871
当該値	5.8	5.9	5.8	5.4	4.0
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

減価償却が進んだことにより、有形固定資産減価償却率が上昇し（前年比＋1.3%）資産合計が減少しているものの、住民一人当たり資産額は人口減少によりほぼ横ばい（前年比▲3.1万円）であり、類似団体平均値ともほぼ同等の値となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値よりも高い値（＋4.7%）となっているが、今後は物価高騰等に伴う行政コストの増大が見込まれるため、事業の見直し等により純資産比率の維持・増加に努めていく。

将来世代負担比率については類似団体よりも低い値（－5.1%）になっているが、今後も地方債残高の減少に取り組み、財政の健全化を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と同等の値（＋0.8万円）であるが、物価高騰等の影響により増加傾向（前年比＋3.3万円）であるため、事業の見直し等により、純行政コストの抑制を目指す。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値よりも低い値（－13.1万円）であり、市債発行額を元金償還額以内に抑え負債合計を減少させることができているものの、人口減少に伴い、おおむね横ばい（前年比▲0.7万円）となっている。

5. 受益者負担の状況

経常収益の減少に伴い、受益者負担比率は大きく減少している（前年比▲1.4%）。適正な受益者負担となるよう使用料や手数料等の検証を行い、必要に応じて利用料金等の改定を検討していく。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道北広島市

団体コード　012343

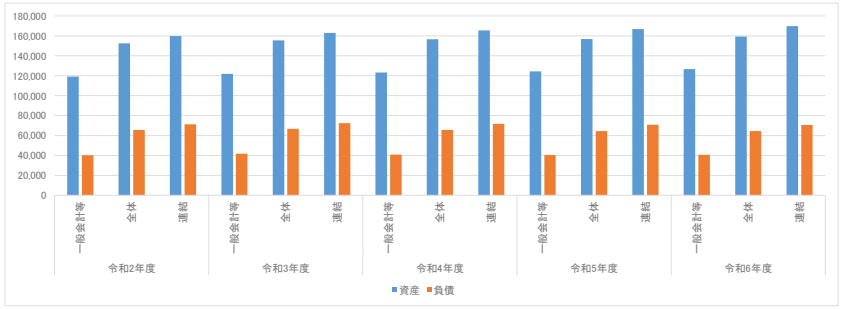
人口	56,495 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	455 人
面積	119.05 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	14,715,169 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－３	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	90.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	119,107	121,929	123,328	124,249	126,654
	負債	40,056	41,636	40,881	40,433	40,532
全体	資産	152,538	155,352	156,587	156,718	159,236
	負債	65,469	66,746	65,677	64,455	64,368
連結	資産	159,865	162,875	165,543	166,795	169,765
	負債	71,191	72,441	71,674	70,888	70,583

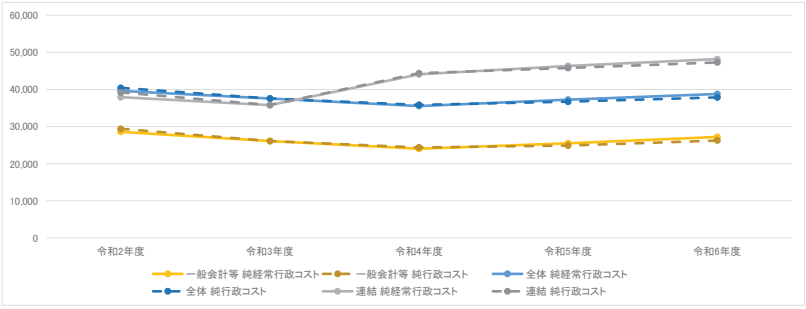


分析：
一般会計等において、資産総額が前年度末から2,405百万円の増加（+1.94%）となった。防災食育センターの新設による事業用資産の増加（3,194百万円）が主な要因となっている。また、負債総額は前年度末から98百万円の増加（+0.24%）となった。１年内償還予定地方債の増による流動負債の増加（92百万円）が主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,571	26,077	24,021	25,482	27,166
	純行政コスト	29,400	26,110	24,371	24,896	26,249
全体	純経常行政コスト	39,616	37,530	35,526	37,280	38,777
	純行政コスト	40,444	37,563	35,842	36,694	37,859
連結	純経常行政コスト	37,896	35,772	44,075	46,365	48,190
	純行政コスト	39,224	35,805	44,391	45,779	47,286

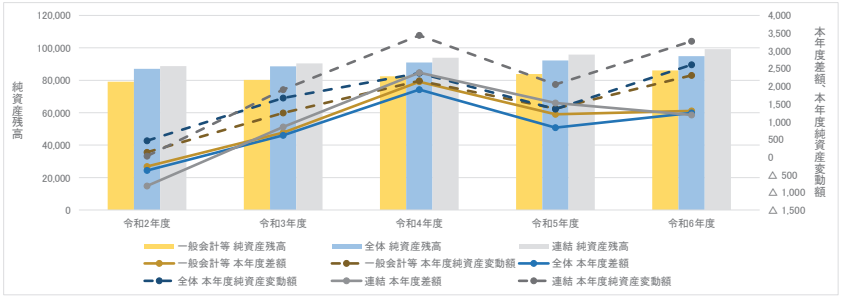


分析：
一般会計等において、経常経費は28,624百万円となり、前年度末から1,224百万円の増加（+4.47%）となった。そのうち人件費等の業務費用は15,817百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は12,807百万円であり業務費用が移転費用を上回っている状況である。
経常経費のうち最も金額が大きいのは物件費等（10,184百万円）で、前年度末から380百万円の増加（+3.87%）となっている。次いで、社会保障給付（8,119百万円、前年度比+596百万円）、人件費(5,295百万円、前年度費+581百万円)が続く。今後は施設の老朽化や高齢化により、物件費等の増加傾向が続くことが見込まれるため、既存事業の見直し等により経費の抑制に努めていく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 270	685	2,125	1,203	1,299
	本年度純資産変動額	132	1,241	2,154	1,368	2,306
	純資産残高	79,052	80,293	82,448	83,816	86,122
全体	本年度差額	△ 384	610	1,904	829	1,245
	本年度純資産変動額	458	1,665	2,368	1,353	2,606
	純資産残高	87,069	88,605	90,910	92,263	94,868
連結	本年度差額	△ 820	847	2,383	1,527	1,184
	本年度純資産変動額	23	1,902	3,435	2,051	3,268
	純資産残高	88,674	90,433	93,869	95,907	99,182

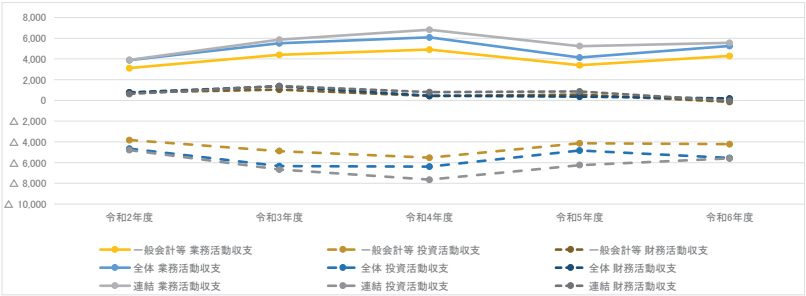


分析：
一般会計等において、税収等の財源(27,548百万円)が純行政コスト(26,249百万円)を上回っており、本年度差額は1,299百万円となった。また、その他の純資産の変動(+2,307百万円)により純資産残高は2,307百万円の増加となった。今年度は純行政コストが税収等の財源を下回る状況となったが、引き続き税収等の確保及び経費の縮小に努めていく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,120	4,400	4,908	3,402	4,282
	投資活動収支	△ 3,817	△ 4,882	△ 5,523	△ 4,124	△ 4,219
	財務活動収支	750	1,045	434	560	△ 135
全体	業務活動収支	3,881	5,504	6,085	4,134	5,252
	投資活動収支	△ 4,645	△ 6,336	△ 6,385	△ 4,832	△ 5,547
	財務活動収支	784	1,361	441	361	197
連結	業務活動収支	3,906	5,850	6,816	5,238	5,552
	投資活動収支	△ 4,790	△ 6,657	△ 7,636	△ 6,235	△ 5,597
	財務活動収支	624	1,396	802	861	△ 28



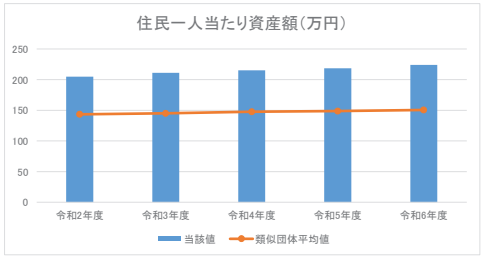
分析：
一般会計等において、業務活動収支は+4,282百万円であったが、投資活動収支については、防災食育センターの新設等により、△4,219百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を下回ったことから△135百万円となっており、本年度資金収支額は△72百万円となっている。現状では行政活動に必要な資金を、基金の取崩しや地方債の発行収入によって確保していることから、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

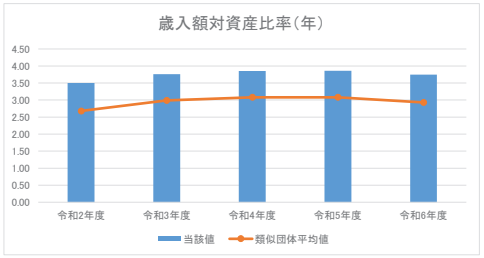
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,910,747	12,192,927	12,332,844	12,424,938	12,665,428
人口	58,130	57,767	57,351	56,903	56,495
当該値	204.9	211.1	215.0	218.4	224.2
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



②歳入額対資産比率（年）

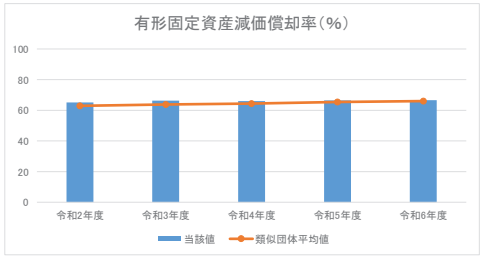
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	119,107	121,929	123,328	124,249	126,654
歳入総額	33,987	32,418	32,039	32,218	33,780
当該値	3.50	3.76	3.85	3.86	3.75
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	109,872	113,160	116,424	118,879	122,400
有形固定資産　※1	168,880	170,709	176,429	179,008	183,818
当該値	65.1	66.3	66.0	66.4	66.6
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

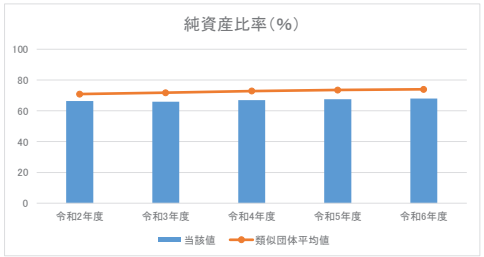
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

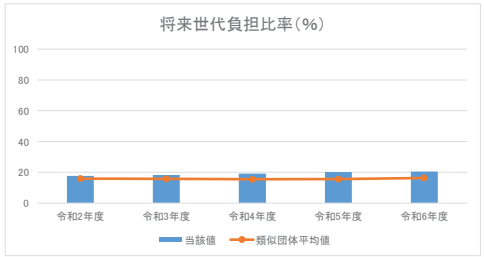
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	79,052	80,293	82,448	83,816	86,122
資産合計	119,107	121,929	123,328	124,249	126,654
当該値	66.4	65.9	66.9	67.5	68.0
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	19,739	20,663	21,761	23,117	23,864
有形・無形固定資産合計	111,805	112,865	113,311	114,728	116,572
当該値	17.7	18.3	19.2	20.1	20.5
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

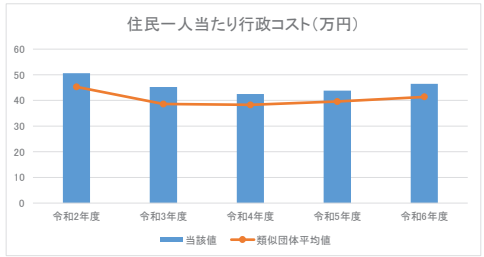
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

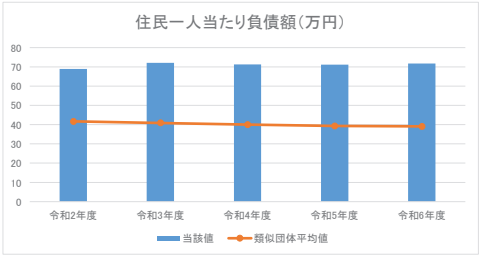
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,939,961	2,610,953	2,437,121	2,489,602	2,624,891
人口	58,130	57,767	57,351	56,903	56,495
当該値	50.6	45.2	42.5	43.8	46.5
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

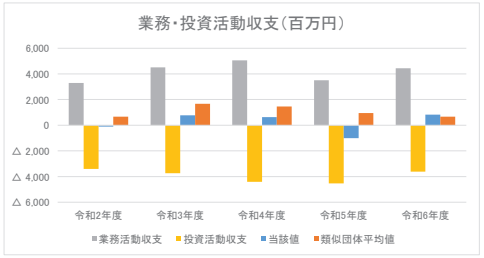
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,005,576	4,163,574	4,088,070	4,043,347	4,053,168
人口	58,130	57,767	57,351	56,903	56,495
当該値	68.9	72.1	71.3	71.1	71.7
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	3,295	4,520	5,051	3,514	4,443
投資活動収支　※2	△ 3,396	△ 3,746	△ 4,413	△ 4,528	△ 3,618
当該値	△ 101	774	638	△ 1,014	825
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

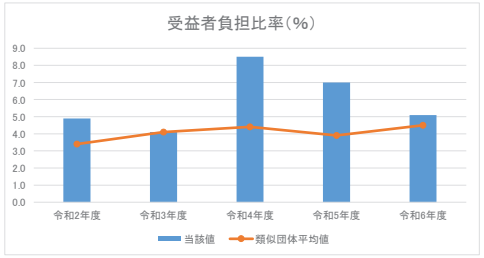
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,459	1,127	2,233	1,918	1,458
経常費用	30,030	27,204	26,254	27,400	28,624
当該値	4.9	4.1	8.5	7.0	5.1
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は224.2万円となり、類似団体平均を上回っている。しかし有形固定資産減価償却率については、公共施設等の老朽化に伴い、類似団体と比較し、やや高い状況となっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進め、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、近年ではボールパーク関連の建設事業等による資産の増加に伴い地方債の発行を行っているため、減少傾向となっている。純資産の維持のため国県等補助金の活用や税収の確保に努めていく。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、令和2年度と比べて2.8%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、純行政コストの約37%を占める物件費がその一因であると考えられ、今後も施設の老朽化や高齢化により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

業務・投資活動収支について、基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、+825百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字になっているのは、防災食育センターの新設等を行うための地方債発行が主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.1%となり、前年度比△1.9%となったが、類似団体平均を上回っている状況にある。
人件費や減価償却費及び維持補修費を含む物件費等の経常費用は増加傾向にあるため、今後、行財政改革の推進や公共施設等の適正管理により、経常費用の削減に努めていく。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道石狩市

団体コード　012351

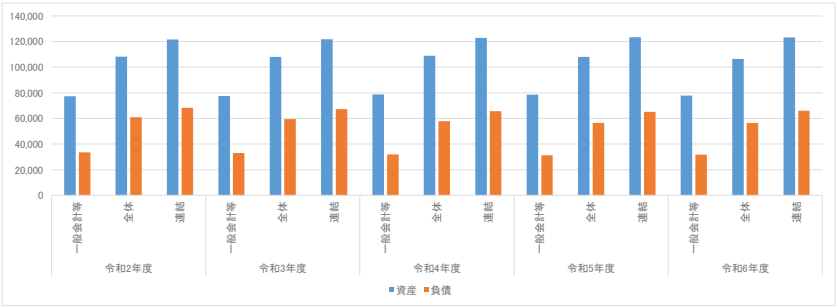
人口	57,143 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	418 人
面積	722.33 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	18,622,330 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－３	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	46.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	77,291	77,550	78,688	78,507	77,852
	負債	33,472	33,066	31,996	31,303	31,775
全体	資産	108,199	107,972	108,827	108,082	106,481
	負債	60,897	59,556	57,845	56,512	56,431
連結	資産	121,531	121,728	122,789	123,361	123,261
	負債	68,266	67,281	65,590	65,200	65,997

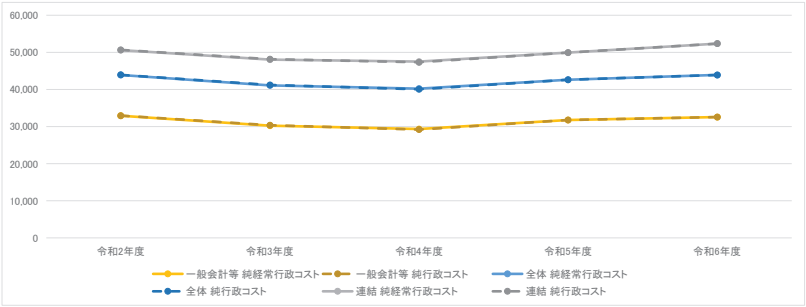


分析：
一般会計等の資産総額は、前年度比655百万円減の77,852百万円となった。固定資産の減少は87百万円にとどまる一方、現金預金の425百万円減少などにより、流動資産は569百万円減少した。また、固定資産及び流動資産に計上する基金は合計424百万円減少しており、財政運営に活用する資金の余力が縮小している。負債総額は472百万円増の31,775百万円となり、退職手当引当金の296百万円増加、翌年度償還予定分を含む地方債残高の118百万円増加などが影響した。
全体では、資産総額が1,601百万円減少し、負債総額は81百万円減少した。有形固定資産や現金預金等の減少が大きく、地方債残高の減少によっても資産の減少を補えず、純資産は1,521百万円減少した。連結では、固定資産が641百万円増加した一方、流動資産が740百万円減少し、資産総額は100百万円減少した。負債総額は退職手当引当金や地方債等の増加により797百万円増加し、純資産は896百万円減少した。
各区分とも純資産が減少しているが、全体では資産減少、連結では負債増加の影響が相対的に大きい。資産総額だけでなく、現金預金・基金と固定資産の構成、負債の種類及び支出時期を把握し、施設整備と将来負担、資金確保のバランスを管理し、健全な財政運営を図る。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	32,910	30,252	29,337	31,771	32,549
	純行政コスト	32,954	30,364	29,178	31,767	32,545
全体	純経常行政コスト	43,884	41,096	40,216	42,635	43,921
	純行政コスト	43,932	41,212	40,043	42,632	43,902
連結	純経常行政コスト	50,607	48,063	47,514	49,910	52,349
	純行政コスト	50,653	48,174	47,332	49,908	52,342

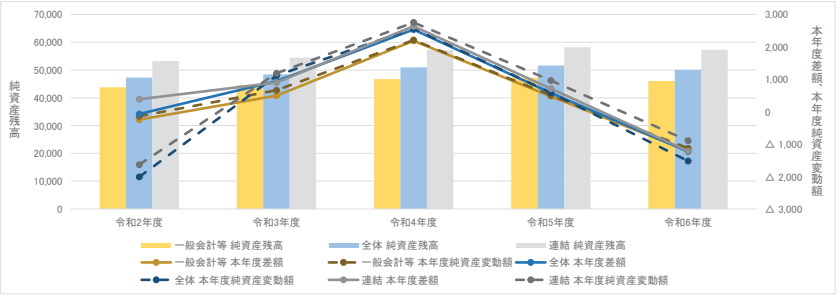


分析：
純行政コストは、物価高騰の折もあり、各区分とも令和4年度を底に2年連続で増加した。令和6年度は、一般会計等で前年度比778百万円増の32,545百万円、全体で1,270百万円増の43,902百万円、連結で2,434百万円増の52,342百万円となり、連結では過去5年間で最も高い水準となった。
一般会計等では、維持補修費637百万円、人件費585百万円、社会保障給付500百万円の増加が主な要因である。物件費や補助金等は減少したが、増加分を補うには至らなかった。全体では、一般会計等で減少した補助金等が337百万円増加し、移転費用全体では874百万円増加した。連結では補助金等が1,533百万円増加し、社会保障給付の増加と合わせ、移転費用が2,070百万円増加したことがコスト増加の中心となっている。一方、経常収益の増加は全体で29百万円、連結で12百万円にとどまった。
引き続き、物価高騰により維持補修費や社会保障給付等の増、人件費の増などにより、純行政コストが増加傾向は継続することが想定されるため、事業の見直しや公共施設の適正管理に努め、効率的な財政運営を図る。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 246	494	2,187	477	△ 1,209
	本年度純資産変動額	△ 139	664	2,209	512	△ 1,128
	純資産残高	43,819	44,484	46,692	47,204	46,076
全体	本年度差額	△ 67	943	2,534	581	△ 1,228
	本年度純資産変動額	△ 2,011	1,114	2,566	588	△ 1,521
	純資産残高	47,302	48,416	50,982	51,570	50,049
連結	本年度差額	381	900	2,636	709	△ 1,214
	本年度純資産変動額	△ 1,632	1,183	2,752	961	△ 896
	純資産残高	53,264	54,447	57,199	58,160	57,264

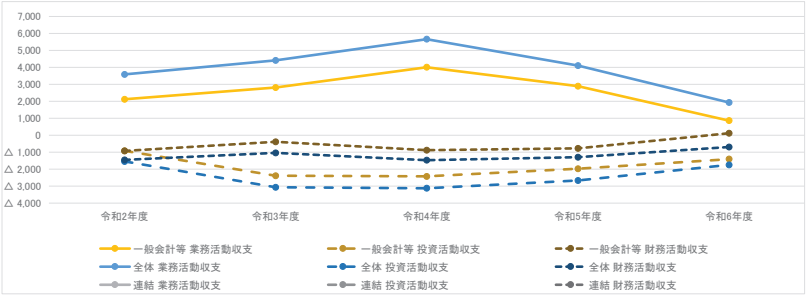


分析：
一般会計等の本年度差額は、前年度の477百万円からマイナス1,209百万円となり、純資産残高は1,128百万円減少して46,076百万円となった。純行政コストが778百万円増加する一方、財源が907百万円減少したことが要因である。財源の内訳では、国県等補助金が809百万円、税収等が100百万円減少しており、主に補助金の減少が大きく影響した。全体では、純行政コストが1,270百万円増加し、財源が539百万円減少した結果、本年度差額はマイナス1,228百万円となった。さらに、純資産変動計算書の「その他」に374百万円の減少が計上され、無償所管換等の増加を含めた純資産変動額はマイナス1,521百万円となった。連結では、税収等の増加により財源が511百万円増加したものの、純行政コストが2,434百万円増加し、本年度差額はマイナス1,214百万円となった。一般会計等・全体とは異なり、財源増加を上回るコスト増加が悪化の主因である。一方、資産評価差額564百万円等の増加により、純資産の減少額は896百万円となった。
各区分とも当年度の財源で純行政コストを賄えず、純資産残高が減少へ転じた。事業の再点検により効率的かつ効果的な財政運営を図りたい。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,115	2,812	4,006	2,895	860
	投資活動収支	△ 918	△ 2,385	△ 2,421	△ 1,977	△ 1,407
	財務活動収支	△ 924	△ 390	△ 876	△ 770	118
全体	業務活動収支	3,587	4,416	5,659	4,109	1,930
	投資活動収支	△ 1,541	△ 3,061	△ 3,126	△ 2,663	△ 1,748
	財務活動収支	△ 1,456	△ 1,045	△ 1,470	△ 1,288	△ 694
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



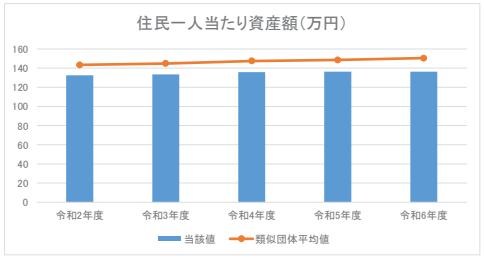
分析：
一般会計等の業務活動収支は、前年度の2,895百万円から860百万円へ減少した。国県等補助金収入の減少などにより業務収入が1,499百万円減少する一方、人件費や社会保障給付等により業務支出が536百万円増加したことが主な要因であり、投資や償還に充てる資金余力が縮小した。投資活動収支はマイナス1,407百万円へ改善したが、公共施設等整備費支出は865百万円増加している。改善には、基金積立金支出の849百万円減少や国県等補助金収入の596百万円増加等が影響しており、施設整備の縮小によるものではない。基金は積立額に対して取崩額が424百万円上回った。財務活動収支も地方債発行収入の増加等により118百万円のプラスとなったが、本年度資金収支額はマイナス430百万円となった。全体では、業務収入の974百万円減少と業務支出の1,215百万円増加等により、業務活動収支が4,109百万円から1,930百万円へ減少した。投資活動収支はマイナス1,748百万円へ改善したものの、財務活動収支はマイナス694百万円となり、本年度資金収支額はマイナス512百万円となった。一般会計等と異なり、全体では地方債等の償還額が発行額を342百万円上回っている。
今後も物価人件費高騰による収支マイナスは継続するものと想定され、「財政運営指針」に基づき、歳入・歳出の両面から健全な財政運営に向けた取り組みを継続する。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

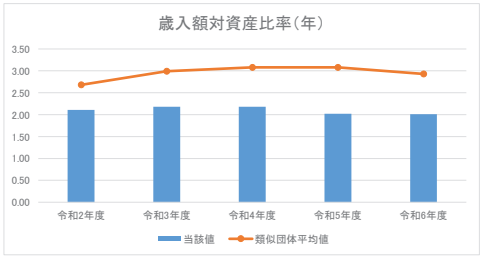
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,729,137	7,754,951	7,868,789	7,850,718	7,785,152
人口	58,282	58,096	57,954	57,645	57,143
当該値	132.6	133.5	135.8	136.2	136.2
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



②歳入額対資産比率（年）

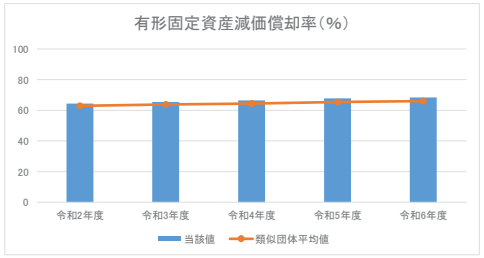
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	77,291	77,550	78,688	78,507	77,852
歳入総額	36,686	35,652	36,062	38,904	38,796
当該値	2.11	2.18	2.18	2.02	2.01
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	79,630	81,244	82,850	84,457	86,003
有形固定資産　※1	123,895	124,190	124,665	124,518	125,991
当該値	64.3	65.4	66.5	67.8	68.3
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

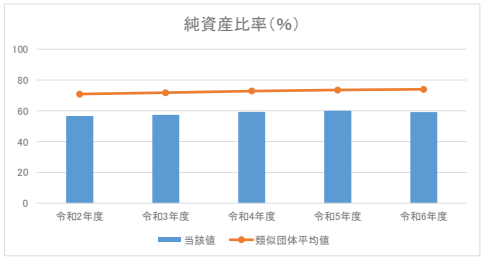
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

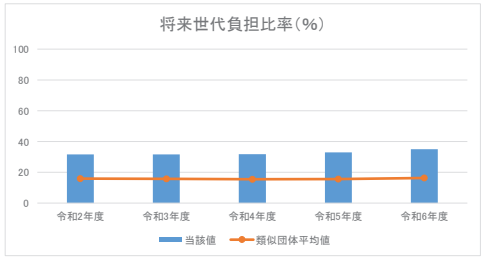
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	43,819	44,484	46,692	47,204	46,076
資産合計	77,291	77,550	78,688	78,507	77,852
当該値	56.7	57.4	59.3	60.1	59.2
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	18,810	18,498	18,385	18,545	19,622
有形・無形固定資産合計	59,464	58,538	57,801	56,434	56,131
当該値	31.6	31.6	31.8	32.9	35.0
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

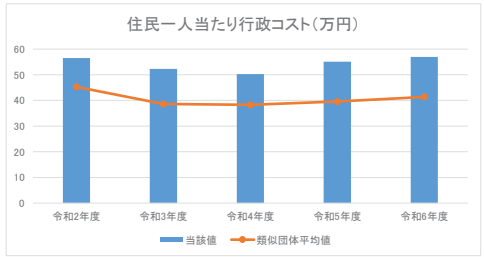
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

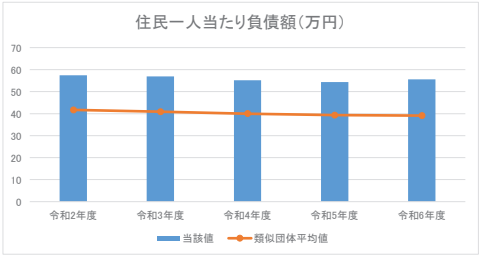
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,295,440	3,036,387	2,917,761	3,176,658	3,254,504
人口	58,282	58,096	57,954	57,645	57,143
当該値	56.5	52.3	50.3	55.1	57.0
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

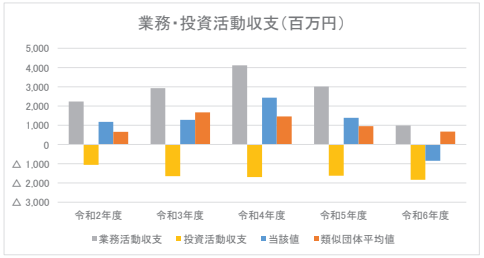
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,347,220	3,306,599	3,199,570	3,130,297	3,177,527
人口	58,282	58,096	57,954	57,645	57,143
当該値	57.4	56.9	55.2	54.3	55.6
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	2,239	2,926	4,118	3,012	989
投資活動収支　※2	△ 1,060	△ 1,650	△ 1,689	△ 1,620	△ 1,831
当該値	1,179	1,276	2,429	1,392	△ 842
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

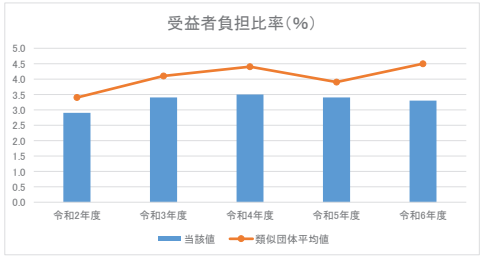
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	984	1,074	1,069	1,109	1,103
経常費用	33,895	31,326	30,406	32,880	33,652
当該値	2.9	3.4	3.5	3.4	3.3
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は136.2万円で前年度と同水準だが、類似団体平均150.5万円を14.3万円下回った。資産総額が0.8%減少する一方、人口も0.9%減少したため、一人当たり額が横ばいとなったものであり、資産規模が維持されたとはいえない。歳入額対資産比率は2.01年で、類似団体平均2.93年を下回ったが、歳入や減価償却の年度間変動を受けるため、この指標だけで資産保有の適否は判断できない。有形固定資産減価償却率は68.3%へ上昇し、類似団体平均66.0%を上回っており、資産の償却が進んでいる。今後は固定資産台帳を適切に更新し、施設ごとの劣化状況、利用状況、維持管理費及び更新時期を確認した上で、長寿命化や集約化等の優先順位を検討し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度の60.1%から59.2%へ低下し、類似団体平均74.0%を14.8ポイント下回った。資産が655百万円減少する一方、負債が472百万円増加し、純資産が1,128百万円減少したことが要因であり、資産に対する負債の割合が高まっている。将来世代負担比率も32.9%から35.0%へ上昇し、類似団体平均16.3%を大きく上回った。特例地方債控除後の地方債残高が約1,077百万円増加したことに加え、固定資産の減少も比率を押し上げている。地方債残高全体の増加は118百万円であるため、特例地方債とそれ以外の構成変化にも注意が必要である。地方債の抑制のみを目的とせず、施設の必要性、将来の便益、種類別残高及び償還見通しを踏まえ、資産形成と将来負担の均衡を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和4年度を底に2年連続で増加し、令和6年度は前年度比1.9万円増の57.0万円となった。類似団体平均41.4万円を15.6万円、約38%上回っている。上昇の主因は純行政コストの778百万円増加であり、人口が502人減少したことも一人当たり額を押し上げた。費用の内訳では、維持補修費、人件費及び社会保障給付の増加が大きい。依然として類似団体平均値と比較し、高い水準ん位あることから引き続き行財政改革への取り組みを通じて、効率的かつ効果的な行政運営の推進を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和5年度の54.3万円から55.6万円へ増加し、類似団体平均39.1万円を16.5万円上回った。負債総額が472百万円増加したことに加え、人口減少も一人当たり額を押し上げている。負債増加の中心は退職手当引当金の296百万円増加で、翌年度償還予定分を含む地方債残高も118百万円増加した。支払利息及び基金取引の影響を除いた業務・投資活動収支は、前年度の1,392百万円からマイナス842百万円へ悪化し、過去5年間で初めてマイナスとなった。特に、業務活動収支の減少が大きい。単年度の数値には施設整備の時期等も影響するが、資金余力の低下が続けば、基金の減少や地方債への依存が進む可能性があるため、業務活動収支のバランスを注視しながら資産形成に向けた投資活動を実施していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度の3.4%から3.3%へ低下し、類似団体平均4.5%を1.2ポイント下回った。経常収益が1,103百万円とほぼ横ばいである一方、経常費用が772百万円増加して33,652百万円となったことが主因である。経常収益のうち使用料・手数料は14百万円増加しており、今回の低下は使用料等の減収によるものではない。
類似団体平均まで受益者負担率を引き上げるためには費用の縮減と収入の増加両面から取組みを行う必要があり、受益者負担の適正化により、税負担の公平性の担保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道北斗市

団体コード　012360

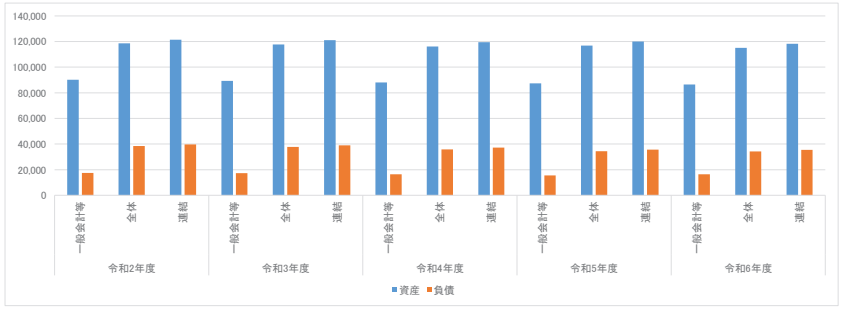
人口	42,810 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	229 人
面積	397.44 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,938,207 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費比率	5.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	90,180	89,298	88,047	87,412	86,522
	負債	17,398	17,244	16,318	15,501	16,425
全体	資産	118,597	117,772	116,197	116,829	115,156
	負債	38,404	37,675	35,856	34,448	34,293
連結	資産	121,368	121,174	119,517	120,032	118,317
	負債	39,646	39,075	37,184	35,688	35,486

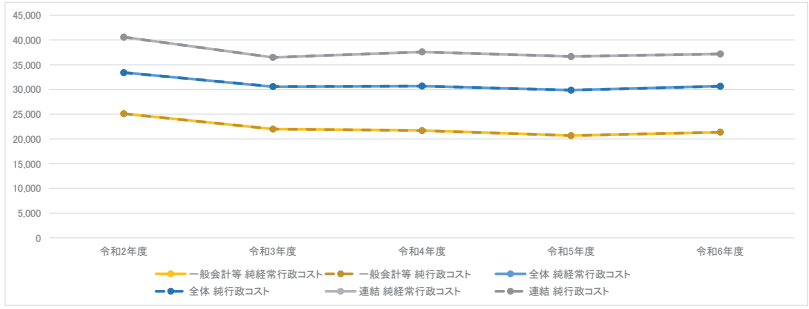


分析：
・全体会計及び連結会計では、北海道新幹線関連事業に係る起債の償還終了に伴う残高の減により、負債は年々減少しているが、一般会計等においては、その影響に併せ、長期未払金の増加に伴い若干の負債増加が見られる。一方、資産については、85%が有形固定資産であり減価償却額が大きいことから資産額は年々減少している。また、資産老朽化比率は61.0%となっており、施設の老朽化対策の必要性を表している。
・今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の統廃合を含めた整備等を進めていく必要がある。その際は、交付税措置のある有利な起債を活用するなど、将来負担等を念頭に置いた財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,110	21,981	21,703	20,685	21,379
	純行政コスト	25,092	21,983	21,691	20,677	21,351
全体	純経常行政コスト	33,437	30,569	30,706	29,861	30,668
	純行政コスト	33,399	30,582	30,703	29,856	30,643
連結	純経常行政コスト	40,587	36,472	37,610	36,688	37,197
	純行政コスト	40,578	36,484	37,607	36,683	37,181

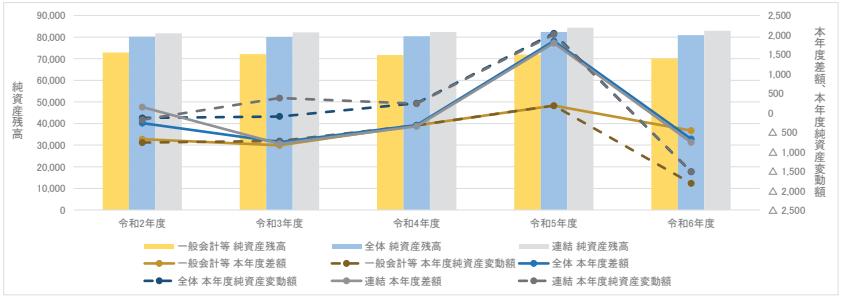


分析：
・令和2年度において行政コストが高かったのは、新型コロナウイルス感染症関連経費（579百万円）分増の影響が大きい。
・その後も、令和3年度は新型コロナウイルス感染症関連経費452百万円、令和4年度、令和5年度は物価高騰等対策生活支援事業経費としてそれぞれ1,238百万円、1,236百万円、令和6年度は物価高騰等対策生活支援事業経費並びに定額減税調整給付金給付事業経費750百万円と臨時的経費の増嵩の影響が大きく、高い水準で推移した。
・今後も、当面は物価高騰等対策等の臨時的経費の影響が続くものと思われるが、引き続き健全な財政運営に努めていく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 678	△ 838	△ 325	182	△ 460
	本年度純資産変動額	△ 769	△ 729	△ 325	182	△ 1,813
	純資産残高	72,783	72,054	71,729	71,910	70,098
全体	本年度差額	△ 270	△ 755	△ 318	1,843	△ 674
	本年度純資産変動額	△ 133	△ 96	244	2,040	△ 1,518
	純資産残高	80,193	80,097	80,341	82,381	80,863
連結	本年度差額	147	△ 799	△ 349	1,791	△ 761
	本年度純資産変動額	△ 179	377	234	2,011	△ 1,513
	純資産残高	81,722	82,099	82,333	84,344	82,831

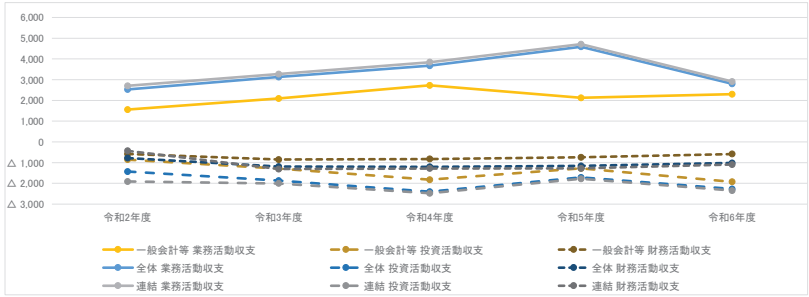


分析：
・令和6年度の資産老朽化比率は61.0%となっており、施設の老朽化対策の必要性を表している。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の統廃合を含めた整備等を進めていく必要がある。
・令和6年度の一般会計等、全体会計及び連結会計の全てにおいて、負債の増加額が新たな資産の取得と減価償却額の合計額を上回ったため、純資産残高が減少している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,559	2,097	2,729	2,128	2,297
	投資活動収支	△ 856	△ 1,281	△ 1,821	△ 1,279	△ 1,925
	財務活動収支	△ 581	△ 848	△ 824	△ 739	△ 584
全体	業務活動収支	2,529	3,129	3,675	4,586	2,799
	投資活動収支	△ 1,428	△ 1,861	△ 2,401	△ 1,708	△ 2,268
	財務活動収支	△ 778	△ 1,184	△ 1,204	△ 1,156	△ 1,018
連結	業務活動収支	2,705	3,268	3,845	4,713	2,910
	投資活動収支	△ 1,908	△ 2,001	△ 2,475	△ 1,778	△ 2,349
	財務活動収支	△ 431	△ 1,306	△ 1,282	△ 1,275	△ 1,092



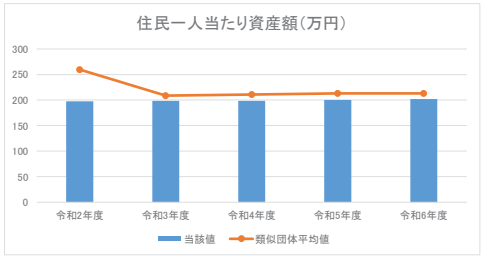
分析：
・一般会計等における業務活動収支について、令和5年度は補助金等支出が前年度比624百万円増となるなど支出が増加したことから、前年度比601百万円減となっている。令和6年度は社会保障給付支出が322百万円増となった一方、税収等収入が346百万円増したことから、前年より169百万円増となっている。
・投資活動収支については、令和6年度、基金積立額（支出）を基金取崩収入（収入）が上回り、マイナスを維持している。
・財務活動収支については、地方債の償還額（支出）が借入額（収入）を大きく上回り、例年並みのマイナス数値を維持している。
・各収支概ね平均値を維持しており、今後も引き続き堅実な財政運営を心がける。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

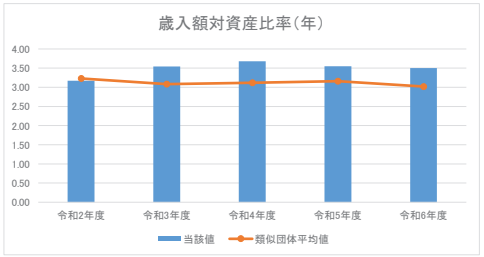
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,018,019	8,929,820	8,804,668	8,741,155	8,652,249
人口	45,657	45,025	44,366	43,660	42,810
当該値	197.5	198.3	198.5	200.2	202.1
類似団体平均値	259.7	208.7	210.8	213.1	213.2



②歳入額対資産比率（年）

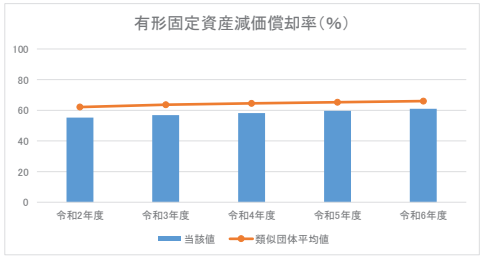
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	90,180	89,298	88,047	87,412	86,522
歳入総額	28,458	25,194	23,921	24,636	24,709
当該値	3.17	3.54	3.68	3.55	3.50
類似団体平均値	3.23	3.08	3.12	3.16	3.02



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	64,696	67,240	69,846	72,462	75,093
有形固定資産　※1	117,210	118,454	120,131	121,506	123,181
当該値	55.2	56.8	58.1	59.6	61.0
類似団体平均値	62.1	63.7	64.5	65.2	66.0

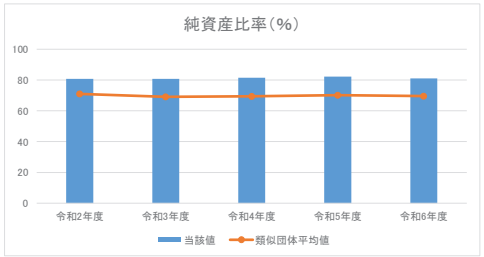
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

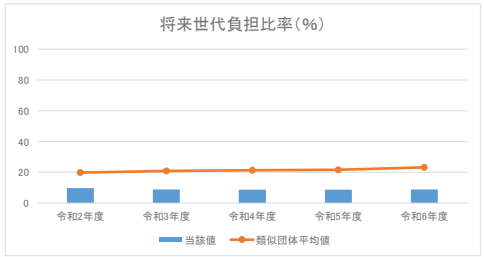
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	72,783	72,054	71,729	71,910	70,098
資産合計	90,180	89,298	88,047	87,412	86,522
当該値	80.7	80.7	81.5	82.3	81.0
類似団体平均値	71.0	69.1	69.5	70.2	69.6



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	7,544	6,807	6,571	6,516	6,589
有形・無形固定資産合計	77,533	76,527	75,613	74,535	73,628
当該値	9.7	8.9	8.7	8.7	8.9
類似団体平均値	19.8	20.9	21.3	21.6	23.2

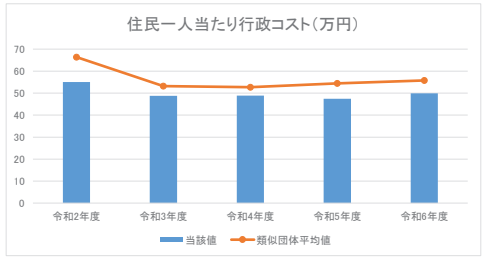
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

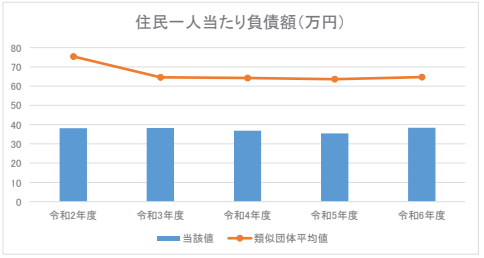
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,509,219	2,198,318	2,169,060	2,067,747	2,135,080
人口	45,657	45,025	44,366	43,660	42,810
当該値	55.0	48.8	48.9	47.4	49.9
類似団体平均値	66.4	53.2	52.7	54.4	55.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

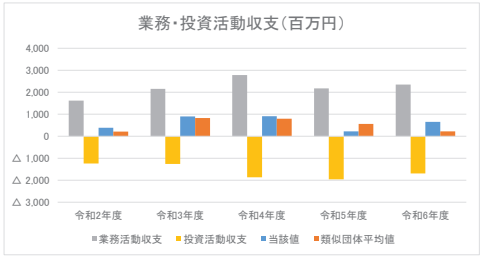
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,739,753	1,724,415	1,631,775	1,550,110	1,642,458
人口	45,657	45,025	44,366	43,660	42,810
当該値	38.1	38.3	36.8	35.5	38.4
類似団体平均値	75.4	64.6	64.2	63.6	64.7



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	1,625	2,154	2,780	2,177	2,348
投資活動収支　※2	△ 1,236	△ 1,256	△ 1,865	△ 1,955	△ 1,695
当該値	389	898	915	222	653
類似団体平均値	207.1	826.9	798.8	556.9	224.3

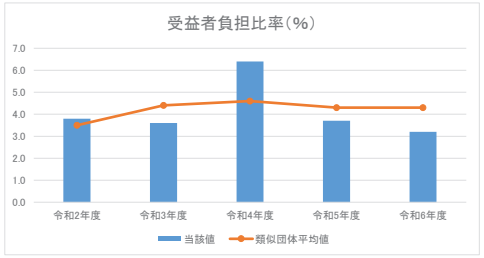
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	999	822	1,487	795	712
経常費用	26,109	22,803	23,190	21,480	22,091
当該値	3.8	3.6	6.4	3.7	3.2
類似団体平均値	3.5	4.4	4.6	4.3	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

・資産合計は、前年比890百万円の減少となっているが、人口も減少しているため住民1人当たりの資産額に大きな変動はなく、類似団体平均値と近い数値となった。
・ただし、有形固定資産減価償却率は61.0%となっており、類似団体平均値以下ではあるものの、施設の老朽化が進んでいるといえる。
・今後においても、公共施設総合管理計画及び個別施設計画に基づき、計画的な更新等を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、80%前後を維持しており、類似団体平均値を上回っている一方で、将来世代負担比率は10%前後を維持しており、類似団体平均値を下回っている。
・これは、北海道新幹線関連事業等に係る地方債残高減少によるところが大きい。
・今後も地方債残高など次世代の将来負担を意識しながら財政運営を進めていく。

3. 行政コストの状況

・類似団体平均値は下回っているものの、今後も人口減少が進むことから、住民一人当たりの行政コストが高む可能性がある。
・現在の水準を維持するためにも、行政コストを抑制した財政運営を心がける必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額について、一時的に増加しているものの、類似団体平均値を大きく下回っている。
・業務・投資活動収支は、年度で値のばらつきはあるものの黒字を維持している。今後も、複数の大型事業が予定されているが、年度間負担に大きなばらつきが出ないよう、計画的に進める必要がある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、令和4年度は過去5年間で最も大きい比率となったが、令和5年度以降は例年と同程度に落ち着いた。
・「受益者負担の原則」に基づき、サービス利用者に使用料等の相応の負担を求めることは適当ではあるが、利用者と利用しない方との公正性・公平性を考慮する必要があることを念頭に、健全な財政運営に努めたい。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道当別町

団体コード　013030

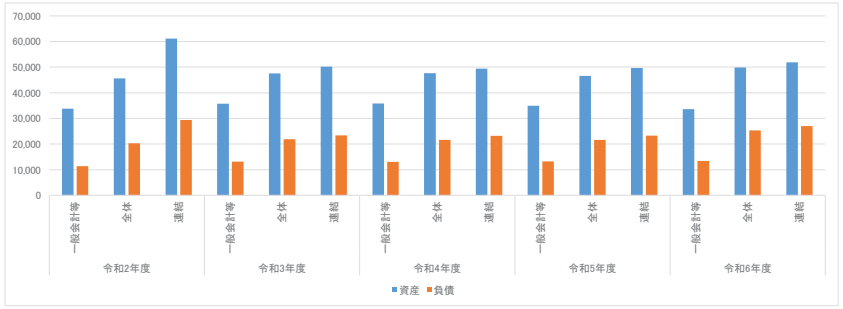
人口	15,113 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	178 人
面積	422.86 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,499,665 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－２	実質公債費比率	9.1 %
		将来負担比率	35.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	33,831	35,737	35,847	34,901	33,657
	負債	11,340	13,132	13,069	13,258	13,363
全体	資産	45,605	47,543	47,638	46,623	49,897
	負債	20,301	21,920	21,635	21,611	25,312
連結	資産	61,118	50,208	49,424	49,715	51,908
	負債	29,387	23,348	23,186	23,310	27,019



分析：

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約12億44百万円（3.6%）の減少、純資産は約13億49百万円（6.2%）の減少、負債は約1億5百万円（0.8%）の増加となりました。

資産が減少している主な要因は有形固定資産の減価償却であり、事業用資産は2億97百万円（0.9%）の減少、インフラ資産は9億89百万円（2.8%）の減少となりました。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めていきます。

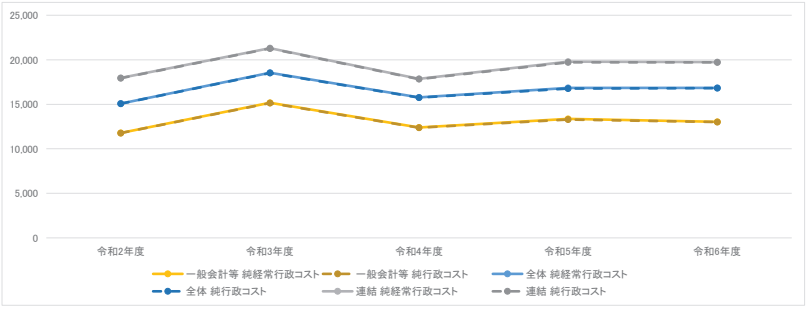
全体会計では資産は約32億74百万円（7.0%）の増加、純資産は約4億27百万円（1.7%）の減少、負債は約37億1百万円（17.1%）の増加となりました。

連結会計では資産は約21億93百万円（4.4%）の増加、純資産は約15億16百万円（5.7%）の減少、負債は約37億9百万円（15.9%）の増加となりました。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,784	15,174	12,399	13,352	13,031
	純行政コスト	11,772	15,140	12,378	13,284	13,012
全体	純経常行政コスト	15,082	18,542	15,769	16,832	16,838
	純行政コスト	15,070	18,508	15,747	16,763	16,813
連結	純経常行政コスト	17,959	21,304	17,858	19,784	19,737
	純行政コスト	17,944	21,271	17,825	19,715	19,715



分析：

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約6億33百万円（4.5%）の減少となっています。

一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3億12百万円（51.5%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約3億22百万円（2.4%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約2億72百万円（2.0%）減少となっています。

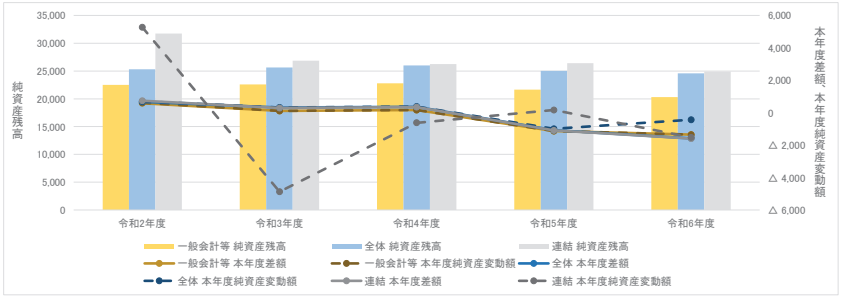
主な要因として、前年度に支出した保育施設整備のための補助金（約4億32百万円）が減となっており、前年度比の補助金等が減少しています。

また、同様に純行政コストは、全体会計では約50百万円（0.3%）増加となっており、連結会計では百万円未満の微増となりました。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	584	115	163	△ 1,136	△ 1,350
	本年度純資産変動額	616	115	173	△ 1,136	△ 1,349
	純資産残高	22,490	22,605	22,779	21,643	20,294
全体	本年度差額	669	318	369	△ 1,070	△ 1,584
	本年度純資産変動額	703	319	381	△ 991	△ 427
	純資産残高	25,303	25,623	26,003	25,012	24,585
連結	本年度差額	739	288	352	△ 1,087	△ 1,595
	本年度純資産変動額	5,275	△ 4,871	△ 622	166	△ 1,516
	純資産残高	31,731	26,860	26,238	26,404	24,888



分析：

一般会計等において、税収等の財源（116億62百万円）が純行政コスト（130億12百万円）を下回っており、本年度差額が13億50百万円の不足となったことから、無償所管換等を差し引いた本年度末純資産残高は13億49百万円の減少となりました。

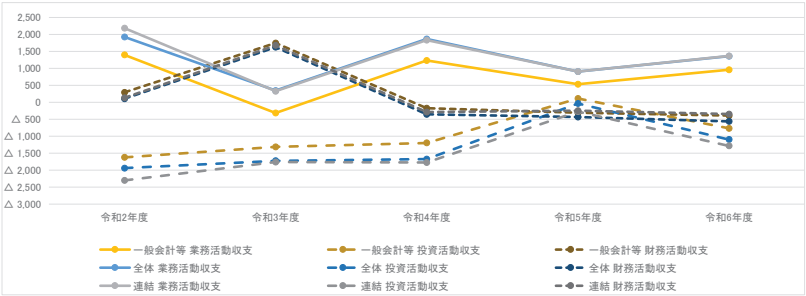
前年度と比較すると、純行政コストは2億72百万円の減少、財源のうち税収は2億50百万円の増加、国県等補助金は7億36百万円の減少となっており、国県等補助金の減少が純資産変動の主な要因と考えられます。今後も継続して税収等の増加を図るとともに、事業の見直し等により経費の抑制にも努め、適正な財政運営に努めていきます。

また、全体会計の本年度末純資産残高は4億27百万円の減少、連結会計は15億16百万円の減少となりました。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,396	△ 315	1,231	530	959
	投資活動収支	△ 1,623	△ 1,316	△ 1,197	112	△ 768
	財務活動収支	293	1,748	△ 174	△ 304	△ 391
全体	業務活動収支	1,926	347	1,868	908	1,358
	投資活動収支	△ 1,938	△ 1,723	△ 1,671	△ 36	△ 1,097
	財務活動収支	107	1,624	△ 351	△ 434	△ 563
連結	業務活動収支	2,185	329	1,834	904	1,365
	投資活動収支	△ 2,301	△ 1,759	△ 1,771	△ 275	△ 1,283
	財務活動収支	132	1,676	△ 284	△ 249	△ 345



分析：

令和6年度の資金収支計算書を見ると、業務活動収支は9億59百万円でしたが、投資活動収支については学校空調設備整備事業等の公共施設等整備費や基金積立等による支出増加、国県等補助金の減少などによる収入減少で7億68百万円の不足となり、財務活動収支について地方債の償還額が地方債発行収入を上回り、3億91百万円の不足となったことで、一般会計等で資金残高は約4億27百万円に減少しています。

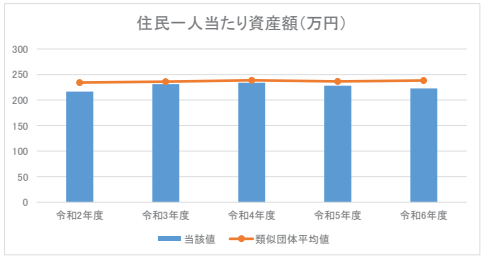
また、全体会計では約3億1百万円の不足で資金残高は約10億64百万円に減少し、連結会計では約2億63百万円の不足で資金残高は約12億66百万円に減少しています。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

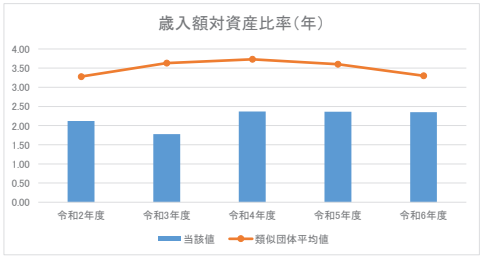
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,383,065	3,573,688	3,584,739	3,490,083	3,365,662
人口	15,618	15,445	15,329	15,286	15,113
当該値	216.6	231.4	233.9	228.3	222.7
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



②歳入額対資産比率（年）

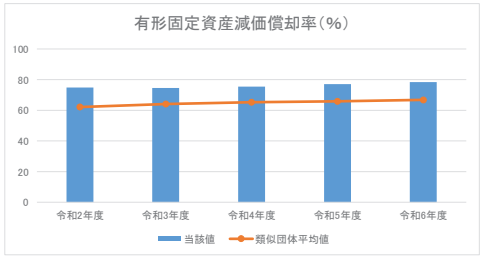
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	33,831	35,737	35,847	34,901	33,657
歳入総額	15,953	20,128	15,137	14,773	14,313
当該値	2.12	1.78	2.37	2.36	2.35
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	72,368	73,923	75,557	77,244	78,883
有形固定資産　※1	96,628	99,124	100,188	100,249	100,603
当該値	74.9	74.6	75.4	77.1	78.4
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

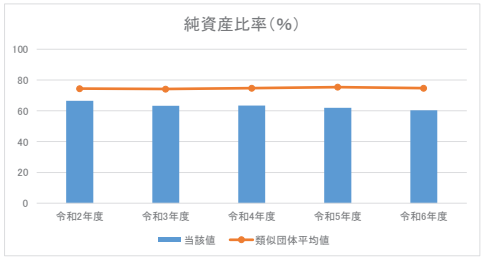
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

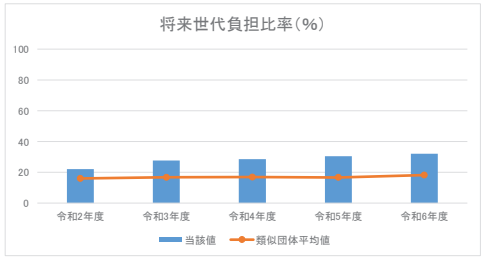
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	22,490	22,605	22,779	21,643	20,294
資産合計	33,831	35,737	35,847	34,901	33,657
当該値	66.5	63.3	63.5	62.0	60.3
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	6,080	7,899	8,010	8,074	8,055
有形・無形固定資産合計	27,554	28,475	28,116	26,538	25,169
当該値	22.1	27.7	28.5	30.4	32.0
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

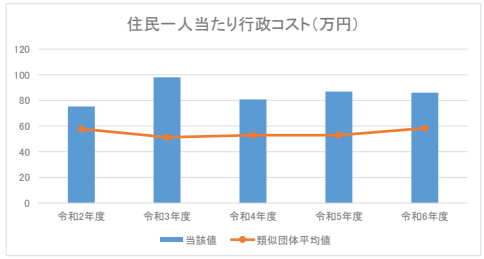
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

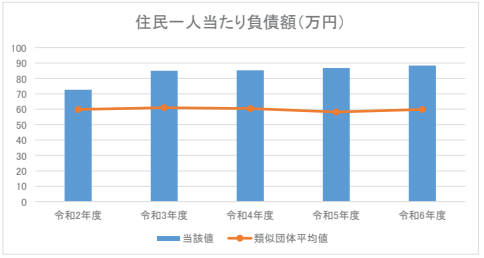
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,177,174	1,514,048	1,237,753	1,328,354	1,301,158
人口	15,618	15,445	15,329	15,286	15,113
当該値	75.4	98.0	80.7	86.9	86.1
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

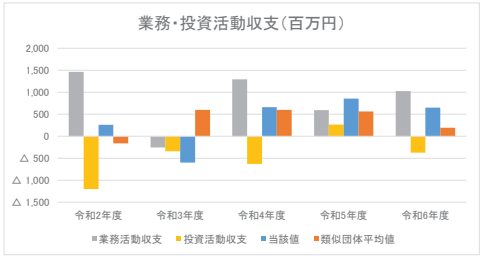
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,134,038	1,313,158	1,306,871	1,325,787	1,336,308
人口	15,618	15,445	15,329	15,286	15,113
当該値	72.6	85.0	85.3	86.7	88.4
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	1,464	△ 254	1,294	594	1,025
投資活動収支　※2	△ 1,203	△ 344	△ 632	263	△ 372
当該値	261	△ 598	662	857	653
類似団体平均値	△ 164.0	596.8	597.6	563.8	190.6

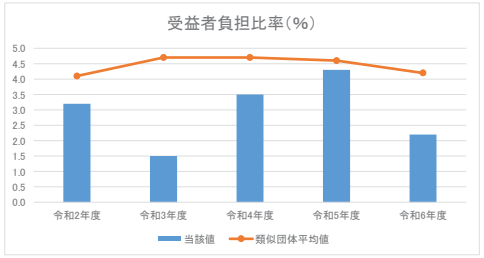
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	395	227	453	605	294
経常費用	12,180	15,401	12,852	13,958	13,324
当該値	3.2	1.5	3.5	4.3	2.2
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は222.7万円と類似団体平均の238.2万円を下回っており、歳入額対資産比率についても類似団体平均より低い水準です。
有形固定資産減価償却率については類似団体平均を上回っていることから、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、更新、長寿命化を進めていく等公共施設の適正管理に努めていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、60.3%となっており、前年度より減少し、類似団体平均より低い水準です。
資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになり、その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。
将来世代負担比率は令和2年度以降の大型事業の地方債の借入等の影響により類似団体平均より高くなっているため、今後、適正な地方債の借入を行い、地方債の縮小に努めていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり86.1万円となっており、前年度より減少したものの、類似団体平均より高い水準です。
今後、事業の見直し等により経費の抑制にも努め、適正な財政運営に努めていきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり88.4万円となっており、類似団体平均より高く、前年度よりも若干増加しています。
令和2年度以降に借入を行った大型事業の償還が始まること等を考慮し、今後も適切な地方債の借入を行い、地方債残高の縮小に努めていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は2.2%で、前年度より減少しており、類似団体平均と比較して低い傾向にあります。
今後、施設の維持補修費の増加等が見込めることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理を行い、経常費用の縮小に努めていきます。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道新篠津村

団体コード　013048

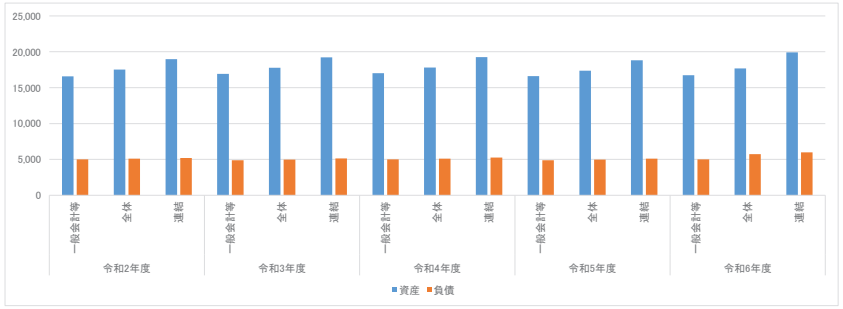
人口	2,730 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	78.04 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,261,309 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	4.9 %
		将来負担比率	0.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	16,592	16,940	17,023	16,604	16,732
	負債	4,993	4,881	5,023	4,882	5,011
全体	資産	17,525	17,784	17,811	17,368	17,695
	負債	5,093	4,974	5,117	4,976	5,724
連結	資産	18,980	19,236	19,256	18,831	19,935
	負債	5,196	5,125	5,260	5,112	5,991

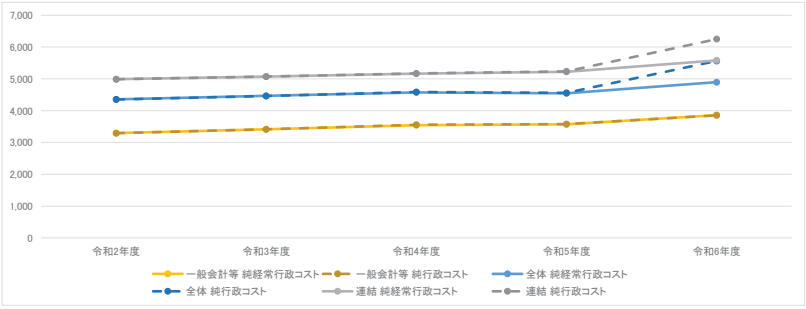


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から128百万円の増加（＋0．8%）となった。
金額の変動が大きなものは、除雪関係車両と通学バスの更新を行った物品で77百万円の増加と、無形固定資産のうち基金で129百万円の増加である。ただし、基金については、予定される大型事業に対しての積み立てを含むものであり、計画的な運用に努める。
一方、地方債の償還額が発行額を上回り、地方債が194百万円減少しているが、地域医療確立のため、医療法人が実施した診療所の建て替えに対し補助することとし、債務負担行為を設定したことにより長期未払金が272百万円増加したため、負債総額も129百万円増加（＋2．6%）した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,295	3,416	3,543	3,568	3,859
	純行政コスト	3,292	3,412	3,555	3,579	3,852
全体	純経常行政コスト	4,355	4,466	4,577	4,547	4,897
	純行政コスト	4,352	4,461	4,589	4,557	5,565
連結	純経常行政コスト	4,991	5,074	5,161	5,221	5,580
	純行政コスト	4,989	5,071	5,174	5,232	6,249

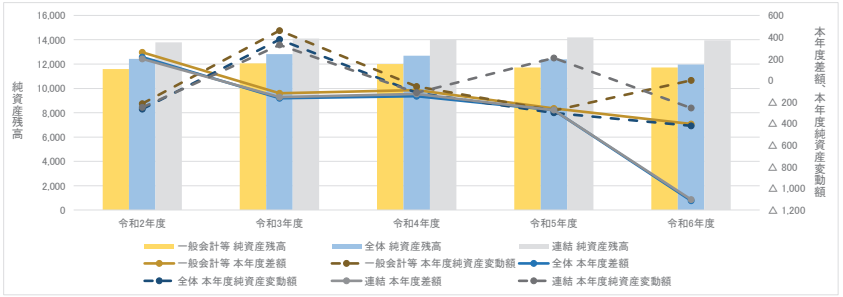


分析：
一般会計等においては、経常費用は4，053百万円となり、前年度から302百万の増加（＋8．1%）となった。
そのうち、人件費等の業務費用は2，622百万円で経常費用の65%を占め、補助金や社会保障給付等の移転費用は1，431百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。ただし、本年度に実施した地方創生拠点施設整備事業補助金（230百万円）の支出により、移転費用が前年度比では23．2%増加したことが、経常費用の増加の主な要因である。
最も金額が大きいのは、物件費等（1，965百万円）であり、純行政コストの過半を占めている。
物価高騰等の影響を受け、今後もこの傾向が続くことが見込まれることから、経常経費の抑制・縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	259	△ 121	△ 91	△ 261	△ 404
	本年度純資産変動額	△ 216	460	△ 58	△ 280	0
	純資産残高	11,598	12,059	12,001	11,721	11,721
全体	本年度差額	215	△ 167	△ 148	△ 277	△ 1,114
	本年度純資産変動額	△ 266	377	△ 116	△ 301	△ 421
	純資産残高	12,432	12,809	12,693	12,392	11,971
連結	本年度差額	198	△ 156	△ 126	△ 276	△ 1,103
	本年度純資産変動額	△ 251	327	△ 115	206	△ 257
	純資産残高	13,784	14,111	13,996	14,201	13,944

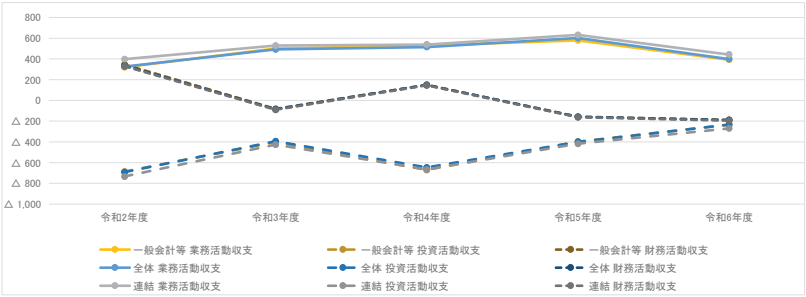


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（3，448百万円）が純行政コスト（3，852百万円）を下回り、本年度の差額は△404百万円であるが、その他の変動要因により、純資産残高は11，721百万円で前年度末から増減はなかった。引き続き、増加している物件費等の抑制など行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	320	500	529	579	393
	投資活動収支	△ 686	△ 401	△ 670	△ 398	△ 233
	財務活動収支	346	△ 81	149	△ 157	△ 189
全体	業務活動収支	326	492	515	602	398
	投資活動収支	△ 692	△ 393	△ 647	△ 399	△ 234
	財務活動収支	334	△ 86	150	△ 158	△ 189
連結	業務活動収支	398	529	539	632	443
	投資活動収支	△ 733	△ 427	△ 667	△ 418	△ 270
	財務活動収支	330	△ 90	146	△ 162	△ 195



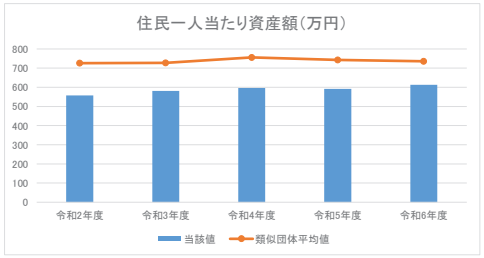
分析：
一般会計等においては、業務活動収支が393百万円であった。
投資活動収支については、基金の取崩しにより収入が163百万円（＋89．1%）増加し、収支差額が縮減されはしたが、△233百万円となった。
財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから、△189百万円となっており、本年度末の地方債残高は前年度から150百万円減少し、3，970百万円となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

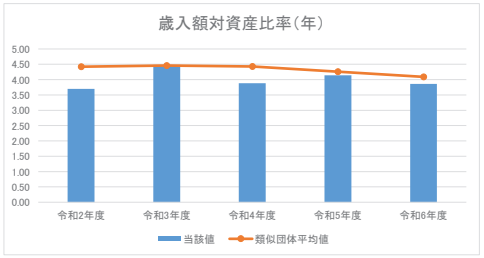
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,659,190	1,693,971	1,702,307	1,660,353	1,673,150
人口	2,979	2,913	2,853	2,808	2,730
当該値	557.0	581.5	596.7	591.3	612.9
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

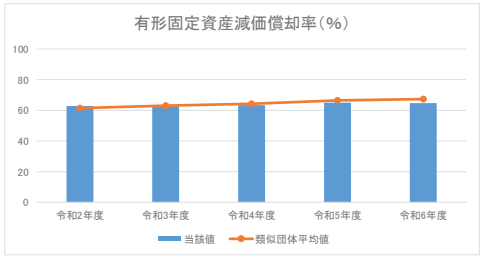
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	16,592	16,940	17,023	16,604	16,732
歳入総額	4,486	3,781	4,393	4,012	4,335
当該値	3.70	4.48	3.88	4.14	3.86
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	22,115	22,202	22,747	23,474	23,249
有形固定資産　※1	35,222	35,484	35,863	36,110	36,008
当該値	62.8	62.6	63.4	65.0	64.6
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

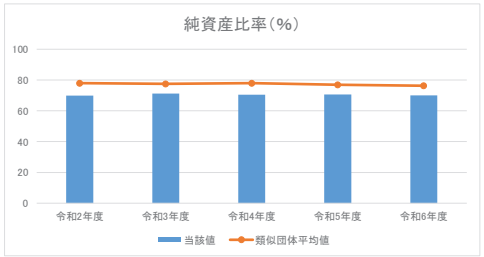
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

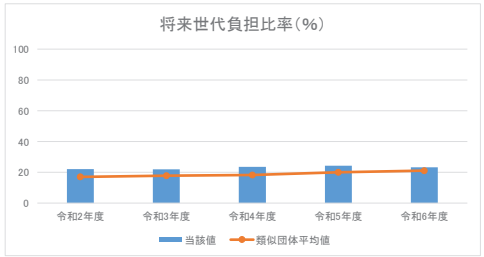
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	11,598	12,059	12,001	11,721	11,721
資産合計	16,592	16,940	17,023	16,604	16,732
当該値	69.9	71.2	70.5	70.6	70.1
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	3,193	3,216	3,451	3,404	3,312
有形・無形固定資産合計	14,507	14,680	14,605	14,060	14,248
当該値	22.0	21.9	23.6	24.2	23.2
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

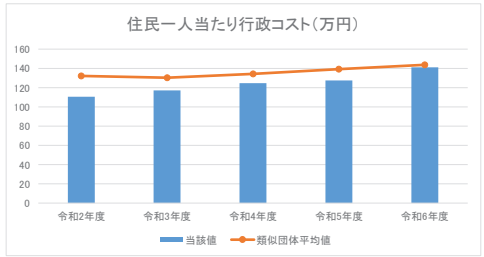
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

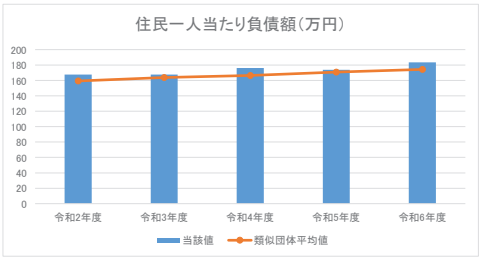
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	329,216	341,219	355,524	357,881	385,153
人口	2,979	2,913	2,853	2,808	2,730
当該値	110.5	117.1	124.6	127.5	141.1
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

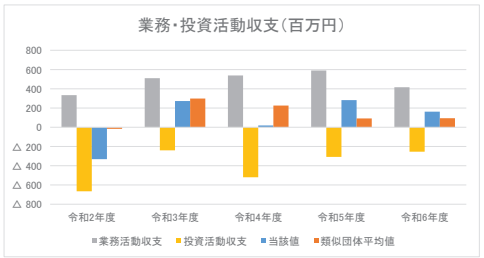
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	499,347	488,090	502,251	488,249	501,055
人口	2,979	2,913	2,853	2,808	2,730
当該値	167.6	167.6	176.0	173.9	183.5
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	333	511	539	590	417
投資活動収支　※2	△ 665	△ 239	△ 520	△ 307	△ 255
当該値	△ 332	272	19	283	162
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

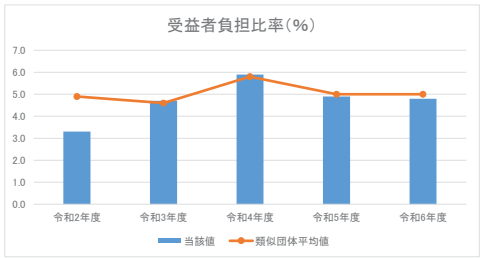
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	114	169	223	183	194
経常費用	3,409	3,585	3,765	3,751	4,053
当該値	3.3	4.7	5.9	4.9	4.8
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を下回っているが、当団体では道路敷地のうち、取得価格が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多く占めているためであると考えられる。

有形固定資産減価償却率については、前年度で減価償却累計額250百万円（期末帳簿価額1円）であった公設民営の診療所を譲渡したことにより0．4ポイント減少した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。

将来世代負担比率は、地方債残高が減少し、固定資産合計も増加したため1．0%改善した。

引き続き、地方債の計画的な借入や適正管理により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。過去に行った財政健全化プランの人員抑制策により人件費が抑えられていることが要因であると考えられる。

一方、前年度から13．6万円増加している。要因としては単年度の補助事業230百万円によるものであるが、物件費等が高い状況にあり、今後も行政コストの削減に努めるものとする。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は9．6万円増加した。類似団体平均も上回っており、その差が6万円拡大している。地方債の償還が借入を上回ったことにより地方債残高は減少しているが、医療法人に対する診療所の建設費等を補助するため、債務負担行為を設定したことによるものである。

業務・投資活動収支については、基金の積立金と取崩しを除くことにより、投資活動収支の赤字が22百万円拡大している。今後も必要な投資を行っていくため、地方債や基金の適切な管理運用に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から0．1%減少した。これは単年度の補助事業230百万円の支出により経常費用が増加したためで、類似団体平均と同水準にあると考えられる。

現状では、業務の効率化等により、受益者負担比率の低下要因となる物件費等経常費用の上昇の抑制に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道松前町

団体コード　013315

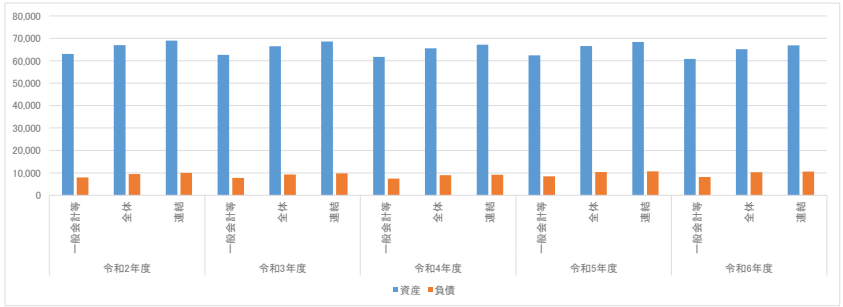
人口	5,818 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	293.25 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,826,563 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－2	実質公債費比率	7.4 %
		将来負担比率	15.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	63,057	62,617	61,711	62,402	60,810
	負債	7,918	7,715	7,450	8,506	8,141
全体	資産	66,954	66,517	65,585	66,538	65,119
	負債	9,491	9,271	9,004	10,331	10,299
連結	資産	69,024	68,554	67,125	68,396	66,858
	負債	9,958	9,768	9,191	10,651	10,577

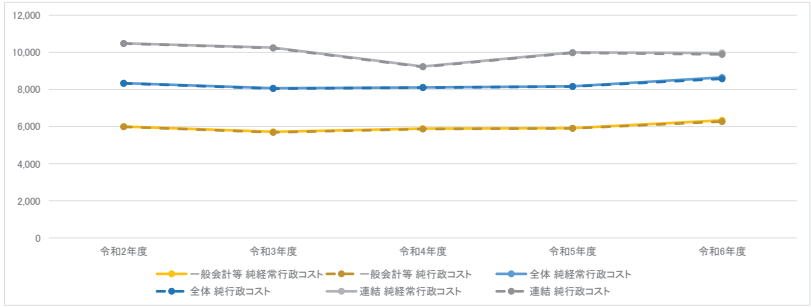


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,592百万円減少（−2.6%）している。
金額の増減が大きい主なものは、インフラ資産と流動資産であり、インフラ資産は、工作物の減価償却による資産の減少（△836百万円）のためであり、流動資産は、財政調整基金の減少（△244百万円）のためである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,000	5,719	5,890	5,913	6,338
	純行政コスト	5,984	5,686	5,866	5,897	6,271
全体	純経常行政コスト	8,337	8,068	8,115	8,174	8,651
	純行政コスト	8,326	8,045	8,092	8,159	8,577
連結	純経常行政コスト	10,487	10,255	9,239	9,995	9,968
	純行政コスト	10,475	10,230	9,213	9,978	9,888

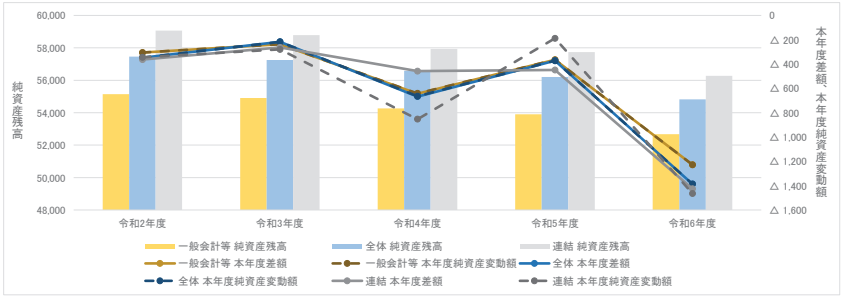


分析：
一般会計等においては、経常費用は6,611百万円となり、前年度比500百万円の増加（+8.2%）となった。
この主な要因は、業務費用が受託事業による物件費の増等により、前年度に比べて483百万円の増加（+36.6%）となったためである。今後も行政コストは様々な事業で変わってくると思われるが、過度な負担とならないように努めたい。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 306	△ 237	△ 643	△ 365	△ 1,228
	本年度純資産変動額	△ 306	△ 237	△ 641	△ 365	△ 1,228
	純資産残高	55,139	54,902	54,261	53,897	52,669
全体	本年度差額	△ 348	△ 217	△ 667	△ 373	△ 1,387
	本年度純資産変動額	△ 348	△ 217	△ 665	△ 373	△ 1,387
	純資産残高	57,463	57,246	56,581	56,208	54,820
連結	本年度差額	△ 363	△ 263	△ 457	△ 448	△ 1,426
	本年度純資産変動額	△ 345	△ 279	△ 853	△ 188	△ 1,465
	純資産残高	59,065	58,786	57,934	57,745	56,280

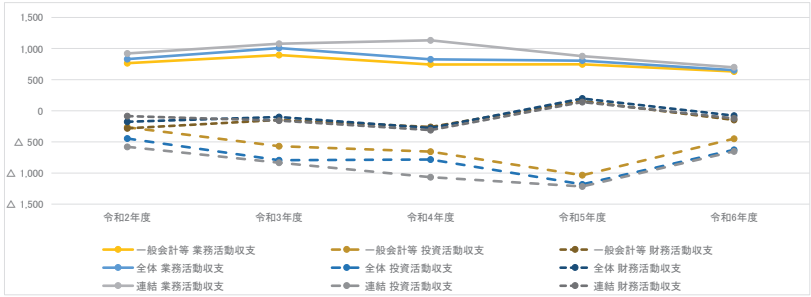


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（5,043百万円）が純行政コスト（6,271百万円）を下回っており、本年度差額は△1,228百万円の減少となった。
これは、財源が令和5年度に実施した肉牛改良センター賃貸型牛舎建設事業に係る国庫補助金の減などにより前年より△490百万円となり、2行政コスト分析のとおり、経常費用がそれを上回ったためである。今後も大型風力に係る固定資産税の増は見込めるが、人件費等のコストが増えることが予想され、純資産は減少となると思われる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	764	896	745	746	632
	投資活動収支	△ 265	△ 569	△ 656	△ 1,036	△ 450
	財務活動収支	△ 282	△ 146	△ 261	156	△ 148
全体	業務活動収支	830	1,008	827	807	653
	投資活動収支	△ 446	△ 795	△ 782	△ 1,182	△ 628
	財務活動収支	△ 175	△ 100	△ 277	197	△ 79
連結	業務活動収支	920	1,079	1,133	879	698
	投資活動収支	△ 579	△ 836	△ 1,066	△ 1,216	△ 654
	財務活動収支	△ 87	△ 158	△ 310	140	△ 121



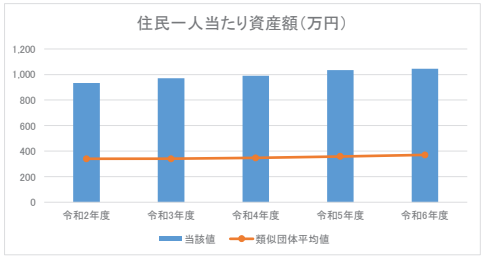
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は632百万円であったが、投資活動収支については、肉牛改良センター賃貸型牛舎建設等による公共施設等整備費支出が623百万円減となり、前年度比△586百万円となった。
財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△148百万円となった。これらによって、本年度資金収支額は34百万円となり、本年度末現金預金残高は991百万円となった。今後の起債発行額は、償還額を超えない程度となる見込であり、減少傾向となると思われる。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

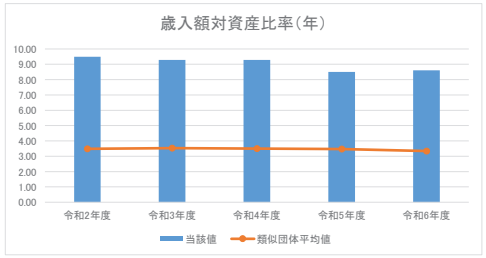
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,305,700	6,261,716	6,171,133	6,240,220	6,081,034
人口	6,753	6,445	6,231	6,030	5,818
当該値	933.8	971.6	990.4	1,034.9	1,045.2
類似団体平均値	341.1	340.9	347.7	358.9	370.7



②歳入額対資産比率（年）

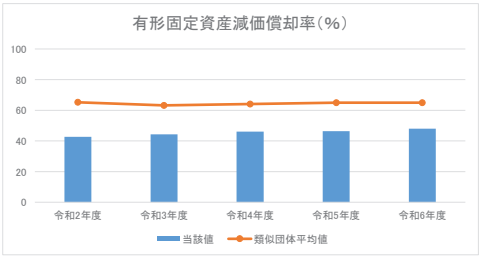
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	63,057	62,617	61,711	62,402	60,810
歳入総額	6,647	6,742	6,644	7,338	7,062
当該値	9.49	9.29	9.29	8.50	8.61
類似団体平均値	3.49	3.53	3.50	3.47	3.34



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	31,165	32,566	33,974	34,278	35,790
有形固定資産　※1	72,948	73,527	73,872	73,998	74,640
当該値	42.7	44.3	46.0	46.3	48.0
類似団体平均値	65.2	63.2	64.1	65.0	65.0

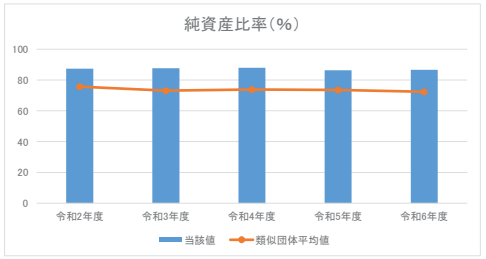
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

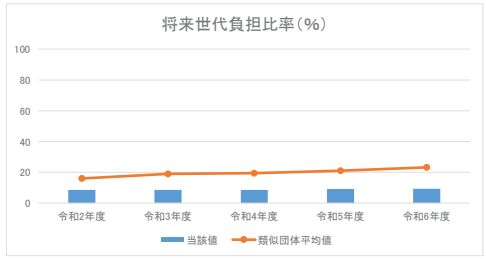
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	55,139	54,902	54,261	53,897	52,669
資産合計	63,057	62,617	61,711	62,402	60,810
当該値	87.4	87.7	87.9	86.4	86.6
類似団体平均値	75.7	73.1	73.8	73.5	72.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	5,175	5,101	4,990	5,311	5,328
有形・無形固定資産合計	60,528	59,662	58,592	58,403	57,528
当該値	8.5	8.5	8.5	9.1	9.3
類似団体平均値	16.0	19.0	19.4	21.0	23.2

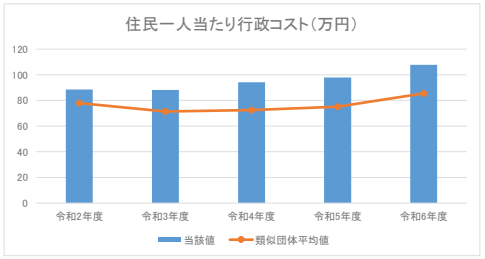
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

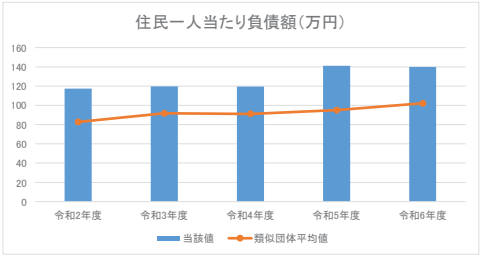
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	598,415	568,628	586,584	589,729	627,116
人口	6,753	6,445	6,231	6,030	5,818
当該値	88.6	88.2	94.1	97.8	107.8
類似団体平均値	78.0	71.4	72.5	75.1	85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

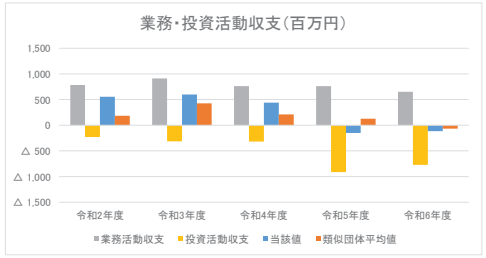
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	791,822	771,503	745,008	850,558	814,146
人口	6,753	6,445	6,231	6,030	5,818
当該値	117.3	119.7	119.6	141.1	139.9
類似団体平均値	82.8	91.7	91.2	95.1	102.2



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	785	912	760	762	653
投資活動収支　※2	△ 231	△ 315	△ 318	△ 912	△ 770
当該値	554	597	442	△ 150	△ 117
類似団体平均値	185.1	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

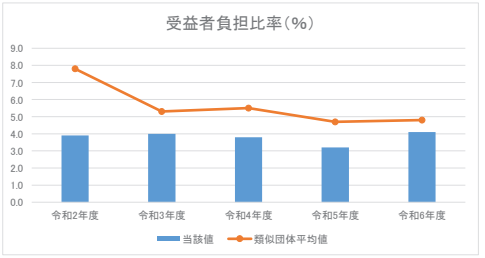
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	243	240	233	198	273
経常費用	6,243	5,959	6,123	6,111	6,611
当該値	3.9	4.0	3.8	3.2	4.1
類似団体平均値	7.8	5.3	5.5	4.7	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。資産合計は松前中学校等の減価償却により減となり、借入事業減による地方債発行額の減により歳入総額も水準が下がったため、歳入額対資産比率は、前年から増となった。今後は、大型事業の実施等に左右されるが、類似団体平均値に近づけるように努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度から0.2%増となった。地方債残高は償還額を超えない程度で借入することを基本と考えているため、今後は減少していくと思われるが、将来世代の負担とならないように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から10万円、純行政コストについても、37,387万円増加となり、類似団体平均との差が小さくなった。これは、白坂地区発掘調査事業で支出が増えており、受託事業によって変化が大きいものでもある。また、人口減の影響も大きいと推測される。

また、純行政コストの2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因でもあるので、定員適正化計画に基づき削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、前年度より差が小さくなったが、依然として高水準であるといえる。主な要因は、人口数の減ではあるが、負債合計も地方債の発行額が償還額を上回ったことが挙げられる。今後も償還額の推移を見ながら、借入を行い、将来に過度な負担とならないよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。昨年度から0.9%増加し、類似団体平均は0.1%増加したため、差は小さくなった。今後も経費の削減は元より、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道福島町

団体コード　013323

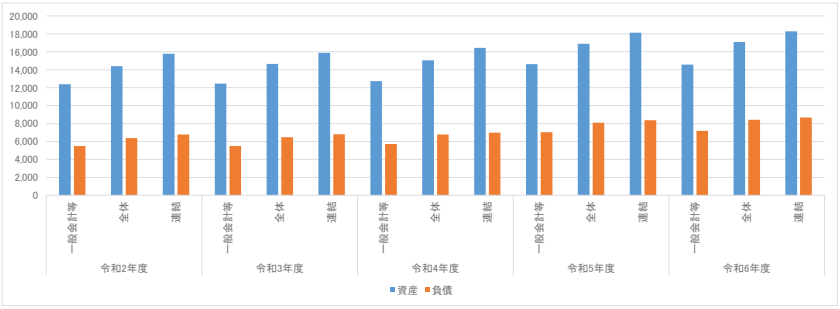
人口	3,378 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	187.25 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,694,846 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－1	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	31.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	12,376	12,463	12,742	14,618	14,584
	負債	5,504	5,506	5,726	7,033	7,180
全体	資産	14,406	14,649	15,056	16,899	17,094
	負債	6,375	6,480	6,788	8,091	8,412
連結	資産	15,791	15,896	16,452	18,139	18,291
	負債	6,772	6,798	6,970	8,360	8,671

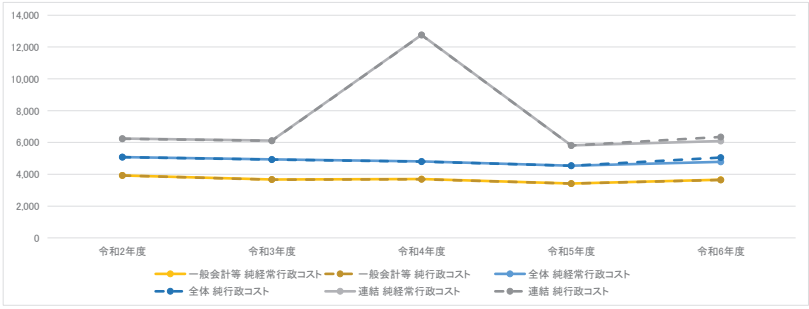


分析：
一般会計等においては、資産は約0.34億円の減少（▲0.2%）で、約145.84億円となった。純資産は約1.81億円の減少（▲2.4%）で、約74.04億円（50.8%）となり、負債は約1.47億円の増加（+2.1%）で、約71.80億円（49.2%）となった。負債のうち金額の変動が大きいものは地方債であり、本年度の地方債発行額が地方債償還額を上回っていることから、地方債残高が増加しております。
また、全体での資産は約1.95億円の増加（+1.2%）で、約170.94億円となった。純資産は約1.26億円の減少（▲1.4%）で、約86.82億円（50.8%）、負債は約3.21億円の増加（+4.0%）で、約84.12億円（49.2%）となっている。連結での資産は約1.51億円の増加（+0.8%）で、約182.91億円となった。純資産は約1.59億円の減少（▲1.6%）で、約96.20億円（52.6%）、負債は約3.11億円の増加（+3.7%）で、約86.71億円（47.4%）となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,925	3,677	3,699	3,419	3,651
	純行政コスト	3,921	3,664	3,690	3,416	3,644
全体	純経常行政コスト	5,080	4,931	4,804	4,538	4,782
	純行政コスト	5,077	4,918	4,795	4,535	5,046
連結	純経常行政コスト	6,243	6,123	12,764	5,816	6,085
	純行政コスト	6,238	6,108	12,754	5,810	6,346

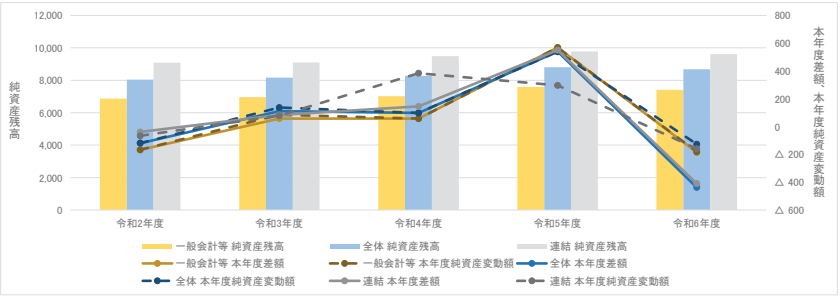


分析：
一般会計等においては、経常費用は約2.61億円の増加（+7.4%）で、約38.08億円となった。一方、経常収益は約0.29億円の増加（+22.4%）で、約1.57億円となっている。純経常行政コストは約2.32億円の増加（+6.8%）で、約36.51億円となり、純行政コストは約2.28億円の増加（+6.7%）で、約36.44億円となっている。業務費用の方が移転費用よりも多く、業務費用のうち物件費（約9.5億円）が純行政コストの約26.0%を占めているため、今後も公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努める。
また、純行政コストは全体では約5.12億円の増加（+11.3%）で、約50.46億円となっている。連結では約5.36億円の増加（+9.2%）で、約63.46億円となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 167	58	58	569	△ 185
	本年度純資産変動額	△ 167	86	58	569	△ 181
	純資産残高	6,871	6,957	7,016	7,585	7,404
全体	本年度差額	△ 119	111	98	540	△ 438
	本年度純資産変動額	△ 119	138	98	540	△ 126
	純資産残高	8,031	8,169	8,268	8,808	8,682
連結	本年度差額	△ 39	83	145	550	△ 410
	本年度純資産変動額	△ 66	79	384	297	△ 159
	純資産残高	9,080	9,098	9,482	9,779	9,620

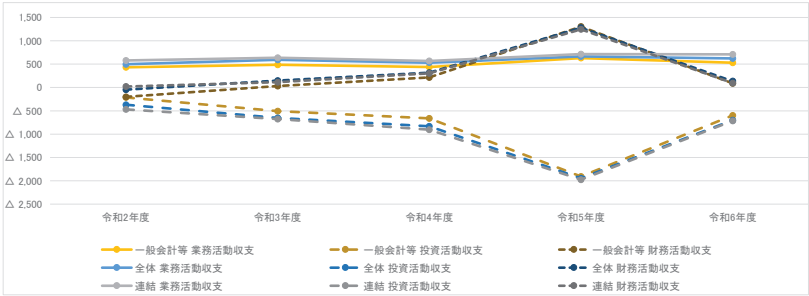


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（約34.58億円）が純行政コスト（約36.44億円）を下回っており、本年度差額は約▲1.85億円となり、純資産残高は約1.81億円の減少（▲2.4%）で、約74.04億円となっている。また、全体での純資産残高は約1.26億円の減少（▲1.4%）で、約86.82億円となり、連結での純資産残高は約1.59億円の減少（▲1.6%）で、約96.2億円となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	432	485	439	629	528
	投資活動収支	△ 214	△ 508	△ 663	△ 1,907	△ 600
	財務活動収支	△ 201	32	216	1,303	90
全体	業務活動収支	498	593	532	665	623
	投資活動収支	△ 370	△ 652	△ 834	△ 1,945	△ 700
	財務活動収支	△ 47	148	318	1,279	135
連結	業務活動収支	577	638	567	715	709
	投資活動収支	△ 470	△ 676	△ 903	△ 1,976	△ 716
	財務活動収支	20	112	302	1,245	93



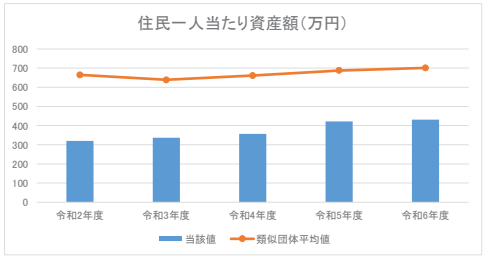
分析：
一般会計等においては、資金収支額は約0.17億円の増加（+12.8%）で、資金残高は約1.51億円となった。
これは業務活動収支は約5.28億円であったが、投資活動収支については、青少年交流センター整備事業等を行ったことから、約▲6.00億円となっている。財務活動収支についても、青少年交流センター整備事業等に係る地方債発行額が地方債償還額を上回ったことから、約0.9億円に増加しており、来年度以降も大型事業実施に伴う過疎対策事業債等の発行によって、財務活動収支はプラスに転じることが考えられる。
また、全体の資金収支額では約0.59億円の増加（+7.1%）で、資産残高は約8.91億円となった。連結の資金収支額は約0.86億円の増加（+10.2%）で、比例連結割合変更に伴う差額（約+0.02億円）の計上により、資金残高は約9.55億円となっている。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

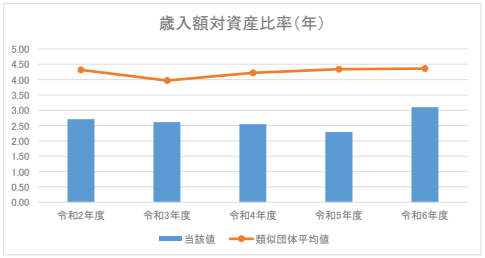
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,237,568	1,246,306	1,274,204	1,461,845	1,458,405
人口	3,859	3,702	3,571	3,467	3,378
当該値	320.7	336.7	356.8	421.6	431.7
類似団体平均値	664.4	639.2	661.4	687.9	701.2



②歳入額対資産比率（年）

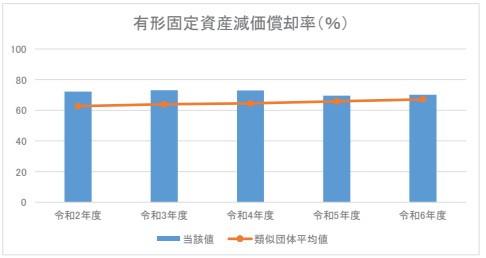
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,376	12,463	12,742	14,618	14,584
歳入総額	4,568	4,770	5,003	6,385	4,701
当該値	2.71	2.61	2.55	2.29	3.10
類似団体平均値	4.32	3.97	4.22	4.34	4.36



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	21,393	21,914	22,428	23,009	23,647
有形固定資産　※1	29,621	29,997	30,751	33,094	33,744
当該値	72.2	73.1	72.9	69.5	70.1
類似団体平均値	62.7	63.9	64.5	65.8	67.1

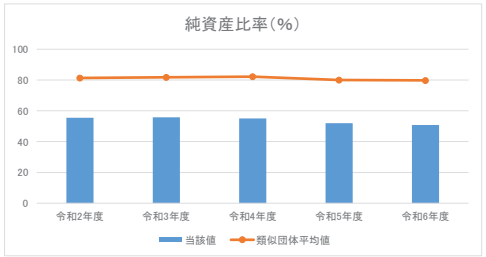
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

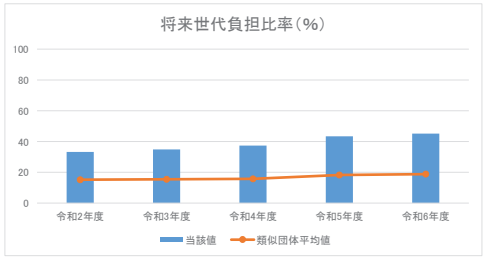
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	6,871	6,957	7,016	7,585	7,404
資産合計	12,376	12,463	12,742	14,618	14,584
当該値	55.5	55.8	55.1	51.9	50.8
類似団体平均値	81.3	81.8	82.2	80.0	79.8



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	3,432	3,563	3,909	5,344	5,578
有形・無形固定資産合計	10,309	10,221	10,488	12,322	12,371
当該値	33.3	34.9	37.3	43.4	45.1
類似団体平均値	15.2	15.5	15.8	18.3	18.8

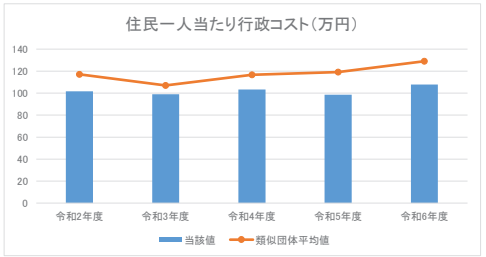
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

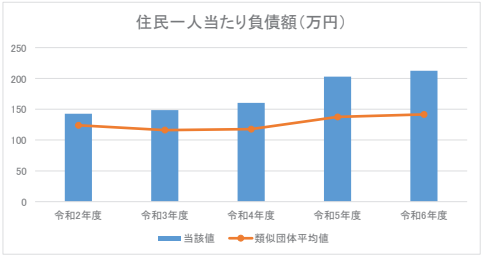
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	392,127	366,376	369,031	341,585	364,383
人口	3,859	3,702	3,571	3,467	3,378
当該値	101.6	99.0	103.3	98.5	107.9
類似団体平均値	117.0	107.0	116.6	119.1	129.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

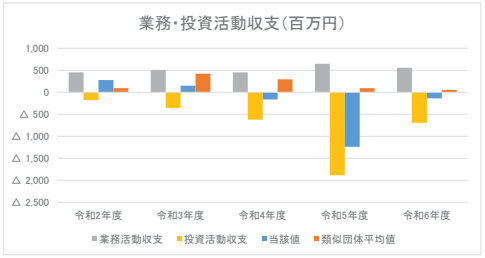
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	550,420	550,603	572,607	703,289	717,961
人口	3,859	3,702	3,571	3,467	3,378
当該値	142.6	148.7	160.3	202.9	212.5
類似団体平均値	124.1	116.1	117.8	137.5	141.6



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	454	502	455	646	558
投資活動収支　※2	△ 177	△ 352	△ 620	△ 1,886	△ 694
当該値	277	150	△ 165	△ 1,240	△ 136
類似団体平均値	94.4	421.5	296.0	94.7	50.5

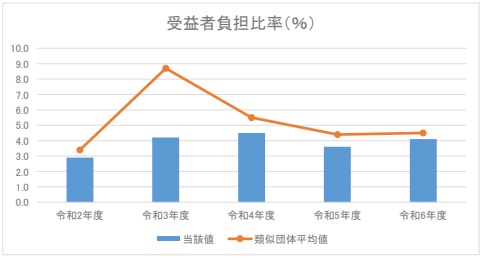
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	117	161	173	128	157
経常費用	4,042	3,838	3,872	3,548	3,808
当該値	2.9	4.2	4.5	3.6	4.1
類似団体平均値	3.4	8.7	5.5	4.4	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を大きく下回る結果となっている。
資産の構成については、事業用資産が53.2%、インフラ資産が29.2%となっており、前年度と比較して事業用資産が1.2ポイント増加、インフラ資産が0.9ポイント減少している。増加は公共施設の新設、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が主な要因となっている。
有形固定資産減価償却率については、公共施設等の老朽化に伴い、類似団体平均より少し高い水準が続いている。点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、今後も公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っている。
前年度との比較では、一般会計等の資産は約0.34億円の減少（▲0.2%）、純資産は約1.81億円の減少（▲2.4%）、負債は約1.47億円の増加（+2.1%）となっている。
将来世代負担比率は類似団体平均より高い水準が続いている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を少し下回っている。
また、純行政コストは物件費等の増加に伴い、昨年度に比べ、約2.28億円の増加（+6.7%）となり、一人当たりのコストは約9.4万円増加した。
今後も、現有資産の活用を基本とし、長寿命化や施設の改修を行い、住民サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っており、前年度との比較では、負債は約1.47億円（+2.1%）の増加となっている。
地方債残高については、近年、過疎対策事業債等を活用した普通建設事業を推進していることから増加傾向にある。基本的運用の考え方については、原則、当該年度予算計上の元利償還額以内の発行額とすることを目標とし、地方債残高の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より低い水準が続いている。前年度との比較では、0.5ポイント増加している。また、経常収益は約29百万円増加、経常費用は約260百万円増加しており、今後も公共施設等総合管理計画などに基づき、老朽化した施設の統廃合、規模縮小の推進による施設保有量の適正化に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道知内町

団体コード　013331

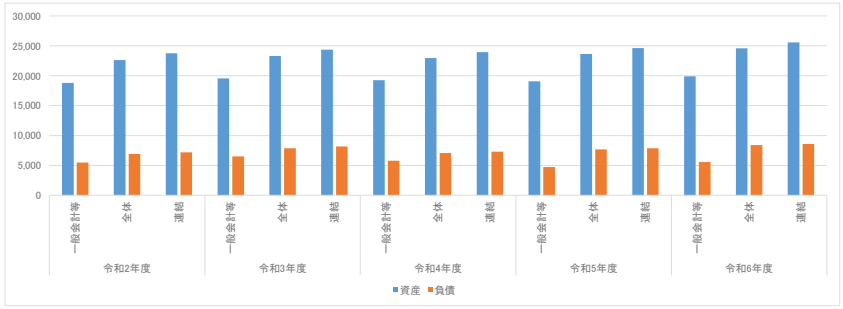
人口	3,783 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	196.76 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,989,327 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	18,789	19,549	19,268	19,077	19,912
	負債	5,483	6,516	5,779	4,705	5,555
全体	資産	22,605	23,303	22,970	23,641	24,602
	負債	6,899	7,879	7,086	7,661	8,394
連結	資産	23,739	24,359	23,927	24,639	25,578
	負債	7,172	8,169	7,283	7,862	8,581

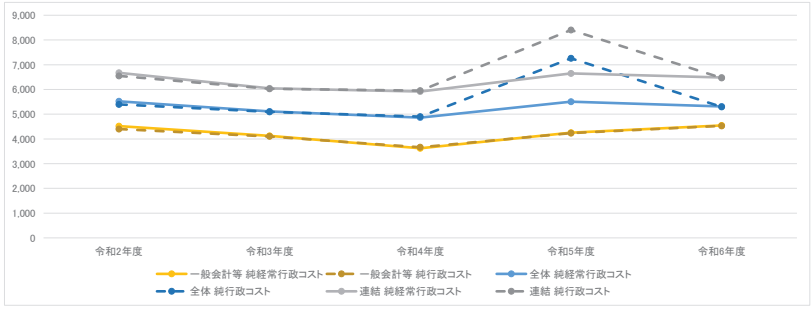


分析：
一般会計等においては約199.12億円の資産を形成、負債である約55.55億円については、将来の世代の負担となります。
次年度以降、公共施設の解体等予定しており、資産は今後公共施設総合管理計画に基づき、減少となることが見込まれる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,522	4,126	3,623	4,254	4,545
	純行政コスト	4,397	4,102	3,663	4,233	4,529
全体	純経常行政コスト	5,520	5,116	4,862	5,506	5,310
	純行政コスト	5,393	5,093	4,902	7,259	5,294
連結	純経常行政コスト	6,673	6,049	5,916	6,653	6,486
	純行政コスト	6,545	6,024	5,953	8,403	6,465

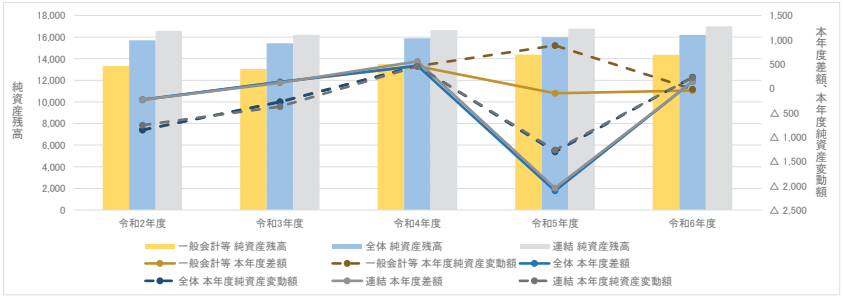


分析：
経常費用は一般会計等で約47.22億円となっており、行政サービス利用に対する対価として町民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計で約45.45億円、臨時損益を加えた純行政コストは約45.29億円となっています。
今後も高齢化等により、このような傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し・経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 237	132	456	△ 102	△ 46
	本年度純資産変動額	△ 860	△ 272	456	883	△ 15
	純資産残高	13,306	13,033	13,490	14,373	14,357
全体	本年度差額	△ 229	132	466	△ 2,107	142
	本年度純資産変動額	△ 851	△ 282	461	△ 1,307	228
	純資産残高	15,706	15,424	15,885	15,980	16,208
連結	本年度差額	△ 236	113	556	△ 2,050	135
	本年度純資産変動額	△ 757	△ 376	454	△ 1,269	220
	純資産残高	16,566	16,190	16,644	16,777	16,997

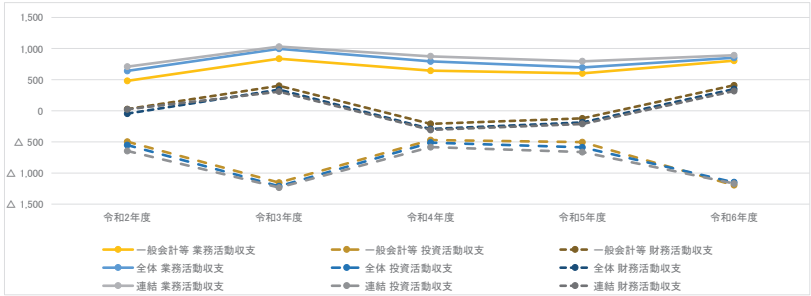


分析：
一般会計等において資産は約8.35億円の増加、純資産は約15百万円の減少、負債は約8.50億円の増加となり、資産増減の主な要因として、減価償却による資産価値が減少している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	481	837	646	602	805
	投資活動収支	△ 495	△ 1,153	△ 470	△ 503	△ 1,196
	財務活動収支	27	401	△ 210	△ 121	410
全体	業務活動収支	641	996	795	697	852
	投資活動収支	△ 551	△ 1,213	△ 512	△ 587	△ 1,149
	財務活動収支	△ 46	340	△ 292	△ 188	349
連結	業務活動収支	709	1,032	876	796	893
	投資活動収支	△ 644	△ 1,233	△ 583	△ 662	△ 1,168
	財務活動収支	24	309	△ 307	△ 211	317



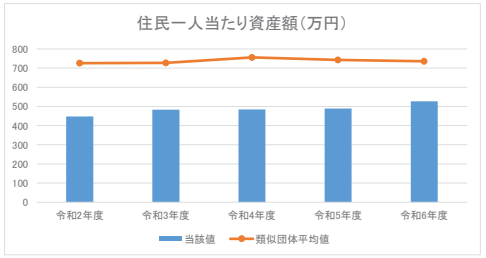
分析：
行政コスト計算書の減価償却費が約7.06億円、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備費支出が約12.69億円と公共施設の設備投資が減価償却を上回っている。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

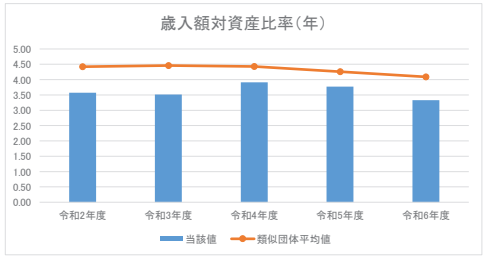
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,878,900	1,954,900	1,926,800	1,907,726	1,991,227
人口	4,198	4,044	3,983	3,898	3,783
当該値	447.6	483.4	483.8	489.4	526.4
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

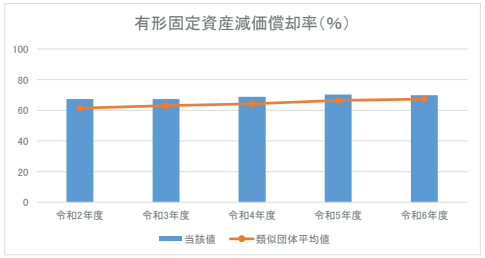
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,789	19,549	19,268	19,077	19,912
歳入総額	5,265	5,565	4,933	5,064	5,978
当該値	3.57	3.51	3.91	3.77	3.33
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	22,348	23,031	23,735	24,439	25,110
有形固定資産　※1	33,229	34,223	34,511	34,805	35,998
当該値	67.3	67.3	68.8	70.2	69.8
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

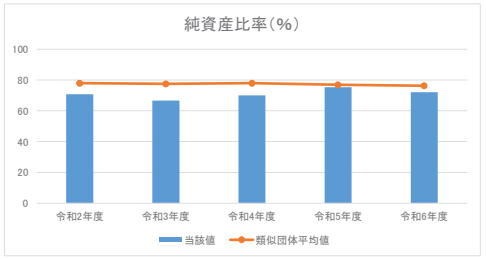
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

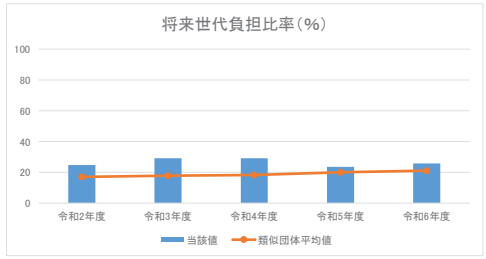
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	13,306	13,033	13,490	14,373	14,357
資産合計	18,789	19,549	19,268	19,077	19,912
当該値	70.8	66.7	70.0	75.3	72.1
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	3,984	4,771	4,660	3,655	4,158
有形・無形固定資産合計	16,150	16,423	16,011	15,571	16,134
当該値	24.7	29.1	29.1	23.5	25.8
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

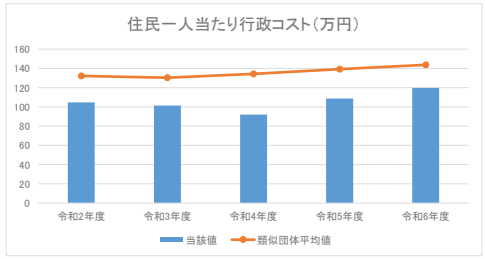
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

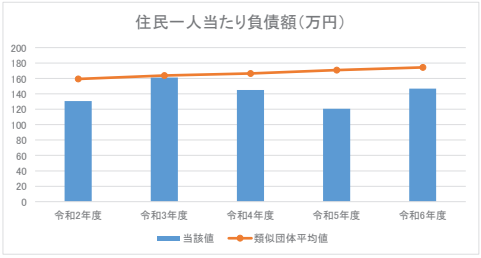
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	439,700	410,200	366,300	423,316	452,891
人口	4,198	4,044	3,983	3,898	3,783
当該値	104.7	101.4	92.0	108.6	119.7
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

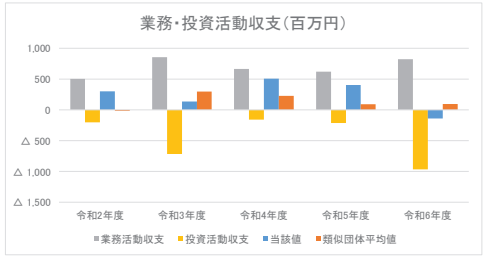
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	548,300	651,600	577,900	470,465	555,496
人口	4,198	4,044	3,983	3,898	3,783
当該値	130.6	161.1	145.1	120.7	146.8
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	503	855	665	620	824
投資活動収支　※2	△ 204	△ 718	△ 157	△ 215	△ 965
当該値	299	137	508	405	△ 141
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

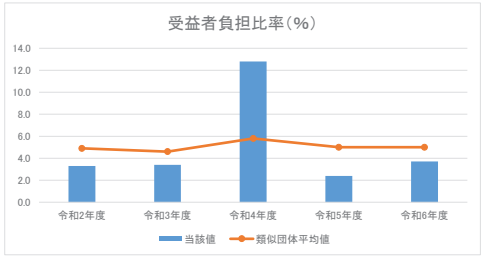
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	156	144	531	105	177
経常費用	4,678	4,270	4,154	4,359	4,722
当該値	3.3	3.4	12.8	2.4	3.7
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代～50年代に整備した資産が多く、整備から50年度経過して更新時期を迎えていることなど、類似団体より高い水準にある。
公共施設等総合管理計画や公共施設長寿命化計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化整備の検討を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

「住民一人当たりの資産額」は526万円で、人口平均の827万円よりも低い水準です。
これには、行政面積が関係しています。
「住民一人当たりの負債額」は約147万円で、人口平均の207万円と比べ低い水準となっています。
将来の高齢化等を勘案すると、地方債の抑制や地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たりの行政コスト」は120万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準となっている。

4. 負債の状況

「住民一人当たりの負債額」は約147万円で、人口平均の207万円と比べ低い水準です。
今後は、新規事業については、優先順位をつけ実施していくなど負債の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担割合」は3.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の5.7%より低い水準です。
今後も公共施設等総合計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道木古内町

団体コード　013340

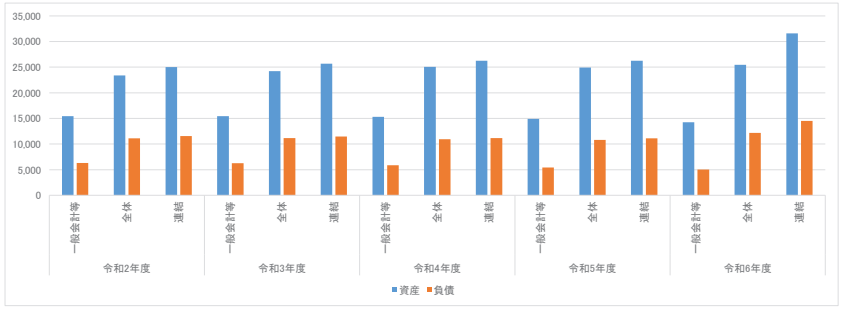
人口	3,528 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	221.86 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,919,820 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費比率	15.0 %
		将来負担比率	47.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	15,441	15,422	15,293	14,921	14,268
	負債	6,303	6,269	5,877	5,419	5,016
全体	資産	23,373	24,225	25,067	24,910	25,451
	負債	11,112	11,144	10,950	10,790	12,194
連結	資産	25,026	25,696	26,235	26,264	31,589
	負債	11,571	11,463	11,180	11,098	14,509



分析：

・一般会計等においては、資産総額が前年度から653百万円の減少（△4.4%）となっているが、主な要因は、事業用資産やインフラ資産の減価償却が進み有形固定資産が575百万円の減少となり、投資その他の資産では特定目的基金等の取り崩しにより64百万円の減少となった。流動資産については、財政調整基金が2百万円の増加、減債基金が8百万円の増加となっているが、現金預金15百万円の減少により4百万円の減少となった。。また、負債総額が403百万円の減少（△7.4%）となっているが、主な要因は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことにより地方債残高が減少し、、固定負債の地方債等額において491百万円減少したためである。

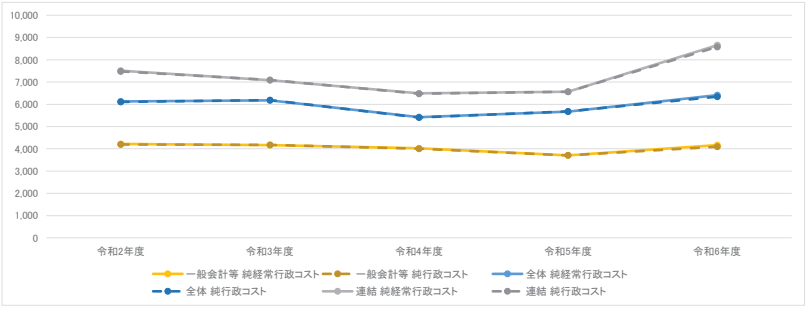
・病院事業会計・高齢者介護サービス事業会計・水道事業会計・下水道事業特別会計等を加えた全体の資産総額は建物等の減価償却が進み、前年度から541百万円の増（+2.2%）となっている。資産総額は上下水道等のインフラ資産及び病院・特別養護老人ホーム施設の医療・介護機器等の物品を計上していること等により、一般会計等に比べて11,183百万円多くなっている。

・北海道後期高齢者医療広域連合、北海道市町村備荒資金組合、渡島・檜山地方税滞納整理機構、渡島廃棄物処理広域連合、渡島西部広域事務組合等との連結では、資産総額は前年度から5,325百万円増（+20.3%）となっており、全体会計に比べて6,138百万円多くなっている。また、負債総額では前年度から3,411百万円（+30.7%）の増加となっており、全体会計と比べて2,315百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,220	4,167	4,026	3,706	4,165
	純行政コスト	4,195	4,174	4,007	3,705	4,091
全体	純経常行政コスト	6,132	6,178	5,422	5,674	6,412
	純行政コスト	6,104	6,186	5,408	5,680	6,343
連結	純経常行政コスト	7,507	7,083	6,493	6,560	8,653
	純行政コスト	7,479	7,089	6,477	6,563	8,579



分析：

・一般会計等においては、経常費用は4,283百万円となり、前年度比440百万円の増（+11.4%）となった。そのうち人件費等の業務費用は2,536百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,747百万円となっている。補助金等が1,518百万円と多くなっているのは、病院事業・高齢者介護サービス事業・水道事業・渡島西部広域事務組合等の負担金を支出しているためである。また、物価高騰の影響から、各種行政システムや施設の附帯設備機器等の保守料の増や施設の老朽化等により物件費・維持補修費が年々増加傾向にあるため、事業の見直しや公共施設等の適正管理の推進により、経費の抑制に努める。

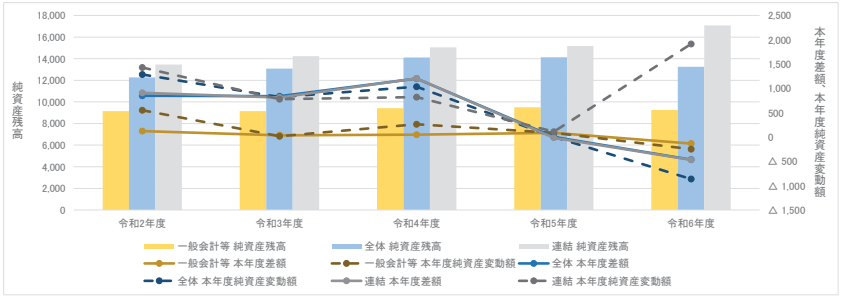
・全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため一般会計等と比べて経常収益が1,514百万円多くなっており、純行政コストは2,252百万円多くなっている。

・北海道後期高齢者医療広域連合、北海道市町村備荒資金組合、渡島・檜山地方税滞納整理機構、渡島廃棄物処理広域連合、渡島西部広域事務組合等との連結では、連結対象企業等の経常費用等を計上しているが、人件費の職員給与費、業務費用の物件費等の増加により、純行政コストが全体と比べて2,236百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	122	37	48	87	△ 134
	本年度純資産変動額	551	15	263	87	△ 249
	純資産残高	9,137	9,152	9,415	9,502	9,252
全体	本年度差額	850	841	1,202	3	△ 465
	本年度純資産変動額	1,286	819	1,036	3	△ 864
	純資産残高	12,261	13,081	14,117	14,120	13,256
連結	本年度差額	910	814	1,205	△ 14	△ 469
	本年度純資産変動額	1,430	779	822	111	1,913
	純資産残高	13,455	14,234	15,056	15,167	17,079



分析：

・一般会計等においては、税収等の財源（3,958百万円）が純行政コスト（4,091百万円）を下回り、本年度差額は△134百万円となり、無償所管換等が△115百万円となったことから純資産残高は249百万円の減少となった。

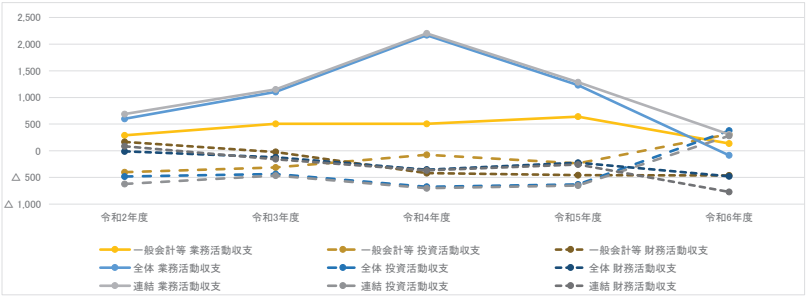
・全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,157百万円多くなっており、純資産残高は864百万円の減少となった。

・北海道後期高齢者医療広域連合、北海道市町村備荒資金組合、渡島・檜山地方税滞納整理機構、渡島廃棄物処理広域連合、渡島西部広域事務組合等との連結では、財源が全体と比べて2,232百万円多くなっており、本年度差額は△469百万円、純資産残高は1,913百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	290	506	505	640	137
	投資活動収支	△ 401	△ 312	△ 75	△ 237	312
	財務活動収支	167	△ 22	△ 419	△ 455	△ 463
全体	業務活動収支	600	1,104	2,167	1,232	△ 85
	投資活動収支	△ 482	△ 437	△ 675	△ 629	377
	財務活動収支	△ 10	△ 121	△ 353	△ 225	△ 478
連結	業務活動収支	689	1,150	2,201	1,286	308
	投資活動収支	△ 622	△ 464	△ 701	△ 651	280
	財務活動収支	85	△ 158	△ 368	△ 257	△ 771



分析：

・一般会計等においては、業務活動収支は137百万円であったが、投資活動収支については、 国県等補助金収入等の増により投資活動収入が前年度から548百万円の増、公共施設等整備費支出が前年度から197百万円減少していること等から前年度と比べて548百万円増加し、312百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△463百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から14百万円減少し、234百万円となっているが、今後は公共施設等総合管理計画に伴う公営住宅長寿命化事業や道路整備事業などに係る地方債等発行収入も一定程度見込みまれるが、一方で産業会館設備改修事業や公共施設長寿命化事業などに係る元金償還の開始により地方債等償還支出が増加し、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれ、水道料金等の使用料及び手数料収入もあることなどから、業務収入は一般会計等より3,169百万円多く、業務費用支出の増により一般会計等より2,134百万円多くなり、業務収入を業務支出が上回ったため、業務活動収支は△85百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出が前年度から771百万円減少し、国庫等補助金収入が前年度から440百万円増加したことから377百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、△478百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から185百万円減少し2,969百万円となった。

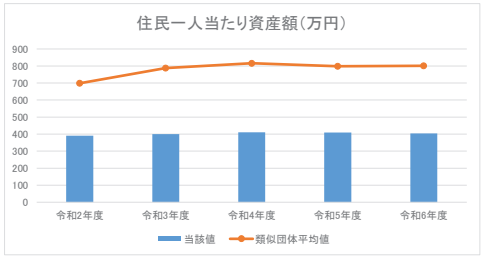
・北海道後期高齢者医療広域連合、北海道市町村備荒資金組合、渡島・檜山地方税滞納整理機構、渡島廃棄物処理広域連合、渡島西部広域事務組合等との連結では、本年度末資金残高は前年度から143百万円減少し、3,059百万円となっている。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

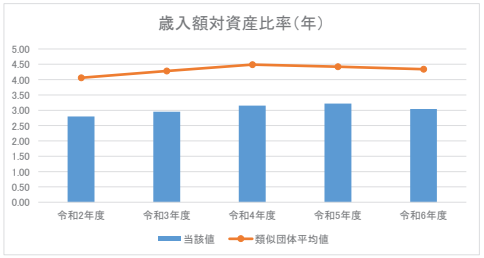
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,544,059	1,542,186	1,529,253	1,492,068	1,426,848
人口	3,956	3,853	3,728	3,644	3,528
当該値	390.3	400.3	410.2	409.5	404.4
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



②歳入額対資産比率（年）

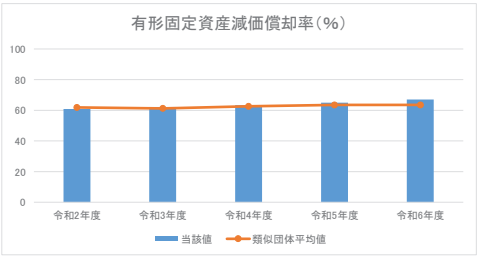
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,441	15,422	15,293	14,921	14,268
歳入総額	5,515	5,229	4,852	4,629	4,690
当該値	2.80	2.95	3.15	3.22	3.04
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	14,895	15,378	15,908	16,443	16,987
有形固定資産　※1	24,445	24,760	25,139	25,335	25,335
当該値	60.9	62.1	63.3	64.9	67.0
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

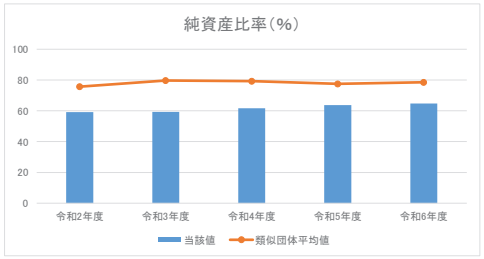
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

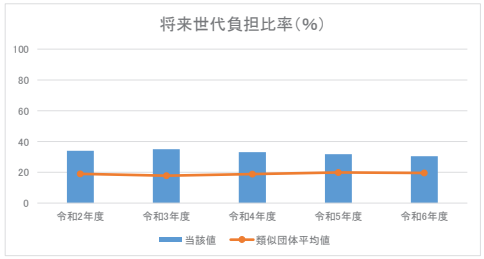
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	9,137	9,152	9,415	9,502	9,252
資産合計	15,441	15,422	15,293	14,921	14,268
当該値	59.2	59.3	61.6	63.7	64.8
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	4,197	4,263	4,002	3,717	3,379
有形・無形固定資産合計	12,359	12,172	12,094	11,713	11,129
当該値	34.0	35.0	33.1	31.7	30.4
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

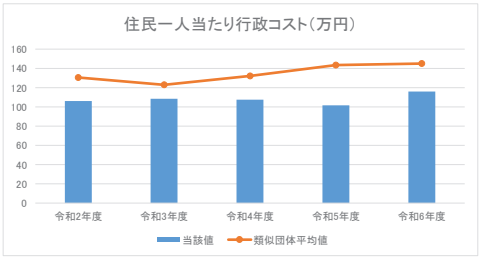
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

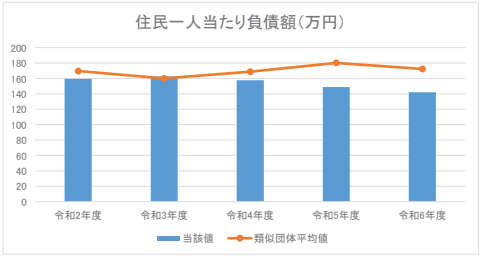
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	419,514	417,362	400,664	370,545	409,109
人口	3,956	3,853	3,728	3,644	3,528
当該値	106.0	108.3	107.5	101.7	116.0
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

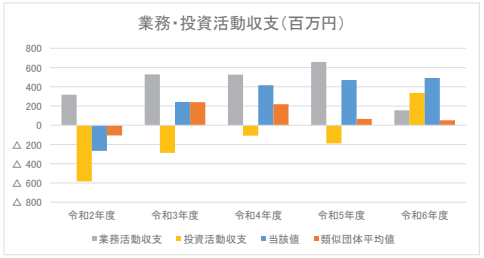
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	630,330	626,947	587,741	541,916	501,617
人口	3,956	3,853	3,728	3,644	3,528
当該値	159.3	162.7	157.7	148.7	142.2
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	317	529	526	659	154
投資活動収支　※2	△ 583	△ 286	△ 109	△ 188	336
当該値	△ 266	243	417	471	490
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

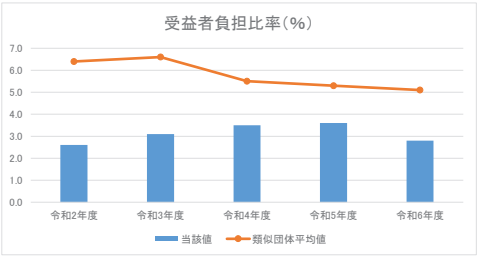
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	113	134	147	137	118
経常費用	4,333	4,301	4,173	3,843	4,283
当該値	2.6	3.1	3.5	3.6	2.8
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
・歳入額対資産比率については、資産合計が備忘価額1円で評価しているものが大半であることなどから低くなっており、類似団体平均を下回る結果となった。
・有形固定資産減価償却率については、昭和40～50年代に整備された資産が多く、整備から50数年程度経過し更新時期を迎えていることなどで増加傾向にある。近年では公共施設長寿命化事業のほか、公営住宅整備事業などを実施しているが、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・当町では、平成24年度から平成29年度にかけて実施した北海道新幹線開業に伴う駅周辺整備事業に加え、近年では老朽化した公共施設の長寿命化事業、公営住宅整備事業などの建設事業は地方債を発行し継続的に行っていることから、純資産比率は類似団体平均を下回っているが、一方で将来世代負担比率は類似団体平均を上回る結果となっている。
　今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは前年度より増加しており、類似団体平均と比べて29万円低くなっているが、補助金等の移転費用に占める割合が類似団体平均と比較すると高い状況にある。
　今後も子ども子育て支援事業や人口減少に伴う移住・定住対策事業などの補助事業の増加や高齢化による社会福祉給付費の増加、新幹線開業に伴い整備した駐車場や公共施設の維持補修費が増加することが見込まれることから、職員の適正配置や財政健全化に取り組み、コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、近年では公共施設の大規模改修などを地方債を発行し実施しており上昇傾向にあったが、R3以降は地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、負債額が減少し、類似団体平均を下回っている。今後も既存施設の老朽化対策を継続的に実施する必要があることから、「公共施設適正管理計画」に基づき、計画的な公共施設の統廃合・除却・長寿命化を進め、新規の地方債発行額を抑制するなど、地方債残高の縮小に努める。
・基礎的財政収支は、業務活動収支と投資活動収支の合計で+490百万円となっている。業務活動収支については、人件費や物件費等支出が増加したことにより、前年度から505百万円減、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が減少し、国県等補助金収入等が増加したことにより前年度から524百万円増となっている。業務活動収支を安定的に確保し、将来の公共施設等の更新に備えた財政運営を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比べて2.3下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は低くなっていることから、受益者と非受益者における負担の公平性、公正性を確保するため受益者負担の適正化に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道七飯町

団体コード　013374

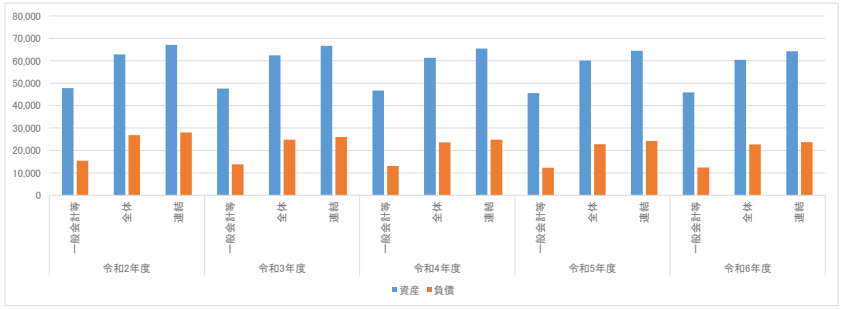
人口	27,139 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	158 人
面積	216.75 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,775,156 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅴ－２	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	2.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	47,817	47,583	46,689	45,593	45,915
	負債	15,380	13,824	13,098	12,328	12,365
全体	資産	62,880	62,452	61,301	60,105	60,464
	負債	26,836	24,797	23,611	22,768	22,715
連結	資産	67,046	66,717	65,500	64,418	64,235
	負債	28,077	25,973	24,786	24,161	23,660

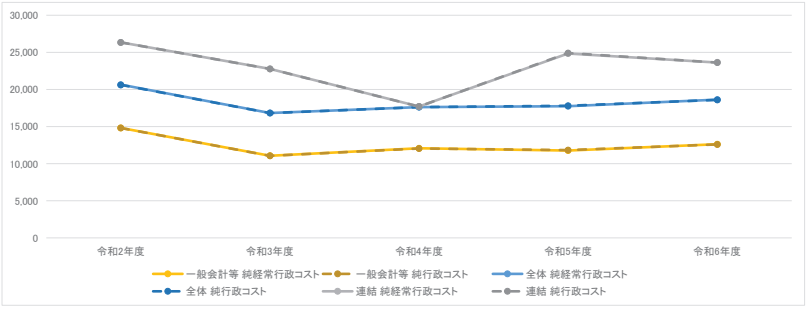


分析：
一般会計等においては、負債総額が前年度から37百万円増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、固定負債のうち退職手当引当金の増（70百万円）である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,816	11,065	12,060	11,777	12,631
	純行政コスト	14,806	11,057	12,055	11,832	12,602
全体	純経常行政コスト	20,652	16,825	17,636	17,746	18,619
	純行政コスト	20,622	16,816	17,631	17,801	18,590
連結	純経常行政コスト	26,347	22,778	17,703	24,842	23,641
	純行政コスト	26,346	22,768	17,697	24,897	23,618

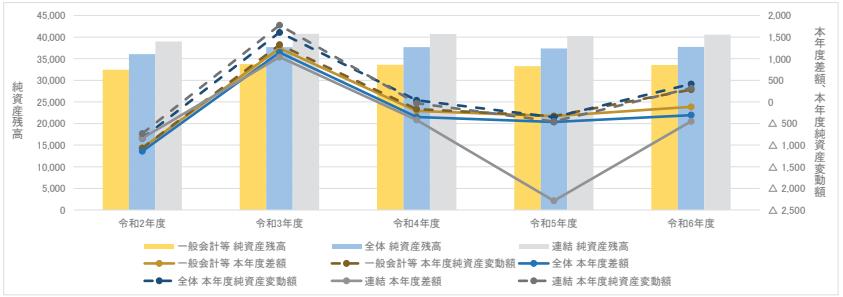


分析：
一般会計等においては、経常費用は13,036百万円となり業務費用の方が移転費用よりも多い状況である。業務費用のうち、最も金額が大きいのは物件費等の5,030百万円であり、純経常行政コスト（12,631百万円）の39.8%を占めている。
今後も施設の老朽化等に伴い維持補修関連経費の増加が見込まれるため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めたい。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,068	1,241	△ 207	△ 330	△ 112
	本年度純資産変動額	△ 1,068	1,322	△ 168	△ 328	285
	純資産残高	32,438	33,760	33,592	33,265	33,550
全体	本年度差額	△ 1,142	1,144	△ 349	△ 466	△ 305
	本年度純資産変動額	△ 843	1,609	36	△ 353	412
	純資産残高	36,045	37,654	37,690	37,337	37,749
連結	本年度差額	△ 841	1,039	△ 416	△ 2,288	△ 450
	本年度純資産変動額	△ 732	1,775	△ 31	△ 456	319
	純資産残高	38,969	40,744	40,713	40,256	40,576

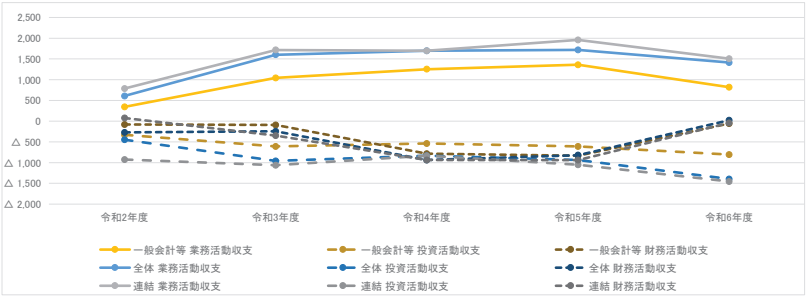


分析：
一般会計等においては、純行政コスト（12,602百万円）が税収等及び国・道等補助金の財源（12,490百万円）を上回っており、本年度差額は△112百万円となった。その差額と本年度純資産変動額を合わせた結果、純資産残高は285百万円の増加となった。財源の税収等、国・道等補助金がともに前年度よりが増加している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	344	1,041	1,253	1,361	821
	投資活動収支	△ 329	△ 610	△ 539	△ 609	△ 805
	財務活動収支	△ 82	△ 91	△ 784	△ 833	△ 57
全体	業務活動収支	608	1,602	1,700	1,718	1,413
	投資活動収支	△ 447	△ 957	△ 832	△ 934	△ 1,393
	財務活動収支	△ 269	△ 242	△ 936	△ 819	21
連結	業務活動収支	786	1,717	1,700	1,959	1,507
	投資活動収支	△ 924	△ 1,063	△ 832	△ 1,051	△ 1,453
	財務活動収支	76	△ 345	△ 936	△ 939	△ 44



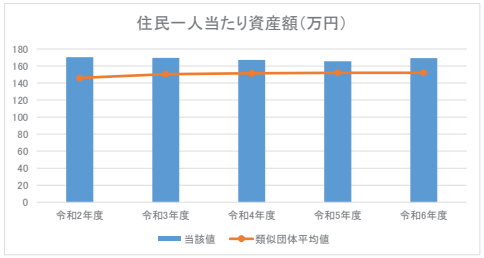
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は821百万円で前年より減少した。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が1,002百万円増加し、あわせて国・道等補助金収入をはじめ投資活動収入も増加したが、▲805百万円となっている。財務活動収支については、R2年度以降は地方債発行額よりも地方債償還支出が上回ったことにより、マイナスに転じている。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

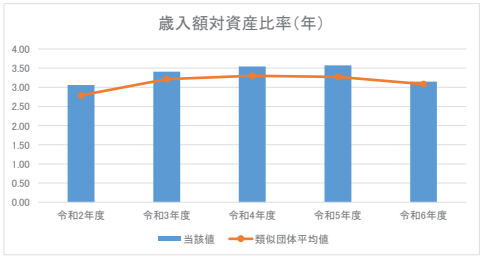
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,781,744	4,758,349	4,668,907	4,559,299	4,591,493
人口	28,072	28,062	27,934	27,544	27,139
当該値	170.3	169.6	167.1	165.5	169.2
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



②歳入額対資産比率（年）

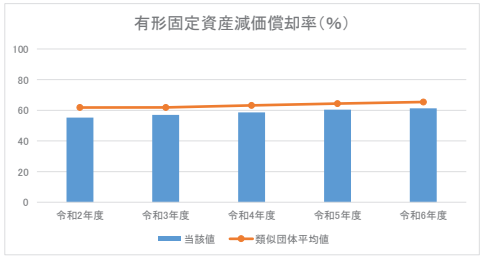
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	47,817	47,583	46,689	45,593	45,915
歳入総額	15,610	13,954	13,196	12,764	14,576
当該値	3.06	3.41	3.54	3.57	3.15
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	45,243	46,967	48,586	50,277	51,896
有形固定資産　※1	81,893	82,404	82,978	83,272	84,689
当該値	55.2	57.0	58.6	60.4	61.3
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

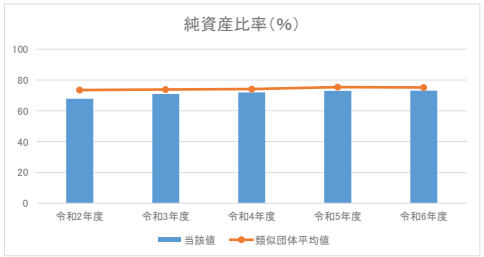
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

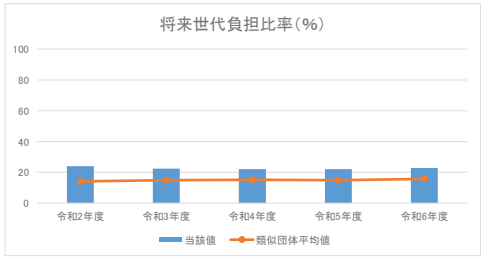
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	32,438	33,760	33,592	33,265	33,550
資産合計	47,817	47,583	46,689	45,593	45,915
当該値	67.8	70.9	71.9	73.0	73.1
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	10,942	9,888	9,541	9,187	9,562
有形・無形固定資産合計	45,502	44,306	43,239	41,848	41,909
当該値	24.0	22.3	22.1	22.0	22.8
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

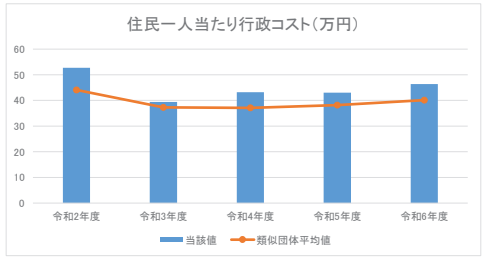
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

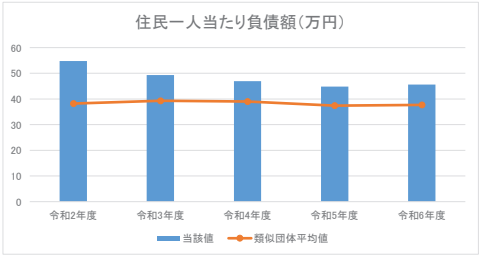
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,480,613	1,105,687	1,205,459	1,183,209	1,260,223
人口	28,072	28,062	27,934	27,544	27,139
当該値	52.7	39.4	43.2	43.0	46.4
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

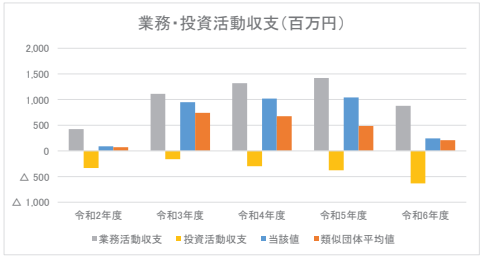
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,537,975	1,382,360	1,309,756	1,232,845	1,236,523
人口	28,072	28,062	27,934	27,544	27,139
当該値	54.8	49.3	46.9	44.8	45.6
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	423	1,112	1,318	1,422	880
投資活動収支　※2	△ 335	△ 162	△ 299	△ 379	△ 634
当該値	88	950	1,019	1,043	246
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

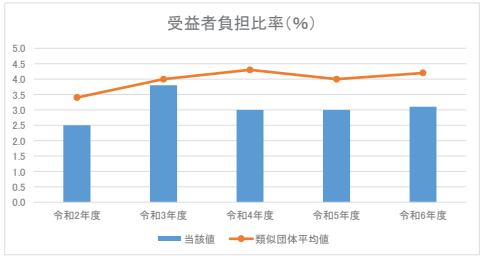
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	374	433	374	366	405
経常費用	15,190	11,498	12,434	12,144	13,036
当該値	2.5	3.8	3.0	3.0	3.1
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を17.2万円上回っている。要因としては、27年度～令和元年度に行った大中山小学校建替関係事業（39億円）、30年度に新野菜広域流通施設整備事業（約22億円）、令和元年度に大沼岳陽学校改修事業（4億円）、令和2年度に防災行政無線整備等事業（3億円）等の大型事業を実施したことによるもの。
また、令和6年度は資産が増加しているが、七飯中学校の長寿命化改修事業を実施したことにより資産が増加したことによるもの。
歳入額対資産比率についても、引き続き類似団体平均を少し上回る結果であったが、令和6年度は類似団体と同水準となっている。
令和6年度の増加要因として、歳入総額が前年度と比較し18億12百万円増加したことによる影響が大きい。

2. 資産と負債の比率

（社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す）
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、これは近年実施した大型建設事業（上記1の分析欄参照）に伴う起債発行によるものである。
起債発行は将来世代負担比率の上昇に直結することから、今後は必要最低限の起債発行に努め、交付税算入のない起債発行はできる限りしないなど、将来世代の負担の減少に努めたい。
今後、公共施設の老朽化等による大型事業の実施が見込まれることから、各種基金の積立運用等も含め、総括的に計画した財政運営により一層努めていく必要がある。
純資産比率は増加しており、要因として資産合計が令和2年度と比較して1,902百万円減少していることが挙げられる。これは減価償却による資産の減少が主な要因となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和3年度には類似団体平均程度まで落ち着いた状況にあったが、令和4年度以降は類似団体を上回っている状況である。
また、本町における純経常行政コストは、物件費等が5,030百万円であり、純経常行政コスト（12,631百万円）の39.8%を占めている。
公共施設等の適正管理や経費縮減はもとより、使用料及び手数料等（経常収益）の安定した確保に今後も継続して努めていく。

4. 負債の状況

令和3年度以降、業務活動収支が改善傾向にある状況である。令和6年度は前年度よりも減少している。投資活動収支は令和元年度以降縮減したものの、令和6年度は小中学校の空調設備設置、長寿命化改修事業を実施したことで赤字が大きくなっている。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し大型事業を行ったことが要因である。
住民一人当たり負債額は令和元年度をピークに減少し、令和6年度は償還額よりも発行額が多かったことから前年度よりも増加しており、依然として類似団体平均よりは高い状況にある。
今後も新規事業については優先度の高いものに限定するなどして、赤字分の縮小に継続して努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っていることから、当町の行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合は比較的低い状況にある。
今後とも受益者負担の適正化を目指し、公共施設等の使用料の見直し等を視野に入れた行財政改革に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道鹿部町

団体コード　013439

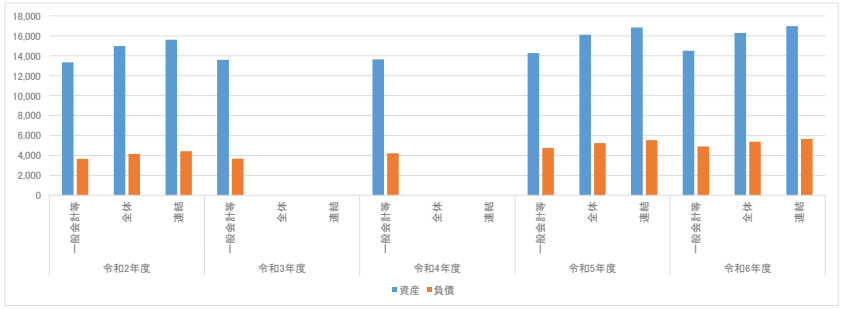
人口	3,508 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	110.63 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,129,973 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	4.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	13,342	13,582	13,629	14,280	14,506
	負債	3,660	3,680	4,214	4,747	4,895
全体	資産	14,971			16,104	16,291
	負債	4,143			5,241	5,386
連結	資産	15,605			16,840	16,971
	負債	4,427			5,545	5,650



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度から226百万円増加（＋1.6%）となった。金額の変動が大きいものは基金であり、今後予定されている施設の建替え等に備えた積立を行ったことで、165百万円の増加となった。

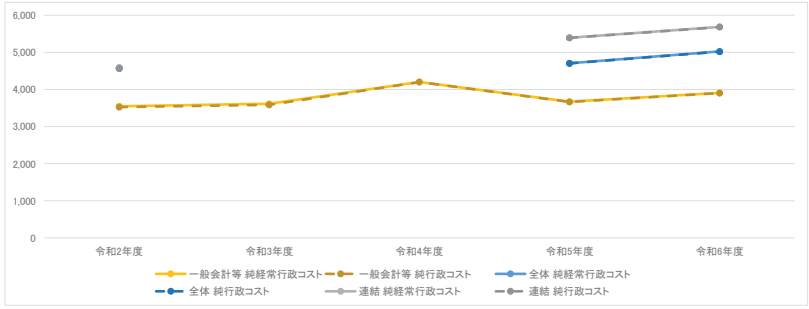
負債総額では前年度から148百万円増加（＋3.1%）しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは地方債であり、主な要因は過疎対策債277百万円の発行である。

簡易水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から187百万円増加（＋1.2%）し、負債総額は145百万円増加（＋2.8%）した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて1,785百万円多くなるが、負債総額も浄水場の設備投資に地方債を充当していることなどから491百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,546	3,618	4,201	3,669	3,911
	純行政コスト	3,525	3,586	4,199	3,667	3,904
全体	純経常行政コスト	4,585			4,706	5,026
	純行政コスト	4,564			4,703	5,019
連結	純経常行政コスト	4,585			5,393	5,686
	純行政コスト	4,564			5,391	5,680



分析：

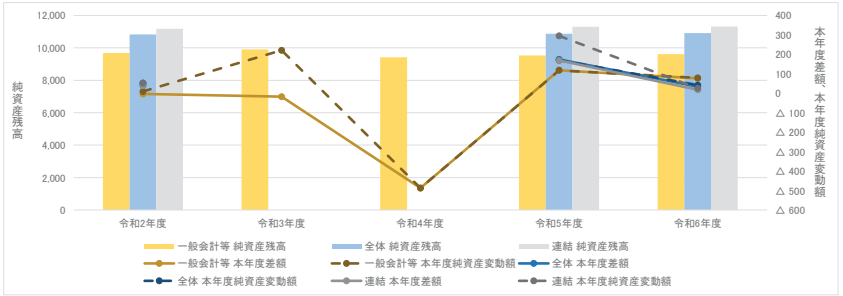
一般会計等においては、経常費用は4,017百万円となり、前年度比247百万円（＋6.6%）の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,893百万円、補助金や社会保障給付金等の移転費用は1,125百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。業務費用のうち最も金額が大きいものは物件費等（1,973百万円、前年度比＋7.1%）、次いで人件費（851百万円、前年度比＋13.5%）であり、業務費用が純行政コストの73.9%を占めている。今後、高齢化の進展による社会保障給付費増による移転費用の増加が見込まれることから、事業の見直しや補助金の精査等を行い、経費の抑制に努める。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため91百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 4	△ 18	△ 487	118	77
	本年度純資産変動額	9	221	△ 487	118	79
	純資産残高	9,681	9,902	9,415	9,533	9,612
全体	本年度差額	39			174	34
	本年度純資産変動額	52			170	42
	純資産残高	10,828			10,863	10,905
連結	本年度差額	39			169	18
	本年度純資産変動額	52			295	26
	純資産残高	11,177			11,295	11,321



分析：

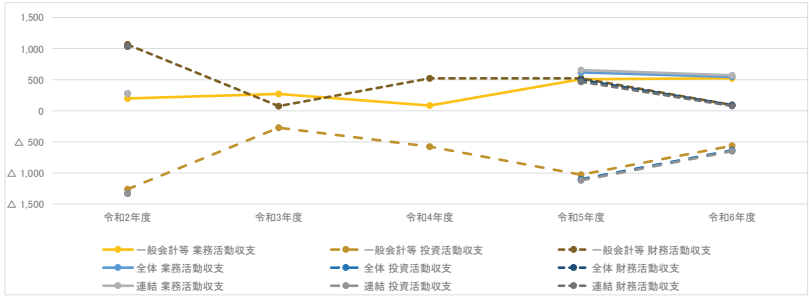
一般会計等においては、税収等の財源（3,981百万円）で純行政コスト（3,904百万円）を上回っており、本年度差額は77百万円（前年度比▲41百万円）となり、純資産残高は9,612百万円の増加（＋0.8%）となった。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が420百万円多くなっており、本年度差額は34百万円となり、純資産残高は42百万円増加（＋0.3%）となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	198	270	84	509	523
	投資活動収支	△ 1,261	△ 272	△ 577	△ 1,028	△ 562
	財務活動収支	1,065	75	520	521	91
全体	業務活動収支	277			617	545
	投資活動収支	△ 1,328			△ 1,100	△ 635
	財務活動収支	1,034			496	91
連結	業務活動収支	277			655	570
	投資活動収支	△ 1,328			△ 1,119	△ 649
	財務活動収支	1,034			468	77



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は523百万円（前年度比+14百万円、+2.8%）であり、投資活動収支は▲562百万円（＋466百万円、＋45.3%）となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、91百万円となっており、本年度末資金残高は155百万円となった。来年度においては、再来年度の大規模ハード事業の設計等が予定されているものの、施設整備等は行わない見込みであるため、地方債発行額は地方債償還額を下回る見込みである。

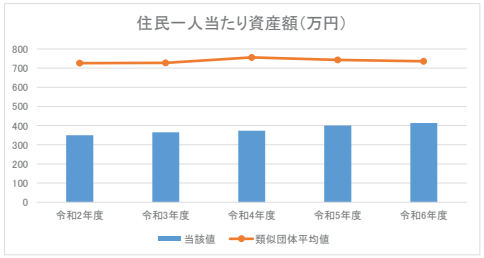
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より22百万円多い545百万円となっている。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

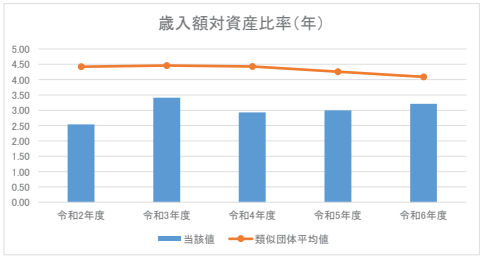
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,334,152	1,358,187	1,362,868	1,427,971	1,450,631
人口	3,811	3,721	3,649	3,570	3,508
当該値	350.1	365.0	373.5	400.0	413.5
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

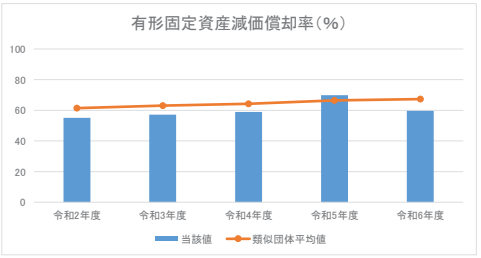
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,342	13,582	13,629	14,280	14,506
歳入総額	5,245	3,986	4,657	4,755	4,525
当該値	2.54	3.41	2.93	3.00	3.21
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	8,347	8,696	9,042	15,615	9,772
有形固定資産　※1	15,142	15,228	15,348	22,324	16,408
当該値	55.1	57.1	58.9	69.9	59.6
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

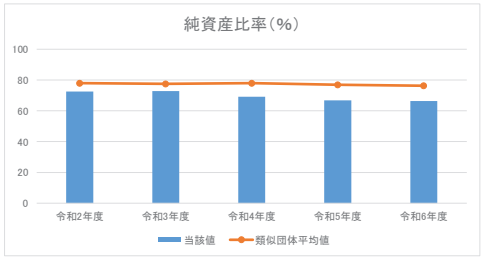
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

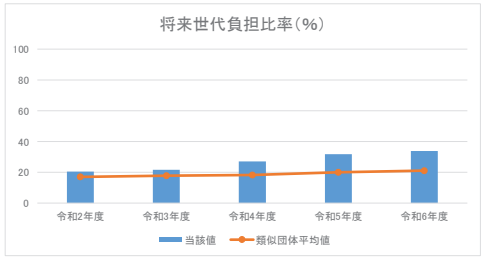
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	9,681	9,902	9,415	9,533	9,612
資産合計	13,342	13,582	13,629	14,280	14,506
当該値	72.6	72.9	69.1	66.8	66.3
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	2,320	2,410	3,009	3,623	3,816
有形・無形固定資産合計	11,355	11,101	11,084	11,427	11,304
当該値	20.4	21.7	27.1	31.7	33.8
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

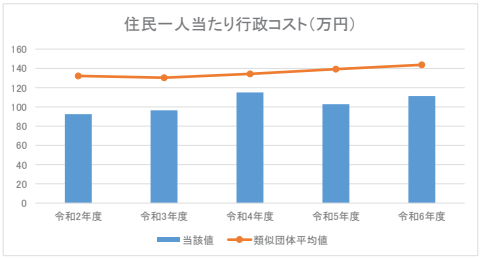
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

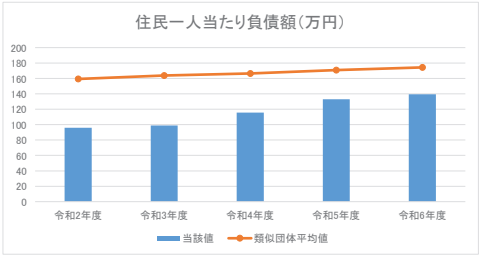
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	352,499	358,575	419,858	366,656	390,411
人口	3,811	3,721	3,649	3,570	3,508
当該値	92.5	96.4	115.1	102.7	111.3
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

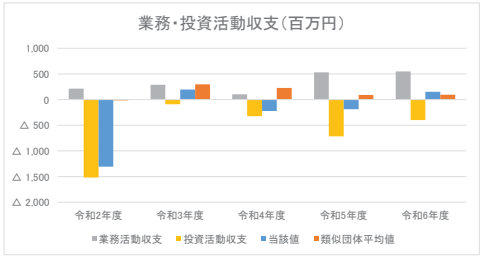
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	366,018	367,978	421,350	474,673	489,476
人口	3,811	3,721	3,649	3,570	3,508
当該値	96.0	98.9	115.5	133.0	139.5
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	214	288	102	530	550
投資活動収支　※2	△ 1,519	△ 90	△ 325	△ 716	△ 397
当該値	△ 1,305	198	△ 223	△ 186	153
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

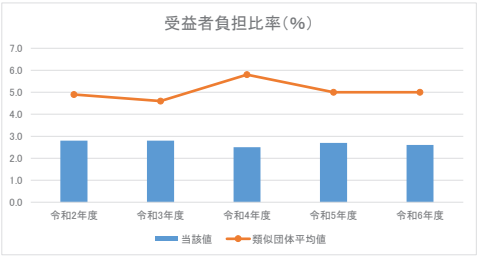
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	102	103	107	101	106
経常費用	3,648	3,721	4,308	3,770	4,017
当該値	2.8	2.8	2.5	2.7	2.6
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額（413.5万円）は、類似団体平均を大きく下回っているが、道路や河川敷地の取得価格が不明であるため、備忘価額1円で評価していることが要因である。

住民一人当たり資産額は、前年度と比較し13.5万円増加しているが、これは令和6年度に積み立てた基金と人口減少によるものである。

歳入額対資産比率は、令和4年度から2か年で実施した防災行政無線再整備工事の完了等により、歳入総額が230百万円減少し、前年度と比較し0.21年増加した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は66.3%で、類似団体平均値と比較すると▲10%となっており、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率が前年度と比較し、2.1%上昇している。

これは将来世代の負担が増加したことであるため、今後の大規模事業の実施に関して、公共施設等総合管理計画などに基づき、世代間の負担バランスを長期的視点で考慮して実行していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を、下回っているが、前年比8.6万円増となっており、直近5年で見ても増加傾向である。今後も人件費等の業務費用増加、高齢化の進展による社会保障給付費増加などによる行政コストの増加が見込まれることから、事業の見直しや補助金の精査等を行い、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っているが、前年比6.5万円増、負債合計額は14,803万円の増加となった。類似団体との差はあるが、負債の大半を占める地方債の発行を慎重に判断し、当該値の上昇抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、当町における受益者負担比率は前年度を比較して0.1%低くなっているが、人件費等の高騰により経常費用は増加傾向にあるため、受益者負担の適正水準の検討や、行政コストの抑制に、引き続き、努めていかなければならない。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道森町

団体コード　013455

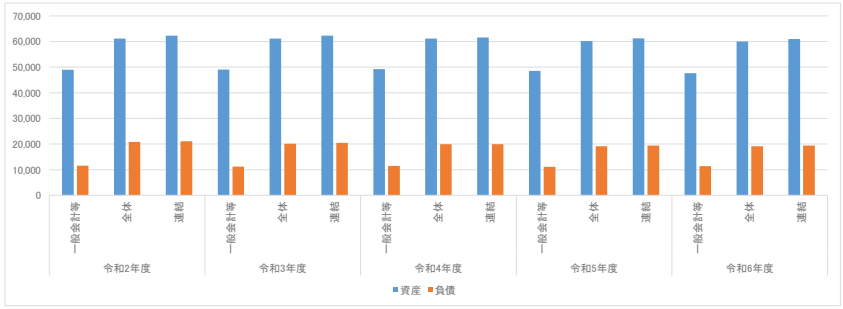
人口	13,582 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	259 人
面積	368.79 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,307,109 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－０	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	48,999	49,079	49,271	48,566	47,651
	負債	11,506	11,175	11,466	11,077	11,360
全体	資産	61,194	61,150	61,119	60,215	59,985
	負債	20,777	20,143	19,929	19,119	19,173
連結	資産	62,302	62,305	61,577	61,258	60,986
	負債	21,125	20,465	19,932	19,385	19,408

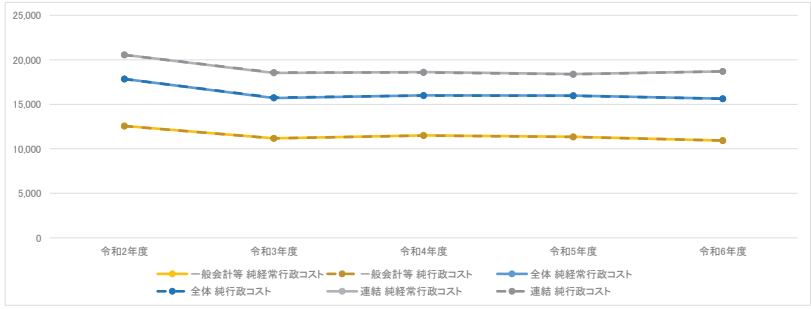


分析：
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から915百万円の減少（▲1.9%）、負債総額は283百万円の増加（△2.5%）となった。
・全体会計においては、資産総額が前年度末から230百万円の減少（▲0.4%）、負債総額は54百万円の増加（△0.3%）となった。
・連結会計においては、資産総額が前年度末から272百万円の減少（▲0.5%）、負債総額は23百万円の増加（△0.1%）となった。
・資産総額及び負債総額について、ほぼ横ばいに推移している

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,571	11,183	11,522	11,351	10,927
	純行政コスト	12,556	11,177	11,493	11,326	10,927
全体	純経常行政コスト	17,850	15,709	16,011	15,980	15,628
	純行政コスト	17,835	15,752	15,981	15,954	15,627
連結	純経常行政コスト	20,558	18,520	18,609	18,400	18,703
	純行政コスト	20,542	18,563	18,580	18,374	18,706

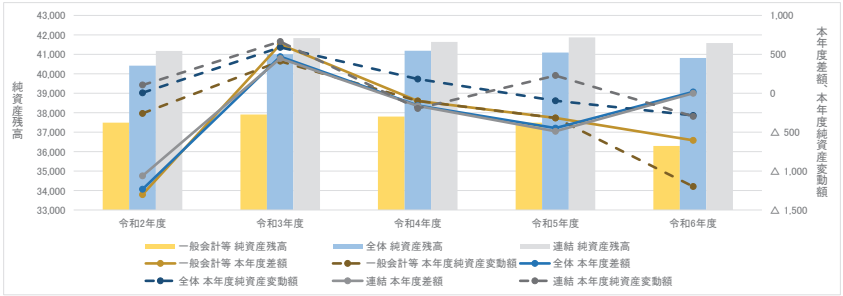


分析：
・一般会計等においては、経常経費は12,084百万円となり、前年度比122百万円の増加（△1.0%）となった。
・全体会計においては、経常経費は17,867百万円となり、前年度比221百万円の増加（△1.2%）となった。
・連結会計においては、経常経費は20,956百万円となり、前年度比881百万円の増加（△4.2%）となった。
・業務費用の増加が経常経費増加の主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,301	628	△ 98	△ 317	△ 605
	本年度純資産変動額	△ 258	411	△ 98	△ 317	△ 1,198
	純資産残高	37,493	37,904	37,806	37,489	36,291
全体	本年度差額	△ 1,234	471	△ 157	△ 447	17
	本年度純資産変動額	5	590	183	△ 95	△ 284
	純資産残高	40,417	41,007	41,190	41,096	40,811
連結	本年度差額	△ 1,062	448	△ 164	△ 489	△ 1
	本年度純資産変動額	106	664	△ 195	228	△ 296
	純資産残高	41,176	41,840	41,645	41,873	41,577

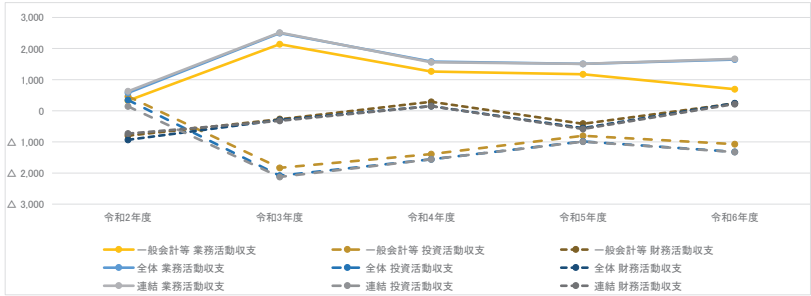


分析：
・一般会計等においては、税収等の財源（10,322百万円）が純行政コスト（10,926百万円）を下回っており本年度差額は▲604百万円となっている。
・全体会計においては、税収等の財源（15,643百万円）が純行政コスト（15,626百万円）を上回っており本年度差額は△17百万円となっている。
・連結会計においては、税収等の財源（18,704百万円）が純行政コスト（18,706百万円）を下回っており本年度差額は▲2百万円となっている。
・引き続き地方税徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	325	2,141	1,265	1,177	691
	投資活動収支	464	△ 1,834	△ 1,391	△ 802	△ 1,071
	財務活動収支	△ 800	△ 269	290	△ 415	238
全体	業務活動収支	574	2,497	1,578	1,507	1,649
	投資活動収支	348	△ 2,087	△ 1,561	△ 986	△ 1,320
	財務活動収支	△ 933	△ 297	150	△ 557	245
連結	業務活動収支	625	2,514	1,562	1,508	1,670
	投資活動収支	142	△ 2,126	△ 1,561	△ 991	△ 1,329
	財務活動収支	△ 733	△ 326	150	△ 586	217



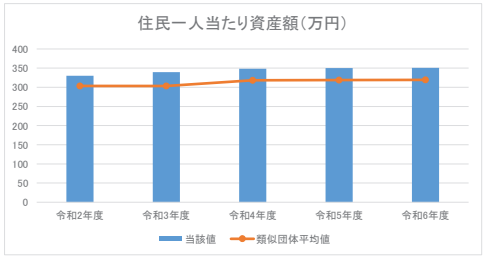
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は691百万円、投資活動収支は▲1,071百万円、財務活動収支は238百万円となっており、本年度末資金残高は107百万円となった。
・全体会計においては、業務活動収支は1,649百万円、投資活動収支は▲1,320百万円、財務活動収支は245百万円となっており、本年度末資金残高は1,641百万円となった。
・連結会計においては、業務活動収支は1,670百万円、投資活動収支は▲1,329百万円、財務活動収支は217百万円となっており、本年度末資金残高は1,723百万円となった。
・地方債の発行額が償還額を上回ったことが財務活動収支増加の主な要因となっている。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

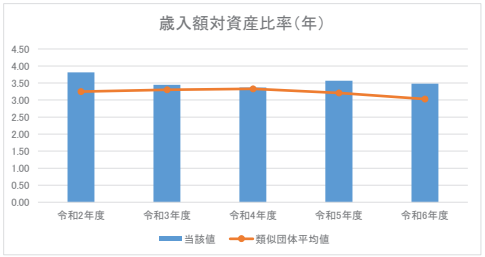
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,899,921	4,907,896	4,927,129	4,856,618	4,765,140
人口	14,849	14,456	14,155	13,865	13,582
当該値	330.0	339.5	348.1	350.3	350.8
類似団体平均値	303.5	303.4	318.0	318.9	319.3



②歳入額対資産比率（年）

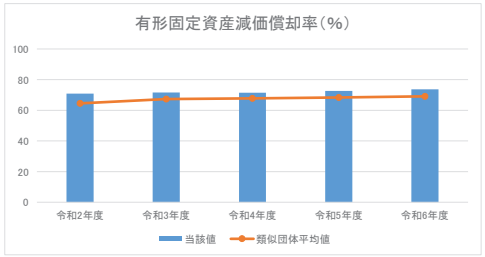
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	48,999	49,079	49,271	48,566	47,651
歳入総額	12,875	14,232	14,610	13,620	13,682
当該値	3.81	3.45	3.37	3.57	3.48
類似団体平均値	3.25	3.30	3.33	3.21	3.03



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	75,714	77,297	76,950	77,980	79,648
有形固定資産　※1	106,896	107,882	107,568	107,479	108,138
当該値	70.8	71.6	71.5	72.6	73.7
類似団体平均値	64.5	67.3	67.7	68.3	69.1

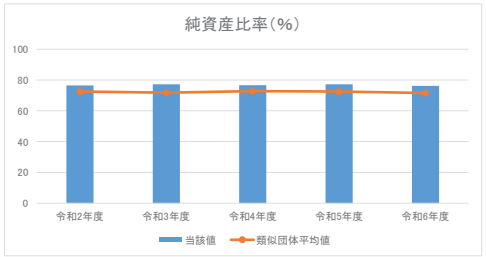
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

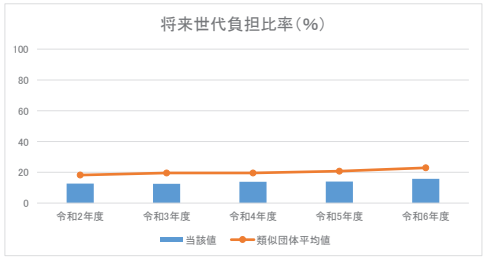
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	37,493	37,904	37,806	37,489	36,291
資産合計	48,999	49,079	49,271	48,566	47,651
当該値	76.5	77.2	76.7	77.2	76.2
類似団体平均値	72.6	71.8	72.8	72.5	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	5,635	5,497	6,101	6,012	6,569
有形・無形固定資産合計	44,404	43,839	43,954	42,826	41,839
当該値	12.7	12.5	13.9	14.0	15.7
類似団体平均値	18.2	19.5	19.5	20.7	22.9

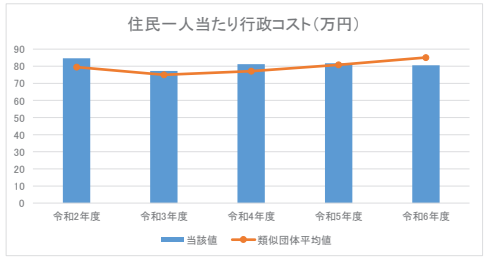
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

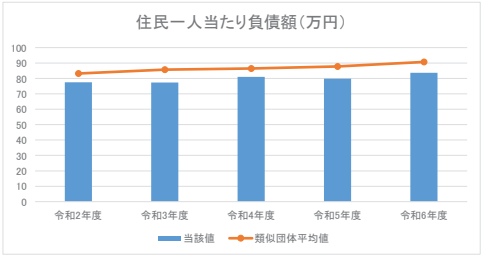
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,255,580	1,117,715	1,149,278	1,132,553	1,092,698
人口	14,849	14,456	14,155	13,865	13,582
当該値	84.6	77.3	81.2	81.7	80.5
類似団体平均値	79.5	75.0	77.1	80.8	85.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

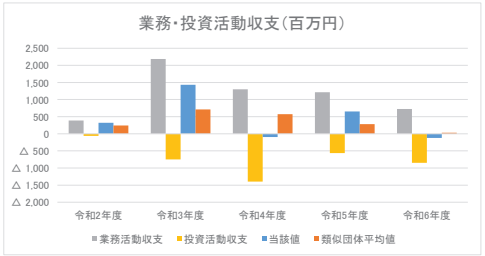
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,150,637	1,117,494	1,146,563	1,107,734	1,136,033
人口	14,849	14,456	14,155	13,865	13,582
当該値	77.5	77.3	81.0	79.9	83.6
類似団体平均値	83.2	85.7	86.5	87.8	90.7



⑧業務・投資活動収支（百万円）

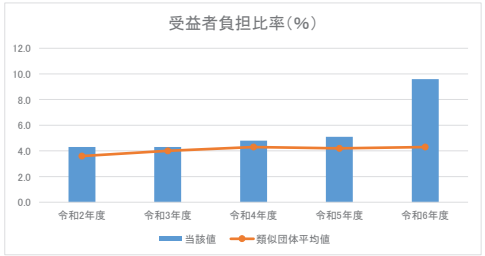
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	386	2,185	1,300	1,214	727
投資活動収支　※2	△ 64	△ 751	△ 1,396	△ 563	△ 845
当該値	322	1,434	△ 96	651	△ 118
類似団体平均値	242.4	715.4	575.8	280.9	30.9

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	570	507	586	611	1,158
経常費用	13,142	11,691	12,108	11,962	12,085
当該値	4.3	4.3	4.8	5.1	9.6
類似団体平均値	3.6	4.0	4.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が類似団体よりも多く平均をわずかに上回っている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な更新、統廃合等を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であり、前年度からほぼ横ばいに推移している。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは類似団体平均と同程度であり、前年度からほぼ横ばいに推移している。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から28,299万円増加している。
地方債の発行額が償還額を上回ったことが主な要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を上回っている。
経常収益が増加となったことが主な要因であり、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な更新等を検討していく。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道八雲町

団体コード　013463

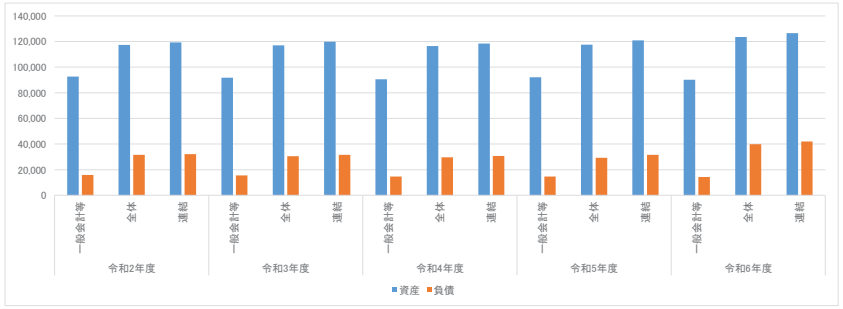
人口	14,514 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	239 人
面積	956.08 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,398,927 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－０	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	92,634	91,755	90,494	92,052	90,133
	負債	15,832	15,465	14,649	14,544	14,236
全体	資産	117,362	117,074	116,443	117,504	123,511
	負債	31,644	30,533	29,600	29,263	39,955
連結	資産	119,382	119,883	118,480	120,846	126,478
	負債	32,039	31,652	30,664	31,559	41,948



分析：

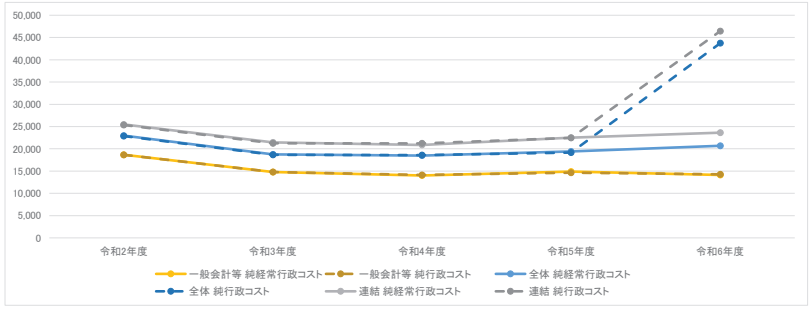
一般会計等財務書類としては、主に減債基金及びふるさと応援基金の残高が伸長したが減価償却による減少により資産全体としては前年度比2．1%の減となった。負債については、地方債の残高が減少したことにより2．1%の減となった。

各事業特別会計、企業会計を加えた全体財務書類、さらに一部事務組合等を加えた連結財務書類としては、簡易水道・下水道・農業集落排水を公営企業会計に移行したことに伴い、3会計の繰延収益が新たに組み込まれたことにより資産は全体書類で5．1%の増、連結書類で4．7%の増となった。負債については、地方債の残高が増加したことにより、全体財務書類で36．5%の増、連結財務書類で32．9%の増となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,669	14,798	14,011	14,867	14,132
	純行政コスト	18,651	14,775	14,136	14,644	14,285
全体	純経常行政コスト	22,966	18,756	18,481	19,390	20,688
	純行政コスト	22,846	18,672	18,588	19,153	43,720
連結	純経常行政コスト	25,478	21,420	20,868	22,510	23,616
	純行政コスト	25,358	21,242	21,217	22,459	46,431



分析：

一般会計等においては、前年度比4．9%減となった。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7，315百万円、前年度比＋789百万円)であり、純行政コストの約5割を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

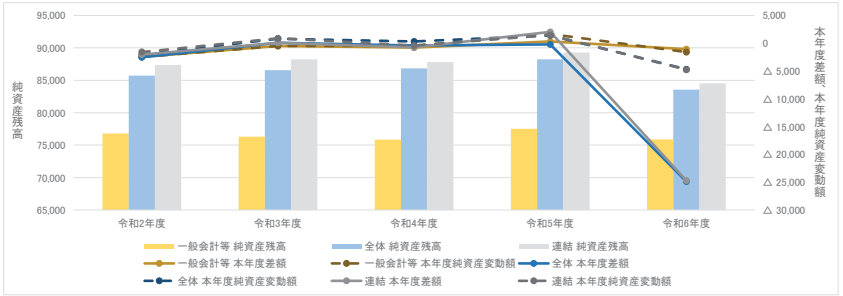
各事業特別会計、企業会計を加えた全体財務書類、さらに一部事務組合等を加えた連結財務書類としては、大幅な増となっている。要因としては、簡易水道・下水道・農業集落排水を公営企業会計に移行したことに伴い、純資産変動計算書においても「無償所管換等」等の大きな資産調整が生じていることから、資産除売却損についても企業会計移行に伴う固定資産の整理・移行処理が大きく影響しているものと考えられます。

今後も、行財政改革への取組を通じて行政コストの削減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,468	△ 514	△ 799	320	△ 1,081
	本年度純資産変動額	△ 2,464	△ 511	△ 446	1,663	△ 1,611
	純資産残高	76,802	76,290	75,844	77,508	75,897
全体	本年度差額	△ 2,522	80	△ 427	△ 212	△ 24,877
	本年度純資産変動額	△ 2,025	822	303	1,397	△ 4,685
	純資産残高	85,719	86,541	86,844	88,241	83,556
連結	本年度差額	△ 2,027	67	△ 740	2,041	△ 24,703
	本年度純資産変動額	△ 1,578	888	△ 414	1,470	△ 4,757
	純資産残高	87,343	88,231	87,817	89,287	84,530



分析：

一般会計等財務書類としては、減債基金の残高の伸長、事業用資産の増加により、純資産残高は1，611百万円の減となった。

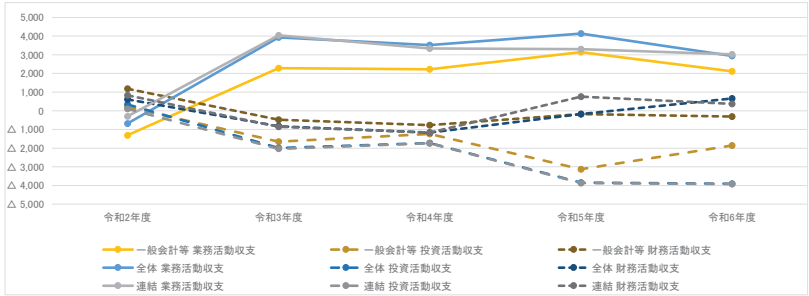
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1，276百万円多くなっており、純資産残高は4，685百万円の減少となった。本年度差額は△24，877百万円となり、連結では、一部事務組合等への支出が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6，764百万円多くなっており、本年度差額は△24，703百万円となり、純資産残高は4，757百万円の減少となった。なお、全体・連結の本年度差額に大きな減少額が生じている要因は、簡易水道・下水道・農業集落排水を公営企業会計に移行したことに伴い、一般会計で管理していた固定資産を公営企業会計に移管したためです。

今後も、行財政改革への取組を通じて行政コストの削減及び税収等自主財源の増加に努めていく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 1,310	2,285	2,220	3,141	2,118
	投資活動収支	198	△ 1,652	△ 1,244	△ 3,129	△ 1,856
	財務活動収支	1,180	△ 484	△ 768	△ 172	△ 307
全体	業務活動収支	△ 680	3,937	3,516	4,136	2,943
	投資活動収支	341	△ 1,997	△ 1,732	△ 3,853	△ 3,908
	財務活動収支	607	△ 825	△ 1,168	△ 176	660
連結	業務活動収支	△ 298	4,043	3,339	3,307	3,020
	投資活動収支	104	△ 2,037	△ 1,737	△ 3,870	△ 3,926
	財務活動収支	830	△ 855	△ 1,169	753	370



分析：

一般会計等財務書類としては、業務活動収支は2，118百万円であったが、投資活動収支は投資的活動収入の減などにより、収支が1，856百万円の減となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、収支が△307百万円となっており、本年度末資金残高は期首時点から46百万円減少し、343百万円となった。

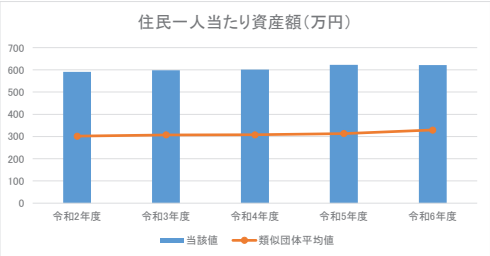
全体財務書類及び連結財務書類は一般会計等財務書類と同様の推移となり、全体財務書類の本年度末資金残高は期首時点から306百万円減少し3，525百万円に、連結財務書類の本年度末資金残高は期首時点から546百万円減少し3，719百万円になった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

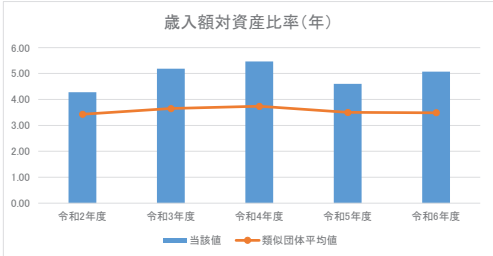
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,263,408	9,175,549	9,049,382	9,205,185	9,013,297
人口	15,673	15,338	15,050	14,779	14,514
当該値	591.0	598.2	601.3	622.9	621.0
類似団体平均値	301.9	307.4	307.8	313.5	329.5



②歳入額対資産比率（年）

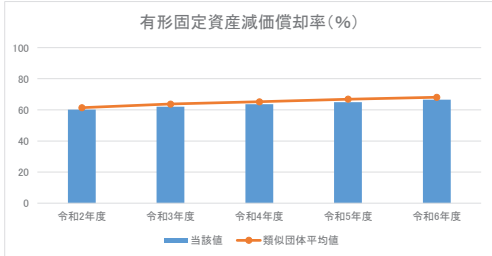
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	92,634	91,755	90,494	92,052	90,133
歳入総額	21,653	17,692	16,547	20,009	17,784
当該値	4.28	5.19	5.47	4.60	5.07
類似団体平均値	3.43	3.65	3.74	3.50	3.49



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	97,638	100,929	104,080	107,380	110,690
有形固定資産　※1	162,458	162,857	163,644	165,232	166,276
当該値	60.1	62.0	63.6	65.0	66.6
類似団体平均値	61.4	63.8	65.2	66.9	68.1

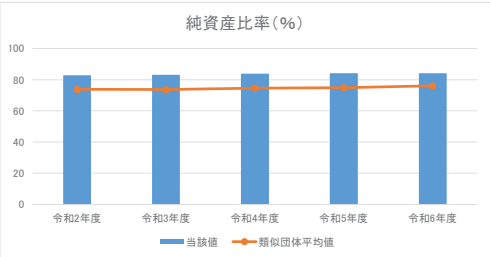
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

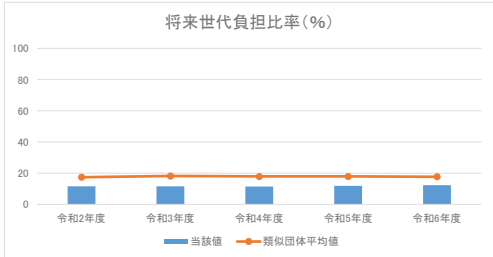
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	76,802	76,290	75,844	77,508	75,897
資産合計	92,634	91,755	90,494	92,052	90,133
当該値	82.9	83.1	83.8	84.2	84.2
類似団体平均値	73.8	73.7	74.6	74.9	76.1



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	9,334	9,029	8,656	8,911	9,012
有形・無形固定資産合計	80,714	77,872	75,535	75,267	73,088
当該値	11.6	11.6	11.5	11.8	12.3
類似団体平均値	17.4	18.2	17.9	17.9	17.7

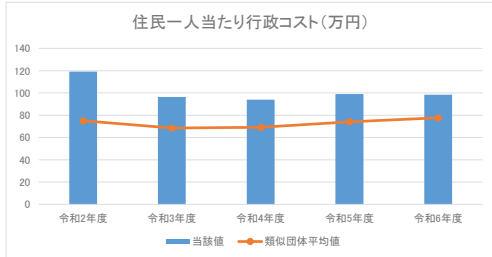
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

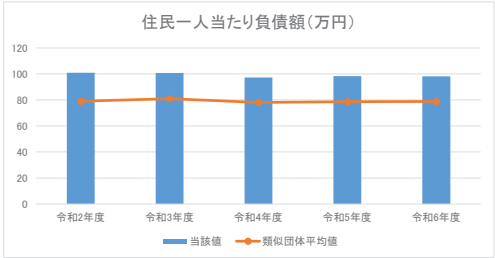
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,865,119	1,477,519	1,413,637	1,464,443	1,428,545
人口	15,673	15,338	15,050	14,779	14,514
当該値	119.0	96.3	93.9	99.1	98.4
類似団体平均値	75.0	68.5	69.1	74.1	77.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

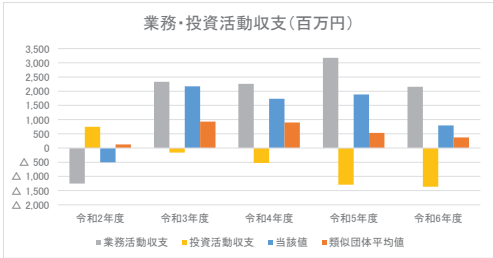
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,583,225	1,546,500	1,464,932	1,454,409	1,423,612
人口	15,673	15,338	15,050	14,779	14,514
当該値	101.0	100.8	97.3	98.4	98.1
類似団体平均値	79.0	81.0	78.1	78.6	78.8



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	△ 1,251	2,334	2,262	3,178	2,158
投資活動収支　※2	745	△ 158	△ 524	△ 1,293	△ 1,366
当該値	△ 506	2,176	1,738	1,885	792
類似団体平均値	130.2	931.4	898.5	530.7	373.3

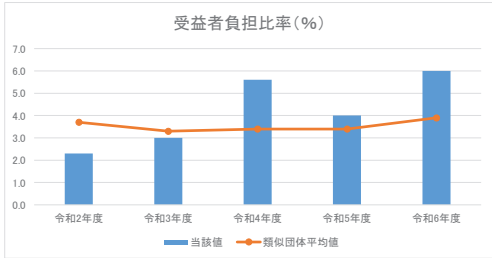
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	444	451	835	615	902
経常費用	19,113	15,248	14,846	15,481	15,034
当該値	2.3	3.0	5.6	4.0	6.0
類似団体平均値	3.7	3.3	3.4	3.4	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、類似団体平均を上回っている。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均をやや下回るものの、増加傾向を示している。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定（令和4年3月見直し）した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化・長寿命化を進めるなどにより、修繕経費・更新経費の削減に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや上回っているものの、減価償却による資産減少により、純資産残高は微減傾向にある。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受することを意味するため、純資産減少の要因となる行政コストについて、行財政改革への取組を通じて削減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。
令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る各種協力金・応援金ほか、商品券発行事業に係る経費等の増大により、行政コストは大きく伸長していたが、一過性のものであり令和3年度以降は同水準となっている。
今後も行財政改革への取組を通じて行政コストの削減を行うとともに税収等自主財源の確保に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。
負債の大半を建設事業に係る地方債が占めているため、今後においても建設事業の緊急度と住民ニーズを的確に把握し、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る各種協力金・応援金ほか、商品券発行事業に係る経費等の増大により、例年より低い水準となったが、令和6年度は令和4年度と同水準となっている。
今後も行財政改革への取組を通じて経常費用の削減を行うとともに税収等自主財源の確保に努めていく。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道長万部町

団体コード　013471

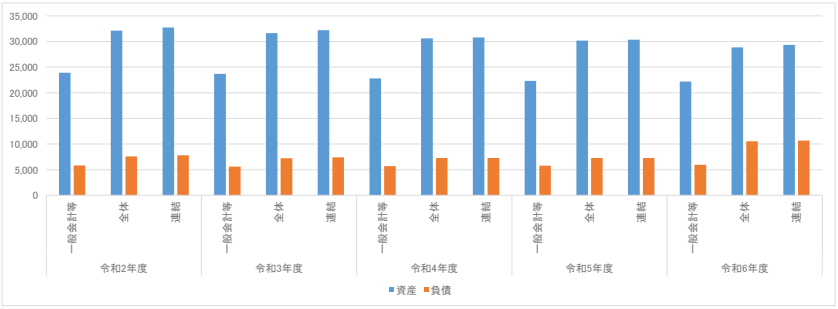
人口	4,696 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	310.76 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,344,105 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費比率	9.0 %
		将来負担比率	37.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	23,924	23,686	22,832	22,306	22,195
	負債	5,810	5,616	5,705	5,763	5,967
全体	資産	32,129	31,650	30,617	30,173	28,852
	負債	7,598	7,250	7,257	7,288	10,562
連結	資産	32,729	32,215	30,813	30,369	29,338
	負債	7,790	7,425	7,259	7,290	10,689



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1億1,100万円減少（△0.5%）し、負債総額は2億400万円増加（3.5%）した。資産総額は、事業用資産のうち建物に係る4億5,200万円の減価償却とインフラ資産のうち工作物に係る5億3,700万円の減価償却等により減少した。負債総額は、固定負債の地方債が2億3,800万円増加したことが主な要因となっている。

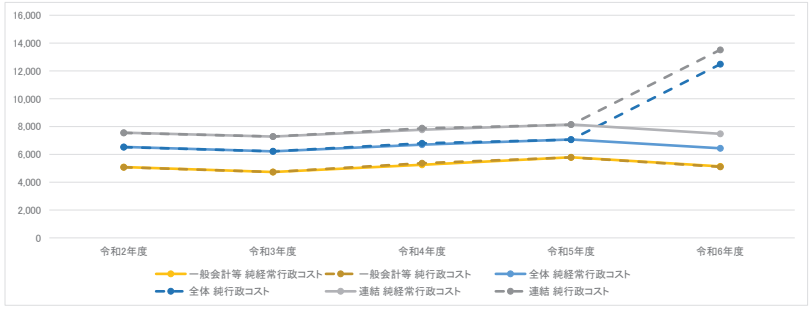
公共下水道事業会計、ガス事業会計、水道事業会計、病院事業会計等を含めた全体では、資産総額は前年度末から13億2,100万円減少（△4.4%）し、負債総額は32億7,400万円増加（44.9%）した。資産総額の減少要因はインフラ資産の工作物が33億1,400万円減少したことであり、負債総額は、その他が21億1,600万円増加したことが主な要因となっている。なお、公共下水道事業が公営企業会計へ移行したことに伴い、貸借対照表に基づく資産調査・評価及び減価償却累計額の整理を行ったため、当該関係数値が大幅に減少している。

渡島廃棄物処理広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から10億3,100万円減少（△3.4%）し、負債総額は33億9,900万円増加（46.6%）した。資産総額の減少要因及び負債総額の増加要因は、全体と同様である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,084	4,734	5,260	5,793	5,141
	純行政コスト	5,068	4,734	5,371	5,785	5,101
全体	純経常行政コスト	6,531	6,218	6,694	7,072	6,445
	純行政コスト	6,513	6,221	6,803	7,060	12,479
連結	純経常行政コスト	7,557	7,281	7,769	8,151	7,480
	純行政コスト	7,539	7,285	7,878	8,138	13,515



分析：

一般会計等においては、経常費用は57億5,100万円となり、前年度比3億600万円の減少（△5.1%）となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（26億3,800万円）であり、純行政コストの51.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

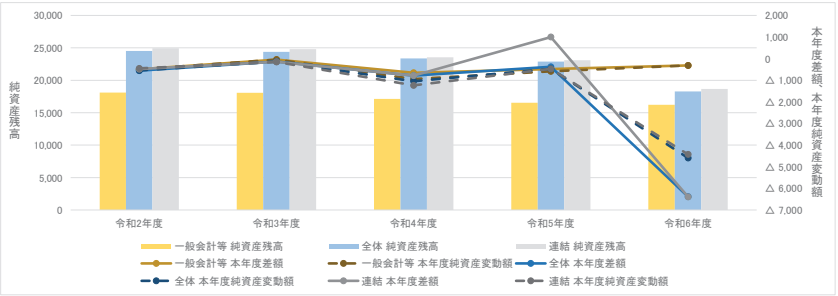
全体では、経常費用は76億4,500万円となり、前年度比3億5,100万円の減少（△4.4%）となった。

連結では、経常費用は86億8,500万円となり、前年度比3億9,200万円の減少（△4.3%）となった。全体・連結いずれも一般会計等と同様なことが主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 491	△ 44	△ 653	△ 476	△ 314
	本年度純資産変動額	△ 491	△ 44	△ 943	△ 584	△ 314
	純資産残高	18,114	18,070	17,127	16,543	16,229
全体	本年度差額	△ 558	△ 135	△ 781	△ 373	△ 6,386
	本年度純資産変動額	△ 544	△ 131	△ 1,041	△ 474	△ 4,595
	純資産残高	24,531	24,400	23,359	22,885	18,290
連結	本年度差額	△ 480	△ 144	△ 784	999	△ 6,392
	本年度純資産変動額	△ 446	△ 150	△ 1,235	△ 475	△ 4,430
	純資産残高	24,939	24,790	23,554	23,079	18,649



分析：

一般会計等においては、純行政コストが前年度比6億8,400万円の減少（△11.8%）となり、税収等の財源（47億8,600万円）は前年度比5億2,300万円の減少（△9.9%）となったが、純行政コスト（51億100万円）を下回っており、本年度差額3億1,400万円が純資産残高から減少となった。国道補助金のさらなる活用を図る等により、財源の増加に努める。

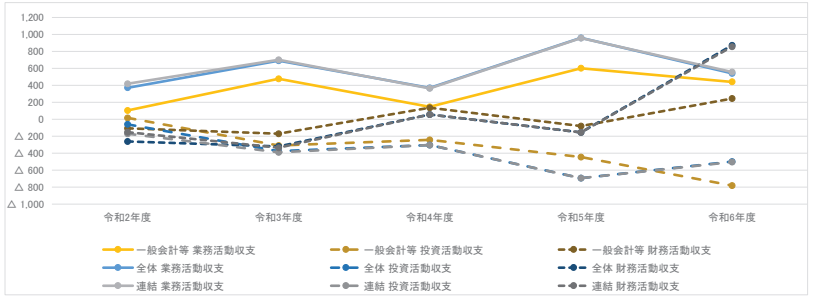
全体では、純行政コストが前年度比54億1,900万円の増加（76.8%）となり、税収等の財源（60億9,300万円）は前年度比5億9,400万円の減少（△8.9%）となったが、純行政コスト（124億7,900万円）を下回っており、本年度差額△63億8,600万円となり、純資産残高は45億9,500万円の減少となった。

連結では、純行政コストが前年度比53億7,700万円の増加（66.1%）となり、税収等の財源（71億2,300万円）は前年度比20億1,300万円の減少（△22.0%）となり、純行政コスト（135億1,500万円）を下回っており、本年度差額△63億9,200万円となり、純資産残高は44億3,000万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	104	477	146	601	441
	投資活動収支	17	△ 310	△ 243	△ 445	△ 781
	財務活動収支	△ 107	△ 170	135	△ 80	244
全体	業務活動収支	372	690	370	960	541
	投資活動収支	△ 60	△ 375	△ 303	△ 694	△ 499
	財務活動収支	△ 261	△ 320	56	△ 154	872
連結	業務活動収支	418	702	364	957	556
	投資活動収支	△ 170	△ 390	△ 303	△ 694	△ 504
	財務活動収支	△ 151	△ 335	56	△ 154	856



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は4億4,100万円で、投資活動収支については△7億8,100万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、2億4,400万円となっており、本年度末資金残高は前年度から9,600万円減少し、1億7,700万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であることから経常経費を削減する必要がある。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、ガス・上下水道・病院の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1億円多い5億4,100万円となっている。投資活動収支では、国県等補助金収入が前年度比4億5,000万円の増加（803.6%）となったが、公共施設等整備費支出が前年度比3億1,100万円の増加（36.0%）となったことなどにより、△4億9,900万円となっている。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、8億7,200万円となっており、本年度末資金残高は前年度から9億1,300万円増加し、15億1,200万円となった。

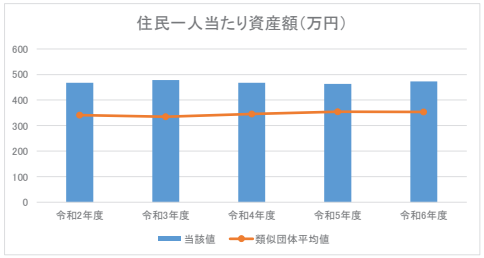
連結では、業務活動収支は5億5,600万円、投資活動収支は△5億400万円であった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、8億5,600万円となっており、本年度末資金残高は前年度から9億500万円増加し、15億4,300万円となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

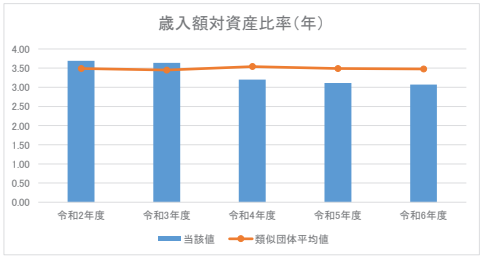
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,392,402	2,368,565	2,283,186	2,230,568	2,219,519
人口	5,111	4,953	4,880	4,817	4,696
当該値	468.1	478.2	467.9	463.1	472.6
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



②歳入額対資産比率（年）

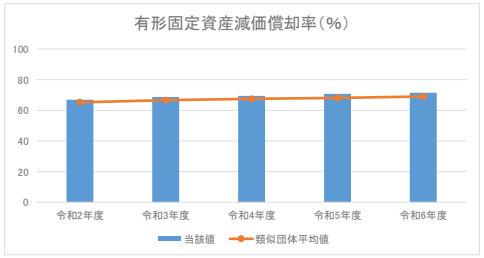
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	23,924	23,686	22,832	22,306	22,195
歳入総額	6,477	6,499	7,125	7,164	7,226
当該値	3.69	3.64	3.20	3.11	3.07
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	32,844	33,696	33,916	34,903	35,912
有形固定資産　※1	49,111	49,108	48,848	49,364	50,272
当該値	66.9	68.6	69.4	70.7	71.4
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

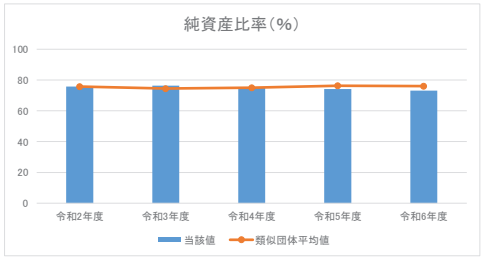
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

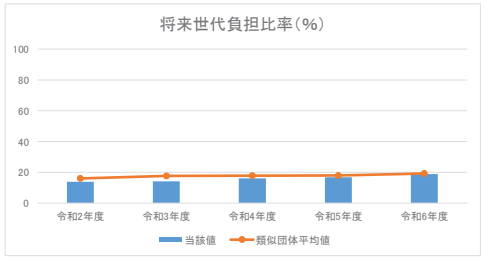
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	18,114	18,070	17,127	16,543	16,229
資産合計	23,924	23,686	22,832	22,306	22,195
当該値	75.7	76.3	75.0	74.2	73.1
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	3,056	2,977	3,307	3,398	3,802
有形・無形固定資産合計	21,976	21,124	20,677	20,210	20,195
当該値	13.9	14.1	16.0	16.8	18.8
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

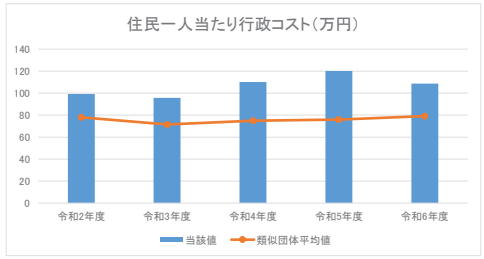
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

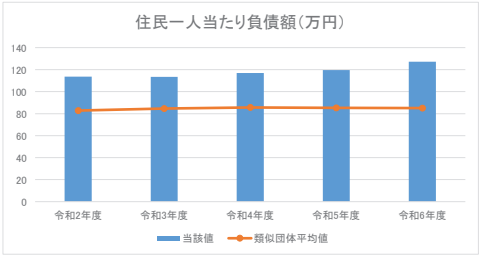
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	506,783	473,365	537,114	578,513	510,056
人口	5,111	4,953	4,880	4,817	4,696
当該値	99.2	95.6	110.1	120.1	108.6
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

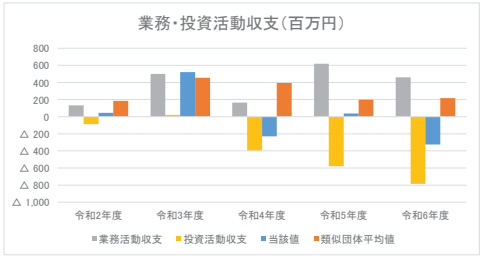
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	580,983	561,590	570,521	576,305	596,668
人口	5,111	4,953	4,880	4,817	4,696
当該値	113.7	113.4	116.9	119.6	127.1
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	132	499	165	618	460
投資活動収支　※2	△ 87	21	△ 394	△ 580	△ 784
当該値	45	520	△ 229	38	△ 324
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

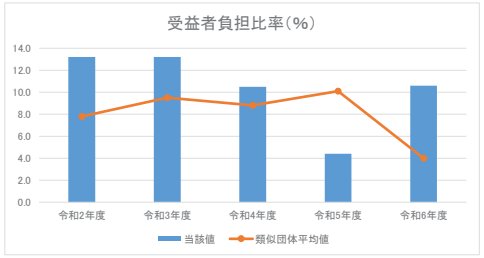
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	774	720	618	264	610
経常費用	5,858	5,454	5,879	6,057	5,751
当該値	13.2	13.2	10.5	4.4	10.6
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、保有する施設数が類似団体よりも多いため、それぞれ類似団体平均を上（下）回っている。

しかし、老朽化した施設も多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和3年度に更新した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.9%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、引き続き行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、新規に地方債を発行する必要があるときは、地方交付税措置の有利なものを優先に発行し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。前年度から6億8,457万円減少はしたが、純行政コストのうち町営住宅整備等に伴う普通建設事業費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から2億363万円増加している。新規に地方債を発行する必要があるときは、地方交付税措置の有利なものを優先に発行し、負債の抑制に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支が4億6,000万円で、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は△7億8,400万円だったため、△3億2,400万円となっている。

投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、町営住宅整備（起債額2億7,980万円）などの必要な事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担は高くなっている。前年度から補助金等が4,600万円増加し、物件費は2億8,800万円減少している。事業の見直し等により、経費の節減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道江差町

団体コード　013617

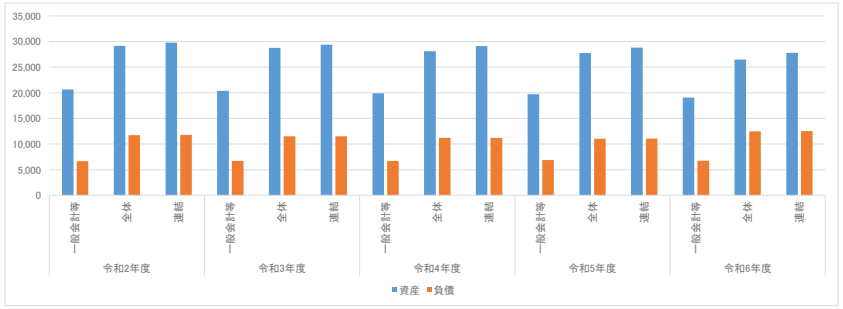
人口	6,607 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	109.48 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,692,040 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－2	実質公債費比率	11.9 %
		将来負担比率	49.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	20,645	20,366	19,902	19,714	19,067
	負債	6,649	6,713	6,698	6,863	6,762
全体	資産	29,173	28,762	28,109	27,765	26,492
	負債	11,729	11,498	11,190	11,042	12,492
連結	資産	29,798	29,388	29,122	28,822	27,811
	負債	11,758	11,529	11,216	11,065	12,512

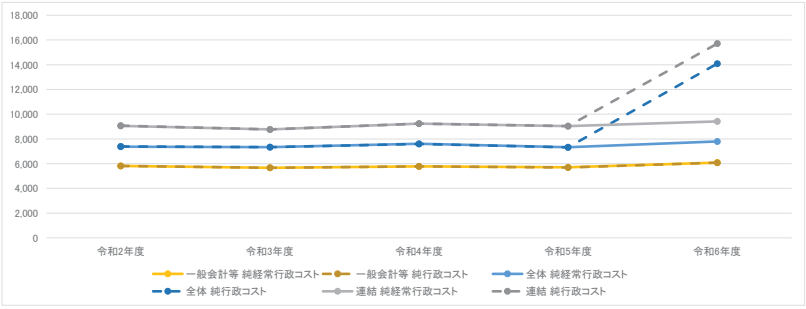


分析：
一般会計等においては、資産総額は19,067百万円となり、前年度末から647百万円の減少（▲3.3%）となった。減少の要因は、資産に対する設備投資よりも減価償却費が上回っているため。
負債総額は6,762百万円となり、前年度末から101百万円の減少（▲1.5%）となった。要因は地方債償還額が起債額を上回ったことによる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,817	5,666	5,784	5,703	6,085
	純行政コスト	5,810	5,666	5,780	5,698	6,082
全体	純経常行政コスト	7,371	7,338	7,603	7,329	7,797
	純行政コスト	7,397	7,338	7,597	7,322	14,085
連結	純経常行政コスト	9,054	8,770	9,242	9,042	9,415
	純行政コスト	9,080	8,770	9,236	9,035	15,703

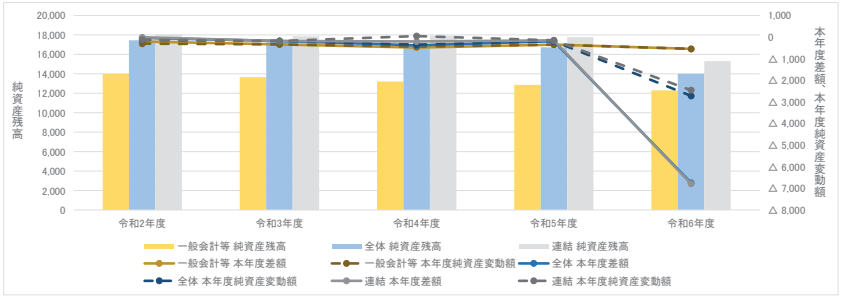


分析：
一般会計等において、純行政コストは6,082百万円となり、前年度比384百万円増加（＋6.7%）
全体会計においては、純行政コストは14,085百万円となり、前年度比6,763百万円増加（＋92.4%）
連結会計においては、純行政コストは15,703百万円となり、前年度比6,668百万円増加（＋73.8%）となった。
増加の要因としては、一般会計等においては維持補修費の増によるものが主となっており、全体及び連結会計においては、下水道事業が令和6年度から公営企業会計法適用化となったことによる帳簿上の資産等整理が行われたことによる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 207	△ 343	△ 483	△ 353	△ 546
	本年度純資産変動額	△ 305	△ 343	△ 449	△ 353	△ 546
	純資産残高	13,996	13,653	13,204	12,851	12,305
全体	本年度差額	△ 39	△ 179	△ 381	△ 195	△ 6,746
	本年度純資産変動額	△ 133	△ 179	△ 347	△ 195	△ 2,722
	純資産残高	17,443	17,264	16,918	16,723	14,000
連結	本年度差額	△ 12	△ 188	△ 206	△ 153	△ 6,787
	本年度純資産変動額	△ 119	△ 180	45	△ 148	△ 2,459
	純資産残高	18,040	17,860	17,905	17,757	15,299

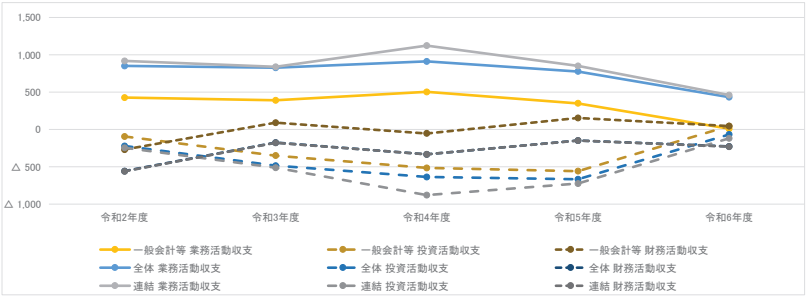


分析：
一般会計等においては、純資産残高は12,305百万円となり、前年度末から546百万円の減少（▲4.2%）となった。要因としては、税収等の財源の増を上回る伸び幅で純行政コストが増となったことによる。
全体及び連結会計においては、下水道事業が令和6年度から公営企業会計法適用化となったことによる帳簿上の資産等整理（無償所管換等）が行われたことにより、一般会計等を上回る減少となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	427	390	504	350	10
	投資活動収支	△ 93	△ 350	△ 516	△ 559	45
	財務活動収支	△ 269	90	△ 53	154	46
全体	業務活動収支	850	827	912	777	433
	投資活動収支	△ 222	△ 485	△ 637	△ 667	△ 68
	財務活動収支	△ 557	△ 176	△ 332	△ 148	△ 227
連結	業務活動収支	918	838	1,123	850	461
	投資活動収支	△ 246	△ 512	△ 879	△ 724	△ 119
	財務活動収支	△ 561	△ 180	△ 333	△ 149	△ 229



分析：
一般会計等において、業務活動収支は前年度から340百万円減少（▲97.1%）となった。これは、業務収入の増加を上回り業務支出が増加したことによるもの。
投資活動収支は、前年度から604百万円増加（▲108.1%）しているが、要因は公共施設等整備費支出が大きく減少したことによる。
財務活動収支は、前年度から108百万円減少（▲70.1%）しているが、要因は地方債の発行額が償還額を下回ったことによる。

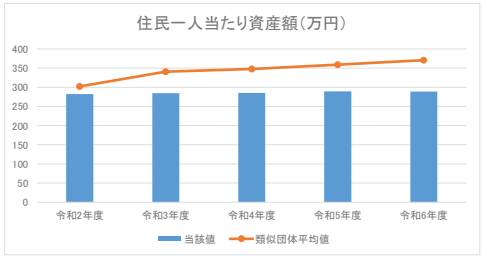
全体及び連結会計においては、下水道事業が令和6年度から公営企業会計法適用化となったことによる影響のほかは、一般会計等と同様の要因による変動が見られる。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

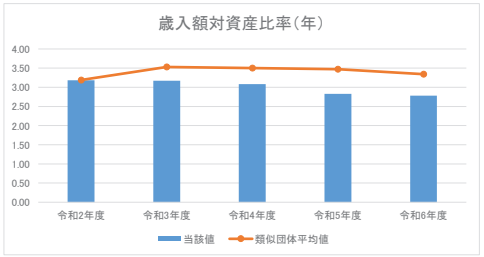
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,064,472	2,036,623	1,990,172	1,971,412	1,906,697
人口	7,310	7,156	6,971	6,820	6,607
当該値	282.4	284.6	285.5	289.1	288.6
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



②歳入額対資産比率（年）

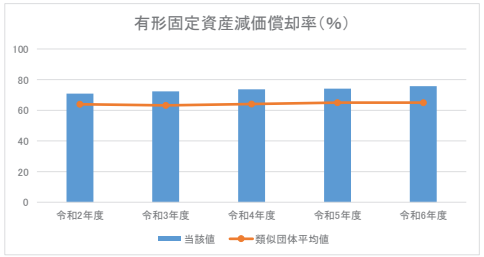
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	20,645	20,366	19,902	19,714	19,067
歳入総額	6,499	6,428	6,461	6,961	6,868
当該値	3.18	3.17	3.08	2.83	2.78
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	32,218	33,130	34,038	34,943	35,869
有形固定資産　※1	45,536	45,841	46,239	47,132	47,306
当該値	70.8	72.3	73.6	74.1	75.8
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

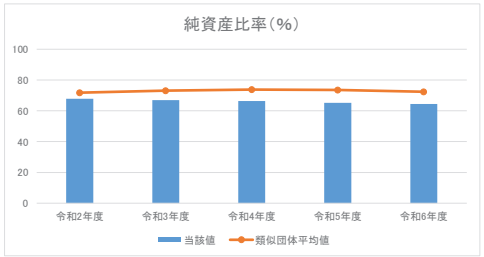
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

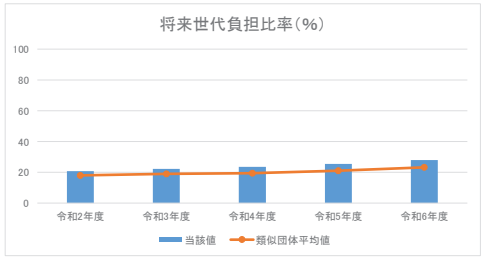
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	13,996	13,653	13,204	12,851	12,305
資産合計	20,645	20,366	19,902	19,714	19,067
当該値	67.8	67.0	66.3	65.2	64.5
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	3,687	3,833	3,929	4,255	4,470
有形・無形固定資産合計	17,771	17,229	16,739	16,716	16,015
当該値	20.7	22.2	23.5	25.5	27.9
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

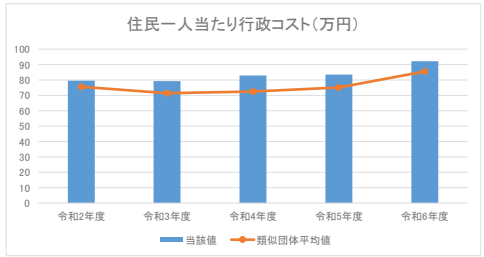
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

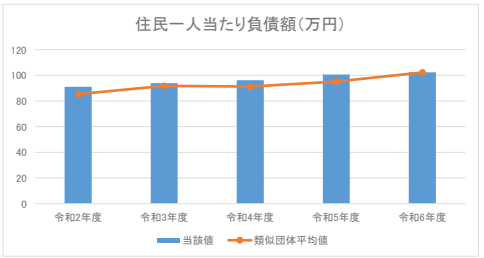
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	580,984	566,616	578,000	569,798	608,183
人口	7,310	7,156	6,971	6,820	6,607
当該値	79.5	79.2	82.9	83.5	92.1
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

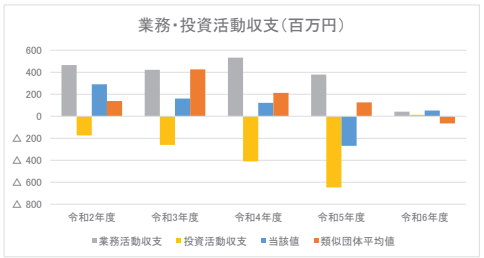
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	664,874	671,324	669,758	686,270	676,172
人口	7,310	7,156	6,971	6,820	6,607
当該値	91.0	93.8	96.1	100.6	102.3
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	465	422	533	379	41
投資活動収支　※2	△ 174	△ 261	△ 410	△ 648	12
当該値	291	161	123	△ 269	53
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

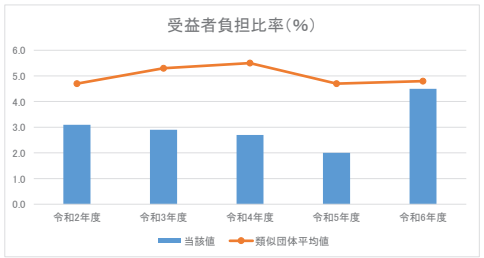
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	189	168	158	117	286
経常費用	6,006	5,834	5,942	5,820	6,372
当該値	3.1	2.9	2.7	2.0	4.5
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率について、老朽化した資産が多いため類似団体より高くなっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を下回っている。公債費残高が大きな割合を占めている当町の財政状況等を踏まえ、建物の更新等による適切な資産形成を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体数値を上回っている。経常的な支出のうち維持補修費等について、物価高騰等による増加傾向が続いている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。町が独自に策定する「中期財政運営方針」等に基づき、地方債残高の適切に管理していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。
経常収益で経常費用を賄えていない状況が継続しており、経常収益の額も減少傾向にある。今後は施設の長寿命化や使用料の見直しに向けた検討等、収支の不均衡解消に努めていく必要がある。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道上ノ国町

団体コード　013625

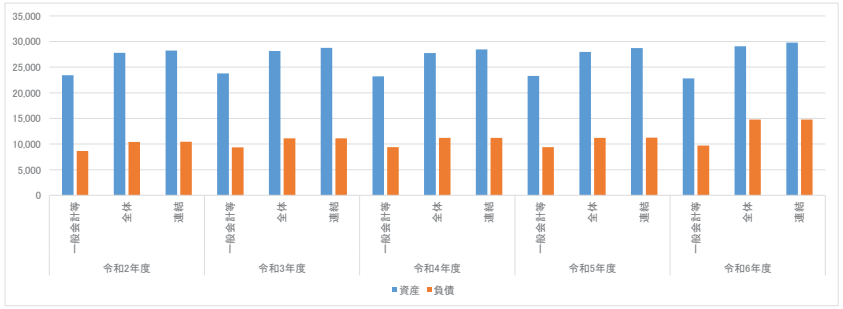
人口	4,133 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	547.72 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,446,467 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－1	実質公債費比率	10.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	23,431	23,775	23,202	23,310	22,815
	負債	8,649	9,369	9,373	9,411	9,686
全体	資産	27,821	28,173	27,741	27,983	29,061
	負債	10,401	11,095	11,185	11,222	14,766
連結	資産	28,221	28,775	28,482	28,748	29,789
	負債	10,434	11,129	11,218	11,254	14,796



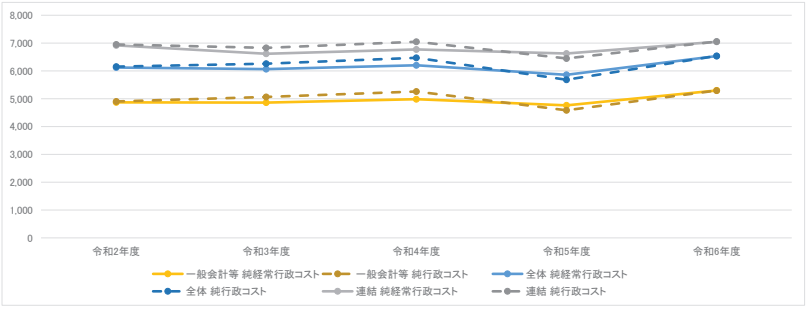
分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から495百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は役場庁舎冷房設備等改修等の実施による資産の取得価格（311百万円）が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から150百万円増加し、基金は、消防庁舎建替実施のために取り崩したこと等により基金（固定資産）が536百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,872	4,865	4,986	4,762	5,297
	純行政コスト	4,902	5,064	5,259	4,585	5,295
全体	純経常行政コスト	6,121	6,061	6,200	5,860	6,533
	純行政コスト	6,151	6,260	6,473	5,683	6,539
連結	純経常行政コスト	6,916	6,616	6,770	6,623	7,046
	純行政コスト	6,951	6,829	7,045	6,449	7,054



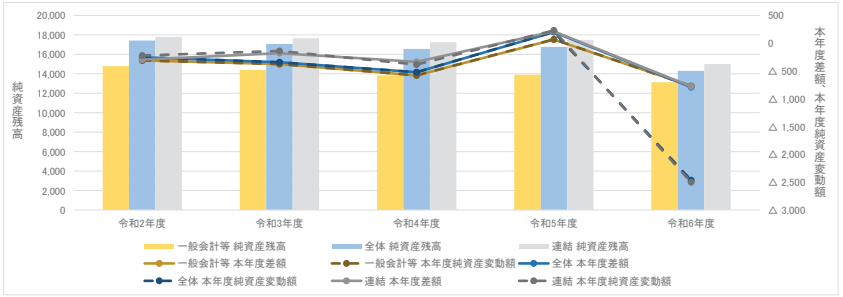
分析：

一般会計等においては、経常費用が5,457百万円となり、前年度末から567百万円の増加となった。対して、経常収益は160百万円となり、前年度末から32百万円の増加となったため、純経常行政コストが前年度末より535百万円の増加となった。これは主に、降雪が多かったことに伴う除雪の委託料の増加（前年度72百万円増）及びハンノキ地区緑地公園遊具整備事業（事業費33百万円）等の実施により物件費等の物件費の支出が238百万円増加し、消防庁舎建替（事業費277百万円）に伴う一部事務組合負担金等により移転費用の補助金等の支出が440百万円増加したためである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 310	△ 376	△ 577	67	△ 770
	本年度純資産変動額	△ 311	△ 376	△ 577	70	△ 769
	純資産残高	14,781	14,405	13,829	13,899	13,129
全体	本年度差額	△ 253	△ 341	△ 522	201	△ 790
	本年度純資産変動額	△ 253	△ 341	△ 522	204	△ 2,465
	純資産残高	17,420	17,078	16,556	16,760	14,295
連結	本年度差額	△ 294	△ 178	△ 335	213	△ 777
	本年度純資産変動額	△ 221	△ 141	△ 382	230	△ 2,501
	純資産残高	17,786	17,646	17,264	17,494	14,993



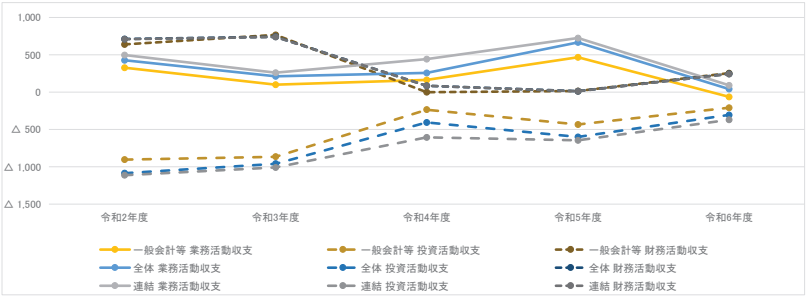
分析：

一般会計等においては、税収等の財源（4,524百万円）が純行政コスト（5,295百万円）を下回ったことから本年度差額は770百万円となり、純資産残高は769百万円の減少となった。国道補助金のさらなる活用を図る等により、財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	327	101	164	467	△ 63
	投資活動収支	△ 904	△ 865	△ 235	△ 434	△ 209
	財務活動収支	638	767	△ 1	15	253
全体	業務活動収支	426	211	258	666	41
	投資活動収支	△ 1,086	△ 959	△ 406	△ 599	△ 305
	財務活動収支	711	741	85	13	244
連結	業務活動収支	497	261	441	725	92
	投資活動収支	△ 1,113	△ 1,008	△ 606	△ 646	△ 371
	財務活動収支	710	739	84	12	243



分析：

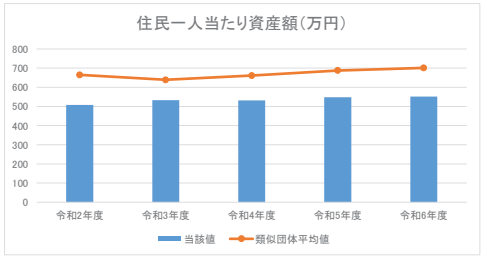
一般会計等では業務活動収支は△63百万円であったが、投資活動収支については、中崎団地建設等を行ったことから、△209百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから253百万円となり、本年度資産残高は前年度から19百万円減少し、134百万円となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

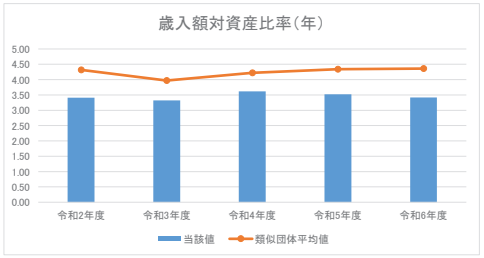
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,343,073	2,377,483	2,320,153	2,330,980	2,281,533
人口	4,615	4,467	4,362	4,254	4,133
当該値	507.7	532.2	531.9	548.0	552.0
類似団体平均値	664.4	639.2	661.4	687.9	701.2



②歳入額対資産比率（年）

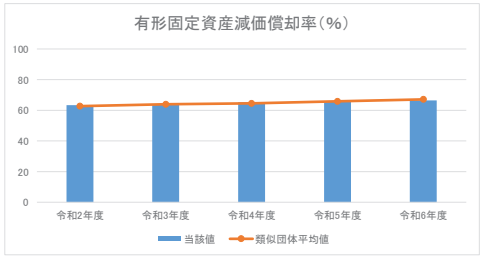
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	23,431	23,775	23,202	23,310	22,815
歳入総額	6,871	7,152	6,409	6,616	6,672
当該値	3.41	3.32	3.62	3.52	3.42
類似団体平均値	4.32	3.97	4.22	4.34	4.36



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	23,509	24,172	24,894	25,594	26,247
有形固定資産　※1	37,067	38,025	38,209	39,049	39,558
当該値	63.4	63.6	65.2	65.5	66.4
類似団体平均値	62.7	63.9	64.5	65.8	67.1

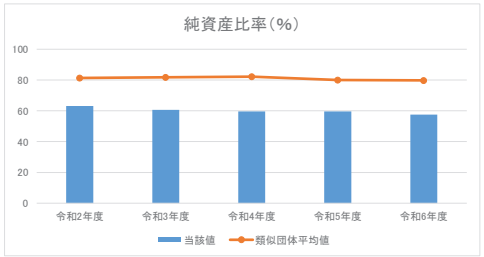
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

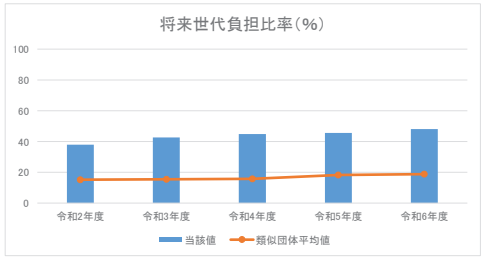
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	14,781	14,405	13,829	13,899	13,129
資産合計	23,431	23,775	23,202	23,310	22,815
当該値	63.1	60.6	59.6	59.6	57.5
類似団体平均値	81.3	81.8	82.2	80.0	79.8



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	6,090	6,928	7,071	7,233	7,633
有形・無形固定資産合計	16,008	16,251	15,762	15,867	15,880
当該値	38.0	42.6	44.9	45.6	48.1
類似団体平均値	15.2	15.5	15.8	18.3	18.8

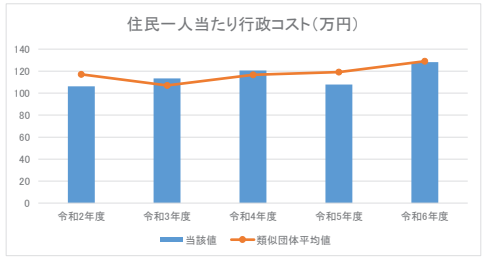
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

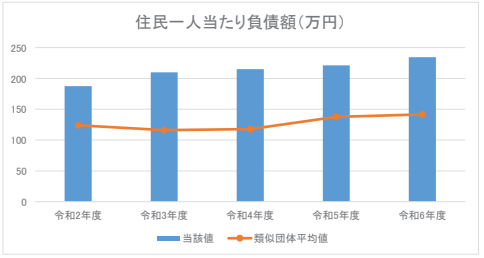
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	490,167	506,402	525,865	458,488	529,471
人口	4,615	4,467	4,362	4,254	4,133
当該値	106.2	113.4	120.6	107.8	128.1
類似団体平均値	117.0	107.0	116.6	119.1	129.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

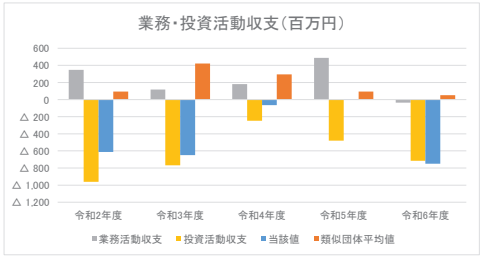
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	864,934	936,943	937,302	941,113	968,607
人口	4,615	4,467	4,362	4,254	4,133
当該値	187.4	209.7	214.9	221.2	234.4
類似団体平均値	124.1	116.1	117.8	137.5	141.6



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	348	118	182	488	△ 35
投資活動収支　※2	△ 961	△ 768	△ 246	△ 481	△ 716
当該値	△ 613	△ 650	△ 64	7	△ 751
類似団体平均値	94.4	421.5	296.0	94.7	50.5

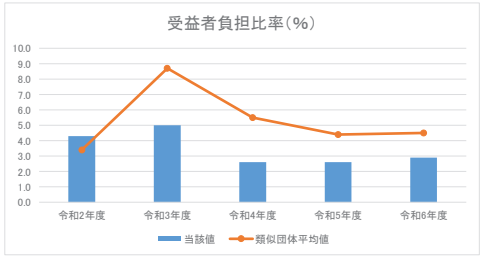
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	221	257	133	128	160
経常費用	5,093	5,122	5,119	4,890	5,457
当該値	4.3	5.0	2.6	2.6	2.9
類似団体平均値	3.4	8.7	5.5	4.4	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

一般会計等においては、資産総額が前年度末から495百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は役場庁舎冷房設備等改修等の実施による資産の取得価格（311百万円）が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から150百万円増加し、有形固定資産減価償却率が0.9%上昇した。基金は、消防庁舎建替実施のために取り崩したこと等により基金（固定資産）が536百万円減少した。

公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度に比べて2.5%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より20.3万円増加している。類似団体平均を下回っているが、今後、老朽化した公共施設等の維持補修費の増加、および社会保障給付の増加が見込まれるので、公共施設等の適正管理や維持経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。これは、公共施設の老朽化対策等に要した地方債発行により、地方債残高が増加しているためである。地方債残高とのバランスを考慮しつつ、事業の緊急度および優先度を的確に把握して、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べて0.3%増加しており、類似団体平均を下回っている。今後も老朽化施設の維持補修費の増が見込まれることから、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道厚沢部町

団体コード　013633

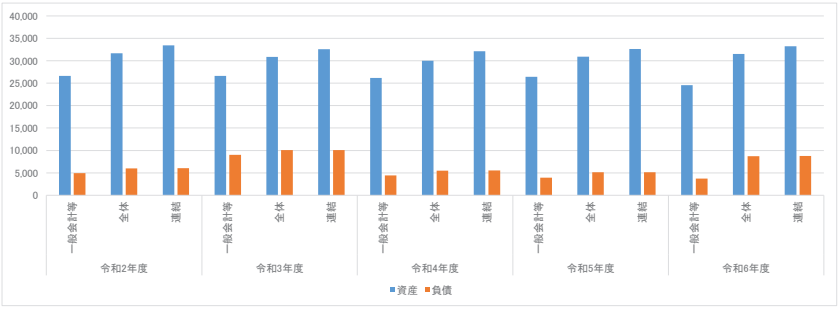
人口	3,269 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	460.58 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,120,887 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	26,630	26,650	26,188	26,444	24,574
	負債	4,930	9,037	4,446	3,941	3,709
全体	資産	31,689	30,862	30,024	30,927	31,519
	負債	5,983	10,064	5,495	5,117	8,727
連結	資産	33,414	32,574	32,124	32,625	33,214
	負債	6,025	10,099	5,523	5,148	8,761

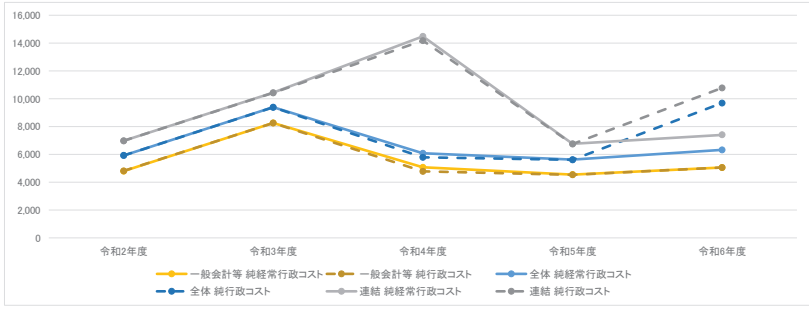


分析：
一般会計等においては、投資及び出資金が減少したことなどにより、資産総額が前年度末から1,870百万円の減額（7.0%）となった。負債総額は前年度末から232百万円減少（▲5.9%）となり、固定負債である地方債の減などが要因となっている。
簡易水道事業会計、農業集落排水事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末が592百万円増加（6.3%）、負債総額は3,610百万円増加（70.9%）している。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,945百万円多くなっており、負債総額も簡易水道施設整備事業に地方債を充当したことなどから、5,018百万円多くなっている。
檜山広域行政組合、北海道後期高齢者医療広域連合や第三セクターの素敵な過疎づくり株式会社等を加えた連結では、資産総額は一般会計等に比べて8,640百万円、負債総額は5,052百万円多い程度である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,805	8,258	5,079	4,547	5,064
	純行政コスト	4,807	8,253	4,778	4,531	5,050
全体	純経常行政コスト	5,925	9,392	6,084	5,626	6,321
	純行政コスト	5,927	9,387	5,783	5,610	9,695
連結	純経常行政コスト	6,974	10,432	14,481	6,761	7,406
	純行政コスト	6,977	10,427	14,180	6,745	10,780

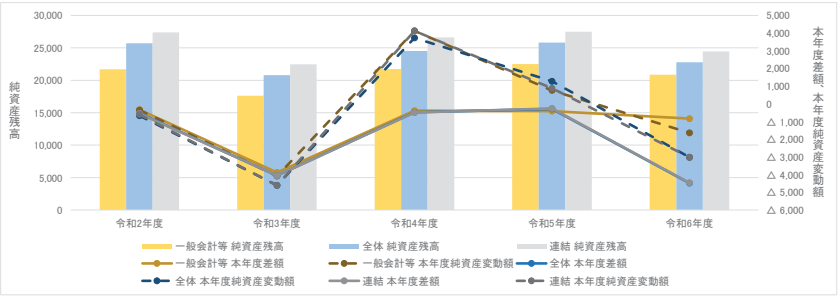


分析：
一般会計等においては、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（2,294百万円）で、純行政コストの45.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が326百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が540百万円、資産除売却損が3,387百万多くなり、純行政コストは4,085百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が702百万円多くなっている一方、人件費が629百万円多くなっているなど、経常費用が3,044百万円多くなり、純行政コストは5,730百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 332	△ 3,879	△ 382	△ 415	△ 835
	本年度純資産変動額	△ 342	△ 4,087	4,129	760	△ 1,637
	純資産残高	21,700	17,614	21,742	22,503	20,865
全体	本年度差額	△ 524	△ 4,056	△ 477	△ 287	△ 4,482
	本年度純資産変動額	△ 668	△ 4,605	3,731	1,281	△ 3,018
	純資産残高	25,706	20,798	24,530	25,810	22,793
連結	本年度差額	△ 545	△ 4,061	△ 492	△ 261	△ 4,467
	本年度純資産変動額	△ 596	△ 4,612	4,125	877	△ 3,024
	純資産残高	27,390	22,475	26,600	27,477	24,453

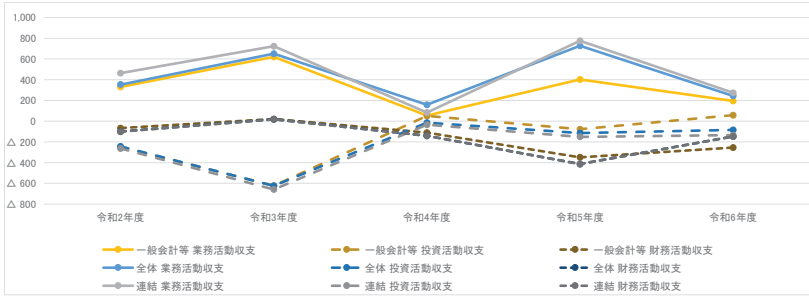


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（4,215百万円）が純行政コスト（5,050百万円）を下回ったことから本年度差額は▲835百万円となり、純資産残高は1,637百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等が361百万円多くなっており、本年度差額は▲4,482百万円となり、純資産残高は3,018百万円の減となった。
連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,099百万円多くなっており、本年度差額は▲4,467百万円、純資産残高は3,024百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	330	620	54	402	194
	投資活動収支	△ 248	△ 623	50	△ 77	58
	財務活動収支	△ 66	21	△ 111	△ 349	△ 254
全体	業務活動収支	353	651	158	727	244
	投資活動収支	△ 244	△ 624	△ 15	△ 115	△ 84
	財務活動収支	△ 99	19	△ 141	△ 413	△ 148
連結	業務活動収支	464	722	83	775	274
	投資活動収支	△ 263	△ 659	△ 34	△ 151	△ 134
	財務活動収支	△ 101	17	△ 141	△ 414	△ 148



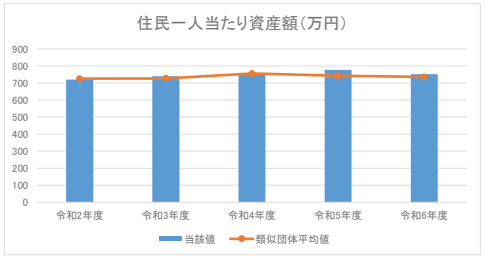
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は194百万円となり、投資活動収支については、公共施設整備基金を取り崩したことなどから、58百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから▲254百万円となっており、本年度末資金残高は86百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれ、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より50百万円多い244百万円となっている。投資活動収支では、国民健康保険事業財政調整基金等への積立を行ったため、▲84百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから▲148百万円となり、本年度末資金残高は190百万円となった。
連結では、檜山広域行政組合、第三セクターの素敵な過疎づくり株式会社等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より80百万円多い274百万円となっている。投資活動収支と財務活動収支は全体と同程度である。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

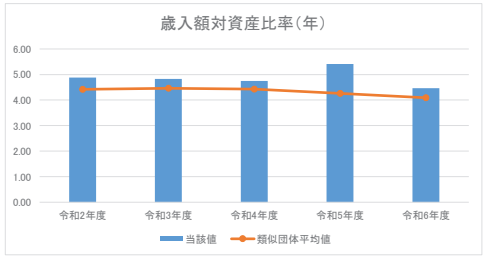
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,663,000	2,665,036	2,618,848	2,644,354	2,457,431
人口	3,701	3,599	3,500	3,405	3,269
当該値	719.5	740.5	748.2	776.6	751.7
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

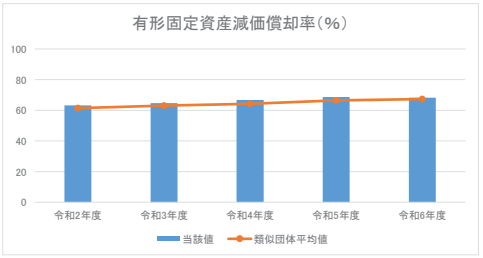
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	26,630	26,650	26,188	26,444	24,574
歳入総額	5,452	5,521	5,518	4,889	5,515
当該値	4.88	4.83	4.75	5.41	4.46
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	24,015	24,865	25,725	26,549	26,581
有形固定資産　※1	38,001	38,403	38,572	38,649	38,980
当該値	63.2	64.7	66.7	68.7	68.2
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

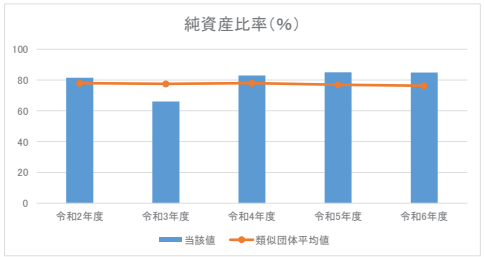
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

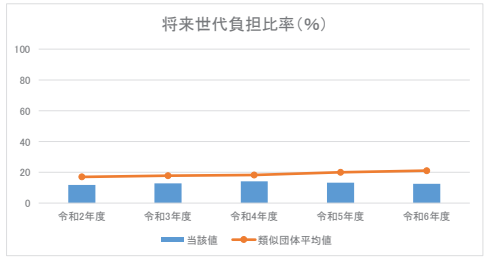
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	21,700	17,614	21,742	22,503	20,865
資産合計	26,630	26,650	26,188	26,444	24,574
当該値	81.5	66.1	83.0	85.1	84.9
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	2,264	2,379	2,545	2,277	2,169
有形・無形固定資産合計	19,165	18,648	17,886	17,077	17,384
当該値	11.8	12.8	14.2	13.3	12.5
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

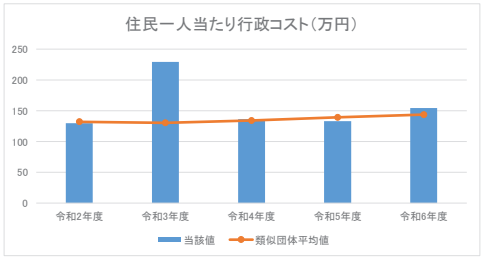
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

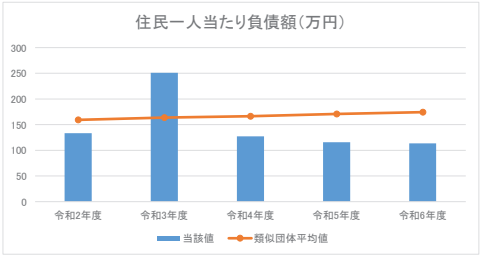
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	480,700	825,276	477,784	453,094	504,995
人口	3,701	3,599	3,500	3,405	3,269
当該値	129.9	229.3	136.5	133.1	154.5
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

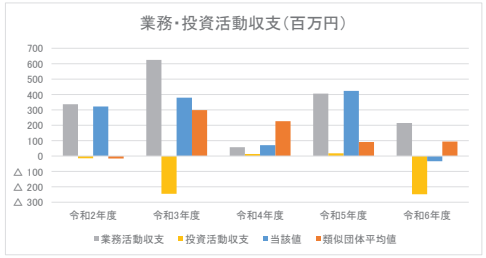
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	493,000	903,684	444,613	394,100	370,884
人口	3,701	3,599	3,500	3,405	3,269
当該値	133.2	251.1	127.0	115.7	113.5
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	336	624	58	406	215
投資活動収支　※2	△ 14	△ 245	13	17	△ 248
当該値	322	379	71	423	△ 33
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

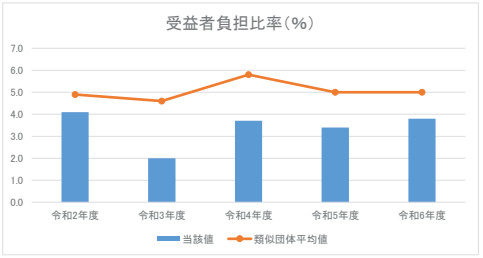
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	203	165	196	161	201
経常費用	5,008	8,423	5,275	4,707	5,265
当該値	4.1	2.0	3.7	3.4	3.8
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、昨年度と比べ減少しているが、類似団体平均を上回っている。
歳入額対資産比率は類似団体平均より高い水準にあるが、老朽化している施設が多く、更新時期を迎えていることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

令和6年度の純資産比率は84.9%となり、類似団体平均を上回っている。従来から比較的負債が少なく健全な水準を維持いている。負債の大半を占めているのは、過疎対策事業債のほか、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る12.5%となっている。

3. 行政コストの状況

純行政コストの増加及び人口減少により、住民一人当たり行政コストは154.5万円となり、類似団体平均を上回っている。物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金による移転費用の増などが要因となっている。また、純行政コストの25%を占める物件費が物価高騰等により3割増加していることから、若干類似団体平均を上回ったと考えられるが、物件費については需用費などの支出を精査し増加傾向を抑え、今後も人員配置、給与制度の適正化を継続しながら、類似団体平均を下回るよう改善を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は113.5百万円となっており、類似団体平均を下回っている。引き続き適正な水準は確保される見込みであり、問題はないと考えている。
業務・投資活動収支は、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、33百万円の赤字となっており、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行してうずら温泉改修工事等、施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和元年度が財産売払収入等の経常収益が増加したことにより大幅に増加したものの、令和2年度以降は類似団体平均を下回っており、令和6年度は3.8%となっている。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっており、今後も公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革により経費の軽減に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道乙部町

団体コード　013641

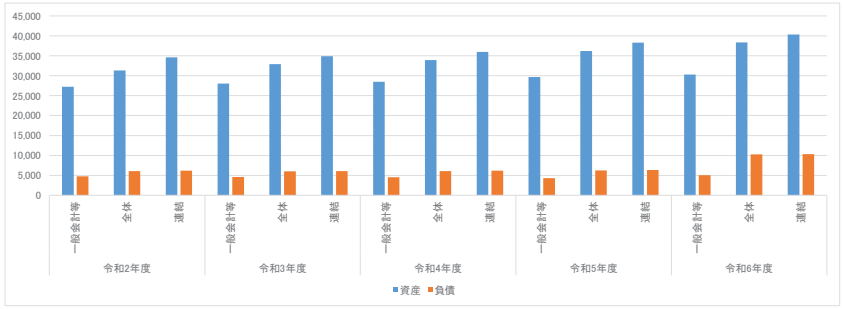
人口	3,107 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	162.59 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,589,977 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	27,242	28,050	28,501	29,680	30,308
	負債	4,770	4,613	4,516	4,285	5,066
全体	資産	31,343	32,882	33,940	36,214	38,355
	負債	6,057	5,985	6,063	6,244	10,235
連結	資産	34,585	34,894	35,949	38,285	40,359
	負債	6,156	6,077	6,157	6,336	10,302



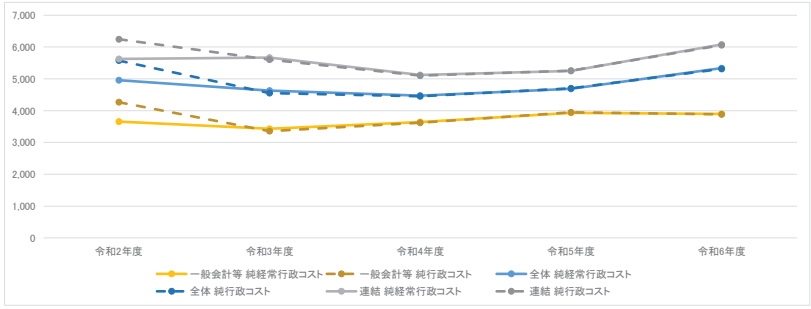
分析：

・一般会計等においては、固定資産が647百万円、流動資産が▲19百万円増加したことにより、資産総額では628百万円増加した。固定資産の主な増加要因としては、事業用資産の建物、インフラ資産の道路等の工作物、建設仮勘定の増、その他基金の積立による基金が増加したことによるものである。また、流動負債が19百万円減少したものの、固定負債で821百万円増加したことにより、負債総額では781百万円増加した。主な要因として、固定負債の増は地方債の増によるもので、流動負債の減少は1年以内償還予定地方債の減少によるものである。
・簡易水道事業会計、公共下水道事業会計及び病院事業会計等を加えた全体でも、資産総額は2,141百万円の増加となった。一般会計と同様に、事業用資産の建物、物品、基金の増加が要因である。また、負債総額については主な要因として、固定負債の増は地方債とその他の増によるもので、流動負債の減少は1年以内償還予定地方債の減少により、180百万円減少している。
・一部事務組合及び第三セクター、広域連合などを加えた連結では、前年度から資産総額が2,177百万円、負債総額が3,966百万円とともに増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,653	3,431	3,640	3,930	3,901
	純行政コスト	4,266	3,355	3,621	3,945	3,883
全体	純経常行政コスト	4,958	4,628	4,472	4,688	5,338
	純行政コスト	5,574	4,552	4,452	4,701	5,316
連結	純経常行政コスト	5,629	5,672	5,122	5,247	6,082
	純行政コスト	6,246	5,603	5,102	5,259	6,061



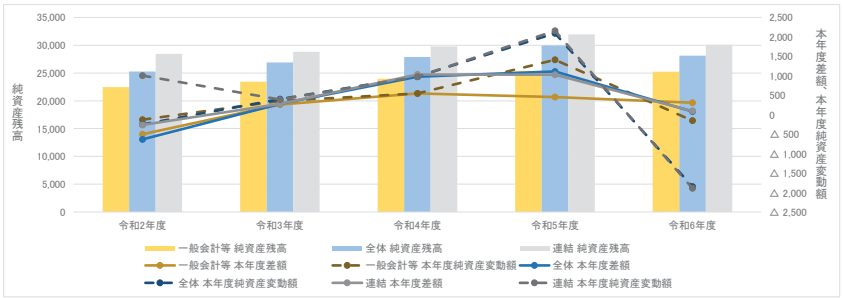
分析：

・一般会計等においては、経常費用は4,070百万円（前年度比 22百万円減）となっている。うち、業務費用が2,799百万円、移転費用が1,272百万円となっており、他会計繰出金の減少により、移転費用が499百万円減少している。また、個別勘定では、物件費が973百万円と最も大きく、次いで減価償却費が896百万円、職員人件費732百万円、他会計への繰出金の528百万円となっている。物件費の増加については、スマイル商品券臨時給付事業(物価高騰)やシステム改修の増等が主な要因である。今後も引き続き、事務事業の見直し等により、経費の縮減に努め、施設の集約化も検討する等、公共施設の適正管理を行っていく必要がある。
・全体では、一般会計等に比べて水道料金、下水道料金及び病院事業の診察収入等を経常収益に計上していることから、経常収益は288百万円多くなっている一方で、国民健康保険等の負担金などによる移転費用が498百万円多く、純行政コストは1,433百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べ、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が550百万円多くなり、さらに人件費や物件費等も多くなり、経常費用が2,730百万円、純行政コストが2,178百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 502	262	547	452	307
	本年度純資産変動額	△ 127	356	547	1,411	△ 154
	純資産残高	22,473	23,437	23,984	25,395	25,242
全体	本年度差額	△ 635	279	977	1,112	79
	本年度純資産変動額	△ 251	401	980	2,093	△ 1,850
	純資産残高	25,286	26,897	27,877	29,970	28,120
連結	本年度差額	△ 263	278	1,033	1,030	96
	本年度純資産変動額	1,003	387	974	2,157	△ 1,892
	純資産残高	28,430	28,817	29,791	31,949	30,057



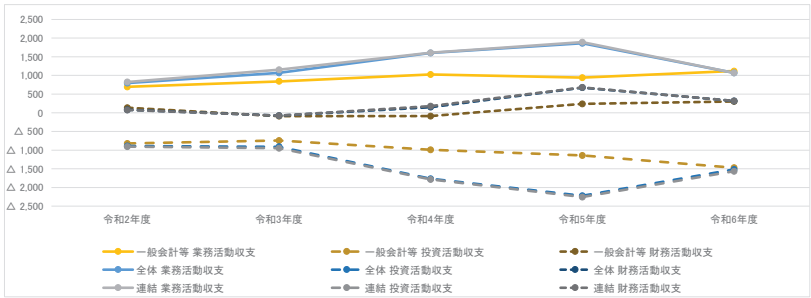
分析：

・一般会計等においては、財源 4,190百万円が純行政コスト 3,883百万円を上回ったことから、本年度差額及び本年度純資産変動額は307百万円となり、純資産残高は154百万円減少した。主な要因として、税収等の財源の財源の減少と、無償所管換等の減少（簡水・下水の法適用化）によるものである。
・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べ、税収等の財源が1,205百万円多くなっている一方で、純行政コストも1,433百万円多くなっている。本年度差額は79百万円となり、無償所管換等により、本年度純資産変動額は1,850百万円減少となり、純資産残高は28,120百万円となった。
・連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計と比べ、1,967百万円多くなっており、純行政コストも2,178百万円多くなっている。本年度差額は96百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額等により、本年度純資産変動額は1,892百万円減少となり、純資産残高は30,057百万円（一般会計等の約1.19倍）となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	696	842	1,027	940	1,120
	投資活動収支	△ 820	△ 742	△ 989	△ 1,142	△ 1,472
	財務活動収支	136	△ 90	△ 87	240	303
全体	業務活動収支	796	1,068	1,600	1,863	1,071
	投資活動収支	△ 889	△ 909	△ 1,765	△ 2,223	△ 1,520
	財務活動収支	79	△ 76	151	673	316
連結	業務活動収支	824	1,155	1,611	1,893	1,071
	投資活動収支	△ 907	△ 948	△ 1,786	△ 2,256	△ 1,565
	財務活動収支	77	△ 76	177	679	317



分析：

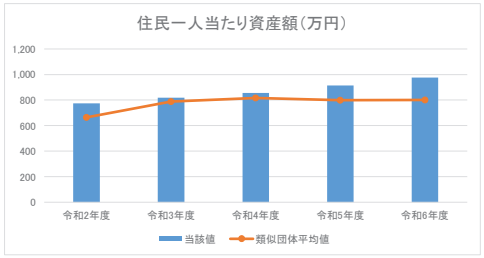
・一般会計等においては、業務活動収支は1,120百万円であったが、投資活動収支は、公共施設等整備費支出が増加したことにより、△1,472百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債等償還支出を上回っているため303百万円となっている。
本年度資金収支額は△49百万円、本年度末資金残高は89百万円となった。施設改修にあたっては、地方債の資金調達により整備を行っている状況であるが、経常的な活動に係る経費は税収等の収入等により賄えている状況にある。
・全体では国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることや、水道料金、下水道使用料等の使用料及び手数料収入があるが、業務活動収支は、一般会計等に比べ、49百万円少なく、1,071百万円となっている。投資活動収支では、前年度に比べ公共施設等整備費支出も752百万円減、投資活動収入も基金取崩しが減となっていることから、△1,520百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が、地方債等償還支出を上回っており、316百万円であった。本年度末資金収支額は△132百万円となり、本年度末資金残高は642百万円となっている。
・連結では、業務活動収支は、一般会計に比べ49百万円少なく、1,071百万円。投資活動収支では、△1,565百万円となっている。財務活動収支は、317百万円となっている。本年度末資金収支額は△177百万円で、本年度末資金残高は、759百万円となっている。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

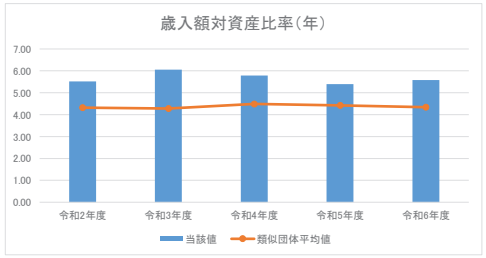
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,724,216	2,805,032	2,850,050	2,968,000	3,030,775
人口	3,520	3,428	3,331	3,249	3,107
当該値	773.9	818.3	855.6	913.5	975.5
類似団体平均値	664.4	787.8	816.3	798.9	800.8



②歳入額対資産比率（年）

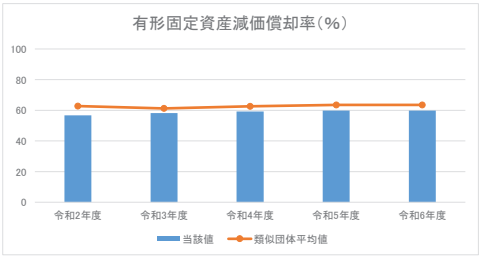
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	27,242	28,050	28,501	29,680	30,308
歳入総額	4,937	4,625	4,923	5,502	5,436
当該値	5.52	6.06	5.79	5.39	5.58
類似団体平均値	4.32	4.28	4.49	4.42	4.34



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	21,529	22,334	23,110	23,606	24,463
有形固定資産　※1	37,979	38,438	39,041	39,491	40,904
当該値	56.7	58.1	59.2	59.8	59.8
類似団体平均値	62.7	61.2	62.6	63.5	63.5

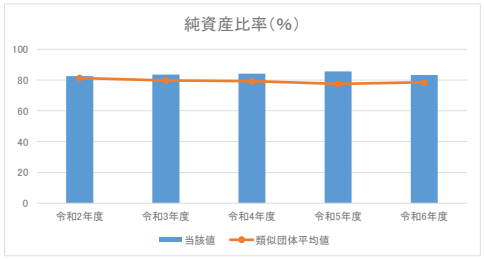
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

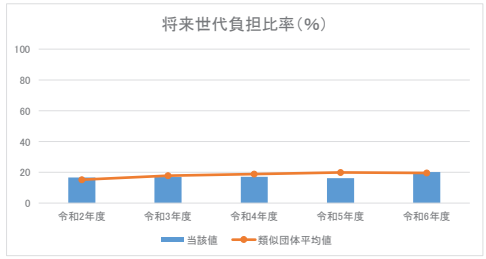
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	22,473	23,437	23,984	25,395	25,242
資産合計	27,242	28,050	28,501	29,680	30,308
当該値	82.5	83.6	84.2	85.6	83.3
類似団体平均値	81.3	79.7	79.3	77.5	78.5



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	3,365	3,351	3,345	3,209	4,104
有形・無形固定資産合計	20,154	19,852	19,607	19,818	20,362
当該値	16.7	16.9	17.1	16.2	20.2
類似団体平均値	15.2	17.8	18.8	19.9	19.6

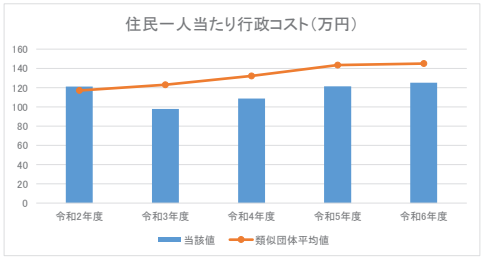
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

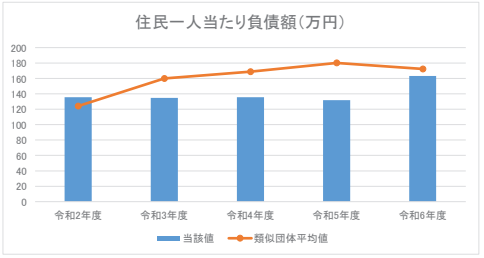
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	426,615	335,483	362,104	394,513	388,286
人口	3,520	3,428	3,331	3,249	3,107
当該値	121.2	97.9	108.7	121.4	125.0
類似団体平均値	117.0	122.9	132.2	143.5	145.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

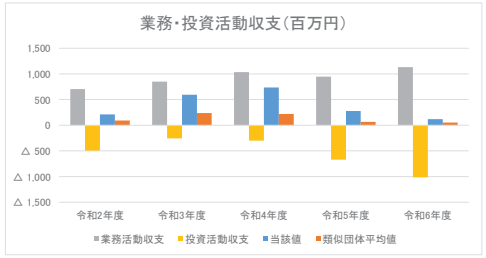
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	476,961	461,318	451,607	428,500	506,610
人口	3,520	3,428	3,331	3,249	3,107
当該値	135.5	134.6	135.6	131.9	163.1
類似団体平均値	124.1	160.0	168.8	180.1	172.4



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	707	851	1,036	949	1,133
投資活動収支　※2	△ 496	△ 255	△ 301	△ 672	△ 1,016
当該値	211	596	735	277	117
類似団体平均値	94.4	239.8	218.0	65.0	52.6

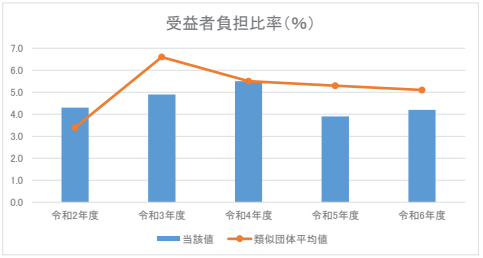
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	163	178	213	161	169
経常費用	3,816	3,609	3,853	4,092	4,070
当該値	4.3	4.9	5.5	3.9	4.2
類似団体平均値	3.4	6.6	5.5	5.3	5.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、975.5万円と類似団体平均を174.7万円上回っている状況となっている。

・歳入額対資産比率は、5.58年と類似団体平均値を1.24年上回る結果となっている。過去に整備した公共施設を多く保有している状況にある。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より若干低い、59.8%で、前年度からの変動は無い。今後も老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化等を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、83.3%で類似団体平均を上回っている。負債合計は、昨年度より78,110万円増加し、地方債残高は増加を見込んでいる。

・将来世代負担比率は、20.2%と類似団体平均値を0.6ポイント上回っており、地方債残高は増加しており、近年は公共施設等の更新等により増加傾向にある。良質な地方債の活用に努めてはいるが、過度な将来負担とならないよう公共事業の見直しや地方債残高の減少を図る。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは125.0万円と類似団体平均値を大きく下回っている。減価償却費や維持補修費、物件費等が高い状況であるため、公共施設の適正管理を行うとともに、より一層の経費削減に努める。

・純行政コストは、昨年度より6,227万円減少しており、特別養護老人ホーム建替事業に伴う他会計への繰出金が無いためだが、人件費・物価高騰等の影響もあり増加していくと見込まれる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、163.1万円と類似団体平均値を下回っている状況であるが、施設やインフラ整備に対し地方債を発行しており、地方債残高は増加傾向にあることからも、今後も住民一人当たりの負債額についても増加傾向となるため、引き続き、良質な地方債の活用や繰上償還等に努める。

・基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字（△1,016百万円）を業務活動収支の黒字（1,133百万円）が上回っているため、117百万円となり、今年度もプラスとなっている。
類似団体平均値も上回っており、業務活動収支が黒字となっていることから、経常的な支出を税収等の収入で賄えている状況となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は、昨年度は類似団体平均値と同水準であったが、今年度は0.9%下回っている。前年度より経常収益は微増、経常費用は減となっているが、人件費、維持補修費等の物件費の増により経常費用は増加が続いている。経常収益の増や、今後も行政サービスの費用に対する受益者負担の公平性・公正性に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道奥尻町

団体コード　013676

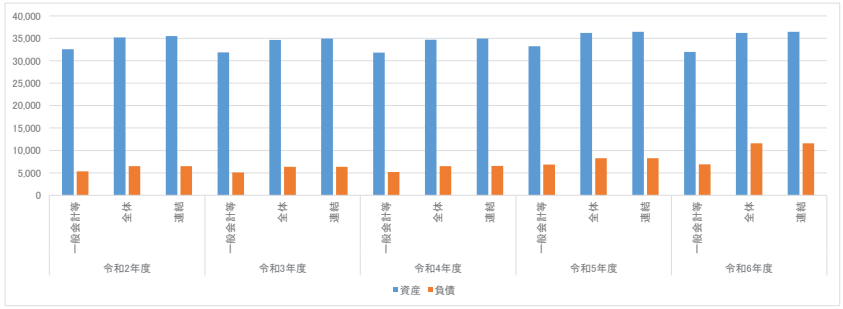
人口	2,138 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	121 人
面積	142.99 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,480,131 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	62.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	32,583	31,888	31,805	33,230	31,957
	負債	5,321	5,092	5,190	6,836	6,878
全体	資産	35,218	34,669	34,684	36,219	36,203
	負債	6,515	6,348	6,523	8,252	11,586
連結	資産	35,515	34,932	34,944	36,467	36,466
	負債	6,524	6,358	6,534	8,263	11,598



分析：

一般会計等においては、資産については旧庁舎解体等に伴う有形固定資産の減、負債については地方債の増加に伴い、それぞれ増減が生じた。資産総額は前年度比1,273百万円(3.8%)の減、負債総額は前年度比42百万円(0.6%)の増となった。

資産総額のうち有形固定資産の占める割合は91.6%と高く、これらの資産は将来の維持管理・更新等に係る支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び各施設に係る長寿命化計画に基づく集約化・複合化により、公共施設等の最適化に努める。

負債総額のうち主なものは地方債等(固定負債)であり、負債総額に占める割合は88.2%と高い水準にあることから、施設整備に係る財源を地方債に大きく依存している状況となっており、平成29年度に創設した公共施設整備基金については、基金残高が大きく減少しているが、引き続き公共施設の整備に係る財源の確保に努める。

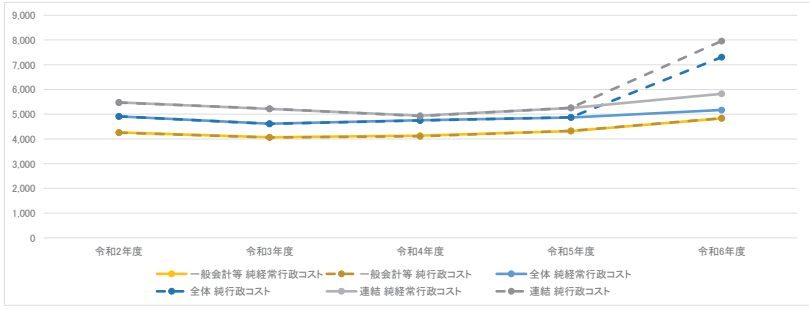
全体においては、水道事業及び下水道事業に係るインフラ資産等を含むため、資産総額は一般会計等より4,262百万円多くなっている。

連結においては、一部事務組合、第三セクター及び広域連合を加えているが、各事業の規模が小さいため、資産総額は全体とほぼ同額となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,266	4,067	4,131	4,313	4,830
	純行政コスト	4,255	4,058	4,111	4,324	4,835
全体	純経常行政コスト	4,915	4,615	4,760	4,867	5,171
	純行政コスト	4,910	4,610	4,744	4,879	7,306
連結	純経常行政コスト	5,477	5,214	4,940	5,249	5,824
	純行政コスト	5,472	5,220	4,924	5,261	7,960



分析：

一般会計等における経常費用は4,830百万円となり、前年度比517百万円（12.0%）の増となった。主な要因は、業務費用のうち人件費が65百万円、物件費等が496百万円増加したことによるものである。

業務費用が移転費用を上回っており、最も金額が大きいものは物件費等（2,705百万円、前年度比496百万円の増）で、純行政コストの55.9%を占めている。

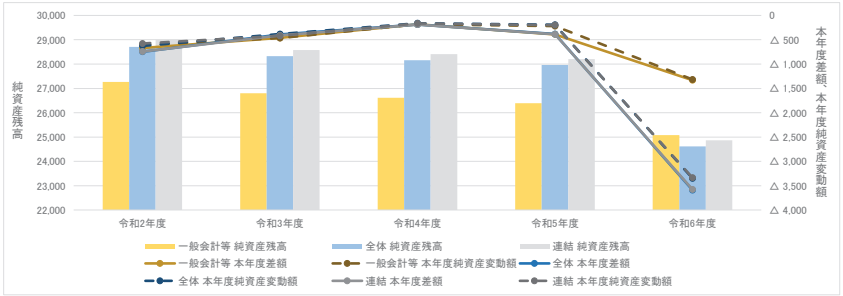
全体においては、普通会計以外の公営事業会計及び公営企業会計を含むため、一般会計等と比較して経常収益が696百万円、純行政コストが2,471百万円それぞれ多くなっている。今後は、病院事業、水道事業及び下水道事業を中心に、人件費及び物件費等を含めた経費の縮減に努める必要がある。

連結においては、移転費用のうち補助金等の影響により、全体と比較して純行政コストが654百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 671	△ 462	△ 182	△ 389	△ 1,332
	本年度純資産変動額	△ 611	△ 466	△ 182	△ 220	△ 1,316
	純資産残高	27,262	26,797	26,615	26,395	25,079
全体	本年度差額	△ 747	△ 390	△ 187	△ 381	△ 3,590
	本年度純資産変動額	△ 626	△ 382	△ 161	△ 193	△ 3,350
	純資産残高	28,704	28,321	28,160	27,967	24,617
連結	本年度差額	△ 742	△ 408	△ 188	△ 385	△ 3,577
	本年度純資産変動額	△ 576	△ 417	△ 164	△ 198	△ 3,336
	純資産残高	28,991	28,574	28,410	28,204	24,868



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（2,977百万円）が純行政コスト（4,835百万円）を下回ったため、本年度差額は△1,332百万円（前年度比△943百万円）となった。

また、純資産残高は前年度比△1,315百万円となり、25,079百万円となった。

財源のうち税収等については前年度比24百万円の減となっており、引き続き、過年度の滞納繰越分を中心とした税収の確保の強化を図る。

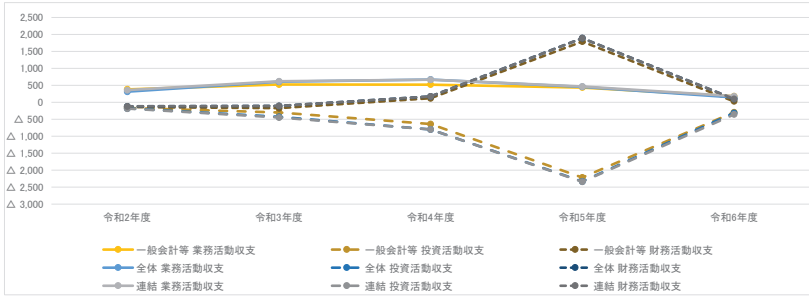
全体においては、一般会計等と比較して国県等補助金収入が190百万円多くなっており、純資産残高は一般会計等より462百万円少なく、前年度比では3,350百万円の減となった。

連結においては、北海道後期高齢者医療広域連合に対する国県等補助金が財源に含まれるため、一般会計等と比較して税収等の財源は647百万円の増、本年度差額は△2,250百万円となった。また、純資産残高は一般会計等より211百万円少なく、前年度比では3,336百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	383	525	523	436	180
	投資活動収支	△ 166	△ 303	△ 638	△ 2,216	△ 291
	財務活動収支	△ 143	△ 172	122	1,790	30
全体	業務活動収支	311	605	670	456	143
	投資活動収支	△ 178	△ 426	△ 799	△ 2,331	△ 315
	財務活動収支	△ 118	△ 109	171	1,889	99
連結	業務活動収支	362	621	667	466	182
	投資活動収支	△ 184	△ 448	△ 799	△ 2,342	△ 357
	財務活動収支	△ 118	△ 109	171	1,889	99



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は移転費用支出が前年度比△117百万円となったことにより、全体で前年度比△255百万円となった。

投資活動収支については、歳入において国県等補助金収入が大幅に減少（前年度比△273百万円）した一方、歳出において総合庁舎工事の完了により公共施設等整備費支出が大幅に減少（前年度比△2,305百万円）したことから、総額では前年度比1,925百万円増の△291百万円となった。

財務活動収支については、地方債の発行額が大幅に減少したことにより、前年度比△1,760百万円となった。

全体においては、物件費等支出が一般会計等より499百万円多く、国県等補助金収入が一般会計等より190百万円多くなったものの、一般会計等における他会計への繰出支出の影響等により、業務活動収支は37百万円の減となった。

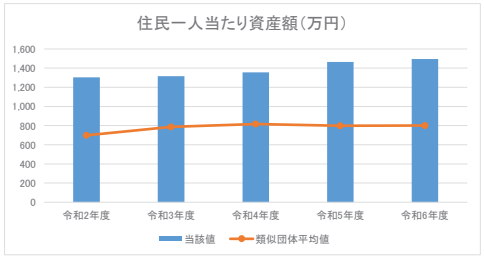
連結においては、檜山広域行政組合及び北海道後期高齢者医療広域連合の収支が加わることにより、業務活動収支は一般会計等と比較して2百万円の増となった。また、税収等収入は一般会計等と比較して560百万円の増となっているが、業務費用支出のうち人件費支出も663百万円の増となっている。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

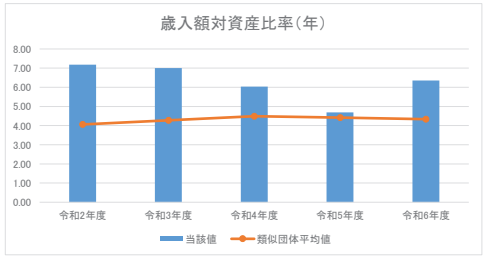
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,258,318	3,188,800	3,180,500	3,323,026	3,195,700
人口	2,498	2,425	2,346	2,269	2,138
当該値	1,304.4	1,315.0	1,355.7	1,464.5	1,494.7
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



②歳入額対資産比率（年）

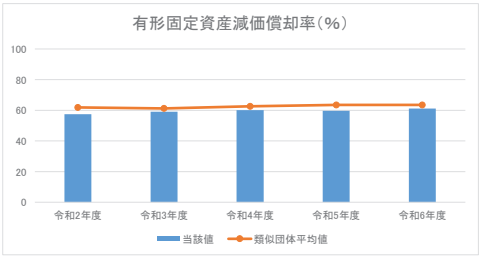
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	32,583	31,888	31,805	33,230	31,957
歳入総額	4,536	4,558	5,269	7,078	5,032
当該値	7.18	7.00	6.04	4.69	6.35
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	36,756	37,896	39,043	40,241	41,420
有形固定資産　※1	63,929	64,135	64,922	67,557	67,787
当該値	57.5	59.1	60.1	59.6	61.1
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

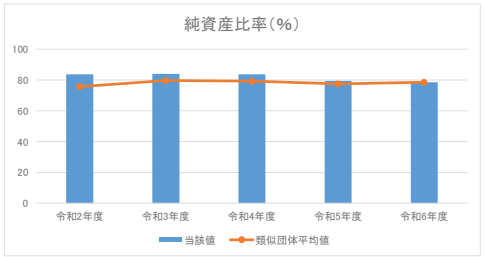
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

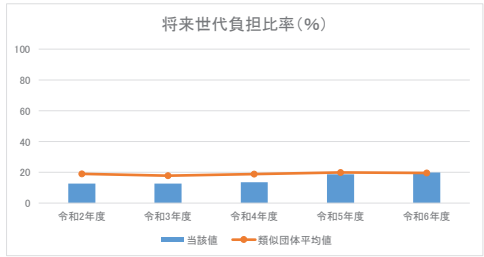
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	27,262	26,797	26,615	26,395	25,079
資産合計	32,583	31,888	31,805	33,230	31,957
当該値	83.7	84.0	83.7	79.4	78.5
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	3,786	3,680	3,928	5,669	5,814
有形・無形固定資産合計	29,857	28,970	28,834	30,264	29,318
当該値	12.7	12.7	13.6	18.7	19.8
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

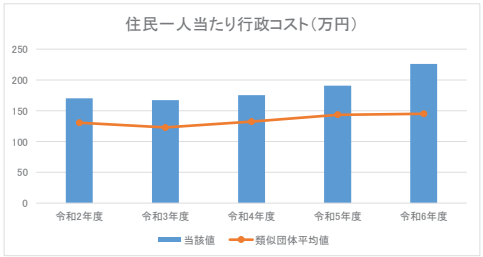
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

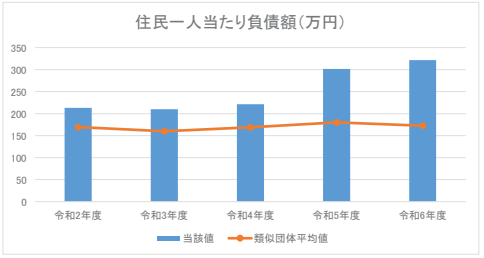
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	425,484	405,800	411,100	432,425	483,500
人口	2,498	2,425	2,346	2,269	2,138
当該値	170.3	167.3	175.2	190.6	226.1
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

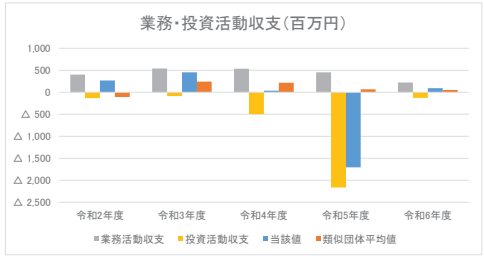
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	532,090	509,200	519,000	683,558	687,800
人口	2,498	2,425	2,346	2,269	2,138
当該値	213.0	210.0	221.2	301.3	321.7
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	402	539	535	454	222
投資活動収支　※2	△ 132	△ 87	△ 500	△ 2,163	△ 128
当該値	270	452	35	△ 1,709	94
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

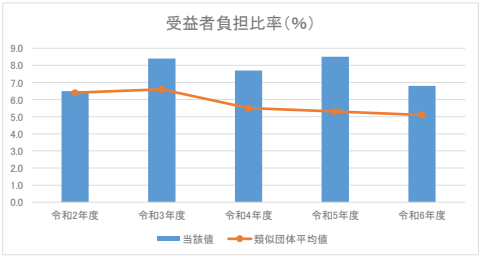
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	297	373	343	402	353
経常費用	4,562	4,440	4,474	4,715	5,182
当該値	6.5	8.4	7.7	8.5	6.8
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は1,494.7万円と類似団体平均値を大きく上回っている。これは、離島という立地条件により、ごみ処理施設、消防施設及び水道・下水道等のインフラ施設について単独での整備・運用を行っていることが主な要因である。

歳入額対資産比率は前年度比1.66ポイント増の6.35年となり、資産額と同様に類似団体平均値を大きく上回っている。これは、更新時期を迎えた資産を多く保有していることによるものである。

有形固定資産減価償却率は61.1%と類似団体平均値を下回っているが、今後においても事業用資産を中心に更新が必要な資産が多く、人口減少の加速化も予想されることから、公共施設等総合管理計画及び長寿命化計画に基づき、将来世代への負担も考慮した施設の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と同水準であり、将来世代負担比率についてもほぼ同水準となっている。

人口については引き続き減少することが見込まれ、公共施設についても、今後、インフラ資産を含めた施設の大規模改修、更新及び統合が必要な状況にあることから、負債の増大が懸念される。

また、主力産業の停滞も継続することが見込まれる中、より実態に即した施設の管理運営が求められることから、人件費及び物件費等の経常経費について、より一層の削減対策を継続的な課題として取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは、令和6年度においては事業量の増加により前年度を上回った。

また、一人当たりの金額についても類似団体平均値を大きく上回っている。これは、離島であるという立地特性により直営で運営している施設が多く、各特別会計への繰出金を含め、広範囲にわたる行政サービスの提供が必要となっているためである。

加えて、人口減少により一人当たりのコストの増加も予想されることから、行政改革の推進により物件費及び人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく上回っており、令和6年度においては、庁舎建設事業に伴い前年度比4,242万円の増となった。

基礎的財政収支については、業務活動収支において、業務収入は減少（税収等収入が前年度比40百万円の減）し、業務支出において人件費及び補助金等支出が増加したため、前年度比284百万円の増となった。

投資活動収支については、投資活動支出のうち公共施設等整備費支出が前年度比△2,305百万円と大幅に減少したため、全体で前年度比1,925百万円の減となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況については、経常収益が前年度より49百万円減少し、経常費用が前年度より467百万円増加したことから、引き続き類似団体平均値を上回る水準となっている。

今後においても、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化を行うことにより経常費用の削減を図り、財源の確保に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道今金町

団体コード　013706

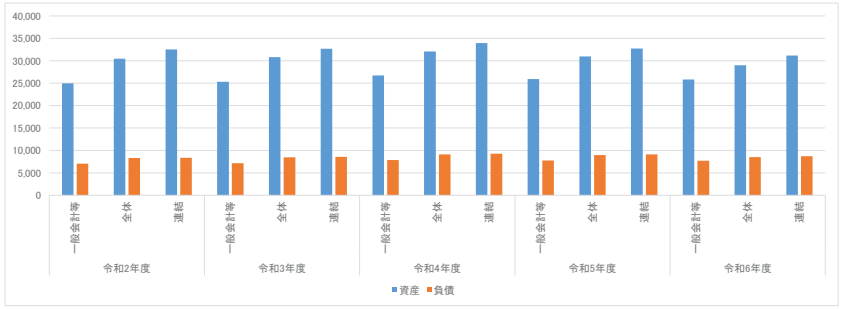
人口	4,444 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	568.25 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,814,747 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	24,936	25,327	26,747	25,936	25,808
	負債	7,056	7,144	7,837	7,769	7,721
全体	資産	30,470	30,788	32,076	30,966	29,014
	負債	8,315	8,454	9,134	8,949	8,515
連結	資産	32,534	32,662	33,943	32,705	31,176
	負債	8,373	8,553	9,268	9,103	8,698



分析：

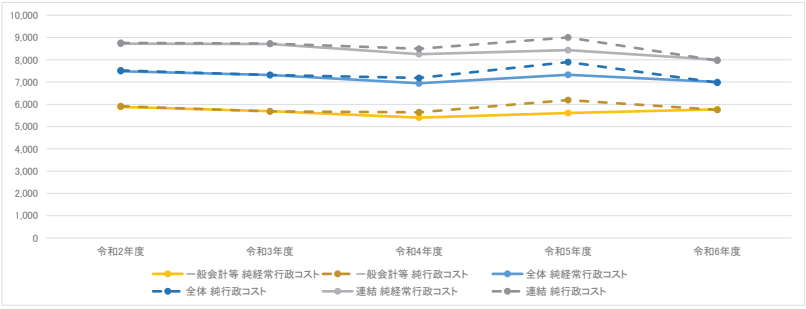
これまでに一般会計等においては約258.08億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約180.88億円（70.1%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約77.21億円（29.9%）については、将来の世代が負担していくことになります。また、全体会計では資産は約290.14億円、純資産は約204.90億円（70.7%）、負債は約85.15億円（29.3%）となっています。連結会計では資産は約311.76億円、純資産は約224.78億円（72.1%）、負債は約86.98億円（27.9%）となっています。前年度と比較すると、一般会計等において資産は約1.27億円（0.5%）の減少、純資産は約0.79億円（0.4%）の減少、負債は約0.49億円（0.6%）の増加となりました。また、全体会計では資産は約19.52億円（6.3%）の減少、純資産は約15.28億円（6.9%）の減少、負債は約4.34億円（4.9%）の減少となりました。連結会計では資産は約15.29億円（4.7%）の減少、純資産は約11.24億円（4.8%）の減少、負債は約4.05億円（4.5%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約10.09億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約4.32億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約6.75億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約6.02億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,882	5,686	5,401	5,608	5,773
	純行政コスト	5,915	5,685	5,641	6,190	5,749
全体	純経常行政コスト	7,484	7,321	6,945	7,322	7,001
	純行政コスト	7,518	7,321	7,187	7,898	6,975
連結	純経常行政コスト	8,723	8,712	8,254	8,430	7,999
	純行政コスト	8,757	8,726	8,497	9,002	7,965



分析：

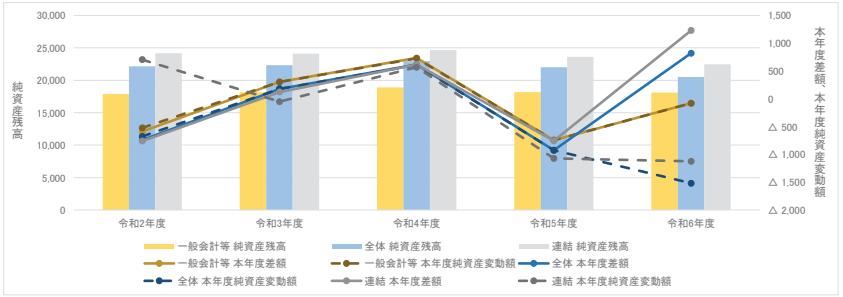
令和6年度の経常費用は一般会計等で約60.69億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.96億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約57.73億円、臨時損益を加えた純行政コストは約57.49億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約69.75億円となっています。連結会計の純行政コストは約79.65億円となっています。前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約0.86億円（1.4%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.79億円（21.1%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1.65億円（2.9%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約4.41億円（8.1%）減少となっています。また、純行政コストは、全体会計では約9.23億円（11.7%）減少となっています。連結会計では約10.36億円（11.5%）減少となっています。

今後も高齢化の進展などによるコストの増加が見込まれますが、介護予防事業等の推進と、事務事業の見直し、効率化などによるコスト削減に努めていきます。また、人件費、物件費等の業務費用については、行財政改革等の取り組みを推進して、コスト削減に努めていきます。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 588	303	736	△ 744	△ 78
	本年度純資産変動額	△ 524	303	727	△ 744	△ 78
	純資産残高	17,880	18,183	18,910	18,167	18,088
全体	本年度差額	△ 741	179	617	△ 925	821
	本年度純資産変動額	△ 677	179	608	△ 925	△ 1,518
	純資産残高	22,155	22,334	22,942	22,017	20,499
連結	本年度差額	△ 761	122	615	△ 753	1,229
	本年度純資産変動額	704	△ 52	566	△ 1,073	△ 1,124
	純資産残高	24,161	24,109	24,675	23,602	22,478



分析：

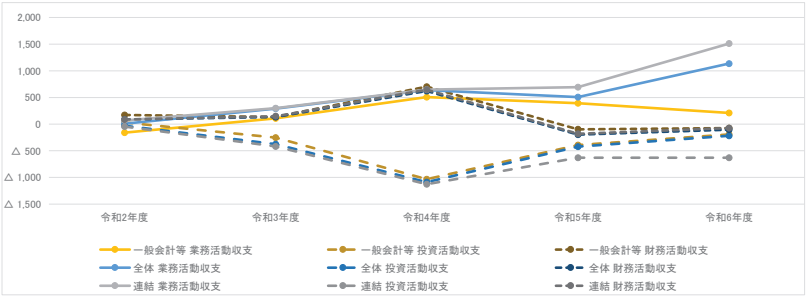
令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約180.88億円となっています。また、全体会計では約204.99億円となりました。連結会計では約224.78億円となっています。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約0.79億円（0.4%）減少、全体会計では約15.18億円（6.9%）減少、連結会計では約11.24億円（4.8%）減少となっています。引き続き、行財政改革等の取り組みを推進して、純行政コストの削減に努めていきます。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 160	109	507	391	211
	投資活動収支	31	△ 253	△ 1,033	△ 391	△ 195
	財務活動収支	170	133	703	△ 98	△ 73
全体	業務活動収支	8	290	637	508	1,136
	投資活動収支	△ 30	△ 376	△ 1,088	△ 423	△ 220
	財務活動収支	88	134	622	△ 197	△ 105
連結	業務活動収支	68	299	648	693	1,510
	投資活動収支	△ 46	△ 418	△ 1,127	△ 629	△ 631
	財務活動収支	88	148	646	△ 181	△ 74



分析：

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約56百万円のマイナスで、資金残高は約63百万円に減少しました。全体会計では約8.11億円のプラスで、資金残高は約10.55億円に増加、連結会計では約8.04億円に増加しました。

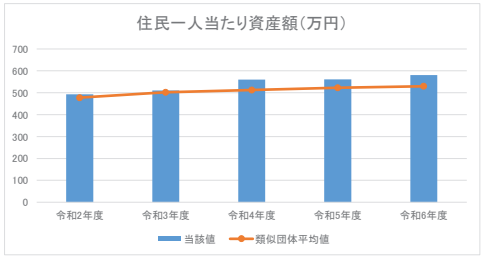
引き続き、行財政改革等の取り組みを推進して、資金収支の健全化に努めていきます。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

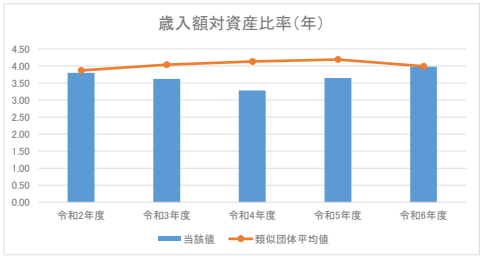
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,493,566	2,532,693	2,674,712	2,593,582	2,580,846
人口	5,054	4,963	4,775	4,623	4,444
当該値	493.4	510.3	560.1	561.0	580.7
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



②歳入額対資産比率（年）

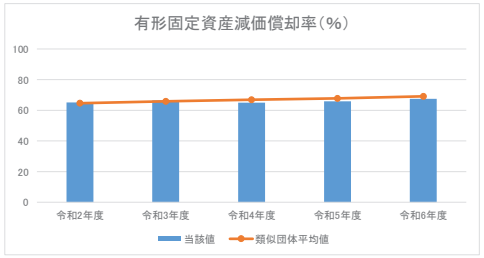
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	24,936	25,327	26,747	25,936	25,808
歳入総額	6,559	6,998	8,149	7,111	6,490
当該値	3.80	3.62	3.28	3.65	3.98
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	29,401	30,272	31,084	31,112	32,066
有形固定資産　※1	45,168	45,513	47,925	47,220	47,533
当該値	65.1	66.5	64.9	65.9	67.5
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

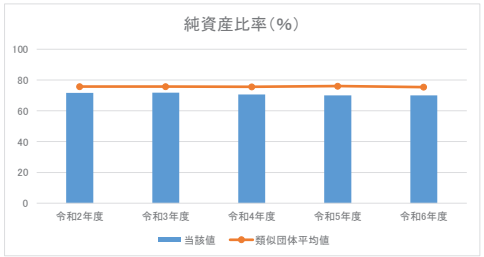
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

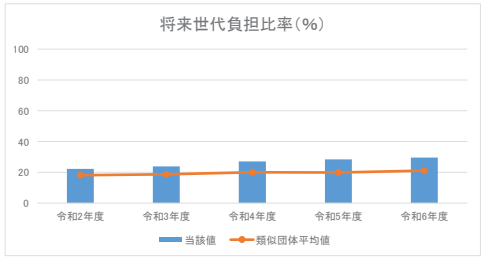
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	17,880	18,183	18,910	18,167	18,088
資産合計	24,936	25,327	26,747	25,936	25,808
当該値	71.7	71.8	70.7	70.0	70.1
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	4,594	4,918	5,867	5,970	6,064
有形・無形固定資産合計	20,647	20,684	21,671	21,051	20,473
当該値	22.2	23.8	27.1	28.4	29.6
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

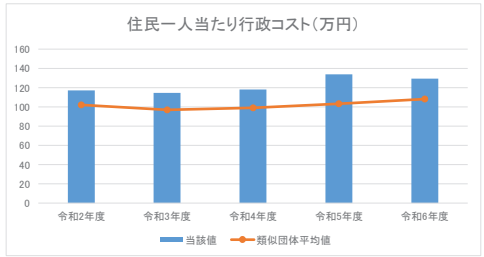
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

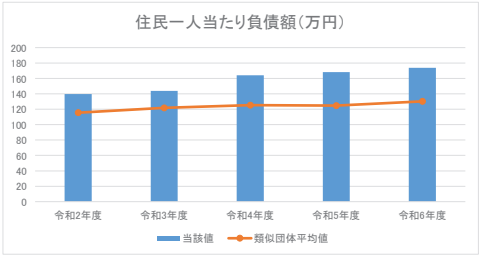
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	591,533	568,509	564,061	618,972	574,903
人口	5,054	4,963	4,775	4,623	4,444
当該値	117.0	114.5	118.1	133.9	129.4
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

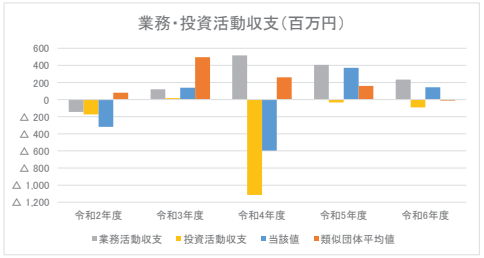
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	705,577	714,378	783,697	776,932	772,052
人口	5,054	4,963	4,775	4,623	4,444
当該値	139.6	143.9	164.1	168.1	173.7
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	△ 144	121	518	406	233
投資活動収支　※2	△ 174	17	△ 1,115	△ 34	△ 90
当該値	△ 318	138	△ 597	372	143
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

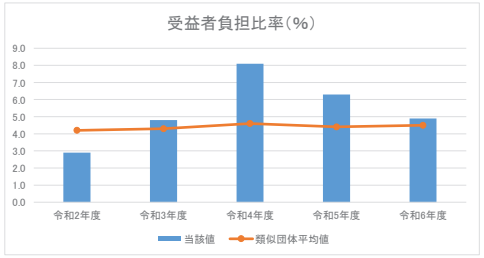
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	177	285	475	375	296
経常費用	6,059	5,972	5,876	5,983	6,069
当該値	2.9	4.8	8.1	6.3	4.9
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、類似団体平均を51万円上回っています。公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組んでいきます。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体より1．6ポイント低くなっています。今後は学校給食センター改築事業を予定しており、その他施設についても、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていきます。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均より5．3ポイント低く、前年度から0．1ポイント増加しています。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して、便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努めていきます。

⑤社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より8．5%高くなっています。更新時期を迎えている資産が多く、施設整備に伴い地方債残高は増加傾向になるが、コスト削減等により業務活動収支を減少させ、基金積立による償還財源の確保等、健全財政の推進に努めていきます。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、前年度より4．5万円減少していますが、類似団体平均より21．3万円高くなっています。行財政改革等を推進して、人件費、物件費等のコスト削減に努めるとともに、維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めていきます。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均より43．5万円高く、前年度から5．6万円増加しています。これは、中学校改築事業等の過疎対策事業債が増加したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったことなどによるものです。

⑧基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。

業務活動収支は2億33百万円の黒字、投資活動収支は90百万円の赤字となり、合計1億43百万円の黒字となりました。大規模な公共施設などの整備がある年は、投資活動収支が大きく赤字になる年があります。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。受益者負担比率は、類似団体平均より0．4ポイント高いですが、前年度から1．4ポイント低くなっています。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道せたな町

団体コード　013714

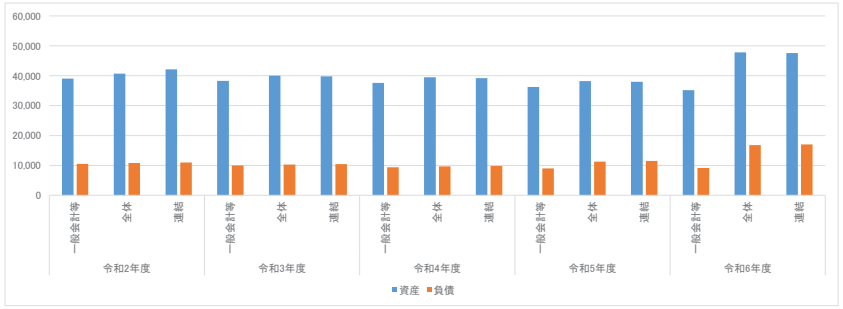
人口	6,730 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	127 人
面積	638.68 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,908,300 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	39,038	38,266	37,566	36,253	35,161
	負債	10,516	9,987	9,399	9,005	9,144
全体	資産	40,665	40,012	39,448	38,197	47,789
	負債	10,811	10,253	9,641	11,290	16,764
連結	資産	42,160	39,795	39,198	37,975	47,587
	負債	10,955	10,416	9,851	11,504	16,980



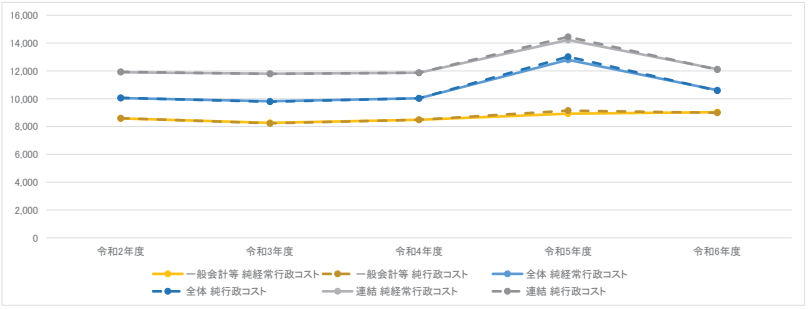
分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,092百万円の減少（△3.0%）となった。また負債については前年度末から139百万円の増加（1.5%）となった。これは主に、産業の振興や担い手の育成などのために基金を活用したために資産が減少したなどであり、今後も持続可能な行政運営を行えるよう、引き続き公共施設管理計画に則った施設の統廃合等を進めていきたい。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,583	8,268	8,489	8,923	9,033
	純行政コスト	8,601	8,233	8,482	9,147	8,986
全体	純経常行政コスト	10,042	9,820	10,034	12,796	10,623
	純行政コスト	10,060	9,783	10,027	13,020	10,584
連結	純経常行政コスト	11,909	11,799	11,872	14,221	12,130
	純行政コスト	11,927	11,785	11,864	14,445	12,093



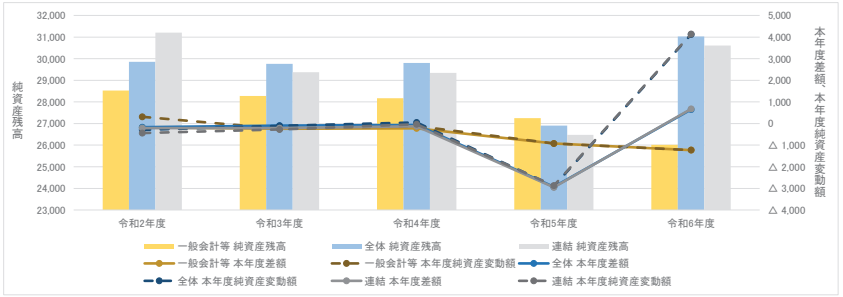
分析：

一般会計等においては、経常費用は9,033百万円となり、前年度比110百万円の増加（+1.2%）となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（3,417百万円）であり、純行政コストの37.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 177	△ 242	△ 222	△ 919	△ 1,231
	本年度純資産変動額	311	△ 242	△ 112	△ 919	△ 1,231
	純資産残高	28,522	28,279	28,167	27,248	26,017
全体	本年度差額	△ 170	△ 94	△ 67	△ 2,929	647
	本年度純資産変動額	△ 291	△ 103	47	△ 2,899	4,118
	純資産残高	29,853	29,759	29,806	26,907	31,025
連結	本年度差額	△ 216	△ 213	△ 128	△ 2,950	674
	本年度純資産変動額	△ 441	△ 277	△ 32	△ 2,875	4,136
	純資産残高	31,206	29,378	29,346	26,471	30,607



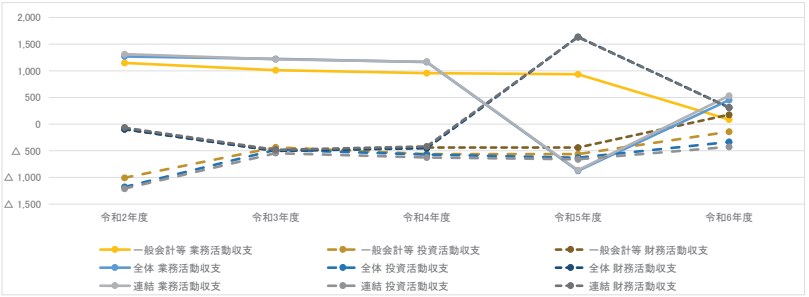
分析：

一般会計等においては、税収等の財源（6,742百万円）が純行政コスト（8,986百万円）を下回っており、本年度差額は△1,231百万円となった。人口減で厳しいなかではあるが、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加や、補助金事業の更なる活用に努めたい。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,148	1,011	957	933	86
	投資活動収支	△ 1,006	△ 434	△ 562	△ 564	△ 143
	財務活動収支	△ 95	△ 502	△ 441	△ 440	177
全体	業務活動収支	1,268	1,224	1,164	△ 876	452
	投資活動収支	△ 1,179	△ 480	△ 572	△ 632	△ 335
	財務活動収支	△ 97	△ 502	△ 453	1,636	311
連結	業務活動収支	1,313	1,216	1,170	△ 864	532
	投資活動収支	△ 1,210	△ 543	△ 625	△ 659	△ 426
	財務活動収支	△ 64	△ 482	△ 418	1,631	312



分析：

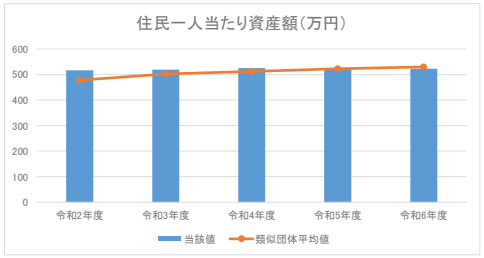
一般会計等においては、業務活動収支は86百万円となり、投資活動収支は△143百万円となっており、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、177百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から120百万円増加し、364百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、補助金事業の更なる活用に加え、行政組織の見直しや公共施設の統廃合など、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

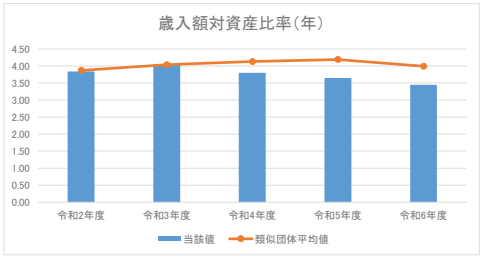
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,903,792	3,826,600	3,756,600	3,625,300	3,516,113
人口	7,563	7,368	7,147	6,948	6,730
当該値	516.2	519.4	525.6	521.8	522.5
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



②歳入額対資産比率（年）

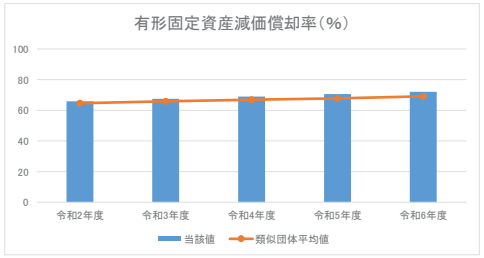
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	39,038	38,266	37,566	36,253	35,161
歳入総額	10,155	9,439	9,890	9,943	10,199
当該値	3.84	4.05	3.80	3.65	3.45
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	50,673	52,090	53,346	54,952	56,527
有形固定資産　※1	76,954	77,246	77,399	77,817	78,502
当該値	65.8	67.4	68.9	70.6	72.0
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

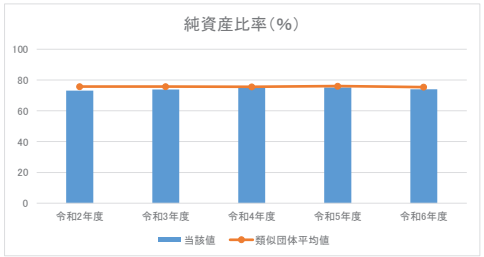
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

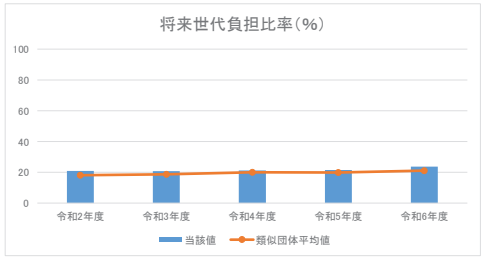
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	28,522	28,279	28,167	27,248	26,017
資産合計	39,038	38,266	37,566	36,253	35,161
当該値	73.1	73.9	75.0	75.2	74.0
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	6,697	6,442	6,330	6,183	6,624
有形・無形固定資産合計	32,047	30,911	29,822	28,706	27,902
当該値	20.9	20.8	21.2	21.5	23.7
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

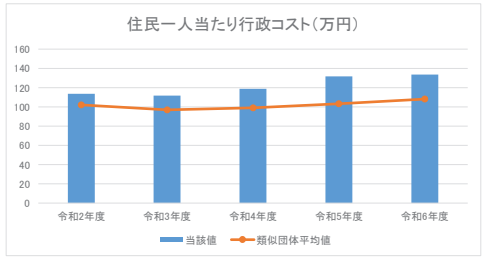
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

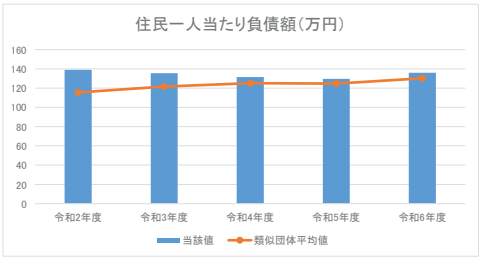
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	860,146	823,300	848,200	914,700	898,560
人口	7,563	7,368	7,147	6,948	6,730
当該値	113.7	111.7	118.7	131.6	133.5
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

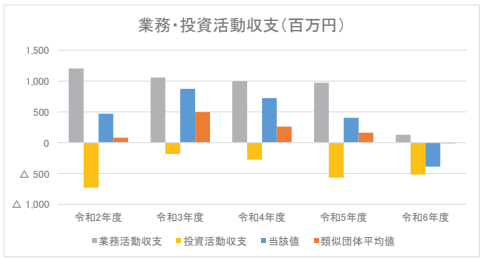
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,051,565	998,700	939,900	900,500	914,427
人口	7,563	7,368	7,147	6,948	6,730
当該値	139.0	135.5	131.5	129.6	135.9
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	1,203	1,057	999	973	128
投資活動収支　※2	△ 732	△ 183	△ 275	△ 569	△ 518
当該値	471	874	724	404	△ 390
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

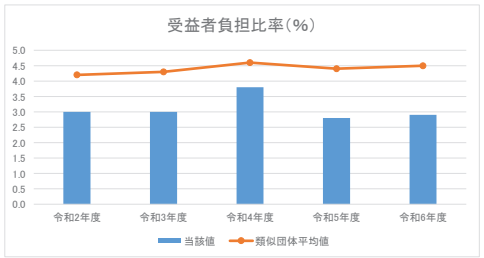
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	270	260	337	258	265
経常費用	8,853	8,529	8,827	9,181	9,298
当該値	3.0	3.0	3.8	2.8	2.9
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前、旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いにもかかわらず類似団体平均を下回っている。資産額は一般会計等の合計で35,161百万円で前年末から1,092百万円減少しているが、人口減少も進んでいるため、一人当たりの資産額については、約522万5千円で7千円の微増となっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画（令和4年3月改定）に基づき、今後も引き続き、公共施設の集約化・複合化を進める等により、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。昨年度から1.2ポイント減少しており、平均値より低い水準となっている。また、将来世代負担比率は2.2%増加していることから、今後も世代間のバランスを見ながら公共施設等総合管理計画に基づく統廃合により、さらなる行政コストの削減に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っていおり、昨年度に比べて1.9万円増加している。特に、純行政コストのうち物件費等の占める割合が高いため、住民一人当たり行政コストが高くなっている要因と考えられる。旧町単位で分散・重複している公共施設の統廃合などの行財政改革に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、6.3万円増加した要因については、人口が約200人減少したことに加え、地方債残高が減少したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、毎年度の推移を見ると減少傾向であるが、経常収益は昨年度から7百万円増加している。公共施設等の利用料の見直しの検討、公共施設等の利用回数を上げる取り組みを行うなどにより、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、公共施設等総合計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めたい。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道島牧村

団体コード　013919

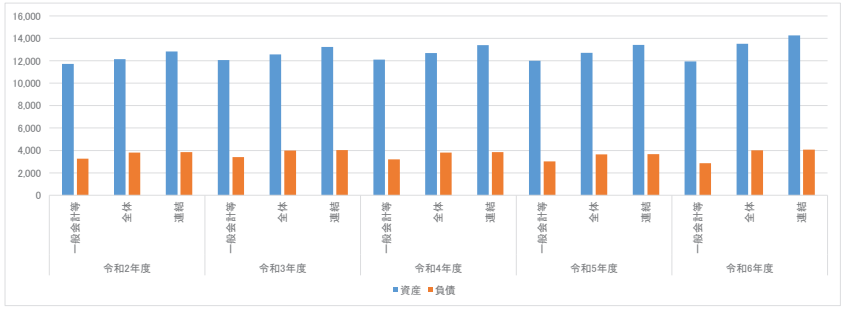
人口	1,246 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	437.18 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,809,197 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	16.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	11,721	12,057	12,100	12,002	11,936
	負債	3,255	3,410	3,205	3,023	2,868
全体	資産	12,153	12,563	12,687	12,714	13,518
	負債	3,805	3,990	3,805	3,647	4,010
連結	資産	12,828	13,231	13,390	13,407	14,260
	負債	3,853	4,037	3,847	3,677	4,065

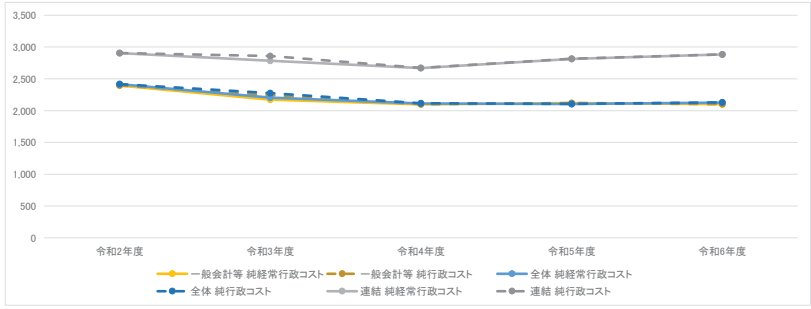


分析：
一般会計において、資産総額が前年度からほぼ横ばいの推移となった。負債については、地方債償還額（347百万円）が地方債発行収入額（191百万円）を上回ったことにより、前年度から155百万円の減額となっている。
全体会計については、公営企業会計にて大型事業を実施したことにより負債は363百万円増額している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,395	2,171	2,098	2,118	2,102
	純行政コスト	2,396	2,245	2,100	2,120	2,102
全体	純経常行政コスト	2,416	2,203	2,113	2,104	2,128
	純行政コスト	2,417	2,277	2,116	2,106	2,130
連結	純経常行政コスト	2,905	2,785	2,669	2,814	2,883
	純行政コスト	2,906	2,859	2,672	2,816	2,885

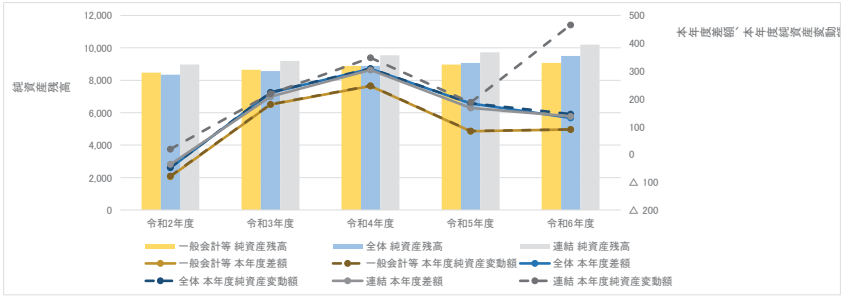


分析：
全体会計においては、純経常行政コストが前年度から24百万円増加し、2,128百万円となった。そのうち業務費用は1,357百万円、移転費用が765百万円であった。もっとも金額が大きいのは物件費等（670百万円）、次いで補助金等（619百万円）、人件費（601百万円）となった。今後も物価の上昇や老朽化施設の修繕・更新などによりコストの増加が見込まれるため、事業の見直しや公共施設等総合管理計画に基づいた施設の集約等を行い、コストの縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 80	179	246	83	90
	本年度純資産変動額	△ 78	180	247	84	90
	純資産残高	8,467	8,647	8,894	8,978	9,069
全体	本年度差額	△ 48	222	308	183	131
	本年度純資産変動額	△ 47	223	309	184	145
	純資産残高	8,349	8,573	8,882	9,066	9,507
連結	本年度差額	△ 36	208	304	167	137
	本年度純資産変動額	19	218	348	187	466
	純資産残高	8,976	9,194	9,542	9,729	10,195

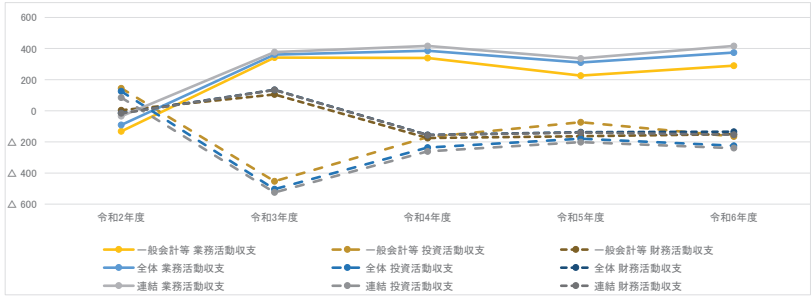


分析：
全体会計において、税収等の財源（2,261百万円）が純行政コスト（2,130百万円）を上回ったことから本年度差額は131百万円となった。財源は地方交付税が22百万円増（普通交付税26百万円増、特別交付税4百万円減）、国庫支出金が50百万円減（新型コロナウイルス対策関係56百万円減）等により28百万円減額となり、純行政コストは定額減税調整給付事業等により24百万円増額となったが補助事業であるため、本年度差額はプラスとなった。税収については今後、人口減少等の影響により減額していくことが想定されるため、事業の見直しや新規事業の精査、特定財源の確保等に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 132	342	340	226	290
	投資活動収支	145	△ 453	△ 170	△ 74	△ 165
	財務活動収支	4	105	△ 175	△ 163	△ 151
全体	業務活動収支	△ 91	361	386	311	375
	投資活動収支	125	△ 504	△ 236	△ 180	△ 225
	財務活動収支	△ 15	135	△ 155	△ 138	△ 135
連結	業務活動収支	△ 35	377	417	336	417
	投資活動収支	85	△ 525	△ 261	△ 201	△ 240
	財務活動収支	△ 16	134	△ 156	△ 140	△ 153



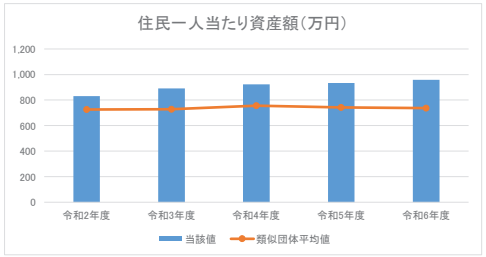
分析：
全体会計において、業務活動収支は物価高騰対策等による支出が生じた結果、64百万円の支出増となったが、地方交付税等の増額により前年度から125百万円の収入増となったため、昨年度から64百万円増の375百万円の収支となった。投資活動収支は、昨年度冷水橋架替事業(104百万円)等大型事業を実施したことにより、今年度は4百万円の支出減となった。また、基金取崩収入が昨年度から1百万円減額し△225百万円の収支となった。財務活動収支は地方債償還額が地方債発行収入額を上回ったため△135百万円の収支となった。
現状、投資活動収支及び財務活動収支については厚生病院改築負担金等、他町村と按分負担する支出が増加し、それに伴い地方債等発行収入も増加している。将来的に地方債償還額が増加する見込みであることから、健全な財政運営を維持するために地方債償還に用いる財政調整基金や減債基金の残高を確保並びに維持するためにも経費節減及び計画的な事業執行に努めていく。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

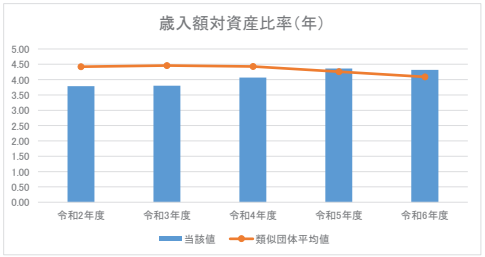
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,172,126	1,205,705	1,210,000	1,200,200	1,193,631
人口	1,410	1,352	1,312	1,286	1,246
当該値	831.3	891.8	922.3	933.3	958.0
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

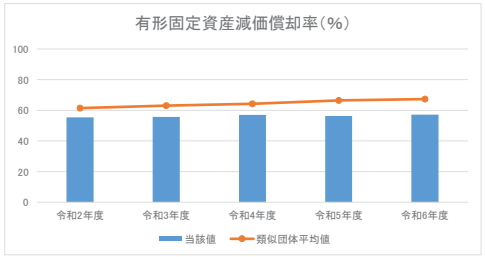
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,721	12,057	12,100	12,002	11,936
歳入総額	3,095	3,175	2,972	2,750	2,765
当該値	3.79	3.80	4.07	4.36	4.32
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	5,584	5,674	5,859	6,044	6,235
有形固定資産　※1	10,105	10,204	10,275	10,734	10,926
当該値	55.3	55.6	57.0	56.3	57.1
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

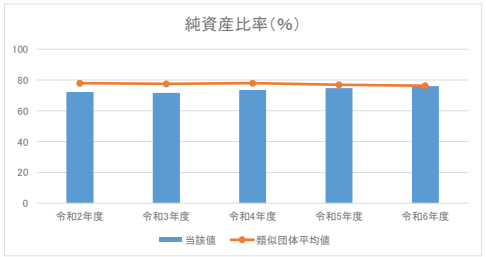
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

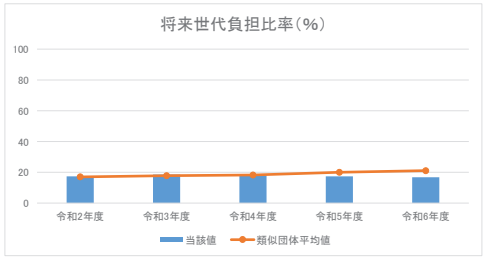
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	8,467	8,647	8,894	8,978	9,069
資産合計	11,721	12,057	12,100	12,002	11,936
当該値	72.2	71.7	73.5	74.8	76.0
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	1,853	2,030	1,954	1,879	1,807
有形・無形固定資産合計	10,625	10,887	10,882	10,803	10,779
当該値	17.4	18.6	18.0	17.4	16.8
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

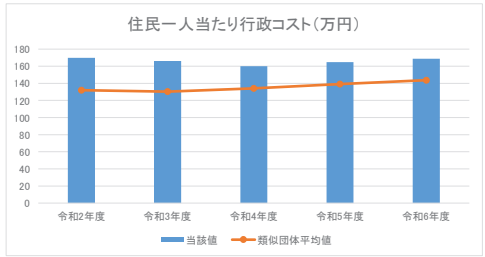
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

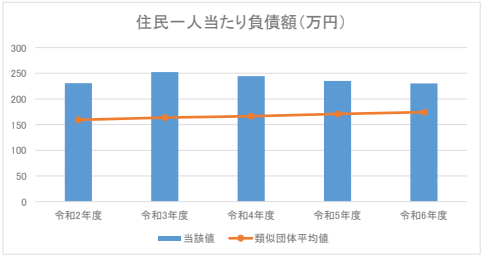
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	239,586	224,545	210,000	212,000	210,230
人口	1,410	1,352	1,312	1,286	1,246
当該値	169.9	166.1	160.1	164.9	168.7
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

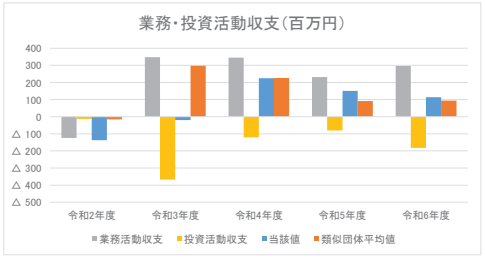
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	325,517	341,047	320,500	302,300	286,751
人口	1,410	1,352	1,312	1,286	1,246
当該値	230.9	252.3	244.3	235.1	230.1
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	△ 124	348	345	231	296
投資活動収支　※2	△ 13	△ 368	△ 120	△ 80	△ 182
当該値	△ 137	△ 20	225	151	114
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

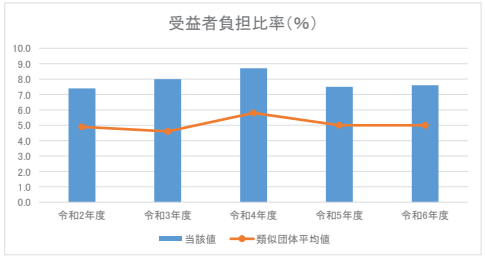
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	190	188	200	171	173
経常費用	2,585	2,359	2,298	2,289	2,275
当該値	7.4	8.0	8.7	7.5	7.6
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っている。また、施設の老朽化が進んでおり公共施設等の修繕や更新に係る費用が年々増大している。今後、修繕・更新費用が集中しないよう個別計画を作成し、順次取り組んでいく。

歳入額対資産比率は歳入が増加したため、比率が前年度に対し僅かに増加し、類似団体平均を上回った。

有形固定資産減価償却率は施設等の更新、改修による資産の増加以上に、減価償却により資産が減少したため、償却率は若干上昇している。類似団体平均は下回っているものの、耐用年数を超えて更新時期を迎えている施設が未だ多数あるため、適正な維持管理が必要となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均を下回っているが、負債の多くは事業実施のために発行した地方債であり、その中でも臨時財政対策債が大半を占めている。

将来世代負担比率については、地方債償還額が地方債借入額を上回ったことから昨年度に引き続き減少した。しかし、今後もさまざまな施設等の更新等が控えており、本比率は上昇していくことが見込まれるため、計画的に実施していく必要がある。

3. 行政コストの状況

純行政コストは減少したが、住民一人当たりの行政コストは依然として類似団体平均を上回っている。事業所向け電気料支援事業等の見直しにより削減可能ではあるものの、人口の減少は今後も継続していくことが見込まれるので、事業の見直しや更なる経費節減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、昨年度に引き続き減少したが、依然として類似団体平均を上回る現状である。直近では、確定している地方債活用大型事業はないものの、人口減少及び、継続的に実施している地方債活用事業が複数あるため、負債額は横ばいで推移することが見込まれる。負債額の上昇を抑えるためにも事業の優先度や効果を考慮し、特定財源の確保に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字は大幅に増加したものの、業務活動収支が昨年度から増加したため昨年度に引き続き黒字となった。大型事業執行による公共施設等整備費支出が増加しているため、新規事業については緊急性・優先度・効果等を考慮し実施する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度からほぼ横ばいでの推移となり、依然として類似団体平均を上回っている。要因としては、公営住宅、職員住宅、教員住宅及び介護職員等住宅と類似団体と比較して多くの住宅を村が所有しており、それら住宅の使用料が多いからだと思われる。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道寿都町

団体コード　013927

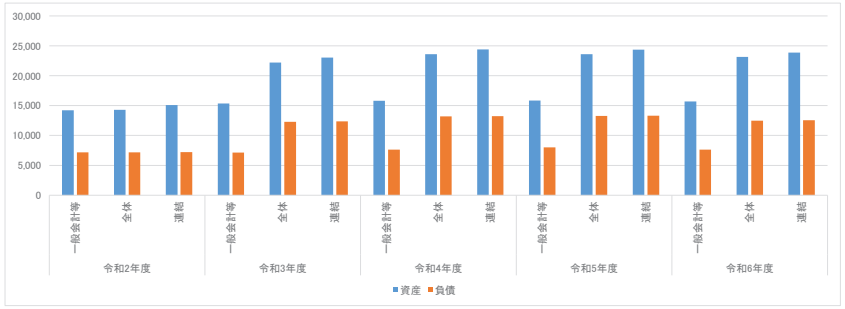
人口	2,629 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	95.25 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,334,695 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費比率	14.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	14,214	15,362	15,810	15,854	15,688
	負債	7,179	7,152	7,626	7,993	7,629
全体	資産	14,301	22,212	23,589	23,611	23,163
	負債	7,180	12,301	13,178	13,274	12,493
連結	資産	15,100	23,048	24,388	24,359	23,881
	負債	7,226	12,359	13,228	13,312	12,546

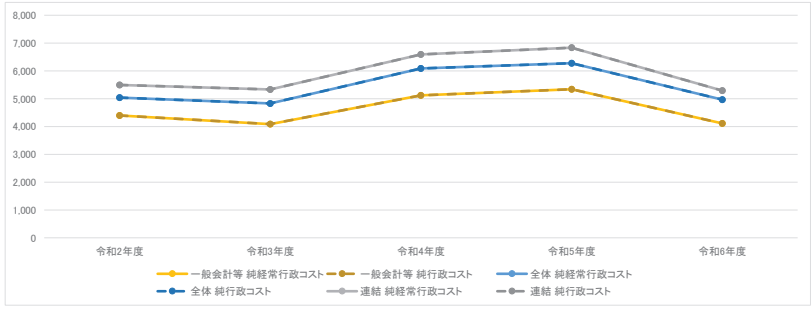


分析：
一般会計等においては、資産総額が166百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が69.5%となっており、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,394	4,085	5,117	5,340	4,114
	純行政コスト	4,394	4,088	5,117	5,340	4,115
全体	純経常行政コスト	5,039	4,830	6,088	6,277	4,964
	純行政コスト	5,038	4,831	6,089	6,276	4,965
連結	純経常行政コスト	5,496	5,333	6,594	6,834	5,290
	純行政コスト	5,496	5,334	6,595	6,833	5,291

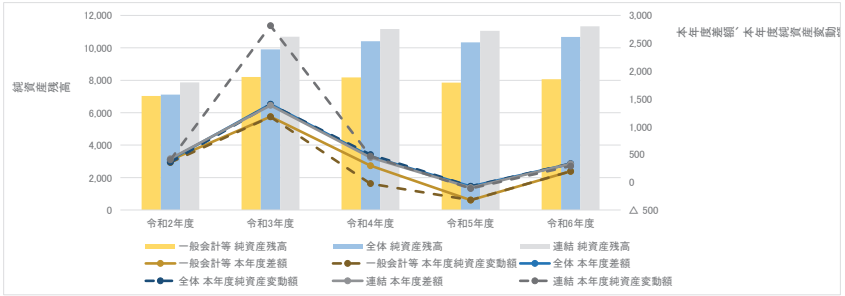


分析：
一般会計においては、経常費用は4,464百万円となり、前年度より減少した。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（2,328百万円）であり、純行政コストの56.5%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	400	1,179	297	△ 323	196
	本年度純資産変動額	356	1,175	△ 26	△ 322	197
	純資産残高	7,035	8,210	8,183	7,861	8,059
全体	本年度差額	407	1,403	465	△ 76	332
	本年度純資産変動額	361	1,399	498	△ 73	333
	純資産残高	7,121	9,911	10,410	10,336	10,670
連結	本年度差額	424	1,382	444	△ 98	329
	本年度純資産変動額	405	2,815	470	△ 113	288
	純資産残高	7,874	10,689	11,160	11,046	11,335

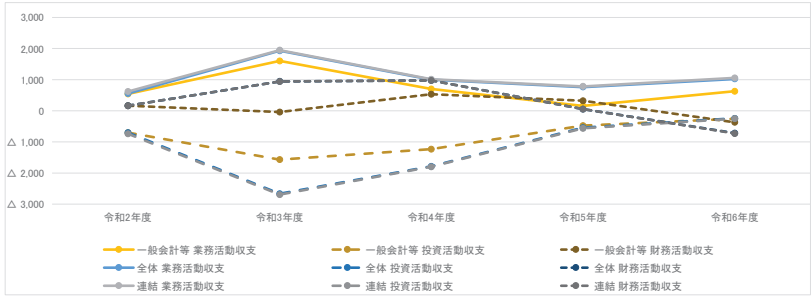


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（4,311百万円）が純行政コスト（4,115百万円）を下回ったことから、本年度差額は196百万円となり、純資産残額は197百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	543	1,604	701	157	628
	投資活動収支	△ 699	△ 1,570	△ 1,235	△ 477	△ 254
	財務活動収支	163	△ 41	533	324	△ 371
全体	業務活動収支	554	1,931	998	763	1,025
	投資活動収支	△ 700	△ 2,666	△ 1,783	△ 544	△ 241
	財務活動収支	163	945	977	56	△ 717
連結	業務活動収支	618	1,948	1,015	785	1,056
	投資活動収支	△ 738	△ 2,694	△ 1,800	△ 565	△ 254
	財務活動収支	163	944	976	55	△ 728



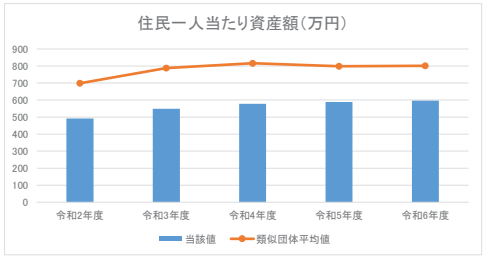
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は628百万円であったが、投資活動収支については、特別養護老人ホーム整備事業等を行ったことから、▲254百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、▲371百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3百万円増の58百万円となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

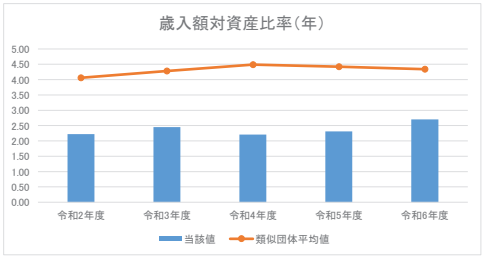
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,421,380	1,536,238	1,581,000	1,585,422	1,568,811
人口	2,887	2,799	2,738	2,694	2,629
当該値	492.3	548.9	577.4	588.5	596.7
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



②歳入額対資産比率（年）

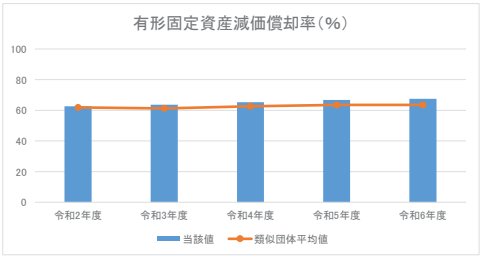
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,214	15,362	15,810	15,854	15,688
歳入総額	6,408	6,273	7,156	6,859	5,819
当該値	2.22	2.45	2.21	2.31	2.70
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	17,266	17,803	18,169	18,694	19,204
有形固定資産　※1	27,572	28,005	27,821	28,013	28,463
当該値	62.6	63.6	65.3	66.7	67.5
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

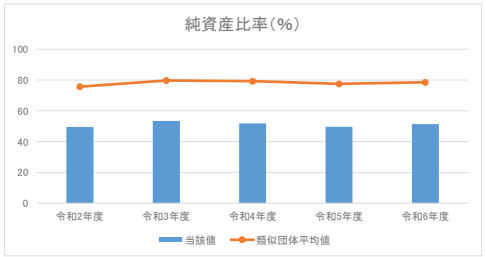
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

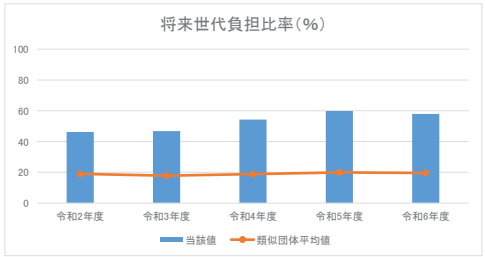
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	7,035	8,210	8,183	7,861	8,059
資産合計	14,214	15,362	15,810	15,854	15,688
当該値	49.5	53.4	51.8	49.6	51.4
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	5,571	5,585	6,151	6,581	6,313
有形・無形固定資産合計	12,067	11,948	11,337	10,992	10,907
当該値	46.2	46.7	54.3	59.9	57.9
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

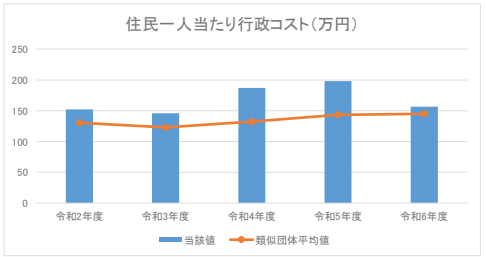
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

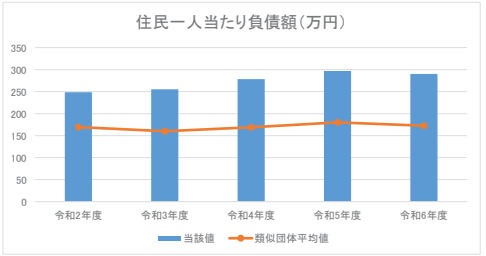
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	439,372	408,751	511,714	534,002	411,474
人口	2,887	2,799	2,738	2,694	2,629
当該値	152.2	146.0	186.9	198.2	156.5
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

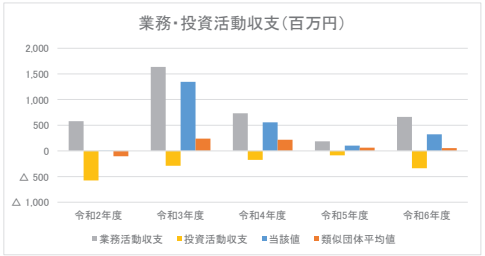
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	717,879	715,189	762,643	799,293	762,946
人口	2,887	2,799	2,738	2,694	2,629
当該値	248.7	255.5	278.5	296.7	290.2
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	579	1,636	732	188	664
投資活動収支　※2	△ 575	△ 288	△ 176	△ 86	△ 339
当該値	4	1,348	556	102	325
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

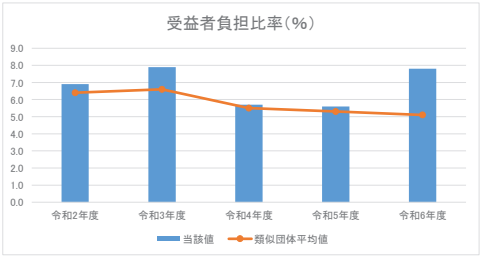
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	325	349	308	316	350
経常費用	4,719	4,435	5,426	5,656	4,464
当該値	6.9	7.9	5.7	5.6	7.8
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当町では他市町村より面積が小さく、宅地に比べ山林が多くを占めているため、資産形成額が小さいためである。資産合計については前年度より166百万円の減少となった。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが昨年度よりも減少しているが、類似団体平均を上回っており依然高い状態である。要因として、業務費用の人件費及び物件費等の増加が挙げられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っており、地方債の発行額の増加が要因と考えられる。今後地方債の繰り上げ償還を行うなど、地方債残額の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、令和5年度と比較し増加している。経常収益は昨年度と比較して増加しているが、経常費用については減少しており、今後も受益者負担比率を下げるため、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道黒松内町

団体コード　013935

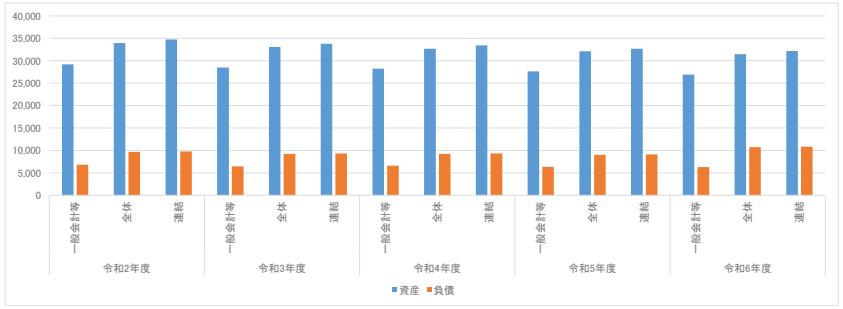
人口	2,446 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	345.65 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,689,111 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費比率	12.3 %
		将来負担比率	13.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	29,179	28,505	28,243	27,658	26,912
	負債	6,798	6,470	6,598	6,353	6,272
全体	資産	33,962	33,079	32,670	32,120	31,465
	負債	9,665	9,223	9,245	9,032	10,730
連結	資産	34,743	33,794	33,424	32,684	32,160
	負債	9,783	9,315	9,346	9,101	10,815

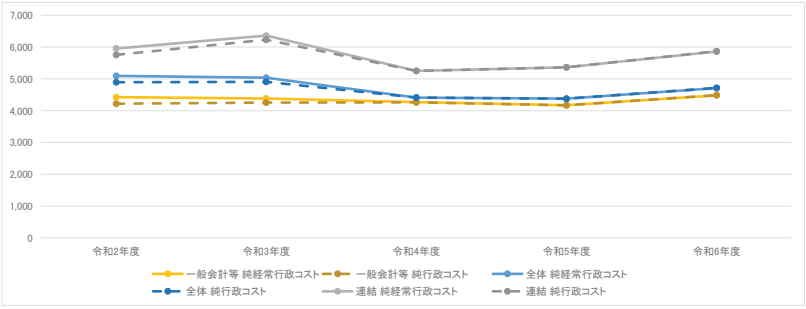


分析：
資産総額において、前年末対比、一般会計等で746百万円の減、全体で655百万円の減、連結で524百万円の減となった。資産減少の主な要因は、収支の均衡を図るため93百万円の基金を支消したほか、固定資産において、新規の資産取得や各種改修等があったものの、公共施設等の減価償却が大きかったことも要因として挙げられる。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,422	4,381	4,265	4,171	4,480
	純行政コスト	4,221	4,252	4,264	4,169	4,488
全体	純経常行政コスト	5,093	5,035	4,413	4,378	4,711
	純行政コスト	4,892	4,906	4,413	4,376	4,714
連結	純経常行政コスト	5,957	6,361	5,250	5,363	5,861
	純行政コスト	5,756	6,231	5,249	5,361	5,865

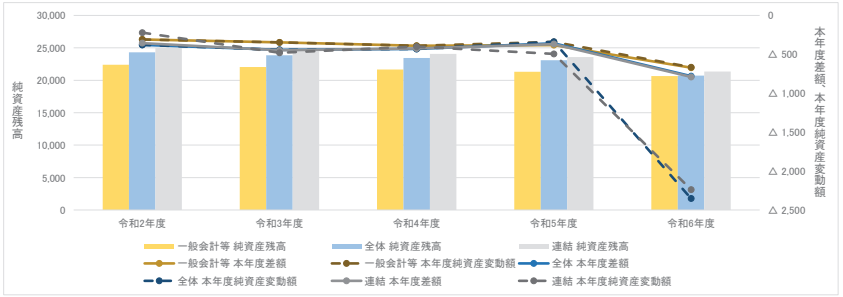


分析：
一般会計等においては、経常費用は4,740百万円となり、前年度比351百万円の増加となった。主な要因は、業務費用が前年度対比361百万円増の3,184百万円で、物件費等が前年度対比220百万円減の2,392百万円となったことが挙げられる。今後も物価高騰等の影響により、行政コストが増加することが見込まれるため、事業の見直しなどを実施し、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 309	△ 345	△ 390	△ 381	△ 671
	本年度純資産変動額	△ 309	△ 345	△ 390	△ 341	△ 665
	純資産残高	22,381	22,036	21,646	21,305	20,640
全体	本年度差額	△ 378	△ 441	△ 431	△ 358	△ 780
	本年度純資産変動額	△ 378	△ 441	△ 431	△ 338	△ 2,353
	純資産残高	24,297	23,856	23,425	23,088	20,735
連結	本年度差額	△ 356	△ 449	△ 425	△ 368	△ 790
	本年度純資産変動額	△ 221	△ 481	△ 401	△ 495	△ 2,238
	純資産残高	24,960	24,479	24,078	23,583	21,345

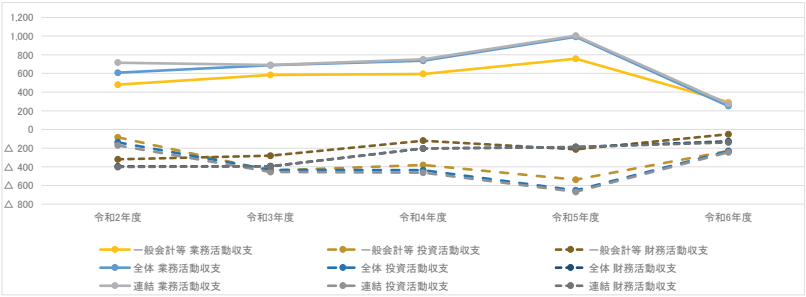


分析：
本年度末純資産残高が一般会計等において、20,640百万円となっている。また、全体会計では20,735百万円となり、連結会計では21,345百万円となった。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	480	584	595	758	294
	投資活動収支	△ 84	△ 441	△ 380	△ 538	△ 231
	財務活動収支	△ 320	△ 282	△ 120	△ 213	△ 51
全体	業務活動収支	608	688	736	993	251
	投資活動収支	△ 138	△ 434	△ 437	△ 653	△ 232
	財務活動収支	△ 396	△ 394	△ 203	△ 188	△ 127
連結	業務活動収支	716	690	752	1,005	275
	投資活動収支	△ 171	△ 456	△ 462	△ 668	△ 245
	財務活動収支	△ 402	△ 395	△ 204	△ 189	△ 139



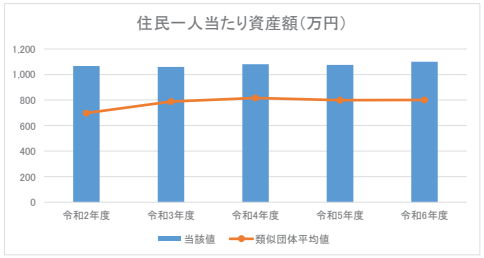
分析：
本年度資金収支額は一般会計等で12百万円の増で、資金残高は267百万円に増加した。全体会計では107百万円の減で、資金残高は299百万円に減少し、連結会計では109百万円の減で、資金残高は387百万円に減少した。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、より一層行政コストの削減に努める必要がある。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

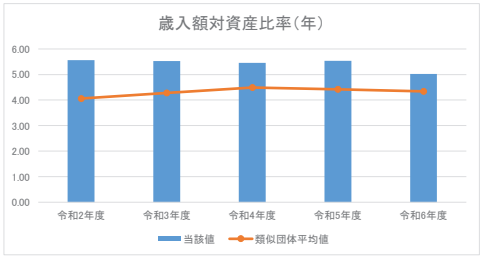
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,917,901	2,850,524	2,824,300	2,765,834	2,691,200
人口	2,735	2,690	2,612	2,573	2,446
当該値	1,066.9	1,059.7	1,081.3	1,074.9	1,100.2
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



②歳入額対資産比率（年）

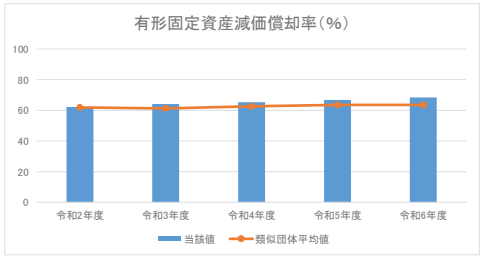
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	29,179	28,505	28,243	27,658	26,912
歳入総額	5,247	5,159	5,177	4,994	5,362
当該値	5.56	5.53	5.46	5.54	5.02
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	31,958	33,029	34,134	35,248	36,368
有形固定資産　※1	51,414	51,496	52,328	52,809	53,227
当該値	62.2	64.1	65.2	66.7	68.3
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

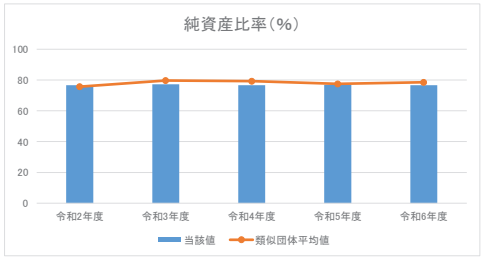
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

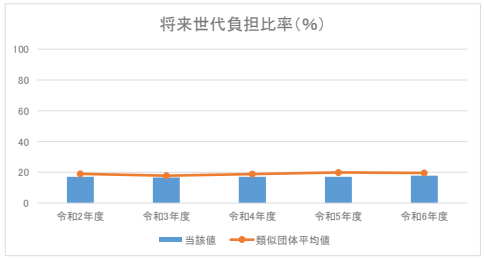
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	22,381	22,036	21,646	21,305	20,640
資産合計	29,179	28,505	28,243	27,658	26,912
当該値	76.7	77.3	76.6	77.0	76.7
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	4,533	4,326	4,334	4,219	4,291
有形・無形固定資産合計	26,681	25,870	25,376	24,749	24,039
当該値	17.0	16.7	17.1	17.0	17.8
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

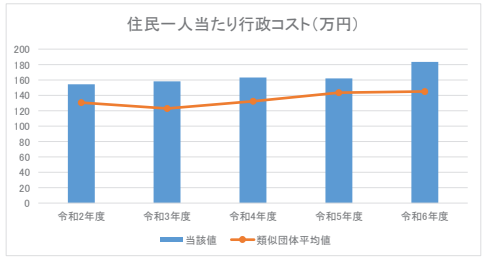
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

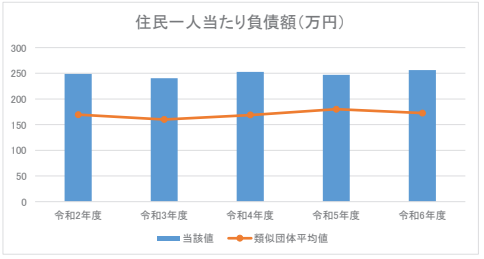
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	422,071	425,175	426,400	416,943	448,800
人口	2,735	2,690	2,612	2,573	2,446
当該値	154.3	158.1	163.2	162.0	183.5
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

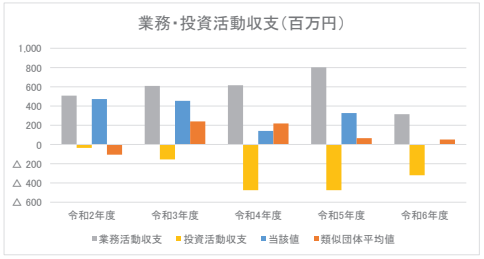
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	679,805	646,966	659,800	635,303	627,183
人口	2,735	2,690	2,612	2,573	2,446
当該値	248.6	240.5	252.6	246.9	256.4
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	508	608	616	801	316
投資活動収支　※2	△ 36	△ 154	△ 474	△ 474	△ 319
当該値	472	454	142	327	△ 3
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

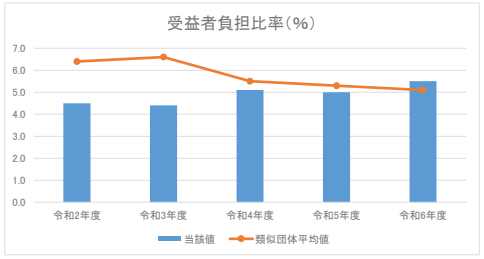
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	208	202	229	218	259
経常費用	4,629	4,583	4,494	4,389	4,740
当該値	4.5	4.4	5.1	5.0	5.5
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、1,100.2万円と、類似団体平均を上回っている。人口が減少している割に、学校給食センター等の大型公共施設の整備が進んでいることが要因の一つである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も、慎重な行財政運営により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、183.5万円で、依然として類似団体平均を上回っている。純行政コストは、前年度対比31,857百万円増加している。引き続き、行政活動にかかる費用の削減に至るよう、見直しを行っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額256.4万円であり、類似団体平均より上回っている。依然として起債償還予定額が高いことを示しているが、減少傾向にあることから、住民一人当たり負債額は、将来的に減少傾向となる見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度より0.5ポイント増の5.5%となった。類似団体平均を上回っている。経常費用を経常収益で賄っている割合が少し増加したことを示している。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、経常費用の削減に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道蘭越町

団体コード　013943

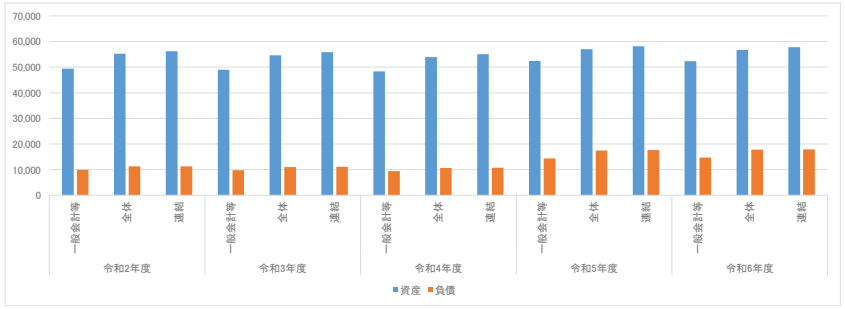
人口	4,501 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	449.78 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,907,939 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	10.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	49,461	48,932	48,379	52,401	52,326
	負債	9,964	9,743	9,455	14,370	14,730
全体	資産	55,238	54,666	53,878	57,001	56,754
	負債	11,240	11,011	10,645	17,494	17,774
連結	資産	56,232	55,857	55,104	58,198	57,848
	負債	11,270	11,063	10,764	17,615	17,883

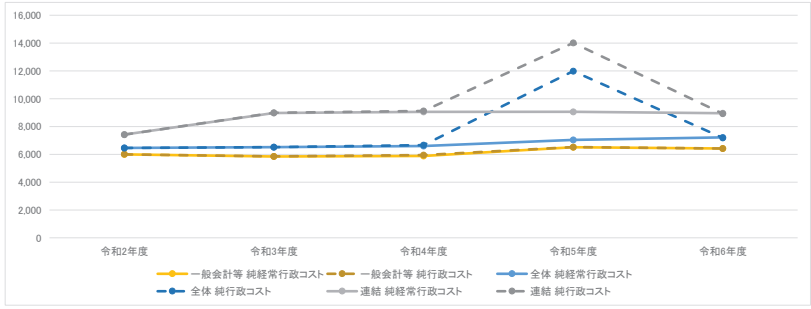


分析：
一般会計等において、令和5年度に比べ資産は75百万円（▲0.25%）の減少、負債は360百万円（(2.5%）の増加となっている。
資産については、令和5年度からの歳計外現金の計上もあって令和4年度以前よりも増加しており、現状を維持できるよう努めていきたい。
負債については、地方債の増加により昨年度に比べ増加となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,993	5,845	5,879	6,511	6,421
	純行政コスト	6,005	5,853	5,948	6,523	6,412
全体	純経常行政コスト	6,461	6,513	6,596	7,032	7,219
	純行政コスト	6,457	6,522	6,665	11,983	7,191
連結	純経常行政コスト	7,419	8,975	9,054	9,059	8,957
	純行政コスト	7,416	8,991	9,123	14,011	8,930

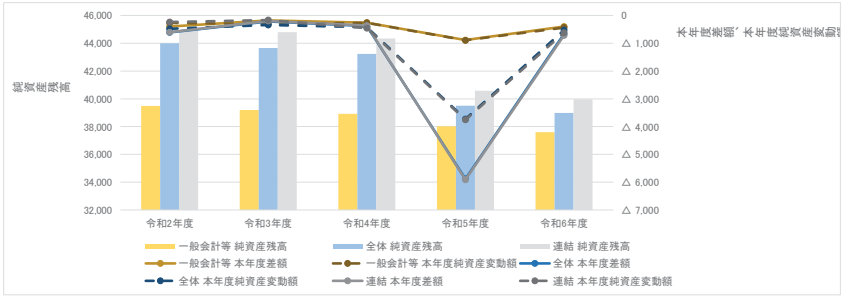


分析：
全体的に純行政コストは減少傾向となっている。
主な理由としては、一般会計等の経常費用が56百万円（0.8%）の増加に対し、経常収益が146百万円（20.4%）、臨時収益が37億59百万円（60.3%）の増加となっているため、純行政コストが前年度よりも低くなっており、全体的に純行政コストが減少している。
今後も、現状を維持しさらなる経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 398	△ 180	△ 260	△ 885	△ 401
	本年度純資産変動額	△ 270	△ 307	△ 265	△ 893	△ 436
	純資産残高	39,496	39,189	38,924	38,031	37,596
全体	本年度差額	△ 609	△ 216	△ 384	△ 5,880	△ 671
	本年度純資産変動額	△ 480	△ 344	△ 422	△ 3,727	△ 527
	純資産残高	43,998	43,655	43,233	39,506	38,980
連結	本年度差額	△ 606	△ 200	△ 367	△ 5,909	△ 716
	本年度純資産変動額	△ 238	△ 167	△ 454	△ 3,757	△ 618
	純資産残高	44,961	44,794	44,340	40,583	39,965

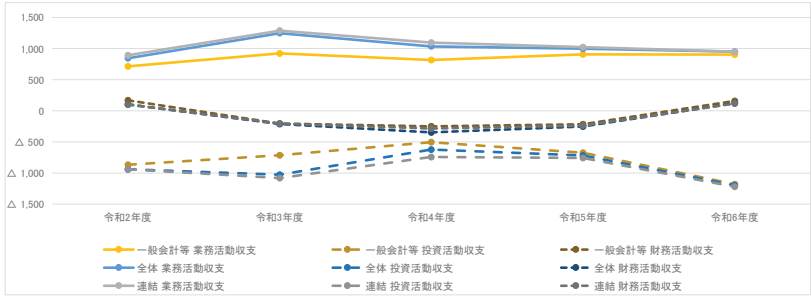


分析：
全体、連結の本年度差額および本年度純資産変動額は、令和5年度に比べ大幅に減少しているが、令和5年度は、簡易水道事業と農業集落排水事業の公営企業会計移行による、特別会計時に管理していた固定資産台帳を整理した分の差額の増加があったため、大幅な増減に見えるだけである。
なお、一般会計等においては、税収等の財源（47億30百万円）が純行政コスト（64億12百万円）を下回っており、地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	714	923	817	908	902
	投資活動収支	△ 867	△ 713	△ 505	△ 674	△ 1,179
	財務活動収支	168	△ 206	△ 250	△ 216	159
全体	業務活動収支	844	1,247	1,036	997	949
	投資活動収支	△ 940	△ 1,027	△ 623	△ 719	△ 1,198
	財務活動収支	102	△ 213	△ 347	△ 253	123
連結	業務活動収支	892	1,288	1,097	1,023	950
	投資活動収支	△ 941	△ 1,081	△ 742	△ 759	△ 1,221
	財務活動収支	101	△ 206	△ 285	△ 237	116



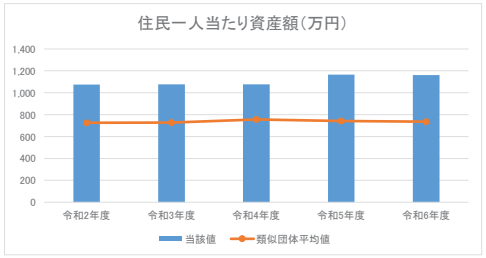
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は9億2百万円であったが、投資活動収支については、▲11億79百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1億59百万円の増加となっているが、本年度末資金残高は前年度から1億17百万減少の3億31百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費については税収等の収入で賄えている状況である。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

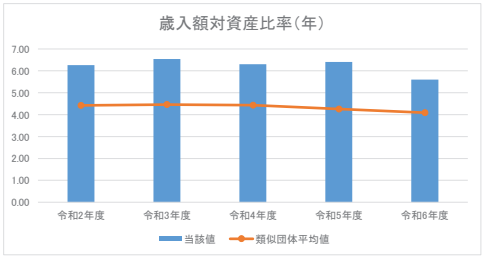
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,946,100	4,893,247	4,837,900	5,240,140	5,232,561
人口	4,605	4,547	4,493	4,496	4,501
当該値	1,074.1	1,076.1	1,076.8	1,165.5	1,162.5
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

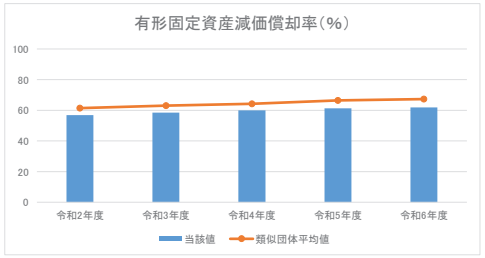
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	49,461	48,932	48,379	52,401	52,326
歳入総額	7,900	7,484	7,680	8,170	9,342
当該値	6.26	6.54	6.30	6.41	5.60
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	41,278	42,772	44,034	45,532	47,053
有形固定資産　※1	72,546	73,264	73,482	74,350	76,009
当該値	56.9	58.4	59.9	61.2	61.9
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

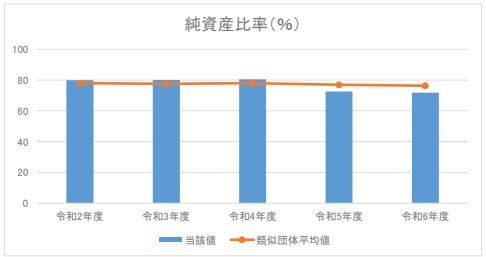
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

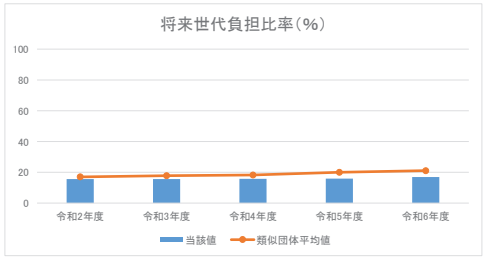
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	39,496	39,189	38,924	38,031	37,596
資産合計	49,461	48,932	48,379	52,401	52,326
当該値	79.9	80.1	80.5	72.6	71.8
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	6,826	6,715	6,635	6,622	7,046
有形・無形固定資産合計	43,848	43,035	42,219	41,563	41,706
当該値	15.6	15.6	15.7	15.9	16.9
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

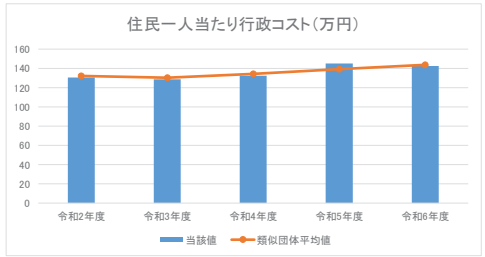
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

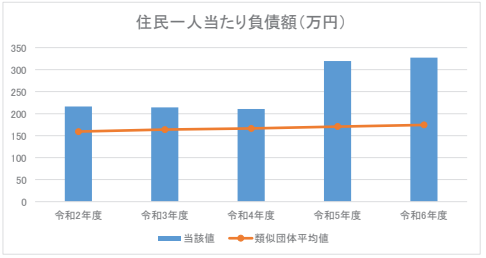
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	600,500	585,335	594,800	652,325	641,159
人口	4,605	4,547	4,493	4,496	4,501
当該値	130.4	128.7	132.4	145.1	142.4
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

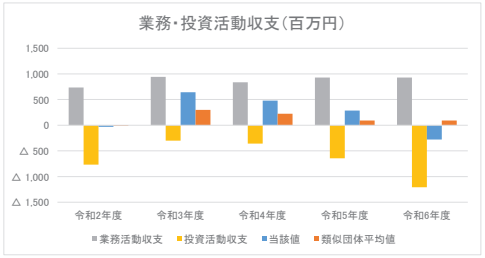
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	996,400	974,346	945,500	1,436,993	1,472,996
人口	4,605	4,547	4,493	4,496	4,501
当該値	216.4	214.3	210.4	319.6	327.3
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	735	942	836	928	928
投資活動収支　※2	△ 766	△ 298	△ 357	△ 643	△ 1,208
当該値	△ 31	644	479	285	△ 280
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

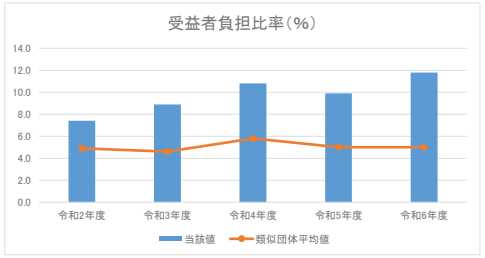
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	480	570	712	717	863
経常費用	6,473	6,415	6,591	7,228	7,284
当該値	7.4	8.9	10.8	9.9	11.8
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額について、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和4年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、今後5年間の取組として、施設保有量の適正化に取り組む

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が減少し、前年度から約1.15%減少している。今後の純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減等により、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回った。これは人件費の抑制等に努めたことによる結果であると考えられる。今後は、現状を維持しつつ、物価高騰などによる行政コストの増加も考えられることから、現状に満足せず、引き続き直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取り組みを通じて人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

歳計外現金（負債：預り金）の計上に伴い、負債額が増加している。今までの計上が無かった分大幅増に見えるが、ここを基準に再度数値の構成を把握しながら行政運営に取り組む。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。今後も税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道ニセコ町

団体コード　013951

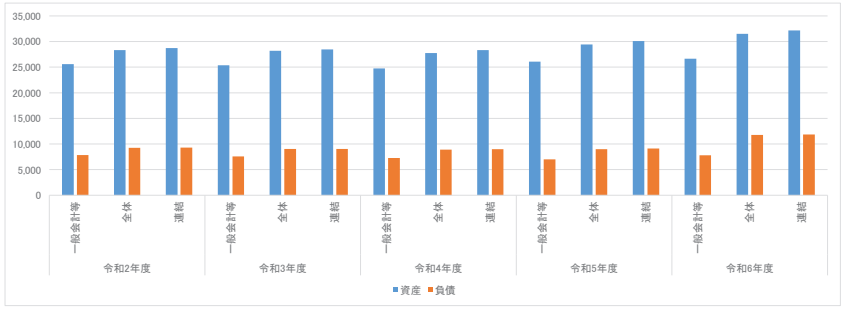
人口	5,551 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	197.13 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,334,745 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－2	実質公債費比率	4.2 %
		将来負担比率	30.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	25,577	25,362	24,765	26,069	26,637
	負債	7,858	7,593	7,267	7,020	7,790
全体	資産	28,327	28,198	27,754	29,413	31,528
	負債	9,236	9,032	8,896	9,004	11,777
連結	資産	28,735	28,457	28,314	30,111	32,149
	負債	9,296	9,044	8,972	9,118	11,868

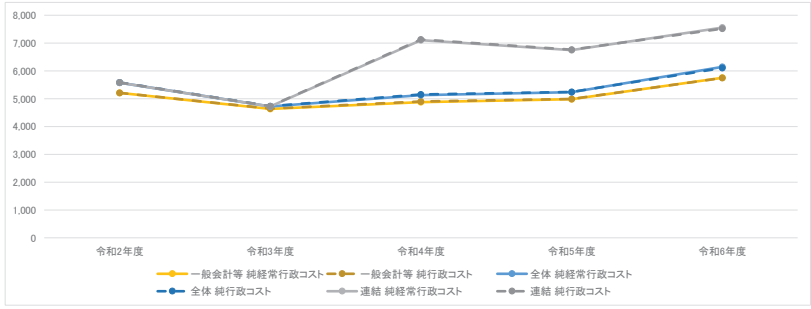


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から568百万円の増加（＋2.2%）の26,637百万円となった。
資産総額に対する構成比として、有形固定資産の割合が89.8%と前年度から-0.5ポイントとなった。これら有形固定資産は、将来における維持管理・更新等の費用負担を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、長寿命化・除却を進めるなど公共施設の適正管理に努める。
将来世代の負担となる負債については、一般会計において地方債等が770百万円の増加（＋11%）となった。簡易水道事業などの地方債の増加もあり、全体で前年度比＋2,773百万円（＋30.8%）となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,206	4,634	4,878	4,979	5,751
	純行政コスト	5,213	4,645	4,903	4,987	5,744
全体	純経常行政コスト	5,574	4,721	5,127	5,232	6,144
	純行政コスト	5,581	4,732	5,153	5,240	6,103
連結	純経常行政コスト	5,574	4,721	7,105	6,749	7,556
	純行政コスト	5,581	4,732	7,131	6,759	7,517

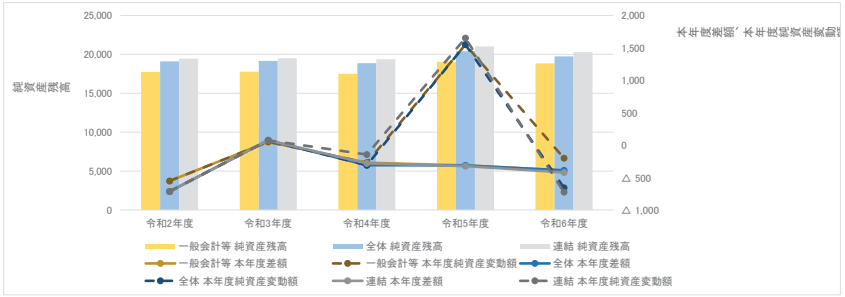


分析：
一般会計等においては、純経常行政コストが5,751百万円で前年度比+772百万円（＋15.5%）となり、経常費用は6,093百万円であった。
経常費用のうち、最も金額が大きいのは物件費等（減価償却費、維持補修費など）3,000百万円で、経常費用の49.2%を占めている。また、業務費用は+631百万円、移転費用は前年度比＋117百万円となっている。今後も人件費や事務事業の見直し、公共施設の除却・集約化などの適正管理を行い、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 552	50	△ 271	△ 312	△ 391
	本年度純資産変動額	△ 552	50	△ 271	1,550	△ 201
	純資産残高	17,719	17,769	17,498	19,048	18,847
全体	本年度差額	△ 714	75	△ 308	△ 312	△ 390
	本年度純資産変動額	△ 714	75	△ 308	1,550	△ 657
	純資産残高	19,091	19,166	18,858	20,408	19,751
連結	本年度差額	△ 714	75	△ 281	△ 322	△ 420
	本年度純資産変動額	△ 714	75	△ 144	1,651	△ 726
	純資産残高	19,438	19,514	19,371	21,024	20,281

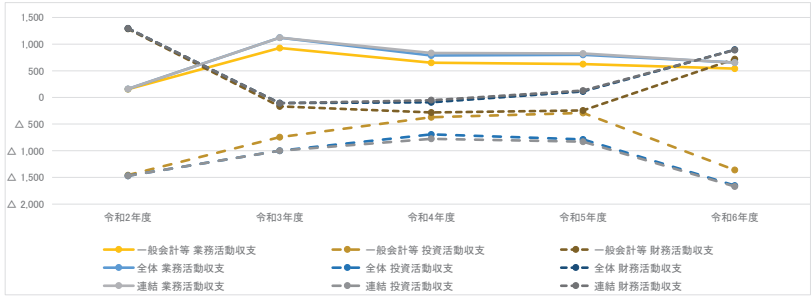


分析：
一般会計等においては、税収等及び補助金の財源5,353百万円が純行政コスト5,745百万円を下回っており、本年度差額は△391百万円、純資産残高の変動額は△201百万円となった。
税収増や寄付金などの新たな財源確保や、行政サービスの効率化など、より一層のコスト縮減に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	154	928	652	626	541
	投資活動収支	△ 1,455	△ 744	△ 371	△ 290	△ 1,359
	財務活動収支	1,286	△ 167	△ 281	△ 242	719
全体	業務活動収支	160	1,121	785	798	655
	投資活動収支	△ 1,471	△ 998	△ 692	△ 787	△ 1,651
	財務活動収支	1,297	△ 105	△ 92	113	895
連結	業務活動収支	160	1,121	833	825	653
	投資活動収支	△ 1,471	△ 998	△ 776	△ 828	△ 1,668
	財務活動収支	1,297	△ 107	△ 51	129	890



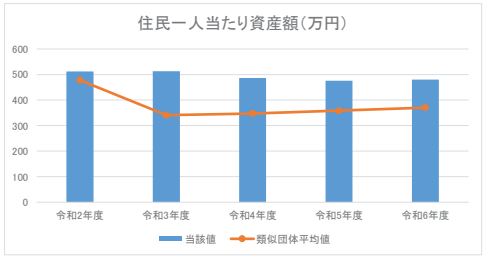
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は541百万円であったが、投資活動収支は△1,359百万円となった。令和6年度はニセコ国際高校寄宿舎や消防庁舎などの投資活動が増えたことによる。
財務活動収支については、地方債の借入額が償還額を上回ったことから、719百万円となっており、本年度末資金残高は183百万円となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

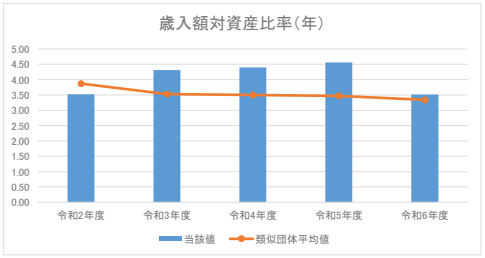
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,557,719	2,536,232	2,476,468	2,606,873	2,663,700
人口	4,996	4,946	5,088	5,481	5,551
当該値	512.0	512.8	486.7	475.6	479.9
類似団体平均値	477.9	340.9	347.7	358.9	370.7



②歳入額対資産比率（年）

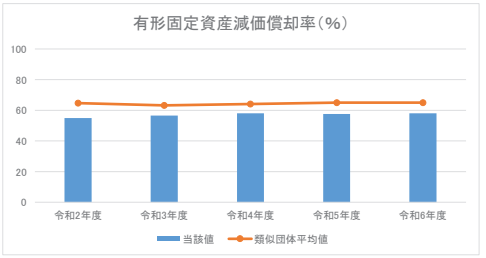
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	25,577	25,362	24,765	26,069	26,637
歳入総額	7,257	5,886	5,632	5,719	7,594
当該値	3.52	4.31	4.40	4.56	3.51
類似団体平均値	3.87	3.53	3.50	3.47	3.34



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	25,808	26,839	27,484	28,580	29,687
有形固定資産　※1	47,003	47,433	47,362	49,659	51,158
当該値	54.9	56.6	58.0	57.6	58.0
類似団体平均値	64.6	63.2	64.1	65.0	65.0

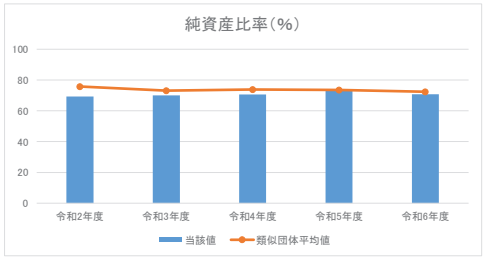
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

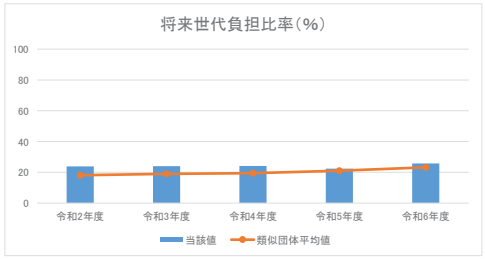
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	17,719	17,769	17,498	19,048	18,847
資産合計	25,577	25,362	24,765	26,069	26,637
当該値	69.3	70.1	70.7	73.1	70.8
類似団体平均値	75.8	73.1	73.8	73.5	72.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	5,652	5,536	5,382	5,282	6,139
有形・無形固定資産合計	23,623	23,097	22,350	23,546	23,918
当該値	23.9	24.0	24.1	22.4	25.7
類似団体平均値	18.1	19.0	19.4	21.0	23.2

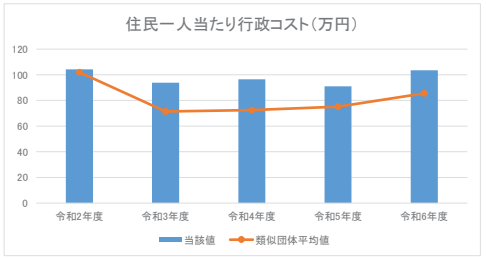
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

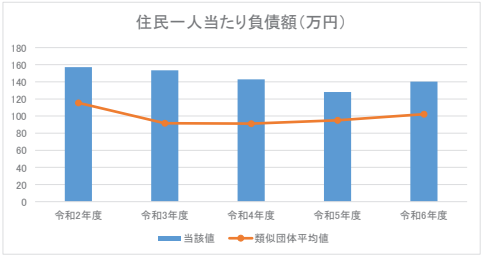
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	521,270	464,499	490,346	498,686	574,400
人口	4,996	4,946	5,088	5,481	5,551
当該値	104.3	93.9	96.4	91.0	103.5
類似団体平均値	102.0	71.4	72.5	75.1	85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

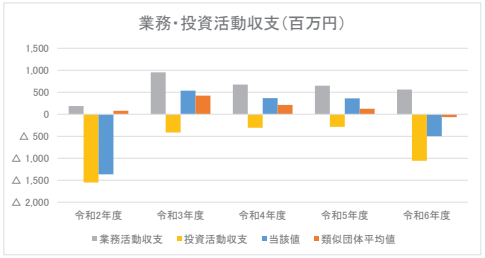
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	785,768	759,317	726,664	702,040	779,000
人口	4,996	4,946	5,088	5,481	5,551
当該値	157.3	153.5	142.8	128.1	140.3
類似団体平均値	115.5	91.7	91.2	95.1	102.2



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	185	955	675	647	563
投資活動収支　※2	△ 1,549	△ 417	△ 308	△ 286	△ 1,058
当該値	△ 1,364	538	367	361	△ 495
類似団体平均値	81.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

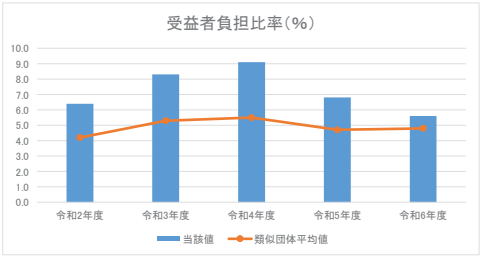
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	358	420	488	366	342
経常費用	5,564	5,054	5,366	5,345	6,093
当該値	6.4	8.3	9.1	6.8	5.6
類似団体平均値	4.2	5.3	5.5	4.7	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和6年度は資産合計が増加し、住民一人当たりの資産額も増加した。類似団体平均についても上回っているが、減価償却率は類似団体平均を下回っているため、公共施設の適正管理により改善に努めていく。
※令和2年度から類似団体区分が変更となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干下回っている。
純資産については、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、公共施設の維持補修費の削減など、行政コストの縮減に努める。
また、地方債残高の増加により、将来世代負担比率が増加し、類似団体平均についても上回っているため、中長期的な視点により事業の優先順位付けを行い、計画的でバランスのとれた財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

物件費等の上昇により令和6年度も住民一人当たり行政コストが上昇した。引き続き事業の継続的な見直しを徹底し、歳出予算の効率的な執行に努める。

4. 負債の状況

地方債残高の増加により、住民一人当たり負債額は上昇した。負債は将来への負担となるため、引き続き計画的でバランスのとれた財政運営を行い、投資の平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。当団体では、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、その公営住宅の使用料が平均を上回っていることが主な要因である。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道真狩村

団体コード　013960

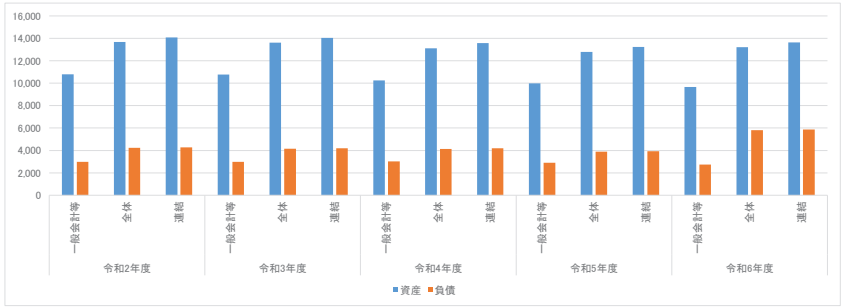
人口	1,938 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	114.25 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,911,422 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	31.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	10,785	10,766	10,253	9,989	9,653
	負債	2,972	2,977	3,022	2,908	2,741
全体	資産	13,678	13,622	13,115	12,793	13,203
	負債	4,240	4,151	4,139	3,888	5,816
連結	資産	14,090	14,049	13,571	13,238	13,634
	負債	4,266	4,200	4,189	3,938	5,874

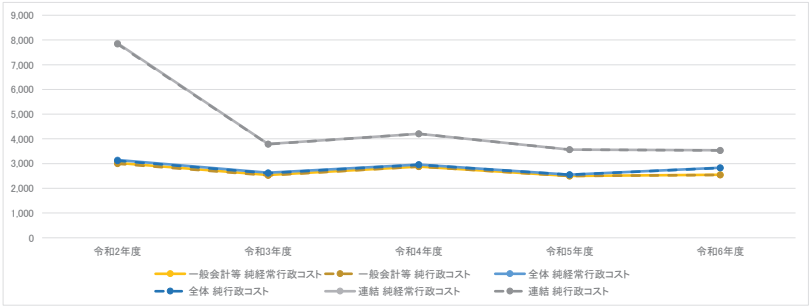


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度と比較して336百万円の減少（△3.4%）となった。
資産総額の減少となった主な要因として、減価償却により資産価値が減少したためである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,028	2,543	2,881	2,501	2,552
	純行政コスト	2,995	2,522	2,875	2,499	2,540
全体	純経常行政コスト	3,147	2,634	2,958	2,553	2,834
	純行政コスト	3,114	2,613	2,953	2,551	2,824
連結	純経常行政コスト	7,867	3,797	4,209	3,567	3,541
	純行政コスト	7,835	3,781	4,203	3,566	3,532

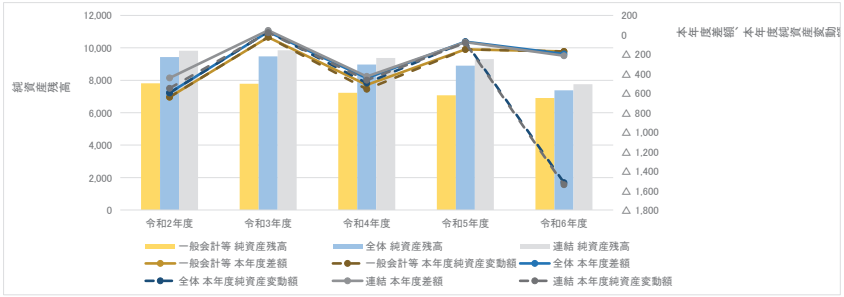


分析：
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度と比較して51百万円の増加（2.0%）となった。
純経常行政コストが増加となった主な要因としては、人件費が前年度比6百万円（1.0%）の増加、物件費等が前年度比87百万円（8.0%）の増加したためである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 639	△ 24	△ 515	△ 149	△ 170
	本年度純資産変動額	△ 639	△ 24	△ 558	△ 149	△ 169
	純資産残高	7,813	7,789	7,230	7,081	6,912
全体	本年度差額	△ 595	32	△ 445	△ 70	△ 196
	本年度純資産変動額	△ 595	32	△ 495	△ 70	△ 1,518
	純資産残高	9,438	9,471	8,976	8,906	7,388
連結	本年度差額	△ 443	47	△ 427	△ 74	△ 214
	本年度純資産変動額	△ 549	24	△ 466	△ 82	△ 1,540
	純資産残高	9,824	9,848	9,382	9,300	7,759

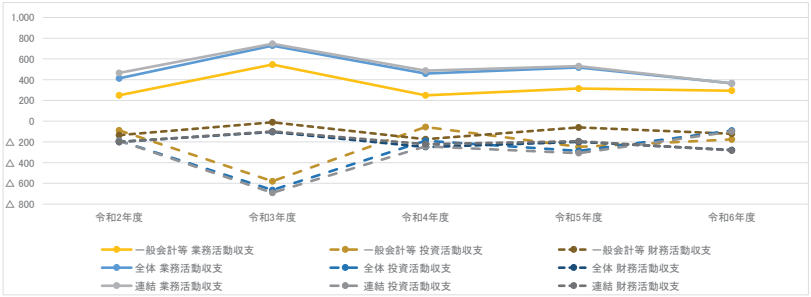


分析：
純資産が一般会計等において、169百万円の減少（△2.4%）となった。
純資産の減少となった主な要因として、固定資産の減価償却により資産価値が減少したためである。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	250	546	249	314	294
	投資活動収支	△ 89	△ 579	△ 56	△ 248	△ 176
	財務活動収支	△ 134	△ 11	△ 174	△ 61	△ 122
全体	業務活動収支	412	728	459	517	365
	投資活動収支	△ 189	△ 664	△ 190	△ 288	△ 90
	財務活動収支	△ 200	△ 104	△ 249	△ 200	△ 278
連結	業務活動収支	465	746	488	531	364
	投資活動収支	△ 190	△ 691	△ 244	△ 308	△ 100
	財務活動収支	△ 200	△ 99	△ 222	△ 193	△ 282



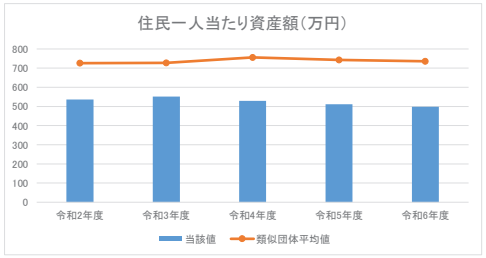
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は20百万円の減少、投資活動収支は72百万円の増加、財務活動収支は61百万円の減少となった。
各活動収支ともに例年並みで推移した。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

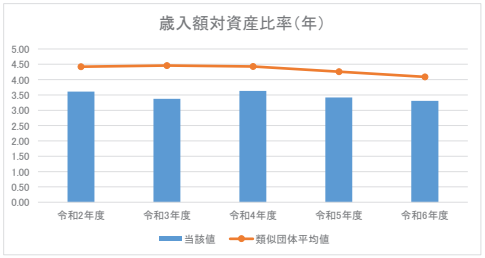
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,078,548	1,076,561	1,025,269	998,854	965,268
人口	2,010	1,951	1,937	1,952	1,938
当該値	536.6	551.8	529.3	511.7	498.1
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

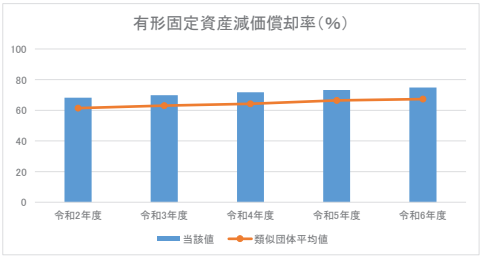
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,785	10,766	10,253	9,989	9,653
歳入総額	2,988	3,190	2,826	2,917	2,920
当該値	3.61	3.37	3.63	3.42	3.31
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	18,941	19,537	20,125	20,707	21,279
有形固定資産　※1	27,765	27,945	28,080	28,303	28,434
当該値	68.2	69.9	71.7	73.2	74.8
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

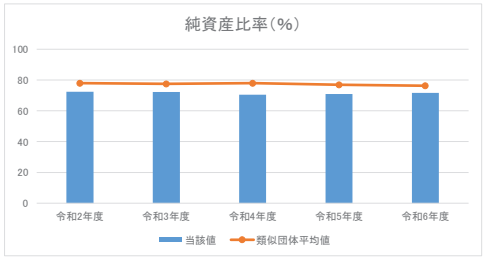
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

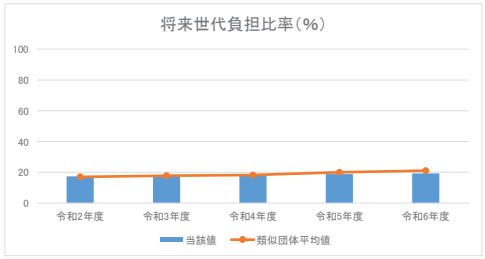
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	7,813	7,789	7,230	7,081	6,912
資産合計	10,785	10,766	10,253	9,989	9,653
当該値	72.4	72.3	70.5	70.9	71.6
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	1,688	1,722	1,632	1,657	1,615
有形・無形固定資産合計	9,768	9,617	9,148	8,786	8,379
当該値	17.3	17.9	17.8	18.9	19.3
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

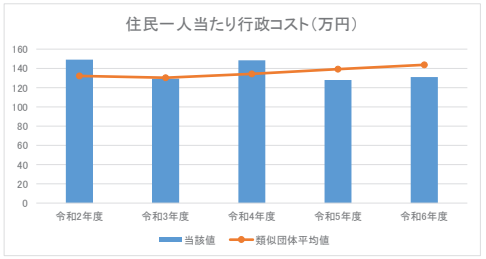
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

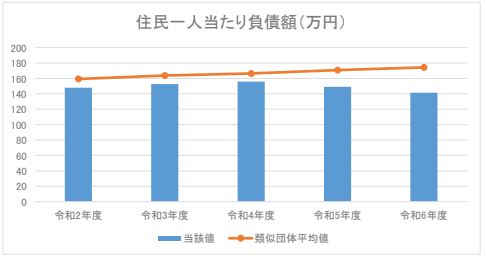
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	299,464	252,181	287,524	249,879	254,015
人口	2,010	1,951	1,937	1,952	1,938
当該値	149.0	129.3	148.4	128.0	131.1
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

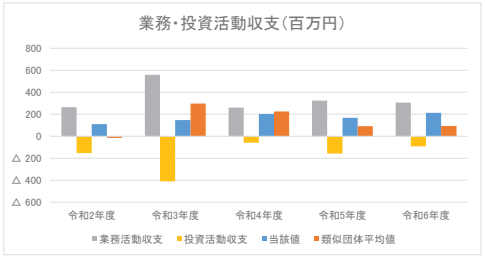
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	297,240	297,701	302,249	290,776	274,115
人口	2,010	1,951	1,937	1,952	1,938
当該値	147.9	152.6	156.0	149.0	141.4
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	264	558	261	325	305
投資活動収支　※2	△ 153	△ 410	△ 59	△ 157	△ 91
当該値	111	148	202	168	214
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

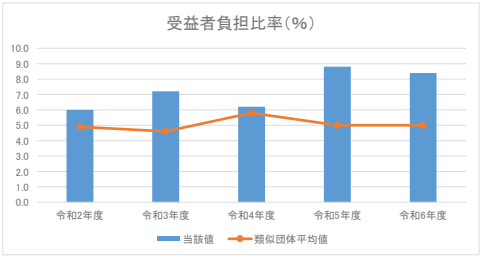
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	193	197	191	242	233
経常費用	3,221	2,740	3,072	2,743	2,786
当該値	6.0	7.2	6.2	8.8	8.4
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を下回っている。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っている。公共施設の再整備・維持管理計画等においては、公共施設管理計画の基本方針を基に具体的な事業を執行し、適切に進める。

2. 資産と負債の比率

本村では、公共建物等の修繕及び将来の見通しを試算し、計画的な長寿命化計画を進め、施設の機能停止などを防ぐ取組から施設の修繕・更新費を減少させ、全体事業費の縮減・平準化を進めている。

3. 行政コストの状況

人件費・物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均値を下回っている。主に人件費が要因となっている。類似団体同程度で推移できるよう、民間委託・指定管理者制度を積極的に導入しコスト低減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を下回っているため、引き続き、公債費の適正化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことによる。今後は公共サービスの費用に対する受益者負担について検討し、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道留寿都村

団体コード　013978

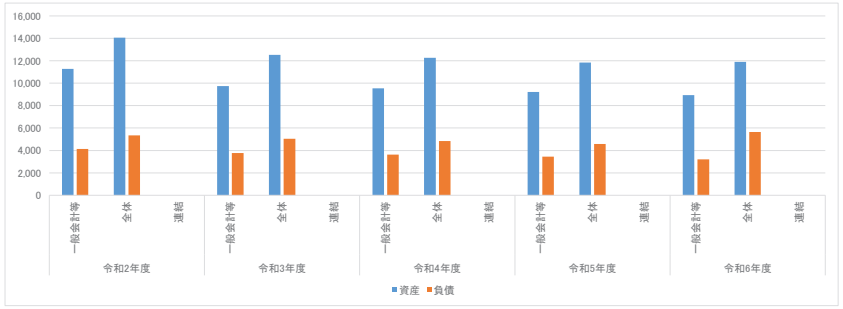
人口	2,018 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	119.84 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,913,770 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	9.7 %
		将来負担比率	26.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	11,282	9,752	9,549	9,225	8,940
	負債	4,127	3,767	3,623	3,446	3,203
全体	資産	14,070	12,534	12,272	11,842	11,901
	負債	5,344	5,044	4,837	4,576	5,646
連結	資産					
	負債					

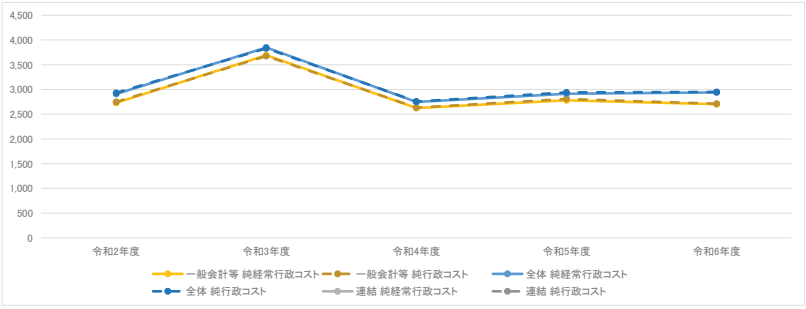


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から285百万円の減少（▲3.1%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産の減価償却費累計額であり、241百万円増加（資産としては減少）となったが、これは未償却資産の償却が進んだことによるものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,730	3,692	2,624	2,782	2,702
	純行政コスト	2,750	3,675	2,633	2,810	2,710
全体	純経常行政コスト	2,908	3,848	2,747	2,914	2,939
	純行政コスト	2,929	3,831	2,756	2,942	2,949
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

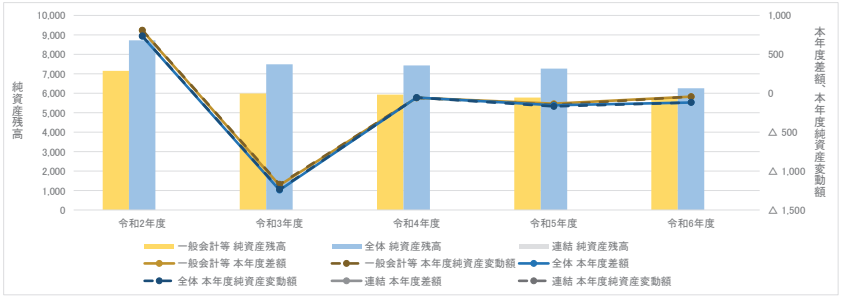


分析：
一般会計等においては、経常費用は2,872百万円となり、前年度比78百万円の減少（▲2.6%）となった。主なものとして国庫補助事業による保健関係のシステム構築業務が前年度で完了となった影響等により、物件費が48百万円減少となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	807	△ 1,182	△ 59	△ 133	△ 43
	本年度純資産変動額	812	△ 1,170	△ 59	△ 147	△ 43
	純資産残高	7,156	5,985	5,926	5,779	5,737
全体	本年度差額	732	△ 1,244	△ 55	△ 155	△ 118
	本年度純資産変動額	737	△ 1,236	△ 55	△ 169	△ 118
	純資産残高	8,726	7,490	7,435	7,266	6,255
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

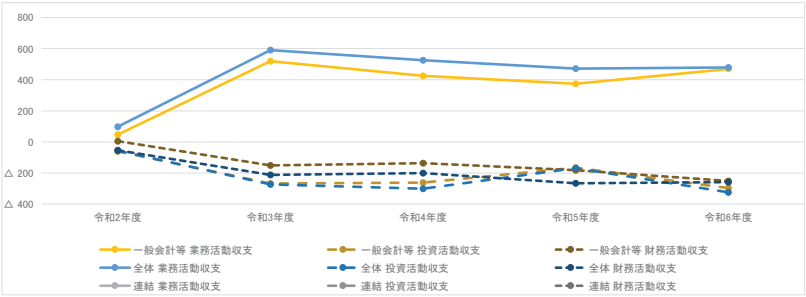


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（2,667百万円）が純行政コスト（2,710百万円）を下回っており、本年度差額は▲43百万円となり、純資産残高は43百万円の減少となった。行政コストの削減に努めるとともに、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	47	519	425	374	469
	投資活動収支	△ 61	△ 268	△ 262	△ 166	△ 297
	財務活動収支	5	△ 151	△ 137	△ 182	△ 251
全体	業務活動収支	98	590	525	471	479
	投資活動収支	△ 56	△ 273	△ 301	△ 169	△ 324
	財務活動収支	△ 54	△ 212	△ 201	△ 266	△ 259
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



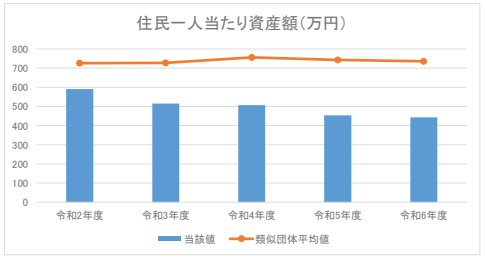
分析：
一般会計等においては国庫補助事業による保健関係のシステム構築業務が前年度で完了となったことなどによる影響から業務活動収支は前年度比＋95百万円となり、義務教育学校建設事業の実施などの影響から投資活動収支は前年度比▲131百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入の減などから前年度比▲69百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から79百万円減少し、84百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

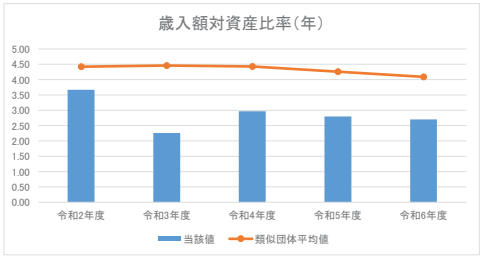
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,128,242	975,214	954,871	922,500	893,990
人口	1,911	1,895	1,886	2,036	2,018
当該値	590.4	514.6	506.3	453.1	443.0
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

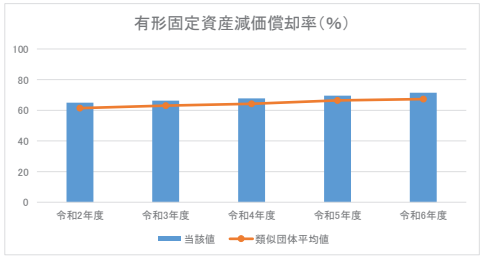
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,282	9,752	9,549	9,225	8,940
歳入総額	3,078	4,309	3,213	3,291	3,316
当該値	3.67	2.26	2.97	2.80	2.70
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	14,499	14,922	15,241	15,690	16,188
有形固定資産　※1	22,344	22,508	22,482	22,538	22,643
当該値	64.9	66.3	67.8	69.6	71.5
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

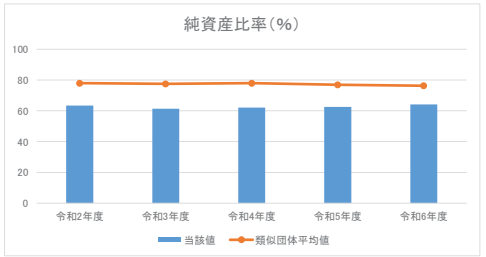
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

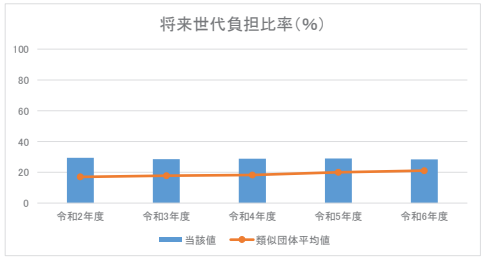
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	7,156	5,985	5,926	5,779	5,737
資産合計	11,282	9,752	9,549	9,225	8,940
当該値	63.4	61.4	62.1	62.6	64.2
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	2,678	2,517	2,461	2,365	2,199
有形・無形固定資産合計	9,106	8,830	8,532	8,155	7,733
当該値	29.4	28.5	28.8	29.0	28.4
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

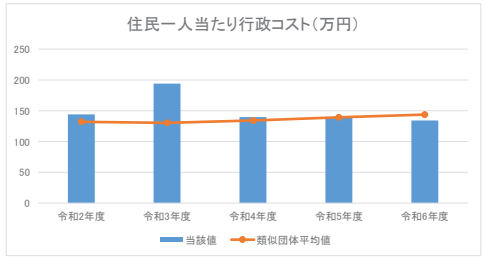
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

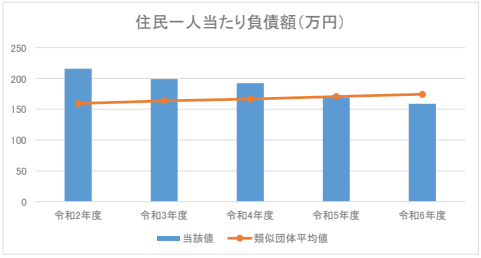
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	275,020	367,474	263,329	281,023	271,049
人口	1,911	1,895	1,886	2,036	2,018
当該値	143.9	193.9	139.6	138.0	134.3
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

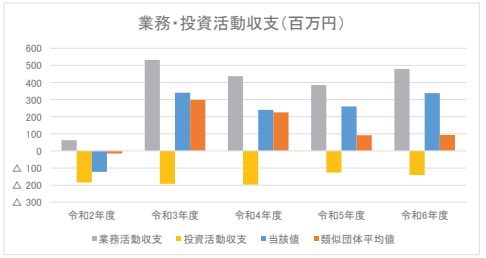
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	412,666	376,673	362,268	344,569	320,320
人口	1,911	1,895	1,886	2,036	2,018
当該値	215.9	198.8	192.1	169.2	158.7
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	63	532	437	385	479
投資活動収支　※2	△ 185	△ 192	△ 197	△ 126	△ 141
当該値	△ 122	340	240	259	338
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

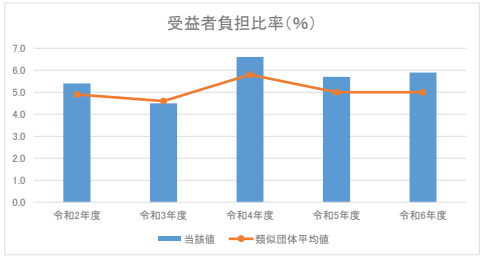
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	156	174	184	168	170
経常費用	2,885	3,866	2,808	2,950	2,872
当該値	5.4	4.5	6.6	5.7	5.9
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、耐用年数の経過した建物が大半を占めているためである。今後は、学校施設、診療所、役場庁舎等の更新を予定しており、保有資産額が増加する見込みである。□

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、これは、耐用年数の経過した建物が大半を占めていることによる資産額が少ないことに加え、負債の部には、資産形成に関わらない地方債である臨時財政対策債の償還額が含まれているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度に比べて減少している。特別会計のうち、特に下水道事業会計においては、独立採算性を原則として、コスト削減あるいは使用料の見直しを行うなど、なんらかの施策が必要であると考えている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回る状況が続いていたが、徐々に負債額が減少し、類似団体平均と同程度となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和元年度以降は類似団体平均と同程度となっていたが、経常費用のうち、維持補修費が逓増している影響から、類似団体平均を上回るようになってきた。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道喜茂別町

団体コード　013986

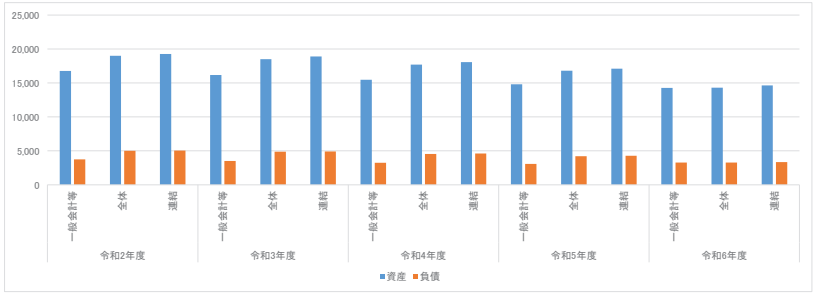
人口	1,928 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	189.41 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,969,207 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費比率	9.1 %
		将来負担比率	56.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	16,763	16,180	15,472	14,808	14,281
	負債	3,741	3,515	3,238	3,082	3,278
全体	資産	18,999	18,516	17,710	16,814	14,308
	負債	5,006	4,867	4,545	4,219	3,273
連結	資産	19,275	18,888	18,077	17,099	14,624
	負債	5,040	4,929	4,626	4,275	3,353



分析：
本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。(日々仕訳)
・一般会計等においては、資産総額が527百万円(▲3.6%)の減少となっている。減額の主な要因は事業用資産の建物(公共施設　公営住宅　ごみ処理施設　観光施設　診療所　各種福祉施設)の減価償却とインフラ資産の工作物(道路　橋梁)の減価償却である。資産の取得の主な物は、道路や道路付属設備、橋りょう等の改修によるものとなっている。

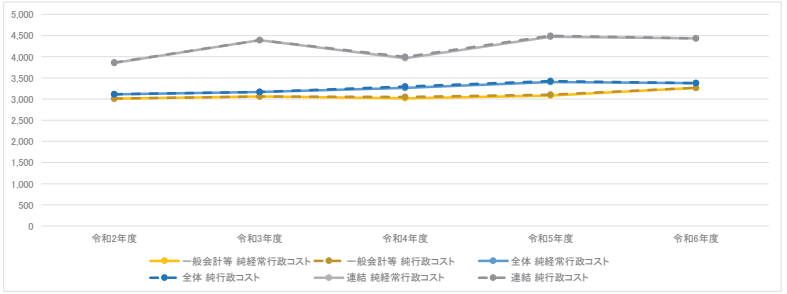
・一般会計の負債については、前年度と比較し196百万円(6.4%)の増加となっている。負債の主な物は地方債であり、前年度と比較し、576百万円(▲21.3%)の減少となっている。これは、現年の償還金が新規発行額を上回っているため減額となっている。しかし、退職手当引当金等の増加により負債の合計においては増額となっている。なお、主な新規の借入は、過疎対策事業債や緊急自然災害防止対策事業債となっている。

・特別会計を加えた全体会計では、前年度と比較して、資産総額が2,506百万円(▲14.9%)の減少となっている。この主な要因は簡易水道事業及び下水道事業が公営企業会計へ移行したことによるものとなっており、負債の前年度比946百万円(▲22.4%)の減少についても主な要因としては前述の内容と同様、簡易水道事業及び下水道事業が公営企業会計へ移行したことによるものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,009	3,061	3,020	3,080	3,266
	純行政コスト	3,012	3,061	3,049	3,103	3,266
全体	純経常行政コスト	3,111	3,166	3,264	3,402	3,376
	純行政コスト	3,114	3,166	3,294	3,424	3,376
連結	純経常行政コスト	3,853	4,393	3,962	4,471	4,435
	純行政コスト	3,861	4,393	3,993	4,495	4,435



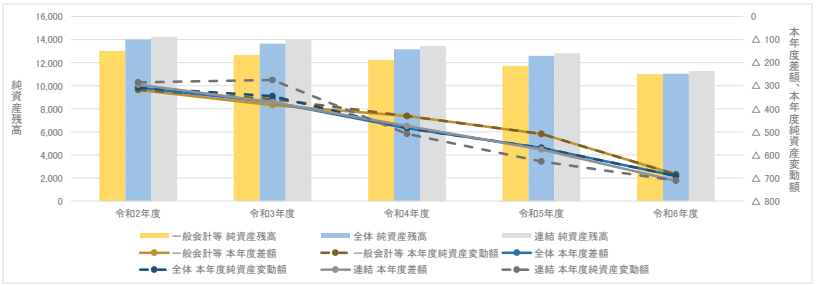
分析：
本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。(日々仕訳)
・一般会計等においては、純経常行政コストは3,266百万円(前年比較186百万円)であり、純行政コストは3,266百万円(前年比較163百万円)となっている。物件費等が1,705百万円(前年比較▲72百万円)、移転費用833百万円(前年比較▲100百万円)となっている。純行政コストの前年度比較163百万円については、主に人件費が増加(前年比較368百万円)したことに起因している。

・全体会計では、前年と比較し純経常行政コストは26百万円、純行政コストについては48百万円の減少となっている。主な要因としては、簡易水道事業及び下水道事業が公営企業会計へ移行したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 318	△ 384	△ 431	△ 509	△ 684
	本年度純資産変動額	△ 318	△ 358	△ 431	△ 509	△ 684
	純資産残高	13,023	12,665	12,234	11,726	11,005
全体	本年度差額	△ 308	△ 372	△ 484	△ 570	△ 691
	本年度純資産変動額	△ 308	△ 345	△ 484	△ 570	△ 691
	純資産残高	13,993	13,648	13,165	12,595	11,036
連結	本年度差額	△ 295	△ 372	△ 474	△ 576	△ 712
	本年度純資産変動額	△ 285	△ 275	△ 509	△ 628	△ 711
	純資産残高	14,235	13,960	13,451	12,823	11,271



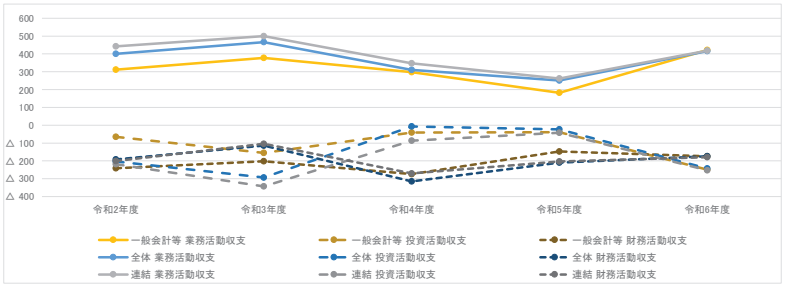
分析：
本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。(日々仕訳)
・一般会計等においては、税収等の財源(2,581百万円)が純行政コスト(3,265百万円)を下回っており、純資産残高は684百万円の減少となった。税収等は前年と比較し、101百万円増加しており、国県等補助金についても117百万円の減額となっている。主な要因は産地生産基盤パワーアップ事業の終了等によるものである。

・全体会計では、税収等の財源(2,685百万円)が純行政コスト(3,376百万円)を下回っており、純資産残高は691百万円の減少となった。特徴としては、産地生産基盤パワーアップ事業の終了により、一般会計における純資産残高が684百万円減少している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	312	378	298	182	422
	投資活動収支	△ 65	△ 155	△ 41	△ 39	△ 249
	財務活動収支	△ 242	△ 202	△ 274	△ 147	△ 174
全体	業務活動収支	400	466	311	251	416
	投資活動収支	△ 203	△ 293	△ 7	△ 23	△ 243
	財務活動収支	△ 192	△ 114	△ 315	△ 210	△ 174
連結	業務活動収支	442	500	347	262	418
	投資活動収支	△ 219	△ 343	△ 86	△ 42	△ 253
	財務活動収支	△ 201	△ 104	△ 270	△ 203	△ 179



分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は422万円(前年比240百万円)となっており、前年との比較では国県等補助金収入が89百万円の減となっている。投資活動収支については、▲210百万円であった。投資活動支出については、町道喜茂別留産線雪崩予防柵設置事業58百万が主な事業となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲27百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から1百万円減少し、38百万円となった。
行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

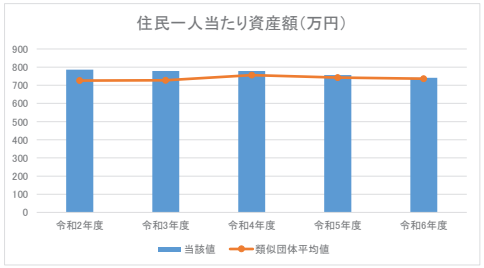
・全体会計では、簡易水道事業及び下水道事業が公営企業会計へ移行したことにより、業務活動収支は416百万円(一般会計費比▲8百万円)となっている。投資活動収支については、前年比220百万円(一般会計費比6百万円)となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲36百万円(一般会計費±0百万円)となっている。本年度末資金残高は前年度から75百万円減少し、39百万円となった。減少の主な要因としては、簡易水道事業及び下水道事業が公営企業会計へ移行したことによるものである。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

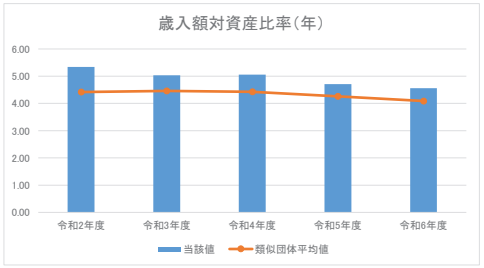
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,676,309	1,617,970	1,547,210	1,480,800	1,428,144
人口	2,131	2,078	1,988	1,957	1,928
当該値	786.6	778.6	778.3	756.7	740.7
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

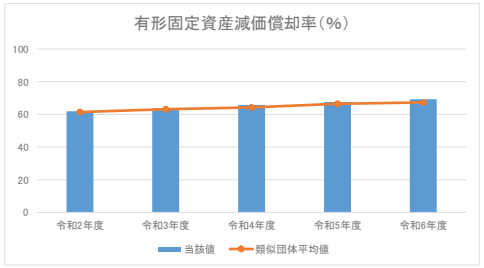
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	16,763	16,180	15,472	14,808	14,281
歳入総額	3,139	3,216	3,056	3,147	3,135
当該値	5.34	5.03	5.06	4.71	4.56
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	23,927	24,697	25,468	26,236	27,006
有形固定資産　※1	38,654	38,697	38,769	38,848	39,032
当該値	61.9	63.8	65.7	67.5	69.2
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

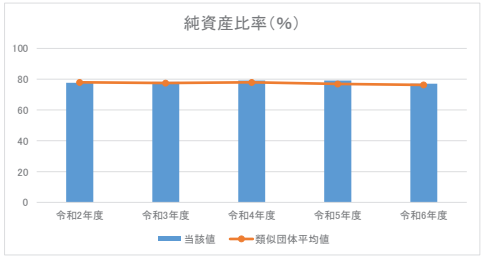
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

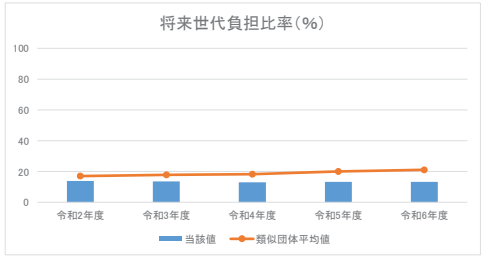
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	13,023	12,665	12,234	11,726	11,005
資産合計	16,763	16,180	15,472	14,808	14,281
当該値	77.7	78.3	79.1	79.2	77.1
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	2,220	2,067	1,891	1,846	1,767
有形・無形固定資産合計	15,977	15,296	14,575	13,915	13,330
当該値	13.9	13.5	13.0	13.3	13.3
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

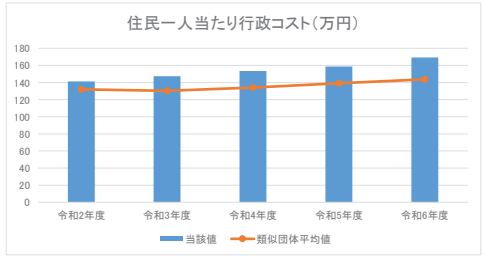
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

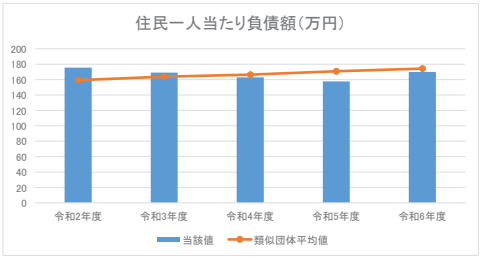
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	301,216	306,105	304,927	310,300	326,577
人口	2,131	2,078	1,988	1,957	1,928
当該値	141.3	147.3	153.4	158.6	169.4
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

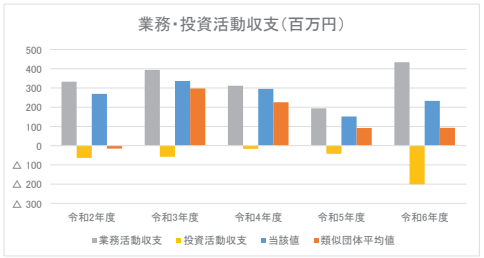
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	374,052	351,463	323,777	308,200	327,799
人口	2,131	2,078	1,988	1,957	1,928
当該値	175.5	169.1	162.9	157.5	170.0
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	333	394	311	194	434
投資活動収支　※2	△ 64	△ 58	△ 16	△ 42	△ 201
当該値	269	336	295	152	233
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

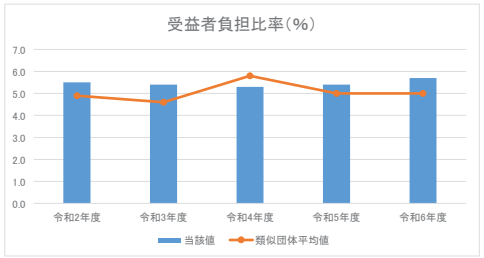
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	174	175	168	176	197
経常費用	3,183	3,236	3,188	3,256	3,462
当該値	5.5	5.4	5.3	5.4	5.7
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。（日々仕訳）
・住民一人当たり資産額は、類似団体を上回っているが、これはインフラ資産の道路等の開始時簿価について、再調達価格にて改めて算定しているためと推測される。
前年度と比較し、ほぼ横ばいとなっており、新たな事業による資産取得と既存施設の減価償却の乖離が少ないためである。
・歳入額対資産比率は類似団体を上回っているのは、各種事業に係る地方債の発行や、行政運営における基金の取崩し（6,577万円）が多額になっているためと推測される。
・有形固定資産減価償却率は類似団体と概ね同数値である。
　また、施設の老朽化により前年度と比較し、1.7%上昇しているため、公共施設等総合管理計画などに基づき、適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。（日々仕訳）
・純資産比率は類似団体と概ね同程度となっている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から6.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、第6次総合計画等に基づき、効率的な行財政運営を行い、行政コストの削減に努めたい。
・将来世代負担比率は、類似団体を下回っており、これは地方債の新規発行額を償還金が上回っているためである。引き続き新規地方債発行を当該年度の償還金以内に抑制し、地方債残高を圧縮していき将来世代の負担の減少に努める。（地方債残高前年比　▲6.4%）

3. 行政コストの状況

本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。（日々仕訳）
・住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。純行政コストの内、27.2%を占める人件費や26.4%を占める物件費が高くなっていることが類似団体を上回る要因と推測される。人件費については退職不補充等により職員数の減少し経費の縮小を図り、物件費については公共施設の統廃合等を行うことによりランニングコストを圧縮する等の取組みにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体を下回った。地方債償還額については、令和2年度（428百万円）をピークに徐々に減少傾向を辿っており、令和6年度は390百万円と前年度比▲20百万円となっている。地方債残高に関しても平成11年度の公営住宅建設事業債や平成24年度の過疎対策事業債（老人福祉施設建設事業　他）が完済したことにより、前年度と比較し、17,428万円減少している。引き続き新規地方債発行を抑制する方針を堅持し、指標の改善に努める。
・基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であるが、基金の取崩し収入などを除いた投資活動収支は赤字となっている。業務活動収支は、税収入等により黒字となっているため、業務支出の内、高い比率を占める物件費支出や人件費支出、また、移転費用支出の内、特別会計への操出について第6次総合計画等に基づき、削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回ったが、経常費用については依然高止まりしている状況であり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設の利用料の見直しや、各種サービスに係る適切な受益者負担の徴収に努めていく。第6次総合計画や公共施設等総合管理計画に基づき、公営住宅等の統廃合を実施する等、経常費用の削減に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道京極町

団体コード　013994

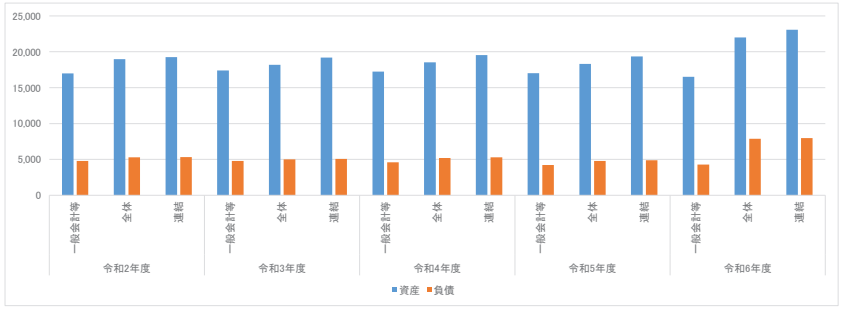
人口	2,776 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	231.49 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,783,973 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	16,981	17,383	17,233	17,013	16,508
	負債	4,793	4,789	4,605	4,230	4,287
全体	資産	18,971	18,178	18,532	18,316	22,006
	負債	5,277	5,008	5,202	4,799	7,878
連結	資産	19,247	19,198	19,546	19,341	23,058
	負債	5,331	5,057	5,289	4,874	7,972



分析：

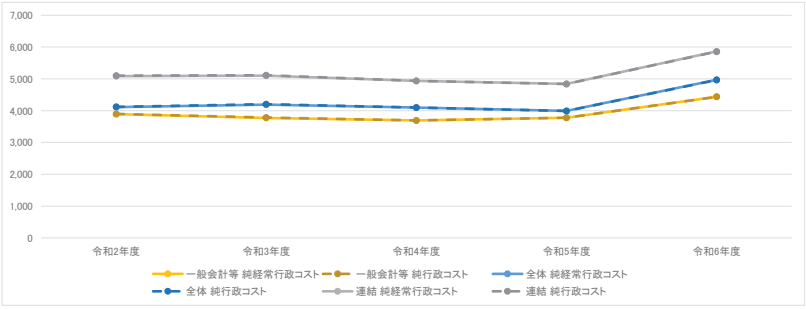
・一般会計等においては資産総額が前年度末から505百万円の減少（▲3.0%）となった。これは公営住宅建て替えの実施による資産の取得額（479百万円）を、減価償却による資産の減少が上回ったことによる。
負債総額については起債償還による地方債残高等の増により前年度末から57百万円の増加（1.3%）となった。

・特別会計及び企業会計を加えた全体及び連結では、複数年度で建設していた浄水場の建設が完了したことと、上下水道会計の公営企業化に際して各種数値を精査したことにより、数値が大きく変動している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,892	3,770	3,693	3,779	4,435
	純行政コスト	3,898	3,785	3,693	3,776	4,435
全体	純経常行政コスト	4,115	4,192	4,100	3,993	4,971
	純行政コスト	4,122	4,207	4,100	3,990	4,965
連結	純経常行政コスト	5,085	5,098	4,939	4,841	5,864
	純行政コスト	5,098	5,114	4,939	4,839	5,857



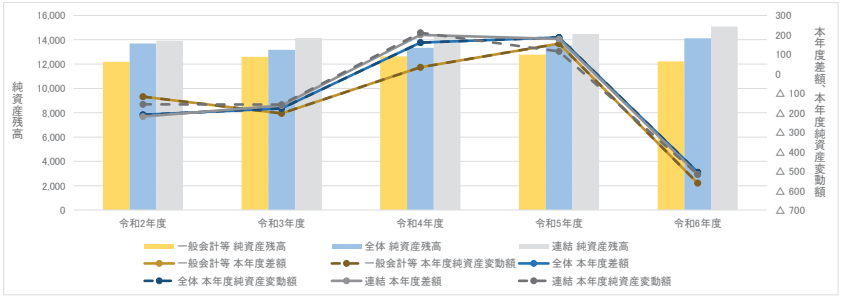
分析：

・一般会計等においては経常費用は4,590百万円となり、前年度比330百万円の増加（7.7%）となった。そのうち、物件費等が2,705百万円で前年度比467百万円増加しており、これは物価高騰及び大雪による除雪費の増が主な原因である。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 117	△ 204	34	155	△ 562
	本年度純資産変動額	△ 117	△ 204	34	155	△ 562
	純資産残高	12,188	12,595	12,628	12,783	12,221
全体	本年度差額	△ 210	△ 178	160	187	△ 506
	本年度純資産変動額	△ 210	△ 178	160	187	△ 506
	純資産残高	13,694	13,170	13,330	13,517	14,128
連結	本年度差額	△ 220	△ 163	200	179	△ 517
	本年度純資産変動額	△ 157	△ 158	211	115	△ 517
	純資産残高	13,915	14,140	14,258	14,467	15,086



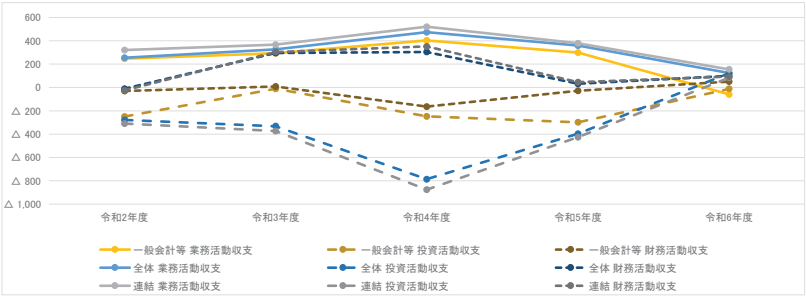
分析：

・一般会計等においては、税収等の財源（3,872百万円）が純行政コスト（4,435百万円）を上回っており、純資産残高は562百万円の減少となった。これは公営住宅建て替えの補助裏に基金繰入金を充当したことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	246	293	403	299	△ 59
	投資活動収支	△ 250	△ 11	△ 247	△ 299	△ 12
	財務活動収支	△ 31	8	△ 164	△ 28	50
全体	業務活動収支	255	326	474	359	124
	投資活動収支	△ 279	△ 332	△ 786	△ 397	122
	財務活動収支	△ 11	296	304	32	99
連結	業務活動収支	320	367	521	379	155
	投資活動収支	△ 309	△ 373	△ 876	△ 426	83
	財務活動収支	△ 25	304	352	45	93



分析：

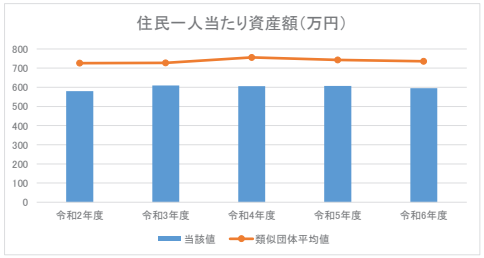
・一般会計等においては、業務活動収支は▲59百万円となり、前年度比358百万円の減少となった。これは、物価高騰による物件費等支出の増加により黒字が減少したためである。投資活動収支は▲12百万円となり、前年度比287百万円の増となった。財務活動収支は50百万円となり、前年度比78百万円の増となった。これらにより、本年度末資金残高は、前年度から21百万円減少し、300百万円となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

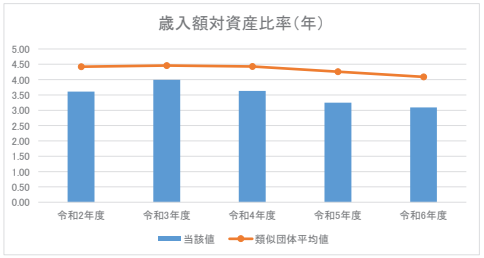
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,698,112	1,738,347	1,723,349	1,701,299	1,650,824
人口	2,927	2,853	2,844	2,800	2,776
当該値	580.2	609.3	606.0	607.6	594.7
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

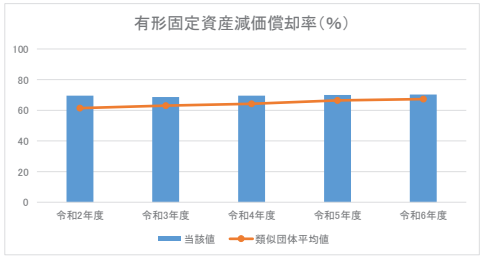
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	16,981	17,383	17,233	17,013	16,508
歳入総額	4,704	4,354	4,751	5,236	5,349
当該値	3.61	3.99	3.63	3.25	3.09
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	26,700	26,321	26,902	27,393	27,942
有形固定資産　※1	38,409	38,317	38,681	39,130	39,722
当該値	69.5	68.7	69.5	70.0	70.3
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

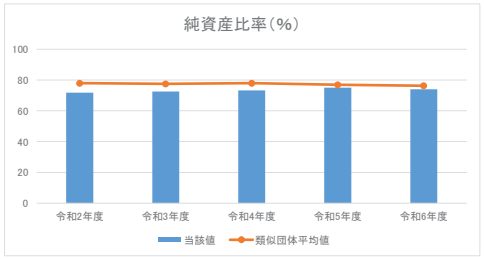
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

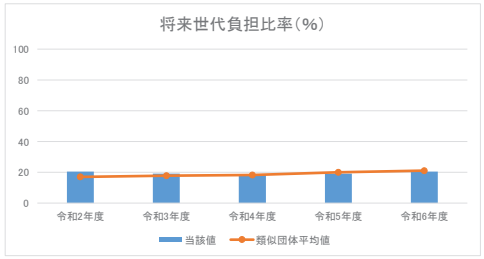
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,188	12,595	12,628	12,783	12,221
資産合計	16,981	17,383	17,233	17,013	16,508
当該値	71.8	72.5	73.3	75.1	74.0
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	2,820	2,654	2,535	2,613	2,792
有形・無形固定資産合計	13,763	13,856	13,687	13,691	13,684
当該値	20.5	19.2	18.5	19.1	20.4
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

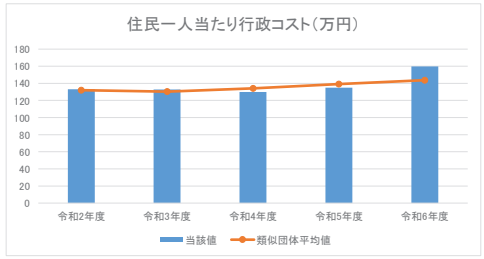
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

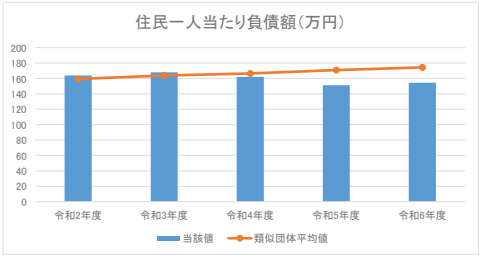
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	389,849	378,545	369,255	377,601	443,456
人口	2,927	2,853	2,844	2,800	2,776
当該値	133.2	132.7	129.8	134.9	159.7
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

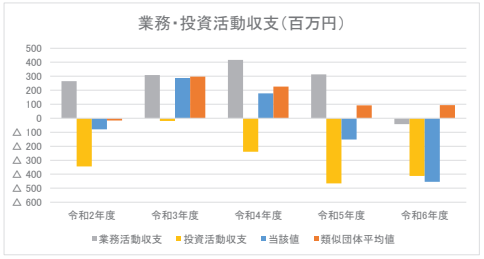
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	479,279	478,874	460,522	422,959	428,724
人口	2,927	2,853	2,844	2,800	2,776
当該値	163.7	167.8	161.9	151.1	154.4
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	265	308	417	313	△ 42
投資活動収支　※2	△ 344	△ 20	△ 239	△ 465	△ 412
当該値	△ 79	288	178	△ 152	△ 454
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

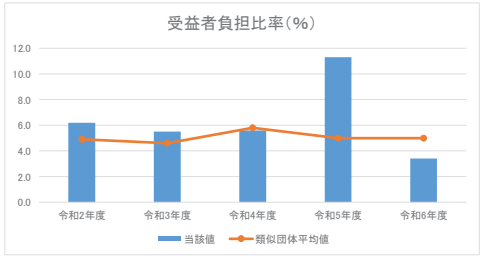
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	258	221	220	480	155
経常費用	4,150	3,990	3,912	4,260	4,590
当該値	6.2	5.5	5.6	11.3	3.4
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人あたり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本町では道路や公園敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多数あるためである。

・有形固定資産減価償却率については、昭和に整備された資産が多く、更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均をやや下回る数値となったが、純資産は昨年度から減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、引き続き行政コストの削減に努め、純資産の増加を図る。

・将来世代負担比率は20.4%となり増加したが類似団体平均値を下回った。今後も将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは159.7万円と増加し、類似団体平均値を上回ってしまった。今後、事業の必要性の検討をより一層行い、行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回り154.4万円となり、前年度から増加した。地方債残高の増加に伴うもの。

・業務・投資活動収支は投資活動収支が赤字であったため、▲454百万円となった。これは公営住宅建て替えの補助裏に基金繰入金を充当したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.4%と減少し、類似団体平均を下回っている。要因としては、保育料無償化が考えられる。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道倶知安町

団体コード　014001

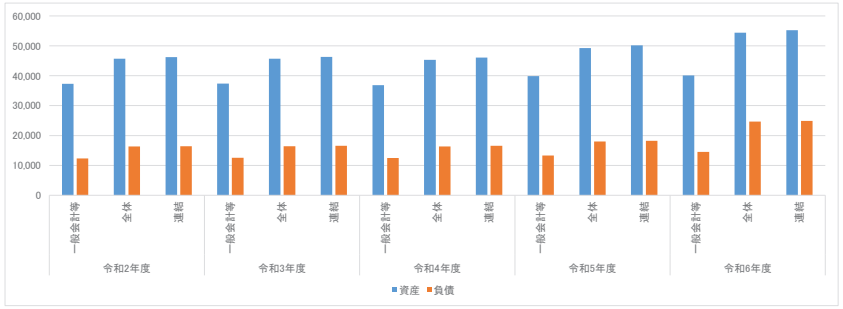
人口	17,120 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	167 人
面積	261.34 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,882,678 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－２	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	27.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	37,324	37,356	36,850	39,857	40,100
	負債	12,345	12,577	12,486	13,316	14,496
全体	資産	45,654	45,675	45,304	49,251	54,356
	負債	16,350	16,443	16,367	17,967	24,669
連結	資産	46,218	46,313	46,049	50,137	55,247
	負債	16,441	16,538	16,528	18,232	24,869



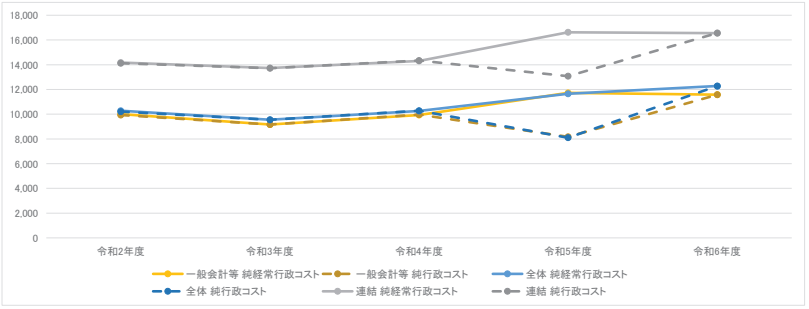
分析：
一般会計等において、有形固定資産のうち事業用資産、インフラ資産ともに減価償却累計額の増によりそれぞれ減となったが、投資その他の資産の基金についてはR6において、564百万円の増となり、流動資産の財政調整基金については、217百万円の増となり、資産合計において243百万円の増となった。

負債総額は、一般単独事業債（倶知安厚生病院第2期整備費負担事業債）や一般会計出資債（山田地区水道拡張事業費負担事業債）の借入を行ったことにより、地方債が1,161百万円の増、総額で1,180百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,003	9,167	9,934	11,725	11,578
	純行政コスト	9,936	9,157	9,961	8,172	11,570
全体	純経常行政コスト	10,273	9,553	10,254	11,650	12,281
	純行政コスト	10,205	9,541	10,281	8,097	12,276
連結	純経常行政コスト	14,183	13,732	14,311	16,622	16,562
	純行政コスト	14,126	13,721	14,338	13,074	16,559

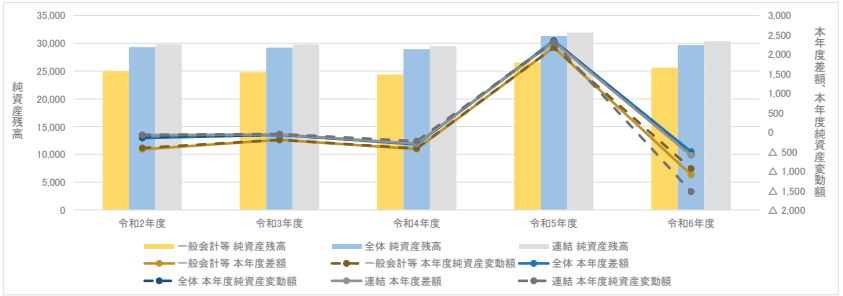


分析：
一般会計等においては、経常費用は12,168百万円となり、前年度比37百万円(0.3%)の減となった。主な原因としては、昨年度より人件費が188百万円の増となったものの、物件費等が146百万円、移転費用が159百万円の減少となったことによる。
全体では、経常費用が13,577百万円となっており、前年度比772百万円(6.0%)の増となった。主な原因としては、人件費が170百万円、移転費用が549百万円の増加したことによる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 439	△ 196	△ 436	2,178	△ 1,094
	本年度純資産変動額	△ 408	△ 199	△ 416	2,177	△ 936
	純資産残高	24,979	24,779	24,364	26,541	25,604
全体	本年度差額	△ 150	△ 70	△ 315	2,346	△ 503
	本年度純資産変動額	△ 125	△ 71	△ 295	2,346	△ 583
	純資産残高	29,304	29,232	28,938	31,283	29,687
連結	本年度差額	△ 76	△ 56	△ 298	2,319	△ 595
	本年度純資産変動額	△ 70	△ 47	△ 234	2,319	△ 1,527
	純資産残高	29,777	29,775	29,520	31,905	30,378

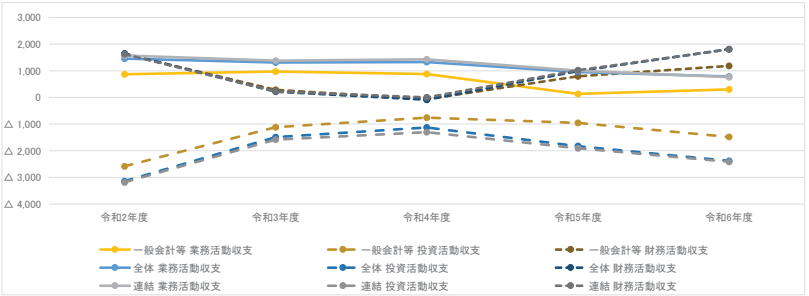


分析：
一般会計等においては、税収等の財源(10,476百万円)が純行政コスト(11,570百万円)を下回っており、差額は△1,094百万円となり、純資産残高は△936百万円の減少となった。法定外目的税などの新規財源確保等、税収の増加を図る。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が844百万円多くなっており、本年度差額は△503百万円、純資産残高は△583百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	872	973	879	135	299
	投資活動収支	△ 2,583	△ 1,112	△ 757	△ 954	△ 1,477
	財務活動収支	1,628	288	△ 64	790	1,180
全体	業務活動収支	1,457	1,311	1,329	955	785
	投資活動収支	△ 3,140	△ 1,486	△ 1,126	△ 1,824	△ 2,380
	財務活動収支	1,647	214	△ 86	987	1,813
連結	業務活動収支	1,574	1,377	1,428	1,005	763
	投資活動収支	△ 3,182	△ 1,581	△ 1,302	△ 1,906	△ 2,416
	財務活動収支	1,626	229	2	1,023	1,800



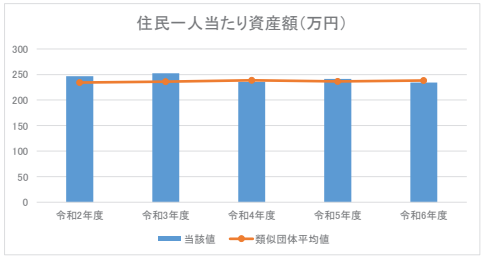
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は299百万円であったが、投資活動収支については、△1,477百万円となった。財政活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回った事から、1,180百万円となっており、本年度末資金残高は439百万円となっている。
全体では、国民健康保険税が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より486百万円多い785百万円となっている。投資活動収支では水道拡張事業費負担事業により△2,380百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,813百万円となっており、本年度資金残高は前年度から218百万円増加し、1,224百万円となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

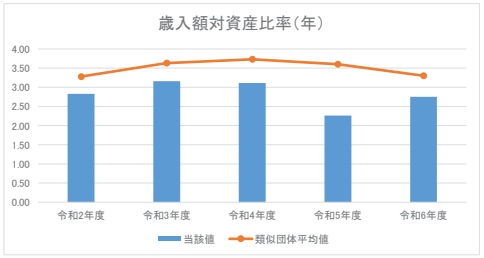
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,732,394	3,735,594	3,684,950	3,985,652	4,010,001
人口	15,123	14,789	15,636	16,505	17,120
当該値	246.8	252.6	235.7	241.5	234.2
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



②歳入額対資産比率（年）

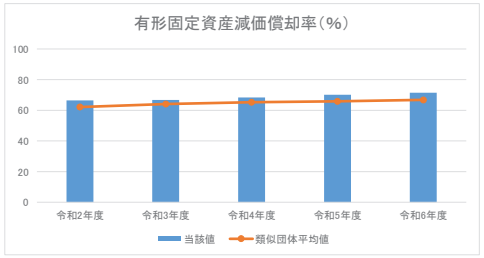
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	37,324	37,356	36,850	39,857	40,100
歳入総額	13,172	11,818	11,833	17,628	14,579
当該値	2.83	3.16	3.11	2.26	2.75
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	46,240	47,778	48,674	50,264	51,684
有形固定資産　※1	69,671	71,478	71,271	71,718	72,353
当該値	66.4	66.8	68.3	70.1	71.4
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

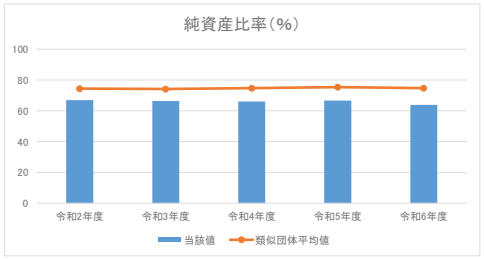
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

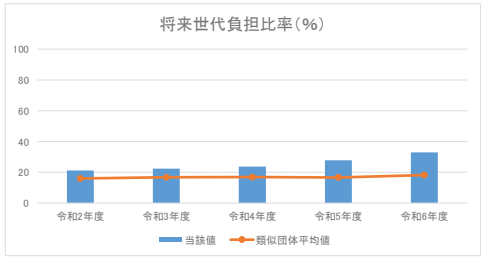
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	24,979	24,779	24,364	26,541	25,604
資産合計	37,324	37,356	36,850	39,857	40,100
当該値	66.9	66.3	66.1	66.6	63.9
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	7,341	7,718	7,876	8,924	10,399
有形・無形固定資産合計	34,563	34,395	33,283	32,141	31,618
当該値	21.2	22.4	23.7	27.8	32.9
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

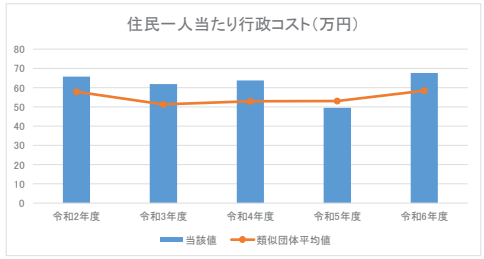
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

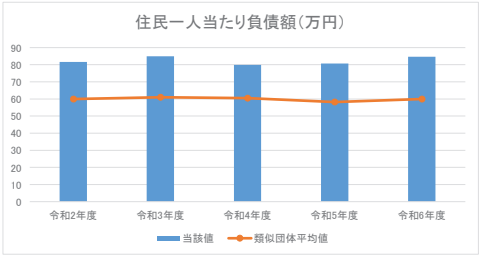
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	993,579	915,658	996,130	817,209	1,156,999
人口	15,123	14,789	15,636	16,505	17,120
当該値	65.7	61.9	63.7	49.5	67.6
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

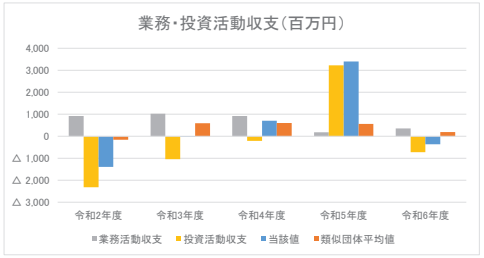
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,234,542	1,257,670	1,248,592	1,331,596	1,449,572
人口	15,123	14,789	15,636	16,505	17,120
当該値	81.6	85.0	79.9	80.7	84.7
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	918	1,020	923	179	354
投資活動収支　※2	△ 2,316	△ 1,043	△ 215	3,224	△ 720
当該値	△ 1,398	△ 23	708	3,403	△ 366
類似団体平均値	△ 164.0	596.8	597.6	563.8	190.6

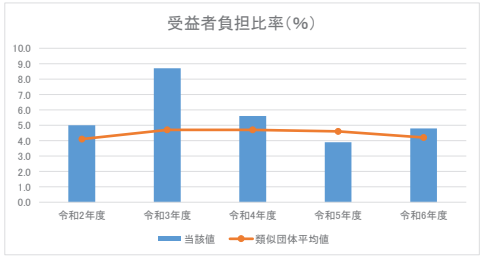
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	521	871	589	480	590
経常費用	10,524	10,038	10,523	12,205	12,168
当該値	5.0	8.7	5.6	3.9	4.8
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、基準となる毎年度1月1日現在の人口が、リゾート地で働く外国人住民による一時的な増加により、類似団体平均を下回り、資産合計は前年度末に比べて、24,349万円増加している。
有形固定資産減価償却率については、築30年を超える建物の床面積が全体の約4割を占めていることなどから、類似団体より高い水準にある。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定(令和4年度改訂)した公共施設等総合管理に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から2.7%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、法定外目的税などの新規財源確保や経費の削減などにより、純資産の増加に努める。
（社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す）将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制など、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を上回っている。北海道有数の豪雪地帯で除排雪経費が多額であることや、施設の維持に係る経費を一定程度支出しなければならず、除排雪方法の工夫や省エネなどにより一層の経費削減に努めるなど、増加に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている。 令和元～3年度は新庁舎建設事業といった新規借入事業によるものに加え、R4年度は倶知安厚生病院第2期整備費負担事業に伴う借入額の増加、R5以降は山田地区水道拡張事業費負担事業に伴う借入が主な要因である。
業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字額が業務活動支出の黒字額を上回ったため、△366百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。経常収益が前年より増加し、経常費用が減少したため、前年値より高くなっている。今後においては更なる省エネ等の努力、また、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるところである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道共和町

団体コード　014010

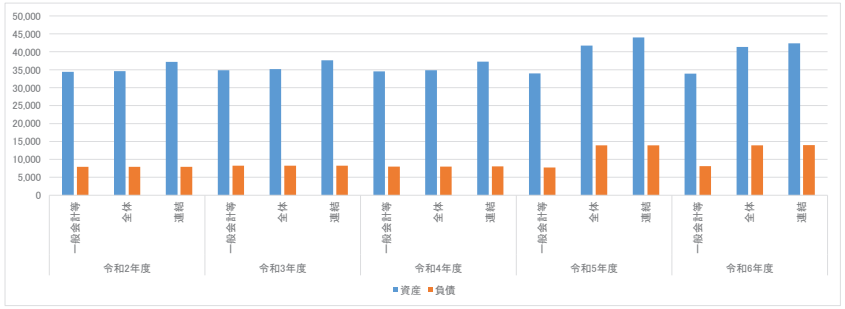
人口	5,364 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	304.92 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,849,075 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費比率	9.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	34,389	34,881	34,560	33,957	33,921
	負債	7,899	8,217	8,021	7,716	8,129
全体	資産	34,626	35,145	34,839	41,725	41,378
	負債	7,899	8,217	8,021	13,892	13,941
連結	資産	37,178	37,612	37,283	43,988	42,376
	負債	7,952	8,274	8,079	13,936	13,964

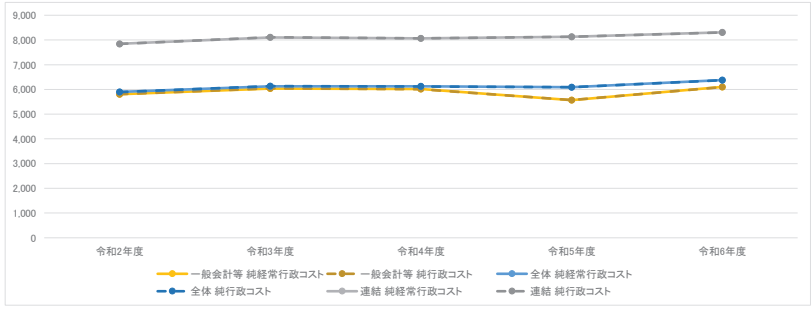


分析：
令和6年度の一般会計等における資産総額は33,921百万円となり、前年度比36百万円の減少となった。一方、負債総額は8,129百万円で前年度比413百万円増加している。この結果、純資産は25,792百万円となり前年度から減少した。全体会計及び連結会計においても、資産総額は前年度比で減少し、負債総額は微増となっていることから、資産の減少及び負債の増加により純資産が減少する傾向が見られる。今後も公共施設等の適正管理や地方債残高の推移に留意しながら、健全な財政運営に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,810	6,036	6,015	5,567	6,102
	純行政コスト	5,803	6,045	6,012	5,571	6,096
全体	純経常行政コスト	5,899	6,126	6,125	6,086	6,379
	純行政コスト	5,893	6,134	6,122	6,092	6,373
連結	純経常行政コスト	7,846	8,101	8,067	8,127	8,309
	純行政コスト	7,840	8,110	8,064	8,133	8,304

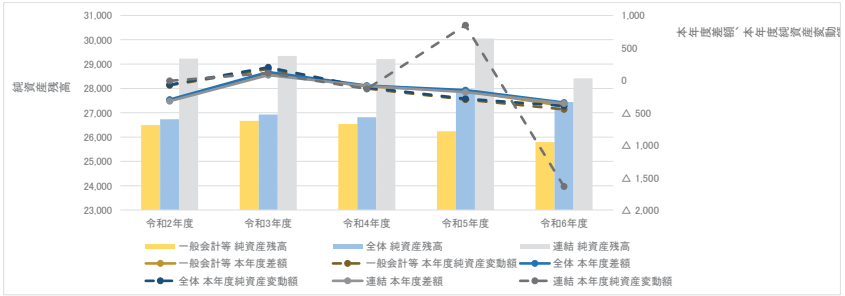


分析：
令和6年度の一般会計等における純行政コストは6,096百万円となり、前年度比525百万円増加した。全体会計では6,373百万円、連結会計では8,304百万円となり、いずれも前年度を上回っている。物価上昇や各種行政サービスの提供に要する経費の増加等により行政コストが増加したものと考えられる。今後も事業の見直しや効率的な行政運営を推進し、コスト抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 309	102	△ 97	△ 164	△ 396
	本年度純資産変動額	△ 77	175	△ 125	△ 298	△ 449
	純資産残高	26,490	26,664	26,539	26,241	25,792
全体	本年度差額	△ 299	127	△ 82	△ 151	△ 343
	本年度純資産変動額	△ 67	200	△ 110	△ 285	△ 396
	純資産残高	26,727	26,927	26,817	27,833	27,437
連結	本年度差額	△ 323	80	△ 89	△ 182	△ 358
	本年度純資産変動額	△ 7	111	△ 134	849	△ 1,639
	純資産残高	29,226	29,337	29,203	30,052	28,413

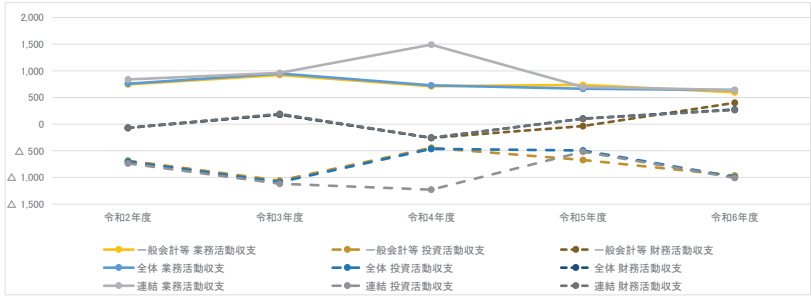


分析：
令和6年度の一般会計等における本年度純資産変動額は△449百万円となり、純資産残高は25,792百万円となった。全体会計では△396百万円、連結会計では△1,639百万円の減少となっている。本年度差額がマイナスとなったことに加え、資産の減少や負債の増加の影響により純資産が減少した。将来世代へ引き継ぐ資産の維持・確保の観点から、引き続き財源確保と効率的な事業執行に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	745	921	709	734	597
	投資活動収支	△ 687	△ 1,059	△ 444	△ 672	△ 965
	財務活動収支	△ 70	181	△ 258	△ 36	399
全体	業務活動収支	759	949	728	662	639
	投資活動収支	△ 702	△ 1,087	△ 464	△ 495	△ 990
	財務活動収支	△ 70	181	△ 258	102	275
連結	業務活動収支	837	959	1,490	698	639
	投資活動収支	△ 738	△ 1,117	△ 1,229	△ 517	△ 1,007
	財務活動収支	△ 72	192	△ 254	98	265



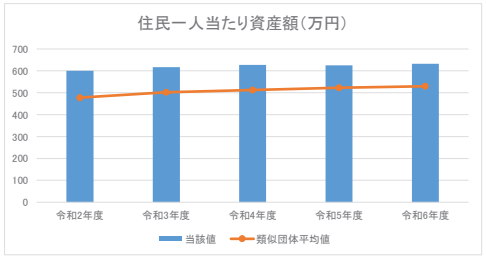
分析：
令和6年度の一般会計等では、業務活動収支は597百万円の黒字となった一方で、投資活動収支は△965百万円となり、公共施設整備等への投資を実施したことから資金流出が見られた。財務活動収支は399百万円となり、地方債の発行等により投資財源を確保した結果と考えられる。全体会計及び連結会計においても同様の傾向が見られ、業務活動により生み出された資金を投資活動へ充当する財政運営が行われている。今後も財政バランスに留意しながら計画的な資産形成を進めていく必要がある。ほぼ同じ収支となっている。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

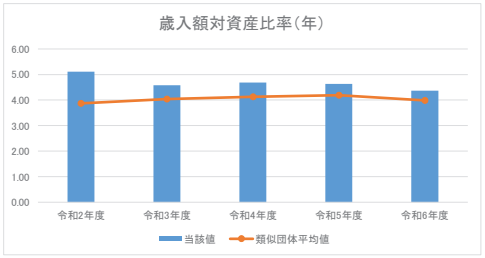
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,438,866	3,488,145	3,456,020	3,395,669	3,392,122
人口	5,730	5,659	5,508	5,430	5,364
当該値	600.2	616.4	627.5	625.4	632.4
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



②歳入額対資産比率（年）

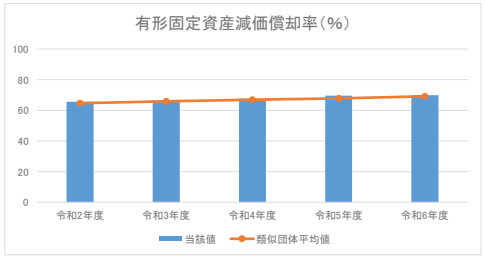
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	34,389	34,881	34,560	33,957	33,921
歳入総額	6,734	7,617	7,368	7,327	7,766
当該値	5.11	4.58	4.69	4.63	4.37
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	37,408	38,746	40,147	41,550	42,986
有形固定資産　※1	57,004	58,399	59,354	59,762	61,511
当該値	65.6	66.3	67.6	69.5	69.9
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

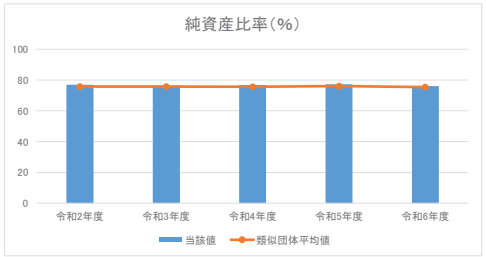
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

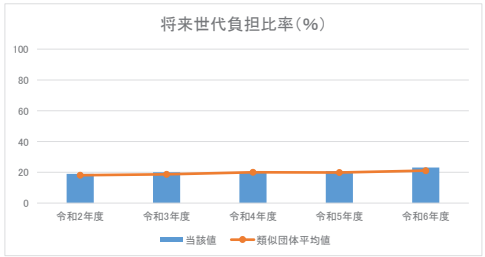
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	26,490	26,664	26,539	26,241	25,792
資産合計	34,389	34,881	34,560	33,957	33,921
当該値	77.0	76.4	76.8	77.3	76.0
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	4,626	4,887	4,815	4,979	5,564
有形・無形固定資産合計	24,306	24,495	24,232	23,911	24,068
当該値	19.0	20.0	19.9	20.8	23.1
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

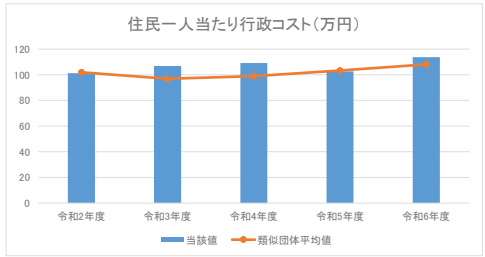
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

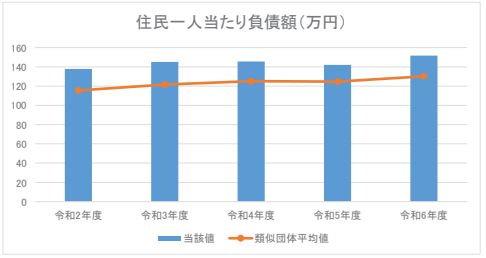
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	580,346	604,454	601,233	557,106	609,620
人口	5,730	5,659	5,508	5,430	5,364
当該値	101.3	106.8	109.2	102.6	113.7
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

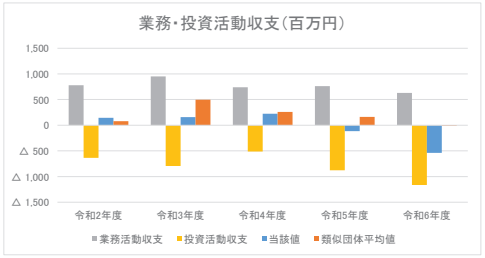
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	789,914	821,742	802,107	771,582	812,943
人口	5,730	5,659	5,508	5,430	5,364
当該値	137.9	145.2	145.6	142.1	151.6
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	780	952	738	763	629
投資活動収支　※2	△ 634	△ 793	△ 512	△ 876	△ 1,165
当該値	146	159	226	△ 113	△ 536
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

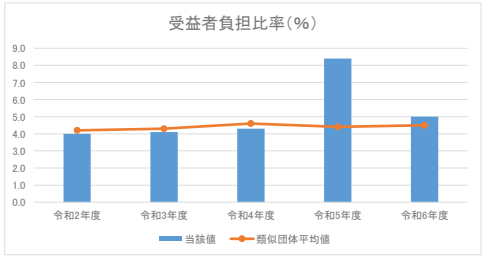
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	243	255	273	513	324
経常費用	6,053	6,292	6,289	6,080	6,426
当該値	4.0	4.1	4.3	8.4	5.0
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和6年度に632.4万円となり、前年度の625.4万円から増加するとともに、類似団体平均の529.7万円を102.7万円上回っている。人口減少の影響もあるものの、比較的高い水準の資産を保有している。一方、歳入額対資産比率は4.37年で、前年度の4.63年から低下したが、類似団体平均の3.99年を上回っており、歳入規模に対する資産の割合は引き続き高い。有形固定資産減価償却率は69.9%まで上昇し、類似団体平均の69.1%を上回っていることから、施設等の老朽化が進んでいる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化、集約化及び除却を進め、将来の更新費用の抑制と平準化を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は令和6年度に76.0%となり、前年度の77.3%から1.3ポイント低下したものの、類似団体平均の75.4%を0.6ポイント上回っている。このため、保有資産の多くは過去及び現世代の負担により形成されている。一方、将来世代負担比率は23.1%で、前年度の20.8%から2.3ポイント上昇し、類似団体平均の21.1%を2.0ポイント上回った。地方債残高の増加などにより、将来世代の負担が高まっていることから、世代間の負担の公平性に留意しつつ、地方債発行の適正管理と計画的な償還に取り組む必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和6年度に113.7万円となり、前年度の102.6万円から11.1万円増加し、類似団体平均の108.1万円を5.6万円上回った。純行政コストの増加に加え、人口が5,430人から5,364人へ減少したことも、一人当たり行政コストを押し上げる要因となっている。今後も人口減少が見込まれる中、行政サービスの水準を確保しながら、事務事業の見直し、施設管理の効率化及びデジタル技術の活用などを進め、経常的な行政コストの抑制に取り組む必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は令和6年度に151.6万円となり、前年度の142.1万円から9.5万円増加するとともに、類似団体平均の130.2万円を21.4万円上回った。負債合計の増加と人口減少が、一人当たり負債額の上昇につながっている。また、業務活動収支は629百万円の黒字を確保したものの、投資活動収支が1,165百万円の赤字となったため、業務・投資活動収支は536百万円の赤字となり、類似団体平均の11.7百万円の赤字を大きく下回っている。今後は、投資事業の必要性や優先順位を精査するとともに、地方債残高と償還負担を見通した計画的な財政運営を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和6年度に5.0%となり、前年度の8.4%から3.4ポイント低下したものの、類似団体平均の4.5%を0.5ポイント上回っている。前年度と比べて経常収益が減少する一方、経常費用が増加したことが比率低下の要因となっている。使用料及び手数料については、施設やサービスの公共性、利用状況、維持管理経費及び利用者間の公平性を踏まえ、定期的に水準を検証するとともに、経常費用の縮減を進め、適正な受益者負担の確保に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道岩内町

団体コード　014028

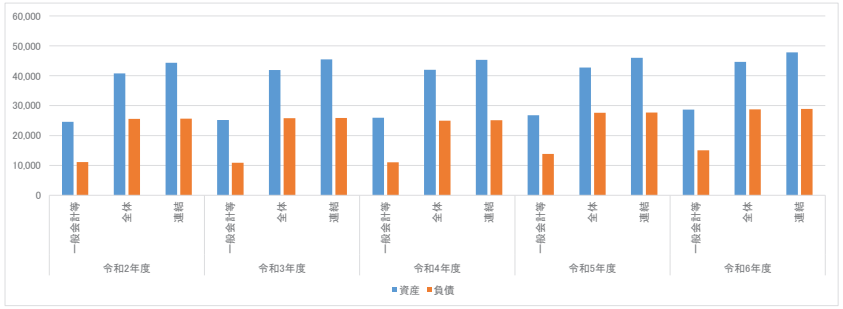
人口	10,913 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	134 人
面積	70.60 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,471,535 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－２	実質公債費比率	11.7 %
		将来負担比率	71.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	24,569	25,203	25,972	26,806	28,671
	負債	11,145	10,915	11,018	13,850	15,029
全体	資産	40,734	41,932	41,992	42,727	44,665
	負債	25,579	25,770	24,978	27,586	28,772
連結	資産	44,355	45,462	45,340	46,025	47,829
	負債	25,663	25,873	25,090	27,679	28,876

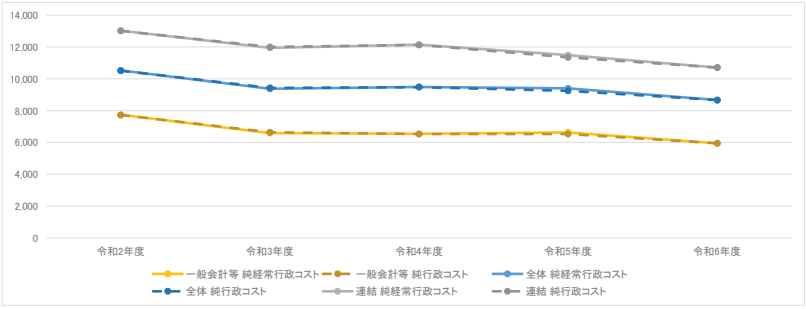


分析：
○一般会計等
資産･･･資産総額が令和2年度まで減少傾向にあったが、令和3年度から増加傾向にあり、令和6年度では、前年度と比べて
1,865百万円(6.9%)増加している。増加の要因としては、主に前年度繰越金を基金に積み立てたことで、流動資産が増加したことによるものである。
負債･･･令和3年度までは減少傾向であったものの、令和6年度は、前年度と比較して1,179百万円(8.5%)増加している。
増加の要因としては、主に義務教育学校整備の影響で流動負債(主に未払金)が増加したことによるものである。
○全体、連結
資産については、一般会計等と同様に流動資産の増加により全体、連結ともに増加している。
負債については、一般会計等と同様に流動負債の増加により全体、連結ともに増加している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,742	6,588	6,538	6,626	5,950
	純行政コスト	7,726	6,649	6,533	6,525	5,948
全体	純経常行政コスト	10,530	9,374	9,488	9,399	8,670
	純行政コスト	10,514	9,434	9,482	9,253	8,669
連結	純経常行政コスト	13,030	11,944	12,144	11,501	10,710
	純行政コスト	13,014	12,005	12,138	11,354	10,710

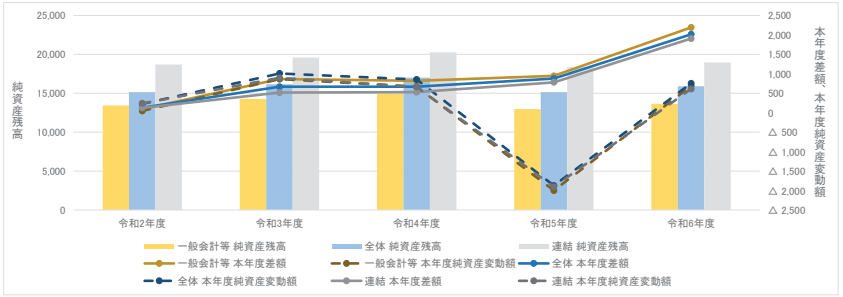


分析：
○一般会計等
純経常行政コストは、令和2年度に例年と比較して大きく増加したものの、その後は減少傾向にある。
○全体、連結
全体、連結においては、水道、下水道事業会計で、使用料及び手数料といった経常収益が増加したことで、
純経常行政コストは減少している。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	92	866	820	945	2,192
	本年度純資産変動額	48	864	666	△ 1,998	687
	純資産残高	13,424	14,288	14,953	12,955	13,642
全体	本年度差額	128	666	670	879	2,014
	本年度純資産変動額	228	1,008	852	△ 1,873	753
	純資産残高	15,155	16,163	17,014	15,141	15,894
連結	本年度差額	124	519	528	782	1,906
	本年度純資産変動額	241	897	661	△ 1,904	608
	純資産残高	18,692	19,589	20,250	18,346	18,954



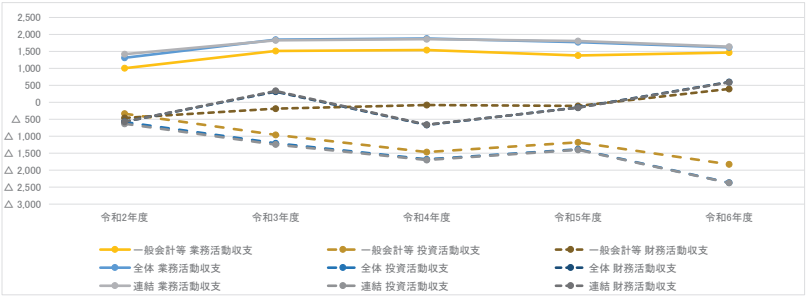
分析：
○一般会計等
平成29年度から平成30年度までは、税収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額はマイナスとなっている。令和元年度以降については、純行政コストが減少し、税収等が増加したことにより本年度差額はプラスとなっている。引き続き、徴収業務の強化により税収等の増加に努める。
また、純資産残高については、義務教育学校整備に係る債務負担行為により未払金が増加し、流動負債が増えたことで大きく減少している。

○全体、連結
全体、連結についても一般会計と同様の傾向が見られ、本年度差額はプラスとなっているものの、純資産残高は大きく減少している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,004	1,511	1,541	1,380	1,464
	投資活動収支	△ 336	△ 960	△ 1,466	△ 1,179	△ 1,828
	財務活動収支	△ 460	△ 188	△ 79	△ 107	394
全体	業務活動収支	1,311	1,848	1,880	1,771	1,620
	投資活動収支	△ 583	△ 1,206	△ 1,678	△ 1,383	△ 2,370
	財務活動収支	△ 571	311	△ 668	△ 153	597
連結	業務活動収支	1,418	1,824	1,861	1,807	1,638
	投資活動収支	△ 632	△ 1,243	△ 1,697	△ 1,401	△ 2,376
	財務活動収支	△ 576	336	△ 658	△ 163	587



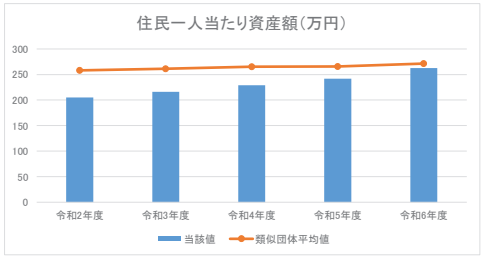
分析：
○一般会計等
業務活動収支･･･業務支出は全体的に増加傾向にあり、特に業務費用支出における人件費支出の増加や、業務収入においても
国県等補助金収入が減少したことにより、昨年度と比較して収支が悪化している。
投資活動収支･･･投資活動支出は、国や道補助金、町で保有している基金の取り崩しを行いながら大型事業、特に、義務教育学校
整備工事やリゾートパーク大規模改修工事等に対応しているものの、依然として高い水準を保っている。
財務活動収支･･･地方債等償還支出と比べて、地方債等発行収入の方が上回っていることから、501百万円比率が改善している。
○全体、連結
全体、連結の業務活動収支では、一般会計等の影響により、収支が悪化している。
全体、連結の投資活動収支では、一般会計等の影響により、収支が改善している。
全体、連結の財務活動収支では、一般会計等の影響により、収支が改善している。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

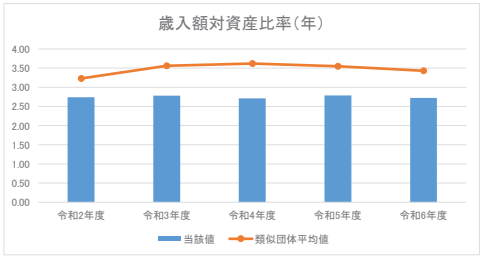
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,456,853	2,520,278	2,597,161	2,680,573	2,867,130
人口	11,983	11,658	11,343	11,094	10,913
当該値	205.0	216.2	229.0	241.6	262.7
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



②歳入額対資産比率（年）

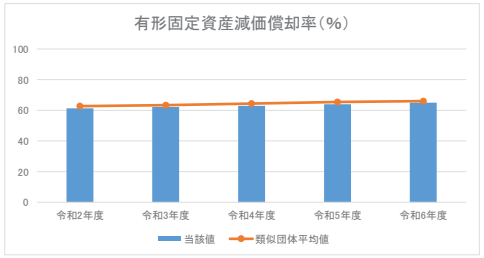
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	24,569	25,203	25,972	26,806	28,671
歳入総額	8,951	9,064	9,575	9,602	10,532
当該値	2.74	2.78	2.71	2.79	2.72
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	28,707	28,889	29,745	30,638	31,115
有形固定資産　※1	46,802	46,441	47,326	47,906	47,909
当該値	61.3	62.2	62.9	64.0	64.9
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

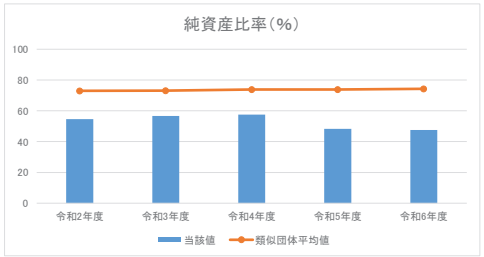
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

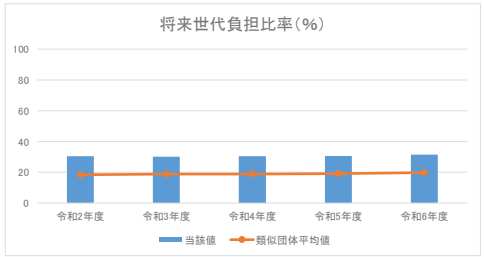
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	13,424	14,288	14,953	12,955	13,642
資産合計	24,569	25,203	25,972	26,806	28,671
当該値	54.6	56.7	57.6	48.3	47.6
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	7,036	6,924	7,037	7,128	7,718
有形・無形固定資産合計	23,144	22,969	23,132	23,289	24,576
当該値	30.4	30.1	30.4	30.6	31.4
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

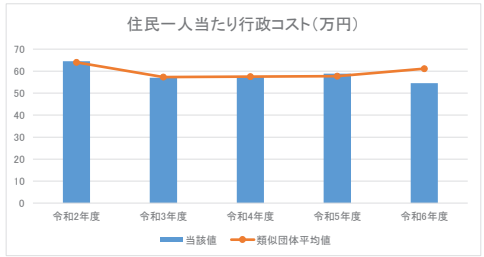
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

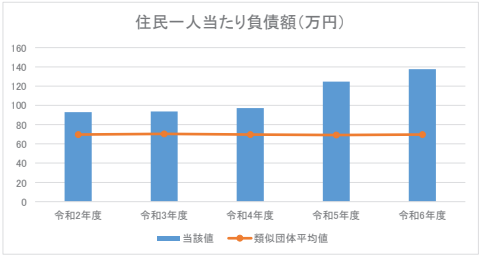
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	772,613	664,867	653,259	652,460	594,809
人口	11,983	11,658	11,343	11,094	10,913
当該値	64.5	57.0	57.6	58.8	54.5
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

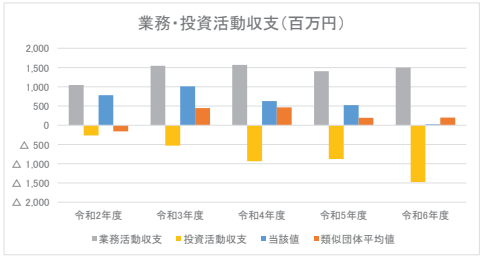
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,114,491	1,091,519	1,101,841	1,385,040	1,502,930
人口	11,983	11,658	11,343	11,094	10,913
当該値	93.0	93.6	97.1	124.8	137.7
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	1,048	1,543	1,567	1,404	1,499
投資活動収支　※2	△ 266	△ 530	△ 937	△ 879	△ 1,478
当該値	782	1,013	630	525	21
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

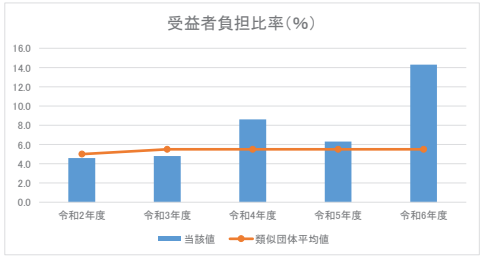
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	375	335	616	442	994
経常費用	8,117	6,923	7,155	7,068	6,944
当該値	4.6	4.8	8.6	6.3	14.3
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、年々上昇傾向にあったが、令和元年度から令和3年度にかけて減少傾向にあり、令和4年度から微増している。
令和6年度は、義務教育学校の整備などで新規に発行する地方債が増加したが、今後も補助金・交付金等の有効活用などにより、新規に発行する地方債の抑制に努め、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均とほぼ同数値となっている。
令和2年度においては、各種給付金事業により補助金等が増加していること、新型コロナウイルス感染症対策として物件費の支出が増えたことなどにより、純行政コストが増加している。類似団体も同様の推移となっている。
昨今は、物価高騰の影響から、物件費等経常費用の減少は見込めないものの、令和6年度については経常収益（その他）の部分で昨年度と比較して557百万円増加（決算整理仕訳で退職引当金の貸方を「その他（経常収益）」としたことから、前年度と比較して増加）していることから、純行政コストは減少傾向にある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、主なものは地方債残高である。
令和6年度においては、「2. 資産の負債と比率」で述べたとおり、新規で発行する地方債や債務負担行為の金額の増加、また、人口減少の影響もあり、住民一人当たり負債額が増加している。
今後も補助金・交付金等の有効活用などにより、新規に発行する地方債の抑制に努め、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和4年度と比較して減少傾向にあるものの、類似団体平均値を上回っている。
経常費用は、主に人件費やその他の業務費用の減少により、令和5年度と比較して124百万円改善している。
経常収益は、令和4年度が過去5年間で最も高かったものの、財産売払収入といった突発的な収入であったことや令和5年度においても財産売払収入で95百万円増加となっていることから、それらの状況を勘案すると、ほぼ平年並みの収益となっている。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道泊村

団体コード　014036

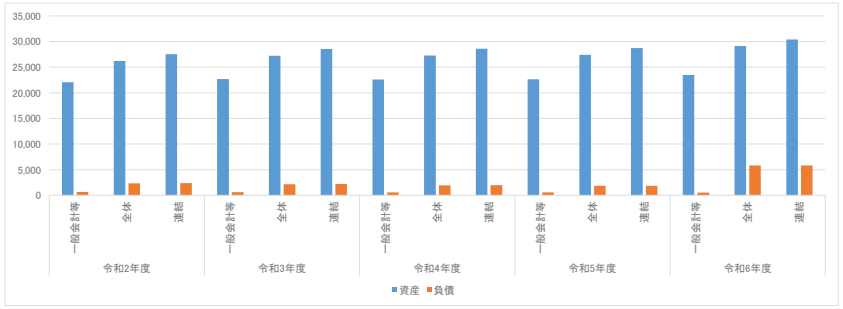
人口	1,420 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56 人
面積	82.27 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,161,486 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費比率	2.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	22,076	22,660	22,609	22,626	23,477
	負債	666	617	551	581	505
全体	資産	26,190	27,241	27,266	27,413	29,121
	負債	2,330	2,144	1,946	1,835	5,807
連結	資産	27,543	28,552	28,580	28,730	30,404
	負債	2,366	2,180	1,980	1,860	5,837

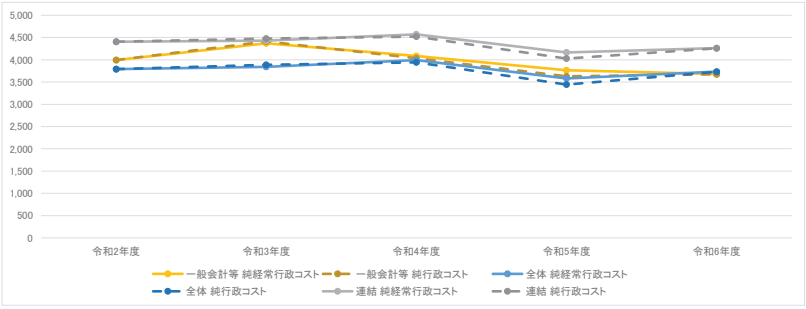


分析：
一般会計等においては、減価償却を上回る基金の積み増しにより851百万円資産が増加した。
負債総額については、新たな地方債の借入はなく償還のみのため、76百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,994	4,370	4,085	3,766	3,680
	純行政コスト	3,995	4,412	4,034	3,629	3,673
全体	純経常行政コスト	3,791	3,842	3,993	3,580	3,734
	純行政コスト	3,791	3,885	3,942	3,443	3,729
連結	純経常行政コスト	4,404	4,432	4,571	4,164	4,263
	純行政コスト	4,404	4,475	4,520	4,027	4,258

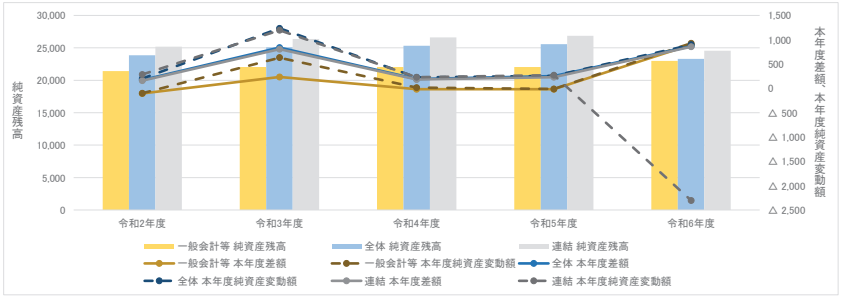


分析：
一般会計等においては、経常費用が3，865百万円となり前年度比76百万円減少した。主に簡易水道事業における繰出金が減少したことにより他会計への繰出が前年度比109百万円減少したが、資産買収益が130百万円減少したことにより、行政コストは増となった。
全体、連結においては物件費の増加により行政コストの増となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 104	235	△ 15	△ 18	897
	本年度純資産変動額	△ 100	632	16	△ 13	928
	純資産残高	21,410	22,042	22,058	22,045	22,972
全体	本年度差額	172	839	194	253	866
	本年度純資産変動額	202	1,236	224	258	897
	純資産残高	23,860	25,096	25,321	25,578	23,315
連結	本年度差額	159	808	184	231	856
	本年度純資産変動額	287	1,195	228	271	△ 2,303
	純資産残高	25,177	26,372	26,600	26,870	24,567

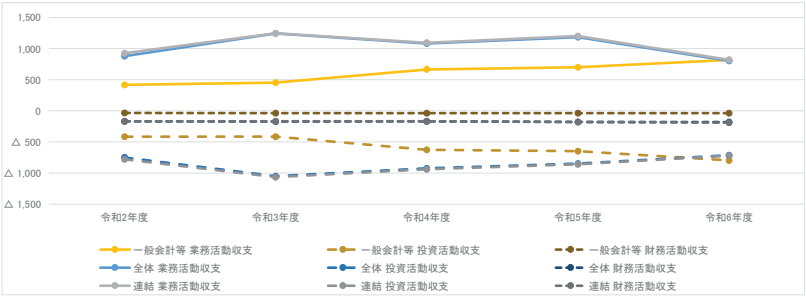


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（4，570百万円）が純行政コスト（3，673百万円）を上回ったことから、本年度差額は897百万円となり純資産残高は928百万円の増となった。
全体、連結は税収等は増加したが、行政コストも増加しており、連結については、内部変動差額調整により減額したため、純資産残高は減となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	417	452	665	699	817
	投資活動収支	△ 417	△ 415	△ 626	△ 649	△ 797
	財務活動収支	△ 35	△ 37	△ 37	△ 38	△ 38
全体	業務活動収支	878	1,243	1,083	1,184	803
	投資活動収支	△ 749	△ 1,051	△ 925	△ 849	△ 714
	財務活動収支	△ 169	△ 173	△ 170	△ 179	△ 181
連結	業務活動収支	925	1,246	1,094	1,202	819
	投資活動収支	△ 781	△ 1,066	△ 941	△ 861	△ 721
	財務活動収支	△ 169	△ 168	△ 168	△ 181	△ 191



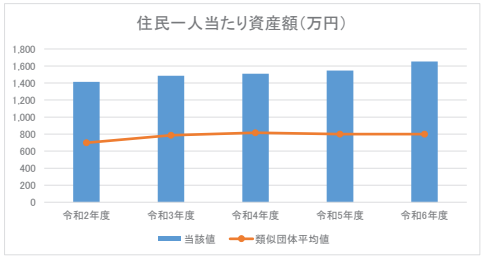
分析：
一般会計等においては、他会計への繰出金は減少したが人件費や物件費などの増により業務支出が増えたが、税収等の増により業務活動収支は817百万円となったが、投資活動収支については、主に積み増しをしため▲797百万円となった。
財務活動収支については、地方債の新規借入がなく償還が進んだため▲38百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等で賄えている状況である。
全体では、物件費等支出の増加により業務活動収支は前年度より381百万円減少した。
財務活動収支については、地方債の新規借入がなく償還が進んだため▲181百万円となった。本年度末資金残高は111百万円となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

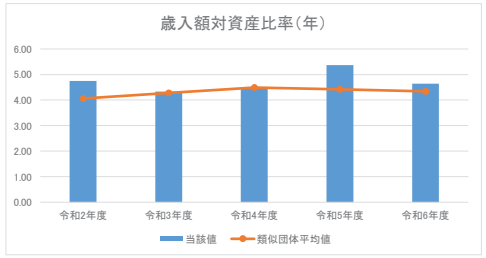
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,207,639	2,265,958	2,260,904	2,262,555	2,347,728
人口	1,561	1,526	1,498	1,464	1,420
当該値	1,414.2	1,484.9	1,509.3	1,545.5	1,653.3
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



②歳入額対資産比率（年）

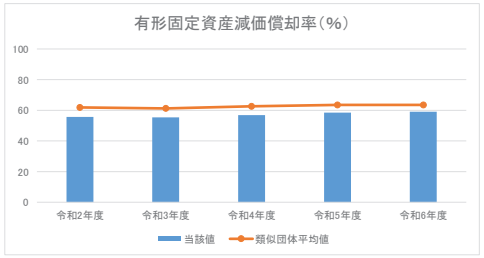
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	22,076	22,660	22,609	22,626	23,477
歳入総額	4,644	5,239	5,042	4,215	5,060
当該値	4.75	4.33	4.48	5.37	4.64
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	16,029	16,219	16,923	17,641	18,366
有形固定資産　※1	28,783	29,317	29,819	30,232	31,149
当該値	55.7	55.3	56.8	58.4	59.0
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

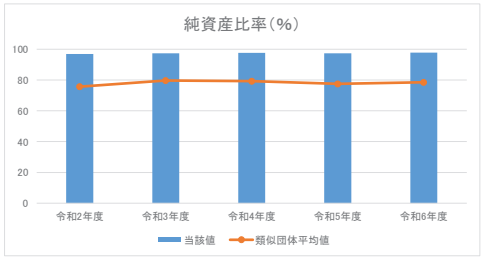
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

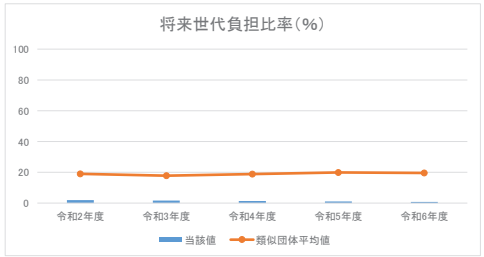
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	21,410	22,042	22,058	22,045	22,972
資産合計	22,076	22,660	22,609	22,626	23,477
当該値	97.0	97.3	97.6	97.4	97.8
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	263	227	190	151	114
有形・無形固定資産合計	13,996	14,342	14,189	13,853	14,134
当該値	1.9	1.6	1.3	1.1	0.8
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

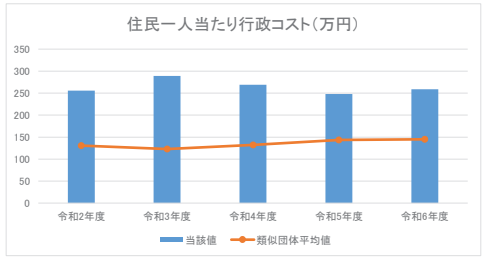
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

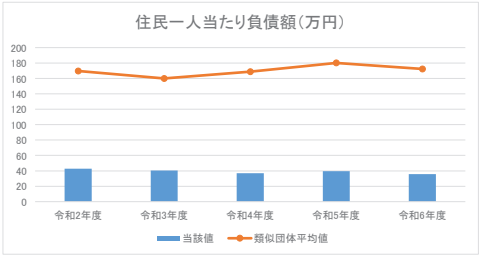
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	399,476	441,239	403,440	362,934	367,327
人口	1,561	1,526	1,498	1,464	1,420
当該値	255.9	289.1	269.3	247.9	258.7
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

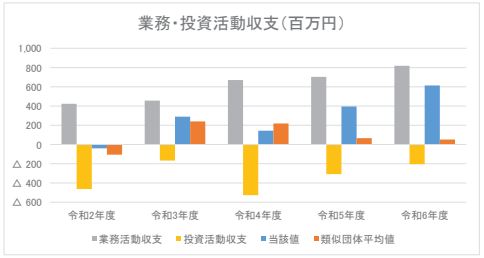
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	66,611	61,718	55,111	58,095	50,494
人口	1,561	1,526	1,498	1,464	1,420
当該値	42.7	40.4	36.8	39.7	35.6
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	422	456	669	702	818
投資活動収支　※2	△ 462	△ 166	△ 526	△ 308	△ 204
当該値	△ 40	290	143	394	614
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

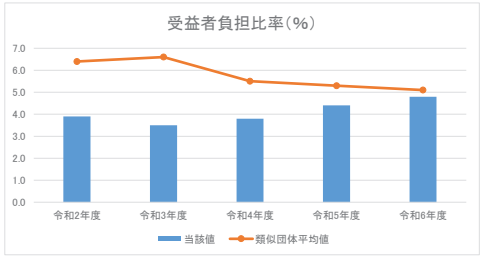
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	163	157	161	175	185
経常費用	4,157	4,527	4,247	3,941	3,865
当該値	3.9	3.5	3.8	4.4	4.8
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく上回っているが、主に人口の減少によるものである。歳入額対資産比率については、歳入総額が大幅に増加（845百万円）したものの、資産合計についても大幅に増加（851百万円）したため、比率については減少したが、類似団体平均値を少し上回っている。
有形固定資産減価償却率については、更新等により比較的新しい資産が多いことから類似団体平均値を少し下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っているが、地方債の償還が少ないため。
将来世代負担比率についても新規の地方債借入がなく償還が進んでいるため類似団体平均値を大きく下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均値を大きく上回っているが、施設等の修繕費や物件費の増によるものである。
今後もコスト削減に留意しながら、計画的に更新を行っていく。

4. 負債の状況

地方債の新規借入が無く、償還額が進んでいることから類似団体平均値を大きく下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。
今後は公共施設等の使用料の見直しや利用率の向上等に取り組み受益者負担の適正化に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道神恵内村

団体コード　014044

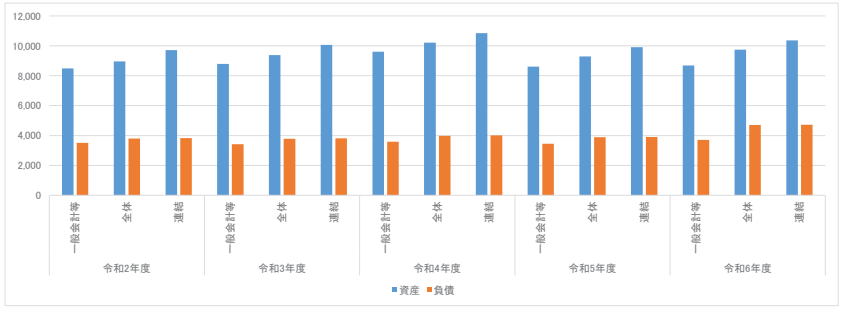
人口	740 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	39 人
面積	147.79 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,032,715 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費比率	3.5 %
		将来負担比率	92.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	8,488	8,797	9,605	8,607	8,679
	負債	3,501	3,411	3,581	3,444	3,709
全体	資産	8,957	9,379	10,208	9,287	9,747
	負債	3,789	3,779	3,985	3,880	4,703
連結	資産	9,708	10,061	10,855	9,917	10,370
	負債	3,822	3,817	4,008	3,898	4,726

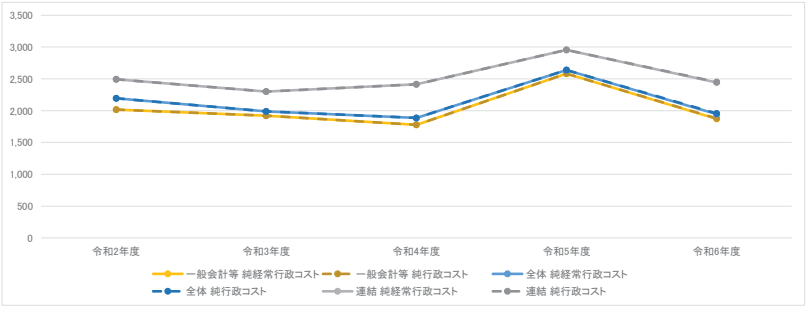


分析：
一般会計等においては資産総額が8,679百万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が82.9%となっており、これらの資産は将来の支出を伴うことから、今後の資産更新等への備えや公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,017	1,922	1,777	2,582	1,870
	純行政コスト	2,017	1,922	1,777	2,582	1,878
全体	純経常行政コスト	2,195	1,988	1,886	2,638	1,947
	純行政コスト	2,195	1,988	1,886	2,638	1,956
連結	純経常行政コスト	2,493	2,300	2,416	2,955	2,442
	純行政コスト	2,493	2,300	2,416	2,955	2,450

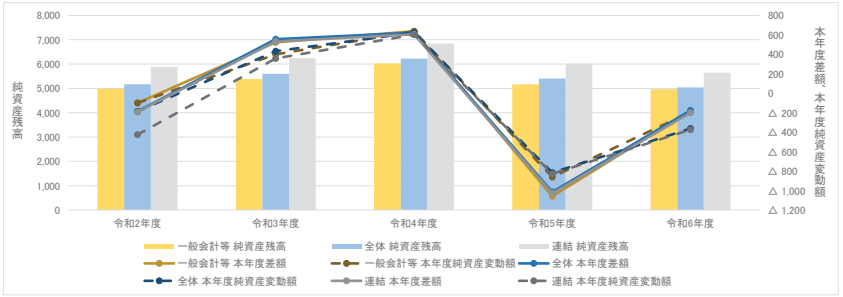


分析：
一般会計等においては、経常費用が2,114百万円となった。物件費が32.5%（686百万円）を占めており、直営で行っている施設等について、さらに経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 101	523	638	△ 1,059	△ 182
	本年度純資産変動額	△ 101	399	638	△ 861	△ 193
	純資産残高	4,987	5,386	6,024	5,163	4,970
全体	本年度差額	△ 186	556	623	△ 1,015	△ 176
	本年度純資産変動額	△ 186	432	624	△ 816	△ 363
	純資産残高	5,168	5,600	6,223	5,407	5,044
連結	本年度差額	△ 190	532	606	△ 1,029	△ 200
	本年度純資産変動額	△ 426	358	602	△ 828	△ 375
	純資産残高	5,886	6,245	6,847	6,019	5,644

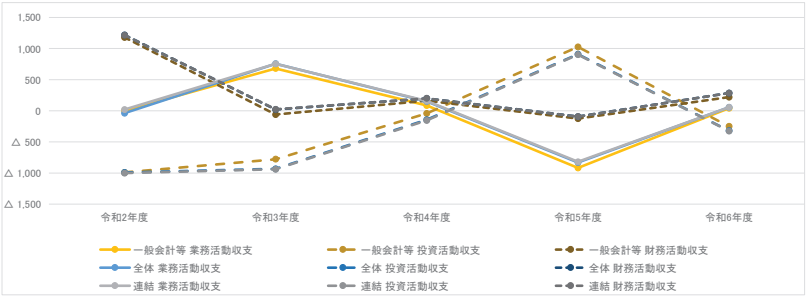


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（1,248百万円）が純行政コスト（1,878百万円）を下回っており、また、本年度差額は△182百万円で純資産残高は4,970百万円となった。将来世代の負担が軽減するよう今後も税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1	680	85	△ 918	41
	投資活動収支	△ 990	△ 778	△ 43	1,027	△ 251
	財務活動収支	1,180	△ 60	163	△ 125	220
全体	業務活動収支	△ 38	756	151	△ 831	55
	投資活動収支	△ 992	△ 933	△ 145	909	△ 320
	財務活動収支	1,219	21	198	△ 92	286
連結	業務活動収支	20	755	157	△ 819	57
	投資活動収支	△ 1,001	△ 940	△ 154	902	△ 325
	財務活動収支	1,217	25	200	△ 94	284



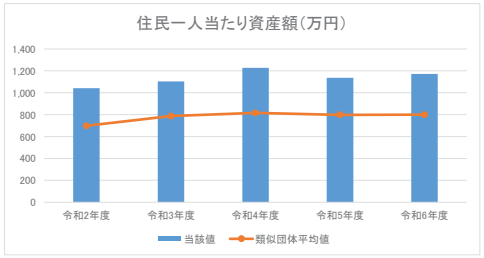
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は回復したものの引き続き財政的な余力がなく41百万円であり、投資活動収支については、新温泉建設建設等を行ったことから△251百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、220百万円となっており、本年度末資金残高は358百万円となった。今後も収支のバランスを考慮した地方債発行に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

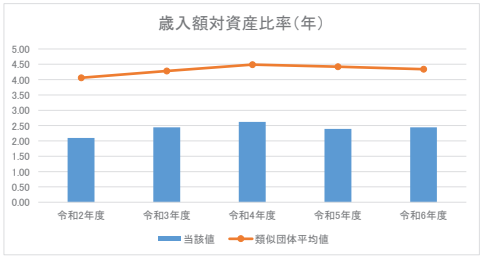
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	848,800	879,700	960,500	860,700	867,900
人口	815	797	782	757	740
当該値	1,041.5	1,103.8	1,228.3	1,137.0	1,172.8
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



②歳入額対資産比率（年）

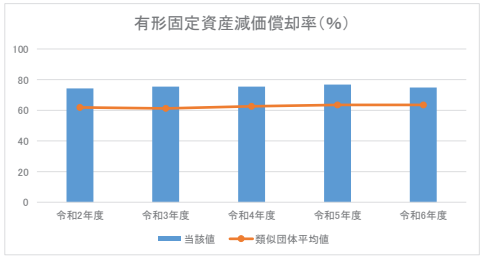
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,488	8,797	9,605	8,607	8,679
歳入総額	4,033	3,600	3,666	3,605	3,559
当該値	2.10	2.44	2.62	2.39	2.44
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	13,437	13,763	14,089	14,426	14,704
有形固定資産　※1	18,105	18,231	18,655	18,788	19,658
当該値	74.2	75.5	75.5	76.8	74.8
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

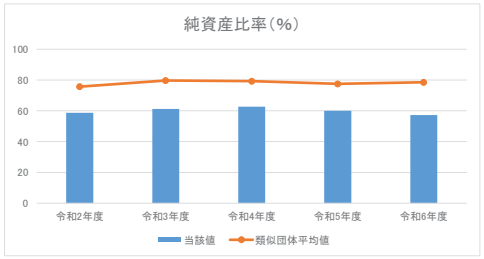
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

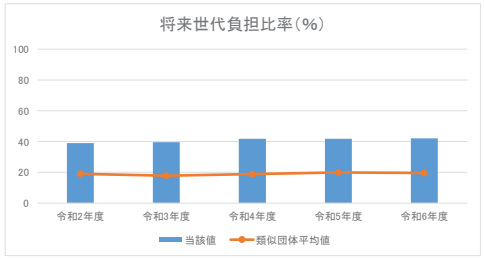
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	4,987	5,386	6,024	5,163	4,970
資産合計	8,488	8,797	9,605	8,607	8,679
当該値	58.8	61.2	62.7	60.0	57.3
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	2,649	2,624	2,838	2,765	3,035
有形・無形固定資産合計	6,802	6,629	6,800	6,633	7,218
当該値	38.9	39.6	41.7	41.7	42.1
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

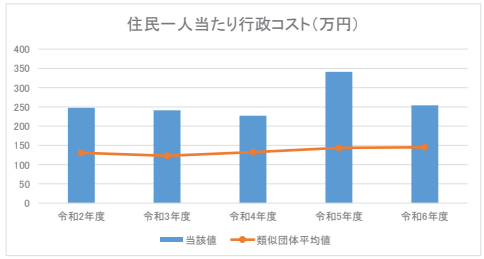
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

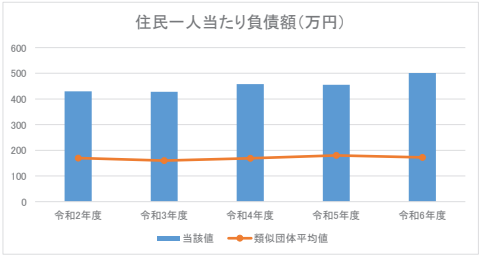
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	201,700	192,200	177,700	258,200	187,800
人口	815	797	782	757	740
当該値	247.5	241.2	227.2	341.1	253.8
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

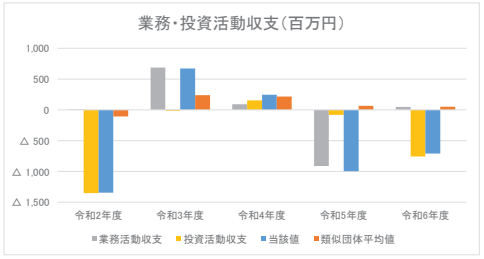
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	350,100	341,100	358,100	344,400	370,900
人口	815	797	782	757	740
当該値	429.6	428.0	457.9	455.0	501.2
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	8	686	91	△ 912	47
投資活動収支　※2	△ 1,353	△ 14	155	△ 83	△ 756
当該値	△ 1,345	672	246	△ 995	△ 709
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

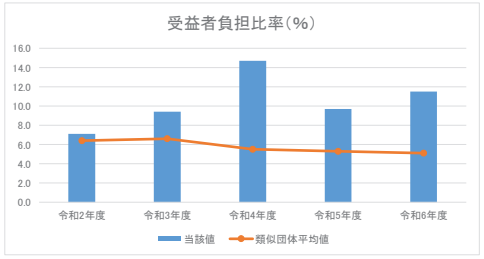
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	155	200	306	277	244
経常費用	2,172	2,122	2,083	2,859	2,114
当該値	7.1	9.4	14.7	9.7	11.5
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

資産老朽化比率は75.4%であり、類似団体平均を上回り老朽化が進んでいる。そのうち、事業用資産が77.5%、インフラ資産が61.6%となっており、資産更新については緊急の課題である。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画に沿い、確実に推進するよう努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均より上回っているが、引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、優位性の高い地方債を選択し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。純行政コストのうち約6割を占める物件費等が類似団体と比べ住民一人当たり行政コストを高める要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、更なる経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、地方債等が大半を占めている（325,767万円、87.8%）。自主財源の不足を地方債発行に依存しているためであるが、将来世代の負担を軽減するよう、地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、経常費用のうち物件費等が多くを占めていることから、直営施設の更なる経費削減に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道積丹町

団体コード　014052

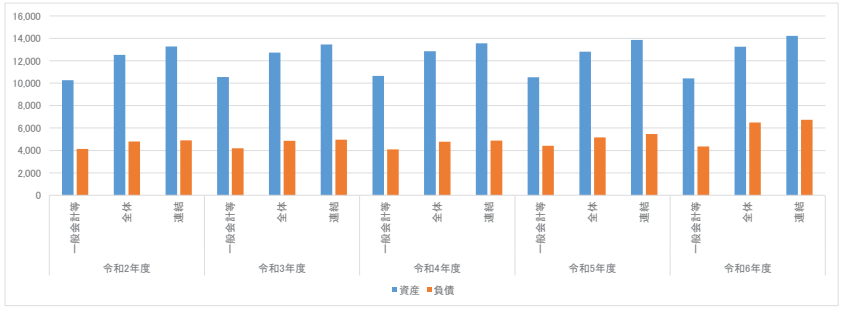
人口	1,702 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	238.13 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,876,990 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	9.7 %
		将来負担比率	9.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	10,273	10,553	10,646	10,526	10,431
	負債	4,125	4,193	4,098	4,408	4,354
全体	資産	12,518	12,728	12,841	12,813	13,252
	負債	4,808	4,856	4,775	5,160	6,484
連結	資産	13,273	13,447	13,561	13,864	14,224
	負債	4,903	4,954	4,872	5,468	6,735



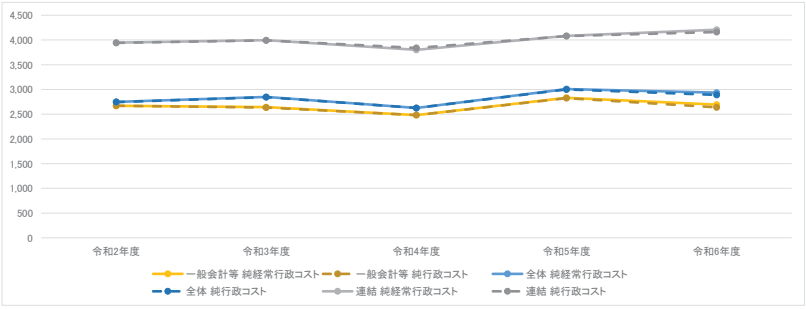
分析：

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約95百万円（0.9%）の減少、負債は約 54 百万円（1.2 %）の減少となりました。
全体では 資産は約439百万円（3.4%）の増加 、負債は約 1,324百万円（25.7%）の 増加となりました。
連結では資産約 360百万円（ 2.6 %）の増加 、負債は約1,267百万円（ 23.2%）の増加となりました。
一般会計等において、資産減少の主な要因は、減価償却による資産価値の減少です。また、全体及び連結の地方債の増加が負債増加の主な要因です。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,672	2,641	2,481	2,831	2,694
	純行政コスト	2,671	2,636	2,481	2,824	2,637
全体	純経常行政コスト	2,747	2,851	2,626	3,008	2,937
	純行政コスト	2,746	2,845	2,626	3,001	2,889
連結	純経常行政コスト	3,944	3,996	3,801	4,085	4,207
	純行政コスト	3,942	3,991	3,839	4,078	4,161



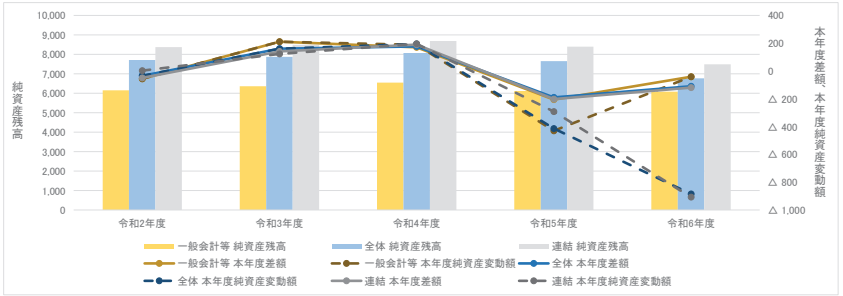
分析：

令和6年度の経常費用総額は一般会計等で約2,834百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約140百万円となっています。経常費用総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2,694百万円、臨時損失及び臨時損益を加えた純行政コストは約2,637百万円となっています。行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。
積丹町は155万円で、住民一人当たりのコストは人口平均と比較すると低い水準になっています。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 56	211	171	△ 206	△ 41
	本年度純資産変動額	△ 56	211	188	△ 430	△ 41
	純資産残高	6,148	6,359	6,548	6,118	6,077
全体	本年度差額	△ 34	161	177	△ 190	△ 110
	本年度純資産変動額	△ 34	161	194	△ 414	△ 885
	純資産残高	7,710	7,872	8,066	7,652	6,767
連結	本年度差額	△ 50	141	190	△ 202	△ 120
	本年度純資産変動額	2	123	196	△ 292	△ 908
	純資産残高	8,369	8,493	8,689	8,396	7,489



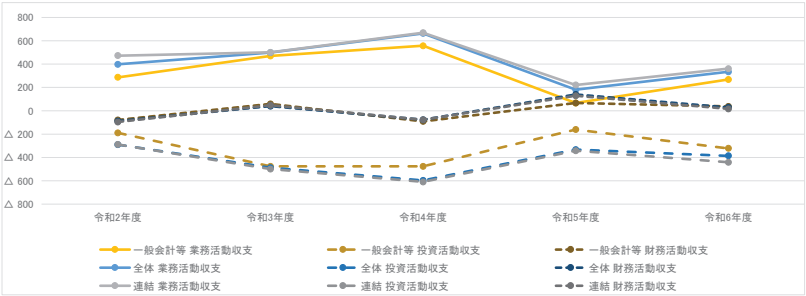
分析：

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等、全体会計ともに減少し、連結会計においては約908百万円の減少となっています。
積丹町の純資産比率は、58.3%となっており前年度より0.2ポイント増加しました。平均値と比べ低い水準です。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	287	470	558	67	268
	投資活動収支	△ 189	△ 476	△ 476	△ 161	△ 322
	財務活動収支	△ 79	59	△ 91	67	37
全体	業務活動収支	398	500	663	181	334
	投資活動収支	△ 290	△ 487	△ 597	△ 332	△ 386
	財務活動収支	△ 88	39	△ 76	140	29
連結	業務活動収支	473	501	669	221	362
	投資活動収支	△ 289	△ 499	△ 609	△ 343	△ 441
	財務活動収支	△ 96	47	△ 76	129	17



分析：

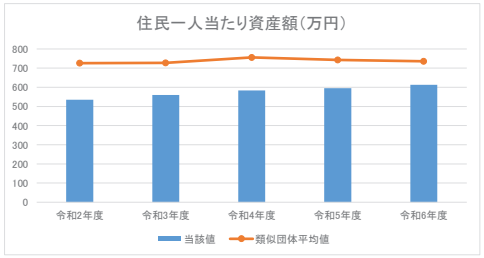
令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約17百万円のマイナスとなり、資金残高は約97百万円に減少しました。全体会計では約23百万円のマイナスで、資金残高は約107百万円に減少、連結会計では約62百万円のマイナスで、資金残高は約259百万円に減少しました。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

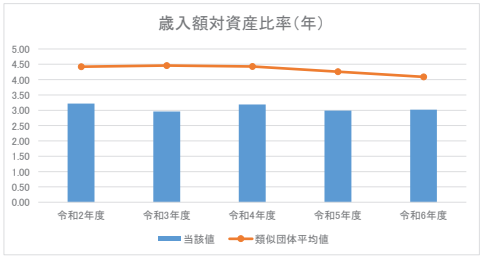
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,027,343	1,055,272	1,064,599	1,052,600	1,043,140
人口	1,922	1,883	1,824	1,770	1,702
当該値	534.5	560.4	583.7	594.7	612.9
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

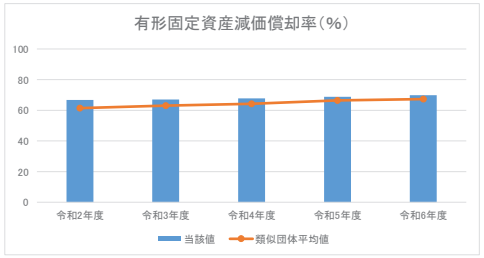
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,273	10,553	10,646	10,526	10,431
歳入総額	3,191	3,568	3,340	3,520	3,454
当該値	3.22	2.96	3.19	2.99	3.02
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	10,737	10,931	11,321	11,711	12,105
有形固定資産　※1	16,105	16,312	16,718	17,026	17,309
当該値	66.7	67.0	67.7	68.8	69.9
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

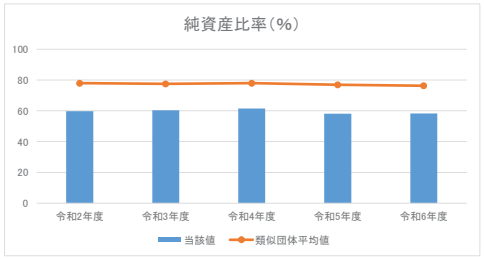
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

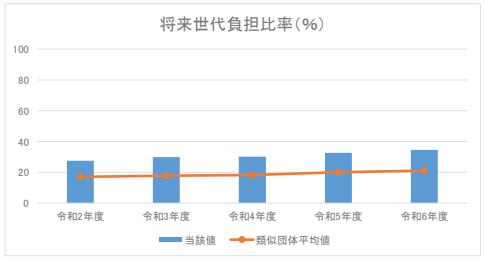
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	6,148	6,359	6,548	6,118	6,077
資産合計	10,273	10,553	10,646	10,526	10,431
当該値	59.8	60.3	61.5	58.1	58.3
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	2,355	2,556	2,581	2,752	2,886
有形・無形固定資産合計	8,567	8,559	8,567	8,439	8,349
当該値	27.5	29.9	30.1	32.6	34.6
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

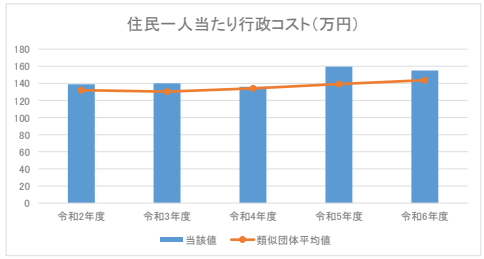
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

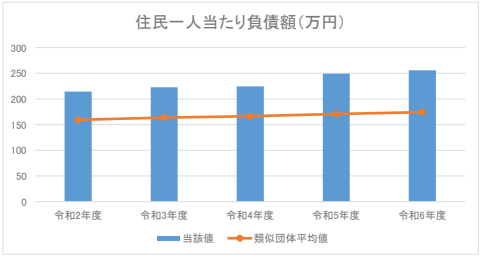
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	267,129	263,610	248,129	282,400	263,652
人口	1,922	1,883	1,824	1,770	1,702
当該値	139.0	140.0	136.0	159.5	154.9
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

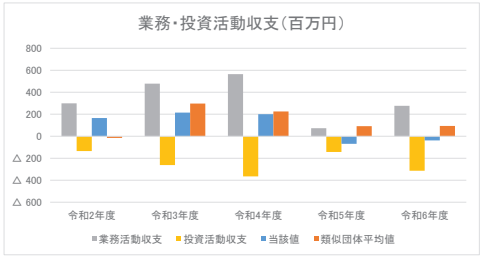
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	412,475	419,332	409,811	440,800	435,434
人口	1,922	1,883	1,824	1,770	1,702
当該値	214.6	222.7	224.7	249.0	255.8
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	300	478	564	74	277
投資活動収支　※2	△ 135	△ 263	△ 364	△ 143	△ 314
当該値	165	215	200	△ 69	△ 37
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

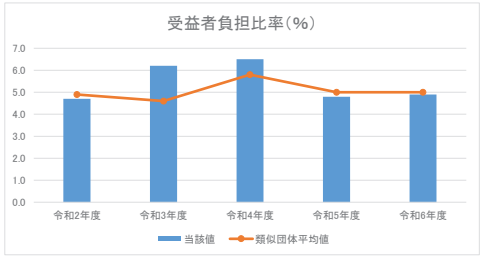
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	133	175	173	143	140
経常費用	2,806	2,817	2,654	2,974	2,834
当該値	4.7	6.2	6.5	4.8	4.9
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

積丹町の「住民一人当たりの資産額」は612.9万円で、平均値よりも低い水準となった。
多くの施設が老朽化が著しく、近い将来に更新時期を迎えることから、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な長寿命化や集約化により施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

積丹町の純資産比率は、58.3%となっています。前年度より0.2ポイント増加しましたが、平均値より低い水準となった。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、令和2年度から毎年増加し、前年度比では2ポイント増加した。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

積丹町は154.9万円と、住民一人当たりのコストは平均値よりも高い水準になっている。
国民健康保険診療所の運営や介護福祉サービスの提供のための他会計繰出金や公共施設等の老朽化に伴う維持管理費用の増加により高くなっているもの。
適切な行政サービスと受益者負担の検討が急がれる。

4. 負債の状況

資産に対して、地方債残高の割合をみると、積丹町は他団体と比較すると地方債の割合は高い水準となっている。
主に令和3年度に発行した過疎対策事業債の償還が開始したことから、地方債の償還額が増加している。今後も地方債の償還額の増加が見込まれており、事業規模の縮小や平準化により発行額の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

積丹町の受益者負担割合は4.9%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値と同水準となっている。
引き続き公共施設等総合管理計画に基づき老朽化施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道古平町

団体コード　014061

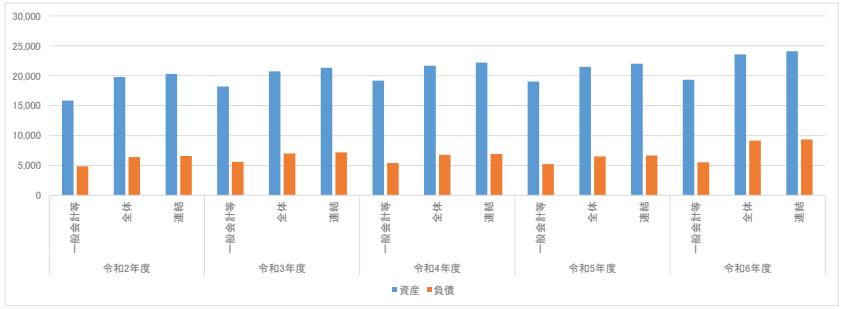
人口	2,589 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	188.36 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,240,616 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－1	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	15,853	18,174	19,175	19,025	19,320
	負債	4,843	5,591	5,409	5,226	5,508
全体	資産	19,794	20,744	21,673	21,472	23,574
	負債	6,397	6,988	6,756	6,484	9,166
連結	資産	20,299	21,342	22,205	21,997	24,112
	負債	6,566	7,192	6,919	6,643	9,338



分析：

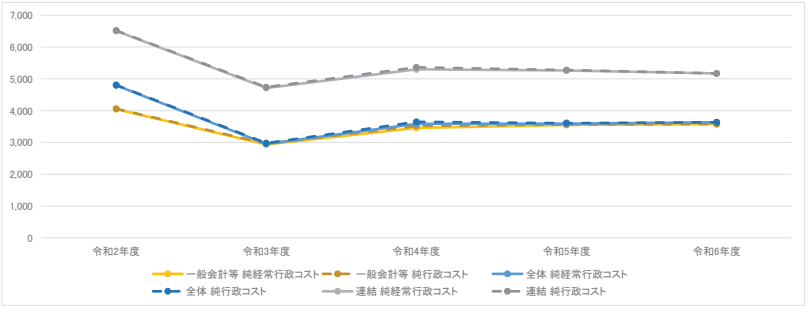
一般会計等について、前年度から資産が295百万円の増となった。主な要因としては、令和6年度に道の駅とふるぴら150年広場の建設が完了したことによる資産の増が挙げられる。来年度以降はそれらの減価償却が進むため、資産は減少していく見込みである。また負債に関しては、令和3年度のピーク時から減少傾向にあったものの、道の駅建設に係る借入等の影響で令和6年度は増加した。

全体会計・連結会計について、前年度から資産が約2,110百万円、負債が約2,680百万円と大きく増加した。主な要因としては、令和6年度に公共下水道事業および簡易水道事業が地方公営企業法適用となったことに伴う、固定資産の再集計や集計方法の見直しによるものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,048	2,937	3,459	3,551	3,578
	純行政コスト	4,060	2,963	3,519	3,567	3,575
全体	純経常行政コスト	4,797	2,953	3,583	3,594	3,635
	純行政コスト	4,808	2,979	3,650	3,610	3,635
連結	純経常行政コスト	6,509	4,713	5,298	5,265	5,172
	純行政コスト	6,520	4,739	5,365	5,281	5,174



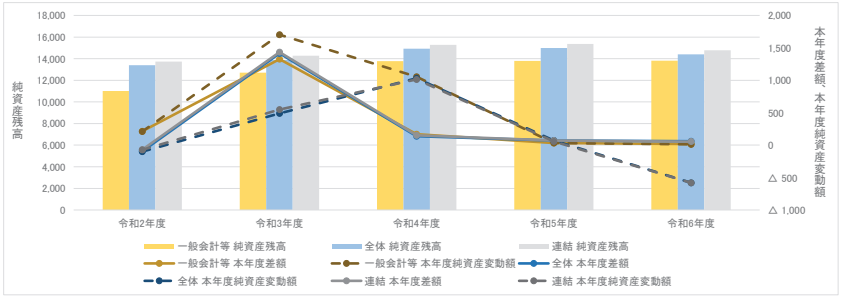
分析：

令和6年度は令和5年度と比較し、純経常行政コストが27百万円、純行政コストが8百万円の増となった。町では建設から20年以上経過している建物が多くなってきており、維持補修にかかる経費が年々増加していくことが見込まれる。そのため単年度での負担が大きくなりすぎないように計画的に修繕を行っていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	214	1,326	168	34	17
	本年度純資産変動額	209	1,703	1,053	34	13
	純資産残高	11,010	12,713	13,766	13,799	13,812
全体	本年度差額	△ 95	1,415	138	71	60
	本年度純資産変動額	△ 99	490	1,031	71	△ 580
	純資産残高	13,397	13,886	14,917	14,988	14,409
連結	本年度差額	△ 70	1,434	152	70	55
	本年度純資産変動額	△ 72	548	1,014	58	△ 581
	純資産残高	13,733	14,280	15,286	15,354	14,773



分析：

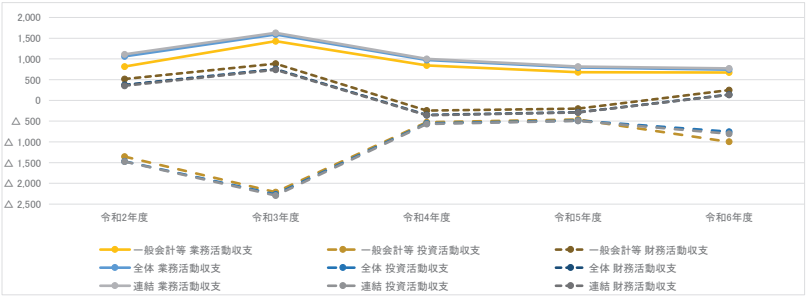
一般会計等において、税収等の財源(3,592百万円)が純行政コスト(3,575百万円)を上回った。本年度差額変動額は13百万円となり純資産残高は増加した。今後も徴収強化により税収等の増加に努めるとともに、事業を実施する上で国県等補助金を活用し、財源の確保に努める。

全体会計・連結会計について、本年度純資産変動額が大幅に減少しているのは、「1. 資産・負債の状況」での分析と同様、令和6年度に公共下水道事業および簡易水道事業が地方公営企業法適用となったことに伴う、調整によるものである。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	814	1,429	841	679	673
	投資活動収支	△ 1,353	△ 2,212	△ 526	△ 459	△ 997
	財務活動収支	514	886	△ 245	△ 196	250
全体	業務活動収支	1,063	1,590	974	795	742
	投資活動収支	△ 1,470	△ 2,265	△ 555	△ 486	△ 753
	財務活動収支	373	755	△ 349	△ 285	141
連結	業務活動収支	1,111	1,629	1,001	816	772
	投資活動収支	△ 1,473	△ 2,292	△ 570	△ 493	△ 804
	財務活動収支	352	739	△ 358	△ 291	136



分析：

一般会計等において、業務活動収支は673百万円だった。業務収入で道の駅建設に係る国庫支出金の増加などがあったが、業務支出で人件費や物件費などの増加があり、全体として業務活動収支は減少となった。

投資活動収支は道の駅の建設に係る公共施設等整備費の増加、簡易水道会計・公共下水道会計が地方公営企業法適用となったことに伴う投資及び出資金(繰出金)の皆増などにより▲997百万円となった。

また、財務活動収支は地方債の借入金が償還金を上回ったことで250百万円の増加となった。

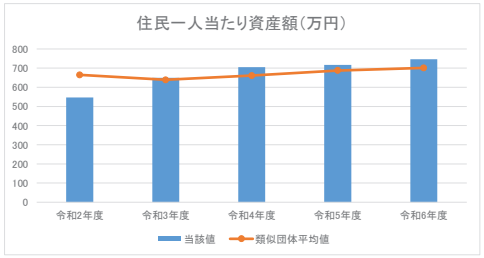
道の駅建設事業が完了したものの、漁協事務所の建設など大型建設事業が続くことから、今後もそれ以外の投資活動の圧縮や効率的な業務活動や財務活動によって資金不足にならないよう対応していく。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

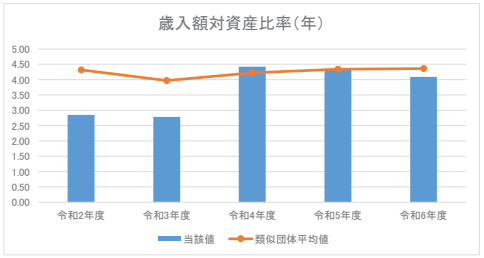
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,585,310	1,817,390	1,917,507	1,902,515	1,932,031
人口	2,900	2,798	2,720	2,656	2,589
当該値	546.7	649.5	705.0	716.3	746.2
類似団体平均値	664.4	639.2	661.4	687.9	701.2



②歳入額対資産比率（年）

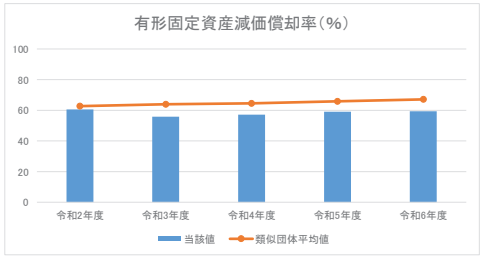
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,853	18,174	19,175	19,025	19,320
歳入総額	5,565	6,540	4,337	4,386	4,728
当該値	2.85	2.78	4.42	4.34	4.09
類似団体平均値	4.32	3.97	4.22	4.34	4.36



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	16,134	18,685	18,938	19,624	20,325
有形固定資産　※1	26,610	33,473	33,125	33,217	34,298
当該値	60.6	55.8	57.2	59.1	59.3
類似団体平均値	62.7	63.9	64.5	65.8	67.1

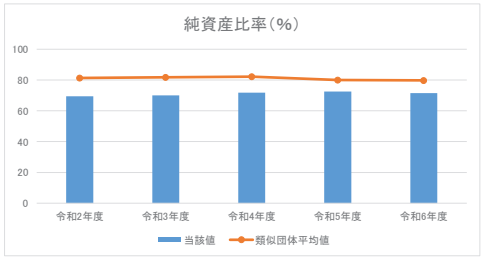
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

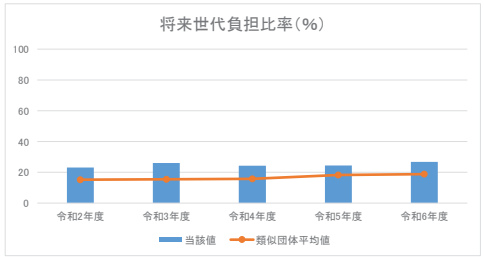
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	11,010	12,713	13,766	13,799	13,812
資産合計	15,853	18,174	19,175	19,025	19,320
当該値	69.5	70.0	71.8	72.5	71.5
類似団体平均値	81.3	81.8	82.2	80.0	79.8



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	3,096	4,041	3,905	3,820	4,179
有形・無形固定資産合計	13,403	15,504	16,087	15,674	15,569
当該値	23.1	26.1	24.3	24.4	26.8
類似団体平均値	15.2	15.5	15.8	18.3	18.8

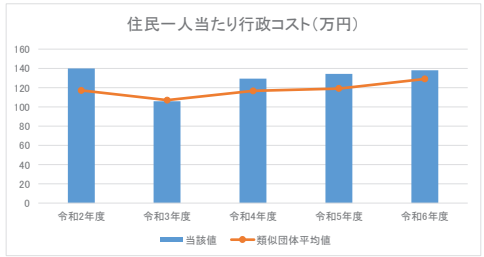
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

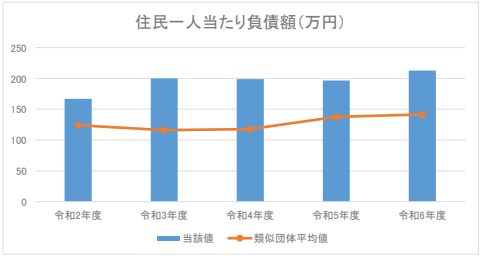
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	405,959	296,311	351,873	356,737	357,488
人口	2,900	2,798	2,720	2,656	2,589
当該値	140.0	105.9	129.4	134.3	138.1
類似団体平均値	117.0	107.0	116.6	119.1	129.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

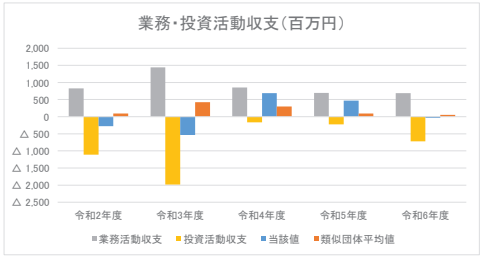
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	484,340	559,122	540,946	522,580	550,799
人口	2,900	2,798	2,720	2,656	2,589
当該値	167.0	199.8	198.9	196.8	212.7
類似団体平均値	124.1	116.1	117.8	137.5	141.6



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	828	1,442	855	692	686
投資活動収支　※2	△ 1,108	△ 1,980	△ 165	△ 223	△ 717
当該値	△ 280	△ 538	690	469	△ 31
類似団体平均値	94.4	421.5	296.0	94.7	50.5

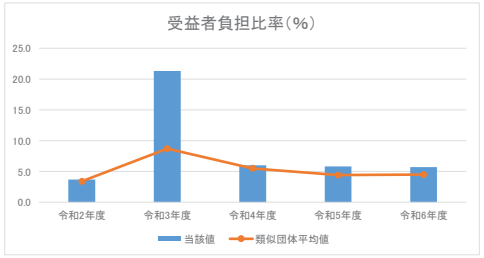
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	157	797	221	218	218
経常費用	4,206	3,734	3,680	3,769	3,796
当該値	3.7	21.3	6.0	5.8	5.7
類似団体平均値	3.4	8.7	5.5	4.4	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体と比較すると多くなっていることがわかる。主な要因として、複合庁舎および道の駅の建設による資産の増加が挙げられる。

歳入額対資産比率は、類似団体を下回る結果となった。主な要因として、道の駅の建設に係る国庫支出金や地方債借入の増加が挙げられる。

有形固定資産減価償却率は、59.3%で類似団体よりも7.8ポイント低い結果となっている。これは複合庁舎や道の駅の建設、旧庁舎や文化会館の解体が大きな要因となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、令和2年度から純資産の増加などにより改善傾向であるものの、類似団体と比較すると、いまだに負債の割合が大きいことがわかる。

また、令和6年度は資産合計の伸びに対して純資産の伸びが少なく比率も減少した。その要因としては、人件費や物件費などの行政コストの増加、道の駅建設に係る地方債現在高の増加、複合庁舎建設時に借り入れた地方債の償還開始などが挙げられる。

将来世代負担比率は、令和3年度の複合庁舎の建設完了から減少傾向であったが、令和6年度については、道の駅やふるびら150年広場の建設に係る地方債の借入額の増加に伴い比率も増加した。来年度以降は地方債の借入額は減少し、償還額は大きくなっていくため改善していく見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体よりも大きくなっている。小さな町では人口が減少傾向にあるものの行政を運営するための固定費は必然的に発生するため一人当たりの行政コストは大きくなってしまう傾向がある。

それでも類似団体より指標が大きくなってしまっているため、今後は維持補修費等の圧縮および、人口を増加させるための取り組みに力を入れ、数値の改善に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を大きく上回る結果となった。人口減少が進む中で、複合庁舎の建設および道の駅の建設を行うために多額の地方債を借り入れたことが要因である。

令和7年度以降は大きな建設事業を予定しておらず、借入額は減少し、償還額が増加していく見込みであるため指標としては減少していく見込みである。

今後は他の建設事業の圧縮及び地方債以外の財源を確保することで、改善していけるように努める。

5. 受益者負担の状況

経常収益は令和5年度とほぼ同額であったが、経常費用が増額したことにより受益者負担比率は減少している。

類似団体と比較すると受益者負担比率は大きいがそこまで大きな差があるとはいえないため不適性な負担とはなっていないと考える。

今後もこの指標が悪化しないよう、公営住宅の除却等を行い維持補修費の削減に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道仁木町

団体コード　014079

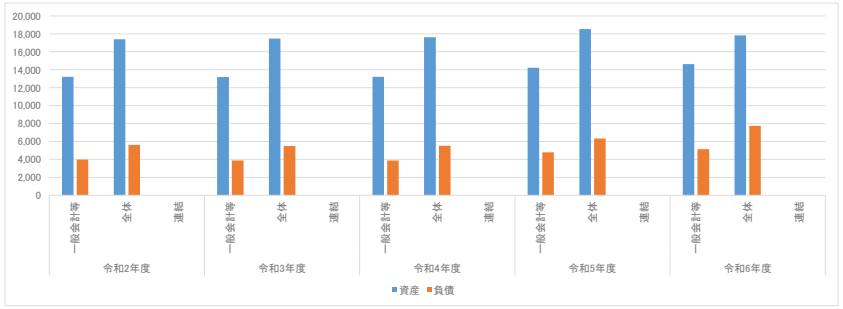
人口	3,051 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
面積	167.96 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,475,839 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	13,216	13,180	13,204	14,229	14,625
	負債	3,987	3,874	3,884	4,799	5,149
全体	資産	17,393	17,478	17,620	18,527	17,825
	負債	5,608	5,492	5,516	6,317	7,750
連結	資産					
	負債					



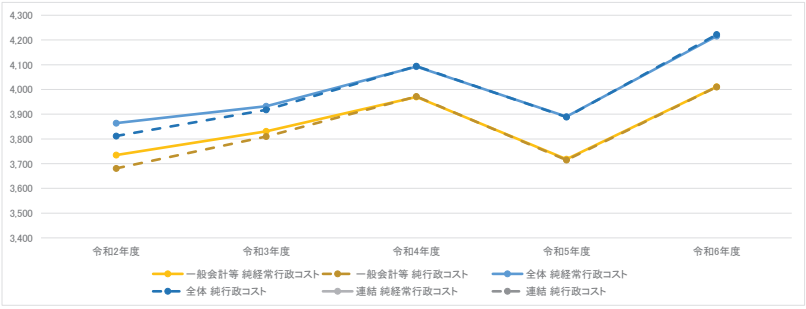
分析：

全体で、これまでに178億2,500万円の資産を形成してきている。そのうち純資産である100億7,500万円は過去の世代や国・道の支払いですでに支払いが済んでおり、負債である77億5,000万円は将来の世代が負担していくこととなる。これらを町民１人あたりに換算すると、資産が584万円、負債が254万円、純資産が330万円となる。資産総額のうち、有形固形資産の割合が78.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画にも基づき施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の施設管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,735	3,831	3,970	3,718	4,011
	純行政コスト	3,681	3,810	3,972	3,715	4,010
全体	純経常行政コスト	3,864	3,932	4,092	3,890	4,216
	純行政コスト	3,812	3,918	4,094	3,888	4,222
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



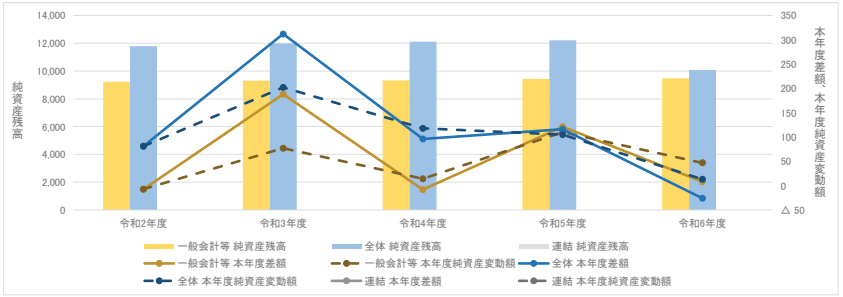
分析：

全体経常費用は44億6,600万円で、行政サービス利用に対する対価として町民が負担する使用料や手数料等の経常収益は2億5,000万円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは42億1,600万円となった。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは42億2,200万円となり、この不足部分を町税・地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っている。また、これらを町民１人あたりに換算すると、経常費用が146万円、経常利益が8万円、純経常行政コストが138万円、純行政コストが138万円となる。全体経常費用のうち、人件費や物件費等の業務費用は27億1,900万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は17億4,700万円となる。今後も活気あるまちづくりを展開しながら、事務事業の見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 7	188	△ 8	121	8
	本年度純資産変動額	△ 7	77	14	110	47
	純資産残高	9,229	9,306	9,320	9,430	9,477
全体	本年度差額	81	312	96	116	△ 26
	本年度純資産変動額	81	202	118	105	13
	純資産残高	11,785	11,986	12,105	12,210	10,075
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



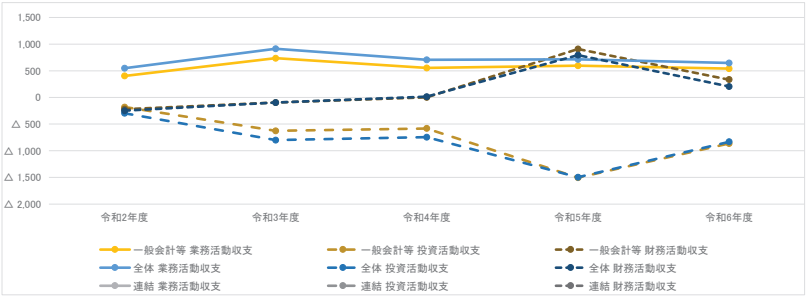
分析：

全体純資産は100億7,500万円（前年度全体純資産122億1,000万円、▲21億3,500万円）、純資産比率は56.5%（前年度純資産比率65.9%）となり、将来世代への負担が増加する結果となった。また、一般会計等においては、純行政コスト（40億1,000万円）が税収等の財源（40億1,800万円）を下回り、800万円のプラス（本年度純資産変動額は4,700万円のプラス）となり、純資産残高は94億7,700万円となった。今後も国・道等補助金の活用や徴収業務の強化による税収等の財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	403	737	555	596	542
	投資活動収支	△ 179	△ 627	△ 581	△ 1,504	△ 862
	財務活動収支	△ 220	△ 94	4	908	335
全体	業務活動収支	548	913	707	713	648
	投資活動収支	△ 296	△ 800	△ 744	△ 1,496	△ 831
	財務活動収支	△ 248	△ 97	15	794	207
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

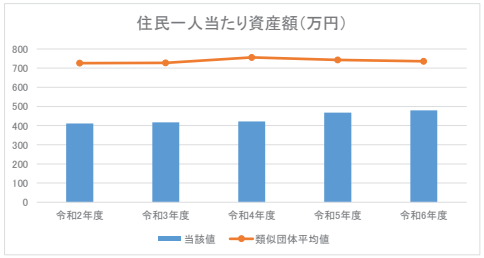
全体で、行政サービス提供の収支である業務活動収支は6億4,800万円のプラス、資産形成や投資・貸付金などの収支である投資的活動収支は8億3,100万円のマイナスとなった。また、地方債などの収支である財務活動収支は2億700万円のプラスとなり、本年度資金収支額は2,400万円のプラス、本年度末資金残高は7,200万円となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

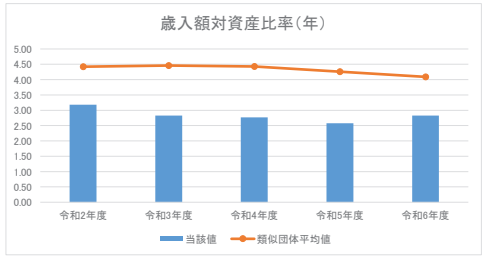
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,321,623	1,318,039	1,320,446	1,422,898	1,462,546
人口	3,216	3,165	3,128	3,040	3,051
当該値	411.0	416.4	422.1	468.1	479.4
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

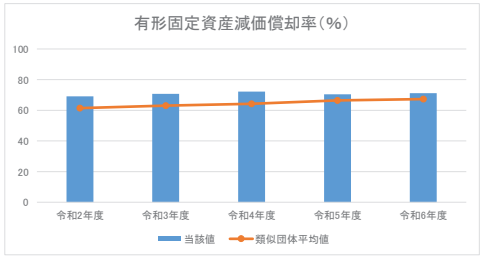
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,216	13,180	13,204	14,229	14,625
歳入総額	4,160	4,662	4,766	5,507	5,161
当該値	3.18	2.83	2.77	2.58	2.83
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	19,639	20,219	20,749	21,333	21,960
有形固定資産　※1	28,432	28,586	28,732	30,309	30,827
当該値	69.1	70.7	72.2	70.4	71.2
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

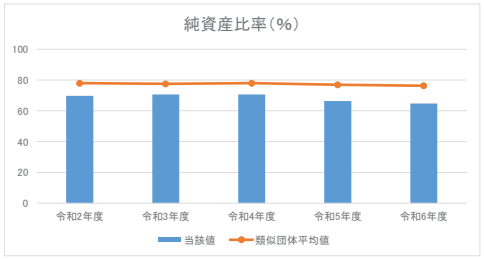
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

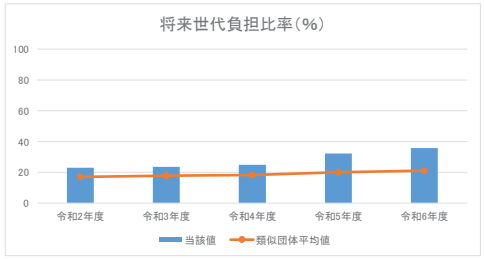
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	9,229	9,306	9,320	9,430	9,477
資産合計	13,216	13,180	13,204	14,229	14,625
当該値	69.8	70.6	70.6	66.3	64.8
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	2,444	2,385	2,477	3,470	3,877
有形・無形固定資産合計	10,618	10,129	9,946	10,761	10,848
当該値	23.0	23.5	24.9	32.2	35.7
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

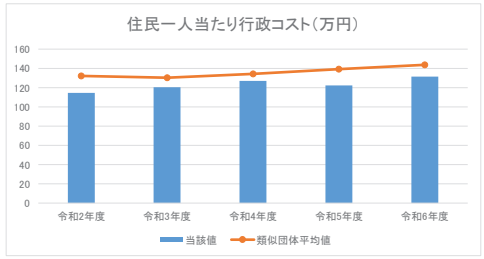
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

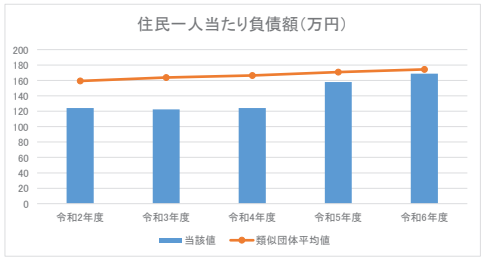
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	368,132	380,982	397,178	371,539	401,019
人口	3,216	3,165	3,128	3,040	3,051
当該値	114.5	120.4	127.0	122.2	131.4
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

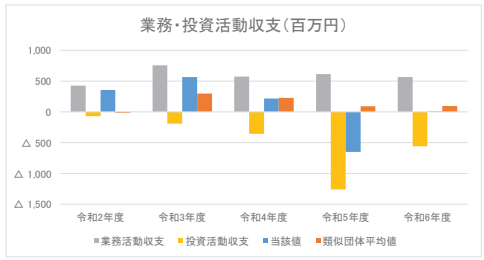
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	398,745	387,428	388,411	479,901	514,880
人口	3,216	3,165	3,128	3,040	3,051
当該値	124.0	122.4	124.2	157.9	168.8
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	426	756	572	612	565
投資活動収支　※2	△ 70	△ 191	△ 355	△ 1,262	△ 557
当該値	356	565	217	△ 650	8
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

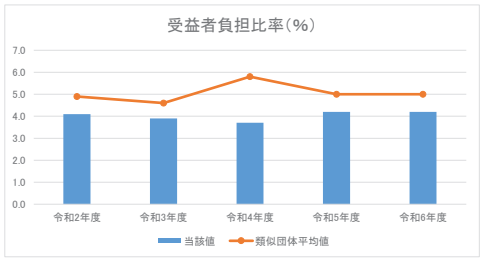
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	161	156	153	165	177
経常費用	3,896	3,987	4,123	3,883	4,189
当該値	4.1	3.9	3.7	4.2	4.2
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

①町民1名あたりの資産額は前年度より11万円増加したが、類似団体平均値を下回る479万4千円となった。
②これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを示し、数値が高いほど資産形成が進んでいることを意味する「歳入額対資産比率」は、類似団体平均値を下回る2.83年となった。
③有形固定資産のうち、土地以外の建物などの償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかを示し、数値が高いほど老朽化が進んでいることを意味する「有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）」は、類似団体平均値を上回る71.2%となった。今後も引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④これまでの世代がすでに負担した資産の割合を示し、数値が高いほど将来世代への負担が少ないことを意味する「純資産比率」は、類似団体平均値を下回る64.8%となった。
⑤社会資本等を地方債等と比較することにより、社会資本等形成に対する過去と将来の負担割合を示す「将来世代負担比率（世代間負担比率）」は、類似団体平均値を上回る35.7%となった。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど計画的な借入を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥資産形成につながらない単年度の行政サービス提供のための「（町民1人当たり）行政コスト」は、類似団体平均値を下回る131万4千円となった。

4. 負債の状況

⑦町民1人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回る168万8千円、負債比率は35.2%となった。
⑧財政の健全化を示す代表的な指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）について、800万円のプラスとなったが、引き続き公共施設の整備・改修に対する財源の確保が課題である。

5. 受益者負担の状況

⑨経常収益（使用料及び手数料等）の経常費用に対する割合（受益者負担比率）は、類似団体平均値を下回る4.2%となった。今後においては、維持補修費の増加が想定されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行い、経常費用の削減を図るよう検討を進める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道余市町

団体コード　014087

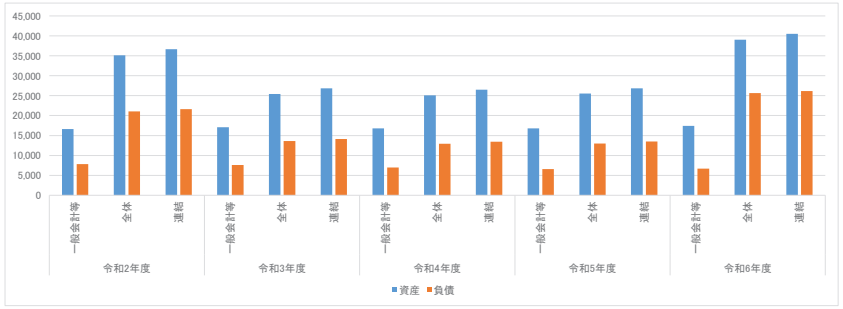
人口	16,954 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	181 人
面積	140.62 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,035,351 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－２	実質公債費比率	4.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	16,603	17,057	16,771	16,805	17,410
	負債	7,822	7,596	6,943	6,552	6,704
全体	資産	35,097	25,427	25,094	25,522	39,022
	負債	21,060	13,638	12,954	12,982	25,632
連結	資産	36,648	26,850	26,482	26,861	40,508
	負債	21,639	14,140	13,457	13,474	26,144



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から605百万円の増加(+3.6%)となった。有形固定資産において、各小中学校環境整備事業や各団地環境整備事業等による増加もあるが、建物の減価償却額が大きく、前年比で206百万円減となったものの、インフラ資産において、町道法面対策事業や余市町運動公園野球場改修事業、橋りょう補修整備事業等により、前年比で166百万円の増、ふるさと応援寄付金基金等の特定目的金の増加や財政調整基金の増加により投資その他の資産では前年比で752百万円の増、流動資産では59百万円の増となったことが資産増加の要因である。

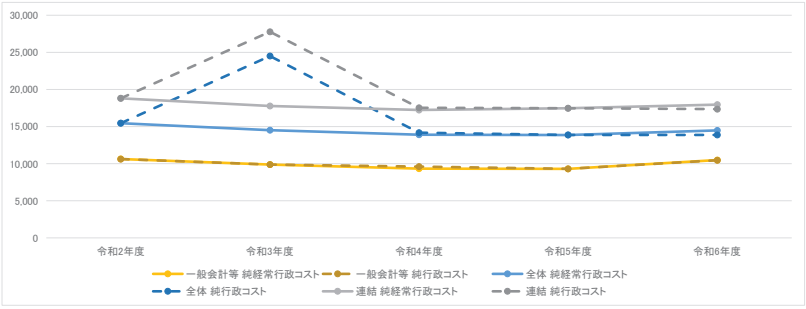
一方、負債については、地方債の償還額が借入額よりも上回るなどの減少要因はあるものの、職員数の増加に伴う退職手当引当金が大きく増加(+202百万円)したことなどにより、前年に比べ152百万円増加した。

※公共下水道特別会計については、令和3年度から令和5年度まで公営企業法適用化移行期間として令和3年度より着手していたことから、全体会計・連結会計ともに連結していないため、全体・連結ともに令和3年度から令和5年度まで大きく減少している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,626	9,877	9,326	9,299	10,476
	純行政コスト	10,623	9,881	9,604	9,309	10,469
全体	純経常行政コスト	15,452	14,512	13,888	13,859	14,476
	純行政コスト	15,449	24,499	14,167	13,870	13,875
連結	純経常行政コスト	18,804	17,785	17,239	17,459	17,951
	純行政コスト	18,806	27,772	17,518	17,471	17,357



分析：

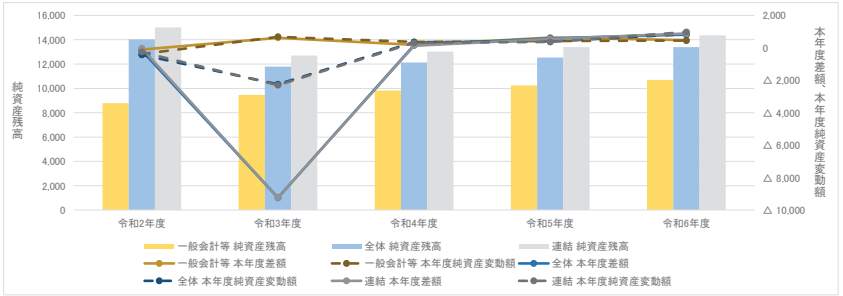
一般会計等について、経常費用は10,846百万円となり、前年度比1,143百万円の増加(+11.8%)となった。そのうち、業務費用については、人件費では職員数の増加に伴う退職手当引当金繰入額の増により前年比720百万円の増加、物件費ではふるさと納税関連経費や運上家保存活用計画策定事業、地域おこし協力隊活用事業の増により435百万円の増加となり、全体で720百万円増加の5,687百万円となった。また、移転費用は、補助金等において、し尿・浄化槽汚泥受入施設整備事業に伴う下水道事業会計負担金の増、定額減税補足給付金等の増により前年度比990百万円の増加となり、全体で423百万円増の5,160百万円となった。また、経常収益については、退職手当引当金戻入が前年比皆減となったこと等により、全体としては前年度比35百万円減の370百万円となった。

※公共下水道特別会計については、令和3年度から令和5年度まで公営企業法適用化移行期間として令和3年度より着手していたことから、全体会計・連結会計ともに令和3年度から令和5年度まで連結していない。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 107	625	191	632	483
	本年度純資産変動額	△ 381	680	367	424	453
	純資産残高	8,781	9,461	9,828	10,252	10,705
全体	本年度差額	△ 158	△ 9,241	174	590	816
	本年度純資産変動額	△ 430	△ 2,247	350	400	849
	純資産残高	14,036	11,789	12,139	12,540	13,389
連結	本年度差額	△ 27	△ 9,246	136	542	887
	本年度純資産変動額	△ 254	△ 2,299	315	361	977
	純資産残高	15,009	12,710	13,025	13,387	14,364



分析：

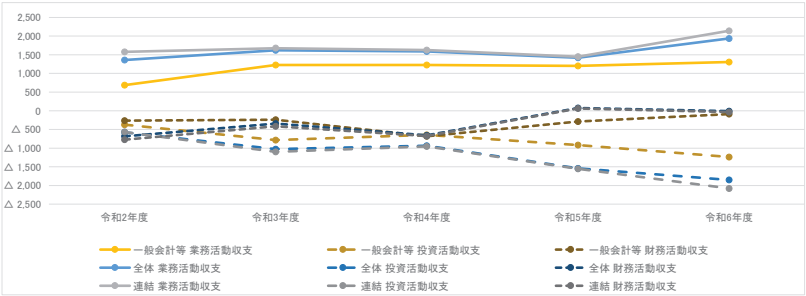
一般会計等においては、税収等の財源(10,952百万円)が純行政コスト(10,469百万円)を上回り、本年度差額は483百万円のプラスとなった。また、税収等が前年より1,106百万円増加ではあったが、新型コロナウイルス対策関係経費、物価高騰対応関係経費に係る国庫補助金等の減少により、国県等補助金は前年比95百万円の減少となった。公共施設整備費支出が前年よりも増加したこと(+133百万円)や、基金の取り崩し額よりも積立額が上回っていることなどから、固定資産等形成分と余剰分(不足分)をあわせ、純資産変動額は29百万円増加となり、純資産残高は前年度比453百万円の増加となった。純行政コストについては近年減少傾向であったものの、令和6年度は人件費、ふるさと納税関連経費、し尿・浄化槽汚泥受入施設整備事業に伴う下水道事業会計負担金の増に伴い増加した。今後においても、引き続き地方税の徴収強化による税収等の増加や行政コストの削減に努める。

※公共下水道特別会計については、令和3年度から令和5年度まで公営企業法適用化移行期間として令和3年度より着手していたことから、全体会計・連結会計ともに令和3年度から令和5年度まで連結していない。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	687	1,226	1,225	1,203	1,307
	投資活動収支	△ 371	△ 787	△ 648	△ 919	△ 1,237
	財務活動収支	△ 263	△ 238	△ 683	△ 288	△ 89
全体	業務活動収支	1,360	1,619	1,590	1,423	1,938
	投資活動収支	△ 576	△ 1,027	△ 934	△ 1,543	△ 1,852
	財務活動収支	△ 685	△ 342	△ 657	74	△ 7
連結	業務活動収支	1,576	1,678	1,626	1,448	2,143
	投資活動収支	△ 569	△ 1,102	△ 956	△ 1,553	△ 2,079
	財務活動収支	△ 775	△ 416	△ 678	62	△ 35



分析：

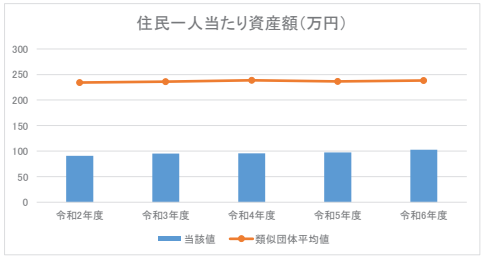
一般会計等において、業務活動収支については、業務費用に係る物件費等支出ではふるさと納税関連経費や運上家保存活用計画策定事業、地域おこし協力隊活用事業の増により大幅に増加、移転費用支出に係る補助金等支出ではし尿・浄化槽汚泥受入施設整備事業に伴う下水道事業会計負担金が大幅に増加となったため、業務支出全体では前年比945百万円の増加ではあるものの、各町村からのし尿・浄化槽汚泥受入施設整備事業負担金、寄附金の増加等により、業務収入は前年比1,049百万円増加となり、収支は前年比104百万円増の1,307百万円となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出や積立金が前年より増となり支出全体は914百万円の増加、収入においては国県等補助金収入や基金取崩収入が増となり597百万円の増加、収支については前年比318百万円減少の▲1,237百万円となった。 財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことにより、前年度比199百万円増の▲89百万円となった。本年度末資金残高は前年度から18百万円減少し、369百万円となった。現状では、地方債の償還が進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等が好調に推移したことや普通交付税の再算定の影響もあり良好と考える。財務活動収支においては、今後、公共施設の再編等における大型事業実施に伴い起こすことになる地方債の増加により財務活動支出の増加による収支のマイナスが拡大することが見込まれていることから、投資活動収支における基金への計画的な積立と、基金の取り崩しによるバランスの取れた事業実施により資金収支の安定に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

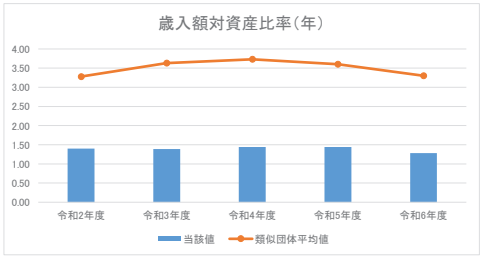
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,660,327	1,705,676	1,677,123	1,680,473	1,740,955
人口	18,253	17,920	17,561	17,222	16,954
当該値	91.0	95.2	95.5	97.6	102.7
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



②歳入額対資産比率（年）

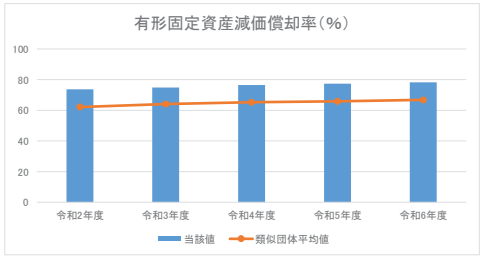
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	16,603	17,057	16,771	16,805	17,410
歳入総額	11,866	12,233	11,615	11,703	13,552
当該値	1.40	1.39	1.44	1.44	1.28
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	32,094	32,908	33,687	34,447	35,236
有形固定資産　※1	43,544	43,936	44,106	44,502	45,073
当該値	73.7	74.9	76.4	77.4	78.2
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

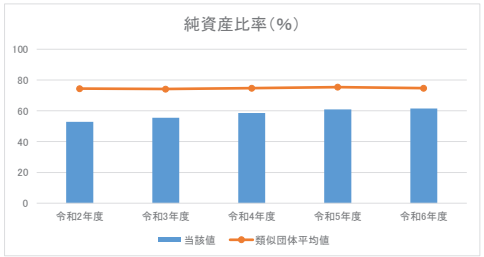
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

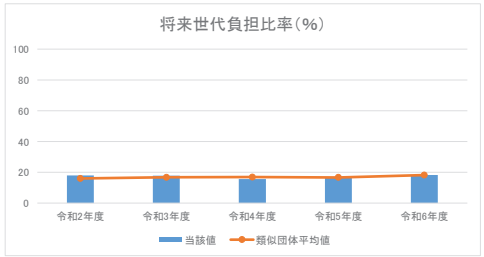
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	8,781	9,461	9,828	10,252	10,705
資産合計	16,603	17,057	16,771	16,805	17,410
当該値	52.9	55.5	58.6	61.0	61.5
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	2,635	2,543	2,127	2,136	2,344
有形・無形固定資産合計	14,608	14,280	13,621	13,056	12,848
当該値	18.0	17.8	15.6	16.4	18.2
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

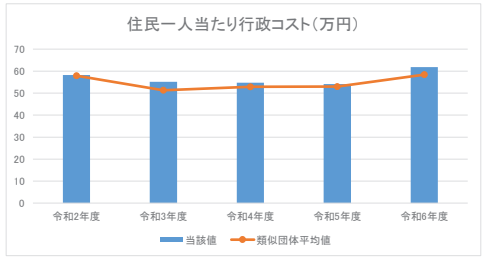
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

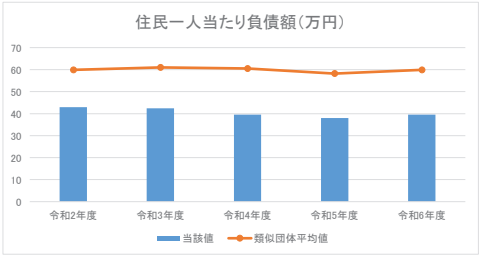
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,062,279	988,131	960,448	930,934	1,046,929
人口	18,253	17,920	17,561	17,222	16,954
当該値	58.2	55.1	54.7	54.1	61.8
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

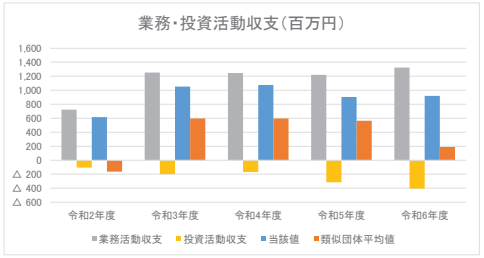
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	782,198	759,623	694,318	655,242	670,439
人口	18,253	17,920	17,561	17,222	16,954
当該値	42.9	42.4	39.5	38.0	39.5
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	722	1,253	1,246	1,221	1,324
投資活動収支　※2	△ 106	△ 199	△ 170	△ 316	△ 405
当該値	616	1,054	1,076	905	919
類似団体平均値	△ 164.0	596.8	597.6	563.8	190.6

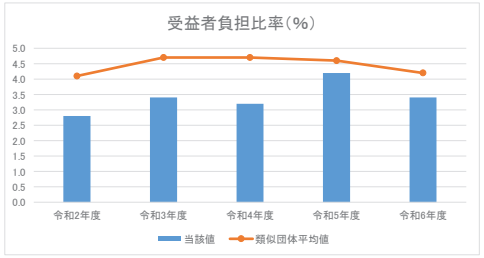
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	301	343	309	405	370
経常費用	10,927	10,220	9,635	9,704	10,846
当該値	2.8	3.4	3.2	4.2	3.4
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

庁舎、会館、公営住宅、小中学校など整備から30年以上経過した公共施設が多いため、有形固定資産減価償却率が類似団体平均より高い数値となっており、基本的には減価償却が資産の取得を上回ることによる有形固定資産の減少がこの間継続している。
資産全体では、令和6年度については資産合計額は増加したことから、住民一人当たり資産額は前年度に比べ増加した。しかしながら、類似団体平均値との比較では依然として低い水準である。今後は、将来の人口減少を見据えた公共施設のあり方を検討し、公共施設の集約化・複合化を進めていくことから、将来の人口減少を見据えた施設保有量の適正化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は約76.6%となる。
臨時財政対策債を除く地方債残高は減少傾向にあったものの、令和6年度では205百万円増となった。また、減価償却率が高い老朽化した施設が数多くあることから、今後、施設の集約化・複合化等の公共施設再編を進めていく中で、地方債残高が極度に増えることのないようバランスの取れた事業執行に努めるとともに、施設の更新による新たな資産形成を図りながら適切な将来世代負担比率の水準を維持していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べ7.7万円増加した。令和6年度においてはふるさと納税関連経費等が増加したため、前年度より純行政コストは増加となったが、住民一人当たり行政コストも類似団体平均より高くなっている。要因としては、一部事務組合の所在市町村であるため組合に対する負担金が多額となっていることや、維持管理費等の固定経費が多額の下水道事業会計負担金、高齢化が進み利用者が増加している介護保険特別会計への繰出金が類似団体と比べて多額であることが考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが前年度からは1.5万円増加している。基本的には地方債の償還額は新規発行債の発行額を上回っている。負債合計は今後も減少していくと見込んでいるが、人口減少、公共施設の老朽化に伴い施設の集約化・複合化等の公共施設再編を進めていく予定である。事業執行に当たっては、後年度負担を見据えながら計画的な整備と新規発行債の発行及び基金積立等により地方債残高の縮小と後年度負担抑制に努める。
業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は赤字ではあるが、業務活動収支における経常経費が抑制できたことや町税、普通交付税再算定等による収入の増加により919百万円の黒字となっており、類似団体平均を大きく上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,037百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、86百万円経常収益を増加させる必要がある。現実的に類似団体平均まで比率を引き上げることは厳しい状況ではあるが、公共施設の集約化や複合化などによる経常費用の削減や、使用料見直しを含めた受益者負担の適正化に努めていく。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道赤井川村

団体コード　014095

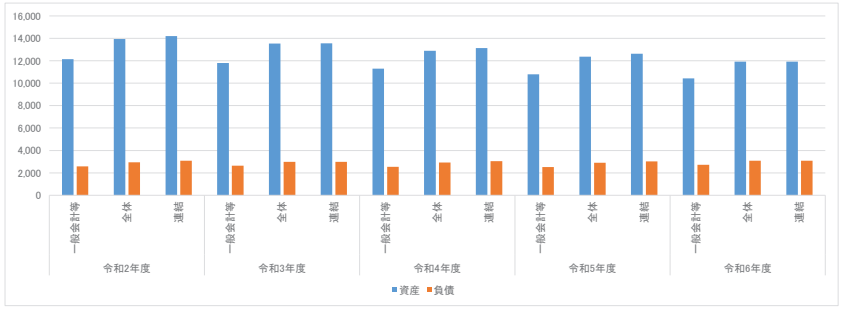
人口	1,492 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	39 人
面積	280.09 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,537,377 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	5.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	12,135	11,805	11,303	10,796	10,422
	負債	2,579	2,643	2,545	2,527	2,723
全体	資産	13,941	13,542	12,889	12,371	11,928
	負債	2,939	2,992	2,914	2,894	3,090
連結	資産	14,192	13,552	13,141	12,624	11,928
	負債	3,092	2,992	3,051	3,032	3,090

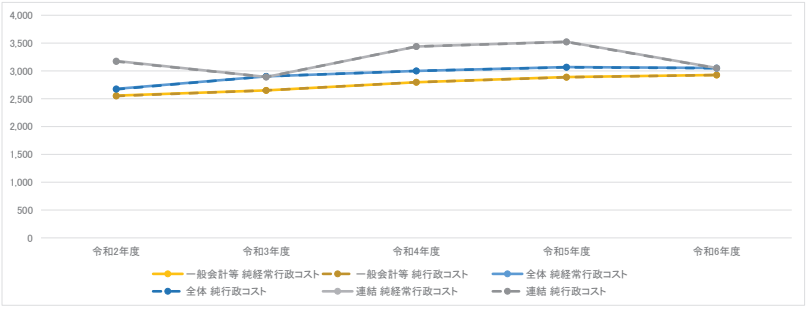


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から374百万円の減少（△3．5%）となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が73．1%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額が前年度末から196百万円の増加（7．8%）となった。金額の変動が最も大きいものは地方債（固定負債）であり、133百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,556	2,649	2,798	2,891	2,927
	純行政コスト	2,549	2,649	2,798	2,887	2,926
全体	純経常行政コスト	2,677	2,901	3,000	3,069	3,051
	純行政コスト	2,669	2,901	3,000	3,065	3,050
連結	純経常行政コスト	3,180	2,891	3,438	3,525	3,051
	純行政コスト	3,172	2,891	3,438	3,521	3,050

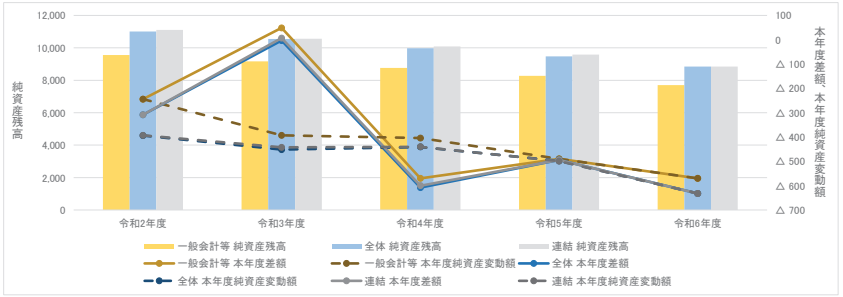


分析：
一般会計等においては、経常費用は3，055百万円となり、前年度比44百万円の増加（＋1．5%）となった。これは、主に令和2年度から「赤井川村エネルギービジョン」に基づき赤井川村の再生可能エネルギー事業を進めており、令和6年度も継続してエネルギー転換事業を進め、物件費は＋39百万円と高止まりしている。人件費の上昇の影響も大きく＋38百万円となっている。
また、令和6年度は一部事務組合負担金（下水道広域化事業）も行政コストの上昇に影響しているが、今後も各種インフラの更新事業が予定されており、行政コストの高止まりは継続していく見込みとなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 244	49	△ 570	△ 490	△ 570
	本年度純資産変動額	△ 244	△ 393	△ 404	△ 490	△ 570
	純資産残高	9,555	9,162	8,759	8,269	7,699
全体	本年度差額	△ 308	△ 3	△ 608	△ 494	△ 632
	本年度純資産変動額	△ 394	△ 452	△ 441	△ 498	△ 632
	純資産残高	11,002	10,550	9,975	9,477	8,845
連結	本年度差額	△ 308	7	△ 600	△ 494	△ 632
	本年度純資産変動額	△ 393	△ 442	△ 440	△ 499	△ 632
	純資産残高	11,100	10,560	10,089	9,592	8,845

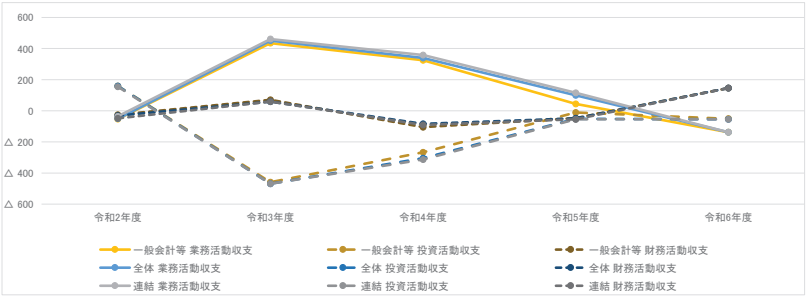


分析：
一般会計等においては、業務収入（2，277百万円）が純行政コスト（2，926百万円）を下回っており、本年度差額は△649百万円となり、純資産残高は570百万円の減少となった。また税収が△26百万円と減少傾向にあり、補助金収入が△134百万円となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 53	435	325	44	△ 138
	投資活動収支	159	△ 459	△ 267	△ 11	△ 51
	財務活動収支	△ 25	70	△ 105	△ 47	146
全体	業務活動収支	△ 51	451	340	100	△ 138
	投資活動収支	159	△ 469	△ 305	△ 51	△ 54
	財務活動収支	△ 31	59	△ 84	△ 49	146
連結	業務活動収支	△ 36	461	358	116	△ 138
	投資活動収支	155	△ 469	△ 313	△ 54	△ 54
	財務活動収支	△ 49	59	△ 91	△ 54	146



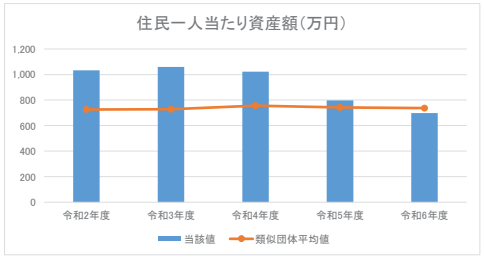
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は△138百万円であり、投資活動収支についても、コロナ禍における税収等の不足を補うために取り崩した財政調整基金等を復元する積立を行ったことから、△51百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、146百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から43百万円減少し、30百万円となった。
業務活動収支の減少傾向として、補助金収入が前年度と比べて134百万円減少し、その前の年と比べると236百万円減少して主な要因となり、税収も前年度と比べて26百万円減少となっている。業務支出は前年度と比べて31百万円増加と人件費等増加傾向となっている。このとおり支出は微増となっているが、収入が年々減少幅が大きくなっていることで収支が減少傾向となっているため、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

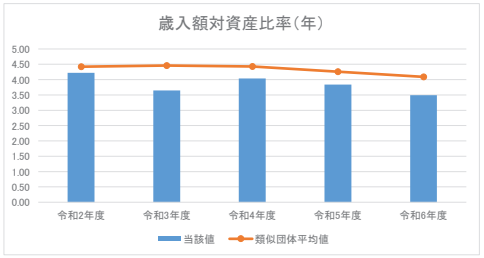
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,213,485	1,180,549	1,130,314	1,079,557	1,042,200
人口	1,176	1,115	1,106	1,353	1,492
当該値	1,031.9	1,058.8	1,022.0	797.9	698.5
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

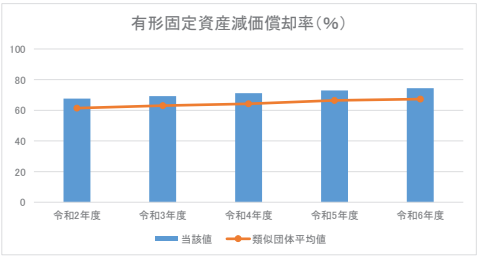
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,135	11,805	11,303	10,796	10,422
歳入総額	2,879	3,233	2,797	2,813	2,990
当該値	4.22	3.65	4.04	3.84	3.49
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	19,103	19,701	20,306	20,894	21,475
有形固定資産　※1	28,276	28,488	28,572	28,607	28,853
当該値	67.6	69.2	71.1	73.0	74.4
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

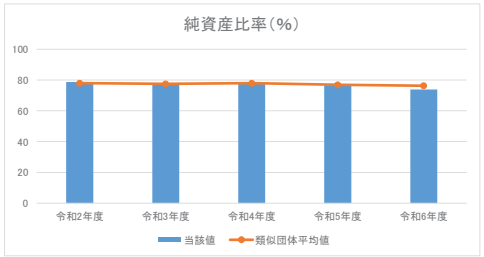
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

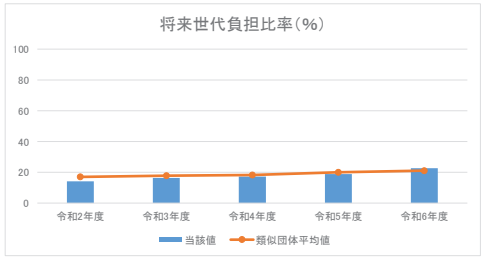
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	9,555	9,162	8,759	8,269	7,699
資産合計	12,135	11,805	11,303	10,796	10,422
当該値	78.7	77.6	77.5	76.6	73.9
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	1,364	1,482	1,461	1,501	1,722
有形・無形固定資産合計	9,586	9,018	8,498	7,956	7,622
当該値	14.2	16.4	17.2	18.9	22.6
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

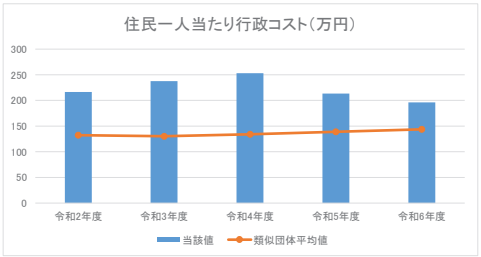
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

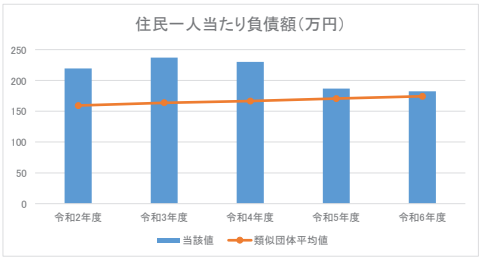
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	254,894	264,892	279,827	288,690	292,600
人口	1,176	1,115	1,106	1,353	1,492
当該値	216.7	237.6	253.0	213.4	196.1
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

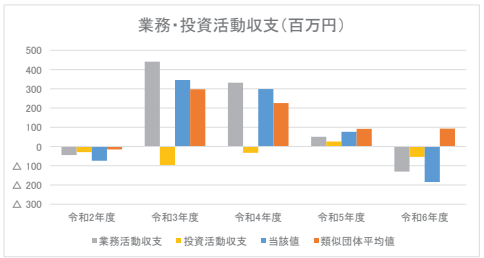
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	257,941	264,319	254,452	252,656	272,300
人口	1,176	1,115	1,106	1,353	1,492
当該値	219.3	237.1	230.1	186.7	182.5
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	△ 45	441	331	50	△ 131
投資活動収支　※2	△ 29	△ 96	△ 33	26	△ 54
当該値	△ 74	345	298	76	△ 185
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

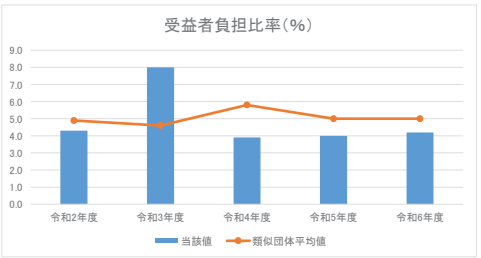
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	115	229	114	120	128
経常費用	2,671	2,879	2,912	3,011	3,055
当該値	4.3	8.0	3.9	4.0	4.2
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和40年頃に整備された公営住宅をはじめ、昭和50年頃に役場庁舎及び体育館などが整備され、その後、平成3年度から平成6年度にかけて小中学校の建て替えなどで整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えている施設が45%以上あることから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1．4%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から6．9%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「財政健全化アクションプラン」に基づく財政構造上の課題である人件費、物件費及び補助費等の削減などにより、行政コストの見直しに努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち6割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。「財政健全化アクションプラン」に基づく行財政改革への取組を通じて物件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成17年度公債費のピークを過ぎたことから、公債費残高は減少傾向であった。令和3年度に高度無線環境整備事業にかかる地方債の借入を行ったため、負債額が増えたものの、令和4年度以降、公債費償還額が借入額を上回ったことで、負債額は減少傾向にある。今後とも、行政改革大綱に基づき必要性、緊急性及び財源の見直しなど総合的な判断を行い、公債費比率とともに、地方債残高に注視していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、30百万円経常収益を増加させる必要があり、受益者負担の適正化には、財政健全化アクションプランに基づく行財政改革により、公共施設等の使用料及び経費の見直し等が必要である。
しかし、過疎地における人口減少対策として低い受益者負担率は他地域との差別化を図る特色でもあり、政策の方向性を踏まえての検討が必要な課題である。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道南幌町

団体コード　014231

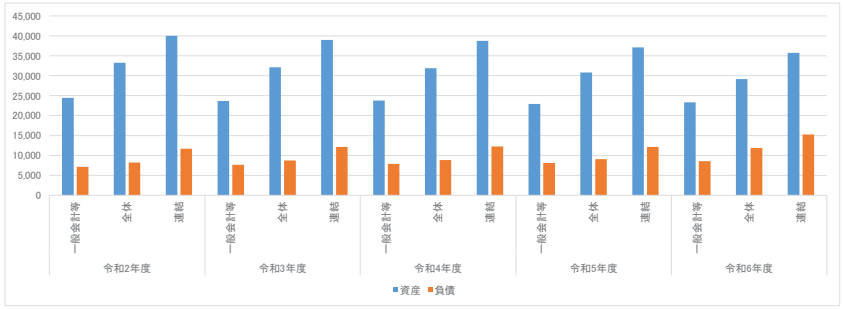
人口	7,933 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	81.36 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,634,367 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	12.4 %
		将来負担比率	128.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	24,452	23,647	23,762	22,919	23,332
	負債	7,122	7,664	7,892	8,112	8,539
全体	資産	33,251	32,116	31,880	30,802	29,180
	負債	8,243	8,725	8,844	9,094	11,874
連結	資産	40,008	38,964	38,771	37,089	35,751
	負債	11,701	12,139	12,265	12,153	15,262



分析：

一般会計においては、資産総額が前年度比413百万円の増加（1.8%）となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、そのうち建物については前年度末から1,351百万円増加した。流動資産については、基金の増加により64百万円増加した。また、負債総額については、前年度末から427百万円増加（+5.2%）しているが、そのうち最も増加が大きいものは教育・福祉施設等整備事業債の増加（659百万円）である。今後も公共施設やインフラ施設の改修等による地方債の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画個別施設計画等に基づく施設等の適正管理が必要となる。

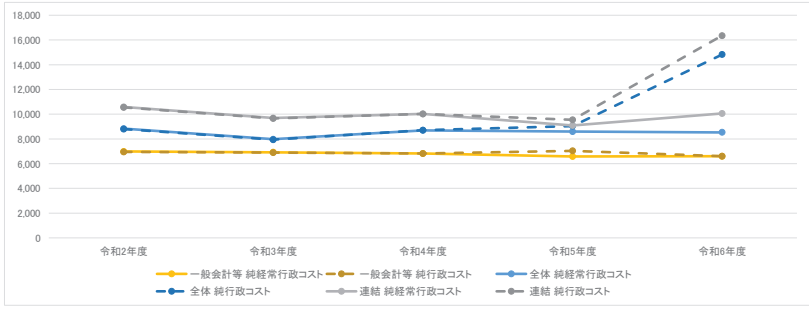
全体においては、資産総額が前年度比1,621百万円の減少（△5.2%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少により608百万円減少した。

連結においては、資産総額が前年度比1,337百万円の減少（△3.6%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少により561百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,990	6,924	6,829	6,582	6,606
	純行政コスト	6,952	6,888	6,832	7,034	6,605
全体	純経常行政コスト	8,835	7,981	8,698	8,593	8,533
	純行政コスト	8,797	7,945	8,701	9,045	14,824
連結	純経常行政コスト	10,586	9,698	10,016	9,088	10,057
	純行政コスト	10,547	9,654	10,023	9,546	16,357



分析：

一般会計等においては、経常費用は6,875百万円となり、前年度比159百万円の減少（△2.2%）となった。そのうち業務費用は3,642百万円、移転費用は3,233百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等（2,612百万円、前年度比△90百万円）であり、純行政コストの37.9%を占めている。また、減価償却費については今後も増加傾向となることが見込まれるため、公共施設等総合管理計画個別施設計画等に基づく施設等の適正管理が必要となる。

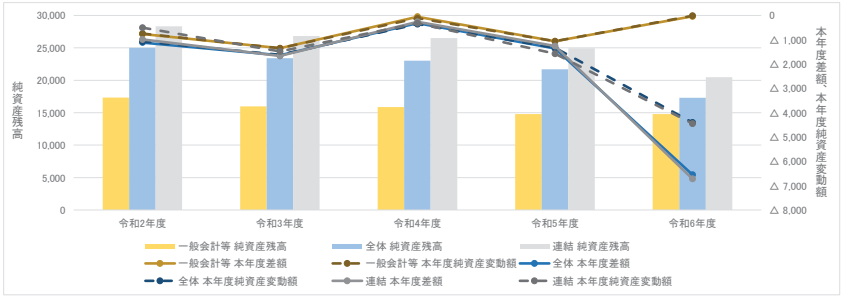
全体においては、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が613百万円増加している。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も1,389百万円増加している。純行政コストは前年より5,778百万円の増加となっている。

連結においては、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常経費が1,062百万円増加しており、人件費も814百万円増加している。純行政コストは前年より6,811百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 763	△ 1,347	△ 52	△ 1,063	△ 35
	本年度純資産変動額	△ 746	△ 1,347	△ 112	△ 1,063	△ 14
	純資産残高	17,330	15,983	15,871	14,807	14,793
全体	本年度差額	△ 1,113	△ 1,639	△ 318	△ 1,355	△ 6,549
	本年度純資産変動額	△ 1,074	△ 1,617	△ 355	△ 1,328	△ 4,400
	純資産残高	25,008	23,391	23,035	21,707	17,307
連結	本年度差額	△ 983	△ 1,667	△ 262	△ 1,257	△ 6,721
	本年度純資産変動額	△ 504	△ 1,483	△ 318	△ 1,570	△ 4,446
	純資産残高	28,307	26,824	26,506	24,936	20,490



分析：

一般会計においては、税収等の財源（6,570百万円）が純行政コスト（6,605百万円）を下回っており、本年度差額は△35百万円（前年比−1,029百万円）、純資産残高は14百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化と補助金等の活用を推進し、財源確保に努める。

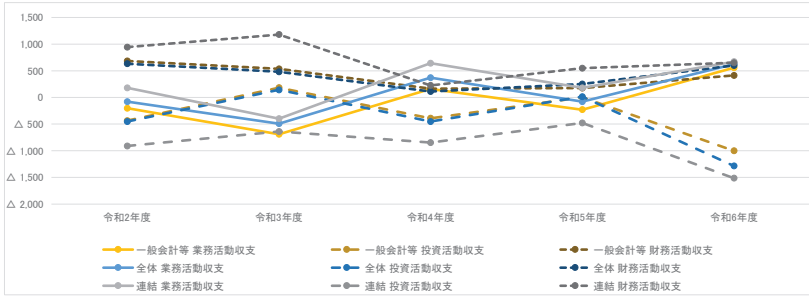
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて国県等補助金が1,012百万円増加しているが、純行政コストも8,219百万円増加している。本年度差額は△6,548百万円であり、純資産残高は前年より4,400百万円の減少となった。

連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,317百万円増加しているが、純行政コストも2,512百万円増加している。本年度差額は△1,257百万円となり、純資産残高は前年より1,570百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 200	△ 690	161	△ 229	558
	投資活動収支	△ 434	183	△ 390	1	△ 1,001
	財務活動収支	684	535	165	177	413
全体	業務活動収支	△ 78	△ 492	372	△ 78	625
	投資活動収支	△ 452	144	△ 451	15	△ 1,285
	財務活動収支	632	482	111	251	599
連結	業務活動収支	182	△ 398	643	182	670
	投資活動収支	△ 909	△ 640	△ 846	△ 478	△ 1,514
	財務活動収支	942	1,179	225	549	652



分析：

一般会計等においては、国県等補助金収入が増加したことなどにより業務活動収支が前年度比786百万円の増加となった。投資活動収支については公共施設等整備費支出の増加及び基金取崩収入が増加したことなどにより前年度比999百万円の減少となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから424百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から29百万円減少し、45百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より67百万円増加している。投資活動収支では、国県等補助金収入の増加により284百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから188百万円となり、本年度末資金残高は前年度から61百万円減少し、650百万円となった。

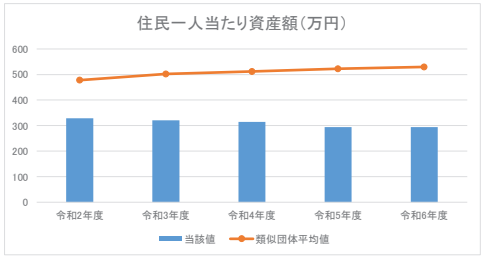
連結では、業務活動収支は182百万円、投資活動収支は−478百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を下回ったことから549百万円となり、本年度末資金残高は前年度から200百万円増加し1,178百万円となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

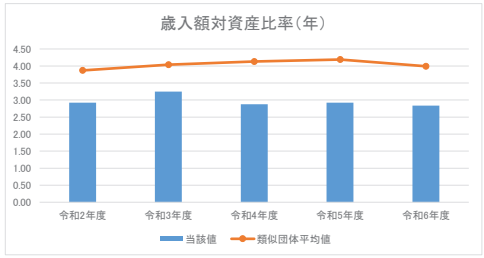
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,445,168	2,364,690	2,376,222	2,291,922	2,333,249
人口	7,447	7,378	7,546	7,785	7,933
当該値	328.3	320.5	314.9	294.4	294.1
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



②歳入額対資産比率（年）

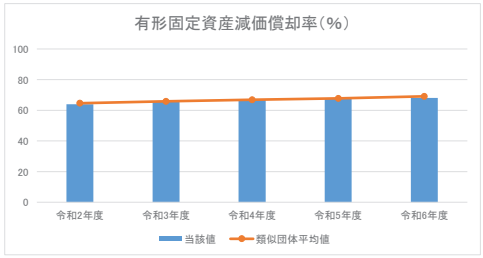
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	24,452	23,647	23,762	22,919	23,332
歳入総額	8,381	7,284	8,245	7,854	8,206
当該値	2.92	3.25	2.88	2.92	2.84
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	32,072	33,222	34,330	35,520	36,753
有形固定資産　※1	50,107	50,327	51,507	52,379	54,001
当該値	64.0	66.0	66.7	67.8	68.1
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

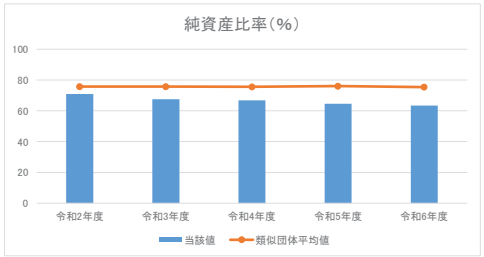
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

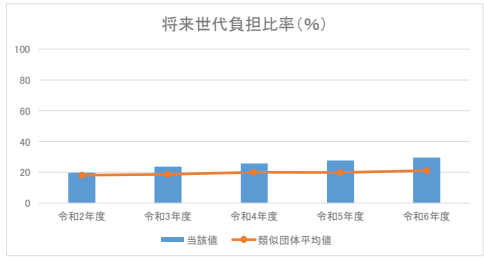
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	17,330	15,983	15,871	14,807	14,793
資産合計	24,452	23,647	23,762	22,919	23,332
当該値	70.9	67.6	66.8	64.6	63.4
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	4,402	5,051	5,498	5,860	6,396
有形・無形固定資産合計	22,319	21,353	21,408	21,209	21,603
当該値	19.7	23.7	25.7	27.6	29.6
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

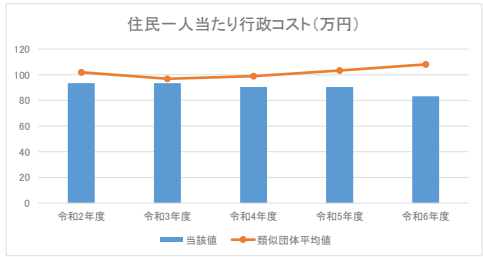
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

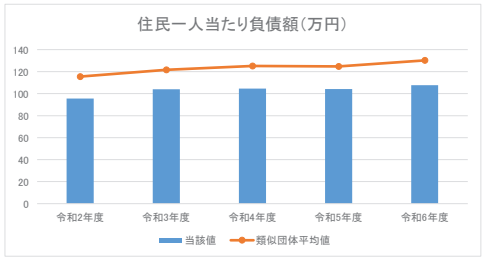
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	695,195	688,801	683,181	703,402	660,507
人口	7,447	7,378	7,546	7,785	7,933
当該値	93.4	93.4	90.5	90.4	83.3
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

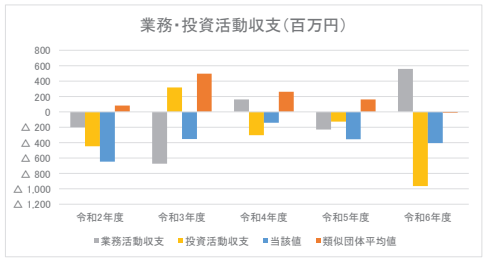
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	712,167	766,376	789,154	811,181	853,910
人口	7,447	7,378	7,546	7,785	7,933
当該値	95.6	103.9	104.6	104.2	107.6
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	△ 200	△ 672	161	△ 229	558
投資活動収支　※2	△ 446	318	△ 302	△ 127	△ 963
当該値	△ 646	△ 354	△ 141	△ 356	△ 405
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

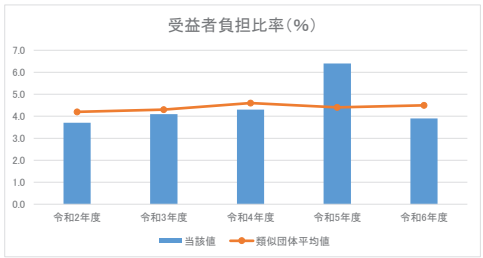
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	265	293	310	452	269
経常費用	7,255	7,217	7,139	7,034	6,875
当該値	3.7	4.1	4.3	6.4	3.9
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路敷地のうち、取得価額不明により備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。なお、これらの道路、河川等の敷地を備忘価額1円で評価した場合の住民一人当たり資産が294万円となる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を若干下回っている。歳入総額については、前年より352百万円増加している。有形固定資産減価償却率については、68.1%であり、類似団体平均値より少し低い水準にある。また、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.3%上昇している。資産の内訳は、事業用資産が51.2%、インフラ資産が48.2%、物品が0.6%である。インフラ資産については、他自治体の平均と比較し、橋りょうが多い点などが特徴として挙げられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が前年から14百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「南幌町行財政改革実行計画」に基づく経常経費等の削減や「第5次定員適正化計画」に基づき正規職員数の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後も高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

資産売却益等の増加により、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年から7.1万円減少している。補助金等では農業整備に係る事業負担金、社会保障給付医療費助成等扶助費が増加している。本町の基幹産業は農業であり、また社会保障給付事業についても自立支援や障がい者自立支援給付事業、保育所運営事業の増加が要因であり、事業の縮小等コストを削減する内容ではないことから、今後も国庫補助金等の財源を確保しながら計画的に事業を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

地方債の増により前年から負債合計額が42,729万円増加したため住民一人当たり負債額は前年比3.4万円増加し、類似団体平均と比較し△22.6万円となった。基礎的財政収支は、国県等補助金収入の減少により業務活動収支が前年より787百万円増加、類似団体平均を下回っている状況にある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年より2.5%減少し、類似団体平均を下回った。行政サービス提供に対する直接的な負担割合が比較的高くなっていることから、公共施設等の使用料の見直しや利用回数を上げるための取り組みなどを行い、受益者負担の適正化を図るとともに、南幌町行財政改革実行計画に基づく行財政改革により経費の削減に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道奈井江町

団体コード　014249

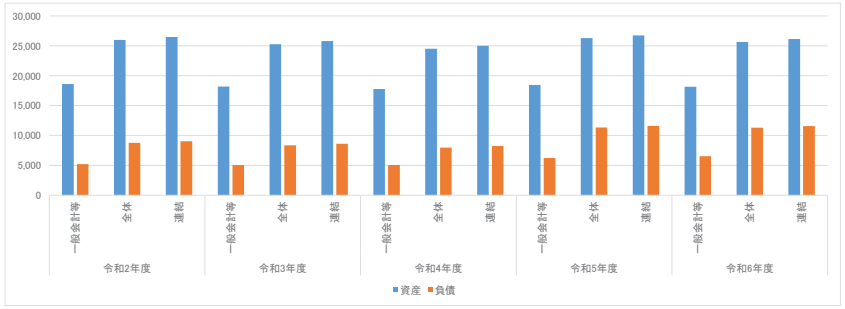
人口	4,704 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	88.19 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,263,976 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	71.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	18,615	18,171	17,765	18,472	18,133
	負債	5,228	5,062	5,073	6,215	6,551
全体	資産	25,980	25,273	24,512	26,269	25,661
	負債	8,759	8,350	7,980	11,329	11,314
連結	資産	26,467	25,807	25,017	26,759	26,134
	負債	9,040	8,626	8,245	11,601	11,581



分析：

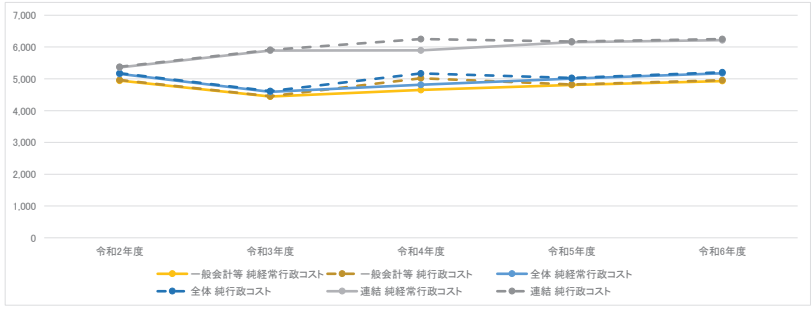
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から339百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が86.1%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

・一般会計等においては、負債総額のうち地方債の割合が86.1%となっており、その殆どが過疎対策事業債、臨時財政対策債である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,946	4,444	4,653	4,809	4,932
	純行政コスト	4,966	4,453	5,018	4,825	4,960
全体	純経常行政コスト	5,159	4,591	4,816	5,009	5,174
	純行政コスト	5,180	4,613	5,172	5,030	5,206
連結	純経常行政コスト	5,359	5,886	5,894	6,155	6,217
	純行政コスト	5,379	5,908	6,250	6,177	6,251



分析：

・一般会計等においては、経常費用は5,183百万円となり、前年度比132百万円の増加となった。人件費等の業務費用は3,041百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,142百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。

人件費については、68百万円増加となった。

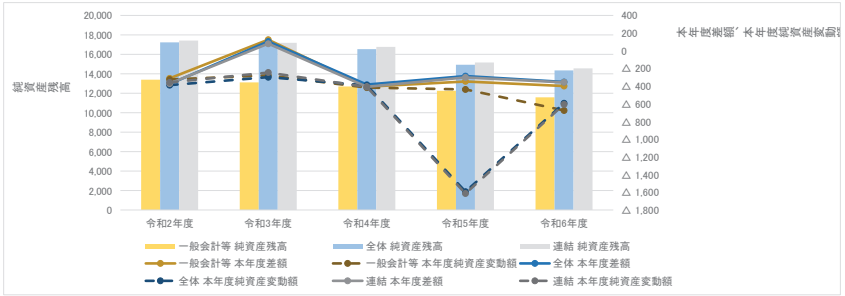
補助金等が1,061百万円と多額になっているのは広域連合や一部事務組合による広域行政を推進しているため、職員人件費から負担金にシフトされているため（介護保険、消防、学校給食、ごみ処理、し尿処理、廃棄物処理等）。

引き続き、人件費の削減に努めるとともに、病院事業会計等の公営企業会計への繰出金も多額となっていることから、繰出基準の精査を行い、適正な繰り出しに努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 312	126	△ 406	△ 346	△ 399
	本年度純資産変動額	△ 325	△ 278	△ 416	△ 436	△ 674
	純資産残高	13,387	13,109	12,693	12,257	11,583
全体	本年度差額	△ 374	106	△ 382	△ 285	△ 353
	本年度純資産変動額	△ 387	△ 298	△ 391	△ 1,592	△ 592
	純資産残高	17,221	16,923	16,532	14,939	14,347
連結	本年度差額	△ 371	81	△ 407	△ 301	△ 356
	本年度純資産変動額	△ 358	△ 246	△ 409	△ 1,614	△ 605
	純資産残高	17,427	17,181	16,772	15,158	14,553



分析：

・一般会計等においては、純行政コスト▲4,960百万円に対し、税収等3,769百万円、国や道からの補助金792百万円を充当した結果、純資産の本年度差額は▲399百万円となった。

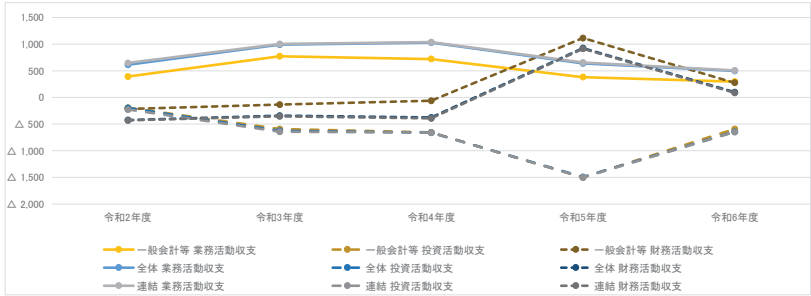
有形固定資産等の増加は、本庁舎建設、施設の改修工事等により687百万円、貸付金・基金等の増加は、庁舎整備基金の積立等により249百万円となり、純資産は674百万円減少し、令和6年度末の残高は11,583百万円となった。

引き続き、コンビニ・スマホ収納、特別臨戸徴収等を強化し、地方税の徴収率0.2%増を目標に税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	393	772	721	382	297
	投資活動収支	△ 192	△ 593	△ 656	△ 1,500	△ 593
	財務活動収支	△ 216	△ 132	△ 63	1,115	276
全体	業務活動収支	614	992	1,029	637	498
	投資活動収支	△ 198	△ 625	△ 659	△ 1,492	△ 644
	財務活動収支	△ 424	△ 341	△ 377	925	98
連結	業務活動収支	648	1,002	1,038	654	507
	投資活動収支	△ 225	△ 642	△ 660	△ 1,500	△ 647
	財務活動収支	△ 429	△ 354	△ 391	913	86



分析：

・一般会計等においては、業務活動収支は297百万円であり、投資活動収支については、庁舎建設、文化ホール非常用発電機更新、体育館空調設備工事、道路改修、排水路改修等を行ったことから▲593百万円となった。

財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、276百万円となっており、本年度末資金残高は125百万円となった。

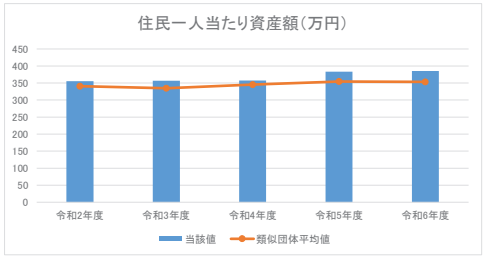
行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

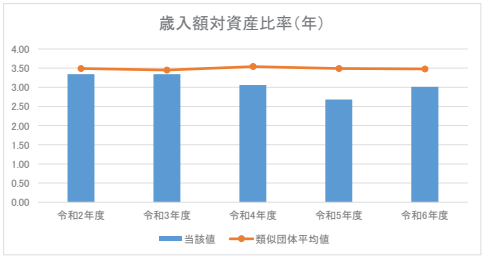
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,861,479	1,817,111	1,776,542	1,847,188	1,813,348
人口	5,235	5,090	4,966	4,819	4,704
当該値	355.6	357.0	357.7	383.3	385.5
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



②歳入額対資産比率（年）

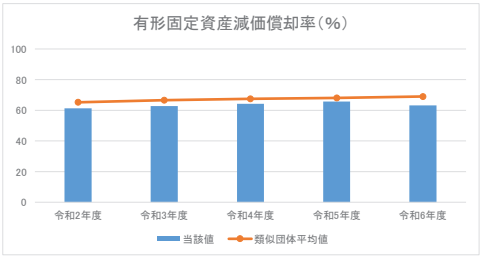
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,615	18,171	17,765	18,472	18,133
歳入総額	5,581	5,443	5,812	6,895	6,016
当該値	3.34	3.34	3.06	2.68	3.01
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	21,209	21,885	22,480	23,077	23,210
有形固定資産　※1	34,648	34,887	35,036	35,142	36,734
当該値	61.2	62.7	64.2	65.7	63.2
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

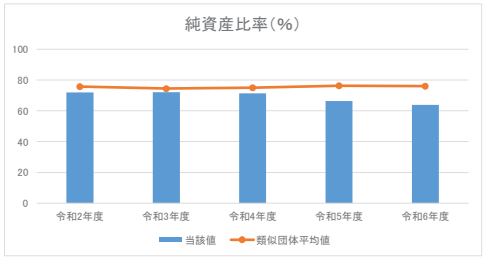
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

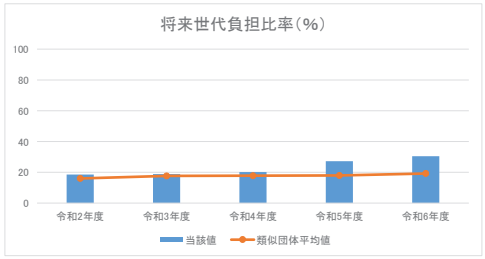
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	13,387	13,109	12,693	12,257	11,583
資産合計	18,615	18,171	17,765	18,472	18,133
当該値	71.9	72.1	71.4	66.4	63.9
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	3,054	2,964	3,043	4,326	4,751
有形・無形固定資産合計	16,422	15,652	15,032	15,927	15,608
当該値	18.6	18.9	20.2	27.2	30.4
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

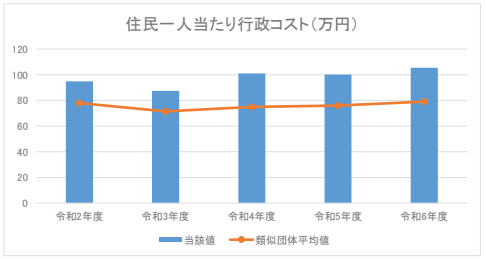
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

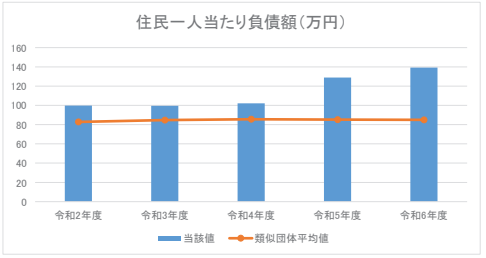
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	496,574	445,336	501,839	482,458	496,043
人口	5,235	5,090	4,966	4,819	4,704
当該値	94.9	87.5	101.1	100.1	105.5
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

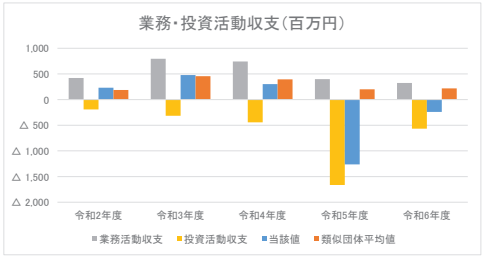
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	522,794	506,230	507,253	621,520	655,080
人口	5,235	5,090	4,966	4,819	4,704
当該値	99.9	99.5	102.1	129.0	139.3
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	423	797	741	401	326
投資活動収支　※2	△ 190	△ 317	△ 441	△ 1,665	△ 566
当該値	233	480	300	△ 1,264	△ 240
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

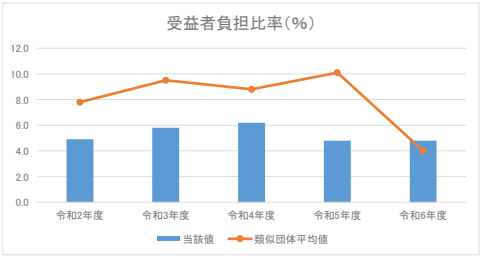
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	255	276	309	242	251
経常費用	5,201	4,720	4,962	5,051	5,183
当該値	4.9	5.8	6.2	4.8	4.8
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っており、庁舎整備の実施により、前年度末に比べて2.2万円増加している。
　今後については、既存施設の老朽化による減少も見込んでおり、公共施設総合管理計画に基づき、集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果であるが、前年度に比べて0.33%増加している。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回っており、老朽化した施設が多い状況であるが、前年度より2.5%減少している。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少しているため、行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく上回っている。負債を大きく占めているのは、地方債であることから、新規に発行する地方債の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。
　広域行政による広域連合、一部事務組合への負担金の割合が高く、行政コストが高い要因となっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っており、前年度からは10.3万円増加している。
　地方債残高は高止まりの状況にあるため、計画的な事業実施により地方債残高の縮小に努める。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲240百万円となっている。
　投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して庁舎建設事業、体育館空調設備工事など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。
　今後においても、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、まちづくり計画に基づく行財政改革により、経費の削減に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道上砂川町

団体コード　014257

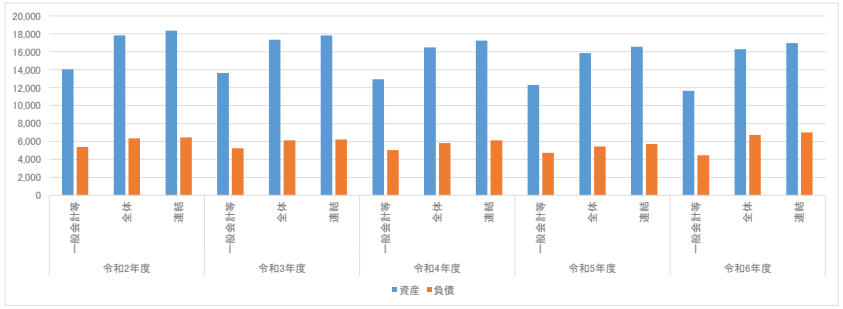
人口	2,360 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	39.98 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,107,438 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費比率	5.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	14,045	13,633	12,943	12,295	11,636
	負債	5,396	5,234	5,043	4,729	4,457
全体	資産	17,840	17,343	16,496	15,849	16,300
	負債	6,357	6,133	5,823	5,435	6,732
連結	資産	18,351	17,830	17,241	16,562	16,978
	負債	6,462	6,223	6,132	5,727	7,002

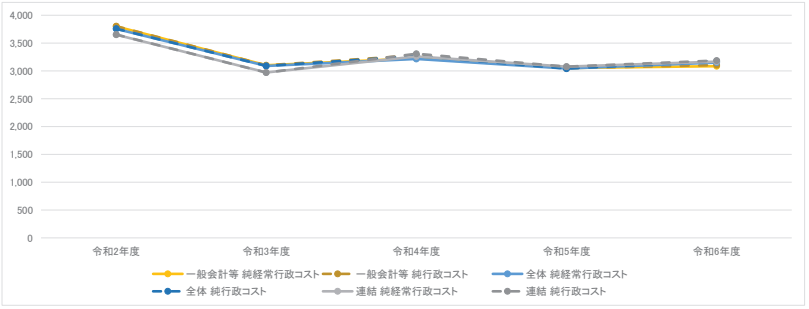


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から659.百万円（−5.4%）減少した。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、公営住宅等の老朽化による建物減価償却により、463百万円減少した。
負債総額は前年度末272百万円（−5.8%）減少している。金額の変動が大きいものは地方債（固定負債）であり、新規借入に対してそれを上回る償還終了があったためである。
今後も老朽化が進んだ施設や集約化や複合化に伴い不用となった施設は順次除却を進める等、次世代に負担を残さない効率的・効果的な公共施設等の最適な配置を実現するよう、公用施設等総合管理計画に基づき適切に管理していく。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,800	3,103	3,227	3,052	3,085
	純行政コスト	3,804	3,103	3,280	3,050	3,107
全体	純経常行政コスト	3,755	3,090	3,217	3,043	3,151
	純行政コスト	3,758	3,088	3,269	3,042	3,173
連結	純経常行政コスト	3,651	2,972	3,258	3,077	3,165
	純行政コスト	3,654	2,970	3,310	3,076	3,187

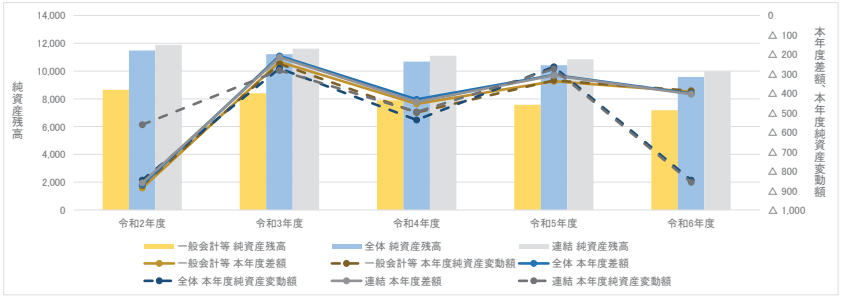


分析：
一般会計等においては、純経常行政コストが33百万円（+1.1%）増加した。主な増加要因としては、昨今の物価高騰に伴う物件費等の増加に加え、人事院勧告に伴う給与改定等による人件費の増加が上げられる。
純行政コストは57百万円（1.9%）増加した。公営住宅等長寿命化計画に基づく用途廃止住宅の除却があったため、臨時損失の増加によるもの。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 887	△ 239	△ 455	△ 338	△ 392
	本年度純資産変動額	△ 874	△ 249	△ 499	△ 334	△ 387
	純資産残高	8,648	8,399	7,900	7,566	7,179
全体	本年度差額	△ 870	△ 208	△ 431	△ 306	△ 401
	本年度純資産変動額	△ 846	△ 272	△ 537	△ 264	△ 846
	純資産残高	11,482	11,210	10,672	10,414	9,568
連結	本年度差額	△ 861	△ 215	△ 444	△ 308	△ 405
	本年度純資産変動額	△ 562	△ 283	△ 496	△ 275	△ 857
	純資産残高	11,888	11,606	11,109	10,834	9,977

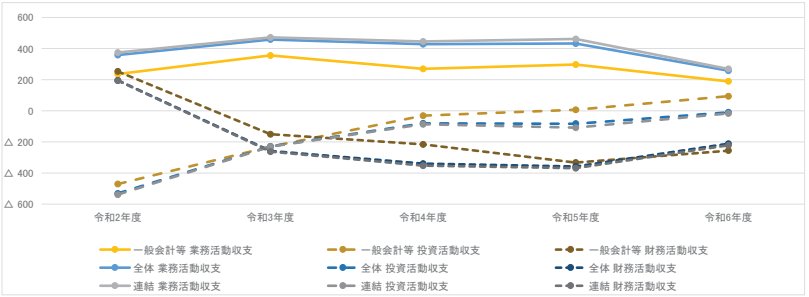


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（2,297百万円）が純行政コスト（3,107百万円）を下回っており、有形固定資産等の減少により、純資産残高は387百万円の減少となった。この要因は、財源である税収等が少ないことに加え、物件費等の増加により純行政コストが増加したことによる。今後も、地方税の徴収業務の強化はもとより、更なる財源確保に向けた取組が重要である。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	236	356	270	297	189
	投資活動収支	△ 471	△ 231	△ 31	6	94
	財務活動収支	253	△ 150	△ 216	△ 333	△ 256
全体	業務活動収支	358	458	428	432	258
	投資活動収支	△ 531	△ 229	△ 81	△ 83	△ 10
	財務活動収支	196	△ 258	△ 339	△ 358	△ 212
連結	業務活動収支	375	472	446	462	269
	投資活動収支	△ 539	△ 230	△ 86	△ 109	△ 17
	財務活動収支	194	△ 263	△ 353	△ 369	△ 222



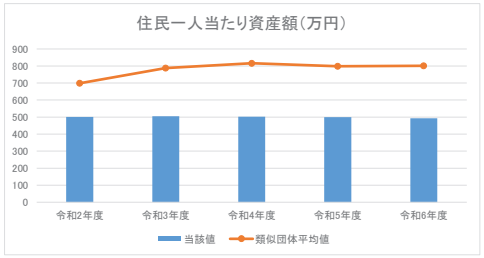
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は189百万円となり、業務支出に対して税収等収入と国県等補助金収入等から成る業務収入が上回っていること等のためである。
投資活動収支は、投資活動収入が支出を上回り94百万円となり、財政活動収支は、公共施設等の改修・建設の大型事業に係る地方債元金償還の開始等により、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△256百万円となっている。
以上から資金収支額は27百万円となっているが、行政活動に必要な資金を基金取崩収入と地方債発行収入によって確保している状況であり、今後においても健全で安定的な財政運営に努めていく必要がある。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

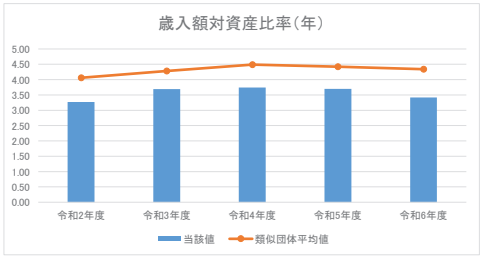
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,404,463	1,363,318	1,294,334	1,229,476	1,163,626
人口	2,801	2,698	2,578	2,459	2,360
当該値	501.4	505.3	502.1	500.0	493.1
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



②歳入額対資産比率（年）

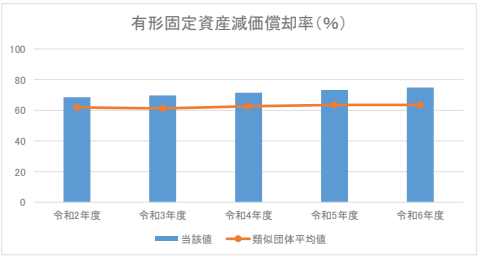
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,045	13,633	12,943	12,295	11,636
歳入総額	4,291	3,691	3,462	3,320	3,400
当該値	3.27	3.69	3.74	3.70	3.42
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	21,206	21,554	21,922	22,510	23,054
有形固定資産　※1	30,972	30,945	30,701	30,762	30,771
当該値	68.5	69.7	71.4	73.2	74.9
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

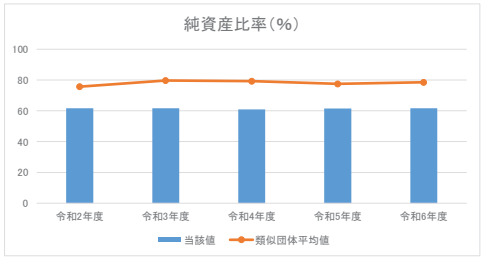
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

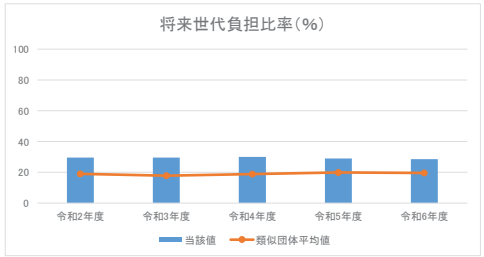
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	8,648	8,399	7,900	7,566	7,179
資産合計	14,045	13,633	12,943	12,295	11,636
当該値	61.6	61.6	61.0	61.5	61.7
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	3,350	3,239	3,092	2,832	2,647
有形・無形固定資産合計	11,336	10,948	10,319	9,784	9,251
当該値	29.6	29.6	30.0	28.9	28.6
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

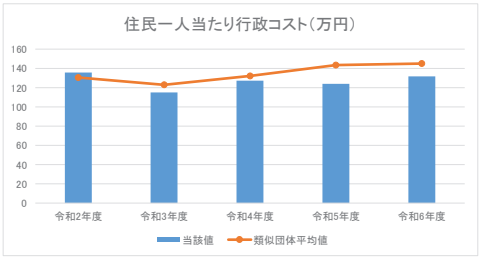
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

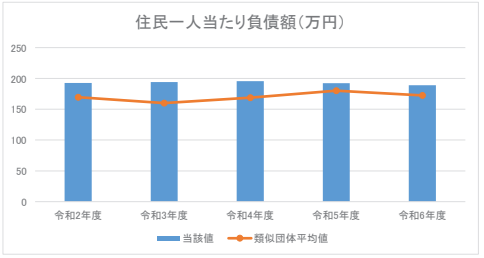
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	380,371	310,326	327,974	305,032	310,674
人口	2,801	2,698	2,578	2,459	2,360
当該値	135.8	115.0	127.2	124.0	131.6
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

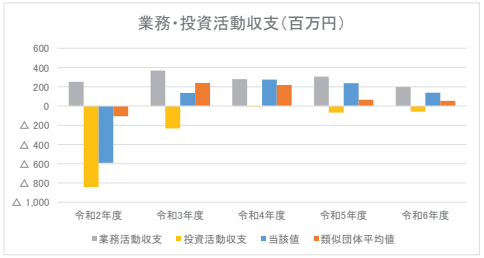
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	539,583	523,378	504,314	472,880	445,699
人口	2,801	2,698	2,578	2,459	2,360
当該値	192.6	194.0	195.6	192.3	188.9
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	252	369	280	306	197
投資活動収支　※2	△ 843	△ 232	△ 5	△ 68	△ 58
当該値	△ 591	137	275	238	139
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

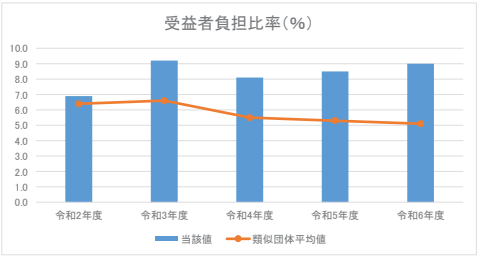
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	281	313	283	285	305
経常費用	4,082	3,417	3,510	3,337	3,391
当該値	6.9	9.2	8.1	8.5	9.0
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。これは当団体が保有する公共施設等の資産の老朽化が進行していることを示唆している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。負債の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために発行した地方債である。また、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っていることから、新規に発行する地方債を抑制するとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。職員給与費や維持補修費の増加により行政コストが増加し、当団体は高齢化率や障がい者率が他に比べて高いことから社会保障給付の割合が高く、今後も増加していくことが予想されるため、経常費用の節減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。保有資産である公共施設やインフラ等が老朽化しているため、更新・大規模改修等に係る費用が膨大となり、今後も増加が見込まれる。人口推計に応じた公共施設等の適正な配置が求められる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度よりも増加しており、類似団体平均を大きく上回っている。その要因としては、類似団体と比較して公営住宅を多く保有していることが挙げられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道由仁町

団体コード　014273

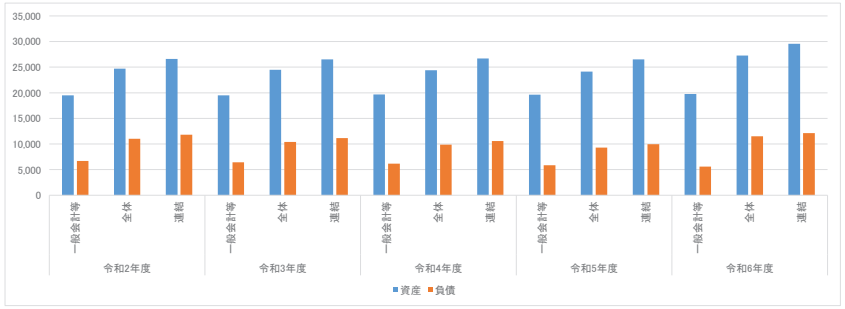
人口	4,527 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63 人
面積	133.74 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,294,283 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	13.6 %
		将来負担比率	23.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	19,507	19,510	19,685	19,646	19,751
	負債	6,709	6,422	6,165	5,873	5,594
全体	資産	24,712	24,488	24,415	24,118	27,287
	負債	11,034	10,420	9,857	9,291	11,496
連結	資産	26,620	26,534	26,680	26,533	29,572
	負債	11,797	11,166	10,567	9,962	12,107

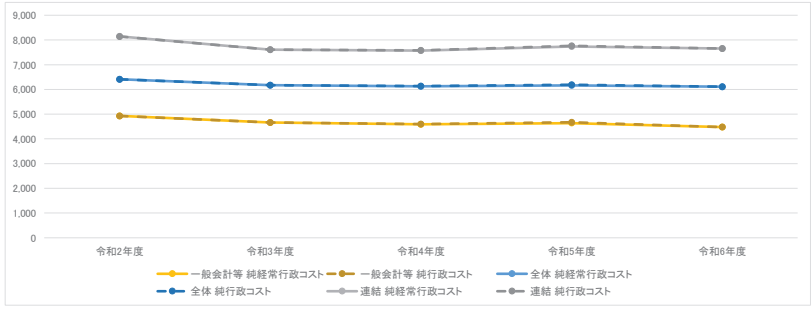


分析：
例年と変わらず一般会計よりも、全体、連結決算の方が負債の占める割合が高くなっている。また、全体的に資産に対する負債の割合は例年減少傾向にある。負債の割合が減少した要因としては、地方債の減少が占める影響が大きい。今後、さらに負債比率の改善ができるよう努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,931	4,664	4,593	4,640	4,478
	純行政コスト	4,928	4,664	4,603	4,671	4,477
全体	純経常行政コスト	6,412	6,176	6,129	6,159	6,111
	純行政コスト	6,410	6,176	6,139	6,190	6,111
連結	純経常行政コスト	8,145	7,609	7,570	7,737	7,650
	純行政コスト	8,142	7,609	7,580	7,767	7,651

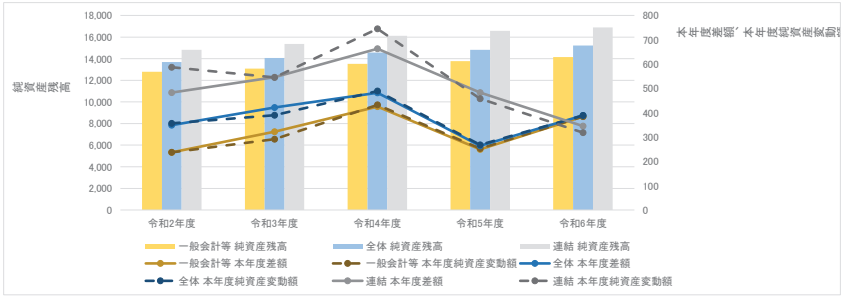


分析：
昨年度と比較すると、ほぼ横ばいの数値である。行政コスト対税収比率については、令和5年度は、124.2%だったのに対し、令和6年度は117.8%となっており、依存財源に改善がみられる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	237	322	425	249	384
	本年度純資産変動額	237	291	432	253	384
	純資産残高	12,798	13,088	13,520	13,773	14,156
全体	本年度差額	349	421	482	264	389
	本年度純資産変動額	356	390	489	268	389
	純資産残高	13,678	14,069	14,558	14,826	15,219
連結	本年度差額	483	546	663	483	345
	本年度純資産変動額	587	545	745	458	318
	純資産残高	14,823	15,368	16,113	16,571	16,894

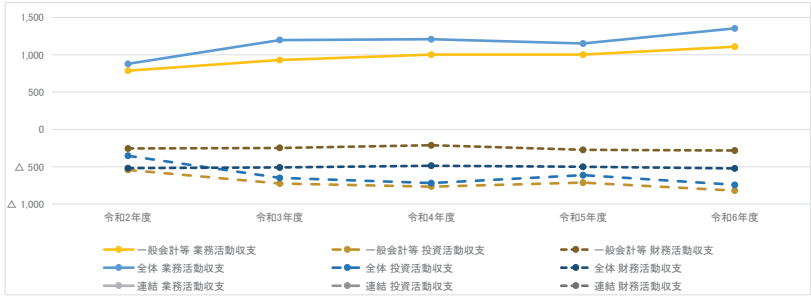


分析：
純資産については令和5年度より増加しており、改善の傾向にある。背景としては、全体的な資源の増加に加え、固定資産の減少、主に、地方債の減少があげられる。今後も更なる改善に向け取り組みを行う。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	787	930	1,004	1,003	1,108
	投資活動収支	△ 542	△ 723	△ 765	△ 711	△ 819
	財務活動収支	△ 254	△ 247	△ 211	△ 272	△ 282
全体	業務活動収支	879	1,198	1,208	1,150	1,354
	投資活動収支	△ 353	△ 649	△ 719	△ 613	△ 741
	財務活動収支	△ 519	△ 509	△ 486	△ 499	△ 522
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



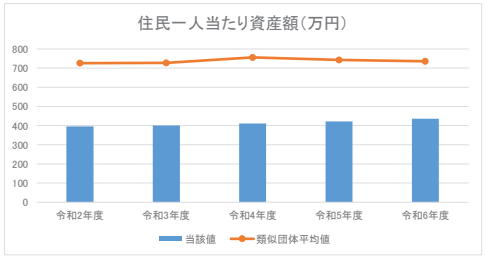
分析：
全体、一般会計ともに増加傾向にある。行政コスト対税収比率は117.8%と改善傾向があるため、今後さらに改善できるよう取り組みを強化していく。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

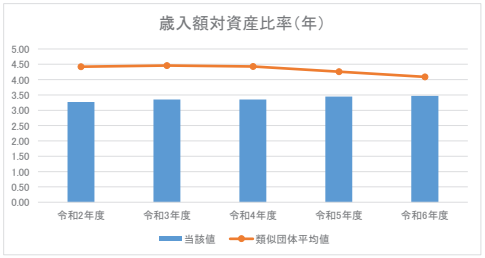
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,950,681	1,951,049	1,968,485	1,964,616	1,975,100
人口	4,933	4,871	4,783	4,662	4,527
当該値	395.4	400.5	411.6	421.4	436.3
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

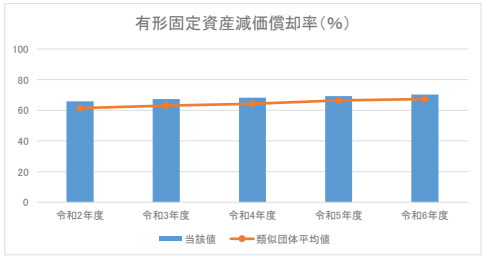
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	19,507	19,510	19,685	19,646	19,751
歳入総額	5,959	5,816	5,876	5,697	5,693
当該値	3.27	3.35	3.35	3.45	3.47
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	28,294	28,896	29,557	30,245	30,932
有形固定資産　※1	42,932	42,959	43,360	43,641	43,990
当該値	65.9	67.3	68.2	69.3	70.3
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

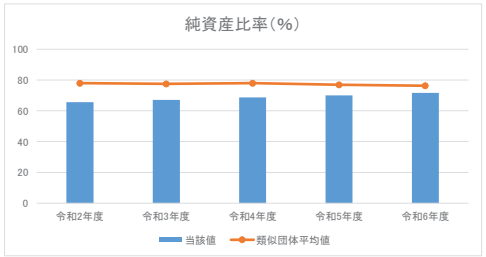
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

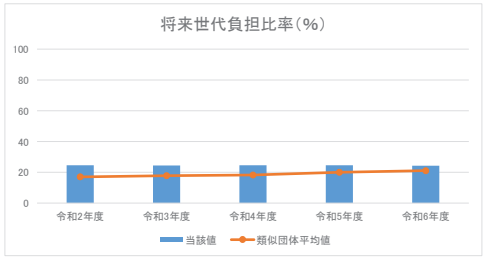
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,798	13,088	13,520	13,773	14,156
資産合計	19,507	19,510	19,685	19,646	19,751
当該値	65.6	67.1	68.7	70.1	71.7
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	4,144	3,957	3,889	3,788	3,659
有形・無形固定資産合計	16,825	16,209	15,879	15,407	15,060
当該値	24.6	24.4	24.5	24.6	24.3
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

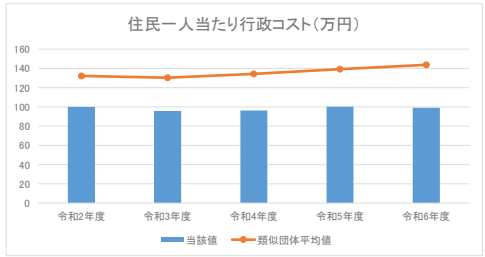
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

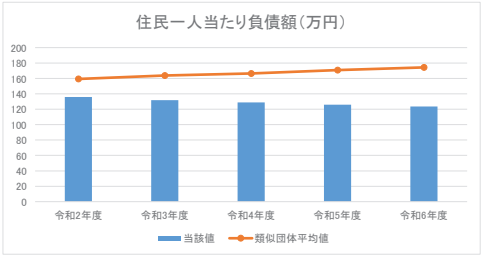
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	492,844	466,429	460,340	467,096	447,700
人口	4,933	4,871	4,783	4,662	4,527
当該値	99.9	95.8	96.2	100.2	98.9
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

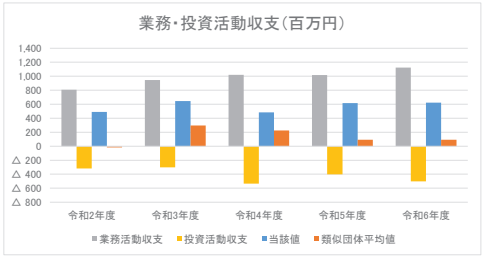
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	670,924	642,235	616,494	587,344	559,400
人口	4,933	4,871	4,783	4,662	4,527
当該値	136.0	131.8	128.9	126.0	123.6
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	808	946	1,019	1,018	1,124
投資活動収支　※2	△ 319	△ 302	△ 535	△ 403	△ 501
当該値	489	644	484	615	623
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

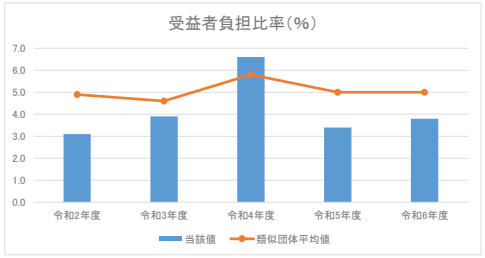
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	156	191	327	162	178
経常費用	5,087	4,855	4,920	4,802	4,656
当該値	3.1	3.9	6.6	3.4	3.8
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額でみてみると、例年同様、類似団体平均値より大幅に低い金額になっている。要因として、財源不足を補うため各種基金を取り崩していることで、基金残高が少ない状況がある。徹底した歳出削減を継続して行い更なる取り組みをしていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率をみると例年ほぼ横ばいの状況が続いているが、徐々に増加傾向にある。また、将来世代負担比率についても、類似団体に比べ高い状態が続いているが、例年減少している。純資産の増加、地方債の減少により、資産と負債の比率は改善傾向にあるといえる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストを見ると、令和5年度に比べほぼ横ばいである。令和6年度も類似団体平均値よりもコストが抑えられている印象がある。今後も行政コストの削減について取り組みを行う。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額を見ると、類似団体平均値は例年増加傾向であるのに対し、当該値は減少傾向にある。要因として地方債の減少があり、今後も繰り上げ償還などにより公債費の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率をみると、令和5年度に比べ、令和6年度は増加しており、経常収益の増加が要因であり、経常費用、経常収益ともに抑制できるよう取り組みを進める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道長沼町

団体コード　014281

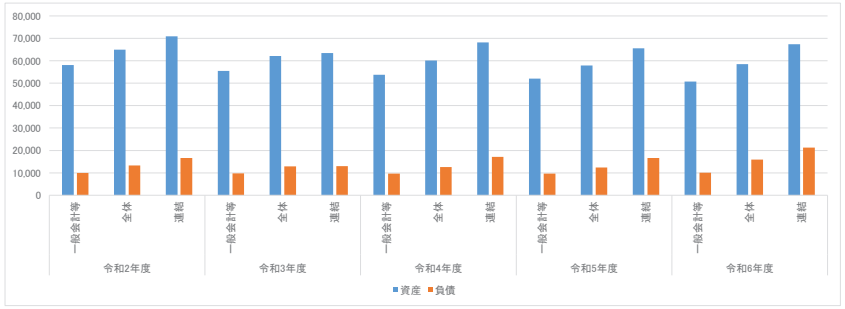
人口	9,937 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	142 人
面積	168.52 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,075,278 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－０	実質公債費比率	10.2 %
		将来負担比率	14.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	58,071	55,517	53,755	51,999	50,755
	負債	9,937	9,747	9,657	9,696	10,061
全体	資産	64,964	62,111	60,109	57,898	58,503
	負債	13,278	12,854	12,539	12,344	15,891
連結	資産	70,892	63,480	68,148	65,526	67,391
	負債	16,583	13,029	17,090	16,642	21,219

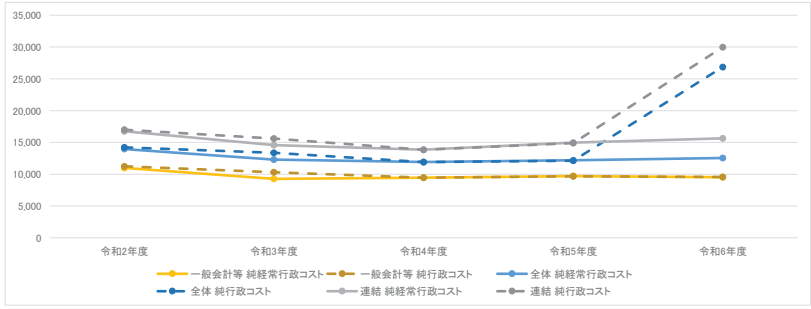


分析：
一般会計においては令和6年度までに約507億55百万円の資産を形成してきましたが、減価償却や遊休資産の処分等により減少傾向にあります。このうち約406億94百万円（80.2%）については過去世代や国・道の負担で支払いを終えており、負債である約100億61百万円（19.8%）については将来世代が負担することになります。同様に全体における資産は約585億3百万円、純資産は約426億12百万円、負債は約158億91百万円、連結における資産は約673億91百万円、純資産は約461億72百万円、負債は約212億19百万円となっております。これらの資産は維持管理等、将来の支出を伴うものであり、令和7年度より小中一貫校の建設による資産と負債の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き施設の集約化・複合化や遊休資産の処分を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,993	9,268	9,449	9,720	9,514
	純行政コスト	11,246	10,314	9,449	9,661	9,573
全体	純経常行政コスト	13,954	12,305	11,920	12,196	12,549
	純行政コスト	14,205	13,352	11,907	12,137	26,865
連結	純経常行政コスト	16,757	14,570	13,859	14,953	15,659
	純行政コスト	17,006	15,616	13,845	14,893	29,977

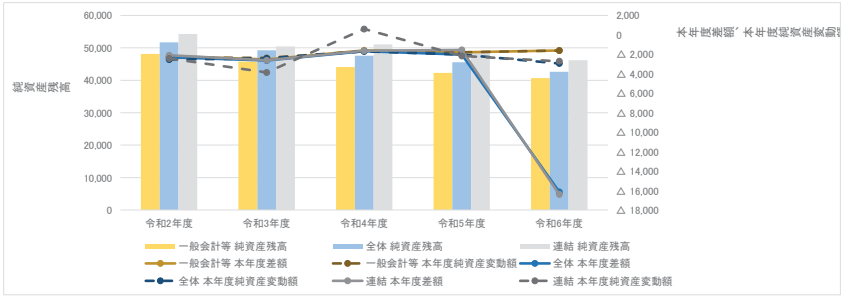


分析：
令和6年度の経常費用は一般会計において約98億96百万円となっており、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料等の経常収益は約3億82百万円となっております。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約95億14百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約95億73百万円となっております。同様に全体における純行政コストは約268億65百万円、連結における純行政コストは約299億77百万円となっております。行政コストに占める物件費等の割合が高くなっていることから、町営施設のうち民間で運営可能な施設について指定管理者制度を導入するなど行政コストの削減に努めます。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,194	△ 2,523	△ 1,594	△ 1,795	△ 1,607
	本年度純資産変動額	△ 2,335	△ 2,364	△ 1,672	△ 1,795	△ 1,609
	純資産残高	48,134	45,770	44,098	42,303	40,694
全体	本年度差額	△ 2,292	△ 2,631	△ 1,677	△ 2,017	△ 16,135
	本年度純資産変動額	△ 2,528	△ 2,428	△ 1,688	△ 2,017	△ 2,941
	純資産残高	51,686	49,258	47,570	45,554	42,612
連結	本年度差額	△ 2,085	△ 2,601	△ 1,636	△ 1,547	△ 16,391
	本年度純資産変動額	△ 2,412	△ 3,858	608	△ 2,174	△ 2,712
	純資産残高	54,309	50,451	51,058	48,884	46,172

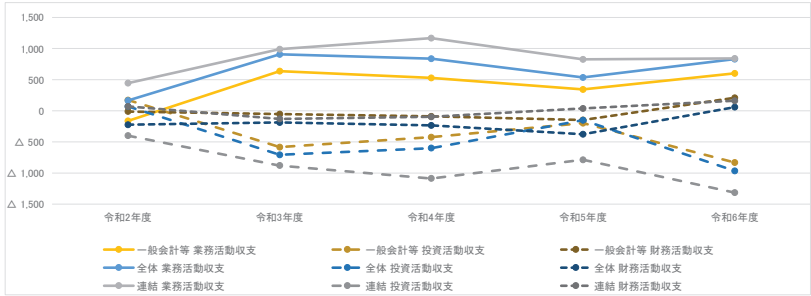


分析：
令和6年度の純資産は一般会計において約16億9百万円の減少となっており、同様に全体における純資産は約29億41百万円の減少、連結における純資産では約27億12百万円の減少となっております。純資産変動計算書における本年度純資産変動額は企業会計における利益剰余金の増減にあたり、今後の推移を注視する必要があります。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 163	637	529	342	601
	投資活動収支	174	△ 583	△ 423	△ 199	△ 831
	財務活動収支	△ 11	△ 52	△ 90	△ 148	209
全体	業務活動収支	165	908	839	537	831
	投資活動収支	71	△ 706	△ 600	△ 151	△ 965
	財務活動収支	△ 224	△ 186	△ 234	△ 377	58
連結	業務活動収支	444	992	1,168	826	840
	投資活動収支	△ 400	△ 880	△ 1,087	△ 787	△ 1,315
	財務活動収支	72	△ 131	△ 97	38	162



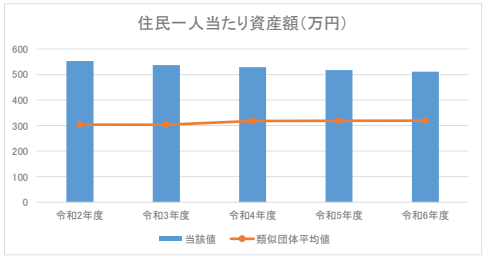
分析：
令和6年度の資金収支額は一般会計において約21百万円のマイナスで、資金残高は約37百万円に減少しました。全体における資金収支額は約76百万円のマイナスで、資金残高は約96百万円に減少しました。連結における資金収支額は約3億13百万円のマイナスで、資金残高は約5億74百万円に減少しました。物価高等の影響により今後も政務活動に必要なコストの増加が見込まれることから、さらに行政改革を推進する必要があります。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

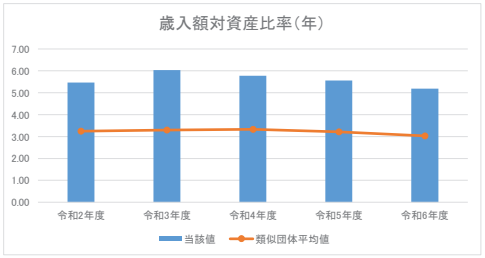
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,807,056	5,551,663	5,375,549	5,199,851	5,075,500
人口	10,515	10,336	10,158	10,057	9,937
当該値	552.3	537.1	529.2	517.0	510.8
類似団体平均値	303.5	303.4	318.0	318.9	319.3



②歳入額対資産比率（年）

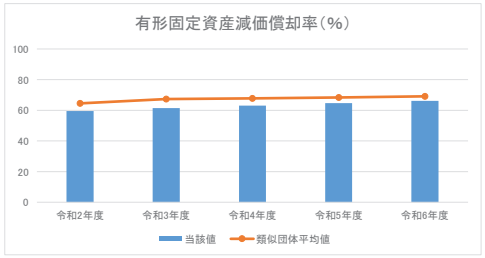
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	58,071	55,517	53,755	51,999	50,755
歳入総額	10,608	9,204	9,304	9,359	9,778
当該値	5.47	6.03	5.78	5.56	5.19
類似団体平均値	3.25	3.30	3.33	3.21	3.03



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	73,975	75,653	78,108	80,528	82,681
有形固定資産　※1	124,252	123,278	123,858	124,488	125,170
当該値	59.5	61.4	63.1	64.7	66.1
類似団体平均値	64.5	67.3	67.7	68.3	69.1

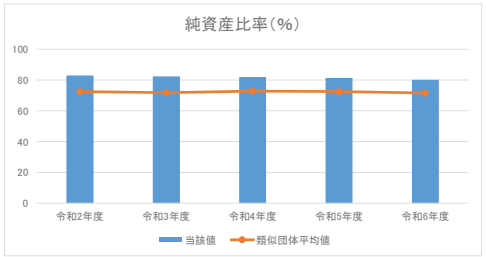
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

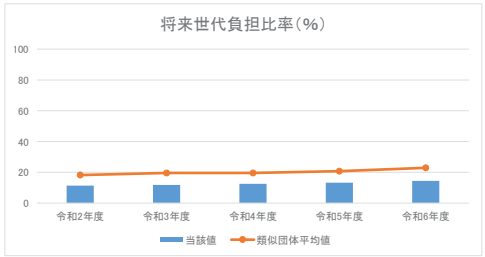
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	48,134	45,770	44,098	42,303	40,694
資産合計	58,071	55,517	53,755	51,999	50,755
当該値	82.9	82.4	82.0	81.4	80.2
類似団体平均値	72.6	71.8	72.8	72.5	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	6,322	6,240	6,367	6,455	6,896
有形・無形固定資産合計	55,790	52,678	50,757	48,927	47,491
当該値	11.3	11.8	12.5	13.2	14.5
類似団体平均値	18.2	19.5	19.5	20.7	22.9

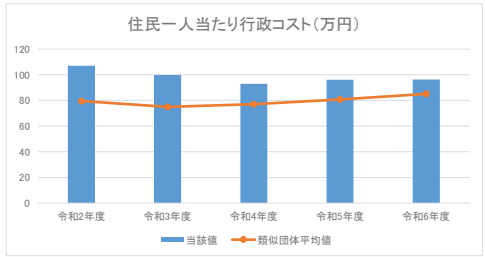
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

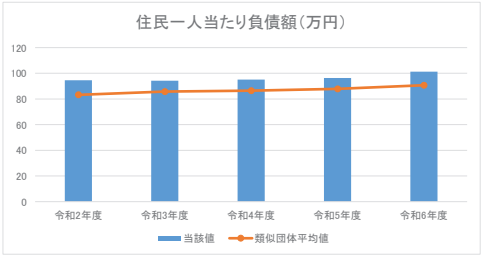
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,124,596	1,031,400	944,928	966,117	957,300
人口	10,515	10,336	10,158	10,057	9,937
当該値	107.0	99.8	93.0	96.1	96.3
類似団体平均値	79.5	75.0	77.1	80.8	85.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

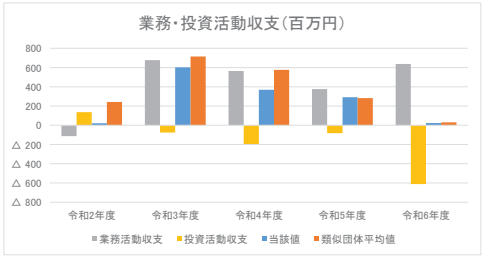
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	993,663	974,677	965,731	969,562	1,006,100
人口	10,515	10,336	10,158	10,057	9,937
当該値	94.5	94.3	95.1	96.4	101.2
類似団体平均値	83.2	85.7	86.5	87.8	90.7



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	△ 114	678	565	375	636
投資活動収支　※2	135	△ 76	△ 196	△ 83	△ 612
当該値	21	602	369	292	24
類似団体平均値	242.4	715.4	575.8	280.9	30.9

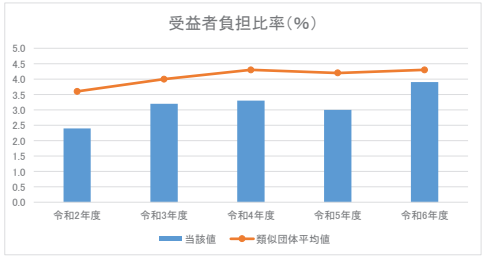
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	275	305	318	297	382
経常費用	11,268	9,573	9,767	10,017	9,896
当該値	2.4	3.2	3.3	3.0	3.9
類似団体平均値	3.6	4.0	4.3	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額と歳入額対資産比率は類似団体平均値を大きく上回っておりますが、統一的な基準では昭和59年度以前に取得した道路・河川等の敷地を取得不明な資産として取り扱い、備忘価格1円で評価され、既に固定資産台帳が整備済または整備中であった場合においては引き続き当該評価額による計上が許容されていることから、本町においては既に整備済であった標準モデルによる固定資産台帳の評価額を計上していることから試算額が大きくなっております。
本町では昭和50年代に整備された資産が多く、40年以上経過し更新時期を迎えていることから有形固定資産減価償却率は高い水準にあり、公共施設等の老朽化に伴い前年度より1.4%増加しております。今後においても公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き老朽化施設の点検・診断や予防保全による長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

これまで本町における資産形成は農業関係の補助制度を有効に活用するなど負債額の抑制に努めてきました。純資産比率は類似団体平均値を上回り資産も多い状況であることから、住民福祉の増進や住民サービスに寄与することとなりますが、維持補修費など応分のコストが発生します。社会資本等の形成に係る将来世代の負担程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っておりますが、令和7年度より小中一貫校の建設による資産と負債の増加が見込まれることから、引き続き補助制度や有利な起債の活用を図り将来世代の負担縮減に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度より0.2万円増加しておりますが、類似団体平均値を上回っております。行政コストに占める物件費等の割合が高くなっていることから、町営施設のうち民間で運営可能な施設について指定管理者制度を導入するなど行政コストの削減に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を大きく上回っていることから、資産形成の過程において住民一人当たりの負債額も類似団体平均値を上回っております。今後も小中一貫校の建設や農地再編整備事業など大型事業の実施が計画されており、町立病院や学校給食センターについても更新時期を迎えていることから、引き続き補助制度や有利な起債の活用を図り将来世代の負担縮減に努めます。

5. 受益者負担の状況

行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料等の見直しにより経常収益は近年増加しており、令和7年度は0.9%上昇したものの、受益者負担比率は引き続き類似団体平均値を下回っております。公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き施設の集約化・複合化や遊休資産の処分を進めるなど経常費用の削減に努めます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道栗山町

団体コード　014290

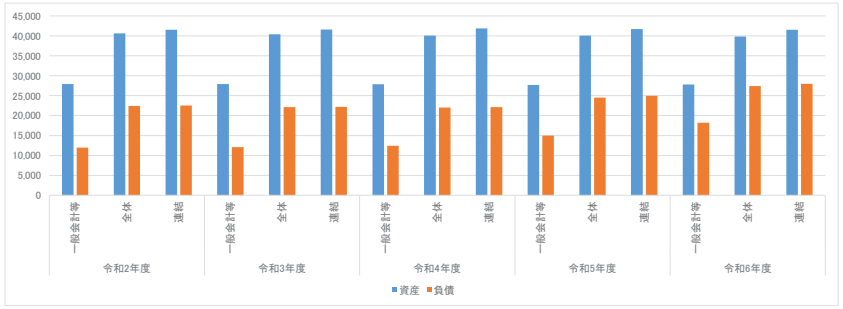
人口	10,653 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	133 人
面積	203.93 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,123,197 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－Ｏ	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	59.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	27,895	27,909	27,846	27,711	27,789
	負債	11,971	12,103	12,431	14,956	18,183
全体	資産	40,599	40,372	40,036	40,053	39,847
	負債	22,427	22,107	22,014	24,486	27,422
連結	資産	41,556	41,584	41,865	41,707	41,520
	負債	22,495	22,199	22,107	24,966	27,958

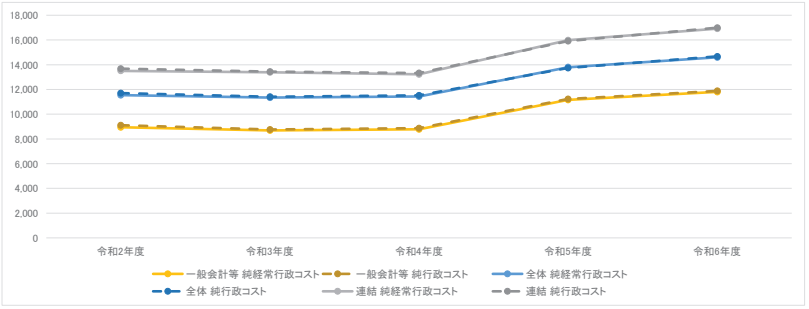


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から78百万円の増加(+0.3%)となった。主な要因は、事業用建物の増加や道路や橋りょう等のインフラ工作物の増加により資産が増加したことによるものである。また、負債総額が前年度末から3,227百万円の増加(+21.6%)となった。主な要因は、栗山赤十字病院の改築等事業補助金などに係る地方債の借入の増加によるものである。有形固定資産減価償却率は69.6%であり、全体的に施設の老朽化が進んでいるため、施設の長寿命化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,938	8,688	8,779	11,158	11,806
	純行政コスト	9,115	8,764	8,879	11,223	11,880
全体	純経常行政コスト	11,534	11,345	11,429	13,800	14,602
	純行政コスト	11,712	11,411	11,528	13,731	14,676
連結	純経常行政コスト	13,508	13,386	13,227	15,991	16,917
	純行政コスト	13,686	13,452	13,326	15,921	16,994

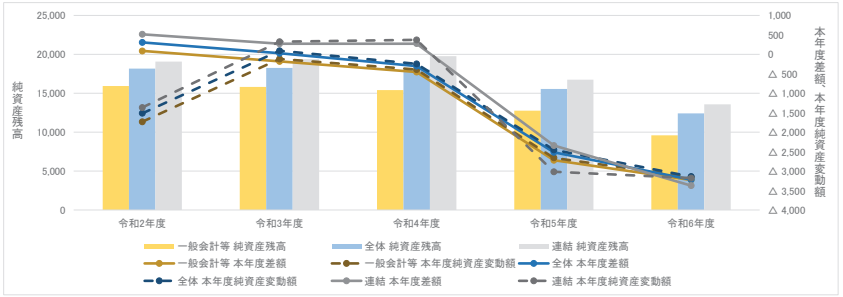


分析：
一般会計等においては、純行政コストは11,880百万円で、前年度比657百万円増加(+5.9%)となった。主な要因は、栗山赤十字病院の改築等事業などの補助金等が778百万円増加したことによるものである。減価償却費や維持補修費を含む物件費等が3,378百万円で、純行政コストの28.4%を占めているため、施設の長寿命化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	89	△ 183	△ 453	△ 2,721	△ 3,229
	本年度純資産変動額	△ 1,734	△ 118	△ 392	△ 2,660	△ 3,149
	純資産残高	15,924	15,806	15,415	12,755	9,606
全体	本年度差額	307	29	△ 305	△ 2,516	△ 3,221
	本年度純資産変動額	△ 1,515	93	△ 244	△ 2,454	△ 3,142
	純資産残高	18,172	18,265	18,021	15,567	12,425
連結	本年度差額	515	272	276	△ 2,345	△ 3,374
	本年度純資産変動額	△ 1,365	325	373	△ 3,017	△ 3,179
	純資産残高	19,060	19,386	19,758	16,741	13,562

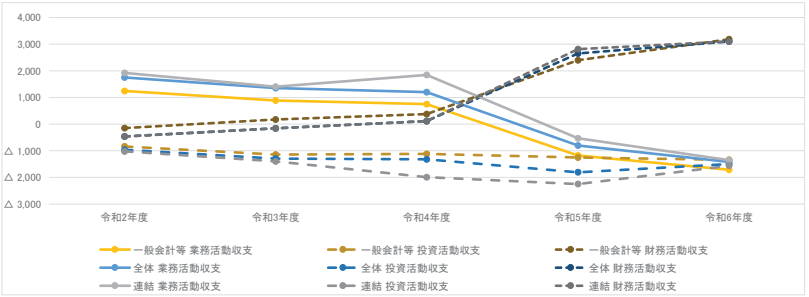


分析：
一般会計等においては、国県等補助金や地方税など税収等による財源(8,651百万円)が、災害復旧事業費や資産除売却損などの臨時損失を含む純行政コスト(11,880百万円)を下回ったため、本年度差額は△3,229百万円であった。主な要因は、栗山赤十字病院の改築等事業などの補助金等が778百万円増加したことによるものである。引き続き、施設の長寿命化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,245	884	752	△ 1,175	△ 1,712
	投資活動収支	△ 839	△ 1,141	△ 1,115	△ 1,251	△ 1,340
	財務活動収支	△ 149	174	377	2,396	3,181
全体	業務活動収支	1,750	1,349	1,198	△ 804	△ 1,417
	投資活動収支	△ 960	△ 1,298	△ 1,321	△ 1,808	△ 1,496
	財務活動収支	△ 464	△ 157	115	2,653	3,099
連結	業務活動収支	1,921	1,401	1,845	△ 530	△ 1,351
	投資活動収支	△ 1,021	△ 1,395	△ 1,991	△ 2,248	△ 1,561
	財務活動収支	△ 465	△ 158	114	2,812	3,101



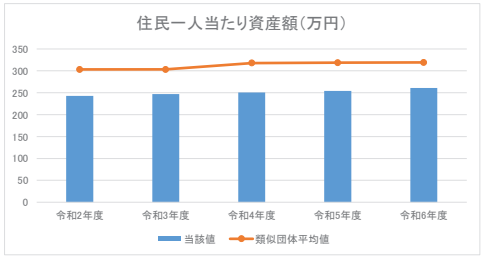
分析：
一般会計等において、投資活動収支は1,340百万円の赤字、業務活動収支も1,712百万円の赤字であったが、財務活動収支は3,181百万円の黒字であったことから、資金収支額は129百万円の黒字となった。主な要因は、栗山赤十字病院の改築等事業などの補助金等に係る地方債収等発行収入が774百万円増加したことによるものである。引き続き、施設の長寿命化事業に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

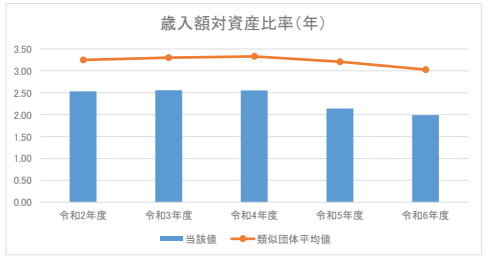
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,789,547	2,790,868	2,784,601	2,771,100	2,778,900
人口	11,474	11,308	11,107	10,905	10,653
当該値	243.1	246.8	250.7	254.1	260.9
類似団体平均値	303.5	303.4	318.0	318.9	319.3



②歳入額対資産比率（年）

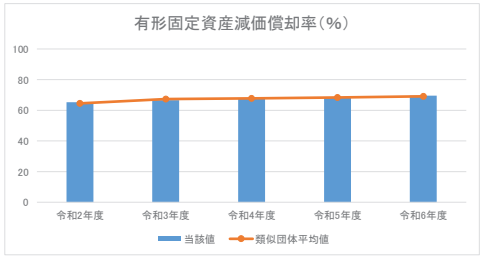
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	27,895	27,909	27,846	27,711	27,789
歳入総額	11,041	10,887	10,904	12,972	13,942
当該値	2.53	2.56	2.55	2.14	1.99
類似団体平均値	3.25	3.30	3.33	3.21	3.03



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	39,675	40,938	42,389	43,636	44,965
有形固定資産　※1	60,849	61,438	62,678	63,513	64,596
当該値	65.2	66.6	67.6	68.7	69.6
類似団体平均値	64.5	67.3	67.7	68.3	69.1

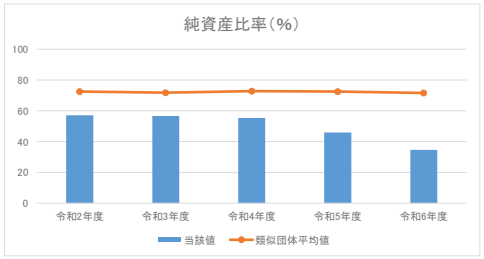
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

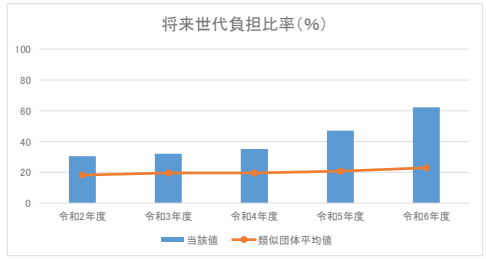
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	15,924	15,806	15,415	12,755	9,606
資産合計	27,895	27,909	27,846	27,711	27,789
当該値	57.1	56.6	55.4	46.0	34.6
類似団体平均値	72.6	71.8	72.8	72.5	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	7,510	7,756	8,351	10,982	14,404
有形・無形固定資産合計	24,615	24,176	23,714	23,320	23,164
当該値	30.5	32.1	35.2	47.1	62.2
類似団体平均値	18.2	19.5	19.5	20.7	22.9

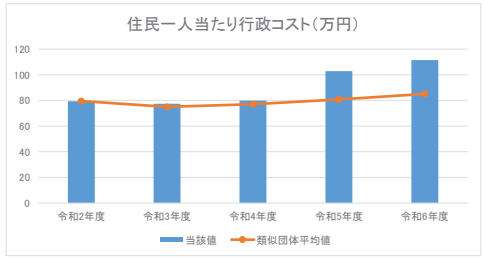
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

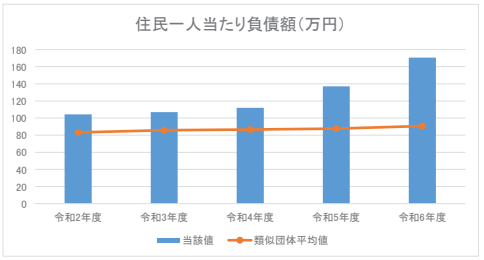
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	911,452	876,368	887,866	1,122,300	1,188,000
人口	11,474	11,308	11,107	10,905	10,653
当該値	79.4	77.5	79.9	102.9	111.5
類似団体平均値	79.5	75.0	77.1	80.8	85.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,197,097	1,210,262	1,243,148	1,495,600	1,818,300
人口	11,474	11,308	11,107	10,905	10,653
当該値	104.3	107.0	111.9	137.1	170.7
類似団体平均値	83.2	85.7	86.5	87.8	90.7

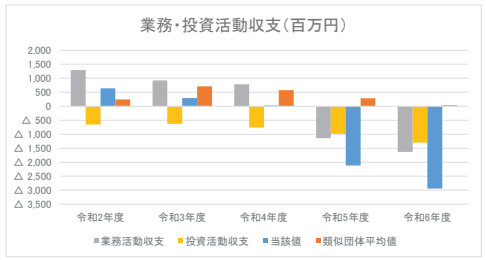


5. 受益者負担の状況

⑧業務・投資活動収支（百万円）

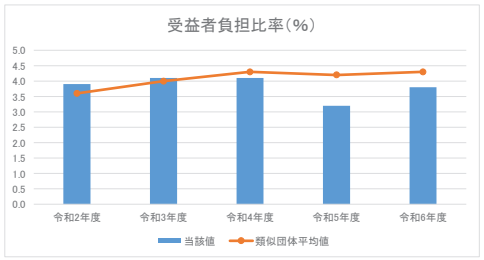
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	1,292	922	786	△ 1,137	△ 1,635
投資活動収支　※2	△ 656	△ 633	△ 757	△ 982	△ 1,303
当該値	636	289	29	△ 2,119	△ 2,938
類似団体平均値	242.4	715.4	575.8	280.9	30.9

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	360	373	377	370	464
経常費用	9,298	9,061	9,156	11,528	12,270
当該値	3.9	4.1	4.1	3.2	3.8
類似団体平均値	3.6	4.0	4.3	4.2	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を58.4万円下回っているが、本町では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明である資産については備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を1.04ポイント下回る結果となった。前年度と比較すると、栗山赤十字病院の改築等事業に係る地方債の発行等により、歳入総額が970百万円増加したため、前年対比歳入額対資産比率が0.15ポイント減少した。
なお、有形固定資産減価償却率は69.6%であり、全体的に施設の老朽化が進んでいるため、施設の長寿命化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を39.3ポイント上回っている。昨年度からの比率上昇の主な要因は、栗山赤十字病院の改築等事業において、資産は当該病院に帰属される一方、当該事業に係る補助金の財源に充てた地方債は本町の負債（地方債残高）に計上されるためである。ただし、本町が所有している資産の老朽化が進んでいることも比率上昇の要因となっているため、
引き続き、公共施設等を適正管理し、基金積立等を行うことで将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を26.4ポイント上回っており、昨年度からも8.6ポイント上昇している。主な要因は、栗山赤十字病院の改築等事業の補助金等が778百万円増加したためである。
行政コストを抑制するために引き続き、施設の長寿命化事業に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均と比較して80.0万円上回っている。主な要因は、栗山赤十字病院の改築等事業などに伴う地方債が増加したためである。今後、新規地方債の発行を抑制するため計画的に事業を実施し、引き続き後世への負担を少しでも軽減するよう新規事業の実施等について総点検し、財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を0.5%下回っており、前年度と比較すると0.6%増となっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなどにより、引き続き受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道月形町

団体コード　014303

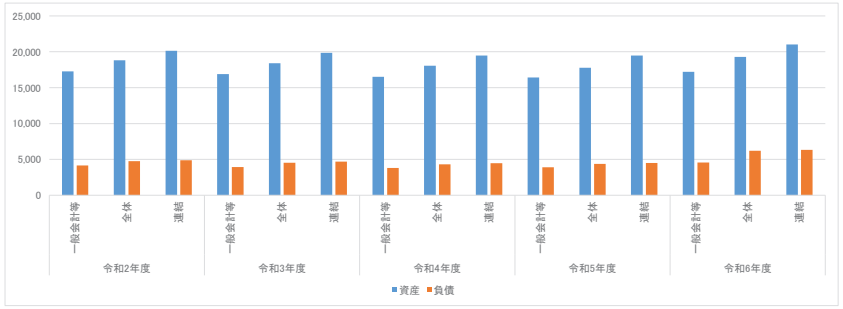
人口	2,732 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	150.40 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,631,574 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	4.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	17,256	16,890	16,502	16,413	17,206
	負債	4,143	3,947	3,813	3,887	4,557
全体	資産	18,803	18,421	18,052	17,782	19,286
	負債	4,763	4,518	4,317	4,364	6,199
連結	資産	20,147	19,847	19,482	19,464	21,024
	負債	4,893	4,683	4,477	4,509	6,344

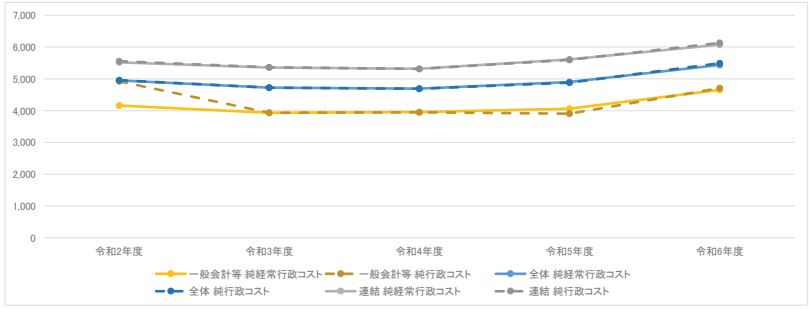


分析：
（1）一般会計等　前年度と比較すると資産合計は793百万円増加しており、主な増加要因は、投資その他の資産の基金の増加である。負債の合計は670百万円増加しており、主な増加要因は、地方債の増加である。その結果純資産額は、123百万円増加している。
（2）全体会計　国民健康保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産合計は1,504百万円増加しており、負債合計は1835百万円増加している。その結果、純資産は331百万円減少している。各事業会計が所管するインフラ資産や病院施設に係る資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて、純資産の合計が438百万円多くなっている。
（3）連結会計　月新水道企業団、月形町振興公社等を加えた連結決算では、資産合計が1,560百万円増加しており、負債合計は1,835百万円増加している。その結果、純資産は275百万円減少している。月新水道企業団が所有するインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて純資産の合計が2,030百万円多くなっている。
　一般会計等、全体会計、連結会計ともに資産が昨年度より増加している。これは固定資産等の減価償却によるものもあるが、今後も同様の状況が見込まれる。また、ふるさと納税の特需による基金の増加も大きい。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,159	3,932	3,952	4,059	4,652
	純行政コスト	4,920	3,932	3,948	3,904	4,707
全体	純経常行政コスト	4,947	4,722	4,692	4,897	5,437
	純行政コスト	4,957	4,725	4,688	4,881	5,491
連結	純経常行政コスト	5,521	5,356	5,316	5,615	6,075
	純行政コスト	5,554	5,361	5,312	5,600	6,130

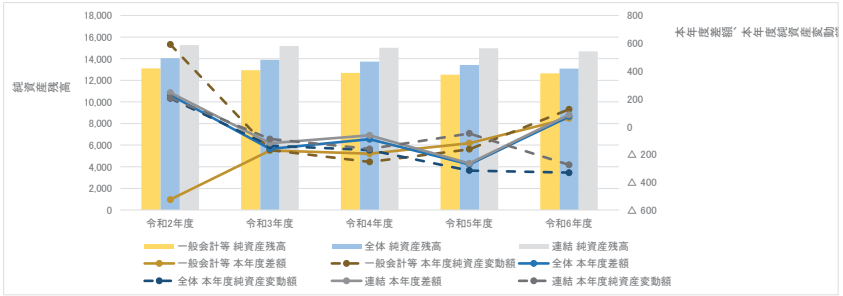


分析：
（1）一般会計等　経常費用は5,054百万円となり、前年度比は700百万円増加となった。主な増加要因は人件費、物件費等の増加である。一方経常収益は402百万円となり、前年度比で107百万円増加している。主な増加要因はその他経常収益の増加であり、その結果純行政コスト803百万円増加している。
（2）全体会計　一般会計等と比べて農業集落排水施設使用料や病院事業の事業収益を計上しているため、経常収益が455百万円多くなっている。国民健康保険や介護保険の負担金を社会保障給付に計上しているため、移転費用が1,957百万円となっており、純行政コストは5,491百万円となり、昨年に比べて610百万円増加している。
（3）連結会計　一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が768百万円多くなっている。また物件費等及び補助金等が増加し、経常費用は昨年に比べて685百万円増加している。
　行政コストによる受益者負担の割合比率は、一般会計等が約7.9%と多くの地方公共団体の中で平均範囲内を維持している。今後税収の減少があった場合には持続的に行政サービスを提供していくために受益者に相応の負担を求めていくことを検討しなければならない。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 525	△ 172	△ 194	△ 119	60
	本年度純資産変動額	592	△ 169	△ 254	△ 163	124
	純資産残高	13,112	12,943	12,689	12,526	12,650
全体	本年度差額	228	△ 161	△ 90	△ 272	73
	本年度純資産変動額	204	△ 137	△ 168	△ 316	△ 331
	純資産残高	14,040	13,903	13,735	13,419	13,087
連結	本年度差額	245	△ 119	△ 63	△ 265	86
	本年度純資産変動額	206	△ 89	△ 160	△ 49	△ 275
	純資産残高	15,253	15,164	15,005	14,955	14,680

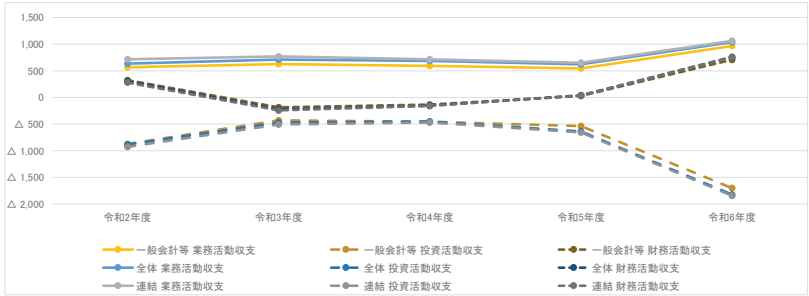


分析：
（1）一般会計等　純行政コスト(4,707百万円)が税収等の財源(4,766百万円)を下回ったことから、本年度の差額は60百万円(前年度比179百万円)となり純資産残高は124百万円の増加となった。
（2）全体会計　国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が798百万円多くなっており、本年度の差額は73百万円となり、純資産残高は331百万円の減少となった。
（3）連結会計　北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,450百万円多くなっており、本年度差額は86百万円となり純資産残高は275百万円の減少となった。
　純資産比率は多くの地方公共団体の平均値範囲内で安定的に推移しているため、今後もこのような状況を維持していく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	568	624	593	544	965
	投資活動収支	△ 871	△ 429	△ 456	△ 537	△ 1,700
	財務活動収支	324	△ 185	△ 133	26	707
全体	業務活動収支	635	711	684	622	1,037
	投資活動収支	△ 884	△ 471	△ 450	△ 636	△ 1,821
	財務活動収支	302	△ 223	△ 154	40	759
連結	業務活動収支	716	771	715	650	1,061
	投資活動収支	△ 926	△ 506	△ 469	△ 655	△ 1,842
	財務活動収支	280	△ 242	△ 158	36	756



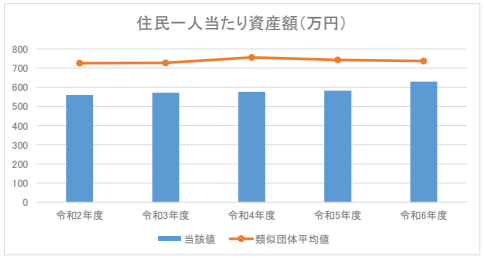
分析：
（1）一般会計等　業務活動収支は965百万円であったが、投資活動収支については△1,700百万円となっている。財務活動収支は707百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から28百万円減少し、102百万円となった。
（2）全体会計　国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、病院事業の入院・外来収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より72百万円多い1,037百万円となっている。また投資活動収支は△1,821百万円、財務活動収支は759百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から25百万円減少し、269百万円となった。
（3）連結会計　月新水道企業団における水道料金等が業務収支に含まれることなどから、業務活動収支は、一般会計等より96百万円多い1,061百万円となっている。投資活動収支では△1,842百万円、財務活動収支は756百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より30百万円減少し、583百万円となっている。
　現在は行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であるため、今後、税収等の増収が課題であり対策する必要がある。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

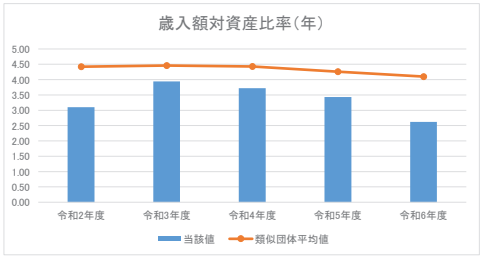
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,725,576	1,688,971	1,650,197	1,641,335	1,720,632
人口	3,080	2,955	2,864	2,821	2,732
当該値	560.3	571.6	576.2	581.8	629.8
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	737.2



②歳入額対資産比率（年）

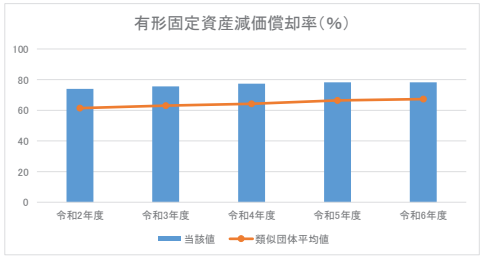
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,256	16,890	16,502	16,413	17,206
歳入総額	5,569	4,290	4,441	4,785	6,570
当該値	3.10	3.94	3.72	3.43	2.62
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.10



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	26,341	26,957	27,660	28,268	28,752
有形固定資産　※1	35,579	35,663	35,766	36,097	36,710
当該値	74.0	75.6	77.3	78.3	78.3
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

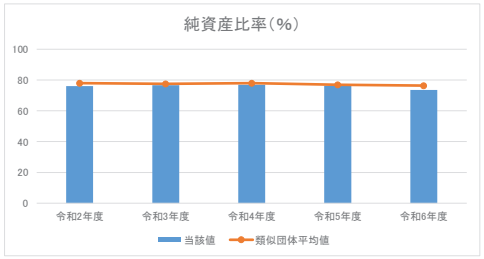
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

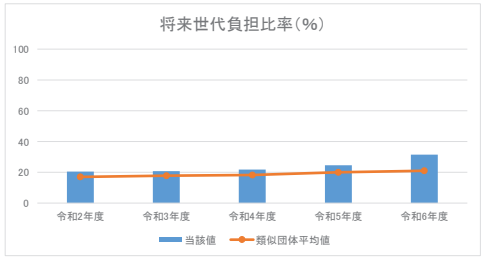
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	13,112	12,943	12,689	12,526	12,650
資産合計	17,256	16,890	16,502	16,413	17,206
当該値	76.0	76.6	76.9	76.3	73.5
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	2,627	2,519	2,489	2,684	3,452
有形・無形固定資産合計	12,811	12,102	11,412	10,951	11,002
当該値	20.5	20.8	21.8	24.5	31.4
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.0

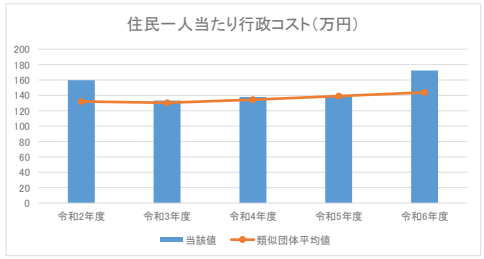
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

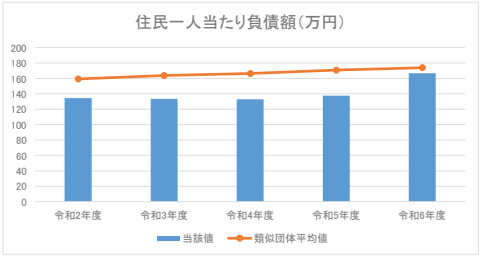
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	491,981	393,220	394,771	390,434	470,667
人口	3,080	2,955	2,864	2,821	2,732
当該値	159.7	133.1	137.8	138.4	172.3
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

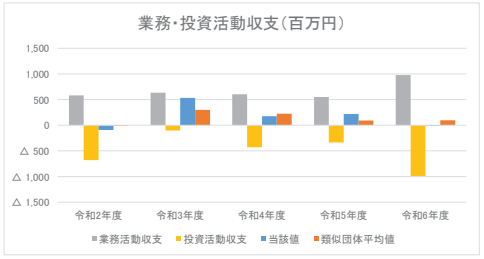
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	414,341	394,668	381,260	388,729	455,664
人口	3,080	2,955	2,864	2,821	2,732
当該値	134.5	133.6	133.1	137.8	166.8
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	173.9



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	583	635	602	552	977
投資活動収支　※2	△ 678	△ 100	△ 426	△ 334	△ 989
当該値	△ 95	535	176	218	△ 12
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	95.5

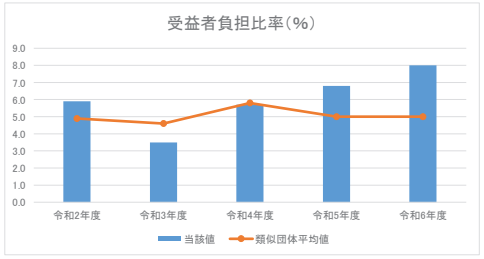
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	260	142	238	294	402
経常費用	4,419	4,074	4,190	4,353	5,054
当該値	5.9	3.5	5.7	6.8	8.0
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、道路敷地等のうち、取得価格が不明なため、備忘価格1円で評価しているものが多いことが理由と推察する。

歳入額対資産比率については、前年度と比較すると、歳入総額が増加したため、当該比率は0.8年短縮している。類似団体より比率が低いため、財務面で過大な負担にならないような社会資本整備に努める必要がある。

有形固定資産減価償却率については、前年度と比較すると、大きな変動はなかった。類似団体平均より比率が高いため、今後資産の更新や維持修繕にかかるコストの発生が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度と比較すると2.8%減少している。

また、将来世代負担比率については有形固定資産が増加し、地方債残高が増加した結果、当該比率は6.9%増加している。両比率ともに類似団体平均よりも高い水準で推移している。今後は人口や税収の大幅な増加が見込まれないため、将来世代の負担が大きくならないように世代間の負担のバランスを配慮しながら公共施設の整備を実施していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは33.9万円増加した。経常費用のうち人件費等及び物件費等の増加であるため、今後は世代間のバランスに配慮しつつ、公共施設の整備等に努めていかなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均より少なく良好な状況にあるため、今後も地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支が425百万円増加し、前年度と比較して230百万円減少している。

5. 受益者負担の状況

前年度と比較すると経常収益が増加し、当該比率は1.2%増加している。平年より高い比率となっており、類似団体と比較しても高い水準となっている。今後は持続的に行政サービスを提供していくために、受益者に応分の負担を求めていくことを検討する。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道浦臼町

団体コード　014311

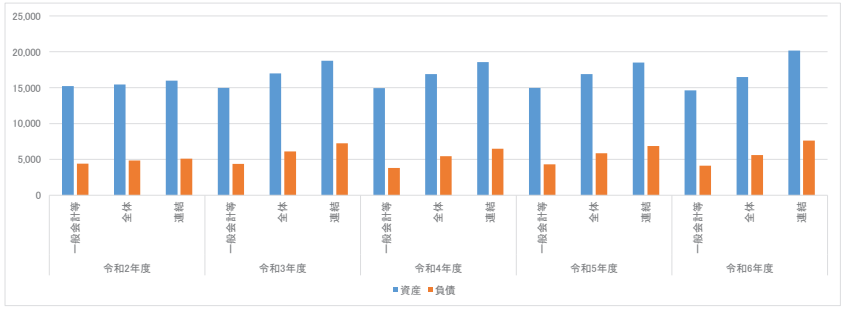
人口	1,577 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	101.83 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,812,640 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	14.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	15,209	14,976	14,932	14,960	14,626
	負債	4,403	4,364	3,803	4,305	4,114
全体	資産	15,449	17,000	16,903	16,881	16,487
	負債	4,859	6,115	5,444	5,867	5,594
連結	資産	15,993	18,747	18,579	18,487	20,185
	負債	5,085	7,248	6,502	6,854	7,636



分析：

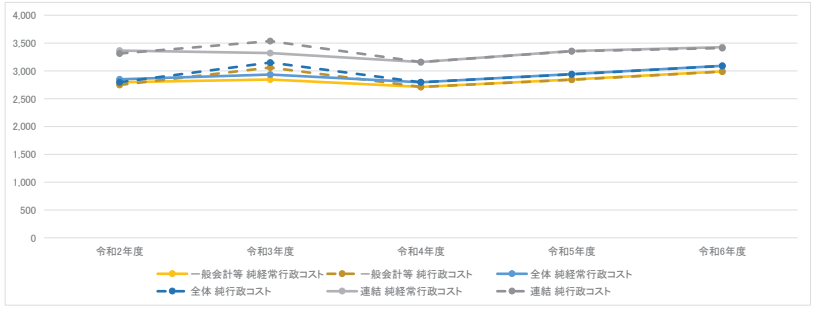
一般会計等においては、資産総額が前年度末から334百万円の減少（▲2．2%）となった。金額の大きいものはインフラ資産で、工作物に係る減価償却累計額が276百万円増加したことから、インフラ資産合計で128百万円減少した。

また、一般会計等においては、負債総額が191百万円の減少（▲4．4%）となった。金額の変動が最も大きいものは1年内償還予定地方債（流動負債）で、令和6年度に実施した繰放債の任意繰上償還（227百万円）により、減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,798	2,844	2,712	2,844	2,991
	純行政コスト	2,746	3,060	2,712	2,841	2,987
全体	純経常行政コスト	2,848	2,933	2,795	2,942	3,091
	純行政コスト	2,796	3,150	2,795	2,939	3,087
連結	純経常行政コスト	3,365	3,319	3,159	3,356	3,426
	純行政コスト	3,313	3,535	3,159	3,354	3,410



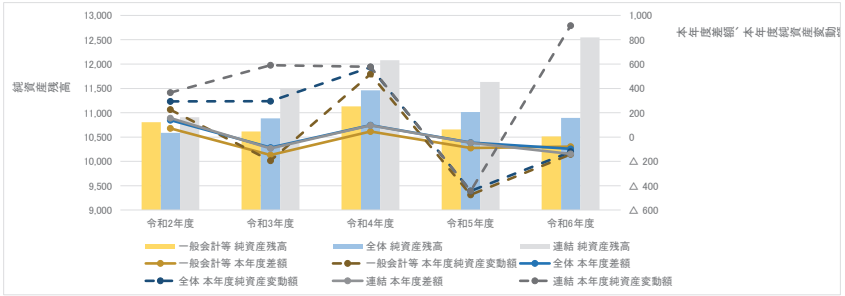
分析：

一般会計等においては、経常費用は3，431百万円となり、前年度より159百万円の増加であった。経常費用のうち人件費が3百万円、物件費等が162百万円増加した。一方、補助金等は2百万円減少した。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等1，762百万円で、経常費用の51．4%を占めている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	71	△ 148	46	△ 91	△ 79
	本年度純資産変動額	225	△ 194	517	△ 475	△ 143
	純資産残高	10,806	10,612	11,129	10,655	10,512
全体	本年度差額	139	△ 86	98	△ 45	△ 97
	本年度純資産変動額	293	295	574	△ 444	△ 121
	純資産残高	10,588	10,885	11,459	11,014	10,894
連結	本年度差額	156	△ 94	95	△ 48	△ 139
	本年度純資産変動額	366	591	578	△ 444	916
	純資産残高	10,908	11,499	12,077	11,633	12,549



分析：

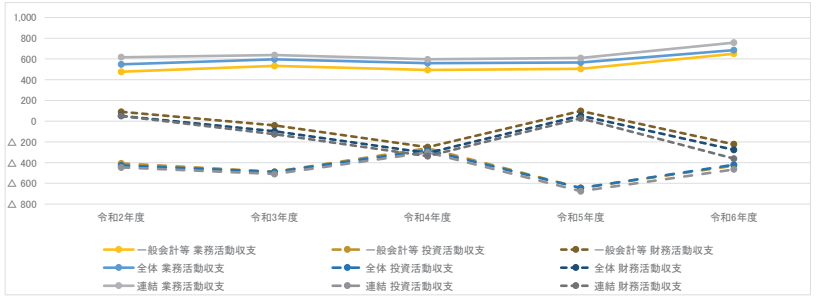
一般会計等においては、純行政コスト（2，987百万円）が税収等の財源（2，908百万円）を上回ったことから、本年度差額▲79百万円となり、純資産残高は143百万円の減少となった。引き続き、地方税等の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

連結では、比例連結割合変更に伴う差額が930百万円増加したことから、純資産残高が916百万円増加した。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	477	532	494	504	650
	投資活動収支	△ 407	△ 488	△ 261	△ 644	△ 428
	財務活動収支	91	△ 41	△ 251	98	△ 223
全体	業務活動収支	548	596	560	566	685
	投資活動収支	△ 427	△ 490	△ 280	△ 645	△ 421
	財務活動収支	52	△ 97	△ 307	53	△ 276
連結	業務活動収支	617	638	597	609	757
	投資活動収支	△ 446	△ 509	△ 301	△ 675	△ 465
	財務活動収支	50	△ 126	△ 337	26	△ 361



分析：

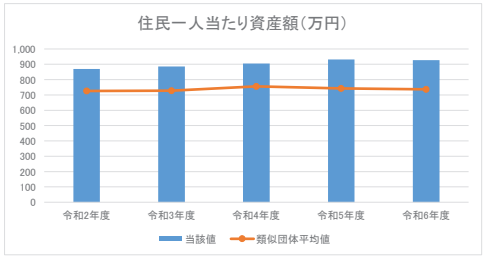
一般会計等においては、業務活動収支650百万円であったが、投資活動収支については、町立診療所建替事業や公営住宅改修事業等に取組んだことから▲428百万円となった。財務活動収支については地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、年度末地方債残高は前年度より223百万円減少の3，568百万円となった。地方債の償還は計画通りに進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

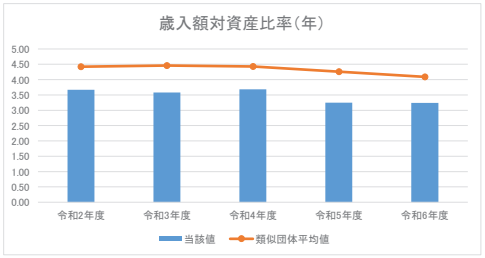
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,520,875	1,497,607	1,493,237	1,495,978	1,462,617
人口	1,749	1,692	1,651	1,605	1,577
当該値	869.6	885.1	904.4	932.1	927.5
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

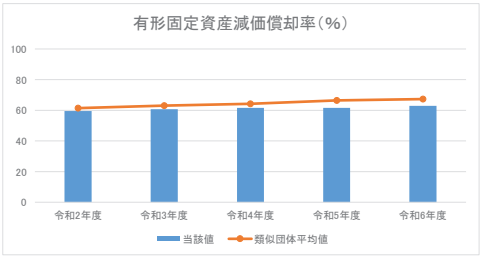
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,209	14,976	14,932	14,960	14,626
歳入総額	4,144	4,183	4,062	4,610	4,512
当該値	3.67	3.58	3.68	3.25	3.24
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	15,158	15,566	16,180	16,827	17,508
有形固定資産　※1	25,483	25,657	26,278	27,295	27,833
当該値	59.5	60.7	61.6	61.6	62.9
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

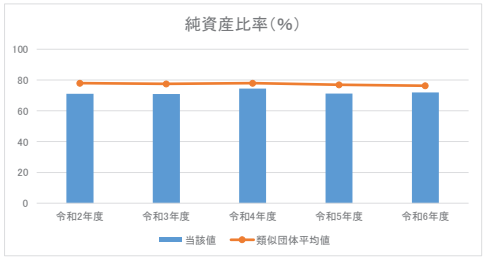
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

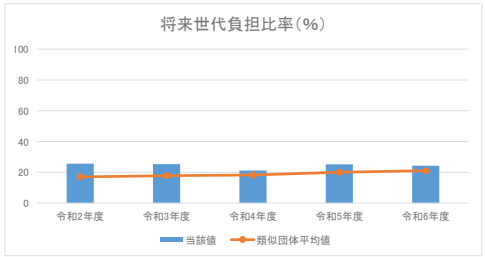
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	10,806	10,612	11,129	10,655	10,512
資産合計	15,209	14,976	14,932	14,960	14,626
当該値	71.1	70.9	74.5	71.2	71.9
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	2,991	2,939	2,460	3,003	2,862
有形・無形固定資産合計	11,704	11,606	11,627	11,944	11,756
当該値	25.6	25.3	21.2	25.1	24.3
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

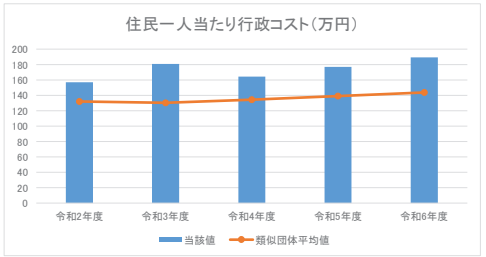
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

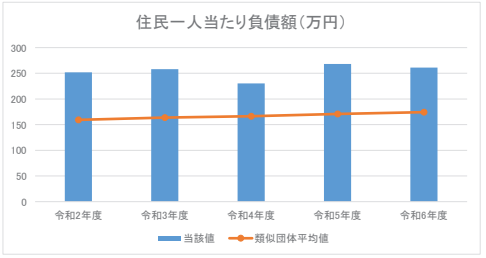
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	274,607	306,039	271,230	284,097	298,710
人口	1,749	1,692	1,651	1,605	1,577
当該値	157.0	180.9	164.3	177.0	189.4
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

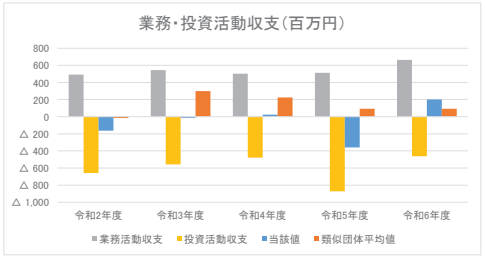
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	440,267	436,381	380,292	430,510	411,440
人口	1,749	1,692	1,651	1,605	1,577
当該値	251.7	257.9	230.3	268.2	260.9
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	493	545	504	513	664
投資活動収支　※2	△ 657	△ 558	△ 479	△ 872	△ 463
当該値	△ 164	△ 13	25	△ 359	201
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

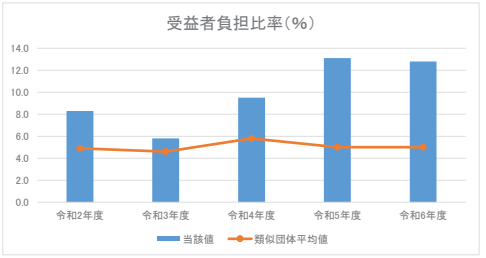
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	254	176	284	429	440
経常費用	3,052	3,020	2,996	3,272	3,431
当該値	8.3	5.8	9.5	13.1	12.8
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり試算額は類似団体平均を上回っている。老朽化した施設の解体を進めているため、前年度末に比べて33，361万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の1／5程度を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約5割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均を上回っている。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が704百万円（19.7%）となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことや、土地の貸付け等のよる財産収入が近年増加して色ことが挙げられる。令和5年度からはJR旧札沼線軌道等撤去に係る受託事業収入のため増加している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道新十津川町

団体コード　014320

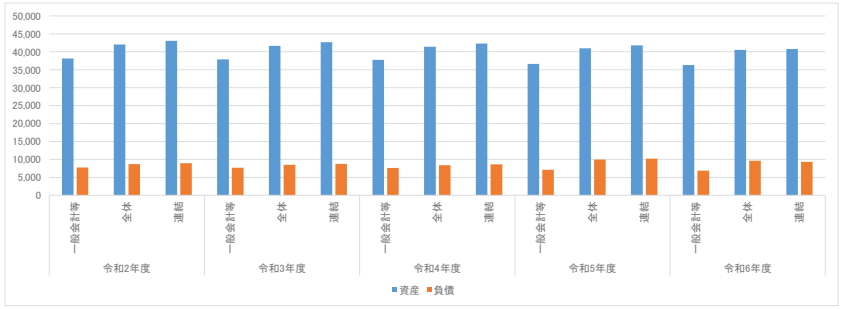
人口	6,229 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94 人
面積	495.47 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,366,086 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	38,167	37,891	37,757	36,630	36,286
	負債	7,769	7,676	7,624	7,104	6,843
全体	資産	42,019	41,648	41,415	41,002	40,514
	負債	8,690	8,497	8,354	9,979	9,660
連結	資産	43,055	42,661	42,310	41,800	40,766
	負債	8,960	8,780	8,597	10,209	9,336

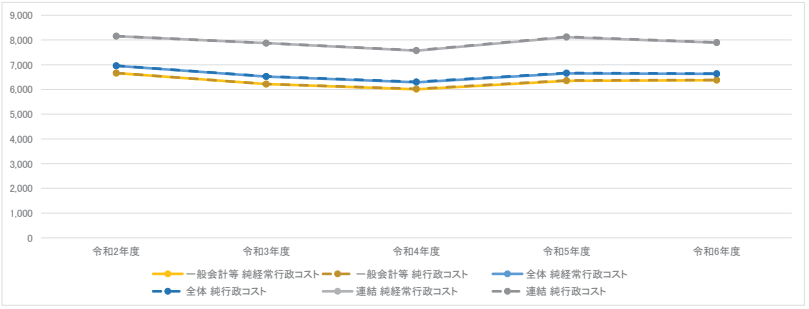


分析：
一般会計等における資産に占める負債の割合（負債÷資産）は18.9%であり、将来世代への負担を抑制した健全な財政状況である。
全体においては23.8%であり、特別会計を含めた全会計で健全な財政状況となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,662	6,216	6,006	6,351	6,378
	純行政コスト	6,667	6,223	6,024	6,361	6,384
全体	純経常行政コスト	6,956	6,525	6,289	6,653	6,628
	純行政コスト	6,961	6,532	6,307	6,668	6,642
連結	純経常行政コスト	8,154	7,872	7,567	8,115	7,890
	純行政コスト	8,158	7,876	7,581	8,127	7,903

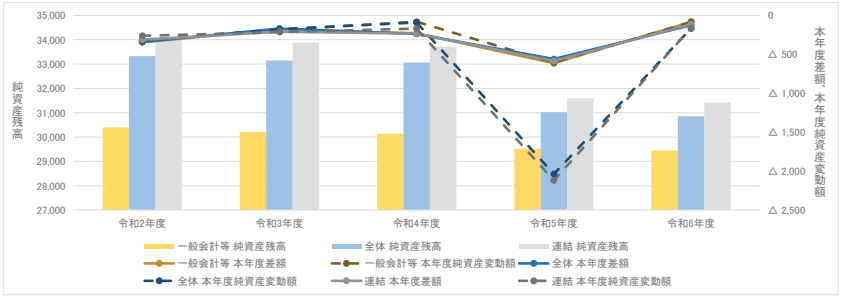


分析：
一般会計等の純経常行政コスト及び純行政コストは、令和5年度と比較して増加している。要因としては、人事院勧告による人件費の増加のほか、原油価格をはじめとする物価高の影響から物件の増加など、業務費用が増加したことがあげられる。今後もこの傾向が続くと考えられるため、引き続き歳出の効率化を図っていく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 346	△ 177	△ 230	△ 613	△ 83
	本年度純資産変動額	△ 324	△ 184	△ 81	△ 607	△ 83
	純資産残高	30,398	30,214	30,133	29,526	29,443
全体	本年度差額	△ 341	△ 170	△ 239	△ 560	△ 126
	本年度純資産変動額	△ 319	△ 177	△ 90	△ 2,039	△ 167
	純資産残高	33,329	33,152	33,061	31,022	30,855
連結	本年度差額	△ 311	△ 209	△ 232	△ 585	△ 114
	本年度純資産変動額	△ 262	△ 214	△ 169	△ 2,120	△ 162
	純資産残高	34,095	33,881	33,712	31,592	31,430

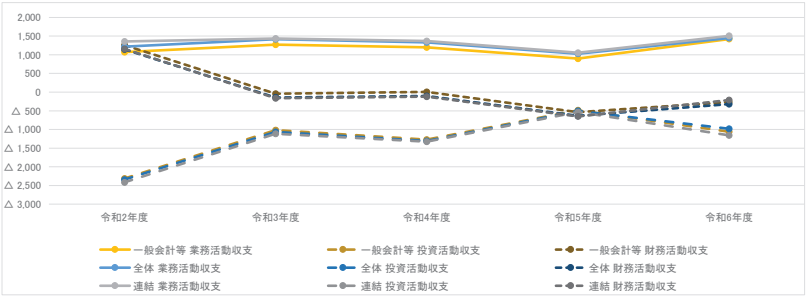


分析：
本年度差額がマイナスとなっており、純行政コストを賄うだけの財源（税収及び補助金等）を確保できなかったことを表している。
本年度差額のマイナス幅が小さくなってはいるものの依然としてマイナスとなっている。
今後については、現年課税分について99%以上の収納率となっている町税の適正な徴収を継続するとともに、国庫支出金、道支出金等をはじめとした特定財源の確保に努めるとともに、増加傾向にある行政コストの抑制に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,074	1,270	1,202	899	1,421
	投資活動収支	△ 2,315	△ 1,018	△ 1,272	△ 487	△ 1,059
	財務活動収支	1,259	△ 43	6	△ 537	△ 268
全体	業務活動収支	1,218	1,416	1,331	1,028	1,449
	投資活動収支	△ 2,343	△ 1,068	△ 1,307	△ 505	△ 983
	財務活動収支	1,146	△ 143	△ 105	△ 634	△ 320
連結	業務活動収支	1,355	1,433	1,368	1,055	1,506
	投資活動収支	△ 2,416	△ 1,114	△ 1,326	△ 532	△ 1,159
	財務活動収支	1,159	△ 163	△ 119	△ 652	△ 215



分析：
（一般会計等について）
業務活動収支は、人件費等の業務費用支出を抑制することで良好な値を維持している。
投資活動収支は、主に道路整備等の公共施設等整備支出により赤字となっている。
財務活動収支は、地方債発行額よりも地方債償還額が大きいために赤字となっているおり、町民一人当たり負債額は類似団体以下に抑えられていることから、安定的な財政運営が可能な状況となっている。

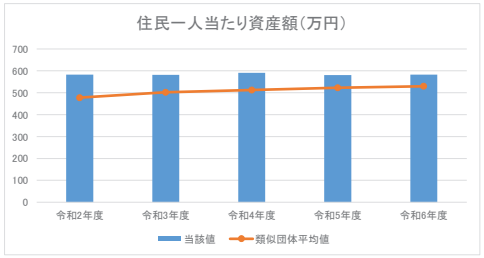
今後も将来世代への負担を抑えながら、健全な財政運営を継続していく。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

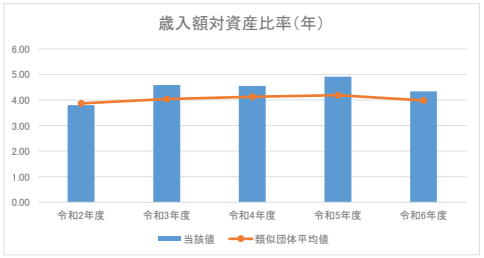
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,816,684	3,789,060	3,775,747	3,662,981	3,628,573
人口	6,548	6,507	6,389	6,312	6,229
当該値	582.9	582.3	591.0	580.3	582.5
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



②歳入額対資産比率（年）

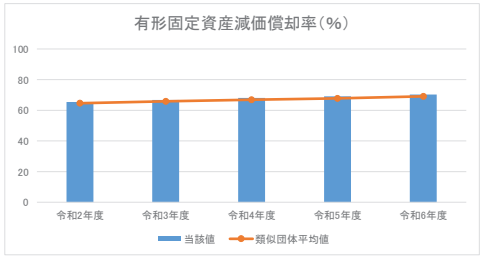
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	38,167	37,891	37,757	36,630	36,286
歳入総額	10,046	8,259	8,297	7,441	8,355
当該値	3.80	4.59	4.55	4.92	4.34
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	45,159	46,255	47,623	48,958	50,315
有形固定資産　※1	69,039	69,313	70,081	70,884	71,544
当該値	65.4	66.7	68.0	69.1	70.3
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

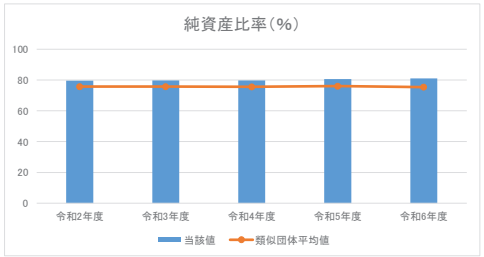
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

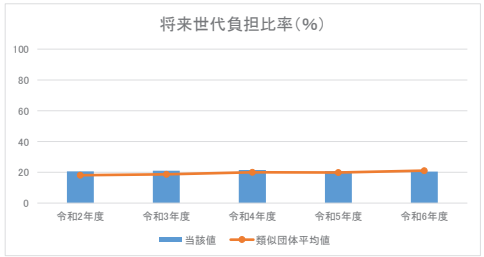
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	30,398	30,214	30,133	29,526	29,443
資産合計	38,167	37,891	37,757	36,630	36,286
当該値	79.6	79.7	79.8	80.6	81.1
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	6,138	6,104	6,182	5,752	5,561
有形・無形固定資産合計	29,853	29,075	28,754	27,615	27,136
当該値	20.6	21.0	21.5	20.8	20.5
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

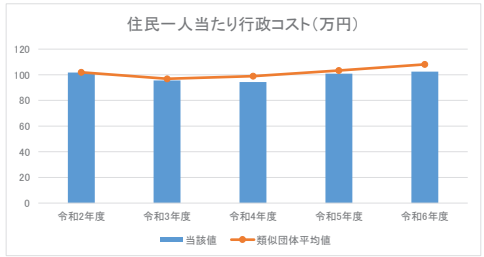
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

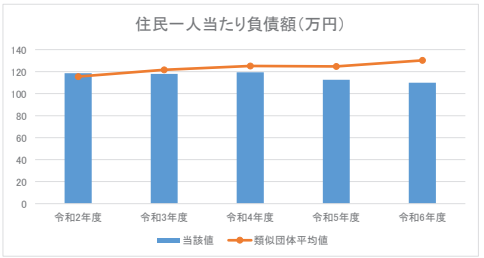
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	666,715	622,265	602,386	636,071	638,435
人口	6,548	6,507	6,389	6,312	6,229
当該値	101.8	95.6	94.3	100.8	102.5
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

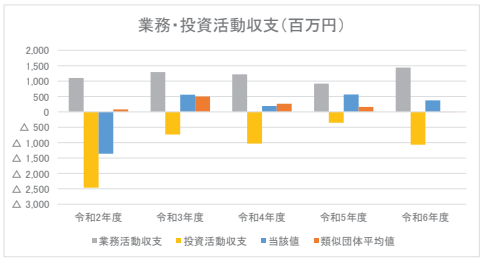
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	776,877	767,641	762,429	710,358	684,274
人口	6,548	6,507	6,389	6,312	6,229
当該値	118.6	118.0	119.3	112.5	109.9
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



⑧業務・投資活動収支（百万円）

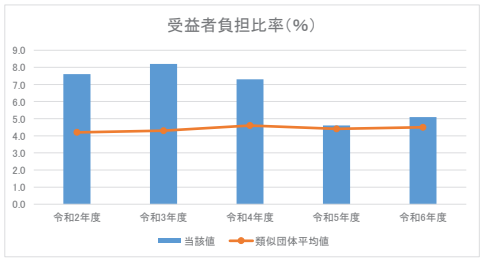
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	1,101	1,292	1,221	919	1,440
投資活動収支　※2	△ 2,464	△ 732	△ 1,029	△ 353	△ 1,069
当該値	△ 1,363	560	192	566	371
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	548	554	470	308	340
経常費用	7,210	6,770	6,476	6,659	6,718
当該値	7.6	8.2	7.3	4.6	5.1
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体よりも多いものの、有形固定資産減価償却費率は類似団体よりもやや高くなっている。今後は、公共施設等の更新を計画的に進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体よりも高くなっている。負債を抑えることで、将来世代に過度の負担を残さない行政運営が行われている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の影響で100万円台となり、令和3年度及び令和4年度も同様の理由により90万円台後半となっている。令和5年度以降は新型コロナウイルス感染症対策の影響が落ち着いたが、物価高騰対策の影響により再び100万円台となっている。
高い水準で推移しているが、類似団体を下回ることができている。引き続き、より効果的な行政運営が行えるよう努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、庁舎建設にかかる借入れを行ったことで大きく増加したが、計画的に繰り上げ償還を行い負債額が減少したことで、類似団体を下回る額で維持できており、将来世代に過度の負担を残さない行政運営が行われている。
業務活動収支は、人件費等の業務費用支出が増加している状況である。
投資活動収支は、主に道路整備等の公共施設等整備支出により赤字となっているが、基礎的財政収支（業務活動収支と投資活動収支の合計）は、令和6年度も引き続き黒字を保っている。黒字額は類似団体を上回っており、全体として健全な財政状況を維持している。

5. 受益者負担の状況

令和3年度からJR札沼線廃線に伴う鉄道施設撤去等委託金の交付を受けたことで経常収益が高い水準で推移していたが、令和4年度で終了した。これにより、受益者負担比率（経常収益÷経常費用）が減少している。
類似団体を上回り、適切な負担のもとに公共サービスが提供されている。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道妹背牛町

団体コード　014338

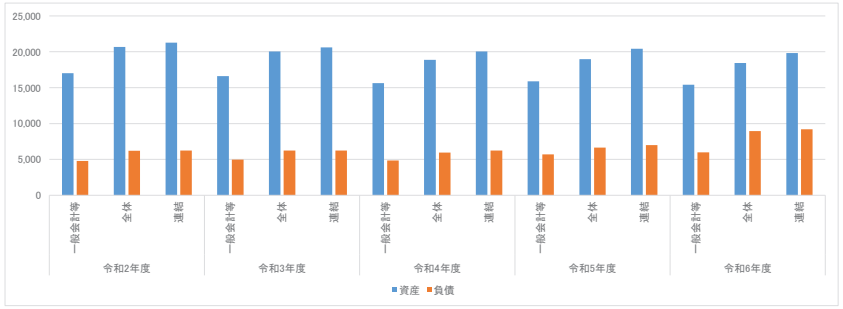
人口	2,565 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	48.64 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,227,218 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	17,032	16,598	15,638	15,888	15,404
	負債	4,772	4,976	4,851	5,704	5,999
全体	資産	20,668	20,049	18,886	18,970	18,450
	負債	6,214	6,229	5,967	6,661	8,935
連結	資産	21,286	20,600	20,044	20,440	19,830
	負債	6,247	6,249	6,235	7,003	9,211



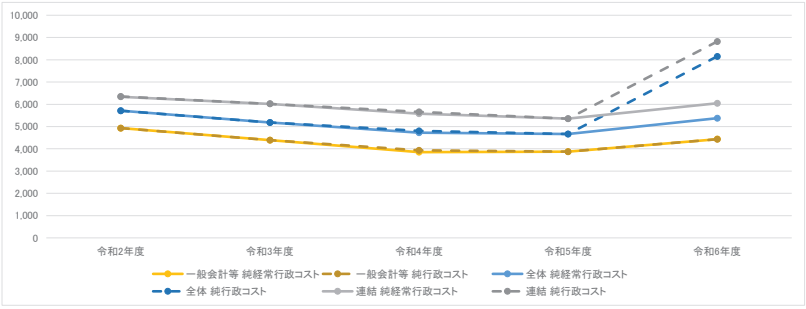
分析：

一般会計の資産は484百万円（3.0%）減少、負債は295百万円（5.2%）の増加、
全体会計では資産は520百万円（2.7%）減少、負債は2,274百万円（34.1%）の増加、
連結会計では資産は610百万円（3.0%）減少、負債は2,208百万円（31.5%）の増加、
資産減少の主な要因は、固定資産の減価償却が進んだため、負債については一般会計では地方方債残高が増加したことが要因となっている。
また、全体会計、連結会計で負債が大きく増加しているのは、実質的な負債が増えたわけではなく、水道事業及び農業集落排水事業の公営企業会計化（法適用）に伴う会計基準の変更によるものである。
今後は交付税措置のある地方債を優先し、必要最小限の借り入れにとどめ公債費を抑制し適正化を図っていく。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,932	4,391	3,851	3,874	4,436
	純行政コスト	4,930	4,391	3,933	3,874	4,433
全体	純経常行政コスト	5,713	5,187	4,727	4,665	5,375
	純行政コスト	5,712	5,187	4,809	4,665	8,153
連結	純経常行政コスト	6,337	6,021	5,576	5,357	6,045
	純行政コスト	6,354	6,021	5,657	5,353	8,820



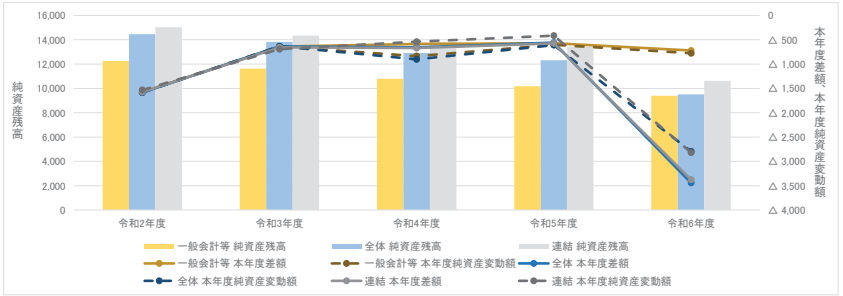
分析：

純経常行政コストは、一般会計等では562百万円（14.5%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストでは559百万円（14.4%）の増加となっている。
また、純行政コストは全体会計で3,488百万円（74.8%）の増加、連結会計では3,467百万円（64.8%）の増加となっている。
主な要因として、新規事業の拡大等ではなく、水道事業及び農業集落排水事業の公営企業会計化（法適用）に伴う会計基準の変更によるものである。
今後、さらに人件費や物件費等の増加も懸念されることから引き続き事務事業の見直しにより経費削減を図っていく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,577	△ 641	△ 588	△ 571	△ 722
	本年度純資産変動額	△ 1,577	△ 639	△ 835	△ 603	△ 779
	純資産残高	12,260	11,621	10,787	10,183	9,404
全体	本年度差額	△ 1,587	△ 636	△ 654	△ 559	△ 3,443
	本年度純資産変動額	△ 1,587	△ 633	△ 901	△ 610	△ 2,795
	純資産残高	14,454	13,821	12,920	12,309	9,515
連結	本年度差額	△ 1,576	△ 654	△ 671	△ 575	△ 3,378
	本年度純資産変動額	△ 1,533	△ 692	△ 541	△ 416	△ 2,818
	純資産残高	15,038	14,351	13,809	13,438	10,619



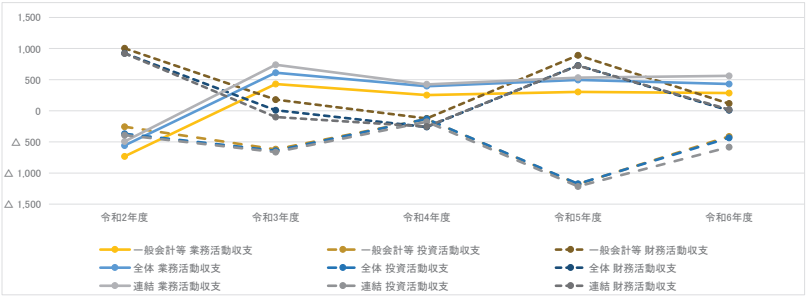
分析：

一般会計の純資産残高は779百万円（7.7%）の減少、全体会計では2,795百万円（22.7%）の減少、連結会計では2,818百万円（21.0%）の減少となっている。
主な要因としては一般会計等の税収等の財源（3,711百万円）が純行政コスト（4,433百万円）を下回っており、純資産高の減少となった。
今後も地方税の徴収強化による税収等の増加や行政コストの削減に努めていく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 733	430	254	302	286
	投資活動収支	△ 255	△ 618	△ 133	△ 1,179	△ 414
	財務活動収支	1,004	179	△ 123	892	116
全体	業務活動収支	△ 558	612	396	495	432
	投資活動収支	△ 370	△ 643	△ 131	△ 1,174	△ 435
	財務活動収支	925	8	△ 261	730	7
連結	業務活動収支	△ 494	740	425	532	560
	投資活動収支	△ 390	△ 662	△ 177	△ 1,215	△ 583
	財務活動収支	923	△ 101	△ 254	726	19



分析：

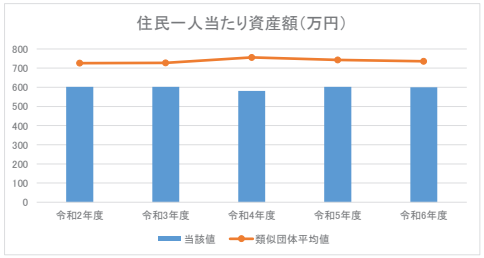
一般会計等においては、業務活動収支は286百万円であったが、投資活動収支については温泉改修事業等などの事業完了により令和6年度は△414百万円となり減っている。
財務活動収支については、令和6年度は事業減少に伴い新規の地方債の借り入れが減ったことから116万円となっている。
今後は、地方債の発行抑制と公共御施設の適正管理を進め、長期的に持続可能な財政基盤の構築を図っていく。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

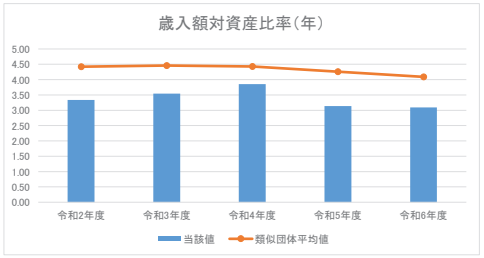
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,703,166	1,659,765	1,563,782	1,588,766	1,540,374
人口	2,827	2,757	2,691	2,635	2,565
当該値	602.5	602.0	581.1	602.9	600.5
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

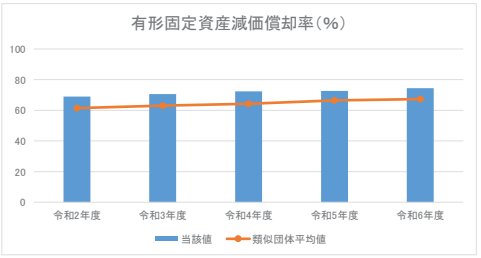
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,032	16,598	15,638	15,888	15,404
歳入総額	5,094	4,692	4,061	5,059	4,982
当該値	3.34	3.54	3.85	3.14	3.09
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	32,377	33,312	34,254	35,274	36,309
有形固定資産　※1	46,976	47,190	47,320	48,558	48,833
当該値	68.9	70.6	72.4	72.6	74.4
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

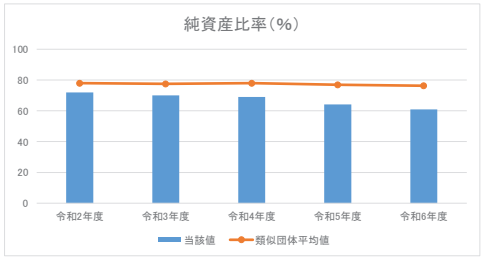
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

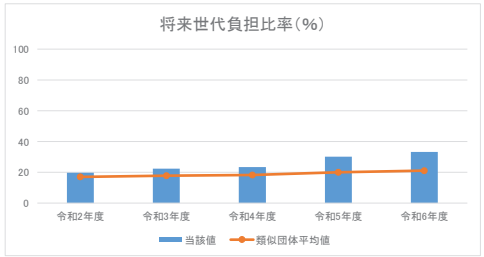
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,260	11,621	10,787	10,183	9,404
資産合計	17,032	16,598	15,638	15,888	15,404
当該値	72.0	70.0	69.0	64.1	61.0
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	3,022	3,264	3,243	4,227	4,420
有形・無形固定資産合計	15,350	14,605	13,829	13,979	13,280
当該値	19.7	22.3	23.4	30.2	33.3
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

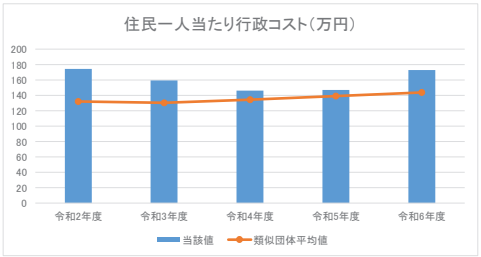
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

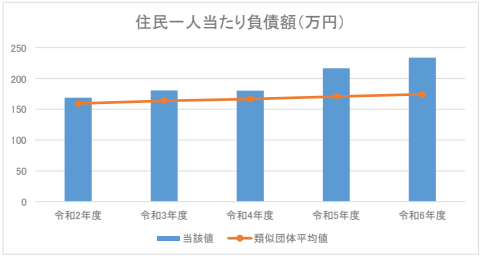
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	493,049	439,097	393,296	387,379	443,307
人口	2,827	2,757	2,691	2,635	2,565
当該値	174.4	159.3	146.2	147.0	172.8
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

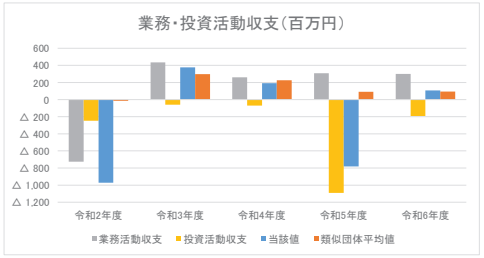
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	477,181	497,641	485,126	570,439	599,932
人口	2,827	2,757	2,691	2,635	2,565
当該値	168.8	180.5	180.3	216.5	233.9
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	△ 726	435	260	309	300
投資活動収支　※2	△ 247	△ 59	△ 69	△ 1,090	△ 193
当該値	△ 973	376	191	△ 781	107
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

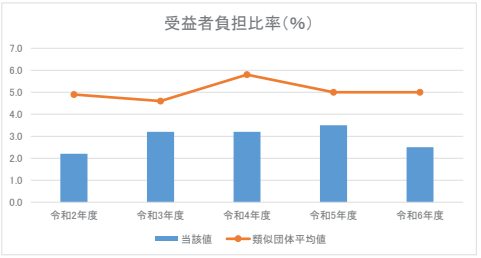
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	110	146	129	142	116
経常費用	5,041	4,537	3,980	4,016	4,553
当該値	2.2	3.2	3.2	3.5	2.5
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、600.5万円で類似団体平均値と比較し135.7万円低い水準となっている。
今後は、減価償却の進行による資産価値の減少に伴って住民一人当たりの資産額も減少していくことが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づいて、施設の計画的な更新を図っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は61.0%となっており、類似団体平均と比較し、低めの水準となっている。
今後、資産の老朽化が進むことにより比率がさらに低下していくことになるため、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、172.8万円で類似団体平均と比較し29.1万円高い水準となっている。
支出に対して財源が確保できるよう収支のバランスを見ながら行政サービスの運営を図る必要がある。

4. 負債の状況

令和5年度に大型事業（温泉改修事業）の地方債の借り入れにより負債額が増加しており、近年類似団体平均より高い水準となっている。
今後も小中学校建設事業等大型事業が予定されている中、交付税措置のある有利な起債を発行するなど、必要最小限の借り入れにとどめ、公債費を抑制し適正化を図っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は2.5%で経常費用を経常収益で賄っている割合は、類似団体平均より低い水準となっている。
近年、子育て施策として実施している学校給食費や保育所無償化により受益者負担比率が低く推移している。
今後は、公共施設等の使用料の見直しを検討していくとともに経費の削減に努めていかなければならない。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道秩父別町

団体コード　014346

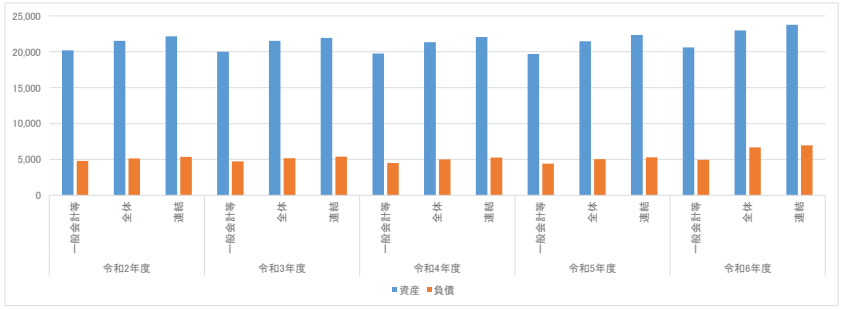
人口	2,182 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	52 人
面積	47.18 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,032,676 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	6.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	20,193	20,006	19,747	19,696	20,628
	負債	4,781	4,724	4,505	4,423	4,940
全体	資産	21,541	21,527	21,330	21,460	22,969
	負債	5,129	5,156	5,012	5,046	6,686
連結	資産	22,170	21,948	22,065	22,355	23,776
	負債	5,348	5,376	5,248	5,284	6,948

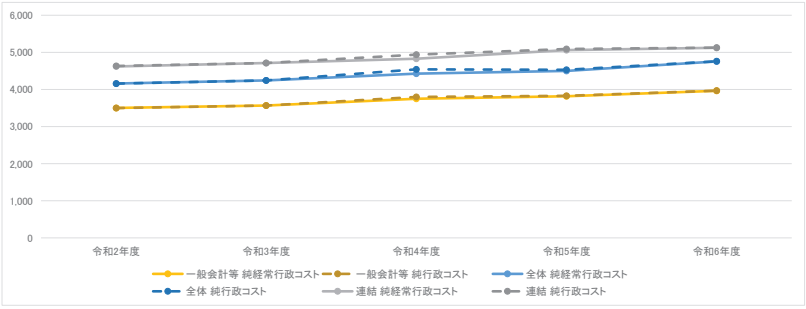


分析：
資産ではおよそ87%を、負債ではおよそ71%を一般会計が占めている。
一般会計等の資産総額のうち、有形固定資産がおよそ74%を占めている。固定資産においては、事業用建物でコミュニティ施設を新設したことから700百万円の増、事業用工作物で地域マイクログリッド設備の整備により906百万円の増となった。流動資産においては、ふるさと納税の増に伴い一般財源の余剰が生じたため減債基金に積立を行ったことを主要因として、191百万円の増となった。
一方で、負債においては固定負債の地方債がおよそ86%を占めており、373百万円の増となっている。これは、令和5年度から令和7年度にかけて行っている大型建設事業により借入が増加したためである。
全体においては、継続して行っている農業集落排水機能強化事業及び簡易水道電気計装設備更新に伴い、資産・負債ともに増加している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,502	3,566	3,752	3,817	3,964
	純行政コスト	3,498	3,564	3,797	3,830	3,968
全体	純経常行政コスト	4,160	4,242	4,428	4,498	4,755
	純行政コスト	4,158	4,242	4,540	4,532	4,759
連結	純経常行政コスト	4,620	4,715	4,826	5,063	5,124
	純行政コスト	4,633	4,713	4,937	5,093	5,127

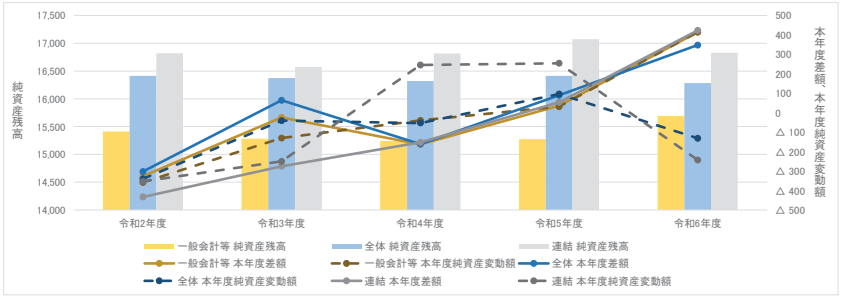


分析：
純経常行政コスト、純行政コストともに一般会計等が連結のおよそ77%を占めている。
一般会計等の純経常行政コストにおける経常費用は、そのおよそ62%が物件費等であり、44百万円の増となっている。その内訳は、概ね物件費と減価償却費が半々の割合となっている。人件費では人事院勧告に伴う増加に加え、令和6年度3名の退職があったことから退職手当引当金繰入額が生じ、45百万円の増となっている。一方、移転費用においては、後期高齢者医療療養給付費負担金の減や他会計への繰出金の減により122百万円減少している。
全体、連結も同様に増加傾向にある。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 326	△ 24	△ 163	36	414
	本年度純資産変動額	△ 358	△ 130	△ 40	31	415
	純資産残高	15,412	15,282	15,242	15,273	15,688
全体	本年度差額	△ 302	64	△ 161	89	348
	本年度純資産変動額	△ 340	△ 41	△ 53	96	△ 131
	純資産残高	16,412	16,371	16,318	16,414	16,283
連結	本年度差額	△ 433	△ 275	△ 152	53	423
	本年度純資産変動額	△ 353	△ 250	245	254	△ 243
	純資産残高	16,822	16,572	16,817	17,071	16,828

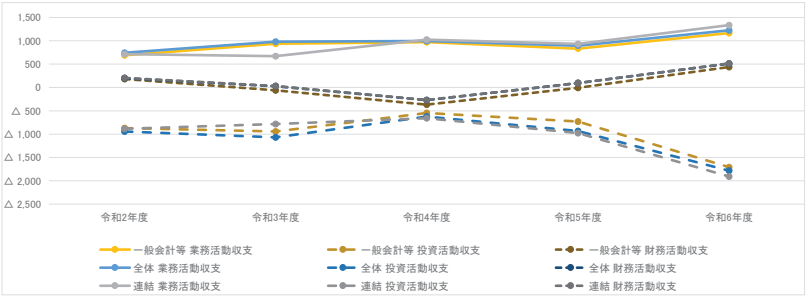


分析：
純資産残高は、一般会計等がおよそ93%を占めている。
一般会計等において、純行政コスト・財源ともに上昇したが、純行政コストを財源が上回り、本年度差額は378百万円のプラスとなった。これに連動する形で本年度純資産変動額及び本年度末純資産残高も上昇している。
全体においては、純行政コスト・財源ともに増加しているが、純行政コストの伸び幅の方が大きく、本年度差額は一般会計等よりも圧縮された。また、その他が479百万円マイナスとなったことから、本年度純資産変動額が227百万円の減となった。
連結は、全体に連動する形で推移している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	689	936	969	833	1,166
	投資活動収支	△ 869	△ 945	△ 547	△ 729	△ 1,708
	財務活動収支	180	△ 61	△ 368	△ 9	438
全体	業務活動収支	743	979	997	896	1,225
	投資活動収支	△ 942	△ 1,071	△ 624	△ 936	△ 1,784
	財務活動収支	198	28	△ 272	96	510
連結	業務活動収支	713	671	1,023	931	1,336
	投資活動収支	△ 885	△ 784	△ 659	△ 978	△ 1,908
	財務活動収支	207	32	△ 269	92	516



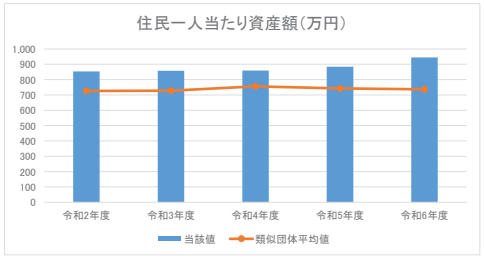
分析：
資金収支も一般会計等に依るところが大きく、全体・連結ともに一般会計等の推移に影響されている。
一般会計等における業務活動収支は、物件費等支出等の増により44百万円増加したが、業務収入において税収等収入の増で377百万円増加し前年比増となった。投資活動収支は、義務教育学校整備に係る国庫補助により投資活動収入が65百円増加したものの、投資活動支出において、大型事業施工に伴う公共施設等整備費支出及び剰余金の積立による基金積立金支出の増により1,043百万円増加したため前年非減となった。財務活動収支は、通常償還元金・利子の減により財務活動支出が60百万円減になった一方、大型事業の施工に伴う地方債発行の増により財務活動収入が387百万円増加し、前年比増となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

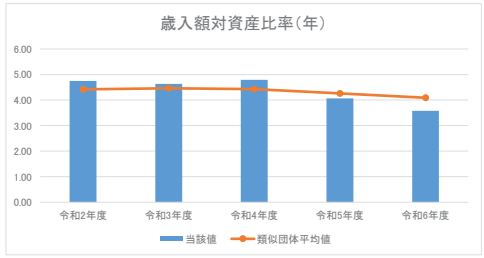
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,019,289	2,000,639	1,974,731	1,969,565	2,062,780
人口	2,365	2,331	2,297	2,229	2,182
当該値	853.8	858.3	859.7	883.6	945.4
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

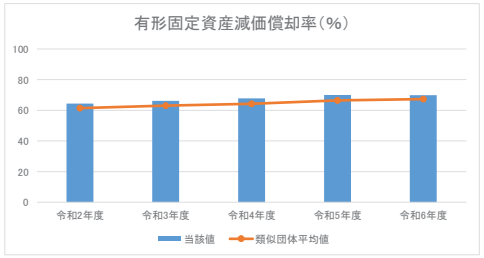
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	20,193	20,006	19,747	19,696	20,628
歳入総額	4,250	4,323	4,119	4,835	5,760
当該値	4.75	4.63	4.79	4.07	3.58
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	28,071	29,156	29,969	30,844	31,863
有形固定資産　※1	43,582	44,074	44,178	44,053	45,674
当該値	64.4	66.2	67.8	70.0	69.8
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

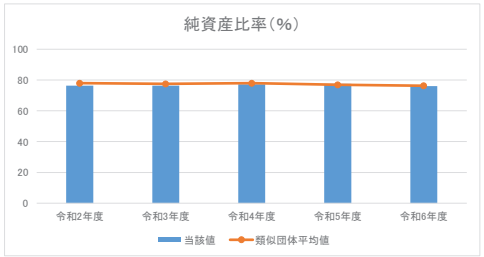
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

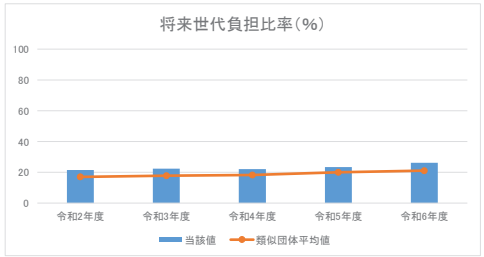
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	15,412	15,282	15,242	15,273	15,688
資産合計	20,193	20,006	19,747	19,696	20,628
当該値	76.3	76.4	77.2	77.5	76.1
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	3,608	3,617	3,398	3,516	4,027
有形・無形固定資産合計	16,779	16,163	15,450	15,031	15,381
当該値	21.5	22.4	22.0	23.4	26.2
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

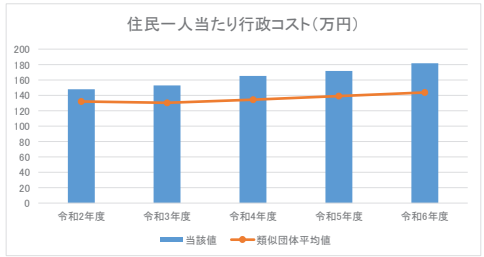
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

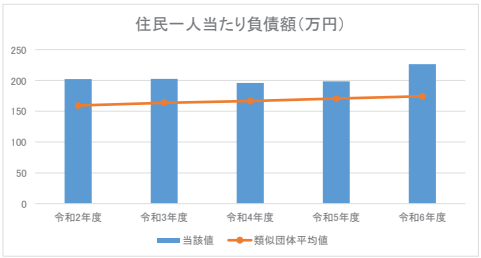
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	349,806	356,404	379,724	383,030	396,768
人口	2,365	2,331	2,297	2,229	2,182
当該値	147.9	152.9	165.3	171.8	181.8
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

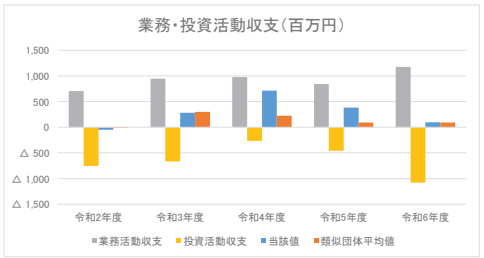
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	478,075	472,423	450,544	442,262	493,999
人口	2,365	2,331	2,297	2,229	2,182
当該値	202.1	202.7	196.1	198.4	226.4
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	704	948	980	843	1,177
投資活動収支　※2	△ 752	△ 666	△ 265	△ 460	△ 1,081
当該値	△ 48	282	715	383	96
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

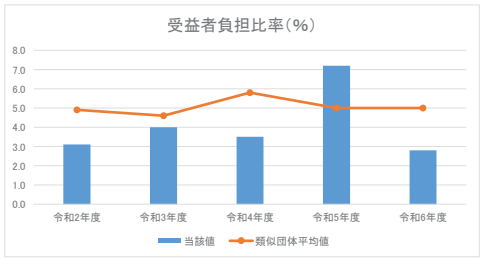
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	113	149	135	297	116
経常費用	3,615	3,715	3,887	4,114	4,081
当該値	3.1	4.0	3.5	7.2	2.8
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄：

1. 資産の状況

公共施設やインフラ資産等の有形固定資産が多く、新規整備による資産形成よりも既存施設の減価償却が大きいことから、資産合計は減少傾向にあったが、令和6年度にコミュニティ施設建築及び地域マイクログリッド設備整備を行ったため増加した。

住民一人当たり資産額は、人口の減少に加え上記の理由から類似団体平均を上回っている。歳入額対資産比率は、ふるさと納税の増や令和5年度から手掛けている建設事業に係る国道補助・地方債発行の増に伴い歳入が増加し、令和5年度・令和6年度と類似団体平均を下回った。有形固定資産減価償却率は、令和6年度に新規施設の整備による資産形成があったものの、減価償却が大きく前年度とさほど変わりのない率であり、類似団体平均を若干上回って推移している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純資産・資産合計ともに減少傾向であったが、令和6年度にコミュニティ施設建築及び地域マイクログリッド設備整備を行ったため双方増加し、比率としてはほぼ腹ばいであり、類似団体平均よりも若干下回って推移している。

有形・無形固定資産合計の減少の一方、変動はあるものの地方債残高が増加傾向にあり、将来世代負担比率も増加傾向にあった。令和6年度の新規施設整備により有形・無形固定資産合計は増加したものの、整備に伴う地方債の借入により比率は上昇した。令和7年度には義務教育学校整備が完了し、借入があることから更に増加する可能性がある。

3. 行政コストの状況

今般の資材高騰や人件費の増加に伴う物件費の上昇及び有形固定資産の減価償却費の増加により純行政コストが年々増加する一方、人口が減少し、住民一人当たり行政コストは増加しており、類似団体平均を上回って推移している。有形固定資産保有量の適正化及び経常経費の抑制を図り健全財政の維持に努める。

4. 負債の状況

負債合計・人口ともに減少傾向であり、住民一人当たり負債額としては200万円前後で推移していたが、令和6年度は新規施設整備に伴う地方債の借入による負債合計の増を要因として増加した。類似団体に比べ地方債を財源にしていることから、平均を上回って推移している。令和7年度には義務教育学校整備が完了し、借入があることから更に増加する可能性がある。

業務・投資活動収支は年度によりばらつきはあるが、概ね類似団体平均を上回って推移している。令和6年度は、税収等収入の増により業務活動収支が増加した一方、大型事業の実施により投資活動収支が減少した。令和7年度は、米価高騰に伴う税収の増・義務教育学校整備により同様の傾向となり、令和8年度は更なる米価高騰に伴う税収の増に対し大型事業の終了により業務・投資活動収支は増加することが見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っていたが、令和5年度には上回り、令和6年度には再び下回った。

経常収益のその他収益が176百万円減少、経常収益も移転費用の減により減少したが、経常収益の減少幅の方が大きく、前年度比4.4%の減少となった。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道雨竜町

団体コード　014362

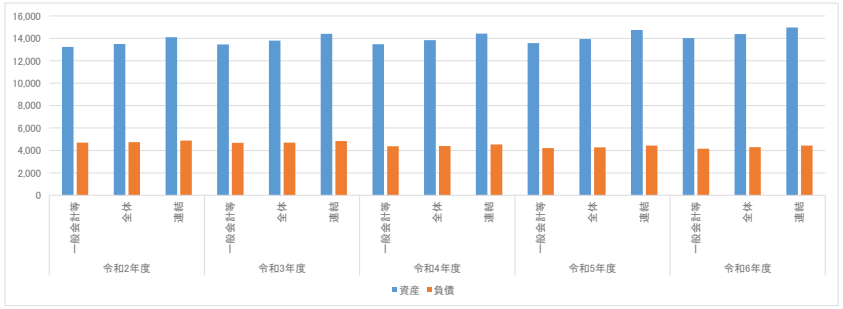
人口	2,044 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	191.15 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,066,983 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	13,237	13,447	13,485	13,582	14,029
	負債	4,692	4,677	4,384	4,216	4,150
全体	資産	13,490	13,801	13,841	13,938	14,381
	負債	4,741	4,708	4,404	4,274	4,292
連結	資産	14,110	14,408	14,416	14,752	14,966
	負債	4,886	4,846	4,534	4,444	4,438

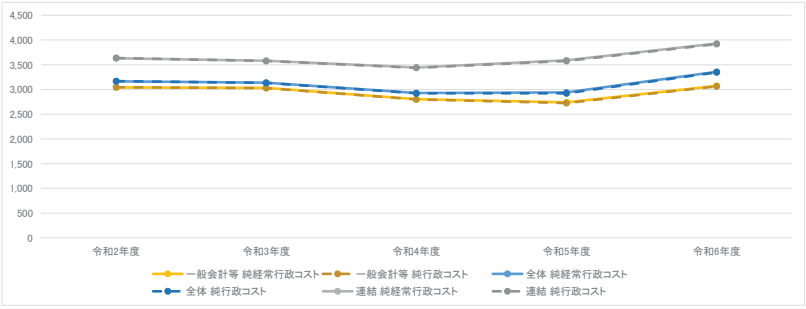


分析：
一般会計等の資産額は14,029百万円で前年度対比447百万円の増となった。主な増加要因として、有形固定資産のうち公営住宅建設事業315百万円及びふれあいセンター改修事業121百万円などが挙げられる。負債額は、繰上償還等により前年度対比66百万円の減となっており現時点では負債が資産を超過するリスクは低いものと認識している。
しかしながら、地方債による資金調達が主となっているため、継続的に公共施設等の適正配置、運用に務め効率的な行政運営を行うことが必要である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,041	3,033	2,805	2,740	3,073
	純行政コスト	3,046	3,027	2,800	2,725	3,063
全体	純経常行政コスト	3,164	3,138	2,928	2,939	3,357
	純行政コスト	3,169	3,132	2,923	2,924	3,346
連結	純経常行政コスト	3,633	3,582	3,444	3,591	3,929
	純行政コスト	3,637	3,575	3,437	3,575	3,918

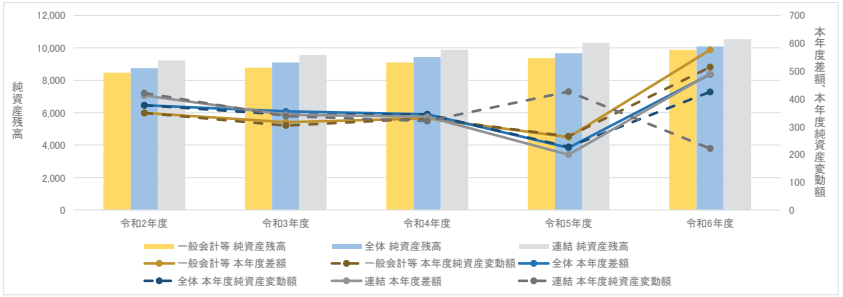


分析：
一般会計等における純経常行政コストは、3,073百万円の経費を要しており前年度より333百万円12.2%の増となっている。増加要因としては全国的な物価高、燃料費高騰（物件費等（施設の維持補修、光熱水費、委託料など）194百万円の増）によるものが主となっている。今後とも最小の経費で最大の効果を挙げられるよう引き続き効率的な行政運営に務め、財政健全化に繋げることが必要である。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	349	316	330	262	576
	本年度純資産変動額	349	304	330	265	514
	純資産残高	8,465	8,770	9,100	9,365	9,879
全体	本年度差額	377	355	344	224	488
	本年度純資産変動額	377	343	344	227	425
	純資産残高	8,749	9,092	9,437	9,664	10,089
連結	本年度差額	412	343	335	199	490
	本年度純資産変動額	421	338	320	426	221
	純資産残高	9,223	9,562	9,882	10,308	10,529

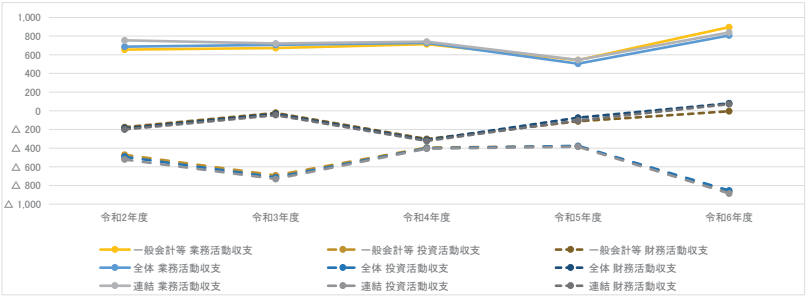


分析：
一般会計等においては、税収等の財源3,639百万円に対し純行政コスト3,063百万円となり差額576百万円となった。また、純資産については、514百万円の増加となっておりふるさと納税寄附金の増加による基金残高の増加が主な要因となっている。
今後も人口減少と高齢化によって自主財源及び依存財源がともに減少傾向にあることから、公共施設等の大規模改修に備え基金の更なる確保と行政コストの縮減を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	655	672	713	543	896
	投資活動収支	△ 472	△ 692	△ 393	△ 379	△ 866
	財務活動収支	△ 175	△ 22	△ 302	△ 113	△ 5
全体	業務活動収支	688	707	728	505	807
	投資活動収支	△ 492	△ 714	△ 400	△ 376	△ 854
	財務活動収支	△ 189	△ 35	△ 314	△ 75	80
連結	業務活動収支	754	721	740	545	839
	投資活動収支	△ 521	△ 731	△ 407	△ 385	△ 885
	財務活動収支	△ 200	△ 46	△ 323	△ 103	71



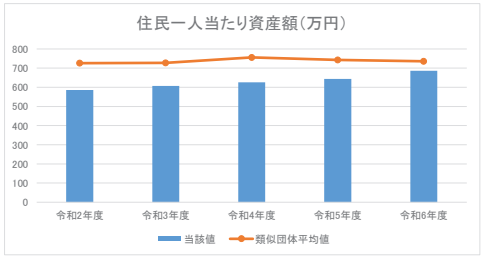
分析：
一般会計等のうち財務活動収支は、ふるさと納税寄附金の増加により108百万円の減少、投資活動収支では、487百万円の減となった。公営住宅の建設や公共施設の改修に係る経費が依然と高い状況状況にあり、今後においても人口減少と高齢化により自主財源及び依存財源が減少傾向にあることから、引き続き行政コストの縮減と計画的な財政運営を図り財政健全化に務める。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

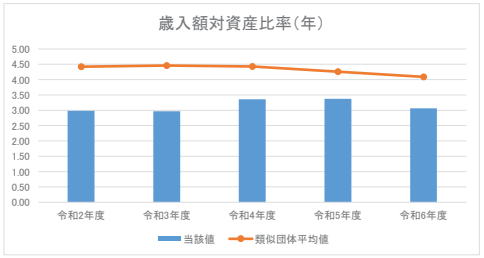
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,323,700	1,344,746	1,348,500	1,358,200	1,402,874
人口	2,258	2,214	2,154	2,109	2,044
当該値	586.2	607.4	626.0	644.0	686.3
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

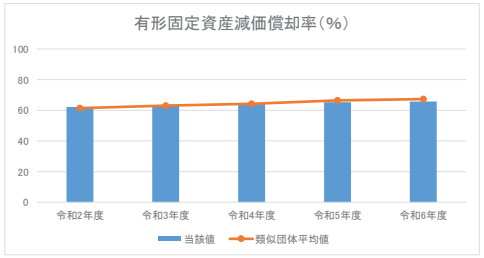
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,237	13,447	13,485	13,582	14,029
歳入総額	4,435	4,521	4,011	4,025	4,579
当該値	2.98	2.97	3.36	3.37	3.06
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	14,328	14,825	15,323	15,822	16,298
有形固定資産　※1	23,051	23,481	23,842	24,275	24,802
当該値	62.2	63.1	64.3	65.2	65.7
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

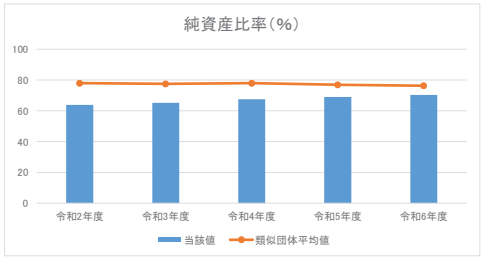
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

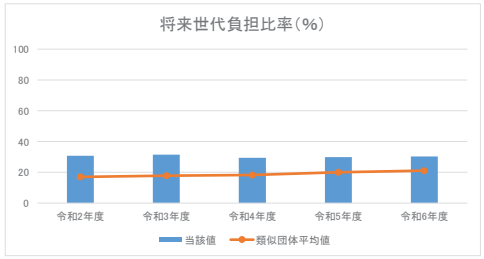
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	8,465	8,770	9,100	9,365	9,879
資産合計	13,237	13,447	13,485	13,582	14,029
当該値	63.9	65.2	67.5	69.0	70.4
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	2,819	2,852	2,635	2,663	2,738
有形・無形固定資産合計	9,154	9,087	8,977	8,946	9,033
当該値	30.8	31.4	29.4	29.8	30.3
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

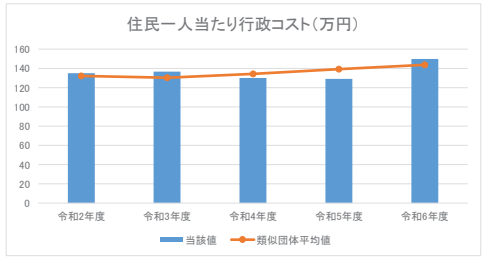
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

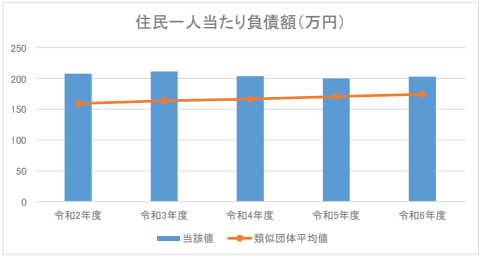
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	304,600	302,656	280,000	272,500	306,317
人口	2,258	2,214	2,154	2,109	2,044
当該値	134.9	136.7	130.0	129.2	149.9
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

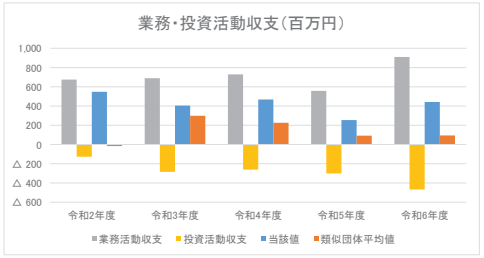
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	469,200	467,682	438,400	421,600	414,964
人口	2,258	2,214	2,154	2,109	2,044
当該値	207.8	211.2	203.5	199.9	203.0
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	675	689	728	556	910
投資活動収支　※2	△ 127	△ 284	△ 261	△ 302	△ 468
当該値	548	405	467	254	442
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

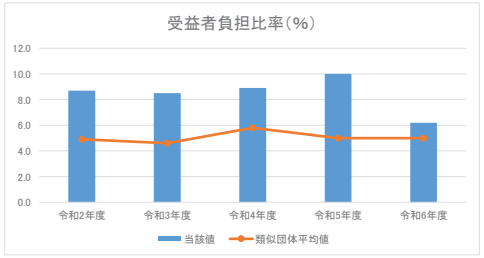
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	289	283	274	306	202
経常費用	3,330	3,317	3,079	3,046	3,275
当該値	8.7	8.5	8.9	10.0	6.2
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産における減価償却率は、類似団体の平均値と比較して同等程度となった。
また、住民一人当たりの資産額は42万円の増加しているものの類似団体平均値と比較して50万円下回っている。おおむね、類似団体平均値と同等程度で推移しているが公共施設等の老朽化等と急速な人口減少に備え施設の適正配置と長寿命化に向けた検討を継続して実施することが必要と考えられる。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較して純資産比率で△5.9%、将来世代負担比率で9.2%となっている。
将来世代負担比率は、類似団体平均値と比較して高い状況であり、多額の負債を将来に残すことのないように公共施設等の必要性、稼働率等を把握し施設の適正配置を行うとともにコスト削減に務める。

3. 行政コストの状況

類似団体平均値と比較して住民一人当たり6.2万円多く物価上昇等により年々増加傾向となっている。
人口減少に伴う公共施設の適正配置が進まず、さらには物価高騰等によりコストが大幅に上昇しており、更なる公共施設の適正配置と効率運用を行い人口減少に合わせた行政コストの更なる縮減に務める。

4. 負債の状況

負債額は60百万円減少したが、住民一人当たりの負債額は3万円増加している。人口減少に対して負債額のバランスが取れておらず、地方債発行による資金調達に依存していることが要因と考えられる。人口減少に対応した地方債の発行を計画的に行い住民一人当たりの負債額の縮減に務める。
また、業務・投資活動収支については、188百万円増加し類似団体平均値と比較し348百万円増加しているが、ふるさと納税の増加が主な要因となっており、依存財源に頼らない財政運営に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、前年度に比較し3.8%減少し物価高騰等に対応した適正な収益の確保ができていない状況となっている。しかし、類似団体平均値と比較し同等程度となっており、経常費用に対しての経常収益のバランスを長期的に検討し健全な財政運営に務める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道北竜町

団体コード　014371

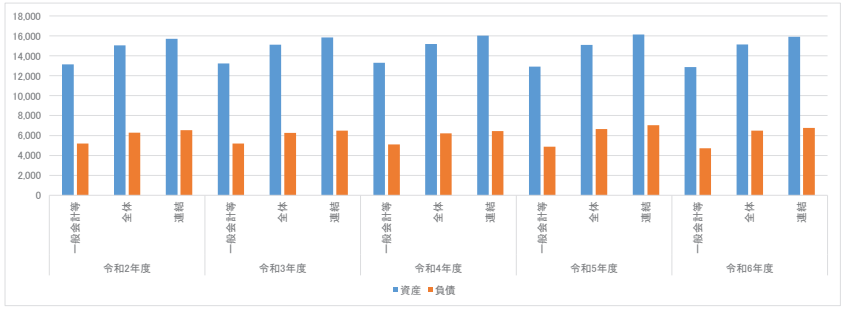
人口	1,593 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	48 人
面積	158.70 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,948,952 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	11.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	13,137	13,238	13,293	12,911	12,860
	負債	5,198	5,204	5,100	4,884	4,723
全体	資産	15,045	15,109	15,179	15,098	15,131
	負債	6,294	6,267	6,214	6,642	6,495
連結	資産	15,706	15,835	16,012	16,145	15,904
	負債	6,536	6,494	6,440	7,040	6,758



分析：

一般会計等において資産は約0.52億円（0.4%）の減少、純資産は約1.09億円（1.4%）の増加、負債は約1.61億円（3.3%）の減少となりました。また、全体会計では資産は約0.33億円（0.2%）の増加、純資産は約1.80億円（2.1%）の増加、負債は約1.47億円（2.2%）の減少、連結会計では資産は約2.41億円（1.5%）の減少、純資産は約0.41億円（0.5%）の増加、負債は2.82億円（4.0%）の減少となりました。

資産増減の主な要因としては、減価償却により資産価値が減少しております。

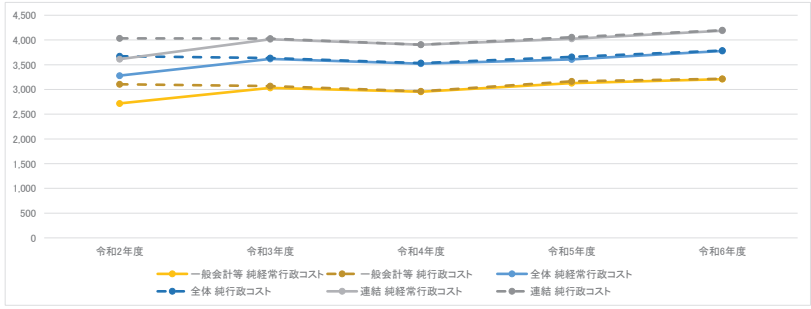
負債については、地方債等償還支出が約5.58億円、地方債等発行収入が約3.97億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

継続的な投資により、資産全体としては増加傾向にありますが、同時に減価償却も進んでいくため、資産の更新に関しては引き続き注視していく必要があります。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,718	3,030	2,952	3,129	3,208
	純行政コスト	3,103	3,067	2,963	3,166	3,216
全体	純経常行政コスト	3,280	3,619	3,522	3,607	3,778
	純行政コスト	3,671	3,634	3,533	3,656	3,787
連結	純経常行政コスト	3,612	4,014	3,903	4,023	4,187
	純行政コスト	4,031	4,028	3,904	4,056	4,196



分析：

経常費用は一般会計等で約1.01億円（3.1%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.22億円（12.9%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約0.79億円（2.5%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約0.50億円（1.6%）増加となっています。

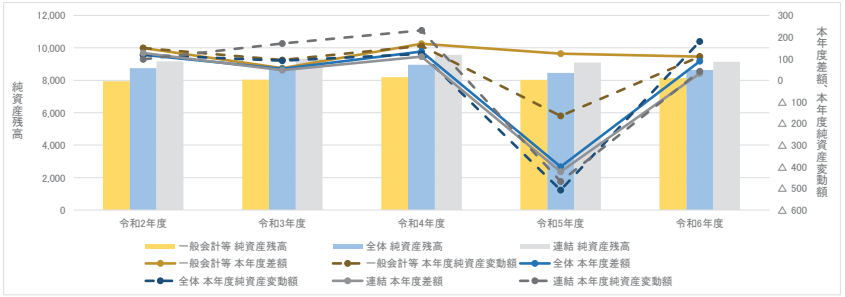
また、純行政コストは、全体会計では約1.31億円（3.6%）の増加、連結会計では約1.40億円（3.5%）増加となっています。

令和6年度では、物件費や補助金等の増加がみられたことなどから、純経常行政コストについては増加となりました。また、資産売却益が増加したことにより、純行政コストについても増加となりました。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	149	56	169	123	109
	本年度純資産変動額	149	94	159	△ 165	109
	純資産残高	7,940	8,034	8,192	8,028	8,137
全体	本年度差額	118	53	133	△ 400	88
	本年度純資産変動額	118	91	122	△ 508	180
	純資産残高	8,751	8,842	8,964	8,456	8,635
連結	本年度差額	126	47	109	△ 423	32
	本年度純資産変動額	97	170	231	△ 468	41
	純資産残高	9,171	9,341	9,572	9,104	9,145



分析：

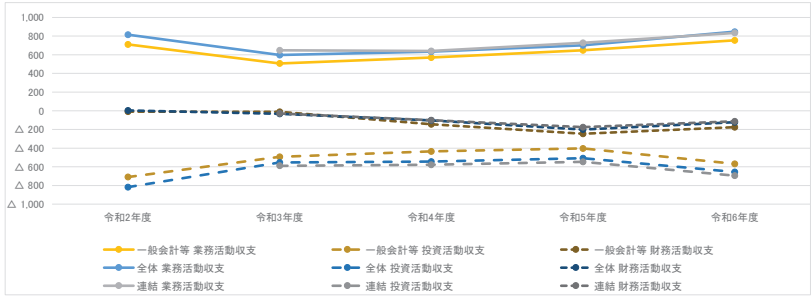
一般会計等では本年度末純資産残高が約1.09億円（1.4%）の増加、全体会計では約1.80億円（2.1%）の増加、連結会計では約0.41億円（0.5%）の増加となっています。

前述の資産増加に伴い、純資産残高は増加しました。令和2年度より増加傾向にあることから、引き続き投資と行政コストの削減に努めます。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	711	507	570	648	755
	投資活動収支	△ 710	△ 494	△ 436	△ 403	△ 569
	財務活動収支	△ 9	△ 11	△ 144	△ 246	△ 175
全体	業務活動収支	815	598	633	701	848
	投資活動収支	△ 818	△ 553	△ 544	△ 508	△ 655
	財務活動収支	4	△ 32	△ 104	△ 201	△ 122
連結	業務活動収支		649	641	728	834
	投資活動収支		△ 589	△ 578	△ 547	△ 695
	財務活動収支		△ 29	△ 101	△ 175	△ 113



分析：

本年度資金収支額は一般会計等で約0.11億円のプラスで、資金残高は約0.62億円に増加しました。

全体会計では約0.71億円のプラスで、資金残高は約2.24億円に増加、連結会計では約0.26億円のプラスで、資金残高は約2.79億円に増加しました。

前述の補助金支出の増加などで、支出総額は増加傾向にありますが、それに係る国県等補助金収入の増加があったため、資金収支としてはプラスとなりました。

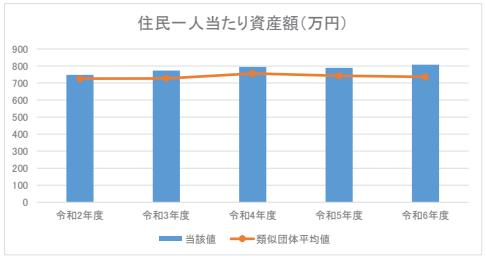
業務活動以外の投資・財務活動収支については、投資増加・将来負担軽減の傾向がみられるため、令和6年度においては堅調な財政運営を行えたことが分かります。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

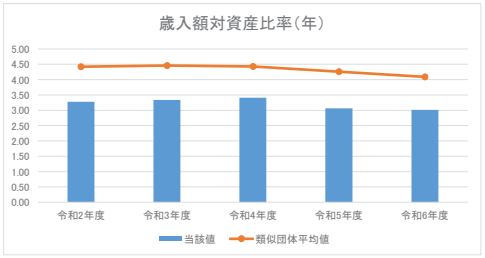
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,313,737	1,323,795	1,329,286	1,291,143	1,285,976
人口	1,756	1,713	1,674	1,637	1,593
当該値	748.1	772.8	794.1	788.7	807.3
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

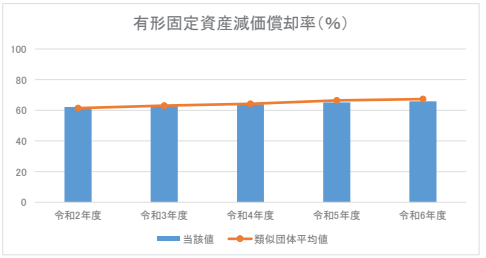
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,137	13,238	13,293	12,911	12,860
歳入総額	4,008	3,964	3,897	4,224	4,269
当該値	3.28	3.34	3.41	3.06	3.01
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	13,348	13,572	13,969	14,369	14,712
有形固定資産　※1	21,487	21,545	21,820	22,070	22,355
当該値	62.1	63.0	64.0	65.1	65.8
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

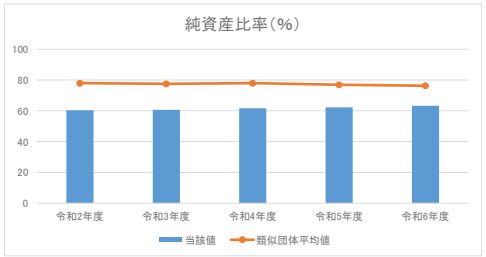
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

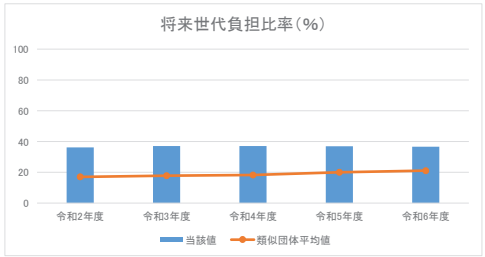
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	7,940	8,034	8,192	8,028	8,137
資産合計	13,137	13,238	13,293	12,911	12,860
当該値	60.4	60.7	61.6	62.2	63.3
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	3,910	3,959	3,919	3,807	3,732
有形・無形固定資産合計	10,833	10,677	10,605	10,307	10,190
当該値	36.1	37.1	37.0	36.9	36.6
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

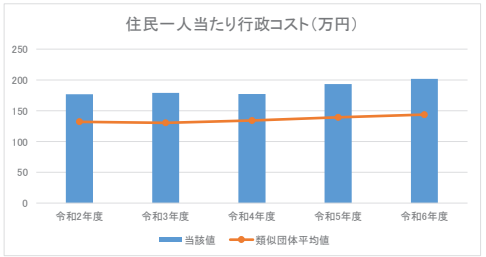
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

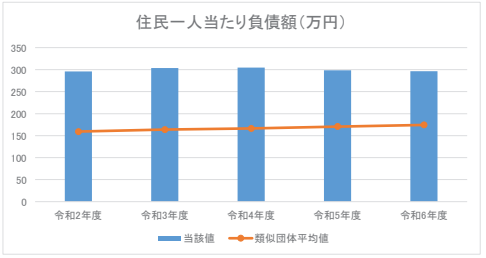
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	310,306	306,680	296,342	316,609	321,641
人口	1,756	1,713	1,674	1,637	1,593
当該値	176.7	179.0	177.0	193.4	201.9
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

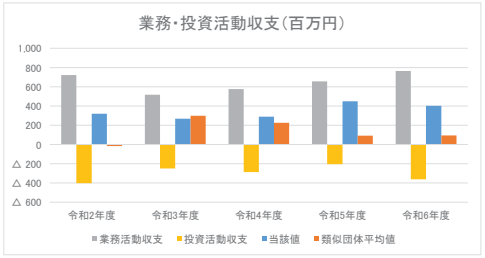
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	519,777	520,412	510,043	488,361	472,260
人口	1,756	1,713	1,674	1,637	1,593
当該値	296.0	303.8	304.7	298.3	296.5
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	722	516	577	655	763
投資活動収支　※2	△ 402	△ 248	△ 287	△ 205	△ 361
当該値	320	268	290	450	402
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

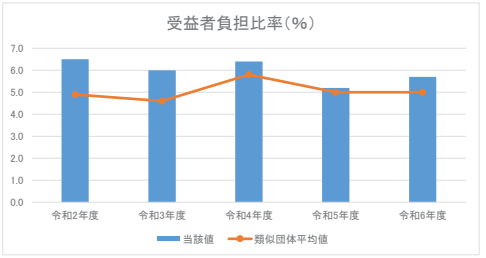
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	190	195	202	172	194
経常費用	2,908	3,224	3,154	3,301	3,402
当該値	6.5	6.0	6.4	5.2	5.7
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

人口一人当たりでみれば、資産額は平均よりも高いですが、歳入に対しての資産比率は平均よりも低いです。
自治体全体の収入のうち、行政運営のコストとして消費されるものが多く、資産形成に充てられるものが平均よりも低いことが分かります。
一方で有形固定資産減価償却率は平均と同水準であるため、新規資産の形成と既存資産の更新を並行して行う必要があります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については平均よりも低く、将来世代負担比率をみると平均よりも高いことから、平均と比して負債（地方債）が多いことが分かります。
投資に係る財源の多くを地方債が占めており、その依存度が高いことが分かります。
可能な限り自主財源での資産形成に努めます。

3. 行政コストの状況

令和5年度と比較して増加しており、住民一人当たりの比較についても平均より高い状況です。
コスト全体の見直しと、財産収入などの経常収益の増加に努めます。

4. 負債の状況

2. 資産と負債の比率でも記載した通り、地方債の占める割合が平均よりも高いことが主な要因です。
借入の残高は順次減少しております。引き続き計画的な償還を進めていく必要があります。

基礎的財政収支については令和2年度からプラスに転じており、現状保有している財源の中で自治体運営が出来ております。一方で投資活動収支のマイナスは継続しており、投資に関する財源を地方債以外で賄うことが急務です。

5. 受益者負担の状況

令和6年度の受益者負担比率は5.7%となり、前年度から0.5ポイント増加となりました。類似団体平均値を0.7ポイント上回っており、前年度に減少した水準から再び上昇へ転じています。
公営住宅の使用料が経常収益のほとんどを占めており、保有している公営住宅の棟数が多いことが要因です。
入居率などを注視しながら、負担の適正化に努めます。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道沼田町

団体コード　014389

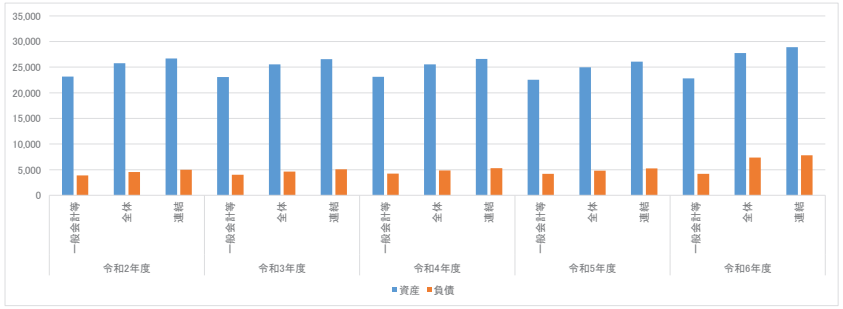
人口	2,798 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	283.35 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,747,575 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	0.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	23,187	23,068	23,129	22,566	22,817
	負債	3,896	4,014	4,217	4,171	4,207
全体	資産	25,755	25,540	25,553	24,981	27,747
	負債	4,547	4,613	4,831	4,803	7,359
連結	資産	26,693	26,577	26,595	26,078	28,894
	負債	4,960	5,048	5,270	5,227	7,795



分析：

一般会計等の資産は前年度末から251百万円増加(1.1%)した。主な要因は、投資その他の資産における基金の増加によるもの。負債については、前年度末から36百万円増加(0.9%)である。主な要因については、流動負債の増加によるもの。

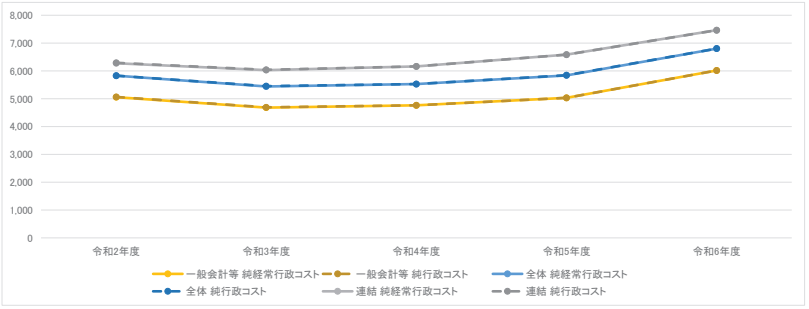
全体についての資産は、2,766百万円の増加となり、主な要因としては、有形固定資産のインフラ資産及び投資その他の資産における基金の増加によるもの。負債については2,556百万円の増加である。主な要因としては、公共下水道特別会計から下水道事業会計への移行により、固定負債が増加したものである。連結も全体と同様の傾向である。

今後老朽施設の更新により資産が増加することが見込まれる。遊休施設の取り壊しを進め、過大な資産保有とならないように努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,060	4,681	4,761	5,031	6,016
	純行政コスト	5,064	4,692	4,764	5,032	6,016
全体	純経常行政コスト	5,826	5,441	5,527	5,841	6,801
	純行政コスト	5,829	5,453	5,531	5,842	6,801
連結	純経常行政コスト	6,274	6,028	6,164	6,588	7,465
	純行政コスト	6,294	6,040	6,163	6,584	7,463



分析：

一般会計等については、純経常行政コストベースで985百万円の増加となっている。主な要因としては、ふるさと納税経費等の物件費が増加したものによるもの。

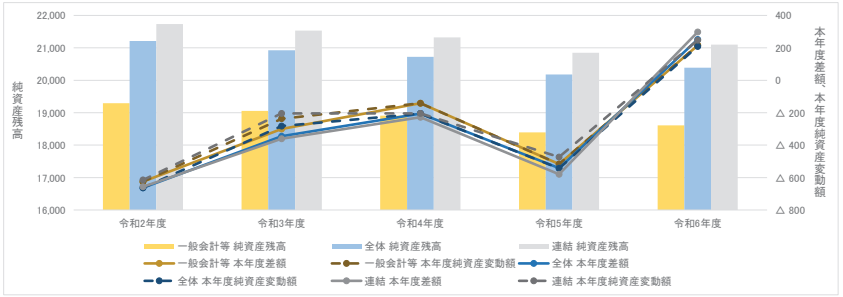
全体と連結も同様の傾向である。

今後も計画的な人員管理による人件費の適正化、効率的な事務の見直しを進め経費の抑制に努める。コストの削減だけでなく収益を改善する観点から、施設別行政コストを計算し、受益者負担の見直しを図る。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 625	△ 301	△ 142	△ 517	215
	本年度純資産変動額	△ 625	△ 237	△ 142	△ 517	215
	純資産残高	19,291	19,054	18,912	18,395	18,610
全体	本年度差額	△ 663	△ 345	△ 205	△ 542	252
	本年度純資産変動額	△ 663	△ 282	△ 205	△ 543	209
	純資産残高	21,208	20,926	20,721	20,178	20,387
連結	本年度差額	△ 657	△ 361	△ 228	△ 580	298
	本年度純資産変動額	△ 615	△ 204	△ 204	△ 474	248
	純資産残高	21,733	21,529	21,325	20,851	21,099



分析：

一般会計等は、税収等の財源が純行政コストを上回り、本年度差額は215百万円、純資産残高は18,610百万円となった。

主な要因としては、税収等の財源の増によるもの。

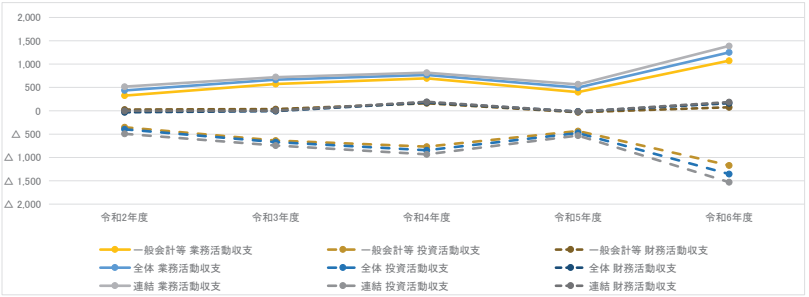
全体及び連結においても同様の傾向である。

今後も引き続き地方税、各種保険料等の徴収率向上に向けた取組強化を行い、税収等の確保に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	325	574	695	400	1,074
	投資活動収支	△ 353	△ 638	△ 768	△ 436	△ 1,169
	財務活動収支	27	36	161	△ 31	76
全体	業務活動収支	436	668	768	498	1,251
	投資活動収支	△ 397	△ 673	△ 845	△ 475	△ 1,355
	財務活動収支	△ 32	△ 8	179	△ 15	163
連結	業務活動収支	518	722	816	567	1,390
	投資活動収支	△ 493	△ 743	△ 933	△ 532	△ 1,529
	財務活動収支	△ 4	5	193	△ 17	186



分析：

一般会計等は、業務活動収支が前年度末674百万円増加し、投資活動収支は733百万円減少している。また、財務活動収支は前年度比107百万円の増加となり、本年度資金収支が48百万円増加となった。主な要因は、税収等収入の業務収入の増、基金取崩収入の投資活動収入の減、財務活動収支の増によるもの。

全体及び連結においても同様の傾向である。

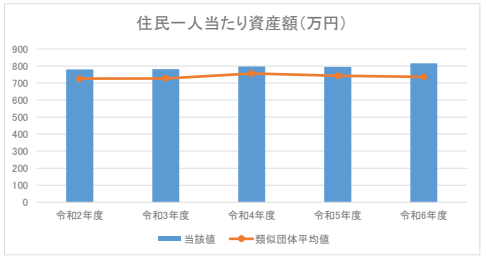
今後老朽施設の更新で借入が増え、地方債償還額が増加傾向となる見込みであるため、経費節減に加え住民負担の見直しを検討し、業務活動収支の改善を図る。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

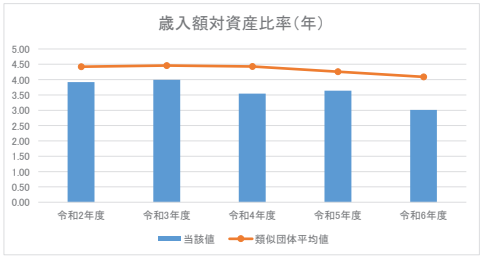
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,318,739	2,306,778	2,312,890	2,256,558	2,281,679
人口	2,975	2,951	2,900	2,840	2,798
当該値	779.4	781.7	797.5	794.6	815.5
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

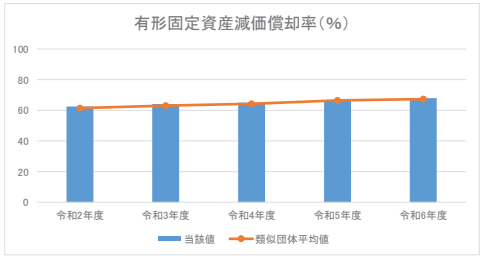
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	23,187	23,068	23,129	22,566	22,817
歳入総額	5,921	5,782	6,528	6,207	7,577
当該値	3.92	3.99	3.54	3.64	3.01
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	24,796	25,654	26,534	27,435	28,357
有形固定資産　※1	39,717	40,013	40,854	41,442	41,755
当該値	62.4	64.1	64.9	66.2	67.9
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

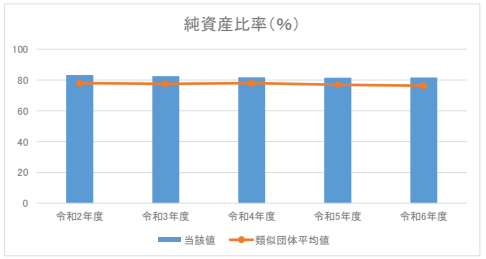
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

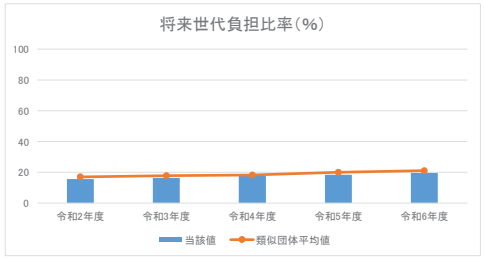
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	19,291	19,054	18,912	18,395	18,610
資産合計	23,187	23,068	23,129	22,566	22,817
当該値	83.2	82.6	81.8	81.5	81.6
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	2,777	2,831	3,048	3,085	3,162
有形・無形固定資産合計	17,743	17,388	17,271	16,759	16,116
当該値	15.6	16.3	17.6	18.4	19.6
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

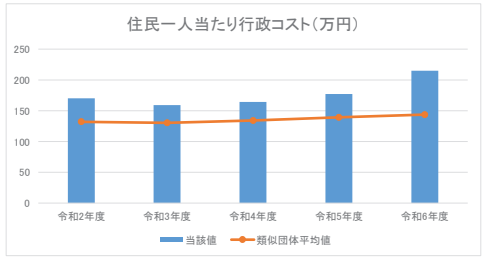
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

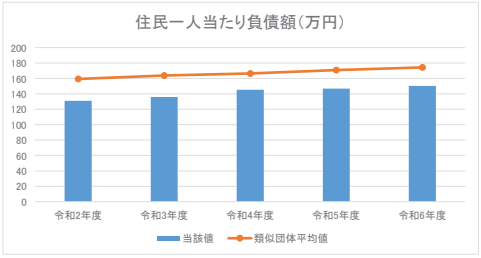
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	506,372	469,221	476,401	503,209	601,631
人口	2,975	2,951	2,900	2,840	2,798
当該値	170.2	159.0	164.3	177.2	215.0
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

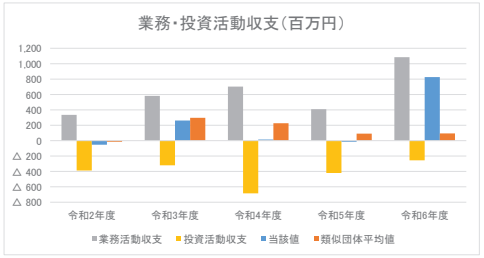
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	389,624	401,392	421,662	417,091	420,691
人口	2,975	2,951	2,900	2,840	2,798
当該値	131.0	136.0	145.4	146.9	150.4
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	335	581	701	407	1,083
投資活動収支　※2	△ 389	△ 319	△ 685	△ 421	△ 257
当該値	△ 54	262	16	△ 14	826
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

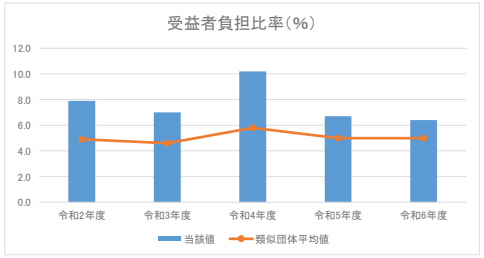
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	437	352	542	359	412
経常費用	5,498	5,033	5,302	5,390	6,428
当該値	7.9	7.0	10.2	6.7	6.4
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

類似団体平均値よりも上回っている状況である。人口が同規模の他団体と比較すると事業用建物と基金の額が比較的大きいため、それが要因の一つとして考えられる。

しかし、減価償却資産の償却率が67.9%と類似団体平均値を僅かに上回っているものの、施設の実態としては老朽化が進んでいる。今後の施設の改修や更新にあたっては長寿命化を図ったり、統合を進めるなど、過大な資産保有とならないように努める。

2. 資産と負債の比率

将来負担比率が類似団体平均値より低いのは、起債の発行抑制や充当可能基金が比較的大きいことによるものであり、今後も適正な起債の管理に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体よりも高い水準で推移しており数値も増加傾向である。今後も人件費や物価の高騰によりコストが嵩むことが見込まれるため、事業評価、見直しを進める。

4. 負債の状況

年々上昇傾向となっており、今後も老朽施設の更新に伴う起債借入が増える見込みであることから、急激な増加とならないよう適正な起債の管理や財源確保に努める。

5. 受益者負担の状況

類似団体を上回っている状況であるが、近年施設使用料の見直しを行っていないため、施設別の行政コスト計算書を作成し、負担が適正であるか検討を進める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道鷹栖町

団体コード　014524

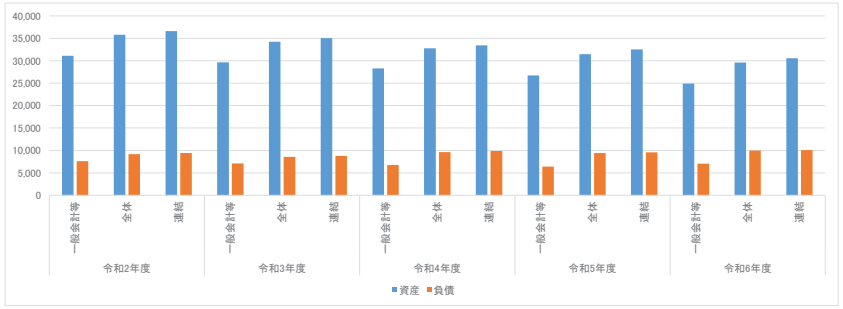
人口	6,463 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	139.42 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,559,963 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－2	実質公債費比率	6.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	31,112	29,635	28,274	26,729	24,913
	負債	7,624	7,123	6,752	6,386	7,053
全体	資産	35,823	34,246	32,761	31,448	29,596
	負債	9,195	8,572	9,649	9,440	9,992
連結	資産	36,613	35,030	33,450	32,538	30,538
	負債	9,408	8,784	9,862	9,571	10,063



分析：

一般会計等において資産は約18.22億円（6.8%）の減少、純資産は約24.90億円（12.2%）の減少、負債は約6.67億円（10.5%）の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約18.86億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約1.24億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

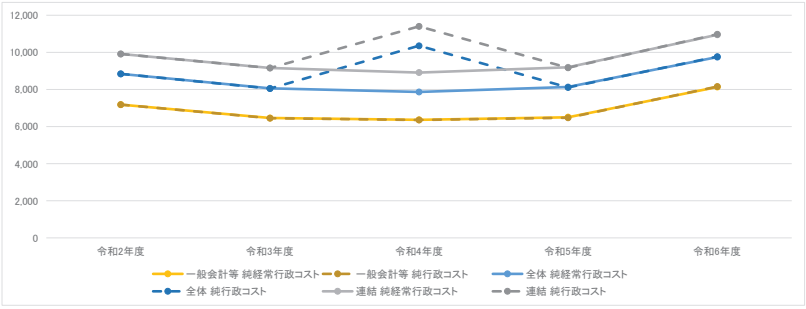
負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約6.83億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約12.86億円と起債額が償還額を上回っていることから、地方債残高は増加しました。

資産については、将来の（維持管理・更新等）支出を伴うものであることから、公共施設管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,183	6,459	6,363	6,506	8,132
	純行政コスト	7,177	6,453	6,355	6,476	8,153
全体	純経常行政コスト	8,846	8,056	7,866	8,134	9,746
	純行政コスト	8,840	8,050	10,358	8,104	9,767
連結	純経常行政コスト	9,915	9,161	8,910	9,199	10,949
	純行政コスト	9,909	9,155	11,401	9,171	10,975



分析：

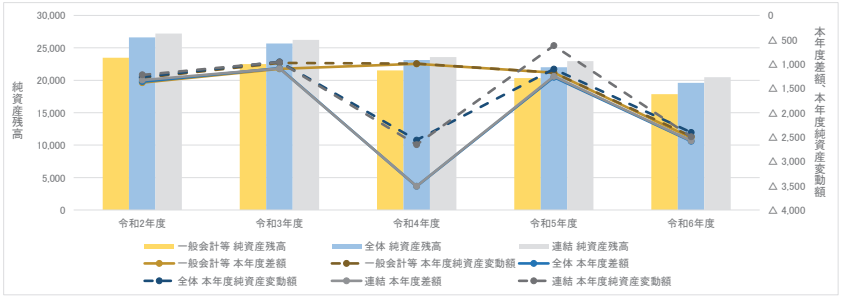
令和6年度の経常費用は一般会計等で約15.43億円（22.6%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.89億円（26.6%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約16.32億円（25.1%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約16.83億円（26.0%）増加となっています。

今後も高齢化の進展により、社会保障給付や補助金等の増加が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めるとともに、純行政コストの縮減に向け、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めます。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,381	△ 1,096	△ 995	△ 1,179	△ 2,514
	本年度純資産変動額	△ 1,285	△ 976	△ 990	△ 1,179	△ 2,483
	純資産残高	23,488	22,512	21,522	20,343	17,860
全体	本年度差額	△ 1,361	△ 1,083	△ 3,514	△ 1,271	△ 2,587
	本年度純資産変動額	△ 1,264	△ 953	△ 2,562	△ 1,104	△ 2,404
	純資産残高	26,627	25,674	23,112	22,008	19,604
連結	本年度差額	△ 1,328	△ 1,090	△ 3,512	△ 1,251	△ 2,575
	本年度純資産変動額	△ 1,221	△ 960	△ 2,657	△ 621	△ 2,492
	純資産残高	27,205	26,245	23,588	22,967	20,475



分析：

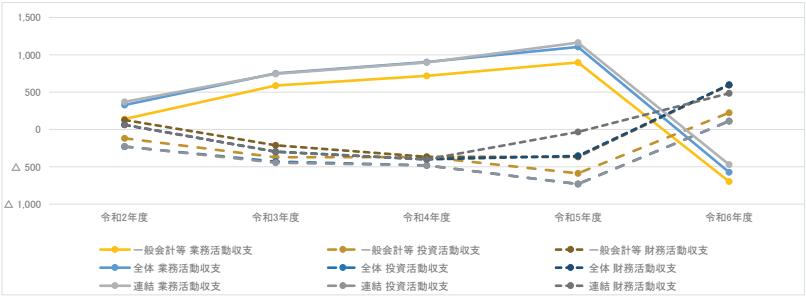
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約24.90億円（12.2%）減少、全体会計では約24.10億円（11.0%）減少、連結会計では約24.92億円（10.8%）減少となっています。

一般会計等においては、財源（税収等・国県等補助金：約56億）が純行政コスト（約65億）を下回っています。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加にも努めていきます。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	140	588	717	898	△ 697
	投資活動収支	△ 119	△ 371	△ 368	△ 588	224
	財務活動収支	126	△ 213	△ 366	△ 368	593
全体	業務活動収支	328	750	902	1,105	△ 572
	投資活動収支	△ 231	△ 431	△ 482	△ 731	112
	財務活動収支	62	△ 298	△ 401	△ 353	600
連結	業務活動収支	370	745	896	1,163	△ 470
	投資活動収支	△ 227	△ 445	△ 483	△ 731	111
	財務活動収支	63	△ 299	△ 401	△ 33	484



分析：

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.20億円の増加で、資金残高は約3.64億円に増加しました。

全体会計では約1.39億円のプラスで、資金残高は約8.14億円に増加、連結会計では約1.25億円のプラスで、資金残高は約12.55億円に増加しました。

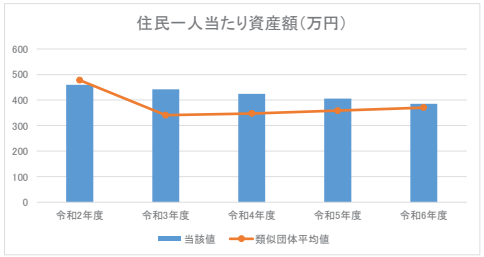
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、本年度末資金残高は増加しています。今後も、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であるため、引き続き、行財政改革を推進する必要があります。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

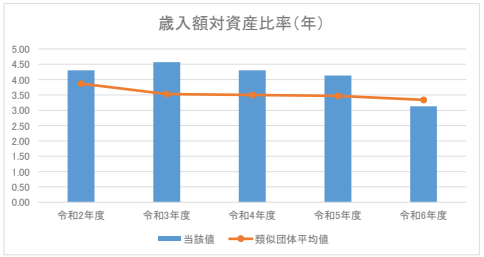
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,111,231	2,963,455	2,827,378	2,672,867	2,491,307
人口	6,771	6,701	6,666	6,585	6,463
当該値	459.5	442.2	424.1	405.9	385.5
類似団体平均値	477.9	340.9	347.7	358.9	370.7



②歳入額対資産比率（年）

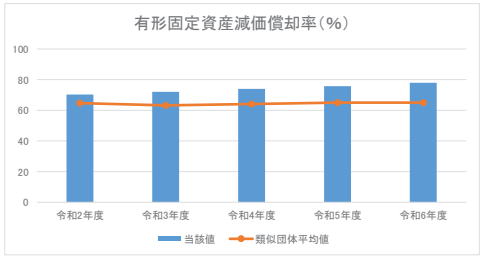
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	31,112	29,635	28,274	26,729	24,913
歳入総額	7,232	6,490	6,570	6,474	7,950
当該値	4.30	4.57	4.30	4.13	3.13
類似団体平均値	3.87	3.53	3.50	3.47	3.34



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	59,307	61,071	62,846	64,625	66,410
有形固定資産　※1	84,365	84,658	84,889	85,292	85,302
当該値	70.3	72.1	74.0	75.8	77.9
類似団体平均値	64.6	63.2	64.1	65.0	65.0

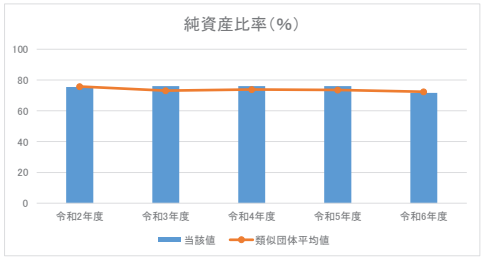
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

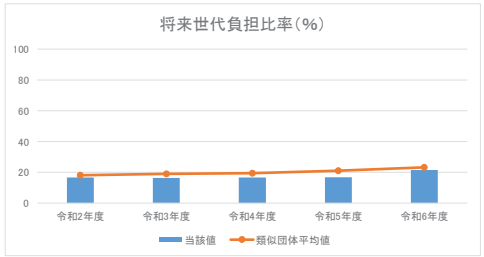
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	23,488	22,512	21,522	20,343	17,860
資産合計	31,112	29,635	28,274	26,729	24,913
当該値	75.5	76.0	76.1	76.1	71.7
類似団体平均値	75.8	73.1	73.8	73.5	72.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	4,785	4,420	4,249	4,068	4,841
有形・無形固定資産合計	28,615	27,140	25,654	24,253	22,527
当該値	16.7	16.3	16.6	16.8	21.5
類似団体平均値	18.1	19.0	19.4	21.0	23.2

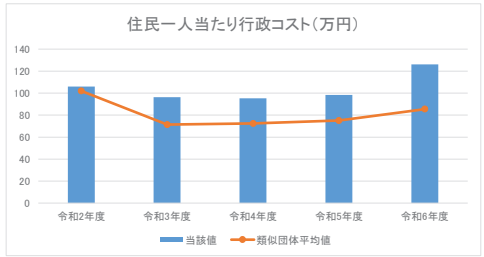
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

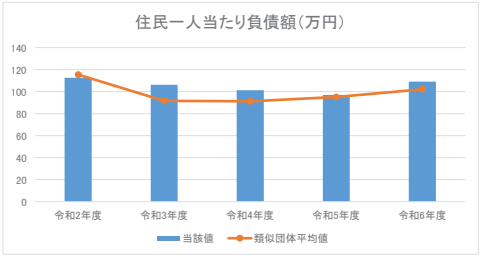
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	717,715	645,325	635,496	647,615	815,296
人口	6,771	6,701	6,666	6,585	6,463
当該値	106.0	96.3	95.3	98.3	126.1
類似団体平均値	102.0	71.4	72.5	75.1	85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

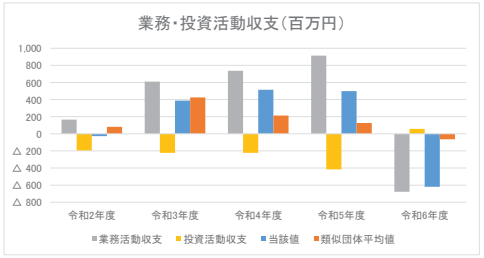
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	762,375	712,254	675,153	638,586	705,330
人口	6,771	6,701	6,666	6,585	6,463
当該値	112.6	106.3	101.3	97.0	109.1
類似団体平均値	115.5	91.7	91.2	95.1	102.2



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	167	610	736	915	△ 677
投資活動収支　※2	△ 194	△ 223	△ 222	△ 415	57
当該値	△ 27	387	514	500	△ 620
類似団体平均値	81.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

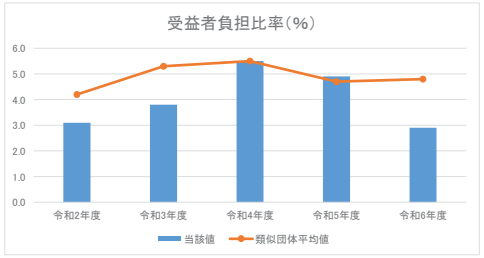
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	231	258	367	336	247
経常費用	7,414	6,717	6,730	6,842	8,379
当該値	3.1	3.8	5.5	4.9	2.9
類似団体平均値	4.2	5.3	5.5	4.7	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、約386万円であり、類似団体（371万円）と比較すると高い水準である。
資産が多い場合は、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修コストが発生することになります。
当町は、老朽化した施設も多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定（令和3年改定）した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組みます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度となっている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、負債の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和2年度までは、類似団体平均と同程度であったが、昨年度に引き続き高い状況である。今後も高齢化により社会保障給付が増加していくことが想定されるため、各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は増加傾向（約12万円）になっており類似団体平均より増加傾向となっている。
新規事業については、緊急性や優先度の高いものに限定するなどにより、負債が増加しないよう努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比べて低い状況となってきています。
今後も、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用者数を増加対策も含め、受益者負担の適正化に努めます。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道東神楽町

団体コード　014532

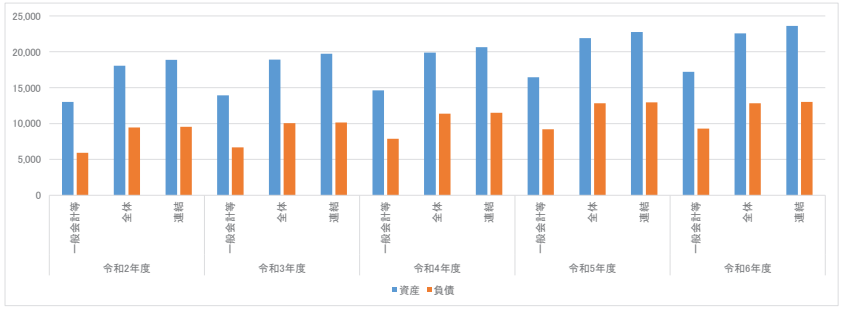
人口	9,775 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	68.50 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,843,529 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－２	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	44.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	13,003	13,931	14,628	16,467	17,214
	負債	5,925	6,674	7,877	9,212	9,305
全体	資産	18,056	18,911	19,889	21,915	22,579
	負債	9,439	10,040	11,377	12,824	12,837
連結	資産	18,882	19,739	20,659	22,760	23,598
	負債	9,562	10,157	11,496	12,962	13,029

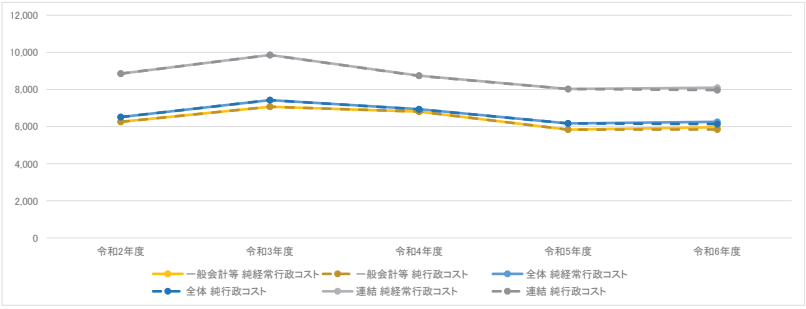


分析：
一般会計等において、資産総額が前年度から747百万円増加（＋4.54%）しているが、増加額のうち最も金額の大きなものは有形固定資産の建物の増加（647百万円）であり、主な要因は公営住宅の建て替えを伴う公営住宅新町団地整備事業である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,253	7,068	6,808	5,836	5,966
	純行政コスト	6,253	7,068	6,808	5,836	5,841
全体	純経常行政コスト	6,510	7,425	6,935	6,169	6,258
	純行政コスト	6,510	7,425	6,925	6,169	6,133
連結	純経常行政コスト	8,853	9,860	8,747	8,027	8,092
	純行政コスト	8,851	9,858	8,737	8,027	7,967

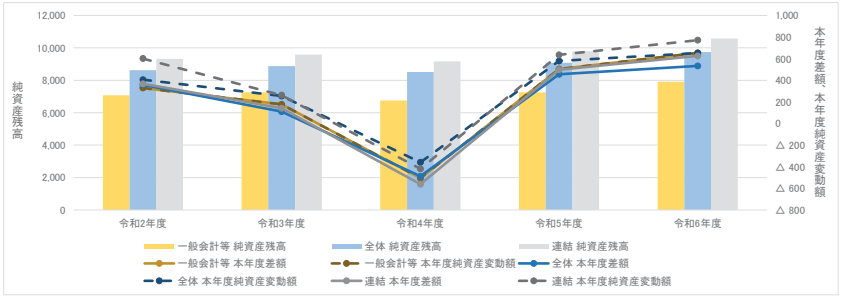


分析：
一般会計等において、純経常行政コストが前年度から130百万円増加（＋2.23%）しているが、主には業務費用における維持補修費の増（＋59百万円）であり、各公共施設の修繕料の増によるものである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	329	178	△ 505	504	653
	本年度純資産変動額	329	178	△ 505	504	653
	純資産残高	7,078	7,256	6,751	7,255	7,908
全体	本年度差額	358	111	△ 488	456	533
	本年度純資産変動額	406	254	△ 359	579	652
	純資産残高	8,617	8,871	8,512	9,090	9,742
連結	本年度差額	367	141	△ 561	498	626
	本年度純資産変動額	601	262	△ 419	636	771
	純資産残高	9,320	9,582	9,163	9,799	10,570

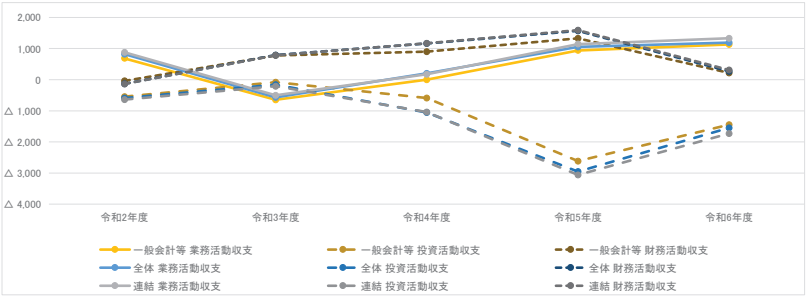


分析：
一般会計等において、税収などと国・道等補助金を合わせた財源（6,494百万円）が、純行政コスト（5,841百万円）を上回っており、本年度差額は＋653百万円となっている。
なお、国・道等補助金が468百万円減少（▲25..80%）したにも関わらず本年度差額が増加している主な要因は、税収等が621百万円増加（+13.72%）したことによるものである。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	687	△ 646	△ 2	941	1,133
	投資活動収支	△ 544	△ 80	△ 592	△ 2,616	△ 1,448
	財務活動収支	△ 40	781	900	1,329	219
全体	業務活動収支	818	△ 569	206	1,053	1,192
	投資活動収支	△ 591	△ 160	△ 1,055	△ 2,955	△ 1,547
	財務活動収支	△ 134	792	1,165	1,569	267
連結	業務活動収支	879	△ 502	174	1,145	1,332
	投資活動収支	△ 641	△ 209	△ 1,041	△ 3,061	△ 1,728
	財務活動収支	△ 138	787	1,170	1,593	312



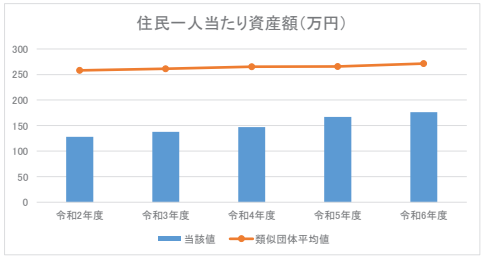
分析：
一般会計等において、業務活動収支は税収等収入が増加（＋620百万円）したことなどにより＋1,133百万円となり、投資活動収支は公共施設等整備費支出が減少（▲1,274百万円）したことなどにより▲1,448百万円となっている。
財務活動収支においては、公営住宅新町団地整備事業をはじめとした大型事業の実施に伴う地方債の発行が増えたことにより、地方債償還支出を上回ったことから＋219百万円となっている。
資金収支額は▲95百万円となったことから、年度末資金残高は232百万円（▲29.05%）となっている。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

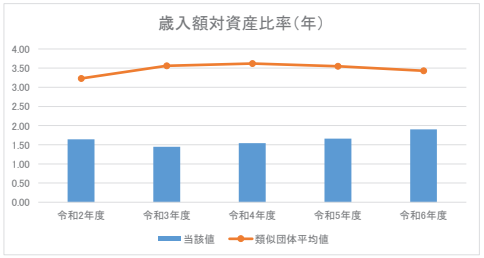
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,300,297	1,393,060	1,462,757	1,646,693	1,721,370
人口	10,154	10,110	9,945	9,862	9,775
当該値	128.1	137.8	147.1	167.0	176.1
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



②歳入額対資産比率（年）

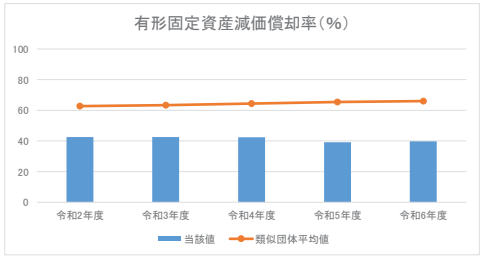
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,003	13,931	14,628	16,467	17,214
歳入総額	7,939	9,622	9,512	9,925	9,065
当該値	1.64	1.45	1.54	1.66	1.90
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	5,422	5,831	6,282	6,774	7,380
有形固定資産　※1	12,726	13,722	14,811	17,335	18,596
当該値	42.6	42.5	42.4	39.1	39.7
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

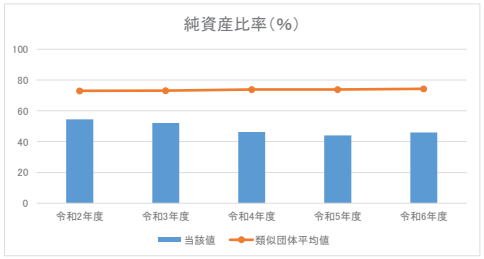
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

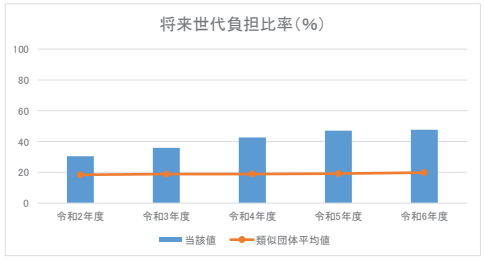
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	7,078	7,256	6,751	7,255	7,908
資産合計	13,003	13,931	14,628	16,467	17,214
当該値	54.4	52.1	46.2	44.1	45.9
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	3,330	4,136	5,196	6,698	7,107
有形・無形固定資産合計	10,950	11,526	12,206	14,255	14,911
当該値	30.4	35.9	42.6	47.0	47.7
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

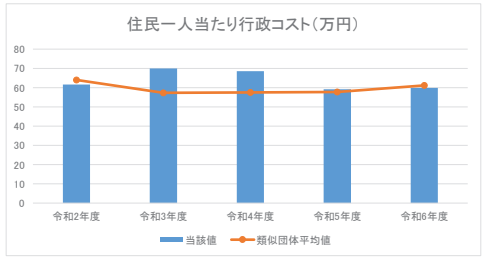
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

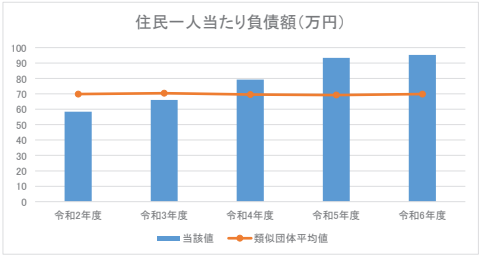
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	625,260	706,784	680,829	583,643	584,093
人口	10,154	10,110	9,945	9,862	9,775
当該値	61.6	69.9	68.5	59.2	59.8
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

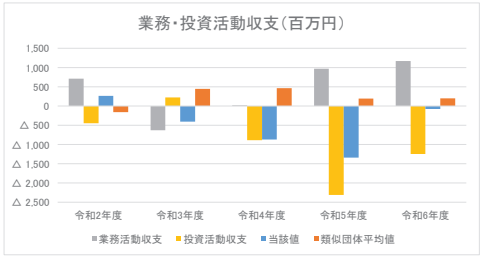
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	592,503	667,432	787,674	921,190	930,546
人口	10,154	10,110	9,945	9,862	9,775
当該値	58.4	66.0	79.2	93.4	95.2
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	709	△ 629	16	966	1,170
投資活動収支　※2	△ 448	220	△ 888	△ 2,309	△ 1,245
当該値	261	△ 409	△ 872	△ 1,343	△ 75
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

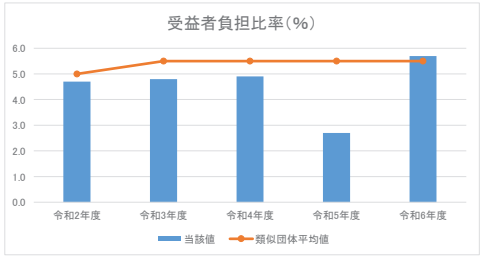
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	306	357	349	160	358
経常費用	6,558	7,425	7,157	5,996	6,324
当該値	4.7	4.8	4.9	2.7	5.7
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、前年度と比べ9.1万円増加している。増加した要因は、公営住宅新町団地整備事業などによるものである。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均を大きく下回っている。当該値については前年度から0.24%増加している。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。当該値については前年度から0.6%増加している。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度と比べると1.8%増加している。増加した要因は、資産の増及び、負債の大半を占めている地方債の微減によるものである。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比べ0.7%増加している。増加した主な要因は、複合施設建設事業の開始に伴う地方債の発行によるものであり、事業が完了する令和6年度までは増加していく見込みである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を若干下回っているが、前年度から0.8%増加している。増加した要因は、各公共施設における維持補修費の増によるものである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、前年度から1.8万円増加している。今後についても、負債の大半を占めている地方債の適正管理に努める。

・業務・投資活動収支は、類似団体平均を下回っているが、前年度から1,268百万円増加している。
　業務活動収支における主な増加要因は、業務活動収支は税収等収入が増加（＋620百万円）したことなどによるものである。
　投資活動収支における主な増加要因は、公共施設等整備費支出が減少（▲1,274百万円）したことなどによるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度から3.0%増加している。
　前年度と比較し、複合施設、コミュニティセンターの供用開始に伴う使用料の増などにより経常収益が増加（＋198百万円）したことが、当該指標の増加した主な要因である。
　今後も町税や使用料及び手数料等の徴収強化を図り、健全な行財政運営に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道当麻町

団体コード　014541

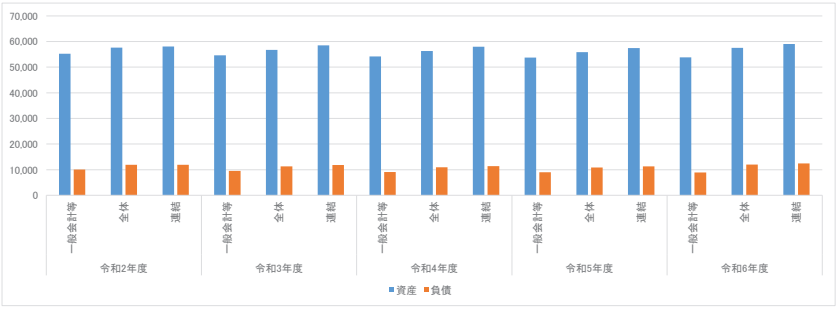
人口	6,054 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	204.90 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,816,849 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	34.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	55,234	54,593	54,188	53,721	53,877
	負債	10,046	9,480	9,041	8,969	8,858
全体	資産	57,605	56,727	56,327	55,873	57,538
	負債	11,866	11,303	10,902	10,852	11,990
連結	資産	58,090	58,536	57,970	57,483	59,011
	負債	11,938	11,780	11,368	11,310	12,414

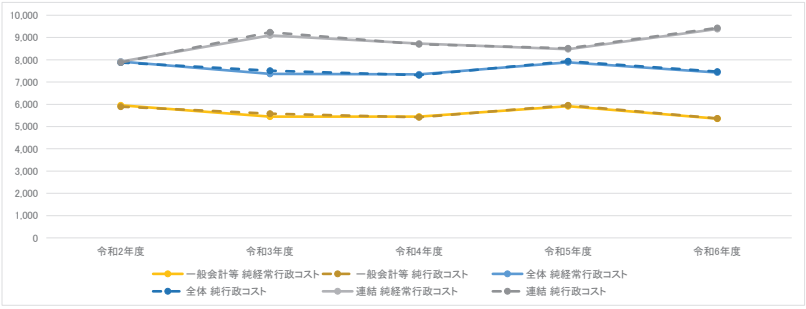


分析：
一般会計等については、前年度と比較し、資産総額で、156百万円増加している。近年は各種基金を充当し事業を実施したことにより、資産が減少していることが主な要因となって減少傾向となっていたが、令和6年度については、ふるさと納税額が過去最高額となったことが影響し増加したものである。一般会計での増加分が全体及び連結資産においても前年度比から増加することに繋がっているが、基金の取り崩しによる事業の実施は続くことから、今後は減少傾向となっていくものと考えられる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,955	5,443	5,449	5,918	5,355
	純行政コスト	5,898	5,583	5,412	5,956	5,367
全体	純経常行政コスト	7,919	7,367	7,345	7,889	7,427
	純行政コスト	7,879	7,512	7,310	7,931	7,473
連結	純経常行政コスト	7,919	9,091	8,731	8,470	9,383
	純行政コスト	7,879	9,233	8,696	8,512	9,431

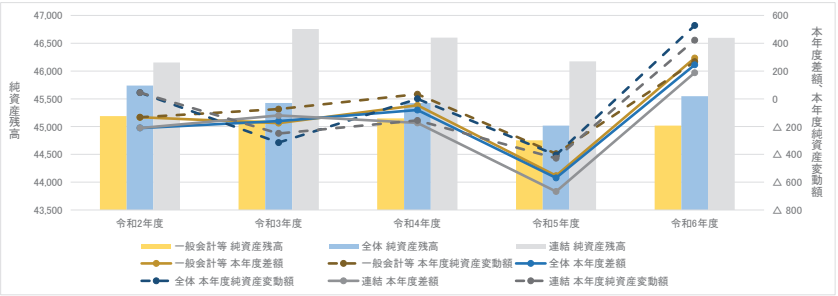


分析：
一般会計及び全体資産については、増加傾向となっていたが、令和5年度と6年度比では減少となっている。これは近年の物価高騰による人件費をはじめとした経費増加のほか、建物などの維持管理に係る経費も増加していたが、令和6年度で基金の充当額を増加させたことや行政事務におけるDX化の取り組みを進めていったことから減少したものとなる。なお、今後は燃料価格の高騰による影響から、また、いったん減少した数値が、また、増加傾向になっていくものと考えられる。そのため、今後は、現在進めている各施設へのLED設備をはじめとした省エネ設備の導入などによるコスト上昇の抑制を図って行く必要があるものと考える。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 132	△ 175	△ 46	△ 553	294
	本年度純資産変動額	△ 132	△ 74	34	△ 395	267
	純資産残高	45,188	45,114	45,147	44,752	45,019
全体	本年度差額	△ 210	△ 160	△ 80	△ 569	245
	本年度純資産変動額	45	△ 315	0	△ 404	528
	純資産残高	45,739	45,424	45,425	45,020	45,548
連結	本年度差額	△ 210	△ 119	△ 173	△ 667	188
	本年度純資産変動額	45	△ 249	△ 155	△ 428	423
	純資産残高	46,152	46,756	46,601	46,173	46,596

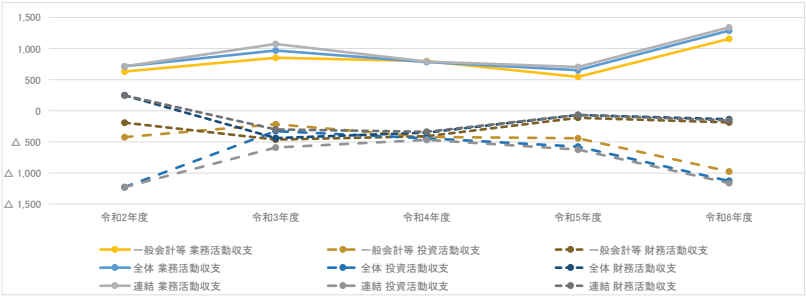


分析：
一般会計、全体及び連結のすべてにおいて、減少傾向となっていたが、令和6年度は大きく増加している。これはこれまでの基金の取崩による事業実施による残高の減少が減少傾向の主な要因であるが、令和6年度については、ふるさと納税額が過去最高額を記録したことに伴い、一般会計等において、大幅な資産額の増加があったことから、全体及び連結資産においても増加につながったものと考えられる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	632	852	798	545	1,156
	投資活動収支	△ 424	△ 216	△ 418	△ 441	△ 975
	財務活動収支	△ 191	△ 463	△ 410	△ 113	△ 186
全体	業務活動収支	714	970	782	653	1,289
	投資活動収支	△ 1,227	△ 327	△ 441	△ 576	△ 1,127
	財務活動収支	248	△ 438	△ 349	△ 68	△ 135
連結	業務活動収支	714	1,073	789	704	1,341
	投資活動収支	△ 1,227	△ 591	△ 467	△ 625	△ 1,162
	財務活動収支	248	△ 299	△ 337	△ 68	△ 155



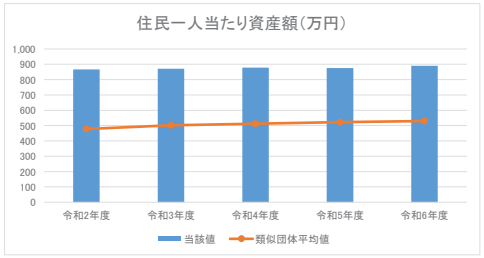
分析：
業務活動収支については、前年度と比較して、一般会計等において、2倍近い伸びをしめしているが、主なものとしてふるさと納税額が大きく増加したことによる経費の増加や物価高騰による経常経費の増加があったことから、今後はこれまでの減少傾向であった分と令和6年度で大幅に増加した分を鑑みると大きな数値の変動はないものと思われる。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

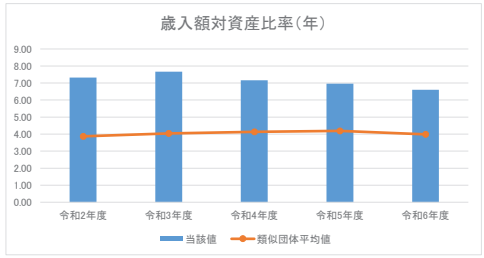
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,523,357	5,459,349	5,418,798	5,372,122	5,387,675
人口	6,372	6,267	6,174	6,136	6,054
当該値	866.8	871.1	877.7	875.5	889.9
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



②歳入額対資産比率（年）

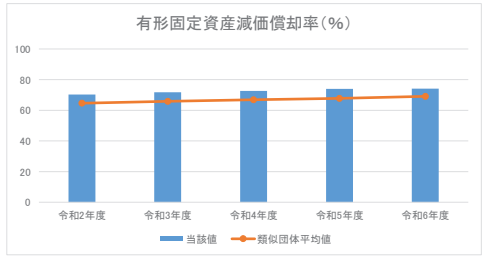
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	55,234	54,593	54,188	53,721	53,877
歳入総額	7,541	7,129	7,564	7,720	8,159
当該値	7.32	7.66	7.16	6.96	6.60
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	30,566	31,044	31,981	32,948	33,925
有形固定資産　※1	43,504	43,309	43,969	44,565	45,795
当該値	70.3	71.7	72.7	73.9	74.1
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

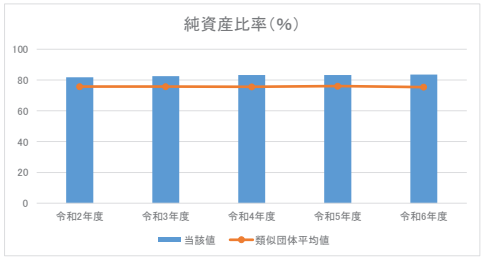
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

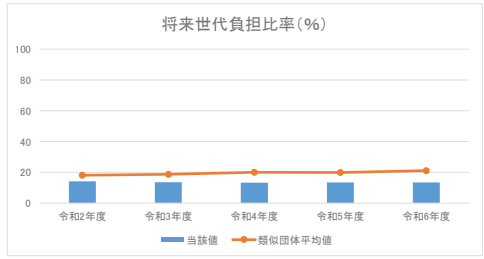
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	45,188	45,114	45,147	44,752	45,019
資産合計	55,234	54,593	54,188	53,721	53,877
当該値	81.8	82.6	83.3	83.3	83.6
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	7,277	6,891	6,654	6,709	6,740
有形・無形固定資産合計	51,518	50,693	50,420	50,086	50,318
当該値	14.1	13.6	13.2	13.4	13.4
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

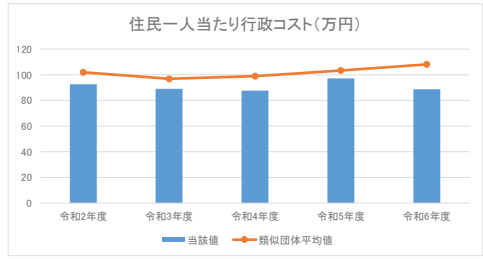
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

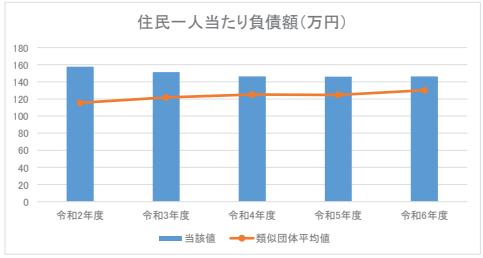
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	589,833	558,319	541,180	595,637	536,698
人口	6,372	6,267	6,174	6,136	6,054
当該値	92.6	89.1	87.7	97.1	88.7
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

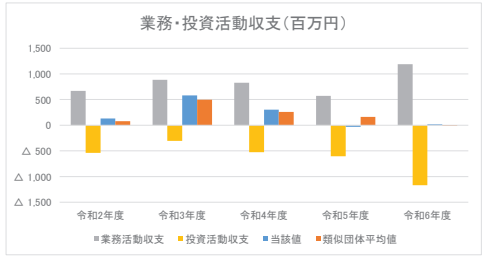
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,004,600	947,997	904,056	896,906	885,795
人口	6,372	6,267	6,174	6,136	6,054
当該値	157.7	151.3	146.4	146.2	146.3
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	670	885	828	573	1,188
投資活動収支　※2	△ 538	△ 305	△ 523	△ 603	△ 1,170
当該値	132	580	305	△ 30	18
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

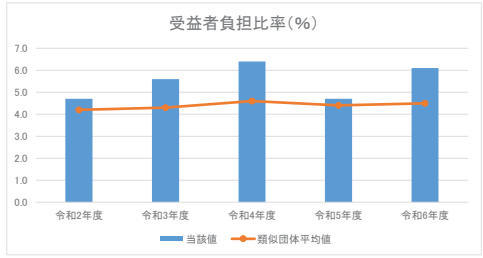
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	295	325	370	294	348
経常費用	6,251	5,768	5,819	6,211	5,703
当該値	4.7	5.6	6.4	4.7	6.1
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

全ての指標において、類似団体を上回る数値となっている。その要因としては、ふるさと納税の受入額によるものとなっており、①の住民一人当たり資産額については、人口減少の比率に対して、資産合計額の減少割合が下回っているが、今後は物価高騰による基金残高の減少が見込まれること、また、新たに建築した各施設の減価償却が進むことから、類似団体の数値に近づいていくものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体を下回っており、減少傾向が続いている。その要因としては、平成26年度にできた公民館などの各施設の償還や令和2年度より庁舎建設に係る元金の償還が始まったことにより、地方債残高が減少していることや、交付税措置率の高い起債の借り入れによる影響が大きく、比率が類似団体より低い傾向となっているものである。今後においても、新規の地方債発行の抑制にあわせて、交付税措置のある有利な起債の借入をすることを基本に、将来世代への負担を減らしていくことに努めていく。

3. 行政コストの状況

行政コストは令和2年度をピークに減少傾向となっていたが、令和5年度は一番高い令和2年度を上回る数値となっている。これは、令和4年度までコロナウイルスに係る関連事業が減少していたものの、令和5年度以降、人件費をはじめ、各種施設の維持管理経費の上昇が影響しており、今後も行政コストの上昇が見込まれることから、各施設の省エネ化などを進め、数値上昇の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

類似団体平均値を上回っている状況ではあるが、負債合計は減少傾向が続いている。これは令和2年度より庁舎建設による元金の償還が開始されたことによる影響が主な理由となっているが、⑤の将来世代負担比率では類似団体を大きく下回っていることからも、類似団体と比較しても、交付税措置のある有利な起債を活用できているものと推察する。なお、住民一人当たり負債額については、R2年度で類似団体との差が42.2ポイントの差があったが、R6年度で16.1ポイントとその差が近づいていることからも、負債額の抑制と交付税措置のある有利な起債の活用は今後も進めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

経常収益は令和2年度から増加傾向にあったが令和5年度は、いったん減少したものの令和6年度はまた、大きく上昇している。これはコロナ禍における各種事業の実施によるものや令和4年度以降、物価高騰による維持管理経費の上昇が影響し、経常費用が増加していることが影響しているものと考えられる。今後においては各施設の省エネ化や行政事務のDX化を進めるなど、経常費用の増加抑制に努めていく必要がある。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道比布町

団体コード　014559

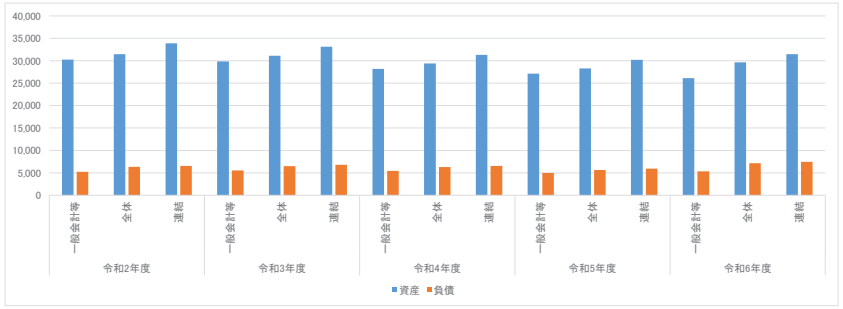
人口	3,425 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69 人
面積	86.90 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,468,432 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	9.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	30,265	29,837	28,166	27,109	26,110
	負債	5,257	5,524	5,421	4,971	5,322
全体	資産	31,486	31,115	29,401	28,300	29,651
	負債	6,342	6,486	6,273	5,657	7,168
連結	資産	33,898	33,116	31,322	30,212	31,485
	負債	6,550	6,779	6,571	5,955	7,443

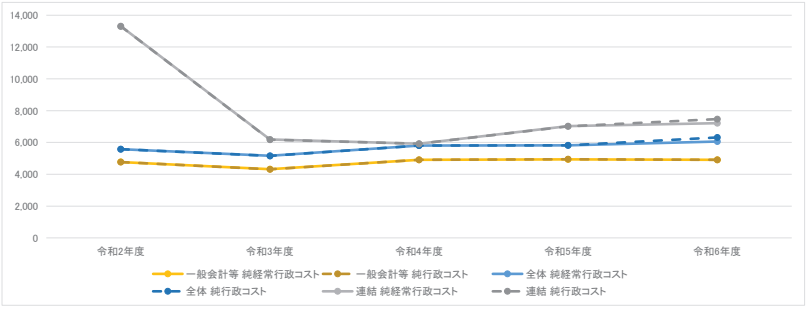


分析：
これまでに一般会計等においては約261億円の資産を形成している。そのうち、純資産である約208億円については、過去の世代や国・道の負担ですでに支払いが済んでおり、負債である約53億円については大部分が地方債である。
同様に、全体では資産は297億円、純資産は約225億円、負債は約72億円となっている。
また、本町の一般会計における資産の構成を見ると、事業用資産が22.4%、インフラ資産が64.9%となっている。
今後は公共施設の老朽化による支出が見込まれ、それによる基金残高の減少や地方債の増加が想定されるため、公共施設等総合管理計画を基本に適正管理を推進していく必要がある。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,774	4,320	4,904	4,937	4,909
	純行政コスト	4,773	4,313	4,904	4,945	4,907
全体	純経常行政コスト	5,576	5,164	5,805	5,825	6,059
	純行政コスト	5,574	5,156	5,805	5,816	6,315
連結	純経常行政コスト	13,308	6,184	5,920	7,029	7,207
	純行政コスト	13,304	6,175	5,920	7,020	7,464

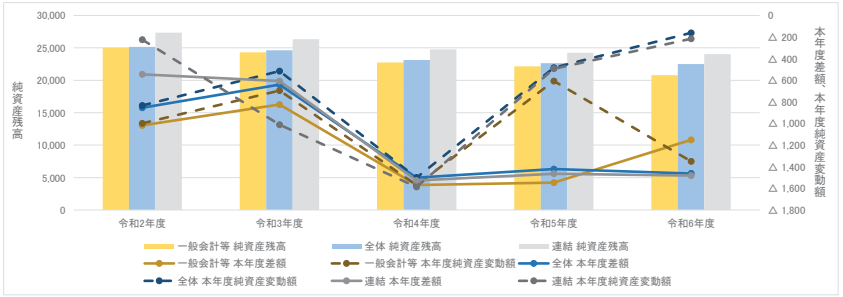


分析：
行政コスト総額は一般会計等で約5,081百万円となっている。一方、行政サービス利用に対する対価としての使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約172百万円となっている。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約4,909百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約4,907百万円となっている。
また、全体では純行政コストは約6,315百万円となっている。
本町においては、業務費用が62.5%、移転費用が約37.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.3%、物件費等に46.6%、その他の業務費用が0.6%となっており、これらの割合は同規模の自治体とほぼ同水準である。
また、減価償却費の構成割合は30.5%であり、同規模自治体の平均より高い水準となっているため、今後の資産形成については公共施設等総合管理計画を基本とし、長寿命化や施設の改修を行い計画的に進めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,018	△ 824	△ 1,569	△ 1,546	△ 1,151
	本年度純資産変動額	△ 998	△ 695	△ 1,569	△ 607	△ 1,350
	純資産残高	25,008	24,313	22,744	22,137	20,788
全体	本年度差額	△ 854	△ 640	△ 1,501	△ 1,421	△ 1,462
	本年度純資産変動額	△ 834	△ 515	△ 1,501	△ 483	△ 161
	純資産残高	25,144	24,628	23,127	22,644	22,483
連結	本年度差額	△ 545	△ 607	△ 1,527	△ 1,464	△ 1,482
	本年度純資産変動額	△ 224	△ 1,011	△ 1,587	△ 493	△ 216
	純資産残高	27,348	26,338	24,751	24,258	24,042

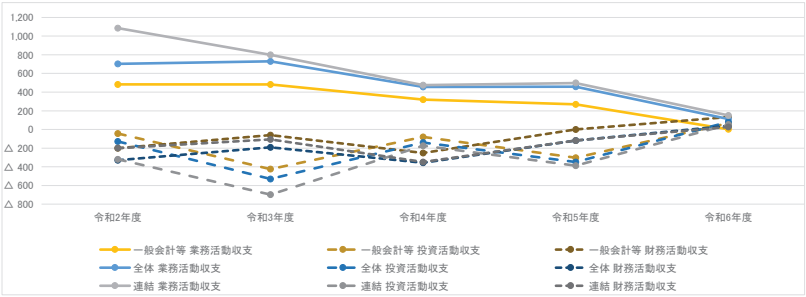


分析：
一般会計における純資産残高は、税収等の財源(3,756百万円)が純行政コスト(4,907百万円)を下回っており、1,151百万円の減少となった。
特別会計等を含めた全体でも同様に財源(4,853百万円)が純行政コスト(6,315百万円)を下回り、1,462百万円の減少となっている。
税収等の財源については、年によって変動が大きく、経常的な増加を見込むことは難しいことから、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	483	482	319	270	2
	投資活動収支	△ 44	△ 425	△ 80	△ 302	67
	財務活動収支	△ 202	△ 61	△ 252	1	133
全体	業務活動収支	702	730	456	459	112
	投資活動収支	△ 129	△ 530	△ 140	△ 350	80
	財務活動収支	△ 329	△ 191	△ 357	△ 119	39
連結	業務活動収支	1,086	800	475	498	151
	投資活動収支	△ 320	△ 698	△ 174	△ 387	52
	財務活動収支	△ 200	△ 107	△ 348	△ 119	27



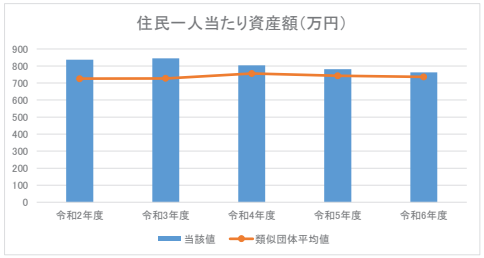
分析：
一般会計等においては、業務活動収支が2百万円、投資活動収支が67百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったため133百万円となっている。
次年度以降についても基金の取崩しや地方債の発行が見込まれるため、行財政改革を進めるなどにより資金の確保をすることが必要となる。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

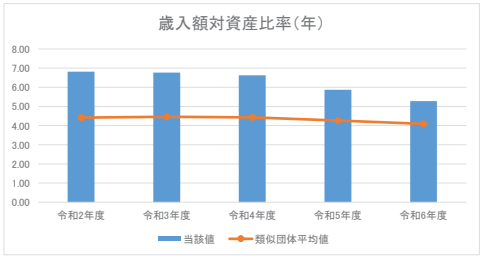
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,026,496	2,983,723	2,816,581	2,710,856	2,610,966
人口	3,616	3,532	3,505	3,471	3,425
当該値	837.0	844.8	803.6	781.0	762.3
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

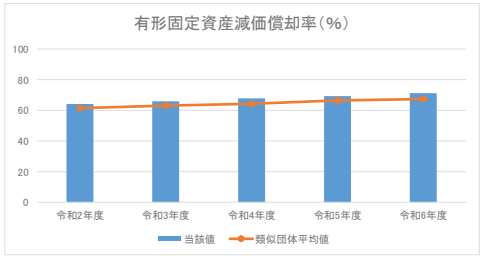
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	30,265	29,837	28,166	27,109	26,110
歳入総額	4,435	4,408	4,255	4,617	4,949
当該値	6.82	6.77	6.62	5.87	5.28
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	46,517	47,991	49,475	50,849	52,341
有形固定資産　※1	72,601	72,918	73,059	73,358	73,519
当該値	64.1	65.8	67.7	69.3	71.2
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

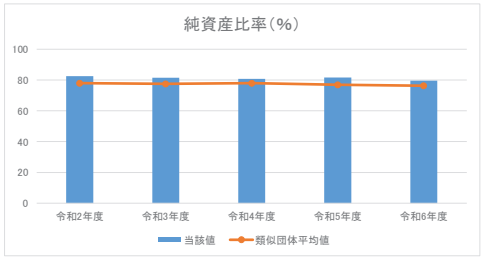
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

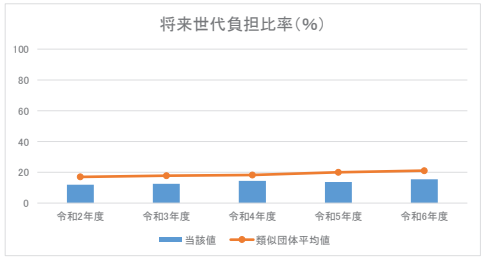
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	25,008	24,313	22,744	22,137	20,788
資産合計	30,265	29,837	28,166	27,109	26,110
当該値	82.6	81.5	80.7	81.7	79.6
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	3,330	3,340	3,649	3,317	3,534
有形・無形固定資産合計	27,735	26,629	25,283	24,270	22,938
当該値	12.0	12.5	14.4	13.7	15.4
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

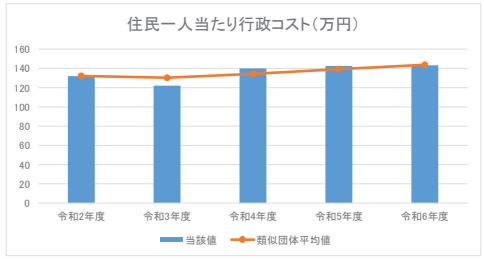
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

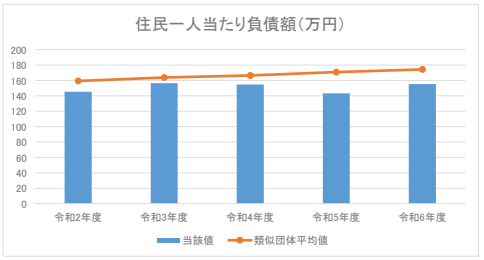
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	477,277	431,290	490,449	494,490	490,686
人口	3,616	3,532	3,505	3,471	3,425
当該値	132.0	122.1	139.9	142.5	143.3
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

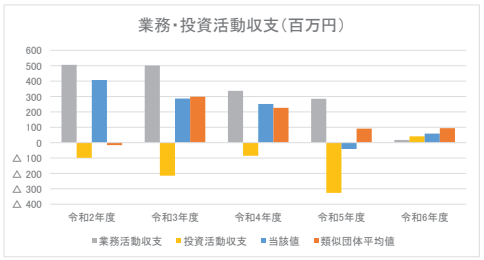
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	525,712	552,396	542,135	497,117	532,194
人口	3,616	3,532	3,505	3,471	3,425
当該値	145.4	156.4	154.7	143.2	155.4
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	506	501	336	285	18
投資活動収支　※2	△ 99	△ 215	△ 85	△ 326	41
当該値	407	286	251	△ 41	59
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

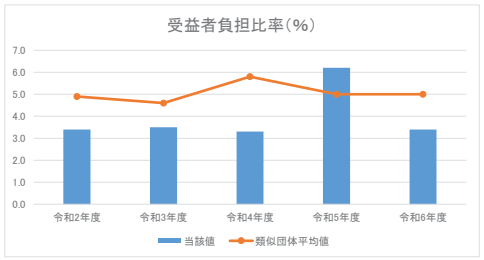
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	167	157	169	327	172
経常費用	4,941	4,477	5,074	5,264	5,081
当該値	3.4	3.5	3.3	6.2	3.4
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を上回っている状況であり、特にインフラ資産が平均を上回っている状況であるため、将来の維持補修等のコストを考慮し、計画的な維持補修等を実施する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均値をやや上回っている状況であり、将来世代負担比率は下回っている状況となっている。
今後は老朽化した施設等の更新などでコストが大きくなっていくことが予想され、地方債の増額や基金残高の減少が想定されるため、行政コストの削減などに取り組む必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同等であり、昨年度と比べ上昇した。今後は、人件費や社会保障費（扶助費）、公共施設等の維持管理コストが増加することが予想されるため、経常経費の削減などに取り組み行政コストの増加を抑えていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っている状況である。
今後の建設事業への投資については優先度の高いものに限定するなどし、負債額の増加を抑えていく必要がある。
また、基礎的財政収支についてはプラスに転じたものの、類似団体平均値を下回った状況にあることから、物件費などの業務費用を抑制していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体平均値を下回っている状況であり、今後は公共施設の老朽化により維持補修費の増加が予想されることから、公共施設等総合管理計画により将来必要になる費用を把握し、適正な使用料・手数料等の設定をしなければならない。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道愛別町

団体コード　014567

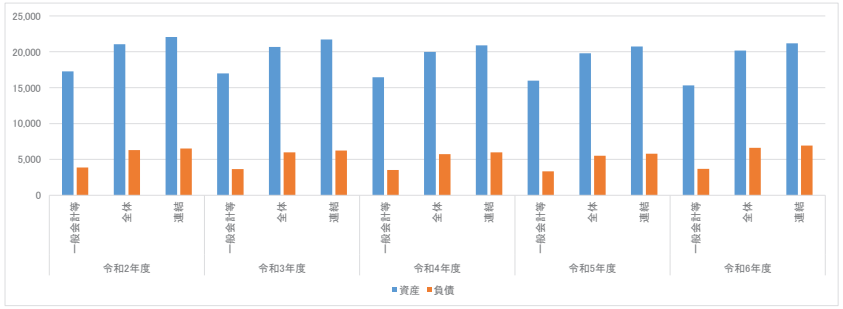
人口	2,418 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
面積	250.13 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,384,094 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	17,260	17,000	16,453	15,981	15,318
	負債	3,879	3,666	3,516	3,346	3,677
全体	資産	21,070	20,686	19,980	19,790	20,184
	負債	6,308	5,973	5,721	5,512	6,617
連結	資産	22,079	21,731	20,902	20,743	21,193
	負債	6,514	6,244	5,977	5,783	6,917



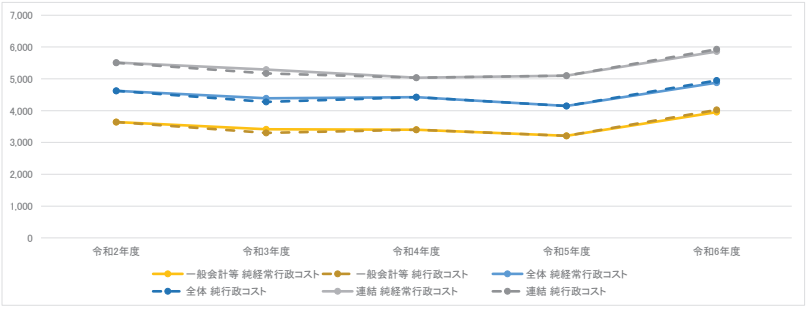
分析：

○一般会計等において、資産総額が前年度末から663百万円の減少（△4.1%）となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、合わせて前年度から797百万円（△6.0%）となっており、減価償却による資産の減少が大きな要因となっている。
○一般会計等における負債総額については、前年度末から331百万円の増加（9.9%）となった。金額の変動が大きいものは固定負債であり、前年度から328百万円（11.1%）の増加となっており、地方債の増加が主な要因となっている。
○全体における資産総額のうち、有形固定資産の割合は81.9%を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び各個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,642	3,415	3,403	3,209	3,954
	純行政コスト	3,639	3,302	3,403	3,209	4,024
全体	純経常行政コスト	4,626	4,387	4,423	4,148	4,880
	純行政コスト	4,622	4,275	4,423	4,147	4,950
連結	純経常行政コスト	5,511	5,289	5,036	5,100	5,859
	純行政コスト	5,505	5,174	5,036	5,099	5,930



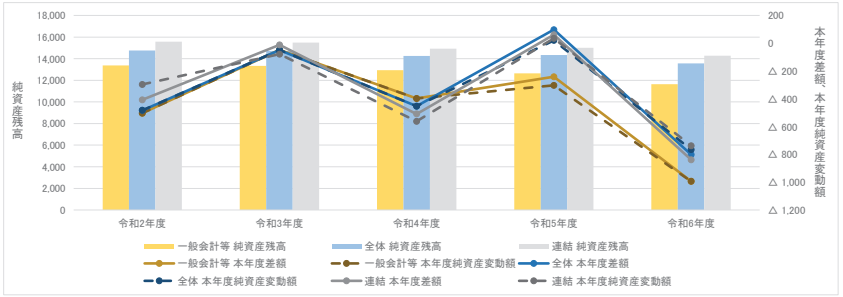
分析：

○一般会計等において、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は昨年度と同額、経常費用が745百万円（22.3%）増加しており、経常費用から経常収益を除いた純経常行政コストは745百万円（23.2%）増加、連結会計では759百万円（14.9%）の増加となっている。
○一般会計等における経常費用の構成割合は、業務費用が69.0%（人件費25.9%、物件費等73.4%、その他の業務費用0.7%）、移転費用が31.0%（他団体の一部運営経費などの補助金等66.3%、扶助費である社会保障給付14.2%、他会計の負担分である繰出金19.4%、その他0.1%）で構成されている。また、物件費等のうち、減価償却費の割合は39.9%となっており、前年度から18.5%の減少となっている。
○今後も、公共施設等総合管理計画及び各個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理を行い、経費の縮減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 503	△ 48	△ 397	△ 241	△ 993
	本年度純資産変動額	△ 503	△ 48	△ 397	△ 303	△ 994
	純資産残高	13,382	13,334	12,937	12,634	11,641
全体	本年度差額	△ 483	△ 49	△ 453	98	△ 801
	本年度純資産変動額	△ 483	△ 49	△ 453	20	△ 765
	純資産残高	14,762	14,712	14,259	14,332	13,567
連結	本年度差額	△ 407	△ 12	△ 509	61	△ 838
	本年度純資産変動額	△ 296	△ 78	△ 562	35	△ 737
	純資産残高	15,566	15,487	14,925	15,014	14,276



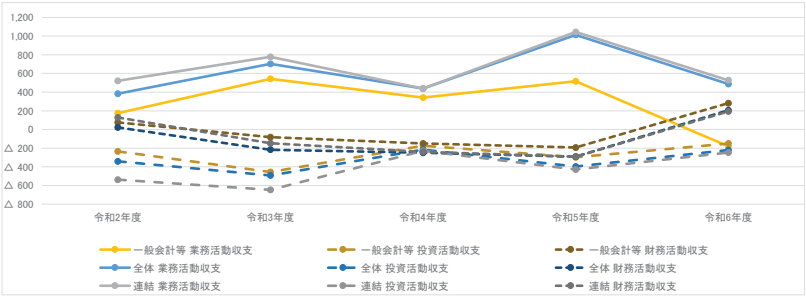
分析：

○一般会計等においては、税収等の財源3,031百万円が純行政コスト4,024百万円を下回っており、本年度差額は△993百万円となっている。今後も地方税の徴収強化に取り組み、財源の確保に努めていく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	174	542	342	516	△ 180
	投資活動収支	△ 235	△ 456	△ 175	△ 299	△ 151
	財務活動収支	76	△ 82	△ 150	△ 193	282
全体	業務活動収支	383	703	439	1,013	487
	投資活動収支	△ 341	△ 493	△ 216	△ 398	△ 221
	財務活動収支	21	△ 217	△ 250	△ 292	206
連結	業務活動収支	521	777	438	1,045	527
	投資活動収支	△ 539	△ 647	△ 229	△ 428	△ 248
	財務活動収支	128	△ 148	△ 240	△ 292	193



分析：

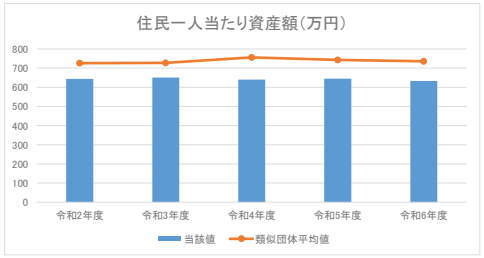
○全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より667百万円多い487百万円となっている。
○投資活動収支では、簡易水道施設更新事業や終末処理場改築更新事業等を実施したため、△248百万円となっている。
○財務活動収支は、地方債等償還額が地方債等発行収入を下回ったことから193百万円となり、本年度末資金残高は1,176百万円となっている。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

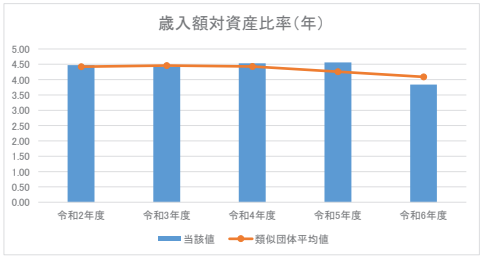
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,726,044	1,699,984	1,645,315	1,598,072	1,531,794
人口	2,681	2,612	2,569	2,480	2,418
当該値	643.8	650.8	640.4	644.4	633.5
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

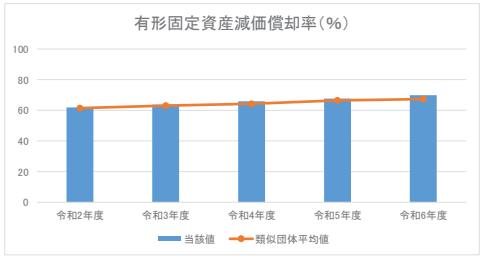
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,260	17,000	16,453	15,981	15,318
歳入総額	3,860	3,844	3,632	3,504	3,985
当該値	4.47	4.42	4.53	4.56	3.84
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	22,131	22,934	23,741	24,544	25,349
有形固定資産　※1	35,825	36,051	36,106	36,310	36,318
当該値	61.8	63.6	65.8	67.6	69.8
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

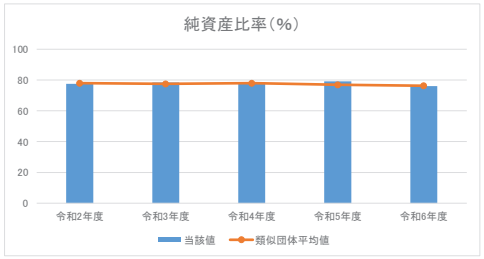
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

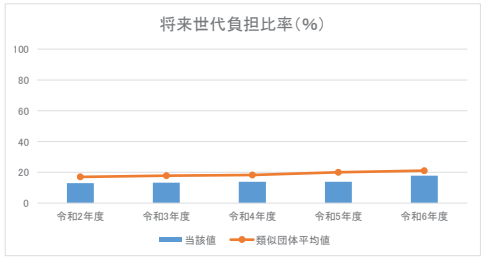
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	13,382	13,334	12,937	12,634	11,641
資産合計	17,260	17,000	16,453	15,981	15,318
当該値	77.5	78.4	78.6	79.1	76.0
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	1,988	1,965	1,929	1,851	2,247
有形・無形固定資産合計	15,312	14,746	14,013	13,407	12,603
当該値	13.0	13.3	13.8	13.8	17.8
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

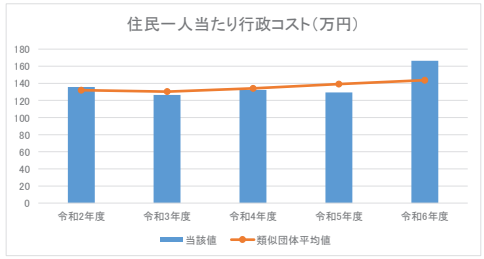
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

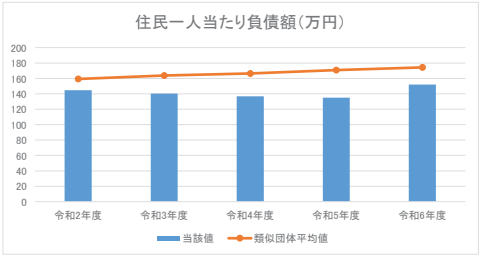
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	363,907	330,228	340,257	320,897	402,432
人口	2,681	2,612	2,569	2,480	2,418
当該値	135.7	126.4	132.4	129.4	166.4
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

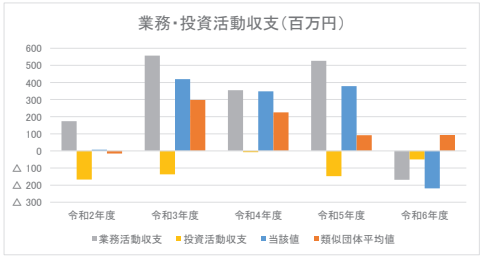
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	387,858	366,568	351,598	334,642	367,727
人口	2,681	2,612	2,569	2,480	2,418
当該値	144.7	140.3	136.9	134.9	152.1
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	174	557	355	527	△ 169
投資活動収支　※2	△ 167	△ 137	△ 7	△ 148	△ 50
当該値	7	420	348	379	△ 219
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

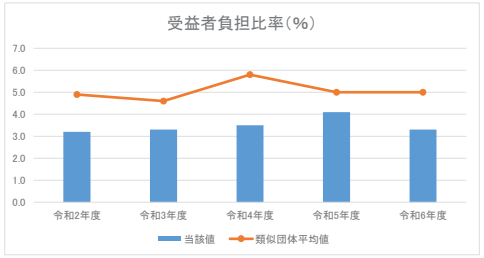
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	121	116	123	136	136
経常費用	3,763	3,530	3,526	3,346	4,091
当該値	3.2	3.3	3.5	4.1	3.3
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画及び各個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、公共施設等の適正管理により、行政コストの削減に努めていく。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、純行政コストのうち51.5%を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。引き続き、公共施設等の適正管理により経費の削減に努めていく。

4. 負債の状況

○基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支においても赤字分であったため、△219百万円となっている。引き続き、公共施設等の適正管理により経費の削減に努めていく。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、経常収益は物価高騰等を鑑みるとほぼ横ばいで推移していることから、今後も引き続き使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努めていく。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道上川町

団体コード　014575

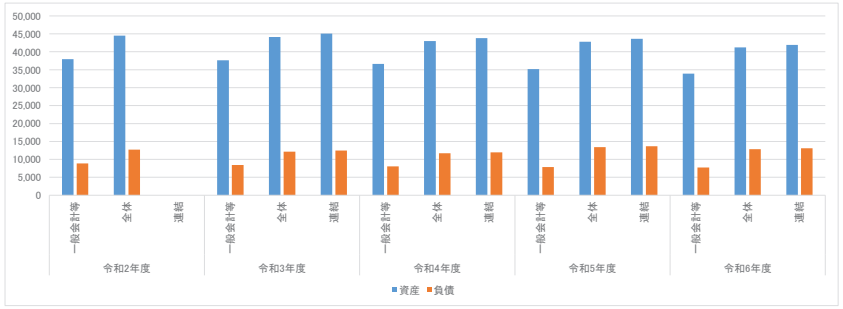
人口	3,085 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	1,049.47 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,718,245 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費比率	9.7 %
		将来負担比率	66.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	37,919	37,610	36,622	35,144	33,939
	負債	8,860	8,445	8,054	7,862	7,716
全体	資産	44,512	44,122	42,985	42,804	41,252
	負債	12,706	12,181	11,708	13,394	12,872
連結	資産		45,063	43,835	43,630	41,922
	負債		12,442	11,957	13,643	13,103

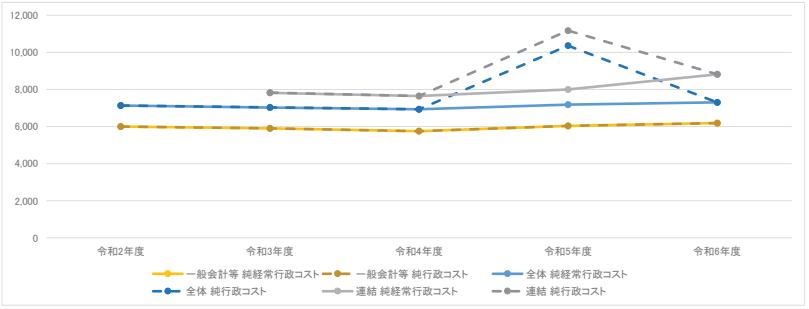


分析：
総資産の一般会計等の前年度比は、△1,205百万円、総負債額は前年度比△146百万円となり、平成29年度から毎年減少してきている。資産においては各資産減価償却費が増加したことによる減少で、特にインフラ資産の工作物減価償却費が1百万円以上増加したことによる減少である。一方負債額は、平成10年度に借入した臨時公共事業債等の償還完了による起債額の減少（△214百万円）が主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,998	5,901	5,749	6,036	6,187
	純行政コスト	5,998	5,900	5,748	6,036	6,185
全体	純経常行政コスト	7,129	7,022	6,931	7,182	7,304
	純行政コスト	7,128	7,034	6,930	10,359	7,300
連結	純経常行政コスト		7,814	7,645	7,997	8,814
	純行政コスト		7,826	7,644	11,174	8,811

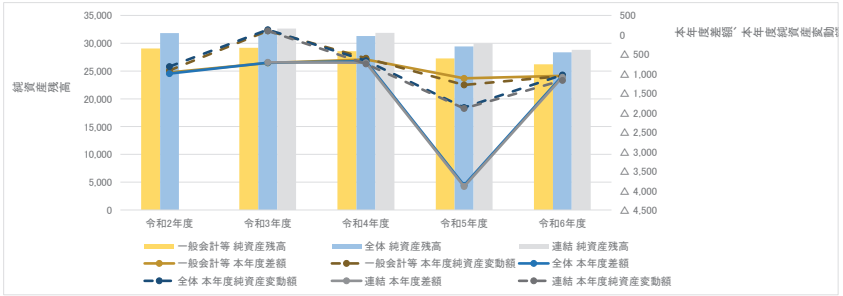


分析：
一般会計においての経常費用は6,187百万円となり、前年度比151百万円の増加（2.5%）となった。これは主に物件費等（3,402百万円、対前年比618百万円、0.2%）のうち物件費（1,399百万円、対前年比20百万円、△0.3%）、移転費用（1,813百万円、対前年比1.2%のうち補助金等（対前年比17百万円、△1.6%）が大きな要因となっている。今後は人件費や施設の老朽化による維持補修費が増加する可能性があるため事業の見直し等により経費の抑制が必要である。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 966	△ 719	△ 632	△ 1,116	△ 1,055
	本年度純資産変動額	△ 912	106	△ 597	△ 1,286	△ 1,058
	純資産残高	29,059	29,165	28,568	27,282	26,224
全体	本年度差額	△ 995	△ 714	△ 676	△ 3,864	△ 1,050
	本年度純資産変動額	△ 814	135	△ 664	△ 1,867	△ 1,030
	純資産残高	31,806	31,941	31,277	29,410	28,380
連結	本年度差額		△ 704	△ 713	△ 3,898	△ 1,087
	本年度純資産変動額		105	△ 744	△ 1,891	△ 1,168
	純資産残高		32,621	31,878	29,987	28,819

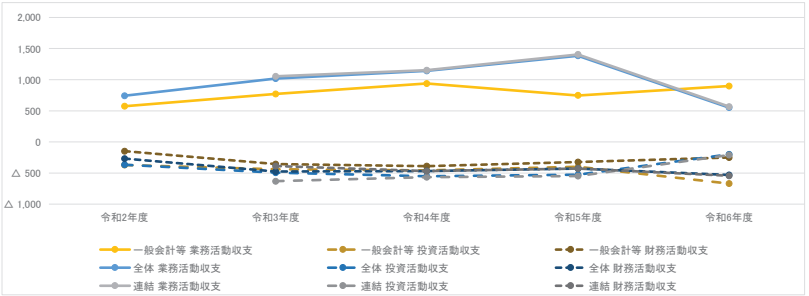


分析：
一般会計等においては、令和6年度は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の実施等に伴う補助金が増加（前年度比△1百万円、△4.0%）したため、財源が5,129百万円（前年度比210百万円、4.2%）となり本年度末純資産残高は26,224百万円で△1058百万円の減少（前年度比△4.0%）となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	573	770	939	747	899
	投資活動収支	△ 372	△ 441	△ 459	△ 401	△ 670
	財務活動収支	△ 148	△ 355	△ 390	△ 324	△ 252
全体	業務活動収支	741	1,017	1,140	1,384	551
	投資活動収支	△ 368	△ 493	△ 552	△ 527	△ 200
	財務活動収支	△ 268	△ 477	△ 470	△ 429	△ 531
連結	業務活動収支		1,054	1,152	1,405	568
	投資活動収支		△ 631	△ 568	△ 549	△ 211
	財務活動収支		△ 388	△ 470	△ 430	△ 544



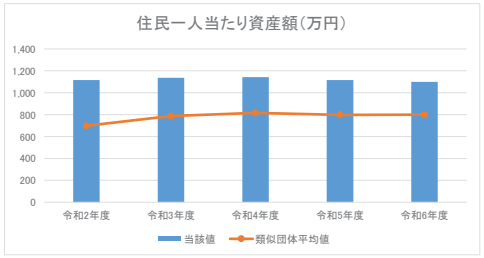
分析：
本年度の業務活動収支について、役場庁舎パイロットオフィス設営・DX推進事業や自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト提案事業等の実施による物件費等支出の増（前年度比188百万円、14.2%）、支払利息支出の増（前年度比4百万円、40.9%）により225百万円の増加（前年度比5.3%）、収入は昨年度に引き続きる入湯税等の増やフロントヤード改革モデルプロジェクト委託金による国県等補助金収入の増加（前年度比281百万円、47.8%）により377百万円の増加（前年度比7.6%）で全体の収支は899百万円の黒字となった。投資活動収支は、支出はサステナブルコンテンツ事業や福祉会館大規模改修事業等による公共施設等整備費支出の増（前年度比78百万円、9.7%）、基金取崩し収入の増（前年比49百万円、27.7%）により全体の収支は△607百万円となった。財務活動収支について、支出は地方債等償還支出の減（前年度比45百万円、△5.1%）、収入は地方債償還額を超えた地方債借入を行わないという町の方針によって、地方債発行収入が減（前年度比1百万円、0.2%）により△252百万円となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

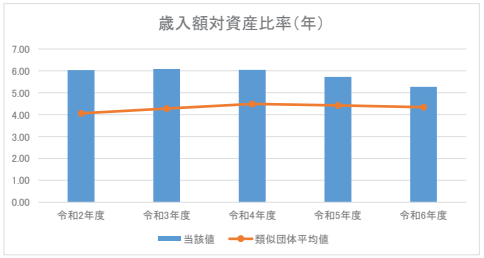
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,791,898	3,761,035	3,662,214	3,514,396	3,393,932
人口	3,398	3,308	3,202	3,150	3,085
当該値	1,115.9	1,137.0	1,143.7	1,115.7	1,100.1
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



②歳入額対資産比率（年）

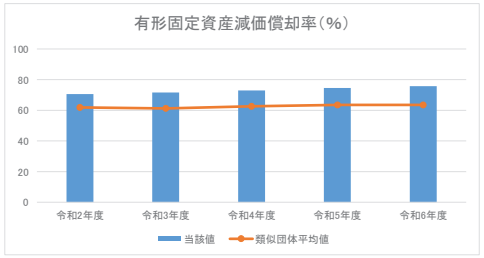
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	37,919	37,610	36,622	35,144	33,939
歳入総額	6,290	6,177	6,050	6,129	6,434
当該値	6.03	6.09	6.05	5.73	5.27
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	69,774	71,521	73,139	74,916	76,685
有形固定資産　※1	98,795	99,866	100,212	100,496	101,201
当該値	70.6	71.6	73.0	74.5	75.8
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

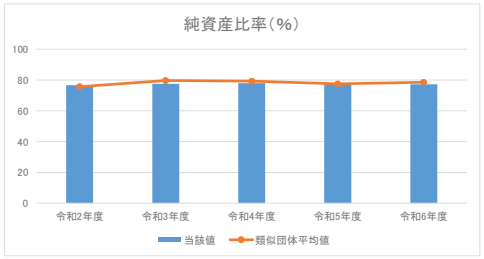
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

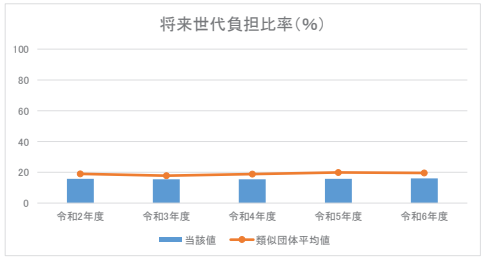
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	29,059	29,165	28,568	27,282	26,224
資産合計	37,919	37,610	36,622	35,144	33,939
当該値	76.6	77.5	78.0	77.6	77.3
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	5,726	5,516	5,345	5,245	5,165
有形・無形固定資産合計	36,474	35,926	34,636	33,347	32,248
当該値	15.7	15.4	15.4	15.7	16.0
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

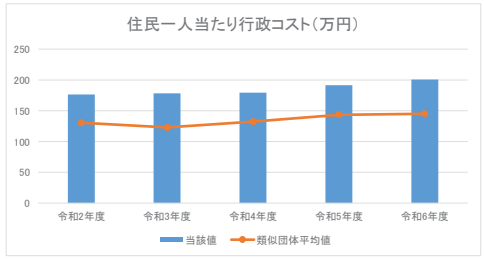
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

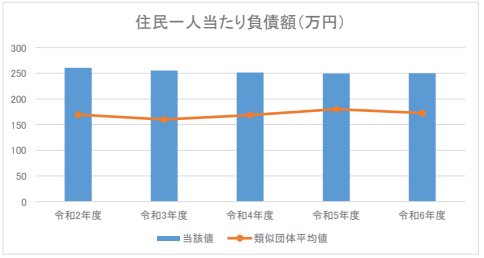
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	599,770	589,962	574,800	603,569	618,472
人口	3,398	3,308	3,202	3,150	3,085
当該値	176.5	178.3	179.5	191.6	200.5
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

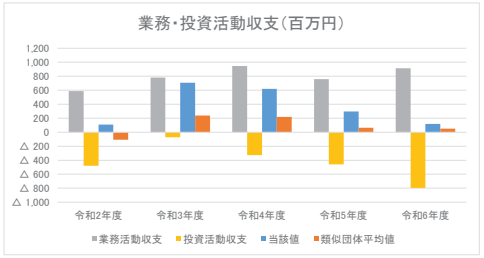
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	885,968	844,549	805,407	786,232	771,561
人口	3,398	3,308	3,202	3,150	3,085
当該値	260.7	255.3	251.5	249.6	250.1
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	589	781	948	758	914
投資活動収支　※2	△ 478	△ 72	△ 327	△ 460	△ 794
当該値	111	709	621	298	120
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

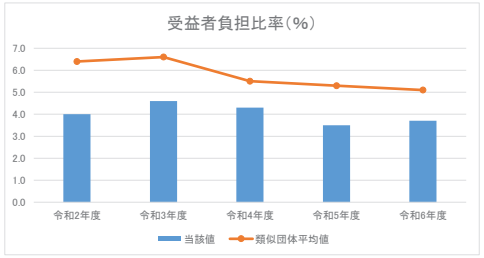
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	251	283	260	219	235
経常費用	6,249	6,184	6,009	6,255	6,422
当該値	4.0	4.6	4.3	3.5	3.7
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は75.8%となり、5年連続で70%を超過した。当該値、類似団体平均値は共に平成28年度から年々上昇しているが、依然として当該値が高い傾向となっている。令和5年度から老朽化が進行している保育所に代わる認定こども園の本工事が始まっていることから、引き続き公共施設等総合管理計画、個別施設計画に基づき、適切な公共施設のマネジメントに努める。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は昨年度から上昇し16.0%となったが、類似団体平均値を下回る数値となった。新規に発行する起債を償還額より抑えるなどして地方債残高を圧縮する町の方針を継続しているが、認定こども園建設や庁舎等公共施設の老朽化に伴う地方債借り入れ等が見込まれるため、適正な比率を見極めながら社会資本整備を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは200.5万円となっており、前年度から8.9万円の増加となり、依然として類似団体平均値を大きく上回る数値となっている。業務費用の増加により純行政コストが伸びたためと考えられる。認定こども園整備事業や物価高騰によりコストが増加しており、事業の精査等を行い経常費用の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、1.5万円減少しているのに対し、類似団体平均値は7.7万円減少したため、差が広がった。負債合計としては15万円減少しているので、今後も地方債の借入と償還のバランスを取りながら適切な地方債発行に努め、負債額の軽減を図っていく。
　基礎的財政収支のうち、投資活動収支では地方債を発行して認定こども園整備事業を行ってきているため794百万円の赤字となったが、業務活動収支は税収入の増と国県等補助金収入が主な要因となって914百万円の黒字となったため、120百万円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益が昨年度から16百万円増加したが、経常費用が昨年度から167百万円増加したため前年度からその差は前年から縮まった。本年度は経常費用は前年度から167百万円増加しおり、公共施設の老朽化等の課題があるため、今後も公共施設等総合管理計画、個別施設計画に基づいた適正なマネジメントを行い、経常費用の削減に努めていく。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道東川町

団体コード　014583

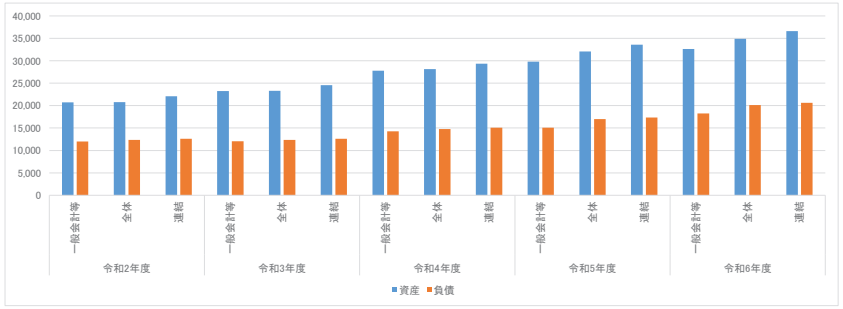
人口	8,673 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	247.30 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,011,340 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－2	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	3.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	20,724	23,223	27,765	29,790	32,606
	負債	12,006	12,054	14,278	15,062	18,229
全体	資産	20,793	23,300	28,147	32,089	34,897
	負債	12,341	12,361	14,786	16,975	20,127
連結	資産	22,085	24,540	29,362	33,565	36,625
	負債	12,586	12,625	15,054	17,324	20,613

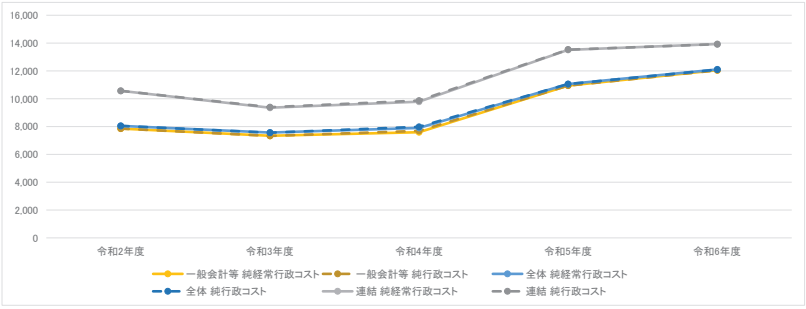


分析：
一般会計等においては、事業用資産と基金の増加により資産総額は2,816百万増加、令和6年度実施大型ハード事業により地方債発行額が町債償還額を上回ったことにより、負債が3,167百万増加している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,850	7,339	7,600	10,950	12,051
	純行政コスト	7,847	7,328	7,697	10,949	12,040
全体	純経常行政コスト	8,047	7,569	7,900	11,054	12,105
	純行政コスト	8,044	7,559	7,981	11,057	12,094
連結	純経常行政コスト	10,575	9,355	9,786	13,511	13,932
	純行政コスト	10,570	9,393	9,866	13,535	13,920

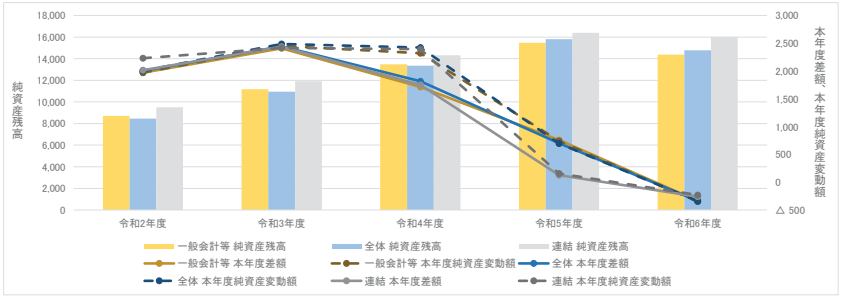


分析：
一般会計等においては、事業実施に伴う物件費や人件費等の増加により、経常費用は12,051百万円となり、前年度比1,101百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,969	2,408	1,713	756	△ 335
	本年度純資産変動額	1,969	2,451	2,319	740	△ 351
	純資産残高	8,718	11,169	13,487	15,468	14,377
全体	本年度差額	2,001	2,444	1,816	700	△ 337
	本年度純資産変動額	2,001	2,487	2,422	695	△ 343
	純資産残高	8,453	10,939	13,361	15,808	14,771
連結	本年度差額	2,015	2,438	1,751	126	△ 260
	本年度純資産変動額	2,230	2,416	2,392	156	△ 230
	純資産残高	9,499	11,915	14,308	16,397	16,012

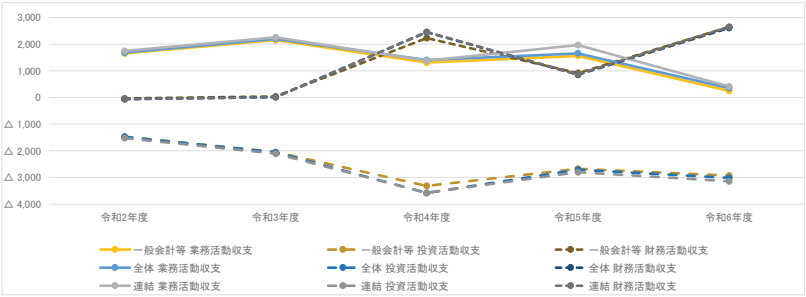


分析：
一般会計等においては、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、本年度差額は▲1,091百万円となり、純資産残高は前年度から1,417百万円減少し、14,377百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,647	2,152	1,310	1,561	247
	投資活動収支	△ 1,471	△ 2,052	△ 3,317	△ 2,677	△ 2,928
	財務活動収支	△ 36	39	2,228	916	2,645
全体	業務活動収支	1,687	2,197	1,406	1,654	351
	投資活動収支	△ 1,476	△ 2,060	△ 3,582	△ 2,709	△ 3,016
	財務活動収支	△ 62	12	2,448	854	2,605
連結	業務活動収支	1,746	2,255	1,379	1,966	412
	投資活動収支	△ 1,525	△ 2,107	△ 3,576	△ 2,803	△ 3,146
	財務活動収支	△ 65	9	2,453	869	2,645



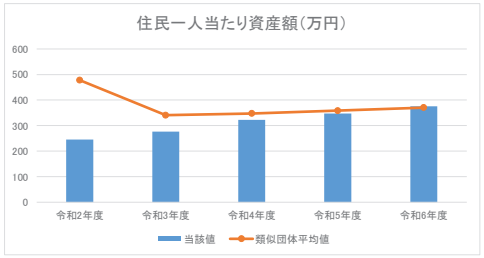
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は247百万円となり、前年度から1,314百万円減少した。また、投資活動収支については、施設整備事業等の投資的事業を行ったことから▲2,928百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから2,645百万円となっている。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

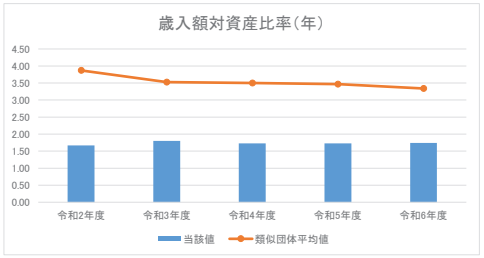
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,072,428	2,322,300	2,776,549	2,979,000	3,260,607
人口	8,437	8,390	8,601	8,576	8,673
当該値	245.6	276.8	322.8	347.4	375.9
類似団体平均値	477.9	340.9	347.7	358.9	370.7



②歳入額対資産比率（年）

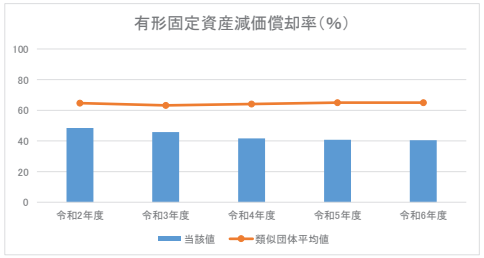
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	20,724	23,223	27,765	29,790	32,606
歳入総額	12,397	12,883	16,092	17,269	18,787
当該値	1.67	1.80	1.73	1.73	1.74
類似団体平均値	3.87	3.53	3.50	3.47	3.34



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	9,677	10,169	10,733	11,424	12,170
有形固定資産　※1	19,993	22,183	25,812	28,087	30,056
当該値	48.4	45.8	41.6	40.7	40.5
類似団体平均値	64.6	63.2	64.1	65.0	65.0

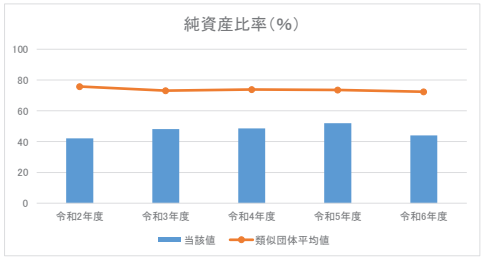
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

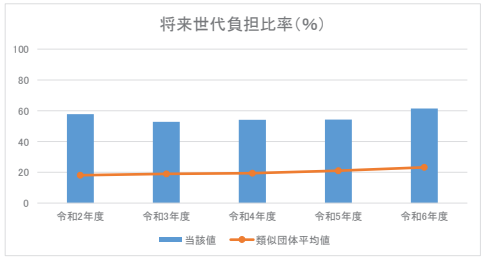
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	8,718	11,169	13,487	15,468	14,377
資産合計	20,724	23,223	27,765	29,790	32,606
当該値	42.1	48.1	48.6	51.9	44.1
類似団体平均値	75.8	73.1	73.8	73.5	72.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	9,885	9,985	12,367	13,279	16,095
有形・無形固定資産合計	17,144	18,904	22,873	24,481	26,204
当該値	57.7	52.8	54.1	54.2	61.4
類似団体平均値	18.1	19.0	19.4	21.0	23.2

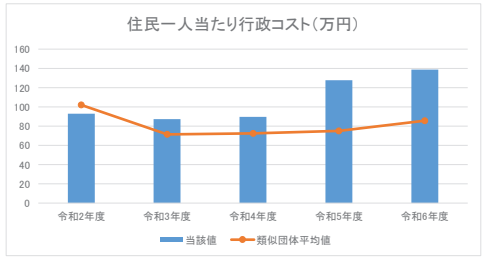
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

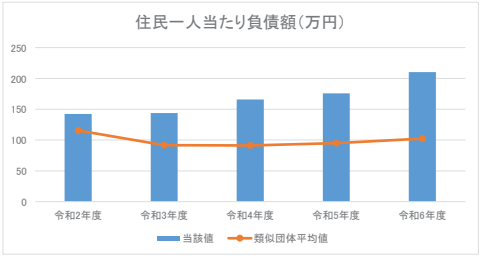
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	784,666	732,800	769,720	1,094,900	1,204,020
人口	8,437	8,390	8,601	8,576	8,673
当該値	93.0	87.3	89.5	127.7	138.8
類似団体平均値	102.0	71.4	72.5	75.1	85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

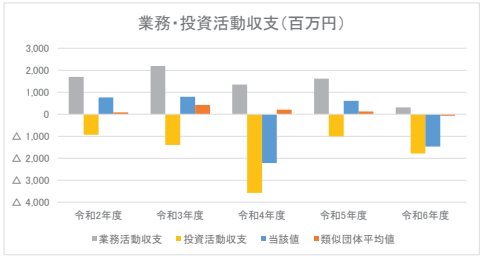
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,200,645	1,205,400	1,427,814	1,506,200	1,822,919
人口	8,437	8,390	8,601	8,576	8,673
当該値	142.3	143.7	166.0	175.6	210.2
類似団体平均値	115.5	91.7	91.2	95.1	102.2



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	1,698	2,192	1,355	1,613	313
投資活動収支　※2	△ 933	△ 1,392	△ 3,578	△ 1,008	△ 1,784
当該値	765	800	△ 2,223	605	△ 1,471
類似団体平均値	81.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

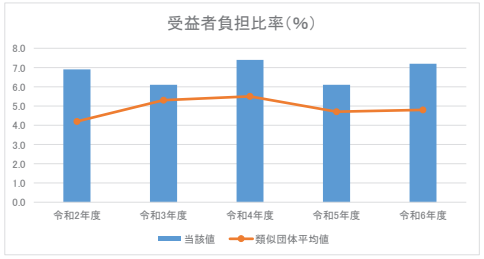
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	579	473	604	715	937
経常費用	8,428	7,811	8,204	11,665	12,988
当該値	6.9	6.1	7.4	6.1	7.2
類似団体平均値	4.2	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。令和6年度は大型事業の実施等に伴い事業用資産が増加したことから、前年度と比較して資産額が増加している。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っており、比較的新しい資産を有している状況にある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。令和6年度は大型事業の実施に伴う地方債発行額の増加により地方債残高が増加しているが、地方債の発行に当たっては、交付税措置のある地方債を活用するなど、将来世代の実質的な負担に配慮している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは138.8万円となり、類似団体平均を上回っている。令和6年度は事業実施等に伴う物件費や人件費等の増加により行政コストが増加していることから、引き続き効率的な行政運営に努め、行政コストの適正化を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。令和6年度は大型事業の実施に伴う地方債発行額の増加等により負債額が増加しているが、地方債の発行に当たっては、交付税補てん率の高い地方債を活用するなど、実質的な住民負担に配慮している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は7.2%となり、類似団体平均を上回っている状況にある。引き続き受益者負担の原則に基づき、行政サービスに係る費用と受益者負担の均衡を図り、公平・公正な負担となるよう努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道美瑛町

団体コード　014591

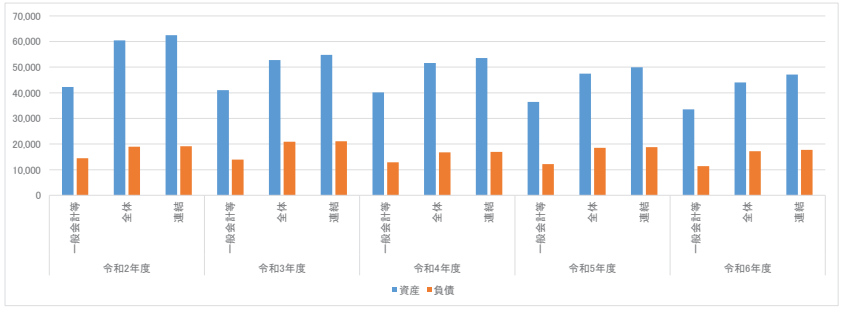
人口	9,283 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	676.78 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,331,064 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	13.6 %
		将来負担比率	17.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	42,256	41,016	40,174	36,484	33,518
	負債	14,422	13,940	12,917	12,136	11,409
全体	資産	60,434	52,756	51,586	47,475	44,058
	負債	18,926	20,910	16,759	18,504	17,239
連結	資産	62,474	54,808	53,577	49,983	47,096
	負債	19,111	21,088	16,946	18,801	17,720



分析：

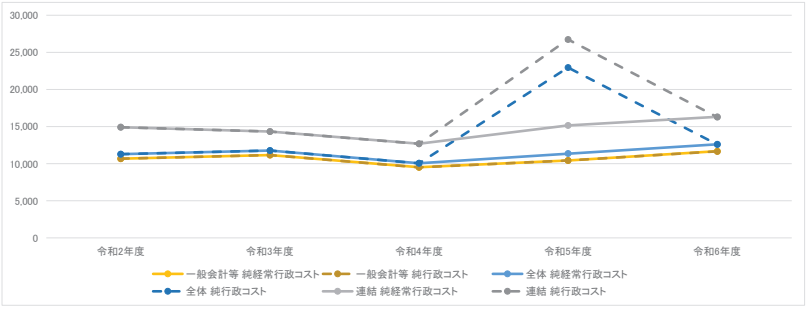
一般会計等においては、資産総額が前年度末36,484百万円から33,518百万円へと2,966百万円の減少（▲8.1%）となった。資産減少の主な要因としては、有形固定資産の減価償却による価値減少が挙げられる。特に減価償却率が71.5%に達しており、昭和を含め過去に整備してきた公共施設の老朽化が進み、その資産価値が急速に低下している現状にある。

負債については、引き続き地方債の償還額が借入額を上回っていることから、地方債残高は減少となった。一方で、退職手当引当金が、昨年度より434百万円減少の919百万円となったが、職員退職に伴う将来債務が依然として高い水準にある。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,667	11,165	9,522	10,432	11,682
	純行政コスト	10,663	11,153	9,505	10,434	11,661
全体	純経常行政コスト	11,277	11,781	10,056	11,357	12,609
	純行政コスト	11,272	11,765	10,046	22,951	12,579
連結	純経常行政コスト	14,924	14,339	12,688	15,144	16,314
	純行政コスト	14,916	14,318	12,679	26,738	16,284



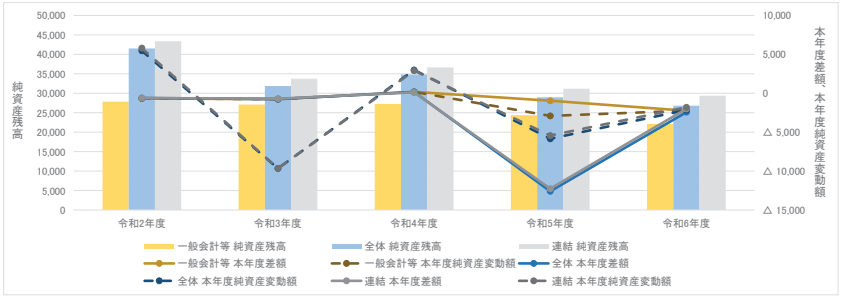
分析：

一般会計等においては、経常費用が12,904百万円となり、前年度比+1,776百万円（+15.96%）の大幅な増加となった。業務費用は7,941百万円、移転費用は4,963百万円となっており、業務費用の増加幅が大きい。その業務費用のうち、最も金額が大きいのは今年度も物件費（減価償却費・維持補修費含む）であり、金額は6,298百万円となり、経常費用のおよそ半数を占める48.8%となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 670	△ 746	181	△ 972	△ 2,245
	本年度純資産変動額	△ 670	△ 758	181	△ 2,909	△ 2,244
	純資産残高	27,834	27,076	27,257	24,348	22,110
全体	本年度差額	△ 609	△ 755	170	△ 12,592	△ 2,428
	本年度純資産変動額	5,475	△ 9,662	2,981	△ 5,856	△ 2,157
	純資産残高	41,508	31,846	34,827	28,971	26,820
連結	本年度差額	△ 605	△ 689	117	△ 12,261	△ 2,012
	本年度純資産変動額	5,796	△ 9,643	2,911	△ 5,449	△ 1,813
	純資産残高	43,362	33,719	36,631	31,182	29,375



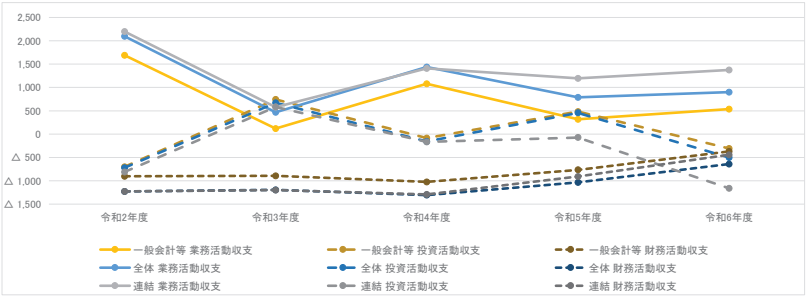
分析：

一般会計等において、税収等の財源（7,403百万円）が純行政コスト（11,661百万円）を下回っており、差額については▲4,258百万円となっている。この乖離幅が前年度の▲972百万円と比して、大幅に拡大しており、純資産の減少が加速している状況にある。引き続きではあるが、地方税の徴収義務の強化や国・道などからの補助金等の財源確保に努めていくことが求められる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,691	119	1,078	317	535
	投資活動収支	△ 701	743	△ 86	482	△ 309
	財務活動収支	△ 905	△ 894	△ 1,023	△ 765	△ 371
全体	業務活動収支	2,097	468	1,437	788	900
	投資活動収支	△ 721	672	△ 157	456	△ 499
	財務活動収支	△ 1,228	△ 1,195	△ 1,307	△ 1,035	△ 641
連結	業務活動収支	2,199	578	1,410	1,196	1,373
	投資活動収支	△ 812	582	△ 168	△ 72	△ 1,160
	財務活動収支	△ 1,230	△ 1,197	△ 1,292	△ 910	△ 442



分析：

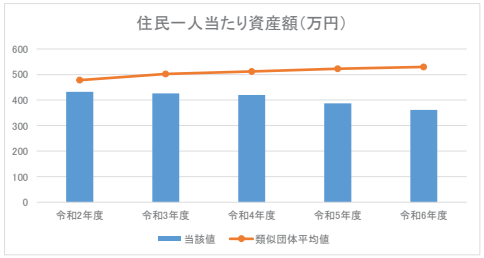
一般会計等の業務活動収支については+535百万円となり、前年度（+317百万円）から218百万円増加し、前年度からの状況改善が見受けられる。投資活動収支については、▲309百万円となっており、前年度の+482百万円から大きく悪化しているが、社会福祉施設等を含む公共施設整備の充実が図られた。財務活動収支については、地方債の償還額が借入額を上回っているため▲371百万円となっており、地方債残高の圧縮が進行中である。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

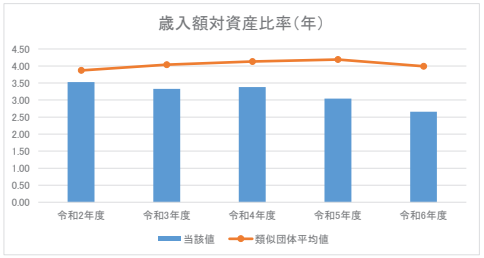
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,225,555	4,101,600	4,017,400	3,648,400	3,351,840
人口	9,775	9,636	9,573	9,432	9,283
当該値	432.3	425.7	419.7	386.8	361.1
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



②歳入額対資産比率（年）

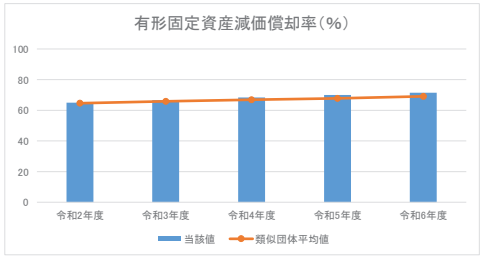
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	42,256	41,016	40,174	36,484	33,518
歳入総額	11,981	12,317	11,883	12,002	12,586
当該値	3.53	3.33	3.38	3.04	2.66
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	64,887	67,160	69,450	71,749	74,086
有形固定資産　※1	99,950	100,775	101,749	102,444	103,611
当該値	64.9	66.6	68.3	70.0	71.5
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

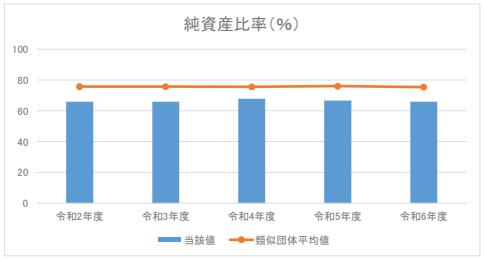
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

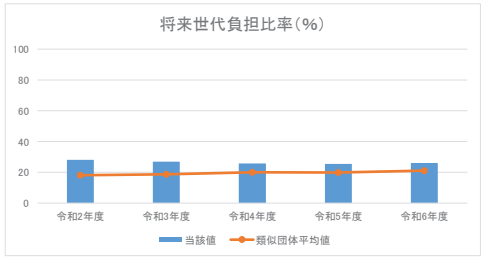
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	27,834	27,076	27,257	24,348	22,110
資産合計	42,256	41,016	40,174	36,484	33,518
当該値	65.9	66.0	67.8	66.7	66.0
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	10,156	9,330	8,547	8,065	7,970
有形・無形固定資産合計	36,100	34,635	33,303	31,716	30,562
当該値	28.1	26.9	25.7	25.4	26.1
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

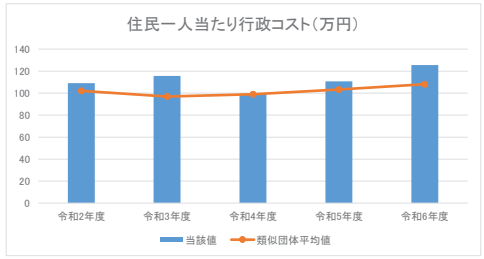
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

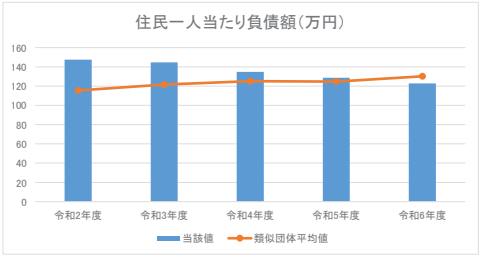
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,066,265	1,115,300	950,500	1,043,400	1,166,146
人口	9,775	9,636	9,573	9,432	9,283
当該値	109.1	115.7	99.3	110.6	125.6
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

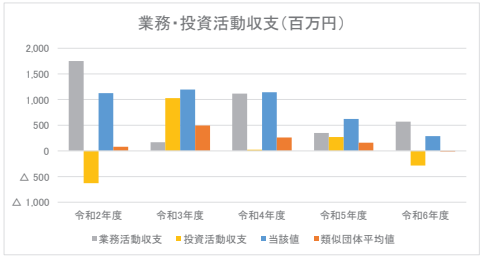
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,442,200	1,394,000	1,291,700	1,213,600	1,140,865
人口	9,775	9,636	9,573	9,432	9,283
当該値	147.5	144.7	134.9	128.7	122.9
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	1,751	167	1,117	351	569
投資活動収支　※2	△ 627	1,030	24	271	△ 283
当該値	1,124	1,197	1,141	622	286
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

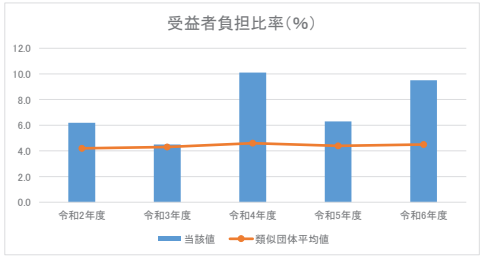
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	708	525	1,064	696	1,223
経常費用	11,375	11,690	10,586	11,128	12,904
当該値	6.2	4.5	10.1	6.3	9.5
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は361.1万円となり、前年度の386.8万円から25.7万円減少しており、類似団体平均値529.7万円を大きく下回っている。また、有形固定資産減価償却率は71.5%と、類似団体平均値69.1%を上回っており、施設の老朽化がさらに進行している状況にある。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正な管理と計画的な更新を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は66.0%となり、前年度の66.7%から低下しており、類似団体平均値75.4%を下回っている。将来世代負担比率は26.1%となり、前年度の25.4%から上昇し、類似団体平均値21.1%を上回っている。世代間の負担のバランスを考慮しながら、持続可能な資産形成を図っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは125.6万円となり、前年度の110.6万円から15.0万円増加し、類似団体平均値108.1万円を上回っている。増加要因としては、物件費（減価償却費・維持補修費含む）が6,298百万円となり、経常費用の48.8%を占めるなど、老朽化施設の維持管理経費が増加していることが挙げられる。施設の統廃合を含めた適正管理によって費用の縮減に努め、行政コスト削減を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は122.9万円となり、前年度の128.7万円から5.8万円減少し、類似団体平均値130.2万円を下回っている。地方債残高は前年度比で減少しており、計画的な債務管理に取り組めている状況にある。今後も住民規模を考慮し、財政運営計画に基づく地方債の発行を行い、財政の健全性を維持していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は9.5%となり、前年度の6.3%から上昇し、類似団体平均値4.5%を上回っている。経常収支が1,223百万円となり、前年度の696百万円から増加している一方で、経常費用も12,904百万円と前年度比で大幅に増加している。使用料・手数料等の受益者負担の適切な設定と、経常費用の削減に努める必要がある。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道上富良野町

団体コード　014605

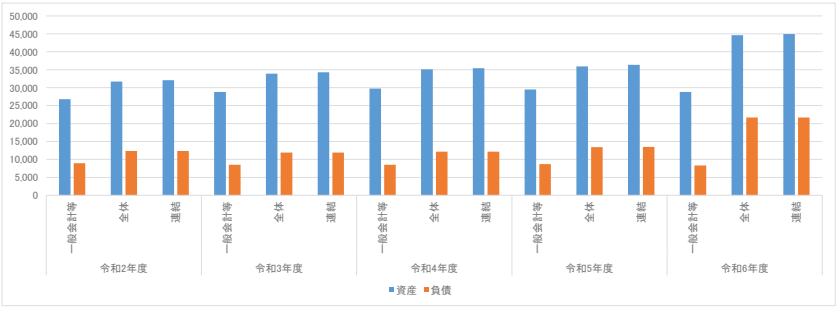
人口	9,706 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	110 人
面積	237.10 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,499,995 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－２	実質公債費比率	9.0 %
		将来負担比率	79.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	26,778	28,830	29,729	29,525	28,785
	負債	8,913	8,517	8,498	8,683	8,325
全体	資産	31,708	33,915	35,110	35,958	44,611
	負債	12,319	11,889	12,132	13,450	21,677
連結	資産	32,069	34,310	35,456	36,356	44,971
	負債	12,323	11,895	12,137	13,478	21,683



分析：

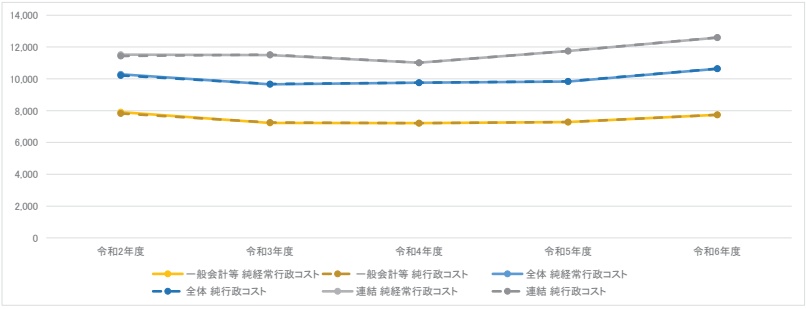
○一般会計等において、資産総額が28,785百万円(昨年比▲740百万円・▲2.5%)となった。負債総額は8,325百万円(同▲358百万円・▲4.1%)となった。
○水道事業会計、病院事業会計、簡易水道事業会計、公共下水道事業会計を加えた全体では、資産総額が44,611百万円(同8,653百万円・24.1%)となった。負債総額は21,677百万円(同8,227百万円・61.2%)となった。
○北海道備荒資金組合、北海道後期高齢者医療広域連合、上富良野振興公社を加えた連結では、資産総額が44,971百万円(同8,615百万円・23.7%)となった。負債総額は21,683百万円(同8,205百万円・60.9%)となった。

資産総額は、固定資産(建物)の増加において新町立病院建設完了により増加したことが主な要因となっている。
負債総額は、固定負債(地方債)の増加が主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,906	7,231	7,217	7,278	7,736
	純行政コスト	7,823	7,254	7,214	7,278	7,734
全体	純経常行政コスト	10,291	9,656	9,756	9,837	10,634
	純行政コスト	10,208	9,678	9,754	9,839	10,640
連結	純経常行政コスト	11,527	11,496	11,015	11,744	12,592
	純行政コスト	11,444	11,518	11,015	11,746	12,601



分析：

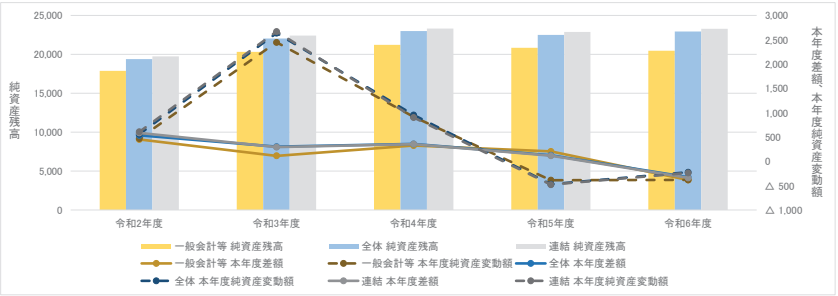
○一般会計等においては、純経常行政コストは7,736百万円(昨年比458百万円・6.3%)となった。人件費が271百万円増加したこと等が主な要因となっている。純行政コストは7,734百万円(同456百万円・6.3%)となった。
○全体においては、純経常行政コストは10,634百万円(同797百万円・8.1%)となった。人件費が346百万円増加したこと等が主な要因となっている。純行政コストは10,640百万円(801百万円・8.1%)となった。
○連結においては、純経常行政コストは12,592百万円(同848百万円・7.2%)となった。人件費が348百万円増加したこと等が主な要因となっている。純行政コストは12,601百万円(同855百万円・7.3%)となった。

今後は資産の老朽化による施設の維持補修等が見込まれるため、適正な施設管理と一層の経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	451	114	324	206	△ 383
	本年度純資産変動額	470	2,448	918	△ 388	△ 383
	純資産残高	17,864	20,312	21,231	20,843	20,460
全体	本年度差額	535	302	358	124	△ 325
	本年度純資産変動額	557	2,637	952	△ 470	△ 224
	純資産残高	19,389	22,026	22,979	22,508	22,934
連結	本年度差額	585	293	356	117	△ 338
	本年度純資産変動額	607	2,670	903	△ 478	△ 237
	純資産残高	19,746	22,416	23,319	22,878	23,288



分析：

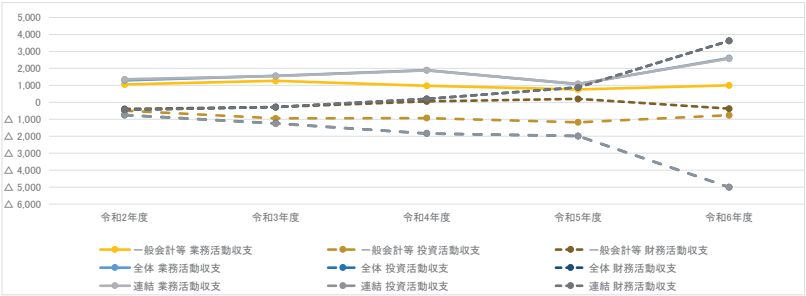
○一般会計等においては、財源(税収等、国県等補助金)が7,351百万円(昨年比▲133百万円・▲1.8%)となり、純行政コストの7,734百万円(同456百万円・6.3%)を下回ったため、本年度差額は▲383百万円(同▲589百万円・▲285.9%)、純資産変動額は▲383百万円(同5百万円・1.3%)、純資産残高は20,460百万円(同▲383百万円・▲1.8%)となった。
○全体においては、財源が10,315百万円(同352百万円・3.5%)となり、純行政コストの10,640百万円(同801百万円・8.1%)を下回ったため、本年度差額は▲325百万円(同▲449百万円・▲362.1%)、純資産変動額は▲224百万円(同246百万円・52.3%)、純資産残高は22,934百万円(同426百万円・1.9%)となった。
○連結においては、財源が12,263百万円(同401百万円・3.4%)となり、純行政コストの12,601百万円(同855百万円・7.3%)を下回ったため、本年度差額は▲338百万円(同▲455百万円・▲388.9%)、純資産変動額は▲237百万円(同241百万円・50.4%)、純資産残高は23,288百万円(同410百万円・1.8%)となった。

財源の地方税等の収納率98.35%(現年課税分、過年度課税分合算)の高位で推移しているため、今後も引き続き収納率維持を図るとともに、使用料、手数料の適正化による財源の確保に努めるとともに、経費の削減と事業の見直しを行い行政コストの削減を図る。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,058	1,266	974	758	1,002
	投資活動収支	△ 492	△ 946	△ 927	△ 1,179	△ 755
	財務活動収支	△ 386	△ 280	58	204	△ 372
全体	業務活動収支	1,299	1,560	1,897	1,069	2,607
	投資活動収支	△ 749	△ 1,233	△ 1,833	△ 1,990	△ 5,002
	財務活動収支	△ 444	△ 282	203	880	3,621
連結	業務活動収支	1,355	1,550	1,885	1,086	2,572
	投資活動収支	△ 743	△ 1,259	△ 1,834	△ 1,989	△ 5,002
	財務活動収支	△ 444	△ 282	203	880	3,621



分析：

○一般会計等においては、業務活動収支は1,002百万円(昨年比244百万円・32.2%)、投資活動収支は▲755百万円(同424百万円・36.0%)、財務活動収支は▲372百万円(同▲576百万円・▲282.4%)となった。本年度末資金残高は183百万(同▲124百万円・▲40.4%)となった。
○全体においては、業務活動収支は2,607百万円(同1,538百万円・143.9%)、投資活動収支は、▲5,002百万円(同▲3,012百万円・▲151.4%)、財務活動収支は、3,621百万円(同2,741百万円・311.5%)となった。本年度末資金残高は2,606百万(同1,226百万円・88.8%)となった。
○連結においては、業務活動収支は2,572百万円(同1,486百万円・136.8%)、投資活動収支は、▲5,002百万円(同▲3,013百万円・▲151.5%)、財務活動収支については、3,621百万円(同2,741百万円・311.5%)となった。本年度末資金残高は2,695百万(同1,187百万円・78.7%)となった。

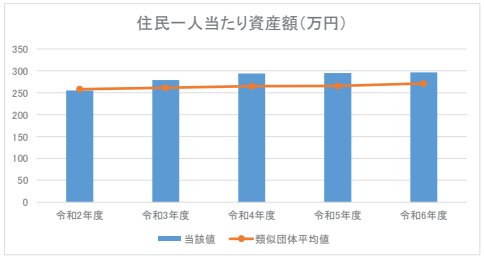
投資活動支出(公共施設等整備費支出)が増加したことにより投資活動収支が減少した。
また、町立病院の建設後の起債の償還のため一定金額を基金積立金支出し備えているが、今後も経費の削減・事業の見直しの推進を図り、地方債償還支出に備えていく必要がある。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

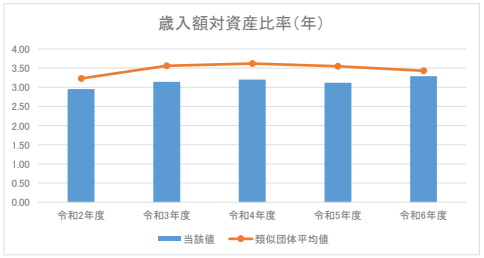
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,677,792	2,882,986	2,972,883	2,952,500	2,878,495
人口	10,501	10,342	10,110	10,004	9,706
当該値	255.0	278.8	294.1	295.1	296.6
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



②歳入額対資産比率（年）

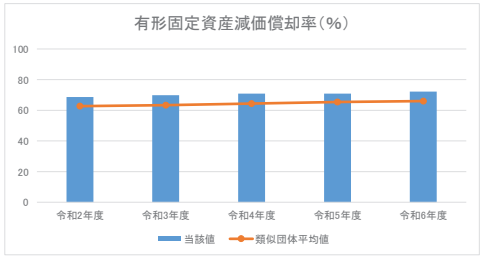
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	26,778	28,830	29,729	29,525	28,785
歳入総額	9,083	9,186	9,280	9,468	8,742
当該値	2.95	3.14	3.20	3.12	3.29
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	42,380	43,672	44,986	46,335	47,752
有形固定資産　※1	61,781	62,592	63,547	65,412	66,100
当該値	68.6	69.8	70.8	70.8	72.2
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

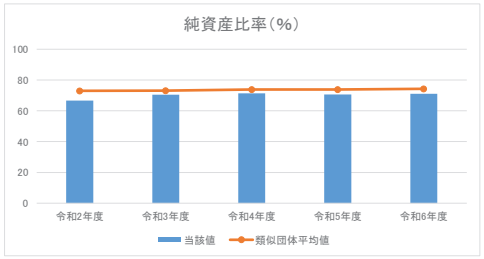
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

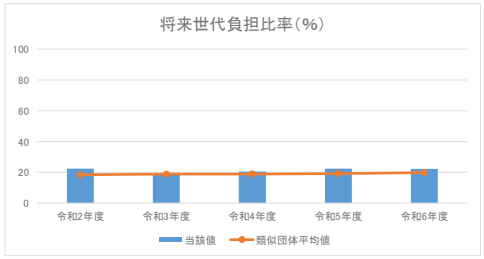
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	17,864	20,312	21,231	20,843	20,460
資産合計	26,778	28,830	29,729	29,525	28,785
当該値	66.7	70.5	71.4	70.6	71.1
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	5,154	4,845	5,101	5,592	5,404
有形・無形固定資産合計	23,070	25,021	24,904	25,099	24,381
当該値	22.3	19.4	20.5	22.3	22.2
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

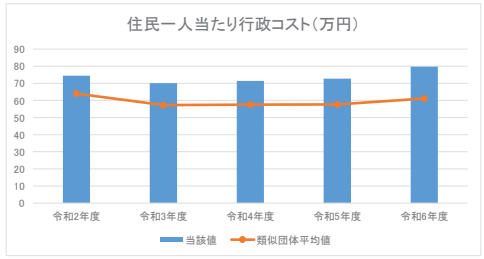
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

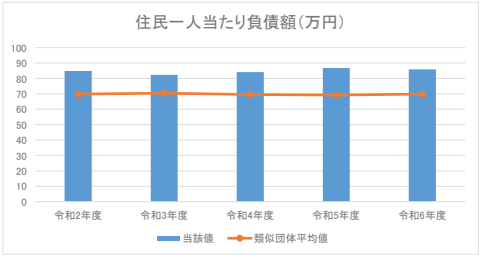
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	782,281	725,420	721,423	727,800	773,449
人口	10,501	10,342	10,110	10,004	9,706
当該値	74.5	70.1	71.4	72.8	79.7
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

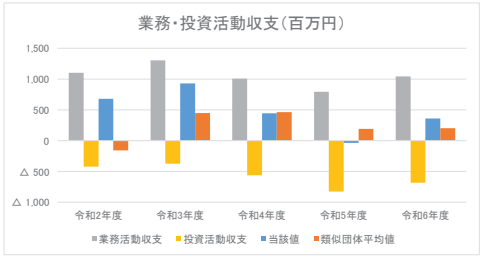
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	891,348	851,748	849,826	868,300	832,537
人口	10,501	10,342	10,110	10,004	9,706
当該値	84.9	82.4	84.1	86.8	85.8
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	1,102	1,303	1,008	792	1,042
投資活動収支　※2	△ 422	△ 373	△ 562	△ 827	△ 682
当該値	680	930	446	△ 35	360
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

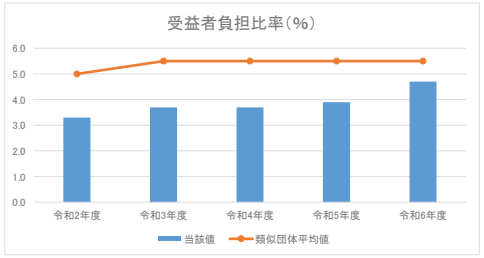
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	274	276	276	294	379
経常費用	8,181	7,507	7,493	7,572	8,116
当該値	3.3	3.7	3.7	3.9	4.7
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額については、296.6万円となり類似団体平均の271.4万円を25.2万円上回っている。
○歳入額対資産比率については、3.29%となり類似団体平均の3.43%を0.14%下回る結果となった。当町では老朽化した施設が多いことと、道路や河川の敷地など取得価額が不明であるものは、備忘価額1円で評価していることが主な要因と考えられる。
○有形固定資産減価償却率については、72.2%となり類似団体平均の66.0%を6.2%上回っていることから、老朽化した施設が多い結果となっている。

当町において老朽化した施設が多く、今後更新や修繕が必要となることが考えられるので、公共施設等総合管理（令和5年度改訂）及び個別施設計画（令和6年度改訂）に基づき、施設の長寿命化、公共施設等の集約・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率については、71.1%となり類似団体平均の74.3%を3.2%下回る結果となった。
○将来世代負担比率は、22.2%となり類似団体平均の19.8%を2.4%上回る結果となった。

将来世代負担比率が類似団体平均よりも高いことから、老朽化している施設の更新等を計画的に実施することと、事業内容の見直し等を行い地方債残高の圧縮を図り将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは、79.7万円となり類似団体平均の61.1万円を18.6万円上回る結果となった。新町立病院建設などにより物件費が増加したことが要因だと考えられる。また、社会保障給付等の移転費が年々増加傾向にあることから、増加傾向に歯止めをかけるため、補助事業の精査や社会保障費等の削減に努める。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は、85.8万円となり類似団体平均の69.8万円を16.0万円上回っている。そのため、新規に発行する地方債の抑制を図るために、「公共施設等総合管理計画」や「個別施設計画」に基づき、施設の長寿命化を図り、繰上償還を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。
○基礎的財政収支は、業務活動収支が1,042百万円、投資活動収支が▲682百万円となり基礎的財政収支が360百万円となり、類似団体平均の201.7百万円を158.3百万円上回った。今後も適正な業務活動及び投資活動における支出を抑制するため公共施設等総合管理及び個別施設計画に基づき、施設の長寿命化、公共施設等の集約・複合化を進め、施設保有量の適正化に取組み事業を実施していく。

5. 受益者負担の状況

○経常収益は379百万円となり、昨年比85百万円となった。経常費用は8,116百万円となり、昨年比544百万円となった。その結果、受益者負担比率は4.7%となっており、類似団体平均の5.5%を0.8%下回っている。

受益者負担比率が類似団体よりも低いことから、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。昨年と同様、類似団体平均より下回っていることから経常収益を向上させるため公共施設等の利用促進に向け努めていく。また、経常費用については昨年より増加し、公共施設の老朽化が進んでいることから、今後も増加が見込まれる。公共施設等総合管理及び個別施設計画に基づき、施設の長寿命化、公共施設等の集約・複合化、施設保有量の適正化を進め経費の削減を図る。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道中富良野町

団体コード　014613

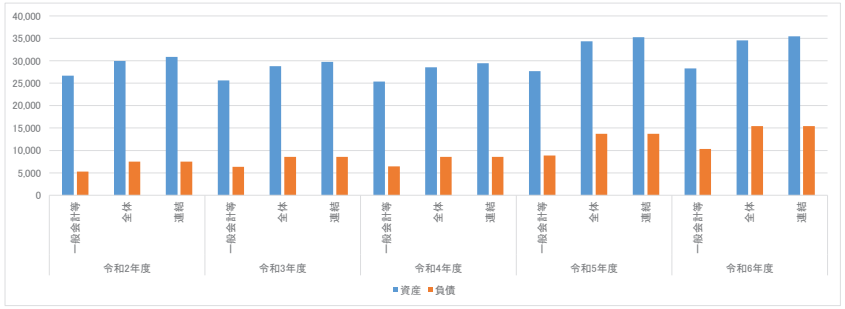
人口	4,486 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	108.65 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,092,779 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	5.1 %
		将来負担比率	16.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	26,658	25,596	25,376	27,673	28,296
	負債	5,286	6,346	6,428	8,878	10,310
全体	資産	29,939	28,817	28,522	34,340	34,533
	負債	7,522	8,549	8,550	13,703	15,447
連結	資産	30,856	29,738	29,435	35,264	35,466
	負債	7,523	8,549	8,550	13,703	15,447

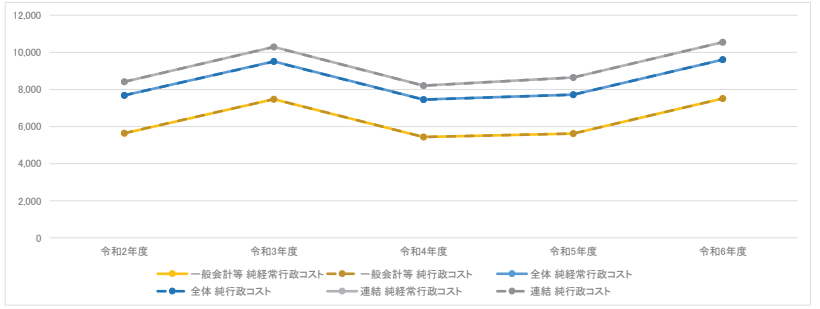


分析：
一般会計等においては、資産総額は期首残高と期末残高を比較すると事業用・インフラ資産の取得により、623百万円の増加となっている。負債総額について、期首残高と期末残高を比較すると地方債新規発行により、1,432百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,631	7,471	5,436	5,624	7,511
	純行政コスト	5,642	7,468	5,436	5,624	7,511
全体	純経常行政コスト	7,675	9,507	7,456	7,716	9,606
	純行政コスト	7,685	9,504	7,450	7,712	9,605
連結	純経常行政コスト	8,407	10,290	8,209	8,646	10,549
	純行政コスト	8,417	10,286	8,203	8,643	10,548

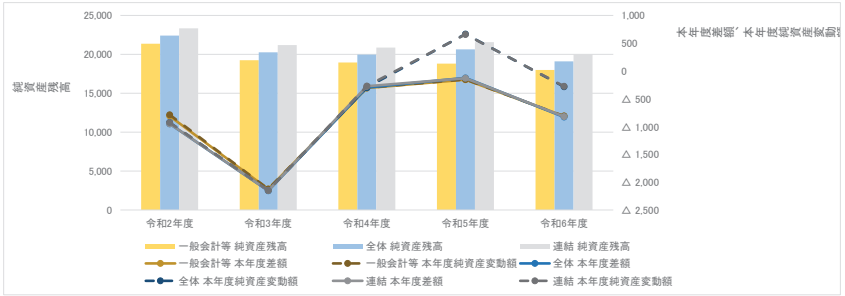


分析：
一般会計等においては、経常費用は7,720百万円となっており、その中の主な内訳は次のとおりである。物件費等の業務費用が5,333百万円・補助金等の移転費用は2,386百万円となっている。
業務費用の中でも最も高いものは減価償却費であり、2,860百万となっている。移転費用の中で最も高いものは補助金等となっており、1,436百万円となっている。
減価償却費と補助金等で経常費用の約56%程度を占めているため、改善の検討が必要であると考える。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 809	△ 2,125	△ 307	△ 155	△ 812
	本年度純資産変動額	△ 785	△ 2,121	△ 303	△ 152	△ 809
	純資産残高	21,372	19,251	18,948	18,795	17,986
全体	本年度差額	△ 951	△ 2,153	△ 300	△ 123	△ 829
	本年度純資産変動額	△ 927	△ 2,149	△ 296	665	△ 282
	純資産残高	22,417	20,268	19,972	20,637	19,085
連結	本年度差額	△ 951	△ 2,152	△ 275	△ 129	△ 820
	本年度純資産変動額	△ 927	△ 2,148	△ 271	659	△ 274
	純資産残高	23,333	21,189	20,885	21,561	20,018

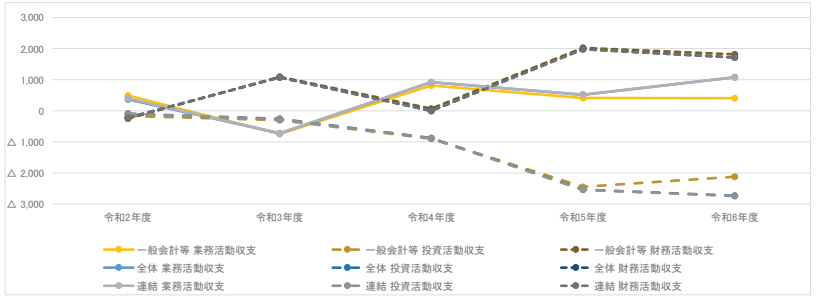


分析：
一般会計等においては、純行政コスト(△7,511百万円)が税収等(3,834百万円)を上回っているため、純資産残高が809百万円の減となった。
地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努めていく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	490	△ 745	813	409	402
	投資活動収支	△ 168	△ 305	△ 898	△ 2,444	△ 2,120
	財務活動収支	△ 254	1,092	72	2,024	1,813
全体	業務活動収支	364	△ 723	920	516	1,077
	投資活動収支	△ 94	△ 256	△ 879	△ 2,535	△ 2,732
	財務活動収支	△ 223	1,073	△ 5	1,980	1,711
連結	業務活動収支	395	△ 722	920	517	1,075
	投資活動収支	△ 95	△ 272	△ 883	△ 2,538	△ 2,736
	財務活動収支	△ 223	1,073	△ 5	1,980	1,711



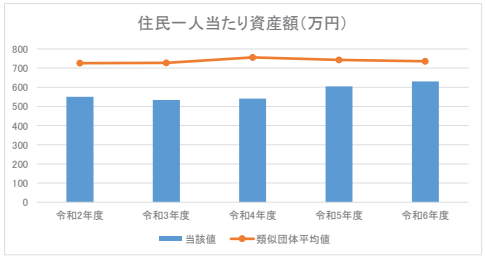
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は401百万円の黒字であり、支出が減少したことが主な要因となっている。その中でも補助金支出等の抑制が原因と考えられる。投資活動収支については、2,120百万円の赤字であるが公共施設等整備費支出が主な要因である。財務活動については、1,813百万円の黒字であり、今後は増加見込みであるため、新規発行の地方債の抑制等に努め、地方債償還に備えていく必要がある。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

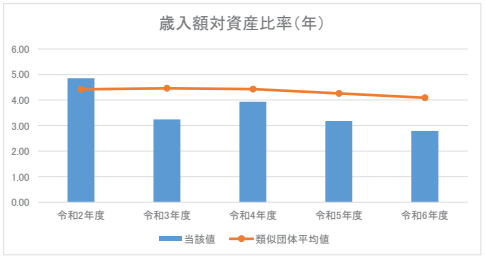
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,665,822	2,559,620	2,537,579	2,767,347	2,829,551
人口	4,849	4,796	4,686	4,579	4,486
当該値	549.8	533.7	541.5	604.4	630.8
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

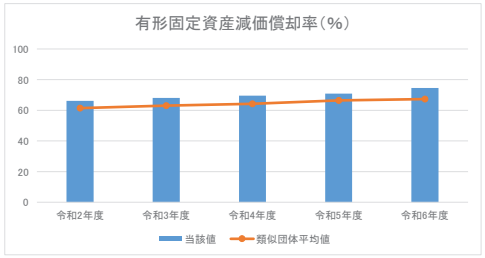
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	26,658	25,596	25,376	27,673	28,296
歳入総額	5,498	7,899	6,464	8,707	10,146
当該値	4.85	3.24	3.93	3.18	2.79
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	44,332	45,691	47,052	48,418	51,166
有形固定資産　※1	67,004	67,078	67,710	68,254	68,717
当該値	66.2	68.1	69.5	70.9	74.5
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

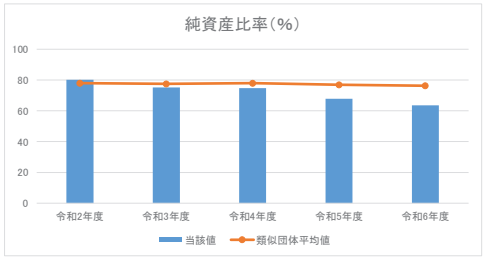
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

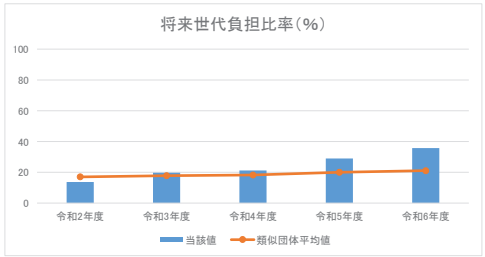
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	21,372	19,251	18,948	18,795	17,986
資産合計	26,658	25,596	25,376	27,673	28,296
当該値	80.2	75.2	74.7	67.9	63.6
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	3,248	4,421	4,628	6,796	8,747
有形・無形固定資産合計	23,771	22,494	21,801	23,474	24,503
当該値	13.7	19.7	21.2	29.0	35.7
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

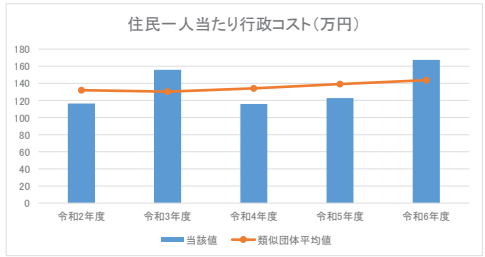
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

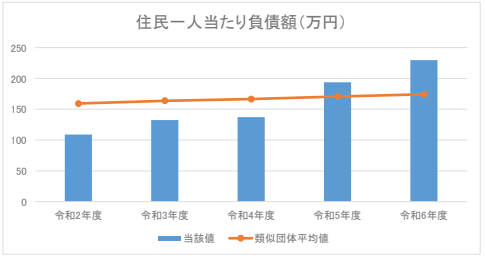
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	564,219	746,828	543,610	562,381	751,099
人口	4,849	4,796	4,686	4,579	4,486
当該値	116.4	155.7	116.0	122.8	167.4
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

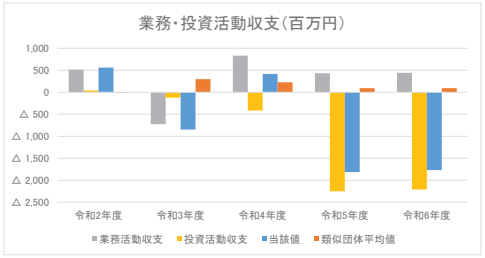
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	528,643	634,551	642,822	887,833	1,031,000
人口	4,849	4,796	4,686	4,579	4,486
当該値	109.0	132.3	137.2	193.9	229.8
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	515	△ 725	833	433	441
投資活動収支　※2	44	△ 121	△ 418	△ 2,250	△ 2,212
当該値	559	△ 846	415	△ 1,817	△ 1,771
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

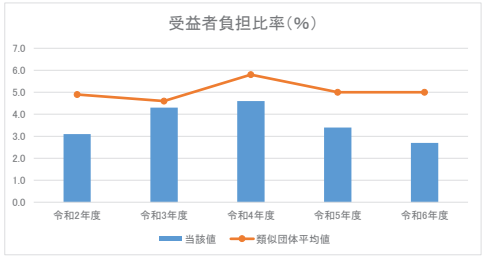
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	179	334	263	199	209
経常費用	5,810	7,805	5,699	5,823	7,720
当該値	3.1	4.3	4.6	3.4	2.7
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。新しい施設が近年に建設されている。しかし、老朽化した施設が多く将来の公共施設等に係る修繕や更新の費用負担が大きいため、施設保有の適正化を検討する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均下回っている。
前年度以前の比率を保っていくため、今後は人件費削減・新規に発行する地方債の抑制等、行政コストの削減を検討する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、移転費用が高いため行財政改革を取組み、移転費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている
その要因として、公債費の増加があると考えられる。今後は新規に発行する地方債の抑制等に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。
その要因として、一つは減価償却費、もう一つは移転費用だと考える。
今後の課題として、人口数に見合う施設保有数の最適化・補助金等の削減を検討していく。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道南富良野町

団体コード　014621

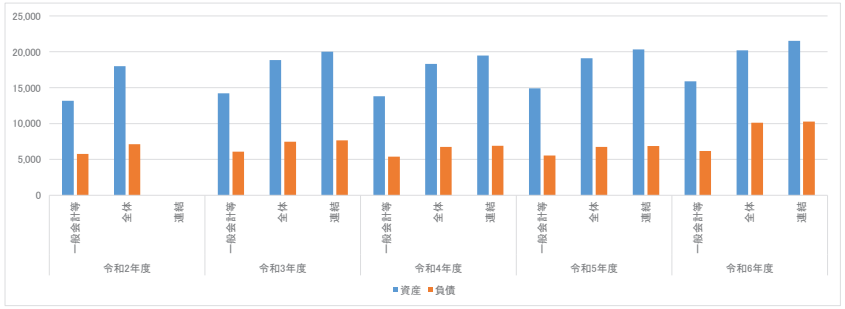
人口	2,236 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	665.54 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,941,490 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	10.4 %
		将来負担比率	5.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	13,179	14,225	13,807	14,907	15,887
	負債	5,776	6,073	5,371	5,536	6,184
全体	資産	17,987	18,858	18,312	19,100	20,196
	負債	7,121	7,472	6,740	6,754	10,101
連結	資産		20,013	19,493	20,342	21,515
	負債		7,648	6,902	6,871	10,278

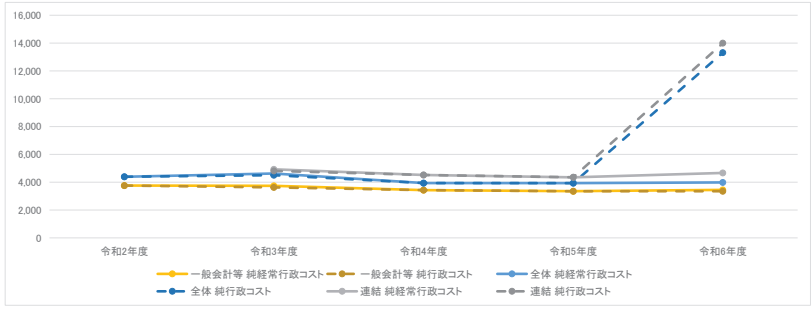


分析：
一般会計等においては、資産は9億80百万円（6.5%）の増、負債は6億48百万円（12%）の増となった。
全体では、資産は10億96百万円（5.7%）の増、負債は33億47百万円（49.5%）増となった。
負債については、起債の償還額が地方債の発行額を下回り、地方債残高が増加したことにより増加した。
一般会計等では資産総額のうち有形固定資産の割合が76.0%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,761	3,744	3,439	3,357	3,455
	純行政コスト	3,761	3,623	3,439	3,357	3,352
全体	純経常行政コスト	4,396	4,626	3,940	3,943	3,982
	純行政コスト	4,396	4,505	3,940	3,943	13,312
連結	純経常行政コスト		4,927	4,522	4,351	4,660
	純行政コスト		4,807	4,522	4,356	13,991

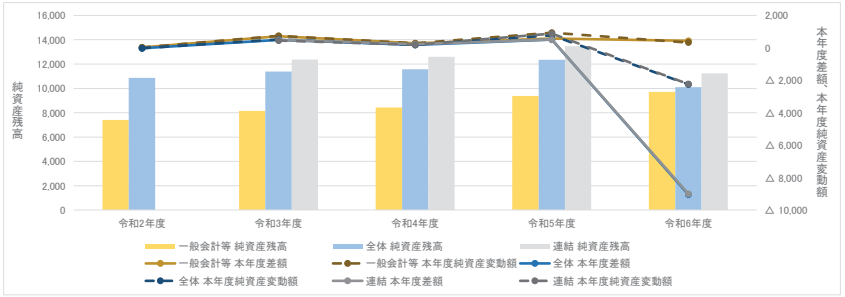


分析：
全体会計においては、純行政コストが93億69百万円（337.6%）増加となり、連結会計では96億35百万円（321.2%）の増となった。
町の施設は老朽化が進んでおり、今後、維持補修の増加が予想されることから施設の集約化・複合化を進める等公共施設等の適正管理に務める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	27	717	283	575	434
	本年度純資産変動額	27	749	283	935	332
	純資産残高	7,404	8,153	8,436	9,371	9,703
全体	本年度差額	△ 30	488	186	511	△ 9,051
	本年度純資産変動額	△ 30	520	186	774	△ 2,251
	純資産残高	10,866	11,386	11,572	12,346	10,095
連結	本年度差額		495	231	517	△ 9,003
	本年度純資産変動額		454	184	880	△ 2,234
	純資産残高		12,365	12,592	13,471	11,237

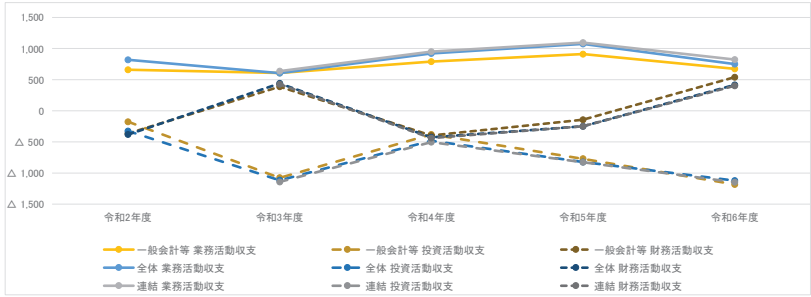


分析：
一般会計等においては、固定資産の増加等により3億32百万円（3.5%）の増となった。
簡易水道会計及び下水道会計を公会計に移行したことにより、全体会計では22億51百万円（18.2%）の減、連結会計では22億34百万円（16.6%）の減となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	659	608	792	912	674
	投資活動収支	△ 175	△ 1,076	△ 381	△ 771	△ 1,183
	財務活動収支	△ 367	387	△ 397	△ 145	540
全体	業務活動収支	819	605	923	1,075	751
	投資活動収支	△ 324	△ 1,116	△ 482	△ 824	△ 1,122
	財務活動収支	△ 382	440	△ 427	△ 249	415
連結	業務活動収支		637	952	1,096	824
	投資活動収支		△ 1,142	△ 504	△ 826	△ 1,148
	財務活動収支		427	△ 439	△ 249	402



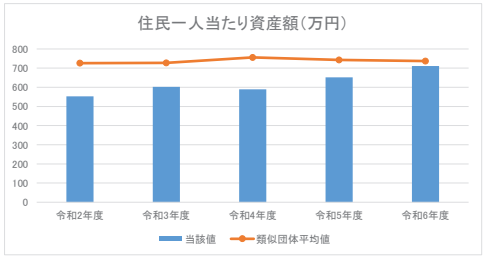
分析：
一般会計等においては、投資活動収支が4億12百万円（53.6%）の増、財務活動収支が6億85百万円（273.7%）の増となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

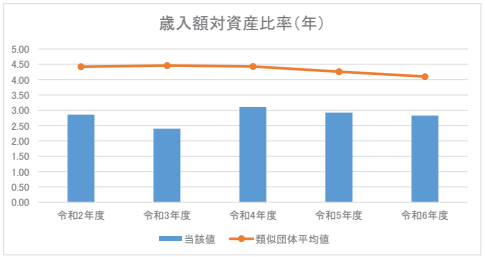
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,317,943	1,422,539	1,380,651	1,490,704	1,588,728
人口	2,385	2,363	2,341	2,288	2,236
当該値	552.6	602.0	589.8	651.5	710.5
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	737.2



②歳入額対資産比率（年）

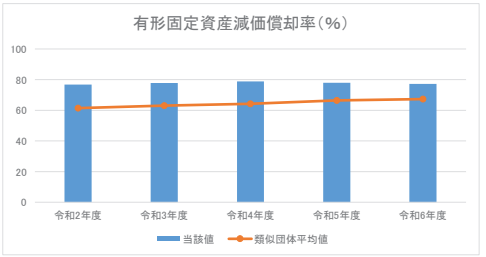
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,179	14,225	13,807	14,907	15,887
歳入総額	4,603	5,917	4,433	5,106	5,621
当該値	2.86	2.40	3.11	2.92	2.83
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.10



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	29,565	30,126	30,665	31,179	31,679
有形固定資産　※1	38,541	38,742	38,917	39,973	41,032
当該値	76.7	77.8	78.8	78.0	77.2
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

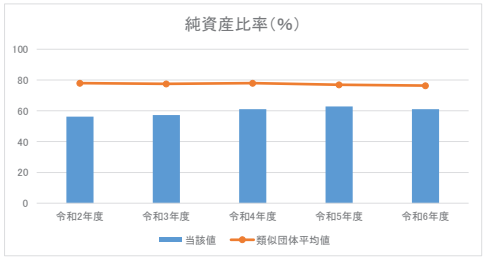
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

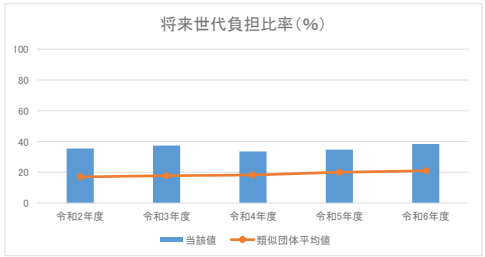
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	7,404	8,153	8,436	9,371	9,703
資産合計	13,179	14,225	13,807	14,907	15,887
当該値	56.2	57.3	61.1	62.9	61.1
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	3,670	4,159	3,621	3,951	4,643
有形・無形固定資産合計	10,341	11,164	10,821	11,386	12,096
当該値	35.5	37.3	33.5	34.7	38.4
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.0

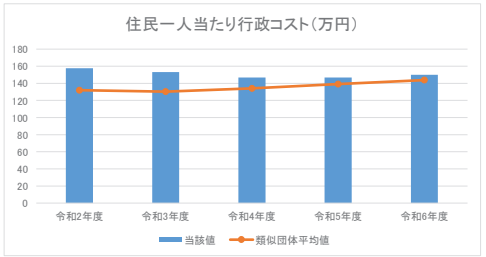
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

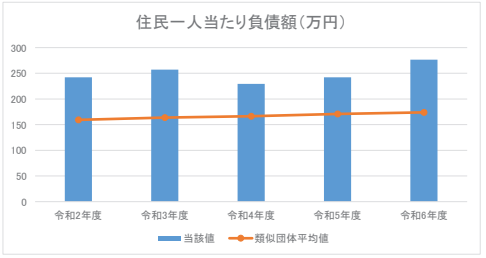
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	376,114	362,316	343,874	335,729	335,174
人口	2,385	2,363	2,341	2,288	2,236
当該値	157.7	153.3	146.9	146.7	149.9
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

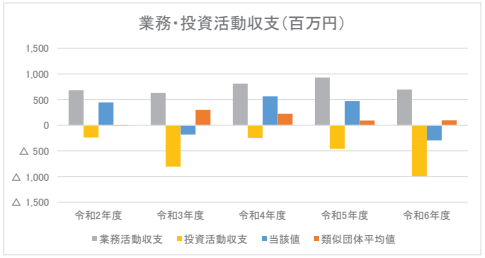
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	577,587	607,253	537,059	553,612	618,419
人口	2,385	2,363	2,341	2,288	2,236
当該値	242.2	257.0	229.4	242.0	276.6
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	173.9



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	685	628	811	931	695
投資活動収支　※2	△ 238	△ 808	△ 249	△ 460	△ 991
当該値	447	△ 180	562	471	△ 296
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	95.5

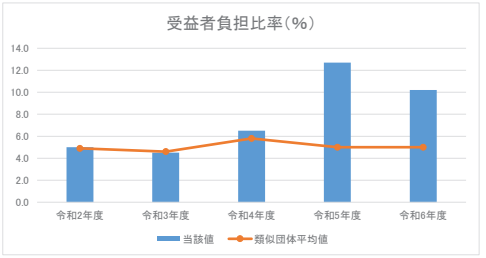
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	196	178	238	488	393
経常費用	3,956	3,922	3,677	3,846	3,848
当該値	5.0	4.5	6.5	12.7	10.2
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値より下回る結果となった。
公共施設の老朽化によるものであり、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値より地方債残高の割合が高く、負債割合を引き上げている状況であり、今後地方債の抑制を図り健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

過疎地域であり、集落が点在しているため類似団体平均値より住民一人当たりの行政コストが高いが、今後も施設の老朽化により維持補修費の増加が予想されることから施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

類似団体平均値より地方債残高の割合が高く、負債割合を引き上げている状況であり、今後地方債の抑制を図り健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値より上回っている状況にある。その要因として類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、また公営住宅の改修等により使用料が増加することによるものであり、一方で施設の老朽化により維持補修費は今後も増加が予想されることから、適正管理に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道占冠村

団体コード　014630

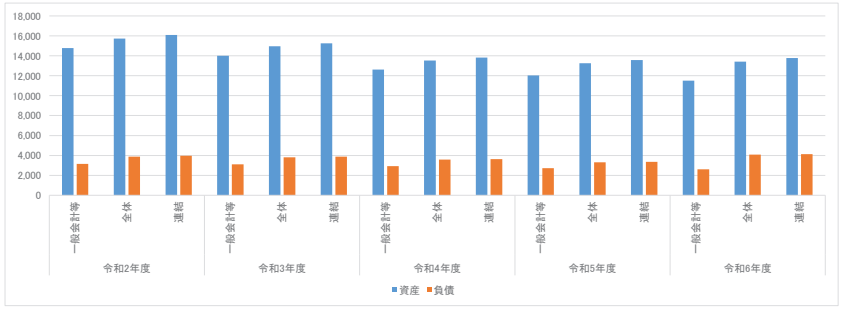
人口	1,590 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	571.41 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,861,220 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	38.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	14,770	14,010	12,611	12,030	11,505
	負債	3,142	3,101	2,918	2,712	2,605
全体	資産	15,718	14,960	13,522	13,260	13,421
	負債	3,888	3,802	3,574	3,304	4,082
連結	資産	16,094	15,249	13,810	13,567	13,765
	負債	3,974	3,875	3,635	3,350	4,131



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から525百万円の減少（−4.4%）、純資産は418百万円の減少（−4.5%）、負債は108百万円の減少（−4.0%）となった。

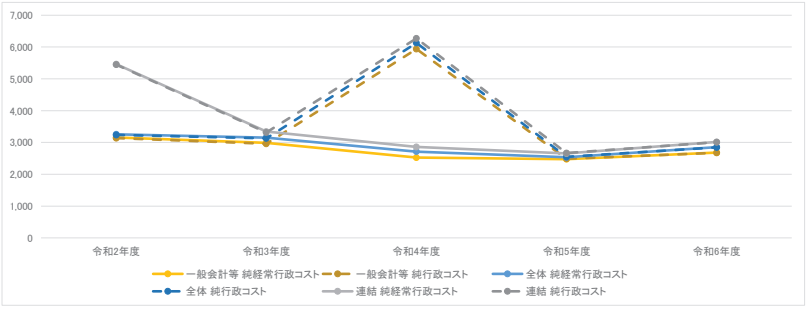
資産減少の主な要因は、固定資産の減価償却が進んだことによるためである。行政コスト計算書の減価償却費が494百万円、資産収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備支出が136百万円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから有形固定資産残高について減少した。

負債減少の主な要因は、地方債等が減少したことによるためであり、なお資金収支計算の財務活動支出/地方債等償還支出が278百万円、財務活動収入/地方債等発行収入が185百万円と償還額が起債額を上回っていることから地方債残高は減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,157	2,986	2,523	2,475	2,684
	純行政コスト	3,140	2,961	5,938	2,488	2,673
全体	純経常行政コスト	3,256	3,155	2,714	2,535	2,853
	純行政コスト	3,239	3,130	6,129	2,548	2,846
連結	純経常行政コスト	5,464	3,343	2,857	2,655	3,016
	純行政コスト	5,447	3,318	6,272	2,668	3,009



分析：

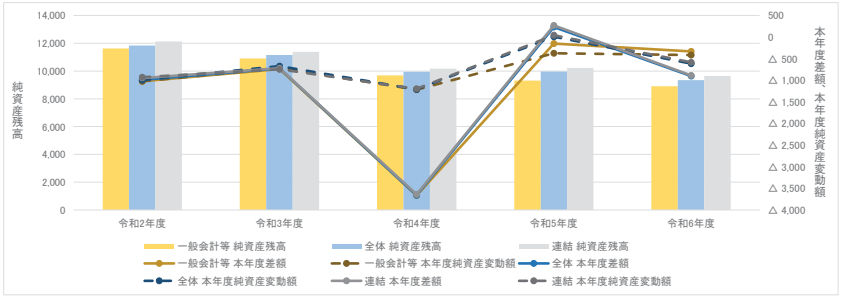
純経常行政コストにおいては、一般会計等で208百万円の増加（8.4%）、臨時損益を加えた純行政コストは185百万円の増加（7.4%）となっている。

人件費等の業務費用は2,127百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は759百万円であり業務費用の方が多く、経常費用の73.7%を占めている。業務費用を細分化すると、人件費が23.4%、物件費等が49.4%、その他の業務費用が0.8%となっており、多くを占める物件費等の額は物価高騰の影響等により増加傾向にあることから事業の見直しなど経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,024	△ 738	△ 3,665	△ 151	△ 331
	本年度純資産変動額	△ 1,024	△ 719	△ 1,216	△ 375	△ 418
	純資産残高	11,628	10,909	9,693	9,318	8,900
全体	本年度差額	△ 993	△ 722	△ 3,659	232	△ 903
	本年度純資産変動額	△ 993	△ 671	△ 1,210	8	△ 617
	純資産残高	11,829	11,158	9,948	9,956	9,339
連結	本年度差額	△ 947	△ 719	△ 3,639	269	△ 888
	本年度純資産変動額	△ 930	△ 746	△ 1,198	42	△ 583
	純資産残高	12,120	11,374	10,176	10,217	9,634



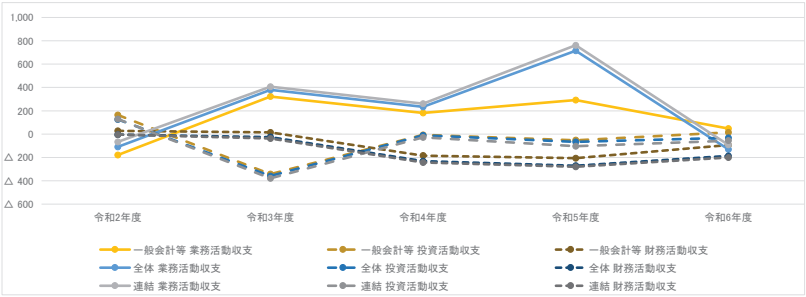
分析：

一般会計等において、税収等の財源（2,108百万円）が純行政コスト（2,673百万円）を下回っており、本年度差額は△331百万円となり、純資産残高は418百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 179	322	181	292	48
	投資活動収支	164	△ 343	△ 7	△ 52	15
	財務活動収支	28	15	△ 184	△ 206	△ 93
全体	業務活動収支	△ 109	379	234	715	△ 130
	投資活動収支	126	△ 359	△ 11	△ 67	△ 32
	財務活動収支	△ 4	△ 25	△ 232	△ 271	△ 187
連結	業務活動収支	△ 66	406	261	762	△ 92
	投資活動収支	129	△ 379	△ 28	△ 104	△ 56
	財務活動収支	△ 4	△ 38	△ 243	△ 280	△ 201



分析：

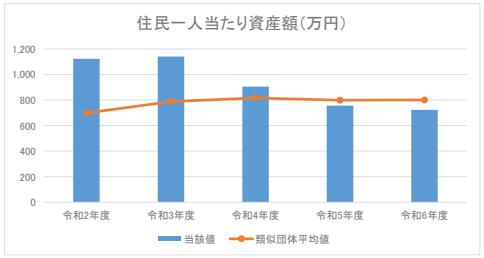
一般会計等において、業務活動収支は48百万円であったが、投資活動収支については、15百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△93百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度から31百万円減少し56百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債の発行収入によって確保している状況であり、今後は行財政改革を推進していく必要がある。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

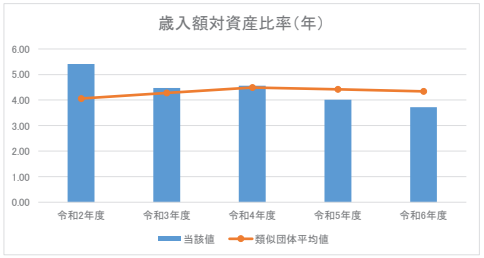
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,476,998	1,401,000	1,261,100	1,203,013	1,150,495
人口	1,315	1,229	1,394	1,591	1,590
当該値	1,123.2	1,140.0	904.7	756.1	723.6
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



②歳入額対資産比率（年）

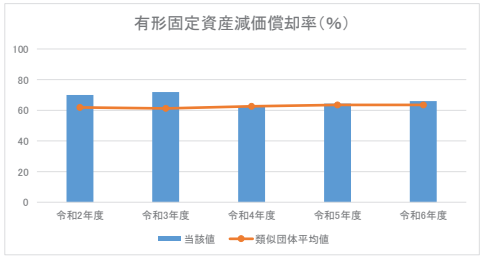
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,770	14,010	12,611	12,030	11,505
歳入総額	2,729	3,137	2,767	3,001	3,095
当該値	5.41	4.47	4.56	4.01	3.72
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	28,589	29,607	14,253	14,713	15,171
有形固定資産　※1	40,842	41,155	22,795	22,872	22,994
当該値	70.0	71.9	62.5	64.3	66.0
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

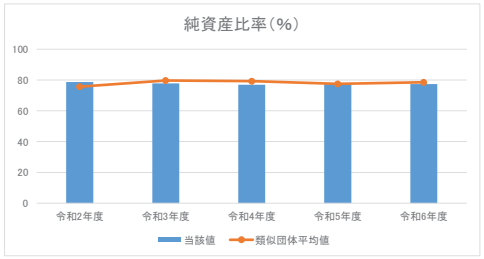
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

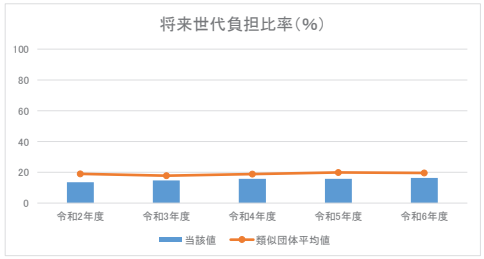
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	11,628	10,909	9,693	9,318	8,900
資産合計	14,770	14,010	12,611	12,030	11,505
当該値	78.7	77.9	76.9	77.5	77.4
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	1,827	1,875	1,813	1,732	1,745
有形・無形固定資産合計	13,487	12,794	11,459	11,068	10,709
当該値	13.5	14.7	15.8	15.7	16.3
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

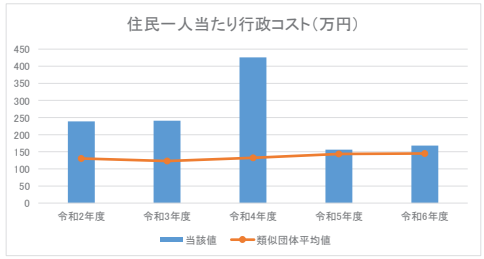
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

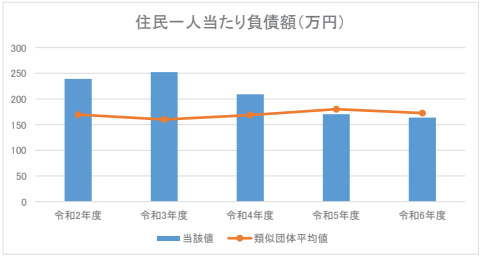
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	314,022	296,100	593,800	248,849	267,309
人口	1,315	1,229	1,394	1,591	1,590
当該値	238.8	240.9	426.0	156.4	168.1
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

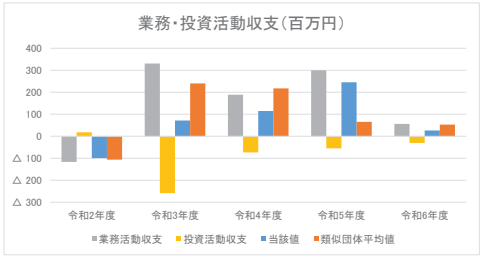
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	314,199	310,100	291,800	271,242	260,483
人口	1,315	1,229	1,394	1,591	1,590
当該値	238.9	252.3	209.3	170.5	163.8
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	△ 117	331	189	300	56
投資活動収支　※2	18	△ 259	△ 74	△ 55	△ 30
当該値	△ 99	72	115	245	26
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

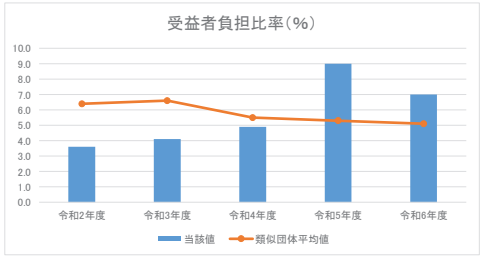
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	117	129	129	246	203
経常費用	3,274	3,115	2,652	2,721	2,886
当該値	3.6	4.1	4.9	9.0	7.0
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率は前々年にリゾート施設の売却が完了したことにより類似団体平均値並みとなった。昭和55年頃から整備されていた資産が多く、整備から40年経過して更新時期を迎えていることなどから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設においては、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に務める。

2. 資産と負債の比率

前々年にリゾート施設の売却が完了したことにより資産は減少し、将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、令和2年度と比べて2.8%増加している。主な要因としては、有形無形固定資産の減少にあるが、新規の地方債発行の抑制や高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の削減に努める。

3. 行政コストの状況

前々年はリゾート施設の売却による住民一人当たり行政コストは一時的に大きく増加した。一般会計等の純経常コストは物価高騰の影響等により増加（8.4%）しており、今後も類似団体平均値ともに微増することが見込まれる。

4. 負債の状況

令和2年度より新型コロナウイルス感染症の影響による観光業の事業縮小等による従業員の人口減少で住民一人当たりの負債額は増加傾向にあったが、コロナ禍からの回復に伴いトマムリゾート等の観光業の事業規模が戻り、人口も戻ってきた。また、負債額については、地方債の償還が令和2年度をピークに減少していることから、類似団体平均値を下回る値となっている。

5. 受益者負担の状況

前年の受益者負担比率は、JR根室本線の廃線に伴う支援金収入等により一時的に増加したが、類似団体平均値並みに戻ってきている。
行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。これは公共施設の利用者数が少ないことによる収益の増が見込めないことによるためで、仮に受益者負担比率を引き上げる施策をしたとしても利用者数の増加が見込めない状況では大幅な収益の改善にはつながらないことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道和寒町

団体コード　014648

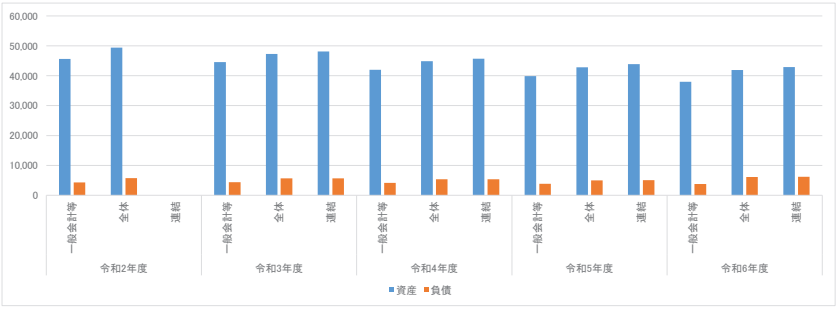
人口	2,807 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	225.11 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,853,894 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	45,603	44,546	42,016	39,828	38,008
	負債	4,318	4,345	4,145	3,878	3,741
全体	資産	49,427	47,271	44,833	42,801	41,887
	負債	5,771	5,688	5,383	4,992	6,099
連結	資産		48,139	45,701	43,850	42,924
	負債		5,689	5,383	5,048	6,156



分析：

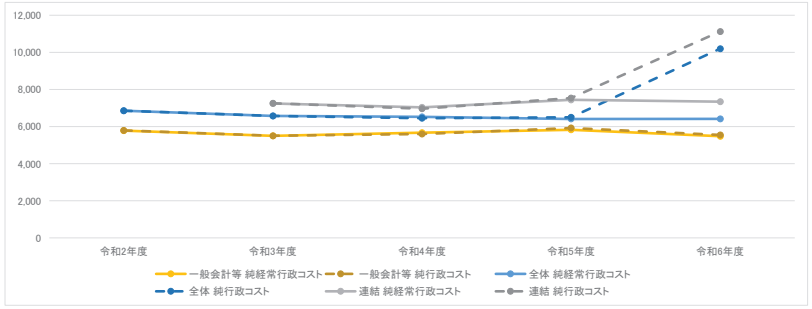
これまでに一般会計等においては約38,008百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約34,267百万円（90.2%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約3,741百万円（9.8%）については、将来の世代が負担していくことになります。また、全体会計では資産は約41,887百万円、純資産は約35,787百万円（85.4%）、負債は約6,099百万円（14.6%）となっています。

地方債残高は減少傾向にありますが、今後特別養護老人ホームの更新事業等の大きな事業が控えていることから、公共施設等総合管理計画等や個別施設計画に基づき計画的な改修を行っていくことが求められます。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,785	5,499	5,665	5,825	5,481
	純行政コスト	5,787	5,505	5,592	5,921	5,553
全体	純経常行政コスト	6,854	6,570	6,524	6,408	6,414
	純行政コスト	6,856	6,576	6,450	6,503	10,199
連結	純経常行政コスト		7,245	7,035	7,443	7,341
	純行政コスト		7,251	6,961	7,538	11,126



分析：

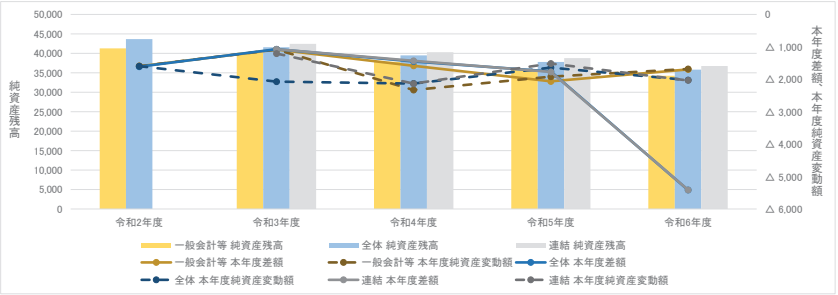
令和6年度の経常費用は一般会計等で約5.643百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約162百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5.481百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約5.553百万円となっています。また、全体会計の純行政コストは約10.199百万円となっています。

経常費用の構成割合については、業務費用が66.3%、移転費用が33.7%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が13.6%、物件費等に52.4%、その他の業務費用が0.3%となっています。中でも物件費等の割合は高く、コスト抑制の観点からより厳格な事業見直しや、社会状況の変化や町民ニーズの変化等を考慮した計画的な施設の修繕等が必要になると考えられます。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,595	△ 1,084	△ 1,587	△ 2,063	△ 1,696
	本年度純資産変動額	△ 1,595	△ 1,084	△ 2,330	△ 1,921	△ 1,684
	純資産残高	41,285	40,201	37,871	35,950	34,267
全体	本年度差額	△ 1,610	△ 1,072	△ 1,450	△ 1,758	△ 5,416
	本年度純資産変動額	△ 1,596	△ 2,073	△ 2,132	△ 1,642	△ 2,022
	純資産残高	43,656	41,583	39,451	37,809	35,787
連結	本年度差額		△ 1,072	△ 1,429	△ 1,772	△ 5,411
	本年度純資産変動額		△ 1,206	△ 2,133	△ 1,516	△ 2,034
	純資産残高		42,451	40,318	38,802	36,768



分析：

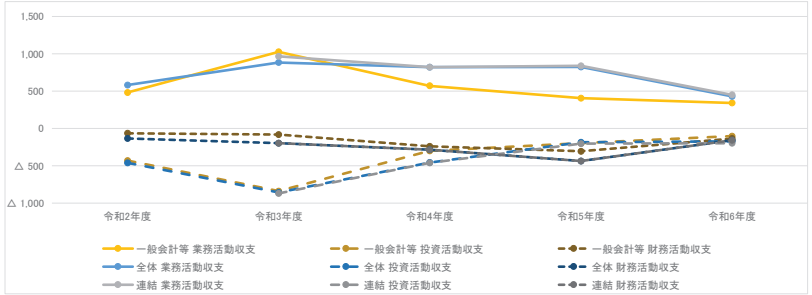
一般会計等では、税収や補助金等の財源（約3,856百万円）が純行政コスト(約5,553百万円)を下回り、本年度差額は約▲1,696百万円に、令和6年度中の純資産変動額は約▲1,684百万円となりました。また、全体会計では税収や補助金等の財源（約4,784百万円）が純行政コスト(約10,199百万円)を下回り、本年度差額は約▲5,456百万円に、令和6年度中の純資産変動額は約▲2,022百万円となっています。

純行政コストの削減だけでなく、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税等の施策を積極的に活用し、財源を確保していくことが必要であると考えられます。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	481	1,026	571	407	341
	投資活動収支	△ 431	△ 838	△ 299	△ 198	△ 102
	財務活動収支	△ 65	△ 82	△ 240	△ 305	△ 135
全体	業務活動収支	582	883	822	824	430
	投資活動収支	△ 460	△ 857	△ 456	△ 186	△ 173
	財務活動収支	△ 134	△ 196	△ 285	△ 436	△ 158
連結	業務活動収支		966	822	839	450
	投資活動収支		△ 870	△ 460	△ 204	△ 198
	財務活動収支		△ 196	△ 285	△ 436	△ 158



分析：

一般会計においては、業務活動収支は約341百万円でありましたが、投資活動収支については約▲102百万円となっています。財務活動収支については、地方債の地方債発行額が地方債償還支出を下回ったことから、約▲135百万円となりました。

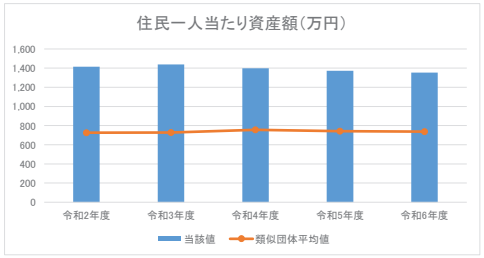
本年度資金収支額は一般会計等で約105百万円となり、資金残高は約237百万円に増加しました。全体会計では、本年度資金収支額が約99百万円で、資金残高は約658百万円に増加しました。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

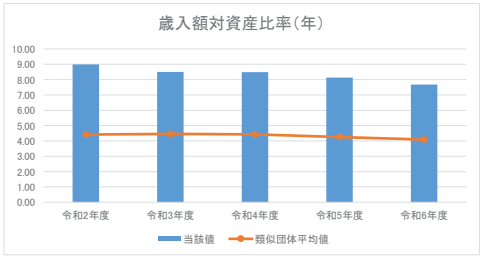
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,560,341	4,454,600	4,201,599	3,982,792	3,800,771
人口	3,222	3,097	3,006	2,903	2,807
当該値	1,415.4	1,438.4	1,397.7	1,372.0	1,354.0
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

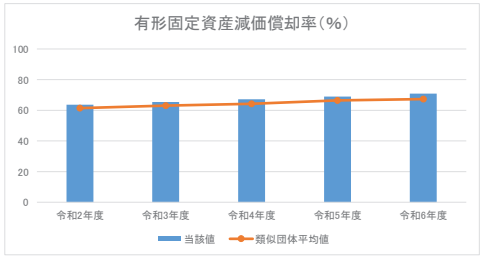
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	45,603	44,546	42,016	39,828	38,008
歳入総額	5,074	5,243	4,946	4,901	4,952
当該値	8.99	8.50	8.49	8.13	7.68
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	68,809	71,000	73,184	75,370	77,536
有形固定資産　※1	108,239	108,592	108,969	109,235	109,495
当該値	63.6	65.4	67.2	69.0	70.8
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

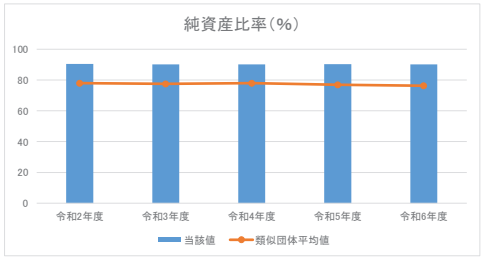
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

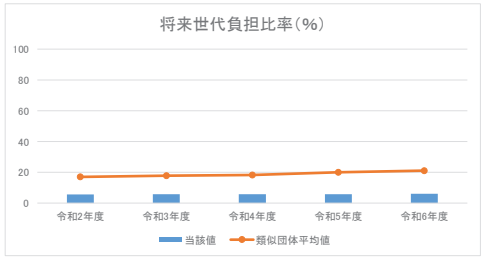
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	41,285	40,201	37,871	35,950	34,267
資産合計	45,603	44,546	42,016	39,828	38,008
当該値	90.5	90.2	90.1	90.3	90.2
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	2,333	2,312	2,209	2,034	2,034
有形・無形固定資産合計	41,448	39,686	37,870	35,875	33,962
当該値	5.6	5.8	5.8	5.7	6.0
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

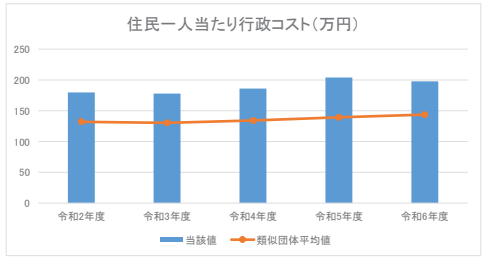
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

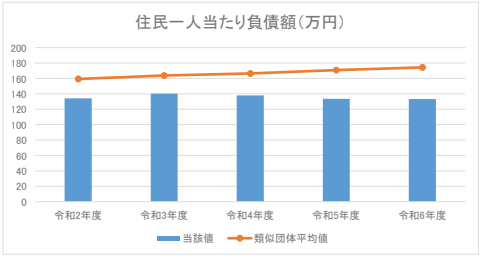
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	578,704	550,467	559,167	592,100	555,269
人口	3,222	3,097	3,006	2,903	2,807
当該値	179.6	177.7	186.0	204.0	197.8
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

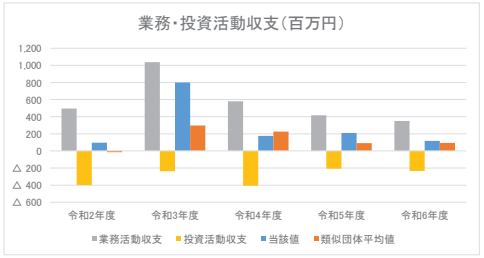
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	431,838	434,532	414,492	387,757	374,092
人口	3,222	3,097	3,006	2,903	2,807
当該値	134.0	140.3	137.9	133.6	133.3
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	496	1,038	581	417	351
投資活動収支　※2	△ 399	△ 238	△ 406	△ 207	△ 234
当該値	97	800	175	210	117
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

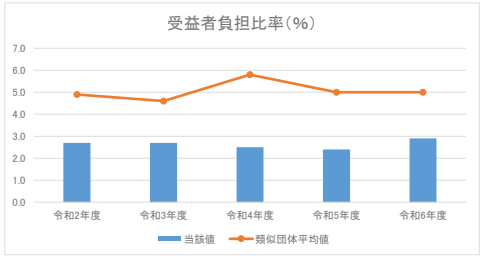
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	159	152	148	145	162
経常費用	5,944	5,651	5,813	5,970	5,643
当該値	2.7	2.7	2.5	2.4	2.9
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

①住民1人当たり資産額②歳入額対資産比率
令和7年1月1日の住民基本台帳の2,807人で算出しています。
和寒町の「住民一人当たりの資産額」は約1,354万円で、類似団体よりも高い傾向です。高い要因としては、過去に積み立ててきた基金残高によるものであると考えられます。資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストについての懸念があります。また、基金の残高についても、公共施設の改修や財源の不足により取崩がつづいており、徐々に類似団体水準に近づいて行くものと思われます。

③有形固定資産減価償却率
和寒町においては、類似団体と比較すると、同水準です。ただし、今後の資産更新等への備えや計画的な更新等が必要になります。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
純資産比率については類似団体よりも高い傾向にあります。世代間のバランスに注意しながら資産の更新や形成をしていく必要があると考えます。

⑤将来負担比率
資産形成に対して地方債残高の割合については低い水準であると言えます。今後も計画的な地方債の利用が必要となります。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト
和寒町は約197.8万円と、住民一人当たりのコストは類似団体と比較すると高コストになっています。自治体の行政活動の効率性の観点からは、事業見直し等の施策が必要であると考えられます。

4. 負債の状況

⑦住民1人当たりの負債額
和寒町においては、類似団体と比較すると、低い水準です。地方債等を利用した事業については引き続き、実施していくことが求められます。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率
類似団体よりも低い水準にあり、使用料等の見直しなど健全な施設運営への取り組みが必要であると考えられます。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道剣淵町

団体コード　014656

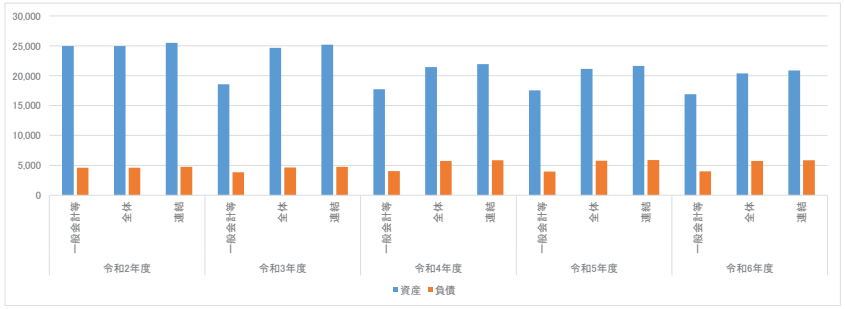
人口	2,728 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94 人
面積	130.99 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,662,010 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	24,980	18,573	17,735	17,535	16,885
	負債	4,617	3,857	4,034	3,946	4,016
全体	資産	24,980	24,659	21,428	21,127	20,395
	負債	4,617	4,628	5,746	5,781	5,751
連結	資産	25,510	25,194	21,922	21,617	20,893
	負債	4,752	4,764	5,861	5,896	5,864

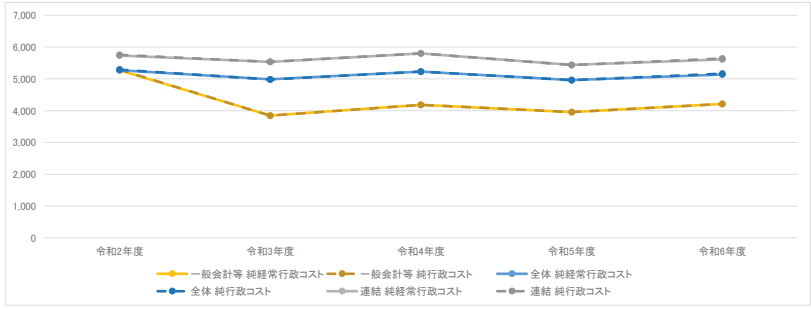


分析：
一般会計等（全体）においては、令和5年度と比較し、資産は732百万円の減少となった。有形固定資産の減価償却が進んでいることが、要因となっている。連結決算においては、6団体（北海道後期高齢者医療広域連合、上川教育研修センター組合、士別地方消防事務組合、株式会社レークサイド桜岡、北海道市町村備荒資金組合、北海道町村議会議員公務災害補償等組合）との連結になっている。上川教育研修センターの建物の減価償却が進んでいることで、全体の資産減少につながっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,271	3,846	4,183	3,954	4,208
	純行政コスト	5,288	3,843	4,183	3,956	4,212
全体	純経常行政コスト	5,271	4,983	5,227	4,961	5,138
	純行政コスト	5,288	4,980	5,229	4,959	5,164
連結	純経常行政コスト	5,735	5,537	5,799	5,437	5,610
	純行政コスト	5,752	5,534	5,800	5,434	5,637

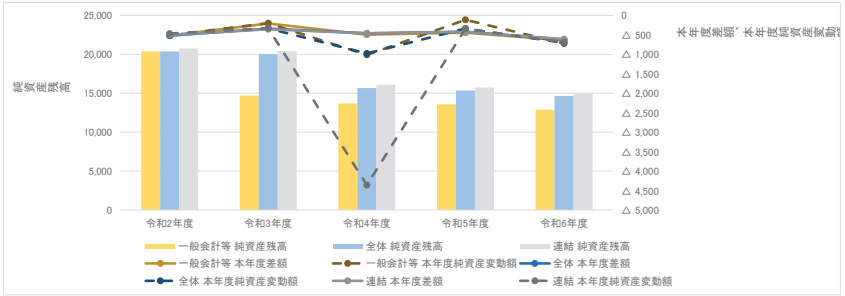


分析：
一般会計等（全体）においては、経常費用は5,451百万円となり、前年度比164百万円の増加となった。大きな要因は、補助金等で105百万円の増、人件費は給与改定等により47百万円の増で、社会保障給付は、ほぼ横ばいとなったが、高齢化の進展により、今後も健康推進や介護予防事業の推進に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 520	△ 206	△ 497	△ 444	△ 643
	本年度純資産変動額	△ 511	△ 198	△ 1,015	△ 112	△ 720
	純資産残高	20,363	14,716	13,701	13,589	12,869
全体	本年度差額	△ 520	△ 340	△ 460	△ 420	△ 619
	本年度純資産変動額	△ 511	△ 332	△ 978	△ 337	△ 701
	純資産残高	20,363	20,031	15,682	15,346	14,644
連結	本年度差額	△ 502	△ 355	△ 462	△ 424	△ 610
	本年度純資産変動額	△ 464	△ 328	△ 4,358	△ 341	△ 691
	純資産残高	20,758	20,430	16,062	15,721	15,029

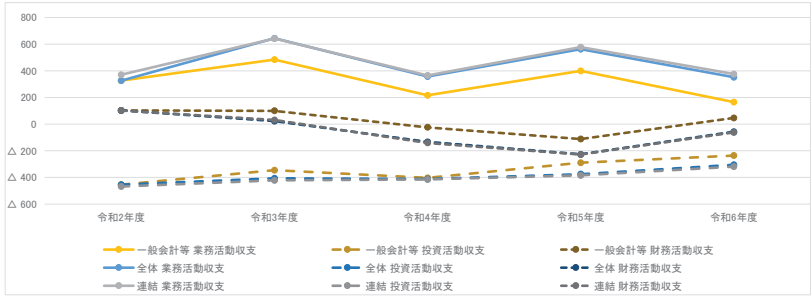


分析：
一般会計等（全体）においては、税収等の財源（3,274百万円）は昨年度より増加したが、合計（4,545百万円）は純行政コスト（5,164百万円）を下回っており、本年度差額は△619百万円となり、純資産残高は701百万円の減少となった。地方税の徴収率は高位で推移する一方、行政コストは物価高・人件費高騰で年々増加傾向にあることから、純行政コストの減少に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	326	484	216	399	165
	投資活動収支	△ 454	△ 345	△ 403	△ 290	△ 236
	財務活動収支	103	100	△ 24	△ 112	47
全体	業務活動収支	326	644	357	562	352
	投資活動収支	△ 454	△ 407	△ 411	△ 375	△ 305
	財務活動収支	103	23	△ 134	△ 226	△ 57
連結	業務活動収支	371	642	365	578	375
	投資活動収支	△ 468	△ 421	△ 415	△ 384	△ 319
	財務活動収支	102	31	△ 141	△ 228	△ 62



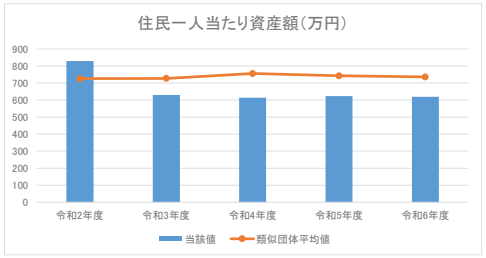
分析：
一般会計等（全体）においては、業務活動収支は352百万円であったが、投資活動収支については公営住宅の建設工事等、基金への大幅な積立等により△305百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、△57百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から11百万円減少し、181百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

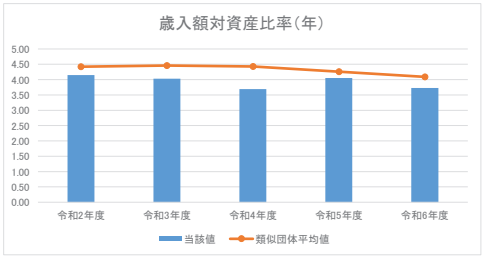
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,497,985	1,857,308	1,773,504	1,753,462	1,688,537
人口	3,012	2,950	2,888	2,811	2,728
当該値	829.3	629.6	614.1	623.8	619.0
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

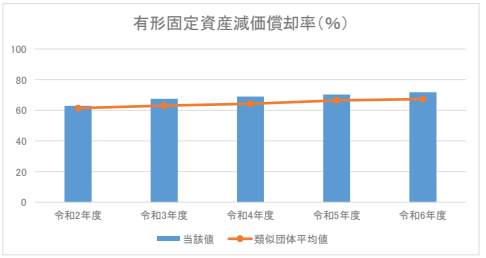
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	24,980	18,573	17,735	17,535	16,885
歳入総額	6,018	4,607	4,812	4,333	4,529
当該値	4.15	4.03	3.69	4.05	3.73
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	35,433	29,342	30,222	30,988	31,847
有形固定資産　※1	56,317	43,532	43,893	44,104	44,421
当該値	62.9	67.4	68.9	70.3	71.7
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

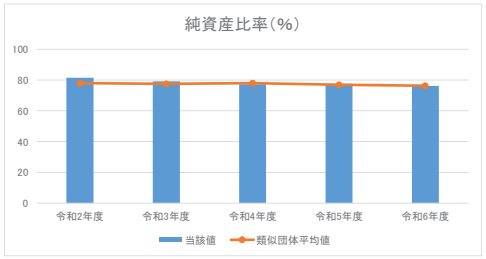
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

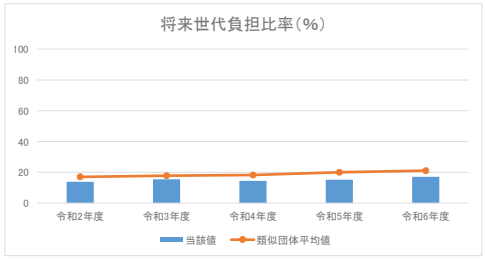
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	20,363	14,716	13,701	13,589	12,869
資産合計	24,980	18,573	17,735	17,535	16,885
当該値	81.5	79.2	77.3	77.5	76.2
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	3,110	2,424	2,188	2,206	2,372
有形・無形固定資産合計	22,329	15,632	15,096	14,559	13,995
当該値	13.9	15.5	14.5	15.2	17.0
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

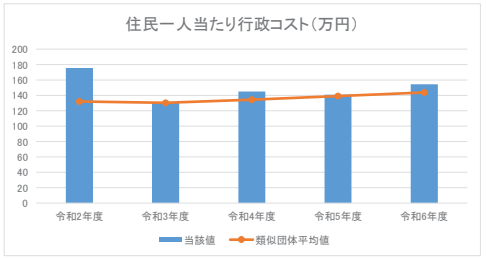
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

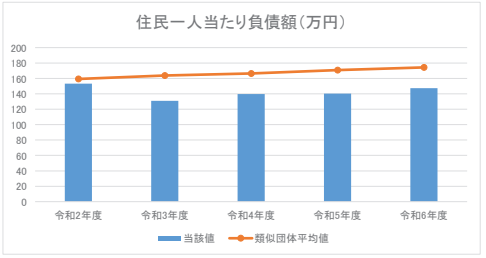
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	528,800	384,292	418,287	395,615	421,216
人口	3,012	2,950	2,888	2,811	2,728
当該値	175.6	130.3	144.8	140.7	154.4
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

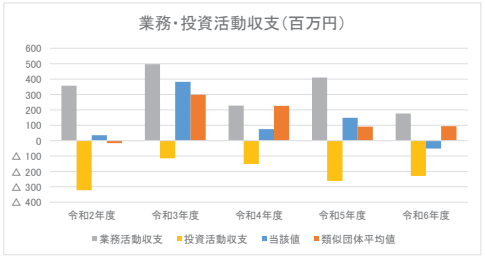
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	461,712	385,734	403,434	394,563	401,638
人口	3,012	2,950	2,888	2,811	2,728
当該値	153.3	130.8	139.7	140.4	147.2
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	357	497	227	410	177
投資活動収支　※2	△ 322	△ 115	△ 152	△ 262	△ 229
当該値	35	382	75	148	△ 52
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

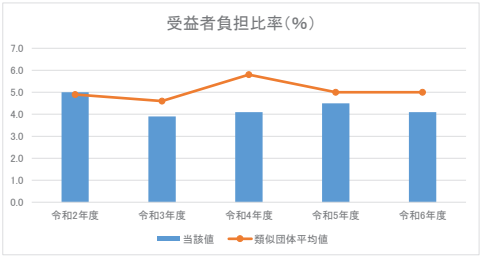
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	279	158	178	186	181
経常費用	5,550	4,005	4,361	4,139	4,388
当該値	5.0	3.9	4.1	4.5	4.1
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値と比較して下回っている。減価償却は年々進むため、施設等の新規建築はないことから、昨年度比△64,925万円となっている。今後も修繕や更新にかかる財政費用が増額になることが予測されることから集約や解体、複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を多少下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.3%減少している。将来世代負担比率は1.8%増加しており、物件費等の節約や補助金等の見直しによる行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、特に補助金等や社会保障給付の移転費用が経常費用の割合を多く占め、財政圧迫の要因の一つと考えられる。補助金については行政改革で削減する対象の一つであり、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債は類似団体平均を下回っている。地方債の償還は進んでいるが、施設改修等に伴う過疎対策事業債の新規発行が増加しているため、真に必要な改修等を選択し、負債の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益は昨年度比5百万円の減となっており、サービス維持のため、使用料の見直しを図り、受益者負担比率を引上げる必要がある。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道下川町

団体コード　014681

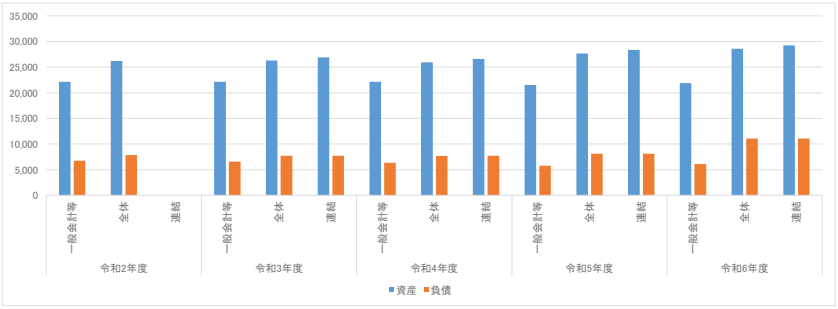
人口	2,836 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	644.54 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,343,326 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	8.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	22,142	22,146	22,141	21,535	21,869
	負債	6,758	6,580	6,344	5,773	6,078
全体	資産	26,199	26,288	25,934	27,668	28,602
	負債	7,848	7,723	7,666	8,104	11,059
連結	資産		26,927	26,613	28,352	29,253
	負債		7,725	7,697	8,135	11,079



分析：

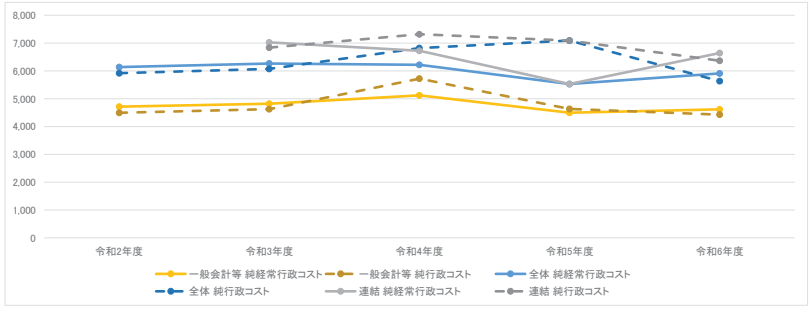
一般会計等において、資産総額のうち有形固定資産の割合が8割を超えており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、資産総額が一般会計等に比べて6,733百万円多くなるが、負債総額も下水道の長寿命化対策事業や簡易水道の浄水場整備事業に地方債（固定負債）を充当したこと等から、4,981百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,718	4,818	5,122	4,498	4,621
	純行政コスト	4,494	4,623	5,722	4,634	4,428
全体	純経常行政コスト	6,141	6,265	6,221	5,530	5,908
	純行政コスト	5,919	6,072	6,817	7,092	5,632
連結	純経常行政コスト		7,026	6,724	5,530	6,641
	純行政コスト		6,833	7,319	7,092	6,366



分析：

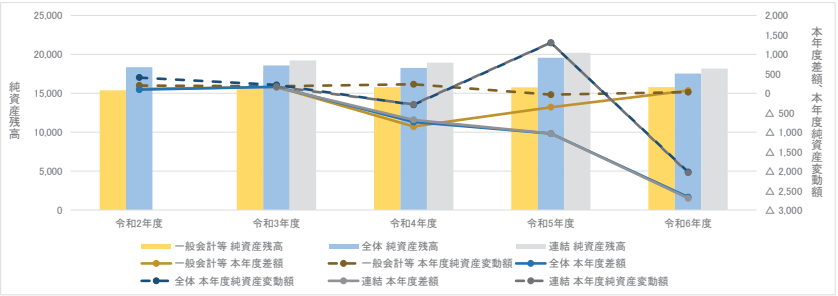
一般会計等においては、経常費用は4,912百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,328百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,584百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（2274百万円）であり、純行政コストの51%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が706百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が578百万円多くなり、純行政コストは1,204百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	110	164	△ 853	△ 358	69
	本年度純資産変動額	200	182	231	△ 35	29
	純資産残高	15,384	15,566	15,797	15,762	15,791
全体	本年度差額	92	165	△ 739	△ 1,036	△ 2,668
	本年度純資産変動額	404	215	△ 298	1,297	△ 2,022
	純資産残高	18,350	18,566	18,268	19,565	17,543
連結	本年度差額		150	△ 683	△ 1,036	△ 2,696
	本年度純資産変動額		171	△ 287	1,302	△ 2,043
	純資産残高		19,203	18,915	20,217	18,174



分析：

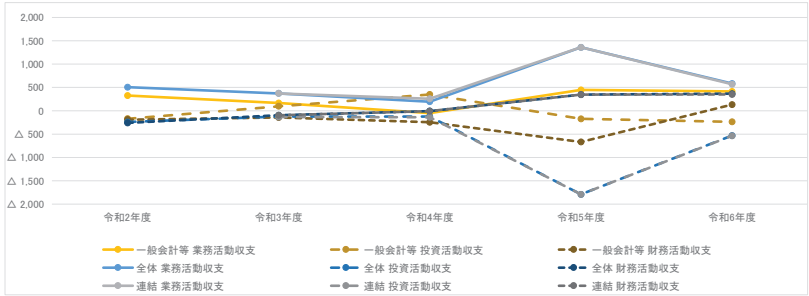
一般会計等においては、税収等の財源（3,689百万円）が純行政コスト（4,428百万円）を下回っており、本年度差額は69百万円となり、純資産残高は15,791百万円となった。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて純資産残高が1,752百万円多い、17,543百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	327	165	△ 50	448	413
	投資活動収支	△ 170	97	349	△ 174	△ 237
	財務活動収支	△ 189	△ 145	△ 243	△ 668	133
全体	業務活動収支	505	373	194	1,361	585
	投資活動収支	△ 240	△ 123	△ 125	△ 1,790	△ 529
	財務活動収支	△ 260	△ 96	△ 5	347	367
連結	業務活動収支		373	258	1,361	569
	投資活動収支		△ 134	△ 137	△ 1,790	△ 535
	財務活動収支		△ 96	△ 7	347	351



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は413百万円、投資活動収支は▲237百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、133百万円となっており、本年度末資金残高は152百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

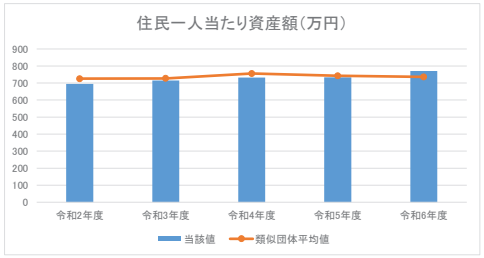
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より172百万円多い585百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の老朽化対策事業や簡易水道施設の浄水場整備事業などを実施したため、▲529百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、367百万円となり、本年度末資金残高は742百万円となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

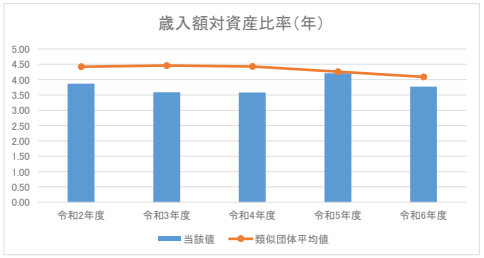
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,214,192	2,214,599	2,214,116	2,153,547	2,186,873
人口	3,186	3,098	3,027	2,935	2,836
当該値	695.0	714.8	731.5	733.7	771.1
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

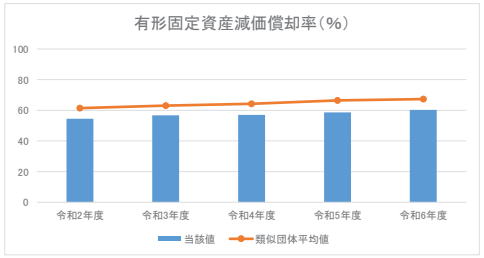
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	22,142	22,146	22,141	21,535	21,869
歳入総額	5,728	6,177	6,186	5,117	5,801
当該値	3.87	3.59	3.58	4.21	3.77
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	13,273	13,810	13,994	14,682	15,382
有形固定資産　※1	24,333	24,375	24,541	25,052	25,489
当該値	54.5	56.7	57.0	58.6	60.3
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

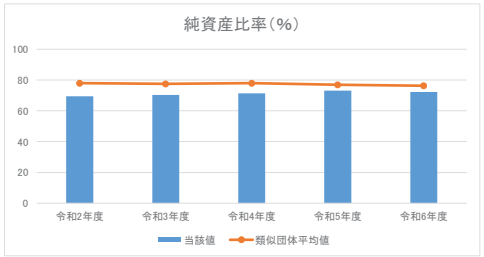
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

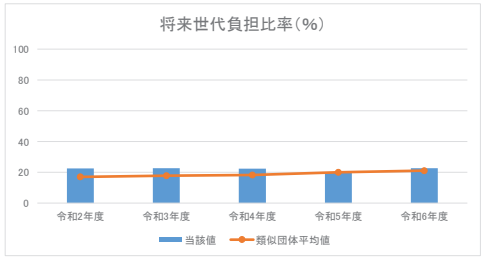
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	15,384	15,566	15,797	15,762	15,791
資産合計	22,142	22,146	22,141	21,535	21,869
当該値	69.5	70.3	71.3	73.2	72.2
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	4,468	4,403	4,324	3,856	4,297
有形・無形固定資産合計	19,816	19,444	19,309	19,108	18,951
当該値	22.5	22.6	22.4	20.2	22.7
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

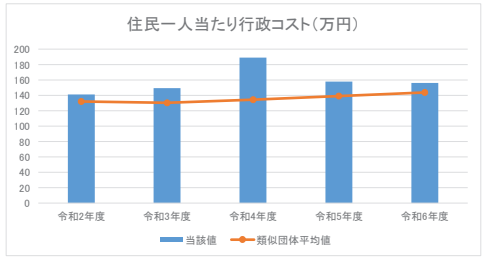
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

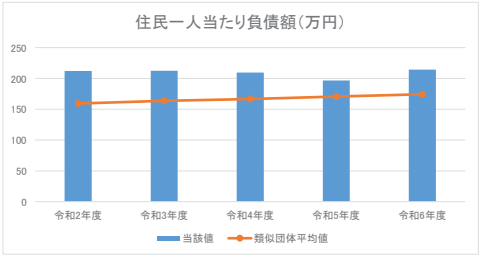
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	449,431	462,252	572,190	463,434	442,798
人口	3,186	3,098	3,027	2,935	2,836
当該値	141.1	149.2	189.0	157.9	156.1
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

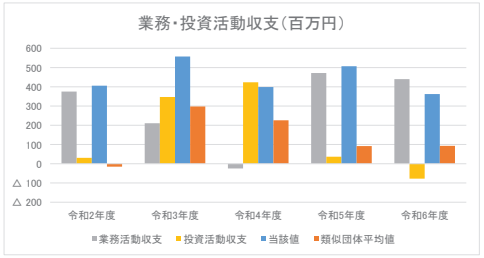
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	675,821	657,985	634,428	577,330	607,818
人口	3,186	3,098	3,027	2,935	2,836
当該値	212.1	212.4	209.6	196.7	214.3
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	375	210	△ 24	471	440
投資活動収支　※2	31	347	423	36	△ 78
当該値	406	557	399	507	362
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

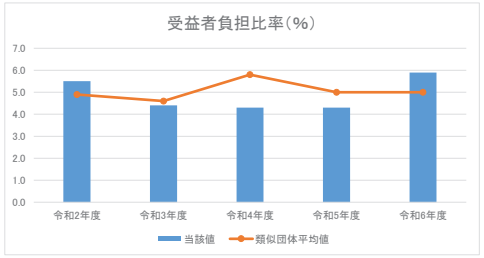
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	276	223	231	203	291
経常費用	4,994	5,041	5,353	4,700	4,912
当該値	5.5	4.4	4.3	4.3	5.9
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っている。当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため人件費の削減など行政コストの削減に努める。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。要因として、認定こども園、障害者支援施設、生活支援ハウス、農産物加工研究所、特用林産物栽培研究所など、他団体よりも多くの施設を運営していることによるものと思われ、行政サービスの維持・向上を図りつつ、定員の適正な管理に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。近年続いた大型事業に伴うものであり、地方債発行額の抑制に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字であり、投資活動収支も黒字であったため、362百万円となっている。投資活動収支が黒字となっているのは、地方債を発行して、公営住宅整備事業などを行ったものの、基金取り崩しにより対応したものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているため、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道美深町

団体コード　014699

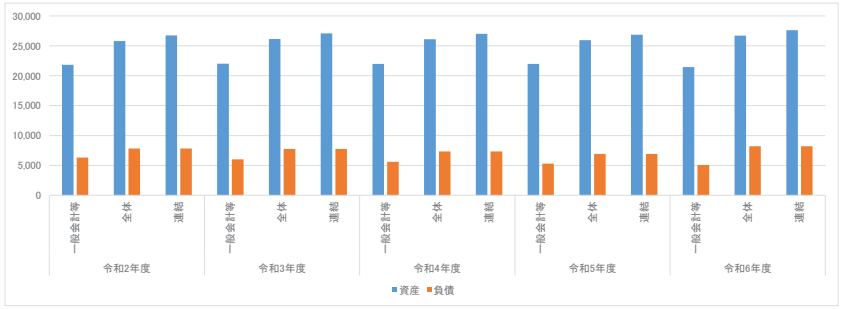
人口	3,681 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	672.09 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,896,763 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	5.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	21,825	22,000	21,968	21,964	21,427
	負債	6,304	6,027	5,598	5,289	5,047
全体	資産	25,808	26,142	26,096	25,938	26,687
	負債	7,834	7,749	7,330	6,933	8,186
連結	資産	26,749	27,073	27,015	26,860	27,594
	負債	7,834	7,749	7,331	6,933	8,186

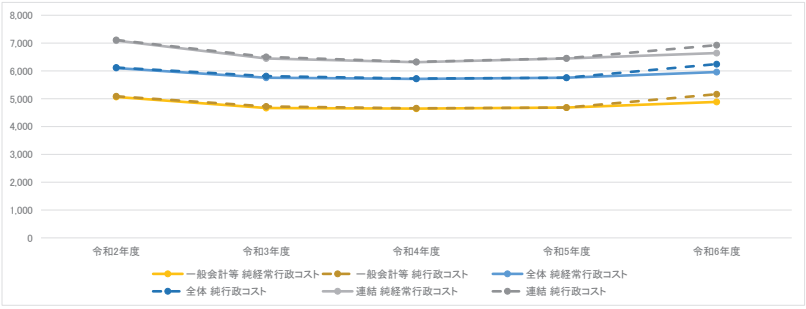


分析：
簡水・下水の法適用化に伴い資産を整理した結果、一般会計等は減少、全体と連結は増加となった。
固定資産においては、年々資産の減価償却が進んでおり、新たな資産取得よりも減価償却が上回る状況にある。
今後大規模な施設更新が必要となる事業があり、事業の執行にあたっては特に財源の確保に最大限努めながら取り進める必要がある。
いずれにせよ新規の設備投資はもちろんのこと、既存施設の老朽化の対応など、中期的な計画の中で健全な財政運営となるよう努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,065	4,665	4,645	4,679	4,882
	純行政コスト	5,087	4,723	4,656	4,686	5,163
全体	純経常行政コスト	6,103	5,757	5,713	5,752	5,962
	純行政コスト	6,124	5,815	5,725	5,759	6,245
連結	純経常行政コスト	7,091	6,446	6,313	6,447	6,645
	純行政コスト	7,113	6,505	6,325	6,454	6,929

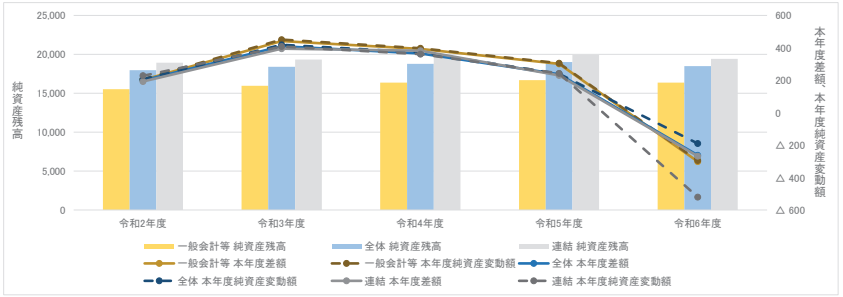


分析：
前年度と比較するとすべての項目において増加した。
一般会計等では簡水・下水の法適用化に伴い資産を整理したため、資産除売却損が増加した。他には物価高騰に伴い全体的に費用が増加したことにより、前年度と比較すると人件費と物件費で増加が見られた。
引き続き可能な限りの経常的経費抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	202	442	393	301	△ 301
	本年度純資産変動額	207	451	397	305	△ 295
	純資産残高	15,521	15,973	16,370	16,675	16,379
全体	本年度差額	200	410	365	237	△ 262
	本年度純資産変動額	206	419	372	240	△ 190
	純資産残高	17,974	18,393	18,765	19,005	18,501
連結	本年度差額	193	395	382	230	△ 268
	本年度純資産変動額	228	408	361	243	△ 520
	純資産残高	18,915	19,323	19,684	19,927	19,407

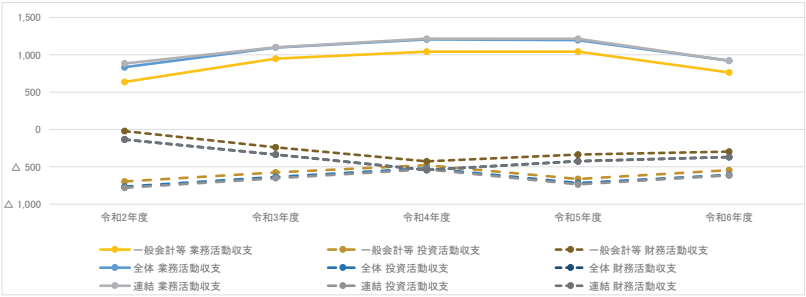


分析：
令和元年度から令和2年度の変動として、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、給付金の給付をはじめ様々な多額の事業が執行されたことから、折れ線グラフの数値も大きく影響することとなった（平常年の動きとは大きく異なる状況となった）。令和6年度も、物価高騰の影響による事業執行、普通交付税が増加したが、純資産残高は減少した。
これは、それらの収入が増加したことより、費用の増加の方が多かったことなどが要因と思われる。
グラフの動きは平常時とは異なる状況で推移したが、急激に税収等の財源を増やすことは難しいため、今後も可能な範囲でのコスト抑制、特定財源の確保に努めていく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	636	948	1,042	1,041	764
	投資活動収支	△ 697	△ 576	△ 479	△ 663	△ 546
	財務活動収支	△ 22	△ 239	△ 427	△ 335	△ 297
全体	業務活動収支	834	1,098	1,206	1,197	922
	投資活動収支	△ 766	△ 635	△ 520	△ 719	△ 610
	財務活動収支	△ 135	△ 336	△ 542	△ 424	△ 369
連結	業務活動収支	883	1,100	1,216	1,214	922
	投資活動収支	△ 782	△ 653	△ 534	△ 736	△ 615
	財務活動収支	△ 135	△ 336	△ 543	△ 426	△ 369



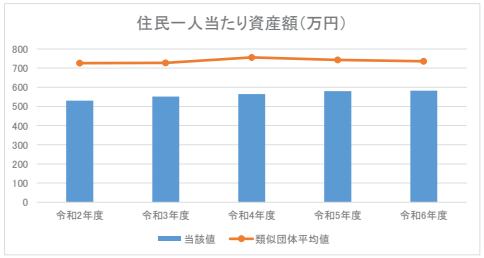
分析：
一般会計等においては、前年度と比較して業務活動収支が減少、投資活動収支と財務活動収支は増加となった。
業務活動収支については、物価高騰における各種対策などの国県等補助金収入が前年度と比べ減少し、普通交付税収入が伸びたが、収入全体では減少となった。一方、支出については物価高騰関連の事業量変動や全体的な費用の増加、前年にはなかった災害復旧事業などもあり、業務活動収支合計は減少となった。
投資活動収支については、公共施設等整備費支出が減少し、国県等補助金収入も減少した結果、投資活動収支合計で見ると増加となった。
財務活動収支については、地方債償還支出は減少したものの、新たな借り入れが増えたため、財務活動収支合計で見ると増加となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

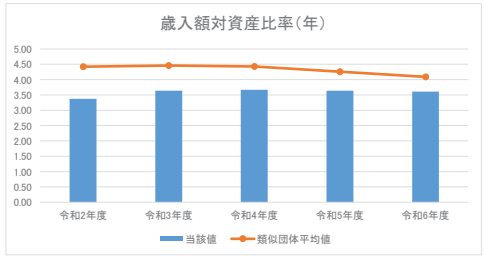
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,182,504	2,200,025	2,196,799	2,196,387	2,142,660
人口	4,112	3,991	3,890	3,789	3,681
当該値	530.8	551.2	564.7	579.7	582.1
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

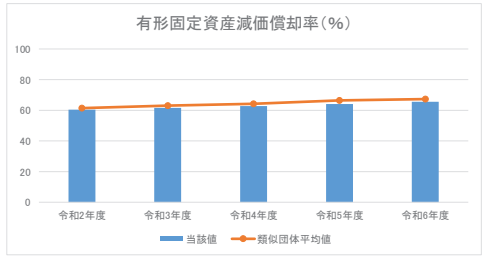
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	21,825	22,000	21,968	21,964	21,427
歳入総額	6,478	6,039	5,984	6,027	5,929
当該値	3.37	3.64	3.67	3.64	3.61
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	22,440	23,031	23,768	24,529	24,859
有形固定資産　※1	37,168	37,410	37,889	38,259	37,917
当該値	60.4	61.6	62.7	64.1	65.6
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

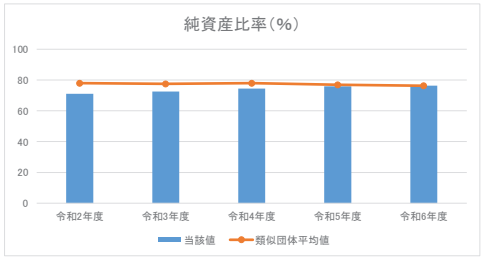
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

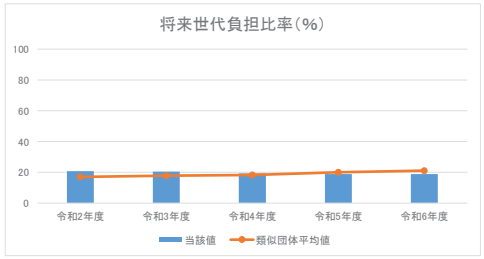
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	15,521	15,973	16,370	16,675	16,379
資産合計	21,825	22,000	21,968	21,964	21,427
当該値	71.1	72.6	74.5	75.9	76.4
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	3,416	3,316	3,077	2,931	2,804
有形・無形固定資産合計	16,533	16,226	15,942	15,572	14,799
当該値	20.7	20.4	19.3	18.8	18.9
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

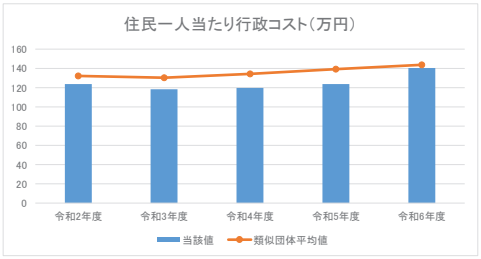
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

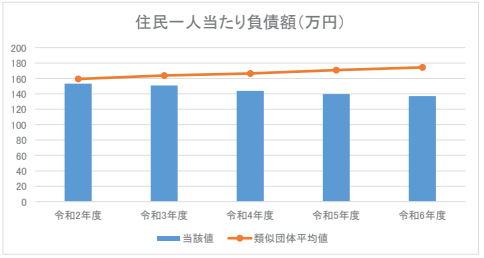
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	508,689	472,329	465,620	468,603	516,337
人口	4,112	3,991	3,890	3,789	3,681
当該値	123.7	118.3	119.7	123.7	140.3
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

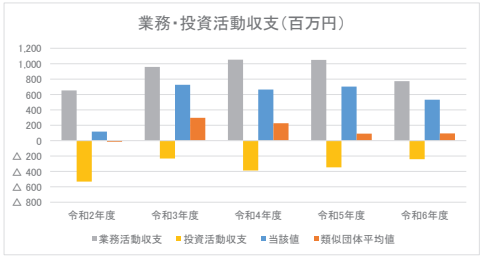
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	630,358	602,741	559,830	528,916	504,714
人口	4,112	3,991	3,890	3,789	3,681
当該値	153.3	151.0	143.9	139.6	137.1
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	651	959	1,051	1,049	773
投資活動収支　※2	△ 533	△ 232	△ 388	△ 347	△ 240
当該値	118	727	663	702	533
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

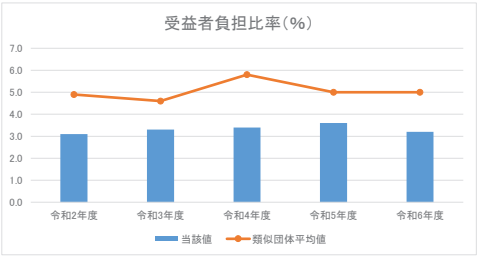
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	164	160	161	177	159
経常費用	5,229	4,825	4,805	4,855	5,041
当該値	3.1	3.3	3.4	3.6	3.2
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄：

1. 資産の状況

資産額は減少になった。住民一人当たりの推移を見ると、人口も減少し続けているために、余程大きな資産額の異動がない限りは、一人当たりの資産額も増加している状況。

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っているが、現状特に不都合が生じるような状況があるという認識はない。

有形固定資産減価償却率については類似団体と横ばいの状況で、美深町においても微増が続いている。引き続きの課題だが、役場本庁舎の将来的な改築のほか、大規模な施設改修が必要なものもあるため、維持管理を含め中期的な計画の中で検討が必要。

基金等の現金資産は一定程度確保できており、これらの安定的な活用も進めていく。

2. 資産と負債の比率

前年度と比較して大きな増減はない。

これらの数値には地方債の残高が大きく影響するが、この多くを臨時財政対策債、過疎対策事業債が占めており、後年度以降に交付税措置される起債借入が多数であることからやむを得ないものと考えている。いずれにせよ負債に変わりはないことから、今後も後年度に生じる影響などを注視して財政運営していく必要がある。

3. 行政コストの状況

物価高騰による各種対策を講じた結果により増加傾向にあるものと思っている。類似団体も同様の傾向にあるものと推測している。

平常年との比較はしにくい結果となったが、物価の上昇、光熱水費の上昇などの影響がどんどん大きくなってきており、継続して状況の把握に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

前年と比較すると若干減少した。並行して人口も減少しているため、一人当たりの数値は大きな変動はなかった。

地方債の借入は各種事業を進めていくうえで重要な財源となっている。このほとんどが過疎対策事業債を中心に交付税措置率の高いものであり、計画的に執行しているものである。

危機的な状況にはないが、今後も状況の把握に努めながら計画的な執行に努めていく。

5. 受益者負担の状況

特に大きな変更点があった訳ではないが、経常収益が減少し、経常費用が増加したことで数値が僅かに減少した。

人口が減少していく中、各種サービスにおける対価はそれほど見込めない現状にあるが、今後も適正かつ公平な行政サービスの提供に努めたい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道音威子府村

団体コード　014702

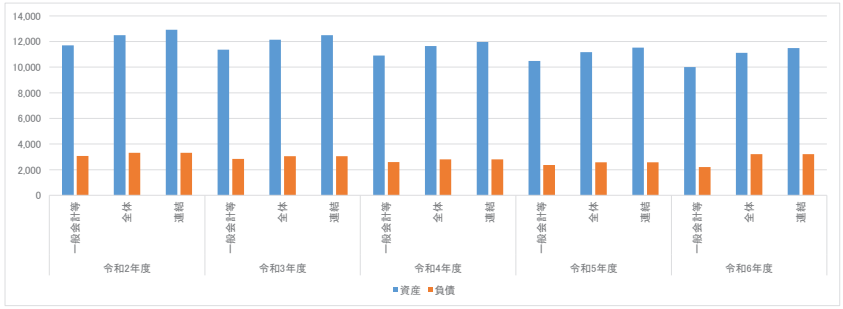
人口	601 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	275.63 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,501,203 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費比率	7.4 %
		将来負担比率	2.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	11,707	11,375	10,912	10,491	10,014
	負債	3,063	2,843	2,601	2,363	2,196
全体	資産	12,503	12,138	11,643	11,179	11,126
	負債	3,308	3,060	2,812	2,567	3,209
連結	資産	12,923	12,490	11,973	11,518	11,487
	負債	3,308	3,060	2,813	2,567	3,209

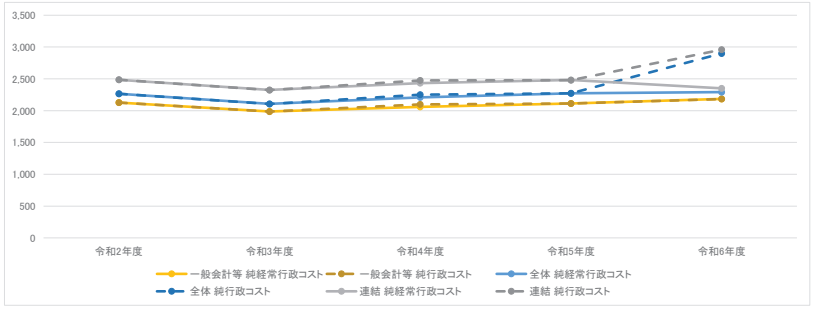


分析：
一般会計等においては、負債総額が前年度末から167百万円減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、償還措置期間を設けていた過疎対策事業債等の償還が開始したことにより、地方債償還額が発行額を上回り244百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,126	1,987	2,058	2,114	2,185
	純行政コスト	2,126	1,986	2,099	2,112	2,182
全体	純経常行政コスト	2,266	2,107	2,210	2,273	2,292
	純行政コスト	2,266	2,105	2,251	2,271	2,900
連結	純経常行政コスト	2,485	2,326	2,432	2,481	2,351
	純行政コスト	2,485	2,324	2,474	2,479	2,959

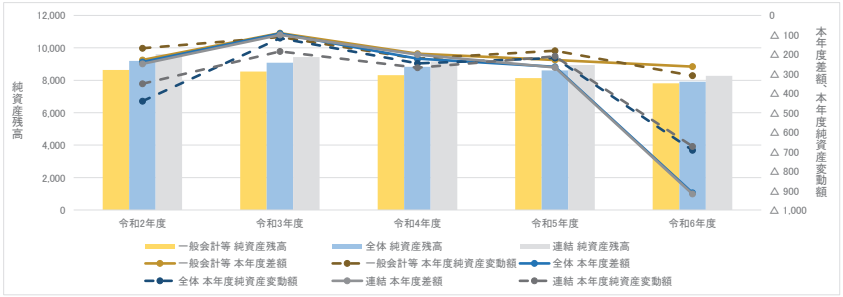


分析：
一般会計等においては、経常費用は2,283百万円となり、前年度比84百万円の増となった。これは、民間の大幅な賃上げの影響により人件費が86百万円の増となったものである。直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するするなどにより、コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 229	△ 91	△ 197	△ 229	△ 263
	本年度純資産変動額	△ 169	△ 111	△ 222	△ 182	△ 310
	純資産残高	8,644	8,533	8,310	8,128	7,818
全体	本年度差額	△ 240	△ 93	△ 222	△ 264	△ 912
	本年度純資産変動額	△ 441	△ 117	△ 247	△ 219	△ 693
	純資産残高	9,195	9,078	8,831	8,612	7,918
連結	本年度差額	△ 249	△ 100	△ 201	△ 268	△ 918
	本年度純資産変動額	△ 351	△ 185	△ 269	△ 210	△ 673
	純資産残高	9,614	9,429	9,161	8,950	8,278

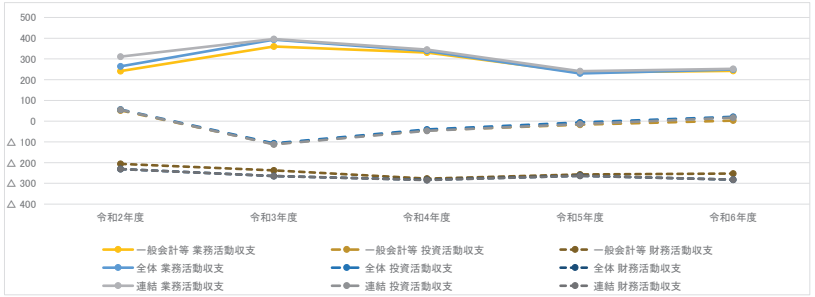


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（1,775百万円）が純行政コスト（2,182百万円）を下回っており、本年度差額は△263百万円となり、純資産残高は310百万円の減少となった。
地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加や行政運営の効率化により歳出抑制に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	241	360	331	235	242
	投資活動収支	52	△ 110	△ 44	△ 17	3
	財務活動収支	△ 206	△ 237	△ 277	△ 257	△ 253
全体	業務活動収支	264	393	339	230	249
	投資活動収支	56	△ 107	△ 40	△ 6	21
	財務活動収支	△ 231	△ 265	△ 283	△ 263	△ 282
連結	業務活動収支	311	396	345	241	252
	投資活動収支	55	△ 112	△ 47	△ 14	17
	財務活動収支	△ 231	△ 265	△ 284	△ 264	△ 282



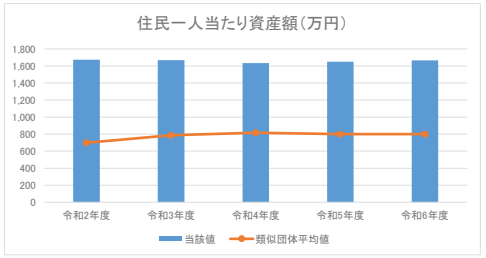
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は242百万円であったが、投資活動収支については、橋梁長寿命化事業を行ったことから、△17百万円となった。
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△253百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から8百万円減少し、72百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入により確保している状況であり、行財政改革を推進する必要がある。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

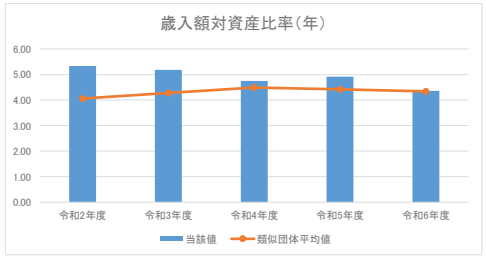
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,170,691	1,137,545	1,091,173	1,049,095	1,001,431
人口	699	682	668	636	601
当該値	1,674.8	1,668.0	1,633.5	1,649.5	1,666.3
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



②歳入額対資産比率（年）

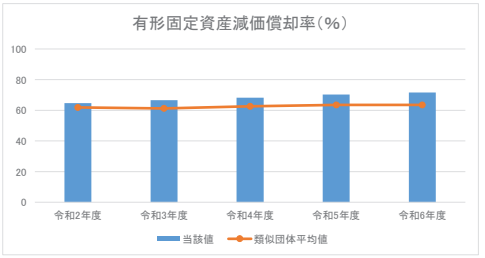
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,707	11,375	10,912	10,491	10,014
歳入総額	2,197	2,194	2,295	2,134	2,298
当該値	5.33	5.18	4.75	4.92	4.36
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	15,263	15,729	16,193	16,787	17,130
有形固定資産　※1	23,586	23,617	23,747	23,874	23,926
当該値	64.7	66.6	68.2	70.3	71.6
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

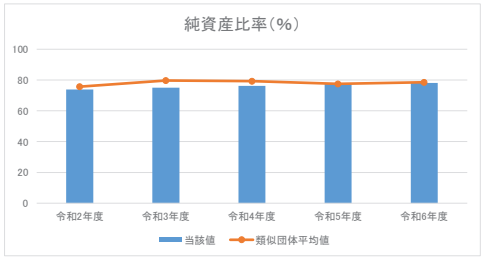
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

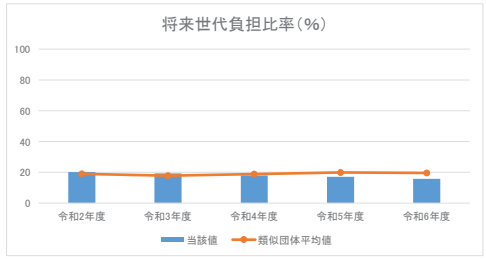
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	8,644	8,533	8,310	8,128	7,818
資産合計	11,707	11,375	10,912	10,491	10,014
当該値	73.8	75.0	76.2	77.5	78.1
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	2,175	1,986	1,787	1,610	1,434
有形・無形固定資産合計	10,750	10,280	9,918	9,415	9,132
当該値	20.2	19.3	18.0	17.1	15.7
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

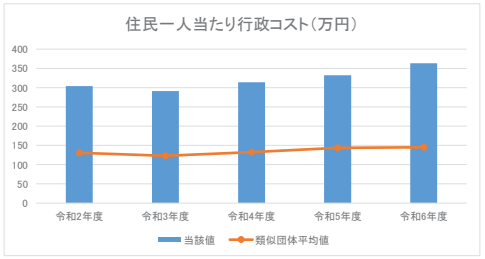
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

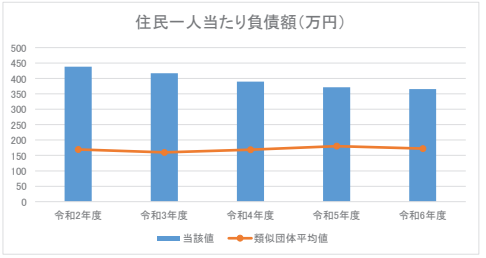
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	212,589	198,568	209,916	211,204	218,203
人口	699	682	668	636	601
当該値	304.1	291.2	314.2	332.1	363.1
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

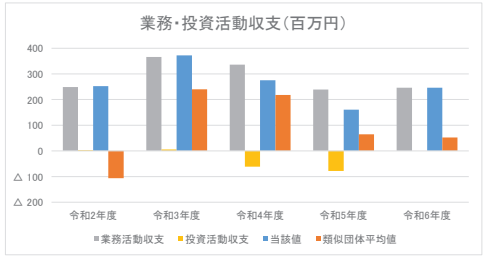
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	306,338	284,294	260,136	236,262	219,621
人口	699	682	668	636	601
当該値	438.3	416.9	389.4	371.5	365.4
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	249	366	336	239	246
投資活動収支　※2	3	6	△ 61	△ 78	0
当該値	252	372	275	161	246
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

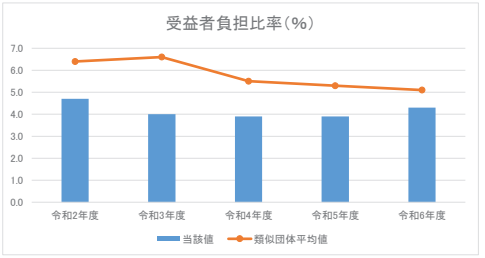
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	106	83	83	85	98
経常費用	2,232	2,070	2,141	2,199	2,283
当該値	4.7	4.0	3.9	3.9	4.3
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

村立の高等学校寄宿舎があり、増築や大規模改修を行った結果、住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。
また、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産は、昨年より310百万円減少している。これは」、税収等の財源を上回る純行政コストが原因である。。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「第3次自律プラン」（令和元年11月策定）に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約25%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストを高くしている要因となっていると考えられる。これは、村立おといねっぷ美術工芸高等学校の運営により職員数が類似団体より多くなっているためである。
今後も、運営の効率化などを図りながら適正に努める。

4. 負債の状況

平成28年度から令和元年度において、公共施設等の建設や大規模改修等の地方債発行により、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に上回っているが、令和2年度から償還を開始しており、前年度から6万円減少している。
今後において地方債残高が徐々に減少していく見込みではあるが、財政規律ガイドライン（平成30年11月策定・令和5年度改定）に基づく新規地方債発行額を元金償還以下に抑制し、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
公共施設等の使用料の定期的な見直しにより、受益者負担の適正化に努めるほか、公共施設等総合計画に基づき、老朽化施設の統廃合、複合化、用途廃止の検討を進め、経常費用の縮減に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道中川町

団体コード　014711

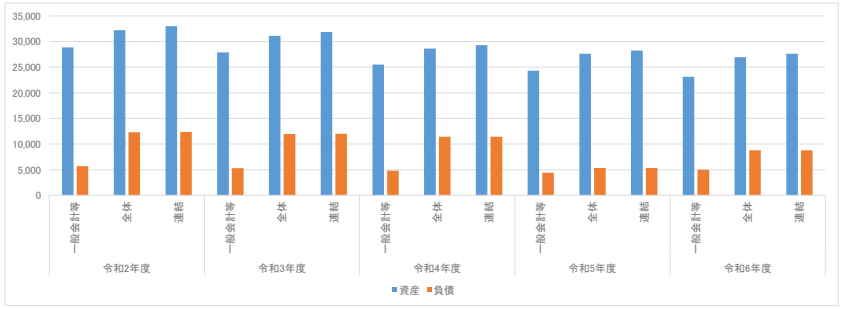
人口	1,269 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	594.74 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,435,397 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－1	実質公債費比率	13.4 %
		将来負担比率	13.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	28,859	27,894	25,489	24,310	23,131
	負債	5,674	5,297	4,796	4,387	4,961
全体	資産	32,228	31,097	28,652	27,620	26,981
	負債	12,327	11,954	11,442	5,317	8,767
連結	資産	33,018	31,860	29,312	28,245	27,627
	負債	12,348	11,977	11,442	5,317	8,767

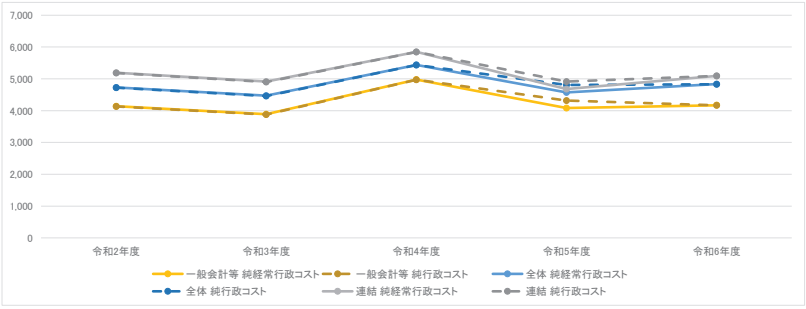


分析：
一般会計、全体、連結すべてにおいて資産が減少している。このことは資産の形成より、減価償却による資産の減少が上回っており、老朽化が進行していることを示している。今後もこの傾向は続いていくものと考えられることから、公共施設総合管理計画に基づき、公共施設等の適切な管理に努めていく。負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が6.49億円、財務活動収入/地方債等発行収入が約2.50億円と起債額が償還額を下回っていることから、地方債残高は減少しました。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,139	3,889	4,977	4,086	4,172
	純行政コスト	4,131	3,877	4,973	4,320	4,166
全体	純経常行政コスト	4,731	4,472	5,438	4,576	4,834
	純行政コスト	4,723	4,459	5,435	4,810	4,829
連結	純経常行政コスト	5,193	4,914	5,849	4,680	5,095
	純行政コスト	5,186	4,901	5,846	4,914	5,090

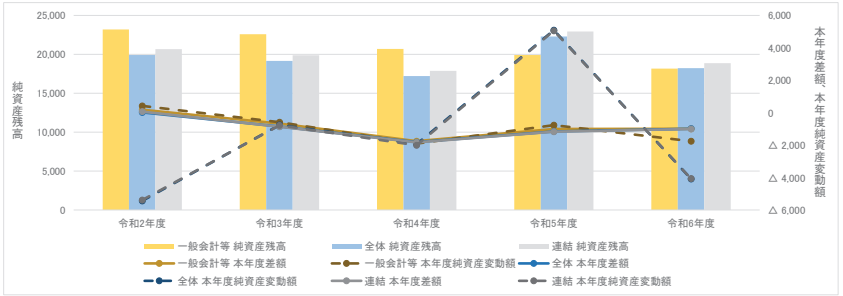


分析：
経常費用は一般会計等で約0.68億円（1.6%）の増加となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約86百万円（2.1%）の増加、臨時収益を加えた純行政コストは約1.54億円（3.6%）減少となっていますが、物価高騰等の影響もあり令和元度以前の水準には戻っていない。住民一人当たりの行政コストについては類似団体数値との乖離が大きく、平均を下回ることは困難ではあるが、今後も適正な管理と経費の縮減により一層努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	184	△ 676	△ 1,754	△ 1,002	△ 997
	本年度純資産変動額	421	△ 588	△ 1,904	△ 770	△ 1,753
	純資産残高	23,185	22,597	20,693	19,923	18,171
全体	本年度差額	19	△ 853	△ 1,814	△ 1,153	△ 984
	本年度純資産変動額	△ 5,437	△ 758	△ 1,934	5,094	△ 4,090
	純資産残高	19,901	19,143	17,209	22,303	18,214
連結	本年度差額	64	△ 868	△ 1,831	△ 1,172	△ 1,005
	本年度純資産変動額	△ 5,384	△ 787	△ 2,014	5,055	△ 4,068
	純資産残高	20,670	19,883	17,869	22,924	18,859

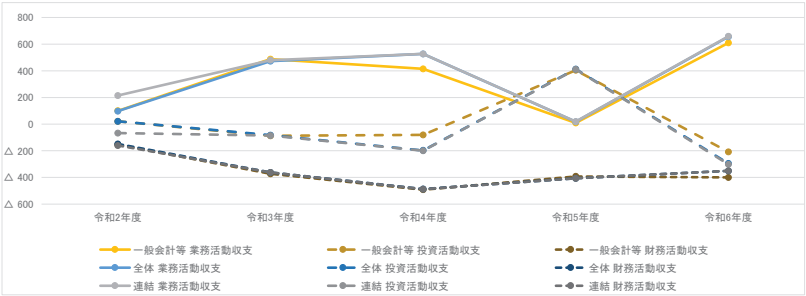


分析：
一般会計等では本年度末純資産残高が約17.53億円（8.8%）減少、全体会計では約40.40億円（18.3%）減少、連結会計では40.68億円（17.7%）減少となっています。
純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益余剰金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	100	487	415	9	609
	投資活動収支	21	△ 88	△ 81	404	△ 208
	財務活動収支	△ 153	△ 372	△ 492	△ 392	△ 399
全体	業務活動収支	97	472	527	18	655
	投資活動収支	21	△ 82	△ 197	413	△ 295
	財務活動収支	△ 149	△ 363	△ 487	△ 406	△ 351
連結	業務活動収支	215	480	527	19	658
	投資活動収支	△ 67	△ 86	△ 200	411	△ 301
	財務活動収支	△ 160	△ 363	△ 488	△ 406	△ 351



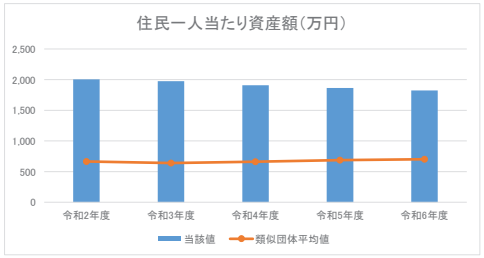
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は609百万円となり、投資活動収支は△208百万円となっている。財務活動収支については△399百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から約1.9百万円の増加となり114百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

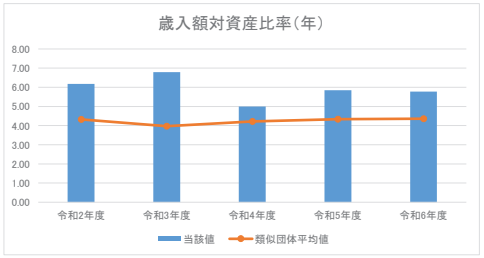
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,885,920	2,789,419	2,548,909	2,431,000	2,313,100
人口	1,440	1,413	1,336	1,304	1,269
当該値	2,004.1	1,974.1	1,907.9	1,864.3	1,822.8
類似団体平均値	664.4	639.2	661.4	687.9	701.2



②歳入額対資産比率（年）

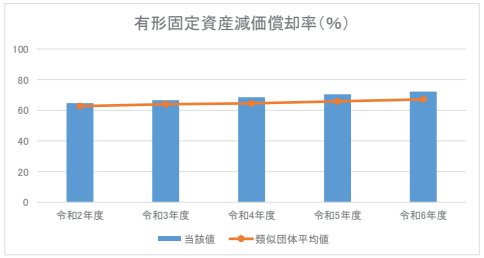
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	28,859	27,894	25,489	24,310	23,131
歳入総額	4,667	4,108	5,101	4,155	4,006
当該値	6.18	6.79	5.00	5.85	5.77
類似団体平均値	4.32	3.97	4.22	4.34	4.36



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	36,902	38,199	39,511	40,788	41,974
有形固定資産　※1	57,100	57,354	57,674	57,948	58,132
当該値	64.6	66.6	68.5	70.4	72.2
類似団体平均値	62.7	63.9	64.5	65.8	67.1

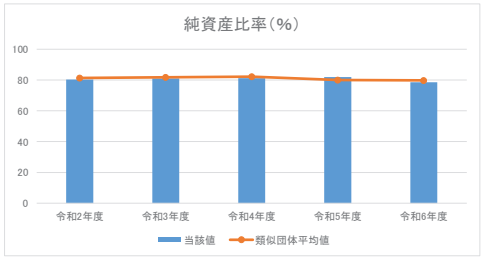
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

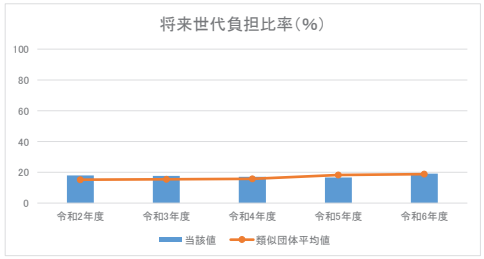
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	23,185	22,597	20,693	19,923	18,171
資産合計	28,859	27,894	25,489	24,310	23,131
当該値	80.3	81.0	81.2	82.0	78.6
類似団体平均値	81.3	81.8	82.2	80.0	79.8



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	4,518	4,273	3,947	3,707	4,049
有形・無形固定資産合計	25,256	24,185	23,186	22,146	21,182
当該値	17.9	17.7	17.0	16.7	19.1
類似団体平均値	15.2	15.5	15.8	18.3	18.8

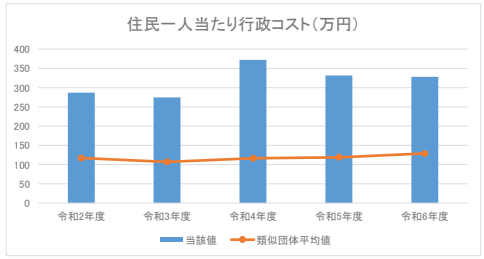
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

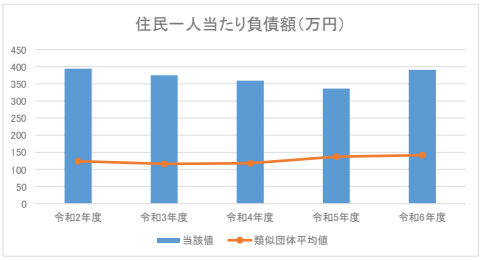
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	413,135	387,653	497,349	432,000	416,600
人口	1,440	1,413	1,336	1,304	1,269
当該値	286.9	274.3	372.3	331.3	328.3
類似団体平均値	117.0	107.0	116.6	119.1	129.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

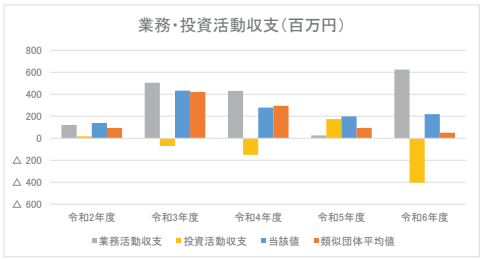
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	567,392	529,740	479,591	438,700	496,100
人口	1,440	1,413	1,336	1,304	1,269
当該値	394.0	374.9	359.0	336.4	390.9
類似団体平均値	124.1	116.1	117.8	137.5	141.6



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	121	505	431	25	625
投資活動収支　※2	18	△ 71	△ 152	174	△ 405
当該値	139	434	279	199	220
類似団体平均値	94.4	421.5	296.0	94.7	50.5

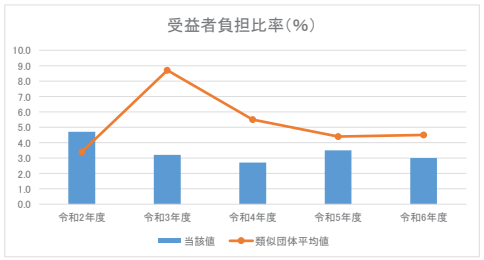
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	206	129	139	148	129
経常費用	4,345	4,018	5,116	4,234	4,302
当該値	4.7	3.2	2.7	3.5	3.0
類似団体平均値	3.4	8.7	5.5	4.4	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は前年に比べ減少したものの、1,822.8万円と類似団体平均値より高い水準にある。このことは当町は行政面積が広いため、道路などのインフラ資産が多くを占めていることが要因であると考えられる。
有形固定資産減価償却率については、72.2%と更に老朽化が進んでいるといえることから、公共施設等については公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき維持管理を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は78.6%と類似団体よりやや低い。将来世代負担比率は19.1%と類似団体平均値より高い水準にある。今後は資産の老朽化を鑑みながら世代間負担のバランスに配慮し、資産の更新や形成を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは328.3万円と昨年度より減少した。人口が少なく経常収益が少ないことや、保有する資産に対する物件費等の経費が増加していることに加え、物価高騰や労務単価の上昇など外的要因も加わることから、コストが高い状況は今後も続くと考えられる。今後は適正な管理と経費の縮減により一層努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、地方債の償還額が地方債発行額より上回っていることにから減少しているが、390.9万円で類似団体平均を上回っている。今後も地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支が△405百万円の赤字となり、業務活動収支と合計した基礎的収支は220百万円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

人口の減少に伴い、経常収益が年々減少してきている。経常費用は物件費等の経費の増加や物価高騰により増加している。受益者負担比率の状況は類似団体平均値を下回っているため、経費の縮減により一層努める必要がある。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道幌加内町

団体コード　014729

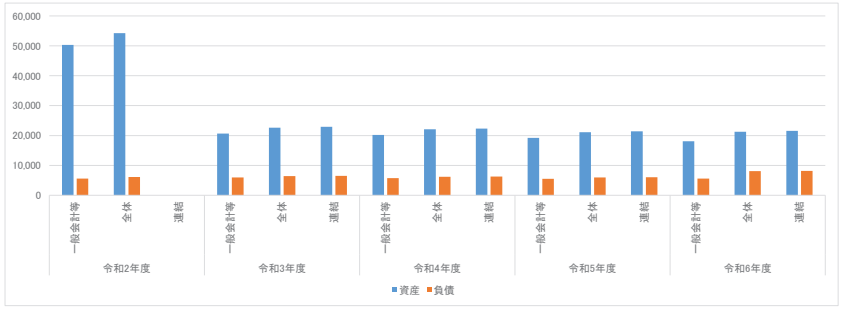
人口	1,222 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	52 人
面積	767.04 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,589,553 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	5.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	50,336	20,635	20,159	19,227	18,059
	負債	5,617	5,937	5,737	5,496	5,582
全体	資産	54,228	22,587	22,045	21,125	21,287
	負債	6,153	6,423	6,190	5,971	8,080
連結	資産		22,913	22,324	21,383	21,566
	負債		6,509	6,268	6,043	8,175



分析：

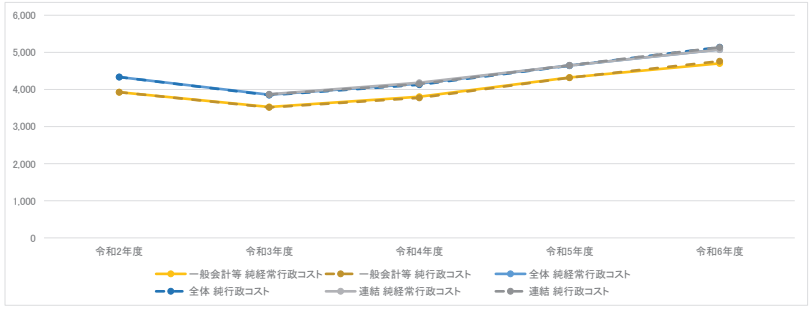
一般会計等の資産総額は前年度末から1,168百万円の減（▲6.1%）、負債総額は前年度末から86百万円の増（＋1.6%）となった。資産の減額となった主な要因は、インフラ資産の減である。負債総額の増額は固定負債の地方債及び退職手当引当金の90百万円の増が影響している。

水道事業会計、下水道事業会計等を含めた全体の資産総額は前年度末から162百万円の増（＋0.8%）、負債総額は前年度末から2,109百万円の増（＋35.3%）となった。資産総額は水道のインフラ資産である上下水道管等によるものが大きく、一般会計のみと比較して3,228百万円多くなっており、負債総額においては下水道事業の地方債（固定負債）が大型事業で増加したことにより110百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,926	3,528	3,805	4,321	4,703
	純行政コスト	3,926	3,516	3,776	4,319	4,762
全体	純経常行政コスト	4,334	3,858	4,158	4,644	5,079
	純行政コスト	4,334	3,846	4,129	4,642	5,139
連結	純経常行政コスト		3,871	4,181	4,647	5,075
	純行政コスト		3,866	4,149	4,649	5,136



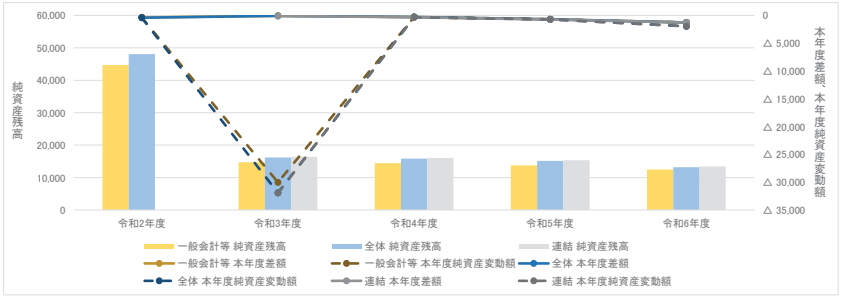
分析：

一般会計等の純経常行政コストは前年度末から382百万円の増（＋8.8%）、純行政コストは前年度末から443百万円の増（＋10.3%）となった。増額となった主な要因は、経常費用において、全体で399百万円が増となっており、昨年同様に物価高騰の影響を受けていると推測される。全体では純経常行政コスト及び純行政コストが一般会計等に比べて376百万円多くなっているが、水道料金等の使用料及び手数料を経常収益に計上していることと及び国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることが主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 348	△ 67	△ 271	△ 705	△ 1,272
	本年度純資産変動額	△ 348	△ 30,021	△ 276	△ 691	△ 1,254
	純資産残高	44,719	14,698	14,422	13,731	12,477
全体	本年度差額	△ 394	△ 71	△ 306	△ 714	△ 1,263
	本年度純資産変動額	△ 394	△ 31,911	△ 309	△ 700	△ 1,948
	純資産残高	48,075	16,164	15,855	15,155	13,207
連結	本年度差額		△ 87	△ 326	△ 721	△ 1,265
	本年度純資産変動額		△ 31,941	△ 347	△ 716	△ 1,948
	純資産残高		16,403	16,056	15,339	13,391



分析：

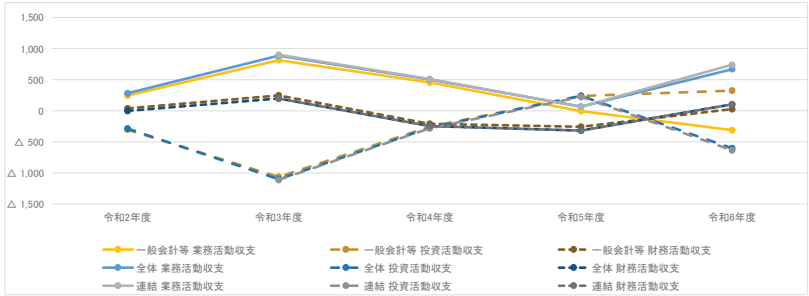
一般会計等においては純資産残高は1,254百万円の減となった。大型事業への基金充当や地方債などの負債により余剰金（不足分）が大きく減少していることが原因である。依然として純資産の減少が続いていることからも、純行政コストの圧縮を始め財源確保に向けて地方税の徴収強化や補助金等の有効的な活用などあらゆる視点で取り組む必要がある。

全体においては純資産残高1,948百万円の減となったが一般会計等で分析した要因が大きい。全体の今後においては、水道料金や国民健康保険税、介護保険料など各特別会計における収入より純行政コストが多い状況となっていることからも一般会計等同様純行政コストの圧縮が必要である。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	246	814	457	△ 5	△ 310
	投資活動収支	△ 302	△ 1,064	△ 256	237	324
	財務活動収支	39	247	△ 210	△ 257	28
全体	業務活動収支	283	886	505	67	669
	投資活動収支	△ 286	△ 1,100	△ 274	240	△ 603
	財務活動収支	△ 2	198	△ 244	△ 318	104
連結	業務活動収支		900	511	64	740
	投資活動収支		△ 1,111	△ 281	224	△ 636
	財務活動収支		198	△ 244	△ 318	102



分析：

一般会計等における業務活動収支は▲310百万円、投資活動収支は＋324百万円、財務活動収支は＋28百万円となっており、トータルでの本年度資金残高は前年度から42百万円増加した102百万円となった。業務活動収支は、人件費及び物件費等支出が増加したことにより、収支合計は昨年度と比べ大きくマイナスに転じた。今後においても行政コストとの圧縮や確実な税収等の確保が引き続き必要である。投資活動収支における増額は、投資活動収入が大幅に増加したことにより昨年度と比較し大きくプラスとなった。しかし一時的なものとなっている。財務活動収支では地方債償還支出が地方債発行額を下回っているため、＋28百万円となった。次年度以降も大規模事業を実施していく予定であることから財務活動収支はプラスに転じる見込みである。

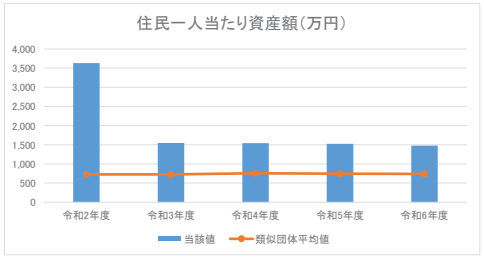
全体では国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に、水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれていること、また下水道事業で大規模な事業があったことから臨時収入が増加しており、業務活動収支は一般会計等より980百万円多い669百万円となっている。財務活動収支においても一般会計同様地方債の償還が地方債発行収入を上回っていることから＋104百万円となった。またトータルでの本年度末資金残高は前年度から180百万円増加した248百万円となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

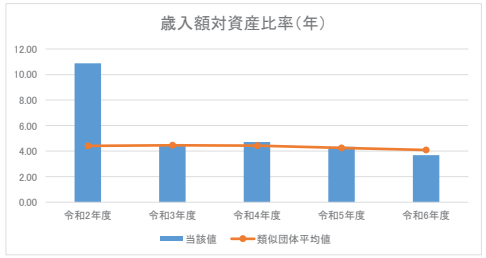
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,033,600	2,063,500	2,015,902	1,922,679	1,805,900
人口	1,386	1,332	1,308	1,261	1,222
当該値	3,631.7	1,549.2	1,541.2	1,524.7	1,477.8
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

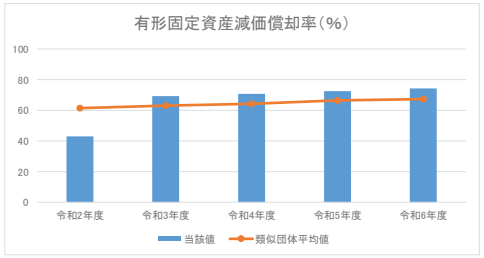
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	50,336	20,635	20,159	19,227	18,059
歳入総額	4,630	4,676	4,270	4,419	4,893
当該値	10.87	4.41	4.72	4.35	3.69
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	32,259	32,432	33,255	34,098	34,931
有形固定資産　※1	74,979	46,837	47,068	47,058	47,026
当該値	43.0	69.2	70.7	72.5	74.3
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

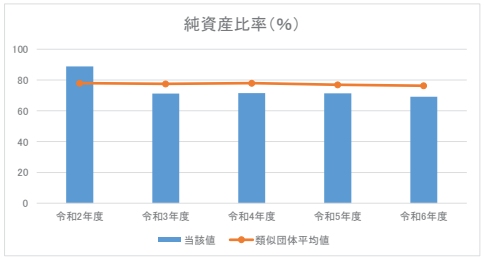
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

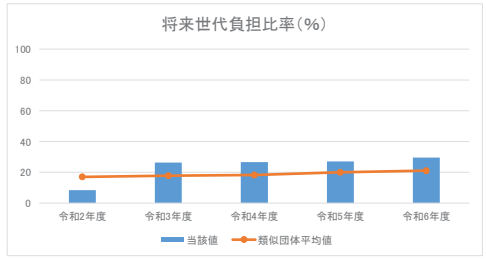
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	44,719	14,698	14,422	13,731	12,477
資産合計	50,336	20,635	20,159	19,227	18,059
当該値	88.8	71.2	71.5	71.4	69.1
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	3,745	4,080	3,954	3,778	3,886
有形・無形固定資産合計	44,547	15,452	14,853	13,974	13,135
当該値	8.4	26.4	26.6	27.0	29.6
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

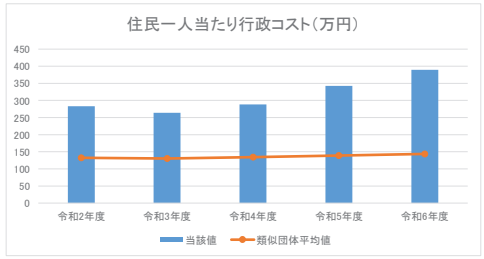
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

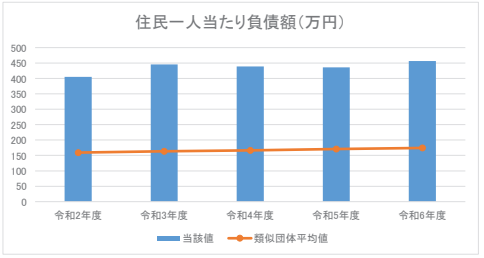
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	392,600	351,600	377,628	431,919	476,197
人口	1,386	1,332	1,308	1,261	1,222
当該値	283.3	264.0	288.7	342.5	389.7
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

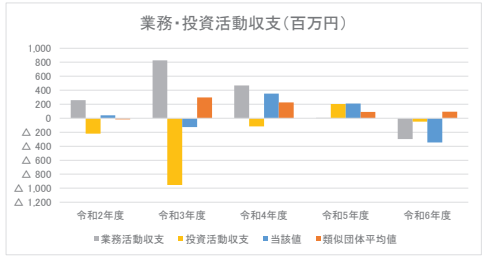
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	561,700	593,700	573,730	549,615	558,150
人口	1,386	1,332	1,308	1,261	1,222
当該値	405.3	445.7	438.6	435.9	456.8
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	260	826	469	6	△ 297
投資活動収支　※2	△ 219	△ 953	△ 118	205	△ 50
当該値	41	△ 127	351	211	△ 347
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

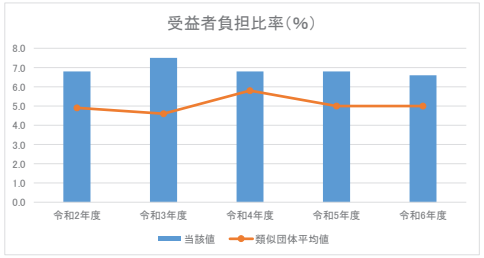
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	285	287	277	315	333
経常費用	4,211	3,816	4,082	4,636	5,036
当該値	6.8	7.5	6.8	6.8	6.6
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄：

1. 資産の状況

本町は南北に63kmと縦に長い地形となっていることから、道路や橋梁、各コミュニティ施設を中心とする公共施設が多いため、類似団体平均を上回っている。
インフラ資産等により資産総額が18,059百万円となっている。今後も公共施設の再編や人口減少や人口規模に相応しい施設運営を実施できるように計画的に資産管理を進めるが、当面この傾向が続くものと想定される。

2. 資産と負債の比率

本町は南北に63kmと縦に長い地形となっていることから、道路や橋梁、各コミュニティ施設を中心とする公共施設が多くその施設管理を実施しているが、純資産比率は類似団体平均を下回っている。今後も減少傾向となる見込み。
将来負担比率においては、類似団体平均を上回っているが、今後も公共施設の改修事業等が予定されており、地方債残高の増加が見込まれることから、比率を抑える方法を検討しなければならない。

3. 行政コストの状況

本町は南北に63kmと行政区域が広範囲であるため、人件費や物件費等の経常経費が高くなる傾向にある。
前年比較物価高騰が影響し、物件費等に増加があり純行政コストも増加した。行政コストの圧縮を始め、各種財源の確保を行って行く必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。前年比較では、地方債償還額が発行額を下回ったことから負債合計は増加しているが、人口減少にも歯止めがかからないこともあり、大型事業等による地方債の発行があると負担額の増に直結する。今後においても事業の取捨選択を図りながら有効的な起債の活用及び地方債残高の減少を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より増であるが、特に経常費用のうち物件費や維持補修費が影響し、高い状況となっている。今後においても公共施設等管理計画に基づき、人口減少や人口規模に相応しい施設運営管理を実施していくことにより経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道増毛町

団体コード　014818

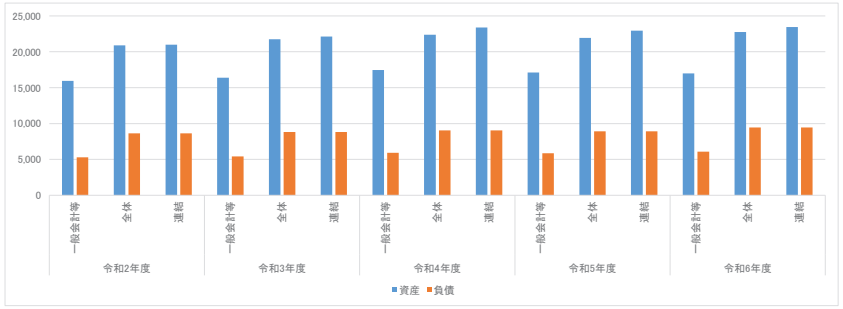
人口	3,620 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	369.72 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,086,955 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	4.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	15,945	16,385	17,446	17,104	16,984
	負債	5,279	5,421	5,931	5,866	6,069
全体	資産	20,913	21,759	22,385	21,936	22,759
	負債	8,644	8,837	9,056	8,903	9,454
連結	資産	20,994	22,132	23,401	22,939	23,457
	負債	8,645	8,837	9,057	8,903	9,454

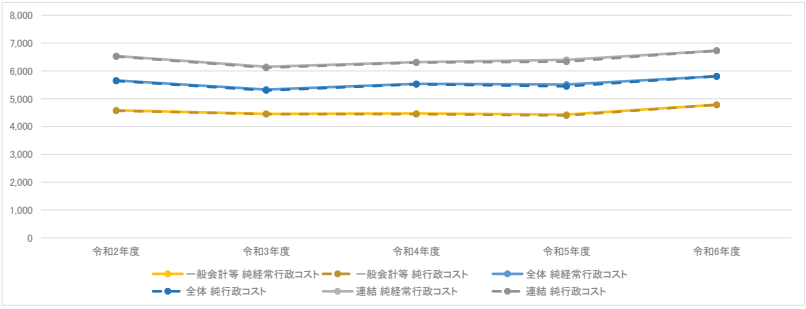


分析：
一般会計等の資産総額は前年度末から120百万円減少（0.7 %）した。主な要因は、建物等の減価償却により減少したため。負債総額は前年度末から203百万円増加（3.5%）した。主な要因は、地方債の借入による。
全体及び連結においても負債については同様の傾向にある。
今後も消防庁舎建設などの公共事業が予定されており、地方債の増加が予想されるが、計画的な借入を継続するとともに公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,587	4,459	4,475	4,432	4,784
	純行政コスト	4,566	4,448	4,450	4,398	4,784
全体	純経常行政コスト	5,658	5,330	5,539	5,509	5,807
	純行政コスト	5,638	5,297	5,521	5,448	5,807
連結	純経常行政コスト	6,537	6,149	6,316	6,396	6,726
	純行政コスト	6,517	6,116	6,298	6,335	6,727

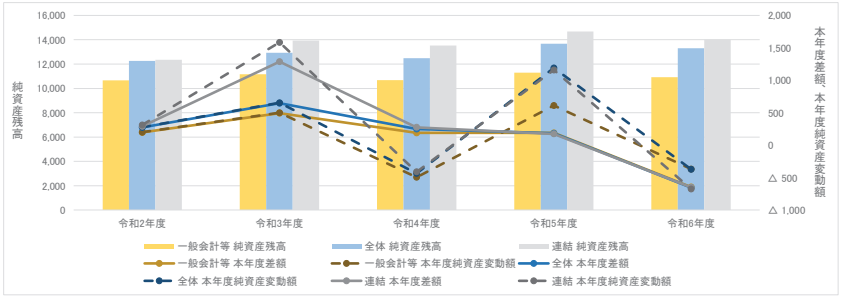


分析：
一般会計等は、純行政コストベースで352百万円（7.9%）増となった。経常費用は5,055百万円となり前年度比332百万円増加（7.0%）した。業務費用の物件費等が587百万円増加したため。
令和6年度は、物価高騰による物件費等の増加により純行政コストが増加したが、今後も計画的な人員管理による人件費の適正化を中心に、各会計等全体を通して効率的な事務への見直しを進め経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	195	493	190	190	△ 646
	本年度純資産変動額	199	499	△ 496	611	△ 370
	純資産残高	10,667	11,167	10,674	11,285	10,915
全体	本年度差額	272	647	248	181	△ 655
	本年度純資産変動額	276	653	△ 436	1,190	△ 372
	純資産残高	12,269	12,922	12,488	13,678	13,306
連結	本年度差額	292	1,287	275	174	△ 651
	本年度純資産変動額	313	1,585	△ 412	1,158	△ 676
	純資産残高	12,350	13,935	13,521	14,679	14,003

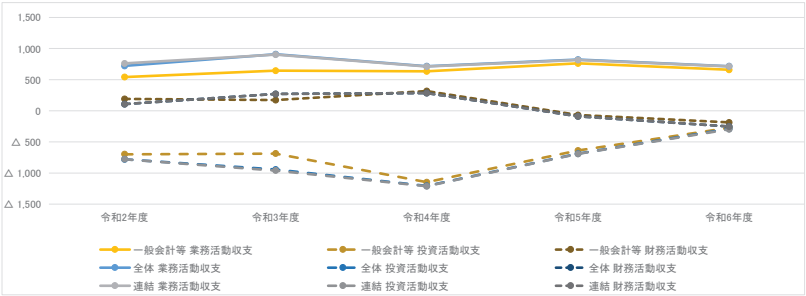


分析：
一般会計等は、税収等の財源（4,137百万円）が純行政コスト（4,398百万円）を下回り、本年度差額は△646百万円、純資産残高は10,915百万円となった。主な要因は、前年対比で純行政コストが386百万円増加し、財源の税収等が451百万円減少したため。
今後も、地方税や国民健康保険税等の徴収率向上に向けた取り組みを強化し、税収等の確保・増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	542	645	633	763	659
	投資活動収支	△ 698	△ 687	△ 1,147	△ 638	△ 274
	財務活動収支	190	171	317	△ 66	△ 186
全体	業務活動収支	720	909	716	824	716
	投資活動収支	△ 780	△ 942	△ 1,207	△ 688	△ 289
	財務活動収支	106	271	285	△ 90	△ 252
連結	業務活動収支	763	903	712	816	713
	投資活動収支	△ 778	△ 960	△ 1,212	△ 692	△ 298
	財務活動収支	106	271	285	△ 90	△ 252



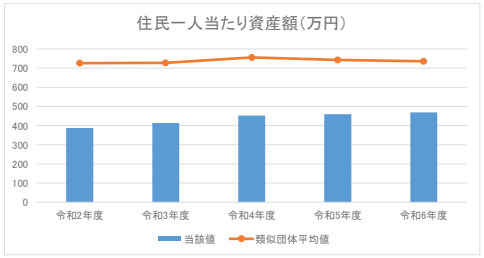
分析：
一般会計等は、業務活動収支は659百万円となり前年度比で104百万円減少した。主な要因は、業務支出が前年度比で369百万円減少、業務収入が442百万円減少したことによる。投資活動収支は△274百万円となり前年対比で364百万円増加した。主な要因は、公共施設等整備費支出が前年度比で136百万円減少し、基金取崩収入が310百万円増加したことによる。財務活動収支は△186百万円となり前年対比で120百万円増加した。主な要因は、地方債発行収入が136百万円減少したため。
全体及び連結においても同様の傾向にある。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

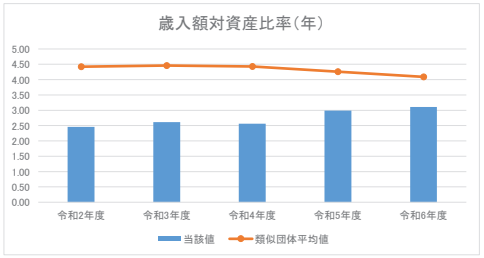
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,594,548	1,638,540	1,744,600	1,710,387	1,698,352
人口	4,116	3,964	3,853	3,725	3,620
当該値	387.4	413.4	452.8	459.2	469.2
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

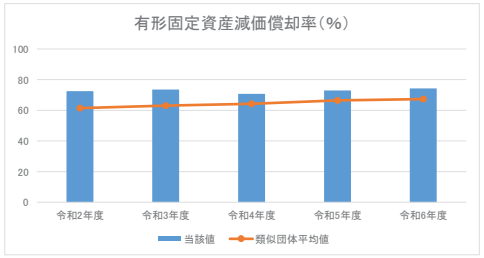
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,945	16,385	17,446	17,104	16,984
歳入総額	6,472	6,269	6,823	5,712	5,463
当該値	2.46	2.61	2.56	2.99	3.11
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	22,084	22,379	22,854	23,384	24,096
有形固定資産　※1	30,459	30,443	32,308	32,064	32,431
当該値	72.5	73.5	70.7	72.9	74.3
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

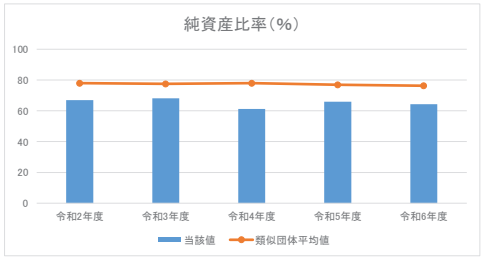
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

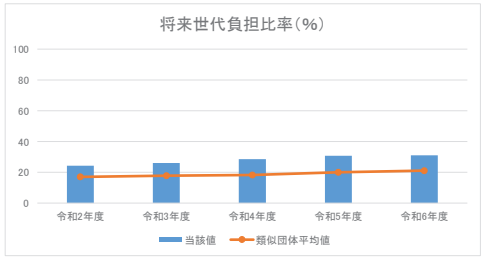
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	10,667	11,167	10,674	11,285	10,915
資産合計	15,945	16,385	17,446	17,104	16,984
当該値	66.9	68.2	61.2	66.0	64.3
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	2,955	3,196	3,776	3,820	3,742
有形・無形固定資産合計	12,226	12,286	13,203	12,431	12,066
当該値	24.2	26.0	28.6	30.7	31.0
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

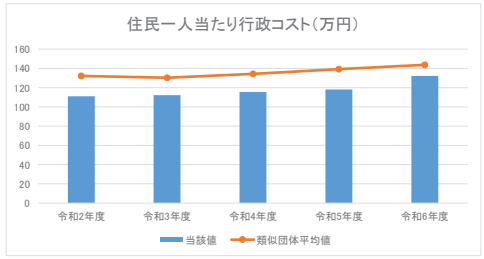
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

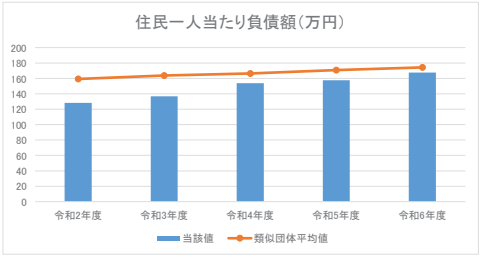
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	456,615	444,764	444,973	439,837	478,355
人口	4,116	3,964	3,853	3,725	3,620
当該値	110.9	112.2	115.5	118.1	132.1
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

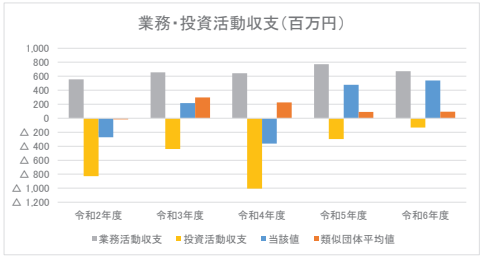
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	527,858	542,088	593,089	586,585	606,886
人口	4,116	3,964	3,853	3,725	3,620
当該値	128.2	136.8	153.9	157.5	167.6
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	556	657	643	774	672
投資活動収支　※2	△ 827	△ 440	△ 1,004	△ 296	△ 132
当該値	△ 271	217	△ 361	478	540
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

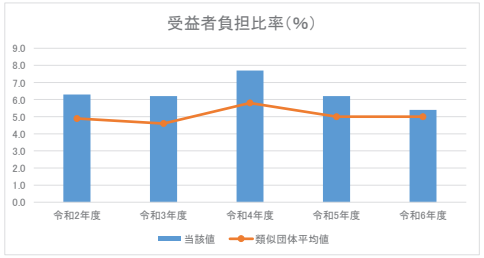
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	308	294	371	291	271
経常費用	4,895	4,754	4,846	4,723	5,055
当該値	6.3	6.2	7.7	6.2	5.4
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、人口の減少が進み、前年度対比で10万円増となった。老朽化した公共施設等が多く、類似団体平均の63.7%にとどまり、大きく下回った状況にある。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、建て替えや取りこわしも含め適正化に取り組む。

歳入額対資産比率についても同様である。

有形固定資産減価償却率は、前述したとおり、老朽化した資産が多く類似団体平均を上回った状況にある。同様に公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を12ポイント下回っている。また将来世代負担比率は、0.3ポイント増加している。今後も計画的な地方債借り入れを継続して進める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度対比14万円増加したが、類似団体平均を11.6万円下回った状況にある。今後も人件費の適正化や効率的な行政運営を継続していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を6.7万円下回っているが、今後も庁舎建設などの大型公共事業に伴い起債の借入が増加するため、財政運営プランに基づく、計画的な借り入れ等の取り組みを一層進める。

業務活動収支は、税収入の減少に伴い102百万円減少し、投資活動収支は公共施設等整備支出が減少したことで164百万円増加した。今後も、大型公共事業の状況等を鑑み、必要性・重要性・緊急度に応じ計画的な実施に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を0.4ポイント上回っている。経常費用の削減・抑制については今後も継続して進めていくが、経常収益の確保も同時に進める必要があり、受益者負担の適正化を図る。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道小平町

団体コード　014826

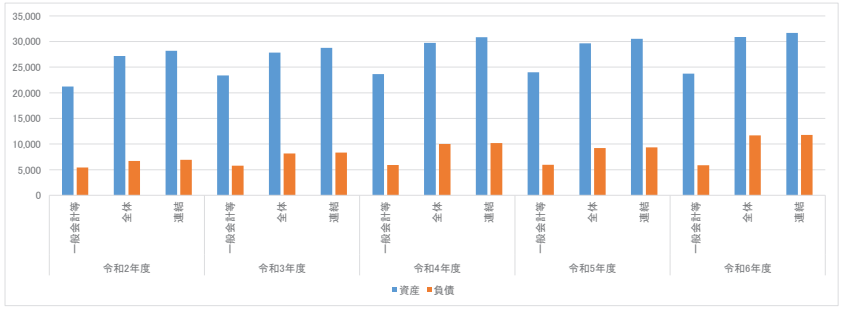
人口	2,664 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	627.22 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,905,408 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	21,202	23,396	23,633	23,997	23,743
	負債	5,411	5,753	5,892	5,940	5,884
全体	資産	27,174	27,854	29,736	29,675	30,909
	負債	6,711	8,163	10,005	9,221	11,703
連結	資産	28,203	28,786	30,856	30,522	31,678
	負債	6,923	8,347	10,185	9,348	11,791

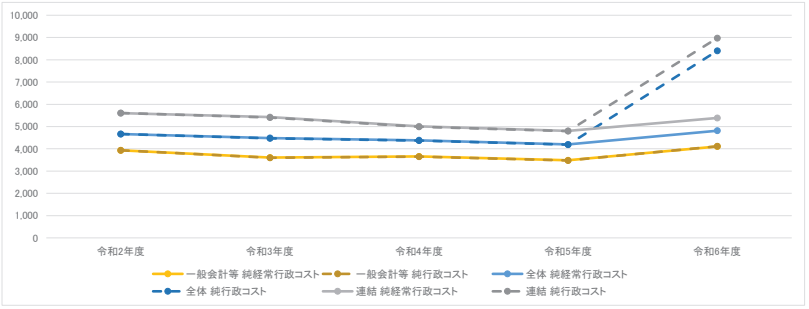


分析：
一般会計等においては、負債総額が前年度から56百万円の減少(−0.9%)となった。金額の変動が大きいものは地方債（固定負債）であり地方債償還額が発行額を上回り減少した。臨時財政対策債が償還残高の23.3%を占めている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,931	3,607	3,663	3,487	4,105
	純行政コスト	3,932	3,595	3,647	3,478	4,112
全体	純経常行政コスト	4,661	4,487	4,385	4,198	4,812
	純行政コスト	4,662	4,475	4,369	4,188	8,399
連結	純経常行政コスト	5,604	5,425	5,006	4,805	5,386
	純行政コスト	5,605	5,409	4,990	4,795	8,973

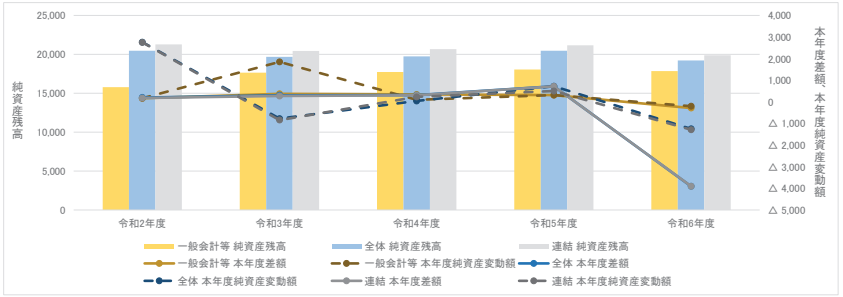


分析：
一般会計等においては、経常費用は4,353百万円となり、前年度比605百万円の増加(16.1%)となった。このうち、人件費等の業務費用は2,819百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,534百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。行政コストのうち最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,886百万円、前年比+644百万円)であり、43.3%を占めている。施設の集約化・複合化事業の検討を図るとともに、公共施設等の適正管理により経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	166	374	344	316	△ 286
	本年度純資産変動額	167	1,852	98	316	△ 198
	純資産残高	15,791	17,643	17,741	18,057	17,859
全体	本年度差額	206	310	318	723	△ 3,905
	本年度純資産変動額	2,767	△ 773	41	723	△ 1,248
	純資産残高	20,464	19,690	19,731	20,454	19,206
連結	本年度差額	178	278	305	719	△ 3,898
	本年度純資産変動額	2,758	△ 841	232	502	△ 1,287
	純資産残高	21,280	20,439	20,671	21,173	19,886

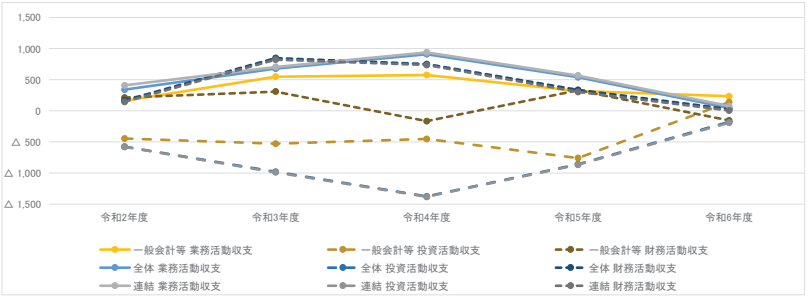


分析：
一般会計等においては、税収等の財源(3,826百万円)が純行政コスト(4,112百万円)を下回っており、本年度差額は△286百万円、純資産残高は△198百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	160	549	575	317	235
	投資活動収支	△ 447	△ 528	△ 452	△ 760	139
	財務活動収支	211	309	△ 166	329	△ 156
全体	業務活動収支	339	678	909	539	46
	投資活動収支	△ 575	△ 979	△ 1,376	△ 861	△ 179
	財務活動収支	167	847	751	337	27
連結	業務活動収支	410	705	938	567	77
	投資活動収支	△ 581	△ 989	△ 1,382	△ 868	△ 193
	財務活動収支	142	822	736	303	5



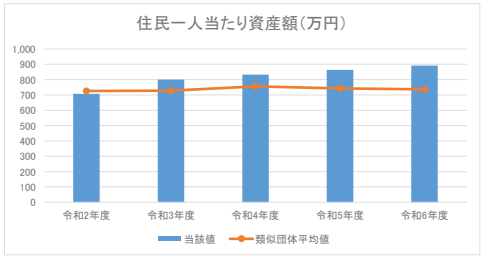
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は235百万円、投資活動収支については139百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△156百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から217百万円増加し、446百万円となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

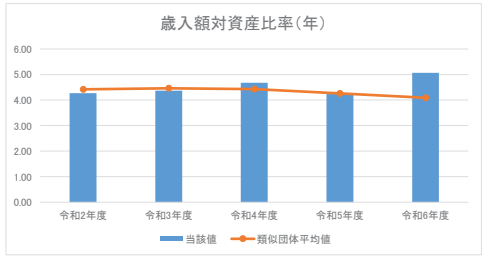
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,120,230	2,339,641	2,363,302	2,399,739	2,374,263
人口	2,996	2,922	2,838	2,781	2,664
当該値	707.7	800.7	832.7	862.9	891.2
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

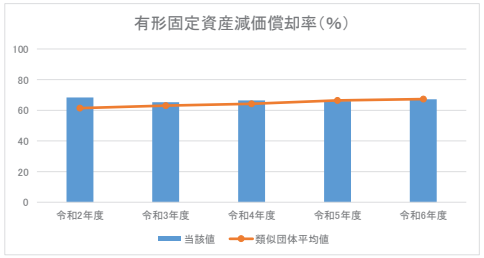
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	21,202	23,396	23,633	23,997	23,743
歳入総額	4,965	5,351	5,052	5,675	4,682
当該値	4.27	4.37	4.68	4.23	5.07
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	22,433	23,022	23,236	23,806	24,428
有形固定資産　※1	32,861	35,251	35,002	36,055	36,328
当該値	68.3	65.3	66.4	66.0	67.2
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

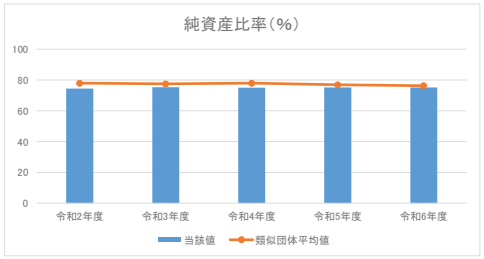
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

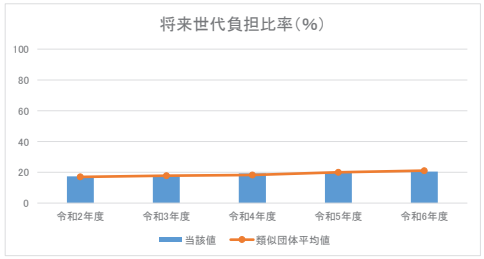
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	15,791	17,643	17,741	18,057	17,859
資産合計	21,202	23,396	23,633	23,997	23,743
当該値	74.5	75.4	75.1	75.2	75.2
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	2,837	3,259	3,510	3,764	3,760
有形・無形固定資産合計	16,379	18,294	18,186	18,727	18,352
当該値	17.3	17.8	19.3	20.1	20.5
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

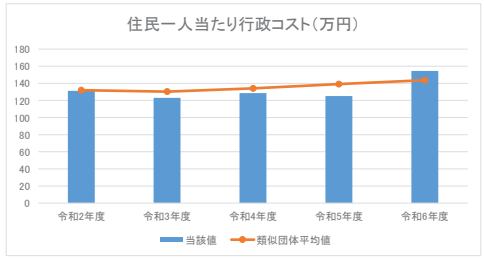
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

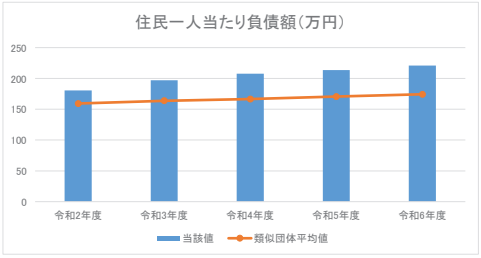
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	393,226	359,515	364,656	347,779	411,207
人口	2,996	2,922	2,838	2,781	2,664
当該値	131.3	123.0	128.5	125.1	154.4
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

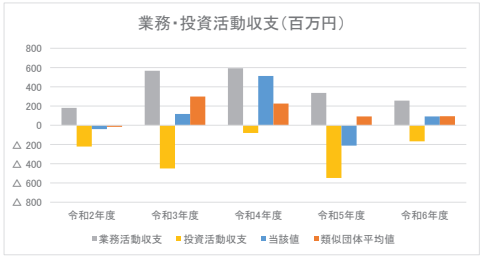
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	541,111	575,347	589,175	594,005	588,365
人口	2,996	2,922	2,838	2,781	2,664
当該値	180.6	196.9	207.6	213.6	220.9
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	182	567	593	336	257
投資活動収支　※2	△ 222	△ 449	△ 81	△ 548	△ 166
当該値	△ 40	118	512	△ 212	91
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

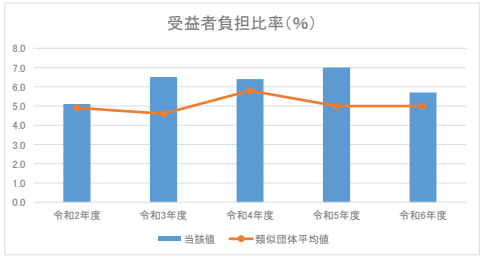
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	211	249	251	261	248
経常費用	4,142	3,857	3,914	3,748	4,353
当該値	5.1	6.5	6.4	7.0	5.7
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄：

1. 資産の状況

資産額及び人口は減少しているが、住民一人当たりの資産額は増加している。

歳入額対資産比率は、投資活動収入の減等により歳入総額が減少、また、大型事業として実施していた小平和牛繁殖センター関連の事業の見直しにより資産合計が減少となり、比率は前年度より0.84増加した。

有形固定資産減価償却率は前年度から1.2%増となり、類似団体平均値を下回っている。施設の老朽化が進んでいることから、公共施設総合管理計画に基づき、点検、診断や計画的な予防保全の実施により、適正な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る20.5%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は79.4%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度から増加（29.3万円）している。水道や下水道等他会計への繰出金ほか人件費、移転費用の比率が類似団体と比べて高い傾向にあるので、運営コストを縮減する取組に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から7.3万円増加している。その中でも臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が1,141百万円（地方債残高の23.3%）となっている。なお増加した主な要因は、固定負債の長期未払金や流動負債の未払金が増加したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を0.7%上回っているが、前年度より1.3%下がった。経常費用が増加していることから、公共施設の維持管理費用の縮減等、経常経費の減少に努めるとともに、公共施設の使用料の見直しを図るなど、受益者負担の適正化に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道苫前町

団体コード　014834

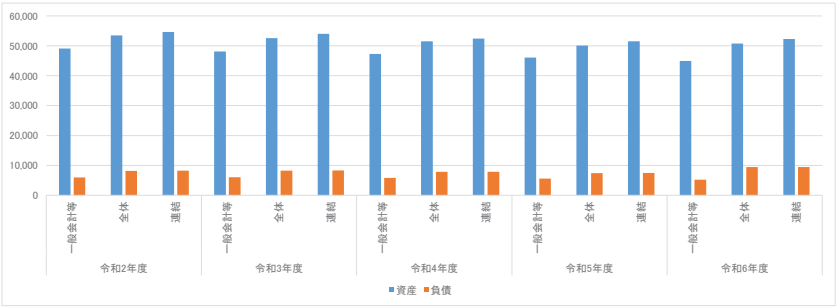
人口	2,666 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	454.60 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,077,018 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	9.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	49,071	48,128	47,288	46,060	44,958
	負債	5,972	6,006	5,810	5,551	5,201
全体	資産	53,472	52,544	51,498	50,076	50,758
	負債	8,179	8,218	7,846	7,431	9,423
連結	資産	54,604	54,001	52,453	51,484	52,276
	負債	8,241	8,290	7,888	7,474	9,463



分析：

一般会計等においては、資産総額は44,958百万円で前年度から1,102百万円の減（▲2%）となっており、有形固定資産の割合は前年度から3%減少し、92%となっている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うことから、施設の集約化と複合化を進め適正な管理に努めるものとする。また、負債総額は5,201百万円で前年度から350百万円の減（▲6%）となっており、令和6年度での大型事業未実施によるものと考察する。

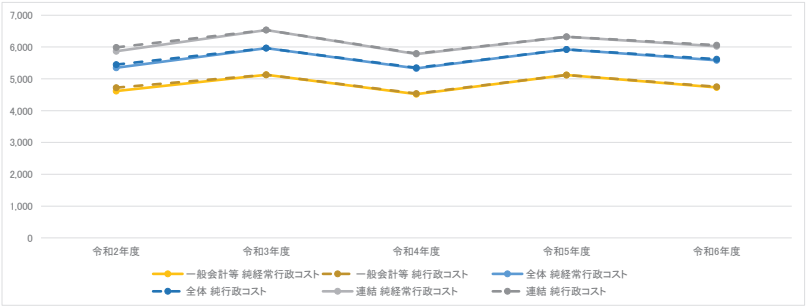
簡易水道事業会計、下水道事業会計、風力発電事業会計等を加えた全体では、資産総額が50,758百万円で前年度から682百万円の増（1%）となっており、有形固定資の割合は、前年度から1%増し、92%となっている。負債総額は9,423百万円と1,992百万円の増（26%）となっており、簡易水道事業会計及び下水道事業会計の繰延収益が増額したことにより総額が増となった。一般公共施設及び簡易水道施設等の改修工事等整備により、負債総額も今後増加することが考えられる。

北留萌消防組合や羽幌町外2町村衛生施設組合の一部事務組合等を加えた連結では、資産総額が前年度から792百万円の増（2%）で52,276百万円、負債総額は1,989百万円の増（27%）により9,463百万円となっており、今後は、北留萌消防組合における建替整備に伴う負債額の増加が予想される。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,619	5,128	4,520	5,122	4,731
	純行政コスト	4,720	5,129	4,539	5,122	4,752
全体	純経常行政コスト	5,346	5,965	5,330	5,928	5,585
	純行政コスト	5,447	5,965	5,349	5,928	5,619
連結	純経常行政コスト	5,867	6,534	5,780	6,325	6,026
	純行政コスト	5,991	6,535	5,796	6,321	6,057



分析：

一般会計等においては、経常費用は4,908百万円となり前年度比438百万円の減（8%）となった。そのうち人件費等の業務費用は3,307百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は1,601百万円で、業務費用より移転費用の方が多い。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等（2,624百万円、前年度対比74百万円）であり、経常費用の55%を占めており、自治体DXに着手するなど、経費の縮減に努めている。

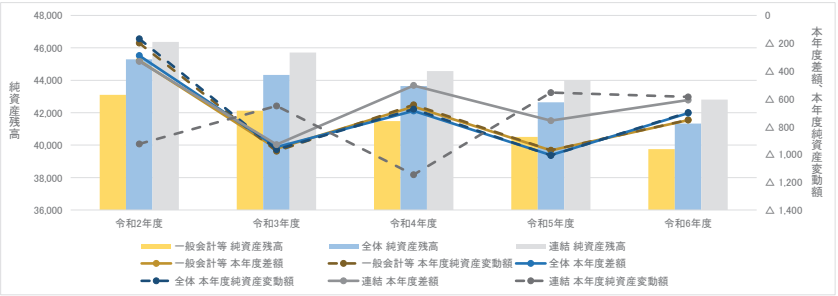
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が216百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が485百万円多くなり、純行政コストは867百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、経常収益が232百万円多くなっている一方、人件費も204百万円多くなっているなど、経常費用が1,527百万円多くなり、純行政コストも1,305百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 325	△ 959	△ 656	△ 971	△ 753
	本年度純資産変動額	△ 199	△ 977	△ 643	△ 970	△ 752
	純資産残高	43,099	42,122	41,479	40,509	39,757
全体	本年度差額	△ 289	△ 948	△ 687	△ 1,005	△ 704
	本年度純資産変動額	△ 168	△ 966	△ 674	△ 1,007	△ 699
	純資産残高	45,292	44,326	43,652	42,645	41,335
連結	本年度差額	△ 330	△ 929	△ 504	△ 757	△ 609
	本年度純資産変動額	△ 925	△ 651	△ 1,146	△ 555	△ 586
	純資産残高	46,363	45,711	44,565	44,010	42,813



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（3,355百万円）が、純行政コスト（4,752百万円）を下回っており、本年度差額は▲753百万円となり、純資産残高は752百万円減少となった。今後は、地方税の徴収業務の強化と、行政コストの更なる削減に努めるものとする。

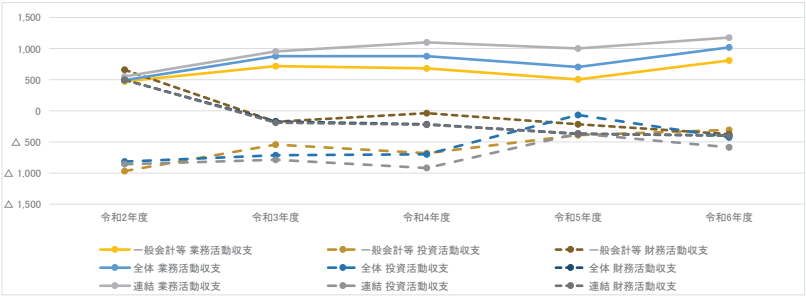
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が363百万円多くなっており、本年度差額は▲704百万円で、純資産残高は41,335百万円となっている。

連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が810百万円多くなっており、本年度差額は▲609百万円、純資産残高は42,813百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	472	717	681	505	809
	投資活動収支	△ 969	△ 545	△ 681	△ 390	△ 307
	財務活動収支	659	△ 176	△ 39	△ 216	△ 375
全体	業務活動収支	492	878	877	703	1,019
	投資活動収支	△ 817	△ 716	△ 699	△ 67	△ 428
	財務活動収支	497	△ 171	△ 215	△ 373	△ 398
連結	業務活動収支	551	953	1,098	1,000	1,177
	投資活動収支	△ 858	△ 788	△ 920	△ 366	△ 588
	財務活動収支	498	△ 190	△ 224	△ 366	△ 399



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は809百万円となり、投資活動収支については▲307百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を下回ったことから、▲375百万円となっている。本年度末資金残高は前年度より、127百万円増加し、154百万円となった。来年度以降も、前述の事業債の償還が継続されることから、財務活動収支はマイナスが継続することが想定される。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より211百万円多い、1,019百万円となっている。投資活動収支では、下水道の整備事業を行っているため▲428百万円で、財務活動収支は、地方債償還額が地方債の発行額を下回っていることから、▲398百万円となり、本年度資金収支額は194百万円となっている。

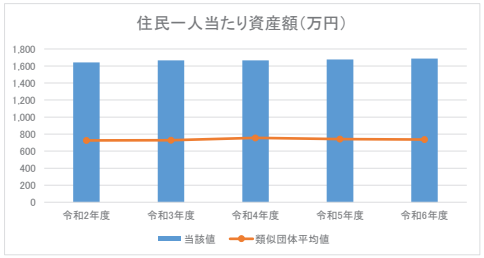
連結では、北海道備荒資金組合の比例連結比率が高いことなどから、業務活動収支は1,177百万円となり、投資活動収支が▲588百万円、財務活動収支は▲399百万円となっている。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

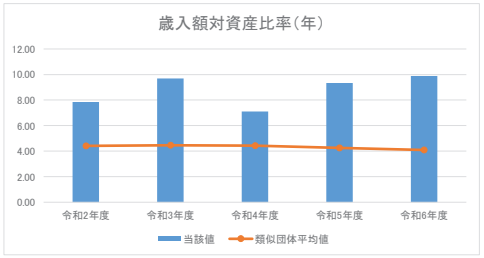
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,907,051	4,812,792	4,728,830	4,606,020	4,495,816
人口	2,986	2,888	2,839	2,747	2,666
当該値	1,643.4	1,666.5	1,665.7	1,676.7	1,686.4
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

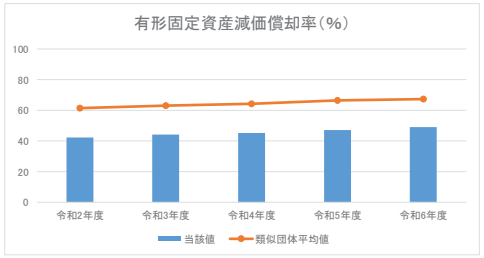
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	49,071	48,128	47,288	46,060	44,958
歳入総額	6,251	4,967	6,659	4,935	4,546
当該値	7.85	9.69	7.10	9.33	9.89
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	31,690	33,195	34,635	36,239	37,827
有形固定資産　※1	74,993	75,198	76,609	76,910	77,130
当該値	42.3	44.1	45.2	47.1	49.0
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

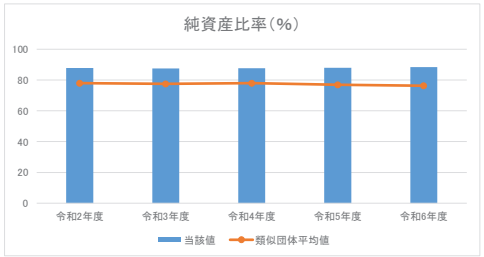
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

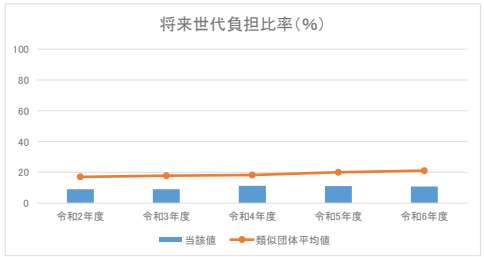
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	43,099	42,122	41,479	40,509	39,757
資産合計	49,071	48,128	47,288	46,060	44,958
当該値	87.8	87.5	87.7	87.9	88.4
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	4,077	3,961	4,938	4,753	4,407
有形・無形固定資産合計	45,316	44,033	43,960	42,659	41,325
当該値	9.0	9.0	11.2	11.1	10.7
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

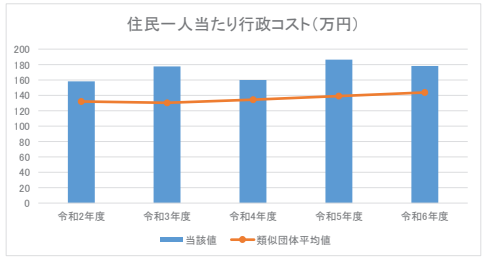
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

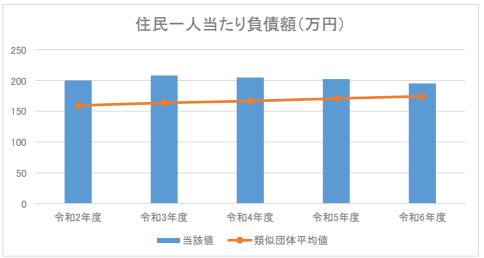
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	472,041	512,892	453,870	512,177	475,205
人口	2,986	2,888	2,839	2,747	2,666
当該値	158.1	177.6	159.9	186.4	178.2
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

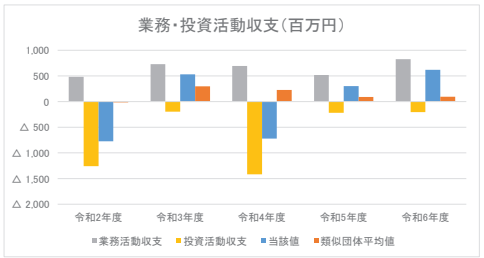
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	597,153	600,598	580,971	555,135	520,080
人口	2,986	2,888	2,839	2,747	2,666
当該値	200.0	208.0	204.6	202.1	195.1
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	484	729	693	519	826
投資活動収支　※2	△ 1,258	△ 197	△ 1,415	△ 217	△ 205
当該値	△ 774	532	△ 722	302	621
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

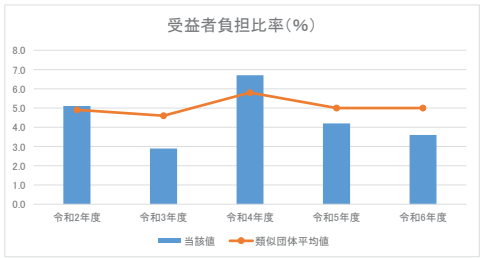
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	250	152	323	224	176
経常費用	4,869	5,280	4,842	5,346	4,908
当該値	5.1	2.9	6.7	4.2	3.6
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。当町の道路延長は管内の自治体と比較しても上位の延長となっており、道路等のインフラ資産の占める割合は多い。令和6年度では資産合計も減少したが、分母となる人口減少が著しく、住民一人当たりの資産額は前年度末に比べて9.7万円の増となっている。

有形固定資産減価償却率については類似団体平均を下回っており、全体的には資産の老朽化率は低い傾向にある。しかし、学校施設や農業関連施設は比較的新しい施設であるが、本庁舎や公民館等、老朽化が進んでいる施設も多いのが実情である。

これらの数値を参考とし、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した苫前町公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を図り施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較して同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産額が減少したものの、資産全体では微減であったため昨年度から0.5%上昇している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するので、行財政改革によりコストの削減に努めるものとする。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、今後も新規に発行する地方債の抑制を図り、将来世代への負担減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち34%を占める移転費用の補助金等や、業務費用における減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因として考えられる。

また、社会保障給付費も増加傾向にあることから、健康増進対策等を実施し、経費の縮減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、令和4年度に新日本海地域交流センターの大規模改修に際し発行した過疎対策事業債が多大であることから、地方債残高の縮小に向け事業を行っているため、前年度より7.0万円減少した。

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったが業務活動収支が大きく黒字であったため、621百万円となっている。令和6年度では大型事業がなく、支出が抑えられたことによるものと推察する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。経常収益は昨年度から48百万円減少しており、主に人件費の増加が要因と考察する、また、移転費用による補助金等も多大であることから、今後も行財政改革による事務事業の見直しを行い、経費の削減に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道羽幌町

団体コード　014842

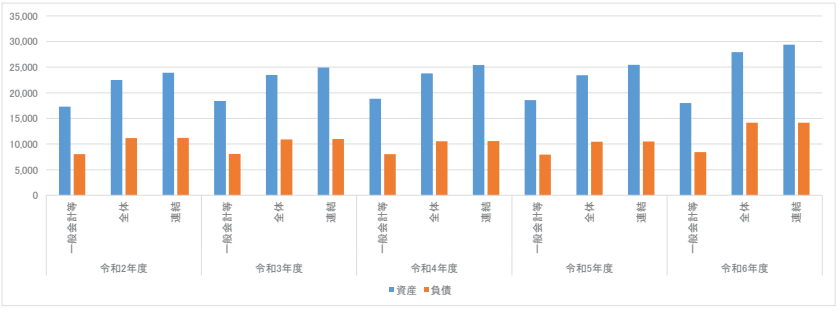
人口	5,945 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	472.65 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,161,474 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	17,276	18,410	18,846	18,566	17,989
	負債	8,015	8,078	8,025	7,944	8,445
全体	資産	22,492	23,493	23,803	23,415	27,949
	負債	11,176	10,897	10,549	10,453	14,156
連結	資産	23,921	24,943	25,421	25,460	29,392
	負債	11,225	10,973	10,587	10,488	14,183



分析：

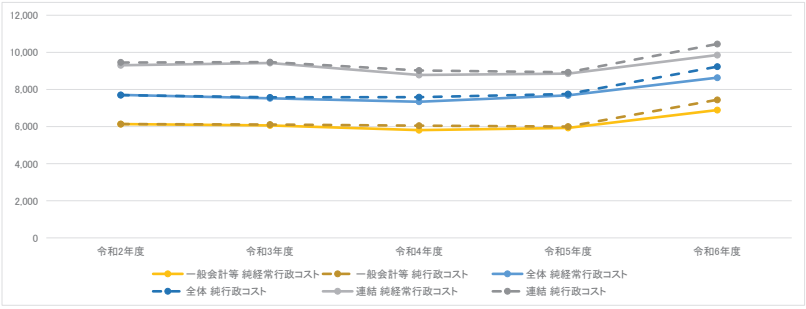
・一般会計等において、資産総額は前年度と比較すると、576百万円の減少（－3.1%）となりました。
　これは、減価償却による資産の減少が主なものです。

・一般会計等において、負債総額は前年度と比較すると、501百万円の増加（＋6.31%）となりました。
　これは、債務負担行為額の増に伴う長期未払金の増等が主な要因です。
　なお、負債科目のメインを占める地方債については、地方債の借入れに対し、償還が多かったことで減少しています。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,131	6,059	5,809	5,927	6,889
	純行政コスト	6,129	6,112	6,053	6,000	7,443
全体	純経常行政コスト	7,701	7,525	7,337	7,682	8,635
	純行政コスト	7,699	7,578	7,587	7,755	9,228
連結	純経常行政コスト	9,308	9,425	8,781	8,854	9,856
	純行政コスト	9,456	9,478	9,025	8,926	10,451



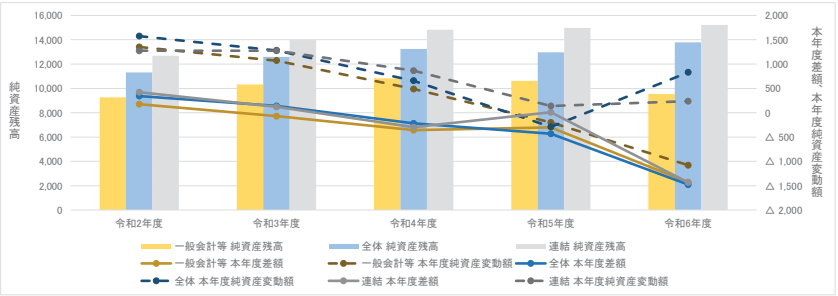
分析：

・一般会計等における経常費用は7,318百万円となっている一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料等の経常収益は一般会計等で429百万円でした。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは、一般会計等で6,889百万円となり、令和5年度と比較して962百万円の増加（＋16.22%）となりました。
　経常費用については、7,318百万円と令和5年度と比較して1,041百万円増加（＋16.59%）しました。要因としては、物件費やその他の費用の増加となっています。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	175	△ 68	△ 358	△ 302	△ 1,428
	本年度純資産変動額	1,351	1,072	490	△ 200	△ 1,078
	純資産残高	9,260	10,332	10,822	10,622	9,544
全体	本年度差額	342	141	△ 218	△ 432	△ 1,477
	本年度純資産変動額	1,574	1,281	658	△ 291	830
	純資産残高	11,315	12,596	13,254	12,962	13,793
連結	本年度差額	421	119	△ 298	10	△ 1,433
	本年度純資産変動額	1,275	1,273	864	138	238
	純資産残高	12,697	13,970	14,834	14,972	15,209



分析：

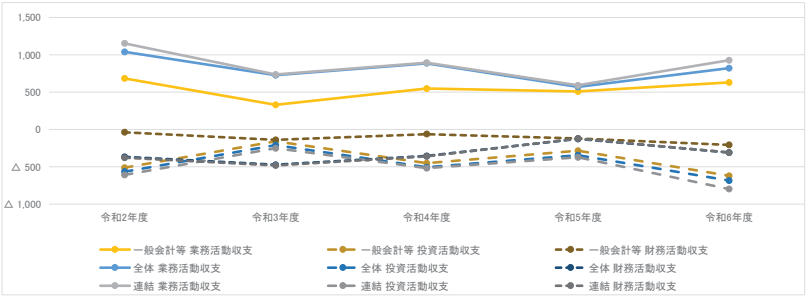
・一般会計等においては、税収等の財源（6,015百万円）が純行政コスト（7,443百万円）を下回っており、本年度差額は－1,428百万円となりました。
　地方税の徴収業務の強化による税収等の増加や、各事業における補助金の確保及び活用を進めて行きます。

・純資産総額は9,544百万円と、前年度に比べ1,078百万円の減少（－10.15%）となりました。
　これは、上記の税収等の財源が純行政コストを下回っていることにいる減少が大きな要因となっています。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	684	330	549	510	630
	投資活動収支	△ 513	△ 159	△ 452	△ 285	△ 620
	財務活動収支	△ 38	△ 139	△ 62	△ 120	△ 207
全体	業務活動収支	1,040	726	886	570	820
	投資活動収支	△ 565	△ 210	△ 506	△ 346	△ 684
	財務活動収支	△ 366	△ 472	△ 355	△ 126	△ 308
連結	業務活動収支	1,153	736	893	592	927
	投資活動収支	△ 609	△ 251	△ 517	△ 373	△ 798
	財務活動収支	△ 380	△ 482	△ 360	△ 122	△ 309



分析：

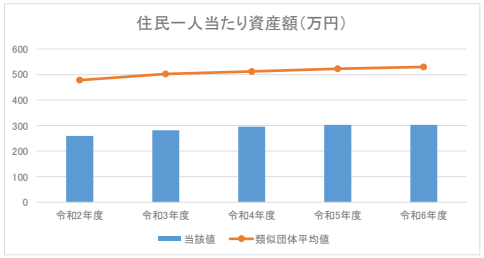
・一般会計等においては、業務活動収支は630百万円となりましたが、投資活動収支は公共施設に係る整備への支出などにより－620百万円となりました。
　また財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、－207百万円となりました。
　このことなどにより本年度末資金残高は、前年度末より196百万円減少し、143百万円となりました。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

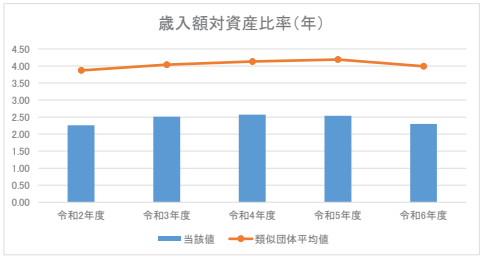
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,727,597	1,840,973	1,884,649	1,856,566	1,798,936
人口	6,661	6,531	6,361	6,135	5,945
当該値	259.4	281.9	296.3	302.6	302.6
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



②歳入額対資産比率（年）

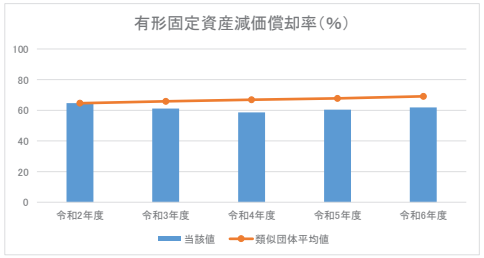
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,276	18,410	18,846	18,566	17,989
歳入総額	7,636	7,328	7,347	7,305	7,832
当該値	2.26	2.51	2.57	2.54	2.30
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	16,292	15,961	14,853	15,421	15,983
有形固定資産　※1	25,186	26,140	25,363	25,547	25,865
当該値	64.7	61.1	58.6	60.4	61.8
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

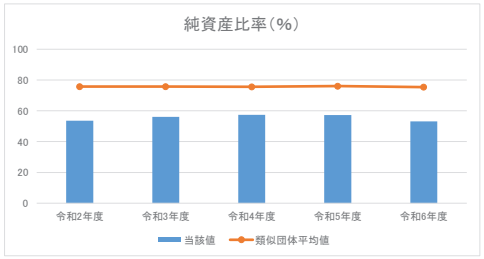
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

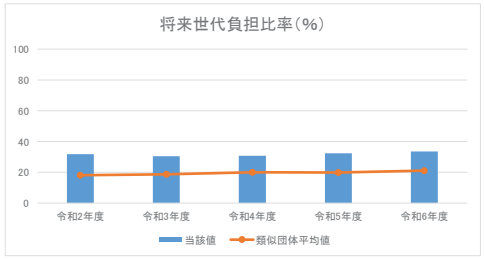
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	9,260	10,332	10,822	10,622	9,544
資産合計	17,276	18,410	18,846	18,566	17,989
当該値	53.6	56.1	57.4	57.2	53.1
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	4,197	4,419	4,565	4,646	4,734
有形・無形固定資産合計	13,239	14,482	14,834	14,398	14,150
当該値	31.7	30.5	30.8	32.3	33.5
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

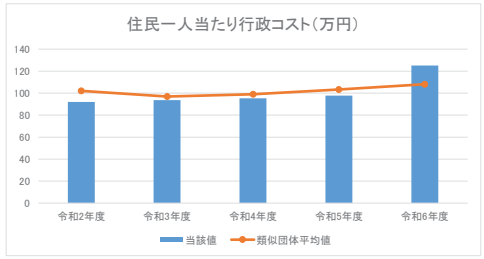
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

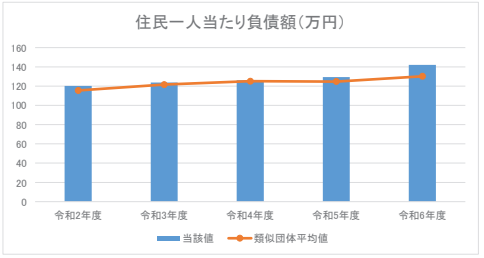
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	612,891	611,170	605,328	600,015	744,263
人口	6,661	6,531	6,361	6,135	5,945
当該値	92.0	93.6	95.2	97.8	125.2
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

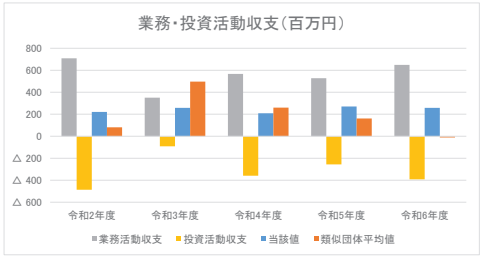
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	801,548	807,769	802,480	794,387	844,529
人口	6,661	6,531	6,361	6,135	5,945
当該値	120.3	123.7	126.2	129.5	142.1
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	709	350	566	527	650
投資活動収支　※2	△ 487	△ 91	△ 358	△ 257	△ 391
当該値	222	259	208	270	259
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

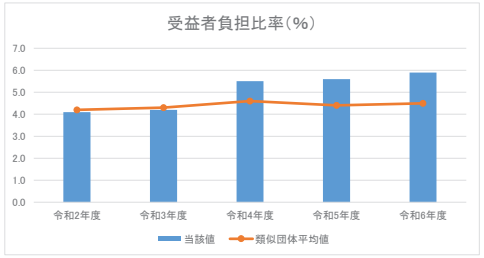
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	262	266	339	349	429
経常費用	6,392	6,325	6,148	6,276	7,318
当該値	4.1	4.2	5.5	5.6	5.9
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

・住民1人あたりの資産額は、302.6万円と類似団体を227.1万円下回っています。
　公営住宅等の建設により、新たな資産を取得しておりますが、老朽化した施設を多く抱えており、減価償却による資産総額の減少が進んでいるため、資産合計は3.1%の減少となりました。
　将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財源負担を軽減するため、平成28年度に策定、令和7年度にアクションプランを改定した「羽幌町公共施設マネジメント計画」に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、施設保有数の適正化を進めます。

2. 資産と負債の比率

・将来世代負担比率は33.5%と類似団体平均値を11.4%上回っています。
　今後も老朽化した施設の建替等の大型事業を予定していることから、「羽幌町公共施設マネジメント計画」に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるとともに、国庫補助等の財源の確保と、可能な限り新規に発行する地方債の抑制及び地方債残高の圧縮に努めます。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは125.2万円と類似団体平均値を17.1万円上回っています。
　これは、純行政コストは増加（+24.04%）し、かつ、人口の減少（−3.1%）していることから、今後も更なる行財政改革に努め、歳出の抑制を図ります。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は142.1万円と類似団体平均値を11.9万円上回っています。
　離島を有する特殊事情から、類似団体と比べ職員数や施設数が多くなり、経常費用が類似団体に比べ高くなる傾向がありますが、今後も更なる行財政改革を進め、負債額の減少に努めます。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担の状況は、5.9%と類似団体より1.4%高くなっています。今後も、公共施設等の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれることから、「羽幌町公共施設マネジメント計画」に基づき、維持管理コストの縮減、更新費用の負担軽減と平準化などを勘案し、町としての受益者負担の考え方に対する住民理解を得ることで、使用料等の特定財源の確保に努めます。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道初山別村

団体コード　014851

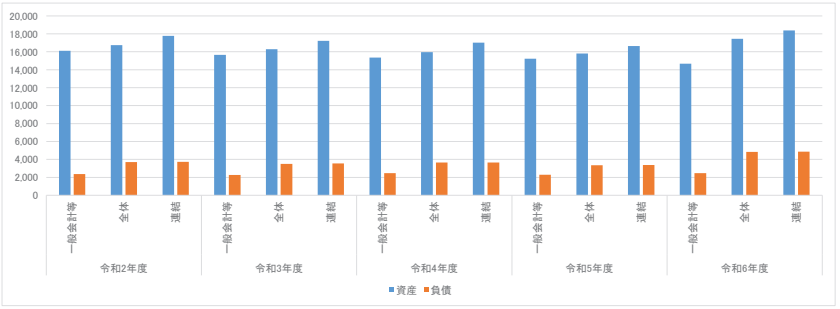
人口	1,005 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	37 人
面積	279.52 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,632,941 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	16,103	15,663	15,363	15,229	14,682
	負債	2,378	2,262	2,461	2,301	2,468
全体	資産	16,749	16,279	15,967	15,803	17,448
	負債	3,701	3,512	3,643	3,347	4,848
連結	資産	17,772	17,223	17,026	16,646	18,387
	負債	3,719	3,543	3,664	3,366	4,868



分析：

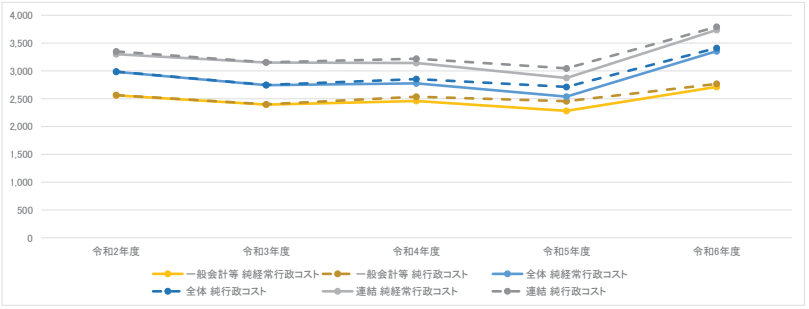
一般会計等においては、資産総額が547百万円の減少（-3.6%）となり、負債総額は167百万円の増加（7.3%）となった。資産総額は減価償却により資産価値が減少していることから減少し、負債総額は令和2年度に実施した初山別中学校大規模改修事業に係る過疎対策事業債の償還が始まったこと等から、発行額が地方債償還額を上回り増加した。

簡易水道事業会計、農業集落排水事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,645百万円増加（10.4%）し、負債総額は前年度末から1,501百万円（4486%）増加した。資産総額はインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,766百万円多くなるが、負債総額も有明地区基幹改良事業や豊岬地区農業集落排水施設汚泥処理設備更新事業に地方債を充当したこと等から2,380百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,562	2,395	2,461	2,282	2,713
	純行政コスト	2,565	2,400	2,537	2,457	2,766
全体	純経常行政コスト	2,985	2,743	2,775	2,538	3,355
	純行政コスト	2,988	2,748	2,852	2,713	3,411
連結	純経常行政コスト	3,300	3,149	3,143	2,873	3,736
	純行政コスト	3,348	3,154	3,218	3,046	3,792



分析：

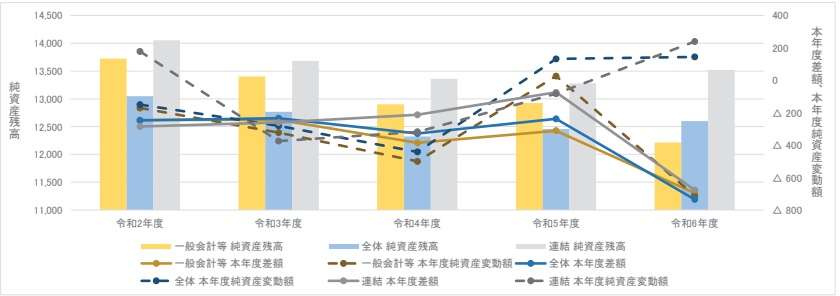
一般会計等においては、経常費用は2,766百万円となり、前年度比309百万円の増加（12.6%）となった。最も金額が大きいのは物件費の526百万円の増であり、初山別村高齢者生活福祉センターの改修事業等によるものである。

これらの事業は単年度事業であるため、来年度以降は純行政コストも減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 245	△ 244	△ 385	△ 311	△ 696
	本年度純資産変動額	△ 171	△ 323	△ 500	26	△ 712
	純資産残高	13,724	13,401	12,901	12,927	12,215
全体	本年度差額	△ 248	△ 234	△ 328	△ 238	△ 735
	本年度純資産変動額	△ 150	△ 281	△ 442	132	144
	純資産残高	13,048	12,766	12,324	12,456	12,600
連結	本年度差額	△ 285	△ 260	△ 212	△ 74	△ 677
	本年度純資産変動額	178	△ 375	△ 318	△ 83	239
	純資産残高	14,054	13,680	13,362	13,280	13,519



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（2,070百万円）が純行政コスト（2,766百万円）を下回っており、本年度差額は△696百万円の減少となった。

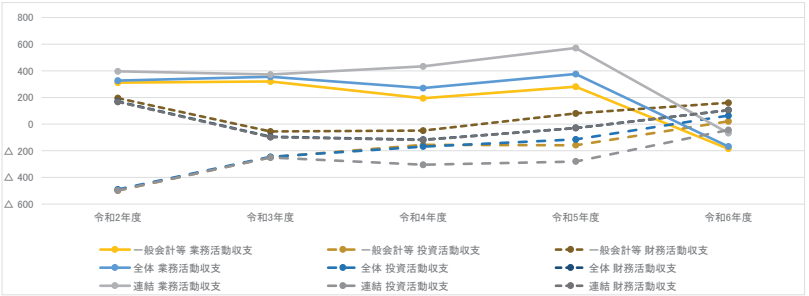
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が606百万円多くなっており、本年度差額は△735百万円となるが純資産残高は144百万円の増加となった。

連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国道等補助金等が含まれることから、一般会計と比べて財源が1,044百万円多くなっており、本年度差額は△677百万円となるが純資産残高は239百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	311	320	194	281	△ 185
	投資活動収支	△ 499	△ 248	△ 156	△ 158	21
	財務活動収支	195	△ 55	△ 48	80	160
全体	業務活動収支	327	355	270	376	△ 168
	投資活動収支	△ 490	△ 246	△ 168	△ 114	64
	財務活動収支	170	△ 94	△ 117	△ 29	105
連結	業務活動収支	396	372	433	571	△ 67
	投資活動収支	△ 497	△ 251	△ 305	△ 280	△ 44
	財務活動収支	167	△ 97	△ 119	△ 29	105



分析：

一般会計においては、業務活動収支は△185百万円となり、税収等の不足分を補うため財政調整基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は21百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行が地方債償還支出を下回ったことから160百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から4百万円減少し、234百万円となった。

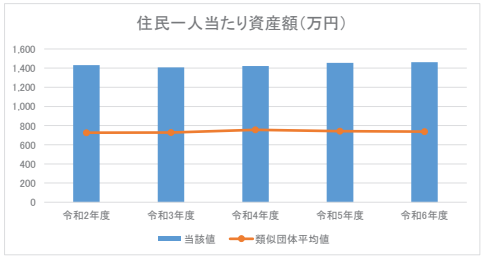
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より少ない△168百万円となっている。投資活動収支では、有明地区基幹改良事業等を実施したため64百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行が地方債償還支出を下回ったことから105百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1百万円増加し、287百万円となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

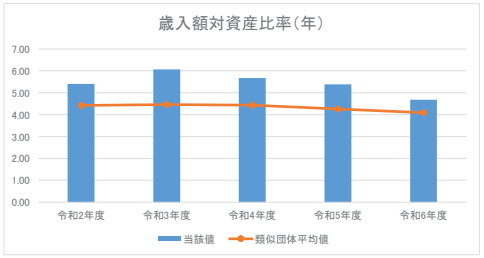
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,610,270	1,566,270	1,536,253	1,522,853	1,468,229
人口	1,125	1,113	1,081	1,046	1,005
当該値	1,431.4	1,407.3	1,421.1	1,455.9	1,460.9
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

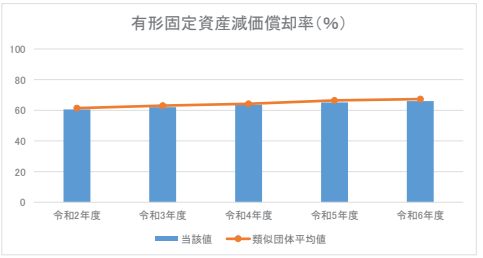
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	16,103	15,663	15,363	15,229	14,682
歳入総額	2,981	2,579	2,711	2,830	3,140
当該値	5.40	6.07	5.67	5.38	4.68
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	17,869	18,416	18,970	19,539	19,930
有形固定資産　※1	29,521	29,687	29,826	30,027	30,217
当該値	60.5	62.0	63.6	65.1	66.0
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

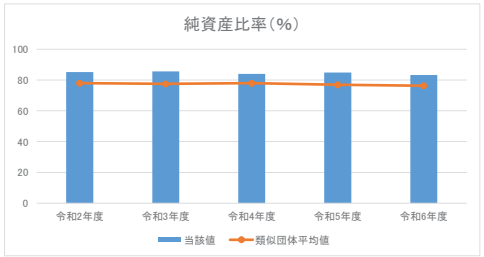
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

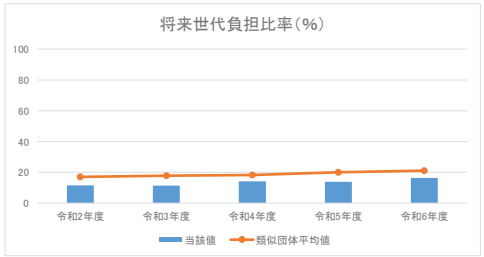
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	13,724	13,401	12,901	12,927	12,215
資産合計	16,103	15,663	15,363	15,229	14,682
当該値	85.2	85.6	84.0	84.9	83.2
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	1,443	1,377	1,652	1,562	1,795
有形・無形固定資産合計	12,503	12,113	11,726	11,362	11,012
当該値	11.5	11.4	14.1	13.8	16.3
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

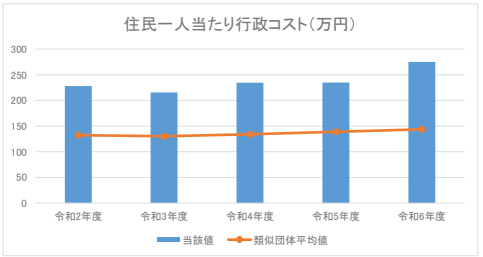
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

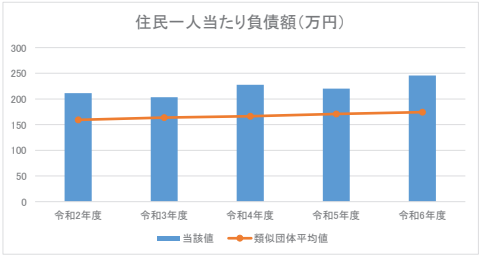
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	256,467	239,991	253,737	245,712	276,638
人口	1,125	1,113	1,081	1,046	1,005
当該値	228.0	215.6	234.7	234.9	275.3
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

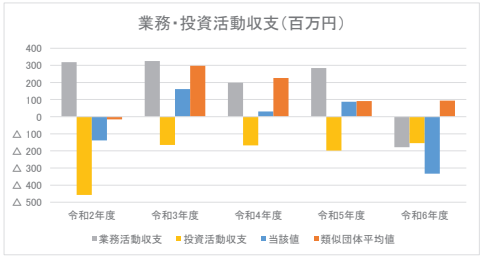
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	237,834	226,180	246,117	230,123	246,755
人口	1,125	1,113	1,081	1,046	1,005
当該値	211.4	203.2	227.7	220.0	245.5
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	319	326	199	285	△ 179
投資活動収支　※2	△ 458	△ 165	△ 168	△ 198	△ 154
当該値	△ 139	161	31	87	△ 333
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

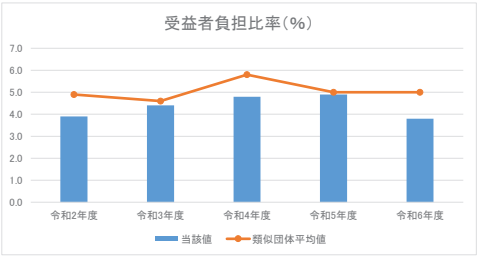
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	103	109	123	118	108
経常費用	2,665	2,504	2,584	2,400	2,821
当該値	3.9	4.4	4.8	4.9	3.8
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの試算額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは人口減少による増加であり、老朽化した施設が多いため資産合計は前年度末に比べて54,624万円減少している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となったが、資産合計の減少により歳入額対資産比率についても減少している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体を少し下回っているが、前年度より0.9%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等を上回ったことから純資産が減少し、前年度から1.7%減少している。今後は人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、年々増加傾向にある。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っており、また、前年度に比べても増加している。人口減少も要因となっているが、特に純行政コストの5割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後は物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っており、負債額も増加している。今後は人口増加対策や定住対策を行いつつ、地方債残高の縮小に努める。

業務・投資活動収支は、業務活動収支及び投資活動収支がともに赤字であったため、△333百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、令和2年度に実施した初山別中学校大規模改修事業に係る過疎対策事業債の償還が始まったこと等によるものだが、業務活動収支が赤字になっているのは、経常的な支出を税収等の収入で賄えていないためである。今後は、新規事業については優先度の高いものに限定するなど、赤字部分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。特に、経常費用が昨年度から421百万円増加しており、中でも経常費用のうち物件費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道遠別町

団体コード　014869

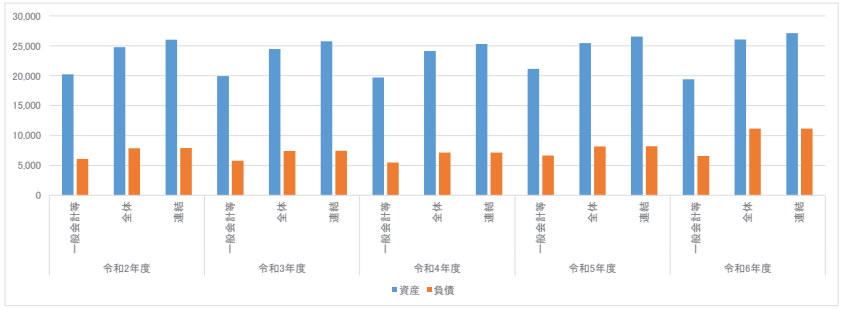
人口	2,258 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	590.80 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,927,438 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	9.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	20,227	19,950	19,690	21,130	19,383
	負債	6,076	5,770	5,483	6,663	6,592
全体	資産	24,788	24,480	24,134	25,438	26,044
	負債	7,859	7,420	7,129	8,181	11,139
連結	資産	26,035	25,746	25,311	26,547	27,122
	負債	7,912	7,461	7,148	8,196	11,151



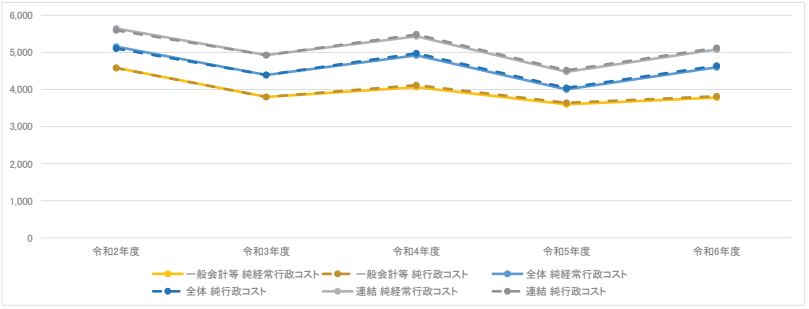
分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1，747百万円の減少（▲8．3%）となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が82．8%となっており、これらの資産は将来の支出（維持管理・更新等）を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化等を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,583	3,801	4,060	3,599	3,780
	純行政コスト	4,579	3,801	4,113	3,640	3,817
全体	純経常行政コスト	5,154	4,390	4,920	4,002	4,598
	純行政コスト	5,104	4,389	4,973	4,042	4,640
連結	純経常行政コスト	5,645	4,929	5,432	4,475	5,079
	純行政コスト	5,595	4,928	5,484	4,516	5,124



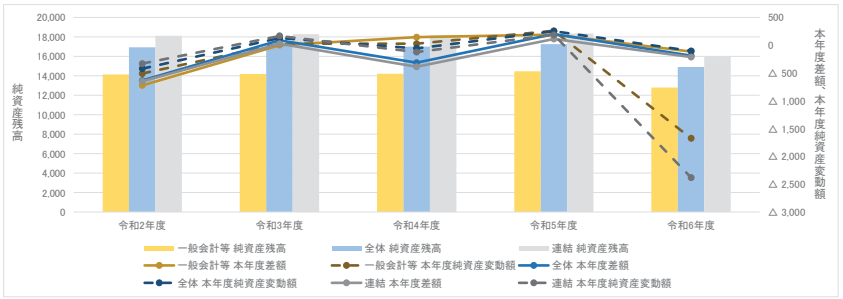
分析：

一般会計等においては、経常費用において、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（1，997百万円）であり、純行政コストの52．3%を占めている。施設の長寿命化事業など公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 723	1	144	191	△ 113
	本年度純資産変動額	△ 510	29	26	260	△ 1,675
	純資産残高	14,151	14,181	14,207	14,467	12,792
全体	本年度差額	△ 634	89	△ 313	201	△ 187
	本年度純資産変動額	△ 422	131	△ 56	253	△ 104
	純資産残高	16,929	17,060	17,005	17,257	14,906
連結	本年度差額	△ 649	26	△ 389	112	△ 214
	本年度純資産変動額	△ 330	168	△ 122	188	△ 2,381
	純資産残高	18,123	18,285	18,164	18,351	15,970



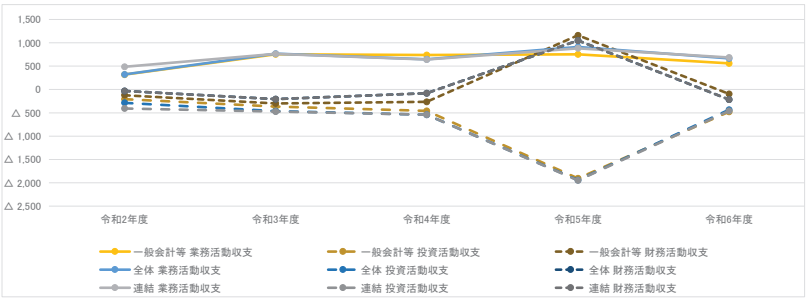
分析：

一般会計等においては、税収等の財源（3，704百万円）が純行政コスト（3，817百万円）を下回ったことから、本年度の差額は▲113百万円（前年度比▲304百万円）となり、純資産残高は1，675百万円の減少となった。純行政コストは増となり、税収等も減となったことから、今後の大幅な増収を見込めない状況は変わらず、行政活動の効率化等により歳出抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	318	754	738	751	560
	投資活動収支	△ 208	△ 368	△ 457	△ 1,906	△ 478
	財務活動収支	△ 122	△ 300	△ 266	1,161	△ 97
全体	業務活動収支	322	767	646	911	666
	投資活動収支	△ 287	△ 465	△ 540	△ 1,942	△ 436
	財務活動収支	△ 34	△ 208	△ 81	1,050	△ 216
連結	業務活動収支	486	764	640	881	687
	投資活動収支	△ 408	△ 475	△ 541	△ 1,949	△ 460
	財務活動収支	△ 34	△ 208	△ 81	1,050	△ 216



分析：

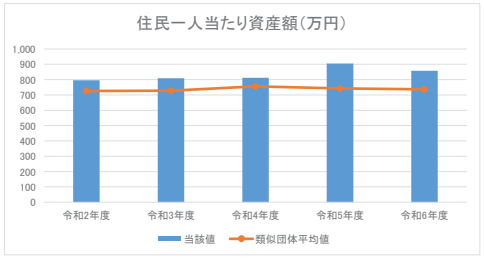
一般会計等の業務活動収支は560百万円であったが、投資活動収支については、町立診療所建設事業及び中学校建設事業の影響が大きく、▲478百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、▲97百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から15百万円減少し、127百万円となった。 行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、今後は、行政活動の効率化等により歳出抑制に努める必要がある。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

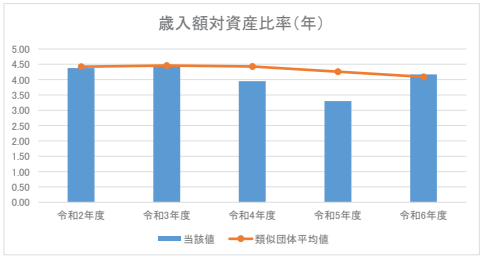
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,022,736	1,995,033	1,968,995	2,112,957	1,938,334
人口	2,543	2,466	2,423	2,335	2,258
当該値	795.4	809.0	812.6	904.9	858.4
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

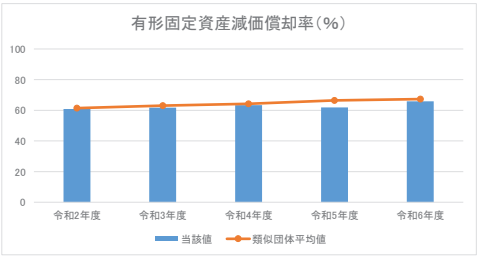
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	20,227	19,950	19,690	21,130	19,383
歳入総額	4,619	4,496	4,989	6,403	4,653
当該値	4.38	4.44	3.95	3.30	4.17
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	21,165	21,813	22,496	23,217	23,918
有形固定資産　※1	34,762	35,358	35,547	37,576	36,303
当該値	60.9	61.7	63.3	61.8	65.9
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

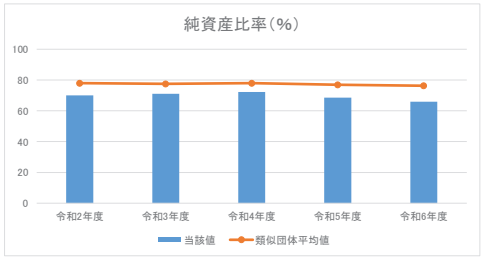
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

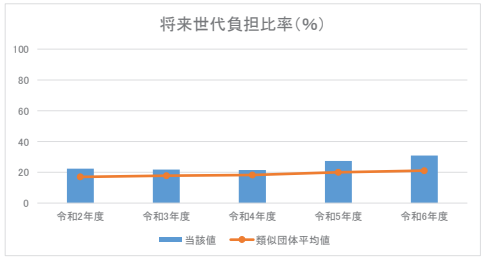
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	14,151	14,181	14,207	14,467	12,792
資産合計	20,227	19,950	19,690	21,130	19,383
当該値	70.0	71.1	72.2	68.5	66.0
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	3,917	3,697	3,572	4,940	4,966
有形・無形固定資産合計	17,527	16,967	16,637	18,024	16,049
当該値	22.3	21.8	21.5	27.4	30.9
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

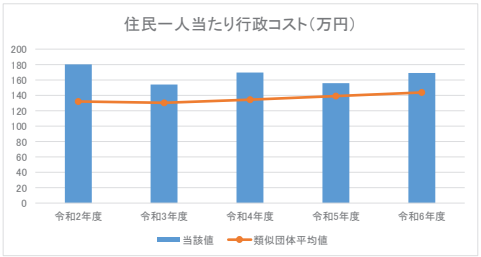
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

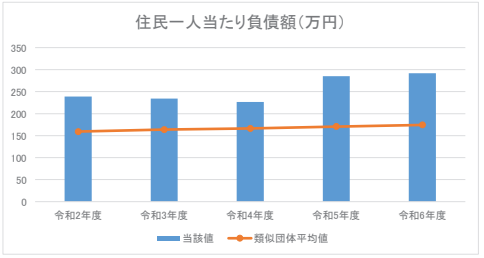
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	457,903	380,123	411,257	363,963	381,746
人口	2,543	2,466	2,423	2,335	2,258
当該値	180.1	154.1	169.7	155.9	169.1
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

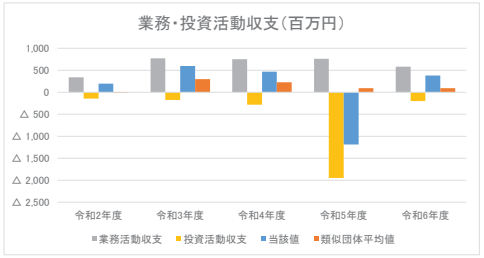
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	607,597	576,967	548,290	666,259	659,159
人口	2,543	2,466	2,423	2,335	2,258
当該値	238.9	234.0	226.3	285.3	291.9
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	339	772	751	763	584
投資活動収支　※2	△ 145	△ 173	△ 283	△ 1,948	△ 201
当該値	194	599	468	△ 1,185	383
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

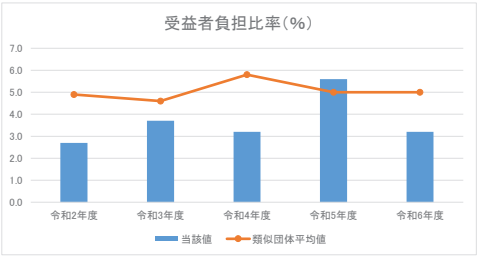
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	125	148	136	215	124
経常費用	4,708	3,950	4,196	3,814	3,904
当該値	2.7	3.7	3.2	5.6	3.2
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回る結果となった。今後、老朽化している公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の長寿命化等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より低い値となっているが、将来世代負担率は類似団体を上回っている。今後、大型建設事業が予定されていることから、将来世代負担率は上昇傾向になると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べて増加している。今後、社会保障給付費や維持補修費などの増大が想定されることから、事務事業の見直しや公共施設等の適正管理により経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。昨年度に比べて地方債残高が減少しているが、今後も大型建設事業の影響で増加傾向が続く見込みとなっているが、負債の増加は後年度の負担増につながるため、将来世代に過度な負担を残さないために、債務の償還バランスに留意した財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、今後、施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づいた老朽化施設の長寿命化等の事業実施や行政活動の効率化等による経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道天塩町

団体コード　014877

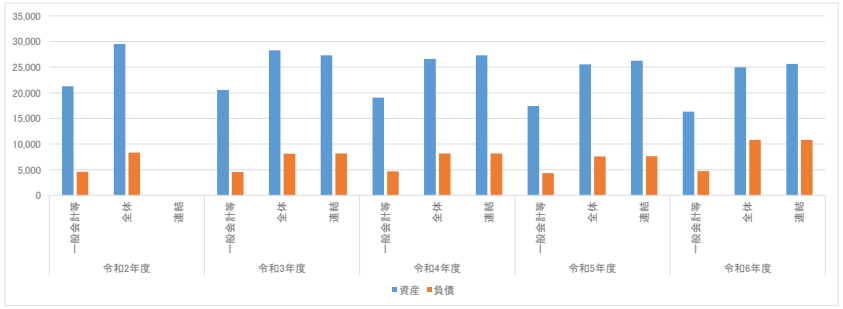
人口	2,642 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	353.56 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,115,421 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	8.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	21,261	20,542	19,046	17,409	16,321
	負債	4,603	4,522	4,688	4,309	4,721
全体	資産	29,501	28,292	26,595	25,562	24,993
	負債	8,338	8,111	8,141	7,599	10,795
連結	資産		27,304	27,304	26,258	25,657
	負債		8,170	8,170	7,630	10,812

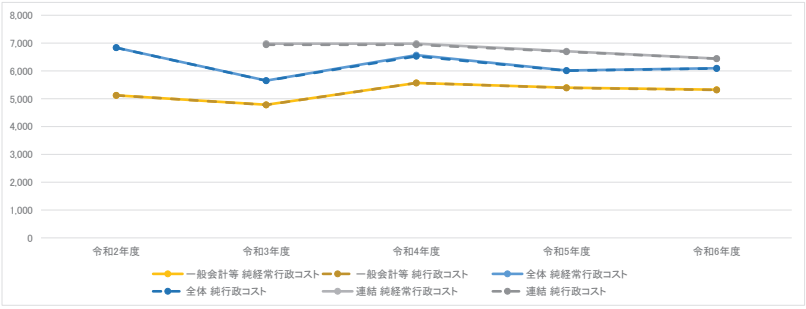


分析：
一般会計等では、土地等を除いた減価償却するべき資産の取得額に占める減価償却累計額の割合は令和5年度と比べ同水準であるが、未だ老朽化が進んでいる。公共施設については、長寿命化を図りつつ統廃合を前提にした適正管理に努める。
　全体では、事業開始時期が遅い下水道事業では老朽化がそれほど進んでいないもののクリーンセンターの機械・電気設備は長寿命化計画に基づく取組みを進めているところである。水道事業では、浄水場や配水池の更新事業が進められ、今後は管路の更新が必要となっている。これらの事業は、補助金を活用しつつも事業費の大半は起債でまかなうことになることから、負債については今後増加していくと見込まれる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,123	4,784	5,567	5,399	5,324
	純行政コスト	5,120	4,779	5,567	5,386	5,313
全体	純経常行政コスト	6,835	5,652	6,569	6,019	6,095
	純行政コスト	6,833	5,647	6,528	6,006	6,091
連結	純経常行政コスト		6,979	6,979	6,704	6,443
	純行政コスト		6,939	6,939	6,690	6,440

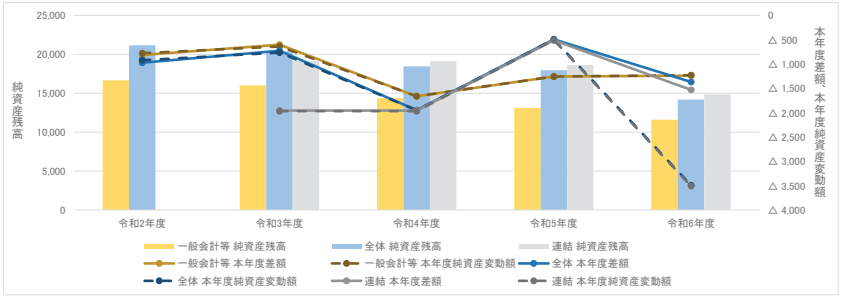


分析：
一般会計等では、令和5年度と比較して大きな事業がなかったことから行政コストが75百万円減額となっている。
　全体では、水道・下水道料金、病院事業3事業の経常費用が減少により、純経常行政コストも令和5年度と比較して76百万円増額となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 816	△ 601	△ 1,662	△ 1,257	△ 1,235
	本年度純資産変動額	△ 779	△ 638	△ 1,662	△ 1,257	△ 1,227
	純資産残高	16,658	16,019	14,358	13,100	11,600
全体	本年度差額	△ 974	△ 725	△ 1,947	△ 492	△ 1,369
	本年度純資産変動額	△ 919	△ 762	△ 1,947	△ 492	△ 3,492
	純資産残高	21,164	20,401	18,454	17,962	14,198
連結	本年度差額		△ 1,956	△ 1,956	△ 511	△ 1,531
	本年度純資産変動額		△ 1,966	△ 1,966	△ 506	△ 3,509
	純資産残高		19,133	19,133	18,627	14,846

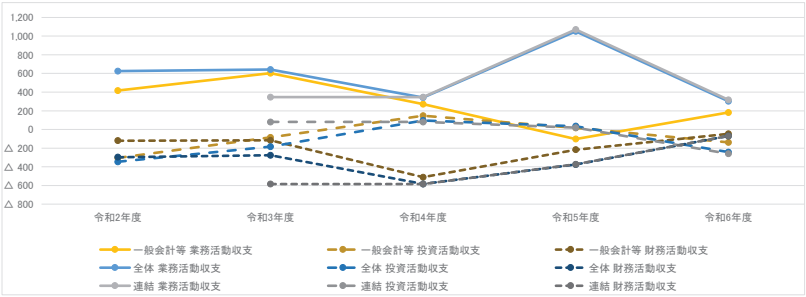


分析：
一般会計等においては、減価償却費が計上される純行政コストが財源を上回っているため、本年度末純資産残高は1,500百万円減少している。
　全体では、国民健康保険、介護保険（保険事業勘定）特別会計で、国民健康保険税や介護保険料が純資産変動計算書の税収等の財源に含まれる。全体においても減価償却費が計上される純行政コストが税収等を上回っているため、純資産残高は3,000百万円増額となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	416	603	272	△ 103	181
	投資活動収支	△ 305	△ 84	147	16	△ 138
	財務活動収支	△ 120	△ 117	△ 511	△ 217	△ 47
全体	業務活動収支	626	642	341	1,051	303
	投資活動収支	△ 346	△ 184	96	35	△ 243
	財務活動収支	△ 297	△ 277	△ 584	△ 375	△ 70
連結	業務活動収支		347	347	1,071	318
	投資活動収支		81	81	19	△ 260
	財務活動収支		△ 585	△ 585	△ 374	△ 70



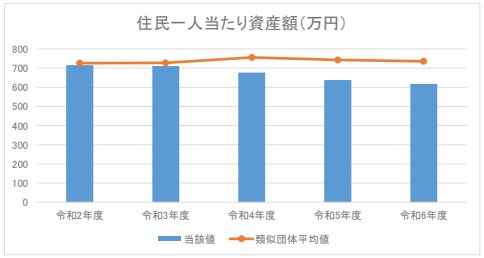
分析：
一般会計等においては、業務活動収支については181百万円であったが、投資活動収支については▲138百万円、財務活動収支では地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったため▲47百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、老朽化している施設が多く物件費等の業務活動支出の減少は見込めない。引き続き公共施設の適正管理を図り経費の縮減に努める。
　全体では、国民健康保険税や介護保険料は税収等収入に含まれること、水道・下水道料金や病院事業の医業収益は使用料及び手数料収入に計上され、業務活動収支は303百万円となった。投資活動収支では、浄水場整備や下水道施設の長寿命化事業で▲243百万円、財務活動収支では地方債発行額が地方債償還額を下回って▲70百万円となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

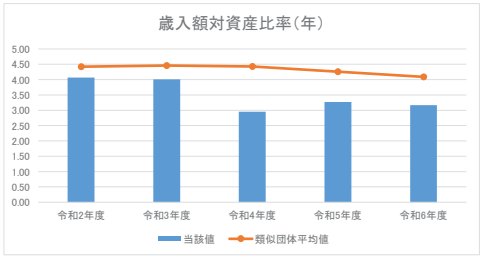
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,126,093	2,054,200	1,904,558	1,740,935	1,632,092
人口	2,973	2,891	2,814	2,732	2,642
当該値	715.1	710.5	676.8	637.2	617.7
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

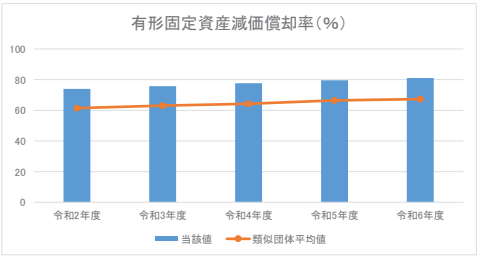
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	21,261	20,542	19,046	17,409	16,321
歳入総額	5,218	5,128	6,460	5,316	5,150
当該値	4.07	4.01	2.95	3.27	3.17
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	49,232	50,542	51,850	53,156	54,457
有形固定資産　※1	66,541	66,738	66,772	66,782	67,183
当該値	74.0	75.7	77.7	79.6	81.1
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

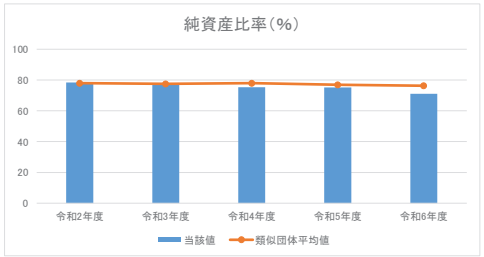
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

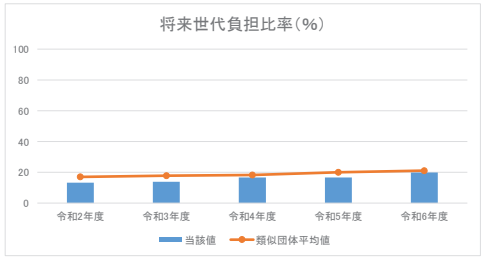
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	16,658	16,019	14,358	13,100	11,600
資産合計	21,261	20,542	19,046	17,409	16,321
当該値	78.4	78.0	75.4	75.2	71.1
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	2,484	2,471	2,735	2,533	2,850
有形・無形固定資産合計	18,826	17,712	16,526	15,230	14,357
当該値	13.2	13.9	16.6	16.6	19.9
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

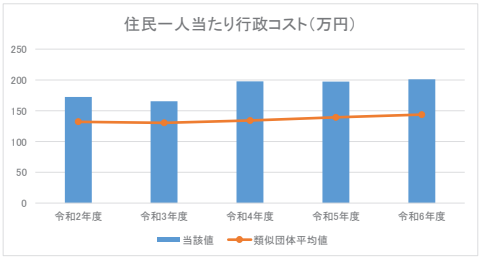
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

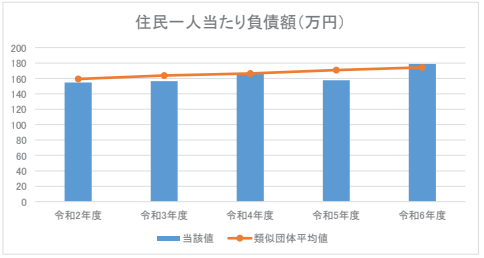
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	512,044	477,900	556,688	538,615	531,344
人口	2,973	2,891	2,814	2,732	2,642
当該値	172.2	165.3	197.8	197.2	201.1
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

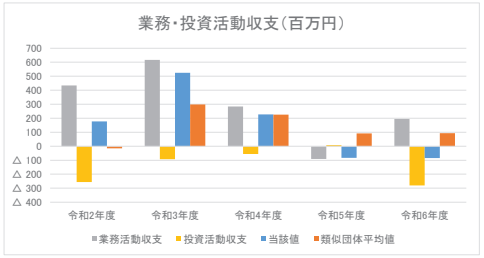
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	460,310	452,200	468,804	430,908	472,093
人口	2,973	2,891	2,814	2,732	2,642
当該値	154.8	156.4	166.6	157.7	178.7
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	434	617	284	△ 91	195
投資活動収支　※2	△ 256	△ 92	△ 56	8	△ 280
当該値	178	525	228	△ 83	△ 85
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

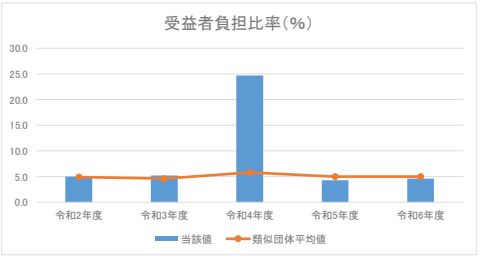
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	271	264	1,823	241	259
経常費用	5,394	5,048	7,390	5,640	5,583
当該値	5.0	5.2	24.7	4.3	4.6
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回っているが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を13.8ポイント上回っている。老朽化が進んでいる施設が多いことに加え、人口減少も進んでいることから、長寿命化を図りつつ統廃合を前提とした公共施設等の適正管理に努める。

歳入額対資産比率について、比率が類似団体平均値を下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値に若干下回っている。将来世代負担比率については、類似団体平均値を若干下回っており、これまで新規に発行する地方債を抑えてきたことによるものである。引き続き、将来世代への負担が大きくならないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を大きく上回っている。施設の老朽化による維持補修費や減価償却費が計上される物件費等が大きくなっていることによるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。

基礎的財政収支では、業務活動収支と投資活動収支の合計が85百万円で赤字となっている。基礎的財政収支が黒字を維持できるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている。国・道補助金等の経常費用が小さかったことによるものである。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道猿払村

団体コード　015113

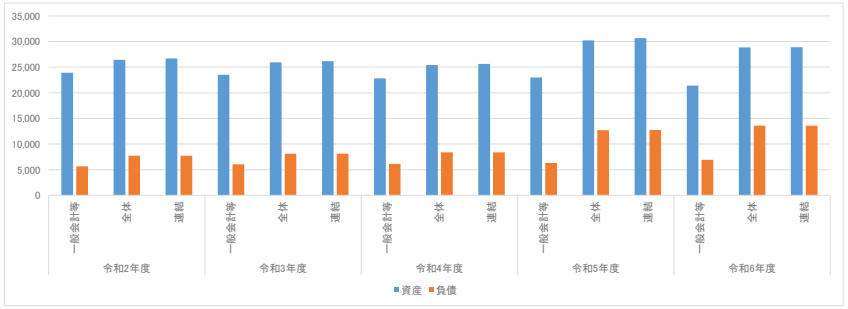
人口	2,589 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	589.99 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,168,142 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	11.4 %
		将来負担比率	48.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	23,895	23,511	22,814	23,009	21,412
	負債	5,623	6,029	6,144	6,310	6,914
全体	資産	26,452	25,936	25,418	30,231	28,870
	負債	7,709	8,104	8,366	12,718	13,571
連結	資産	26,692	26,170	25,641	30,680	28,913
	負債	7,719	8,110	8,371	12,738	13,575



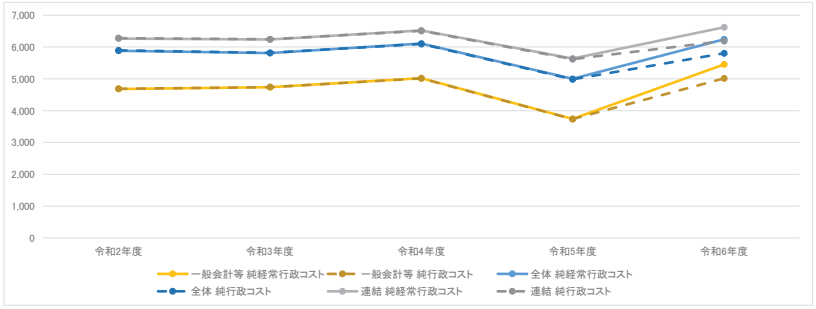
分析：
前年度と比較すると、一般会計において資産は1,597百万円の減少(-7%)となった。猿払村は集落が分散しているため、インフラ資産や公共施設が比較的多く、それらの減価償却が進んでいる状態。その改修や建て替え、あるいは新施設の建設等による資産形成を行っているものの、減価償却率の増加スピードが上回っている。また、公共施設の改修や建て替えには財源不足を補うために地方債を発行しているため、負債残高の増加につながっている。
過疎債や辺地債をはじめとする有利な地方債を優先的に借入してはいるものの、健全な財政運営のためには起債発行の抑制に努めていかなければならない。

全体会計では資産は1,361百万円の減少(-5%)、負債は853百万円の増加(7%)、連結会計では資産は1,767百万円の減少(-6%)、負債は837百万円の増加(7%)となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,684	4,735	5,023	3,740	5,453
	純行政コスト	4,687	4,741	5,014	3,735	5,015
全体	純経常行政コスト	5,883	5,812	6,108	5,002	6,242
	純行政コスト	5,894	5,818	6,099	4,986	5,805
連結	純経常行政コスト	6,270	6,237	6,520	5,639	6,622
	純行政コスト	6,282	6,244	6,511	5,621	6,185



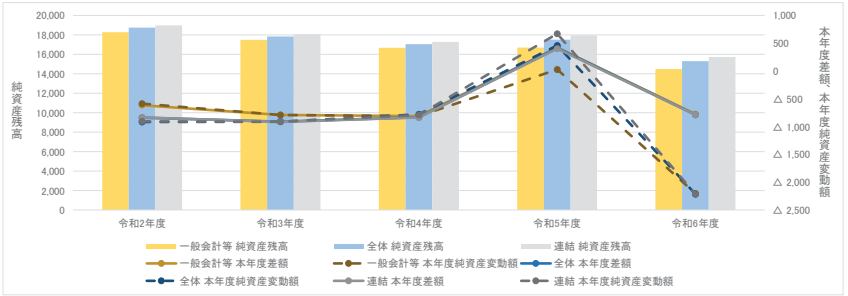
分析：
前年度と比較すると、一般会計においては純経常行政コストが1,713百万円（46%）、純行政コストが1,280百万円（34%）の増加となった。業務費用のうち減価償却費1,386百万円の増加（2,696%）が主な要因となっている。

全体会計においては純経常行政コストが1,240百万円（25%）、純行政コストが819百万円（16%）、連結会計においては純経常行政コストが983百万円（17%）、純行政コストが564百万円（10%）とそれぞれ増加となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 614	△ 790	△ 811	422	△ 773
	本年度純資産変動額	△ 588	△ 790	△ 811	28	△ 2,202
	純資産残高	18,272	17,482	16,671	16,699	14,497
全体	本年度差額	△ 840	△ 911	△ 830	417	△ 785
	本年度純資産変動額	△ 918	△ 911	△ 779	460	△ 2,214
	純資産残高	18,743	17,832	17,053	17,513	15,300
連結	本年度差額	△ 835	△ 915	△ 836	403	△ 786
	本年度純資産変動額	△ 906	△ 913	△ 790	671	△ 2,215
	純資産残高	18,973	18,060	17,270	17,942	15,727



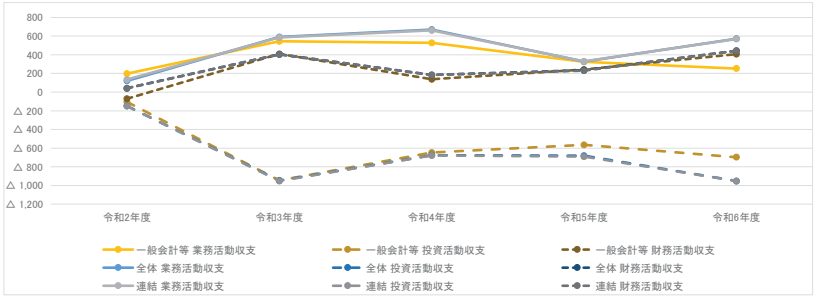
分析：
前年度と比較すると、一般会計では純資産残高が2,202百万円減少となった。減価償却費の増加に伴う資産残高の減少が主な要因となっている。

全体会計では2,214百万円減少、連結会計で2,215百万円増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	198	545	528	324	253
	投資活動収支	△ 105	△ 946	△ 647	△ 565	△ 697
	財務活動収支	△ 71	410	139	243	407
全体	業務活動収支	120	591	670	328	573
	投資活動収支	△ 149	△ 947	△ 675	△ 681	△ 952
	財務活動収支	42	405	184	236	443
連結	業務活動収支	135	587	662	330	570
	投資活動収支	△ 149	△ 952	△ 678	△ 690	△ 952
	財務活動収支	42	405	184	231	443



分析：
一般会計においては、業務活動収支は253百万円であったが、投資活動収支は主に補助金収入により▲132百万円となっている。財務活動収支については地方債発行収入が償還額を上回ったことから、164百万円の増加となっており、本年度末資金残高は前年度から25百万円減少し、67百万円となった。

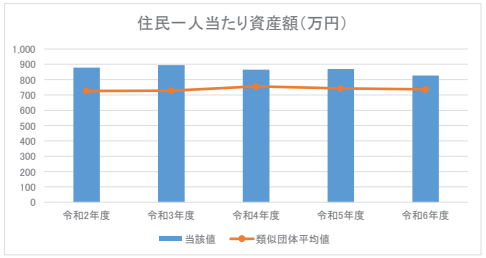
全体会計においては、業務活動収支が245百万円の増加、投資活動収支が271百万円の減少、財務活動収支が207百万円の増加となり、資金残高は285百万円に増加となった。連結会計においては、業務活動収支が240百万円の増加、投資活動収支が262百万円の減少、財務活動収支が212百万円の増加となり、資金残高は309百万円に増加となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

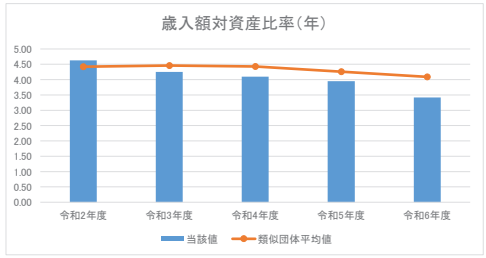
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,389,501	2,351,139	2,281,446	2,300,943	2,141,153
人口	2,722	2,627	2,637	2,648	2,589
当該値	877.8	895.0	865.2	868.9	827.0
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

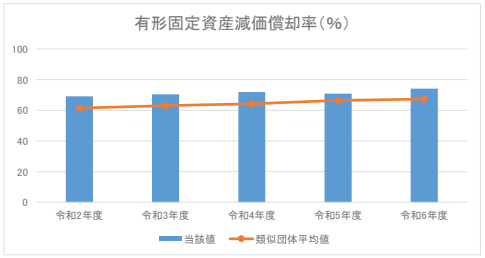
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	23,895	23,511	22,814	23,009	21,412
歳入総額	5,160	5,533	5,560	5,823	6,266
当該値	4.63	4.25	4.10	3.95	3.42
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	39,967	41,205	42,478	42,486	45,056
有形固定資産　※1	57,833	58,533	59,043	60,015	60,803
当該値	69.1	70.4	71.9	70.8	74.1
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

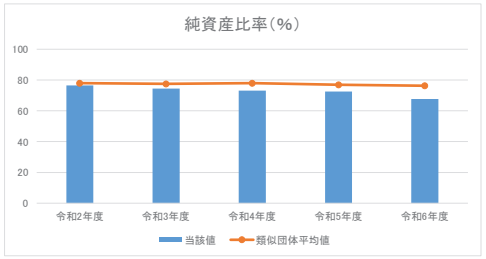
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

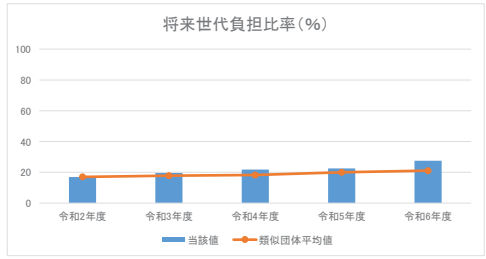
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	18,272	17,482	16,671	16,699	14,497
資産合計	23,895	23,511	22,814	23,009	21,412
当該値	76.5	74.4	73.1	72.6	67.7
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	3,599	4,065	4,344	4,733	5,302
有形・無形固定資産合計	21,246	20,703	19,968	20,997	19,257
当該値	16.9	19.6	21.8	22.5	27.5
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

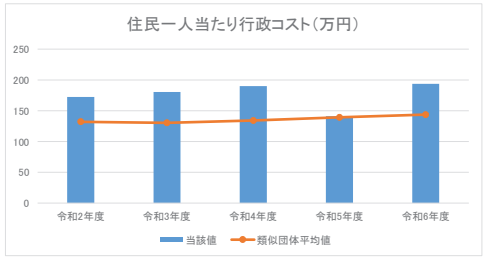
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

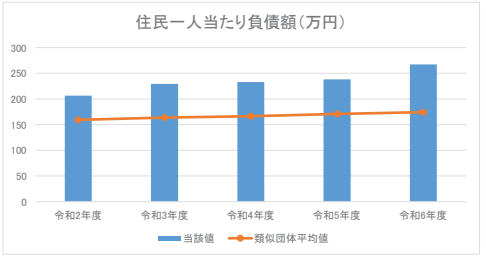
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	468,726	474,129	501,394	373,515	501,537
人口	2,722	2,627	2,637	2,648	2,589
当該値	172.2	180.5	190.1	141.1	193.7
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

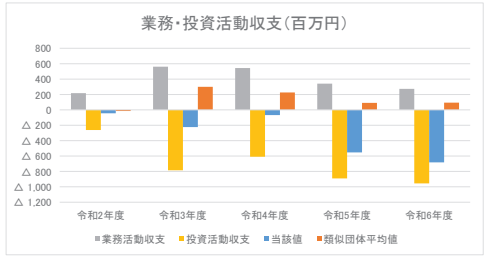
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	562,270	602,930	614,352	631,016	691,405
人口	2,722	2,627	2,637	2,648	2,589
当該値	206.6	229.5	233.0	238.3	267.1
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	218	561	542	339	272
投資活動収支　※2	△ 263	△ 784	△ 610	△ 892	△ 954
当該値	△ 45	△ 223	△ 68	△ 553	△ 682
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

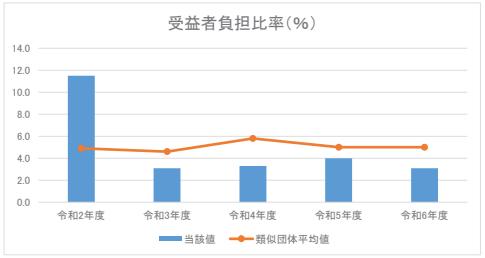
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	611	151	169	154	173
経常費用	5,294	4,886	5,192	3,894	5,626
当該値	11.5	3.1	3.3	4.0	3.1
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、類似団体平均と比較して高い傾向にある。要因の一つとして集落が分散しており、インフラ資産や公共施設が多いことが挙げられ、資産形成のスピードが減価償却率の増加スピードに追い付いていない状況といえる。改修が必要な施設はあるものの、財源不足による事業の先送りが多くなっているのも事実であり、施設の統廃合等、計画的に進めていかなくてはならない。
②歳入額対資産比率について、猿払村は他団体より低い傾向にあるが、その年度の予算規模により増減する為、数年間の平均による比較が必要となるが、この5年間の平均で比較すると、類似団体4.33に対し猿払村は4.07となっており下回っている。
③有形固定資産減価償却率については緩やかに増加しており、前年度より3.3%上昇している。そのため、施設の改修、統廃合等を計画的に進めていかなくてはならない。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、緩やかな減少傾向にあり、前年度から4.9%減少した。これは、減価償却による資産の減少が要因とであると考えられる。
⑤将来世代負担比率は、令和2年度に比べて10.6%増加しており、類似団体平均値を上回っている。
いずれの指標からも地方債が増加傾向にあることが見て取れるが、過疎債や辺地債をはじめとする有利な地方債を優先的に借入している為、実質的な負債はさらに低い数値となる。しかしながら、健全な財政運営の為には、地方債の発行抑制に努めていかなくてはならない。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストについては、類似団体と比較して高い水準で推移している。年度による増減は、大型補助事業の実施の有無等によるものである。この5年間の平均で比較すると、類似団体135.9に対し猿払村は175.5と、恒常的に高くなっている。これは、診療所事業への不採算補填、福祉施設の運営費、上下水道事業の維持・管理経費等が多額となっていることが要因として考えられる為、これらの経費の見直しが必要である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は、類似団体と比較して高い水準で推移しており、前年度から28.8増加している。要因の一つとして、集落が分散していることによる資産形成の多さが挙げられる。その財源として地方債に頼らざるを得ない状況が続いており、増加傾向であるが、過疎債や辺地債をはじめとする有利な地方債を優先的に借入している為、実質的な負債はさらに低い数値となる。しかしながら、健全な財政運営の為には、地方債の発行抑制に努めていかなくてはならない。
⑧業務・投資活動収支は、近年マイナスで推移しており、地方債借入により収支の均衡を図っている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率について、類似団体と比較すると低い水準にあり、受益者負担が少ないと言える。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道浜頓別町

団体コード　015121

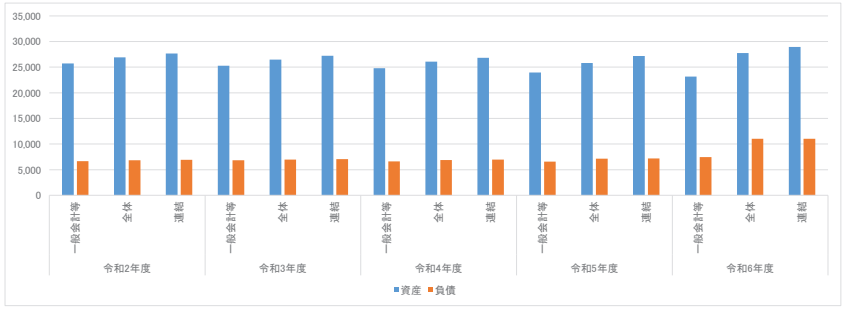
人口	3,221 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	401.59 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,185,085 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	10.9 %
		将来負担比率	47.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	25,742	25,286	24,791	23,980	23,186
	負債	6,654	6,813	6,626	6,568	7,433
全体	資産	26,922	26,496	26,071	25,827	27,753
	負債	6,839	6,984	6,900	7,127	11,022
連結	資産	27,670	27,236	26,821	27,164	28,934
	負債	6,910	7,043	6,953	7,207	11,033



分析：

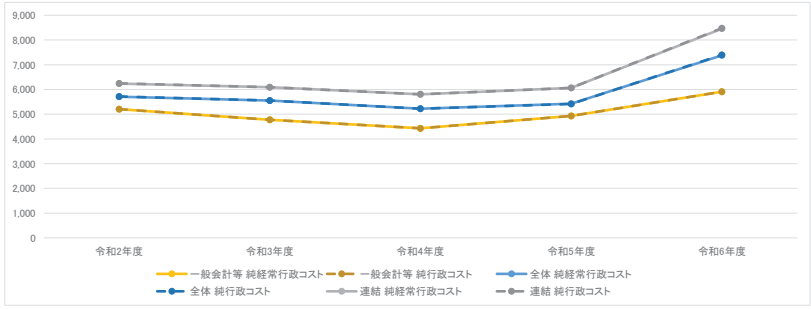
・一般会計等において、資産総額が前年度末から794百万円（3.3%）の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却により資産が減少した。

・一般会計等においては、負債総額が前年度末から865百万円（13.1%）の増額となった。負債のうち最も金額が大きいものは、地方債（固定負債）であり、令和6年度の地方債償還額より借入額が上回ったことによる増加である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,200	4,776	4,430	4,930	5,907
	純行政コスト	5,200	4,776	4,430	4,930	5,907
全体	純経常行政コスト	5,703	5,550	5,222	5,421	7,377
	純行政コスト	5,714	5,550	5,222	5,418	7,397
連結	純経常行政コスト	6,239	6,092	5,803	6,065	8,456
	純行政コスト	6,250	6,092	5,804	6,062	8,477



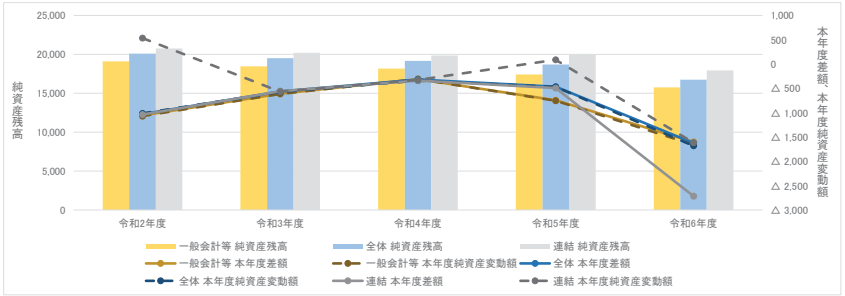
分析：

・一般会計等においては、純経常行政コストは5,907百万円となり、前年比977百万円（19.8%）の増加となった。そのうち人件費等の業務費用は3,021百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は3,041百万円となっている。最も金額が大きいのは補助金等（2,756百万円、前年比1,914百万円）、次いで減価償却費（1,148百万円、前年比△9百万円）であり、純行政コストの66%を占めている。今後も補助金等については過大な負担にならないように経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,054	△ 607	△ 309	△ 746	△ 1,601
	本年度純資産変動額	△ 1,071	△ 615	△ 308	△ 753	△ 1,659
	純資産残高	19,088	18,473	18,165	17,412	15,753
全体	本年度差額	△ 1,030	△ 563	△ 318	△ 464	△ 1,623
	本年度純資産変動額	△ 1,015	△ 572	△ 341	△ 471	△ 1,681
	純資産残高	20,084	19,512	19,171	18,700	16,731
連結	本年度差額	△ 1,038	△ 556	△ 339	△ 494	△ 2,715
	本年度純資産変動額	534	△ 568	△ 326	89	△ 1,617
	純資産残高	20,761	20,193	19,868	19,957	17,944



分析：

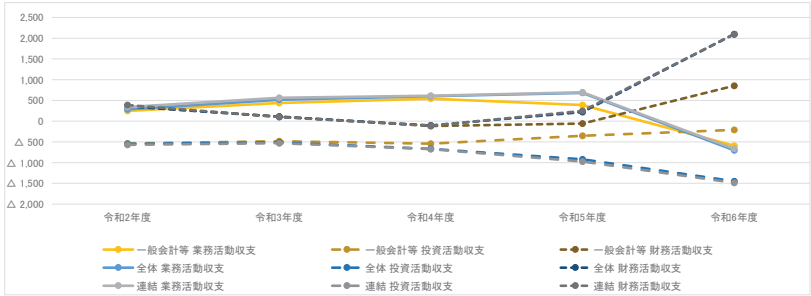
・一般会計等においては、税収等の財源（4,305百万円）が行政コスト（5,907百万円）を下回っており、本年度差額は△1,601百万円となり、純資産残高は1,659百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が徴収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が911百万円多くなっており、本年度差額は1,623百万円となり、純資産残高は1,681百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	246	438	542	390	△ 591
	投資活動収支	△ 540	△ 484	△ 543	△ 355	△ 210
	財務活動収支	361	110	△ 117	△ 56	854
全体	業務活動収支	287	517	603	681	△ 702
	投資活動収支	△ 549	△ 511	△ 666	△ 918	△ 1,448
	財務活動収支	357	106	△ 104	219	2,098
連結	業務活動収支	340	563	611	696	△ 665
	投資活動収支	△ 572	△ 531	△ 675	△ 974	△ 1,487
	財務活動収支	387	102	△ 109	248	2,098



分析：

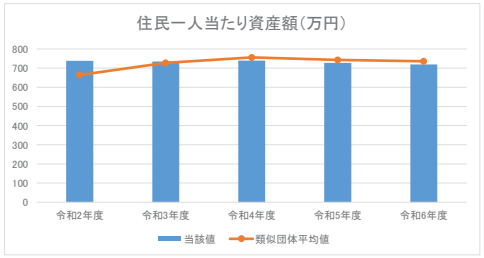
・一般会計等においては、業務活動収支は△591百万円となり、税収等の不足分を補うため財政調整基金を取り崩した。投資活動収支については、橋梁長寿命化修繕事業や林業専用道ウソタン線開設事業等の事業を行ったことから△210百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、854百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から52百万円増加し、200百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

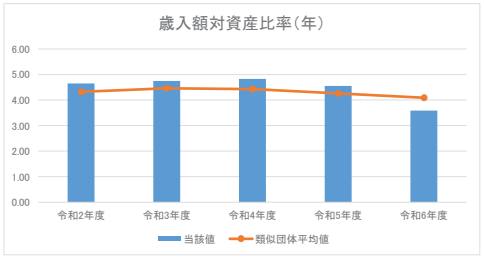
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,574,226	2,528,604	2,479,127	2,398,007	2,318,586
人口	3,488	3,442	3,351	3,299	3,221
当該値	738.0	734.6	739.8	726.9	719.8
類似団体平均値	664.4	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

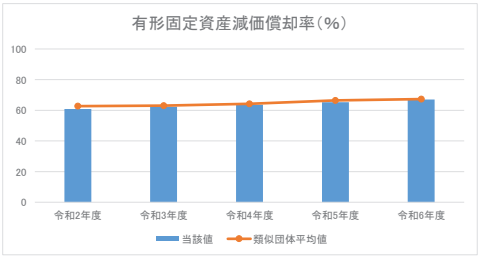
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	25,742	25,286	24,791	23,980	23,186
歳入総額	5,531	5,321	5,135	5,271	6,451
当該値	4.65	4.75	4.83	4.55	3.59
類似団体平均値	4.32	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	31,417	32,464	33,499	34,529	35,678
有形固定資産　※1	51,715	52,150	52,601	52,867	53,255
当該値	60.8	62.3	63.7	65.3	67.0
類似団体平均値	62.7	63.1	64.2	66.4	67.3

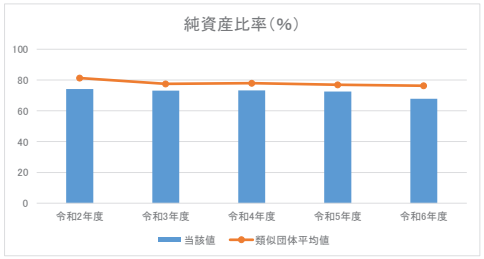
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

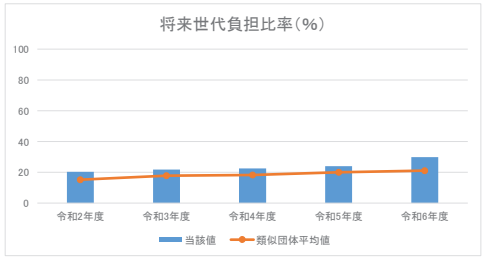
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	19,088	18,473	18,165	17,412	15,753
資産合計	25,742	25,286	24,791	23,980	23,186
当該値	74.2	73.1	73.3	72.6	67.9
類似団体平均値	81.3	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	4,530	4,726	4,765	4,870	5,857
有形・無形固定資産合計	22,360	21,715	21,161	20,319	19,592
当該値	20.3	21.8	22.5	24.0	29.9
類似団体平均値	15.2	17.8	18.3	20.0	21.1

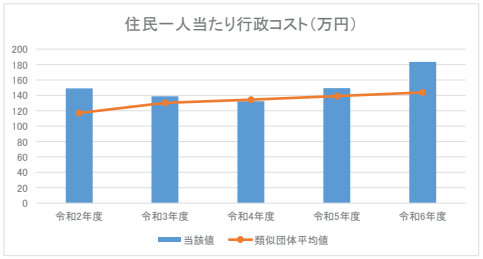
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

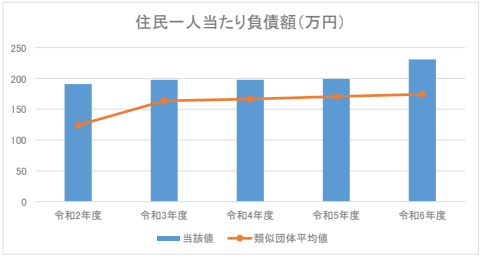
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	519,977	477,596	443,014	492,975	590,655
人口	3,488	3,442	3,351	3,299	3,221
当該値	149.1	138.8	132.2	149.4	183.4
類似団体平均値	117.0	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

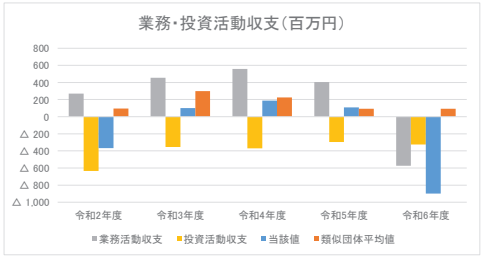
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	665,393	681,314	662,593	656,759	743,265
人口	3,488	3,442	3,351	3,299	3,221
当該値	190.8	197.9	197.7	199.1	230.8
類似団体平均値	124.1	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	269	456	558	405	△ 573
投資活動収支　※2	△ 635	△ 354	△ 369	△ 297	△ 326
当該値	△ 366	102	189	108	△ 899
類似団体平均値	94.4	297.9	225.7	91.6	93.4

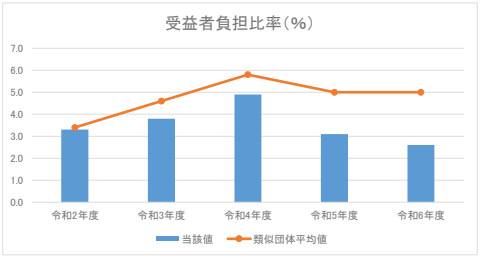
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	176	189	228	158	156
経常費用	5,375	4,965	4,659	5,088	6,062
当該値	3.3	3.8	4.9	3.1	2.6
類似団体平均値	3.4	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

・有形固定資産減価償却率については、平成4年頃に整備された資産が多く、類似団体より低い水準にある。これから公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.7%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来的負担比率は、類似団体平均を上回る29.9となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均より高くなっている。純行政コストのうち6割を占める移転費用が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっている考えられる。補助金等や他会計への繰出しについては、過度な支出とならないように努める。

4. 負債の状況

・業務・投資活動収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、△899百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公営住宅日の出団地建設事業など公共施設等の整備を行ったためであるが、業務活動収支が赤字になっているのは、経常的な支出を税収等の収入で賄えていないためであり、地方債に依存する形になっている。新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均より下回っており、昨年度より減少している。特に経常費用は昨年度より974百万円増加している。中でも経常費用のうち補助金等の割合が顕著であることから、適切な補助金の執行に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道中頓別町

団体コード　015130

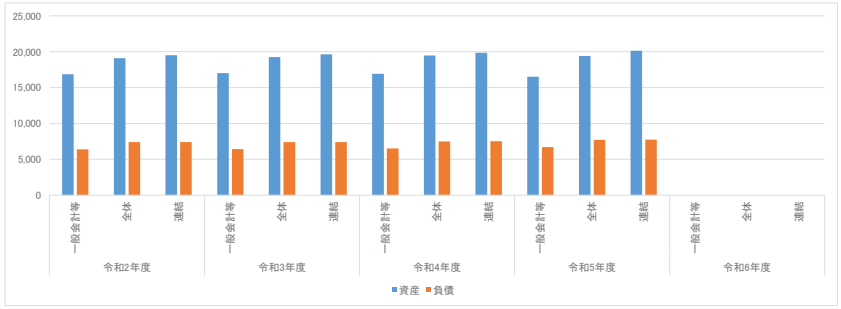
人口	1,472 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	398.51 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,358,285 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費比率	△ 0.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	16,847	17,009	16,935	16,528	
	負債	6,380	6,439	6,514	6,717	
全体	資産	19,086	19,243	19,492	19,402	
	負債	7,400	7,407	7,506	7,726	
連結	資産	19,495	19,643	19,860	20,128	
	負債	7,415	7,414	7,515	7,734	

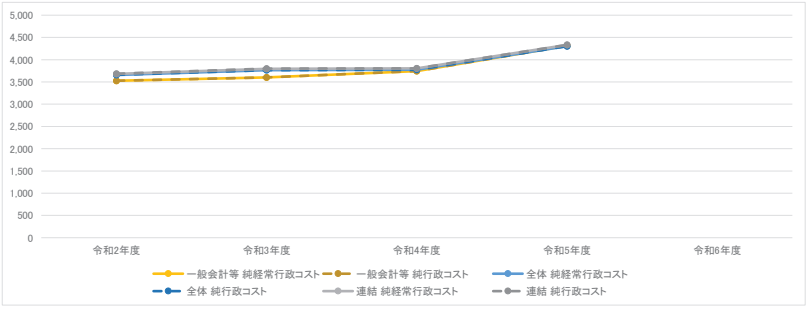


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から407百万円の減少（▲0.98%）となった。金額の大きいものとしては、インフラ資産（固定資産）であり173百万円減少した。また、負債総額が前年度末から202百万円（＋1.03%）の増額となった。これは地方債（固定負債）が増額の要因となっている。年々地方債借入が増加していることもあり、今後も固定負債の増加が見込まれる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,527	3,600	3,744	4,314	
	純行政コスト	3,527	3,600	3,743	4,314	
全体	純経常行政コスト	3,656	3,766	3,774	4,304	
	純行政コスト	3,660	3,767	3,774	4,304	
連結	純経常行政コスト	3,681	3,796	3,806	4,333	
	純行政コスト	3,685	3,798	3,806	4,333	

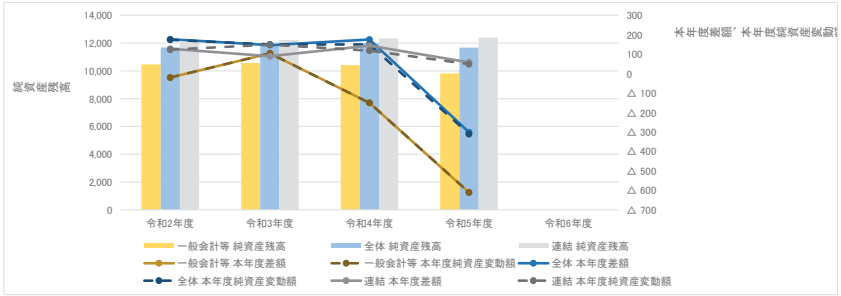


分析：
一般会計においては、人口減少に伴い行政サービスの対価である使用料や手数料収入が減少している為、町税で行政コストを賄っている部分が増加している。大きな変化としては、職員給与費が前年度末から74千円（＋1.12%）の増額、維持補修費が43千円（＋1.30%）の増額となった。税収の増加も今後見込めない為、行政コストの増加は課題となる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 20	104	△ 150	△ 611	
	本年度純資産変動額	△ 20	104	△ 150	△ 610	
	純資産残高	10,467	10,571	10,421	9,811	
全体	本年度差額	177	147	175	△ 301	
	本年度純資産変動額	174	150	150	△ 310	
	純資産残高	11,686	11,836	11,986	11,676	
連結	本年度差額	128	89	144	58	
	本年度純資産変動額	123	149	119	49	
	純資産残高	12,081	12,230	12,345	12,394	

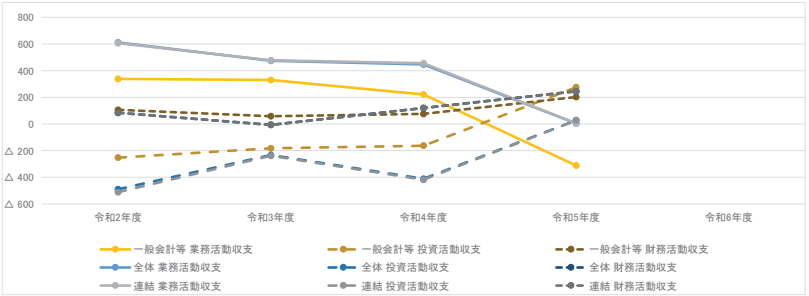


分析：
一般会計等には前年度と比較すると、補助金等の経常費用が増加していることに対して、諸収入等の経常収益が減少していることや、人口減少に伴い税収の増加が見込めないため、純資産が減額となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	338	330	221	△ 312	
	投資活動収支	△ 253	△ 183	△ 163	275	
	財務活動収支	106	58	76	202	
全体	業務活動収支	611	474	447	4	
	投資活動収支	△ 490	△ 234	△ 411	27	
	財務活動収支	84	△ 7	120	245	
連結	業務活動収支	606	478	455	4	
	投資活動収支	△ 512	△ 238	△ 418	27	
	財務活動収支	84	△ 7	119	245	



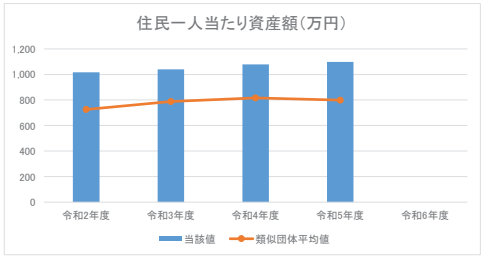
分析：
一般会計等については、業務活動収支が▲312百万円となっているが、投資活動収支及び財務活動収支が黒字となっていることから、資金収支としては166百万円の増額となっている。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

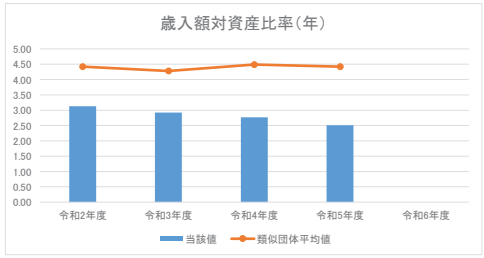
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,684,703	1,700,935	1,693,536	1,652,796	
人口	1,657	1,637	1,570	1,504	
当該値	1,016.7	1,039.1	1,078.7	1,098.9	
類似団体平均値	725.9	787.8	816.3	798.9	



②歳入額対資産比率（年）

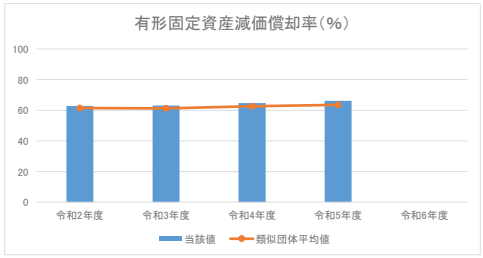
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	16,847	17,009	16,935	16,528	
歳入総額	5,382	5,830	6,110	6,581	
当該値	3.13	2.92	2.77	2.51	
類似団体平均値	4.42	4.28	4.49	4.42	



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	15,089	15,558	16,042	16,532	
有形固定資産　※1	24,074	24,678	24,777	25,028	
当該値	62.7	63.0	64.7	66.1	
類似団体平均値	61.4	61.2	62.6	63.5	

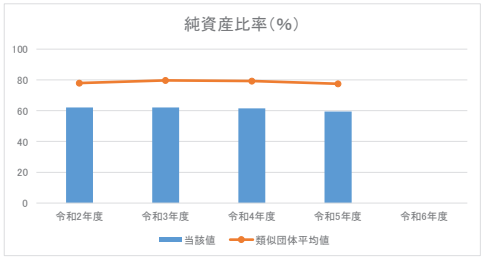
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

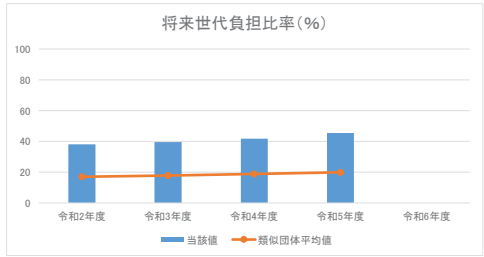
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	10,467	10,571	10,421	9,811	
資産合計	16,847	17,009	16,935	16,528	
当該値	62.1	62.1	61.5	59.4	
類似団体平均値	78.0	79.7	79.3	77.5	



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	4,382	4,501	4,692	5,010	
有形・無形固定資産合計	11,493	11,377	11,220	11,044	
当該値	38.1	39.6	41.8	45.4	
類似団体平均値	17.0	17.8	18.8	19.9	

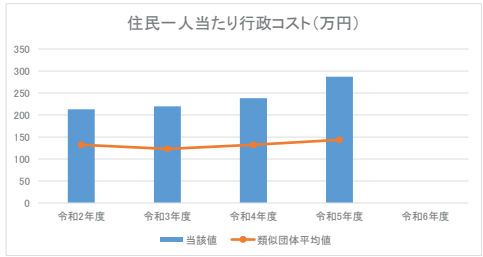
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

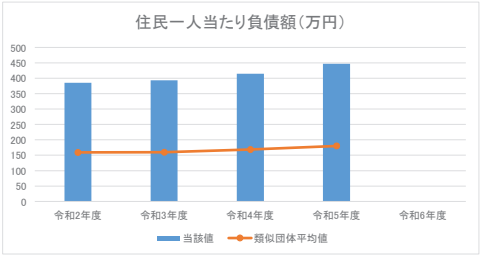
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	352,670	359,954	374,341	431,423	
人口	1,657	1,637	1,570	1,504	
当該値	212.8	219.9	238.4	286.9	
類似団体平均値	132.1	122.9	132.2	143.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

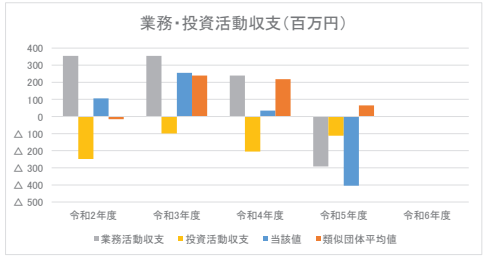
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	638,022	643,860	651,429	671,650	
人口	1,657	1,637	1,570	1,504	
当該値	385.0	393.3	414.9	446.6	
類似団体平均値	159.3	160.0	168.8	180.1	



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	354	355	239	△ 292	
投資活動収支　※2	△ 248	△ 99	△ 205	△ 112	
当該値	106	256	34	△ 404	
類似団体平均値	△ 15.7	239.8	218.0	65.0	

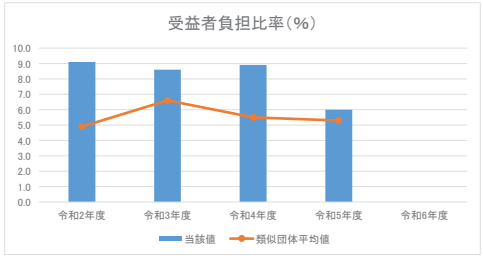
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	352	340	367	273	
経常費用	3,879	3,940	4,110	4,587	
当該値	9.1	8.6	8.9	6.0	
類似団体平均値	4.9	6.6	5.5	5.3	



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、人口が少しずつ減少している一方で、維持していかなければならない公共施設等が一定数あることにより、一人当たり資産額が高くなっているため、類似団体平均を大きく上回っている。今後、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となり、前年度と比較すると0.26年減少した。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回る結果となったが、前年度と比較すると1.4%増加した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っており、昨年度から2.1%減少した。
将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っており、前年度と比べて3.6%増加した。
負債の大半を占めているのは地方債であるが、地方交付税で措置されている地方債を優先して借り入れているためである。償還額のうち、町負担分を基金へ積み立てして財源を確保しているが、今後地方債の借り入れが増えることも想定しているため、将来への負担も増加することが見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っており、昨年度に比べて48.5万円増加した。人口が少しずつ減少している一方で、人件費や補助金等が増加しているためである。今後、行財政改革への取組を通じて人件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っており、負債の大半を占めているのは地方債である。これは、地方交付税で措置されている地方債を優先して借り入れているためである。償還額のうち、町負担分を基金へ積み立てして財源を確保しているが、今後地方債の借り入れが増えることや、大型事業も想定しているため、将来への負担も増加することが見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と均衡したものとなり、昨年度と比べ▲2.9%減少した。今後も行財政改革への取組を通じて経費の削減に努めていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道枝幸町

団体コード　015148

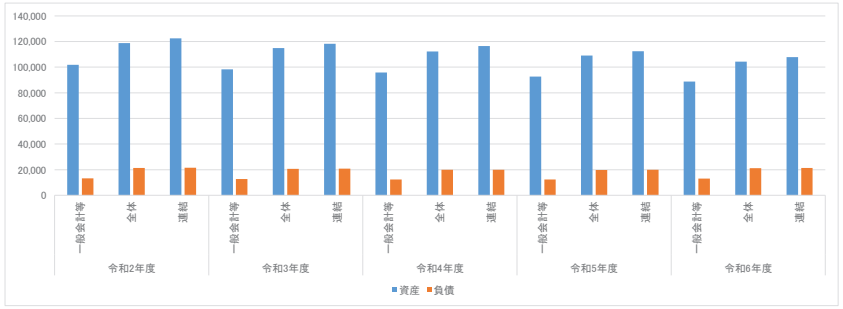
人口	7,199 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	173 人
面積	1,115.62 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,869,652 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	101,774	98,393	95,925	92,693	88,727
	負債	13,178	12,698	12,319	12,384	13,051
全体	資産	118,826	114,882	112,205	109,015	104,259
	負債	21,402	20,715	19,893	19,810	21,223
連結	資産	122,586	118,270	116,541	112,423	107,776
	負債	21,484	20,771	19,965	19,886	21,325

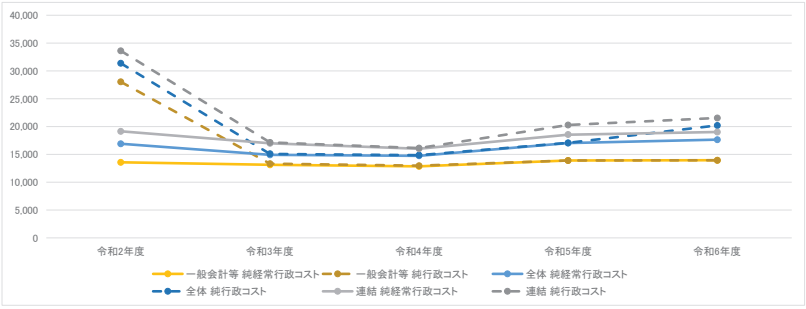


分析：
一般会計等においては、資産合計が3,966百万円の減少となっているが、これは固定資産である有形固定資産の減少が主な要因となっている。負債合計については、667百万円の増加となっているが、これは固定負債である地方債の増加が主な要因となっている。当町においては、合併町であることから、有形固定資産が多く、これらの資産は維持管理等の費用が伴うことから、施設の集約化等を検討し適正管理に努め、公共事業に伴う地方債の発行についても、継続して抑制に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,573	13,146	12,853	13,900	13,954
	純行政コスト	28,028	13,323	12,976	13,916	13,945
全体	純経常行政コスト	16,914	14,926	14,738	17,045	17,651
	純行政コスト	31,367	15,102	14,859	17,060	20,194
連結	純経常行政コスト	19,152	16,979	16,013	18,557	19,010
	純行政コスト	33,605	17,156	16,134	20,278	21,556

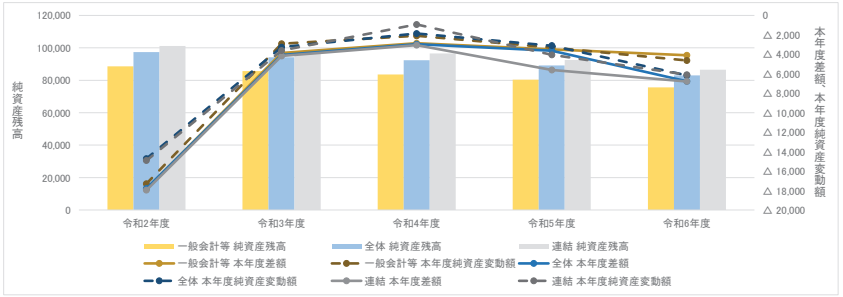


分析：
一般会計等においては、純経常行政コストが54百万円の増加となっているが、これは業務費用の増加が主な要因となっている。業務費用の物件費等で大きな割合を占める物件費や減価償却費については、他の団体より多い状況であることから、施設の集約化等を検討し、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 17,833	△ 3,854	△ 2,854	△ 3,482	△ 4,092
	本年度純資産変動額	△ 17,294	△ 2,902	△ 2,089	△ 3,296	△ 4,633
	純資産残高	88,596	85,694	83,605	80,309	75,676
全体	本年度差額	△ 17,785	△ 4,069	△ 2,951	△ 3,625	△ 6,765
	本年度純資産変動額	△ 14,718	△ 3,256	△ 1,855	△ 3,108	△ 6,169
	純資産残高	97,424	94,167	92,312	89,205	83,036
連結	本年度差額	△ 17,959	△ 4,155	△ 3,054	△ 5,609	△ 6,780
	本年度純資産変動額	△ 14,919	△ 3,603	△ 923	△ 4,040	△ 6,085
	純資産残高	101,102	97,500	96,576	92,536	86,451

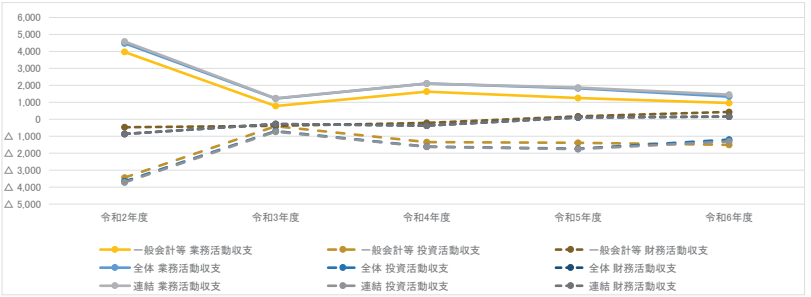


分析：
一般会計等においては、純資産残高が75,676百万円となっており、前年度より4,633百万円の減少となっている。財源等においては、純行政コストが大きく影響していることから、財源の確保と行財政改革の推進により経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,966	781	1,632	1,252	962
	投資活動収支	△ 3,441	△ 410	△ 1,343	△ 1,390	△ 1,505
	財務活動収支	△ 470	△ 382	△ 218	169	432
全体	業務活動収支	4,484	1,220	2,110	1,829	1,339
	投資活動収支	△ 3,660	△ 696	△ 1,608	△ 1,729	△ 1,200
	財務活動収支	△ 865	△ 286	△ 369	107	156
連結	業務活動収支	4,589	1,237	2,111	1,867	1,455
	投資活動収支	△ 3,723	△ 730	△ 1,619	△ 1,760	△ 1,303
	財務活動収支	△ 865	△ 286	△ 369	107	156



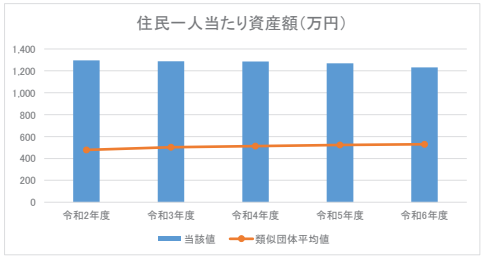
分析：
一般会計等において、業務活動収支は962百万円、投資活動収支は△1,505百万円、財務活動収支は地方債等の地方債等発行収入が償還支出を上回っており432百万円となっている。現状基金の取崩しで資金不足を補っていることから、行財政改革の推進により公共施設整備等を含む事務事業の見直しを図り、町税の確保、使用料等の適正化、その他の歳入確保と地方債の発行についても抑制に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

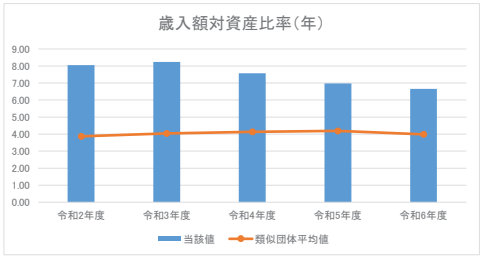
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,177,400	9,839,300	9,592,500	9,269,300	8,872,698
人口	7,856	7,640	7,467	7,300	7,199
当該値	1,295.5	1,287.9	1,284.7	1,269.8	1,232.5
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



②歳入額対資産比率（年）

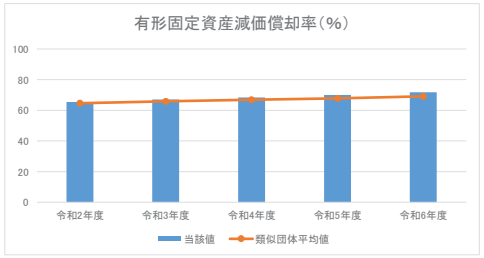
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	101,774	98,393	95,925	92,693	88,727
歳入総額	12,642	11,943	12,676	13,302	13,315
当該値	8.05	8.24	7.57	6.97	6.66
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	160,014	164,702	169,537	174,228	179,050
有形固定資産　※1	244,573	245,851	247,984	248,816	249,683
当該値	65.4	67.0	68.4	70.0	71.7
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

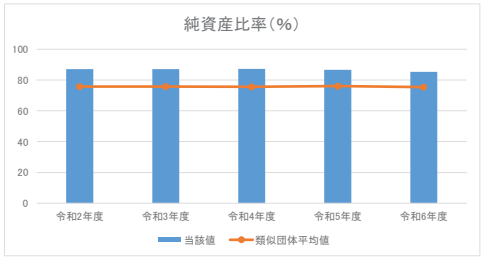
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

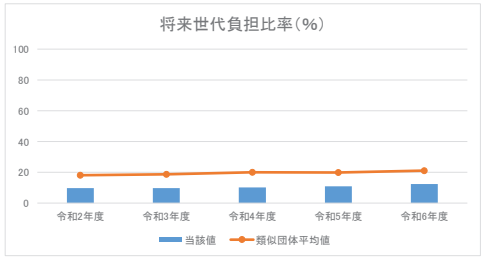
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	88,596	85,694	83,605	80,309	75,676
資産合計	101,774	98,393	95,925	92,693	88,727
当該値	87.1	87.1	87.2	86.6	85.3
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	9,139	8,906	8,916	9,173	9,956
有形・無形固定資産合計	93,859	90,500	87,721	83,991	80,362
当該値	9.7	9.8	10.2	10.9	12.4
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

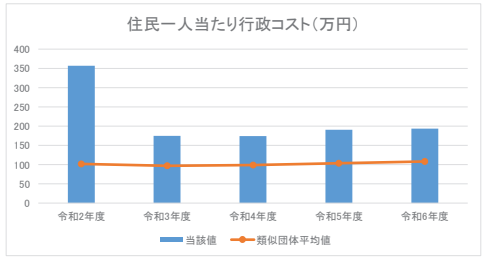
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

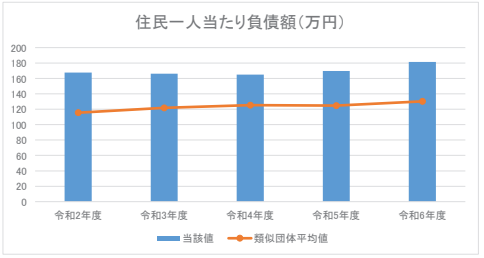
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,802,800	1,332,300	1,297,600	1,391,600	1,394,462
人口	7,856	7,640	7,467	7,300	7,199
当該値	356.8	174.4	173.8	190.6	193.7
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

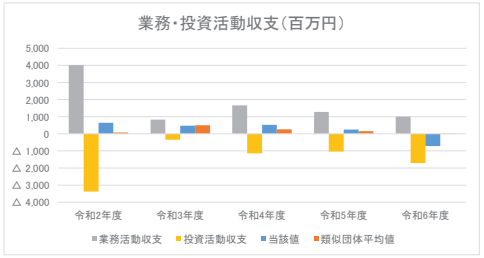
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,317,800	1,269,800	1,231,900	1,238,400	1,305,058
人口	7,856	7,640	7,467	7,300	7,199
当該値	167.7	166.2	165.0	169.6	181.3
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	4,018	823	1,667	1,283	998
投資活動収支　※2	△ 3,375	△ 350	△ 1,146	△ 1,031	△ 1,715
当該値	643	473	521	252	△ 717
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

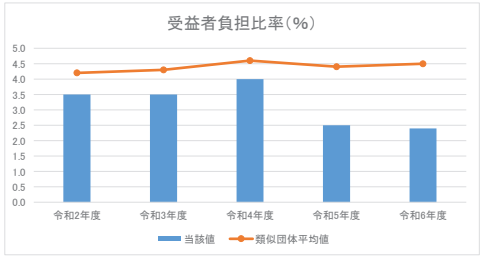
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	499	480	531	350	350
経常費用	14,072	13,626	13,384	14,250	14,305
当該値	3.5	3.5	4.0	2.5	2.4
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、当町が合併町であり、行政面積が広く、公共施設等を多く保有していることが大きな要因となっている。 将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の増加を抑制するため、施設の統廃合や公有財産の売却等を検討し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均とほぼ同程度である。将来世代負担比率が類似団体と比べ低くなっているが、当町は合併町であることから、公共施設や地方債残高が多い状況であるため、公共施設等の資産の適正管理や、地方債の発行抑制により地方債残高の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均を大きく上回っているのは、経常費用のうち物件費等が、類似団体と比べて高くなっていることが大きな要因となっていることから、公共施設を適正管理することにより維持補修費を縮減、また、行財政改革による事務事業の見直しによる人件費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。交付税算入が大きい有利な地方債の活用と元金償還額以下の地方債発行を計画的に管理することにより、地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、2%～8%内で平均的な数値であるが、類似団体平均を下回っていることから、使用料の見直しや利用の拡大を図りつつ、行財政改革により経費の縮減に努め、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道豊富町

団体コード　015164

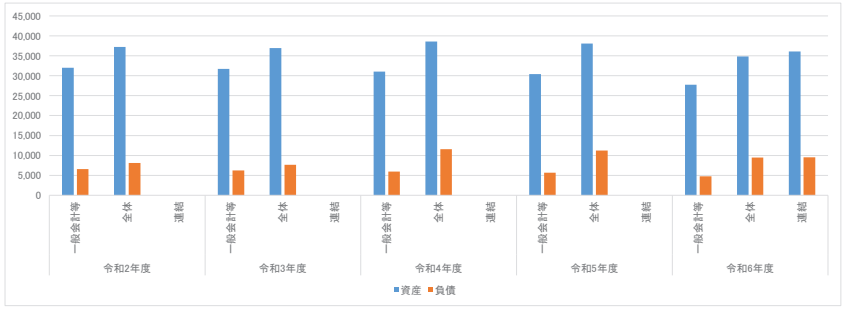
人口	3,515 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91 人
面積	520.69 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,756,731 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	10.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	32,001	31,738	31,004	30,414	27,749
	負債	6,590	6,241	5,938	5,658	4,764
全体	資産	37,236	36,917	38,570	38,052	34,844
	負債	8,131	7,673	11,582	11,228	9,472
連結	資産					36,057
	負債					9,529

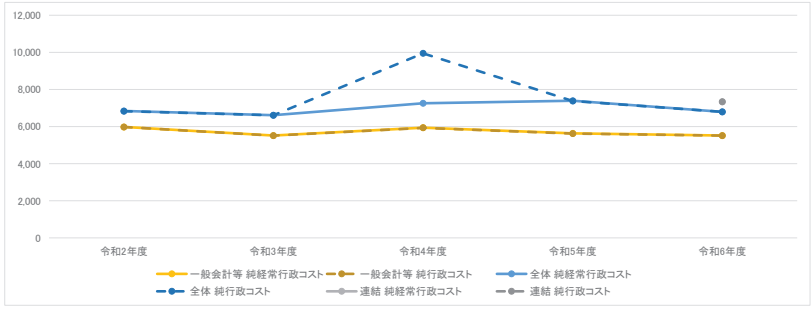


分析：
一般会計においては、資産総額が減少しているが、これは投資及び出資金（＋125百万円）や基金（＋113百万円）等の投資その他の資産は増加しているものの、インフラ資産等の減価償却による資産の減少分の方が上回ったものと考えられる。負債についても減少しているが、これは地方債の減少（△302百万円）によるものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,981	5,517	5,940	5,629	5,517
	純行政コスト	5,977	5,512	5,933	5,619	5,517
全体	純経常行政コスト	6,837	6,613	7,259	7,392	6,794
	純行政コスト	6,833	6,609	9,946	7,382	6,795
連結	純経常行政コスト					7,333
	純行政コスト					7,335

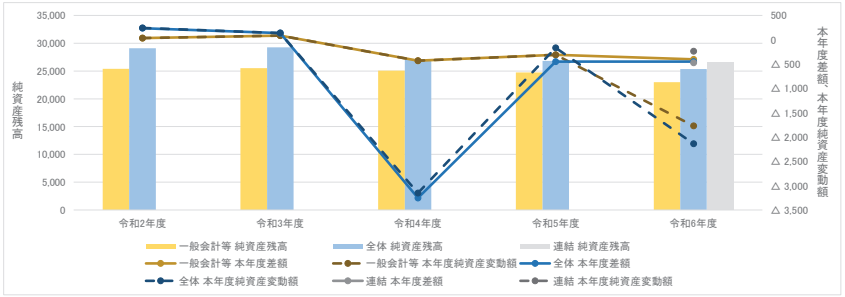


分析：
一般会計においては、経常費用は5,782百万円となり、前年度△94百万円となった。最も金額が大きいのは、補助金等を含む移転費用（△253百万円）である。今後も公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	33	85	△ 430	△ 311	△ 403
	本年度純資産変動額	33	85	△ 430	△ 311	△ 1,771
	純資産残高	25,412	25,497	25,066	24,756	22,984
全体	本年度差額	237	136	△ 3,252	△ 449	△ 448
	本年度純資産変動額	243	139	△ 3,151	△ 164	△ 2,137
	純資産残高	29,106	29,245	26,989	26,824	25,371
連結	本年度差額					△ 473
	本年度純資産変動額					△ 236
	純資産残高					26,527

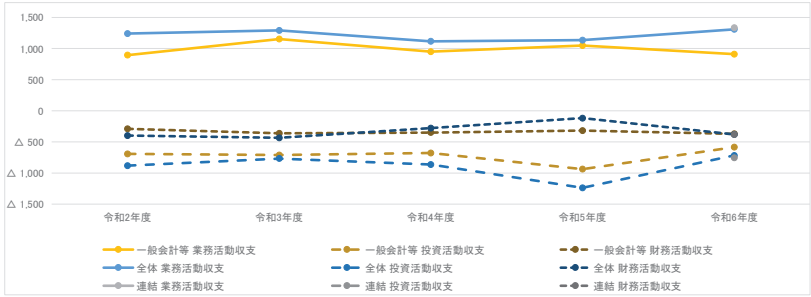


分析：
一般会計等においては、純行政コスト（5,517百万円）が税収等・国県等補助金（5,114百万円）を上回ったことから、令和6年度差額は△403百万円を含む純資産残高は1,771百万円の減少となった。補助費等の行政コストの抑制に努め、純資産の増加を図りたい。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	894	1,153	951	1,050	909
	投資活動収支	△ 694	△ 710	△ 678	△ 938	△ 585
	財務活動収支	△ 290	△ 361	△ 349	△ 319	△ 371
全体	業務活動収支	1,240	1,291	1,116	1,135	1,309
	投資活動収支	△ 883	△ 767	△ 865	△ 1,238	△ 717
	財務活動収支	△ 399	△ 434	△ 277	△ 117	△ 380
連結	業務活動収支					1,337
	投資活動収支					△ 754
	財務活動収支					△ 380



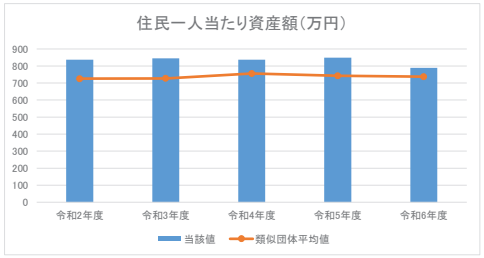
分析：
一般会計等においては、令和6年度の業務活動収支は909百万円であったが、公共施設等整備費支出や基金積立金支出が減少したことから投資活動収支は△585百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△371百万円となっている。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

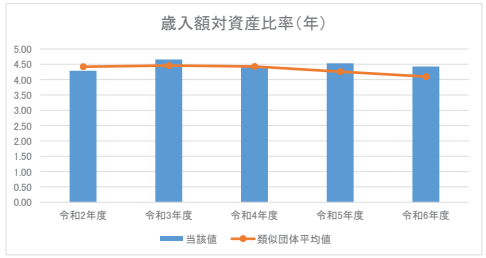
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,200,112	3,173,800	3,100,400	3,041,400	2,774,900
人口	3,823	3,756	3,702	3,583	3,515
当該値	837.1	845.0	837.5	848.8	789.4
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	737.2



②歳入額対資産比率（年）

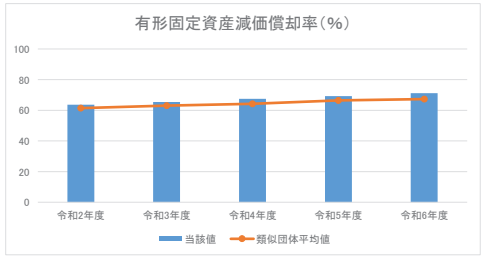
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	32,001	31,738	31,004	30,414	27,749
歳入総額	7,463	6,816	7,038	6,709	6,258
当該値	4.29	4.66	4.41	4.53	4.43
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.10



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	40,315	41,665	43,003	44,307	45,625
有形固定資産　※1	63,353	63,668	63,694	63,977	64,171
当該値	63.6	65.4	67.5	69.3	71.1
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

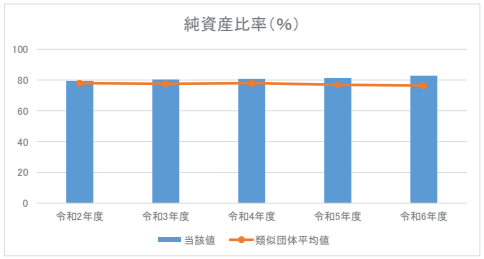
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

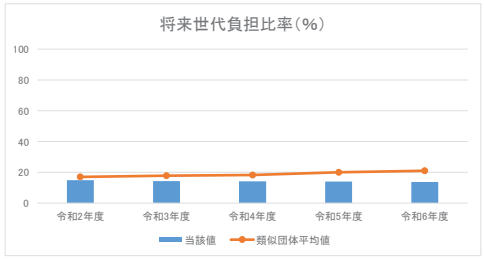
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	25,412	25,497	25,066	24,756	22,984
資産合計	32,001	31,738	31,004	30,414	27,749
当該値	79.4	80.3	80.8	81.4	82.8
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	3,900	3,607	3,400	3,231	2,999
有形・無形固定資産合計	26,289	25,252	24,049	23,031	21,896
当該値	14.8	14.3	14.1	14.0	13.7
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.0

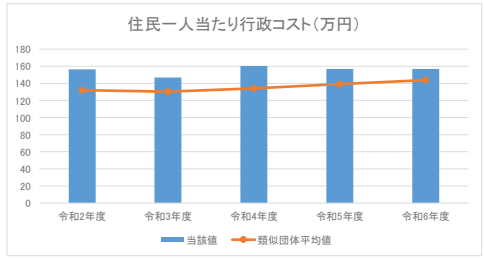
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

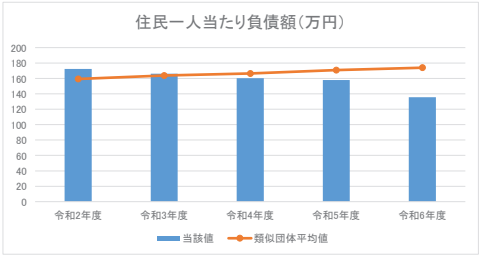
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	597,718	551,227	593,300	561,900	551,700
人口	3,823	3,756	3,702	3,583	3,515
当該値	156.3	146.8	160.3	156.8	157.0
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

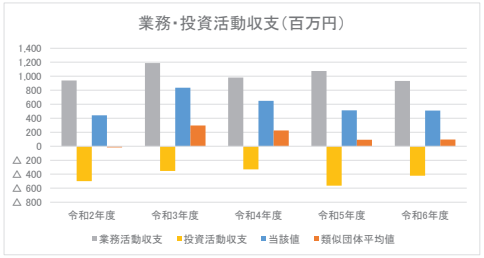
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	658,960	624,132	593,800	565,800	476,400
人口	3,823	3,756	3,702	3,583	3,515
当該値	172.4	166.2	160.4	157.9	135.5
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	173.9



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	940	1,190	981	1,076	932
投資活動収支　※2	△ 498	△ 354	△ 331	△ 562	△ 422
当該値	442	836	650	514	510
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	95.5

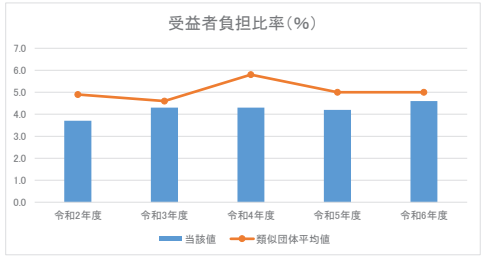
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	232	250	268	246	265
経常費用	6,214	5,767	6,208	5,876	5,782
当該値	3.7	4.3	4.3	4.2	4.6
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回っているものの昨年度と比較すると微減となっている。資産の減少によるものと考えられる。また、歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率については、概ね類似団体平均程度となっている。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は年々下がっており、類似団体平均値を下回っている。今後とも新規に発行する地方債の抑制を継続的に行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っている。特に補助金が多額となり行政コストが高くなっていることが要因として考えられる。今後は、公営企業会計の経営改善、補助金等の見直しを進め、補助費等の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。これは地方債発行を伴う普通建設事業の縮減を図っているためであり、一般会計等に係る地方債現在高は減少傾向にある。今後も継続的に地方債の発行を抑制し、負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行う等により、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道礼文町

団体コード　015172

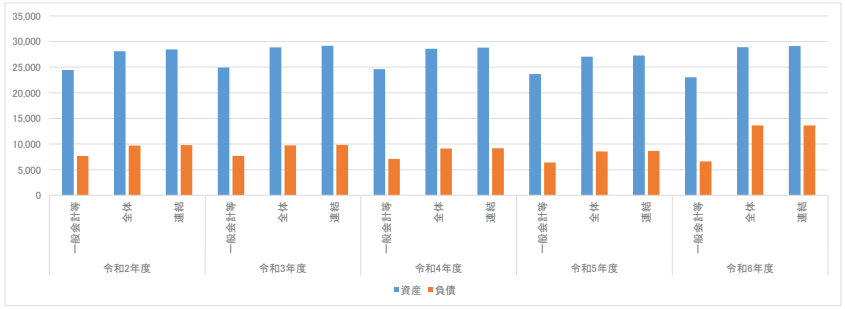
人口	2,183 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	81.64 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,688,960 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	10.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	△

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	24,436	24,928	24,612	23,672	23,032
	負債	7,662	7,676	7,117	6,412	6,635
全体	資産	28,097	28,846	28,587	27,053	28,896
	負債	9,708	9,767	9,143	8,572	13,612
連結	資産	28,446	29,150	28,834	27,282	29,145
	負債	9,780	9,839	9,190	8,630	13,650

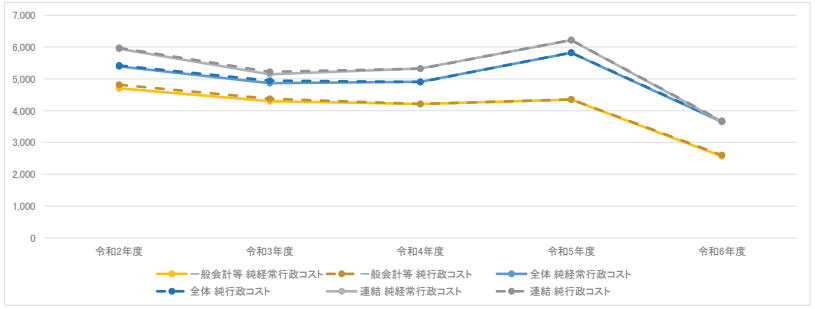


分析：
一般会計における資産は減価償却などにより、減少していますが、負債については、流動負債の増加に伴いやや増加しています。
また、全体会計、連結会計の負債の増加については、企業会計に移行したことにより、固定負債が増額したことにより、大幅に増加しています。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,703	4,294	4,209	4,346	2,567
	純行政コスト	4,814	4,374	4,209	4,352	2,601
全体	純経常行政コスト	5,390	4,866	4,905	5,819	3,648
	純行政コスト	5,420	4,944	4,899	5,824	3,671
連結	純経常行政コスト	5,945	5,145	5,325	6,216	3,651
	純行政コスト	5,975	5,223	5,319	6,221	3,675

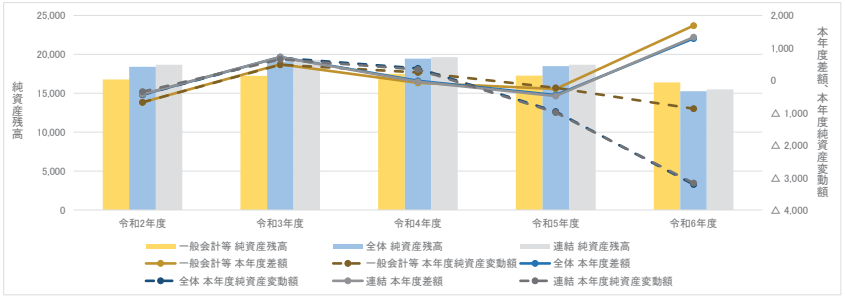


分析：
一般会計の純行政コストについては、経常費用が減少しています。この要因は業務費用の減少です。
全体会計及び連結会計についても一般会計の減少が要因となっています。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 679	490	△ 82	△ 267	1,686
	本年度純資産変動額	△ 679	479	243	△ 235	△ 876
	純資産残高	16,773	17,252	17,495	17,260	16,384
全体	本年度差額	△ 445	717	△ 18	△ 456	1,289
	本年度純資産変動額	△ 445	691	365	△ 963	△ 3,211
	純資産残高	18,389	19,079	19,445	18,481	15,271
連結	本年度差額	△ 429	715	△ 42	△ 486	1,329
	本年度純資産変動額	△ 349	645	334	△ 993	△ 3,171
	純資産残高	18,666	19,311	19,645	18,652	15,482

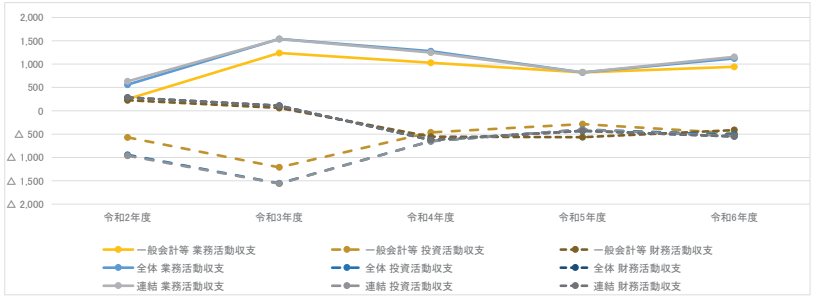


分析：
純行政コストの減少により本年度差額は増加していますが、純資産変動額は減少しているため、純資産残高は昨年度から減少しています。
全体会計、連結会計も同様となっています。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	250	1,239	1,029	824	943
	投資活動収支	△ 571	△ 1,212	△ 463	△ 285	△ 481
	財務活動収支	227	59	△ 557	△ 566	△ 412
全体	業務活動収支	560	1,540	1,275	823	1,121
	投資活動収支	△ 942	△ 1,556	△ 652	△ 402	△ 510
	財務活動収支	285	111	△ 625	△ 430	△ 548
連結	業務活動収支	631	1,538	1,247	824	1,154
	投資活動収支	△ 961	△ 1,561	△ 652	△ 403	△ 544
	財務活動収支	285	111	△ 625	△ 430	△ 548



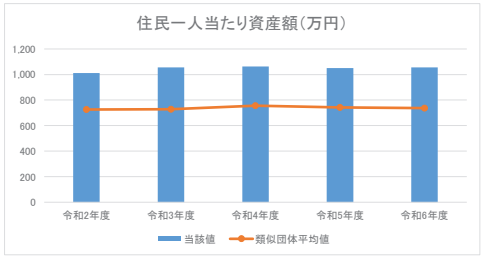
分析：
一般会計における投資活動収支の減額は、基金積立に係る支出が昨年度に比して増額したことが大きな要因となっています。
また、財務活動収支の増加は地方債償還支出が減少した一方、地方債借入額が増加したため、増加しています。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

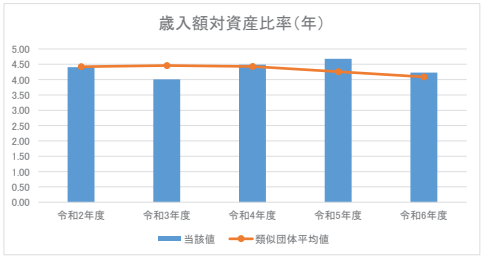
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,443,567	2,492,758	2,461,228	2,367,217	2,303,227
人口	2,416	2,360	2,314	2,253	2,183
当該値	1,011.4	1,056.3	1,063.6	1,050.7	1,055.1
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

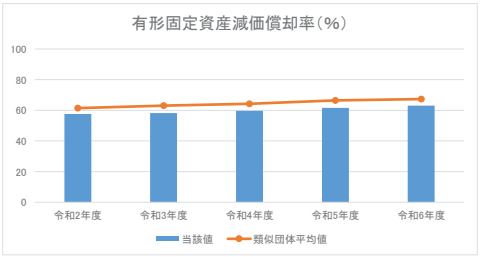
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	24,436	24,928	24,612	23,672	23,032
歳入総額	5,547	6,209	5,487	5,063	5,448
当該値	4.41	4.01	4.49	4.68	4.23
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	27,819	28,957	30,323	31,521	32,266
有形固定資産　※1	48,335	49,746	50,808	51,166	51,164
当該値	57.6	58.2	59.7	61.6	63.1
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

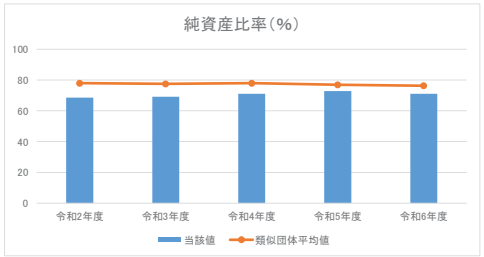
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

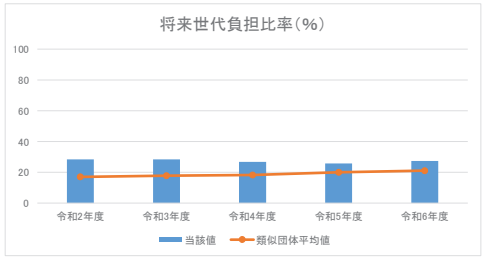
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	16,773	17,252	17,495	17,260	16,384
資産合計	24,436	24,928	24,612	23,672	23,032
当該値	68.6	69.2	71.1	72.9	71.1
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	6,042	6,136	5,674	5,212	5,311
有形・無形固定資産合計	21,290	21,567	21,262	20,223	19,449
当該値	28.4	28.4	26.7	25.8	27.3
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

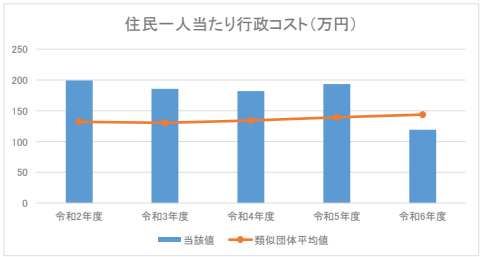
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

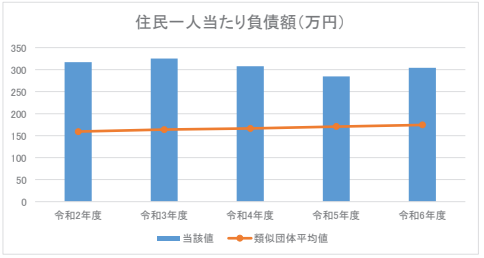
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	481,368	437,426	420,943	435,190	260,106
人口	2,416	2,360	2,314	2,253	2,183
当該値	199.2	185.4	181.9	193.2	119.2
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

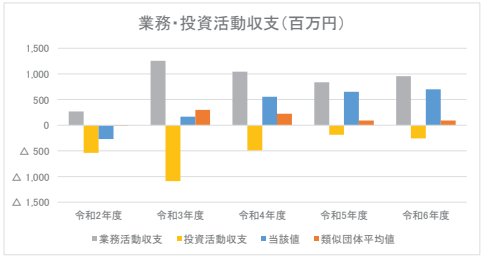
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	766,247	767,556	711,738	641,218	663,525
人口	2,416	2,360	2,314	2,253	2,183
当該値	317.2	325.2	307.6	284.6	304.0
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	270	1,255	1,044	837	957
投資活動収支　※2	△ 539	△ 1,089	△ 488	△ 187	△ 258
当該値	△ 269	166	556	650	699
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

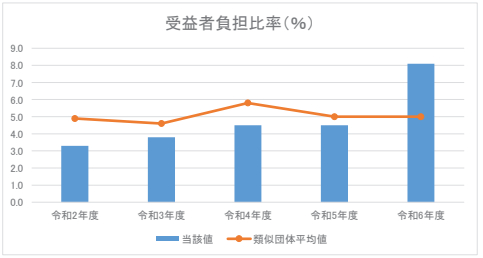
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	161	169	197	207	225
経常費用	4,864	4,463	4,411	4,553	2,792
当該値	3.3	3.8	4.5	4.5	8.1
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は横ばいで推移しています。
歳入額対資産比率は歳入額が増加したこと、資産総額が減少したことにより、昨年度に比べ減少していますが、類団平均と比べると高い水準となっています。
また、有形固定資産減価償却率は減価償却累計額の増加により、やや増加しています。

2. 資産と負債の比率

資産の減価償却は進んでおり、資産価値は減少しており、純資産残高は緩やかに減少していますが、将来負担比率は資産に対する地方債の割合が増加し、微増となっています。

3. 行政コストの状況

純行政コストの減少によって、一人当たり行政コストは減少しています。

4. 負債の状況

負債の主な要因となる地方債の償還は順調に行われており、地方債残高は減少しているが、人口減少によって、一人当たり負債額は増加しています。

5. 受益者負担の状況

経常費用の減少により、受益者負担率は増加しています。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道利尻町

団体コード　015181

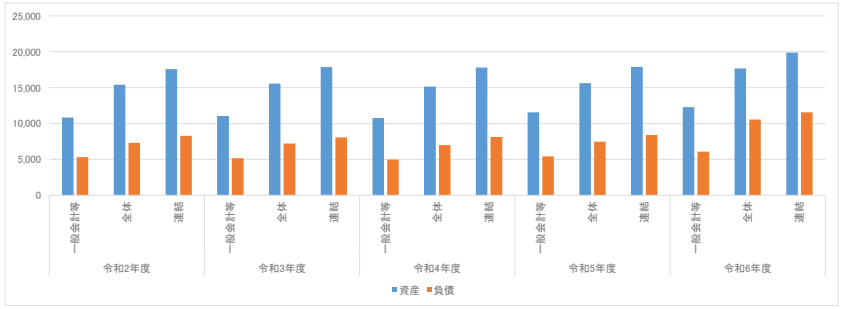
人口	1,830 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	76.50 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,289,947 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	14.1 %
		将来負担比率	81.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	10,850	11,054	10,771	11,557	12,297
	負債	5,324	5,176	4,983	5,423	6,067
全体	資産	15,405	15,561	15,158	15,624	17,667
	負債	7,311	7,209	6,989	7,482	10,562
連結	資産	17,582	17,883	17,802	17,888	19,885
	負債	8,289	8,055	8,129	8,415	11,571



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から740百万円の増(+6.4%)となった。主な要因は固定資産の増であり、規模の大きな資産の取得があったことによるものである。なお資産総額のうち有形固定資産の割合が93%であり、これらの資産は将来的な維持補修や管理・更新等による支出を伴うものであることから、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画及び令和2年度に策定の公共施設個別施設計画に基づき、施設の集約化や除却等を進め、適正な維持管理に努める。

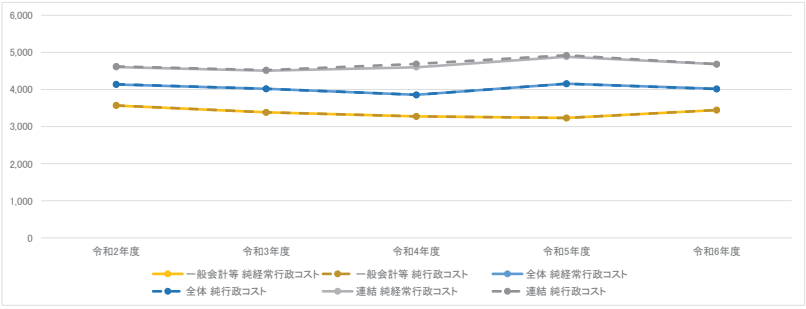
また、負債総額については、前年度末から644百万円の増(+11.8%)となった。主な要因は地方債(固定負債)であり、発行額が償還額を上回ったことにより地方債残高が増となったことによるものである。

また、全体については、資産総額が前年度末から2043百万円の増(+13%)となっており、主な要因は一般会計等同様、規模の大きな資産の取得があったことによるものである。なお、負債総額については、前年度末から3080百万円の増(+41.1%)となっているがこれは公営企業会計である下水道事業会計、簡易水道事業会計が法適用に移行したことによる固定負債その他の増や、地方債が増えたことが要因となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,565	3,386	3,272	3,233	3,443
	純行政コスト	3,570	3,385	3,272	3,232	3,443
全体	純経常行政コスト	4,131	4,016	3,856	4,155	4,017
	純行政コスト	4,137	4,016	3,856	4,154	4,013
連結	純経常行政コスト	4,602	4,506	4,600	4,881	4,683
	純行政コスト	4,623	4,522	4,691	4,923	4,680



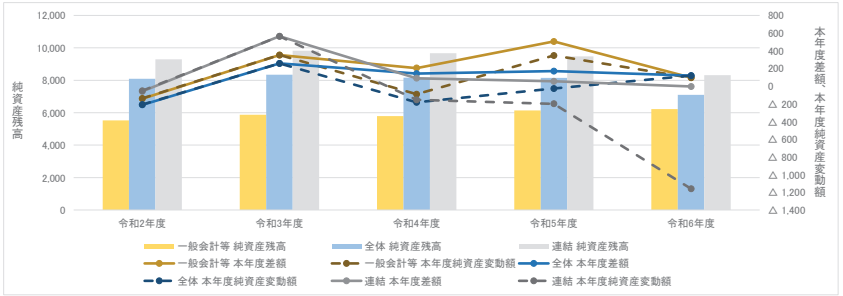
分析：

一般会計等において、経常費用は3,689百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は2,264百万円、補助金等の移転費用は1,425百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。業務費用で金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等の1,389百万円である。また移転費用で金額が大きいのは補助金等の959百万円である。今後は、職員の適正配置の実施による職員数の減少により人件費については減少傾向に推移すると見込まれるものの、業務費用の中でウエイトの大きい物件費等については、経常的なコストの更なる削減に向け、ゼロベース視点での事務事業の抜本的な見直しに取り組み、また老朽化等により維持管理費用が増加傾向にある公共施設の適正管理に努める。また、依然として補助金等の中でも特に金額の大きい利尻島国民健康保険病院組合に対する負担金について、より一層の病院経営の効率化と収益性を促し、負担金の抑制を図る。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 142	352	205	506	97
	本年度純資産変動額	△ 138	353	△ 91	347	95
	純資産残高	5,526	5,878	5,787	6,134	6,230
全体	本年度差額	△ 212	258	143	171	120
	本年度純資産変動額	△ 208	257	△ 182	△ 27	120
	純資産残高	8,094	8,351	8,169	8,142	7,104
連結	本年度差額	△ 59	565	90	55	△ 4
	本年度純資産変動額	△ 52	564	△ 155	△ 199	△ 1,160
	純資産残高	9,292	9,828	9,673	9,474	8,314



分析：

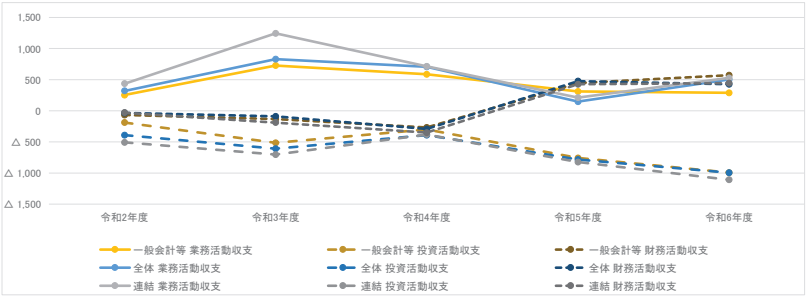
一般会計等においては、税収等の財源(3,540百万円)が純行政コスト(3,443百万円)を上回ったことで、本年度差額が97百万円となり、純資産残高は96百万円の増となった。本年度は、ふるさと応援寄付金の増と価格高騰地方創生臨時交付金等の増収要因があったものの、国庫補助事業費の減少などにより、財源は前年度と比較して198百万円の減となった。

また全体でも、税収等の財源(4,134百万円)が純行政コスト(3,351百万円)を上回ったことで、本年度差額が120百万円となり、純資産残高は120百万円の増加となった。一般財源による単独事業費の減少等が増加の要因と考えられる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	254	727	587	310	288
	投資活動収支	△ 189	△ 515	△ 299	△ 758	△ 993
	財務活動収支	△ 68	△ 134	△ 268	444	572
全体	業務活動収支	320	830	708	148	503
	投資活動収支	△ 391	△ 608	△ 392	△ 784	△ 995
	財務活動収支	△ 36	△ 90	△ 292	476	427
連結	業務活動収支	436	1,245	714	212	530
	投資活動収支	△ 508	△ 702	△ 382	△ 825	△ 1,109
	財務活動収支	△ 29	△ 189	△ 350	427	444



分析：

一般会計等においては、業務活動収支はふるさと応援寄付金等により＋288百万円となった。投資活動収支については、沓形小学校改築整備事業ほか各種道路改良事業や、沓形港防風柵整備事業の実施により、▲993百万円となっている。財務活動収支については、前述の事業等の地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから、572百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から133百万円減少し、18百万円となった。来年度も、事業規模の大きい沓形小学校改築整備事業等に係る地方債の借入の影響により、増加傾向に推移することが考えられる。

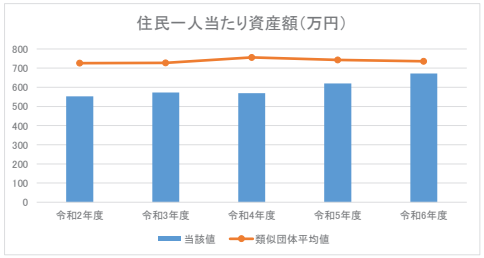
また全体では、業務活動収支は355百万円増加の503百万円となった。これは令和6年度から簡易水道事業会計及び下水道事業会計が法適用に移行したことに伴い会計処理が大きく変わったことが主な要因である。投資活動収支については、大型事業である沓形小学校改築整備事業の影響により昨年度より支出が増加したことから▲995百万円となっている。財務活動収支については、令和6年度は沓形小学校改築整備事業により多額の地方債を発行したことから、前年度から49百万円減少したものの、427百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から▲65百万円減少し、287百万円となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

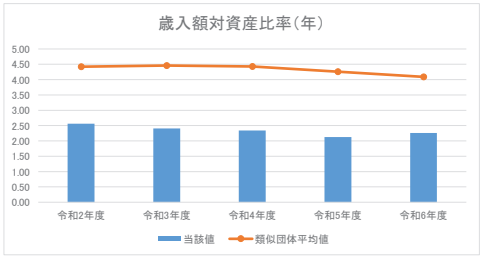
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,085,009	1,105,443	1,077,100	1,155,700	1,229,700
人口	1,964	1,931	1,894	1,865	1,830
当該値	552.4	572.5	568.7	619.7	672.0
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

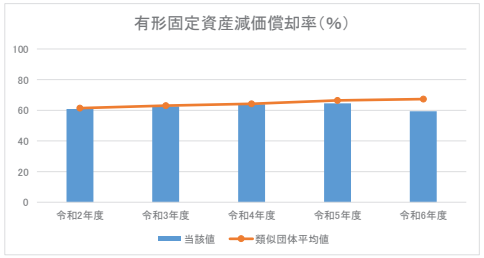
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,850	11,054	10,771	11,557	12,297
歳入総額	4,243	4,579	4,596	5,421	5,433
当該値	2.56	2.41	2.34	2.13	2.26
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	12,736	13,182	13,628	14,088	14,282
有形固定資産　※1	20,942	21,058	21,295	21,852	24,063
当該値	60.8	62.6	64.0	64.5	59.4
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

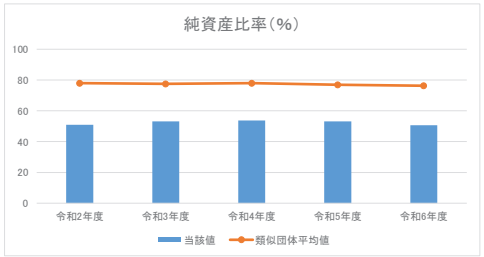
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

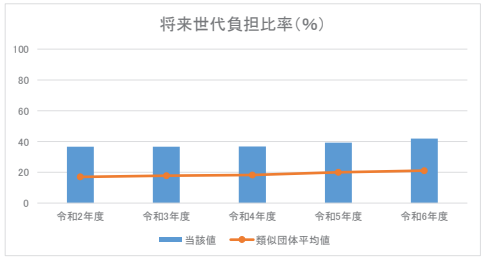
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	5,526	5,878	5,787	6,134	6,230
資産合計	10,850	11,054	10,771	11,557	12,297
当該値	50.9	53.2	53.7	53.1	50.7
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	3,755	3,665	3,516	4,091	4,787
有形・無形固定資産合計	10,253	10,012	9,567	10,444	11,423
当該値	36.6	36.6	36.7	39.2	41.9
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

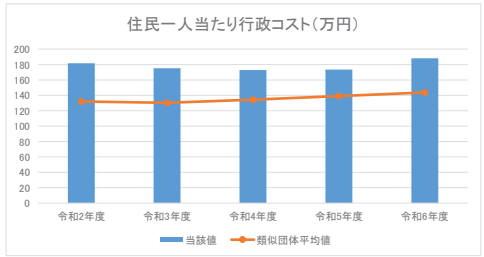
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

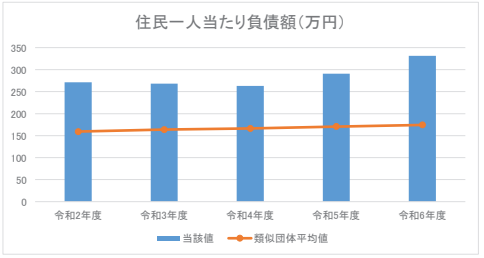
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	357,048	338,528	327,200	323,200	344,300
人口	1,964	1,931	1,894	1,865	1,830
当該値	181.8	175.3	172.8	173.3	188.1
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

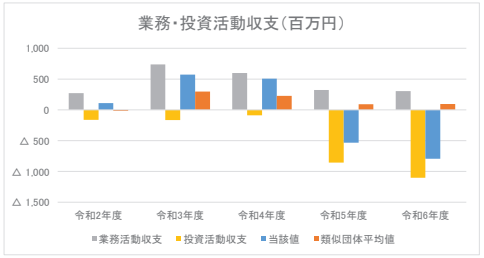
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	532,425	517,604	498,300	542,300	606,700
人口	1,964	1,931	1,894	1,865	1,830
当該値	271.1	268.0	263.1	290.8	331.5
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	270	739	597	321	306
投資活動収支　※2	△ 161	△ 166	△ 89	△ 855	△ 1,101
当該値	109	573	508	△ 534	△ 795
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

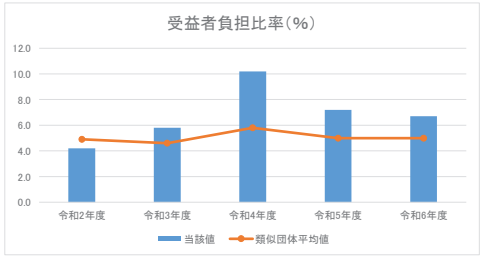
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	158	210	370	250	246
経常費用	3,723	3,596	3,642	3,483	3,689
当該値	4.2	5.8	10.2	7.2	6.7
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当町において昭和59年以前取得の道路及び河川の敷地については、取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。
また歳入額対資産比率についても、類似団体平均を大きく下回っている。令和6年度については令和3年度から実施している沓形小学校改築整備事業により増加している。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同等の値で推移しているが、平成28年に新設した利尻中学校及び令和6年度に建設を開始した沓形小学校の減価償却等により、値は今後増加傾向に推移することが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は50.7%となり、類似団体平均を下回った。純資産額自体は前年度より増加したものの、沓形小学校改築整備事業等による資産合計の大幅な増加が比率低下の要因である。
また、将来負担比率は41.9%となり、類似団体平均を大きく上回っている。これも事業に伴う多額の地方債発行が主な要因である。今後は公共施設の計画的な統廃合や長寿命化を進めるとともに、新規の地方債発行を抑制し、将来世代の負担軽減と比率の改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、道路整備事業及び港湾整備事業をはじめ公共施設における維持修繕等にかかる支出、また他会計への繰出金及び一部事務組合への負担金による支出の増が主な要因と考えられる。
今後は、抜本的な事務事業の見直しや事業そのものの必要性の再検討に取り組むとともに、経常的な経費についてもゼロベース視点で更なる抑制に取り組み、一層の行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、平成27年度から2ヶ年で実施した利尻中学校建設事業及び令和3年度から実施している沓形小学校改築整備事業に伴う地方債の発行が主な要因と考えられる。今後は、更なる負債の増額を抑制するため、新規事業については事業そのものの必要性を検討し、また優先度を考慮して限定的なものにするなど、事業規模の縮小に努める。
また基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分と、沓形小学校改築整備事業等の物件費の増に加え、経常的な支出を税収等の収入で賄えていないことによる業務活動収支の赤字分により、▲795百万円となっており、行政コストの削減を一層意識して事務事業のスリム化を図り、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回った結果となったが、令和6年度については物価高騰対応等による収益が昨年より少ない為減少傾向にある。
今後も引き続き類似団体の状況を把握し比率の推移を見ながら、公共施設等の使用料の見直しや施設利用の促進を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努め、受益者負担の適正な水準を維持する。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道利尻富士町

団体コード　015199

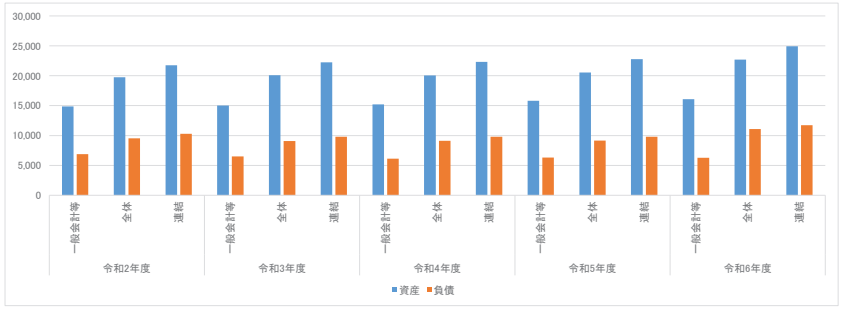
人口	2,151 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	105.62 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,484,986 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	12.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	14,877	15,029	15,184	15,793	16,054
	負債	6,881	6,494	6,141	6,311	6,284
全体	資産	19,748	20,097	20,051	20,521	22,691
	負債	9,528	9,066	9,108	9,167	11,065
連結	資産	21,744	22,256	22,312	22,764	24,938
	負債	10,293	9,790	9,788	9,806	11,713

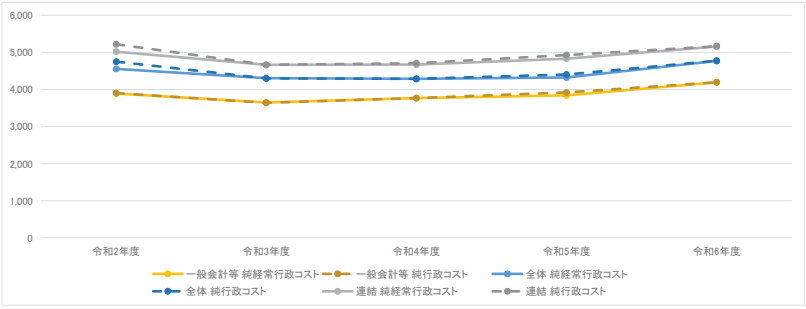


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から261百万増(+1.7%)とおもに公営住宅建設により増、資産総額のうち有形固定資産の割合が71.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
全体では上水・下水管等インフラ資産を計上していること等により、一般会計等より6,637百万ほど多くなるが、負債総額も下水道事業にかかる地方債等により4,781百万ほど多くなっている。
連結では、給食組合、清掃施設組合の資産を計上していること等により8,884百万ほど多いが、地方債等負債も5,429百万ほど多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,891	3,649	3,770	3,840	4,193
	純行政コスト	3,900	3,640	3,770	3,922	4,193
全体	純経常行政コスト	4,554	4,306	4,287	4,322	4,770
	純行政コスト	4,751	4,297	4,287	4,403	4,774
連結	純経常行政コスト	5,017	4,664	4,672	4,831	5,157
	純行政コスト	5,218	4,664	4,709	4,928	5,167

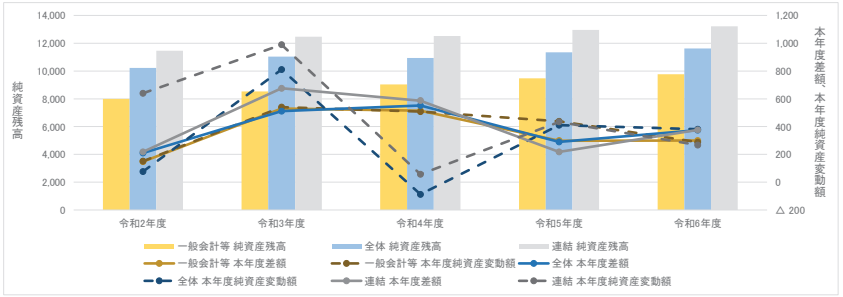


分析：
一般会計等においては、経常費用は4,491百万円となり、前年度から369百万円増(+9.0%)となった。業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が多いのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,017百万円、前年度比+252百万円)であり、純行政コストの48.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上している。移転費用が98百万円ほど少なくなり、純行政コストは約581百万多くなっている。介護サービス特会において、介護サービス収益の減により、コスト増が考えられる。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が812百万ほど多くなっている一方、人件費が749百万多くなっているなど、経常費用は1,776百万多くなり、純行政コストは974百万多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	148	530	515	299	300
	本年度純資産変動額	151	540	508	438	289
	純資産残高	7,996	8,536	9,043	9,481	9,770
全体	本年度差額	210	511	552	290	375
	本年度純資産変動額	77	811	△ 87	410	381
	純資産残高	10,220	11,031	10,944	11,354	11,627
連結	本年度差額	219	676	587	218	376
	本年度純資産変動額	640	989	57	434	267
	純資産残高	11,452	12,466	12,524	12,958	13,225

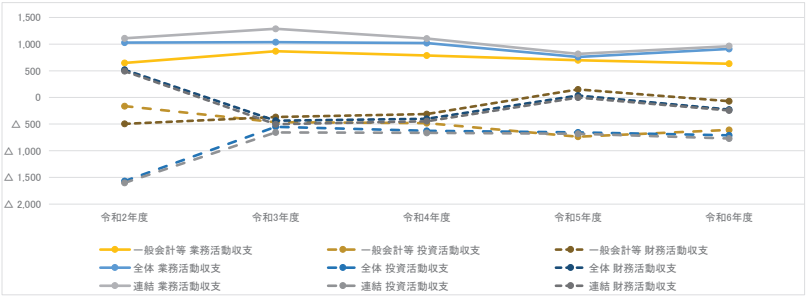


分析：
一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを下回り、本年度差額は300百万円となり、純資産残高は前年から289百万円の増額となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が357百万多くなっており、本年度差額は375百万円となり、純資産残高は1,857百万円の増額となった。
連結では、税収等の財源が増えているが、純行政コストも増加したことにより、一般会計等と比べると純資産残高は3,455百万増となり、全体と比べると1,598百万の増となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	647	867	787	696	632
	投資活動収支	△ 162	△ 462	△ 480	△ 736	△ 608
	財務活動収支	△ 495	△ 367	△ 310	151	△ 71
全体	業務活動収支	1,027	1,037	1,020	759	909
	投資活動収支	△ 1,569	△ 551	△ 624	△ 656	△ 712
	財務活動収支	520	△ 436	△ 402	37	△ 227
連結	業務活動収支	1,108	1,288	1,105	817	963
	投資活動収支	△ 1,602	△ 656	△ 664	△ 679	△ 769
	財務活動収支	494	△ 501	△ 445	△ 3	△ 245



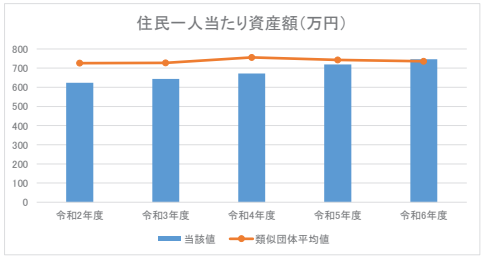
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は632百万円であったが、投資活動収支については、公営住宅建設・個別改善事業などを行ったため△608百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから△71百万円となり、本年度末資金残高は前年度から47百万減の126百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より277百万円多い909百万円となっている。投資活動収支では、公営住宅建設・個別改善事業を実施したため、△712百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから△227百万円となり、本年度末資金残高は前年度から30百万円減の195百万円となった。
連結では、清掃施設組合におけるごみ処理手数料等により、業務活動収支は一般会計等より331百万円多い963百万円となっている。投資活動収支では焼却施設の改修等を行ったため△769百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△245百万円となり、本年度末資金残高は前年度から52百万円減の354百万円となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

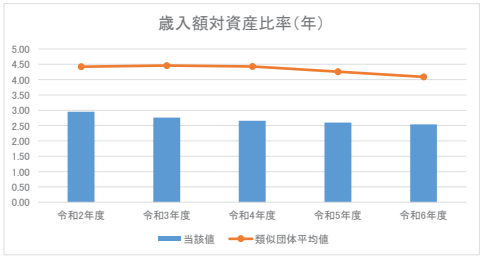
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,487,693	1,502,900	1,518,418	1,579,266	1,605,428
人口	2,388	2,333	2,259	2,194	2,151
当該値	623.0	644.2	672.2	719.8	746.4
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

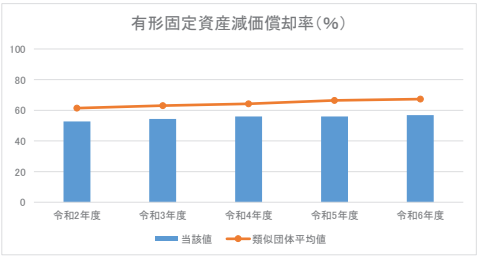
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,877	15,029	15,184	15,793	16,054
歳入総額	5,049	5,441	5,707	6,066	6,329
当該値	2.95	2.76	2.66	2.60	2.54
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	10,499	10,944	11,419	11,821	12,285
有形固定資産　※1	19,931	20,147	20,384	21,133	21,635
当該値	52.7	54.3	56.0	55.9	56.8
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

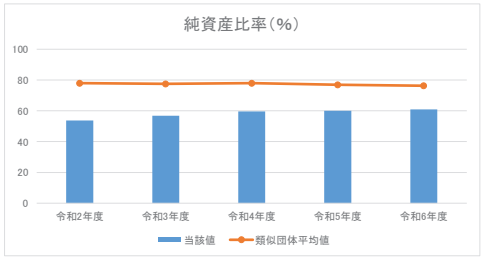
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

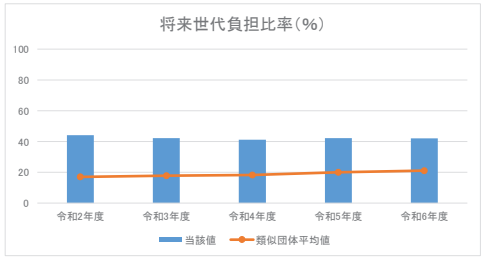
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	7,996	8,536	9,043	9,481	9,770
資産合計	14,877	15,029	15,184	15,793	16,054
当該値	53.7	56.8	59.6	60.0	60.9
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	5,073	4,749	4,552	4,820	4,854
有形・無形固定資産合計	11,501	11,266	11,084	11,427	11,532
当該値	44.1	42.2	41.1	42.2	42.1
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

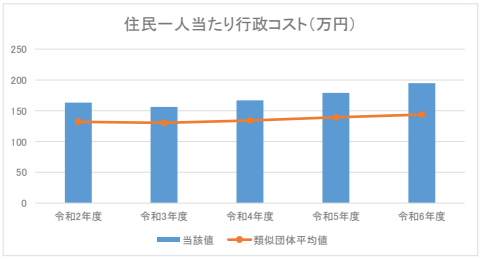
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

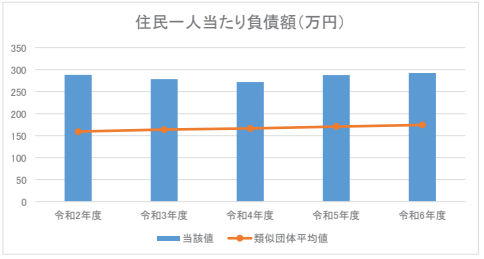
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	390,000	364,000	376,983	392,179	419,277
人口	2,388	2,333	2,259	2,194	2,151
当該値	163.3	156.0	166.9	178.8	194.9
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

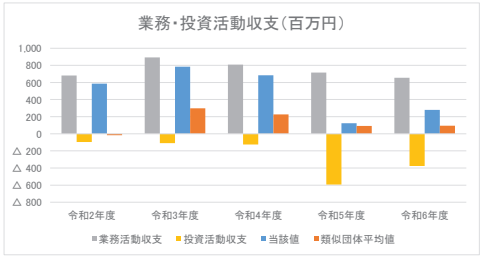
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	688,101	649,400	614,073	631,148	628,418
人口	2,388	2,333	2,259	2,194	2,151
当該値	288.1	278.4	271.8	287.7	292.2
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	682	894	809	716	656
投資活動収支　※2	△ 96	△ 109	△ 125	△ 593	△ 377
当該値	586	785	684	123	279
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

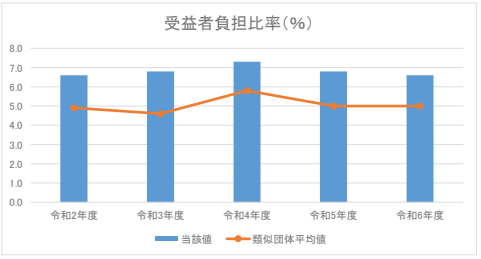
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	274	265	298	282	298
経常費用	4,165	3,914	4,068	4,122	4,491
当該値	6.6	6.8	7.3	6.8	6.6
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を若干上回っているが、これは統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川敷地については取得価額不明とし備忘価格1円で評価することとされており、大半を占めているためであるが、近年小中併置校学校建設、葬苑建設、公営住宅建築等の大型事業を行ったことや、人口の減少により資産額が増え人口が減ることにより1人あたりの資産額が増加傾向にある。
歳入額対資産比率については、類似団体の平均を大きく下回る結果となった。近年続いた大型建設事業に伴い比率は微減傾向にある。
有形固定資産減価償却率については、施設建替実施等により類似団体の平均を下回っているが、維持修繕、更新が必要な施設もあるので今後も施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より大きく下回っており、負債の大半を地方債が占めている。新規の地方債発行の抑制を行うとともに、物件費等の削減により、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率については、類似団体平均を大きく上回っており、地方債発行の抑制等により将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っており、老朽化による施設維持修繕・更新等を行っている各会計へ多額の繰出金を支出したことなどが考えられる。今後も施設の更新が続くため、繰出金の減少は見込めないが、増加を抑え、さらに物件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を上回っており、負債の大半が地方債のため新規の地方債発行の抑制等、残高の縮小を目指す。
基礎的財政収支については、投資活動収支が赤字であるが、地方債を発行して施設整備等を行ったためである。全体でみると類似団体平均（93.4）を上回っており（当町279）、今後も投資活動収支は上昇傾向だが赤字が予想されるため、業務支出において今後も経常費用見直し等経費の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均より上回っており、今後もさらに施設の維持補修等経常費用の増加が見込まれるため、計画的な長寿命化事業等実施により補修費用を平準化し、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道幌延町

団体コード　015202

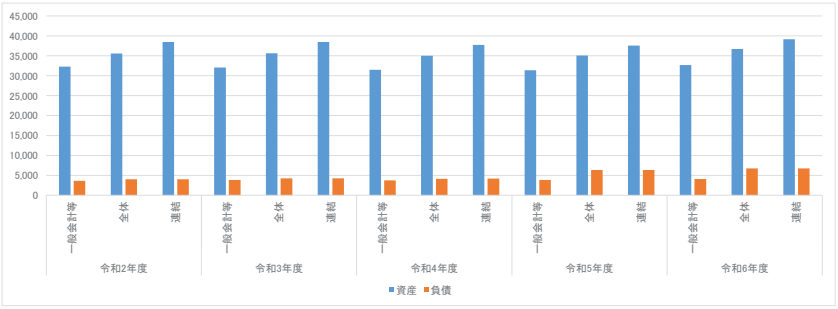
人口	2,042 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	574.10 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,085,633 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	4.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	32,304	32,077	31,512	31,365	32,656
	負債	3,625	3,824	3,749	3,869	4,076
全体	資産	35,590	35,642	34,980	35,082	36,721
	負債	4,025	4,223	4,148	6,336	6,719
連結	資産	38,472	38,458	37,751	37,571	39,134
	負債	4,047	4,269	4,176	6,360	6,740



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,291百万円増加(4.1%)し、負債総額は前年度末から207百万円増加(5.4%)した。資産総額の変動が大きいのは工作物であり、減価償却による資産の減少より問寒別農業用水道施設改修事業等の資産の取得額が増加を上回ったこと等が要因である。

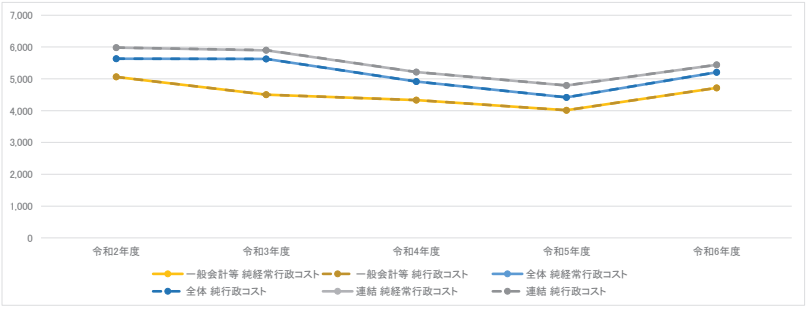
簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,639百万円増加(4.7%)し、負債総額は383百万円増加(6.0.%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比較して4,065万円多くなるが、負債総額も地方債（固定資産）を充当したこと等から2,643百万円多くなっている。

連結では、平成29年度に北留萌消防組合消防署幌延支署問寒別分遣所を建設したこと等により、資産総額は全体に比べて2,413百万円多くなるが、北留萌消防組合の退職手当引当金等の増加により、負債総額は全体より21百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,061	4,501	4,334	4,014	4,716
	純行政コスト	5,061	4,501	4,334	4,014	4,716
全体	純経常行政コスト	5,633	5,623	4,914	4,418	5,208
	純行政コスト	5,633	5,625	4,914	4,419	5,208
連結	純経常行政コスト	5,983	5,899	5,211	4,791	5,439
	純行政コスト	5,983	5,901	5,212	4,793	5,441



分析：

一般会計等においては、経常費用は5,142百万円となり、前年度比747百万円の増加となった。純行政コストも702百万円増加している。

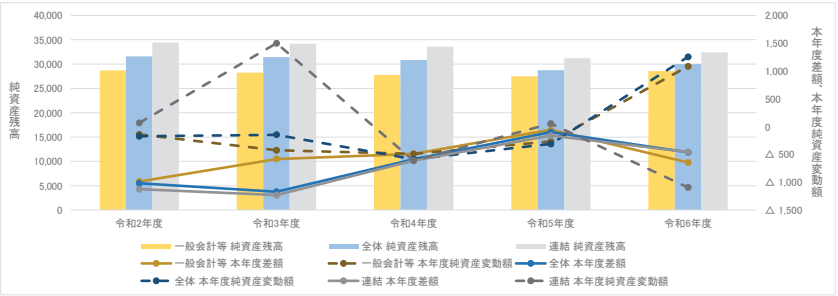
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が191百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が118百万円少なくなっている。

連結では、北留萌消防組合等の経常費用の経常により純経常行政コストは全体より231百万円多くなっており、純行政コストも全体より233百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 988	△ 582	△ 490	△ 56	△ 646
	本年度純資産変動額	△ 142	△ 427	△ 490	△ 267	1,084
	純資産残高	28,679	28,252	27,763	27,496	28,580
全体	本年度差額	△ 1,020	△ 1,172	△ 587	△ 99	△ 461
	本年度純資産変動額	△ 173	△ 147	△ 587	△ 312	1,256
	純資産残高	31,565	31,419	30,832	28,746	30,002
連結	本年度差額	△ 1,124	△ 1,232	△ 614	△ 161	△ 458
	本年度純資産変動額	67	1,500	△ 614	56	△ 1,095
	純資産残高	34,425	34,189	33,575	31,212	32,395



分析：

一般会計等においては、税収等の財源(4,070百万円)が行政コスト(4,716百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲646百万円(前年度比590百万円)となった。

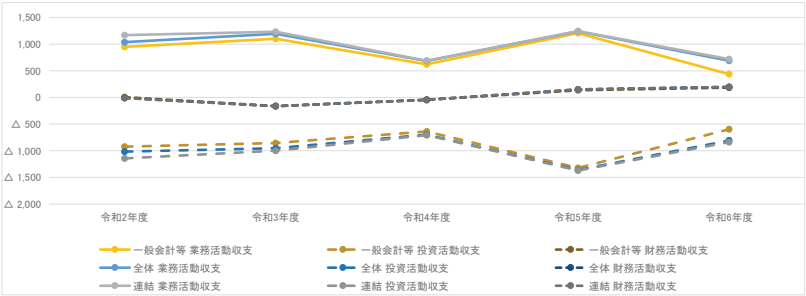
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が677百万円多くなっており、本年度差額は▲461百万円となった。

連結では、本年度差額が北留萌消防組合の税収等が多く、全体と比べて税収等が236百万円多くなっており、本年度差額は▲458百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	948	1,100	622	1,206	437
	投資活動収支	△ 923	△ 856	△ 640	△ 1,322	△ 597
	財務活動収支	6	△ 161	△ 44	136	184
全体	業務活動収支	1,038	1,195	684	1,240	690
	投資活動収支	△ 1,015	△ 952	△ 697	△ 1,360	△ 806
	財務活動収支	△ 10	△ 164	△ 45	149	198
連結	業務活動収支	1,167	1,232	688	1,243	719
	投資活動収支	△ 1,142	△ 998	△ 706	△ 1,370	△ 836
	財務活動収支	△ 11	△ 164	△ 46	149	197



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は437百万円の黒字ではあったが、投資活動収支については、問寒別地区農業用水道施設改修事業等を行ったことから、597百万円の赤字となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を下回ったことから、184百万円の黒字となっており、本年度末資金残高は前年度から24百万円増加し、216百万円となった。

全体では、国民健康保険や介護保険料が税収に含まれること、水道料金等の使用料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より253百万円多い690百万円の黒字となっている。投資活動収支では、下水道施設改修事業等を実施したため、806百万円の赤字となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を下回ったことから、198百万円の黒字となっており、本年度末資金残高は前年度から70百万円増加し、316百万円となった。

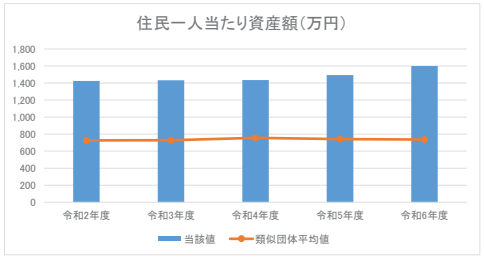
連結では、北留萌消防組合の税収等収入の増加等により、業務活動収支は全体より29百万円多い719百万円の黒字となっている。投資活動収支は、北留萌消防組合の公共施設等整備費支出の増加により、全体を下回る836百万円の赤字となっている。財務活動収支は、一部事務組合等に該当する収支がなく、全体と同様の198百万円の赤字となり、本年度末資金残高は前年度から68百万円増加し、343百万円となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

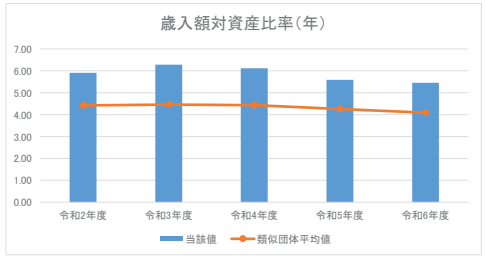
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,230,380	3,207,655	3,151,202	3,136,455	3,265,556
人口	2,269	2,240	2,196	2,102	2,042
当該値	1,423.7	1,432.0	1,435.0	1,492.1	1,599.2
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

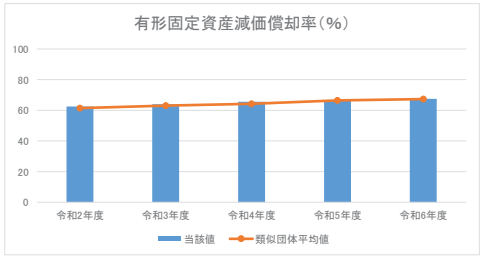
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	32,304	32,077	31,512	31,365	32,656
歳入総額	5,466	5,110	5,146	5,612	5,984
当該値	5.91	6.28	6.12	5.59	5.46
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	37,356	38,573	39,752	40,920	42,101
有形固定資産　※1	59,728	60,280	60,723	61,664	62,500
当該値	62.5	64.0	65.5	66.4	67.4
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

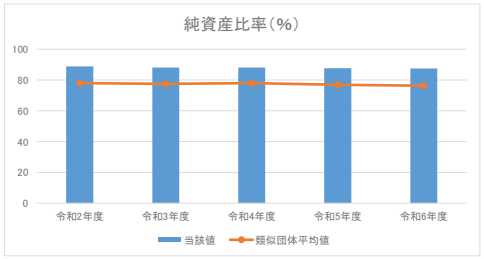
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

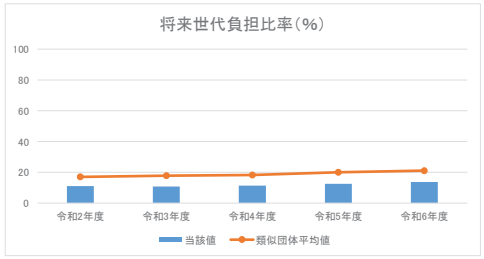
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	28,679	28,252	27,763	27,496	28,580
資産合計	32,304	32,077	31,512	31,365	32,656
当該値	88.8	88.1	88.1	87.7	87.5
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	2,966	2,801	2,835	3,079	3,352
有形・無形固定資産合計	26,598	25,916	25,180	24,727	24,485
当該値	11.1	10.8	11.3	12.5	13.7
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

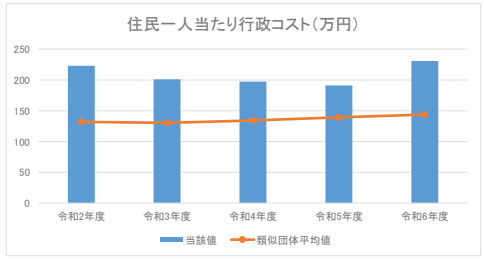
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

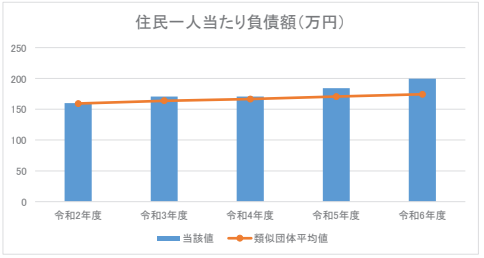
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	506,097	450,136	433,418	401,357	471,574
人口	2,269	2,240	2,196	2,102	2,042
当該値	223.0	201.0	197.4	190.9	230.9
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

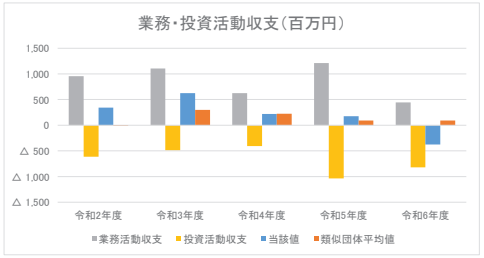
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	362,509	382,429	374,941	386,900	407,583
人口	2,269	2,240	2,196	2,102	2,042
当該値	159.8	170.7	170.7	184.1	199.6
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	957	1,107	627	1,211	445
投資活動収支　※2	△ 612	△ 483	△ 408	△ 1,037	△ 818
当該値	345	624	219	174	△ 373
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

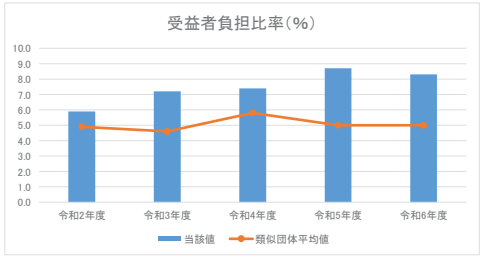
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	319	351	348	382	426
経常費用	5,380	4,852	4,683	4,395	5,142
当該値	5.9	7.2	7.4	8.7	8.3
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、人口規模に対して道路や橋梁等の工作物（インフラ）等の資産が多く、類似団体平均を大きく上回っている。また、過去に整備した工作物（インフラ）の一部については、取得価額の把握が困難なため、総務省ホームページ掲載の更新費用試算ソフト仕様書の再調達価格を用いていることから、その分資産額が多くなっている。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回る結果となった。前年度と比較すると、地方債の発行総額の増加等により、歳入額対資産比率は0.13年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均を上回る結果となった。また、前年度と比べて1.0%増加しているが、これは問寒別地区農業用水道施設改修事業費の増加等インフラ等の必要な整備を行ったためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、人口規模に対して道路や橋梁等の工作物（インフラ）等の資産が多く、類似平均団体を大きく上回っている。また、過去に整備した工作物（インフラ）の一部については、取得価額の把握が困難なため、総務省ホームページ掲載の更新費用試算ソフト仕様書の再調達価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっている。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。また、昨年度と比べて1.2%増加しているが、これは問寒別地区農業用水道施設改修事業等インフラ等の必要な整備を行ったためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っており、昨年度から702百万円増加している。

経常費用は、前年度に国民健康保険診療所等への繰出金等の増加により、昨年度より747百万円増加している。

経常収益は地方交付税の増加等により、昨年度より44百万円増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。公債費算入地方債については、平成29年度まで最短償還年限により発行していたが、平成30年度から31年度までは10年、令和2年度からは7年に変更している。

基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた業務活動収支の投資活動支出の赤字分を下回ったため、373百万円の赤字となっている。類似団体平均値を大きく下回っており投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、問寒別地区農業用水道施設改修事業等インフラ等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っているが、昨年度からは0.4%減少している。

経常費用は、前年度に前年度に国民健康保険診療所等への繰出金等の増加により、昨年度より747百万円増加している。

経常収益は地方交付税の増加等により、昨年度より44百万円増加している。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道美幌町

団体コード　015431

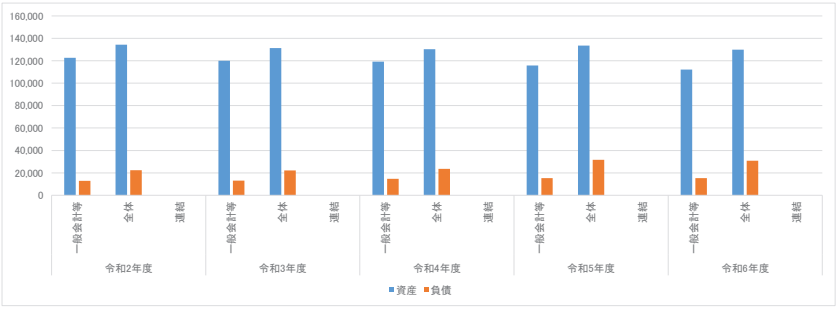
人口	17,329 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	166 人
面積	438.41 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,294,709 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－２	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	122,699	119,924	119,161	115,800	112,221
	負債	12,792	13,003	14,734	15,376	15,378
全体	資産	134,376	131,277	130,342	133,501	129,826
	負債	22,310	22,183	23,590	31,632	30,826
連結	資産					
	負債					



分析：

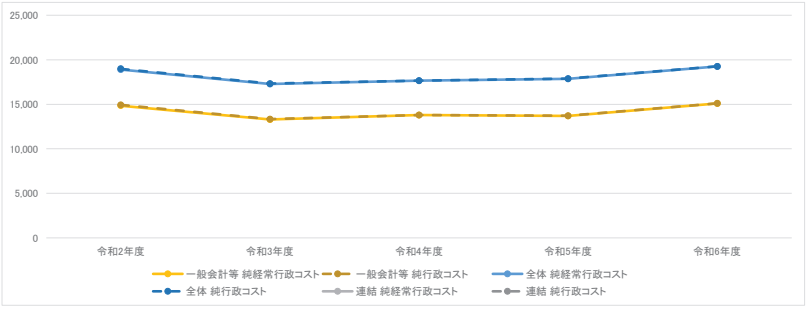
一般会計等においては、金額の変動が大きいものはインフラ資産と事業用資産であり、それぞれ、インフラ資産が3,205百万円の減少（▲4.4%）、事業資産が646百万円の減少（▲2.3%）となっている。インフラ資産については、資産整備による資産の取得額が減価償却による資産の減少額を下回ったことによるものである。資産総額では前年度末から3,579百万円の減少（▲3.2%）となった。

水道事業会計、公共下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,675百万円の減少（▲2.8%）となっており、負債総額は前年度末から806百万円の減少（▲2.5%）となっている。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上しているほか、医療機器等の物品を計上していること等により、一般会計等に比べて17,605百万円多くなっており、負債総額も管路整備、下水道管の長寿命化対策事業や医療機器更新に係る地方債借入等により、15,448百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,849	13,298	13,787	13,698	15,095
	純行政コスト	14,937	13,342	13,806	13,727	15,108
全体	純経常行政コスト	18,902	17,281	17,648	17,862	19,254
	純行政コスト	18,989	17,332	17,657	17,891	19,266
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析：

一般会計等においては、経常費用は15,601百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多い状況である。業務費用の中で最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等（7,934百万円）であり、純行政コストの約50%を占めている。

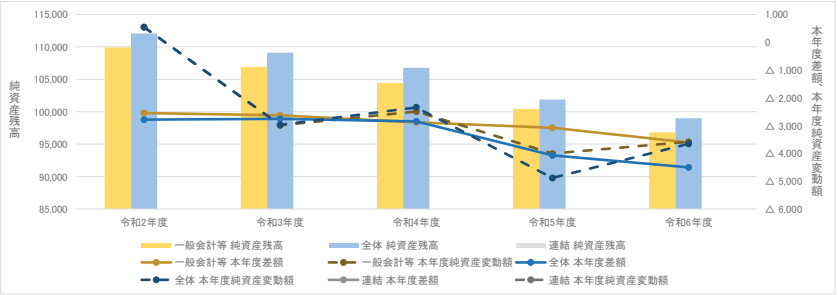
今後は、物件費や維持補修費などのさらなる増加も見込まれることから、公共施設等の適正管理、経費縮減に努めるとともに、使用料及び手数料等（経常収益）の確保が求められる。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金や病院受診料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,296百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,610百万円多くなり、純行政コストは4,159百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,547	△ 2,630	△ 2,882	△ 3,078	△ 3,608
	本年度純資産変動額	546	△ 2,986	△ 2,494	△ 4,003	△ 3,582
	純資産残高	109,907	106,921	104,427	100,424	96,842
全体	本年度差額	△ 2,788	△ 2,756	△ 2,852	△ 4,074	△ 4,503
	本年度純資産変動額	542	△ 2,972	△ 2,342	△ 4,882	△ 3,659
	純資産残高	112,066	109,094	106,752	101,870	99,000
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析：

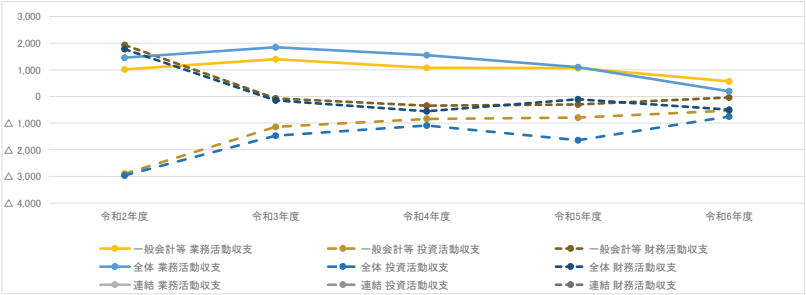
一般会計等においては、税収等（8,472百万円）及び国県等補助金（3,029百万円）の財源が純行政コスト（15,108百万円）を下回っていること等により、純資産残高は3,582百万円の減少（▲3.7%）となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努めるほか、純行政コストの縮減に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が791百万円多くなっており、本年度差額は▲4,503百万円となり、純資産残高は3,659百万円の減少（▲3.7%）となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,011	1,398	1,075	1,065	567
	投資活動収支	△ 2,901	△ 1,143	△ 840	△ 796	△ 532
	財務活動収支	1,932	△ 72	△ 345	△ 303	△ 36
全体	業務活動収支	1,455	1,845	1,547	1,097	195
	投資活動収支	△ 2,962	△ 1,469	△ 1,089	△ 1,644	△ 753
	財務活動収支	1,776	△ 149	△ 556	△ 104	△ 498
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は567百万円であり、投資活動収支は532百万円と減少している。また財務活動収支についても、地方債償還額等が62百万円減少し、地方債発行額が329百万円減少により、36百万円と減少している。本年度末資金残高は前年度から2百万円と減少し168百万円となった。168百万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源が44百万円となっており、実質収支ベースでは10百万円の増加となっている。

今後についても、過疎対策事業債等の償還額の増加、さらには複数の公共施設の整備等に係る支出の増加により、投資活動収支及び財務活動収支の悪化が懸念される。

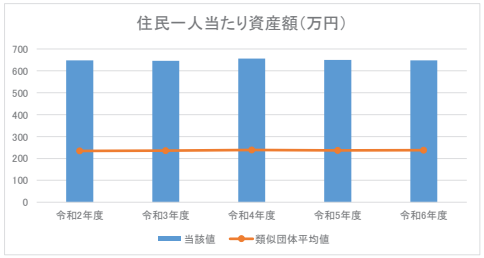
全体では、業務活動収支は一般会計等より372百万円少ない195百万円となっている。投資活動収支は、下水道終末処理場設備更新等に係る支出の減少により、▲753百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額の増加により、▲498百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,056百万円減少し、609百万円となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

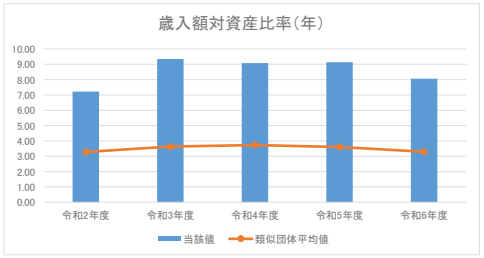
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,269,919	11,992,360	11,916,058	11,580,040	11,222,101
人口	18,941	18,563	18,171	17,813	17,329
当該値	647.8	646.0	655.8	650.1	647.6
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



②歳入額対資産比率（年）

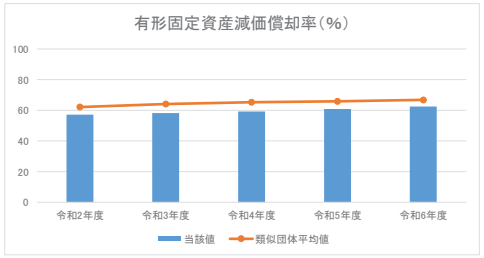
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	122,699	119,924	119,161	115,800	112,221
歳入総額	16,989	12,820	13,121	12,674	13,925
当該値	7.22	9.35	9.08	9.14	8.06
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	130,037	133,910	137,978	141,898	145,835
有形固定資産　※1	227,344	230,191	232,997	233,301	233,364
当該値	57.2	58.2	59.2	60.8	62.5
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

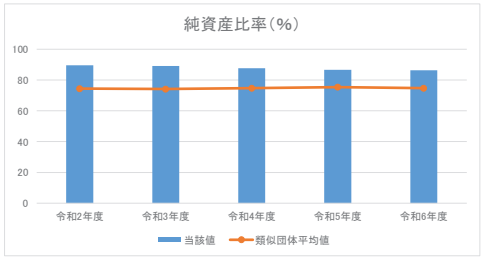
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

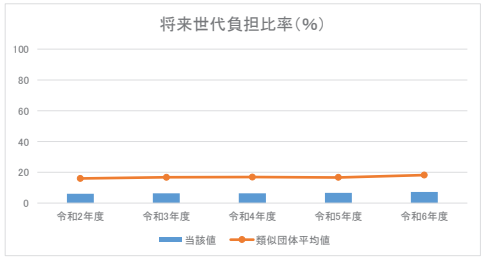
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	109,907	106,921	104,427	100,424	96,842
資産合計	122,699	119,924	119,161	115,800	112,221
当該値	89.6	89.2	87.6	86.7	86.3
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	6,905	6,991	6,950	7,014	7,308
有形・無形固定資産合計	113,133	109,391	108,263	104,623	100,678
当該値	6.1	6.4	6.4	6.7	7.3
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

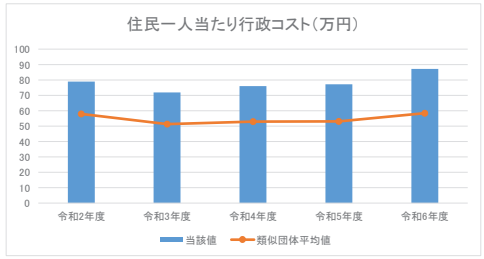
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

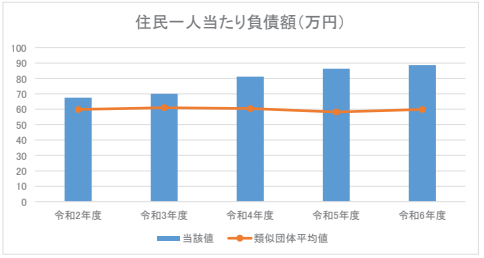
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,493,705	1,334,186	1,380,647	1,372,708	1,510,764
人口	18,941	18,563	18,171	17,813	17,329
当該値	78.9	71.9	76.0	77.1	87.2
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

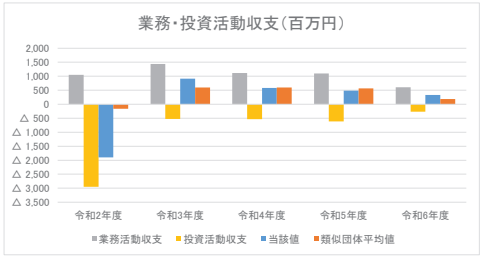
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,279,191	1,300,254	1,473,382	1,537,615	1,537,798
人口	18,941	18,563	18,171	17,813	17,329
当該値	67.5	70.0	81.1	86.3	88.7
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	1,053	1,438	1,113	1,101	604
投資活動収支　※2	△ 2,950	△ 522	△ 530	△ 617	△ 268
当該値	△ 1,897	916	583	484	336
類似団体平均値	△ 164.0	596.8	597.6	563.8	190.6

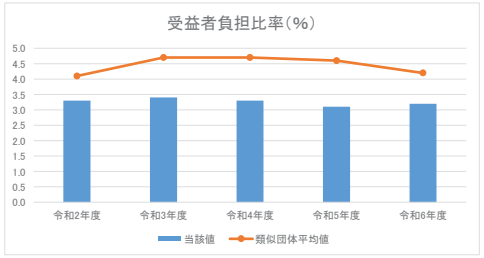
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	500	468	476	436	506
経常費用	15,349	13,766	14,263	14,135	15,601
当該値	3.3	3.4	3.3	3.1	3.2
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は、類似団体平均を大きく上回っている。

しかしながら、老朽度の高い施設が多いことから、有形固定資産減価償却率は類似団体平均をやや下回る程度である。

このことから、将来の公共施設に係る維持管理費や更新費用の大幅な増加が見込まれ、整備にあたっては公共施設総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組み、財政負担の軽減を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回っている状況にあり、純資産は減少傾向が続いている。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、純資産の減少は、将来の世代にとっても利用可能であった資産を、現在までの世代が費消して便益を受ける一方で、将来の世代にその分の負担が先送りされたことを意味する。そのため、将来の世代に過度な負担を残さないためにも、引き続き行政コストの縮減が求められる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から増加しており、類似団体平均を大きく上回っている。

また、本町における純行政コストは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等がコスト全体の半分を占めている状況にあることから、公共施設等の適正管理や経費縮減に努めることはもとより、使用料及び手数料等（経常収益）の安定した確保が求められる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、近年の地方債発行額の増加などにより大きく増加傾向にあり、類似団体平均を上回っている。

また、基礎的財政収支は、投資活動収支の悪化が例年ベースへ落ち着いたことに伴い、前年度から黒字であり336百万円となっている。

今後も複数の公共施設の整備等を予定しており、地方債に依存せざるを得ない状況にあることから、新規事業については優先度の高いものに限定するなど、住民一人当たり負債額を抑制するとともに、基礎的財政収支の安定的な黒字化を目指した財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

公共施設等の使用料の定期的な見直しにより、受益者負担の適正化に努めるほか、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化施設の統廃合、複合化、用途廃止の検討を進め、経常費用の縮減に努める必要がある。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道津別町

団体コード　015440

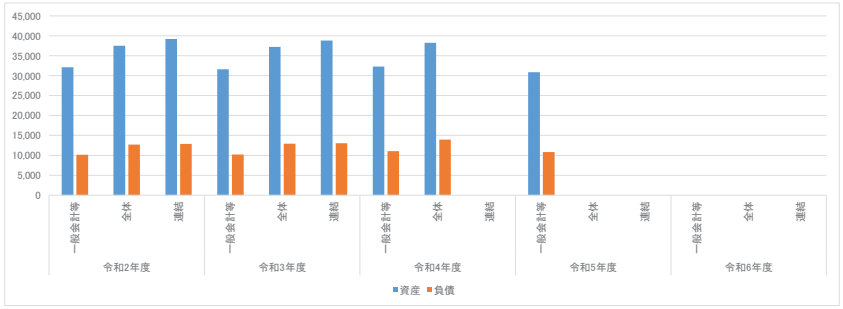
人口	3,970 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	716.80 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,821,169 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	5.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	32,122	31,582	32,294	30,867	
	負債	10,122	10,223	11,040	10,818	
全体	資産	37,475	37,211	38,219		
	負債	12,681	12,919	13,974		
連結	資産	39,194	38,829			
	負債	12,868	13,058			

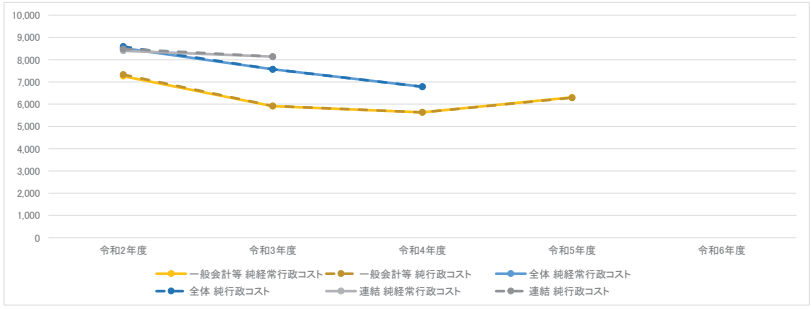


分析：
令和2年度から令和5年度にかけて負債が約600百万円増加している。地方債の増加が要因であり、小学校長寿命化工事や図書館整備等の大型事業を実施したためである。今後も、公共施設建替えや大規模修繕が見込まれることから、公共施設等総合管理計画や中期財政計画等の各種計画を基に将来の財政状況を見据えながら、施設の適正管理と財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,260	5,916	5,633	6,305	
	純行政コスト	7,332	5,920	5,634	6,286	
全体	純経常行政コスト	8,520	7,568	6,785		
	純行政コスト	8,594	7,572	6,785		
連結	純経常行政コスト	8,400	8,138			
	純行政コスト	8,487	8,142			

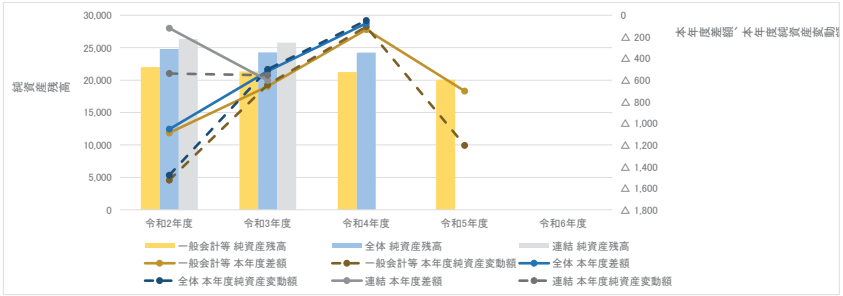


分析：
各種行政コストが令和2年度から令和5年度までにかけてほぼ横ばいの状況である。経費の削減のため、施設の集約化・複合化事業への着手や指定管理者制度の導入などを含めて引き続き各種事業の見直し等によりコストの縮減に努めたい。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,088	△ 657	△ 132	△ 701	
	本年度純資産変動額	△ 1,525	△ 642	△ 105	△ 1,204	
	純資産残高	22,000	21,359	21,254	20,049	
全体	本年度差額	△ 1,054	△ 516	△ 75		
	本年度純資産変動額	△ 1,479	△ 501	△ 48		
	純資産残高	24,793	24,292	24,244		
連結	本年度差額	△ 119	△ 604			
	本年度純資産変動額	△ 539	△ 555			
	純資産残高	26,325	25,771			

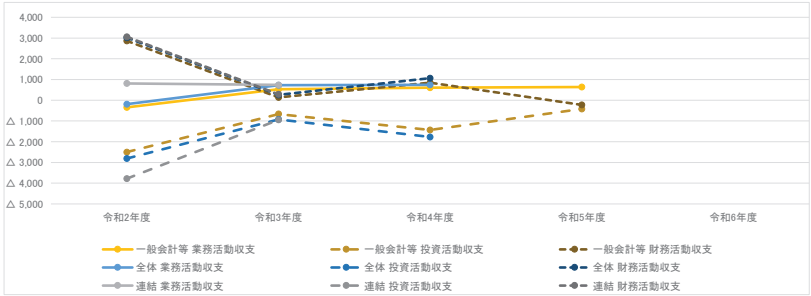


分析：
一般会計等純資産残高は年々微減で推移している。これは資産償却の減と基金の減であり、近年続いている大型事業が今後も見込まれることから、基金残高について中期財政計画に基づき、適正な管理が必要である。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 343	534	604	638	
	投資活動収支	△ 2,497	△ 664	△ 1,432	△ 419	
	財務活動収支	2,865	141	850	△ 223	
全体	業務活動収支	△ 187	726	745		
	投資活動収支	△ 2,810	△ 925	△ 1,774		
	財務活動収支	3,018	261	1,064		
連結	業務活動収支	810	742			
	投資活動収支	△ 3,780	△ 948			
	財務活動収支	3,062	289			



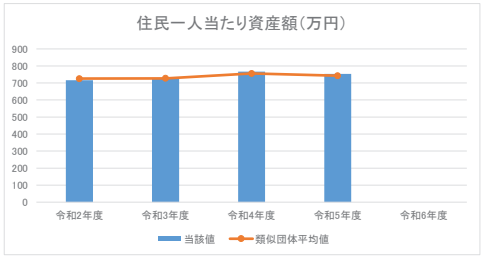
分析：
業務活動収支、投資活動収支については令和2年度から令和5年度までほぼ横ばいの状況である。地方債の借入額が増えており、今後についても大型事業による投資活動が見込まれることから、事業見直し等を含めて適切な財政運営に引き続き取り組むことが必要である。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

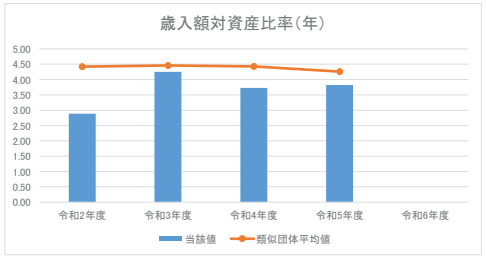
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,212,200	3,158,195	3,229,353	3,086,687	
人口	4,484	4,331	4,211	4,100	
当該値	716.4	729.2	766.9	752.9	
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	



②歳入額対資産比率（年）

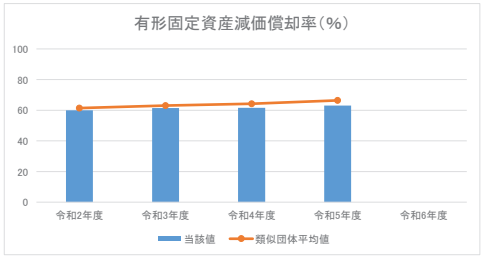
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	32,122	31,582	32,294	30,867	
歳入総額	11,110	7,431	8,654	8,082	
当該値	2.89	4.25	3.73	3.82	
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	34,386	35,251	36,552	37,750	
有形固定資産　※1	57,301	57,366	59,397	59,885	
当該値	60.0	61.4	61.5	63.0	
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	

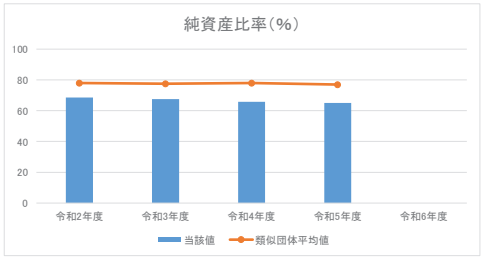
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

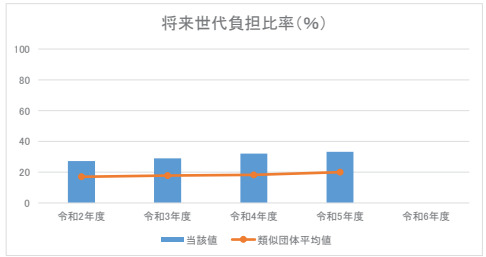
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	22,000	21,359	21,254	20,049	
資産合計	32,122	31,582	32,294	30,867	
当該値	68.5	67.6	65.8	65.0	
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	7,193	7,476	8,511	8,472	
有形・無形固定資産合計	26,490	25,744	26,613	25,540	
当該値	27.2	29.0	32.0	33.2	
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	

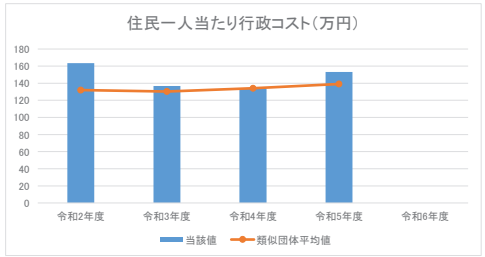
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

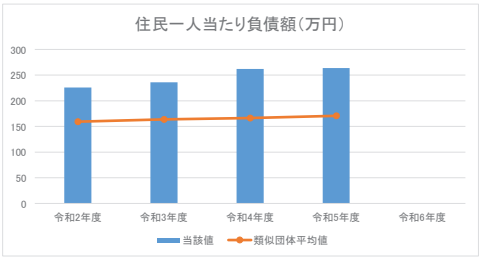
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	733,200	592,014	563,410	628,584	
人口	4,484	4,331	4,211	4,100	
当該値	163.5	136.7	133.8	153.3	
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

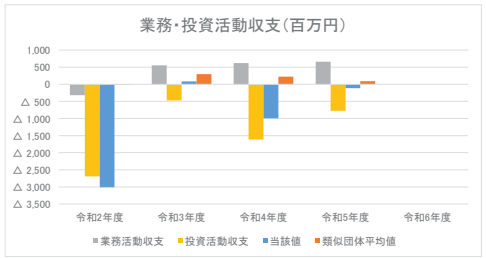
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,012,238	1,022,298	1,103,989	1,081,770	
人口	4,484	4,331	4,211	4,100	
当該値	225.7	236.0	262.2	263.8	
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	△ 320	553	621	658	
投資活動収支　※2	△ 2,689	△ 469	△ 1,614	△ 773	
当該値	△ 3,009	84	△ 993	△ 115	
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	

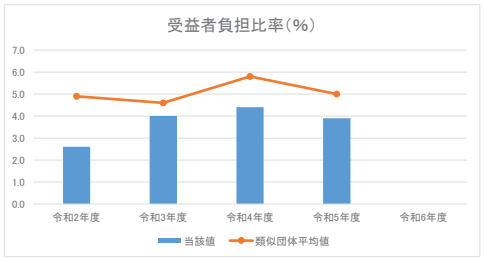
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	196	244	259	255	
経常費用	7,456	6,160	5,892	6,560	
当該値	2.6	4.0	4.4	3.9	
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率のいずれも類似団体平均値と同程度である（令和5年度現在）。しかし、公共施設の老朽化による修繕費用等の増加が見込まれるため公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値よりも10%以上低く、将来世代負担比率は類似団体平均値よりも10%以上高くなっている（令和5年度現在）。これらはいずれも大型事業をはじめとする地方債借入（残高）の増加に起因するものであり、計画的に繰上償還を行う等、将来世代への負担を減らすよう努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは類似団体平均値よりも多い状況である（令和5年度現在）。今後も物価高騰や大型事業の実施による行政コストの増加が想定される。

4. 負債の状況

近年続く大型事業による地方債借入が増加し、負債が類似団体平均値よりも多い状況である（令和5年度現在）。今後も大型事業が見込まれることから、中期財政計画を基に将来の財政状況を見据えながら適正な財政運営に努める。
また、業務・投資活動収支については、赤字となり類似団体平均値を下回る状況である（令和5年度現在）。今後も大型事業が見込まれることから、引き続き経常経費が増大しないよう努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については類似団体平均値を下回っている状況である（令和5年度現在）。これは町の住宅施設の老朽化による解体費用の増加などによるものである。受益者負担の適正化に向けて公共施設の使用料等の見直しなども検討が必要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道斜里町

団体コード　015458

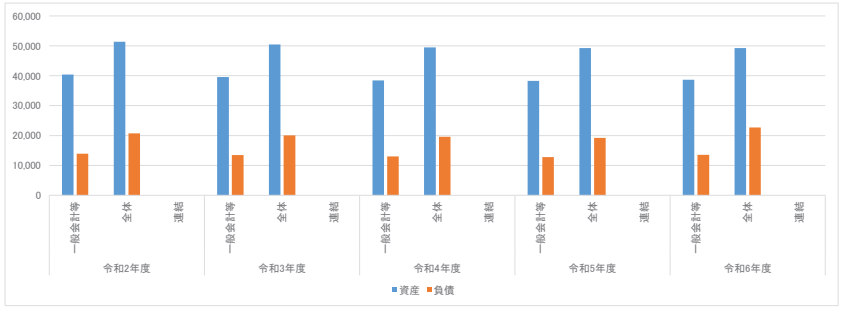
人口	10,513 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	737.13 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,114,233 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－Ｏ	実質公債費比率	10.8 %
		将来負担比率	34.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	40,380	39,553	38,425	38,286	38,641
	負債	13,901	13,457	12,980	12,787	13,548
全体	資産	51,357	50,484	49,507	49,225	49,261
	負債	20,753	20,041	19,579	19,187	22,723
連結	資産					
	負債					

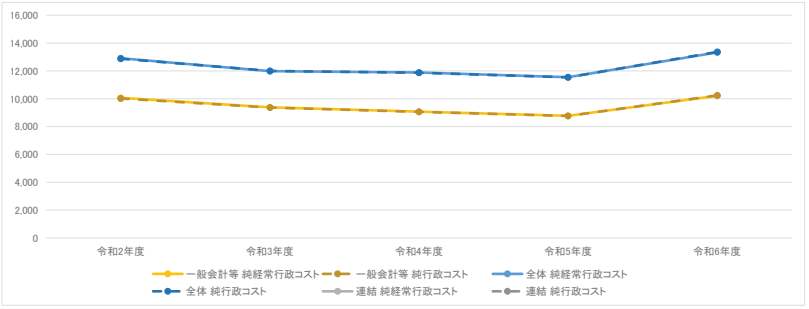


分析：
資産総額は、一般会計等において令和5年度から355百万円の増加となり、全体では36百万円の増加となった。
金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、建物と工作物の新規取得による資産の増加が上回ったためである。
負債総額は、一般会計等において令和5年度から761百万円の増加となり、全体では3,536百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,060	9,374	9,065	8,771	10,212
	純行政コスト	10,022	9,366	9,052	8,764	10,239
全体	純経常行政コスト	12,915	11,986	11,888	11,547	13,330
	純行政コスト	12,877	11,991	11,876	11,539	13,364
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

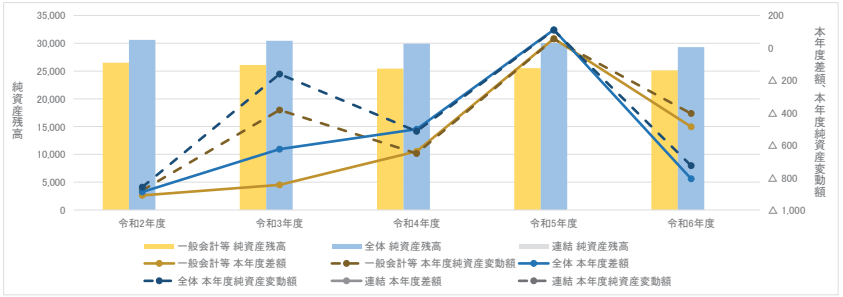


分析：
一般会計等においては経常費用が10,564百万円となり、令和5年度から1,424百万円の増加となった。
業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,117百万円)であり、純行政コストの約40%を占めている。
施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では一般会計等に比べて、純行政コストが3,125百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 910	△ 845	△ 639	57	△ 486
	本年度純資産変動額	△ 879	△ 383	△ 651	54	△ 405
	純資産残高	26,479	26,096	25,445	25,499	25,093
全体	本年度差額	△ 889	△ 625	△ 502	112	△ 807
	本年度純資産変動額	△ 859	△ 162	△ 514	109	△ 726
	純資産残高	30,604	30,442	29,928	30,038	29,312
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

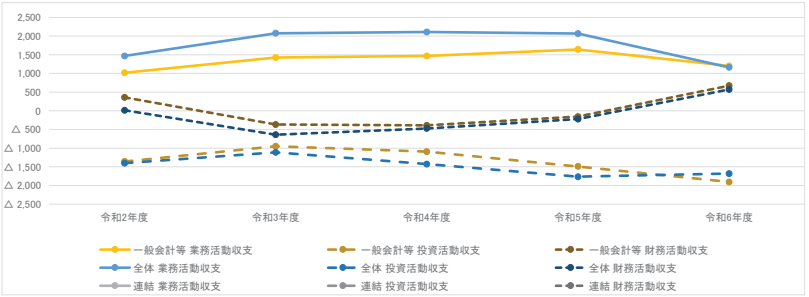


分析：
一般会計等においては、税収等の財源(9,753百万円)が純行政コスト(10,239百万円)を下回ったことによって、本年度差額は△486百万円となり、純資産残高は405百万円の減少となった。
全体についても、税収等の財源(12,557百万円)が純行政コスト(13,364百万円)を下回ったことによって、本年度差額は△807百万円となり、純資産残高は726百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,018	1,426	1,470	1,642	1,202
	投資活動収支	△ 1,357	△ 950	△ 1,094	△ 1,491	△ 1,905
	財務活動収支	358	△ 368	△ 390	△ 155	672
全体	業務活動収支	1,468	2,078	2,111	2,070	1,163
	投資活動収支	△ 1,401	△ 1,113	△ 1,428	△ 1,764	△ 1,684
	財務活動収支	14	△ 641	△ 473	△ 219	571
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



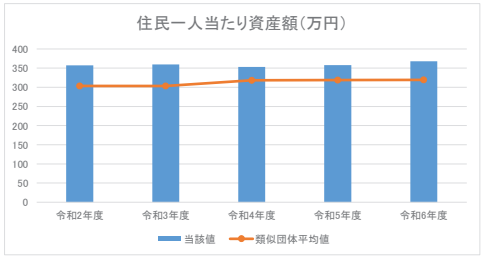
分析：
一般会計等においては業務活動収支が1,202百万円であり、投資活動収支は△1,905百万円となった。財務活動収支については、672百万円となり、本年度末資金残高は前年度から31百万円減少し、315百万円となった。
全体では、業務活動収支は一般会計等より39百万円少ない、1,163百万円となっている。投資活動収支では、△1,684百万円となっている。
令和7年度以降は財務活動収入が財務活動支出を上回らないようにし、地方債の償還を進めていく。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

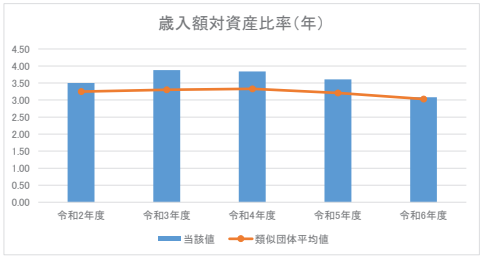
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,037,966	3,955,253	3,842,520	3,828,572	3,864,101
人口	11,300	11,001	10,888	10,694	10,513
当該値	357.3	359.5	352.9	358.0	367.6
類似団体平均値	303.5	303.4	318.0	318.9	319.3



②歳入額対資産比率（年）

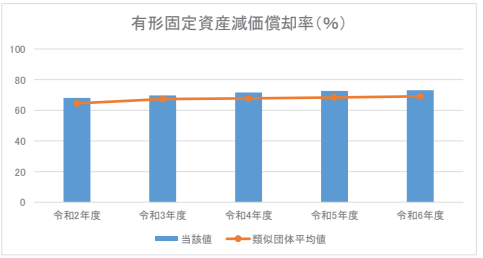
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	40,380	39,553	38,425	38,286	38,641
歳入総額	11,521	10,186	10,005	10,616	12,561
当該値	3.50	3.88	3.84	3.61	3.08
類似団体平均値	3.25	3.30	3.33	3.21	3.03



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	60,266	62,010	64,197	65,797	67,314
有形固定資産　※1	88,606	88,912	89,620	90,515	92,040
当該値	68.0	69.7	71.6	72.7	73.1
類似団体平均値	64.5	67.3	67.7	68.3	69.1

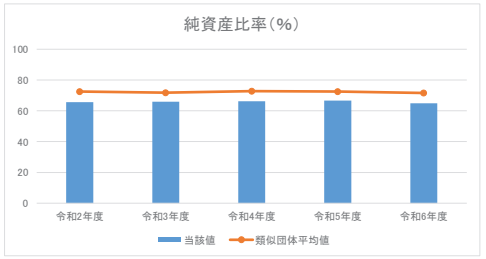
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

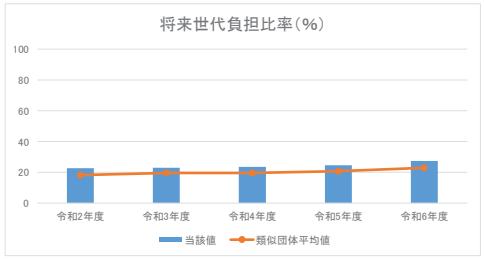
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	26,479	26,096	25,445	25,499	25,093
資産合計	40,380	39,553	38,425	38,286	38,641
当該値	65.6	66.0	66.2	66.6	64.9
類似団体平均値	72.6	71.8	72.8	72.5	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	8,565	8,372	8,281	8,445	9,406
有形・無形固定資産合計	37,781	36,468	35,038	34,385	34,321
当該値	22.7	23.0	23.6	24.6	27.4
類似団体平均値	18.2	19.5	19.5	20.7	22.9

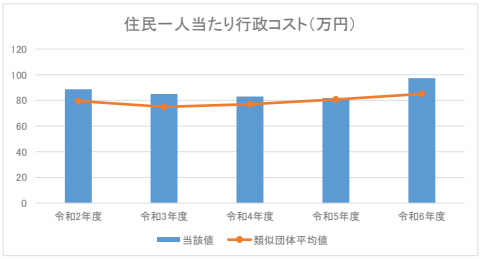
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

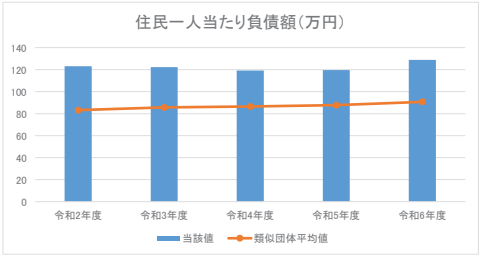
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,002,208	936,620	905,163	876,354	1,023,889
人口	11,300	11,001	10,888	10,694	10,513
当該値	88.7	85.1	83.1	81.9	97.4
類似団体平均値	79.5	75.0	77.1	80.8	85.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

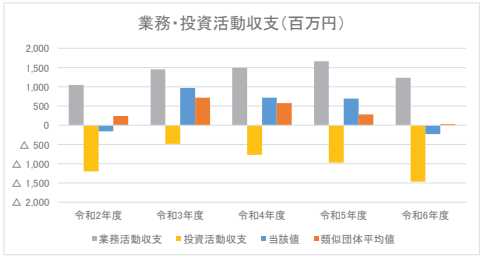
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,390,069	1,345,659	1,298,039	1,278,720	1,354,769
人口	11,300	11,001	10,888	10,694	10,513
当該値	123.0	122.3	119.2	119.6	128.9
類似団体平均値	83.2	85.7	86.5	87.8	90.7



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	1,043	1,449	1,491	1,664	1,233
投資活動収支　※2	△ 1,202	△ 480	△ 773	△ 971	△ 1,465
当該値	△ 159	969	718	693	△ 232
類似団体平均値	242.4	715.4	575.8	280.9	30.9

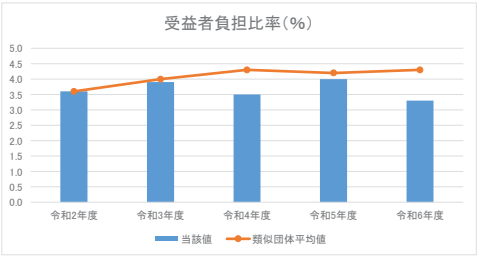
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	376	383	331	369	351
経常費用	10,436	9,757	9,396	9,140	10,564
当該値	3.6	3.9	3.5	4.0	3.3
類似団体平均値	3.6	4.0	4.3	4.2	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、長寿命化や除却を進めていく等、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少した。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。
特に純行政コストのうち、他会計への繰出が類似団体と比較して、住民一人当たり行政コストが高くなる一つの要因と考えられるため、繰出金削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、地方債の償還額が地方債発行収入を上回るようにして、地方債残高の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、今後も公共施設等適正管理計画に基づき、公共施設の長寿命化や売却を行うことにより、維持補修費の削減を行い、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道清里町

団体コード　015466

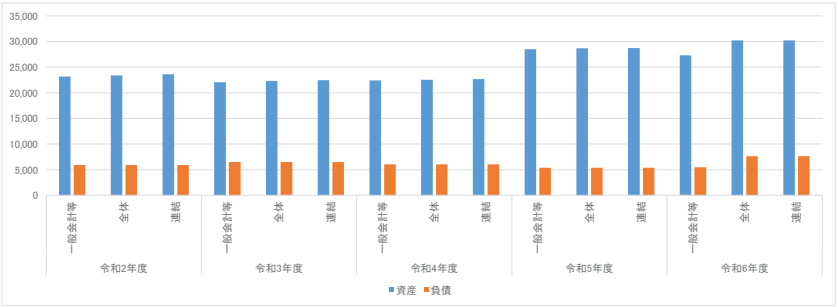
人口	3,622 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	402.76 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,266,806 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	9.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	23,182	22,044	22,393	28,522	27,295
	負債	5,891	6,483	6,055	5,384	5,444
全体	資産	23,401	22,310	22,529	28,679	30,241
	負債	5,891	6,483	6,055	5,384	7,639
連結	資産	23,628	22,443	22,658	28,728	30,238
	負債	5,891	6,483	6,055	5,384	7,641

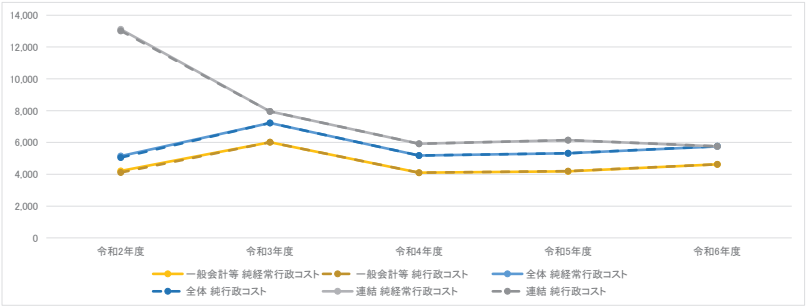


分析：
資産については、取得がおおむね更新を中心としていることため、減価償却による影響を加味しておおむね横ばい、1,227百万円の減となっています。負債については、町債残高の減も、給与水準の上昇等を要因とした退職手当引当金の増により負債全体では60百万円の増となったところです。
今後、資産について簿価の減少により施設老朽化の程度が観察されるところとなりますが、予防修繕や定期的な改修などによる施設長寿命化対策を講じるなど、持続的な資産保有を図っていきます。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,208	6,014	4,101	4,190	4,620
	純行政コスト	4,116	6,014	4,101	4,193	4,624
全体	純経常行政コスト	5,146	7,226	5,184	5,318	5,755
	純行政コスト	5,054	7,226	5,184	5,321	5,761
連結	純経常行政コスト	13,114	7,952	5,920	6,150	5,754
	純行政コスト	13,023	7,952	5,920	6,153	5,761

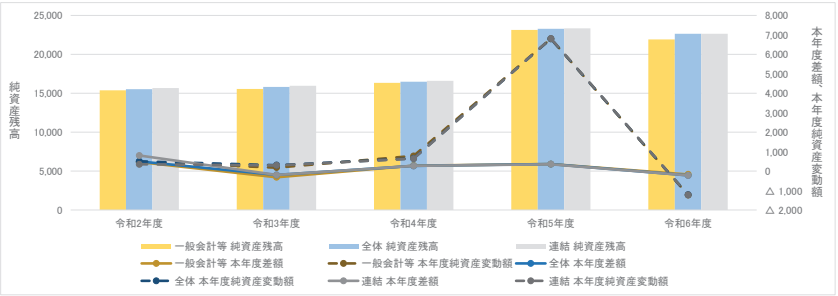


分析：
純経常行政コスト並びに純行政コストについて、令和5年度と比較し、令和6年度一般会計等では430百万円程度の増となっており、全体・連結ともにおおむね同程度の増となっています。大きな変動は確認できませんでしたが、人件費・物件費にあっては賃金上昇や物価上昇の影響を受け上昇が想定されることから、今後とも効率的な行政運営に努め純行政コストの平準化に努めます。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	466	△ 319	285	358	△ 168
	本年度純資産変動額	466	180	776	6,801	△ 1,231
	純資産残高	15,380	15,561	16,338	23,139	21,908
全体	本年度差額	497	△ 193	272	357	△ 220
	本年度純資産変動額	497	308	647	6,800	△ 1,215
	純資産残高	15,518	15,826	16,474	23,274	22,654
連結	本年度差額	802	△ 198	270	354	△ 221
	本年度純資産変動額	348	296	643	6,814	△ 1,216
	純資産残高	15,663	15,959	16,603	23,347	22,653

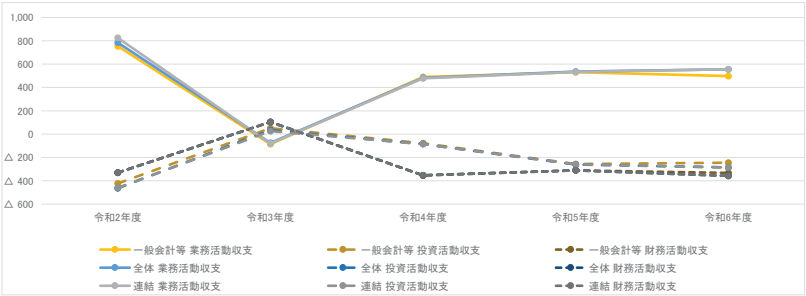


分析：
純資産残高については、おおむね施設・設備等の更新を実施も減価償却によりやや減少しているところです。また、本年度差額については、純行政コスト・財源ともおおむね平年通りとなっているところ、おおむね横ばいとなっております。また、令和6年度における純資産変動額にあっては、地域交流拠点施設を建設、および固定資産台帳の再整備による有形固定資産の調査が概ね完了したことから、平年通りに戻ったところです。
固定資産台帳については今後さらに精緻化し正確性を保持するとともに、コスト面を意識した行政運営に努めます。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	754	△ 86	490	531	498
	投資活動収支	△ 423	51	△ 79	△ 256	△ 245
	財務活動収支	△ 331	104	△ 353	△ 310	△ 332
全体	業務活動収支	784	△ 75	483	537	556
	投資活動収支	△ 464	35	△ 85	△ 261	△ 285
	財務活動収支	△ 331	104	△ 353	△ 310	△ 358
連結	業務活動収支	825	△ 80	478	533	556
	投資活動収支	△ 460	26	△ 85	△ 259	△ 285
	財務活動収支	△ 331	104	△ 353	△ 310	△ 358



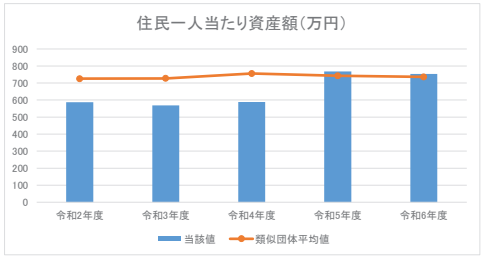
分析：
業務活動収支については、補助事業の有無によって収入支出の変動があるものの、結果としては概ね平年並み、33百万円のマイナスとなっております。投資活動収支については一部地方債を活用した建設事業があったことに伴い、収支がマイナス245百万円となっております。また、財務活動収支については地方債償還額が発行額を超えたため、結果としてマイナス332百万円となったところです。
全体的な収支は79百万円のマイナスとなったところですが、物価高騰等による支出の増大によるものと考えられます。今後とも効率的な行政運営に努め資金管理上の支障が発生しないように努めます。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

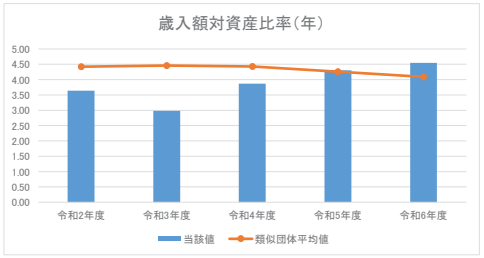
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,318,201	2,204,400	2,239,267	2,852,200	2,729,500
人口	3,951	3,879	3,803	3,715	3,622
当該値	586.7	568.3	588.8	767.8	753.6
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

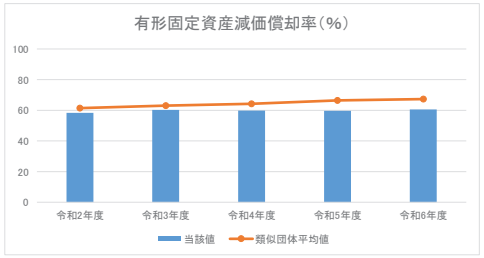
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	23,182	22,044	22,393	28,522	27,295
歳入総額	6,370	7,390	5,791	6,626	5,998
当該値	3.64	2.98	3.87	4.30	4.55
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	12,154	12,535	12,901	22,107	22,823
有形固定資産　※1	20,835	20,827	21,557	37,123	37,642
当該値	58.3	60.2	59.8	59.6	60.6
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

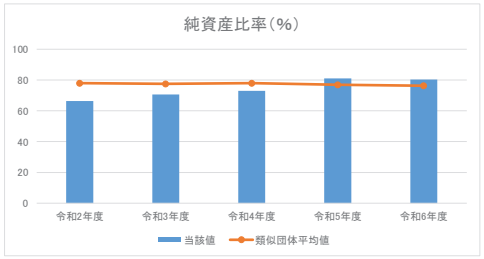
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

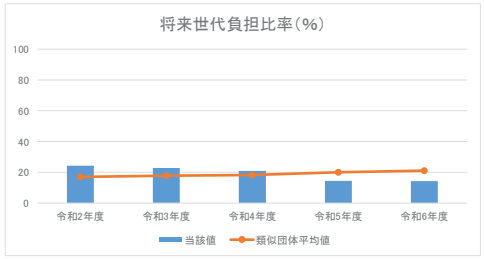
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	15,380	15,561	16,338	23,139	21,908
資産合計	23,182	22,044	22,393	28,522	27,295
当該値	66.3	70.6	73.0	81.1	80.3
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	4,153	3,834	3,618	3,417	3,282
有形・無形固定資産合計	17,182	16,797	17,289	23,768	23,000
当該値	24.2	22.8	20.9	14.4	14.3
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

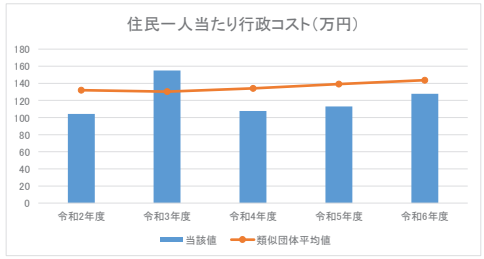
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

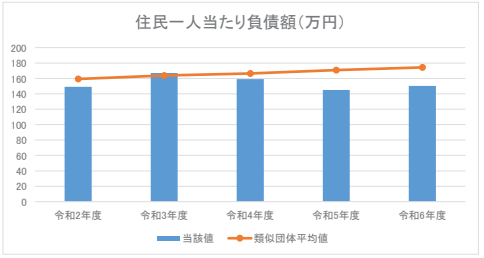
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	411,598	601,400	410,126	419,300	462,400
人口	3,951	3,879	3,803	3,715	3,622
当該値	104.2	155.0	107.8	112.9	127.7
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

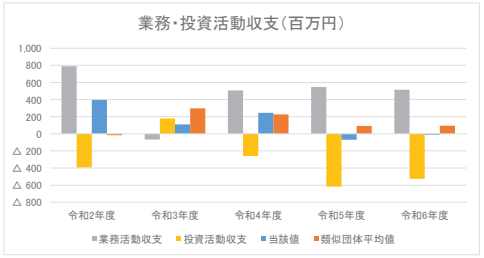
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	589,075	648,316	605,482	538,400	544,400
人口	3,951	3,879	3,803	3,715	3,622
当該値	149.1	167.1	159.2	144.9	150.3
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	789	△ 67	507	547	514
投資活動収支　※2	△ 392	178	△ 261	△ 617	△ 526
当該値	397	111	246	△ 70	△ 12
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

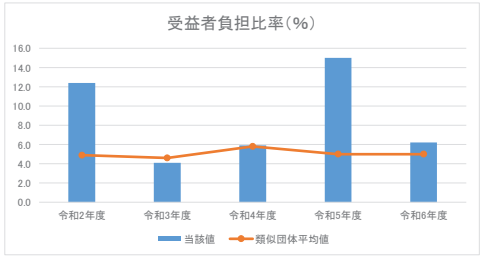
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	596	256	256	737	305
経常費用	4,804	6,271	4,357	4,927	4,925
当該値	12.4	4.1	5.9	15.0	6.2
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

純資産については、固定資産に係る大規模な建設等固定資産取得がなかったため、令和5年度と同等の資産額、類似団体平均と同程度となっています。
また、有形固定資産減価償却率については上記理由によりやや微増となっていますが、類似団体平均を6.7パーセント下回っているところです。

2. 資産と負債の比率

純資産については、固定資産に係る大規模な建設等が発生しなかったため、令和5年度と同等の結果となっているところです。
また、将来世代負担比率については、町債残高の減と固定資産残高の増により令和5年度と比較して0.1パーセントの減、類似団体を6.8パーセント下回る結果となりました。

3. 行政コストの状況

行政コストについては概ね補助事業の規模により収入支出の変動はあるものの、令和6年度においては給与改定など人件費の上昇より昨年度と比較し純行政コストが微増しています。引き続き物価高騰・賃金上昇などによる行政コストの上昇が想定されますが、今後とも効率的な行政運営に努め純行政コストの平準化に努めてまいります。

4. 負債の状況

負債については、例年町債償還額が借入額を上回り、減少傾向にありますが、給与水準の上昇等要因により退職手当引当金が上昇したため、対前年度比で微増しています。今後についても、適切な将来負担を維持できるよう町債管理・定員管理を行ってまいります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均をやや上回っている状況です。当該状況については、ケアハウスを設置・運営していることが要因と考えられます。
なお、各公共使用料にあっては、令和8年度において改定（引上げ）を実施、以降経常収益の上昇が見込まれるところです。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道小清水町

団体コード　015474

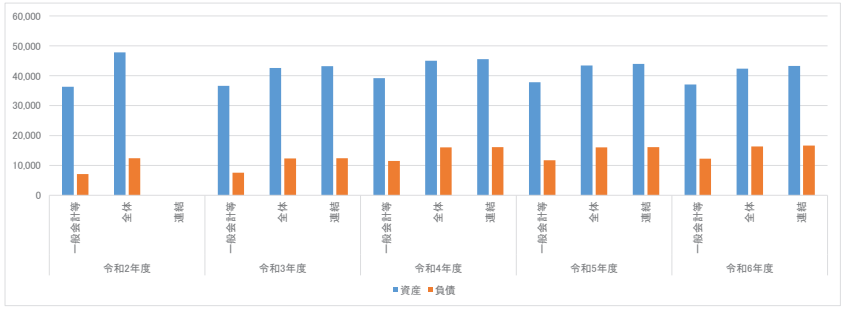
人口	4,342 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	286.89 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,643,903 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	9.8 %
		将来負担比率	60.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	36,314	36,573	39,215	37,828	37,027
	負債	7,100	7,528	11,482	11,684	12,260
全体	資産	47,799	42,607	44,992	43,420	42,391
	負債	12,429	12,357	16,040	16,050	16,354
連結	資産		43,157	45,534	43,956	43,241
	負債		12,432	16,114	16,125	16,625



分析：

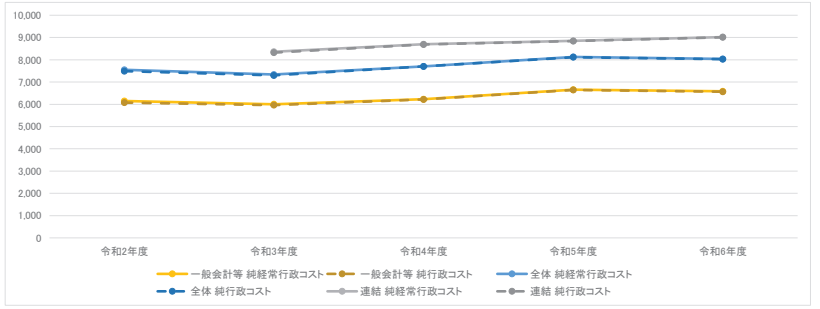
一般会計等においては、資産総額が前年度末から801百万円の減少（▲2.1%）となった。インフラ資産が1,371百万円、投資その他の資産が267百万円、無形固定資産が3百万円、流動資産が388百万円減少しており、事業用資産が1,187百万円、無形固定資産が3百万円増加している。道路等の老朽化によるインフラ資産の減（減価償却の上昇）が主な要因となっている。

また、負債総額は前年度末から576百万円の増加（+4.9%）となった。地方債については、過去に借り入れた地方債の償還が随時終了し、さらに、特別養護老人ホーム愛寿苑の建設等の大型事業に係る地方債の償還が進んでいるが、令和3～4年度の農業振興拠点施設、防災拠点型複合庁舎整備や、令和5年度～6年度の認定こども園整備実施に伴い、地方債の残高は935百万円増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,145	6,001	6,229	6,657	6,580
	純行政コスト	6,080	5,962	6,222	6,645	6,569
全体	純経常行政コスト	7,551	7,339	7,705	8,127	8,036
	純行政コスト	7,491	7,300	7,699	8,114	8,024
連結	純経常行政コスト		8,360	8,697	8,852	9,019
	純行政コスト		8,321	8,691	8,840	9,010



分析：

一般会計等においては、経常費用が6,766百万円、経常収益の186百万円を引いた純経常行政コストは6,580百万円、資産売却益を加えた純行政コストは6,569百万円となった。

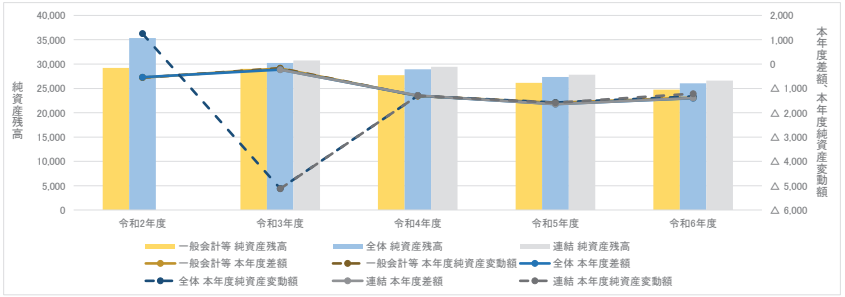
全体では、経常費用が8,390百万円、経常収益が354百万円、純経常行政コストは8,036百万円となり、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常費用に対する経常収益の割合は高くなっている。

一般会計等における経常費用のうち、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（3,397百万円）、次に、補助金や社会保障給付等の移転費用（2,379百万円）となっている。経常費用に対する移転費用の割合は35%、同じく補助金等の割合は29%となっており、補助金等の割合が多い傾向にある。物件費等は純行政コストの52%を占めており、今後も公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 554	△ 180	△ 1,311	△ 1,590	△ 1,377
	本年度純資産変動額	△ 554	△ 169	△ 1,311	△ 1,590	△ 1,377
	純資産残高	29,214	29,044	27,733	26,144	24,767
全体	本年度差額	△ 543	△ 228	△ 1,298	△ 1,644	△ 1,407
	本年度純資産変動額	1,251	△ 5,119	△ 1,298	△ 1,582	△ 1,333
	純資産残高	35,370	30,250	28,952	27,370	26,037
連結	本年度差額		△ 232	△ 1,293	△ 1,649	△ 1,396
	本年度純資産変動額		△ 5,129	△ 1,305	△ 1,588	△ 1,215
	純資産残高		30,725	29,420	27,832	26,617



分析：

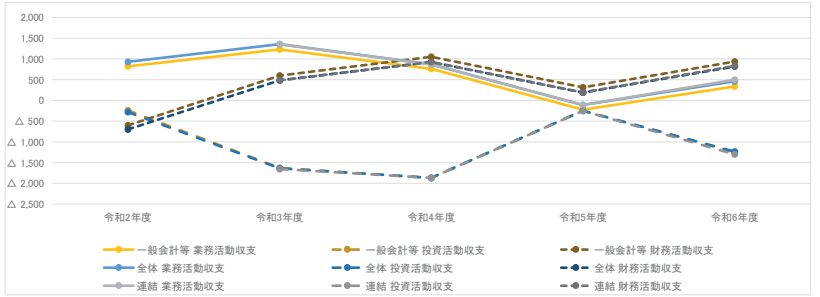
一般会計等においては、税収等の財源（5,193百万円）が純行政コスト（6,569百万円）を下回っており、純資産残高は1,377百万円の減少となった。また、全体会計においても、1,333百万円の減少となった。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味するところであり、今後においても地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	819	1,230	763	△ 224	338
	投資活動収支	△ 240	△ 1,627	△ 1,872	△ 246	△ 1,251
	財務活動収支	△ 601	597	1,052	312	935
全体	業務活動収支	931	1,357	869	△ 109	462
	投資活動収支	△ 280	△ 1,638	△ 1,865	△ 250	△ 1,235
	財務活動収支	△ 698	481	927	191	815
連結	業務活動収支		1,353	864	△ 111	500
	投資活動収支		△ 1,652	△ 1,867	△ 251	△ 1,298
	財務活動収支		481	927	191	834



分析：

一般会計等において、業務活動収支は物件費等の減、国県等補助金収入の増により338百万円となる。投資活動収支については、基金取崩収入が基金積立金支出を上回っているが、認定こども園（2か年目）整備により、前年に引き続き公共施設等整備費支出が1,855百万円と膨大となったことから、▲1,251百万となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、935百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から22百万円増加し、244百万円となった。

全体では、業務活動収支は462百万円、投資活動収支は認定こども園整備により公共施設等整備費支出が大きくなったため▲1,235百万円、財務活動収支は、地方債等発行収入が540百万円増加したため815百万円となり、本年度末資金残高は前年度から41百万円増加し、328百万円となった。

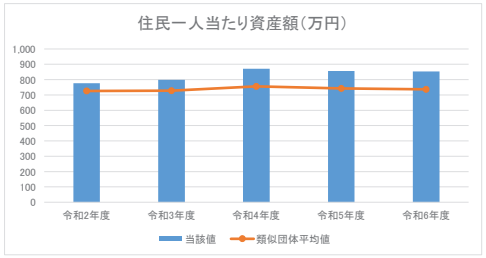
一般会計等において、地方債発行が増加しており、防災拠点型複合庁舎整備、認定こども園整備のほか、一般廃棄物最終処分場整備を控えており、今後さらなる地方債発行が見込まれている状況である。交付税措置のある有利な地方債を積極的に活用しているところであるが、確実な税収の確保や国庫支出金等の確保を図りつつ、経常的経費の圧縮を意識しながら基金への積立を実施するなど将来に備えた財政運営を実施しなければならない。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

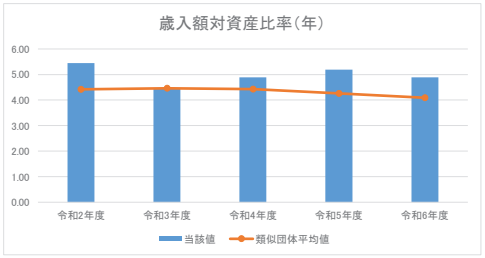
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,631,385	3,657,256	3,921,487	3,782,795	3,702,700
人口	4,676	4,579	4,501	4,415	4,342
当該値	776.6	798.7	871.2	856.8	852.8
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

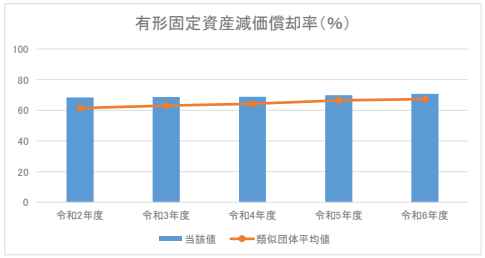
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	36,314	36,573	39,215	37,828	37,027
歳入総額	6,666	8,185	8,014	7,290	7,574
当該値	5.45	4.47	4.89	5.19	4.89
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	57,184	58,714	60,445	62,293	64,182
有形固定資産　※1	83,755	85,615	87,823	89,088	90,720
当該値	68.3	68.6	68.8	69.9	70.7
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

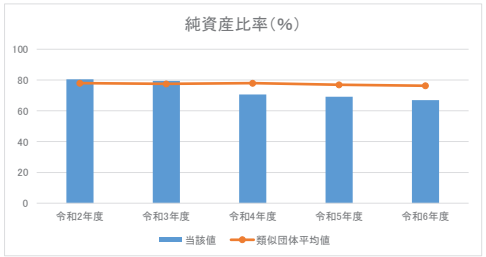
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

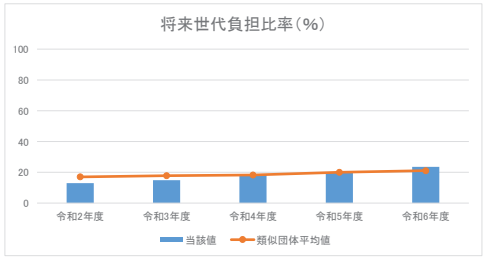
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	29,214	29,044	27,733	26,144	24,767
資産合計	36,314	36,573	39,215	37,828	37,027
当該値	80.4	79.4	70.7	69.1	66.9
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	4,118	4,789	6,001	6,483	7,580
有形・無形固定資産合計	31,986	32,406	32,883	32,271	32,125
当該値	12.9	14.8	18.2	20.1	23.6
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

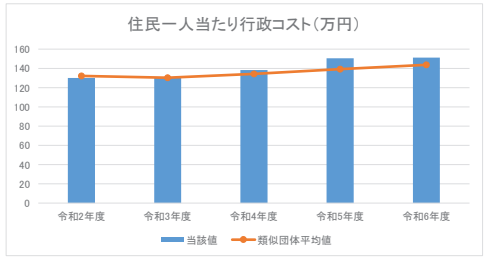
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

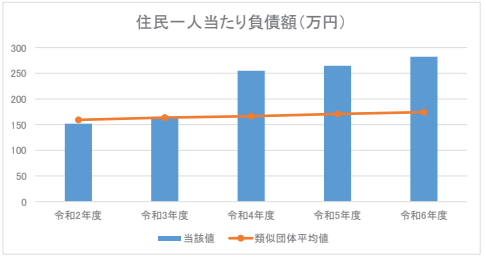
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	607,959	596,174	622,178	664,511	656,936
人口	4,676	4,579	4,501	4,415	4,342
当該値	130.0	130.2	138.2	150.5	151.3
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	710,028	752,844	1,148,152	1,168,413	1,225,991
人口	4,676	4,579	4,501	4,415	4,342
当該値	151.8	164.4	255.1	264.6	282.4
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3

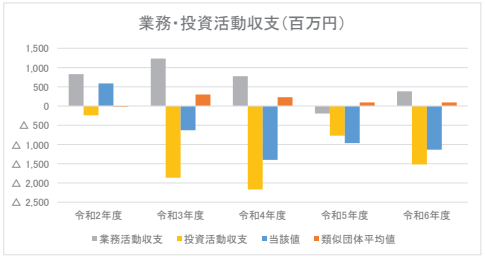


5. 受益者負担の状況

⑧業務・投資活動収支（百万円）

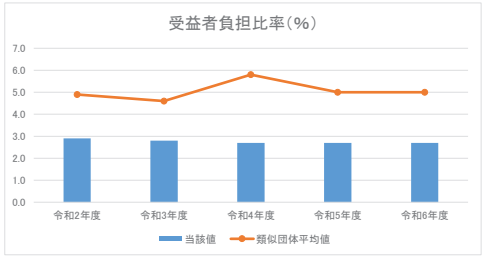
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	826	1,235	774	△ 197	383
投資活動収支　※2	△ 242	△ 1,866	△ 2,172	△ 768	△ 1,517
当該値	584	△ 631	△ 1,398	△ 965	△ 1,134
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	183	172	172	183	186
経常費用	6,328	6,174	6,400	6,840	6,766
当該値	2.9	2.8	2.7	2.7	2.7
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を若干上回っている。平成23年度からの5年間において小学校・中学校・特別養護老人ホームの新築による更新を行い、さらに令和3～4年度に農業振興拠点施設整備や防災拠点型複合庁舎整備、令和5～6年度に認定こども園整備を実施しており、近年における短期間での大型事業の執行という特徴が平均を上回っている要因の一つである。保有する施設数については、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っているが比率は下降している。認定こども園等の大型事業が開始され、数年は同水準で推移することが見込まれる。

有形固定資産減価償却率についても、更新時期を迎えている若しくは更新時期が近づいている施設が多いことから、類似団体より高い水準にある。今後も老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めて行くなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純行政コストが税収等の財源を上回っているため純資産は前年に引き続き減少しており、昨年度との比率では5.3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後においても地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加を図るとともに、人件費削減などによる行財政改革の推進に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、今後の大型事業実施に伴う地方債発行の増により、比率としてもさらなる増加が見込まれている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体ともに高い数値で推移しており、令和6年度は前年に引き続き上回っている。純行政コストのうち約5割を占めている、減価償却費を含む物件費等が、前年に引き続き高い水準となったのが要因と考えられるため、今後も施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。過去の大型事業である特別養護老人ホームの建設事業に係る地方債の償還が進んでいること等から、地方債の残高は減少傾向にあったが、防災拠点型複合庁舎や認定こども園等の大型事業実施に伴う地方債発行により地方債残高は1,027百万円増加した。今後においても、一般廃棄物最終処分場等の大型事業実施に伴う地方債発行を予定しているため、比率の悪化が想定される。

基礎的財政収支は、業務活動収支において前年度比580百万円増の383百万円、投資活動収支においては認定こども園整備完了が要因となり、前年度比749百万円減の△1,517百万円となった。投資的活動収支の大幅な減となったことから、合計についても前年に引き続き赤字となり、類似団体を大きく下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

また、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、3,066百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、154百万円経常収益を増加させる必要がある。

今後においても、受益者負担の水準等に係る検討や経費の削減に努めていく必要がある。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道訓子府町

団体コード　015491

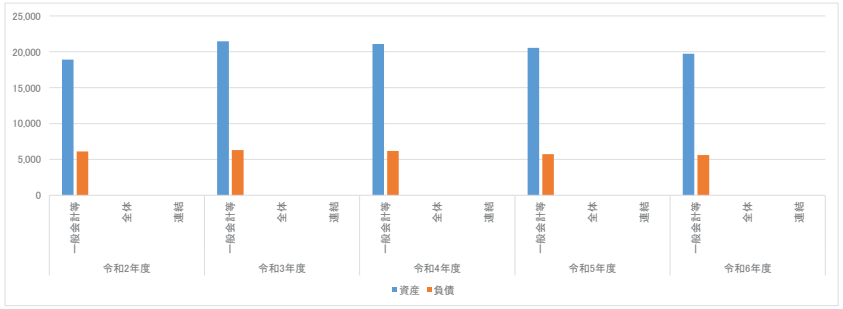
人口	4,448 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	190.95 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,217,678 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	18,922	21,461	21,076	20,538	19,741
	負債	6,126	6,290	6,188	5,744	5,592
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

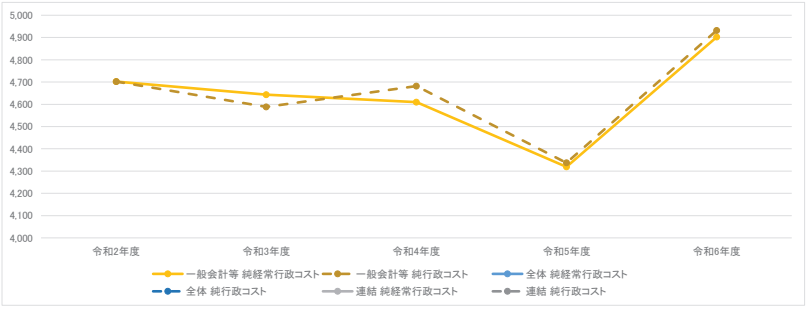


分析：
一般会計等において、資産総額が前年度末から797百万円減少しているのは、有形固定資産の減価償却によるものであるが、基金も153百万円減少した。
また、負債については、前年度から152百万円減少しているが、地方債償還額が発行額を上回ったことにより、地方債残高が減少したためである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,702	4,643	4,610	4,319	4,902
	純行政コスト	4,702	4,588	4,682	4,337	4,932
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

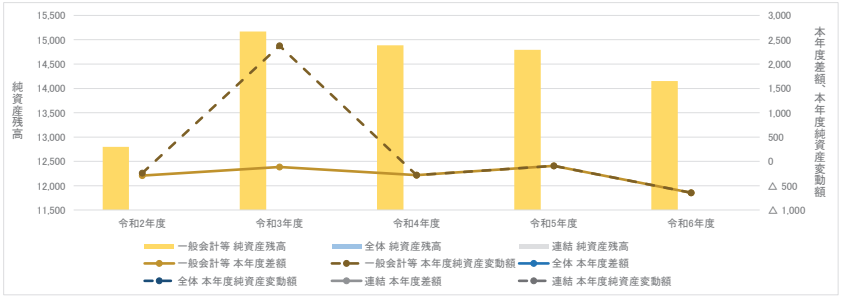


分析：
一般会計において、経常経費が583百万円増加となった。
主な要因は、物件費の増(483百万円)であり、再生可能エネルギー導入戦略策定や公共施設長寿命化修繕計画策定などの例年計画策定費用の発生と、物価高騰によるものである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 293	△ 117	△ 284	△ 93	△ 645
	本年度純資産変動額	△ 242	2,376	△ 284	△ 93	△ 645
	純資産残高	12,796	15,171	14,887	14,794	14,149
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

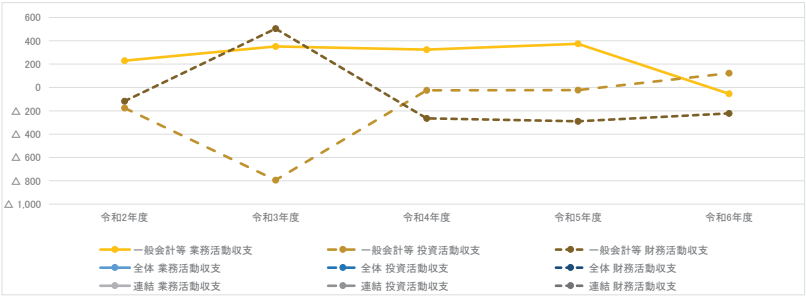


分析：
一般会計等において、税収・国県等補助金の財源(4,286百万円)が、純行政コスト(4,932百万円)を下回っており、本年度差額は△645百万円となった。前年度より行政コストが増額したことにより、前年度よりも差額が△552百万円増となった。純資産残高は前年度から645百万円減少して14,149百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	230	352	324	374	△ 54
	投資活動収支	△ 176	△ 794	△ 25	△ 22	122
	財務活動収支	△ 118	504	△ 265	△ 290	△ 222
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



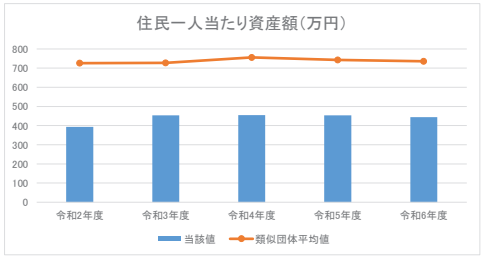
分析：
一般会計等において、業務活動収支は△54百万円であったが、投資活動収支については基金取崩しもあり+122百万円、財務活動収支については地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったため△222百万円となった。本年度資金収支額は△154百万円となり、本年度末資金残高は181百万円となった。
行政活動に必要な経費を基金取り崩しと地方債発行で確保している状況であり、更なる行政改革に取り組む必要がある。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

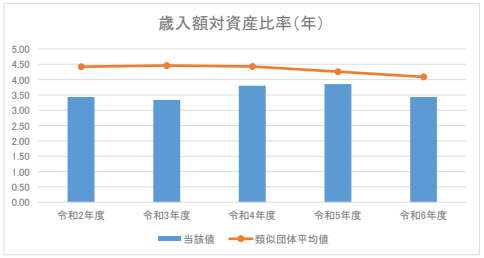
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,892,198	2,146,143	2,107,558	2,053,809	1,974,099
人口	4,810	4,738	4,636	4,533	4,448
当該値	393.4	453.0	454.6	453.1	443.8
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

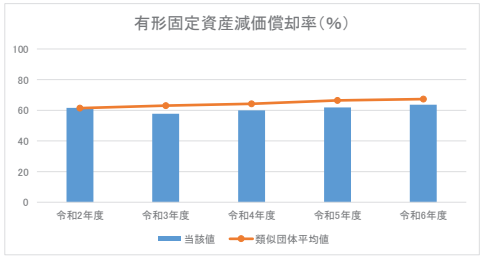
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,922	21,461	21,076	20,538	19,741
歳入総額	5,514	6,417	5,547	5,335	5,762
当該値	3.43	3.34	3.80	3.85	3.43
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	18,454	18,409	19,164	19,904	20,588
有形固定資産　※1	30,022	31,894	32,013	32,208	32,365
当該値	61.5	57.7	59.9	61.8	63.6
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

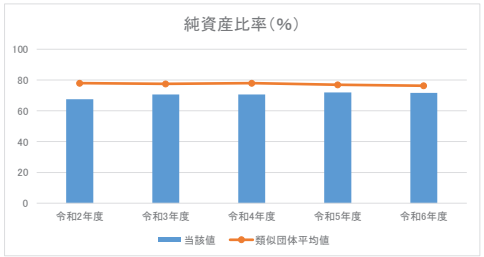
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

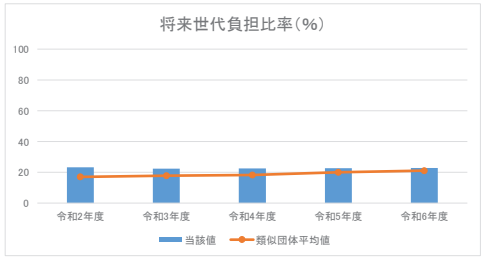
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,796	15,171	14,887	14,794	14,149
資産合計	18,922	21,461	21,076	20,538	19,741
当該値	67.6	70.7	70.6	72.0	71.7
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	3,467	3,776	3,666	3,544	3,477
有形・無形固定資産合計	14,954	16,944	16,269	15,709	15,223
当該値	23.2	22.3	22.5	22.6	22.8
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

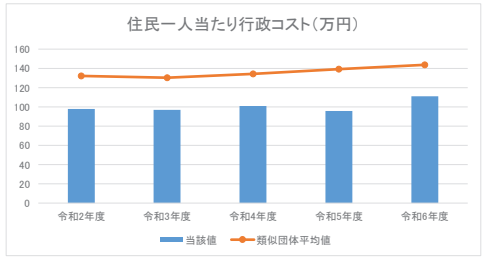
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

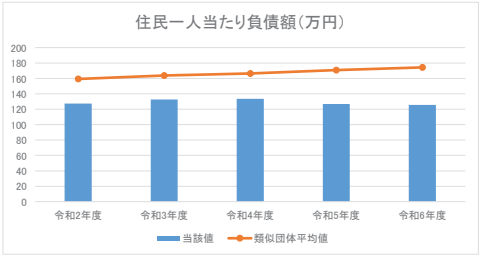
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	470,188	458,768	468,157	433,718	493,160
人口	4,810	4,738	4,636	4,533	4,448
当該値	97.8	96.8	101.0	95.7	110.9
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

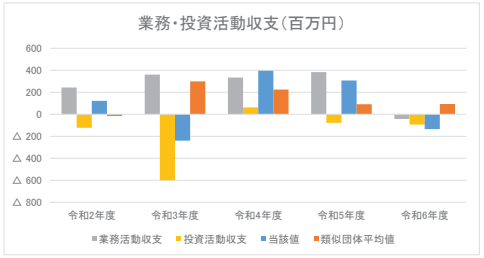
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	612,615	629,003	618,824	574,400	559,207
人口	4,810	4,738	4,636	4,533	4,448
当該値	127.4	132.8	133.5	126.7	125.7
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	243	361	334	384	△ 43
投資活動収支　※2	△ 122	△ 600	62	△ 77	△ 93
当該値	121	△ 239	396	307	△ 136
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

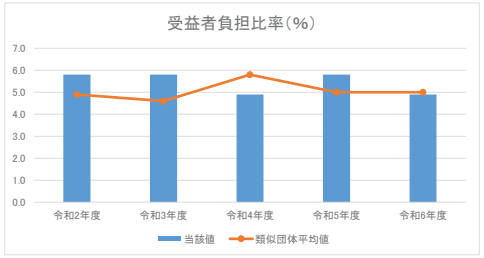
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	291	284	237	264	251
経常費用	4,993	4,927	4,847	4,583	5,153
当該値	5.8	5.8	4.9	5.8	4.9
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であるため備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
平成30年度には、スポーツセンター建設事業等により住民1人当たり資産額が増加し、令和3年度には消防庁舎建設事業等により更に増加している。
歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っている。
有形固定資産減価償却率については、昭和40年代後半から昭和50年代前半に整備された資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えている状況であり、類似団体と同様である。
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値をやや下回る程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回っていることから、純資産比率が前年度から0.3%減少している。行政改革による行政コストの縮減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、また開始時点（平成27年度：19.5%）と比較して3.3%増加している。主な要因としては近年の大型事業により地方債を発行したためであり、今後は新規に発行する地方債の抑制に努め、地方債残高を圧縮し将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているが、物価高騰により物件費・人件費等の増加により、前年度より15.2万円増加している。
今後も適切な職員数の管理・人件費の管理に努めるとともに、アウトソーシング等の導入も検討し行政コストの縮減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っている。
基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字となり、△136百万円と前年度より443百万円悪化した。今後は、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、黒字の維持に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度よりも減少となったが、その要因としては、農業基盤整備事業の受益者負担分が減となったことによる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道置戸町

団体コード　015504

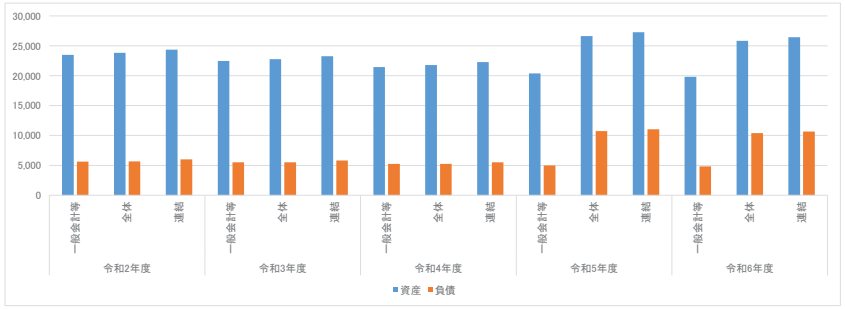
人口	2,543 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	527.27 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,157,234 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	23,492	22,451	21,435	20,375	19,802
	負債	5,642	5,495	5,242	4,978	4,836
全体	資産	23,833	22,773	21,770	26,639	25,843
	負債	5,662	5,515	5,251	10,743	10,401
連結	資産	24,358	23,277	22,272	27,266	26,433
	負債	5,998	5,826	5,521	11,036	10,641

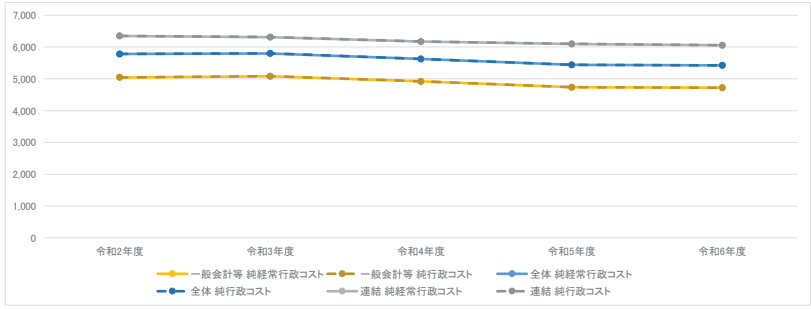


分析：
一般会計では、資産総額では573百万円減少（△2.81%）となり減少幅が大きい。インフラ資産の工作物が787百万（△2.58%）と大幅に減少しました。地方債残高が181百万円減少（△4.76%）し、償還額は2百万円減少（△0.3%）となり償還が順に推移している。この地方債の減少により負債総額も142百万円減少（△2.85%）し、純資産は797百万円減少（△4.92%）となり資産価値減少分がそのまま純資産減少に相当している。次年度以降も負債を抑制を図りながら、投資的事業を実施に努めていく。
全体会計では、資産総額では796百万円減少（△2.99%）、負債総額も342百万円減少（△3.18%）でありほぼ一般会計の減少率と同様なので特別会計は前年度並である。純資産は454百万円減少（△2.86%）で特別会計として固定資産形成分は昨年度並みである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,046	5,080	4,920	4,735	4,720
	純行政コスト	5,046	5,086	4,920	4,734	4,720
全体	純経常行政コスト	5,780	5,797	5,628	5,440	5,423
	純行政コスト	5,780	5,803	5,628	5,443	5,423
連結	純経常行政コスト	6,349	6,310	6,175	6,098	6,056
	純行政コスト	6,349	6,315	6,176	6,101	6,057

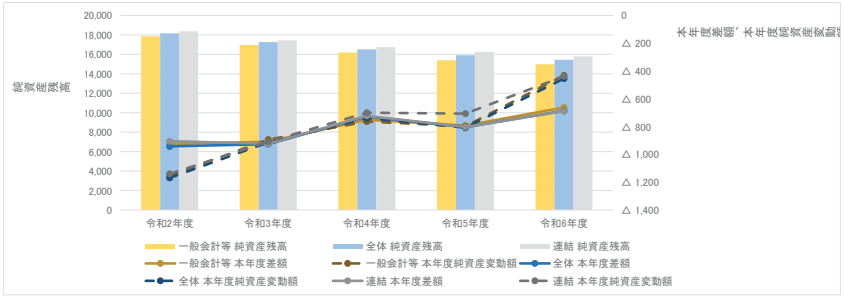


分析：
一般会計の経常費用は26百万円減少（△0.53%）しており、前年度より移転費用が37百万円減少（△1.96%）が主な要因である。経常収益では使用料及び手数料が微減し、結果として、純行政コストは14百万円減少（△0.30%）と減少している。
全体会計の純行政コストは20百万円減少（△0.37%）で、特別会計では補助金等が減少したことで純行政コスト減少の要因となっている。
今後は少子高齢化がさらに進み、移転費用である社会保障給付の増加が避けられないため、事業の見直しや介護予防の推進、公共施設の適正管理により、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 926	△ 908	△ 751	△ 793	△ 662
	本年度純資産変動額	△ 1,154	△ 894	△ 763	△ 797	△ 431
	純資産残高	17,850	16,956	16,193	15,396	14,965
全体	本年度差額	△ 942	△ 927	△ 727	△ 804	△ 686
	本年度純資産変動額	△ 1,169	△ 913	△ 739	△ 807	△ 454
	純資産残高	18,171	17,258	16,519	15,896	15,442
連結	本年度差額	△ 905	△ 923	△ 722	△ 803	△ 688
	本年度純資産変動額	△ 1,140	△ 909	△ 700	△ 706	△ 438
	純資産残高	18,360	17,451	16,752	16,230	15,792

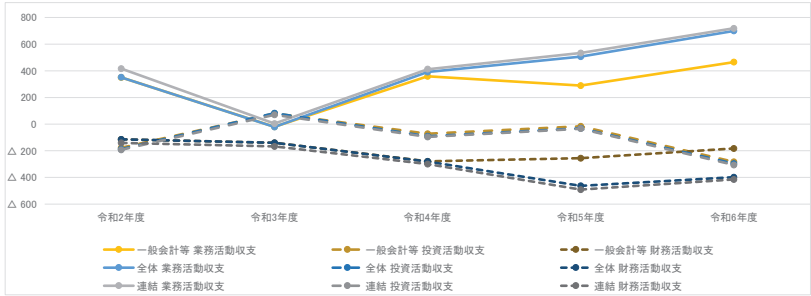


分析：
一般会計等においては、純資産が796百万円減少（△45.87%）となり、純行政コストの増加や財源が117百万円増加（2.97%）となり、本年度差額が662百万円の赤字となった。前年度末純資産残高が797百万円減少（△4.46%）で本年度末純資産残高も431百万円減少（△2.80%）となった。
全体会計等においては、純資産が454百万円減少（△2.86%）となり、純行政コストの増加や財源が99百万円増加（2.13%）したことから本年度差額が686百万円の赤字となりコストが増加した。
今後、利用が見込めない施設の解体撤去等公共施設の適正な管理により、純資産残高は減少していくことが見込まれる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	350	△ 20	359	289	465
	投資活動収支	△ 178	80	△ 72	△ 16	△ 283
	財務活動収支	△ 114	△ 140	△ 279	△ 255	△ 183
全体	業務活動収支	351	△ 21	391	506	699
	投資活動収支	△ 187	82	△ 91	△ 32	△ 296
	財務活動収支	△ 114	△ 140	△ 280	△ 463	△ 398
連結	業務活動収支	417	4	412	533	719
	投資活動収支	△ 192	70	△ 96	△ 34	△ 306
	財務活動収支	△ 141	△ 167	△ 300	△ 491	△ 415



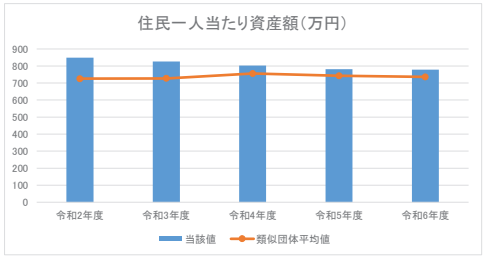
分析：
一般会計等においては、業務活動収支が176百万円増加（60.90%）と業務支出が大きく増加した。物件費や補助金等支出が抑制できた。
投資活動収支は267百万円減少（△1,709.86%）、昨年度比で基金取崩が79百万円減少（△23.50%）となった。
財務活動収支は72百万円増加（28.39%）で、地方債発行が抑えられことで収支は赤字となった。最終的に本年度末資金残高は2百万円減少（△1.14%）は地方債発行抑制が大きな要因となった。
全体会計における、業務活動収支が193百万円増加（38.14%）で収入が増加したが、最終的に本年度末資金残高は4百万円増加（1.82%）で特別会計分も資金残高増加となった。
今後過疎対策事業債や簡易水道事業債（簡易水道再編推進事業を行うために発行した地方債）の償還が始まっていることから、財務活動収支はマイナスで推移していくことが見込まれる。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

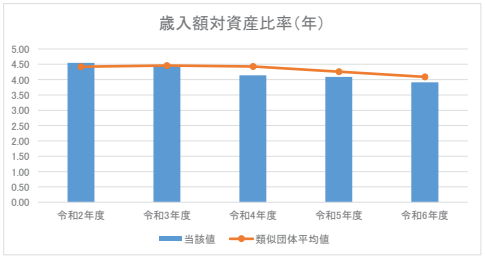
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,349,214	2,245,093	2,143,459	2,037,470	1,980,153
人口	2,765	2,715	2,671	2,608	2,543
当該値	849.6	826.9	802.5	781.2	778.7
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

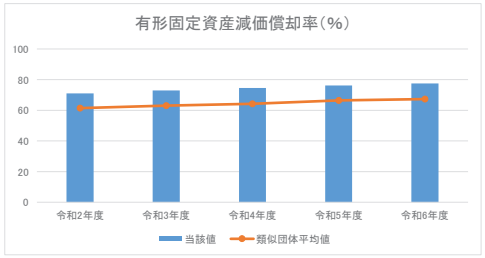
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	23,492	22,451	21,435	20,375	19,802
歳入総額	5,164	5,049	5,173	4,979	5,059
当該値	4.55	4.45	4.14	4.09	3.91
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	42,193	43,399	44,548	45,710	46,896
有形固定資産　※1	59,459	59,535	59,793	59,998	60,520
当該値	71.0	72.9	74.5	76.2	77.5
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

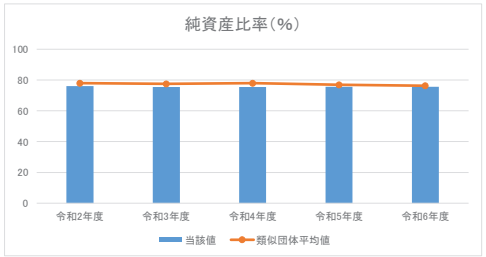
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

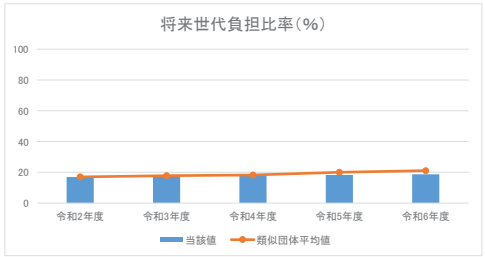
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	17,850	16,956	16,193	15,396	14,965
資産合計	23,492	22,451	21,435	20,375	19,802
当該値	76.0	75.5	75.5	75.6	75.6
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	3,331	3,279	3,153	3,055	3,021
有形・無形固定資産合計	19,709	18,525	17,645	16,694	16,122
当該値	16.9	17.7	17.9	18.3	18.7
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

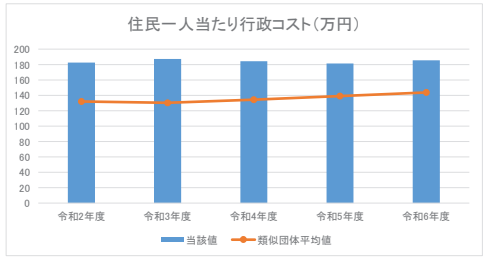
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

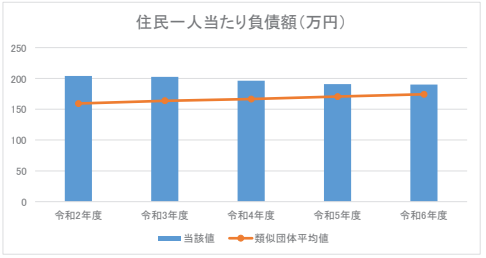
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	504,608	508,607	491,983	473,439	471,974
人口	2,765	2,715	2,671	2,608	2,543
当該値	182.5	187.3	184.2	181.5	185.6
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

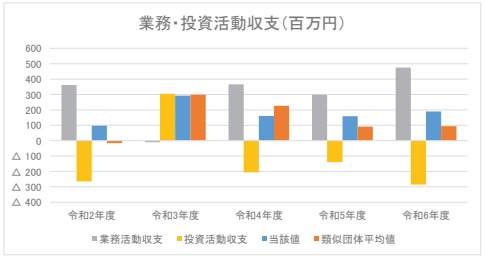
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	564,249	549,532	524,175	497,846	483,644
人口	2,765	2,715	2,671	2,608	2,543
当該値	204.1	202.4	196.2	190.9	190.2
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	362	△ 11	366	298	475
投資活動収支　※2	△ 265	304	△ 206	△ 140	△ 285
当該値	97	293	160	158	190
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

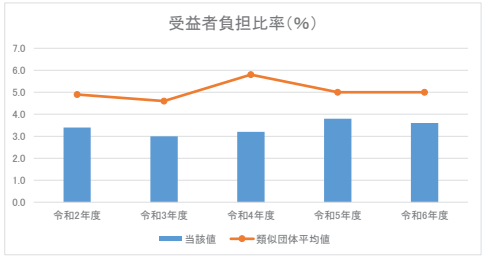
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	180	159	164	186	175
経常費用	5,226	5,239	5,083	4,921	4,895
当該値	3.4	3.0	3.2	3.8	3.6
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」では、前年より減少したが、類似団体と比較すると高い水準となっている。
「歳入額対資産比率」は類似団体を多少下回り、前年度より減少となった。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」、「将来世代負担比率」は、類似団体と同水準であり、前年度と比較して横ばいで推移している。
近年の投資的経費の抑制に伴い地方債借入額が減少していることが要因となっている。
今後においては、大型事業の実施が見込まれるが、将来世代に負担を残すことないく、地方債残高が急激に増えないよう年度間調整を図りながら財政運営を進めていく。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」は、類似団体を大きく上回っている。前年度より純行政コストは減少したが、人口減少により微増となった。
昨今の社会情勢では人口減少や物価高騰に伴い行政コストを抑制するのは難しいが、事業の見直しや公共施設の適正管理により経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

「住民一人当たりの負債額」は、類似団体を上回っているものの、地方債残高の減少に伴い微減となっている。近年は投資的経費の抑制により地方債残高が減少している。
今後においても、新規事業の地方債発行については、優先度の高いものに限定するなどにより、地方債残高の圧縮を図りながら負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」は、過去5年はほぼ同水準で推移しておりまた類似団体平均を下回っている。
人口減少の状況次第では負担比率が上がることも想定されるが、物価高騰などにより施設の維持管理経費も増大していることから、使用料及び手数料の見直しを令和7年度中に実施する。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道佐呂間町

団体コード　015521

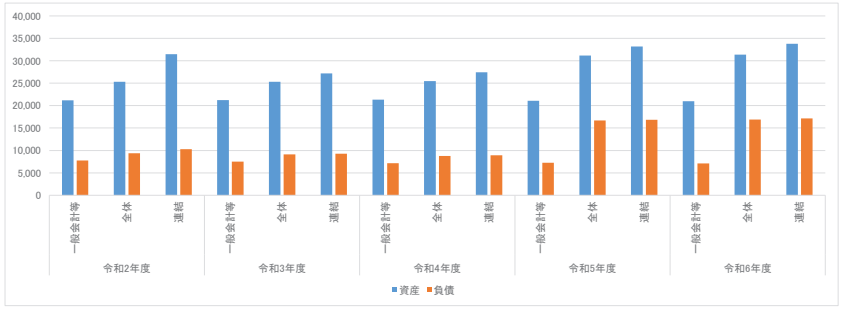
人口	4,646 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	404.94 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,749,185 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	21,195	21,226	21,308	21,091	20,989
	負債	7,751	7,531	7,155	7,262	7,082
全体	資産	25,332	25,301	25,463	31,141	31,358
	負債	9,369	9,133	8,760	16,672	16,882
連結	資産	31,478	27,157	27,414	33,167	33,790
	負債	10,295	9,271	8,933	16,858	17,130



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度から102百万円の減少（▲0.48%）となった。これは、有形固定資産の増加よりも減価償却費による資産価値の減少が上回ったことが、主な要因となっている。負債については、地方債の償還額が発行額を上回ったことなどから、前年度より180百万円の減少（▲2.48%）となった。

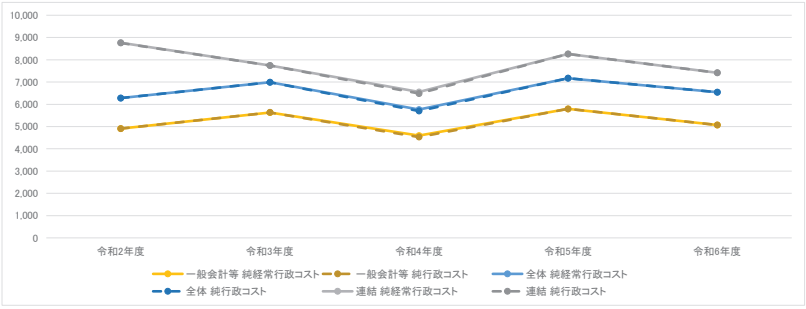
全体においては、資産総額が前年度より217百万円の増加（+0.70%）となった。負債についても前年度より210百万円の増加（+1.26%）となった。

連結においては、連結対象団体自体の変動に加え、全体の金額の変動の影響を受け、資産総額が前年度より623百万円の増加（+1.88%）、負債についても272百万円の増加（+1.61%）となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,912	5,634	4,595	5,796	5,068
	純行政コスト	4,912	5,635	4,528	5,797	5,068
全体	純経常行政コスト	6,280	6,987	5,765	7,169	6,542
	純行政コスト	6,279	6,989	5,698	7,171	6,542
連結	純経常行政コスト	8,765	7,742	6,556	8,259	7,416
	純行政コスト	8,754	7,742	6,486	8,257	7,414



分析：

一般会計等においては、純経常行政コストは5,068百万円となり、前年度と比較して728百万円の減少（▲12.56%）となった。これは、行政サービスに係る経常的な費用が前年度より減少したことが主な要因となっている。今後も適正な行政サービス提供をしつつ経費の削減に努める。

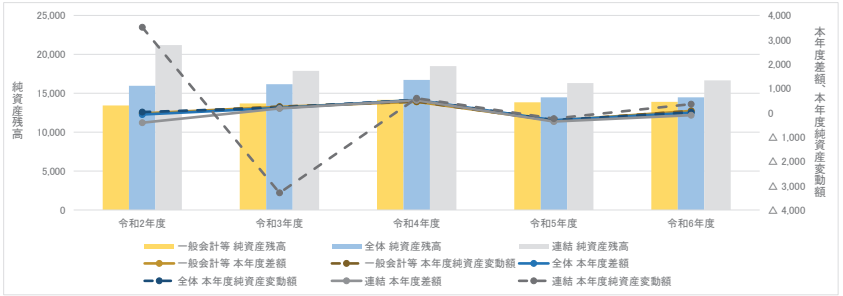
全体においては、純行政コストは6,542百万円となり、前年度と比較して629百万円の減少（▲8.77%）となった。一般会計等と同様に経常費用が減少したことが主な要因となっている。

連結においては、一般会計等及び全体の純行政コストが反映され、7,414百万円となり、前年度と比較して843百万円の減少（▲10.21%）となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 26	244	450	△ 329	73
	本年度純資産変動額	△ 17	251	458	△ 324	78
	純資産残高	13,444	13,695	14,153	13,829	13,907
全体	本年度差額	△ 71	197	527	△ 308	4
	本年度純資産変動額	30	204	535	△ 305	8
	純資産残高	15,963	16,168	16,703	14,468	14,477
連結	本年度差額	△ 411	178	513	△ 361	△ 99
	本年度純資産変動額	3,514	△ 3,298	595	△ 243	351
	純資産残高	21,184	17,886	18,481	16,308	16,660



分析：

一般会計等においては、純行政コストが税収等及び国県等補助金の財源を下回ったことなどから、本年度差額は73百万円（前年度比+402百万円）となり、純資産残高は前年度より78百万円の増加となった。今後も純行政コストの低減や自己財源の確保に努める。

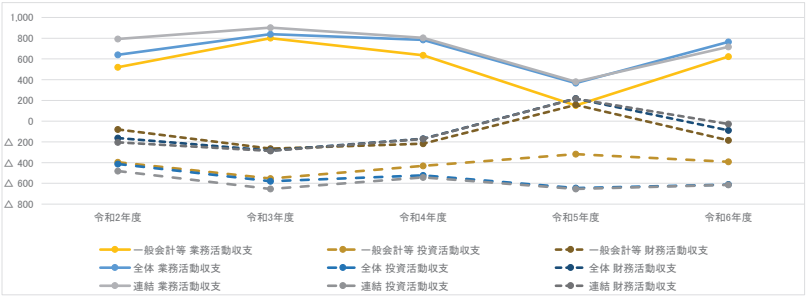
全体においては、純行政コストが財源を下回ったことなどから、本年度差額は4百万円（前年度比+312百万円）となり、純資産残高は前年度より9百万円増加した。特別会計についても引き続きコスト削減に努めていく必要がある。

連結においては、本年度差額は▲99百万円（前年度比+262百万円）となったものの、無償所管換等の影響などにより、純資産は前年度より351百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	519	800	636	151	622
	投資活動収支	△ 396	△ 553	△ 431	△ 318	△ 391
	財務活動収支	△ 80	△ 265	△ 218	157	△ 184
全体	業務活動収支	639	839	783	367	765
	投資活動収支	△ 413	△ 580	△ 523	△ 645	△ 611
	財務活動収支	△ 163	△ 283	△ 170	218	△ 88
連結	業務活動収支	792	902	803	380	716
	投資活動収支	△ 481	△ 654	△ 542	△ 653	△ 615
	財務活動収支	△ 204	△ 287	△ 171	217	△ 28



分析：

一般会計等においては、業務活動収支が前年度より471百万円増加した一方、投資活動収支は、公共施設等整備費支出等により前年度から73百万円減少した。財務活動収支についても、地方債の償還額が発行額を上回ったことなどから、前年度より341百万円の減少となったが、資金収支全体では前年度より改善している。引き続きこの傾向を維持できるように努める。

全体においては、一般会計等の増加の影響を受け、業務活動収支は前年度より398百万円増加した。投資活動収支についても前年度より34百万円増加した一方、財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことなどから前年度より306百万円減少となったが、資金収支全体では前年度より改善している。

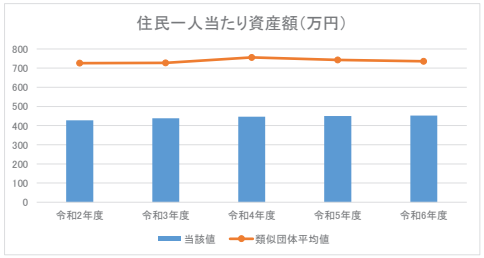
連結においても、業務活動収支及び投資活動収支が前年度より増加した一方、財務活動収支はマイナスとなったが、資金収支全体では前年度より改善している。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

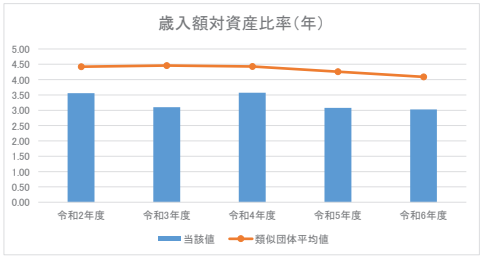
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,119,481	2,122,604	2,130,799	2,109,090	2,098,868
人口	4,955	4,842	4,767	4,688	4,646
当該値	427.7	438.4	447.0	449.9	451.8
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

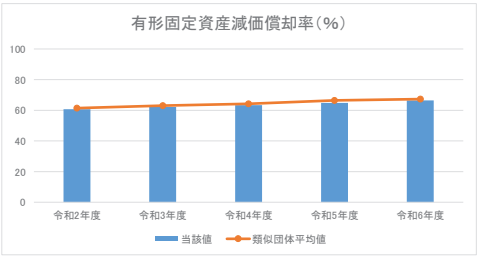
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	21,195	21,226	21,308	21,091	20,989
歳入総額	5,959	6,858	5,967	6,849	6,918
当該値	3.56	3.10	3.57	3.08	3.03
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	15,449	15,911	16,425	16,949	17,468
有形固定資産　※1	25,472	25,624	25,953	26,155	26,271
当該値	60.7	62.1	63.3	64.8	66.5
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

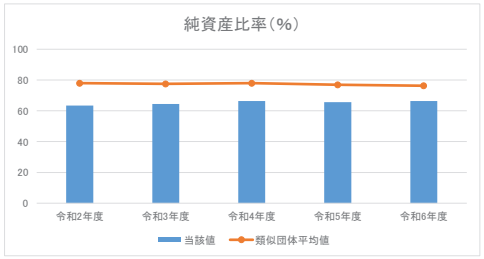
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

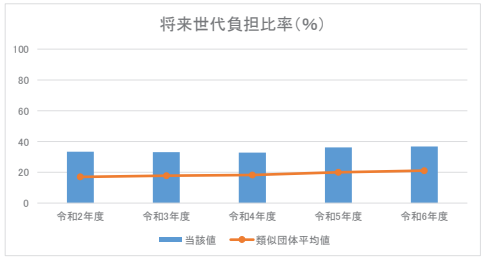
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	13,444	13,695	14,153	13,829	13,907
資産合計	21,195	21,226	21,308	21,091	20,989
当該値	63.4	64.5	66.4	65.6	66.3
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	4,826	4,664	4,613	4,961	4,946
有形・無形固定資産合計	14,432	14,103	14,049	13,756	13,461
当該値	33.4	33.1	32.8	36.1	36.7
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

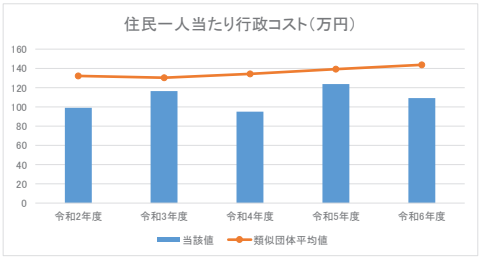
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

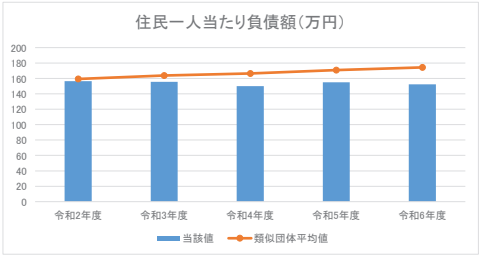
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	491,156	563,490	452,827	579,683	506,847
人口	4,955	4,842	4,767	4,688	4,646
当該値	99.1	116.4	95.0	123.7	109.1
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

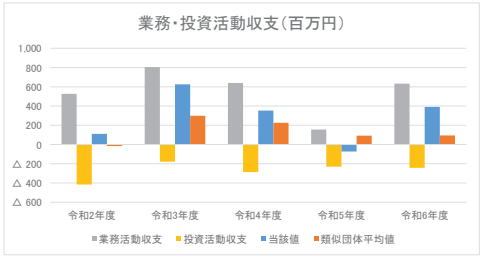
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	775,066	753,069	715,479	726,216	708,205
人口	4,955	4,842	4,767	4,688	4,646
当該値	156.4	155.5	150.1	154.9	152.4
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	526	804	640	156	633
投資活動収支　※2	△ 415	△ 178	△ 287	△ 230	△ 243
当該値	111	626	353	△ 74	390
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

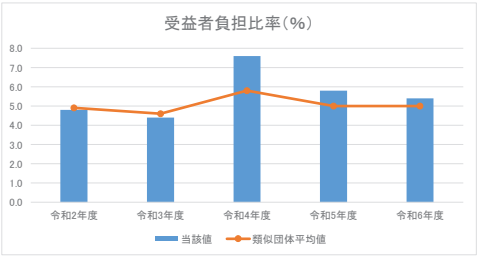
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	247	258	378	360	290
経常費用	5,159	5,892	4,973	6,156	5,358
当該値	4.8	4.4	7.6	5.8	5.4
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄：

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」は、例年と同様に類似団体平均値より低い水準で推移しているが、毎年増加傾向にある。今年度も資産は減少したものの、人口の減少割合が資産の減少割合を上回ったことから、前年度より1.9万円増加した。

「歳入額対資産比率」も、例年と同様に類似団体平均値より低い水準で推移している。前年度より資産が減少する一方、歳入総額が増加したことから、前年度の3.08年から3.03年へ低下した。歳入の適正な配分について考慮していく必要がある。

「有形固定資産減価償却率」については、類似団体平均値よりわずかに低いものの、前年度の64.8%から66.5%へ上昇しており、増加傾向は変わらない。有形固定資産の増加よりも減価償却による資産価値の減少が上回っており、資産の老朽化が進んでいる状況にあるため、施設の改修・更新などを検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」は、類似団体平均値よりも低く推移しているが、前年度の65.6%から66.3%へ上昇している。これは、純資産が増加する一方、負債が減少したことが主な要因となっている。

「将来世代負担比率」は、類似団体平均値を上回っており、前年度の36.1%から36.7%へ上昇していることから、依然として将来世代の負担が高い傾向は変わらない。

これらの比率から、純資産比率については改善しているものの、将来世代負担比率は依然として高いことから、世代間の公平性を保てるよう新規地方債の発行を抑制した財源確保に努める。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」は、類似団体平均値より低く、前年度の123.7万円から109.1万円へ減少し、前年度の増加から減少へと転じている。純行政コストが前年度より減少したことが主な要因となっている。今後も適正なサービス提供をしつつ経費の削減を進めるよう努める。

4. 負債の状況

「住民一人当たりの負債額」は、類似団体平均値より低く、前年度の154.9万円から152.4万円へ減少している。人口は減少しているものの、負債額が前年度より減少したことが主な要因と捉え、今後も削減できるよう努める。

「業務・投資活動収支」は390百万円のプラスとなり、前年度の▲74百万円から改善し、類似団体平均値を上回っている。この要因は、投資活動収支は前年度より減少したものの、業務活動収支が前年度より増加したことによる。

今後も支出の抑制に配慮する。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」は、前年度と同様に類似団体平均値より高くなっている。前年度と比較して経常収益、経常費用ともに減少し、受益者負担比率は前年度の5.8%から5.4%へ低下した。行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は前年度より低くなっている。今後も経常費用の削減と受益者負担の適正化に務める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道遠軽町

団体コード　015555

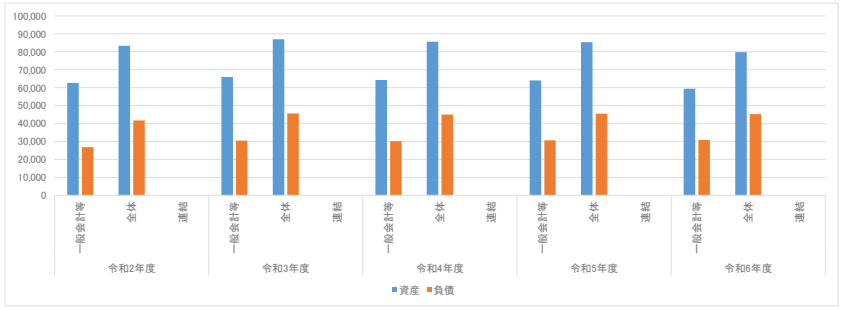
人口	17,646 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	216 人
面積	1,332.45 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,878,077 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－２	実質公債費比率	12.0 %
		将来負担比率	33.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	62,651	65,882	64,348	63,985	59,430
	負債	26,881	30,559	30,085	30,641	30,838
全体	資産	83,386	86,971	85,579	85,323	79,768
	負債	41,664	45,609	45,053	45,565	45,269
連結	資産					
	負債					



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,555百万円の減少（▲7.1%）となった。主な要因としては、建物（固定資産）及び工作物（固定資産）減価償却累計額の増加による資産の減少や財政調整基金の取り崩しによる減少が挙げられる。

負債総額については、都市再生整備事業やマテリアルリサイクル推進施設整備事業等の大型事業の元金償還が開始したことにより、１年内償還予定地方債等の増加に加え、賞与等引当金の増加等により197百万円増加した。なお、大型事業に対する地方債の充当が今後も控えていることから、負債は増加する見込みである。

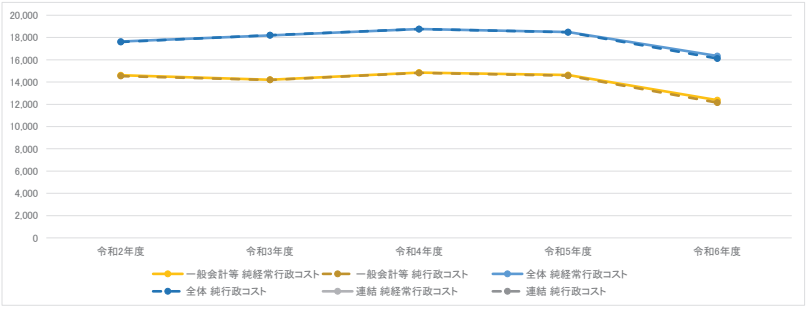
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から5,555百万円減少し、負債総額も前年度末から296百万円減少した。

資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて20,338百万円多くなり、負債総額も町道における水道管布設替工事等のインフラ整備に地方債（固定負債）を充当したこと等から、一般会計等に比べて14,431百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,610	14,205	14,849	14,637	12,374
	純行政コスト	14,541	14,196	14,821	14,579	12,151
全体	純経常行政コスト	17,646	18,199	18,763	18,491	16,344
	純行政コスト	17,595	18,209	18,761	18,467	16,117
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析：

一般会計等においては、経常費用は13,410百万円となり、前年度末から1,956百万円（12.7%）の減少となった。

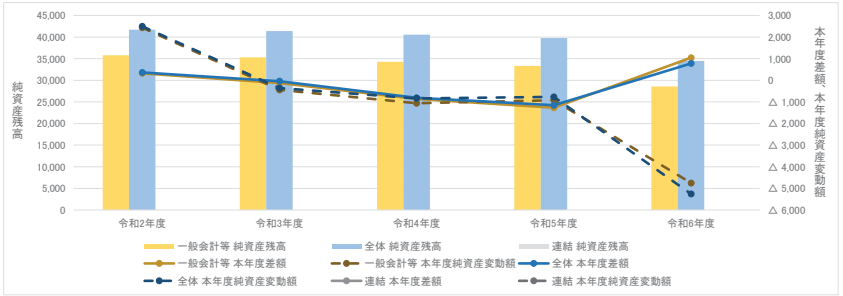
減少要因としては、物件費における減価償却費の減少（▲765百万円）が挙げられる。なお、経常収益においては、負担金等のその他収入が増加したことにより、前年度末から308百万円（42.2%）の増加となっている。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が708百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,891百万円多くなり、純行政コストは3,966百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	318	△ 128	△ 857	△ 1,268	1,046
	本年度純資産変動額	2,434	△ 446	△ 1,060	△ 919	△ 4,752
	純資産残高	35,769	35,323	34,263	33,344	28,593
全体	本年度差額	366	△ 41	△ 814	△ 1,153	778
	本年度純資産変動額	2,496	△ 360	△ 836	△ 768	△ 5,260
	純資産残高	41,723	41,362	40,527	39,759	34,499
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析：

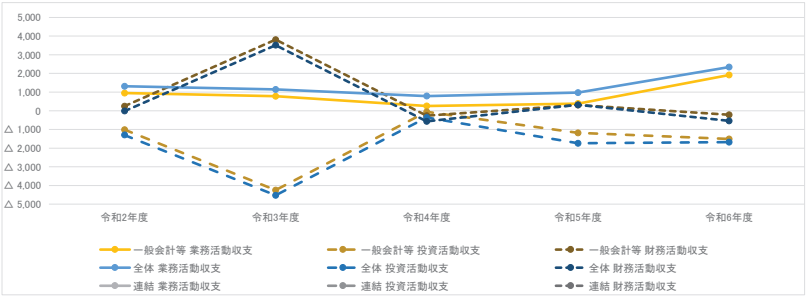
一般会計等においては、税収等の財源（13,197百万円）が純行政コスト（12,151百万円）を上回り、本年度差額は1,046百万円となったが、固定資産の減少等により、純資産残高は4,752百万円の減少となった。今後も、地方税の徴収業務の強化等によりさらなる税収等の増加に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が3,698百万円多くなっており、本年度差額は778百万円となり、純資産残高は5,260百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	948	779	257	387	1,915
	投資活動収支	△ 1,013	△ 4,248	△ 55	△ 1,178	△ 1,512
	財務活動収支	248	3,813	△ 261	309	△ 214
全体	業務活動収支	1,315	1,141	787	980	2,341
	投資活動収支	△ 1,297	△ 4,526	△ 359	△ 1,740	△ 1,681
	財務活動収支	△ 12	3,514	△ 567	319	△ 542
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は1,915百万円であり、投資活動収支については▲1,512百万円となった。令和4年度末に芸術文化交流プラザ等の大型事業が終了し、公共施設等整備費支出額が減額となったが、都市再生整備事業等により令和5年度末においては、再度増額となり、令和6年度末においても新庁舎整備や最終処分場整備等の大型事業により増額傾向となっている。

財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲214百万円となり、本年度末資金残高は前年度から189百万円増加し、411百万円となった。財務活動収支については、令和7年度以降、最終処分場施設整備事業や新庁舎建設事業等の大型事業が本格化するため、さらなる増加が見込まれる。

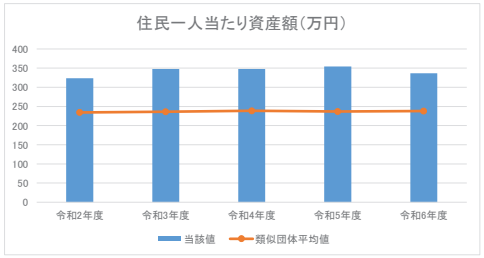
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より426百万円多い2,341百万円となっており、投資活動収支では、▲1,681百万円となっており、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲542百万円となり、本年度末資金残高は前年度から118百万円増加し、1,489百万円となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

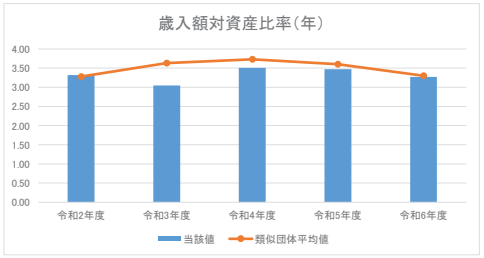
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,265,086	6,588,203	6,434,806	6,398,496	5,943,028
人口	19,358	18,956	18,511	18,068	17,646
当該値	323.6	347.6	347.6	354.1	336.8
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



②歳入額対資産比率（年）

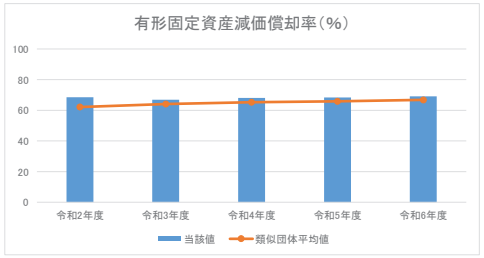
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	62,651	65,882	64,348	63,985	59,430
歳入総額	18,877	21,592	18,338	18,422	18,159
当該値	3.32	3.05	3.51	3.47	3.27
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	89,307	91,417	93,549	94,749	89,244
有形固定資産　※1	130,395	136,729	137,522	138,451	129,095
当該値	68.5	66.9	68.0	68.4	69.1
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

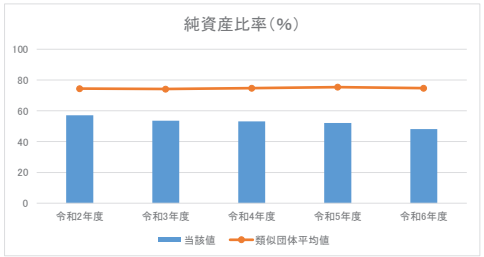
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

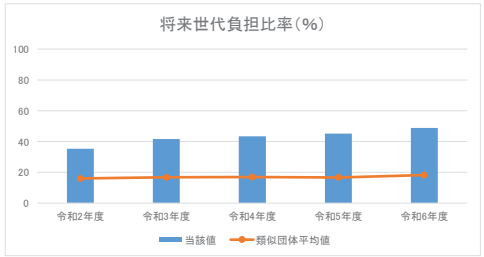
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	35,769	35,323	34,263	33,344	28,593
資産合計	62,651	65,882	64,348	63,985	59,430
当該値	57.1	53.6	53.2	52.1	48.1
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	18,127	22,405	22,778	23,723	24,114
有形・無形固定資産合計	51,293	53,873	52,539	52,608	49,372
当該値	35.3	41.6	43.4	45.1	48.8
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

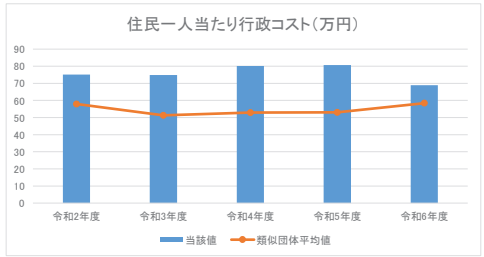
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

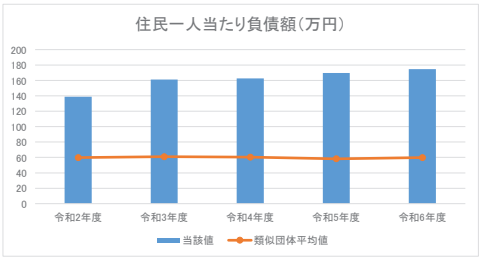
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,454,083	1,419,622	1,482,062	1,457,860	1,215,060
人口	19,358	18,956	18,511	18,068	17,646
当該値	75.1	74.9	80.1	80.7	68.9
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

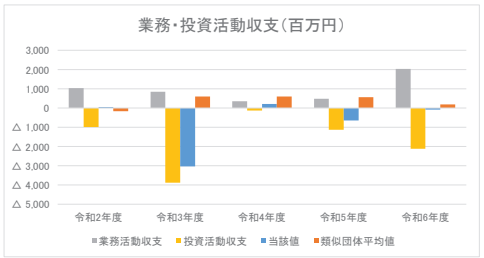
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,688,149	3,055,942	3,008,509	3,064,068	3,083,770
人口	19,358	18,956	18,511	18,068	17,646
当該値	138.9	161.2	162.5	169.6	174.8
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	1,035	850	345	482	2,027
投資活動収支　※2	△ 990	△ 3,881	△ 135	△ 1,130	△ 2,114
当該値	45	△ 3,031	210	△ 648	△ 87
類似団体平均値	△ 164.0	596.8	597.6	563.8	190.6

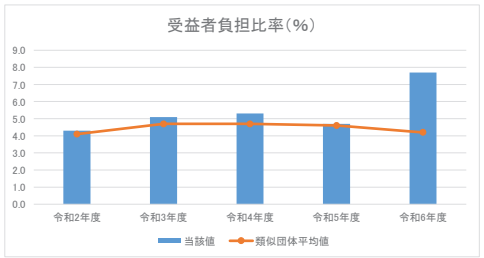
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	660	759	838	729	1,037
経常費用	15,269	14,964	15,687	15,366	13,410
当該値	4.3	5.1	5.3	4.7	7.7
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っているが、歳入額対資産比率は平均程度となった。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和4年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を推進し、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、平均程度の結果となった。今後の大型事業である新庁舎建設事業が完了するまで、地方債の発行総額の増加により、歳入額対資産比率は減少する見込みであるが、その後は資産合計が増加及び歳入の減少に伴い、増加傾向になる見通し。

有形固定資産減価償却率については、公共施設等の老朽化に伴い、上昇傾向にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債も負債の一部となっており、純資産比率を下げる要因となっている。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、今後の大型事業である最終処分場施設整備事業や新庁舎建設事業等が完了するまで、地方債の発行総額の増加により、負担比率のさらなる増加が見込まれるが、償還に有利な過疎債や合併特例債等を活用することで、財政の健全化を図る。

大型事業終了後は、新規に発行する地方債の抑制を図るとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。

特に、純行政コストのうち約5割を占める人件費と補助金が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

今後は、定員管理適正化計画に基づき、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、今後の大型事業である最終処分場施設整備事業や新庁舎建設事業が完了するまで、地方債の発行総額の増加により、負債額の増加が見込まれるが、償還に有利な過疎債や合併特例債を活用することで、財政の健全化を図るとともに、大型事業の終了後は、地方債残高の縮小に努める。

業務・投資活動収支は、令和3年度においては、▲3,031百万円となったが、ロックバレースキー場周辺整備事業、芸術文化交流プラザ整備事業等の大型事業が完了したこともあり、類似団体平均を下回っている状況にあったが、令和4年度は平均値に近い数値となった。しかし、令和5年度に再度マイナスに転じ、令和6年度も同様となった。次年度以降も新庁舎建設事業等の大型事業が本格化するため、投資活動における支出は増加していく見込みである。

5. 受益者負担の状況

負担金等の増加により、経常費用は昨年度に比べて増加し、経常費用も減少となったことから、受益者負担比率は、類似団体の平均を上回る数値となった。

ただ、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道湧別町

団体コード　015598

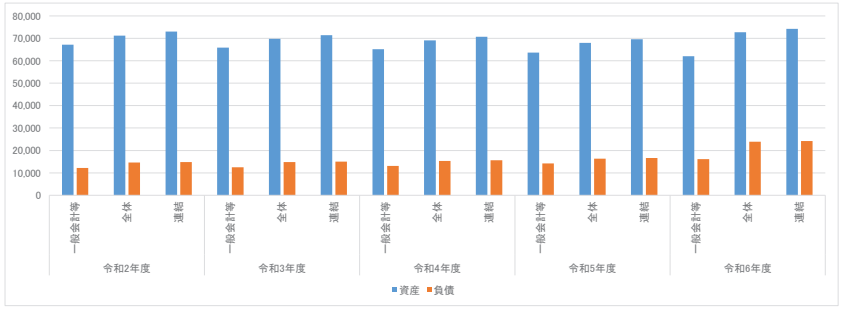
人口	7,901 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	142 人
面積	505.79 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,726,040 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	9.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	67,132	65,818	65,157	63,662	62,030
	負債	12,233	12,542	13,148	14,232	16,076
全体	資産	71,250	69,839	69,089	67,999	72,679
	負債	14,582	14,823	15,346	16,337	23,900
連結	資産	73,003	71,448	70,675	69,640	74,229
	負債	14,828	15,040	15,586	16,592	24,237

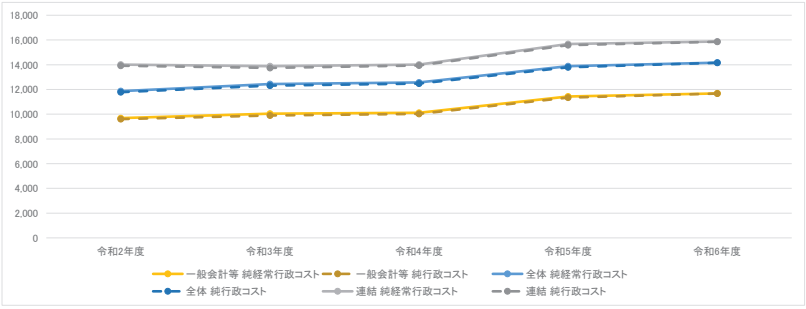


分析：
一般会計等においては、資産総額が期首時点から（1,632百万円）の減少【△2.6%】の（62,030百万円）となった。
金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物に係る減価償却（2,097百万円）の増加がその要因となっている。
負債総額は湧別地区義務教育学校の整備に係る借入れ等により（1,837百万円）の増加となっており、今後も上湧別地区義務教育学校の整備等の大型事業の実施により増加が続く見込みである。
全体では、資産総額が期首時点から（4,680百万円）の増加【+6.9%】となった。
なお、令和2年度より本町が加入している一部事務組合等を含めた、連結財務書類を作成している。
連結の資産総額は（74,229百万円）となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,685	10,037	10,112	11,424	11,679
	純行政コスト	9,603	9,901	10,032	11,343	11,668
全体	純経常行政コスト	11,863	12,446	12,562	13,878	14,167
	純行政コスト	11,781	12,311	12,482	13,797	14,155
連結	純経常行政コスト	14,011	13,882	14,016	15,672	15,877
	純行政コスト	13,926	13,744	13,930	15,587	15,856

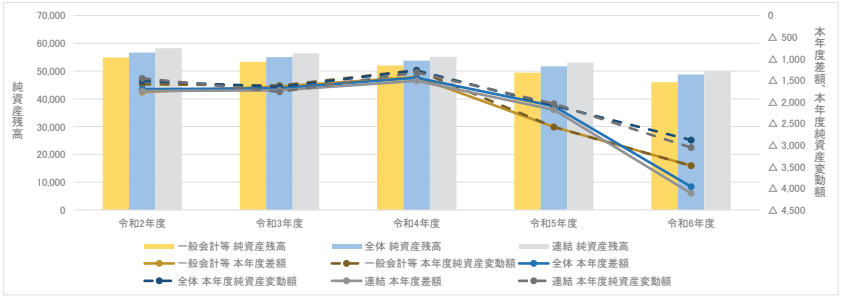


分析：
一般会計等においては、経常費用は（11,972百万円）となった。
そのうち、人件費等の業務費用は（8,169百万円）、補助金や社会給付等の移転費用は（3,803百万円）であり、業務費用の方が多くなっている。
業務費用で最も金額が大きいのは、減価償却費を含む物件費等（6,667百万円）となっている。
全体会計では、経常費用は（14,830百万円）となっており、業務費用は（8,945百万円）、移転費用は（5,886百万）である。
近年のエネルギー価格・物価高騰などの影響により行政経費全体が底上げされる傾向が続いており、また、農業・水産業を支援するための団体への補助も増加している状況にある。
公共施設再配置実行計画に基づき、施設の集約や再配置など適正管理に努め、行政コストの削減を図ることとしており、現状の分庁舎方式から庁舎を集約する検討を開始しているところである。
なお、令和2年度より本町が加入している一部事務組合等を含めた、連結財務書類を作成している。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,772	△ 1,643	△ 1,425	△ 2,579	△ 3,475
	本年度純資産変動額	△ 1,591	△ 1,624	△ 1,266	△ 2,579	△ 3,476
	純資産残高	54,899	53,276	52,010	49,430	45,954
全体	本年度差額	△ 1,708	△ 1,683	△ 1,441	△ 2,099	△ 3,961
	本年度純資産変動額	△ 1,518	△ 1,652	△ 1,273	△ 2,081	△ 2,882
	純資産残高	56,668	55,016	53,743	51,662	48,780
連結	本年度差額	△ 1,748	△ 1,732	△ 1,513	△ 2,182	△ 4,115
	本年度純資産変動額	△ 1,456	△ 1,768	△ 1,319	△ 2,041	△ 3,056
	純資産残高	58,175	56,407	55,088	53,047	49,992

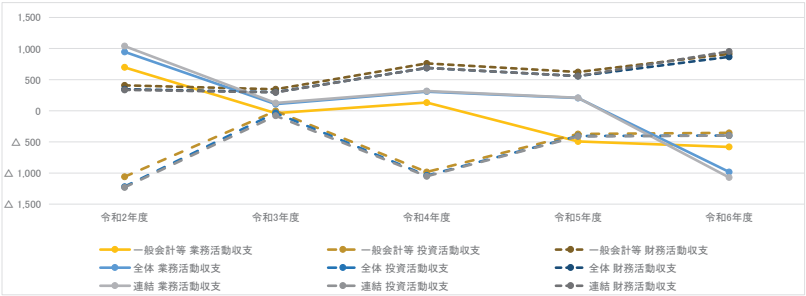


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（8,193百万円）が純行政コスト（11,668百万円）を下回っており、
本年度差額は（△3,475百万円）で純資産残高は（45,954百万円）となった。
また、全体会計の純資産残高は（2,882百万円）の減少となっている。
なお、令和2年度より本町が加入している一部事務組合等を含めた、連結財務書類を作成している。
連結の純資産残高は（49,992百万円）となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	698	△ 38	133	△ 492	△ 581
	投資活動収支	△ 1,061	△ 3	△ 982	△ 373	△ 356
	財務活動収支	408	346	760	624	914
全体	業務活動収支	948	106	309	206	△ 982
	投資活動収支	△ 1,219	△ 34	△ 1,040	△ 404	△ 397
	財務活動収支	347	300	689	558	867
連結	業務活動収支	1,040	124	319	210	△ 1,071
	投資活動収支	△ 1,231	△ 80	△ 1,054	△ 411	△ 397
	財務活動収支	336	296	689	558	955



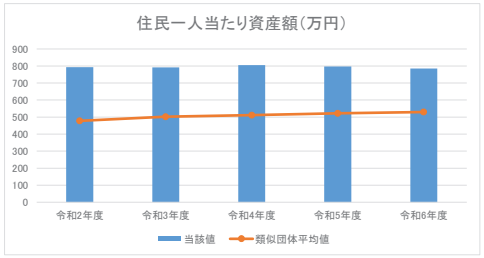
分析：
本年度の投資活動収支は、一般会計等においては（△356百万円）となり、全体会計では（△397百万円）となった。
なお、令和2年度より本町が加入している一部事務組合等を含めた、連結財務書類を作成している。
連結の投資活動収支は（△397百万円）となっている。
懸案事項の解決のため、義務教育学校の整備などの大型事業を進めてきた状況にあるが、各収支の数値改善・維持のため、国県等補助金収入や普通交付税の算入率が高い地方債の確保に努めるとともに、行財政改革の推進や経費の更なる節減に取り組む必要がある。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

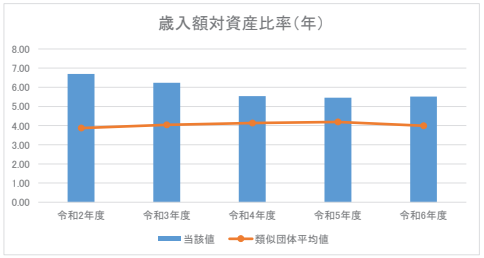
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,713,230	6,581,783	6,515,703	6,366,234	6,202,958
人口	8,469	8,316	8,096	7,983	7,901
当該値	792.7	791.5	804.8	797.5	785.1
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



②歳入額対資産比率（年）

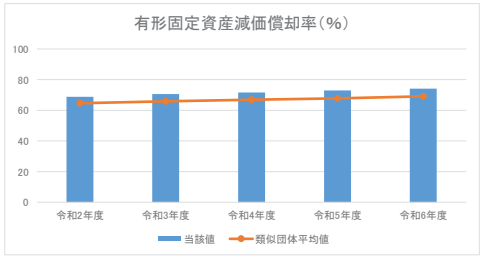
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	67,132	65,818	65,157	63,662	62,030
歳入総額	10,021	10,567	11,769	11,652	11,245
当該値	6.70	6.23	5.54	5.46	5.52
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	94,725	97,439	100,083	102,911	105,265
有形固定資産　※1	137,588	138,120	139,707	141,142	141,972
当該値	68.8	70.5	71.6	72.9	74.1
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

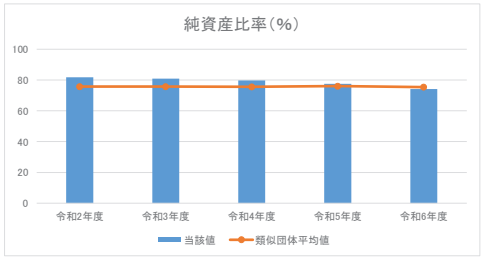
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

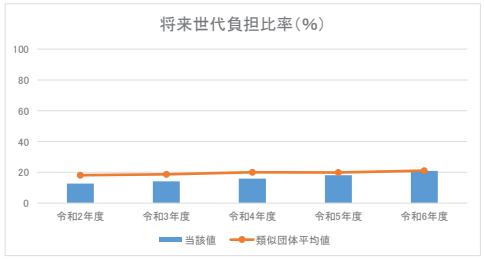
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	54,899	53,276	52,010	49,430	45,954
資産合計	67,132	65,818	65,157	63,662	62,030
当該値	81.8	80.9	79.8	77.6	74.1
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	7,468	8,011	8,900	9,826	11,024
有形・無形固定資産合計	59,109	56,898	55,848	54,397	52,861
当該値	12.6	14.1	15.9	18.1	20.9
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

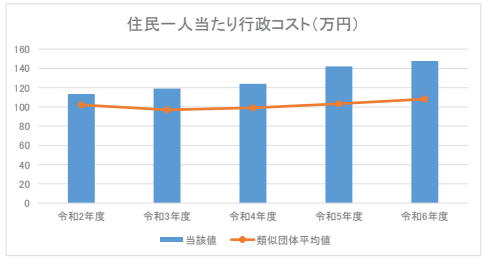
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

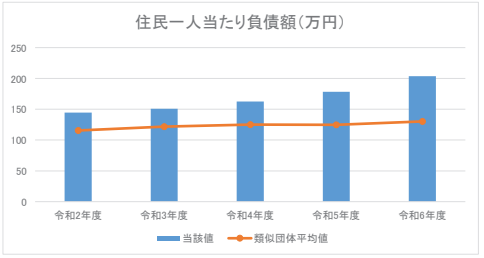
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	960,282	990,108	1,003,218	1,134,293	1,166,802
人口	8,469	8,316	8,096	7,983	7,901
当該値	113.4	119.1	123.9	142.1	147.7
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

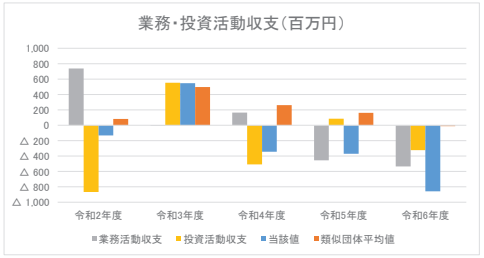
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,223,302	1,254,231	1,314,751	1,423,210	1,607,557
人口	8,469	8,316	8,096	7,983	7,901
当該値	144.4	150.8	162.4	178.3	203.5
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	737	△ 5	165	△ 457	△ 536
投資活動収支　※2	△ 868	552	△ 510	86	△ 322
当該値	△ 131	547	△ 345	△ 371	△ 858
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

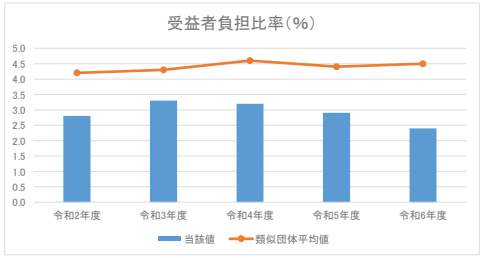
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	274	338	336	345	293
経常費用	9,959	10,375	10,448	11,769	11,972
当該値	2.8	3.3	3.2	2.9	2.4
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額において、多くを占める道路・建物等の有形固定資産は合併前に旧町ごとに整備した類似施設が複数あるため、保有する施設が比較的多く、類似団体を上回っている。
また、老朽化した施設が多く、維持管理経費等の財政負担が多くなっている。
現在実行中の公共施設再配置実行計画により、公共施設の集約化や再配置を進め、施設保有量の適正化を進めるとともに、点検・診断などに基づく長寿命化についても計画的に進めていく。

2. 資産と負債の比率

資産合計の構成は、事業資産が【45.7%】、インフラ資産が【38.6%】となっている。
将来世代負担比率は類似団体平均を若干下回っているが、懸案事項の解決のため、義務教育学校の整備などの大型事業が続いてきたが、今後は新規地方債発行の抑制など、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。
合併前よりある類似の公共施設が複数あり、これに係る物件費も多くなっている。
近年のエネルギー価格・物価高騰などの影響により行政経費全体が底上げされる傾向が続いており、また、農業・水産業を支援するための団体への補助も増加している状況にある。
現在実行中の公共施設再配置実行計画により、公共施設の集約化や再配置を進め、コスト圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。
義務教育学校の整備などの大型事業の財源として新規借入れが増加している状況にある。
地方債残高のうち、大半を占めている過疎対策事業債（約6割）及び臨時財政対策債（約2割）は普通交付税の算入率が高いものであり、今後の地方債の借入に関しても、普通交付税の算入率が高いものを優先し、後年次の財政負担の軽減を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。
合併前に旧町ごとに整備した類似施設が複数あるため、保有する施設が比較的多く、また、老朽化した施設が多く、維持補修費が多くなっている。
現在実行中の公共施設再配置実行計画により、公共施設の集約化や再配置を進め、経常費用の削減に努めるとともに
持続可能な行政サービスを提供し続けていくため、受益者負担の適正化についても検討していく。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道滝上町

団体コード　015601

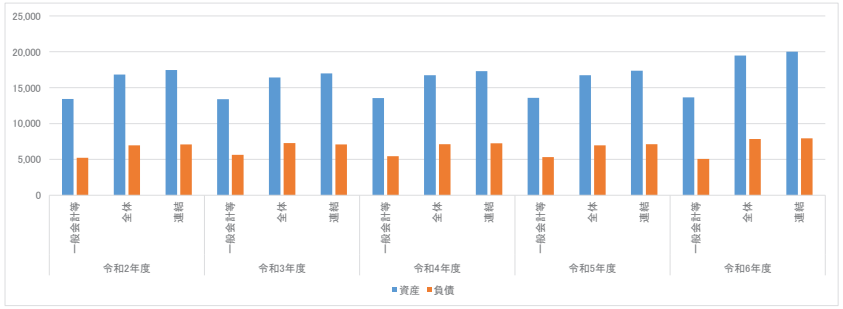
人口	2,208 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	766.89 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,016,858 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	7.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	13,427	13,394	13,538	13,567	13,635
	負債	5,240	5,640	5,431	5,322	5,079
全体	資産	16,835	16,415	16,743	16,735	19,487
	負債	6,954	7,273	7,113	6,964	7,856
連結	資産	17,451	16,976	17,302	17,360	20,007
	負債	7,098	7,098	7,235	7,110	7,926

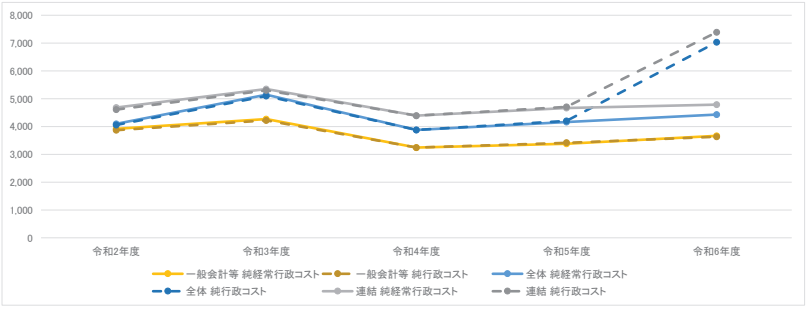


分析：
一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約6.52億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約6.36億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。
負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約5.41億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約3.85億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,914	4,268	3,244	3,380	3,668
	純行政コスト	3,872	4,220	3,244	3,417	3,636
全体	純経常行政コスト	4,098	5,144	3,877	4,161	4,429
	純行政コスト	4,056	5,096	3,877	4,199	7,031
連結	純経常行政コスト	4,685	5,348	4,392	4,666	4,787
	純行政コスト	4,608	5,300	4,392	4,703	7,390

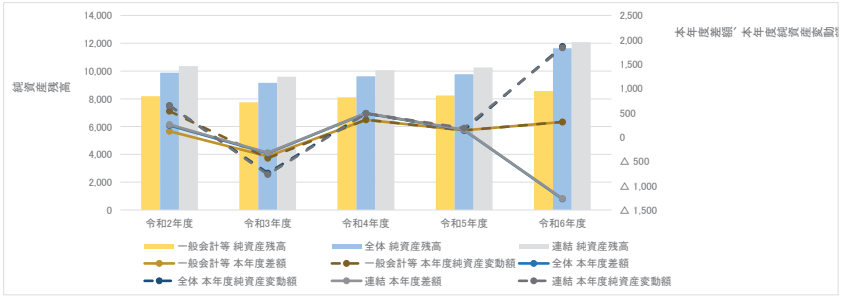


分析：
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.31億円(3.4%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.57億円(29.4%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2.89億円(8.5%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約2.19億円(6.4%)増加となっています。
また、純行政コストは、全体会計では約28.33億円(67.5%)増加、連結会計では約26.88億円(57.2%)増加となっています。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	118	△ 397	354	136	311
	本年度純資産変動額	533	△ 434	354	136	311
	純資産残高	8,187	7,753	8,107	8,243	8,556
全体	本年度差額	238	△ 334	487	141	△ 1,273
	本年度純資産変動額	642	△ 740	487	141	1,861
	純資産残高	9,882	9,142	9,629	9,770	11,632
連結	本年度差額	257	△ 322	492	147	△ 1,264
	本年度純資産変動額	647	△ 771	485	182	1,832
	純資産残高	10,353	9,582	10,067	10,249	12,082

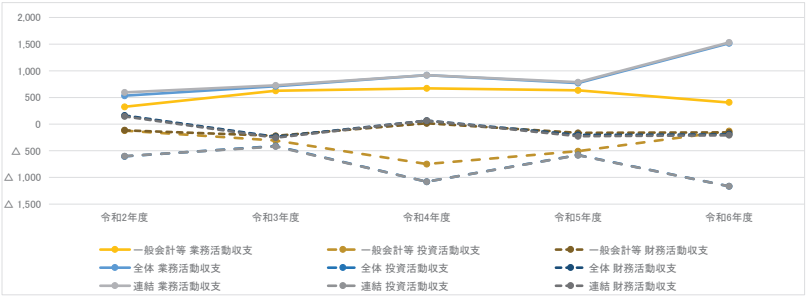


分析：
令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約85.56億円となっています。また、全体会計では約116.32億円、連結会計では約120.82億円となっています。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約3.11億円(3.8%)増加、全体会計では約18.61億円(11.9%)増加、連結会計では約18.32億円(17.9%)増加となっています。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	325	625	671	635	407
	投資活動収支	△ 122	△ 307	△ 748	△ 506	△ 129
	財務活動収支	△ 115	△ 219	16	△ 163	△ 157
全体	業務活動収支	533	709	919	768	1,516
	投資活動収支	△ 604	△ 411	△ 1,079	△ 581	△ 1,166
	財務活動収支	163	△ 238	67	△ 203	△ 191
連結	業務活動収支	595	727	917	788	1,531
	投資活動収支	△ 601	△ 419	△ 1,080	△ 582	△ 1,166
	財務活動収支	145	△ 255	67	△ 226	△ 208



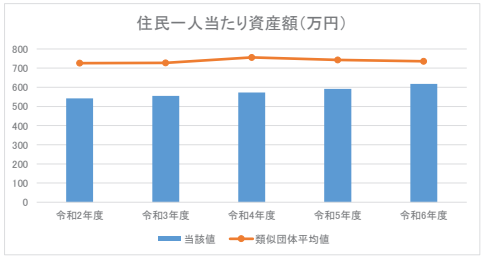
分析：
令和6年度資金収支額は一般会計等で約1.21億円のプラスで、資金残高は約4.19億円に増加しました。
全体会計では約1.59億円のプラスで、資金残高は約5.52億円に増加、連結会計では約1.56億円のプラスで、資金残高は約5.95億円に増加しました。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

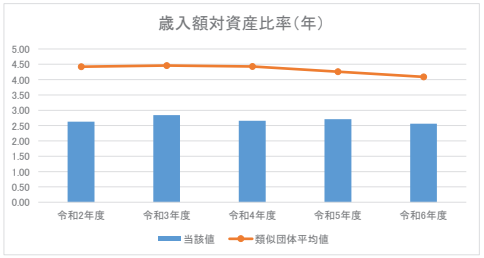
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,342,695	1,339,350	1,353,827	1,356,705	1,363,530
人口	2,479	2,412	2,363	2,293	2,208
当該値	541.6	555.3	572.9	591.7	617.5
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

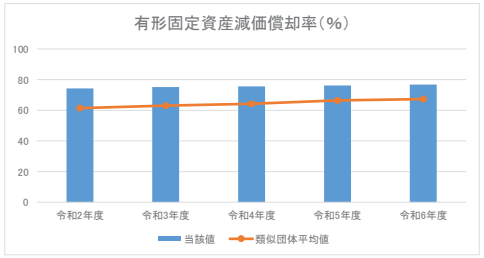
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,427	13,394	13,538	13,567	13,635
歳入総額	5,101	4,712	5,096	5,010	5,316
当該値	2.63	2.84	2.66	2.71	2.56
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	24,390	24,978	25,578	26,190	26,787
有形固定資産　※1	32,824	33,217	33,831	34,386	34,904
当該値	74.3	75.2	75.6	76.2	76.7
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

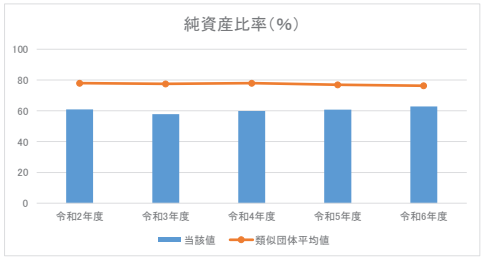
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

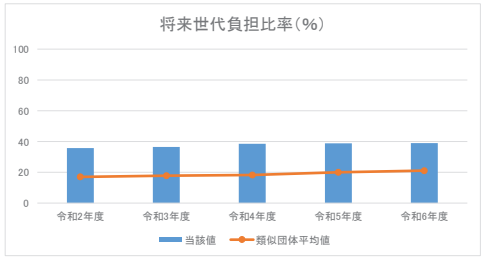
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	8,187	7,753	8,107	8,243	8,556
資産合計	13,427	13,394	13,538	13,567	13,635
当該値	61.0	57.9	59.9	60.8	62.8
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	3,349	3,339	3,535	3,541	3,538
有形・無形固定資産合計	9,377	9,168	9,184	9,126	9,085
当該値	35.7	36.4	38.5	38.8	38.9
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

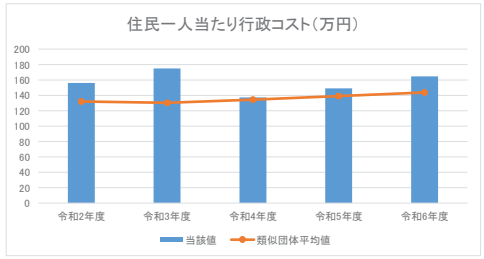
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

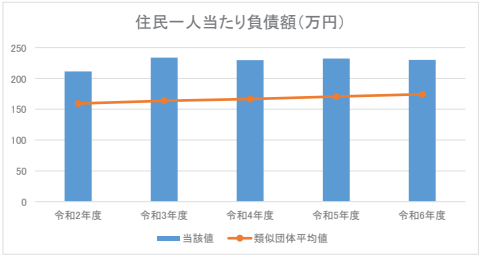
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	387,232	421,986	324,439	341,662	363,604
人口	2,479	2,412	2,363	2,293	2,208
当該値	156.2	175.0	137.3	149.0	164.7
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

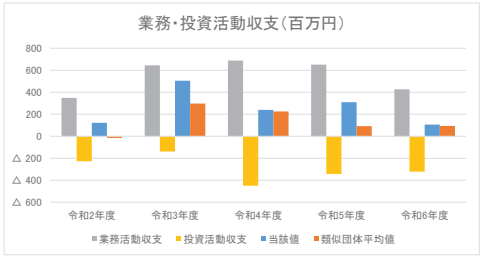
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	523,983	564,045	543,086	532,220	507,901
人口	2,479	2,412	2,363	2,293	2,208
当該値	211.4	233.8	229.8	232.1	230.0
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	349	644	688	652	427
投資活動収支　※2	△ 227	△ 138	△ 449	△ 343	△ 321
当該値	122	506	239	309	106
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

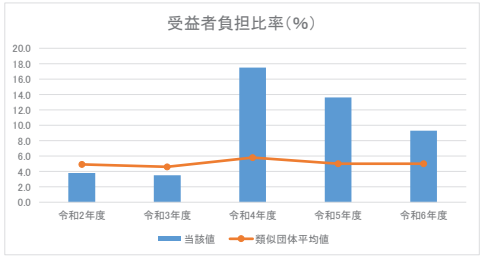
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	154	155	686	534	378
経常費用	4,068	4,423	3,930	3,914	4,046
当該値	3.8	3.5	17.5	13.6	9.3
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

「住民一人当たりの資産額」は617.5万円で類似団体平均は736.2万円と平均よりも低い水準にあります。また、資産額の大小によって住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することとなりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

2. 資産と負債の比率

滝上町の純資産比率は、62.8%となっており、平均値より低い水準であるため、資産の老朽化と世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりのコストの平均値から見て、自治体の行政活動の効率性については他類似団体よりも高い水準となっていると言えます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、本町においては230.0万円と類似団体よりも一人当たりの負債額は多く、資金管理等改善する必要があると考えられます。

5. 受益者負担の状況

行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができ、受益者負担割合は9.3%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より高い水準になります。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道興部町

団体コード　015610

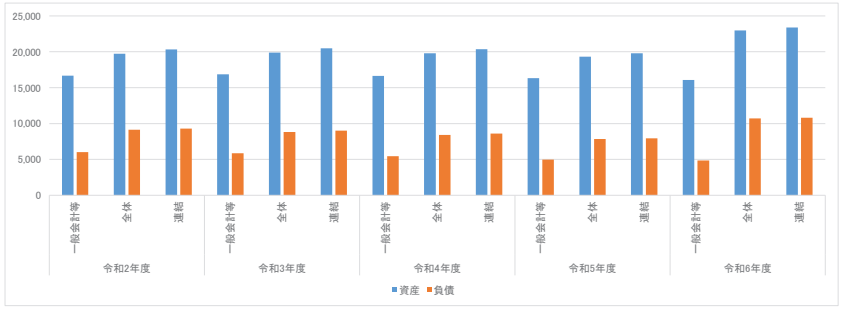
人口	3,495 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	362.55 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,293,012 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	16,682	16,863	16,655	16,311	16,074
	負債	6,032	5,850	5,436	4,972	4,838
全体	資産	19,729	19,894	19,790	19,309	22,972
	負債	9,123	8,833	8,425	7,833	10,716
連結	資産	20,319	20,499	20,355	19,801	23,390
	負債	9,299	9,001	8,595	7,953	10,824



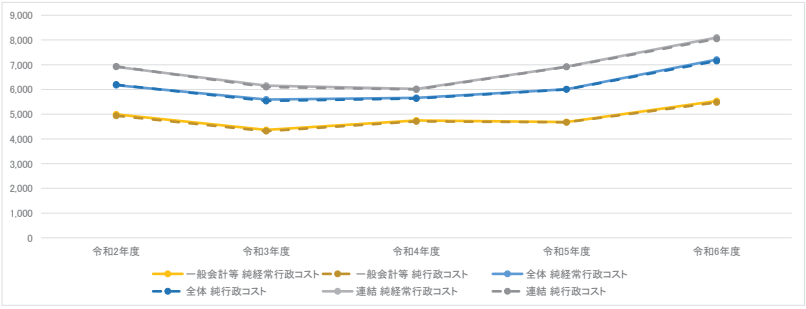
分析：
一般会計の貸借対照表で、資産が160.7億円、負債が48.4億円、純資産が112.4億円となりました。全体会計では、資産が229.7億円、負債が107.2億円、純資産が122.6億円となりました。
ここ数年、地方債の発行を抑制していることにより、順調に負債（地方債）が減少しております。

また、現在保有している資産の維持については、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な改修を行っていくことが求められます。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,995	4,366	4,744	4,684	5,534
	純行政コスト	4,942	4,313	4,712	4,674	5,475
全体	純経常行政コスト	6,171	5,593	5,664	6,012	7,208
	純行政コスト	6,196	5,537	5,634	6,004	7,154
連結	純経常行政コスト	6,910	6,159	6,023	6,923	8,099
	純行政コスト	6,936	6,103	6,002	6,915	8,046



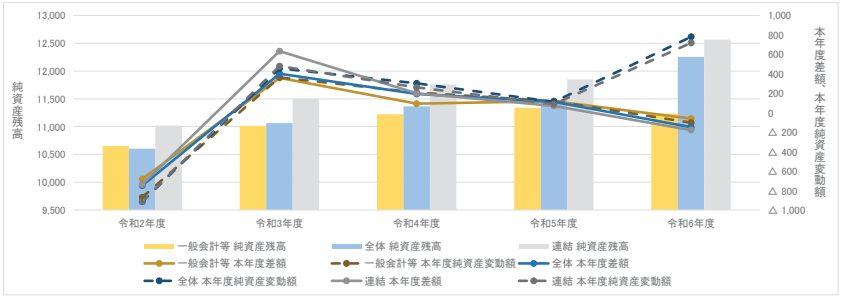
分析：
一般会計で、経常費用が57.67億円、経常収益が2.32億円で、臨時損益を加味して、純行政コストが55.34億円です。
全体会計で、経常費用が79.80億円、経常収益が7.72億円で、臨時損益を加味して、純行政コストが72.08億円です。
一般会計の大きな増要因は補助費の増です。

施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 682	358	93	119	△ 60
	本年度純資産変動額	△ 869	363	207	119	△ 103
	純資産残高	10,650	11,013	11,220	11,338	11,235
全体	本年度差額	△ 749	401	192	111	△ 149
	本年度純資産変動額	△ 914	456	303	111	780
	純資産残高	10,605	11,061	11,364	11,476	12,256
連結	本年度差額	△ 738	633	201	69	△ 178
	本年度純資産変動額	△ 913	478	261	89	718
	純資産残高	11,020	11,498	11,759	11,848	12,566

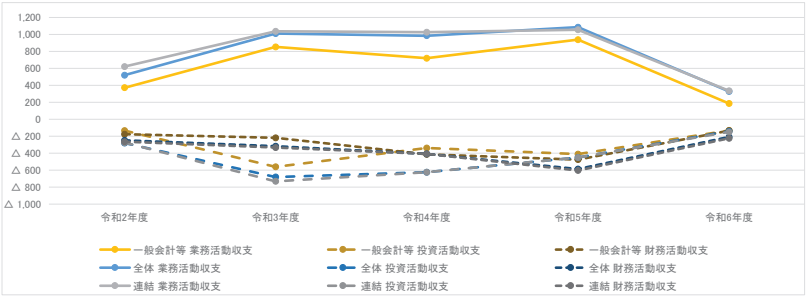


分析：
一般会計等では本年度末純資産残高が約1.03億円（0.9%）減少、全体会計では約7.80億円（6.8%）増加、連結会計では約7.18億円（6.1%）増加となりました。
一般会計における減少は、有形固定資産の増加を減少が上回ったことが大きな要因です。なお、全体会計移行における資産の増加については、特別会計から企業会計に移行したことに伴う、増加分となります。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	372	853	719	939	186
	投資活動収支	△ 134	△ 561	△ 338	△ 410	△ 132
	財務活動収支	△ 177	△ 219	△ 413	△ 476	△ 134
全体	業務活動収支	520	1,010	985	1,086	328
	投資活動収支	△ 279	△ 681	△ 625	△ 450	△ 141
	財務活動収支	△ 248	△ 317	△ 407	△ 587	△ 208
連結	業務活動収支	621	1,038	1,027	1,055	336
	投資活動収支	△ 275	△ 732	△ 625	△ 450	△ 149
	財務活動収支	△ 263	△ 333	△ 407	△ 604	△ 224



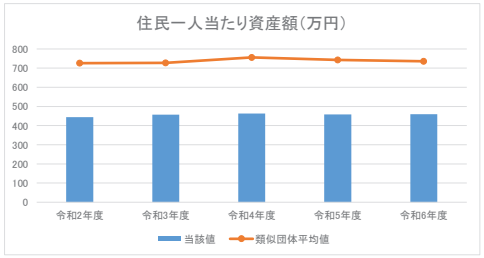
分析：
業務活動収支が昨年度に対して減少している要因としては、補助金等支出が昨年度に対して、倍増したためです。
投資活動収支が昨年度に対して増加している要因としては、投資活動支出は増加していますが、それ以上に、投資活動収入が増加しているためです。
財務活動収支が昨年度に対して増加している要因としては、地方債の発行収入が昨年から増加しているためです。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

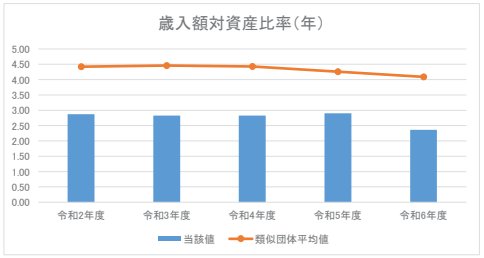
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,668,191	1,686,314	1,665,500	1,631,073	1,607,362
人口	3,755	3,687	3,595	3,564	3,495
当該値	444.3	457.4	463.3	457.7	459.9
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

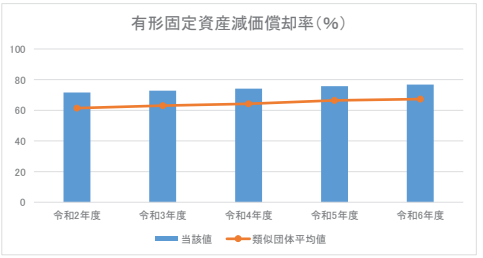
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	16,682	16,863	16,655	16,311	16,074
歳入総額	5,810	5,953	5,884	5,626	6,797
当該値	2.87	2.83	2.83	2.90	2.36
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	23,134	23,754	24,383	25,018	25,658
有形固定資産　※1	32,323	32,620	32,913	33,060	33,412
当該値	71.6	72.8	74.1	75.7	76.8
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

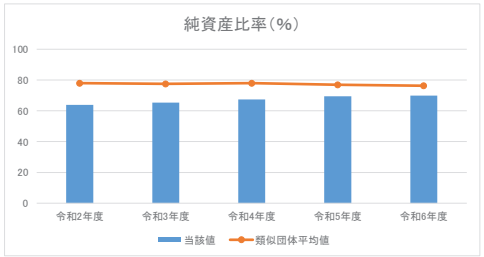
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

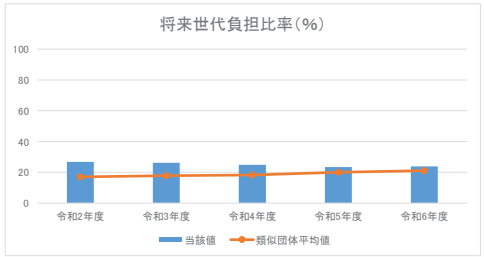
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	10,650	11,013	11,220	11,338	11,235
資産合計	16,682	16,863	16,655	16,311	16,074
当該値	63.8	65.3	67.4	69.5	69.9
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	3,685	3,546	3,286	2,965	2,968
有形・無形固定資産合計	13,795	13,539	13,176	12,682	12,397
当該値	26.7	26.2	24.9	23.4	23.9
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

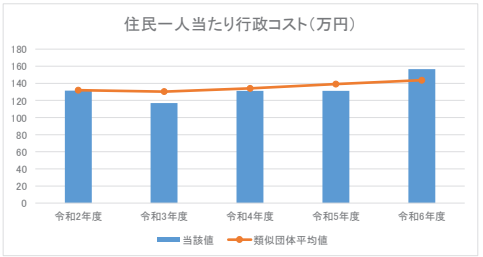
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

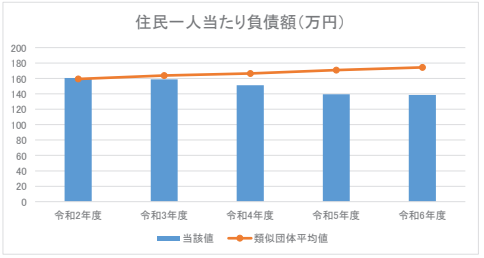
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	494,219	431,261	471,200	467,395	547,465
人口	3,755	3,687	3,595	3,564	3,495
当該値	131.6	117.0	131.1	131.1	156.6
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

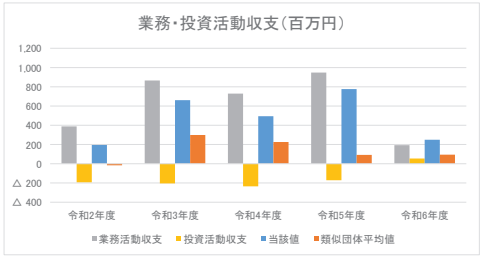
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	603,213	584,997	543,600	497,235	483,824
人口	3,755	3,687	3,595	3,564	3,495
当該値	160.6	158.7	151.2	139.5	138.4
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	389	866	729	948	194
投資活動収支　※2	△ 193	△ 205	△ 234	△ 171	55
当該値	196	661	495	777	249
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

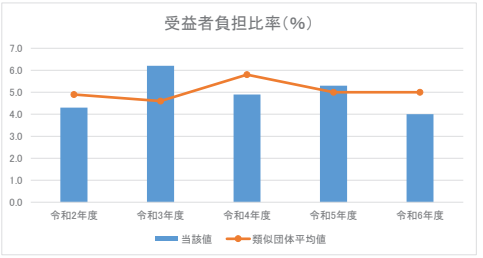
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	222	291	246	263	232
経常費用	5,218	4,657	4,991	4,946	5,767
当該値	4.3	6.2	4.9	5.3	4.0
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

興部町の「住民一人当たりの資産額」は459.9万円で前年度より増加、平均値の736.2万円より低い水準です。
資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。
今後も、公共施設等の集約化・複合化など施設保有量適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

興部町の場合だと、純資産比率が69.9%、将来世代負担比率が23.9%ということになります。資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。
その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

3. 行政コストの状況

興部町は156.6万円で、類団平均より若干高い水準となっております。
補助費の増が要因です。
費用縮減に努めておりますが、今後も必要なサービスが必要な対象へ届くよう、計画的な運営を行います。

4. 負債の状況

興部町は住民一人当たり負債額は前年度139.5万円より減少し、138.4万円となり、平均値174.3万円より低い水準です。人口や、地方債の残高により変動します。
将来にむけて、引き続き注視していきます。

5. 受益者負担の状況

興部町の受益者負担割合は4.0%で、平均値を下回っている水準です。
公共施設の使用料など、適宜使用状況に鑑みながら適正化を図ります。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道西興部村

団体コード　015628

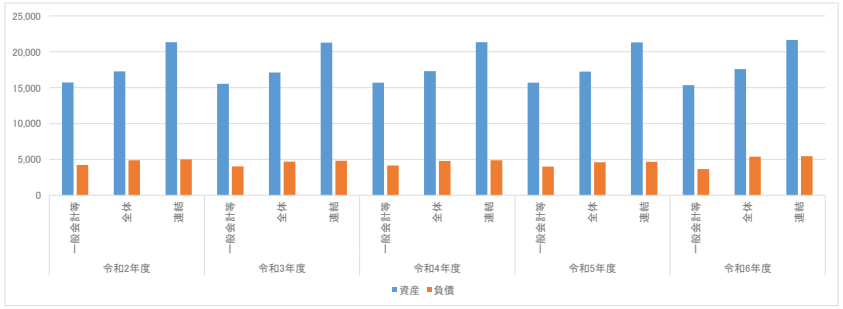
人口	956 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	44 人
面積	308.08 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,590,675 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	10.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	15,715	15,525	15,701	15,693	15,349
	負債	4,208	4,023	4,150	3,983	3,666
全体	資産	17,273	17,129	17,289	17,240	17,599
	負債	4,887	4,692	4,796	4,585	5,396
連結	資産	21,340	21,280	21,354	21,316	21,647
	負債	5,014	4,808	4,882	4,675	5,456



分析：
一般会計等においては、資産総額が15,349百万円となった。本年度は大型事業が無かったため、減価償却による資産の減少が取得額を上回ったことから344百万円の減少となり、昨年に続き減少となった。
負債総額においては、317百万円の減少の3,666百万円となり、地方債の額も減少（△270百万円）している。

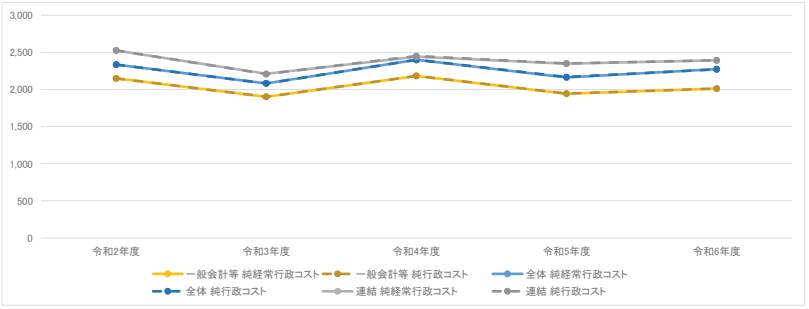
全体においては、資産総額は359百万円の増加、負債総額は811百万円の増加であり、特別会計については資産総額・負債総額ともに増加となった。

連結においては、資産・負債ともに増加しているが、連結各団体(三セク、一部事務組合)の合計は資産・負債ともにわずかに減少している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,150	1,901	2,182	1,941	2,013
	純行政コスト	2,150	1,901	2,182	1,945	2,013
全体	純経常行政コスト	2,335	2,081	2,400	2,162	2,274
	純行政コスト	2,335	2,081	2,400	2,166	2,272
連結	純経常行政コスト	2,525	2,211	2,443	2,348	2,392
	純行政コスト	2,526	2,208	2,452	2,350	2,393



分析：
一般会計等においては、経常費用が50百万円減少し2,265百万円、経常収益が122百万円の減少の374百万円となり、費用は減少したが収益も大きく減少となり、純経常行政コストは72百万円の増加の2,013百万円となった。今後も経費の削減に注力し、行政コストの抑制に務める。

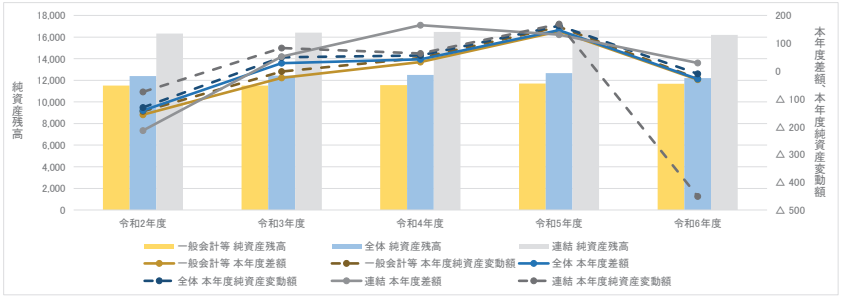
全体においては、経常費用が19百万円の減少、経常収益が131百万の減少、純経常行政コストは112百万円の増加の2,274百万円となった。特別会計においても計上収益は減少している。

連結においても、純形状行政コストは増加しているが、連結各団体(三セク、一部事務組合)の合計は減少している。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 157	△ 25	32	143	△ 31
	本年度純資産変動額	△ 145	△ 2	47	159	△ 27
	純資産残高	11,507	11,505	11,551	11,710	11,683
全体	本年度差額	△ 142	28	42	147	△ 29
	本年度純資産変動額	△ 131	49	56	163	△ 10
	純資産残高	12,387	12,436	12,493	12,656	12,203
連結	本年度差額	△ 214	52	165	131	29
	本年度純資産変動額	△ 75	83	63	169	△ 451
	純資産残高	16,327	16,411	16,472	16,641	16,191



分析：
一般会計等においては、税収等の財源1,982百万円が純行政コスト2,013百万円を上回り、本年度差額はマイナス31百万円、本年度純資産変動額はマイナス27百万となった。
本年度は普通交付税等の減による財源等の減少により純資産変動額がマイナスとなっており、行政コストを減少できるよう務める。

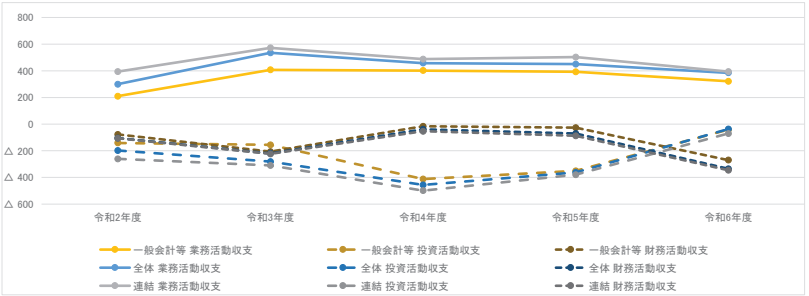
全体においては、本年度差額、本年度純資産変動額ともにマイナスとなり、純資産残高は減少した。

連結においては、本年度差額はプラス、本年度純資産変動額はマイナスとなっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	210	407	402	392	322
	投資活動収支	△ 141	△ 155	△ 412	△ 350	△ 41
	財務活動収支	△ 78	△ 207	△ 16	△ 26	△ 270
全体	業務活動収支	300	535	458	451	385
	投資活動収支	△ 198	△ 281	△ 456	△ 362	△ 37
	財務活動収支	△ 104	△ 219	△ 39	△ 71	△ 335
連結	業務活動収支	394	572	488	503	394
	投資活動収支	△ 261	△ 310	△ 499	△ 380	△ 70
	財務活動収支	△ 106	△ 223	△ 53	△ 88	△ 346



分析：
一般会計等においては、業務活動収支が前年度の392百万円より70百万減少し322百万円となり、業務収入で業務費用を賄えている状況である。投資活動収支は、森林公園整備事業などの公共施設の整備事業が終了したことにより、前年度の△350百万円より309百万円増加し、△41百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△270百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から10百万円増加し70百万円となった。

全体においては、業務活動収支が66百万円の減少、投資活動収支が325百万円の増加、財務活動収支が264百万円の減少となり、本年度末資金残高は86百万円となり、前年度より13百万円増加した。

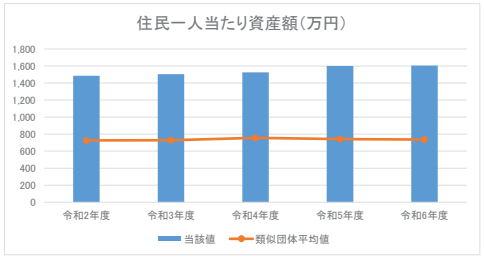
連結においては、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支とも一般会計等が反映された割合となっている。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

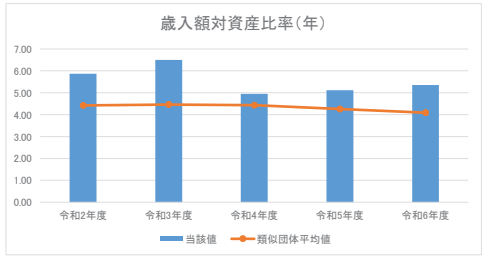
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,571,494	1,552,508	1,570,107	1,569,286	1,534,931
人口	1,058	1,033	1,030	981	956
当該値	1,485.3	1,502.9	1,524.4	1,599.7	1,605.6
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

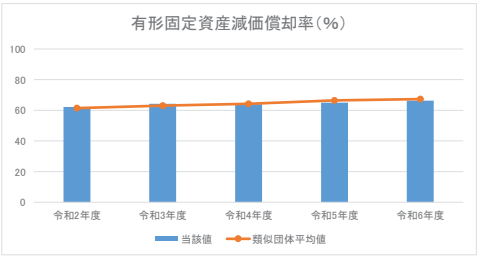
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,715	15,525	15,701	15,693	15,349
歳入総額	2,679	2,390	3,169	3,063	2,868
当該値	5.87	6.50	4.95	5.12	5.35
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	10,629	11,040	11,449	11,886	12,335
有形固定資産　※1	17,089	17,204	17,893	18,304	18,596
当該値	62.2	64.2	64.0	64.9	66.3
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

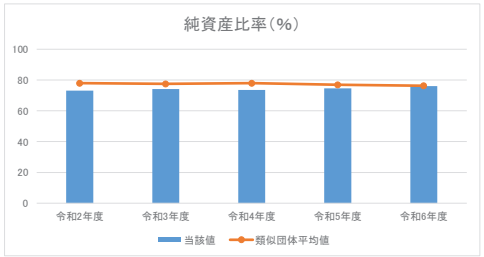
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

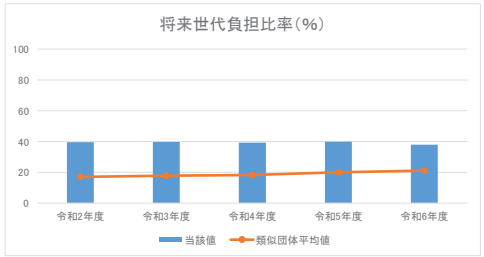
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	11,507	11,505	11,551	11,710	11,683
資産合計	15,715	15,525	15,701	15,693	15,349
当該値	73.2	74.1	73.6	74.6	76.1
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	3,630	3,510	3,569	3,609	3,390
有形・無形固定資産合計	9,165	8,848	9,076	9,070	8,917
当該値	39.6	39.7	39.3	39.8	38.0
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

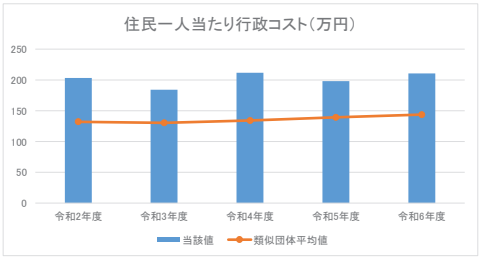
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

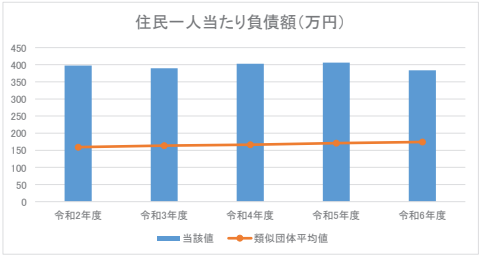
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	215,009	190,121	218,151	194,466	201,320
人口	1,058	1,033	1,030	981	956
当該値	203.2	184.0	211.8	198.2	210.6
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

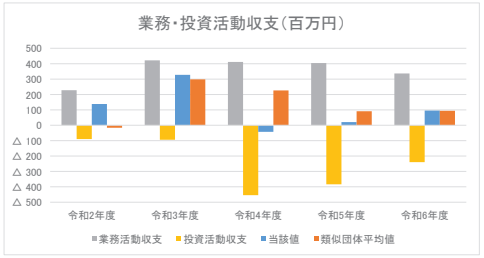
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	420,768	402,255	414,960	398,251	366,590
人口	1,058	1,033	1,030	981	956
当該値	397.7	389.4	402.9	406.0	383.5
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	227	422	412	404	336
投資活動収支　※2	△ 89	△ 94	△ 454	△ 383	△ 240
当該値	138	328	△ 42	21	96
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

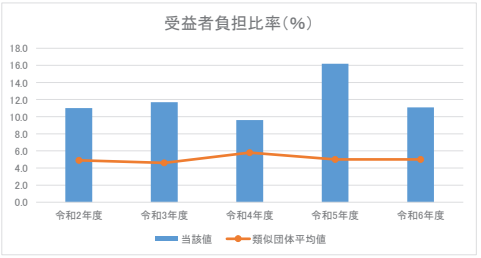
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	266	251	233	374	251
経常費用	2,416	2,152	2,415	2,315	2,265
当該値	11.0	11.7	9.6	16.2	11.1
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄：

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」においては、資産は減少したが、人口も減少しているためわずかに増加となった。当該値はこれまでと同様に類似団体平均値より高い水準で推移しており、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る負担に配慮し、施設の適正化に務める。

「歳入額対資産比率」においては、資産合計はほぼ横ばいだが、歳入総額に比率が大きく左右されており、歳入のうち地方交付税の減少によりこの値となった。

「有形固定資産減価償却率」においては、本年度は類似団体平均値を下回ったが、ここ数年ほぼ同率で推移している。今後も進む老朽化に備えて計画的な社会資本整備を進める。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」においては、類似団体平均値より0.2%低く、当該値は前年度より増加（1.5%）した。資産額に対して純資産の比率が増加したが、今後も人件費削減など行政コストの削減に務める。

「将来世代負担比率」においては、類似団体平均値より高い傾向で推移している。社会資本整備に必要な財源について、できる限り地方債の発行に頼らず、将来世代の負担の減少に務める。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」においては、ここ数年上下を繰り返しており本年度は増加し、類似団体平均値との差が大きくなった。人口減少も大きかったが、純行政コストが増加したことで当該値が高くなっている。補助金等や社会保障給付などの移転費用の増加が一因にあるが、一概に削減することが難しい費用であり、慎重に見直しを進めるよう務める。

4. 負債の状況

「住民一人当たりの負債額」においては、前年度までと同様、類似団体平均値の2倍以上となっている。本年度は、人口の減少もあったが、地方債の減少による負債の減が主な要因となっており、今後も人口の推移とあった負債のバランスに配慮して地方債の縮小に務める。

「業務・投資活動収支」は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、96百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して忍路子道路改良工事及び道営土地改良事業等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」においては、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが上げられる。今後は全体の費用の削減に務める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道雄武町

団体コード　015636

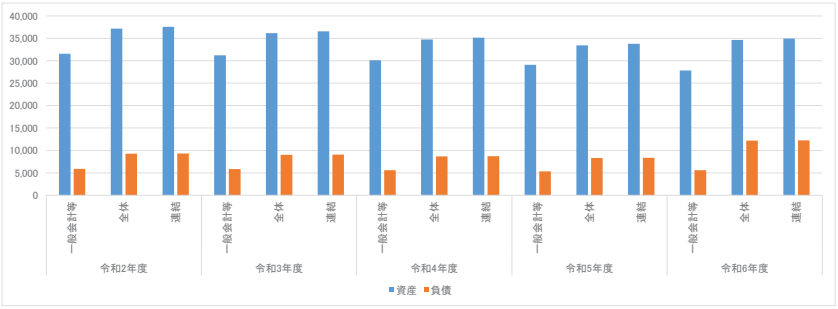
人口	4,033 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	636.88 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,016,556 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	31,589	31,212	30,100	29,083	27,844
	負債	5,913	5,818	5,583	5,336	5,603
全体	資産	37,191	36,147	34,772	33,446	34,645
	負債	9,292	9,041	8,650	8,305	12,189
連結	資産	37,578	36,546	35,130	33,768	34,937
	負債	9,337	9,084	8,700	8,347	12,236

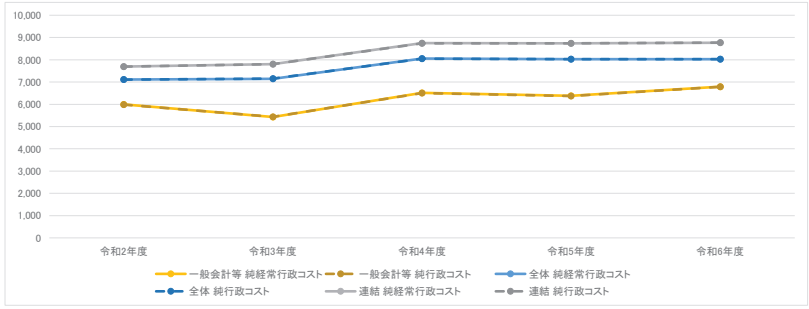


分析：
一般会計において資産総額が前年度末から1,239百万円減少、全体財務書類において1,199百万円増加、連結財務書類において1,169百万円増加しているが、主な要因としては一般会計においては、資産増加額324(百万円)に対し、減価償却額増加額(1,326百万円)となっているものの、簡易水道会計と下水道会計が企業会計へ移行したことにより、資産計上が増加したものである。負債総額についても全体財務書類において3,884百万円の増加、連結財務書類において3,889百万円増加しているが、同様の要因である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,991	5,430	6,514	6,378	6,792
	純行政コスト	5,987	5,437	6,501	6,373	6,786
全体	純経常行政コスト	7,113	7,145	8,056	8,029	8,027
	純行政コスト	7,108	7,152	8,047	8,027	8,030
連結	純経常行政コスト	7,695	7,807	8,750	8,739	8,765
	純行政コスト	7,692	7,803	8,743	8,741	8,771

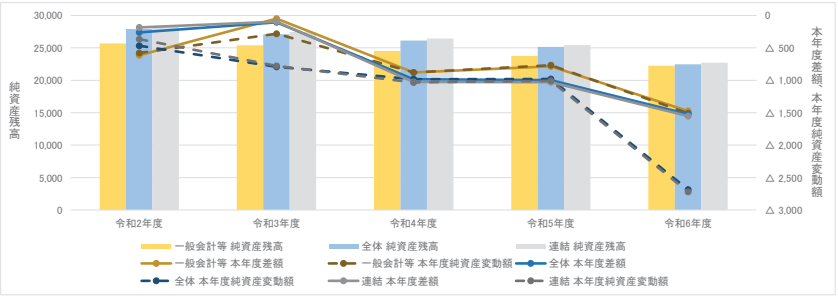


分析：
一般会計等においては、経常費用が7,024百万円となり、主に減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,367百万円)であり、純行政コストの約48%を占めている。計画的な施設の改修、運営方法等の見直しや、各施設へのLED照明の導入など、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 615	△ 49	△ 878	△ 785	△ 1,474
	本年度純資産変動額	△ 578	△ 282	△ 878	△ 769	△ 1,507
	純資産残高	25,676	25,394	24,516	23,748	22,241
全体	本年度差額	△ 262	△ 106	△ 983	△ 998	△ 1,523
	本年度純資産変動額	△ 467	△ 793	△ 983	△ 981	△ 2,685
	純資産残高	27,898	27,106	26,122	25,141	22,456
連結	本年度差額	△ 184	△ 96	△ 1,027	△ 1,030	△ 1,552
	本年度純資産変動額	△ 366	△ 778	△ 1,033	△ 1,007	△ 2,720
	純資産残高	28,240	27,462	26,429	25,422	22,701

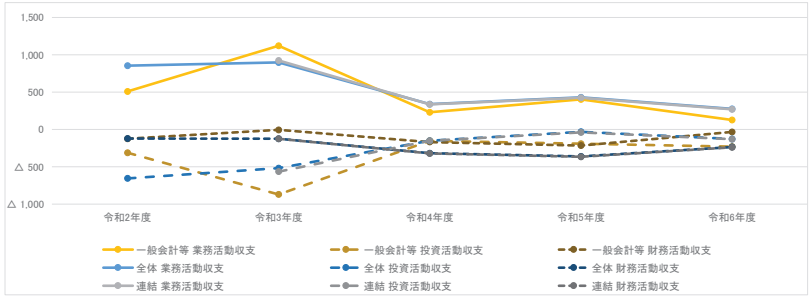


分析：
一般会計等において、税収等の財源(5,312万円)が純行政コスト(6,786百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,474百万円となり、純資産残高は1,474百万円の減少となった。国や北海道の動向を注視し、財源確保に努めるが、大幅な税増収や補助金の増は見込めないことから、施設の管理、運営方法等を見直すことにより、維持管理経費を縮減し、行政コストの削減に努める。
また、全体財務書類や連結財務書類において大きく変動しているのは、簡易水道会計及び下水道会計が企業会計へ移行した影響である。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	508	1,121	231	403	127
	投資活動収支	△ 312	△ 871	△ 153	△ 192	△ 229
	財務活動収支	△ 125	△ 5	△ 168	△ 216	△ 34
全体	業務活動収支	855	898	340	429	276
	投資活動収支	△ 656	△ 518	△ 152	△ 32	△ 127
	財務活動収支	△ 122	△ 124	△ 319	△ 361	△ 235
連結	業務活動収支		924	336	425	270
	投資活動収支		△ 565	△ 151	△ 39	△ 131
	財務活動収支		△ 125	△ 320	△ 366	△ 240



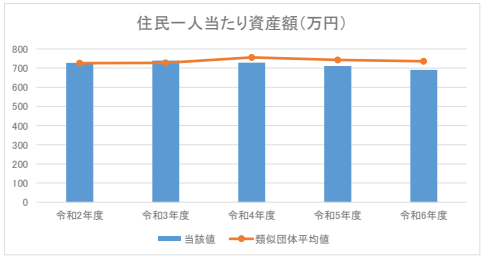
分析：
一般会計において、業務活動収支は127百万円であったが、投資活動収支については、▲229百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回り、▲34百万円となっており、昨年度と比べて182百万円増加しているため、将来の負担を考え、地方債発行の抑制に努める必要がある。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

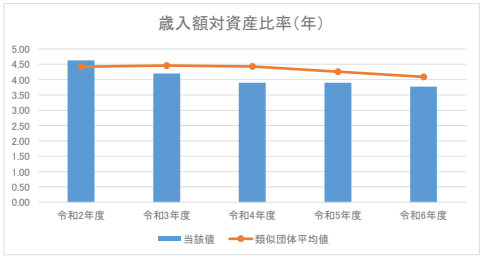
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,158,888	3,121,211	3,009,981	2,908,330	2,784,382
人口	4,339	4,223	4,130	4,093	4,033
当該値	728.0	739.1	728.8	710.6	690.4
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

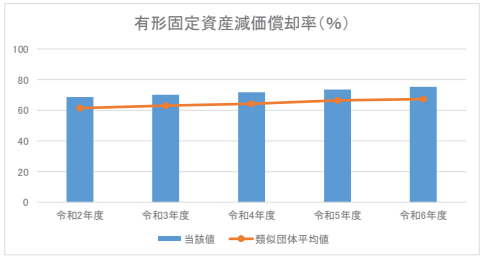
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	31,589	31,212	30,100	29,083	27,844
歳入総額	6,820	7,427	7,723	7,450	7,393
当該値	4.63	4.20	3.90	3.90	3.77
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	39,970	41,239	42,509	43,776	45,024
有形固定資産　※1	58,229	58,830	59,265	59,537	59,830
当該値	68.6	70.1	71.7	73.5	75.3
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

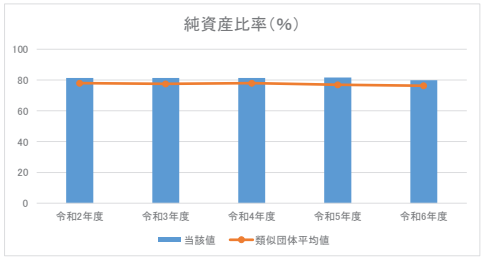
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

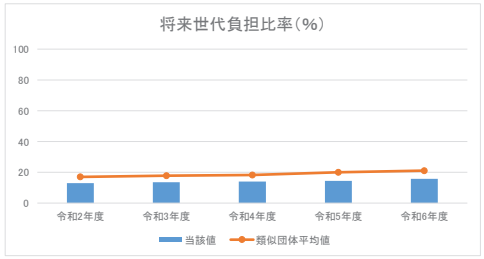
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	25,676	25,394	24,516	23,748	22,241
資産合計	31,589	31,212	30,100	29,083	27,844
当該値	81.3	81.4	81.4	81.7	79.9
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	3,317	3,374	3,350	3,297	3,426
有形・無形固定資産合計	25,600	24,773	23,871	22,842	21,841
当該値	13.0	13.6	14.0	14.4	15.7
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

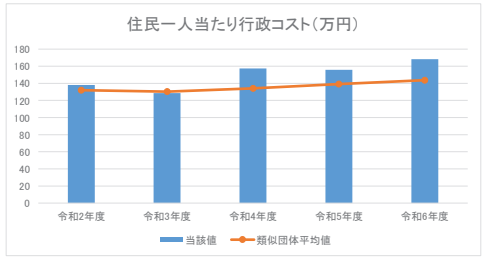
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

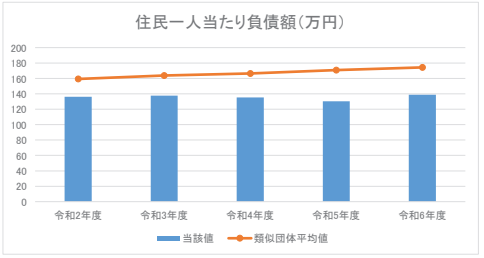
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	598,656	543,710	650,061	637,280	678,588
人口	4,339	4,223	4,130	4,093	4,033
当該値	138.0	128.7	157.4	155.7	168.3
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

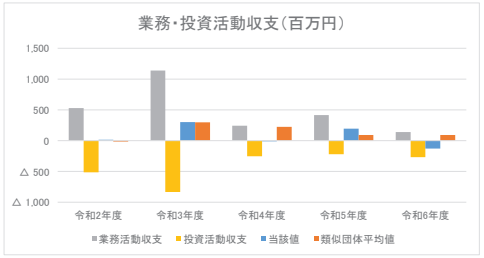
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	591,268	581,773	558,330	533,576	560,306
人口	4,339	4,223	4,130	4,093	4,033
当該値	136.3	137.8	135.2	130.4	138.9
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	529	1,137	244	415	141
投資活動収支　※2	△ 515	△ 835	△ 255	△ 220	△ 270
当該値	14	302	△ 11	195	△ 129
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

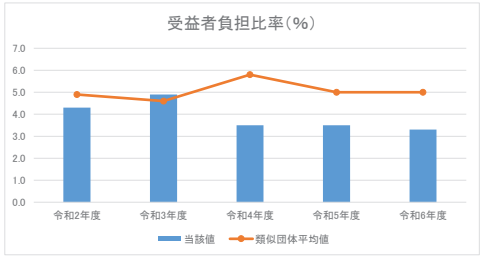
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	271	277	237	230	233
経常費用	6,262	5,706	6,751	6,608	7,024
当該値	4.3	4.9	3.5	3.5	3.3
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産が類似団体平均を下回る結果となっている。減価償却累計額及び有形固定資産減価償却率が増加しており、将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を改善するため、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体を上回っており、将来負担比率は下回っている。今後も事業の見直し等により新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を減少させることにより、将来負担比率の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは増加傾向にあり、、類似団体平均値を上回っている。今後も人件費増や物価高騰が続き、経常費用は増加していくことから、公共施設の適正管理や維持経費の削減に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体を下回っており、前年度から26,730万円増加している。これは、新規で地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。今後も必要な事業を選別し、発行する地方債を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が類似団体平均を下回っている状況にある。経常収益が前年度よりも3百万円増加しており、経常費用についても、前年度より416百万円増加しており、受益者負担比率は0.2減少している。公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設の集約化・複合化や計画的なLED化、運営方法の見直し等を進めることで経常経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道大空町

団体コード　015644

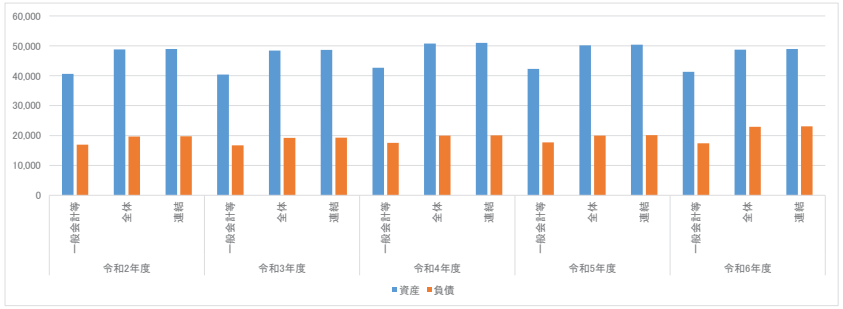
人口	6,441 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	147 人
面積	343.66 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,429,786 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	9.7 %
		将来負担比率	2.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	40,616	40,428	42,680	42,306	41,267
	負債	16,964	16,680	17,549	17,694	17,389
全体	資産	48,772	48,435	50,739	50,168	48,745
	負債	19,624	19,175	19,937	19,966	22,926
連結	資産	48,973	48,624	50,957	50,399	48,950
	負債	19,744	19,288	20,075	20,107	23,054



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,039百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産の事業用資産、インフラ資産であり、資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったことから減少した。負債総額は前年度末から305百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは固定負債の地方債等であり、地方債残高が減少したことにより減少している。

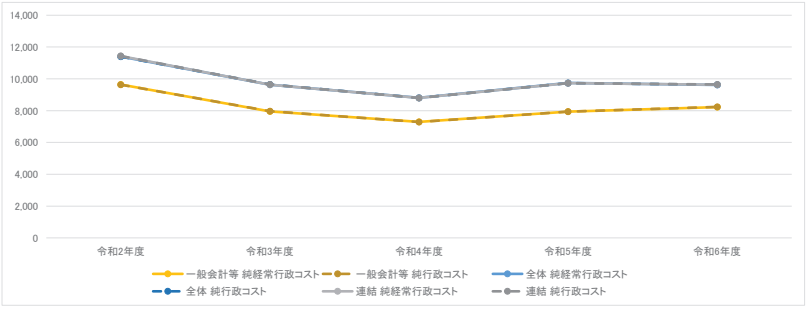
簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,423百万円減少し、負債総額は前年度末から2,960百万円増加した。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて7,478百万円多くなるが、負債総額も管路整備や長寿命化対策事業に地方債を充当したこと等から5,537百万円多くなっている。

第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,449百万円減少し、負債総額は前年度末から2,947百万円増加した。資産総額は、第三セクター等が保有している基金の計上により、全体と比べて205百万円多くなるが、負債総額も第三セクター等の未払金等があること等から128百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,642	7,951	7,294	7,937	8,222
	純行政コスト	9,633	7,961	7,287	7,934	8,234
全体	純経常行政コスト	11,403	9,633	8,809	9,739	9,614
	純行政コスト	11,396	9,643	8,802	9,737	9,633
連結	純経常行政コスト	11,433	9,627	8,803	9,736	9,628
	純行政コスト	11,433	9,648	8,797	9,728	9,645



分析：

一般会計等においては、純経常行政コストは285百万円増加、純行政コストは300百万円増加となった。経常費用は8,864百万円となり、前年度比344百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,100百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,763百万円であり、移転費用の方が業務費用より少ない。最も金額が大きいのは補助金等(3,165百万円、前年度比536百万円)、次いで物件費(1,703百万円、前年度比▲12百万円)となっている。

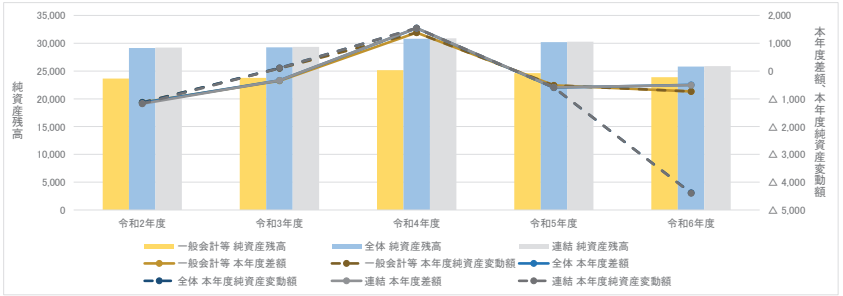
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が774百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,605百万円多くなり、純行政コストは1,399百万円多くなっている。

連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が608百万円多くなっている一方、人件費が334百万円多くなり、純行政コストは12百万円少なくなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,130	△ 351	1,383	△ 519	△ 734
	本年度純資産変動額	△ 1,130	96	1,383	△ 519	△ 734
	純資産残高	23,652	23,748	25,132	24,613	23,878
全体	本年度差額	△ 1,140	△ 335	1,541	△ 599	△ 496
	本年度純資産変動額	△ 1,138	113	1,541	△ 599	△ 4,383
	純資産残高	29,148	29,260	30,802	30,202	25,819
連結	本年度差額	△ 1,176	△ 340	1,546	△ 590	△ 508
	本年度純資産変動額	△ 1,175	107	1,546	△ 590	△ 4,395
	純資産残高	29,229	29,336	30,882	30,292	25,897



分析：

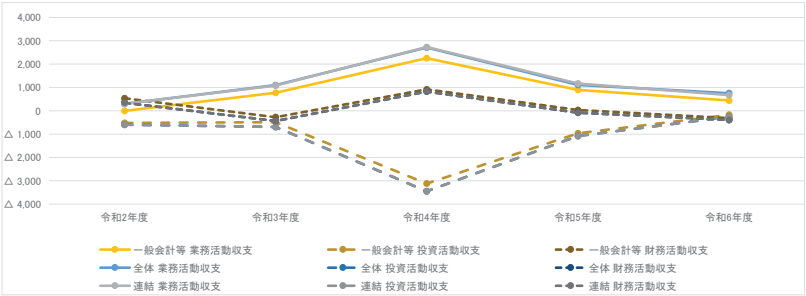
一般会計等においては、税収等の財源(7,499百万円)が純行政コスト(8,234百万円)を下回っており、本年度差額は▲734百万円(前年度比▲215百万円)となり、純資産残高は734百万円の減少となった。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が778百万円多くなっており、本年度差額は▲496百万円(前年度比103百万円)となり、純資産残高は4,383百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 3	767	2,255	899	442
	投資活動収支	△ 521	△ 490	△ 3,121	△ 967	△ 175
	財務活動収支	541	△ 272	920	36	△ 313
全体	業務活動収支	298	1,096	2,711	1,113	756
	投資活動収支	△ 594	△ 693	△ 3,451	△ 1,082	△ 258
	財務活動収支	349	△ 438	824	△ 78	△ 390
連結	業務活動収支	300	1,081	2,732	1,167	675
	投資活動収支	△ 594	△ 693	△ 3,451	△ 1,082	△ 258
	財務活動収支	349	△ 438	824	△ 79	△ 390



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は442百万円であったが、投資活動収支については、役場庁舎大規模改修工事(最終年)などを行ったことから、▲175百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回ったことから▲313百万円となり、本年度末資金残高は前年度から46百万円減少し、177百万円となった。

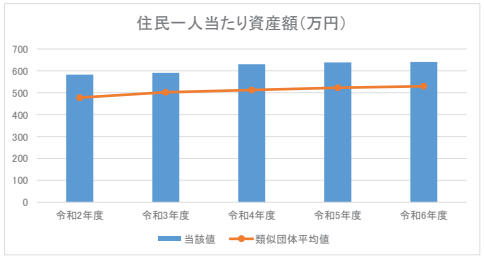
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より314百万円多い756百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道事業や下水道事業で管路整備や長寿命化対策事業を行っているため▲258百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が発行額を上回ったことから▲390百万円となり、本年度末資金残高は前年度から108百万円増加し、393百万円となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

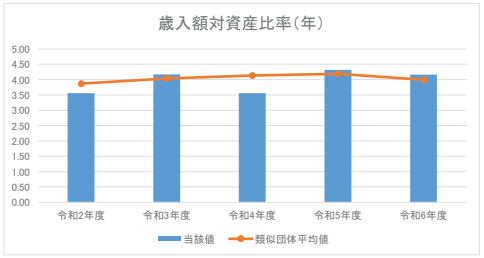
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,061,600	4,042,800	4,268,000	4,230,600	4,126,714
人口	6,963	6,843	6,771	6,626	6,441
当該値	583.3	590.8	630.3	638.5	640.7
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



②歳入額対資産比率（年）

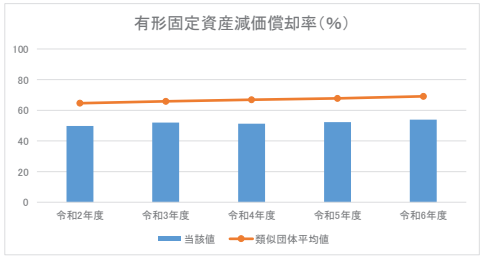
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	40,616	40,428	42,680	42,306	41,267
歳入総額	11,404	9,690	11,989	9,791	9,911
当該値	3.56	4.17	3.56	4.32	4.16
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	28,469	30,174	31,440	32,560	33,902
有形固定資産　※1	57,136	58,124	61,460	62,257	62,863
当該値	49.8	51.9	51.2	52.3	53.9
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

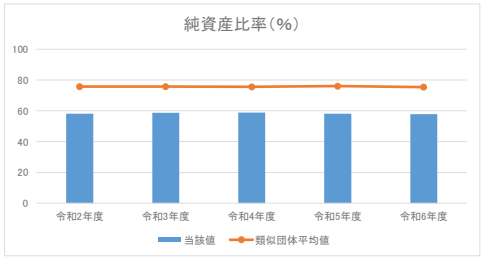
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

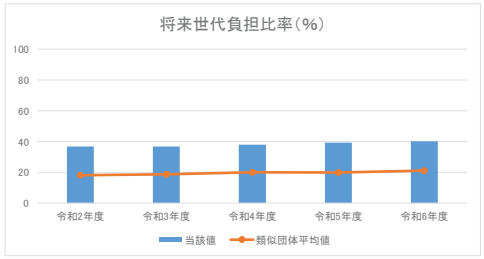
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	23,652	23,748	25,132	24,613	23,878
資産合計	40,616	40,428	42,680	42,306	41,267
当該値	58.2	58.7	58.9	58.2	57.9
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	12,654	12,558	13,741	14,068	14,046
有形・無形固定資産合計	34,504	34,124	36,156	35,810	35,050
当該値	36.7	36.8	38.0	39.3	40.1
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

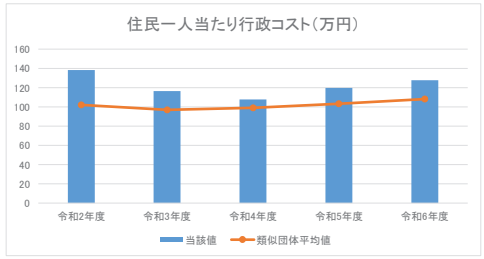
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

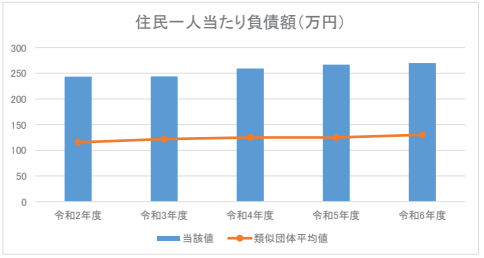
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	963,300	796,100	728,700	793,400	823,357
人口	6,963	6,843	6,771	6,626	6,441
当該値	138.3	116.3	107.6	119.7	127.8
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

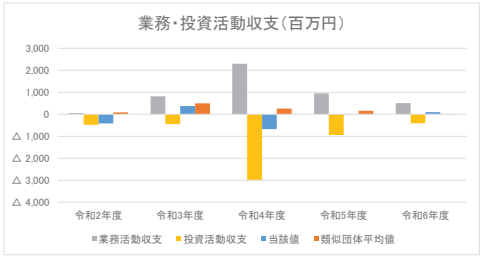
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,696,400	1,668,000	1,754,900	1,769,400	1,738,906
人口	6,963	6,843	6,771	6,626	6,441
当該値	243.6	243.8	259.2	267.0	270.0
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	58	816	2,301	954	504
投資活動収支　※2	△ 477	△ 445	△ 2,979	△ 943	△ 412
当該値	△ 419	371	△ 678	11	92
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

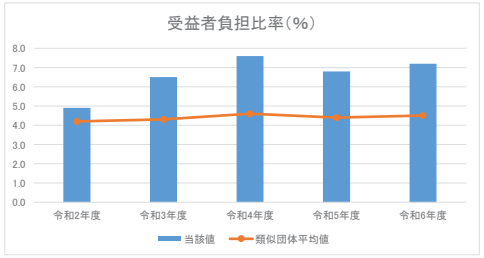
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	492	549	603	583	642
経常費用	10,134	8,500	7,897	8,520	8,864
当該値	4.9	6.5	7.6	6.8	7.2
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を上回る形となった。前年度に比べて2.2万円増加しているが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和7年度に策定した公共施設等総合管理計画（第2期）に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、歳入総額が増加したことにより、歳入額対資産比率は0.16年減少することとなった。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回る形となった。近年実施している役場庁舎大規模改修工事によるものである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。負債の大半を占めているのは、地方債等である。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。これは平成29年度に実施した、広域穀類乾燥調製貯蔵施設整備事業に伴う新規地方債の発行により、地方債残高が増加したためである。今後は新規地方債の発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、前年度に比べると増加しており、類似団体平均を上回っている。河川防災ステーション整備に係る補助金等の移転費用が多額となったことによる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。今後は新規地方債の発行を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、前年度に比べて81百万円増加し、92百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、前年度と比べ増加している。経常費用は前年度から344百万円増加しているため、経常費用の抑制・削減に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道豊浦町

団体コード　015717

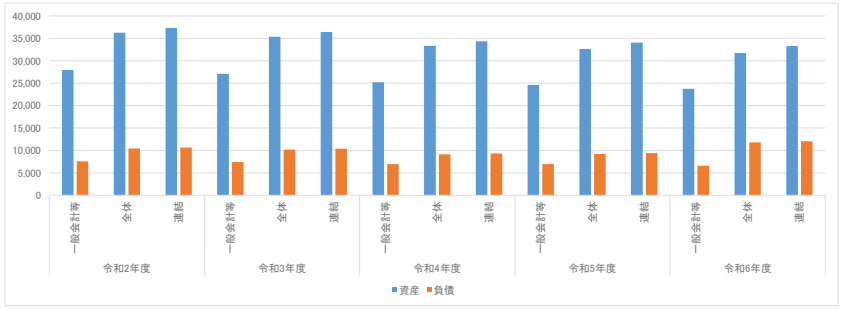
人口	3,491 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	233.57 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,162,112 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	13.5 %
		将来負担比率	0.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	27,924	27,100	25,233	24,611	23,774
	負債	7,543	7,404	6,967	6,967	6,614
全体	資産	36,270	35,368	33,312	32,648	31,706
	負債	10,412	10,196	9,141	9,217	11,786
連結	資産	37,307	36,435	34,341	34,038	33,285
	負債	10,636	10,400	9,333	9,416	12,069

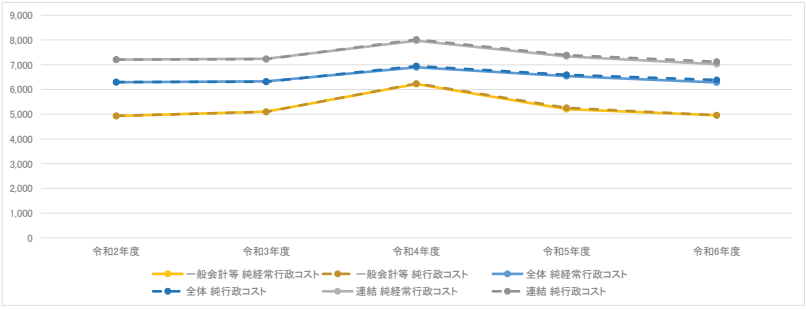


分析：
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約8.38億円（3.4%）の減少、純資産は約4.85億円（2.7%）の減少、負債は約3.53億円（5.1%）の減少となった。
また、全体会計では資産は約9.42億円（2.9%）の減少、純資産は約35.11億円（15.0%）の減少、負債は約25.69億円（27.9%）の増加、連結会計では資産は約7.53億円（2.2%）の減少、純資産は約34.06億円（13.8%）の減少、負債は約26.54億円（28.2%）の増加となった。
一般会計等において、資産増減の主な要因として、長期貸付金の減少が挙げられる。減価償却費が約11.17億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約3.12億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っている。
負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約7.81億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約4.07億円と起債額が償還額を下回っていることから、地方債残高は減少となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,928	5,107	6,220	5,204	4,960
	純行政コスト	4,933	5,096	6,240	5,257	4,955
全体	純経常行政コスト	6,293	6,325	6,896	6,541	6,284
	純行政コスト	6,299	6,314	6,946	6,594	6,384
連結	純経常行政コスト	7,203	7,240	7,970	7,339	7,023
	純行政コスト	7,208	7,229	8,018	7,390	7,121

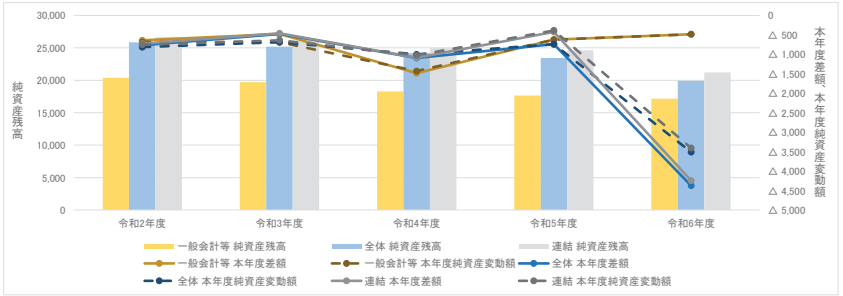


分析：
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約2.63億円（4.8%）の減少となった。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.19億円（7.0%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2.44億円（4.7%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約3.02億円（5.7%）減少となった。
また、純行政コストは、全体会計では約2.10億円（3.2%）減少、連結会計では約2.69億円（3.6%）減少となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 638	△ 475	△ 1,483	△ 622	△ 485
	本年度純資産変動額	△ 683	△ 685	△ 1,429	△ 622	△ 485
	純資産残高	20,380	19,696	18,267	17,644	17,160
全体	本年度差額	△ 768	△ 476	△ 1,091	△ 740	△ 4,374
	本年度純資産変動額	△ 813	△ 686	△ 1,001	△ 740	△ 3,511
	純資産残高	25,857	25,172	24,171	23,431	19,920
連結	本年度差額	△ 729	△ 461	△ 1,089	△ 423	△ 4,243
	本年度純資産変動額	△ 751	△ 637	△ 1,026	△ 386	△ 3,406
	純資産残高	26,671	26,034	25,008	24,622	21,216

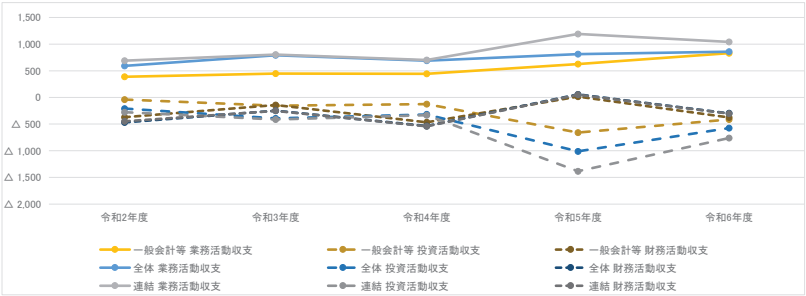


分析：
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約4.85億円（2.7%）減少、全体会計では約35.11億円（15.0%）減少、連結会計では約34.06億円（13.8%）減少となった。
一般会計等の減少は、新たな設備投資よりも減価償却が大きく資産が目減りしたことが主因である。地方債は償還超で残高減となり負債も減少した。全体・連結会計の大幅減は、簡水・下水など企業会計等を連結した際の負債、とりわけ地方債の増加が主因であり、他に西胆振行政事務組合の地方債の増加など。資産の減少は小幅にとどまるため、純資産が大きく減った。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	388	447	442	625	831
	投資活動収支	△ 39	△ 154	△ 126	△ 658	△ 412
	財務活動収支	△ 370	△ 142	△ 466	16	△ 375
全体	業務活動収支	592	791	689	811	858
	投資活動収支	△ 208	△ 393	△ 318	△ 1,010	△ 573
	財務活動収支	△ 468	△ 248	△ 535	58	△ 297
連結	業務活動収支	690	803	702	1,191	1,042
	投資活動収支	△ 276	△ 414	△ 332	△ 1,383	△ 760
	財務活動収支	△ 447	△ 250	△ 541	52	△ 302



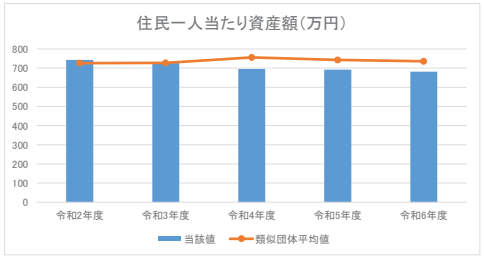
分析：
本年度資金収支額は一般会計等で約0.45億円のプラスで、資金残高は約0.50億円に増加となった。
全体会計では約0.12億円のマイナスで、資金残高は約12.15億円に減少、連結会計では約0.19億円のマイナスで、資金残高は約12.43億円に減少となった。
財務活動収支は、地方債の借入額が償還額を下回ったことから赤字となっているが、今後も地方債発行額を制限するなど公債費を抑制し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める必要がある。全体・連結会計については、簡水・下水等の企業会計を含めた投資活動支出（施設更新投資）が大きく、業務活動の黒字をわずかに上回ったため微減となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

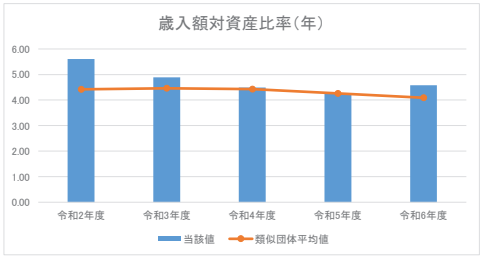
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,792,362	2,709,950	2,523,331	2,461,147	2,377,378
人口	3,759	3,731	3,627	3,558	3,491
当該値	742.8	726.3	695.7	691.7	681.0
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

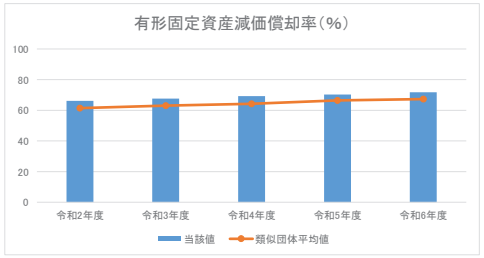
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	27,924	27,100	25,233	24,611	23,774
歳入総額	4,977	5,539	5,617	5,805	5,188
当該値	5.61	4.89	4.49	4.24	4.58
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	36,952	37,986	38,999	40,033	41,064
有形固定資産　※1	55,872	56,176	56,381	56,979	57,261
当該値	66.1	67.6	69.2	70.3	71.7
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

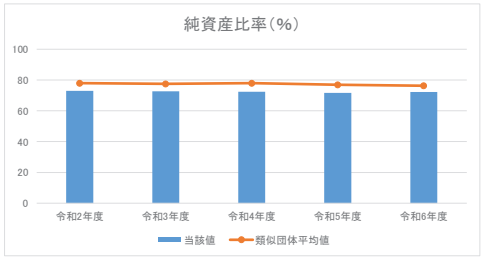
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

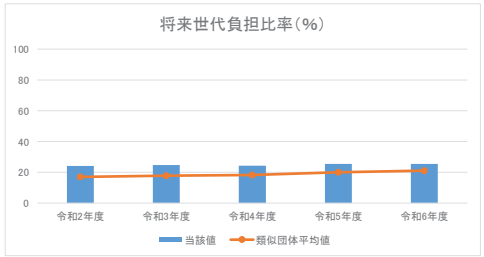
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	20,380	19,696	18,267	17,644	17,160
資産合計	27,924	27,100	25,233	24,611	23,774
当該値	73.0	72.7	72.4	71.7	72.2
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	5,781	5,726	5,431	5,583	5,341
有形・無形固定資産合計	24,022	23,201	22,357	21,857	21,051
当該値	24.1	24.7	24.3	25.5	25.4
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

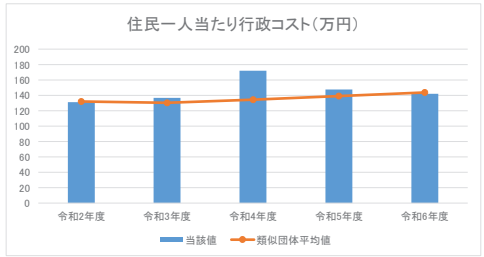
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

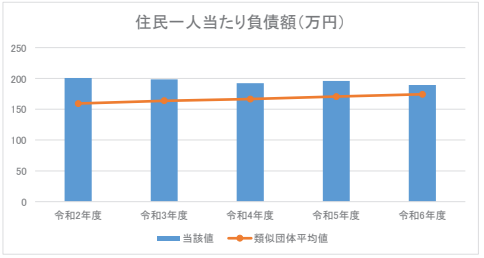
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	493,348	509,624	624,030	525,691	495,477
人口	3,759	3,731	3,627	3,558	3,491
当該値	131.2	136.6	172.1	147.7	141.9
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

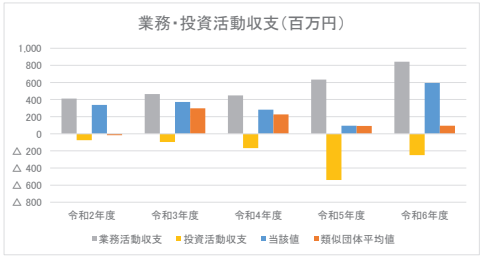
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	754,317	740,356	696,664	696,705	661,417
人口	3,759	3,731	3,627	3,558	3,491
当該値	200.7	198.4	192.1	195.8	189.5
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	412	466	449	634	844
投資活動収支　※2	△ 74	△ 95	△ 168	△ 540	△ 249
当該値	338	371	281	94	595
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

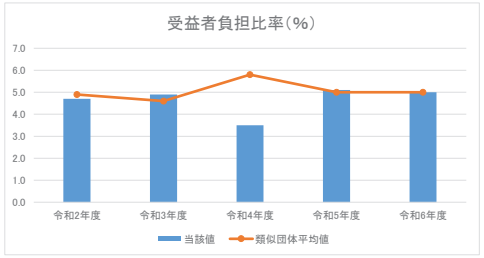
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	241	262	225	278	259
経常費用	5,169	5,369	6,445	5,482	5,219
当該値	4.7	4.9	3.5	5.1	5.0
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

豊浦町の「住民一人当たり資産額」は約681万円となっている。
住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回っているが、資産老朽化比率となる、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも上回りながら推移しており、資産の老朽化対策として、公共施設等総合管理計画（個別施設計画）の推進により、計画的な施設集約化や複合化を進め、施設保有量の適正化を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

豊浦町の純資産比率は72.2%となっており、類似団体平均値より低めの水準である。
近年の地方債を活用した施設整備（光ファイバ整備、障がい者入所施設建設費用補助、新中間処理施設建設等）による地方債残高の高止まりと、資産老朽化に起因する資産額の減少が主たる要因と考えられるため、公共施設等総合管理計画（個別施設計画）の推進により、計画的な施設集約化や複合化を進め、施設保有量の適正化を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

豊浦町の「住民一人当たり行政コスト」は約142万円となっており、簡水・下水の企業会計化初年度にあるが、類似団体平均を下回る水準となった。
資産の適正化（遊休資産売却による減価償却費・維持補修費の抑制）、特別会計・企業会計の健全化（繰出金の抑制）、受益者負担の適正化（経常収益の確保）、行政経費の効率化（事務事業評価による物件費等の圧縮）を町全体として推進していく必要がある。

4. 負債の状況

豊浦町の「住民一人当たり負債額」は約190万円で、類似団体平均値を上回る水準となっている。
前年度よりも負債額は下がっているが、近年の地方債を活用した施設整備（光ファイバ整備、障がい者入所施設建設費用補助、新中間処理施設建設等）による固定負債の高止まりが主たる要因となっているため、今後も新規に発行する地方債の抑制を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

豊浦町の受益者負担割合は5.0%で、類似団体平均値と同程度の水準となっているが、経常収益は減となり、依然として行政の自律性は低い。
施設の老朽化に伴う維持補修費が今後増加していくことから、各種事業の受益者負担の適正化や事務事業評価の実施、公共施設等総合管理計画（個別施設計画）の推進により、経費の圧縮を図り、「高コスト・低負担」を改善していく必要がある。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道壮瞥町

団体コード　015750

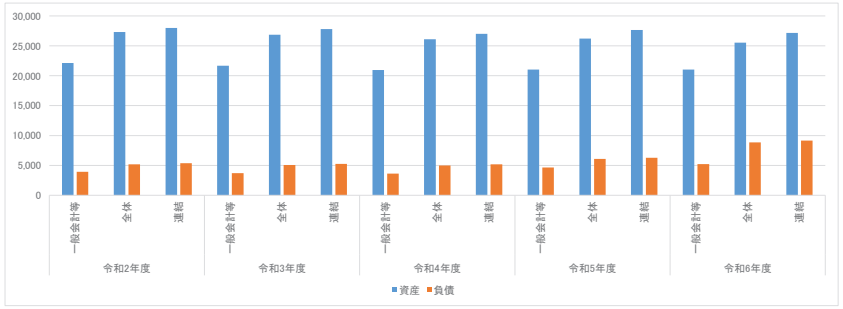
人口	2,313 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	205.01 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,281,193 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	22,141	21,687	20,970	21,028	21,026
	負債	3,915	3,714	3,632	4,655	5,198
全体	資産	27,326	26,843	26,109	26,195	25,522
	負債	5,160	5,074	5,005	6,067	8,864
連結	資産	28,000	27,788	27,019	27,644	27,164
	負債	5,375	5,257	5,178	6,286	9,139

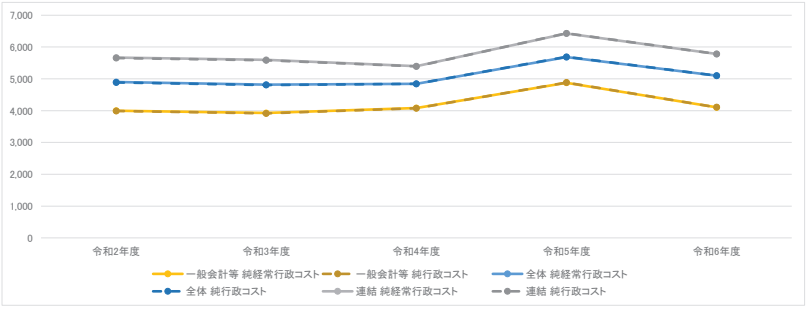


分析：
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が91%となっている。有形固定資産の中では、インフラ資産の割合が48%となっている。インフラ資産の割合が高い要因としては、行政面積が広く道路延長が長いことがあげられる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,000	3,928	4,081	4,876	4,102
	純行政コスト	3,989	3,915	4,077	4,883	4,108
全体	純経常行政コスト	4,901	4,818	4,846	5,685	5,097
	純行政コスト	4,889	4,805	4,842	5,693	5,098
連結	純経常行政コスト	5,669	5,595	5,399	6,428	5,783
	純行政コスト	5,657	5,582	5,393	6,433	5,781

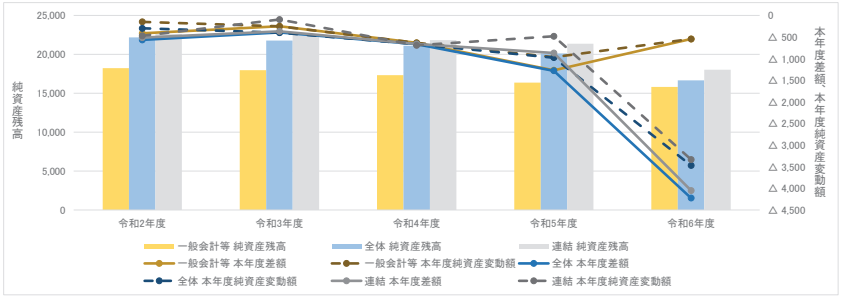


分析：
一般会計等では、経常費用は4,326百万円となっている。割合としては、維持補修費や減価償却費を含む物件費等が47%と最も高く、人件費は22%となっている。施設の集約化・複合化を推進し、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を図りたい。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 416	△ 250	△ 633	△ 1,269	△ 546
	本年度純資産変動額	△ 149	△ 253	△ 635	△ 965	△ 546
	純資産残高	18,226	17,973	17,338	16,373	15,827
全体	本年度差額	△ 564	△ 393	△ 664	△ 1,280	△ 4,225
	本年度純資産変動額	△ 297	△ 396	△ 665	△ 976	△ 3,470
	純資産残高	22,166	21,770	21,104	20,128	16,658
連結	本年度差額	△ 513	△ 368	△ 660	△ 867	△ 4,050
	本年度純資産変動額	△ 471	△ 94	△ 689	△ 484	△ 3,333
	純資産残高	22,624	22,530	21,841	21,357	18,025

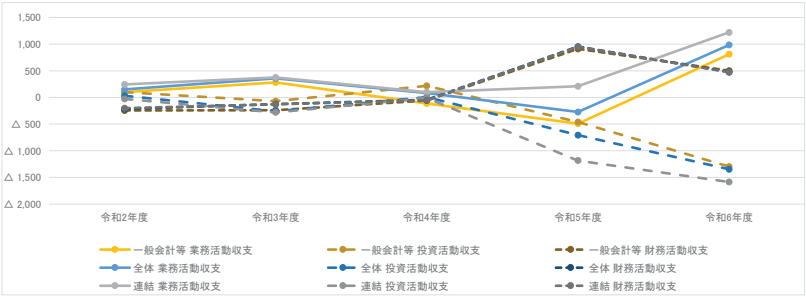


分析：
一般会計等においては、税収等の財源が3,562百万円と、純行政コスト4,108百万円を546百万円下回っている。税徴収の強化に努め、税収等の増加を図りたい。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	100	282	△ 113	△ 492	810
	投資活動収支	98	△ 71	218	△ 459	△ 1,296
	財務活動収支	△ 244	△ 239	△ 59	911	504
全体	業務活動収支	151	358	83	△ 272	984
	投資活動収支	32	△ 259	5	△ 706	△ 1,346
	財務活動収支	△ 217	△ 125	△ 45	954	476
連結	業務活動収支	245	374	99	209	1,221
	投資活動収支	△ 29	△ 280	△ 8	△ 1,183	△ 1,585
	財務活動収支	△ 200	△ 128	△ 51	949	472



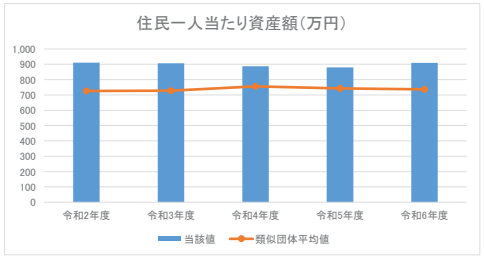
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は810百万円、投資活動収支は△1,296百万円であった。一方で、財務活動収支は504百万円であったため、本年度収支が17百万円となり、本年度末資金残高は86百万円に増加した。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

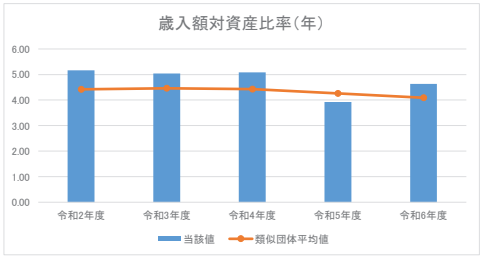
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,214,096	2,168,706	2,097,025	2,102,832	2,102,552
人口	2,429	2,392	2,362	2,391	2,313
当該値	911.5	906.6	887.8	879.5	909.0
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

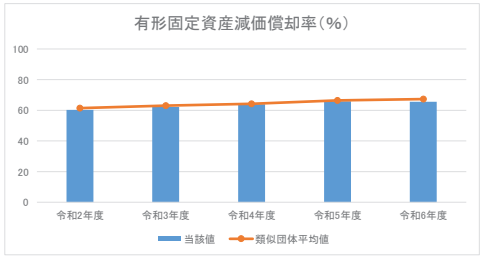
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	22,141	21,687	20,970	21,028	21,026
歳入総額	4,291	4,307	4,129	5,368	4,541
当該値	5.16	5.04	5.08	3.92	4.63
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	27,491	28,414	29,337	30,254	31,171
有形固定資産　※1	45,581	45,756	45,857	45,985	47,617
当該値	60.3	62.1	64.0	65.8	65.5
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

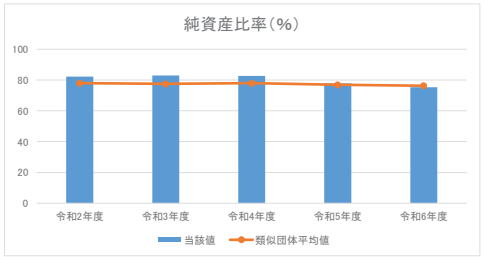
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

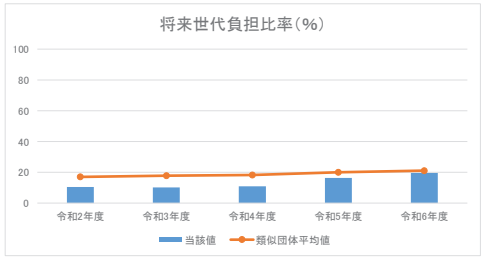
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	18,226	17,973	17,338	16,373	15,827
資産合計	22,141	21,687	20,970	21,028	21,026
当該値	82.3	82.9	82.7	77.9	75.3
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	2,169	2,007	2,078	3,137	3,742
有形・無形固定資産合計	20,629	19,871	19,032	19,125	19,117
当該値	10.5	10.1	10.9	16.4	19.6
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

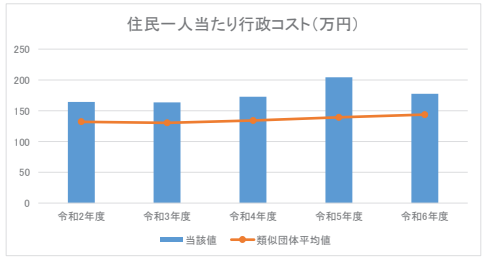
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

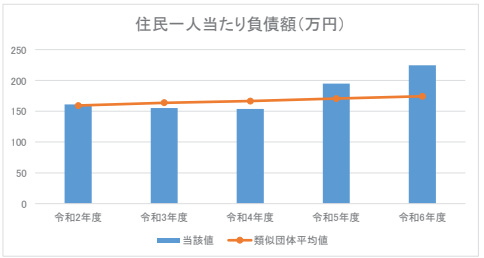
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	398,925	391,512	407,685	488,323	410,796
人口	2,429	2,392	2,362	2,391	2,313
当該値	164.2	163.7	172.6	204.2	177.6
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

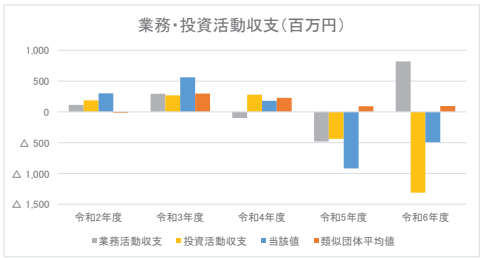
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	391,479	371,415	363,204	465,541	519,818
人口	2,429	2,392	2,362	2,391	2,313
当該値	161.2	155.3	153.8	194.7	224.7
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	115	293	△ 99	△ 480	819
投資活動収支　※2	187	267	278	△ 438	△ 1,311
当該値	302	560	179	△ 918	△ 492
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

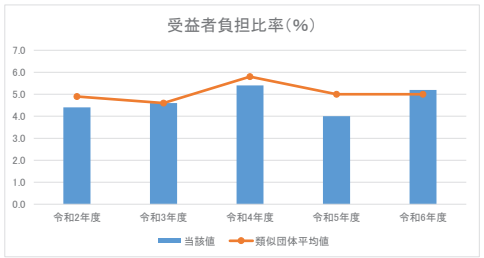
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	183	189	234	205	224
経常費用	4,183	4,117	4,314	5,081	4,326
当該値	4.4	4.6	5.4	4.0	5.2
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は類似団体平均を大きく上回っている。当町は役場庁舎や保健センター、認定こども園などの比較的新しい施設が多いことが要因と考えられる。住民サービスに寄与することになるが、将来、維持補修費が増大することも懸念され、全体の施設保有量の適正管理に努めたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体と同程度である。新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担減少に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは類似団体を上回っている。純行政コストのうち49%を占める物件費等について、施設の集約化・複合化を推進し、公共施設等の適正化を図り、改善に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、類似団体平均を上回っている。平成22年度以降、大型投資事業の抑制などにより地方債残高は減少傾向にあったが、令和5年度から中学校建替などの大型事業を行っており、地方債残高が増加した。地方債の発行限度額を厳しく管理し、縮小に努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は、類似団体平均と同程度である。施設の集約化・複合化を推進し、公共施設等の適正管理に努め、経常費用の縮減を図りたい。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道白老町

団体コード　015784

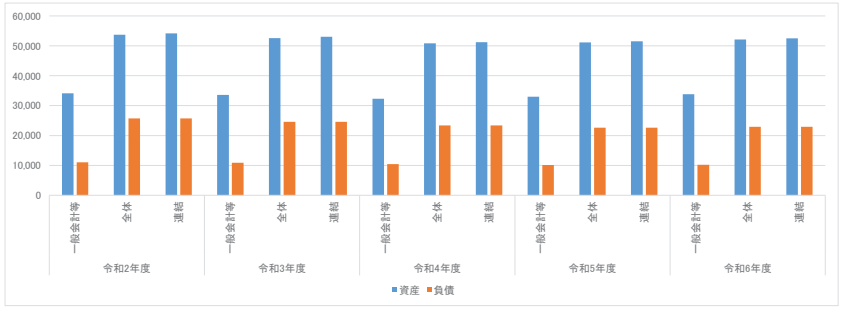
人口	15,095 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	202 人
面積	425.63 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,604,991 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－２	実質公債費比率	10.2 %
		将来負担比率	2.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	34,104	33,578	32,327	32,984	33,839
	負債	11,025	10,849	10,459	10,097	10,234
全体	資産	53,747	52,578	50,802	51,120	52,109
	負債	25,739	24,558	23,380	22,624	22,935
連結	資産	54,200	53,033	51,232	51,541	52,499
	負債	25,747	24,577	23,394	22,639	22,950

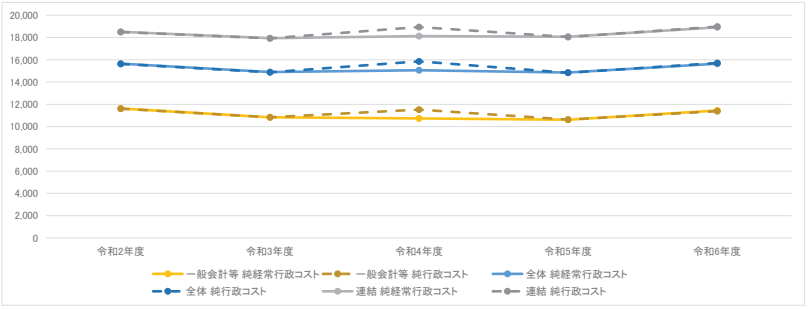


分析：
令和6年度一般会計等における資産は33,839百万円（対前年比855百万円）、負債は10,234百万円（対前年比137百万円）
令和6年度全体における資産は52,109百万円（対前年989百万円）、負債は22,935百万円（対前年311百万円）
令和6年度連結における資産は52,499百万円（対前年958百万円）、負債は22,950百万円（対前年311百万円）
将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,622	10,827	10,723	10,615	11,448
	純行政コスト	11,604	10,833	11,530	10,628	11,384
全体	純経常行政コスト	15,653	14,898	15,051	14,854	15,649
	純行政コスト	15,633	14,885	15,858	14,830	15,707
連結	純経常行政コスト	18,515	17,939	18,129	18,075	18,915
	純行政コスト	18,496	17,926	18,937	18,051	18,977

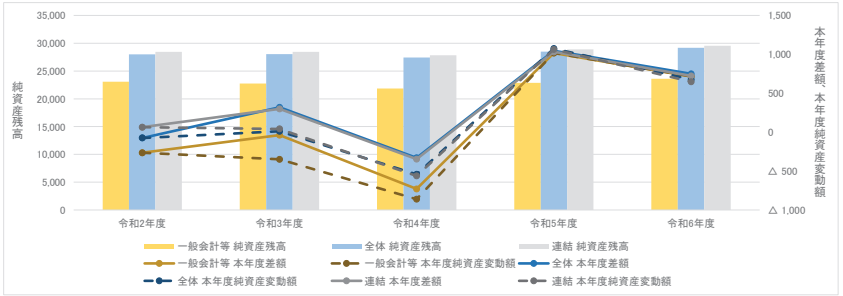


分析：
令和6年度一般会計等における純経常行政コストは11,448百万円（対前年833百万円）、純行政コストは11,384百万円（対前年756百万円）
令和6年度全体における純経常行政コストは15,649百万円（対前年795百万円）、純行政コストは15,707百万円（対前年877百万円）
令和6年度連結における純経常行政コストは18,915百万円（対前年840百万円）、純行政コストは18,977百万円（対前年926百万円）
一般会計等においては、経常費用は11,999百万円となり、前年度比883百万円の増額となった。最も金額が大きいのは物件費（3,080百万円、前年度比492百万円）であり、純行政コストの27%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 264	△ 39	△ 729	1,017	716
	本年度純資産変動額	△ 264	△ 350	△ 861	1,018	718
	純資産残高	23,079	22,730	21,869	22,887	23,605
全体	本年度差額	△ 74	319	△ 330	1,046	750
	本年度純資産変動額	△ 74	12	△ 542	1,074	678
	純資産残高	28,008	28,020	27,422	28,496	29,174
連結	本年度差額	63	299	△ 346	1,033	724
	本年度純資産変動額	63	42	△ 562	1,064	647
	純資産残高	28,453	28,456	27,838	28,901	29,548

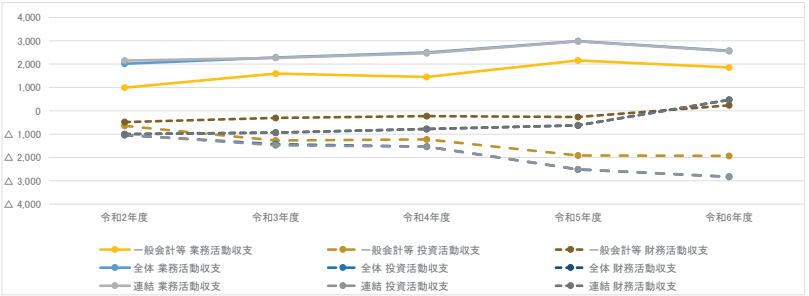


分析：
令和6年度一般会計等における本年度差額は716百万円（対前年▲301百万円）、本年度純資産変動額は718百万円（対前年▲300百万円）、純資産残高は23,605百万円（対前年比718百万円）
令和6年度全体における本年度差額は750百万円（対前年▲296百万円）、本年度純資産変動額は678百万円（対前年▲396百万円）、純資産残高は29,174百万円（対前年比678百万円）
令和6年度連結における本年度差額は724百万円（対前年▲309百万円）、本年度純資産変動額は647百万円（対前年▲417百万円）、純資産残高は29,548百万円（対前年比647百万円）
一般会計等においては税収等・国県等補助金の財源（12,100百万円）が純行政コスト（11,384百万円）を上回っており、本年度差額は716百万円となり、純資産残高は718百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	990	1,593	1,450	2,158	1,860
	投資活動収支	△ 645	△ 1,270	△ 1,230	△ 1,919	△ 1,931
	財務活動収支	△ 484	△ 302	△ 230	△ 264	233
全体	業務活動収支	2,016	2,280	2,498	2,986	2,577
	投資活動収支	△ 1,045	△ 1,429	△ 1,537	△ 2,513	△ 2,829
	財務活動収支	△ 1,000	△ 933	△ 783	△ 623	468
連結	業務活動収支	2,153	2,268	2,471	2,975	2,555
	投資活動収支	△ 1,022	△ 1,478	△ 1,536	△ 2,510	△ 2,828
	財務活動収支	△ 1,000	△ 933	△ 783	△ 623	468



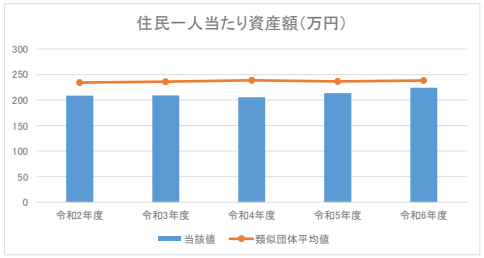
分析：
令和6年度一般会計等における業務活動収支は1,860百万円（対前年▲298百万円）、投資活動収支は▲1,931百万円（対前年▲12百万円）、財務活動収支は233百万円（対前年497百万円）
令和6年度全体における業務活動収支は2,577百万円（対前年▲409百万円）、投資活動収支は▲2,829百万円（対前年▲316百万円）、財務活動収支は468百万円（対前年1,091百万円）
令和6年度一般会計等における業務活動収支は2,555百万円（対前年▲420百万円）、投資活動収支は▲2,828百万円（対前年▲318百万円）、財務活動収支は468万円（対前年1,091百万円）
一般会計等においては業務活動収支は支出・収入ともに増となっており、また、投資活動収支においても支出・収入ともに増となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還支出を上回ったことから、233百万円の増となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

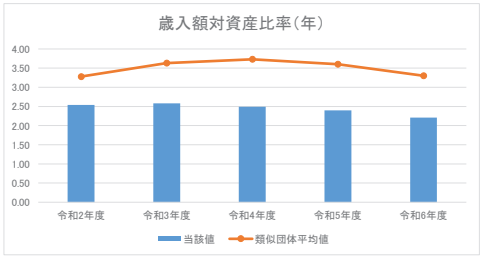
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,410,415	3,357,825	3,232,738	3,298,350	3,383,909
人口	16,356	16,052	15,721	15,451	15,095
当該値	208.5	209.2	205.6	213.5	224.2
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



②歳入額対資産比率（年）

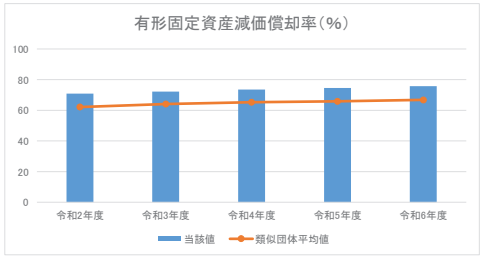
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	34,104	33,578	32,327	32,984	33,839
歳入総額	13,421	13,006	12,971	13,738	15,325
当該値	2.54	2.58	2.49	2.40	2.21
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	55,968	57,537	58,542	60,037	61,493
有形固定資産　※1	78,890	79,742	79,650	80,551	81,233
当該値	70.9	72.2	73.5	74.5	75.7
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

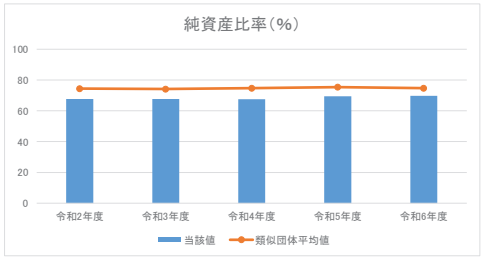
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

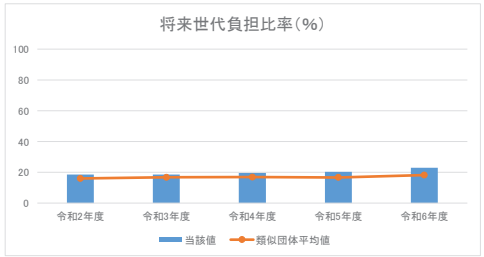
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	23,079	22,730	21,869	22,887	23,605
資産合計	34,104	33,578	32,327	32,984	33,839
当該値	67.7	67.7	67.6	69.4	69.8
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	5,673	5,450	5,509	5,586	6,143
有形・無形固定資産合計	30,498	29,398	28,252	27,556	26,715
当該値	18.6	18.5	19.5	20.3	23.0
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

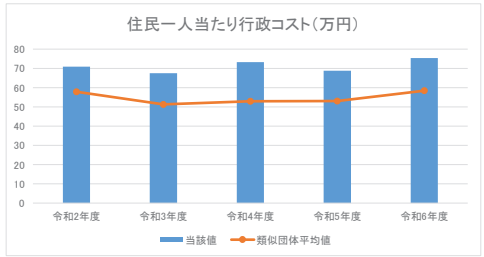
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

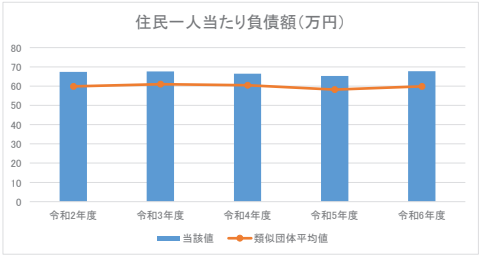
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,160,397	1,083,327	1,153,038	1,062,821	1,138,438
人口	16,356	16,052	15,721	15,451	15,095
当該値	70.9	67.5	73.3	68.8	75.4
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

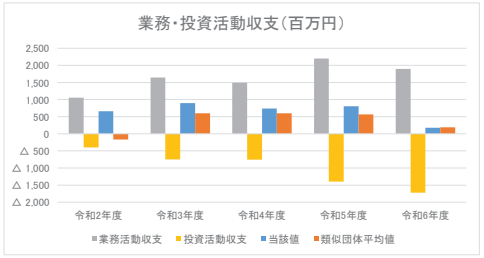
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,102,483	1,084,855	1,045,871	1,009,678	1,023,399
人口	16,356	16,052	15,721	15,451	15,095
当該値	67.4	67.6	66.5	65.3	67.8
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	1,059	1,647	1,494	2,198	1,898
投資活動収支　※2	△ 400	△ 749	△ 757	△ 1,396	△ 1,718
当該値	659	898	737	802	180
類似団体平均値	△ 164.0	596.8	597.6	563.8	190.6

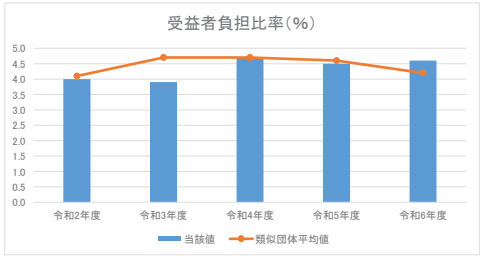
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	485	443	530	501	551
経常費用	12,107	11,270	11,253	11,117	11,999
当該値	4.0	3.9	4.7	4.5	4.6
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

③有形固定資産減価償却率については、1990年代以前に整備された資産が多く、類似団体より高い水準にある。これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.2%上昇している。
今後見込まれる人口減や財政状況を踏まえ、公共施設等総合管理計画や、公共施設適正配置計画に基づき公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純行政コストより税収等の財源が上回ったことから純資産が増加しているが、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、町行財政改革推進計画に基づき行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥令和6年度の純行政コストは1,138,438万円、人口15,095人となり、当該値は75.4となった。人件費・物件費ともに増加しているため、今後においては、より一層行政コストの縮小を進める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、負債合計1,023,399万円、人口15,095人、当該値は67.8となり前年度比2.5増加した。
負債額は行財政改革推進計画に基づき地方債を抑制してきた結果、近年の地方債残高は減少傾向にあるが、令和6年度は住民一人当たりの負担も微増した。
いずれにしても、類似団体平均より高い水準にあることから、今後においても行財政改革推進計画に基づき健全な財政運営が求められる。

5. 受益者負担の状況

⑨令和6年度の経営収益551百万円、経常費用11,999百万円となり、当該値4.6となった。前年度比0.1の増となり、類似団体平均値を0.4上回った。行政コスト、負債の状況等を鑑み、今後も当該数値の適正化に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道厚真町

団体コード　015814

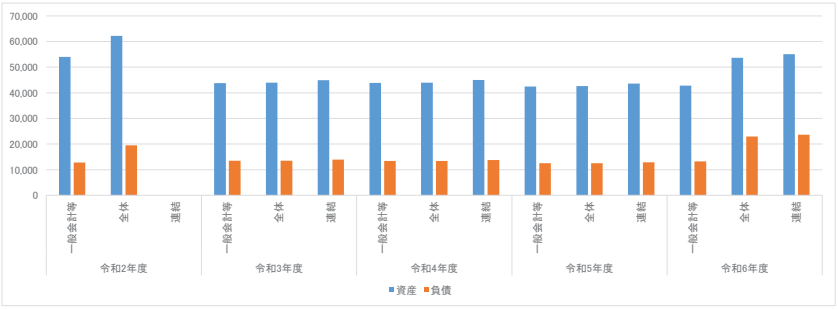
人口	4,227 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	405.38 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,446,859 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	12.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	54,053	43,785	43,879	42,447	42,819
	負債	12,744	13,524	13,388	12,479	13,216
全体	資産	62,246	43,908	43,971	42,605	53,684
	負債	19,478	13,525	13,389	12,480	22,939
連結	資産		44,961	44,999	43,596	55,076
	負債		13,890	13,758	12,893	23,683

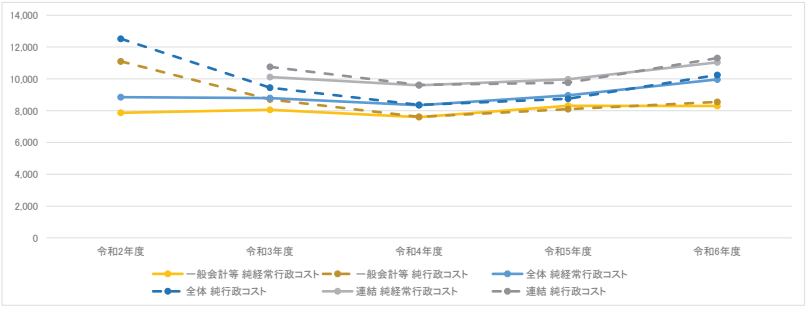


分析：
令和3年度の一般会計等資産が前年度と比較して10,268百万円の減となったのは、固定資産台帳の内容精査による影響である。令和6年度の一般会計等負債が前年度末と比べて737百万円増加している主な理由は地方債の増加であり、最も金額が大きいものは災害復旧事業債550百万円の増加である。既発債の償還と地方債の繰上償還によるものである。資産が前年度末と比べて372百万円増加している主な理由は、固定資産の増加によるものであり、資産の整備費が減価償却額を上回ったことによるものである。全体及び連結では公営企業会計の移行に伴い、簡易水道及び下水道事業を加えたことにより資産と負債ともに大きく増加している。今後も災害関連で発行した地方債の償還が進み、公債費が増となるため、財政計画等に基づき公債費負担の抑制を図る。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,869	8,046	7,593	8,307	8,292
	純行政コスト	11,100	8,706	7,611	8,097	8,551
全体	純経常行政コスト	8,853	8,791	8,343	8,959	9,963
	純行政コスト	12,523	9,452	8,361	8,749	10,236
連結	純経常行政コスト		10,108	9,595	9,973	11,038
	純行政コスト		10,756	9,620	9,763	11,304

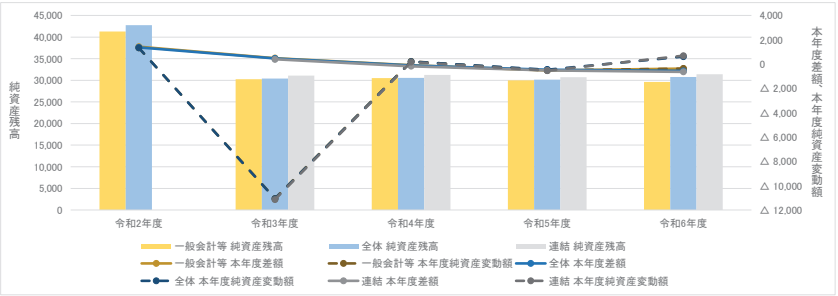


分析：
行政コストの状況は北海道胆振東部地震の影響により高い水準にあったが、令和3年度以降は減少に転じている。
令和6年度の純行政コストが前年度末と比べて454百万円の増となった主な理由は、災害復旧事業費の増によるものである。
全体及び連結では公営企業会計の移行に伴い、簡易水道及び下水道事業を加えたことにより行政コストは増加している。
平成30年度以降、災害関連事業に対応するため職員の採用を進めていたが、災害関連事業の進捗に伴い、今後は人員の適正化、事業の見直し及び民間活用などを推進し、人件費等のコスト削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,431	491	△ 84	△ 524	△ 379
	本年度純資産変動額	1,334	△ 11,047	230	△ 524	△ 365
	純資産残高	41,308	30,261	30,491	29,968	29,602
全体	本年度差額	1,373	466	△ 115	△ 457	△ 556
	本年度純資産変動額	1,341	△ 11,072	199	△ 457	620
	純資産残高	42,768	30,383	30,582	30,125	30,745
連結	本年度差額		397	△ 177	△ 530	△ 643
	本年度純資産変動額		△ 11,141	171	△ 537	690
	純資産残高		31,070	31,241	30,704	31,394

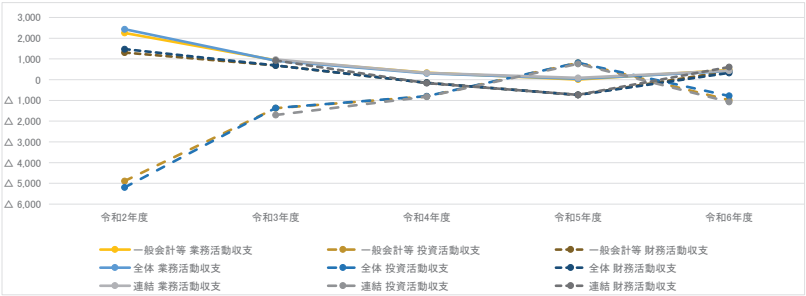


分析：
令和3年度の一般会計等純資産残高が前年度と比較して11,047百万円の減となったのは、固定資産台帳の内容精査による影響である。令和6年度の一般会計等純資産残高は365百万円の減となっており、純行政コストが財源を上回っているためである。
全体及び連結では公営企業会計の移行に伴い、簡易水道及び下水道事業を加えたことにより純資産は増加している。
今後も庁舎の建替えなど、計画された資産形成を行っていくが、それに伴う基金の取り崩しにより、純資産全体としては減少傾向となる見込みである。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,254	937	337	6	474
	投資活動収支	△ 4,889	△ 1,374	△ 812	812	△ 984
	財務活動収支	1,309	685	△ 148	△ 736	418
全体	業務活動収支	2,436	913	306	42	411
	投資活動収支	△ 5,197	△ 1,361	△ 801	816	△ 780
	財務活動収支	1,476	685	△ 148	△ 736	330
連結	業務活動収支		974	330	88	431
	投資活動収支		△ 1,703	△ 821	767	△ 1,070
	財務活動収支		925	△ 161	△ 731	614



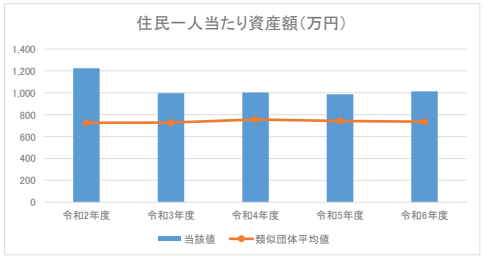
分析：
令和6年度の業務活動収支が前年度と比較して474百万円の増となった主な理由は、公営企業会計の移行に伴い、簡易水道及び下水道事業に対する繰出金の一部を出資金に振り替えたことによるものである。
令和6年度の投資活動収支が前年度と比較して984百万円の減となった主な理由は、公共施設等整備費支出と公営企業会計出資金の増によるものである。
令和6年度の財務活動収支が前年度と比較して418百万円の増となった主な理由は、投資活動における地方債の新規発行が償還額をを上回ったことによるものである。
今後も引き続き、ふるさと納税等の歳入確保に向けた取り組みや、財政計画等に基づき公債費負担の抑制を図る。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

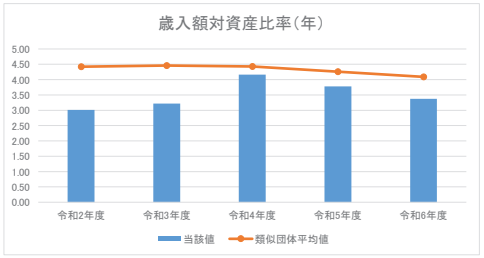
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,405,300	4,378,500	4,387,924	4,244,656	4,281,877
人口	4,420	4,393	4,381	4,306	4,227
当該値	1,222.9	996.7	1,001.6	985.8	1,013.0
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

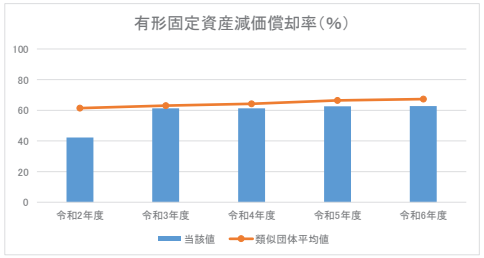
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	54,053	43,785	43,879	42,447	42,819
歳入総額	17,960	13,584	10,557	11,230	12,692
当該値	3.01	3.22	4.16	3.78	3.37
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	28,046	42,678	43,795	45,400	46,981
有形固定資産　※1	66,528	69,664	71,537	72,511	74,865
当該値	42.2	61.3	61.2	62.6	62.8
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

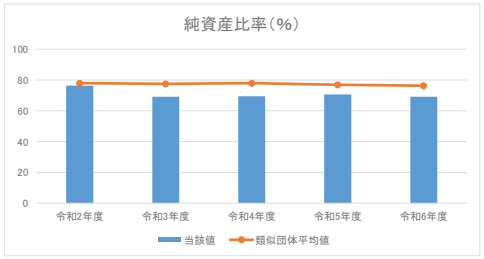
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

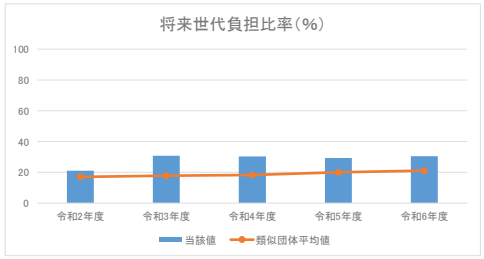
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	41,308	30,261	30,491	29,968	29,602
資産合計	54,053	43,785	43,879	42,447	42,819
当該値	76.4	69.1	69.5	70.6	69.1
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	9,014	9,693	9,745	9,241	9,907
有形・無形固定資産合計	42,627	31,603	32,116	31,542	32,456
当該値	21.1	30.7	30.3	29.3	30.5
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

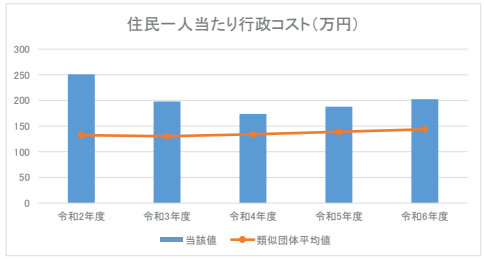
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

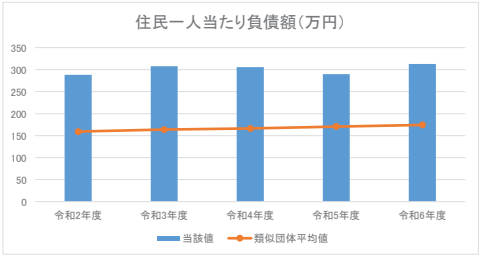
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,110,000	870,600	761,110	809,688	855,113
人口	4,420	4,393	4,381	4,306	4,227
当該値	251.1	198.2	173.7	188.0	202.3
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

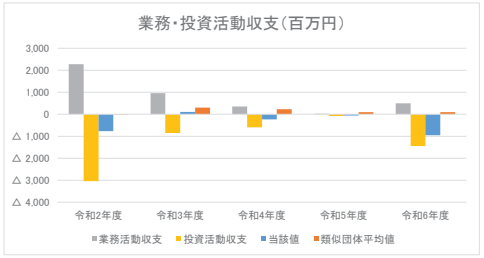
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,274,400	1,352,400	1,338,794	1,247,884	1,321,629
人口	4,420	4,393	4,381	4,306	4,227
当該値	288.3	307.9	305.6	289.8	312.7
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	2,278	955	354	23	494
投資活動収支　※2	△ 3,046	△ 852	△ 591	△ 80	△ 1,448
当該値	△ 768	103	△ 237	△ 57	△ 954
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

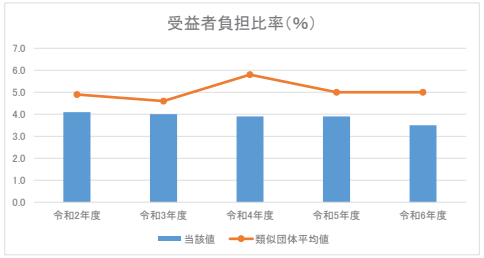
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	334	333	311	335	302
経常費用	8,203	8,378	7,904	8,642	8,594
当該値	4.1	4.0	3.9	3.9	3.5
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均値を大きく上回っているが、これは保有する施設数が多いためである。
②歳入額対資産比率が類団平均値を下回る水準であるが、災害復興関連事業などの投資活動に伴う財源の影響である。
③有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回って推移しているが、令和3年度が前年度と比較して19.1%の増となったのは、固定資産台帳の内容精査による影響である。令和6年度が前年度と比較して同程度となったのは、投資的経費の施設整備と資産の償却によるものである。公共施設等の老朽化対策も踏まえ、現在進めている庁舎等周辺等整備により、公共施設等の適正管理を推進する。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値と同程度であったが、令和3年度が前年度と比較して7.3%の減となったのは、固定資産台帳の内容精査による影響である。今後計画されている大型事業等により、適切な資産形成を行う。
⑤将来世代負担比率は、北海道胆振東部地震の影響により災害復興関連事業の地方債発行が増加傾向にある。令和3年度が前年度と比較して9.6%の増となったのは、固定資産台帳の内容精査によりインフラ等の償却が進んだためである。令和6年度が前年度と比較して1.2%の増となったのは、投資活動による地方債の新規発行によるものである。今後は将来負担が高まっていることから、計画的な財政運営により、地方債の発行等を管理することで、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、北海道胆振東部地震の影響により高い水準にあったが、災害関連事業の進捗に伴い、類団平均を若干上回る水準となっている。令和6年度が前年度と比較して14.3万円の増となったのは、災害復旧事業費の増と人口減少によるものである。災害関連事業に対応するため、職員の採用を進めていたが、今後は人員の適正化、事業の見直し及び民間活用などを推進し、人件費や物件費等のコスト削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく上回っているが、これは老朽化した公共施設等の建替え、北海道胆振東部地震の災害関連事業等に伴う、災害復旧債等の地方債発行によるものである。
今後は災害関連の地方債の元金償還に伴い公債費が高まっていくが、庁舎周辺等施設の公共施設等の整備が進められており、更なる地方債の発行が見込まれるため、実質公債費比率を注視しながら健全な財政運営を図る。
⑧基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字額を業務活動収支の黒字額が下回ったため、△954百万円となっている。令和6年度が前年度と比較して897百万円の減となったのは、地方債を発行して公共施設等の整備などの投資的事業を行ったためであり、今後は事業の集中と選択などによる支出削減に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている。令和元年度が類似団体平均値を大きく下回ったのは北海道胆振東部地震の影響によるものである。
令和6年度が前年度と比較して0.4%の減となっているのは、経常収益が33百万円の減となったためである。
今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画により、老朽化した施設の統廃合や長寿命化を推進し、経常費用の削減に努めるとともに、施設使用料等の適正化などを推進する必要がある。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道洞爺湖町

団体コード　015849

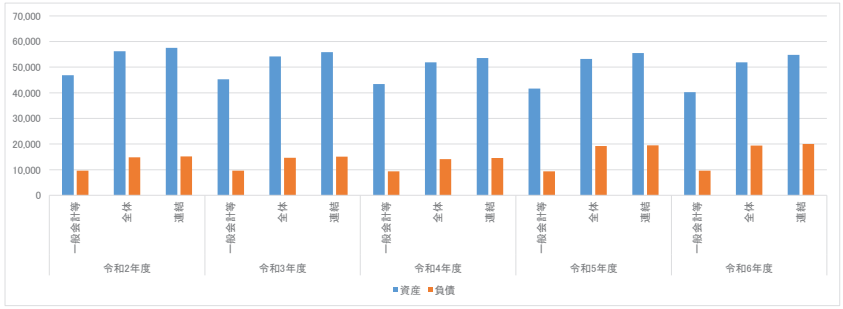
人口	7,906 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	130 人
面積	180.87 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,579,025 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－2	実質公債費比率	10.4 %
		将来負担比率	19.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	46,855	45,235	43,391	41,625	40,235
	負債	9,610	9,612	9,327	9,361	9,593
全体	資産	56,240	54,159	51,854	53,191	51,857
	負債	14,802	14,679	14,144	19,190	19,424
連結	資産	57,563	55,863	53,554	55,539	54,773
	負債	15,196	15,062	14,516	19,526	20,003



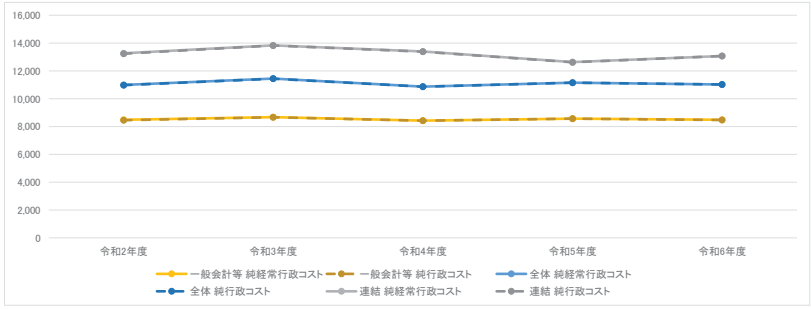
分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から13億90百万円減少した(△3.3%)。主な要因は、インフラ資産等の減価償却による資産の減少である。なお、投資その他の資産における基金では、その他基金(特定目的基金)の積立により、基金が57百万円増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,487	8,677	8,427	8,574	8,482
	純行政コスト	8,457	8,669	8,421	8,561	8,476
全体	純経常行政コスト	10,998	11,449	10,870	11,158	11,026
	純行政コスト	10,969	11,440	10,864	11,150	11,020
連結	純経常行政コスト	13,273	13,835	13,392	12,634	13,078
	純行政コスト	13,241	13,827	13,377	12,621	13,068



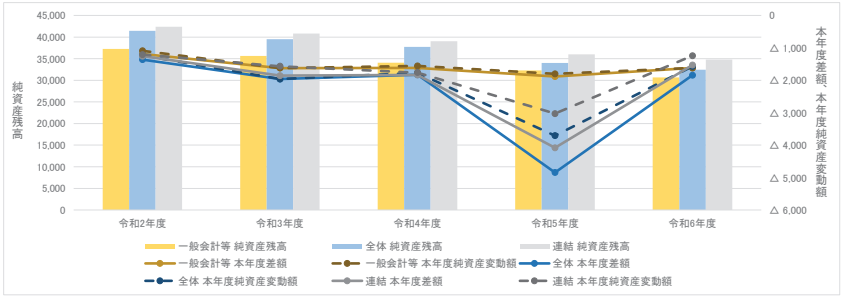
分析：

一般会計等においては、経常費用が88億円となり前年度比73百万円(0.8%)減少したことに伴い、純経常行政コストも減少した。主な要因は繰出金の減少等によるものである。なお、業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(38億5百万円、前年度比＋42百万円)であり、純行政コストの44.9%を占めている。老朽化施設の廃止や施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,188	△ 1,623	△ 1,618	△ 1,883	△ 1,622
	本年度純資産変動額	△ 1,091	△ 1,623	△ 1,558	△ 1,801	△ 1,622
	純資産残高	37,245	35,622	34,064	32,263	30,641
全体	本年度差額	△ 1,363	△ 1,958	△ 1,830	△ 4,845	△ 1,841
	本年度純資産変動額	△ 1,234	△ 1,958	△ 1,770	△ 3,708	△ 1,568
	純資産残高	41,438	39,480	37,710	34,001	32,433
連結	本年度差額	△ 1,254	△ 1,857	△ 1,833	△ 4,081	△ 1,526
	本年度純資産変動額	△ 1,205	△ 1,567	△ 1,762	△ 3,026	△ 1,242
	純資産残高	42,367	40,801	39,039	36,013	34,770



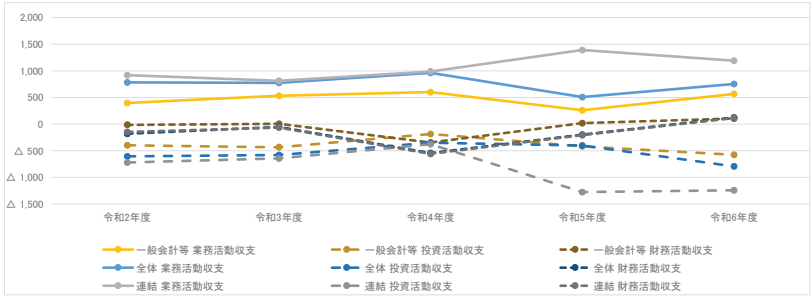
分析：

一般会計等においては、税収等の財源(68億54百万円)が純行政コスト(84億76百万円)を下回り、本年度差額は△16億22百万円となった。これに伴い、純資産残高も同額減少した。人口減少等に伴い今後も財源の伸びが見込めない中、行財政改革をさらに強力に推進し、一層の行政コスト削減に取り組む。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	398	533	601	260	564
	投資活動収支	△ 396	△ 433	△ 185	△ 416	△ 575
	財務活動収支	△ 13	7	△ 345	18	105
全体	業務活動収支	783	774	962	508	753
	投資活動収支	△ 604	△ 580	△ 349	△ 401	△ 792
	財務活動収支	△ 181	△ 55	△ 543	△ 196	124
連結	業務活動収支	919	812	988	1,390	1,191
	投資活動収支	△ 720	△ 644	△ 377	△ 1,274	△ 1,240
	財務活動収支	△ 148	△ 64	△ 558	△ 205	115



分析：

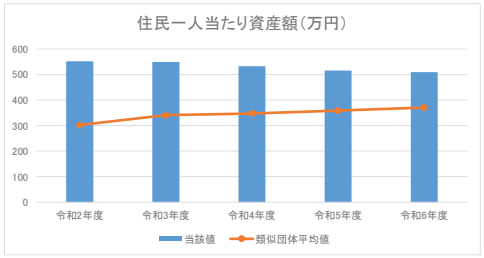
一般会計等においては、業務活動収支が5億64百万円となった。投資活動収支については、公共施設等整備費の増などにより△5億75百万円となった。財務活動収支については、地方債発行額が地方債等償還支出額を上回ったことから、1億5百万円となった。この結果、本年度末現金預金残高は前年度から90百万円増加し、2億42百万円となった。なお、全体では補助金等支出などの減少もあり、本年度末現金預金残高は前年度から81百万円増加し、7億5百万円となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

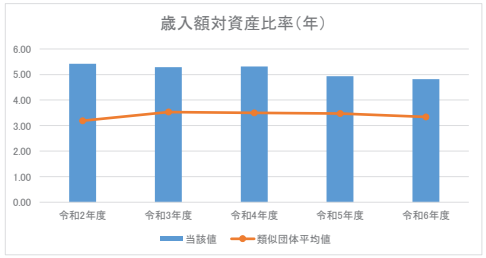
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,685,516	4,523,472	4,339,106	4,162,459	4,023,456
人口	8,494	8,235	8,147	8,068	7,906
当該値	551.6	549.3	532.6	515.9	508.9
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



②歳入額対資産比率（年）

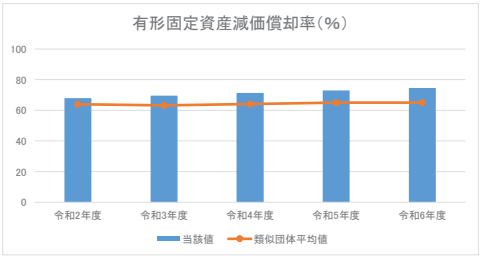
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	46,855	45,235	43,391	41,625	40,235
歳入総額	8,641	8,545	8,169	8,435	8,347
当該値	5.42	5.29	5.31	4.93	4.82
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	73,518	75,267	77,324	79,467	81,614
有形固定資産　※1	108,297	108,330	108,463	108,918	109,336
当該値	67.9	69.5	71.3	73.0	74.6
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

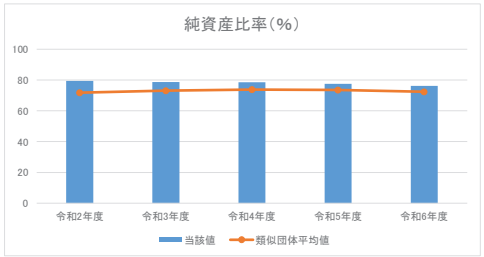
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

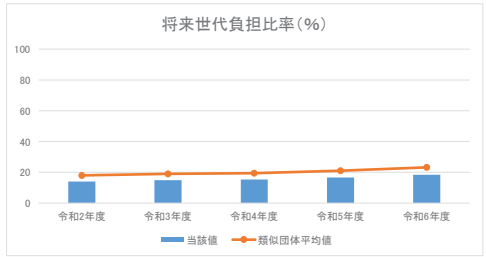
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	37,245	35,622	34,064	32,263	30,641
資産合計	46,855	45,235	43,391	41,625	40,235
当該値	79.5	78.7	78.5	77.5	76.2
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	5,991	6,107	5,993	6,261	6,603
有形・無形固定資産合計	42,754	41,001	39,133	37,382	35,816
当該値	14.0	14.9	15.3	16.7	18.4
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

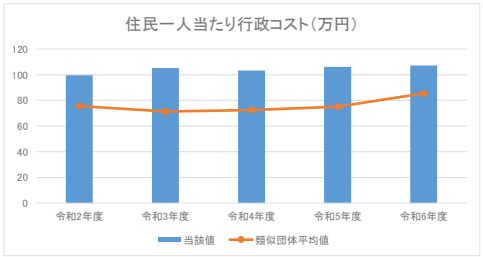
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

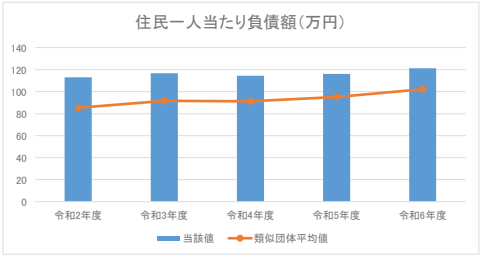
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	845,711	866,889	842,092	856,065	847,556
人口	8,494	8,235	8,147	8,068	7,906
当該値	99.6	105.3	103.4	106.1	107.2
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

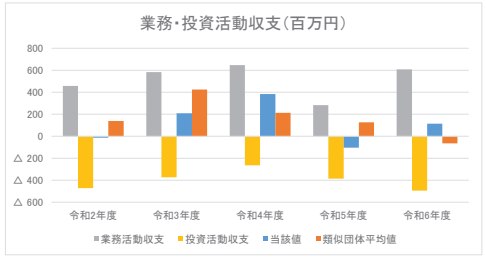
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	960,975	961,226	932,689	936,127	959,329
人口	8,494	8,235	8,147	8,068	7,906
当該値	113.1	116.7	114.5	116.0	121.3
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	457	583	647	282	608
投資活動収支　※2	△ 471	△ 374	△ 264	△ 386	△ 494
当該値	△ 14	209	383	△ 104	114
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

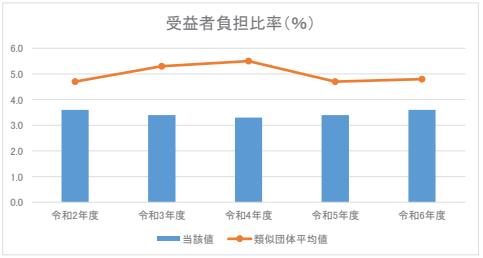
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	319	307	291	299	318
経常費用	8,806	8,984	8,718	8,873	8,800
当該値	3.6	3.4	3.3	3.4	3.6
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町村で整備した公共施設を多数保有していることから、類似団体平均を大きく上回っている。老朽施設の除却等により年々減少しているものの、人口減少も相まって、比率は横ばいとなっている。将来の公共施設等の修繕・更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の廃止や集約化・複合化を推進し、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことにより、昨年度から1.3%減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味することから、今後は人件費等の削減や施設の適正管理等により、行政コストの縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回り、前年度からも増加している。特に、純行政コストの65.1%を占める人件費及び物件費等が、高止まりの主な要因となっている。また、保有施設の管理に係る人件費や維持経費等が他自治体よりも多く発生していると推測されることから、今後は施設の集約化等による徹底した見直しが必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回り、前年度から5.3万円増加した。これは主に、地方債の借入額が償還額を上回ったことにより、地方債残高が増加したことによるものである。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が下回ったことから、1億14百万円となり、類似団体平均値を上回った。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低い状況にある。今後は、公共施設等の使用料の見直しや稼働率向上に向けた取組により受益者負担の適正化を図る。また、稼働率の低い施設の見直しを実施するとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽施設の廃止や集約化・複合化等を推進し、経常費用の削減に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道安平町

団体コード　015857

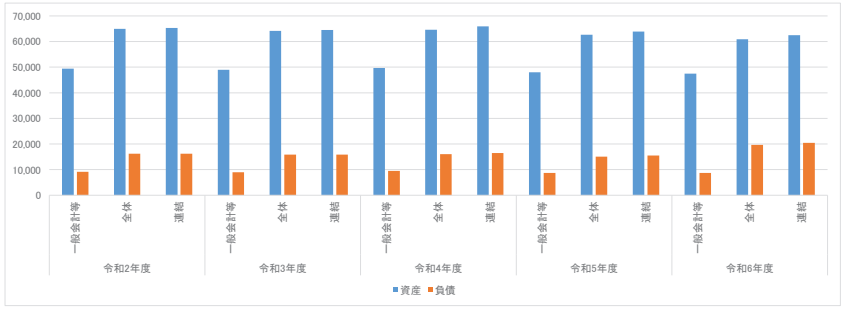
人口	7,214 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	129 人
面積	237.16 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,832,058 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	11.4 %
		将来負担比率	27.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	49,425	49,002	49,709	48,041	47,462
	負債	9,156	9,013	9,470	8,760	8,732
全体	資産	64,944	64,196	64,613	62,657	60,859
	負債	16,237	15,868	16,046	15,058	19,705
連結	資産	65,316	64,553	65,939	63,908	62,495
	負債	16,237	15,868	16,455	15,493	20,418

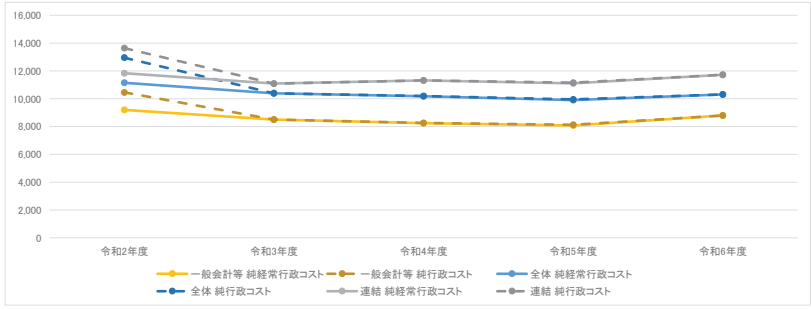


分析：
一般会計等における資産合計は47,462百万円となり、前年度から579百万円の減少（▲1.2%）となった。主な要因は、インフラ資産における減価償却の進行によるものである。一方、負債合計は8,732百万円となり、前年度から28百万円の減少（▲0.3%）となった。大部分を占める地方債（固定負債）が計画的な償還により着実に圧縮された。今後は多くの公共施設やインフラ資産が更新時期を迎えるため、計画的な資産管理と負債の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,194	8,501	8,247	8,076	8,796
	純行政コスト	10,457	8,496	8,251	8,126	8,797
全体	純経常行政コスト	11,145	10,395	10,181	9,901	10,307
	純行政コスト	12,949	10,390	10,186	9,951	10,310
連結	純経常行政コスト	11,834	11,090	11,307	11,104	11,723
	純行政コスト	13,638	11,085	11,319	11,154	11,718

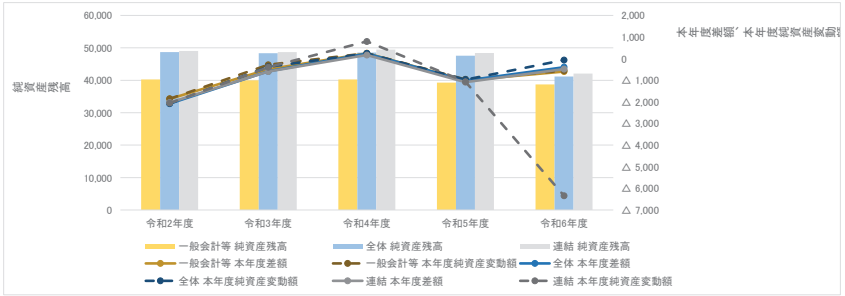


分析：
一般会計等において、純経常行政コストは8,796百万円となり、前年度比で720百万円の増加（＋8.9%）となった。また、純行政コストは8,797百万円となり、前年度比で671百万円の増加（＋8.3%）となっている。これは主に、経常費用の人件費等の増加や移転費用の補助金等に増加が見られたことによるものである。引き続き事務事業の効率化や性質別経費の精査を行い、持続可能なコスト構造の維持に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,860	△ 489	247	△ 1,001	△ 593
	本年度純資産変動額	△ 1,857	△ 280	249	△ 957	△ 551
	純資産残高	40,269	39,989	40,238	39,281	38,730
全体	本年度差額	△ 2,080	△ 588	237	△ 1,012	△ 392
	本年度純資産変動額	△ 2,077	△ 380	240	△ 968	△ 64
	純資産残高	48,707	48,327	48,567	47,599	41,153
連結	本年度差額	△ 2,033	△ 595	170	△ 1,092	△ 478
	本年度純資産変動額	△ 2,055	△ 393	799	△ 1,068	△ 6,339
	純資産残高	49,078	48,685	49,484	48,416	42,077

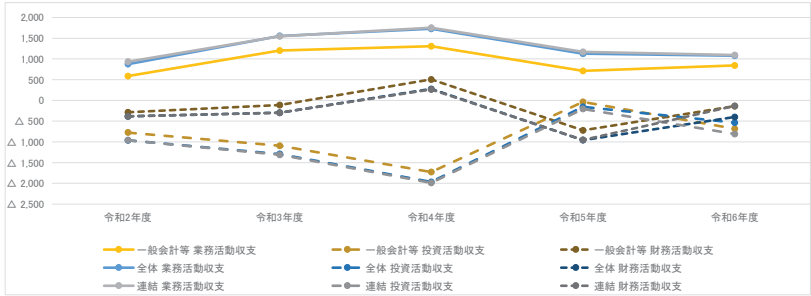


分析：
一般会計等においては、純行政コスト（8,797百万円）が税収等の財源（8,204百万円）を上回ったことなどから、本年度差額は▲593百万円となり、純資産残高は前年度から551百万円減少して38,730百万円となった。主な要因は、純行政コストに対して税収等や国県等補助金等の財源が下回ったことによるものであり、将来世代への負担や資産の水準に留意した財政運営が必要である。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	587	1,205	1,307	710	841
	投資活動収支	△ 774	△ 1,093	△ 1,727	△ 36	△ 685
	財務活動収支	△ 287	△ 110	507	△ 721	△ 138
全体	業務活動収支	874	1,555	1,728	1,125	1,078
	投資活動収支	△ 962	△ 1,292	△ 1,965	△ 154	△ 535
	財務活動収支	△ 385	△ 297	278	△ 958	△ 401
連結	業務活動収支	933	1,549	1,753	1,172	1,092
	投資活動収支	△ 959	△ 1,312	△ 1,988	△ 206	△ 810
	財務活動収支	△ 385	△ 297	264	△ 953	△ 131



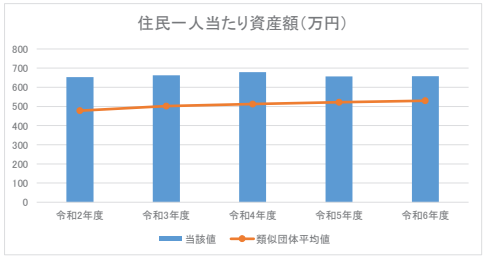
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は物件費等の支出管理等により841百万円の黒字となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出等により▲685百万円の赤字となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから▲138百万円となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

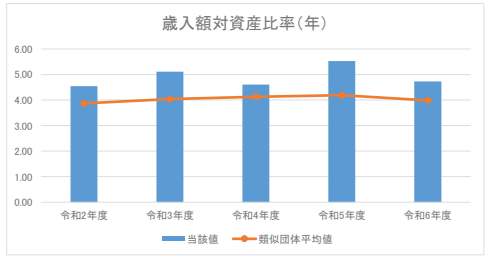
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,942,539	4,900,209	4,970,855	4,804,113	4,746,216
人口	7,566	7,394	7,314	7,311	7,214
当該値	653.3	662.7	679.6	657.1	657.9
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



②歳入額対資産比率（年）

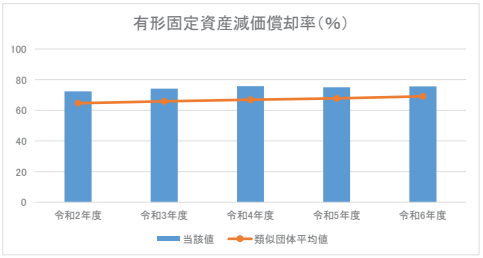
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	49,425	49,002	49,709	48,041	47,462
歳入総額	10,897	9,598	10,777	8,680	10,041
当該値	4.54	5.11	4.61	5.53	4.73
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	81,365	83,520	85,290	87,132	88,948
有形固定資産　※1	112,460	112,749	112,690	116,252	117,677
当該値	72.4	74.1	75.7	75.0	75.6
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

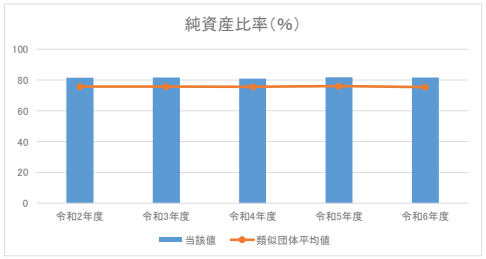
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

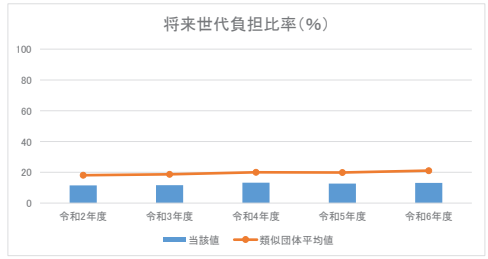
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	40,269	39,989	40,238	39,281	38,730
資産合計	49,425	49,002	49,709	48,041	47,462
当該値	81.5	81.6	80.9	81.8	81.6
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	5,109	5,073	5,831	5,388	5,518
有形・無形固定資産合計	44,516	43,669	44,052	42,644	42,172
当該値	11.5	11.6	13.2	12.6	13.1
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

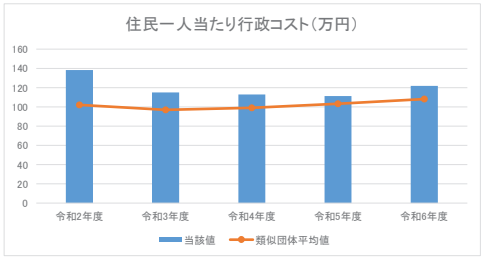
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

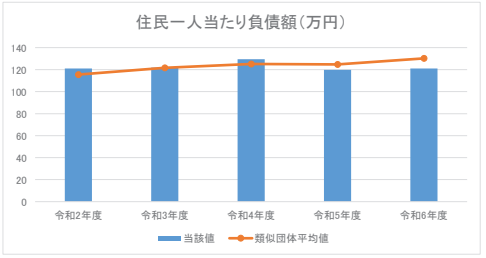
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,045,683	849,640	825,125	812,619	879,694
人口	7,566	7,394	7,314	7,311	7,214
当該値	138.2	114.9	112.8	111.2	121.9
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

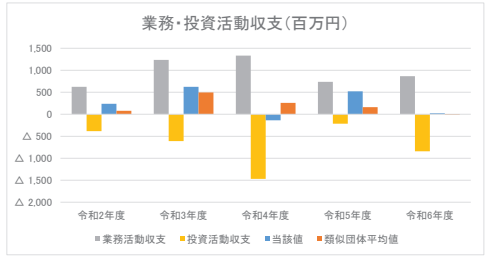
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	915,613	901,332	947,035	875,989	873,216
人口	7,566	7,394	7,314	7,311	7,214
当該値	121.0	121.9	129.5	119.8	121.0
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	626	1,234	1,332	735	865
投資活動収支　※2	△ 386	△ 611	△ 1,471	△ 215	△ 843
当該値	240	623	△ 139	520	22
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

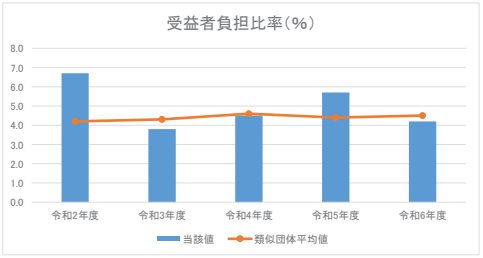
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	661	339	385	485	386
経常費用	9,855	8,840	8,632	8,561	9,182
当該値	6.7	3.8	4.5	5.7	4.2
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、合併前に旧町で整備した公共施設等があるため保有施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。インフラ資産等の減価償却の進行により資産総額はやや減少しているが、引き続き類似団体と比較して高い水準にある。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、「安平町公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の集約化・複合化や計画的な予防保全による長寿命化を推進し、施設保有量の適正化と適正管理に努める。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となり、前年度と比較すると0.8年の減となった。
・有形固定資産減価償却率については75.6%となり、類似団体平均より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は81.6%となり、類似団体平均を上回る高い水準を維持している。純資産、資産合計ともに微減となったが、過去の世代が築いた資産基盤が安定していることを示している。引き続き行政コストを削減しつつ、税収等の財源確保に努める。
・将来世代負担比率（特例地方債除く）は13.1%となり、類似団体平均を下回っている。有形固定資産の減価償却等が進む一方、地方債の着実な償還により負担抑制が図られている。引き続き計画的な起債管理に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは121.9万円となり、類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると増加傾向にあり、人口減少等も相まって類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストがやや高い水準にある。今後も少子高齢化や社会情勢の変化に伴う行政需要に対応しつつ、事務事業の見直し等を通じて行政コストの抑制とサービスの質の確保の両立を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は121.0万円となり、類似団体平均を下回っている。地方債の発行額が償還額を下回る推移が続いていることから負債合計は減少している。
・基礎的財政収支（業務活動収支の黒字額＋投資活動収支の状況）は、業務活動収支の黒字（865百万円）に対し投資活動収支の赤字（▲843百万円）が下回ったことから、22百万円の黒字をとなっている。投資的経費における起債への過度な依存を抑えた健全な資金繰りとなっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は4.2%となり、類似団体平均と同程度で推移している。前年度末より0.5%減少しているが、これは経常費用の増加や経常収益の変動によるものである。引き続き行政サービス提供にかかるコストと受益者負担のバランスを検証し、公共性や利用実態等を総合的に勘案しながら、適正な料金設定や負担の公平化に向けた見直しに努めていく。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道むかわ町

団体コード　015865

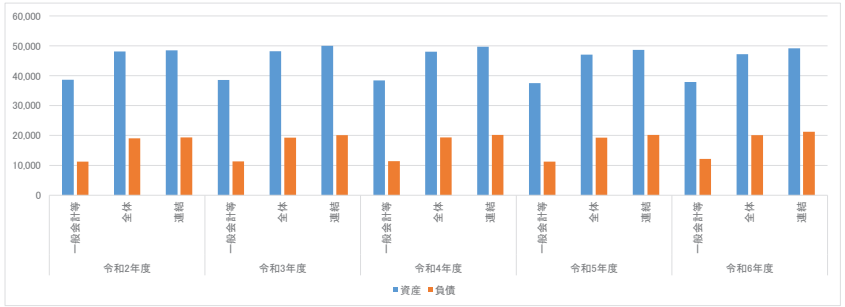
人口	7,221 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	138 人
面積	711.36 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,593,182 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	20.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	38,629	38,611	38,418	37,490	37,883
	負債	11,265	11,364	11,389	11,292	12,188
全体	資産	48,072	48,173	48,026	47,084	47,235
	負債	19,061	19,268	19,352	19,305	20,113
連結	資産	48,507	50,026	49,688	48,664	49,158
	負債	19,347	20,132	20,161	20,151	21,217



分析：

一般会計等において、対前年比で資産は約3.9億円（1.0%）の増加、純資産は約5.0億円（1.9%）の減少、負債は約9.0億円（7.9%）の増加となりました。

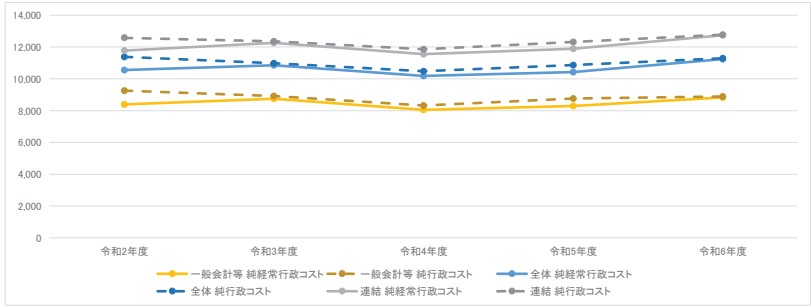
一般会計等において、資産増加の主な要因は建設投資による増加です。公共施設の設備投資が減価償却を上回ったため、有形固定資産残高が増加となりました。

また、負債増加の主な原因は、地方債の増加となります。地方債発行額が償還額を上回ったため残高が増加しています。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,397	8,754	8,049	8,294	8,830
	純行政コスト	9,256	8,917	8,322	8,756	8,890
全体	純経常行政コスト	10,552	10,854	10,183	10,429	11,241
	純行政コスト	11,383	10,985	10,480	10,869	11,290
連結	純経常行政コスト	11,774	12,258	11,555	11,888	12,742
	純行政コスト	12,582	12,368	11,862	12,325	12,779



分析：

一般会計等において、経常費用は約5.4億円（6.2%）の増加となっています。一方で、行政サービス利用に対する対価として、住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は前年度とほぼ同額であり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは約5.4億円（6.5%）増加、臨時損益を加えた純行政コストは約1.3億円（1.5%）の増加となっています。

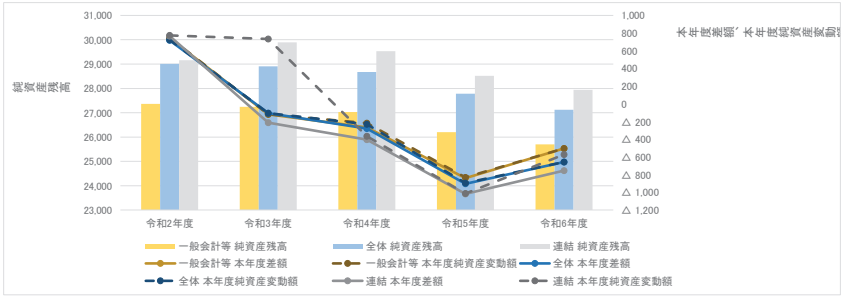
人件費は前年度と比較し約1.3億円増加し、維持補修費も約1.2億円の増加となっています。物件費は約1.4億円減少となりました。扶助費に係る社会保障給付は約0.08億円増加し、補助金についても約4.2億円増加となっており、いずれも類似団体平均値より、高い数値で推移しています。

社会情勢による物価高騰や人件費の増は当面続くと推察され、各種事業の内容や手法の見直し等による経費の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	742	△ 118	△ 267	△ 840	△ 504
	本年度純資産変動額	748	△ 118	△ 218	△ 831	△ 504
	純資産残高	27,365	27,246	27,029	26,198	25,694
全体	本年度差額	718	△ 106	△ 280	△ 904	△ 658
	本年度純資産変動額	724	△ 106	△ 230	△ 895	△ 658
	純資産残高	29,011	28,905	28,675	27,779	27,122
連結	本年度差額	767	△ 212	△ 404	△ 1,018	△ 754
	本年度純資産変動額	774	733	△ 367	△ 1,014	△ 573
	純資産残高	29,161	29,894	29,528	28,513	27,940



分析：

一般会計等において、純資産額は約5.0億円の資産減少となりました。財源が純行政コストを下回っており、純資産減少の要因となっています。

財源をみると、税収は約64.9億円となり、対前年比で約2.2億円増加しています。各項目で増減があるものの、特徴的な要因として、地方税が約0.4億円減少、地方交付税は約1.7億円増加しています。

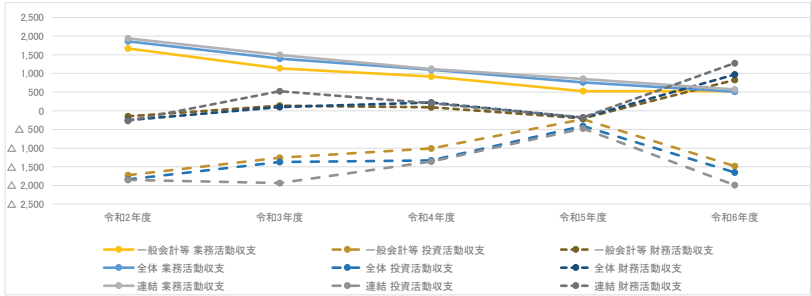
また、国庫支出金が約2.3億円、道支出金が約0.2億円それぞれ増加となっています。

地方交付税や国道支出金は施策により大きく左右されるため、純行政コストを削減し、自主財源を確保、増加させる取り組みが重要と捉えています。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,670	1,139	916	527	526
	投資活動収支	△ 1,725	△ 1,258	△ 1,007	△ 226	△ 1,482
	財務活動収支	△ 151	137	96	△ 202	825
全体	業務活動収支	1,860	1,397	1,099	761	512
	投資活動収支	△ 1,838	△ 1,374	△ 1,330	△ 408	△ 1,652
	財務活動収支	△ 252	98	220	△ 186	971
連結	業務活動収支	1,940	1,496	1,121	854	572
	投資活動収支	△ 1,849	△ 1,934	△ 1,361	△ 475	△ 1,990
	財務活動収支	△ 268	526	202	△ 181	1,277



分析：

一般会計等において、行政サービスを行うために毎年度継続的に収入、支出される業務活動収支は前年度とほぼ同額の約5.3億円、投資活動収支は対前年度比約12.6億円減少の約△14.8億円となっています。

町債の収支である財務活動収支は、対前年度比10.3億円増加の約8.3億円となり、期末資金残高は約2.4億円で歳計外現金と合わせ約2.8億円となりました。

収入については、税収等収入が約77.9%を占めていますが、今後人口減少に伴う減少も考えられます。

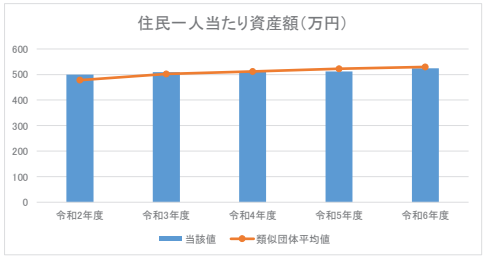
また、人件費支出や物件費支出といった行政サービスに関わる部分が約49.0%を占めていることから、今後も収入に見合った支出の適正化を図っていく必要があります。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

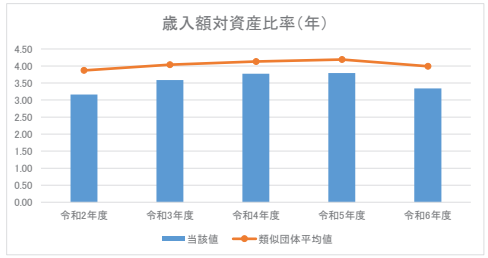
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,862,940	3,861,053	3,841,815	3,748,978	3,788,254
人口	7,734	7,579	7,488	7,323	7,221
当該値	499.5	509.4	513.1	511.9	524.6
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



②歳入額対資産比率（年）

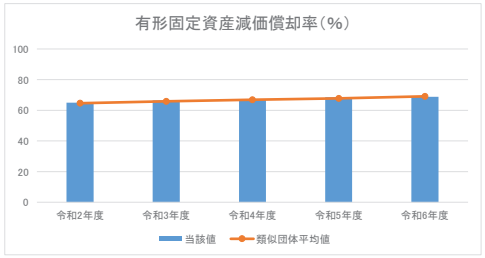
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	38,629	38,611	38,418	37,490	37,883
歳入総額	12,241	10,768	10,202	9,898	11,335
当該値	3.16	3.59	3.77	3.79	3.34
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	41,674	42,804	43,670	44,617	45,750
有形固定資産　※1	64,177	64,416	65,116	65,171	66,459
当該値	64.9	66.4	67.1	68.5	68.8
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

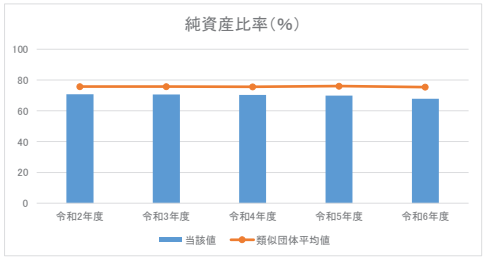
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

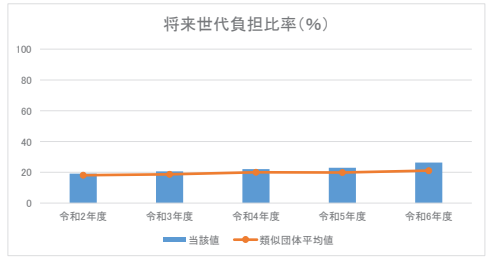
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	27,365	27,246	27,029	26,198	25,694
資産合計	38,629	38,611	38,418	37,490	37,883
当該値	70.8	70.6	70.4	69.9	67.8
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	6,153	6,453	6,829	6,922	8,029
有形・無形固定資産合計	32,188	31,340	31,007	30,161	30,536
当該値	19.1	20.6	22.0	23.0	26.3
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

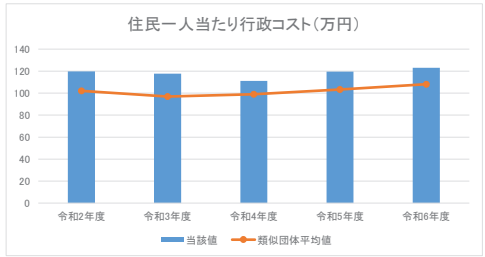
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

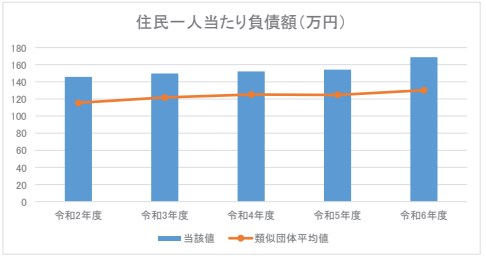
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	925,641	891,650	832,168	875,595	889,038
人口	7,734	7,579	7,488	7,323	7,221
当該値	119.7	117.6	111.1	119.6	123.1
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

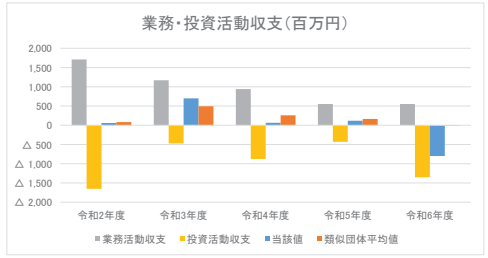
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,126,472	1,136,425	1,138,937	1,129,196	1,218,844
人口	7,734	7,579	7,488	7,323	7,221
当該値	145.7	149.9	152.1	154.2	168.8
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	1,711	1,169	940	551	553
投資活動収支　※2	△ 1,654	△ 469	△ 878	△ 432	△ 1,352
当該値	57	700	62	119	△ 799
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

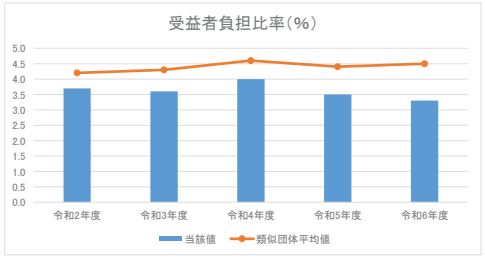
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	323	325	334	303	303
経常費用	8,720	9,079	8,383	8,597	9,134
当該値	3.7	3.6	4.0	3.5	3.3
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、前年度より増加したものの類似団体よりは低くなっています。
資産を多く保有することは住民サービスに寄与する一方で行政コスト増加の要因にもなり得ることから、適正な運営に心がける必要があります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、減少が継続し類似団体平均値よりも低く推移している。
一方、将来世代負担比率は伸びが継続し、類似団体平均値より高い比率で推移している。
将来世代と現役世代の負担バランスを見極めつつ資産の更新や形成に努める必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは前年度に引き続き増加し、類似団体平均値からみても高い数値で推移している。
人口が減少している一方で、人件費等の増加が原因として考えられるものの、同じ傾向が当面継続すると考えられることから、より効率的で効果的な行政サービスの手法について実践していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は前年度より増加し、類似団体平均値より高く推移しています。
また、業務・投資活動収支においても投資活動収支の赤字が増加したことから必要な投資となりますが、地方債に依存した形となりました。
地方債の抑制は必要ですが、自主財源が乏しいことから、将来世代と現役世代の負担バランスの考慮や特定財源の確保に努めながら各種事業に取り組んでいく必要があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率の状況は、対前年度より減少し類似団体平均値より低く推移しています。
受益者負担の水準は、公平性・公正性や透明性を確保しながら負担の適正化を考え必要な負担を求める必要もあります。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道日高町

団体コード　016012

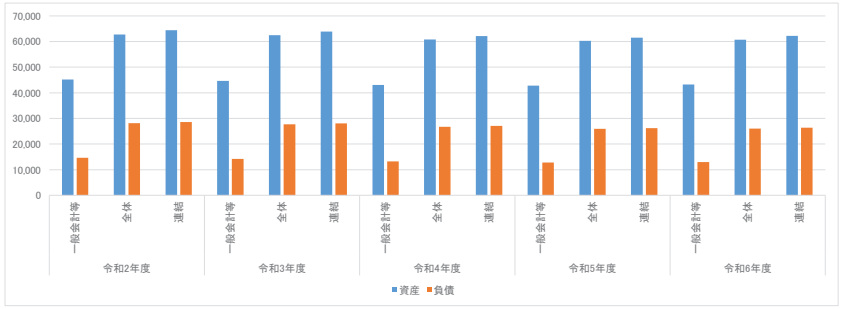
人口	10,904 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	176 人
面積	992.07 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,905,432 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－０	実質公債費比率	14.5 %
		将来負担比率	58.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	45,157	44,651	43,022	42,775	43,236
	負債	14,647	14,154	13,219	12,742	12,965
全体	資産	62,782	62,450	60,836	60,309	60,727
	負債	28,164	27,722	26,722	25,902	26,032
連結	資産	64,464	63,854	62,137	61,527	62,228
	負債	28,563	28,087	27,049	26,219	26,353

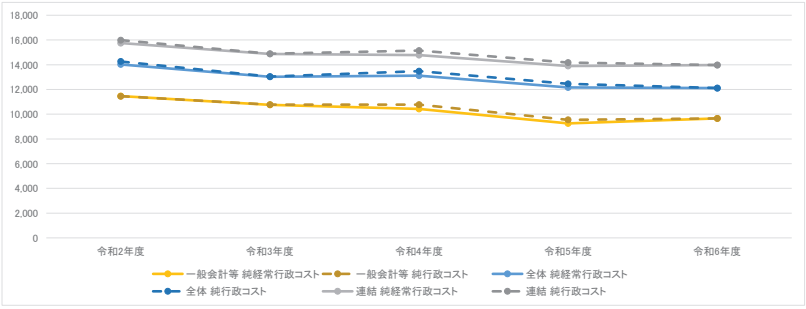


分析：
一般会計等において、資産が前年度比461百万円増加（1.1%）となった。変動が大きいものは、事業用資産の増によるものである。負債については、前年度比223百万円増（1.8%）となっており、地方債等の増が主な要因である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,464	10,756	10,431	9,256	9,664
	純行政コスト	11,458	10,769	10,765	9,544	9,661
全体	純経常行政コスト	14,020	13,031	13,117	12,169	12,113
	純行政コスト	14,258	13,045	13,479	12,458	12,117
連結	純経常行政コスト	15,753	14,876	14,774	13,896	13,976
	純行政コスト	15,988	14,889	15,136	14,181	13,974

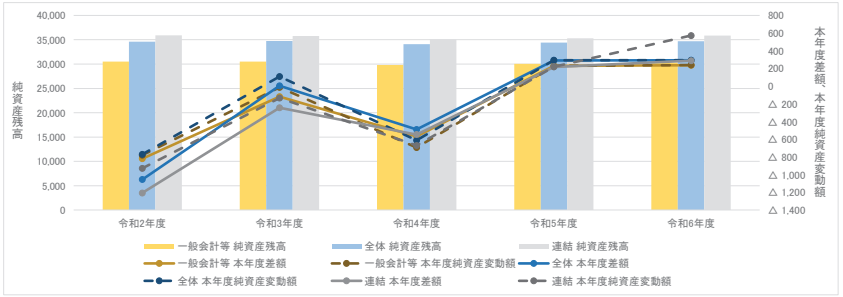


分析：
一般会計等において、経常費用は10,165百万円となり、前年度比で414百万円の増加（4.2%）となった。そのうち人件費等の業務費用は6,072百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,093百万円となっている。臨時損失については、資産除売却損1百万円が発生したが、災害復旧事業費なしにより前年度比288百万円減。ほか臨時利益は資産売却益3百万円を計上しており、純行政コストは117百万円増（1.2%）となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 820	△ 119	△ 569	230	237
	本年度純資産変動額	△ 780	△ 13	△ 694	230	239
	純資産残高	30,510	30,497	29,803	30,033	30,272
全体	本年度差額	△ 1,056	4	△ 489	292	293
	本年度純資産変動額	△ 771	109	△ 613	293	294
	純資産残高	34,617	34,727	34,114	34,407	34,695
連結	本年度差額	△ 1,207	△ 244	△ 547	218	289
	本年度純資産変動額	△ 929	△ 134	△ 670	219	573
	純資産残高	35,901	35,767	35,088	35,308	35,875

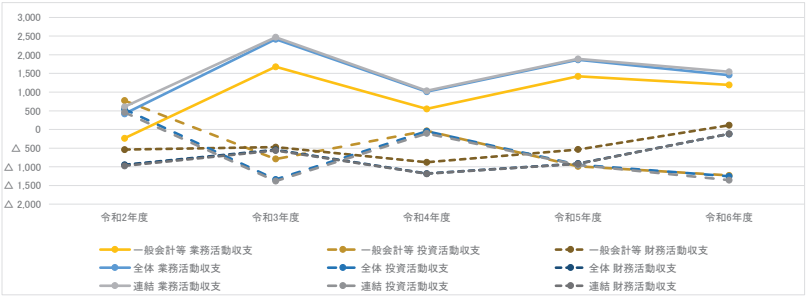


分析：
一般会計等において、税収等の財源（9,898百万円）が純行政コスト（9,661百万円）を上回っており、本年度差額は237百万円となり、純資産残高も239百万円増加した。純行政コストは前年比117百万円増（1.2%）となったが、税収が104百万円増（1.3%）および国庫補助金が20百万円増（0.9%増）となったことが純資産残高増となった要因である。今後もコストの縮減の取り組みを継続するとともに、地方税の徴収業務について日高管内滞納整理機構を活用し、徴収率の向上に取り組み、安定した財源確保に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 235	1,680	550	1,426	1,191
	投資活動収支	773	△ 791	△ 39	△ 990	△ 1,230
	財務活動収支	△ 540	△ 471	△ 878	△ 536	112
全体	業務活動収支	420	2,418	1,012	1,865	1,457
	投資活動収支	542	△ 1,340	△ 47	△ 944	△ 1,256
	財務活動収支	△ 947	△ 547	△ 1,180	△ 912	△ 120
連結	業務活動収支	607	2,470	1,036	1,890	1,544
	投資活動収支	458	△ 1,384	△ 106	△ 952	△ 1,355
	財務活動収支	△ 977	△ 564	△ 1,186	△ 922	△ 117



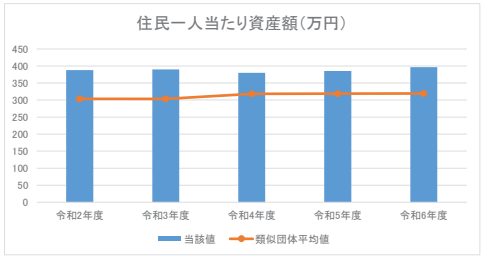
分析：
一般会計等において、業務活動収支は235百万円減の1,191百万円となった。主な要因として、業務費用支出が増加したほか、補助金等支出の減、業務収入国県等補助金収入の減、災害復旧事業費支出の減があげられる。投資活動収支は、240百万円減の▲1,230百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、647百万円となった。本年度末資金残高は73百万円増加し、341百万円となっている。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入により確保している状況となっており、行財政改革を推進する必要がある。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

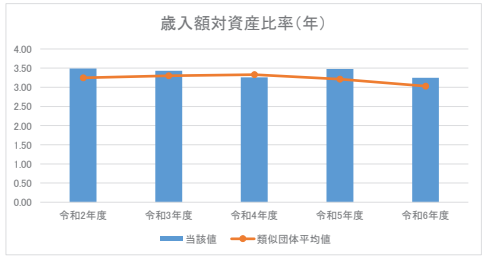
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,515,684	4,465,070	4,302,151	4,277,451	4,323,638
人口	11,647	11,445	11,315	11,107	10,904
当該値	387.7	390.1	380.2	385.1	396.5
類似団体平均値	303.5	303.4	318.0	318.9	319.3



②歳入額対資産比率（年）

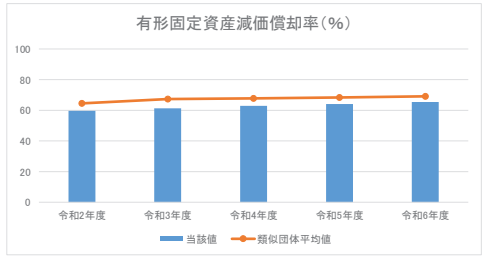
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	45,157	44,651	43,022	42,775	43,236
歳入総額	12,954	13,005	13,185	12,291	13,288
当該値	3.49	3.43	3.26	3.48	3.25
類似団体平均値	3.25	3.30	3.33	3.21	3.03



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	47,486	49,181	50,886	52,592	54,339
有形固定資産　※1	79,631	80,257	80,916	82,064	83,123
当該値	59.6	61.3	62.9	64.1	65.4
類似団体平均値	64.5	67.3	67.7	68.3	69.1

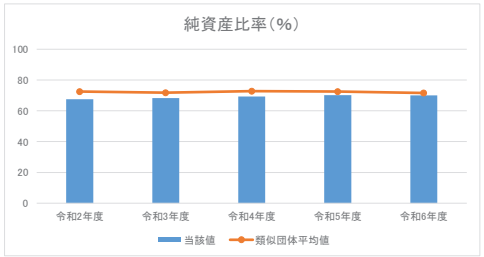
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

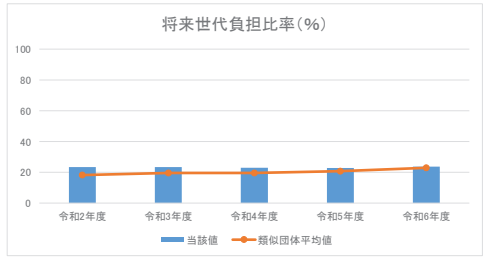
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	30,510	30,497	29,803	30,033	30,272
資産合計	45,157	44,651	43,022	42,775	43,236
当該値	67.6	68.3	69.3	70.2	70.0
類似団体平均値	72.6	71.8	72.8	72.5	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	9,871	9,663	9,214	9,137	9,695
有形・無形固定資産合計	42,257	41,210	40,193	40,088	40,908
当該値	23.4	23.4	22.9	22.8	23.7
類似団体平均値	18.2	19.5	19.5	20.7	22.9

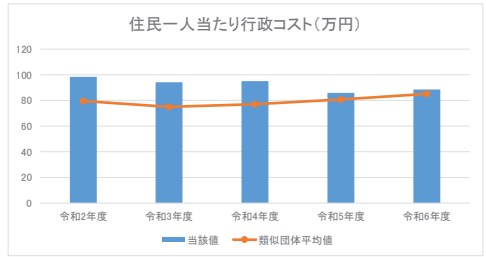
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

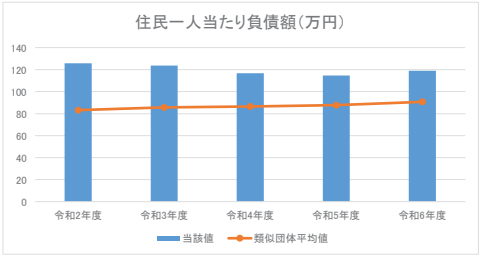
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,145,783	1,076,923	1,076,542	954,437	966,106
人口	11,647	11,445	11,315	11,107	10,904
当該値	98.4	94.1	95.1	85.9	88.6
類似団体平均値	79.5	75.0	77.1	80.8	85.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

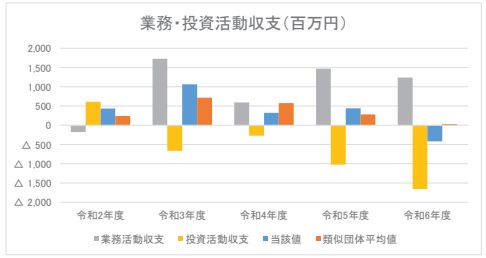
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,464,730	1,415,417	1,321,866	1,274,154	1,296,485
人口	11,647	11,445	11,315	11,107	10,904
当該値	125.8	123.7	116.8	114.7	118.9
類似団体平均値	83.2	85.7	86.5	87.8	90.7



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	△ 174	1,729	594	1,467	1,237
投資活動収支　※2	608	△ 664	△ 269	△ 1,025	△ 1,655
当該値	434	1,065	325	442	△ 418
類似団体平均値	242.4	715.4	575.8	280.9	30.9

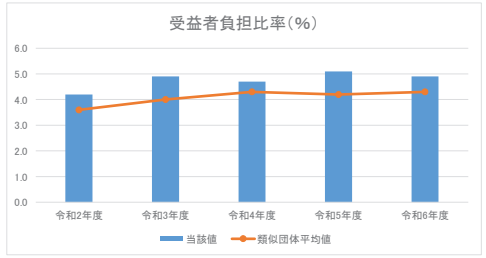
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	503	554	514	496	501
経常費用	11,967	11,310	10,945	9,752	10,165
当該値	4.2	4.9	4.7	5.1	4.9
類似団体平均値	3.6	4.0	4.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設が多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めることで施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、経費の削減などにより徐々に平均値に近づいている。純行政コストが税収等の財源を下回ったことにより純資産は増加している。引き続き行政コストの削減に務める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度と比較して増加（2.7万円）しており、類似団体平均を上回っている。要因として、人口減少に加えて、非合併団体と比較して、保有する公共施設等が多いことなどによる維持経費が行政コストを高くしていることが考えられる。行財政改革への取り組みにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、昨年度と比較して増加し、類似団体平均を上回っている。人口減少に加え、過去に発行した地方債残高が多額であるためであり、今後は発行を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度と比較して、経常収益・経常費用ともに増加した。比率は0.2ポイント減となり、昨年度よりは平均値に近づいたが、類似団体平均を上回っている。今後も経常収益の大幅な増加は見込めないことから、公共施設等総合管理計画に基づき、経常経費の削減に務める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道平取町

団体コード　016021

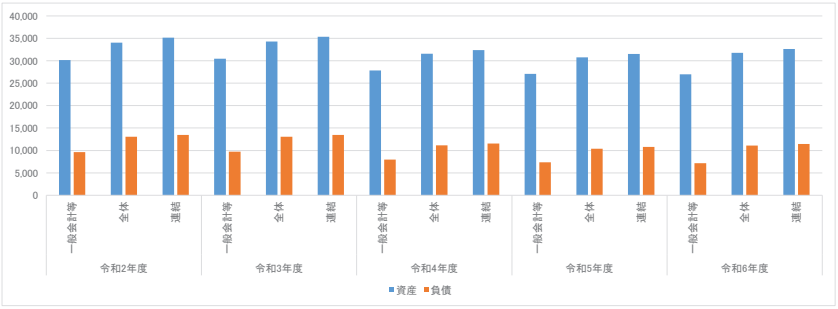
人口	4,435 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	743.09 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,055,787 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	44.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	30,150	30,484	27,859	27,060	26,996
	負債	9,609	9,728	7,980	7,357	7,162
全体	資産	34,051	34,296	31,589	30,739	31,771
	負債	13,046	13,033	11,149	10,399	11,074
連結	資産	35,152	35,373	32,398	31,544	32,647
	負債	13,480	13,452	11,531	10,769	11,421



分析：

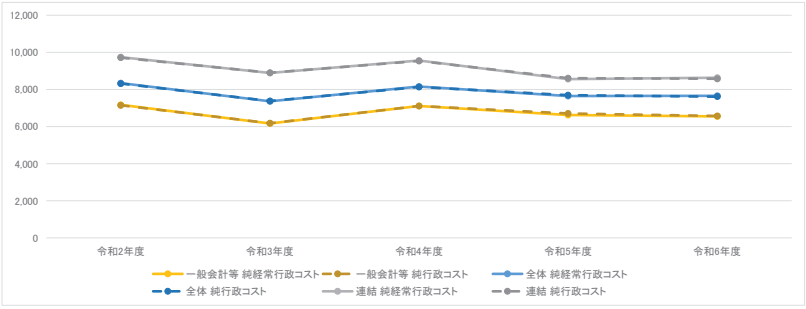
これまでに一般会計等においては約269.96億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約198.35億円（73.5%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約71.62億円（26.5%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約317.71億円、純資産は約206.97億円（65.1%）、負債は約110.74億円（34.9%）となっており、連結会計では資産は約326.47億円、純資産は約212.25億円（65.0%）、負債は約114.21億円（35.0%）となっています。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,171	6,165	7,105	6,624	6,552
	純行政コスト	7,147	6,179	7,115	6,712	6,571
全体	純経常行政コスト	8,342	7,362	8,156	7,640	7,662
	純行政コスト	8,319	7,376	8,128	7,690	7,615
連結	純経常行政コスト	9,740	8,890	9,560	8,557	8,630
	純行政コスト	9,714	8,904	9,531	8,604	8,577



分析：

令和6年度の経常費用は一般会計等で約68.72億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.20億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約65.52億円、臨時損益を加えた純行政コストは約65.71億円となっています。

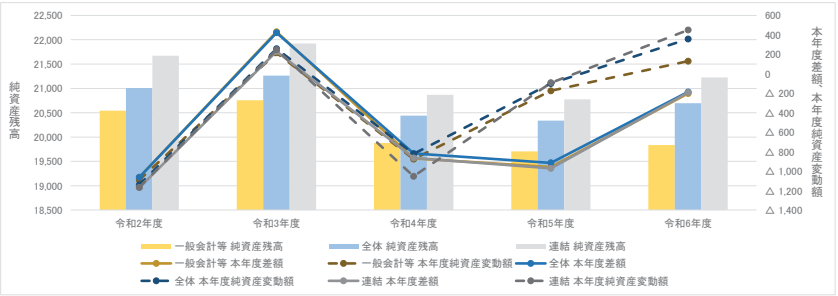
また、全体会計の純行政コストは約76.15億円、連結会計の純行政コストは約85.77億円となっています。

前年度より純行政コストは微減となっていますが、物価高騰による人件費や物件費の増が見込まれるため、更なる経費の削減に努めなければなりません。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,065	432	△ 870	△ 957	△ 203
	本年度純資産変動額	△ 1,092	215	△ 877	△ 175	131
	純資産残高	20,541	20,756	19,879	19,704	19,835
全体	本年度差額	△ 1,064	422	△ 818	△ 915	△ 187
	本年度純資産変動額	△ 1,141	258	△ 824	△ 100	358
	純資産残高	21,005	21,263	20,439	20,339	20,697
連結	本年度差額	△ 1,171	230	△ 865	△ 973	△ 192
	本年度純資産変動額	△ 1,167	249	△ 1,054	△ 92	450
	純資産残高	21,672	21,921	20,867	20,776	21,225



分析：

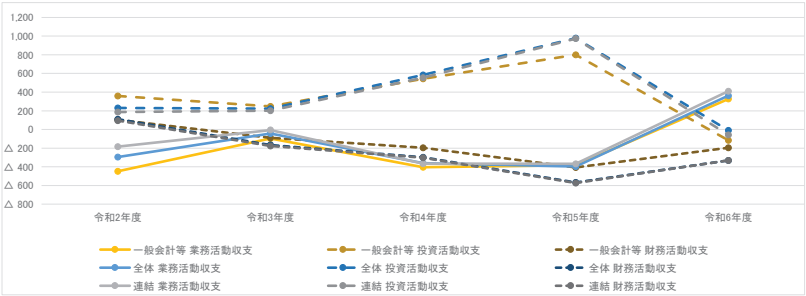
令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約198.35億円となっています。また、全体会計では約206.97億円、連結会計では約212.25億円となりました。

一般会計等においては、畑地化交付金による農業所得の増、過年発生農業施設災害補助により財源が増となったこともあり、純資産残高は微増となりましたが、人口減少による税収等の維持が難しくなっていくことから、純行政コストの削減に引き続き取り組む必要があります。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 448	△ 97	△ 405	△ 382	326
	投資活動収支	359	248	542	800	△ 116
	財務活動収支	103	△ 89	△ 197	△ 407	△ 197
全体	業務活動収支	△ 295	△ 43	△ 361	△ 397	362
	投資活動収支	230	224	583	978	△ 10
	財務活動収支	110	△ 166	△ 299	△ 568	△ 333
連結	業務活動収支	△ 185	△ 6	△ 366	△ 368	410
	投資活動収支	186	201	554	973	△ 58
	財務活動収支	95	△ 176	△ 302	△ 574	△ 333



分析：

令和6年度の資金収支計算書では、一般会計等で約0.13億円のプラスで、資金残高は約1.02億円に増加しました。

全体会計では約0.19億円のプラスで、資金残高は約1.52億円に増加し、連結会計では約0.19億円のプラスで、資金残高は約2.26億円に増加しました。

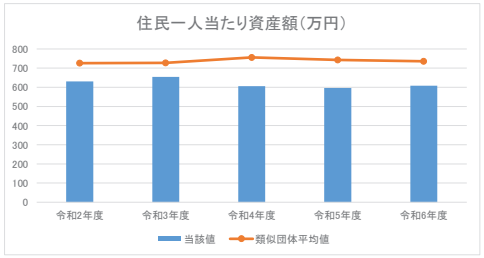
一般会計等における財務活動収支については、地方債償還額が発行額収入を上回ることが数年続く見込であることから、今後においても行政コストの削減を図りながら計画的な施設の更新を行う必要があります。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

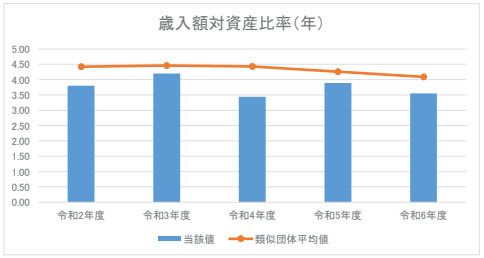
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,014,986	3,048,400	2,785,874	2,706,039	2,699,644
人口	4,785	4,659	4,594	4,539	4,435
当該値	630.1	654.3	606.4	596.2	608.7
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

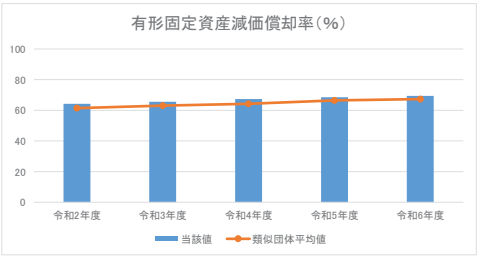
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	30,150	30,484	27,859	27,060	26,996
歳入総額	7,940	7,251	8,099	6,957	7,606
当該値	3.80	4.20	3.44	3.89	3.55
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	33,540	34,657	35,811	36,892	37,980
有形固定資産　※1	52,250	52,939	53,214	53,832	54,735
当該値	64.2	65.5	67.3	68.5	69.4
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

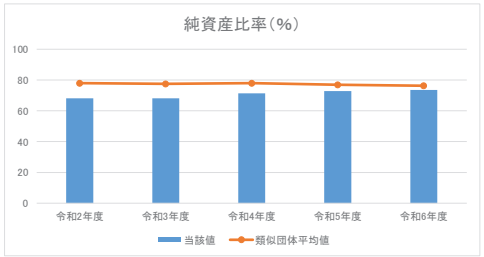
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

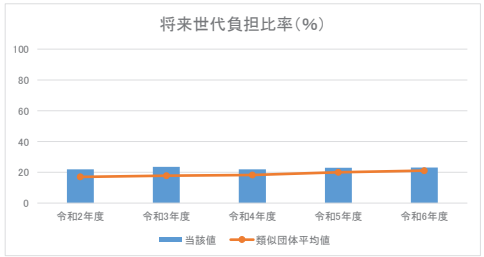
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	20,541	20,756	19,879	19,704	19,835
資産合計	30,150	30,484	27,859	27,060	26,996
当該値	68.1	68.1	71.4	72.8	73.5
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	5,744	6,043	5,430	5,597	5,588
有形・無形固定資産合計	26,185	25,746	24,846	24,354	24,184
当該値	21.9	23.5	21.9	23.0	23.1
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

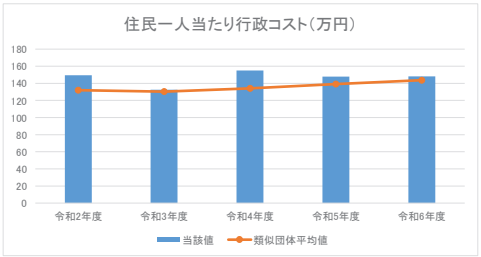
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

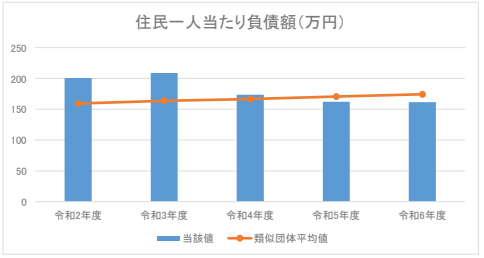
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	714,697	617,900	711,497	671,159	657,092
人口	4,785	4,659	4,594	4,539	4,435
当該値	149.4	132.6	154.9	147.9	148.2
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

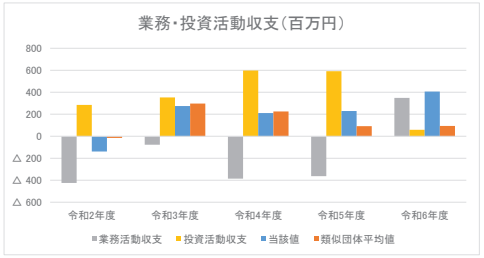
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	960,903	972,800	797,985	735,667	716,185
人口	4,785	4,659	4,594	4,539	4,435
当該値	200.8	208.8	173.7	162.1	161.5
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	△ 424	△ 78	△ 386	△ 363	348
投資活動収支　※2	285	352	597	592	58
当該値	△ 139	274	211	229	406
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

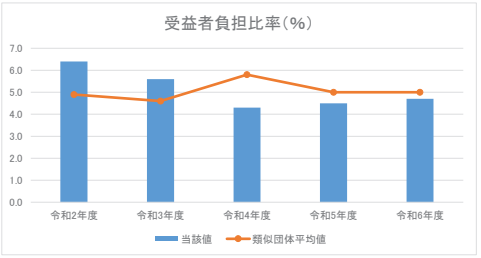
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	494	366	323	310	320
経常費用	7,664	6,531	7,428	6,935	6,872
当該値	6.4	5.6	4.3	4.5	4.7
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が608万円と類似団体平均値より低くなっています。
また、有形固定資産減価償却費率は69.5%で類似団体平均値より高くなっており、今後の施設等の更新が不可欠となっています。
各施設の老朽化に伴い、公共施設の複合化を視野に入れながら、施設保有量の適正化を考えていかなければなりません。

2. 資産と負債の比率

令和6年度時点では、純資産比率が73.5%であり、今後の資産更新において、財源不足により地方債等が増加していくことが考えられるため、その分負債比率が上昇すると思われます。
保有施設の個別施設計画において、計画的な資産更新をしながら、負債と純資産のバランスを保つよう努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストが約148万円と類似団体平均値より高くなっています。
他町より行政面積が広いため、行政コストがかかるのは仕方ありませんが、今後は人口減少が進むことが予想されるため、公共施設の複合化等を検討しながら経常収益の確保をして、経常費用の抑制を図ります。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額が約161万円と類似団体平均値より低くなっています。
今後も人口減少が予想されるため、各種事業の実施について検討を行い、更なる減少に努めていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.7%で類似団体平均値より低くなっています。
これは、行政サービス提供に対する直接的な負担が経常収益でまかなえていることを意味してますが、全体会計でも考察する必要があります。各施設の使用料を勘案し、受益者負担の適正化に努めます。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道新冠町

団体コード　016047

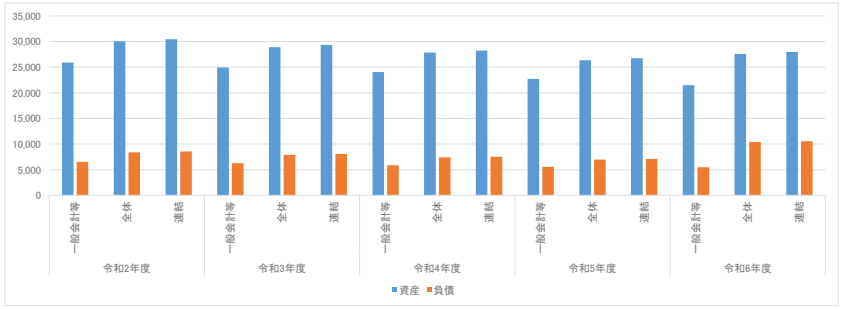
人口	5,011 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	585.71 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,623,291 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	25,921	24,936	24,032	22,714	21,493
	負債	6,543	6,244	5,870	5,546	5,467
全体	資産	30,032	28,911	27,832	26,350	27,589
	負債	8,357	7,914	7,402	6,953	10,421
連結	資産	30,461	29,345	28,227	26,756	27,996
	負債	8,546	8,091	7,535	7,081	10,541



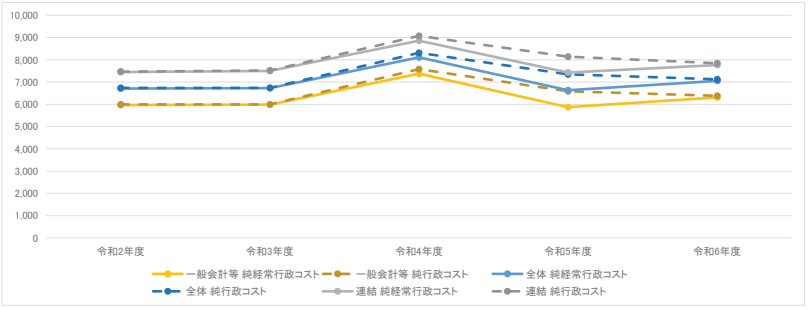
分析：

令和6年度の一般会計等において、資産総額が約215億円となっています。その内、約160億円（約75%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約55億円（約25%）については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体会計で資産は約276億円、純資産は約172億円（約62%）、負債は約104億円（約38%）となり、連結会計で資産は約280億円、純資産は約174億円（約62%）、負債は約105億円（約38%）となっています。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,963	5,986	7,377	5,872	6,308
	純行政コスト	5,995	5,997	7,579	6,587	6,383
全体	純経常行政コスト	6,705	6,730	8,109	6,632	7,048
	純行政コスト	6,737	6,741	8,312	7,347	7,128
連結	純経常行政コスト	7,450	7,504	8,858	7,427	7,760
	純行政コスト	7,464	7,521	9,074	8,143	7,841



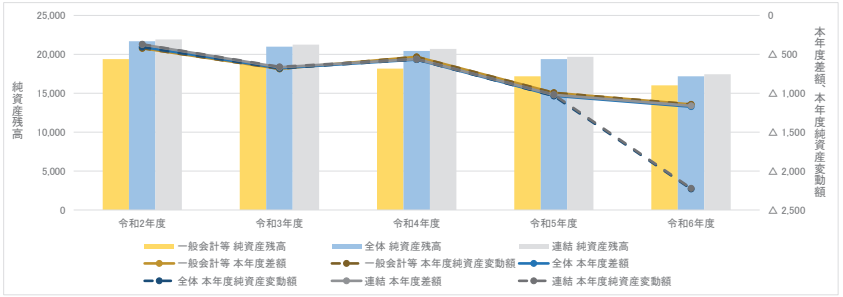
分析：

令和6年度の行政コスト総額は一般会計等で約64億円となっています。また、経常費用から経常収益（行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料等）を引いた、経常純行政コストも一般会計等で約63億円となっています。今後は施設の集約化や複合化を推進し、コストを削減していかなければなりません。同様に全体会計での行政コスト総額は約71億円となり、連結会計では約78億円となります。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 421	△ 685	△ 531	△ 994	△ 1,143
	本年度純資産変動額	△ 421	△ 685	△ 531	△ 993	△ 1,142
	純資産残高	19,378	18,693	18,162	17,169	16,026
全体	本年度差額	△ 405	△ 678	△ 567	△ 1,033	△ 1,173
	本年度純資産変動額	△ 405	△ 678	△ 567	△ 1,035	△ 2,230
	純資産残高	21,675	20,997	20,430	19,398	17,168
連結	本年度差額	△ 373	△ 665	△ 561	△ 1,020	△ 1,161
	本年度純資産変動額	△ 371	△ 660	△ 562	△ 1,017	△ 2,221
	純資産残高	21,915	21,255	20,692	19,675	17,454



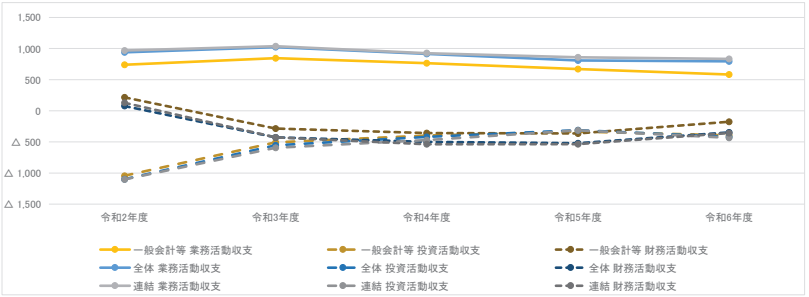
分析：

令和6年度は、純資産が一般会計等において約11億円の減少となっております。
また、全体会計及び連結会計でも約22億円減少しています。減少要因としては、資産の老朽化による価値の減少及び乗馬施設の移転により旧建物を解体したことによるものと考えられます。
老朽施設には計画的な改修工事等により長寿命化を図ることが必要となります。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	740	846	766	670	583
	投資活動収支	△ 1,044	△ 506	△ 398	△ 334	△ 396
	財務活動収支	216	△ 287	△ 359	△ 364	△ 178
全体	業務活動収支	939	1,023	913	808	795
	投資活動収支	△ 1,099	△ 555	△ 419	△ 311	△ 420
	財務活動収支	76	△ 428	△ 498	△ 521	△ 347
連結	業務活動収支	969	1,038	927	861	834
	投資活動収支	△ 1,103	△ 594	△ 471	△ 314	△ 436
	財務活動収支	129	△ 428	△ 538	△ 537	△ 359



分析：

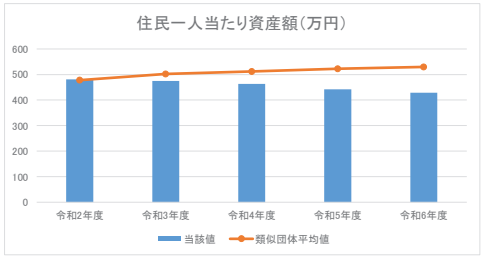
令和6年度の資金収支では一般会計等において、業務活動収支は約6億円のプラス、投資活動収支は約4億円のマイナスとなりました。全体会計については、業務活動収支は約8億円のプラス、投資活動収支は約4億円のマイナス、財務活動収支は約3億円のマイナスとなりました。また、連結会計については、業務活動収支は約8億円のプラス、投資活動収支は約4億円のマイナス、財務活動収支は約4億円のマイナスとなりました。今後、厳しい財政状況を踏まえ、限られた財源の中で効率的な町政運営に努めます。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

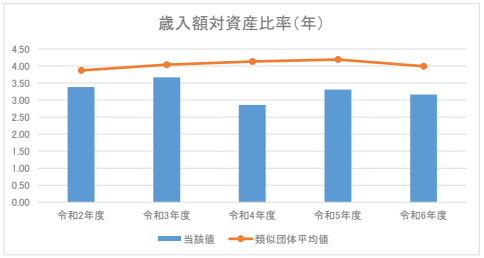
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,592,111	2,493,642	2,403,224	2,271,400	2,149,318
人口	5,392	5,249	5,187	5,137	5,011
当該値	480.7	475.1	463.3	442.2	428.9
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



②歳入額対資産比率（年）

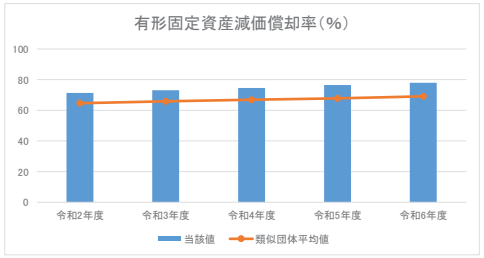
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	25,921	24,936	24,032	22,714	21,493
歳入総額	7,677	6,798	8,400	6,867	6,803
当該値	3.38	3.67	2.86	3.31	3.16
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	53,483	54,940	56,395	57,795	59,058
有形固定資産　※1	74,988	75,160	75,606	75,673	75,767
当該値	71.3	73.1	74.6	76.4	77.9
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

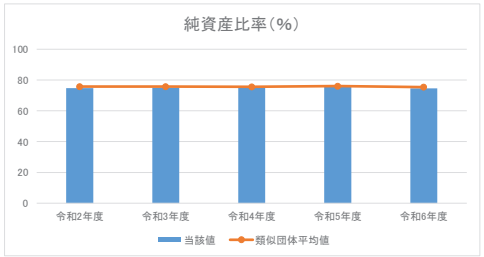
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

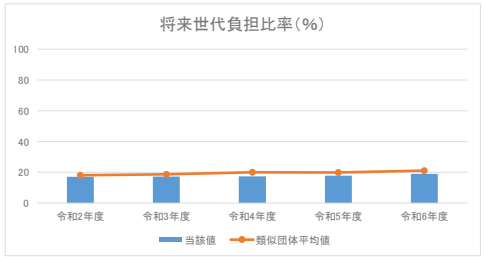
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	19,378	18,693	18,162	17,169	16,026
資産合計	25,921	24,936	24,032	22,714	21,493
当該値	74.8	75.0	75.6	75.6	74.6
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	4,021	3,835	3,668	3,498	3,507
有形・無形固定資産合計	23,652	22,332	21,127	19,656	18,458
当該値	17.0	17.2	17.4	17.8	19.0
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

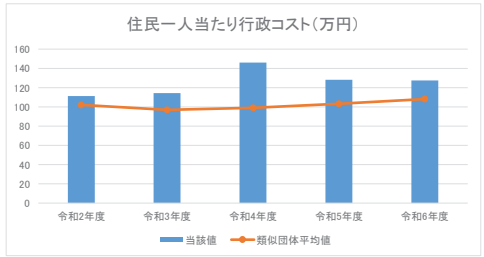
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

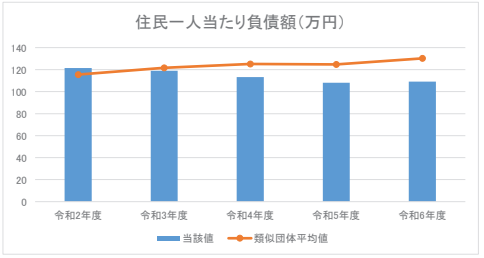
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	599,502	599,711	757,900	658,700	638,261
人口	5,392	5,249	5,187	5,137	5,011
当該値	111.2	114.3	146.1	128.2	127.4
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

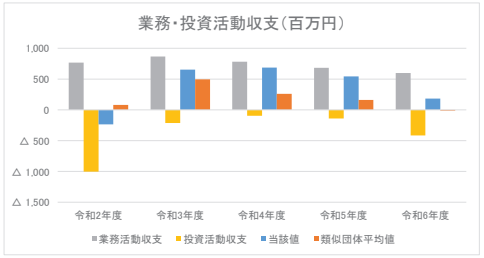
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	654,333	624,367	587,006	554,600	546,684
人口	5,392	5,249	5,187	5,137	5,011
当該値	121.4	118.9	113.2	108.0	109.1
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	767	868	783	684	597
投資活動収支　※2	△ 1,003	△ 215	△ 97	△ 141	△ 414
当該値	△ 236	653	686	543	183
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

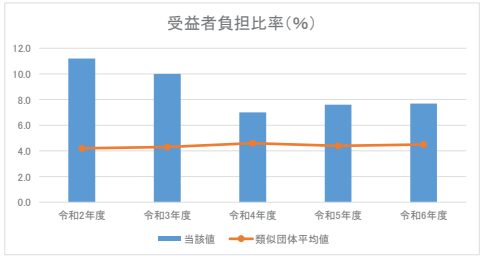
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	755	664	556	483	528
経常費用	6,719	6,650	7,933	6,355	6,836
当該値	11.2	10.0	7.0	7.6	7.7
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、類似団体平均値と比較し下回っております。また、歳入額対資産比率についても類似団体平均値を下回っておりますが、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っております。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理運営に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値とほぼ同水準であり、将来世代負担比率は類似団体を下回っております。今後、将来世代の負担を減らすため計画的な財政運営に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っております。今後も計画的な財政運営に努めて、行政コストの削減に取り組みます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、類似団体平均値を下回っており、業務・投資活動収支については、類似団体平均値を上回っております。引き続きまちづくり計画と財政推計検証を進めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っております。今後は計画的な財政運営に努め、経常費用の削減を進めます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道浦河町

団体コード　016071

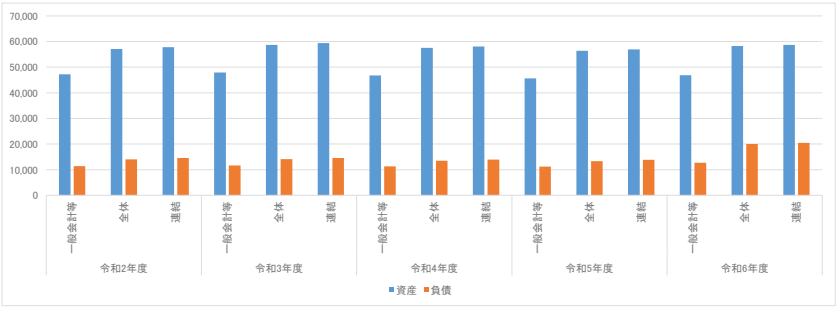
人口	11,231 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	160 人
面積	694.30 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,776,511 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－０	実質公債費比率	9.7 %
		将来負担比率	20.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	47,213	47,882	46,803	45,645	46,850
	負債	11,395	11,666	11,268	11,201	12,663
全体	資産	57,101	58,727	57,517	56,379	58,227
	負債	14,045	14,066	13,480	13,331	20,058
連結	資産	57,807	59,359	58,084	56,917	58,698
	負債	14,548	14,547	13,959	13,812	20,502

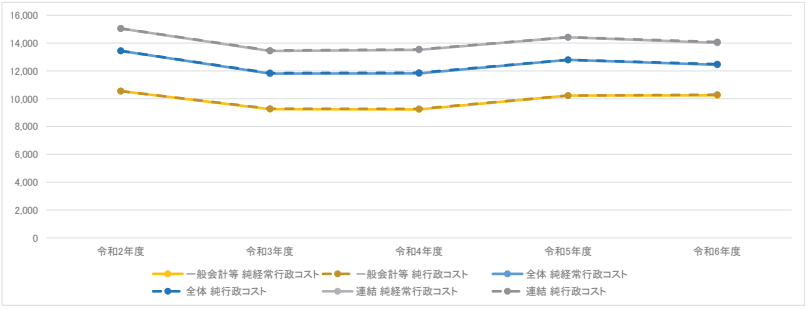


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,205百万円の増加（＋2.6%）となった。資産増加の大きな要因としては、体育施設等の公共施設の改修によるものであり、公共施設等総合管理計画に基づき設備更新等を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,547	9,244	9,229	10,221	10,247
	純行政コスト	10,545	9,277	9,273	10,228	10,286
全体	純経常行政コスト	13,438	11,808	11,827	12,794	12,437
	純行政コスト	13,440	11,844	11,871	12,802	12,488
連結	純経常行政コスト	15,045	13,432	13,506	14,419	14,020
	純行政コスト	15,047	13,467	13,551	14,427	14,072

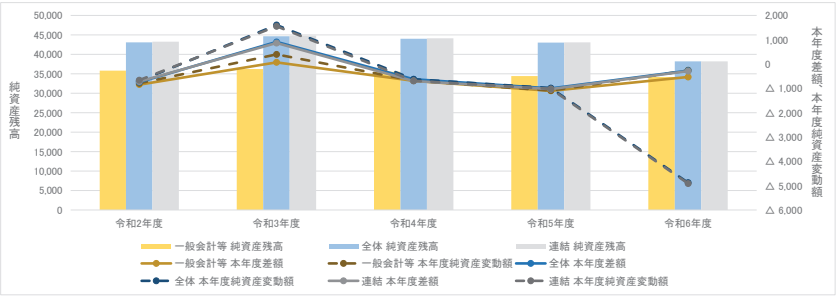


分析：
一般会計等においては、経常費用は10,664百万円となり、前年度から64百万円の増加（+0.6%）となった。増加の主な要因は他会計への繰出金（+94百万円）となっていることから、事業等の見直し、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な施設の維持管理など、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 842	70	△ 684	△ 1,102	△ 527
	本年度純資産変動額	△ 792	398	△ 681	△ 1,091	△ 257
	純資産残高	35,819	36,216	35,535	34,444	34,186
全体	本年度差額	△ 748	913	△ 627	△ 1,000	△ 268
	本年度純資産変動額	△ 698	1,605	△ 624	△ 989	△ 4,879
	純資産残高	43,055	44,661	44,037	43,048	38,169
連結	本年度差額	△ 716	867	△ 694	△ 1,029	△ 291
	本年度純資産変動額	△ 662	1,554	△ 687	△ 1,020	△ 4,909
	純資産残高	43,258	44,812	44,125	43,105	38,196

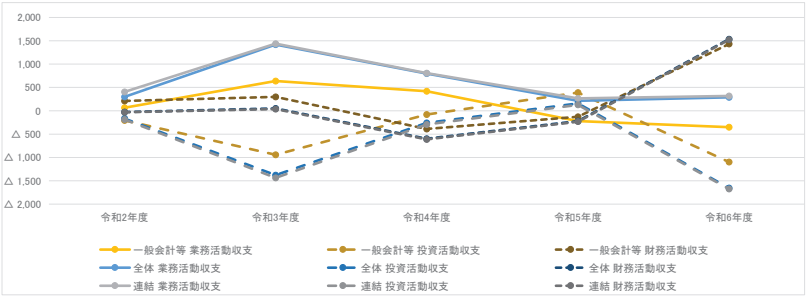


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（9,759百万円）が純行政コスト（10,286百万円）を下回ったことから、本年度差額は▲527百万円となり、純資産残高は257百万円の減少となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	65	638	421	△ 218	△ 351
	投資活動収支	△ 207	△ 945	△ 81	390	△ 1,098
	財務活動収支	211	299	△ 389	△ 129	1,431
全体	業務活動収支	298	1,419	799	214	289
	投資活動収支	△ 165	△ 1,379	△ 260	158	△ 1,657
	財務活動収支	△ 27	51	△ 598	△ 219	1,536
連結	業務活動収支	404	1,439	808	266	316
	投資活動収支	△ 188	△ 1,437	△ 294	127	△ 1,677
	財務活動収支	△ 30	37	△ 613	△ 233	1,523



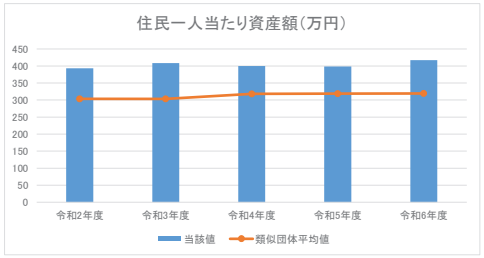
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は▲351百万円となり、投資活動収支は体育施設等の公共施設改修事業等を行ったため▲1,098千円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を下回ったことから、1,431百万円となっており、本年度末資金残高は50百万円(前年度比▲17百万円)となった。引き続き、財源の確保やコストの削減に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

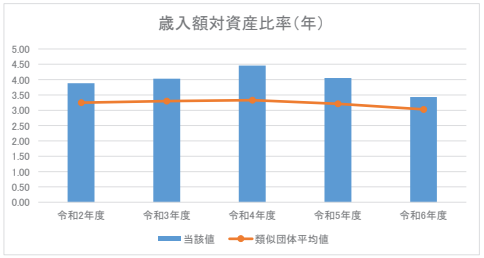
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,721,315	4,788,201	4,680,337	4,564,488	4,684,971
人口	11,998	11,720	11,694	11,453	11,231
当該値	393.5	408.5	400.2	398.5	417.1
類似団体平均値	303.5	303.4	318.0	318.9	319.3



②歳入額対資産比率（年）

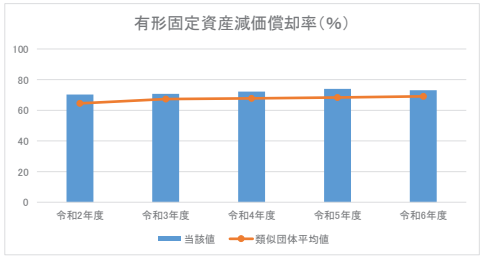
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	47,213	47,882	46,803	45,645	46,850
歳入総額	12,182	11,892	10,489	11,263	13,670
当該値	3.88	4.03	4.46	4.05	3.43
類似団体平均値	3.25	3.30	3.33	3.21	3.03



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	48,268	49,603	50,633	52,048	53,442
有形固定資産　※1	68,682	70,126	70,084	70,288	73,061
当該値	70.3	70.7	72.2	74.0	73.1
類似団体平均値	64.5	67.3	67.7	68.3	69.1

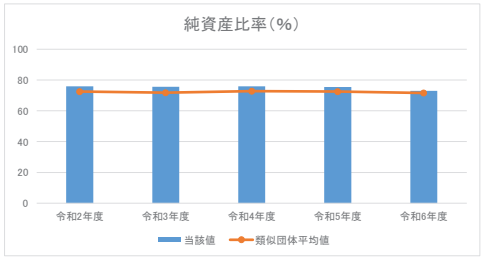
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

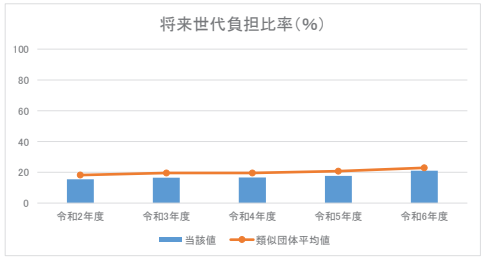
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	35,819	36,216	35,535	34,444	34,186
資産合計	47,213	47,882	46,803	45,645	46,850
当該値	75.9	75.6	75.9	75.5	73.0
類似団体平均値	72.6	71.8	72.8	72.5	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	6,705	7,124	7,022	7,195	8,918
有形・無形固定資産合計	43,134	43,305	42,230	40,998	42,357
当該値	15.5	16.5	16.6	17.6	21.1
類似団体平均値	18.2	19.5	19.5	20.7	22.9

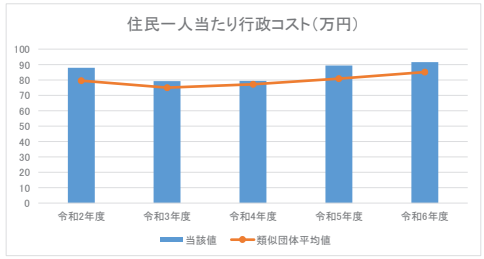
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

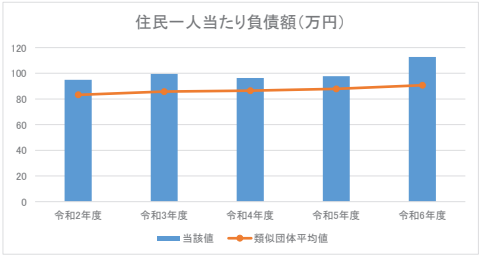
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,054,522	927,734	927,274	1,022,792	1,028,572
人口	11,998	11,720	11,694	11,453	11,231
当該値	87.9	79.2	79.3	89.3	91.6
類似団体平均値	79.5	75.0	77.1	80.8	85.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

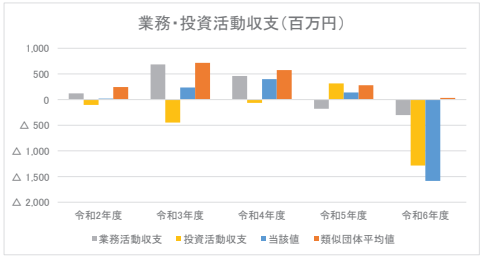
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,139,461	1,166,588	1,126,845	1,120,107	1,266,325
人口	11,998	11,720	11,694	11,453	11,231
当該値	95.0	99.5	96.4	97.8	112.8
類似団体平均値	83.2	85.7	86.5	87.8	90.7



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	122	685	462	△ 178	△ 301
投資活動収支　※2	△ 104	△ 448	△ 64	317	△ 1,285
当該値	18	237	398	139	△ 1,586
類似団体平均値	242.4	715.4	575.8	280.9	30.9

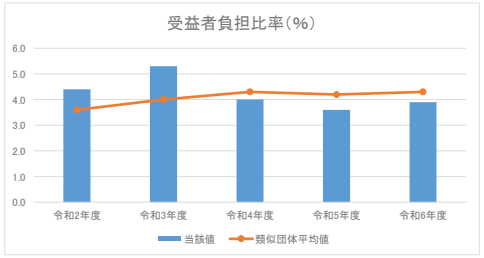
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	483	513	386	379	418
経常費用	11,030	9,757	9,616	10,600	10,664
当該値	4.4	5.3	4.0	3.6	3.9
類似団体平均値	3.6	4.0	4.3	4.2	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると、投資活動収入の増加により、歳入額対資産比率は0.62年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率については、昭和期に整備された多くの公共施設が更新時期を迎えているため、類似団体平均値を上回る状況が続いている。
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化している公営住宅の建替えや、施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、公共施設整備等の実施により前年度より3.5ポイント上昇する結果となった。将来世代の負担が大きくならないように、世代間のバランスに配慮しながら今後の公共施設整備を実施していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは他会計への繰出金等の増加により、前年度から2.3万円増加した。

依然として類似団体平均を上回っている状況が続いていることから、今後も業務の民間委託や指定管理者制度の導入等による人件費、物件費等の行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回る状況が続いている。
令和6年度は体育施設等の改修事業等により地方債の新規発行額の増加したことにより、負債合計は前年度から146,218万円増加し、住民一人当たり負債額は前年度から15万円増加した。
公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な施設の維持管理など、経費の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

令和6年度は、前年度より経常収益が増加し、受益者負担比率は0.3ポイント増加した。
令和4年度以降、受益者負担比率が類似団体平均を下回る状況が続いていることから、今後は公共施設等の使用料の見直しや、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行い、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道様似町

団体コード　016080

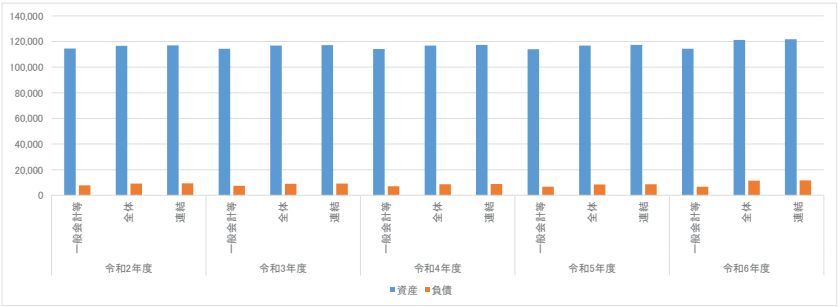
人口	3,777 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	364.30 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,055,900 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	10.9 %
		将来負担比率	28.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	114,495	114,428	114,285	113,997	114,463
	負債	7,762	7,361	6,964	6,685	6,629
全体	資産	116,685	116,862	116,874	116,896	121,188
	負債	9,162	8,902	8,543	8,490	11,364
連結	資産	117,098	117,262	117,292	117,327	121,705
	負債	9,330	9,086	8,737	8,696	11,574

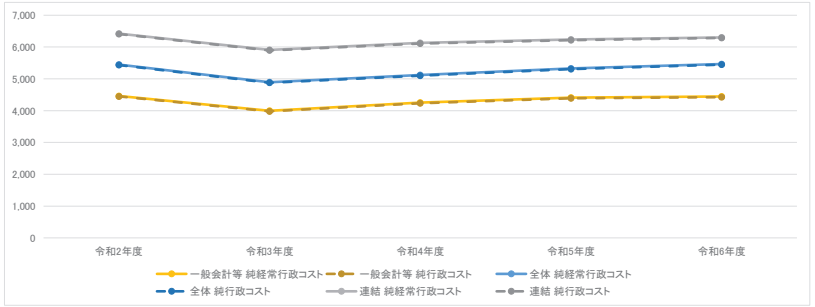


分析：
一般会計等において、負債総額は前年度比で56百万円の減となった。固定負債のうち地方債は11百万円の減、また流動負債における1年内償還予定地方債も34百万円の減となっており、様似小学校移転改築事業や特別養護老人ホーム移転改築事業等をはじめとした地方債償還が進んでいることにより、漸減している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,462	3,996	4,252	4,407	4,449
	純行政コスト	4,449	3,979	4,230	4,386	4,427
全体	純経常行政コスト	5,450	4,893	5,120	5,327	5,466
	純行政コスト	5,437	4,876	5,097	5,309	5,447
連結	純経常行政コスト	6,423	5,910	6,133	6,237	6,305
	純行政コスト	6,410	5,893	6,110	6,219	6,287

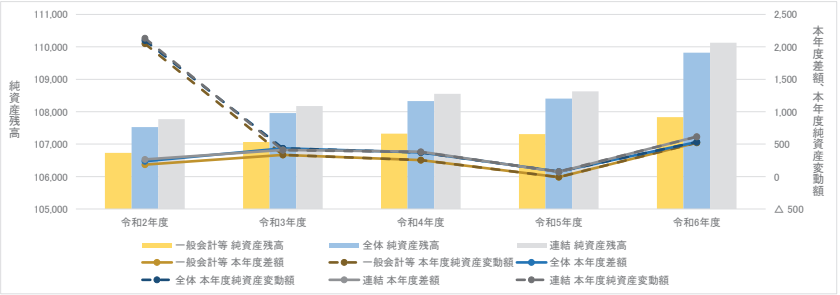


分析：
一般会計等においては、経常費用は4,686百万円となり、前年度比73百万円の増となった。業務費用のうち、人件費で85百万円の増、物件費等のうち物件費で72百万円の増と、行政コスト増の要因となっている。
令和3年度以降、純経常行政コスト・純行政コストとも物価高騰等の影響を受けて増加傾向にある。引き続きコストの実態を見極めつつ、公共施設等の適正管理をはじめとした経費縮減に努めなければならない。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	185	334	254	△ 9	522
	本年度純資産変動額	2,049	334	254	△ 9	522
	純資産残高	106,733	107,067	107,321	107,312	107,834
全体	本年度差額	236	436	371	76	532
	本年度純資産変動額	2,100	436	371	76	532
	純資産残高	107,524	107,960	108,331	108,407	109,824
連結	本年度差額	264	410	382	71	616
	本年度純資産変動額	2,134	408	378	77	614
	純資産残高	107,768	108,176	108,554	108,631	110,131

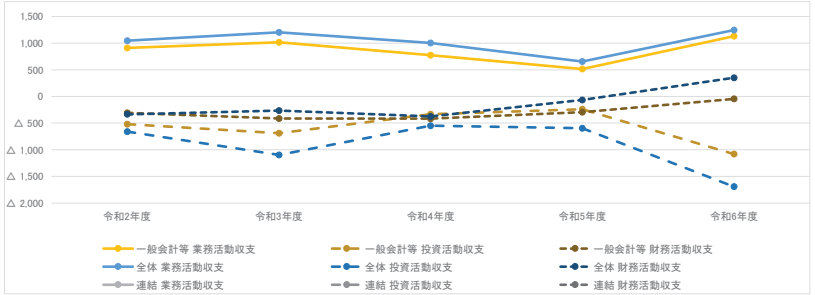


分析：
一般会計等においては、税収等及び国県等補助金の財源(4,949百万円)が純行政コスト(4,427百万円)を上回り、純資産残高は107,834百万円となった。地方税の徴収業務の強化等により、引き続き税収等の増加に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	911	1,017	774	514	1,130
	投資活動収支	△ 518	△ 688	△ 333	△ 240	△ 1,081
	財務活動収支	△ 306	△ 412	△ 416	△ 293	△ 46
全体	業務活動収支	1,046	1,204	1,003	655	1,245
	投資活動収支	△ 658	△ 1,097	△ 548	△ 597	△ 1,692
	財務活動収支	△ 335	△ 266	△ 374	△ 65	351
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



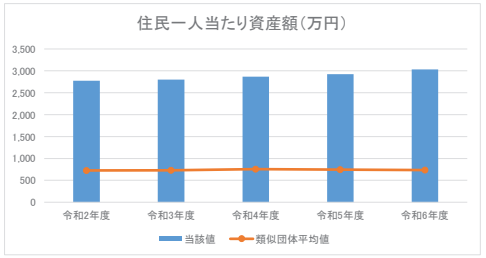
分析：
一般会計等の業務活動収支は514百万円で、投資活動収支は公営住宅建替や長寿命化改修事業、橋梁改修ほかにより△1,081百万円であった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△46百万円となっており、本年度末資金残高は63百万円となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

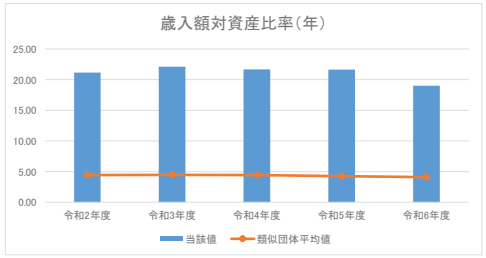
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,449,483	11,442,787	11,428,532	11,399,723	11,446,257
人口	4,125	4,087	3,983	3,901	3,777
当該値	2,775.6	2,799.8	2,869.3	2,922.3	3,030.5
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

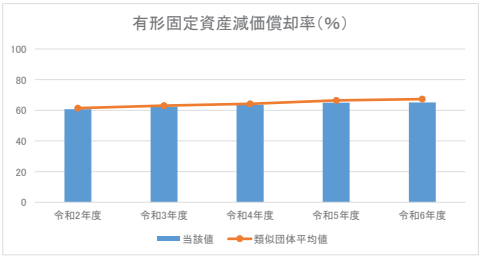
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	114,495	114,428	114,285	113,997	114,463
歳入総額	5,416	5,174	5,276	5,275	6,020
当該値	21.14	22.12	21.66	21.61	19.01
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	21,134	21,899	22,704	23,369	24,106
有形固定資産　※1	34,803	35,109	35,669	36,000	37,032
当該値	60.7	62.4	63.7	64.9	65.1
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

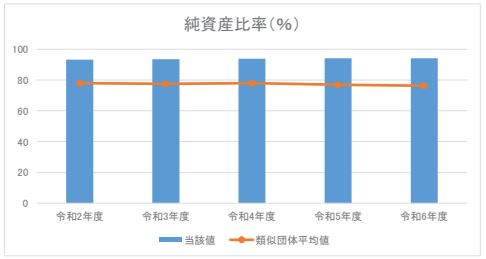
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

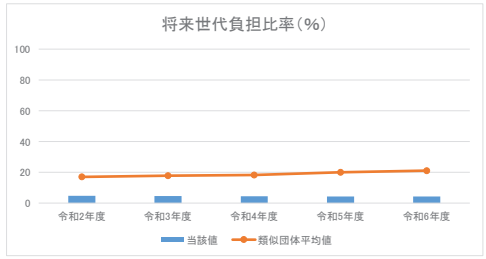
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	106,733	107,067	107,321	107,312	107,834
資産合計	114,495	114,428	114,285	113,997	114,463
当該値	93.2	93.6	93.9	94.1	94.2
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	5,459	5,149	4,880	4,750	4,849
有形・無形固定資産合計	112,643	112,216	111,947	111,596	111,908
当該値	4.8	4.6	4.4	4.3	4.3
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

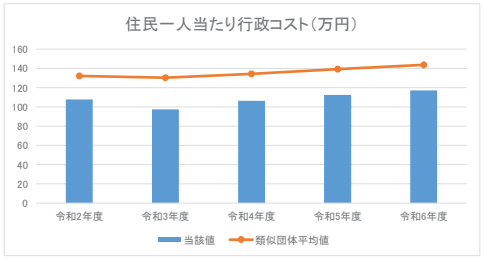
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

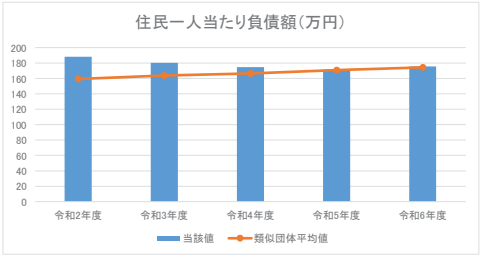
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	444,874	397,934	422,952	438,644	442,720
人口	4,125	4,087	3,983	3,901	3,777
当該値	107.8	97.4	106.2	112.4	117.2
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

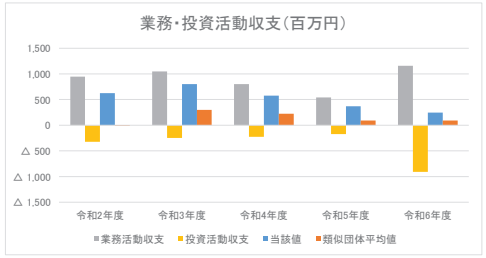
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	776,217	736,098	696,401	668,524	662,871
人口	4,125	4,087	3,983	3,901	3,777
当該値	188.2	180.1	174.8	171.4	175.5
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	947	1,048	802	541	1,157
投資活動収支　※2	△ 322	△ 245	△ 227	△ 172	△ 910
当該値	625	803	575	369	247
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

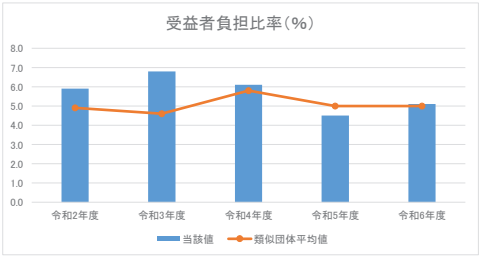
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	279	291	274	206	237
経常費用	4,741	4,287	4,525	4,613	4,686
当該値	5.9	6.8	6.1	4.5	5.1
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

令和2年度には固定資産台帳で小中学校及びクリーンセンター分を精査したものにより、有形固定資産等が増加した。引き続き固定資産台帳の精査を行う必要があり、現状では有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度である。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度より増減がない状況にある。
引き続き、新規発行地方債の抑制に努め、地方債残高の圧縮をはじめとした、将来世代の負担減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度比0.6%増となった。経常費用における、人件費や物件費が増要因となっており、令和2年度以降、純経常行政コスト・純行政コストとも増加傾向である。物価高騰等の影響によるが、コストの実態を見極めつつ、公共施設等の適正管理をはじめとした経費縮減に努めなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については類似団体平均を上回っているが、様似小学校移転改築事業や特別養護老人ホーム移転改築事業等をはじめとした地方債償還が進んでいることにより、現在は減少傾向にある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均とほぼ同率、前年度からは0.6%増している。経常収益が31百万円増していることが主な要因である。経常費用の実態を見極めつつ、公共施設等の適正管理をはじめとした経費縮減に努めなければならない。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道えりも町

団体コード　016098

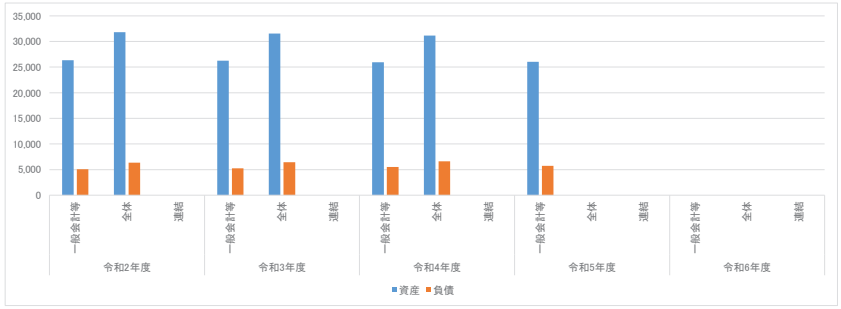
人口	4,060 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	284.00 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,084,023 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	26,335	26,239	25,925	26,045	
	負債	5,088	5,245	5,506	5,752	
全体	資産	31,801	31,552	31,150		
	負債	6,340	6,427	6,624		
連結	資産					
	負債					



分析：

【令和6年度公表が遅れているため、令和5年度時点の分析です】 資産では、有形固定資産において、建物の老朽化（減価償却費累計額522百万円増）や工作物の老朽化（減価償却費累計額593百万円増）が進み、現在進行中の建設事業に係る建設仮勘定の増（8百万円）や物品の増（41百万円）があったものの、全体では342百万円の減となった。一方、投資その他の資産においては、基金が増（175百万円）、流動資産においては現金預金が増（261百万円）となっている。その他増減を含め、最終的に資産は120百万円の増となった。

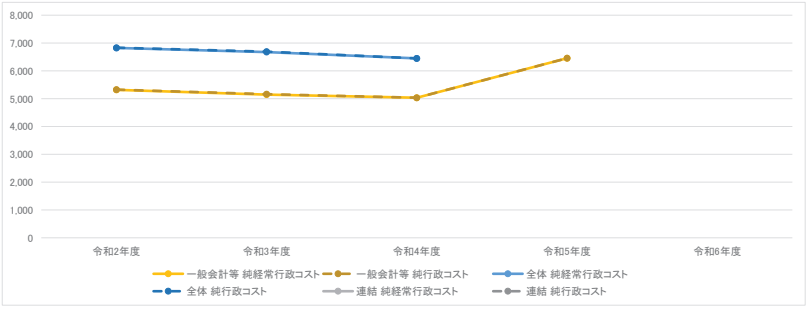
負債では、固定負債においては、人件費の上昇により退職手当引当金が増（60百万円）、さらに流動負債において預り金が増（176百万円）となり、その他増減を含め、最終的に246百万円の増となった。

資産については増となっているものの、現金等の資産が増えたことが要因であり、公共施設等の老朽化が一層進んでいる状況である。維持補修による長寿命化、人口減少に合わせた施設機能の集約化など様々な手法を模索しその対応を進めていかなければならない状況である。また、負債についても増となっており、現世代と将来世代の負担の差が大きくなることのないよう注視していく必要がある。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,313	5,144	5,034	6,453	
	純行政コスト	5,321	5,161	5,034	6,453	
全体	純経常行政コスト	6,824	6,673	6,448		
	純行政コスト	6,832	6,690	6,448		
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



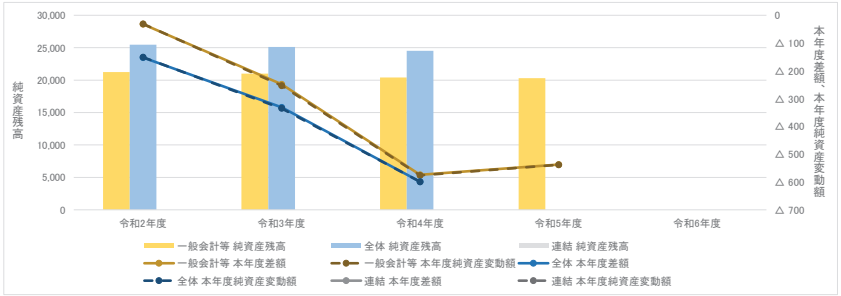
分析：

【令和6年度公表が遅れているため、令和5年度時点の分析です】 純経常行政コストについては、業務費用において人件費の上昇による増（215百万円）や物価高騰による物件費等の増（20百万円）、その他の業務費用で支払利息や徴収不能引当金が増となったことにより291百万円の増となった。移転費用についても、特別会計における補助金支出や令和4年度から実施し令和5年度に完成して支出が発生した水産施設整備等事業に対する補助金の増（180百万円）をはじめとして上昇する結果となった。しかし、経常費用の伸びに対し経常収益は127百万円の増で、そのうち120百万円はその他のものであり、受益者負担について検証が必要となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 32	△ 248	△ 574	△ 537	
	本年度純資産変動額	△ 31	△ 253	△ 576	△ 538	
	純資産残高	21,247	20,994	20,418	20,293	
全体	本年度差額	△ 152	△ 331	△ 599		
	本年度純資産変動額	△ 151	△ 335	△ 599		
	純資産残高	25,460	25,125	24,526		
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析：

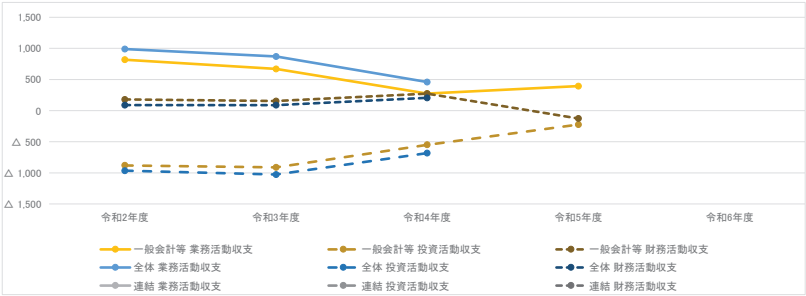
【令和6年度公表が遅れているため、令和5年度時点の分析です】 純行政コストが増（1,419百万円）となったものの、税収等に伸びがあったことにより増（1,347百万円）となり、令和4年度と比較し、本年度差額を37百万円減とする結果となった。一方で、純資産残高は令和4年度に比べ125百万円減となり、令和元年度から減少の一途をたどっている。

税収等が常に上振れることは無いため、財源の確保に留意しつつ、行政コストの見直しと削減、それによる固定資産等への配分を計画的に実施していく必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	818	670	274	395	
	投資活動収支	△ 880	△ 912	△ 549	△ 224	
	財務活動収支	179	154	273	△ 127	
全体	業務活動収支	990	872	460		
	投資活動収支	△ 965	△ 1,027	△ 683		
	財務活動収支	89	88	206		
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

【令和6年度公表が遅れているため、令和5年度時点の分析です】 業務活動収支においては、行政コストの状況でも述べたとおり、人件費の上昇や物価の高騰、補助金支出により業務支出が1,383百万円増となっているが、税収等の伸びにより業務収入が1,504百万円増となり、業務活動収支は121百万円の増となった。この点については、純資産変動の状況で述べたとおり、税収等が常に上振れることはないため、行政コストの見直しと削減、それによる固定資産等への配分を計画的に実施していく必要がある。

投資活動収支については、公共施設等整備費支出の減（▲214百万円）、国県等補助金収入の増（74千円）を主な要因として、全体で▲224百万円となっている。令和4年度から急激にプラスに近づいており、政策によって税収等の支出先は変わってくるものの資産形成がほとんどない状態となっている。また、今年度収支がさらにプラスに近づいているのは、行政コストの上昇も要因となっていると考えられる。

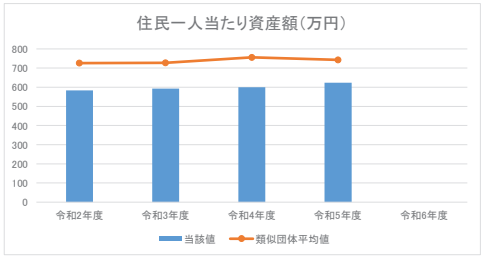
財務活動収支については、地方債発行収入の減（▲376百万円）により収支が令和4年度と比べ400百万円減となった。収支結果は単に地方債発行収入が減となったものである。地方債償還支出は今後も増加していく見込みのため、償還財源の確保に留意する必要がある。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

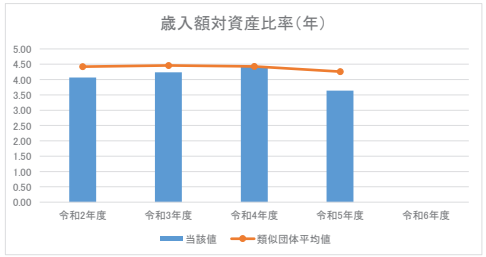
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,633,516	2,623,898	2,592,451	2,604,528	
人口	4,516	4,428	4,320	4,178	
当該値	583.2	592.6	600.1	623.4	
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	



②歳入額対資産比率（年）

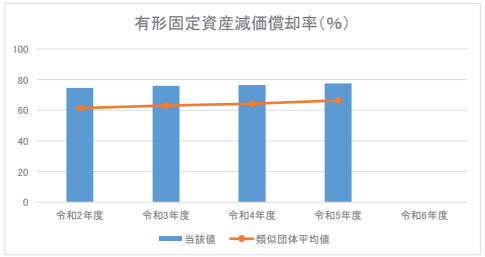
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	26,335	26,239	25,925	26,045	
歳入総額	6,464	6,190	5,868	7,153	
当該値	4.07	4.24	4.42	3.64	
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	44,291	45,159	45,957	47,067	
有形固定資産　※1	59,428	59,476	60,121	60,710	
当該値	74.5	75.9	76.4	77.5	
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	

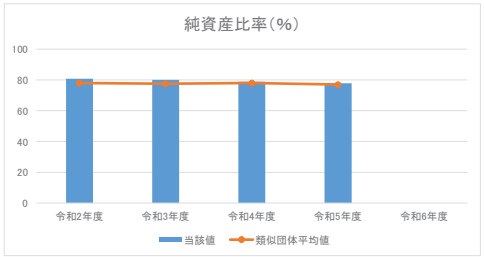
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

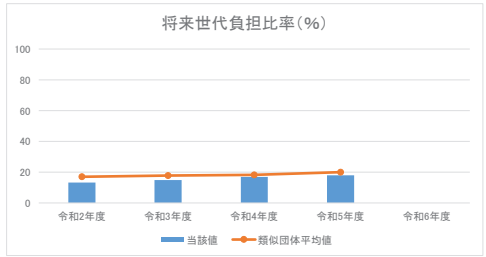
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	21,247	20,994	20,418	20,293	
資産合計	26,335	26,239	25,925	26,045	
当該値	80.7	80.0	78.8	77.9	
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	3,059	3,300	3,735	3,903	
有形・無形固定資産合計	22,944	22,363	22,050	21,708	
当該値	13.3	14.8	16.9	18.0	
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	

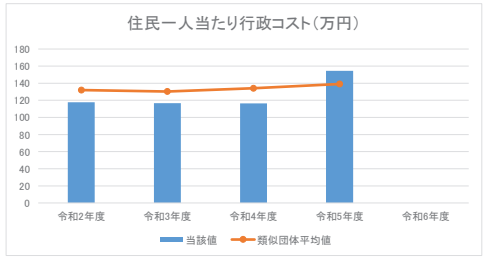
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

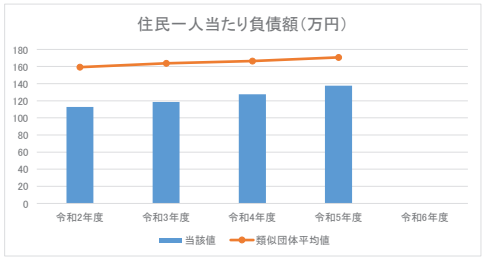
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	532,086	516,124	503,430	645,291	
人口	4,516	4,428	4,320	4,178	
当該値	117.8	116.6	116.5	154.4	
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

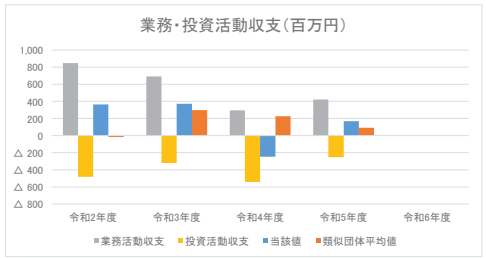
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	508,830	524,503	550,616	575,210	
人口	4,516	4,428	4,320	4,178	
当該値	112.7	118.5	127.5	137.7	
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	847	693	296	422	
投資活動収支　※2	△ 483	△ 322	△ 542	△ 253	
当該値	364	371	△ 246	169	
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	

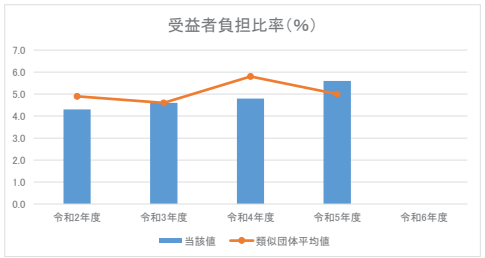
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	236	246	255	382	
経常費用	5,549	5,390	5,290	6,835	
当該値	4.3	4.6	4.8	5.6	
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

【令和6年度公表が遅れているため、令和5年度時点の分析です】①であるが、資産合計が前年度に比べ増（12,077万円）となり、また、人口減少がさらに進んだことから一人当たりの資産額は増となった。ただし、この資産の増は現金預金や基金の増によるものである。固定資産等については現在建設中の施設はあるものの、既存施設については維持補修を基本としたため、③のとおり類似団体に比べ有形固定資産減価償却率が高く、施設の更新が進んでいない状態である。
　当町では地方債の発行額を抑えてきており、⑦のとおり一人当たりの負債額は類似団体を下回っている状況であるが、この点からも有形固定資産の形成が進んでいないということが読み取れるため、行政コストや固定資産への財源の計画的な配分を行い、固定資産の計画的な管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

【令和6年度公表が遅れているため、令和5年度時点の分析です】④純資産比率は類似団体平均を上回る状況となっており、その差は昨年より0.1ポイント上昇する結果となった。資産合計は増加し、純資産は減少したものの、有形固定資産以外の資産の保有が多く、負債が少ないためであると考えられる。
　一方で、⑤将来世代負担比率は令和2年度と比べ4.7ポイント上昇しており、類似団体平均より上昇率が大きい状況となっている。資産でも述べたとおり、計画的な固定資産の管理を行い、将来世代への負担が過度なものとならないよう努める。

3. 行政コストの状況

【令和6年度公表が遅れているため、令和5年度時点の分析です】 令和4年度までは類似団体平均を下回る状況であったが、令和5年度は15.3ポイント上回る状況となった。
　人口が減少している影響もあるが、人件費の上昇や物価高騰による物件費の上昇、補助金支出の増により純行政コストが上昇したことが原因である。
　人件費や物件費については、当町は町立高校を擁すること、横に広い地形から各地区に保育所や小学校があることにより類似団体に比べて多額となる状況である。人件費の上昇や物価高騰は今後も続くと思われることから、行政コストの見直しを進めていく必要がある。

4. 負債の状況

【令和6年度公表が遅れているため、令和5年度時点の分析です】⑦住民一人当たり負債額については、預り金の増などにより負債合計も増加しているものの、資産の状況で述べたとおり、当町は地方債の発行を抑えてきた経緯があり、類似団体に比べても一人当たり負債額は低い状況にある。（ただし、固定資産等の老朽化に関する課題もある。）
　⑧では、業務活動収支において、令和4年度と比べ126百万円の増となっており、投資活動や財務活動に配分できる財源が増えているものの、業務収入増加の要因は税収等となっており、税収等が常に上振れることは期待できないこと、また、財務活動において地方債等償還支出が今後増加することが見込まれることから、投資活動へ配分できる財源が減少することが考えられ、財源の確保と計画的な配分を検討しておく必要がある。投資活動収支についてはマイナスとなっており、資産形成等が行われている状況だが、公共施設等整備費支出は214百万円減少しており収支もプラスに近づいてきている。既出であるが、固定資産の計画的な管理を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

【令和6年度公表が遅れているため、令和5年度時点の分析です】 令和5年度については、人件費の上昇や物価高騰による物件費の上昇、補助金支出の増により経常費用が増加したため受益者負担比率が類似団体平均を超えることとなった。
　補助金支出についてはその時々の政策により増減もあるが、それを除いても経常費用は様々な要因で上昇していることから、行政コストの変化は今後どうなるか、固定資産の管理方法をどうしていくのかなど、様々な角度から受益者負担の在り方を含め検証していく必要があると考えている。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道新ひだか町

団体コード　016101

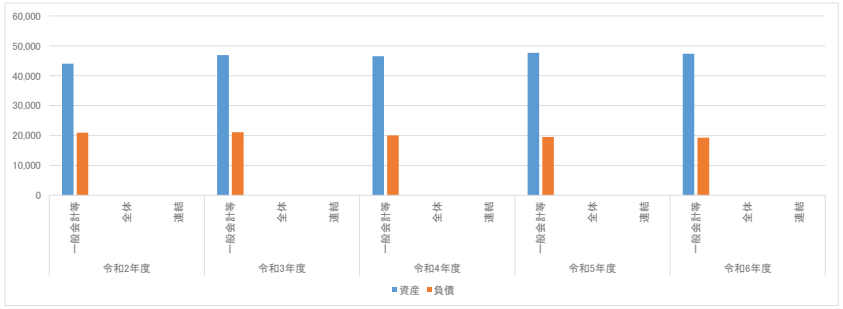
人口	20,229 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	214 人
面積	1,147.55 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,432,165 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅴ－０	実質公債費比率	10.9 %
		将来負担比率	25.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	44,052	46,865	46,524	47,646	47,347
	負債	20,965	21,096	20,063	19,544	19,317
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					



分析：

＜資産＞

令和6年度における町の資産合計は47,347百万円となっています。

インフラ資産の減などにより、令和5年度と比較すると299百万円減少しています。

＜負債＞

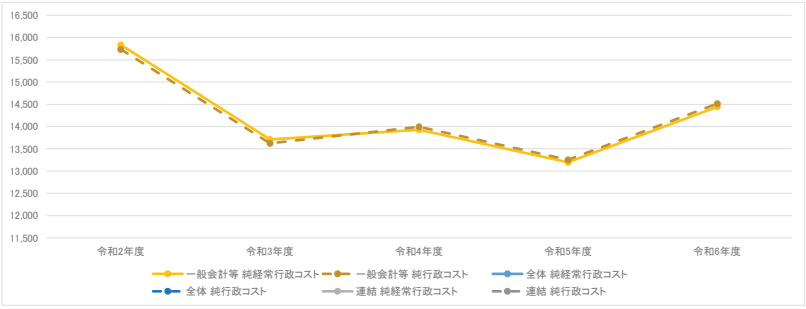
令和6年度における町の負債合計は19,317百万円となっています。

一年内償還予定地方債の減などにより、令和5年度と比較すると227百万円減少しています。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,836	13,708	13,931	13,198	14,440
	純行政コスト	15,734	13,625	13,995	13,254	14,514
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析：

＜経常費用・収益＞

令和6年度の行政サービスにおける経常的な費用は15,463百万円で、人件費や物件費、維持補修費などの業務費用が61百万円の増、補助金や他会計への繰出金などの移転費用が287百万円の増となったことにより、令和5年度と比較すると348百万円増加しています。

一方、使用料及び手数料や財産収入などの経常的な収入は1,023百万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた14,440百万円が純経常行政コストとなり、令和5年度と比較すると1,242百万円増加しています。

＜臨時損失・利益＞

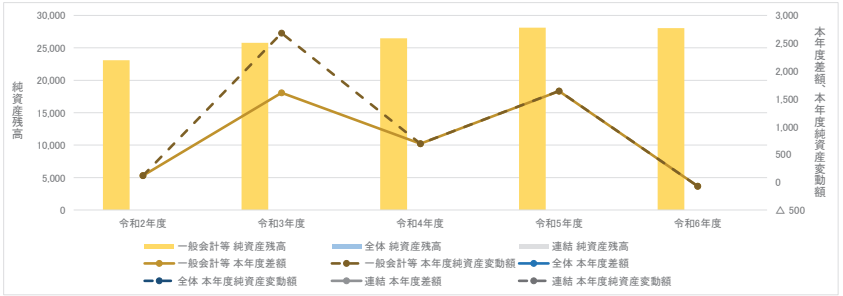
令和6年度の災害復旧事業費などの臨時損失は107百万円で、資産売却などの臨時利益は33百万円となっています。

純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた14,514百万円が令和6年度の純行政コストとなります。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	117	1,607	692	1,638	△ 72
	本年度純資産変動額	119	2,682	692	1,642	△ 72
	純資産残高	23,086	25,769	26,460	28,102	28,030
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



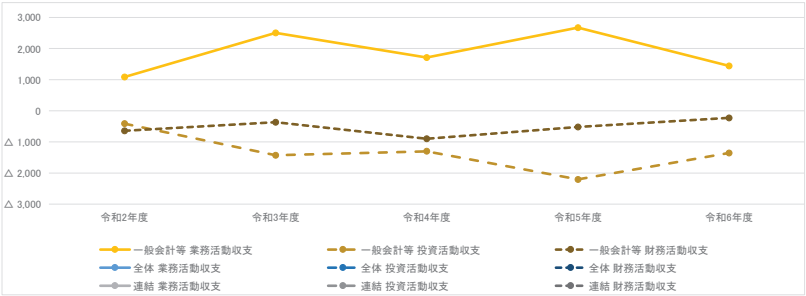
分析：

令和6年度の純資産残高は28,030百万円で、令和5年度と比較すると72百万円減少しています。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,086	2,503	1,709	2,674	1,446
	投資活動収支	△ 414	△ 1,426	△ 1,302	△ 2,204	△ 1,356
	財務活動収支	△ 644	△ 369	△ 899	△ 519	△ 227
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

＜業務活動収支＞

令和6年度の業務活動収支は、支出が13,638百万円、収入が15,095百万円で、1,446百万円の黒字となりました。

＜投資活動収支＞

令和6年度の投資活動収支は、支出が2,368百万円となり基金積立金支出の減などにより令和5年度と比較すると1,122百万円減少しています。

一方、収入は1,012百万円となり、国県等補助金収入の減などにより令和5年度と比較すると274百万円減少しています。

＜財務活動収支＞

令和6年度の財務活動収支は、支出が2,056百万円、収入が1,830百万円で、226百万円の赤字となりました。

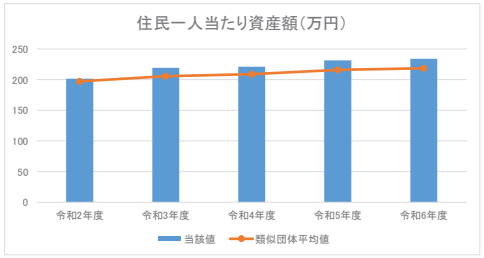
地方債償還支出が地方債発行収入を上回っていることに伴い、貸借対照表の地方債残高が減少しています。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

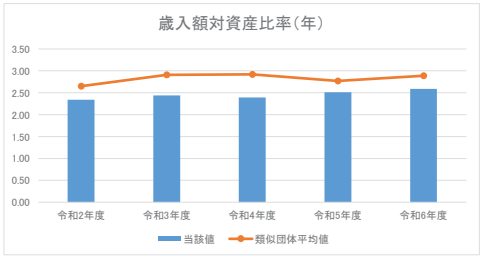
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,405,178	4,686,457	4,652,369	4,764,629	4,734,716
人口	21,872	21,388	21,040	20,591	20,229
当該値	201.4	219.1	221.1	231.4	234.1
類似団体平均値	197.2	205.6	208.9	216.0	218.5



②歳入額対資産比率（年）

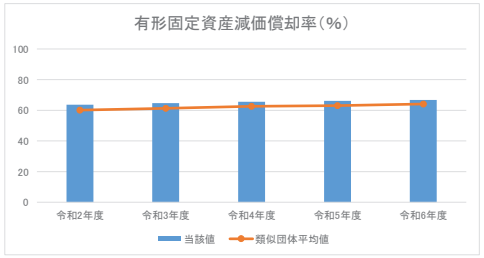
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	44,052	46,865	46,524	47,646	47,347
歳入総額	18,848	19,188	19,503	19,016	18,293
当該値	2.34	2.44	2.39	2.51	2.59
類似団体平均値	2.65	2.91	2.92	2.77	2.89



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	58,442	62,377	64,264	66,173	68,022
有形固定資産　※1	91,907	96,553	97,957	100,119	101,822
当該値	63.6	64.6	65.6	66.1	66.8
類似団体平均値	60.1	61.3	62.6	63.1	64.1

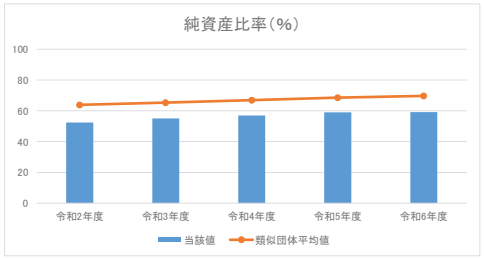
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

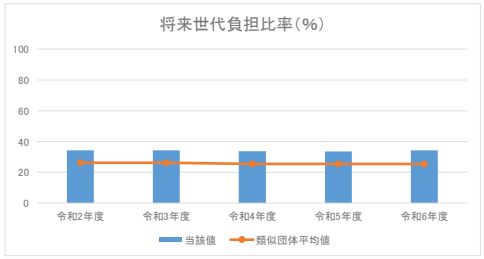
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	23,086	25,769	26,460	28,102	28,030
資産合計	44,052	46,865	46,524	47,646	47,347
当該値	52.4	55.0	56.9	59.0	59.2
類似団体平均値	63.9	65.3	66.9	68.6	69.7



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	13,750	14,078	13,640	13,642	13,888
有形・無形固定資産合計	40,189	40,994	40,502	40,762	40,647
当該値	34.2	34.3	33.7	33.5	34.2
類似団体平均値	26.2	26.2	25.5	25.5	25.4

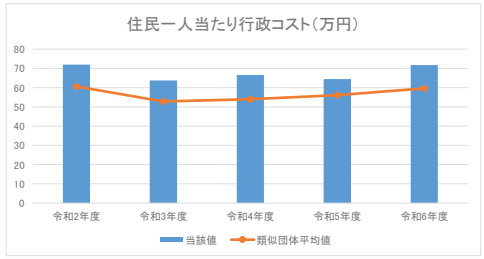
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

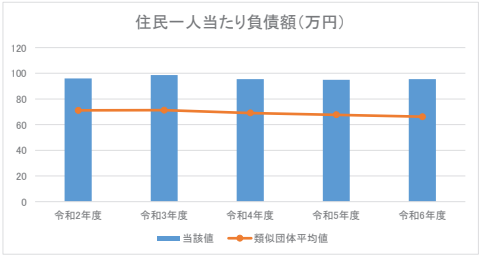
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,573,447	1,362,480	1,399,498	1,325,429	1,451,427
人口	21,872	21,388	21,040	20,591	20,229
当該値	71.9	63.7	66.5	64.4	71.7
類似団体平均値	60.6	52.8	54.0	56.1	59.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

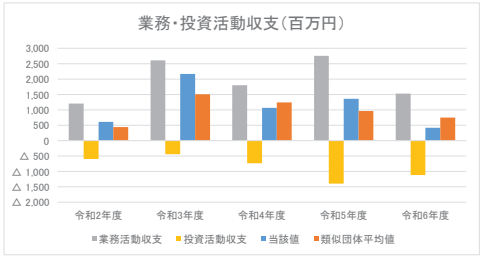
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,096,533	2,109,583	2,006,331	1,954,410	1,931,734
人口	21,872	21,388	21,040	20,591	20,229
当該値	95.9	98.6	95.4	94.9	95.5
類似団体平均値	71.2	71.3	69.1	67.7	66.2



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	1,205	2,609	1,800	2,758	1,530
投資活動収支　※2	△ 593	△ 442	△ 738	△ 1,398	△ 1,114
当該値	612	2,167	1,062	1,360	416
類似団体平均値	444.0	1,508.0	1,243.8	964.0	747.0

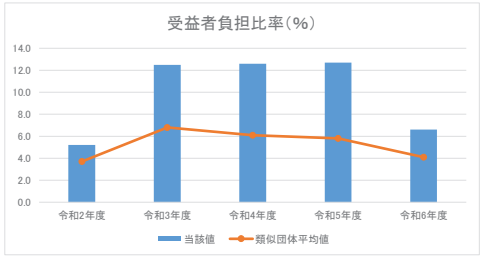
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	873	1,967	2,014	1,917	1,023
経常費用	16,710	15,675	15,945	15,115	15,463
当該値	5.2	12.5	12.6	12.7	6.6
類似団体平均値	3.7	6.8	6.1	5.8	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

令和6年度の住民一人当たりの資産額は234.1万円となり、令和5年度と比較すると2.7万円増加しています。資産合計よりも人口の減少率が大きかったことから、一人当たりの資産額は増加しています。

また、歳入額対資産比率については、類似団体を下回っている結果となっています。類似団体の固定資産台帳整備の状況について把握していませんが、当町は膨大な土地を有しており、多くの土地が未評価（固定資産台帳では備忘価額1円）であることが要因と考えられます。

有形固定資産減価償却率については66.8%であり、類似団体平均値と比較すると2.7ポイント高い状況であります。

2. 資産と負債の比率

令和6年度の純資産比率は59.2%となり、類似団体平均値と比較すると低い状況です。

将来世代負担比率は34.2%となり、類似団体平均値と比較すると高い状況ですが、今後も新規に発行する地方債の抑制など、地方債残高の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

令和6年度の住民一人当たりの行政コストは71.7万円となり、類似団体平均値より高い状況です。

また、令和5年度と比較すると7.3ポイント増加していますが、経常収益が大きく減少したことが要因となっています。

4. 負債の状況

令和6年度の住民一人当たりの負債額は95.5万円となり、類似団体平均値より高い状況です。

業務・投資活動収支は、業務活動収支が黒字であるものの、地方債を発行し公共施設等の必要な整備を行ったため、投資活動収支は赤字となっています。

5. 受益者負担の状況

令和6年度の受益者負担比率は6.6%となり、令和5年度と比較すると6.1ポイント下落していますが、類似団体平均値と比較すると依然として高い状況となっています。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道音更町

団体コード　016314

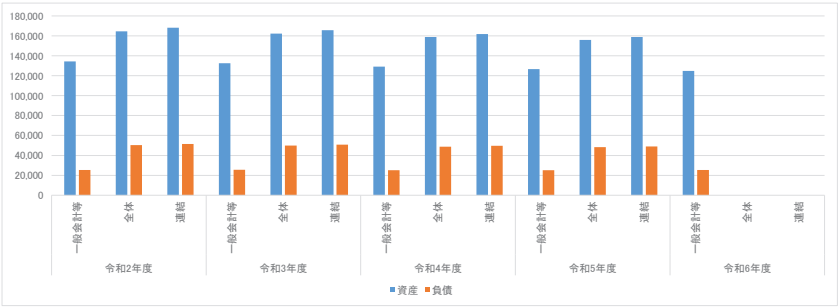
人口	42,683 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	272 人
面積	466.02 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	13,235,390 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅴ－２	実質公債費比率	11.4 %
		将来負担比率	29.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	134,363	132,534	129,208	126,603	124,915
	負債	25,457	25,570	25,156	25,092	25,434
全体	資産	164,590	162,367	158,762	155,863	
	負債	50,365	49,776	48,683	48,181	
連結	資産	168,166	165,665	161,767	158,754	
	負債	51,570	50,820	49,599	48,902	



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度比1,688百万円減（△1.3%）の124,915百万円、負債総額が前年度比342百万円増（1.4%）の25,434百万円となっています。資産総額の内訳については、固定資産が97.6%（前年度比△0.1%）、流動資産が2.4%（前年度比0.1%）となっています。

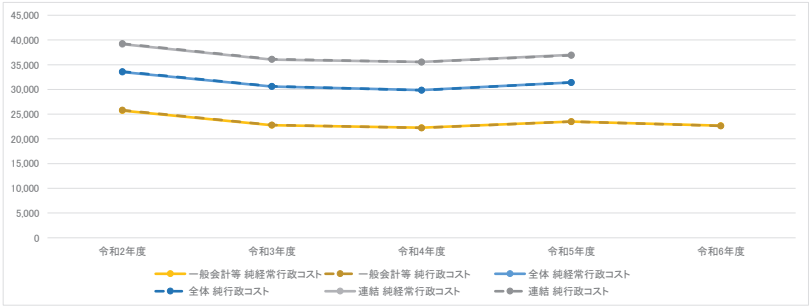
固定資産のうち、最も金額の減少が大きいのは、道路や公園などのインフラ資産で、減価償却による資産の減少などにより2,262百万円の減となりました。

負債総額の大部分を占める地方債は、令和5年度から令和6年度に繰り越し、借り入れた学校空調設備整備事業や令和6年度に借り入れた学童保育所改築事業に係る地方債を発行したことで、臨時財政対策債を含めた全体の地方債発行額が償還額を上回ったことから185百万円の増加となりました。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,718	22,776	22,265	23,484	22,659
	純行政コスト	25,813	22,825	22,230	23,483	22,643
全体	純経常行政コスト	33,521	30,598	29,872	31,409	
	純行政コスト	33,625	30,647	29,836	31,408	
連結	純経常行政コスト	39,156	36,052	35,560	36,999	
	純行政コスト	39,259	36,126	35,546	36,902	



分析：

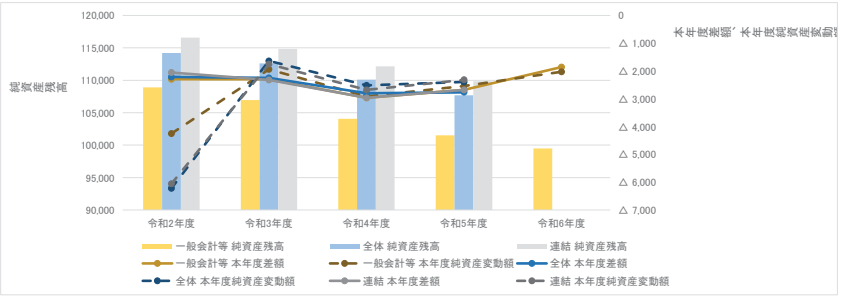
一般会計においては、経常費用が前年度比114百万円減（△0.5%）の24,170百万円となりました。このうち、人件費等の業務費用は14,379百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は9,792百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い状況です。

業務費用のうち、最も金額の大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等（11,097百万円）で、純行政コストの49.0%を占めています。施設の集約化・複合化事業を検討するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,298	△ 2,294	△ 2,964	△ 2,681	△ 1,858
	本年度純資産変動額	△ 4,250	△ 1,941	△ 2,913	△ 2,541	△ 2,029
	純資産残高	108,906	106,964	104,052	101,511	99,482
全体	本年度差額	△ 2,212	△ 2,250	△ 2,800	△ 2,764	
	本年度純資産変動額	△ 6,221	△ 1,634	△ 2,513	△ 2,396	
	純資産残高	114,225	112,591	110,079	107,682	
連結	本年度差額	△ 2,055	△ 2,323	△ 2,962	△ 2,675	
	本年度純資産変動額	△ 6,057	△ 1,751	△ 2,677	△ 2,316	
	純資産残高	116,596	114,844	112,168	109,852	



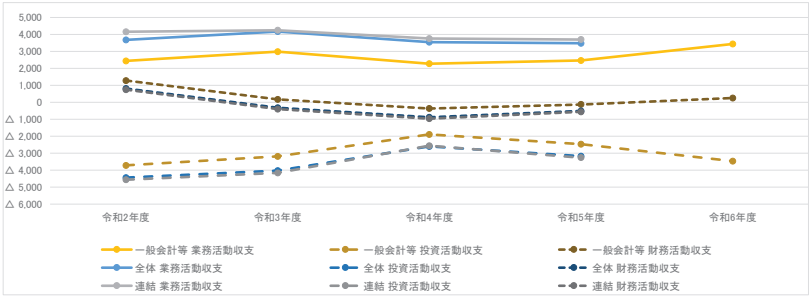
分析：

一般会計等においては、税収等を含む財源総額（20,785百万円）が純行政コスト(△22,643百万円)を下回っていることから、本年度差額は△1,858百万円となり、純資産残高は前年度比2,029百万円減（△2.0%）の99,482百万円となりました。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,436	2,985	2,274	2,461	3,438
	投資活動収支	△ 3,715	△ 3,191	△ 1,891	△ 2,471	△ 3,467
	財務活動収支	1,284	178	△ 367	△ 128	258
全体	業務活動収支	3,678	4,170	3,544	3,482	
	投資活動収支	△ 4,437	△ 4,027	△ 2,598	△ 3,176	
	財務活動収支	812	△ 322	△ 882	△ 502	
連結	業務活動収支	4,160	4,245	3,753	3,698	
	投資活動収支	△ 4,564	△ 4,154	△ 2,557	△ 3,260	
	財務活動収支	746	△ 406	△ 967	△ 565	



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は3,438百万円であり、投資活動収支は、小中学校空調設備整備事業等の教育施設の整備や下音更学童保育所の改築を行ったことなどから△3,467百万円となっています。

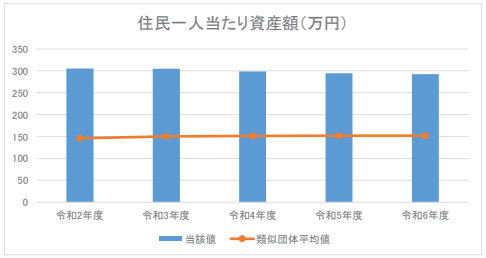
財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから258百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末残高から228百万円増加し、718百万円となりました。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

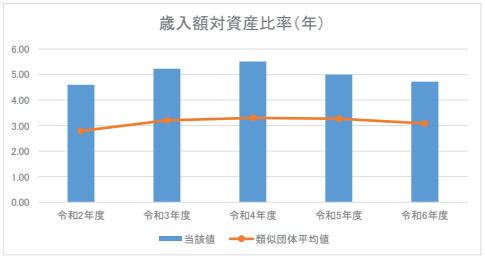
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,436,255	13,253,445	12,920,789	12,660,315	12,491,539
人口	44,045	43,483	43,268	42,971	42,683
当該値	305.1	304.8	298.6	294.6	292.7
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



②歳入額対資産比率（年）

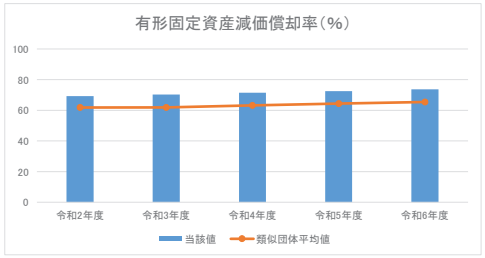
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	134,363	132,534	129,208	126,603	124,915
歳入総額	29,232	25,332	23,429	25,308	26,489
当該値	4.60	5.23	5.51	5.00	4.72
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	222,395	227,704	233,033	238,348	243,480
有形固定資産　※1	321,396	324,400	326,206	328,549	330,934
当該値	69.2	70.2	71.4	72.5	73.6
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

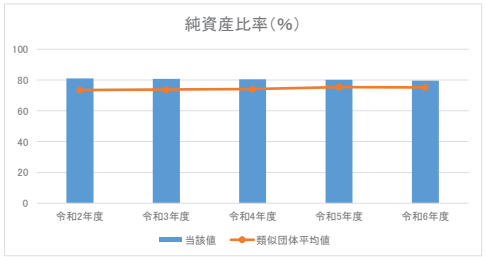
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

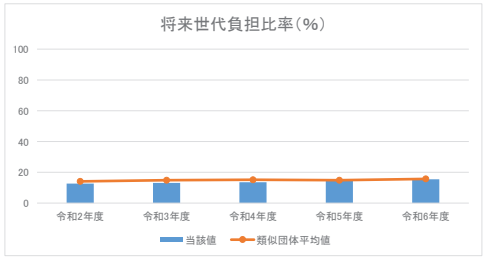
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	108,906	106,964	104,052	101,511	99,482
資産合計	134,363	132,534	129,208	126,603	124,915
当該値	81.1	80.7	80.5	80.2	79.6
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	15,617	15,943	16,061	16,526	17,397
有形・無形固定資産合計	124,255	121,439	117,897	115,057	112,394
当該値	12.6	13.1	13.6	14.4	15.5
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

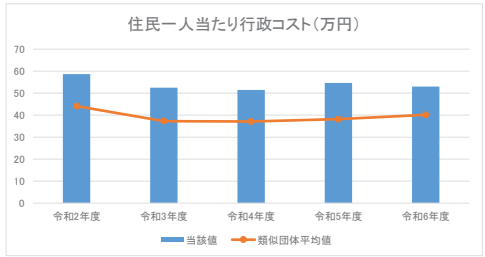
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

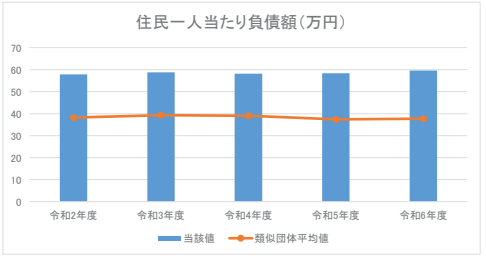
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,581,345	2,282,545	2,222,981	2,348,268	2,264,311
人口	44,045	43,483	43,268	42,971	42,683
当該値	58.6	52.5	51.4	54.6	53.0
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

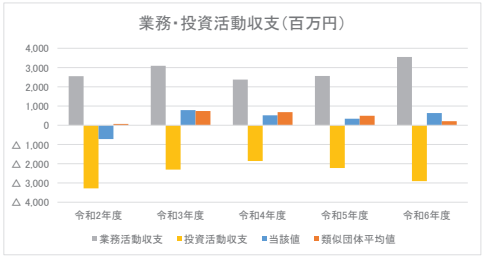
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,545,667	2,557,005	2,515,620	2,509,242	2,543,387
人口	44,045	43,483	43,268	42,971	42,683
当該値	57.8	58.8	58.1	58.4	59.6
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	2,555	3,092	2,374	2,560	3,545
投資活動収支　※2	△ 3,276	△ 2,308	△ 1,861	△ 2,224	△ 2,907
当該値	△ 721	784	513	336	638
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

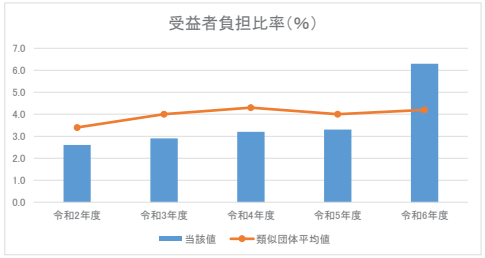
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	673	678	738	799	1,512
経常費用	26,391	23,454	23,004	24,284	24,170
当該値	2.6	2.9	3.2	3.3	6.3
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っていますが、これは、町の面積が広大で、人口密度が91人／平方キロメートルと低いことから、道路や公共施設等への投資が類似団体より多いので、資産合計が多くなっていると考えています。歳入額対資産比率についても、同様に類似団体を上回っている要因と考えています。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っていますが、これも類似団体より資産が多いことが原因と考えています。このため、引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設やインフラの長寿命化を図るとともに集約化等の検討を進めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っています。これは資産総額のうち、無償所管替等により取得した資産（負担金事業として譲渡を受けた畑地かんがい施設等）が類似団体より多いため、純資産比率が上回っていると考えています。このことは、資産のうち負債の占める割合が類似団体より低くなることにもなるため、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率が類似団体平均より下回る傾向にありましたが、地方債残高の増加に伴い今年度も昨年度同様、同程度の比率となりました。このため、引き続き新たな地方債の借り入れを適正な水準に保つよう努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っています。これは、経常費用のうち22.8%を占める物件費等支出である減価償却費が類似団体と比べて高いため、住民一人当たり行政コストを高くしている要因となっていると考えられます。また、今年度は麦・大豆生産技術向上事業補助金等の支出がなくなったことによる移転費用の減が、行政コストを前年度より減少させた要因となっています。

減価償却費については、非現金支出であるものの、これが多いと実際の支出である維持費等も増えることが予想されるので、施設やインフラの長寿命化を図り、事業費の縮減に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っています。今年度については、地方債借入額が償還額を上回ったため、前年度と比べ負債合計は34,145万円増加しました。引き続き新たな地方債の借り入れを適正な水準に保つよう努めます。

基礎的財政収支は、基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を下回ったことから638百万円となっています。公共施設等整備費支出については、金額も多額となることから地方債を発行せざるを得ない部分はあるものの、他の充当財源の模索や事業費縮減などに今後も努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っています。これは、経常収益のうち69.0%を占めるその他収益が類似団体と比べて高いため、受益者負担比率が高くなっていると考えています。減価償却費については、非現金支出であるものの、これが多いと実際の支出である維持費等も増えることが予想されるので、施設やインフラの長寿命化を図り、事業費の縮減に努めます。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道士幌町

団体コード　016322

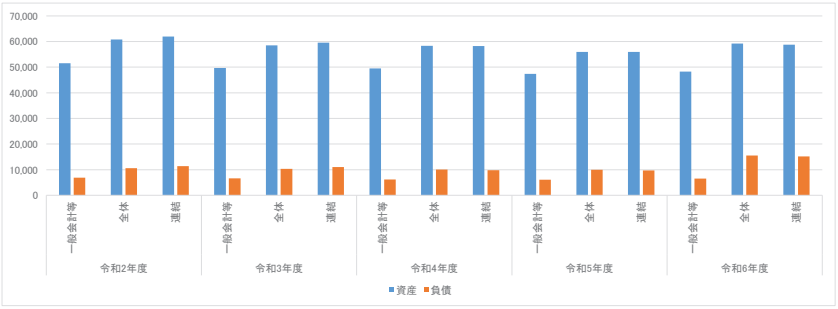
人口	5,690 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	150 人
面積	259.19 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,539,381 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	51,509	49,684	49,474	47,393	48,248
	負債	6,873	6,580	6,183	6,085	6,553
全体	資産	60,849	58,484	58,324	55,981	59,235
	負債	10,590	10,291	10,071	9,942	15,520
連結	資産	61,941	59,546	58,289	55,984	58,776
	負債	11,404	11,044	9,771	9,656	15,208



分析：

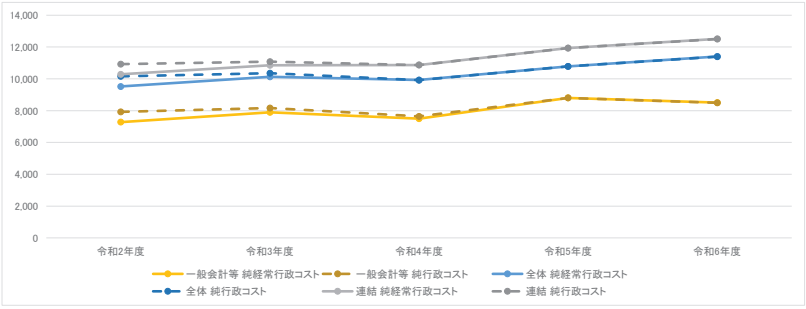
一般会計等において、令和6年度末の資産総額は48,248百万円となり、前年度末から855百万円増加した。また、負債総額は6,553百万円となり、前年度末から468百万円増加した。

資産の増加については、しほろ温泉プラザ緑風のリニューアル工事等による有形固定資産の増加が主な要因となっている。また、負債の増加については、これらの投資的事業の財源として地方債を活用したこと等によるものである。今後も、公共施設等の老朽化に伴う維持更新費用や大規模事業の実施が見込まれることから、公共施設等総合管理計画等に基づく計画的な施設管理を行うとともに、地方債の適切な活用及び残高管理に努め、将来世代への負担の軽減と財政負担の平準化を図る。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,279	7,891	7,501	8,799	8,512
	純行政コスト	7,926	8,171	7,643	8,799	8,487
全体	純経常行政コスト	9,523	10,126	9,930	10,780	11,406
	純行政コスト	10,154	10,362	9,920	10,780	11,396
連結	純経常行政コスト	10,289	10,853	10,876	11,937	12,514
	純行政コスト	10,919	11,081	10,865	11,932	12,503



分析：

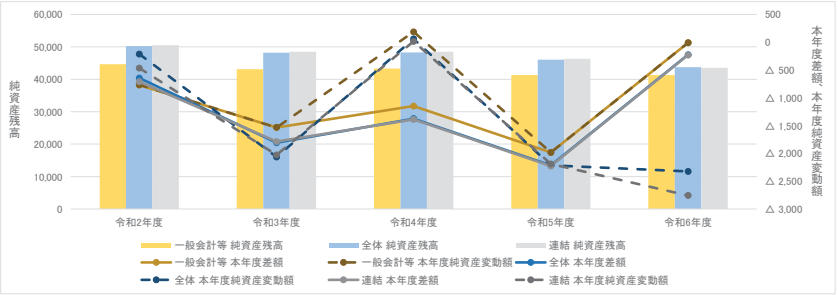
一般会計等における令和6年度の純行政コストは8,487百万円となり、前年度の8,799百万円と比較して312百万円減少している。これは、前年度に実施した事業に係る経費の減少等により、行政コストが減少したことが要因と考えられる。

今後も、行政サービスの水準を維持しつつ、事業の必要性や効果を検証するとともに、経常経費の適正化を進め、効率的な行政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 770	△ 1,533	△ 1,148	△ 1,982	△ 10
	本年度純資産変動額	△ 766	△ 1,533	187	△ 1,982	△ 8
	純資産残高	44,637	43,104	43,291	41,309	41,300
全体	本年度差額	△ 645	△ 1,807	△ 1,374	△ 2,215	△ 223
	本年度純資産変動額	△ 214	△ 2,065	59	△ 2,215	△ 2,324
	純資産残高	50,259	48,194	48,253	46,038	43,714
連結	本年度差額	△ 709	△ 1,786	△ 1,388	△ 2,226	△ 228
	本年度純資産変動額	△ 464	△ 2,026	16	△ 2,191	△ 2,758
	純資産残高	50,537	48,502	48,518	46,327	43,568



分析：

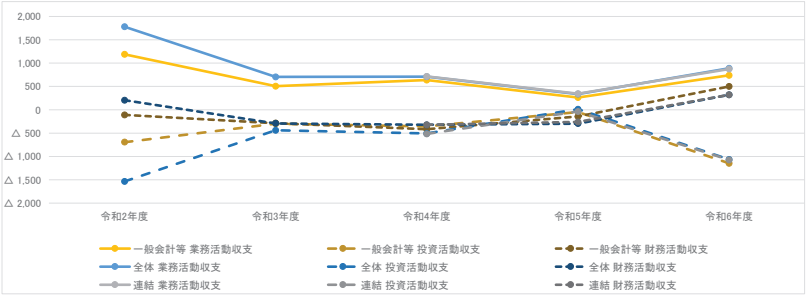
一般会計等における令和6年度の純資産残高は41,300百万円となり、前年度末と比較して8百万円減少している。本年度差額は△10百万円となっているものの、前年度の△1,982百万円と比較すると大幅に改善している。これは、純行政コストの減少等により、行政コストと財源との差額が前年度と比較して改善したことによるものと考えられる。

今後も、行政コストに見合った財源の確保に努めるとともに、国・道補助金等を適切に活用し、純資産の状況を踏まえた持続可能な財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,189	506	639	263	740
	投資活動収支	△ 693	△ 298	△ 355	△ 48	△ 1,146
	財務活動収支	△ 109	△ 286	△ 416	△ 142	499
全体	業務活動収支	1,780	705	710	336	889
	投資活動収支	△ 1,536	△ 437	△ 505	14	△ 1,066
	財務活動収支	205	△ 291	△ 321	△ 296	321
連結	業務活動収支			714	345	873
	投資活動収支			△ 518	△ 36	△ 1,073
	財務活動収支			△ 321	△ 260	321



分析：

一般会計等における令和6年度の業務活動収支は740百万円となり、前年度と比較して477百万円増加した。これは、業務活動に係る収入と支出の差額が前年度と比較して改善したことによるものである。一方、投資活動収支は△1,146百万円となっており、しほろ温泉プラザ緑風のリニューアル工事等の投資的事業の実施に伴う支出が増加したことによるものである。また、財務活動収支は499百万円となっており、投資的事業の財源として地方債を活用したことなどによるものである。

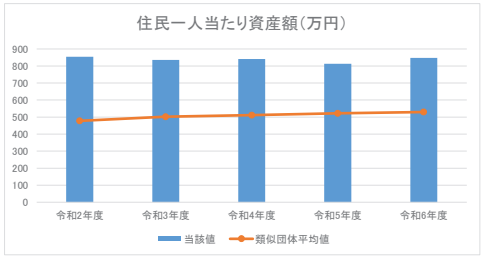
今後も、投資的事業については事業の必要性や優先順位を十分に検討するとともに、地方債及び基金を適切に活用しながら、財政負担の平準化と安定した資金管理に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

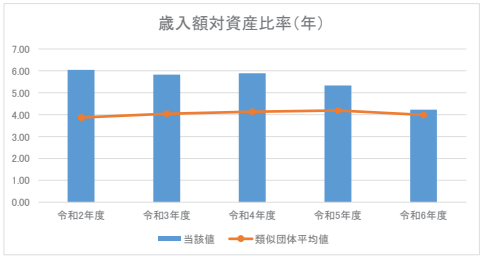
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,150,922	4,968,423	4,947,366	4,739,321	4,824,805
人口	6,027	5,946	5,883	5,829	5,690
当該値	854.6	835.6	841.0	813.1	847.9
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



②歳入額対資産比率（年）

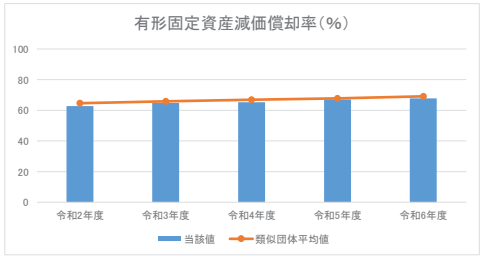
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	51,509	49,684	49,474	47,393	48,248
歳入総額	8,512	8,526	8,400	8,886	11,400
当該値	6.05	5.83	5.89	5.33	4.23
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	60,455	62,473	63,169	65,164	67,166
有形固定資産　※1	96,317	96,478	96,705	97,275	99,104
当該値	62.8	64.8	65.3	67.0	67.8
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

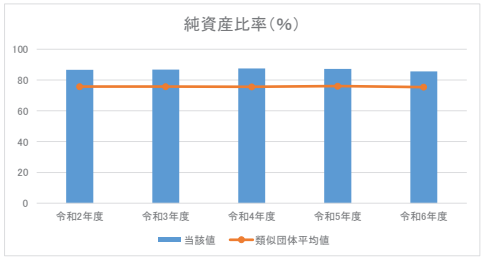
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

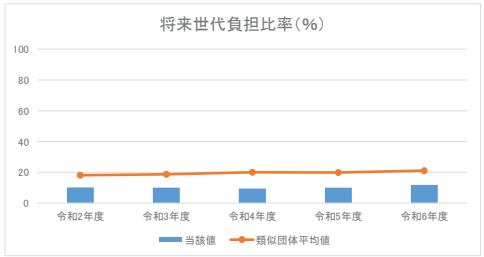
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	44,637	43,104	43,291	41,309	41,300
資産合計	51,509	49,684	49,474	47,393	48,248
当該値	86.7	86.8	87.5	87.2	85.6
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	4,287	4,057	3,823	3,882	4,582
有形・無形固定資産合計	42,530	40,666	40,477	39,016	38,857
当該値	10.1	10.0	9.4	10.0	11.8
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

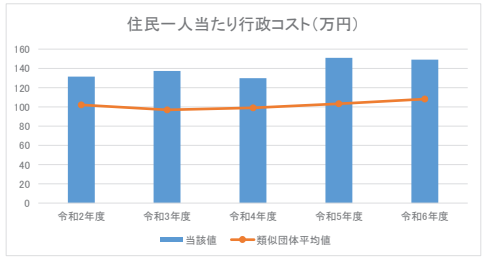
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

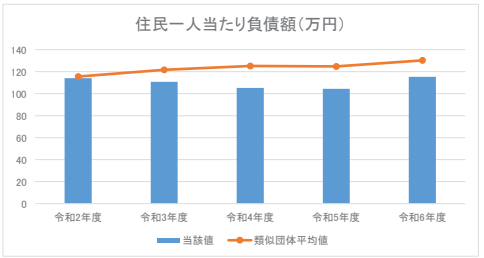
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	792,613	817,109	764,309	879,942	848,700
人口	6,027	5,946	5,883	5,829	5,690
当該値	131.5	137.4	129.9	151.0	149.2
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

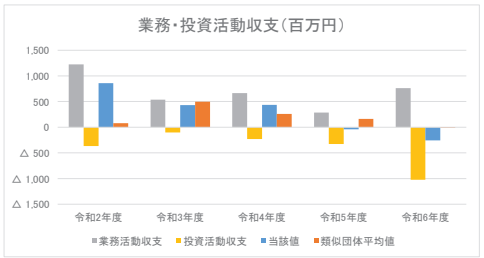
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	687,251	658,033	618,314	608,504	655,300
人口	6,027	5,946	5,883	5,829	5,690
当該値	114.0	110.7	105.1	104.4	115.2
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	1,224	536	664	286	764
投資活動収支　※2	△ 365	△ 103	△ 229	△ 326	△ 1,021
当該値	859	433	435	△ 40	△ 257
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

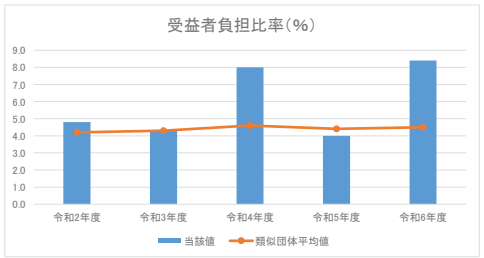
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	369	351	649	368	785
経常費用	7,648	8,241	8,150	9,167	9,297
当該値	4.8	4.3	8.0	4.0	8.4
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は847.9万円で、類似団体平均を大きく上回っている。歳入額対資産比率についても4.23年と類似団体平均を上回っており、人口規模に対して多くの公共施設やインフラ資産を保有している状況にある。また、有形固定資産減価償却率は67.8%で、前年度から上昇しており、資産の老朽化が進行している。今後は、公共施設等総合管理計画等に基づき、計画的な修繕・更新及び長寿命化を進め、将来的な維持更新費用の抑制と財政負担の平準化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は85.6%で、類似団体平均の75.4%を上回っており、保有する資産については、将来世代の負担となる負債への依存度が比較的低い状況にある。一方、将来世代負担比率は11.8%で、類似団体平均の21.1%を下回っているものの、前年度の10.0%から上昇している。

今後も、大規模な投資事業の実施に当たっては、事業の必要性や緊急性を十分に精査するとともに、有利な地方債を活用しながら地方債残高の適正な管理を行い、将来世代への負担が過度とならないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは149.2万円で、類似団体平均の108.1万円を上回っているものの、前年度の151.0万円からは減少している。今後も、行政サービスの水準を維持しつつ、事業の必要性や効果を検証するとともに、経常経費の適正化を進め、効率的な行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は115.2万円で、類似団体平均の130.2万円を下回っているものの、前年度の104.4万円から増加している。また、業務・投資活動収支は△257百万円となり、前年度の△40百万円から悪化している。

今後も、投資的事業について事業の必要性や優先順位を十分に検討するとともに、地方債の適切な活用と償還額の管理を行い、将来の財政負担の軽減と安定した財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は8.4%で、類似団体平均を上回っている。今後も、行政サービスの提供に係る経費と受益者負担のバランスを踏まえ、使用料・手数料等の適正化に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道上士幌町

団体コード　016331

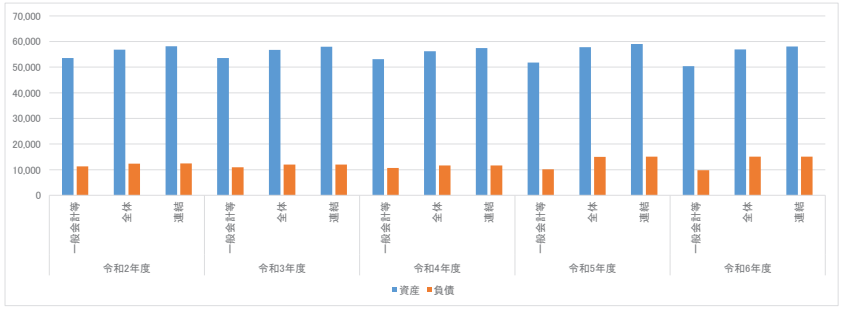
人口	4,758 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	121 人
面積	694.23 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,497,025 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	53,579	53,578	53,126	51,771	50,406
	負債	11,273	10,943	10,704	10,141	9,757
全体	資産	56,855	56,776	56,221	57,823	56,935
	負債	12,381	11,972	11,621	15,017	15,123
連結	資産	58,116	58,015	57,423	59,010	58,090
	負債	12,433	12,010	11,667	15,055	15,117



分析：

・一般会計等では、資産総額は前年度末から1,365百万円減少（△2.6%）し、50,406百万円となった。有形固定資産は39,069百万円（資産総額の77.5%）で、事業用資産15,507百万円、インフラ資産23,209百万円が中心である。本年度は有形固定資産等の増加814百万円に対し、減価償却等による減少が2,107百万円となったほか、貸付金・基金等も増加827百万円に対し減少1,018百万円となり、資産減少の要因となった。

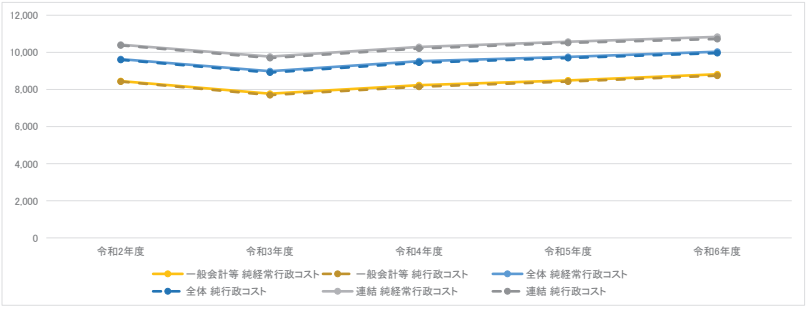
・負債総額は前年度末から384百万円減少（△3.8%）し、9,757百万円となった。地方債（1年内償還予定を含む）は8,903百万円で負債の約91%を占めるが、地方債発行収入624百万円に対し償還支出が1,074百万円となったため、残高の縮減が進んだ。

・全体では資産が888百万円減少、負債が106百万円増加した。一般会計等より資産は6,529百万円、負債は5,366百万円多く、主に公営事業のインフラ資産や地方債等を含むためである。連結では資産が920百万円減少、負債が62百万円増加し、一般会計等より資産は7,684百万円、負債は5,360百万円多い。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,453	7,773	8,226	8,488	8,819
	純行政コスト	8,422	7,698	8,142	8,423	8,745
全体	純経常行政コスト	9,628	8,985	9,529	9,754	10,034
	純行政コスト	9,596	8,910	9,444	9,697	9,960
連結	純経常行政コスト	10,409	9,772	10,287	10,577	10,835
	純行政コスト	10,378	9,694	10,202	10,514	10,721



分析：

・一般会計等の経常費用は9,108百万円で、前年度から369百万円増加（＋4.2%）した。ここから経常収益289百万円を差し引いた純経常行政コストは8,819百万円である。業務費用は6,143百万円、移転費用は2,965百万円で、業務費用の方が多い。主な内訳は物件費等4,555百万円、補助金等2,132百万円、人件費1,557百万円であり、特に物件費等は純行政コスト8,745百万円の約52%を占める。公共施設の適正管理や事務事業の見直しにより、経費の抑制に努める必要がある。

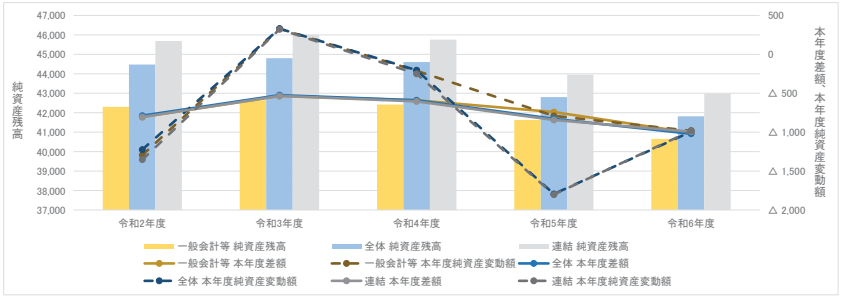
・全体では、経常収益が一般会計等より176百万円多い一方、社会保障給付等を含む移転費用が797百万円多く、純行政コストは1,215百万円多い9,960百万円となった。

・連結では、経常収益が一般会計等より206百万円多い一方、業務費用が890百万円、移転費用が1,331百万円多く、純行政コストは1,976百万円多い10,721百万円となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 806	△ 535	△ 589	△ 742	△ 1,009
	本年度純資産変動額	△ 1,295	329	△ 213	△ 791	△ 981
	純資産残高	42,305	42,635	42,422	41,630	40,648
全体	本年度差額	△ 788	△ 524	△ 589	△ 827	△ 1,021
	本年度純資産変動額	△ 1,225	330	△ 204	△ 1,794	△ 994
	純資産残高	44,474	44,804	44,600	42,806	41,812
連結	本年度差額	△ 805	△ 534	△ 604	△ 843	△ 995
	本年度純資産変動額	△ 1,353	322	△ 249	△ 1,801	△ 983
	純資産残高	45,683	46,005	45,756	43,955	42,972



分析：

・一般会計等では、税収等6,132百万円、国県等補助金1,603百万円を合わせた財源約7,735百万円が純行政コスト8,745百万円を下回ったため、本年度差額は△1,009百万円となった。資産評価差額や無償所管換等を含む本年度純資産変動額は△981百万円で、純資産残高は40,648百万円となった。歳入確保と行政コストの抑制により、収支改善に努める必要がある。

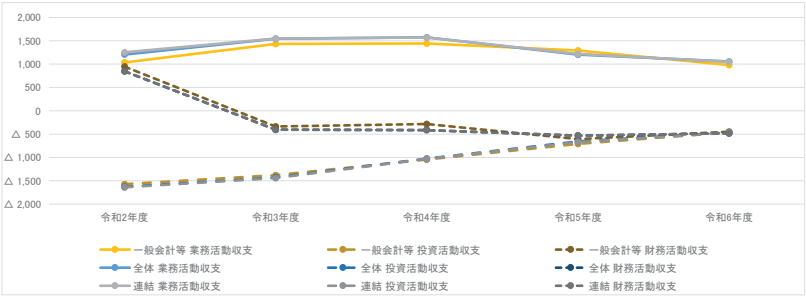
・全体では、税収等6,674百万円、国県等補助金2,264百万円に対し、本年度差額は△1,021百万円となり、純資産残高は41,812百万円となった。

・連結では、税収等7,377百万円、国県等補助金2,349百万円に対し、本年度差額は△995百万円となり、純資産残高は42,972百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,033	1,431	1,443	1,290	981
	投資活動収支	△ 1,572	△ 1,379	△ 1,045	△ 709	△ 461
	財務活動収支	947	△ 338	△ 282	△ 607	△ 450
全体	業務活動収支	1,207	1,542	1,574	1,206	1,056
	投資活動収支	△ 1,629	△ 1,425	△ 1,025	△ 658	△ 465
	財務活動収支	848	△ 407	△ 412	△ 533	△ 481
連結	業務活動収支	1,252	1,547	1,570	1,221	1,049
	投資活動収支	△ 1,640	△ 1,441	△ 1,029	△ 673	△ 470
	財務活動収支	847	△ 407	△ 412	△ 533	△ 481



分析：

・一般会計等では、業務活動収支は981百万円の黒字であった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出811百万円や基金積立金支出647百万円等により△461百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入624百万円を償還支出1,074百万円が上回ったため△450百万円となった。この結果、上表の3区分の合計（981百万円－461百万円－450百万円）は70百万円の黒字となった。

・全体では、業務活動収支1,056百万円、投資活動収支△465百万円、財務活動収支△481百万円となり、資金残高は110百万円増加した。

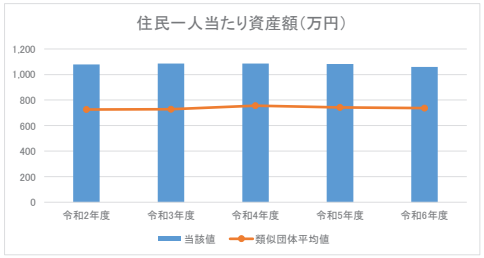
・連結では、業務活動収支1,049百万円、投資活動収支△470百万円、財務活動収支△481百万円となり、資金収支は98百万円の黒字となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

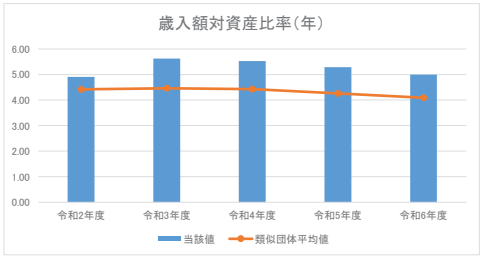
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,357,928	5,357,775	5,312,570	5,177,098	5,040,603
人口	4,964	4,935	4,890	4,784	4,758
当該値	1,079.4	1,085.7	1,086.4	1,082.2	1,059.4
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

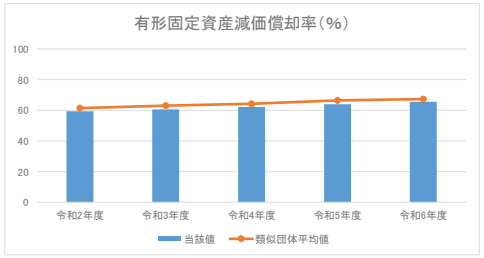
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	53,579	53,578	53,126	51,771	50,406
歳入総額	10,904	9,533	9,611	9,779	10,082
当該値	4.91	5.62	5.53	5.29	5.00
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	53,821	55,682	57,324	59,230	61,165
有形固定資産　※1	90,593	92,021	92,318	92,667	93,336
当該値	59.4	60.5	62.1	63.9	65.5
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

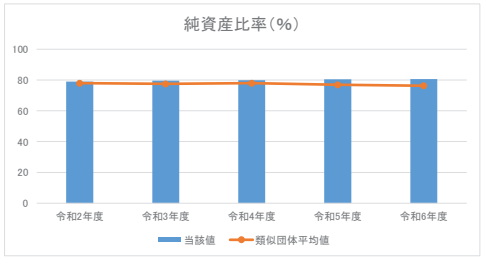
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

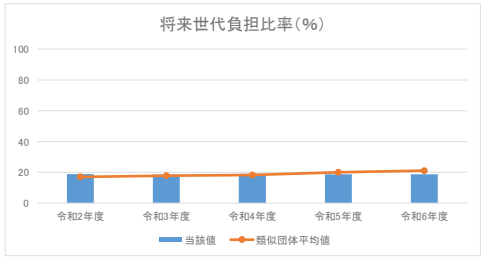
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	42,305	42,635	42,422	41,630	40,648
資産合計	53,579	53,578	53,126	51,771	50,406
当該値	79.0	79.6	79.9	80.4	80.6
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	8,279	8,069	7,982	7,574	7,315
有形・無形固定資産合計	43,783	43,418	42,064	40,508	39,218
当該値	18.9	18.6	19.0	18.7	18.7
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

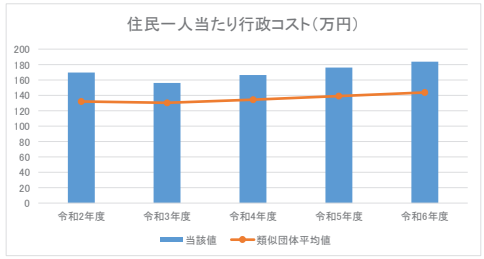
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

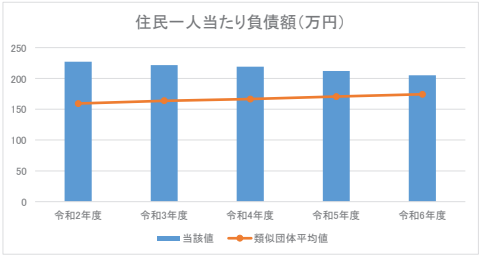
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	842,177	769,771	814,154	842,335	874,512
人口	4,964	4,935	4,890	4,784	4,758
当該値	169.7	156.0	166.5	176.1	183.8
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

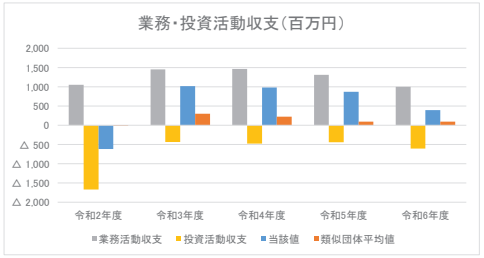
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,127,341	1,094,328	1,070,430	1,014,080	975,700
人口	4,964	4,935	4,890	4,784	4,758
当該値	227.1	221.7	218.9	212.0	205.1
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	1,054	1,452	1,462	1,308	1,000
投資活動収支　※2	△ 1,669	△ 434	△ 479	△ 441	△ 607
当該値	△ 615	1,018	983	867	393
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

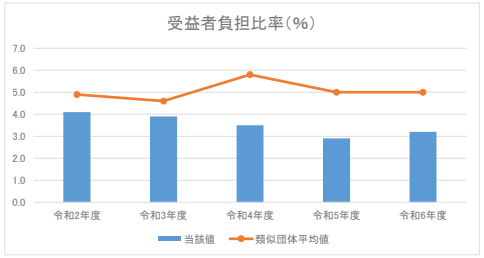
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	361	312	296	250	289
経常費用	8,814	8,085	8,522	8,739	9,108
当該値	4.1	3.9	3.5	2.9	3.2
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は1,059.4万円で、前年度から22.8万円減少したものの、類似団体平均736.2万円を323.2万円上回っている。資産総額50,406百万円のうち、有形固定資産は39,069百万円（77.5%）を占め、事業用資産15,507百万円、インフラ資産23,209百万円が中心である。将来の維持管理・更新費を抑制するため、施設保有量の適正化と計画的な更新に取り組む必要がある。

・歳入額対資産比率は5.00年で、前年度から0.29年低下したが、類似団体平均4.09年を0.91年上回っている。

・有形固定資産減価償却率は65.5%で、前年度から1.6ポイント上昇した。類似団体平均67.3%を1.8ポイント下回るものの、減価償却費は2,102百万円となっており、予防保全や長寿命化による適正管理が必要である。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は80.6%で、前年度から0.2ポイント上昇し、類似団体平均76.3%を4.3ポイント上回っている。純資産は前年度から982百万円減少したものの、負債の減少率が資産の減少率を上回ったため、比率は改善した。

・将来世代負担比率は18.7%で前年度と同水準となり、類似団体平均21.1%を2.4ポイント下回っている。地方債残高は前年度から259百万円減少した。貸借対照表上の地方債は1年内償還予定分を含め8,903百万円で、負債の約91%を占めるが、本年度は償還支出1,074百万円が発行収入624百万円を上回った。引き続き新規発行を抑制し、地方債残高の縮減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは183.8万円で、前年度から7.7万円増加し、類似団体平均143.7万円を40.1万円上回っている。純行政コストは8,745百万円で、前年度から322百万円増加した一方、人口も26人減少しており、一人当たりコストを押し上げている。

・経常費用の主な内訳は、物件費等4,555百万円、補助金等2,132百万円、人件費1,557百万円である。物件費等は純行政コストの約52%を占めるため、公共施設の適正管理等により、経費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は205.1万円で、前年度から6.9万円減少したものの、類似団体平均174.3万円を30.8万円上回っている。負債総額9,757百万円のうち、地方債は1年内償還予定分を含め8,903百万円で約91%を占める。本年度は地方債償還支出1,074百万円が発行収入624百万円を上回っており、負債の縮減が進んだ。引き続き新規発行を抑制し、計画的な償還に努める必要がある。

・業務・投資活動収支は、業務活動収支1,000百万円の黒字が投資活動収支△607百万円を上回ったため393百万円の黒字となり、類似団体平均93.4百万円を299.6百万円上回った。ただし前年度から474百万円減少しているため、投資事業の優先順位付けと業務収支の均衡が重要である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は3.2%で、前年度から0.3ポイント上昇したものの、類似団体平均5.0%を1.8ポイント下回っており、行政サービスに対する直接的な負担割合は比較的低い。経常収益289百万円のうち、使用料及び手数料は108百万円、その他の収益は181百万円である。一方、経常費用は前年度から369百万円増加して9,108百万円となった。

・事務事業や施設管理経費を見直し、受益者負担の適正化に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道鹿追町

団体コード　016349

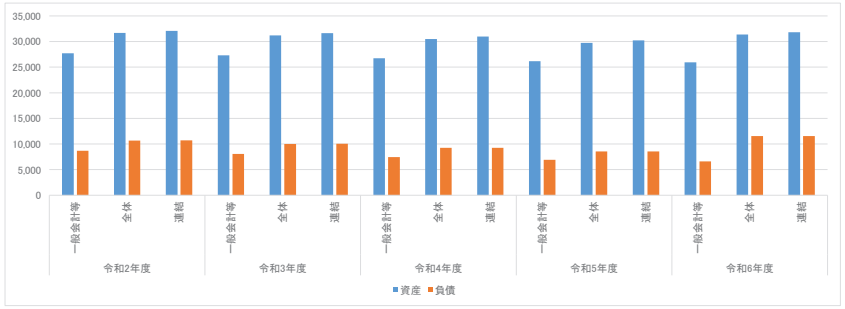
人口	4,928 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	150 人
面積	402.88 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,284,753 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	10.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	27,707	27,294	26,759	26,155	25,965
	負債	8,688	8,076	7,451	6,908	6,594
全体	資産	31,681	31,181	30,473	29,721	31,374
	負債	10,671	10,019	9,242	8,542	11,548
連結	資産	32,067	31,639	30,973	30,211	31,829
	負債	10,706	10,042	9,271	8,571	11,575

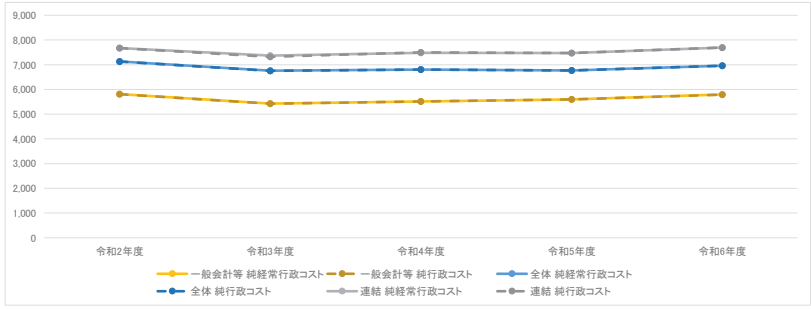


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から1億9千万円減少（▲0.7%）している。金額の変動の大きいものは有形固定資産と基金である。有形固定資産は減価償却費による資産の減少が資産の取得を上回ったことから7千8百万円増加したものの、基金は繰入のための取崩しにより2億3千万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,812	5,428	5,516	5,592	5,793
	純行政コスト	5,807	5,423	5,516	5,592	5,789
全体	純経常行政コスト	7,132	6,758	6,805	6,763	6,961
	純行政コスト	7,127	6,752	6,805	6,763	6,963
連結	純経常行政コスト	7,676	7,369	7,483	7,472	7,693
	純行政コスト	7,671	7,319	7,496	7,474	7,694

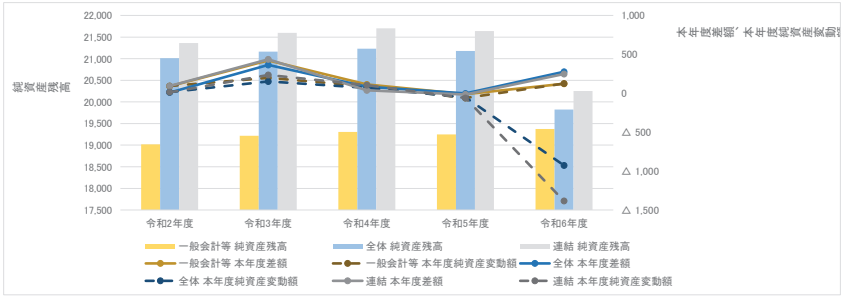


分析：
一般会計等においては、経常費用は69億7百万円となり、前年度比2億3千8百万円の増加（+3.6%）となった。そのうち、人件費の業務費用は16億8千3百万円で、前年度比1億4千2百万円の増加（+9.2%）で、業務費用の34.7%を占めている。人件費単価の高騰や手当率・共済費負担率の上昇により人件費が増加傾向にある。人員配置の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	90	422	113	△ 12	121
	本年度純資産変動額	92	198	90	△ 61	124
	純資産残高	19,019	19,218	19,308	19,247	19,371
全体	本年度差額	10	364	85	△ 2	275
	本年度純資産変動額	14	152	69	△ 52	△ 927
	純資産残高	21,010	21,162	21,231	21,179	19,825
連結	本年度差額	94	436	38	△ 16	247
	本年度純資産変動額	13	235	105	△ 62	△ 1,385
	純資産残高	21,362	21,597	21,702	21,640	20,255

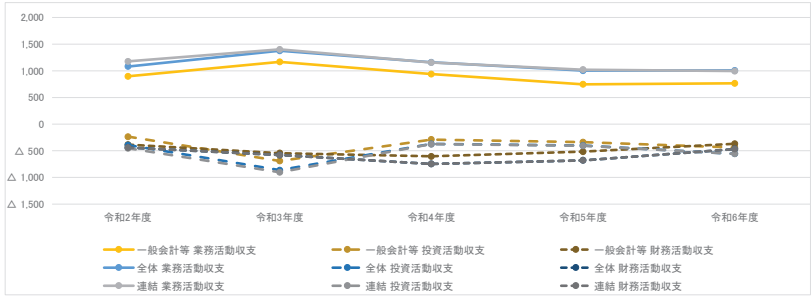


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（59億1千万円）が純行政コスト（57億8千9百万円）を上回ったことから、本年度差額は1億2千1百万円（前年度比1億3千3百万円）となり純資産残高は1億2千4百万円の増加となった。令和6年度より簡易水道会計・下水道会計が公営企業会計へ移行したため、全体・連結ともに純資産残高が大幅減となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	897	1,167	939	746	766
	投資活動収支	△ 234	△ 691	△ 289	△ 336	△ 437
	財務活動収支	△ 386	△ 543	△ 603	△ 514	△ 369
全体	業務活動収支	1,081	1,376	1,161	1,004	1,008
	投資活動収支	△ 393	△ 862	△ 371	△ 402	△ 556
	財務活動収支	△ 440	△ 579	△ 747	△ 679	△ 467
連結	業務活動収支	1,176	1,402	1,154	1,022	996
	投資活動収支	△ 451	△ 903	△ 374	△ 407	△ 556
	財務活動収支	△ 440	△ 580	△ 747	△ 679	△ 467



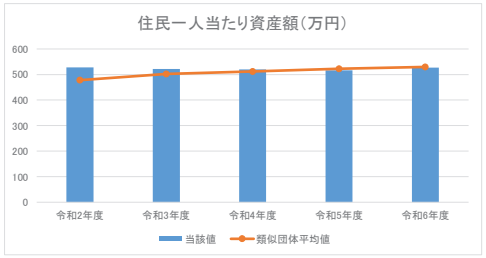
分析：
一般会計等において、業務活動収支は7億6千6百万円（前年度比2千万円増）であったが、投資活動収支については、高校寄宿舎整備事業を実施したことから▲4億3千7百万円となっている。財務活動収支については、▲3億6千9百万円となった。地方債発行額の前年度比増加額が、償還支出額の前年度増加額を上回ったことから、1億4千5百万円収支が改善された。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

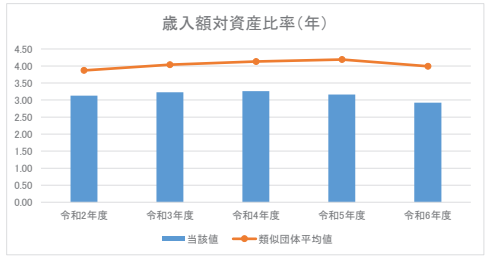
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,770,744	2,729,357	2,675,889	2,615,466	2,596,500
人口	5,247	5,228	5,144	5,061	4,928
当該値	528.1	522.1	520.2	516.8	526.9
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



②歳入額対資産比率（年）

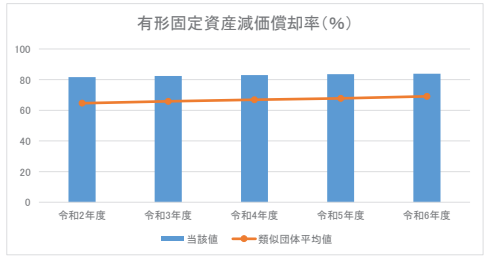
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	27,707	27,294	26,759	26,155	25,965
歳入総額	8,863	8,451	8,206	8,285	8,901
当該値	3.13	3.23	3.26	3.16	2.92
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	87,731	88,693	89,610	90,524	91,247
有形固定資産　※1	107,529	107,690	107,911	108,278	108,892
当該値	81.6	82.4	83.0	83.6	83.8
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

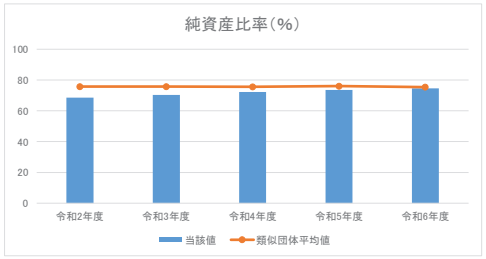
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

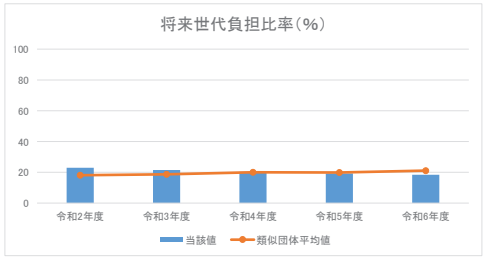
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	19,019	19,218	19,308	19,247	19,371
資産合計	27,707	27,294	26,759	26,155	25,965
当該値	68.6	70.4	72.2	73.6	74.6
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	5,345	4,869	4,450	4,133	3,955
有形・無形固定資産合計	23,384	22,601	21,887	21,418	21,496
当該値	22.9	21.5	20.3	19.3	18.4
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

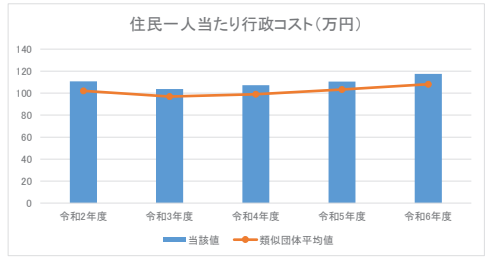
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

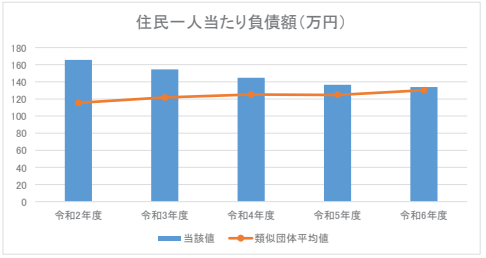
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	580,720	542,304	551,576	559,173	578,910
人口	5,247	5,228	5,144	5,061	4,928
当該値	110.7	103.7	107.2	110.5	117.5
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

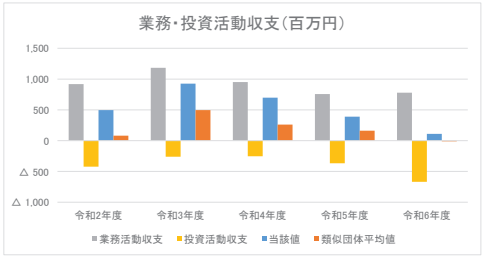
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	868,811	807,606	745,075	690,840	659,400
人口	5,247	5,228	5,144	5,061	4,928
当該値	165.6	154.5	144.8	136.5	133.8
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	917	1,183	952	757	777
投資活動収支　※2	△ 423	△ 259	△ 253	△ 367	△ 668
当該値	494	924	699	390	109
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

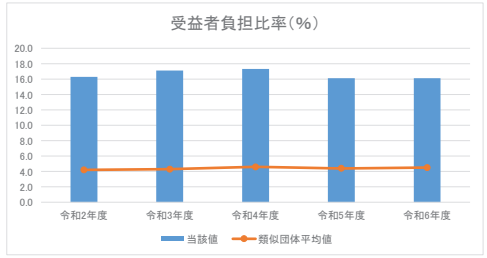
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,128	1,116	1,150	1,077	1,114
経常費用	6,939	6,544	6,666	6,669	6,907
当該値	16.3	17.1	17.3	16.1	16.1
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、これまでバイオガスプラントや美術館施設等があるため、類似団体平均を上回っていたが、近年は減価償却による資産額の減少により下回る結果となった。今後も将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、計画的に長寿命化を進めていくなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

下記の負債の状況のとおり、一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、有利な地方債を活用することで負担軽減を図っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っているが、人件費単価や各種共済費率の上昇による人件費や物価高騰の影響による物件費の増加により行政コストは増加となった。人員の適正配置や公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、地方交付税措置のある地方債（過疎債・辺地債）を借り入れることにより、本来の持ち出し一般財源が全体の約30%程度となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく上回っているが、その要因として道営事業や国営農業農村整備事業完了に伴う分担金収入が大きいことが挙げられる。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道新得町

団体コード　016357

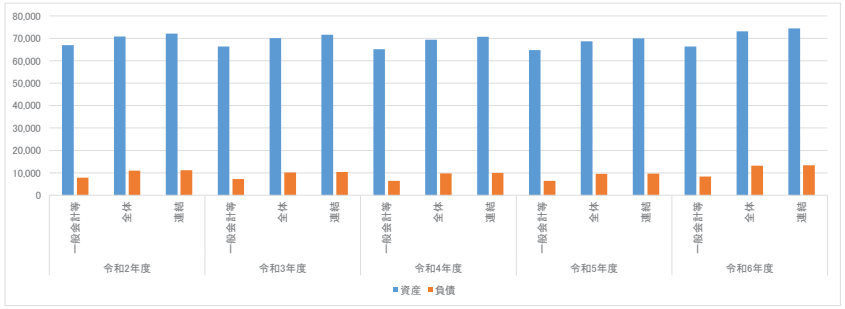
人口	5,503 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	1,063.83 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,041,747 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	66,995	66,392	65,172	64,754	66,324
	負債	7,882	7,230	6,398	6,416	8,354
全体	資産	70,780	70,124	69,357	68,687	73,090
	負債	10,923	10,193	9,771	9,522	13,186
連結	資産	72,121	71,591	70,735	70,029	74,407
	負債	11,137	10,371	9,925	9,702	13,345

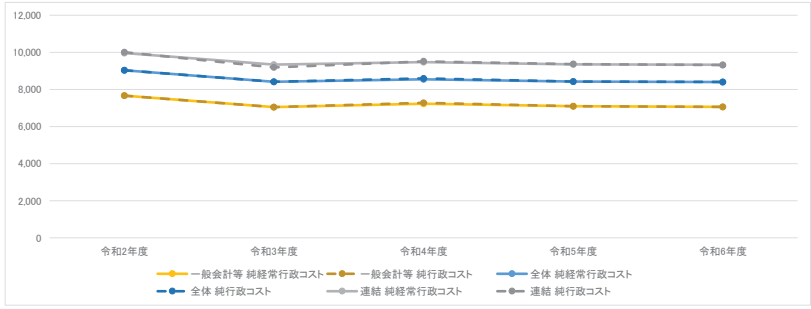


分析：
一般会計等においては、負債総額が前年度から1,938百万円増加(+30%増加)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、過疎対策事業債の増加(822百万円)である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,665	7,048	7,226	7,094	7,057
	純行政コスト	7,665	7,047	7,277	7,098	7,061
全体	純経常行政コスト	9,033	8,415	8,552	8,422	8,398
	純行政コスト	9,033	8,412	8,597	8,426	8,405
連結	純経常行政コスト	9,965	9,342	9,470	9,352	9,331
	純行政コスト	10,008	9,187	9,516	9,370	9,312

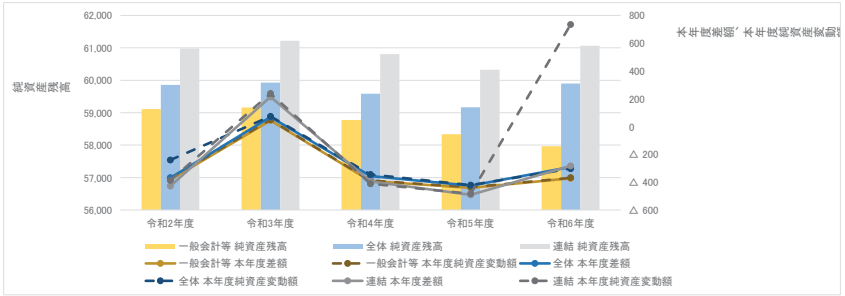


分析：
一般会計等においては、経常費用は37百万円減少(△0.5%)し、純行政コストも同様の減少となった。
減少理由については、価格高騰に係る緊急支援給付金等の扶助費によるものであると考えられる。
ただし、物価高騰による影響は今後もあると予測されるため、適切な事業の選定とコストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 381	44	△ 392	△ 441	△ 372
	本年度純資産変動額	△ 371	49	△ 388	△ 436	△ 368
	純資産残高	59,113	59,162	58,774	58,338	57,970
全体	本年度差額	△ 368	69	△ 355	△ 425	△ 291
	本年度純資産変動額	△ 240	74	△ 345	△ 421	△ 302
	純資産残高	59,857	59,931	59,586	59,165	59,903
連結	本年度差額	△ 427	214	△ 394	△ 491	△ 283
	本年度純資産変動額	△ 387	238	△ 411	△ 483	735
	純資産残高	60,983	61,221	60,809	60,327	61,062

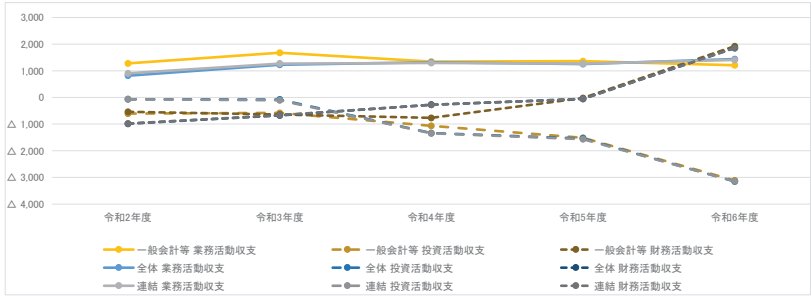


分析：
一般会計等においては、税収等の財源(6,689百万円)が純行政コスト(7,061百万円)を下回っており、本年度差額は372百万円となり、純資産残高は368百万円の減少となった。地方税の徴収義務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,276	1,677	1,341	1,364	1,208
	投資活動収支	△ 605	△ 578	△ 1,065	△ 1,517	△ 3,112
	財務活動収支	△ 540	△ 642	△ 765	△ 22	1,922
全体	業務活動収支	816	1,223	1,319	1,253	1,440
	投資活動収支	△ 68	△ 76	△ 1,335	△ 1,535	△ 3,149
	財務活動収支	△ 985	△ 675	△ 271	△ 54	1,854
連結	業務活動収支	906	1,273	1,293	1,269	1,407
	投資活動収支	△ 68	△ 109	△ 1,343	△ 1,562	△ 3,142
	財務活動収支	△ 979	△ 669	△ 273	△ 51	1,857



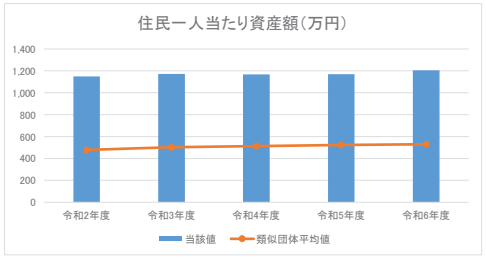
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は1,208百万円であったが、投資活動収支については、役場庁舎建設事業や医療施設建設事業等を行ったことにより3,112百万円の減少となった。財務活動収支については、地方債の発行額2,906百万円が償還額1,000百万円を上回ったことから1,922百万円となったが、理由としては駅前周辺再整備や役場庁舎建設事業等の大型事業によるものである。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

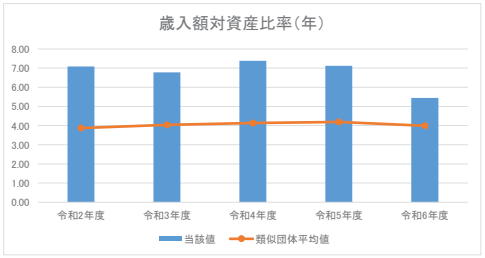
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,699,510	6,639,200	6,517,200	6,475,400	6,632,400
人口	5,835	5,668	5,581	5,531	5,503
当該値	1,148.2	1,171.3	1,167.7	1,170.7	1,205.2
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



②歳入額対資産比率（年）

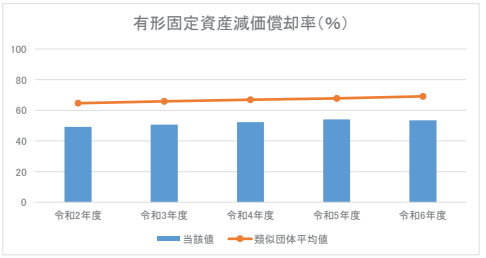
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	66,995	66,392	65,172	64,754	66,324
歳入総額	9,460	9,795	8,826	9,092	12,173
当該値	7.08	6.78	7.38	7.12	5.45
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	47,734	49,789	51,893	54,003	56,132
有形固定資産　※1	97,175	98,391	99,240	99,884	105,157
当該値	49.1	50.6	52.3	54.1	53.4
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

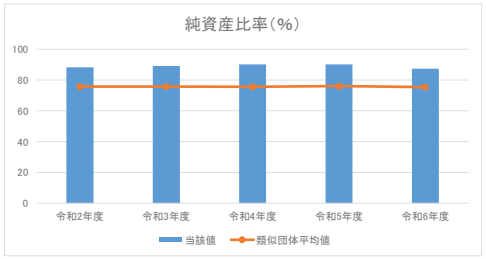
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

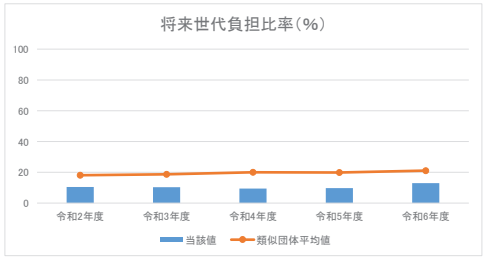
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	59,113	59,162	58,774	58,338	57,970
資産合計	66,995	66,392	65,172	64,754	66,324
当該値	88.2	89.1	90.2	90.1	87.4
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	5,964	5,800	5,193	5,317	7,432
有形・無形固定資産合計	56,923	56,157	54,922	54,714	57,651
当該値	10.5	10.3	9.5	9.7	12.9
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

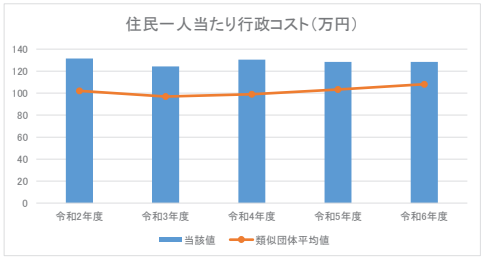
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

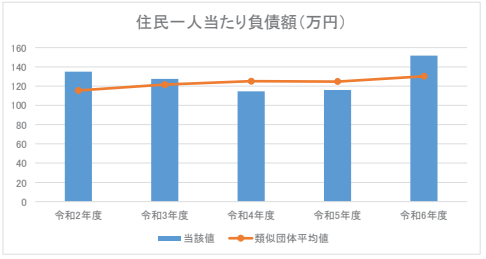
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	766,500	704,712	727,700	709,800	706,100
人口	5,835	5,668	5,581	5,531	5,503
当該値	131.4	124.3	130.4	128.3	128.3
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

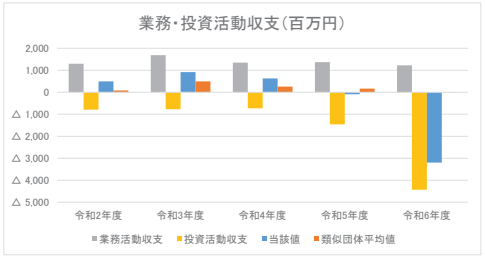
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	788,176	722,951	639,800	641,600	835,400
人口	5,835	5,668	5,581	5,531	5,503
当該値	135.1	127.5	114.6	116.0	151.8
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	1,294	1,690	1,351	1,373	1,225
投資活動収支　※2	△ 795	△ 774	△ 726	△ 1,464	△ 4,427
当該値	499	916	625	△ 91	△ 3,202
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

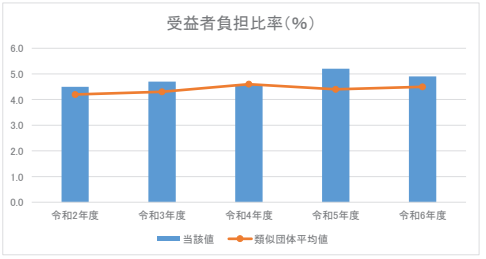
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	359	347	348	392	366
経常費用	8,024	7,395	7,575	7,485	7,422
当該値	4.5	4.7	4.6	5.2	4.9
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、駅前周辺再整備等の大型事業が始まったこと、それに伴い地方債の償還額が増加する見込みであるため、減債基金や公共施設更新のために特定目的基金の積立を計画的に行っていることから、類似団体平均に比べ高くなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均に比べ高い傾向があり、健全な財政を維持しているといえる。将来世代負担比率は類似団体平均より下回っているが、今後の大型事業によって新規に発行する地方債の抑制や地方債残高の圧縮を行い、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を上回っているが、価格高騰に係る補助金等が減少となったため、昨年度より減少となっている。引き続き、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体平均より上回っており、昨年度よりも193,800万円の増(+30%)となっている。要因としては、令和6年度に発行した大型事業による地方債の償還が始まったことが挙げられる。引き続き、財政管理計画に基づき地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の抑制及び圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均より上回っている状況である。引き続き、公共施設等の使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道清水町

団体コード　016365

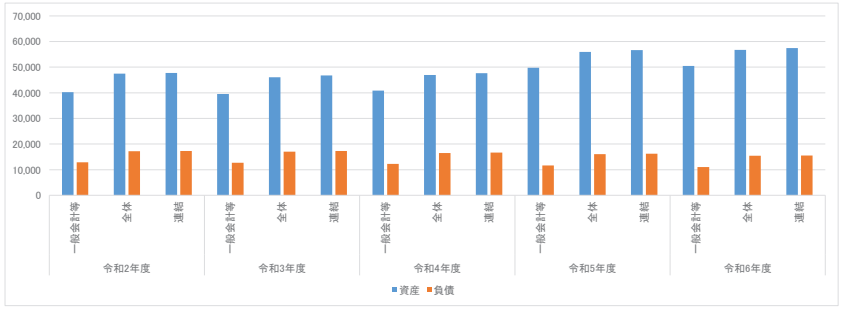
人口	8,755 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	143 人
面積	402.25 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,373,225 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	40,211	39,554	40,821	49,767	50,458
	負債	12,875	12,739	12,218	11,647	10,992
全体	資産	47,506	46,035	46,922	55,961	56,716
	負債	17,236	17,061	16,510	16,080	15,390
連結	資産	47,749	46,769	47,632	56,680	57,449
	負債	17,278	17,313	16,630	16,191	15,495

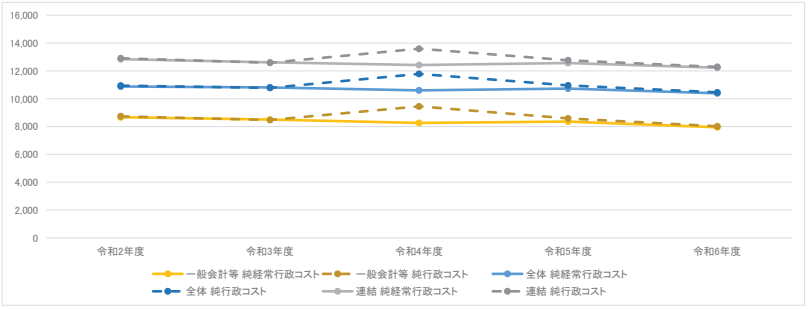


分析：
一般会計等においては、前年度から資産は691百万円の増(+1.4%)、負債は655百万円の減(▲5.6%)となった。
今後は公共施設等総合管理計画に基づき適正に管理していく。また、地方債については発行を抑制するとともに、償還年限等を考慮し平準化を図っていく。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,671	8,509	8,265	8,363	7,949
	純行政コスト	8,739	8,467	9,453	8,586	8,022
全体	純経常行政コスト	10,879	10,820	10,602	10,735	10,392
	純行政コスト	10,943	10,773	11,784	10,953	10,460
連結	純経常行政コスト	12,845	12,614	12,416	12,560	12,229
	純行政コスト	12,909	12,584	13,597	12,768	12,287

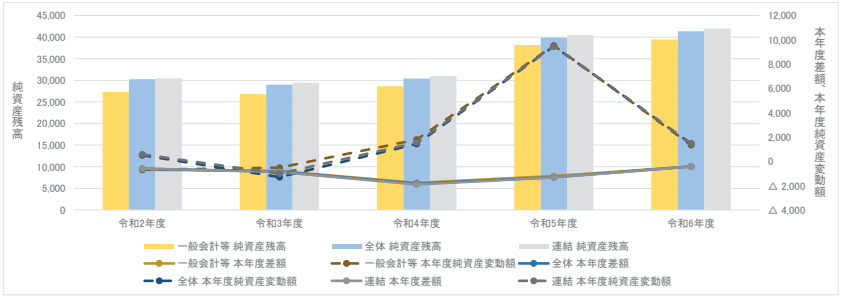


分析：
一般会計等においては、純経常行政コストは、前年度から414百万円の減(▲5.0%)となった。また、純行政コストは、564百万円の減(▲6.6%)となった。
今後は純経常行政コスト、純行政コスト共に微増していくと見込まれるので、維持補修費等が膨らまないよう、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設を適正に管理していく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 693	△ 805	△ 1,772	△ 1,204	△ 426
	本年度純資産変動額	△ 693	△ 521	1,788	9,517	1,346
	純資産残高	27,336	26,815	28,603	38,120	39,467
全体	本年度差額	△ 606	△ 841	△ 1,845	△ 1,310	△ 421
	本年度純資産変動額	496	△ 1,296	1,438	9,468	1,446
	純資産残高	30,269	28,974	30,412	39,880	41,326
連結	本年度差額	△ 590	△ 878	△ 1,904	△ 1,321	△ 427
	本年度純資産変動額	578	△ 1,014	1,546	9,487	1,465
	純資産残高	30,470	29,456	31,002	40,489	41,954

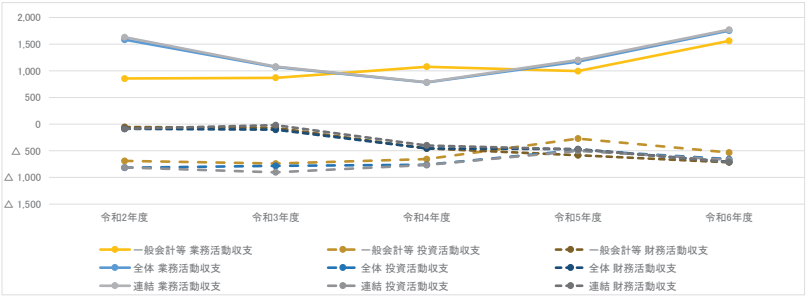


分析：
一般会計等においては、税収等の財源(7,597百万円)が純行政コスト(8,022百万円)を下回っており、本年度差額は▲425百万円となった。
今後は地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努めるほか、維持補修費等が膨らまないよう努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	856	869	1,077	996	1,561
	投資活動収支	△ 690	△ 739	△ 657	△ 272	△ 531
	財務活動収支	△ 54	△ 72	△ 456	△ 582	△ 717
全体	業務活動収支	1,582	1,071	782	1,174	1,752
	投資活動収支	△ 817	△ 782	△ 761	△ 489	△ 657
	財務活動収支	△ 88	△ 103	△ 454	△ 470	△ 707
連結	業務活動収支	1,629	1,078	786	1,203	1,772
	投資活動収支	△ 813	△ 904	△ 767	△ 501	△ 669
	財務活動収支	△ 88	△ 19	△ 399	△ 475	△ 712



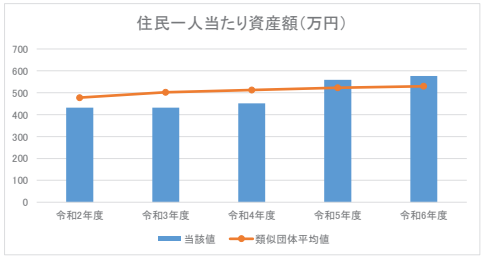
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は補助金等支出の減により1,561百万円となったが、投資活動収支については、公共施設の設備投資(公営住宅建替建設事業等)等により▲531百万円となった。また、財務活動収支については地方債の償還が発行を上回ったことにより▲717百万円となり、前年度から▲135百万円となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

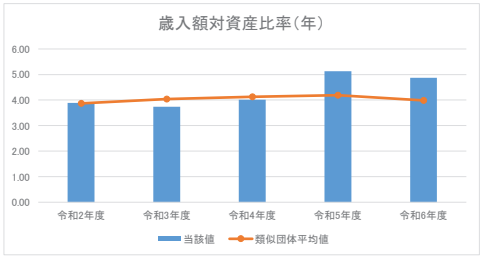
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,021,126	3,955,368	4,082,104	4,976,719	5,045,835
人口	9,305	9,157	9,047	8,907	8,755
当該値	432.1	432.0	451.2	558.7	576.3
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



②歳入額対資産比率（年）

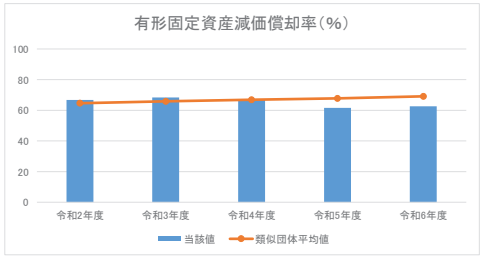
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	40,211	39,554	40,821	49,767	50,458
歳入総額	10,325	10,588	10,180	9,698	10,369
当該値	3.89	3.74	4.01	5.13	4.87
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	58,254	59,768	59,362	60,693	62,637
有形固定資産　※1	87,271	87,557	88,165	98,494	100,048
当該値	66.8	68.3	67.3	61.6	62.6
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

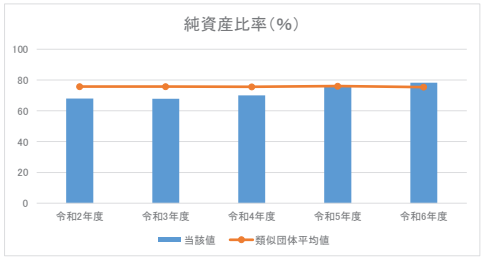
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

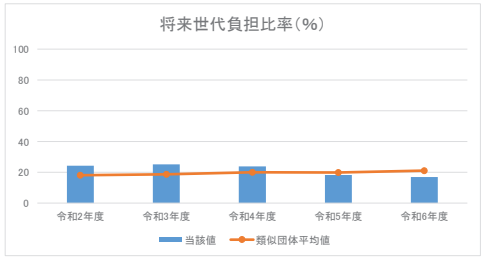
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	27,336	26,815	28,603	38,120	39,467
資産合計	40,211	39,554	40,821	49,767	50,458
当該値	68.0	67.8	70.1	76.6	78.2
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	8,453	8,479	8,251	7,928	7,443
有形・無形固定資産合計	34,943	33,690	34,596	43,608	43,980
当該値	24.2	25.2	23.8	18.2	16.9
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

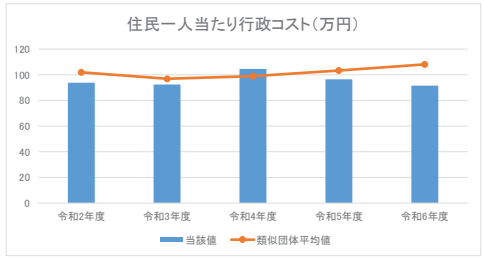
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

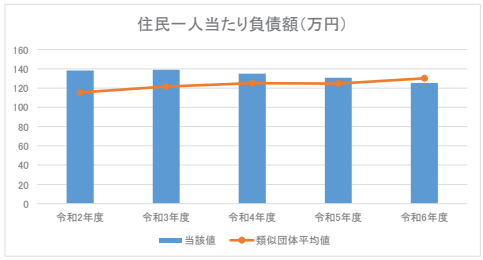
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	873,943	846,713	945,265	858,574	802,242
人口	9,305	9,157	9,047	8,907	8,755
当該値	93.9	92.5	104.5	96.4	91.6
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

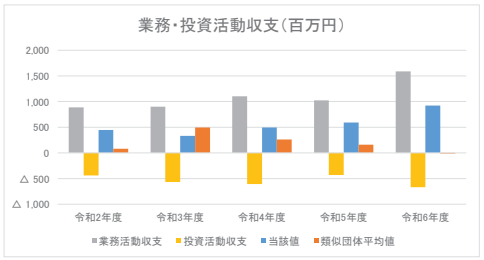
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,287,536	1,273,903	1,221,832	1,164,698	1,099,171
人口	9,305	9,157	9,047	8,907	8,755
当該値	138.4	139.1	135.1	130.8	125.5
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	889	901	1,102	1,022	1,589
投資活動収支　※2	△ 441	△ 569	△ 608	△ 430	△ 667
当該値	448	332	494	592	922
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

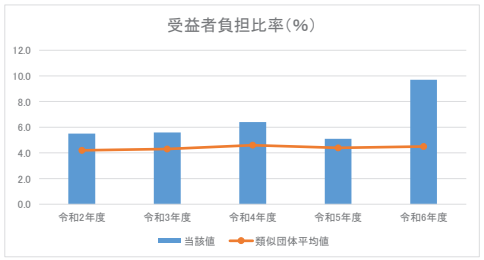
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	506	506	562	450	851
経常費用	9,177	9,015	8,827	8,813	8,800
当該値	5.5	5.6	6.4	5.1	9.7
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。

・歳入額対資産比率、前年度と比べ歳入総額の増（+671百万円）等により、0.26年の減となった。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より低い水準にある。今後も類似団体平均以下となるよう、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、前年度と比べ純資産の増（+1,347百万円）等により、1.6%の増となった。今後も地方債の発行を抑制し、将来世代の負担増にならないよう努める。

・将来世代負担比率は、前年度と比べ有形・無形固定資産合計の増（+372百万円）等により1.3%の減となり、類似団体平均を下回った。今後も地方債の発行を抑制するとともに、償還年限等を考慮し平準化を図っていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、前年度から4.8万円の減となっている。今後は、維持補修費等の経常経費が膨らまないよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度から5.3万円の減となっている。今後は地方債の発行を抑制するとともに、償還年限等を考慮し平準化を図っていく。

・基礎的財政収支は、業務活動収支については補助金等支出の減により前年度から567百万円の増（+55.5%）となり、投資活動収支については公共施設の設備投資等により前年度から237百万円の減（▲55.1%）となった。今後は物件費等支出における維持補修費等や公共施設等整備支出における施設の更新・改修等を公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に行い施設を適正に管理していく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度から4.6%の増となった。今後は経常費用のうち増加が見込まれる維持補修費等が膨らまないよう、公共施設等総合管理計画に基づき適正に管理していくことで、類似団体平均を下回らないように努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道芽室町

団体コード　016373

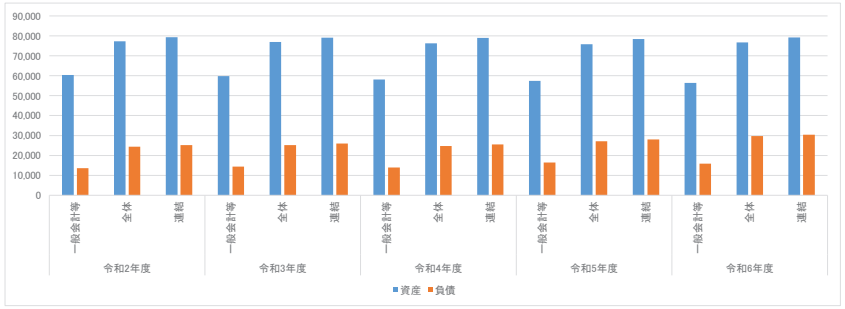
人口	17,773 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	189 人
面積	513.76 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,905,078 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－０	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	66.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	60,352	59,792	58,119	57,443	56,388
	負債	13,548	14,356	13,997	16,408	15,868
全体	資産	77,224	76,942	76,256	75,756	76,746
	負債	24,337	25,150	24,681	27,124	29,661
連結	資産	79,339	79,110	78,954	78,455	79,208
	負債	25,218	25,967	25,546	27,973	30,439

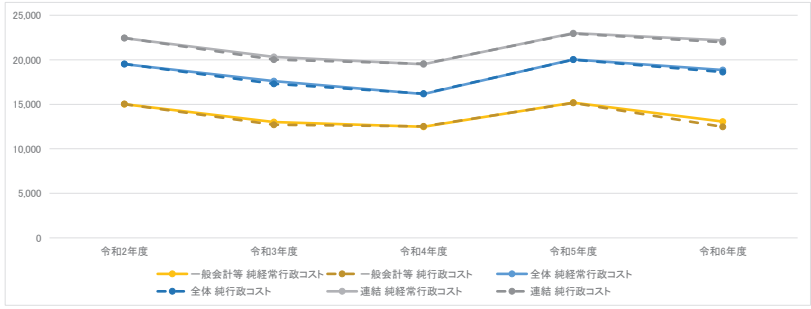


分析：
一般会計等については、新たな資産の増加額よりも、各減価償却累計額の増加額の方が大きく、有形固定資産が1,508百万円が減少し、資産の総額は1,055百万円の減額となった。負債については、償還額を下回る借入額に抑えたことから、地方債等が214百万円減額したことなどから、総額では540百万円の減額となった。全体会計、連結会計においても同様の傾向がみられる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,015	13,005	12,477	15,185	13,047
	純行政コスト	15,027	12,701	12,526	15,154	12,467
全体	純経常行政コスト	19,513	17,609	16,150	20,039	18,850
	純行政コスト	19,527	17,305	16,199	20,006	18,618
連結	純経常行政コスト	22,431	20,316	19,496	22,994	22,177
	純行政コスト	22,445	20,011	19,549	22,933	21,962

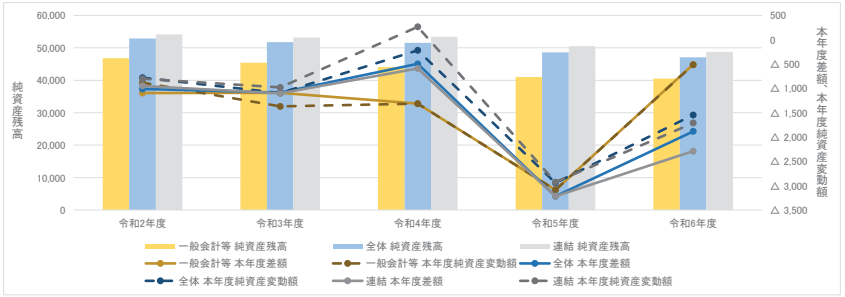


分析：
一般会計等においては、純経常行政コスト13,047百万円で前年度から2,138百万円の減（14.1%）となった。そのうち、経常費用は、13,701百万円、経常収益は655百万円となった。人件費等の業務費用は9,100百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は4,601百万円であり、業務費用が移転費用を上回った。業務費用のうち、維持補修費や減価償却費を含む物件費等は経常経費の75.1%を占める。今後の公共施設等の維持修繕費の増を見据え、公共施設等の適正管理に努めると共に経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,094	△ 1,092	△ 1,314	△ 3,087	△ 509
	本年度純資産変動額	△ 880	△ 1,368	△ 1,314	△ 3,087	△ 515
	純資産残高	46,803	45,436	44,122	41,035	40,520
全体	本年度差額	△ 1,013	△ 1,088	△ 495	△ 3,218	△ 1,884
	本年度純資産変動額	△ 778	△ 1,095	△ 218	△ 2,943	△ 1,546
	純資産残高	52,888	51,793	51,575	48,632	47,086
連結	本年度差額	△ 949	△ 1,102	△ 591	△ 3,218	△ 2,290
	本年度純資産変動額	△ 802	△ 979	265	△ 2,926	△ 1,712
	純資産残高	54,121	53,143	53,408	50,481	48,769

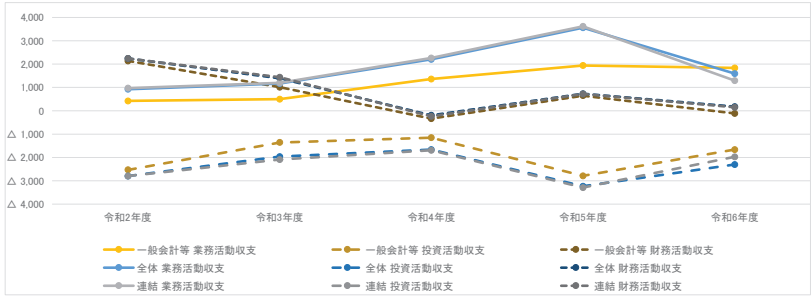


分析：
一般会計等において、税収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は509百万円となり、純資産残高は40,520百万円となった。企業誘致、宅地造成等により税収の増加を図ると共に、行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	425	502	1,361	1,941	1,836
	投資活動収支	△ 2,530	△ 1,358	△ 1,153	△ 2,787	△ 1,662
	財務活動収支	2,140	1,016	△ 335	649	△ 114
全体	業務活動収支	923	1,167	2,205	3,561	1,596
	投資活動収支	△ 2,801	△ 1,960	△ 1,662	△ 3,233	△ 2,302
	財務活動収支	2,244	1,396	△ 194	729	180
連結	業務活動収支	971	1,196	2,260	3,619	1,293
	投資活動収支	△ 2,799	△ 2,087	△ 1,691	△ 3,290	△ 1,974
	財務活動収支	2,244	1,441	△ 236	726	147



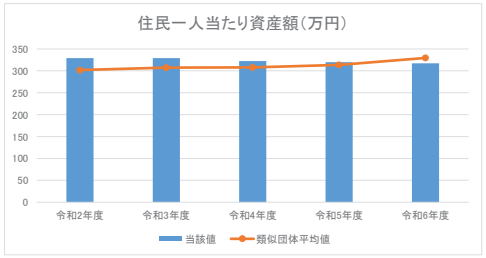
分析：
一般会計等においては業務活動収支は1,836百万円となり、投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増等により△1,662百万円、財務活動収支は地方債等償還支出の微減等により△114百万円となった。今後の大型事業に注視し、新規発行の抑制に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

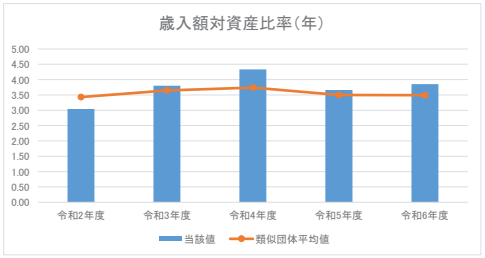
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,035,170	5,979,166	5,811,899	5,744,298	5,638,788
人口	18,326	18,181	18,029	17,955	17,773
当該値	329.3	328.9	322.4	319.9	317.3
類似団体平均値	301.9	307.4	307.8	313.5	329.5



②歳入額対資産比率（年）

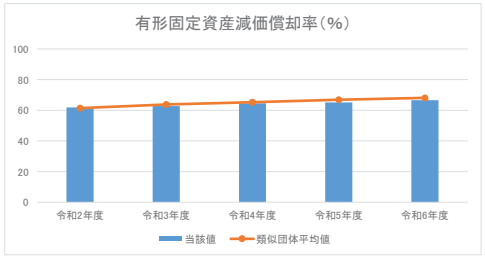
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	60,352	59,792	58,119	57,443	56,388
歳入総額	19,844	15,729	13,426	15,694	14,656
当該値	3.04	3.80	4.33	3.66	3.85
類似団体平均値	3.43	3.65	3.74	3.50	3.49



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	75,498	77,588	80,101	82,588	85,152
有形固定資産　※1	122,079	123,469	124,213	126,833	127,916
当該値	61.8	62.8	64.5	65.1	66.6
類似団体平均値	61.4	63.8	65.2	66.9	68.1

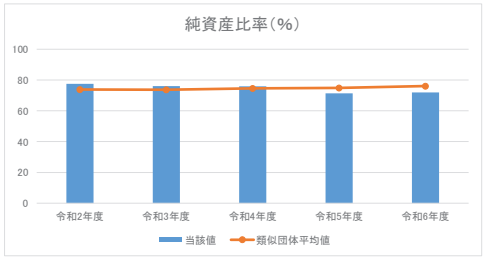
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

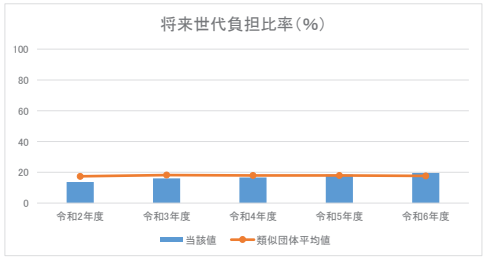
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	46,803	45,436	44,122	41,035	40,520
資産合計	60,352	59,792	58,119	57,443	56,388
当該値	77.6	76.0	75.9	71.4	71.9
類似団体平均値	73.8	73.7	74.6	74.9	76.1



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	7,508	8,699	8,703	9,759	10,035
有形・無形固定資産合計	54,991	54,143	52,407	52,682	51,186
当該値	13.7	16.1	16.6	18.5	19.6
類似団体平均値	17.4	18.2	17.9	17.9	17.7

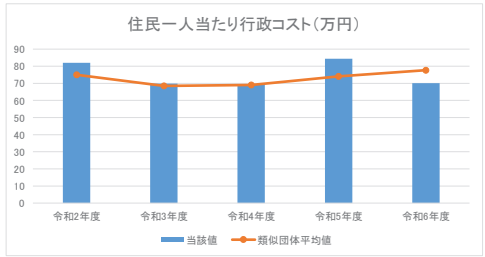
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

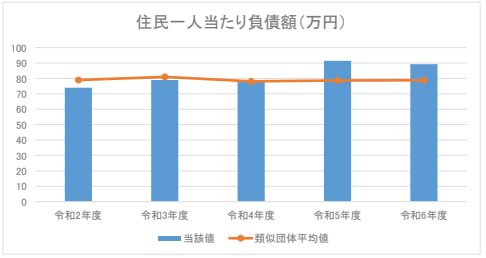
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,502,717	1,270,140	1,252,637	1,515,410	1,246,712
人口	18,326	18,181	18,029	17,955	17,773
当該値	82.0	69.9	69.5	84.4	70.1
類似団体平均値	75.0	68.5	69.1	74.1	77.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

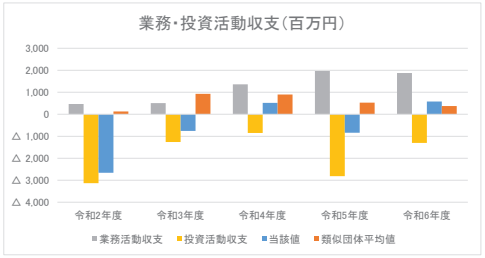
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,354,827	1,435,599	1,399,687	1,640,823	1,586,799
人口	18,326	18,181	18,029	17,955	17,773
当該値	73.9	79.0	77.6	91.4	89.3
類似団体平均値	79.0	81.0	78.1	78.6	78.8



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	469	502	1,361	1,968	1,876
投資活動収支　※2	△ 3,133	△ 1,263	△ 848	△ 2,812	△ 1,301
当該値	△ 2,664	△ 761	513	△ 844	575
類似団体平均値	130.2	931.4	898.5	530.7	373.3

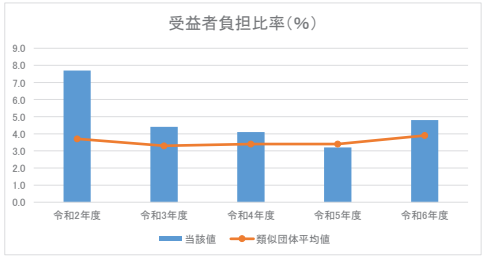
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,260	595	532	495	655
経常費用	16,275	13,600	13,009	15,680	13,701
当該値	7.7	4.4	4.1	3.2	4.8
類似団体平均値	3.7	3.3	3.4	3.4	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っている。これまでの町営プール建設や総合体育館改修の事業により公債費の増加を見据え、公共施設等総合管理計画に基づき適切な公共施設の維持管理を行うとともに、経費の削減に努める。有形固定資産減価償却率は、類似団地を下回っているが、更新時期を迎える建築物も現存している。維持修繕及び更新等の経費も想定されることから、長寿命化も視野に入れた中で適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回り、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。これまでの温水プール整備や総合体育館改修等による公債費の増加の影響が大きい。今後は新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代への負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等、次いで社会保障給付費となっている。また、物件費等のうち最も金額が大きいのは物件費、次いで減価償却費となっている。公共施設等適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を上回っている。これまでの温水プール整備や総合体育館改修等による公債費の増加の影響が大きい。新規起債発行を抑制に努めるとともに、発行せざるを得ない場合は、有利な起債を選択することにより、財源確保と比率の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を上回っている。経常収益の伸びが期待できない中で、経常経費の抑制に努め、比率の改善に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道中札内村

団体コード　016381

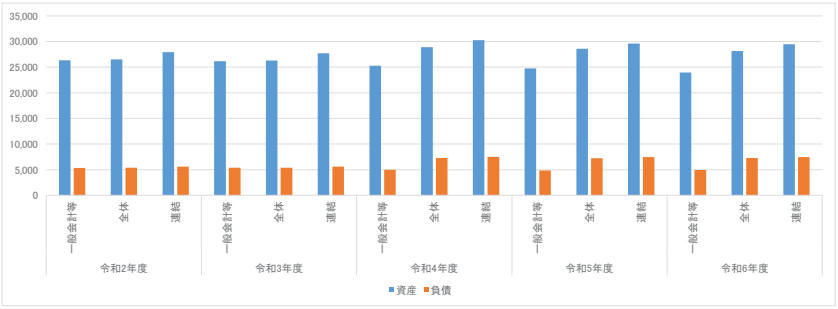
人口	3,823 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	292.58 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,934,750 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	5.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	26,361	26,155	25,265	24,755	23,979
	負債	5,352	5,356	4,988	4,865	4,915
全体	資産	26,522	26,316	28,919	28,574	28,133
	負債	5,367	5,367	7,293	7,249	7,279
連結	資産	27,940	27,717	30,273	29,615	29,466
	負債	5,613	5,582	7,501	7,440	7,463



分析：

一般会計等においては、資産総額は前年度末から776百万円の減少（▲3.1%）となった。資産のうち金額の減少額が大きいものはインフラ資産であり、道路や橋りょうの改良工事等の減少により、402百万円減少した。また、負債総額は、退職手当引当金が増加したこと等から、前年度末から50百万円の増加（+1%）となった。

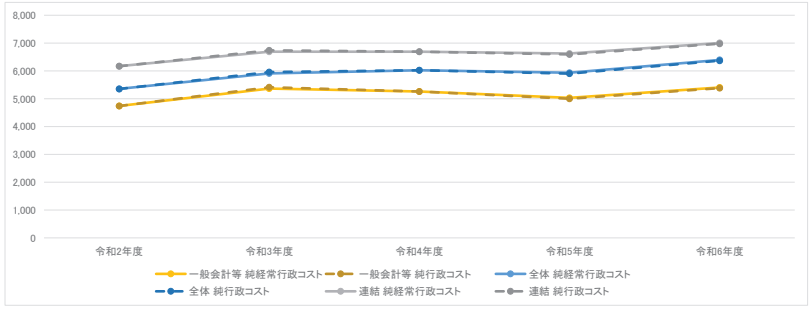
全体会計では、特別会計（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）、公営企業会計（簡易水道事業、公共下水道事業）が含まれることから、一般会計等に比べ資産総額が4,154百万円多くなっており、負債総額も2,364百万円多くなっている。

連結会計では、連結対象団体の資産・負債を計上していることにより、全体会計に比べ資産総額が1,333百万円多くなっており、負債総額も184百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,741	5,365	5,258	5,032	5,405
	純行政コスト	4,738	5,413	5,256	4,999	5,380
全体	純経常行政コスト	5,355	5,912	6,023	5,938	6,394
	純行政コスト	5,351	5,960	6,020	5,905	6,368
連結	純経常行政コスト	6,171	6,687	6,692	6,629	7,003
	純行政コスト	6,167	6,736	6,690	6,591	6,978



分析：

一般会計等においては、経常費用は5,747百万円となり、前年度から412百万円の増加（+7.7%）となった。そのうち移転費用（補助金等、社会保障給付等）は物価高騰対策として実施した商品券給付事業等の影響から大きく増加し、1,746百万円と前年度から265百万円増加（+17.9%）となった。経常費用については、人件費の増加や物価高騰等の影響による委託経費の増加が見込まれるため今後も経費の抑制に努める。また、検証や見直しを行い、適正な水準維持に努めます。

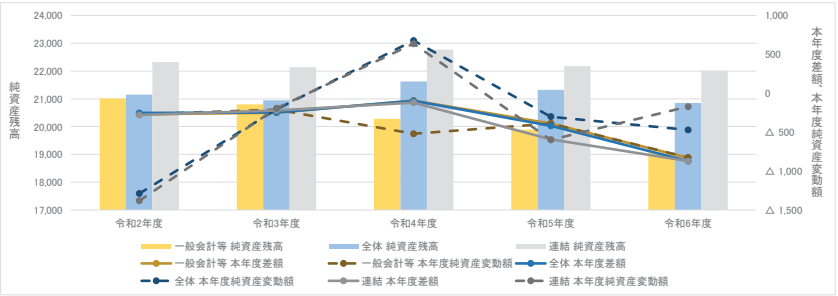
全体会計では、移転費用が国民健康保険や介護保険にかかる負担金等の影響により一般会計等に比べ828百万円、純行政コストが988百万円多くなっている。

連結会計では、連結対象団体の収益も計上していることから、全体会計に比べ経常収益が41百万円多くなっている一方、経常費用が650百万円多くなり、純行政コストは609百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 269	△ 250	△ 94	△ 388	△ 829
	本年度純資産変動額	△ 269	△ 210	△ 521	△ 388	△ 826
	純資産残高	21,009	20,799	20,278	19,890	19,064
全体	本年度差額	△ 253	△ 246	△ 97	△ 419	△ 872
	本年度純資産変動額	△ 1,289	△ 206	677	△ 301	△ 472
	純資産残高	21,155	20,949	21,626	21,326	20,854
連結	本年度差額	△ 278	△ 222	△ 120	△ 592	△ 871
	本年度純資産変動額	△ 1,382	△ 192	637	△ 598	△ 171
	純資産残高	22,327	22,135	22,772	22,174	22,003



分析：

一般会計等においては、純行政コスト（5,380百万円）が税収や国県等補助金等の財源（4,551百万円）を上回っており、本年度末純資産残高は前年度末から826百万円の減少となった。

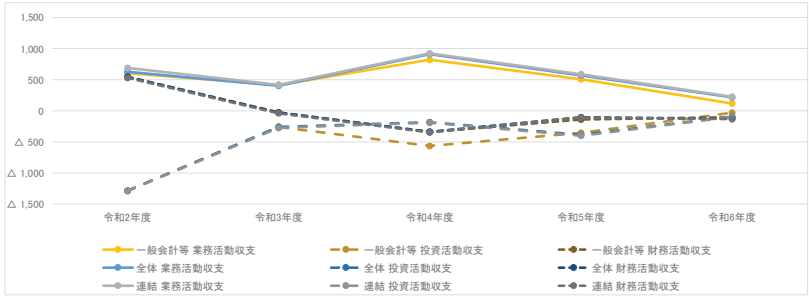
全体会計では、特別会計が含まれることから、純行政コストが一般会計等に比べ988百万円多くなっているが、国民健康保険税や介護保険料等の財源も945百万円多くなっている。本年度末純資産残高は前年度末から472百万円の減少となった。

連結会計では、連結対象団体の財源等も含まれることから、全体会計と比べ純行政コストが609百万円、財源が610百万円多くなっており、本年度末純資産残高は前年度末から171百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	607	411	821	507	117
	投資活動収支	△ 1,286	△ 258	△ 564	△ 356	△ 31
	財務活動収支	545	△ 27	△ 342	△ 139	△ 104
全体	業務活動収支	628	403	910	569	216
	投資活動収支	△ 1,285	△ 259	△ 185	△ 387	△ 92
	財務活動収支	545	△ 27	△ 337	△ 105	△ 130
連結	業務活動収支	688	418	923	588	225
	投資活動収支	△ 1,289	△ 275	△ 192	△ 400	△ 97
	財務活動収支	530	△ 40	△ 347	△ 112	△ 132



分析：

一般会計等においては、業務活動収支が人件費等の業務支出が大きく増加したことにより前年度末から391百万円減少の117百万円となった。一方で、財務活動収支では、地方債発行収入が地方債償還支出等を下回ったことにより▲104百万円となり、投資活動収支が、国・道等補助金収入の増加により▲31百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から-18百万円減少し、373百万円となった。

全体会計では、国民健康保険税や介護保険料等が計上されることから、本年度末資金残高は一般会計に比べ571百万円多く、944百万円となった。

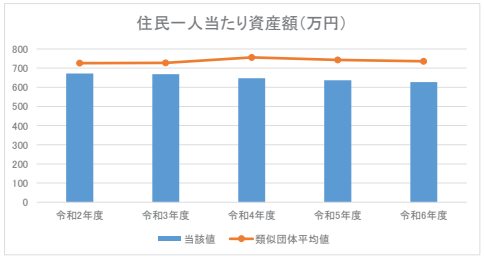
連結会計では、連結対象団体の収支も含まれることから、業務活動収支は全体会計に比べ9百万円多い225百万円、財務活動収支は全体会計に比べ2百万円少ない▲132百万円となったほか、本年度末資金残高は前年度末から8百万円減少し、991百万円となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

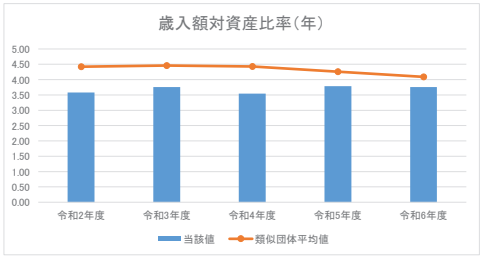
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,636,081	2,615,462	2,526,534	2,475,481	2,397,859
人口	3,922	3,913	3,902	3,886	3,823
当該値	672.1	668.4	647.5	637.0	627.2
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

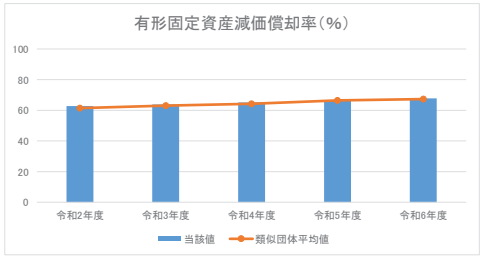
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	26,361	26,155	25,265	24,755	23,979
歳入総額	7,365	6,962	7,147	6,528	6,375
当該値	3.58	3.76	3.54	3.79	3.76
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	28,146	28,771	29,446	30,476	31,503
有形固定資産　※1	44,891	45,071	45,247	46,084	46,527
当該値	62.7	63.8	65.1	66.1	67.7
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

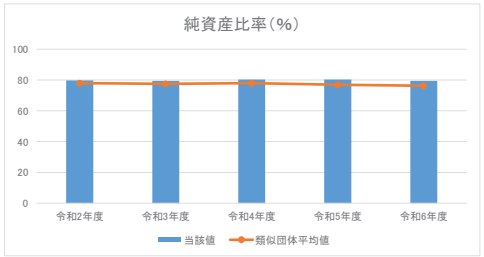
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

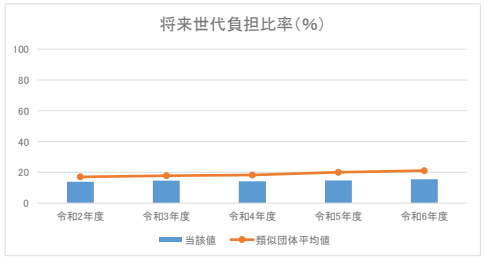
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	21,009	20,799	20,278	19,890	19,064
資産合計	26,361	26,155	25,265	24,755	23,979
当該値	79.7	79.5	80.3	80.3	79.5
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	3,005	3,106	2,952	3,017	3,090
有形・無形固定資産合計	21,788	21,309	20,740	20,550	20,008
当該値	13.8	14.6	14.2	14.7	15.4
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

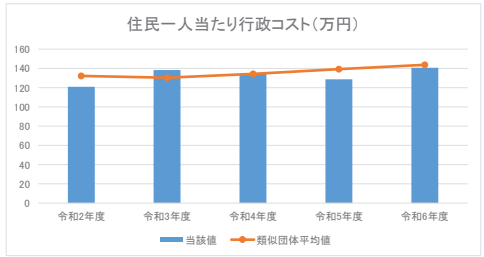
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

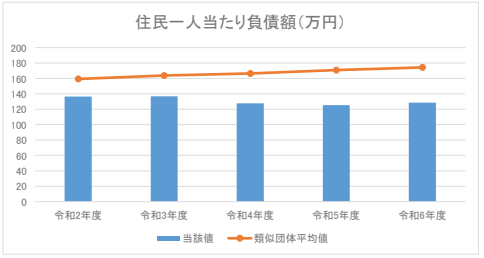
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	473,760	541,320	525,598	499,918	538,030
人口	3,922	3,913	3,902	3,886	3,823
当該値	120.8	138.3	134.7	128.6	140.7
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

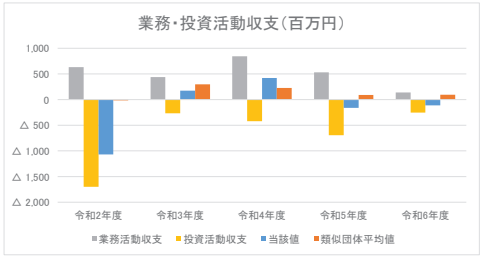
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	535,175	535,604	498,760	486,510	491,497
人口	3,922	3,913	3,902	3,886	3,823
当該値	136.5	136.9	127.8	125.2	128.6
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	633	438	846	530	140
投資活動収支　※2	△ 1,700	△ 265	△ 423	△ 693	△ 252
当該値	△ 1,067	173	423	△ 163	△ 112
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

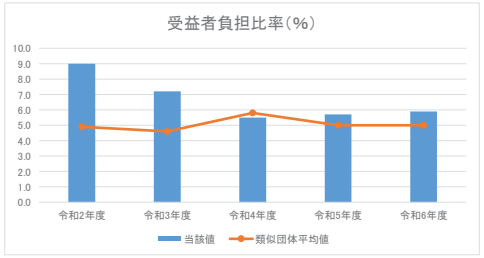
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	471	414	304	302	341
経常費用	5,212	5,779	5,563	5,334	5,747
当該値	9.0	7.2	5.5	5.7	5.9
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、道路や橋りょうの改良工事の減少により前年度から減少し、類似団体平均を下回っている。
歳入額対資産比率は、資産合計と歳入総額が共に減少しているため、前年数値を下回った。

2. 資産と負債の比率

純資産比率では、前年同様に純行政コストが税収等の財源を上回り、純資産が減少したが、資産の減少が大きいため前年度微減の数値となった。
将来世代負担比率は、地方債残高が増加したため前年度より増加した。今後も、地方債については、計画的な借入を行うほか、繰上償還も検討し、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、今年度は類似団体平均を下回ったが、数値は増加傾向にあるので、業務費用のうち委託料などの物件費の見直しによるコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、固定負債（退職手当引当金等）が増加したことにより前年度を上回っている。
基礎的財政収支は、▲112百万円と前年度から増加した。
主な要因は、公共施設等整備費支出が減少し、国件等補助金収入の増加により投資活動収支が前年よりも増加したことがあげられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度より増加しており、類似団体平均を上回っている。
今後、公共施設の老朽化による維持補修費の増加が予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の長寿命化に取組み、経常費用の削減に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道更別村

団体コード　016390

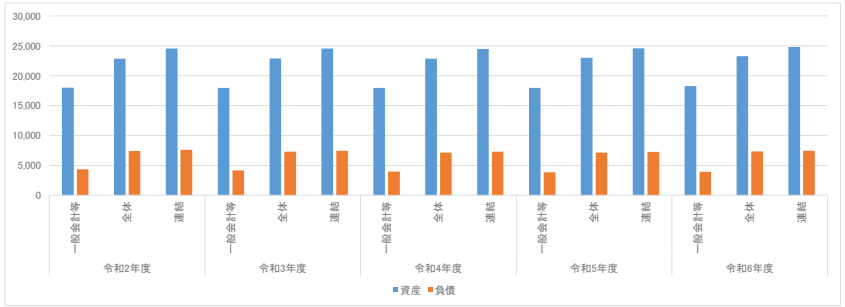
人口	3,084 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	176.90 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,190,365 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	5.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	18,013	17,969	17,962	17,981	18,270
	負債	4,356	4,146	3,950	3,855	3,931
全体	資産	22,840	22,889	22,862	23,007	23,276
	負債	7,411	7,307	7,158	7,122	7,324
連結	資産	24,539	24,547	24,466	24,598	24,824
	負債	7,580	7,460	7,309	7,263	7,453



分析：

・一般会計等、全体及び連結とも、資産、負債ともに微減傾向だったが、令和6年度は増加した。

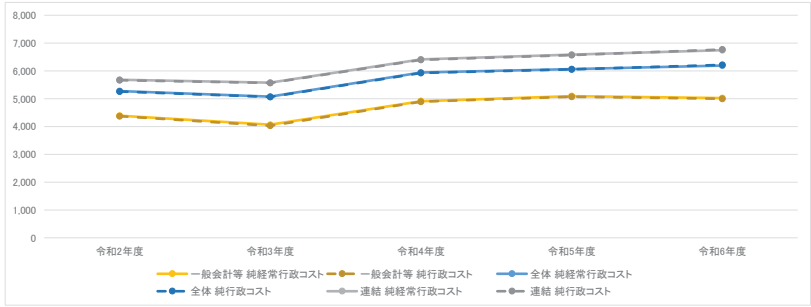
・一般会計等は、特定目的基金への積み増しを行ったことにより、資産が増加した。また、10年前に借り入れた過疎対策事業債が償還満期を迎えている一方、辺地対策事業債の借り入れが続いているので、負債が増加に転じた。

・一般会計等と比較して、全体の負債が大きく増加するが、これは企業会計の長期前受金によるものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,390	4,067	4,913	5,092	5,021
	純行政コスト	4,374	4,028	4,895	5,071	5,002
全体	純経常行政コスト	5,273	5,075	5,942	6,066	6,191
	純行政コスト	5,257	5,064	5,922	6,059	6,216
連結	純経常行政コスト	5,684	5,577	6,415	6,582	6,744
	純行政コスト	5,668	5,567	6,395	6,569	6,768



分析：

・一般会計等は減少したが、全体及び連結は増加した。

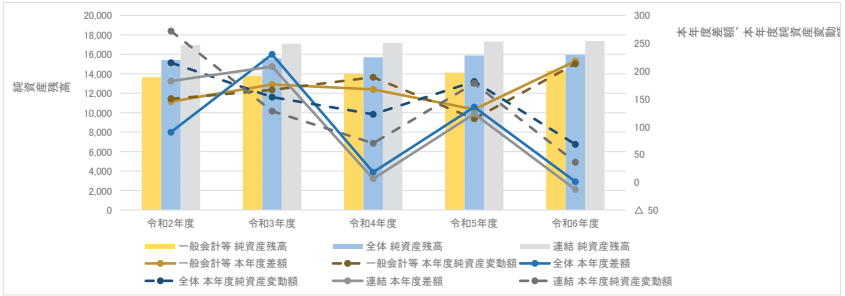
・一般会計等は、令和3年度と比較すると10億円程度増加しており、主に更別スーパービレッジ構想助成金及びふるさと納税の収入増に伴う各種経費の増によるものである。ただし、前者が減少傾向にあることから、令和6年度には総体として減少した。

・全体は、令和5年度と比較して社会保障給付が99百万円増加するなど、経常費用が全体的に増加している。主に国民健康保険事業費納付金の激変緩和措置終了の影響である。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	145	176	167	131	218
	本年度純資産変動額	150	166	189	114	213
	純資産残高	13,657	13,823	14,012	14,126	14,339
全体	本年度差額	90	230	18	135	1
	本年度純資産変動額	215	153	122	181	68
	純資産残高	15,429	15,582	15,704	15,884	15,952
連結	本年度差額	182	208	6	123	△ 13
	本年度純資産変動額	272	128	70	178	36
	純資産残高	16,959	17,087	17,157	17,335	17,371



分析：

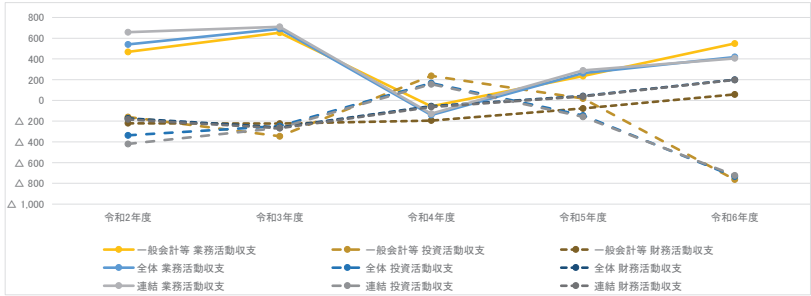
・一般会計等、全体及び連結とも、残高に大きな変動はなかった。連結の令和6年度の本年度差額では赤字が出たが、純資産残高では微増となっている。

・引き続き、行政コストの圧縮はもちろんのこと、滞納分の税や住宅などの使用料の徴収強化や国庫補助金等の有効活用に努め、本年度純資産変動額をプラスとし将来世代への純資産残高（財産）を維持していきたい。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	468	653	△ 57	235	549
	投資活動収支	△ 161	△ 346	237	19	△ 763
	財務活動収支	△ 220	△ 223	△ 194	△ 78	58
全体	業務活動収支	540	690	△ 141	264	419
	投資活動収支	△ 336	△ 247	167	△ 145	△ 734
	財務活動収支	△ 173	△ 260	△ 56	42	200
連結	業務活動収支	658	710	△ 128	289	406
	投資活動収支	△ 419	△ 265	157	△ 158	△ 722
	財務活動収支	△ 183	△ 268	△ 63	38	198



分析：

・一般会計等、全体及び連結とも、業務活動収支はふるさと納税収入の増により黒字となった。投資活動収支は「基金積立金支出」の増加により赤字となった。財務活動収支は「地方債償還支出」の減及び「地方債発行収入」の増により黒字となった。

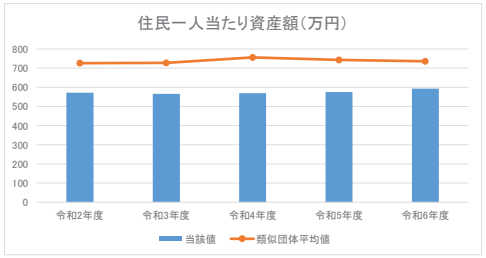
・投資活動収支を大きく赤字化している「基金積立金支出」は、主に公共施設等整備基金及び寄付金管理基金に対して行った2～4億円規模の積み立てであり、将来の財源となるものであることから、財政状況を悪化させるものとは捉えていない。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

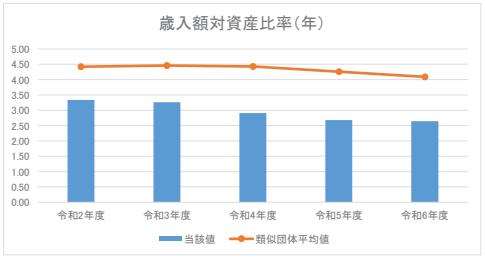
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,801,279	1,796,922	1,796,200	1,798,139	1,827,035
人口	3,151	3,177	3,158	3,129	3,084
当該値	571.7	565.6	568.8	574.7	592.4
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

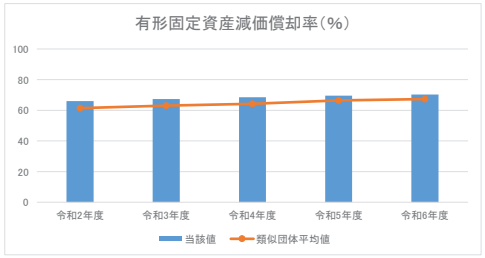
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,013	17,969	17,962	17,981	18,270
歳入総額	5,395	5,514	6,183	6,700	6,927
当該値	3.34	3.26	2.91	2.68	2.64
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	19,263	19,861	20,434	20,999	21,577
有形固定資産　※1	29,207	29,490	29,825	30,219	30,714
当該値	66.0	67.3	68.5	69.5	70.3
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

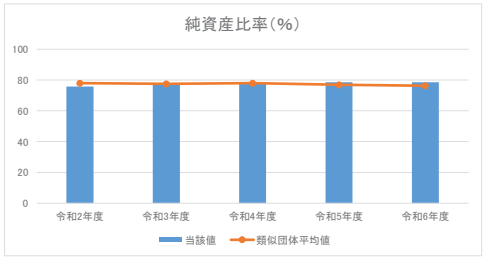
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

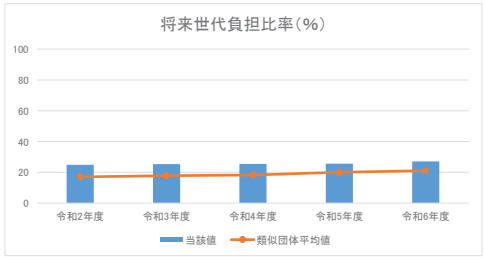
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	13,657	13,823	14,012	14,126	14,339
資産合計	18,013	17,969	17,962	17,981	18,270
当該値	75.8	76.9	78.0	78.6	78.5
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	2,818	2,786	2,733	2,725	2,867
有形・無形固定資産合計	11,331	11,008	10,750	10,651	10,598
当該値	24.9	25.3	25.4	25.6	27.0
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

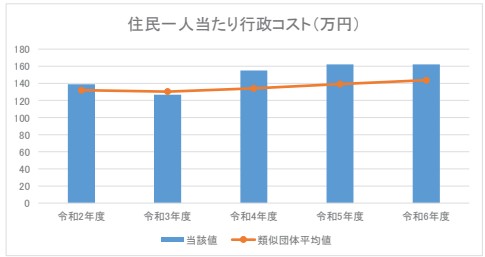
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

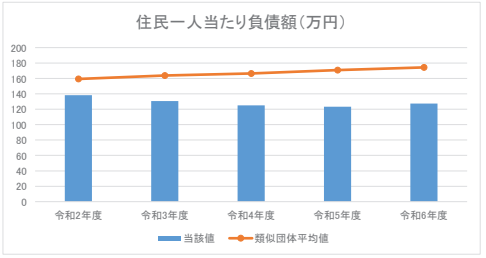
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	437,411	402,751	489,452	507,079	500,178
人口	3,151	3,177	3,158	3,129	3,084
当該値	138.8	126.8	155.0	162.1	162.2
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

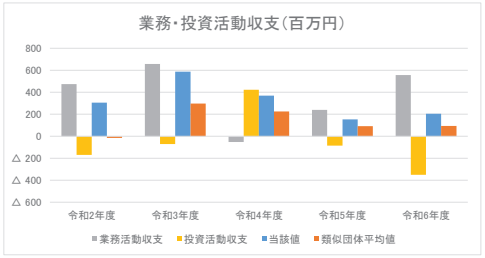
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	435,593	414,626	394,997	385,489	393,111
人口	3,151	3,177	3,158	3,129	3,084
当該値	138.2	130.5	125.1	123.2	127.5
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	475	658	△ 53	239	556
投資活動収支　※2	△ 170	△ 70	423	△ 85	△ 351
当該値	305	588	370	154	205
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

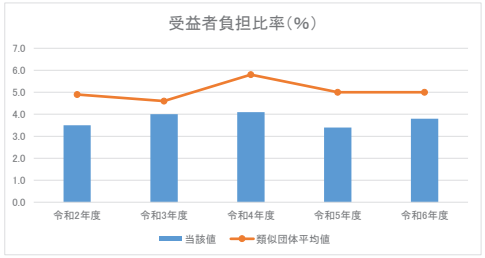
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	158	171	211	179	201
経常費用	4,548	4,237	5,124	5,271	5,222
当該値	3.5	4.0	4.1	3.4	3.8
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、横ばいとなっている。

②歳入額対資産比率は、令和5年度からふるさと納税の増収を受けて歳入総額が増加したことにより微減が続いている。

③有形固定資産減価償却率は、減価償却累計額の増加により微増傾向であり、類似団体平均値をわずかに上回っている。
適正に大規模修繕等を実施しているため、使用ができない公共施設はない。ただし、公共施設の中でも学校給食センターや更別中央中学校は老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な建替え・大規模修繕等を実施し、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体と同程度であり、微増傾向にある。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、微増傾向にある。
交付税措置のある地方債を優先して借りているため、当該値を単純に分析することはできないものの、可能な限り地方債残高の圧縮、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、令和4年度からの更別スーパービレッジ構想事業に係る助成金に加え、令和5年度にはふるさと納税に係る経費の増があったため、増加傾向である。
補助金や寄附金など、収入を伴う支出の増であるので、財政状況が悪化しているものではない。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っており、負債合計の減により微減傾向にあったが、令和6年度は増加に転じた。
地方債残高が増加に転じる一方、人口は減少傾向のため、今後は一人当たりの負債額は増える傾向にある。

⑧業務・投資活動収支は、黒字を維持している。
年度により、業務活動収支と投資活動収支の損益にばらつきがあるが、総体としては黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、令和2年度から横ばいとなっており、類似団体平均値を若干下回っている。
経常収益の急激な増加は期待できないため、経常費用の抑制を続けることにより、比率の上昇に努めていく。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道大樹町

団体コード　016411

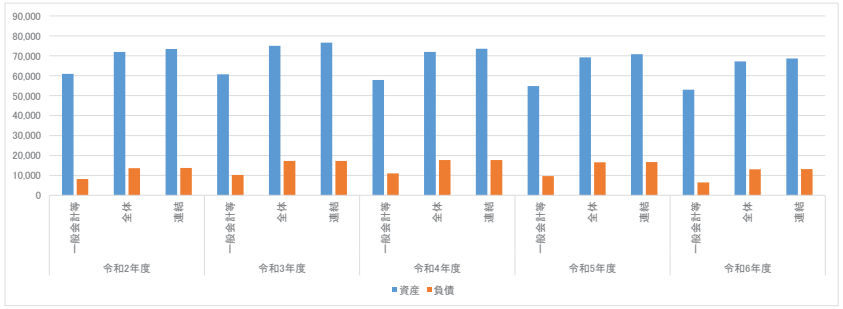
人口	5,266 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	815.67 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,566,766 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	1.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	60,887	60,703	57,893	54,758	52,998
	負債	8,114	10,200	10,958	9,676	6,429
全体	資産	71,955	75,000	71,936	69,235	67,175
	負債	13,642	17,184	17,635	16,548	13,057
連結	資産	73,410	76,564	73,492	70,768	68,675
	負債	13,698	17,273	17,733	16,635	13,139

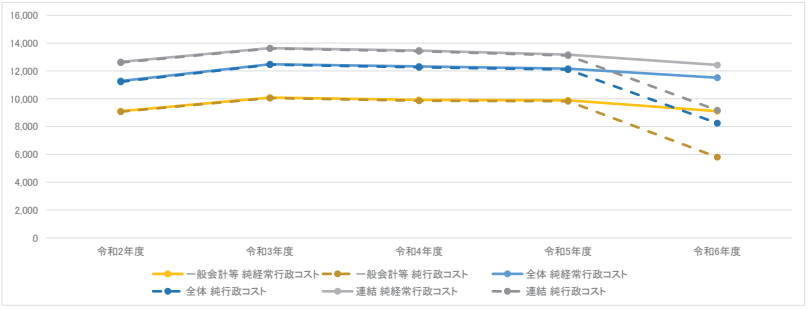


分析：
一般会計等における資産合計は17億60百万円（3.2%）減少の529億98百万円となった。減価償却費が36億4百万円であるのに対し、資金収支計算書の投資活動支出は25億19百万円（うち公共施設等整備費支出は18億16百万円）となっており、公共施設の設備投資等よりも減価償却が上回っていることが資産減少の要因となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,104	10,085	9,912	9,879	9,108
	純行政コスト	9,080	10,055	9,852	9,824	5,802
全体	純経常行政コスト	11,277	12,478	12,319	12,157	11,504
	純行政コスト	11,222	12,449	12,261	12,102	8,247
連結	純経常行政コスト	12,650	13,640	13,470	13,163	12,429
	純行政コスト	12,595	13,609	13,412	13,102	9,172

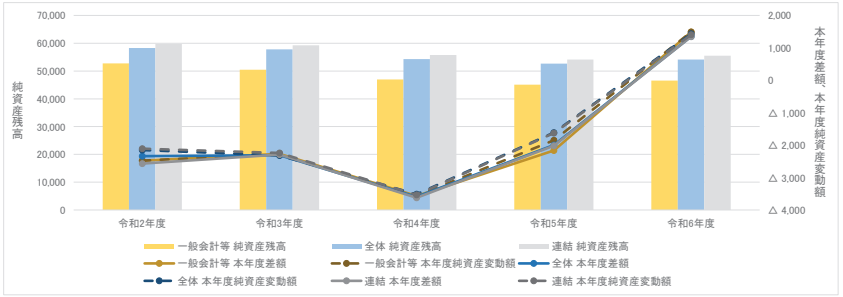


分析：
一般会計等における経常費用は94億72百万円となり、対前年度比は7億48百万円の減（▲7.3%）となった。人件費等の業務費用は2億80百万円増（＋4.4%）の66億48百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10億28百万円減（▲26.7%）の28億25百万円であった。なお、経常費用については、業務費用が70.2%、移転費用が29.8%で構成されているが、人件費や物件費含む業務費用の増加割合が大きいことから、経費の見直し・抑制について検討を継続していく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,477	△ 2,272	△ 3,567	△ 2,163	1,488
	本年度純資産変動額	△ 2,477	△ 2,270	△ 3,567	△ 1,854	1,488
	純資産残高	52,772	50,503	46,935	45,081	46,569
全体	本年度差額	△ 2,341	△ 2,308	△ 3,592	△ 2,000	1,350
	本年度純資産変動額	△ 2,154	△ 2,318	△ 3,514	△ 1,614	1,431
	純資産残高	58,314	57,815	54,301	52,687	54,118
連結	本年度差額	△ 2,569	△ 2,292	△ 3,623	△ 2,017	1,344
	本年度純資産変動額	△ 2,109	△ 2,242	△ 3,532	△ 1,626	1,403
	純資産残高	59,712	59,290	55,759	54,133	55,535

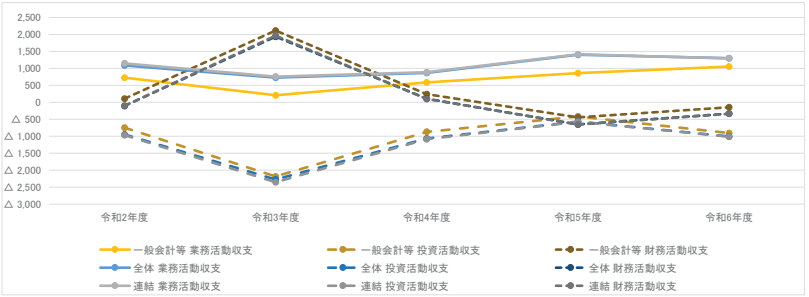


分析：
一般会計等においては、税収等や国県等補助金による財源（72億90百万円）が純行政コスト（58億2百万円）を上回っている。純資産変動額は14億88百万円、純資産残高は465億68百万円となったが、増加の主な要因は純行政コストの減によるものである。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	724	208	589	861	1,053
	投資活動収支	△ 745	△ 2,184	△ 870	△ 417	△ 909
	財務活動収支	108	2,115	239	△ 444	△ 149
全体	業務活動収支	1,084	728	866	1,402	1,297
	投資活動収支	△ 945	△ 2,275	△ 1,067	△ 568	△ 1,008
	財務活動収支	△ 105	1,935	104	△ 652	△ 334
連結	業務活動収支	1,149	756	884	1,415	1,293
	投資活動収支	△ 964	△ 2,355	△ 1,086	△ 575	△ 1,014
	財務活動収支	△ 105	1,965	101	△ 655	△ 337



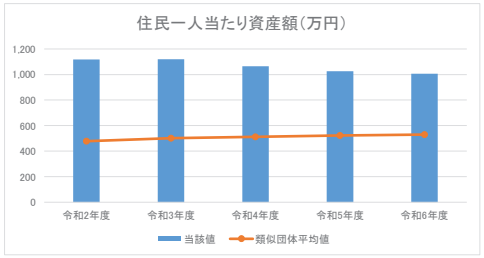
分析：
一般会計等における業務活動収支は10億53百万円であったが、投資活動収支については、北海道スペースポート整備等により、▲9億9百万円となった。また、財務活動収支においては、地方債等発行収入（6億6百万円）が地方債等償還支出（7億52百万円）を下回ったため、1億49百万円のマイナスとなり、年度末資金残高は3億14百万円となっている。引き続き、公用・公共施設の新改築に係る借入増が見込まれることから、毎年の残高に留意していく。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

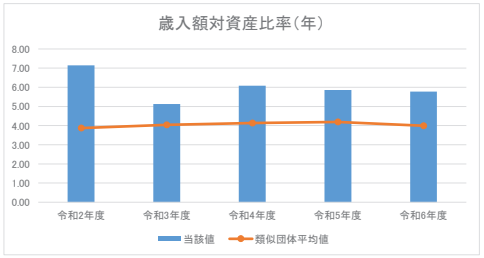
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,088,685	6,070,312	5,789,325	5,475,781	5,299,819
人口	5,451	5,423	5,439	5,337	5,266
当該値	1,117.0	1,119.4	1,064.4	1,026.0	1,006.4
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



②歳入額対資産比率（年）

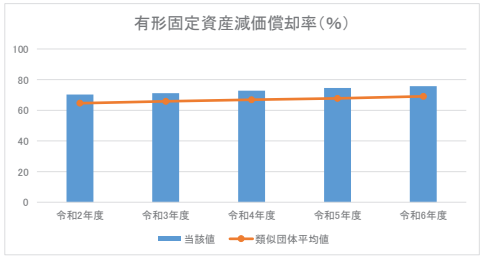
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	60,887	60,703	57,893	54,758	52,998
歳入総額	8,530	11,837	9,524	9,347	9,179
当該値	7.14	5.13	6.08	5.86	5.77
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	112,246	115,503	118,990	122,415	125,912
有形固定資産　※1	159,893	162,170	163,340	164,373	166,052
当該値	70.2	71.2	72.8	74.5	75.8
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

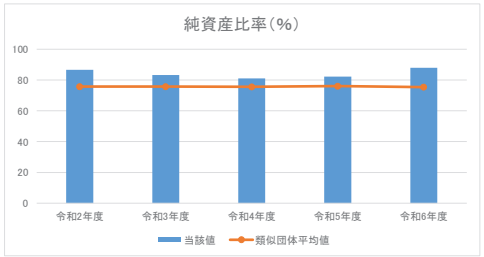
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

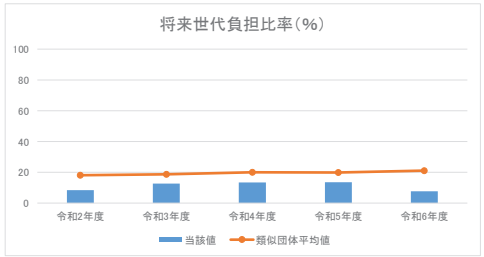
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	52,772	50,503	46,935	45,081	46,569
資産合計	60,887	60,703	57,893	54,758	52,998
当該値	86.7	83.2	81.1	82.3	87.9
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	4,685	6,947	7,025	6,808	3,664
有形・無形固定資産合計	55,694	54,661	52,319	49,944	48,156
当該値	8.4	12.7	13.4	13.6	7.6
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

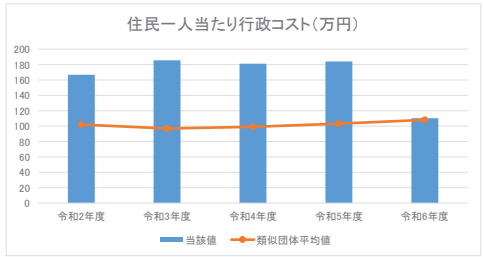
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

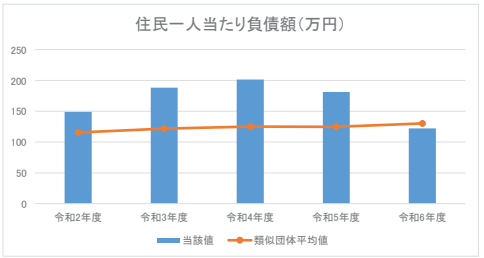
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	907,953	1,005,488	985,233	982,385	580,232
人口	5,451	5,423	5,439	5,337	5,266
当該値	166.6	185.4	181.1	184.1	110.2
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

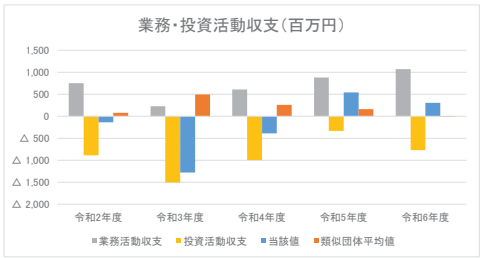
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	811,438	1,020,035	1,095,793	967,637	642,877
人口	5,451	5,423	5,439	5,337	5,266
当該値	148.9	188.1	201.5	181.3	122.1
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	751	228	609	879	1,073
投資活動収支　※2	△ 890	△ 1,507	△ 996	△ 335	△ 768
当該値	△ 139	△ 1,279	△ 387	544	305
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

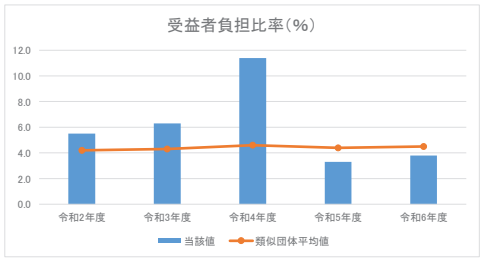
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	533	681	1,280	341	364
経常費用	9,637	10,765	11,192	10,220	9,472
当該値	5.5	6.3	11.4	3.3	3.8
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額1,006.4万円は類似団体平均値529.7万円を大きく上回っているが、町の面積が広く、道路等のインフラ施設が多いことが要因となっており、今後も維持修繕に係る費用の増が見込まれる。有形固定資産減価償却率75.8%についても類似団体平均値69.1%を上回っており、昭和40年から50年代の建物が現存するなど、施設の老朽化率が高い状況である。今後の更新等の費用の増が見込まれるが、施設の統廃合など含めて対策を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は87.9%であり、類似団体平均値の75.4%を12.5%上回っている。今後、資産の老朽化が進み、純資産比率の減少が見込まれることから、世代間のバランスを取りながら資産の更新や形成を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から40.1%減の110.2万円となり類似団体平均値108.1万円を上回っている。行政コストのうち約7割を占める業務費用（物件費等）が高くなっており、備品購入や維持補修等、物件費に係る支出を精査しながらコスト削減を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から32.7%減の122.1万円となり、類似団体平均値（130.2万円）を下回った。引き続き、公共施設の建設を含め、老朽施設の更新等による地方債の借入増及び償還金の増が見込まれることから、減債基金などの活用による繰上償還等で負債の平準化に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.5ポイント増の3.8%となり、類似団体平均4.5%を下回った。引き続き、公共施設の使用料等の見直し、公共施設等の利用率向上を図るなどにより、受益者負担の適正化に努めていく。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道広尾町

団体コード　016420

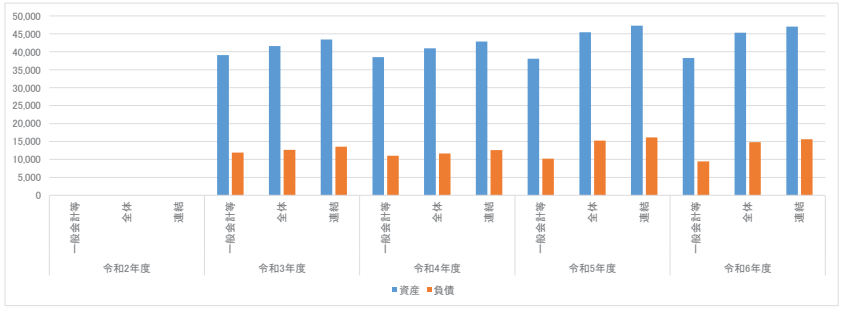
人口	5,880 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	596.48 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,866,133 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	12.7 %
		将来負担比率	19.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産		39,060	38,508	38,065	38,272
	負債		11,898	10,998	10,198	9,471
全体	資産		41,593	40,984	45,426	45,315
	負債		12,635	11,673	15,229	14,787
連結	資産		43,428	42,864	47,301	47,026
	負債		13,572	12,615	16,157	15,628

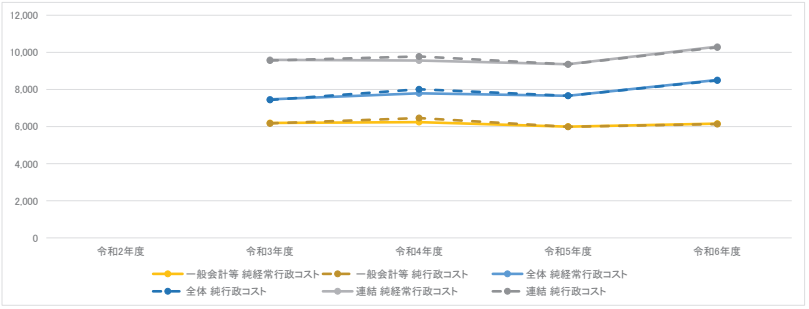


分析：
一般会計等及び全体、連結における資産総額は引き続き前年度からほぼ横ばいとなっています。また、地方債の償還により、負債の総額は減少しています。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,200	6,239	5,995	6,160
	純行政コスト		6,167	6,458	5,987	6,134
全体	純経常行政コスト		7,467	7,791	7,664	8,512
	純行政コスト		7,434	8,009	7,659	8,486
連結	純経常行政コスト		9,592	9,560	9,361	10,309
	純行政コスト		9,561	9,778	9,353	10,268

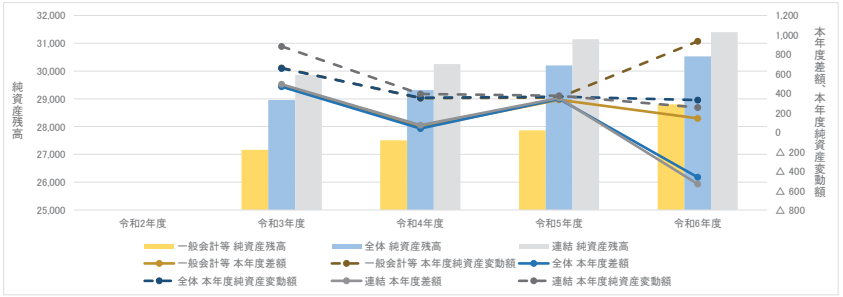


分析：
一般会計等及び全体、連結における行政コストは前年度より増加しており、物価高騰等に起因した人件費や物件費支出の増加が主な要因となっています。物価高騰等による行政コストの増加は今後も見込まれることから、引き続き行政改革等の取り組みを推進し、行政コスト削減に努めていきます。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額		472	49	332	142
	本年度純資産変動額		660	349	357	934
	純資産残高		27,162	27,511	27,867	28,801
全体	本年度差額		467	38	341	△ 464
	本年度純資産変動額		656	354	366	330
	純資産残高		28,958	29,311	30,198	30,528
連結	本年度差額		492	72	351	△ 533
	本年度純資産変動額		882	392	375	254
	純資産残高		29,856	30,248	31,144	31,398

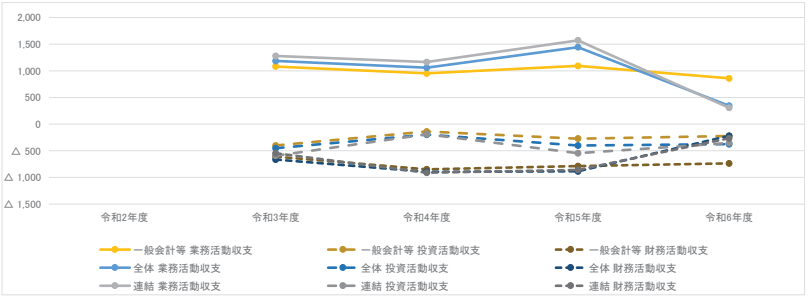


分析：
一般会計等及び全体、連結における令和6年度の差額が前年度と比較し減少しています。これは物価高騰等により人件費や物件費といった行政コストが大きく増加したことによります。引き続き、行政コストの削減に努めるとともに、地方税等の徴収業務の強化等に取り組みます。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支		1,081	952	1,093	859
	投資活動収支		△ 400	△ 138	△ 272	△ 224
	財務活動収支		△ 609	△ 848	△ 786	△ 735
全体	業務活動収支		1,186	1,058	1,442	344
	投資活動収支		△ 452	△ 196	△ 401	△ 377
	財務活動収支		△ 664	△ 895	△ 884	△ 219
連結	業務活動収支		1,277	1,163	1,570	307
	投資活動収支		△ 593	△ 190	△ 546	△ 354
	財務活動収支		△ 545	△ 911	△ 857	△ 265



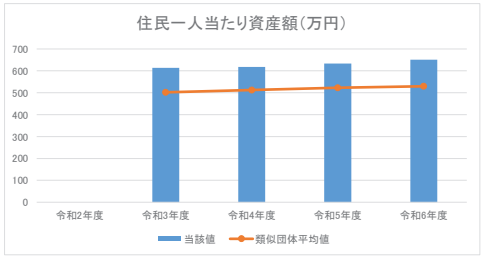
分析：
一般会計等及び全体、連結における業務活動収支は前年度より減少しており、物価高騰等に起因した人件費や物件費支出の増加が主な要因となっています。また、財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回っているため減少しています。平成17年度に借り換えを行った港湾債の償還が平成28年度から始まっており、償還が終了する令和11年度までは財務活動収支は減少する見込みとなっています。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

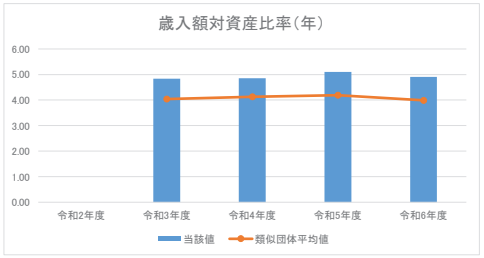
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計		3,906,003	3,850,829	3,806,548	3,827,182
人口		6,359	6,229	6,009	5,880
当該値		614.2	618.2	633.5	650.9
類似団体平均値		502.0	512.1	522.4	529.7



②歳入額対資産比率（年）

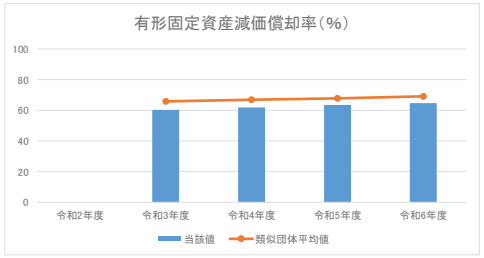
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計		39,060	38,508	38,065	38,272
歳入総額		8,076	7,933	7,465	7,794
当該値		4.84	4.85	5.10	4.91
類似団体平均値		4.04	4.13	4.19	3.99



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額		24,727	25,674	26,422	27,198
有形固定資産　※1		41,047	41,486	41,620	42,025
当該値		60.2	61.9	63.5	64.7
類似団体平均値		65.8	66.9	67.7	69.1

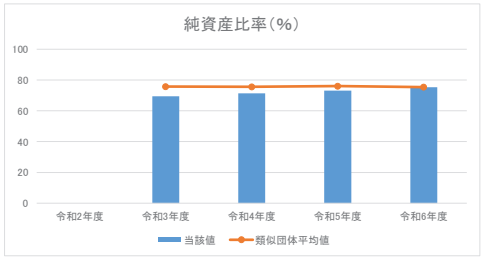
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

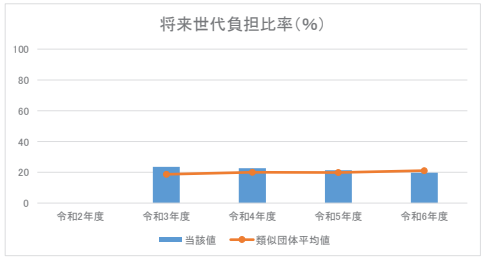
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産		27,162	27,511	27,867	28,801
資産合計		39,060	38,508	38,065	38,272
当該値		69.5	71.4	73.2	75.3
類似団体平均値		75.8	75.6	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1		8,195	7,818	7,256	6,738
有形・無形固定資産合計		34,919	34,389	33,838	34,274
当該値		23.5	22.7	21.4	19.7
類似団体平均値		18.7	20.0	19.8	21.1

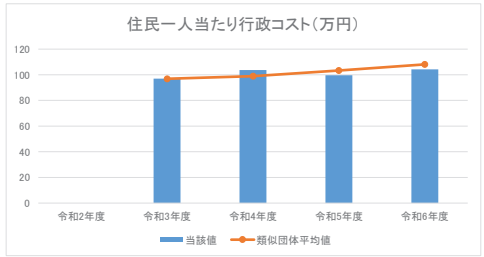
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

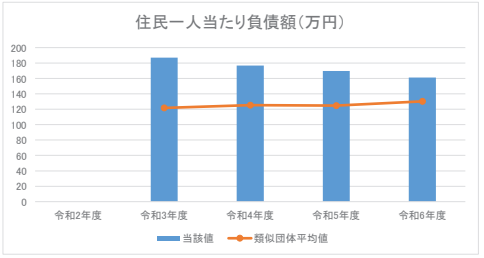
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト		616,711	645,763	598,707	613,437
人口		6,359	6,229	6,009	5,880
当該値		97.0	103.7	99.6	104.3
類似団体平均値		96.9	99.0	103.3	108.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

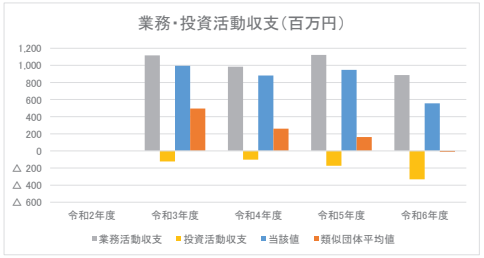
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計		1,189,836	1,099,765	1,019,805	947,070
人口		6,359	6,229	6,009	5,880
当該値		187.1	176.6	169.7	161.1
類似団体平均値		121.7	125.2	124.8	130.2



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1		1,118	985	1,123	888
投資活動収支　※2		△ 123	△ 103	△ 174	△ 331
当該値		995	882	949	557
類似団体平均値		495.9	260.7	161.2	△ 11.7

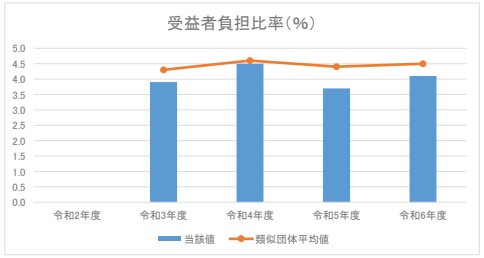
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益		251	296	233	265
経常費用		6,450	6,536	6,228	6,425
当該値		3.9	4.5	3.7	4.1
類似団体平均値		4.3	4.6	4.4	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、本町においては港湾施設を有しているため類似団体平均を上回っています。また、有形固定資産減価償却率は、保育所や公営住宅の統廃合、学校施設の長寿命化事業を行ってきたことにより、類似団体平均より低くなっていますが、引き続き公共施設等総合管理計画を踏まえ、適切な施設のマネジメントを推進していきます。

2. 資産と負債の比率

地方債残高が減少していることにより、将来世代負担比率は減少傾向にあります。引き続き、新規の地方債発行額を抑制し、比率の改善を図っていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っていますが、物価高騰に起因する人件費や物件費等の上昇により増加傾向にあります。今後も行政コストの増加が見込まれることから、引き続き行政改革等の取り組みを推進し、行政コスト削減に努めていきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、これまでの港湾施設への投資による地方債残高が大きいことから、類似団体平均を上回っています。近年は新規の地方債発行額を抑制していることから、減少傾向にあります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っています。今後、維持補修費等の高騰も見込まれることから、老朽化した施設の長寿命化等を行い、経常費用の削減に努めていきます。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道幕別町

団体コード　016438

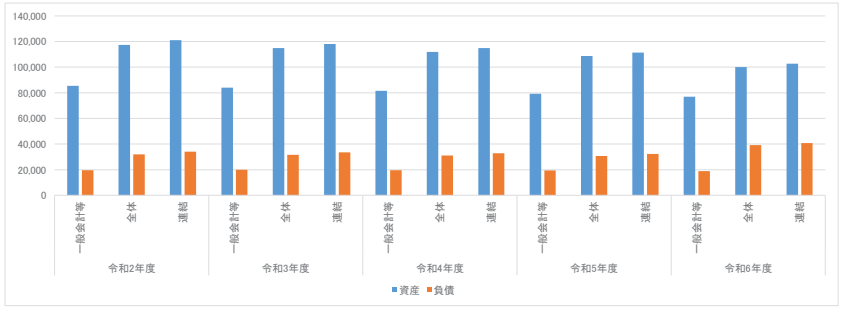
人口	25,269 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	234 人
面積	477.64 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,235,692 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅴ－２	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	75.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	85,476	83,948	81,536	79,162	77,012
	負債	19,610	19,922	19,588	19,370	18,794
全体	資産	117,385	114,976	111,872	108,661	100,147
	負債	31,945	31,645	31,097	30,690	39,147
連結	資産	121,011	118,130	114,880	111,328	102,671
	負債	34,020	33,522	32,789	32,325	40,679



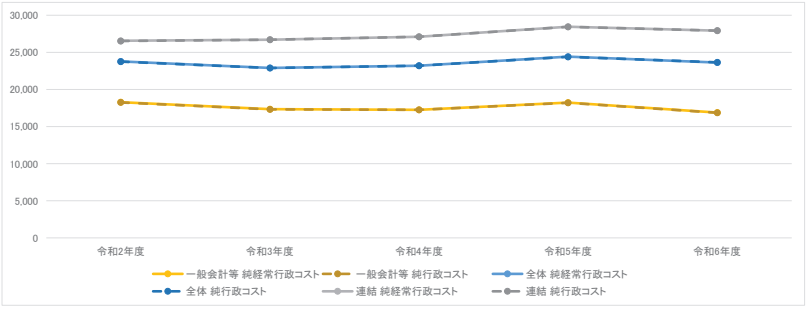
分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度比2,150百万円の減（△2.7%）となった。資産のうちインフラ資産の変動が特に大きく、道路新設改良事業等の減少や、減価償却が進んでいることから前年度比2,391百万円の減（△5.5%）となった。負債総額については、地方債の償還等により、前年度比576百万円の減（△3.0%）となった。今後についても、健全な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,284	17,347	17,268	18,221	16,887
	純行政コスト	18,247	17,325	17,254	18,193	16,859
全体	純経常行政コスト	23,769	22,902	23,213	24,424	23,633
	純行政コスト	23,737	22,890	23,203	24,401	23,645
連結	純経常行政コスト	26,562	26,715	27,111	28,454	27,915
	純行政コスト	26,530	26,701	27,090	28,442	27,917



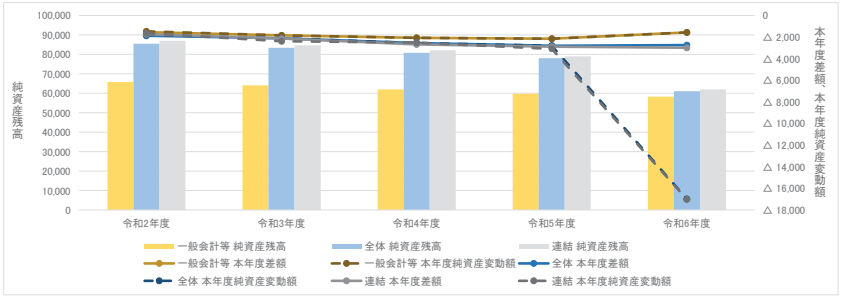
分析：

一般会計等においては、純経常行政コストが前年度比1,334百万円の減（△7.3%）となった。金額の減少が特に大きい費用は、他会計への繰出金であり、前年比919百万円の減（−54.4%）となった。また、経常収益においては、雑入の増などにより、前年度比331百万円の増(+55.0%)となった。今後についても、事務事業の見直しにより相対的な経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,549	△ 1,840	△ 2,073	△ 2,155	△ 1,575
	本年度純資産変動額	△ 1,471	△ 1,840	△ 2,078	△ 2,155	△ 1,575
	純資産残高	65,866	64,026	61,948	59,792	58,217
全体	本年度差額	△ 1,877	△ 2,110	△ 2,550	△ 2,804	△ 2,742
	本年度純資産変動額	△ 1,799	△ 2,110	△ 2,556	△ 2,804	△ 16,971
	純資産残高	85,440	83,331	80,775	77,971	61,000
連結	本年度差額	△ 1,741	△ 2,143	△ 2,687	△ 2,884	△ 2,989
	本年度純資産変動額	△ 1,650	△ 2,384	△ 2,516	△ 3,089	△ 17,011
	純資産残高	86,991	84,607	82,091	79,003	61,992



分析：

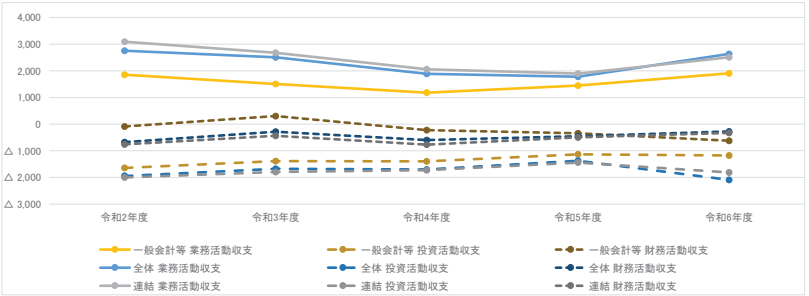
一般会計等においては、国道等補助金の減少により財源が15,284百万円と前年度比753百万円の減（△4.7%）となり、純行政コストの16,859百万円を下回ったため、本年度差額は△1,575百万円、純資産残高は58,217百万円と前年度比1,575百万円の減（△2.6%）となった。なお、全体及び連結の純資産が大きく減少したことについては、令和6年度に水道事業及び下水道事業を公営企業会計に移行したことで、当該事業の純資産が財務書類に計上されなくなったことが要因である。

今後についても地方税徴収業務の強化等による財源の確保及び物件費等の抑制による純行政コストの削減を図っていく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,854	1,505	1,179	1,445	1,905
	投資活動収支	△ 1,643	△ 1,390	△ 1,395	△ 1,133	△ 1,172
	財務活動収支	△ 91	304	△ 229	△ 346	△ 622
全体	業務活動収支	2,753	2,503	1,885	1,777	2,634
	投資活動収支	△ 1,943	△ 1,677	△ 1,705	△ 1,374	△ 2,090
	財務活動収支	△ 676	△ 287	△ 600	△ 455	△ 274
連結	業務活動収支	3,091	2,675	2,058	1,894	2,508
	投資活動収支	△ 2,001	△ 1,796	△ 1,730	△ 1,443	△ 1,809
	財務活動収支	△ 758	△ 441	△ 770	△ 496	△ 330



分析：

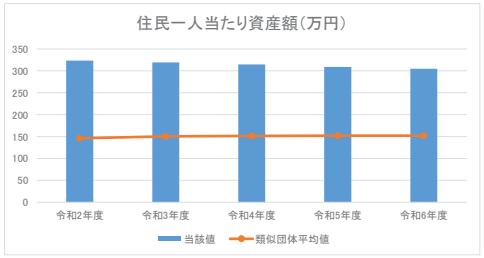
一般会計等においては、経常的な行政活動に係る業務活動収支は収入が支出を上回り1,905百万円となったが、資産形成活動に係る投資活動収支については、公共施設等整備費支出が大きいことを主要因として支出が収入を上回り、△1,172百万円となった。資金調達活動に係る財務活動収支については、地方債償還支出等を含む財務活動支出1,813百万円に対して地方債発行収入額1,191百万円が下回ったため、△622百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況であることから、引き続き健全な財政運営に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

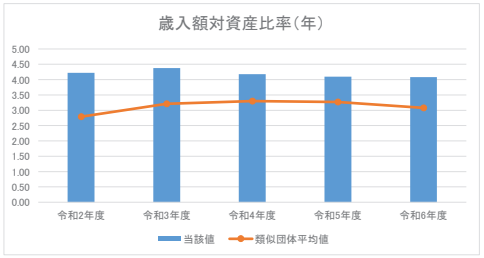
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,547,607	8,394,751	8,153,621	7,916,201	7,701,172
人口	26,443	26,273	25,897	25,617	25,269
当該値	323.2	319.5	314.8	309.0	304.8
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



②歳入額対資産比率（年）

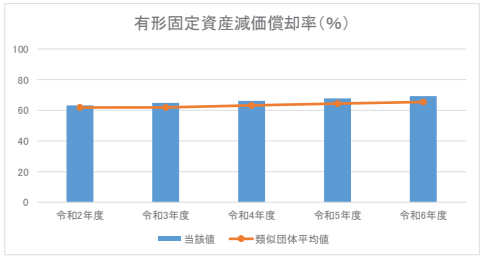
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	85,476	83,948	81,536	79,162	77,012
歳入総額	20,268	19,157	19,514	19,307	18,885
当該値	4.22	4.38	4.18	4.10	4.08
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	115,378	119,268	123,158	127,095	131,056
有形固定資産　※1	182,615	183,986	185,910	187,638	189,253
当該値	63.2	64.8	66.2	67.7	69.2
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

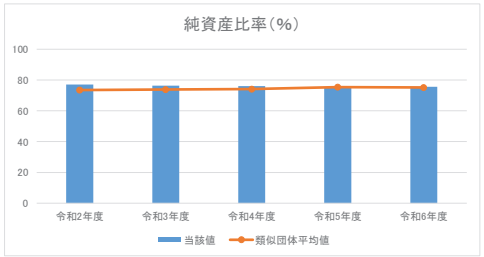
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

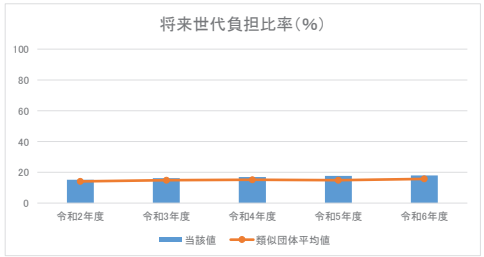
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	65,866	64,026	61,948	59,792	58,217
資産合計	85,476	83,948	81,536	79,162	77,012
当該値	77.1	76.3	76.0	75.5	75.6
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	11,968	12,431	12,710	12,868	12,727
有形・無形固定資産合計	79,369	76,948	75,058	72,893	70,531
当該値	15.1	16.2	16.9	17.7	18.0
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

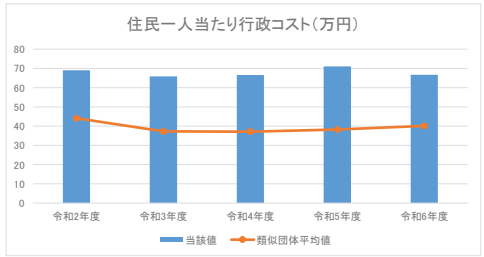
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

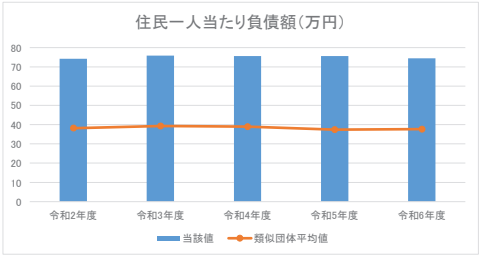
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,824,725	1,732,533	1,725,407	1,819,269	1,685,943
人口	26,443	26,273	25,897	25,617	25,269
当該値	69.0	65.9	66.6	71.0	66.7
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

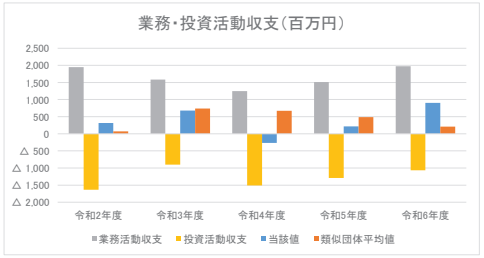
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,960,992	1,992,151	1,958,849	1,936,958	1,879,448
人口	26,443	26,273	25,897	25,617	25,269
当該値	74.2	75.8	75.6	75.6	74.4
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	1,949	1,582	1,246	1,511	1,975
投資活動収支　※2	△ 1,633	△ 901	△ 1,511	△ 1,292	△ 1,068
当該値	316	681	△ 265	219	907
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

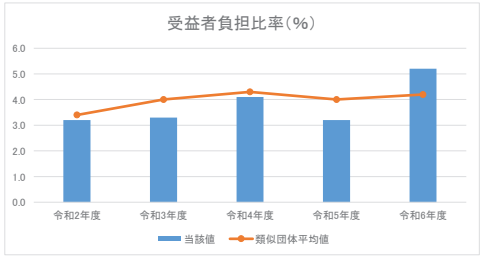
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	596	590	738	601	931
経常費用	18,880	17,937	18,006	18,821	17,819
当該値	3.2	3.3	4.1	3.2	5.2
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前にそれぞれの旧町村において整備した公共施設が多くあるため同規模の他自治体と比較し高い状況にあるが、近年は公共施設の老朽化により減少傾向となっている。また、有形固定資産減価償却率についても老朽化の進んでいる公共施設等が多くあることから増加傾向にある。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、幕別町公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的な視点から計画的に適切な施設の維持・管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は例年と同程度で推移しているが、将来世代負担比率は、有形固定資産の減価償却が進んだことによる有形・無形固定資産合計の減少により上昇している。

今後も、町有施設の老朽化に伴う更新等により、多額の費用が見込まれるため、将来を見据えた健全な財政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、補助金等や他会計への繰出金の減などにより、令和6年度は減少している。今後も事務事業の見直しを行い、相対的な経費節減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債発行額の減少などにより令和6年度は減少している。

投資活動収支は、地方債や基金に係る収入支出を除いて計算されるため、赤字となっているが、業務活動収支を加えると黒字となっている。

今後についても、繰上償還の実施や新発債の抑制などを推進し、健全な財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和6年度から公共施設の使用料を一部改定したことに伴い増加している。

今後についても、定期的な公共施設等の使用料及び手数料の見直しなどにより、受益者負担の適正化に努めていく。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道池田町

団体コード　016446

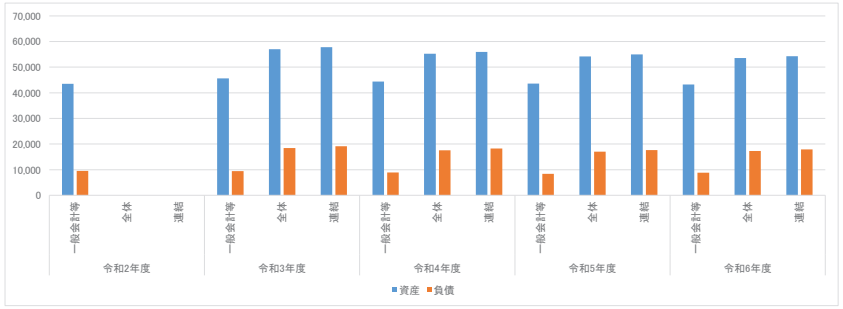
人口	5,906 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	371.79 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,216,405 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	12.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	43,530	45,637	44,370	43,554	43,275
	負債	9,551	9,409	8,869	8,408	8,852
全体	資産		56,968	55,214	54,180	53,582
	負債		18,451	17,556	17,026	17,286
連結	資産		57,806	55,980	54,946	54,240
	負債		19,154	18,225	17,666	17,875

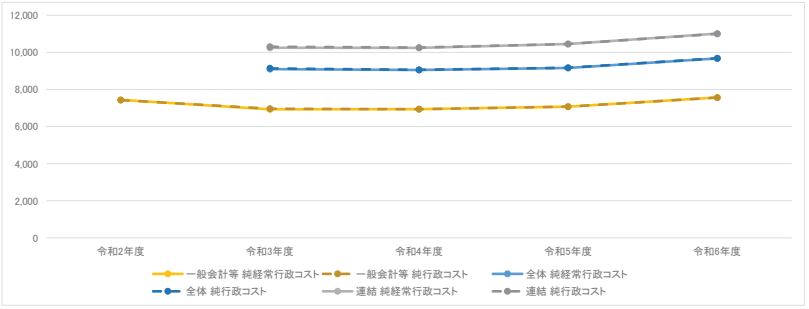


分析：
一般会計等においては、令和6年度の資産総額が令和5年度から279百万円の減少（−0.6%）、負債は444百万円の増加（5.2%）となった。資産の減少の要因は、建物等の除却及び整理したためである。負債の増加の要因は、令和6年度に大型事業を実施し、地方債が増加したためである。
一般会計、全体会計ともに施設の老朽化が進む中で、投資事業の抑制等の公債費の適正管理を行うことにより、財政健全化に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,439	6,929	6,941	7,068	7,566
	純行政コスト	7,423	6,966	6,935	7,068	7,565
全体	純経常行政コスト		9,092	9,050	9,162	9,673
	純行政コスト		9,139	9,059	9,170	9,682
連結	純経常行政コスト		10,247	10,248	10,451	11,010
	純行政コスト		10,299	10,260	10,454	11,001

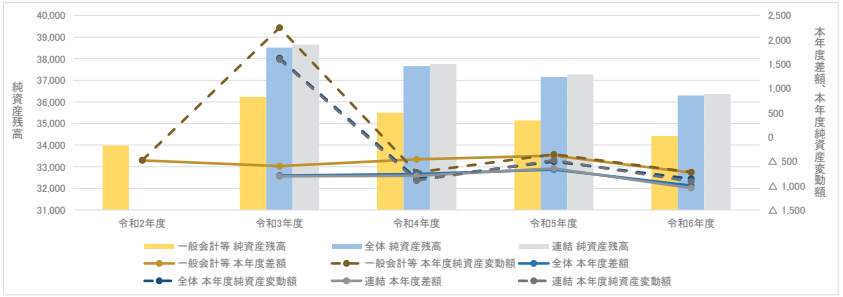


分析：
一般会計等の状況について、経常費用は、物価高騰等の影響により、498百万円増加（7.0%）しているため、事業の見直し、公共施設等の適正管理やコストの削減に務める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 479	△ 596	△ 460	△ 383	△ 730
	本年度純資産変動額	△ 476	2,249	△ 727	△ 355	△ 722
	純資産残高	33,979	36,228	35,501	35,145	34,423
全体	本年度差額		△ 794	△ 760	△ 668	△ 998
	本年度純資産変動額		1,622	△ 858	△ 504	△ 859
	純資産残高		38,516	37,658	37,154	36,295
連結	本年度差額		△ 808	△ 796	△ 645	△ 1,049
	本年度純資産変動額		1,598	△ 896	△ 475	△ 916
	純資産残高		38,652	37,755	37,281	36,365

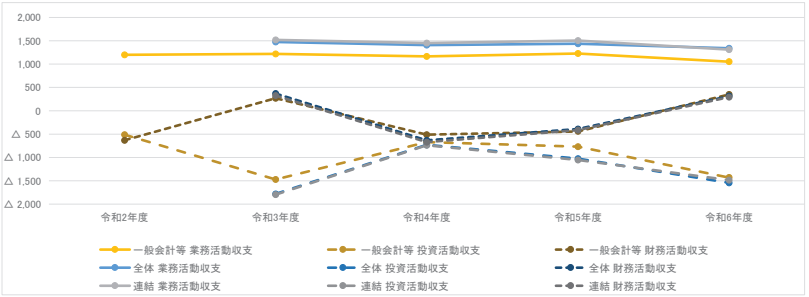


分析：
一般会計等においては、令和6年度の税収等の財源（6,835百万円）が純行政コスト（7,565百万円）を下回っており、本年度差額は▲730百万円となり、純資産変動額が▲722百万円となったため、残高は減少となった。主な要因は固定資産等形成分の資産の減少である。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,201	1,221	1,167	1,227	1,052
	投資活動収支	△ 512	△ 1,472	△ 671	△ 767	△ 1,430
	財務活動収支	△ 632	270	△ 511	△ 441	350
全体	業務活動収支		1,475	1,407	1,437	1,340
	投資活動収支		△ 1,781	△ 729	△ 1,026	△ 1,544
	財務活動収支		369	△ 633	△ 392	315
連結	業務活動収支		1,519	1,452	1,506	1,311
	投資活動収支		△ 1,797	△ 739	△ 1,053	△ 1,485
	財務活動収支		327	△ 671	△ 416	293



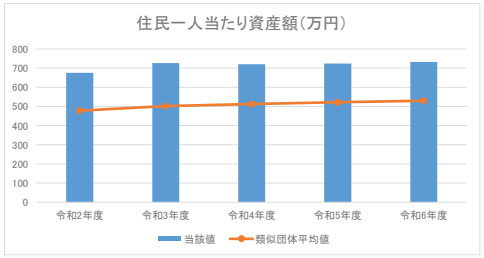
分析：
一般会計等においては、地方交付税の伸び等により業務活動収支は1,051百万円となり、令和5年度と同等規模となっている。投資活動収支は、田園ホール改修事業等の大型事業を実施したため、▲1,430百万円となっている。財務活動収支については、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、351百万円となった。
令和6年度末資金残高は前年度から28百万円減少し、210百万円となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

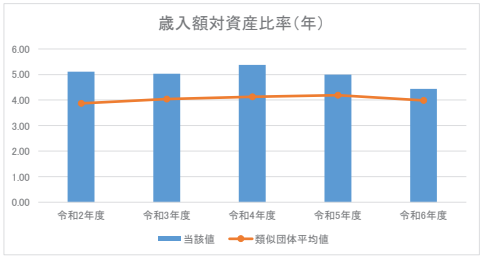
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,352,979	4,563,656	4,437,019	4,355,386	4,327,507
人口	6,440	6,288	6,159	6,012	5,906
当該値	675.9	725.8	720.4	724.4	732.7
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



②歳入額対資産比率（年）

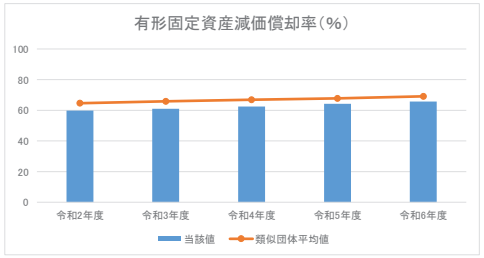
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	43,530	45,637	44,370	43,554	43,275
歳入総額	8,526	9,072	8,246	8,704	9,745
当該値	5.11	5.03	5.38	5.00	4.44
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	53,902	55,507	56,255	58,065	59,895
有形固定資産　※1	90,092	91,063	90,048	90,379	91,181
当該値	59.8	61.0	62.5	64.2	65.7
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

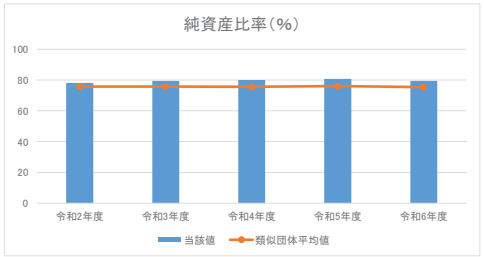
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

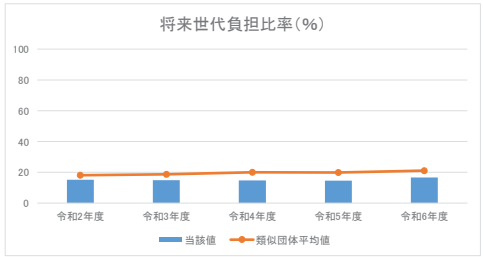
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	33,979	36,228	35,501	35,145	34,423
資産合計	43,530	45,637	44,370	43,554	43,275
当該値	78.1	79.4	80.0	80.7	79.5
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	5,907	5,759	5,433	5,187	5,729
有形・無形固定資産合計	39,220	38,687	36,896	35,501	34,554
当該値	15.1	14.9	14.7	14.6	16.6
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

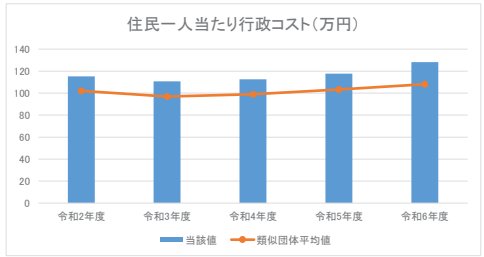
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

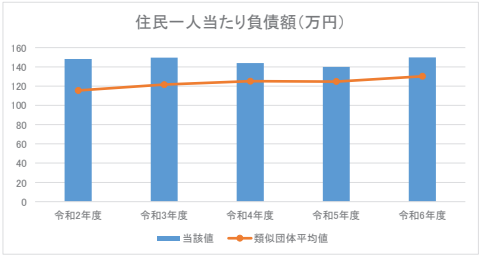
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	742,311	696,607	693,525	706,774	756,472
人口	6,440	6,288	6,159	6,012	5,906
当該値	115.3	110.8	112.6	117.6	128.1
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	955,114	940,903	886,949	840,840	885,183
人口	6,440	6,288	6,159	6,012	5,906
当該値	148.3	149.6	144.0	139.9	149.9
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2

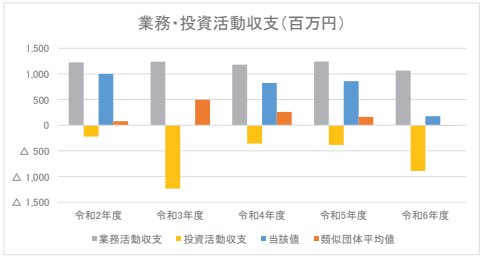


5. 受益者負担の状況

⑧業務・投資活動収支（百万円）

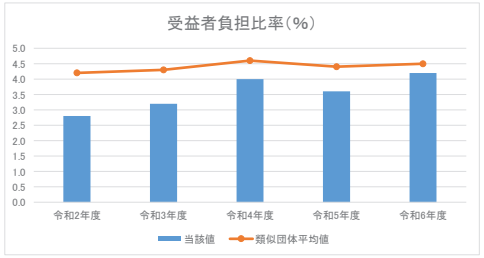
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	1,223	1,239	1,181	1,241	1,068
投資活動収支　※2	△ 221	△ 1,233	△ 359	△ 384	△ 890
当該値	1,002	6	822	857	178
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	216	227	287	263	330
経常費用	7,655	7,156	7,229	7,331	7,896
当該値	2.8	3.2	4.0	3.6	4.2
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均値を上回っているが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組むことが必要である。

2. 資産と負債の比率

R6は大型事業を実施したため、地方債残高は一時的に増加したが、今後は、地方債残高は減少傾向にあり、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
純資産比率では、類似団体平均値を上回った。純資産が減少している場合は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均値を上回っており、金額が大きい減価償却費や維持補修費を含む物件費等が住民一人当たり行政コストを高くしている要因と考えられ、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
なお、原油価格高騰などにより物件費が増加しているため、次年度も高水準で推移することが見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は赤字となっているが、これは田園ホール改修事業等の大型事業を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が類似団体平均値を下回っており、公共施設等の使用料の見直しを含め、行財政改革により経費の削減に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　北海道豊頃町

団体コード　016454

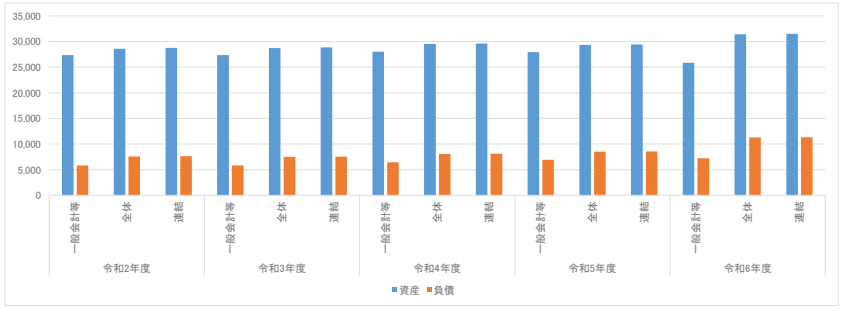
人口	2,878 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	536.71 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,332,108 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	9.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	27,366	27,357	28,009	27,914	25,865
	負債	5,836	5,820	6,416	6,936	7,238
全体	資産	28,614	28,722	29,517	29,350	31,419
	負債	7,596	7,512	8,062	8,524	11,307
連結	資産	28,762	28,840	29,620	29,454	31,516
	負債	7,609	7,523	8,094	8,540	11,323



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から約2,049百万円の減少（27,914百万円→25,865百万円）となった。本町では有形固定資産の減価償却が進んでおり、特にインフラ資産や事業用資産の価値減少が資産総額の圧縮に大きく影響している。また、負債総額についても、前年度末の6,936百万円から7,238百万円へと増加しており、その主要因はこれまでの大規模事業等に伴う地方債の発行によるものである。

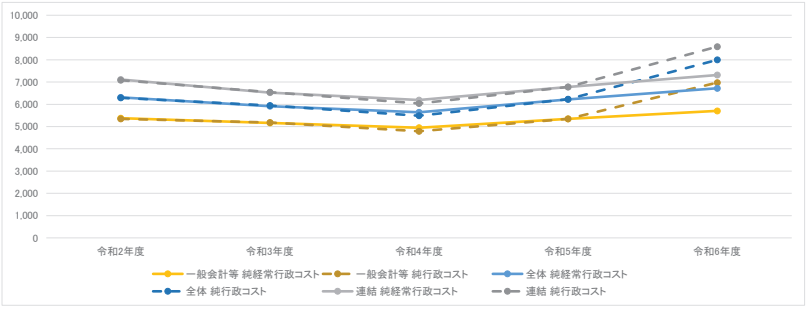
なお、全体・連結のベースで見ると、負債総額が令和5年度の8,524百万円から令和6年度には11,307百万円へと大きく増加（約2,783百万円増）しており、これは主に公共下水道事業等の企業債等も背景にある。

これからの公共資産については、将来的に維持管理・更新に多額の費用を伴うことから、公共施設等総合管理計画や個別計画に基づき、財政バランスを考慮した計画的な資産の統廃合・長寿命化などの適正管理に一層努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,372	5,158	4,946	5,345	5,705
	純行政コスト	5,349	5,185	4,790	5,350	6,975
全体	純経常行政コスト	6,312	5,914	5,641	6,223	6,721
	純行政コスト	6,289	5,941	5,486	6,228	7,995
連結	純経常行政コスト	7,110	6,520	6,193	6,777	7,315
	純行政コスト	7,087	6,547	6,038	6,776	8,589



分析：

一般会計等においては、純経常行政コストは5,705百万円と前年度（5,345百万円）から増加している。費用構造としては業務費用が移転費用を上回っており、減価償却費を含む物件費等が大きな割合を占め、令和6年度の純行政コスト自体も6,975百万円へと上昇しており、行政活動に係るコストの膨張が見受けられる。

こうしたコスト膨張の背景には、これまでの学校建築等の大規模な公共施設整備に伴う起債（負債）の増大や、それに起因する固定資産の増加（減価償却費の発生）、および施設の維持管理費用等の増加が大きく影響している。

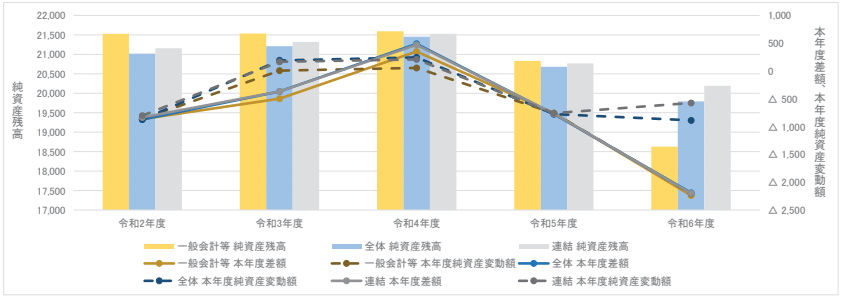
全体では、一般会計等に比べて、水道事業等の使用料及び手数料が計上されることで経常収益が増加する一方、国民健康保険や介護保険の特別会計等への繰出・負担金等が補助費等に含まれることから、純行政コストは一般会計等を上回る7,995百万円となっている（連結では8,589百万円）。

こうした行財政を取り巻く構造的なコスト増の現状を踏まえ、今後はさらなる行財政改革を推し進めるとともに、定員管理の適正化や事務事業の見直しなど、効率的な行政運営による一層の経費節減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 865	△ 497	351	△ 760	△ 2,238
	本年度純資産変動額	△ 865	6	56	△ 760	△ 2,206
	純資産残高	21,531	21,537	21,593	20,832	18,626
全体	本年度差額	△ 871	△ 366	489	△ 776	△ 2,191
	本年度純資産変動額	△ 871	192	245	△ 776	△ 887
	純資産残高	21,018	21,210	21,455	20,679	19,792
連結	本年度差額	△ 834	△ 367	471	△ 768	△ 2,200
	本年度純資産変動額	△ 803	164	209	△ 759	△ 574
	純資産残高	21,154	21,318	21,527	20,768	20,193



分析：

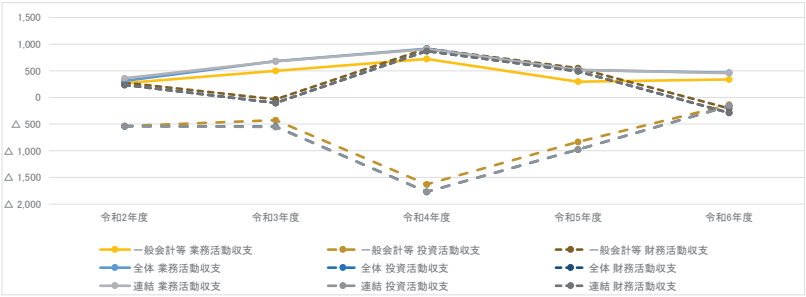
一般会計等においては、税収等の一般財源が純行政コストを下回ったことから、本年度差額は▲2,238百万円となり、本年度純資産変動額も▲2,206百万円（2,206百万円の減少）を記録した。この結果、純資産残高は前年度の20,832百万円から18,626百万円へと大きく減少している。今後は経済情勢の不確実性や大規模な資産増が見込みにくい中、将来世代への過度な負担を残さないためにも、より一層の積極的な行政コストの削減および効率的な事業執行に努める。

全体では、特別会計における国民健康保険税や介護保険料等の収益等があるものの、純行政コストの増加等に伴い、本年度差額が▲2,191百万円、純資産変動額が▲887百万円となるなど、一般会計等と同様に純資産の減少傾向。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	268	497	722	297	339
	投資活動収支	△ 537	△ 426	△ 1,629	△ 835	△ 138
	財務活動収支	277	△ 37	917	548	△ 205
全体	業務活動収支	311	680	914	514	463
	投資活動収支	△ 540	△ 545	△ 1,770	△ 978	△ 160
	財務活動収支	234	△ 104	870	492	△ 288
連結	業務活動収支	360	678	905	517	455
	投資活動収支	△ 535	△ 554	△ 1,770	△ 978	△ 160
	財務活動収支	234	△ 104	870	492	△ 288



分析：

令和6年度の一般会計等においては、業務活動収支は339百万円の黒字、投資活動収支については、公共施設やインフラ等に係る整備費支出が前年度から大幅に縮小したことにより、▲138百万円となっている。

財務活動収支については、地方債の新規発行額を抑えつつ元金償還が進んだことから、▲205百万円のマイナス（償還超過）となっており、これまで増加傾向にあった地方債残高の圧縮ができた。

全体では、国民健康保険税や介護保険料等の税収等への算入や、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より124百万円多い463百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業等に係る事業実施等により▲160百万円となっている。

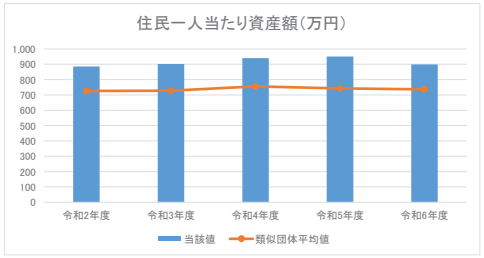
財務活動収支は、地方債の元金償還額が発行収入を上回ったことから▲288百万円となっており、こうした計画的な資金マネジメントにより、将来世代負担比率の上昇抑制や財政健全化に向けた取り組みを着実に進める。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

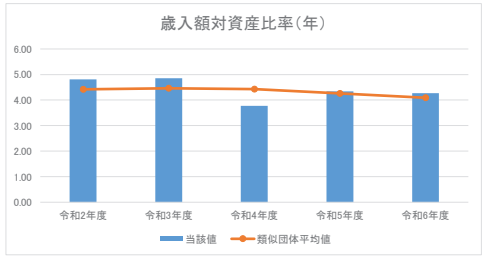
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,736,649	2,735,725	2,800,940	2,791,369	2,586,452
人口	3,088	3,031	2,977	2,937	2,878
当該値	886.2	902.6	940.9	950.4	898.7
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

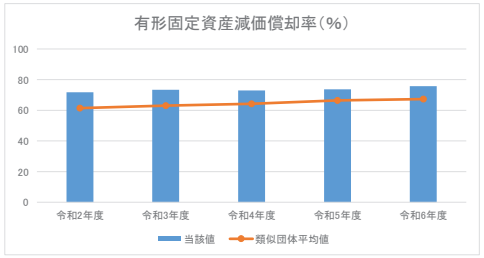
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	27,366	27,357	28,009	27,914	25,865
歳入総額	5,691	5,644	7,424	6,426	6,052
当該値	4.81	4.85	3.77	4.34	4.27
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	50,347	51,813	53,294	54,690	54,287
有形固定資産　※1	70,174	70,734	72,986	74,157	71,643
当該値	71.7	73.3	73.0	73.7	75.8
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

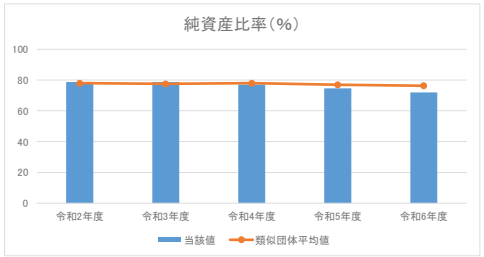
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

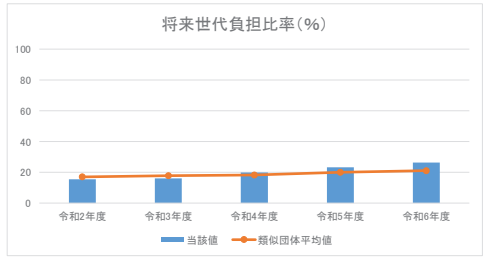
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	21,531	21,537	21,593	20,832	18,626
資産合計	27,366	27,357	28,009	27,914	25,865
当該値	78.7	78.7	77.1	74.6	72.0
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	3,386	3,404	4,332	5,041	5,137
有形・無形固定資産合計	21,996	21,112	21,934	21,674	19,520
当該値	15.4	16.1	19.8	23.3	26.3
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

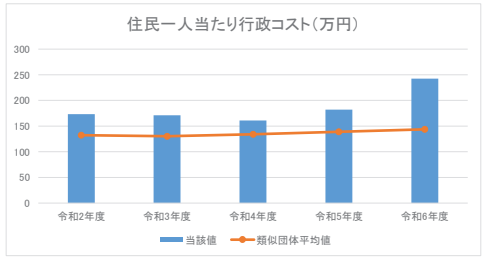
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

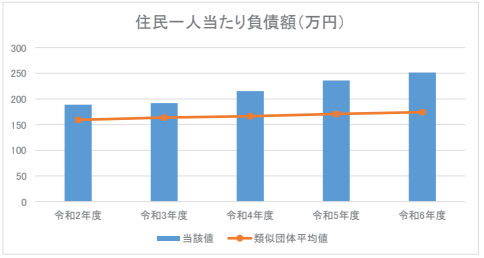
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	534,881	518,517	479,025	534,955	697,500
人口	3,088	3,031	2,977	2,937	2,878
当該値	173.2	171.1	160.9	182.1	242.4
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

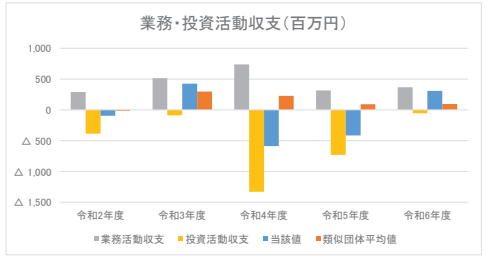
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	583,583	582,026	641,647	693,552	723,842
人口	3,088	3,031	2,977	2,937	2,878
当該値	189.0	192.0	215.5	236.1	251.5
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	290	515	739	315	365
投資活動収支　※2	△ 385	△ 90	△ 1,329	△ 732	△ 56
当該値	△ 95	425	△ 590	△ 417	309
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

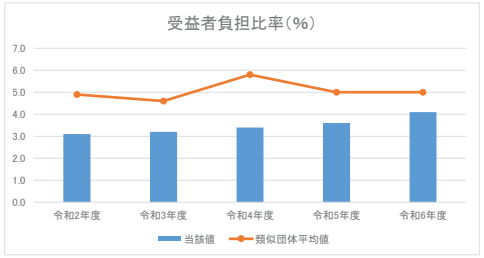
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	170	169	176	200	241
経常費用	5,542	5,327	5,122	5,545	5,947
当該値	3.1	3.2	3.4	3.6	4.1
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似住民一人当たり資産額（898.7万円）および歳入額対資産比率（4.27年）は、依然として類似団体平均を上回る水準にある。これは、道路や河川等の敷地について早期に固定資産台帳が整備・評価されていることや、大型施設の更新に備えた特定目的基金等の積み上げが背景にある。ただし、資産合計全体としては近年減少傾向に転じており、推移を注視している。

一方、有形固定資産減価償却率については、75.8%（類似団体平均67.3%）と引き続き類似団体よりかなり高い水準で推移している。これは整備から長年経過し更新時期を迎えているインフラ資産が多いことを示しており、老朽化が着実に進んでいる証である。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設・インフラについて定期的な点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化、さらには統廃合や機能最適化を進めていくなど、公共施設等の適正管理とコスト抑制に一層努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は72.0%と、類似団体平均（76.3%）を下回る水準で推移しており、純資産自体も近年の地方債残高の増加や資産の減少に伴い縮小傾向にある。

この純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が費消して便益を享受したことを意味している。さらに、有形固定資産減価償却率が70%を超えるなどインフラの老朽化が着実に進んでおり、今後は維持管理や更新等に係る行政コストのさらなる上昇が予測されることから、個別施設計画等に基づく資産の適正管理や維持・削減に努める。

また、将来世代負担比率は26.3%と、類似団体平均（21.1%）を上回るだけでなく近年上昇傾向が顕著である。これは資産価値の減少や地方債残高の増加（令和6年度は5,137百万円）が背景にあることから、今後は新規の地方債発行を抑制し残高の圧縮を図ることで、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コスト（242.4万円）は類似団体平均を大きく上回っており、特に経常費用の大部分（約72%）を占める人件費や物件費等の水準が、類似団体と比較して高くなっていることが主な要因と考えられる。

中でも物件費等の高止まりや増加の背景には、これまでの学校等の大規模な公共施設整備に伴う固定資産の増加（これに起因する減価償却費の発生）や、施設の維持管理費用の膨張が大きく影響している。

負債（起債）の増大を伴った事業実施が、結果として後年度の行政コスト（経常費用）の増加をもたらす構造となっており、人口減少が進行する中で固定費的・経常的コストの膨張は財政を強く圧迫するため、今後は次期行財政計画等により、一層効率的な行政運営の徹底に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は251.5万円と、類似団体平均（174.3万円）を大きく上回っており、人口減少が進行する中、対前年度比約6.5%増と依然として高い水準で推移している。主な要因はこれまでの大規模な公共施設整備等に伴う地方債の発行によるものであるが、今後は行政コストの削減と併せて、新規発行の抑制および計画的な地方債残高の縮減に努める。

また、業務活動収支と投資活動収支を合わせた収支（当該値）については、令和6年度において投資活動における支出が大幅に縮小（▲56百万円）したことなどから、309百万円のプラス（黒字）となり、類似団体平均を上回る結果となった。これは単年度の資金バランスとしては改善しているものの、中長期的な負債の返還や持続可能性を考慮し、引き続き投資的経費を適切にコントロールしつつ、資金収支の安定化を図る必要がある。

なお、受益者負担比率は4.1%（類似団体平均5.0%）とやや低い水準にあるため、適正な受益者負担のあり方についても検証していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.1%と、前年度（3.6%）から上昇しているものの、依然として類似団体平均（5.0%）を下回る水準にある。

今後、税収等の大きな伸びが期待できない中、持続可能な財政運営を維持していくためには、使用料等の適正化による受益者負担のあり方の検証に加え、経常費用の大部分を占める人件費や物件費等の抑制が不可欠である。このため、将来の退職者数を考慮した計画的な人員配置を進めるとともに、さらなる行財政改革を推し進め、徹底した経費の削減と効率的な行政運営に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道本別町

団体コード　016462

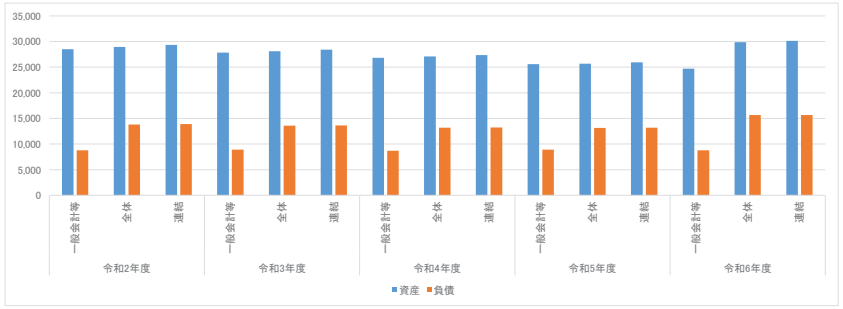
人口	6,046 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	143 人
面積	391.91 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,319,732 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	12.2 %
		将来負担比率	30.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	28,486	27,854	26,820	25,598	24,698
	負債	8,797	8,908	8,685	8,924	8,760
全体	資産	28,941	28,097	27,078	25,674	29,893
	負債	13,793	13,573	13,180	13,161	15,647
連結	資産	29,342	28,434	27,363	25,943	30,119
	負債	13,881	13,637	13,244	13,209	15,672

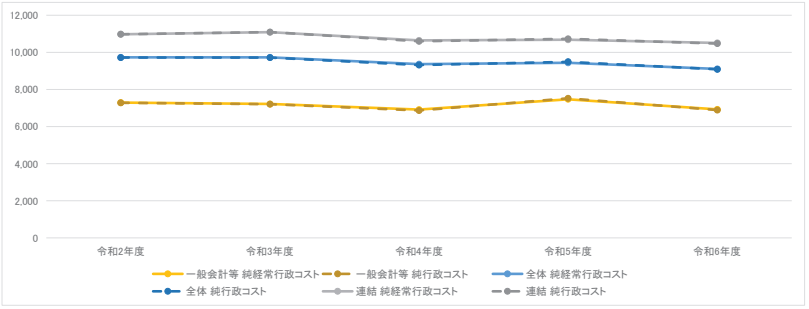


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から900百万円減少（△3.5%）している。インフラ資産の減少が大きく、インフラ資産は減価償却の進行等により786百万円減少している。なお、資産総額のうち、有形固定資産の割合は77.0%であり、これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額については前年度末から164百万円減少（△1.8%）しており、固定負債である長期未払金の減少（△218百万円）が主な要因と考えられる

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,291	7,218	6,916	7,469	6,922
	純行政コスト	7,283	7,207	6,867	7,522	6,888
全体	純経常行政コスト	9,731	9,729	9,366	9,438	9,106
	純行政コスト	9,722	9,719	9,320	9,493	9,086
連結	純経常行政コスト	10,980	11,089	10,644	10,686	10,507
	純行政コスト	10,971	11,093	10,595	10,735	10,473

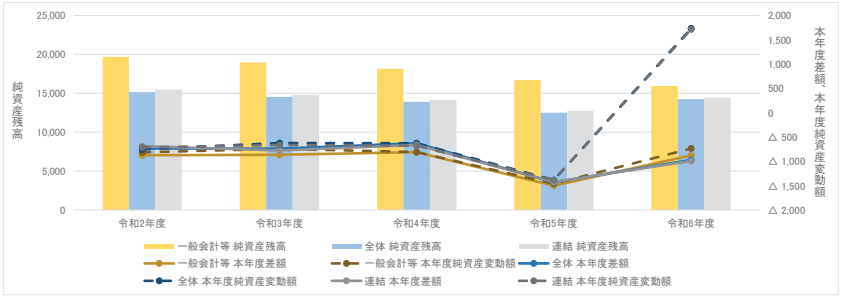


分析：
一般会計等においては経常費用が7,228百万円となり、前年度から495百万円減少（△6.4%）となった。業務費用のうち最も金額が大きいものは物件費等で△390百万円、移転費用のうち最も金額が大きいものは他会計への繰出金で△261百万円であり、その合計3,254百万円は純行政コストの47.2%を占めている。公共施設の適正管理や補助金の適正化に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 875	△ 866	△ 811	△ 1,500	△ 878
	本年度純資産変動額	△ 812	△ 743	△ 811	△ 1,461	△ 737
	純資産残高	19,689	18,946	18,135	16,674	15,938
全体	本年度差額	△ 735	△ 740	△ 627	△ 1,431	△ 972
	本年度純資産変動額	△ 753	△ 624	△ 627	△ 1,384	1,733
	純資産残高	15,148	14,524	13,897	12,513	14,246
連結	本年度差額	△ 689	△ 776	△ 663	△ 1,426	△ 992
	本年度純資産変動額	△ 711	△ 664	△ 678	△ 1,385	1,714
	純資産残高	15,461	14,797	14,119	12,734	14,447

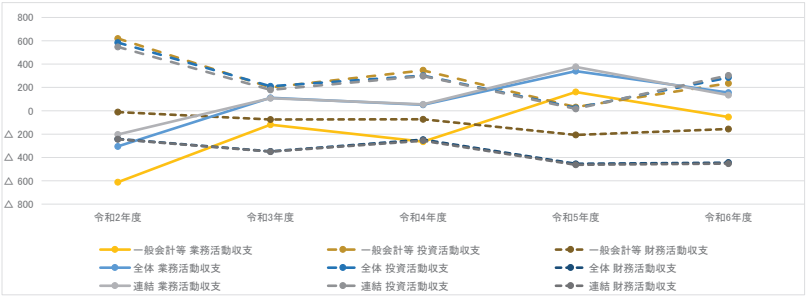


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（6,010百万円）が、純行政コスト（6,888百万円）を下回っており、本年度差額は△878百万円となり、純資産残高は736百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 612	△ 120	△ 265	161	△ 54
	投資活動収支	620	200	347	32	235
	財務活動収支	△ 11	△ 75	△ 72	△ 207	△ 156
全体	業務活動収支	△ 305	112	52	340	156
	投資活動収支	585	210	302	25	285
	財務活動収支	△ 241	△ 348	△ 248	△ 454	△ 444
連結	業務活動収支	△ 203	107	55	376	134
	投資活動収支	548	180	297	17	304
	財務活動収支	△ 244	△ 350	△ 256	△ 463	△ 452



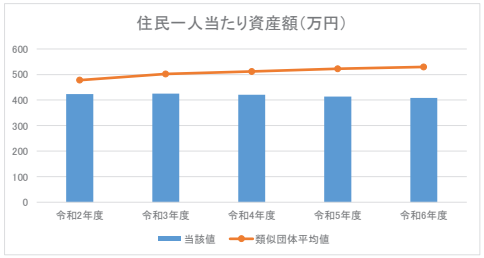
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は△54百万円となり、投資活動収支は235百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出額（725百万円）が地方債発行額（569百万円）を上回ったことから、△156百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から25百万円増加し、153百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

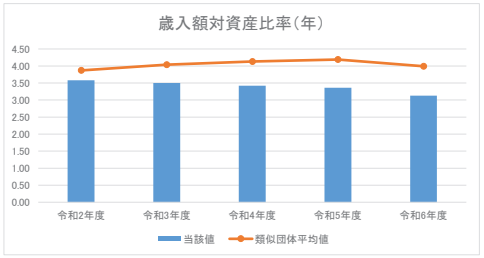
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,848,606	2,785,442	2,681,982	2,559,824	2,469,803
人口	6,733	6,545	6,375	6,190	6,046
当該値	423.1	425.6	420.7	413.5	408.5
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



②歳入額対資産比率（年）

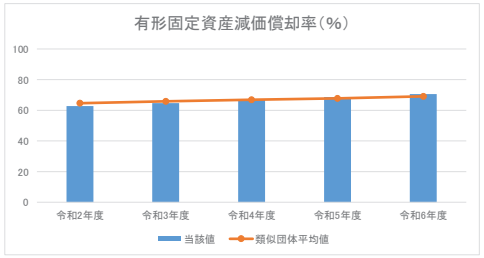
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	28,486	27,854	26,820	25,598	24,698
歳入総額	7,956	7,967	7,833	7,616	7,880
当該値	3.58	3.50	3.42	3.36	3.13
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	34,947	35,937	37,011	38,066	39,059
有形固定資産　※1	55,638	55,534	55,526	55,403	55,378
当該値	62.8	64.7	66.7	68.7	70.5
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

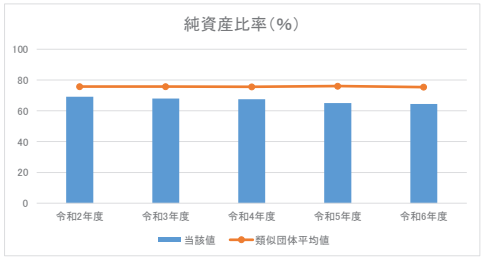
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

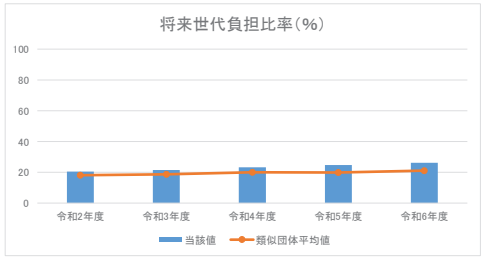
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	19,689	18,946	18,135	16,674	15,938
資産合計	28,486	27,854	26,820	25,598	24,698
当該値	69.1	68.0	67.6	65.1	64.5
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	4,744	4,761	4,899	4,915	4,972
有形・無形固定資産合計	23,094	22,117	21,096	19,922	19,012
当該値	20.5	21.5	23.2	24.7	26.2
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

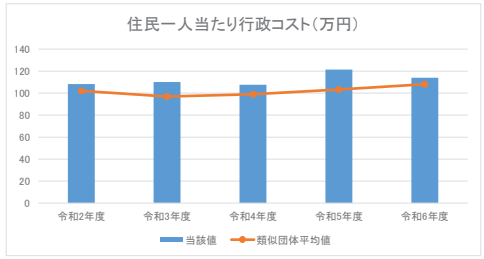
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

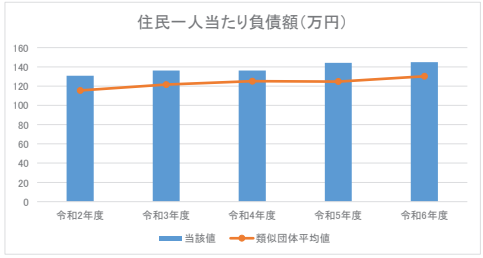
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	728,258	720,728	686,688	752,245	688,770
人口	6,733	6,545	6,375	6,190	6,046
当該値	108.2	110.1	107.7	121.5	113.9
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

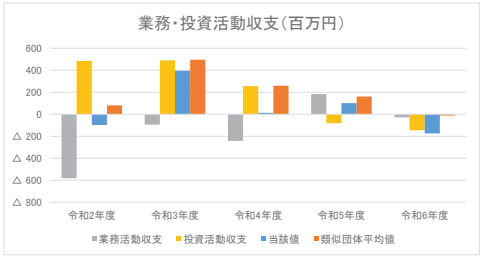
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	879,687	890,800	868,499	892,397	876,045
人口	6,733	6,545	6,375	6,190	6,046
当該値	130.7	136.1	136.2	144.2	144.9
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	△ 582	△ 95	△ 242	184	△ 28
投資活動収支　※2	484	491	255	△ 82	△ 146
当該値	△ 98	396	13	102	△ 174
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

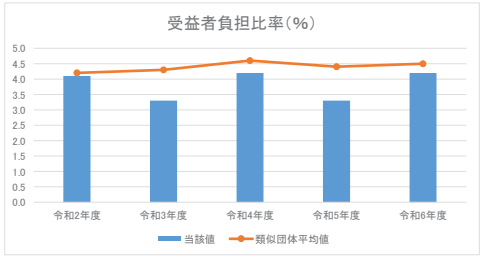
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	308	245	301	254	305
経常費用	7,600	7,463	7,217	7,723	7,228
当該値	4.1	3.3	4.2	3.3	4.2
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率については、昭和に建てられた施設も多くあり、前年度から1.8ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化のみられる施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から0.6ポイント減少している。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度から1.5ポイント上昇している。今後は新規に発行する地方債の抑制に努め、地方債残高を圧縮していく等、将来世代への負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から7.6万円減少（6.3%）したが、依然として類似団体平均を上回っている。特に純行政コストのうち61.4%を占める人件費、物件費及び人口減が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなっている要因と考えられる。今後も行財政改革への取組みを通じて経費縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から0.7万円増加（＋0.5%）で、増加傾向である。基礎的財政収支は基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が赤字、業務活動収支も赤字となり△174百万円となっている。
業務活動収支が赤字となっているのは、経常的な支出を税収等の収入で賄えていないためであり、地方債に依存する形となっている。今後も行財政改革の取組み推進や第7次総合計画に基づき、新規事業は優先度の高い事業に限定するなど赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度より0.9ポイント増加し、類似団体平均を0.3ポイント下回っている。類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、経常収益を一定とする場合、経常費用を451百万円削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は経常収益を21百万円増加させる必要がある。このため、行財政改革による受益者負担の適正化の検討、公共施設の統廃合等による経費の削減の検討を進めていく。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道足寄町

団体コード　016471

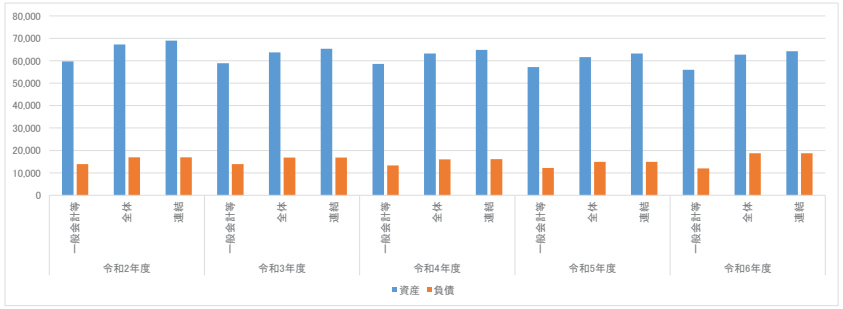
人口	5,952 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	151 人
面積	1,408.04 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,957,989 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	11.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	59,710	58,931	58,590	57,169	55,946
	負債	13,880	13,872	13,276	12,221	12,007
全体	資産	67,303	63,734	63,259	61,671	62,728
	負債	16,900	16,805	16,047	14,886	18,742
連結	資産	68,960	65,386	64,870	63,261	64,250
	負債	16,956	16,850	16,091	14,929	18,778

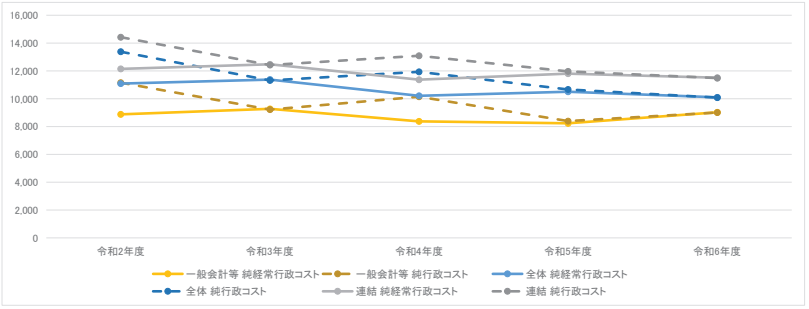


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,223百万円（△2.1%）の減少となった。有形固定資産のうちインフラ資産が919百万円減少しており資産総額の減少の主な要因となっている。負債については、流動負債の1年以内償還予定地方債（令和6年度中に償還した地方債）が43百万円増加した。今後も地方債の元利償還金が高額で推移する見込みであることから、経常収支比率の抑制に向け経常経費の削減に努めていく。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,881	9,275	8,368	8,235	9,027
	純行政コスト	11,153	9,212	10,147	8,395	9,004
全体	純経常行政コスト	11,093	11,376	10,209	10,509	10,102
	純行政コスト	13,376	11,313	11,929	10,669	10,082
連結	純経常行政コスト	12,140	12,476	11,372	11,803	11,507
	純行政コスト	14,423	12,419	13,089	11,959	11,486

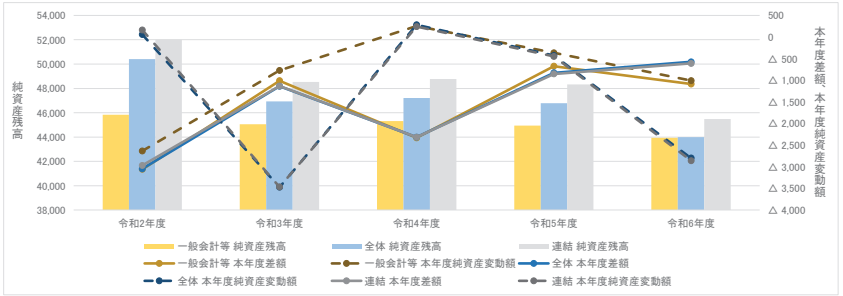


分析：
一般会計等においては、経常費用が9,457百万円となり、前年度比696百万円（7.9%）の増加となった。経常費用のうち、人件費、物件費等の業務費用は5,869百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,588百万円となっており、業務費用が移転費用より多い状況にある。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等（3,903百万円）であり、純行政コストの約45%を占めている状況にあることから、今後も公共施設等の適正管理及び経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,061	△ 1,010	△ 2,333	△ 675	△ 1,087
	本年度純資産変動額	△ 2,635	△ 770	255	△ 366	△ 1,009
	純資産残高	45,829	45,059	45,315	44,948	43,939
全体	本年度差額	△ 3,047	△ 1,140	△ 2,316	△ 827	△ 572
	本年度純資産変動額	61	△ 3,474	283	△ 427	△ 2,799
	純資産残高	50,403	46,929	47,212	46,786	43,987
連結	本年度差額	△ 2,969	△ 1,134	△ 2,317	△ 853	△ 608
	本年度純資産変動額	166	△ 3,468	243	△ 447	△ 2,859
	純資産残高	52,004	48,536	48,779	48,332	45,473

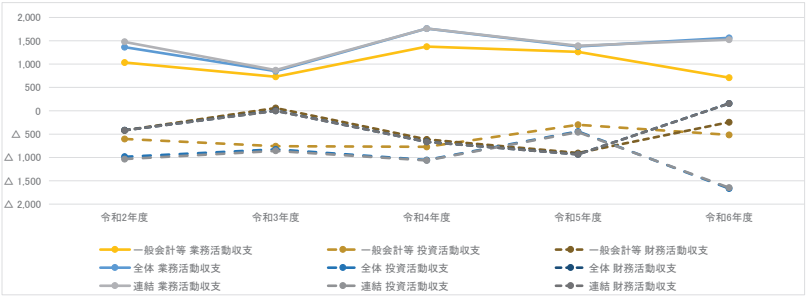


分析：
一般会計等においては、国庫補助金や税収等の財源（7,917百万円）が純行政コスト（9,004百万円）を下回っており、本年度差額は△1,087百万円となっている。純資産変動額は、税収等の財源は前年度と比較し増えているものの行政コストの増加により△1,009百万円の大幅減となった。、全体、連結会計ともに有形固定資産等の減少により、純資産残高が減少していることから、今後も純行政コストの抑制に努めていくことで純資産の維持を図っていく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,033	729	1,376	1,263	711
	投資活動収支	△ 604	△ 757	△ 772	△ 300	△ 515
	財務活動収支	△ 419	59	△ 614	△ 904	△ 243
全体	業務活動収支	1,364	850	1,762	1,379	1,561
	投資活動収支	△ 984	△ 826	△ 1,055	△ 442	△ 1,665
	財務活動収支	△ 417	1	△ 664	△ 933	157
連結	業務活動収支	1,478	872	1,763	1,395	1,525
	投資活動収支	△ 1,036	△ 858	△ 1,066	△ 457	△ 1,648
	財務活動収支	△ 421	△ 1	△ 666	△ 935	155



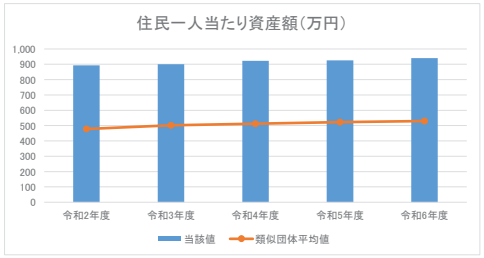
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は711百万円となった。投資活動収支については、前年度に引き続き公共施設の改修や公園再整備等を行ったことから公共施設等整備費支出が多く△515百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が1,474百万円（前年比12百万円減）に対し、収入に当たる地方債発行額は1,121百万円（前年比649百万円増）となったことから△243百万円となった。今後も、住民ニーズを的確に把握するとともに、計画的な事業執行と地方債以外の特定財源の確保に努め、地方債残高の減少を図っていく必要がある。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

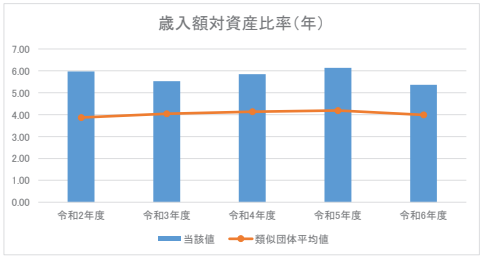
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,970,978	5,893,141	5,859,030	5,716,891	5,594,596
人口	6,684	6,545	6,350	6,172	5,952
当該値	893.3	900.4	922.7	926.3	940.0
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



②歳入額対資産比率（年）

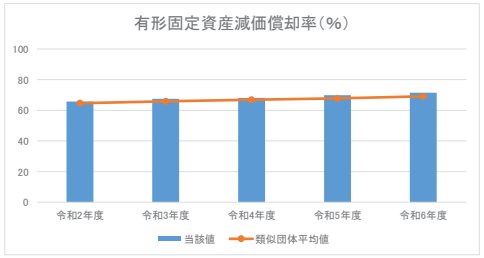
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	59,710	58,931	58,590	57,169	55,946
歳入総額	9,995	10,654	10,020	9,308	10,444
当該値	5.97	5.53	5.85	6.14	5.36
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	60,425	62,521	63,899	66,011	68,069
有形固定資産　※1	91,938	92,791	93,784	94,605	95,359
当該値	65.7	67.4	68.1	69.8	71.4
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

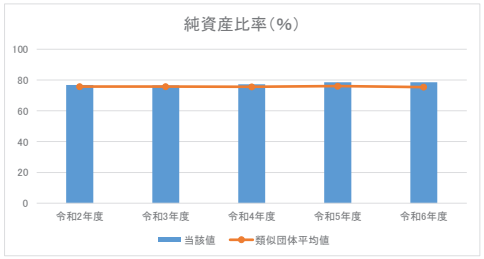
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

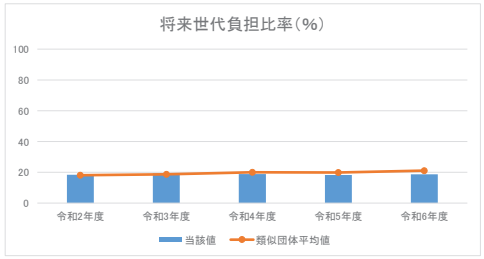
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	45,829	45,059	45,315	44,948	43,939
資産合計	59,710	58,931	58,590	57,169	55,946
当該値	76.8	76.5	77.3	78.6	78.5
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	9,143	9,359	9,058	8,484	8,516
有形・無形固定資産合計	49,765	48,536	48,106	46,645	45,504
当該値	18.4	19.3	18.8	18.2	18.7
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

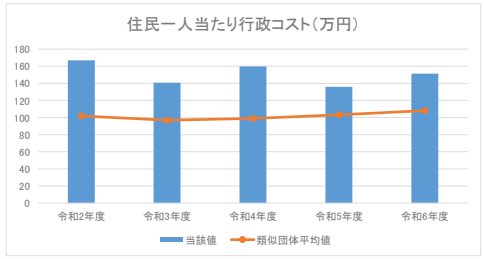
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

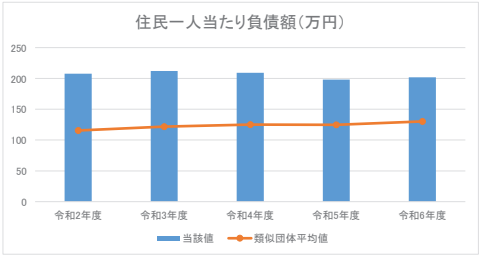
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,115,337	921,230	1,014,679	839,536	900,443
人口	6,684	6,545	6,350	6,172	5,952
当該値	166.9	140.8	159.8	136.0	151.3
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

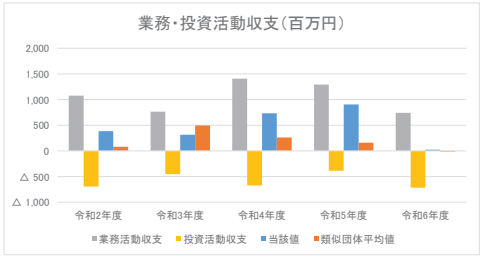
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,388,028	1,387,214	1,327,576	1,222,055	1,200,675
人口	6,684	6,545	6,350	6,172	5,952
当該値	207.7	212.0	209.1	198.0	201.7
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	1,079	765	1,408	1,292	740
投資活動収支　※2	△ 696	△ 451	△ 674	△ 386	△ 718
当該値	383	314	734	906	22
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

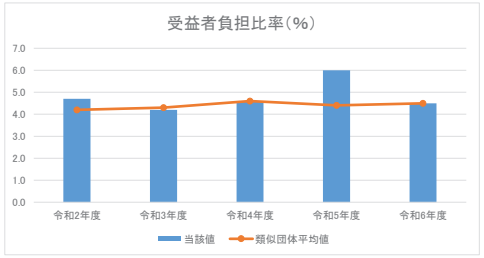
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	438	410	407	526	430
経常費用	9,319	9,684	8,775	8,761	9,457
当該値	4.7	4.2	4.6	6.0	4.5
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、本町は町村で全国一の面積を有しており、道路延長も長く、人口密度も著しく低いことから、資産額が大きくなっているものである。
歳入額対資産比率についても、広大な町有林を有していることから、類似団体平均を上回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度となっている。
将来世代負担比率については、類似団体平均を若干下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これは、本町が町村で全国一の面積を有しており、人口密度も著しく低いことから、行政コストが割高となってしまうことによる。今後も道路をはじめとするインフラ施設や公共施設等の適正管理に努めることにより、行政コストの縮減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、交付税措置率が高い起債を積極的に活用していることで実質的な負担を抑制している。令和6年度は、借入額が元金償還額を下回ったものの、人口減により住民一人当たりの地方債は前年度から約30千円増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は前年度に比べ1.5%減少した。その主な要因は、受益者負担となる経常収益が96百万円（18.3%）の減に対し、経常費用が696百万円（7.9%）増加したことによる。今後は経常費用のうち物件費や維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道陸別町

団体コード　016489

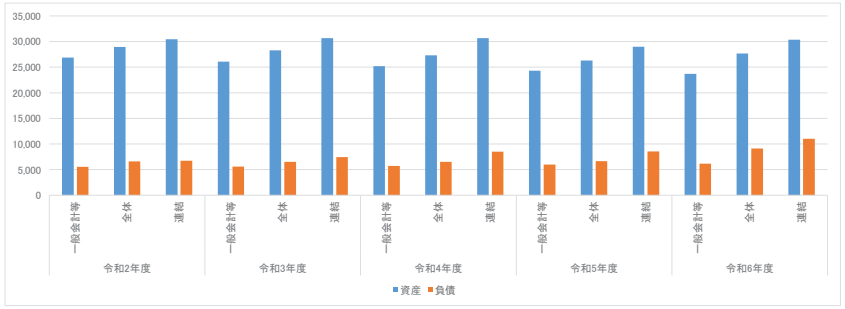
人口	2,120 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	608.90 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,714,333 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	11.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	26,875	26,079	25,213	24,308	23,675
	負債	5,534	5,607	5,722	5,992	6,189
全体	資産	28,939	28,296	27,317	26,310	27,666
	負債	6,602	6,535	6,514	6,636	9,108
連結	資産	30,461	30,647	30,658	29,009	30,379
	負債	6,757	7,457	8,500	8,564	11,029

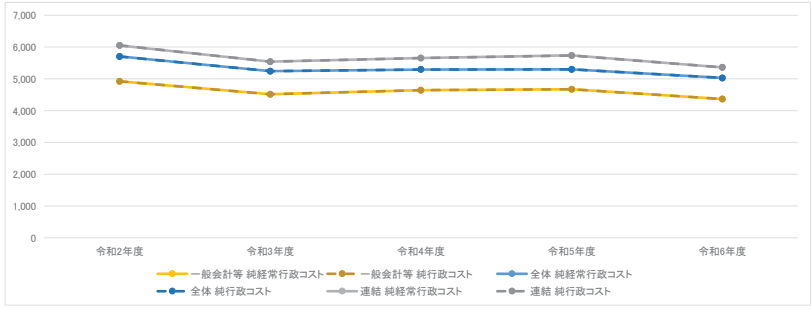


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から633百万円の減額（△2.6%）となった。金額の変動の大きいものは、インフラ資産であり、工作物の整備による資産の取得額（186百万円）が、減価償却による資産の減少額（587百万円）を下回ったこと等から、401百万円減少した。
一般会計等、全体会計共に負債は、増加傾向で推移している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,924	4,519	4,641	4,672	4,366
	純行政コスト	4,922	4,519	4,641	4,674	4,365
全体	純経常行政コスト	5,705	5,245	5,295	5,297	5,030
	純行政コスト	5,703	5,245	5,295	5,299	5,030
連結	純経常行政コスト	6,050	5,542	5,655	5,741	5,359
	純行政コスト	6,053	5,542	5,652	5,735	5,360

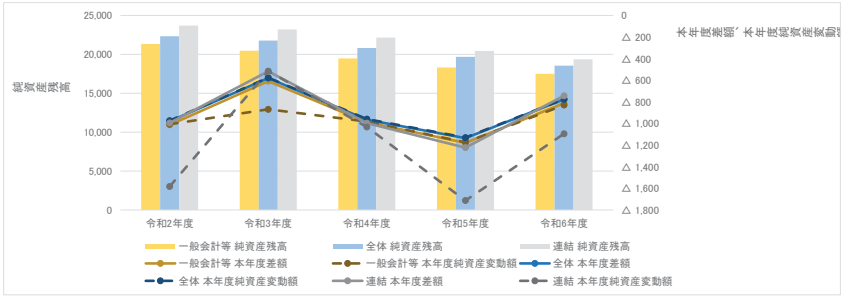


分析：
一般会計等においては、経常費用は4,615百万円となり前年度比288百万円の減少（▲5.8%）となった。
移転費用のうち補助金等が前年度比263百万円の減少（▲18.7%）となっている。
業務費用のうち物件費、減価償却費で経常費用の41.5%と高い比率を占めている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,012	△ 608	△ 988	△ 1,179	△ 812
	本年度純資産変動額	△ 1,007	△ 869	△ 982	△ 1,174	△ 830
	純資産残高	21,341	20,472	19,490	18,316	17,486
全体	本年度差額	△ 980	△ 579	△ 964	△ 1,135	△ 777
	本年度純資産変動額	△ 974	△ 576	△ 958	△ 1,130	△ 775
	純資産残高	22,337	21,761	20,803	19,674	18,557
連結	本年度差額	△ 994	△ 517	△ 997	△ 1,223	△ 744
	本年度純資産変動額	△ 1,582	△ 515	△ 1,032	△ 1,713	△ 1,094
	純資産残高	23,705	23,190	22,158	20,445	19,351

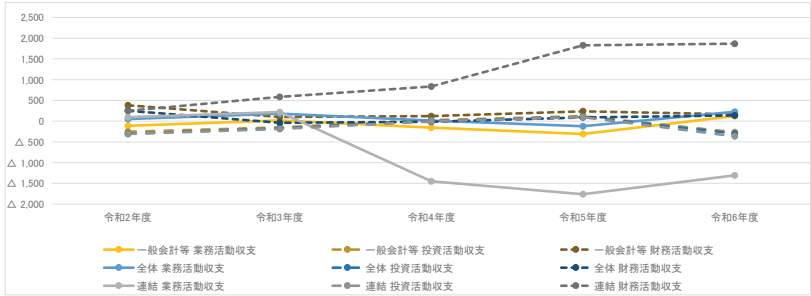


分析：
一般会計等において、税収等の財源（3,552百万円）が純行政コスト（4,365百万円）を下回っており、本年度の差額は▲813百万円、純資産の残高は17,486百万円となり、住民ひとりあたりに換算すると、8.2百万円となっている。
固定資産の変動が減額となっていることから、住民サービスのための資産が減少していることになり、今後の減価償却費、維持補修費など行政コストの増加や将来の施設整備の更新なども考慮した行政運営のあり方を検討していく必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 110	17	△ 156	△ 309	124
	投資活動収支	△ 252	△ 153	24	120	△ 267
	財務活動収支	383	101	123	239	167
全体	業務活動収支	49	184	15	△ 122	226
	投資活動収支	△ 303	△ 174	3	104	△ 300
	財務活動収支	251	△ 39	△ 13	92	139
連結	業務活動収支	96	220	△ 1,448	△ 1,762	△ 1,306
	投資活動収支	△ 311	△ 190	△ 6	97	△ 366
	財務活動収支	250	587	838	1,827	1,868



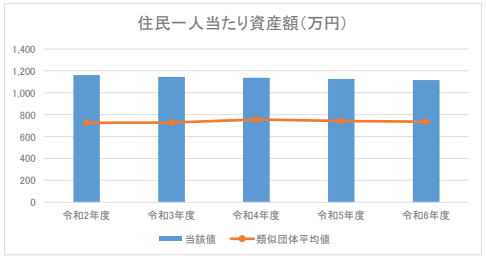
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は124百万円、資産形成などの投資活動収支は△267百万円、財務活動収支は地方債の償還額を地方債発行収入を上回ったため167百万円となっている。
行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

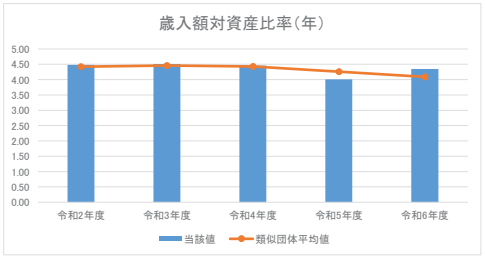
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,687,480	2,607,928	2,521,250	2,430,779	2,367,505
人口	2,314	2,279	2,217	2,159	2,120
当該値	1,161.4	1,144.3	1,137.2	1,125.9	1,116.7
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

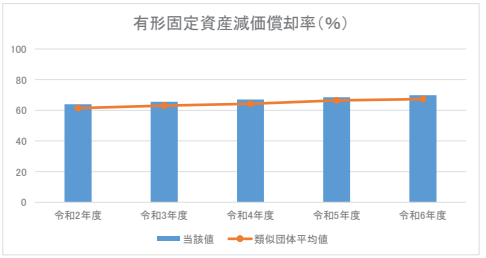
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	26,875	26,079	25,213	24,308	23,675
歳入総額	5,996	5,781	5,657	6,060	5,444
当該値	4.48	4.51	4.46	4.01	4.35
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	27,931	28,720	29,630	30,609	31,583
有形固定資産　※1	43,675	43,757	44,149	44,678	45,164
当該値	64.0	65.6	67.1	68.5	69.9
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

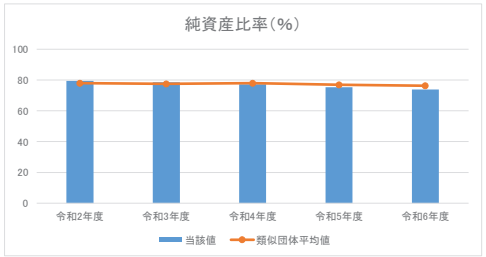
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

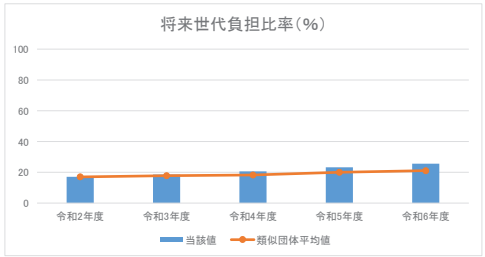
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	21,341	20,472	19,490	18,316	17,486
資産合計	26,875	26,079	25,213	24,308	23,675
当該値	79.4	78.5	77.3	75.3	73.9
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	3,426	3,616	3,884	4,269	4,571
有形・無形固定資産合計	20,213	19,416	18,849	18,365	17,836
当該値	17.0	18.6	20.6	23.2	25.6
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

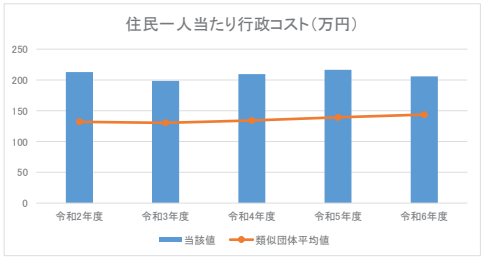
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

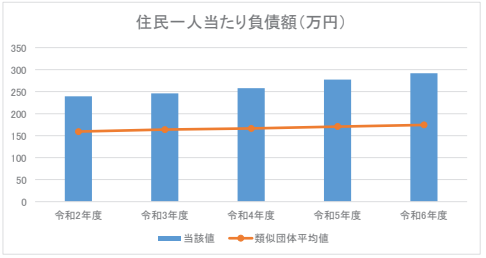
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	492,222	451,899	464,063	467,362	436,483
人口	2,314	2,279	2,217	2,159	2,120
当該値	212.7	198.3	209.3	216.5	205.9
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

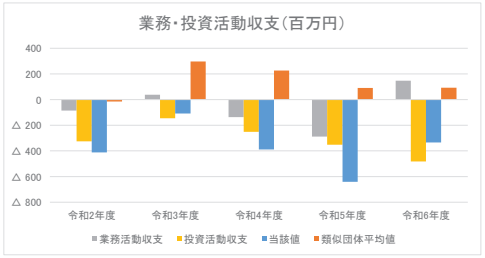
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	553,374	560,726	572,214	599,179	618,944
人口	2,314	2,279	2,217	2,159	2,120
当該値	239.1	246.0	258.1	277.5	292.0
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	△ 86	37	△ 137	△ 289	148
投資活動収支　※2	△ 325	△ 145	△ 251	△ 352	△ 483
当該値	△ 411	△ 108	△ 388	△ 641	△ 335
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

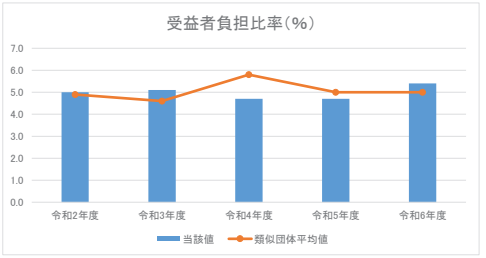
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	257	244	228	231	249
経常費用	5,181	4,763	4,869	4,903	4,615
当該値	5.0	5.1	4.7	4.7	5.4
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民ひとりあたりの資産が類似団体平均を大きく上回っている。
近年の行財政改革により、捻出した余剰金を、今後予想される、高齢化対策や、公共施設の維持補修費用のために基金として積立を行っているためである。
②歳入額対資産比率、③有形固定資産減価償却率については類似団体平均と同水準である。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率、⑤将来世代負担比率については、類似団体平均と同水準であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産は減少しており、今後もこの傾向が続くことが予想される。
なお、町債については、過疎債、臨時財政対策債など、有利な財政措置のある起債を借り入れているため、実質的な将来負担は低い。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人あたり行政コストは類似団体平均を上回っており、特に、補助金等、他会計への繰出金の移転費用が大きく占めており、今後もこの傾向が続くことが見込まれる。

4. 負債の状況

⑦住民一人あたりの負債額は類似団体平均を上回っているが、町債については、過疎債、臨時財政対策債など、有利な財政措置のある起債を借り入れているため、実質的な将来負担は低い。
⑧業務・投資活動収支は、基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回り335百万円の赤字となっており、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して、道路整備事業等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均と同程度の負担比率となっている。今後、公共施設の維持補修費の増により、経常費用が増えることが予想されるが、公共施設等総合管理計画に基づき適正な管理、経常費用の削減に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道浦幌町

団体コード　016497

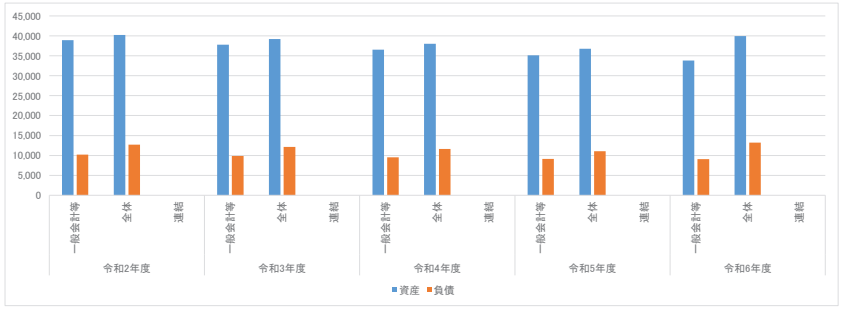
人口	4,108 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126 人
面積	729.85 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,525,587 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	10.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	38,941	37,811	36,518	35,140	33,826
	負債	10,227	9,867	9,540	9,113	9,045
全体	資産	40,222	39,181	38,014	36,756	39,954
	負債	12,692	12,141	11,629	11,050	13,224
連結	資産					
	負債					

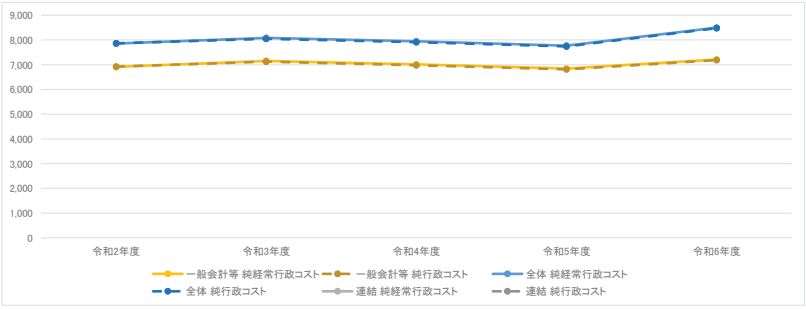


分析：
一般会計等においては、資産総額が令和5年度と比較して1,314百万円(3.9%)の減少となったが、これは減価償却による資産の減少1,829百万円が主な原因となっている。
負債総額は、令和5年度と比較して68百万円(0.8%)の減少となったが、これは地方債の償還による減少102百万円が主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,912	7,156	7,018	6,844	7,210
	純行政コスト	6,922	7,122	6,980	6,812	7,186
全体	純経常行政コスト	7,856	8,084	7,950	7,770	8,500
	純行政コスト	7,865	8,050	7,912	7,739	8,478
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

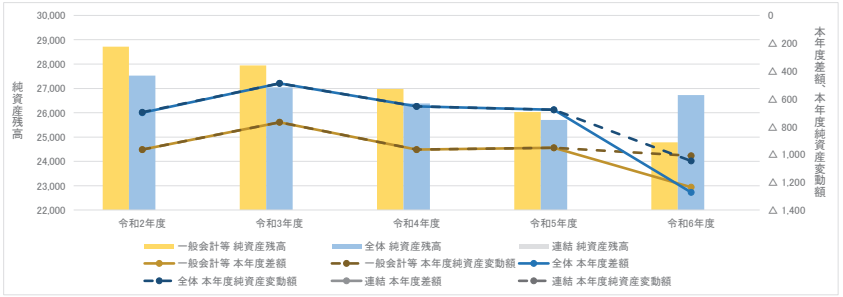


分析：
一般会計等においては、経常費用は7,709百万円となり、そのうち最も金額が大きいのは減価償却費(1,892百万円、前年度比+8百万円)、次いで物件費(1,644百万円、前年度比+53百万円)であり、純行政コストの49.04%を占めている。
公共施設の維持管理に多額の費用がかかっており、公共施設を適正に管理し、経費の節減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 966	△ 769	△ 966	△ 952	△ 1,236
	本年度純資産変動額	△ 966	△ 769	△ 966	△ 952	△ 1,010
	純資産残高	28,714	27,944	26,978	26,027	24,781
全体	本年度差額	△ 700	△ 489	△ 655	△ 679	△ 1,273
	本年度純資産変動額	△ 697	△ 489	△ 655	△ 679	△ 1,047
	純資産残高	27,529	27,040	26,385	25,706	26,730
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

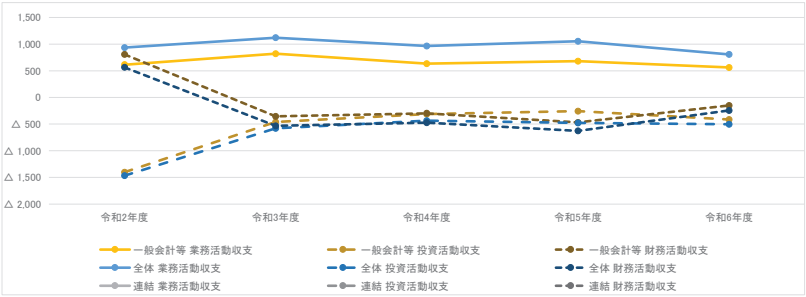


分析：
一般会計等においては、税収等の財源(5,949百万円)が純行政コスト(7,186百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,236百万円となり、純資産残高は1,236百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	615	821	635	680	563
	投資活動収支	△ 1,401	△ 461	△ 313	△ 256	△ 412
	財務活動収支	807	△ 353	△ 297	△ 467	△ 151
全体	業務活動収支	935	1,120	966	1,053	807
	投資活動収支	△ 1,467	△ 577	△ 435	△ 478	△ 503
	財務活動収支	564	△ 533	△ 473	△ 627	△ 245
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



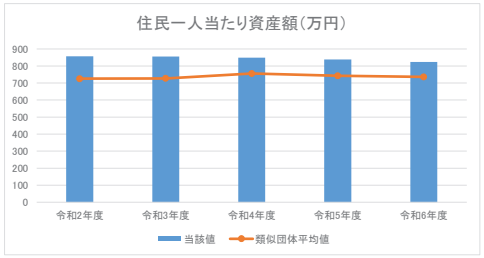
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は563百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出や基金積立金支出により▲412百万円となっている。
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲151百万円となっている。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

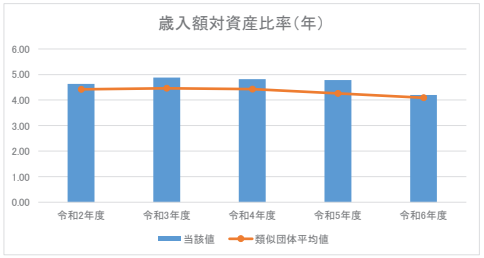
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,894,064	3,781,130	3,651,839	3,514,017	3,382,636
人口	4,544	4,416	4,302	4,195	4,108
当該値	857.0	856.2	848.9	837.7	823.4
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

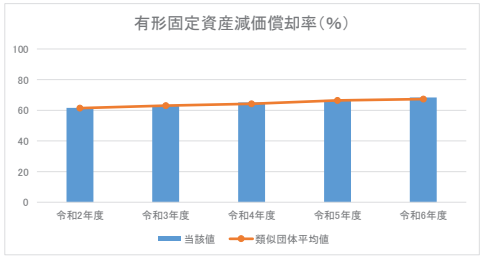
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	38,941	37,811	36,518	35,140	33,826
歳入総額	8,406	7,741	7,582	7,354	8,063
当該値	4.63	4.88	4.82	4.78	4.20
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	53,954	55,683	57,378	59,127	60,900
有形固定資産　※1	87,524	87,772	88,147	88,516	89,216
当該値	61.6	63.4	65.1	66.8	68.3
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

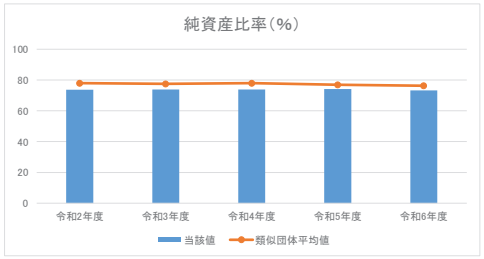
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

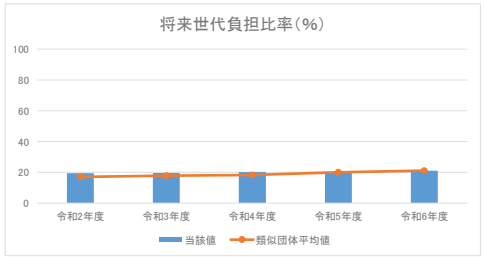
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	28,714	27,944	26,978	26,027	24,781
資産合計	38,941	37,811	36,518	35,140	33,826
当該値	73.7	73.9	73.9	74.1	73.3
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	6,759	6,547	6,457	6,202	6,239
有形・無形固定資産合計	34,783	33,450	32,085	30,707	29,614
当該値	19.4	19.6	20.1	20.2	21.1
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

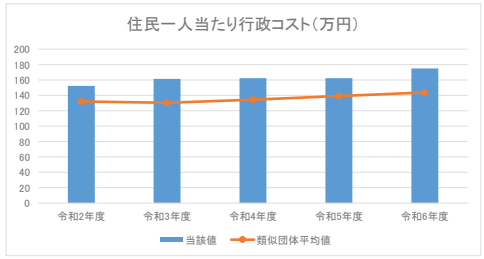
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

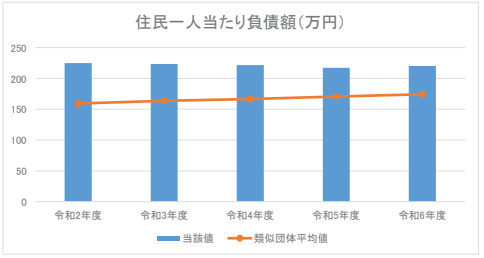
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	692,210	712,187	698,036	681,197	718,562
人口	4,544	4,416	4,302	4,195	4,108
当該値	152.3	161.3	162.3	162.4	174.9
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

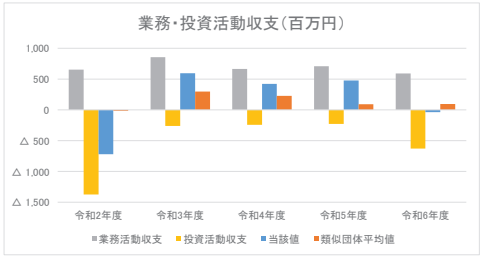
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,022,695	986,686	953,990	911,349	904,529
人口	4,544	4,416	4,302	4,195	4,108
当該値	225.1	223.4	221.8	217.2	220.2
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	655	855	665	708	590
投資活動収支　※2	△ 1,375	△ 260	△ 244	△ 230	△ 628
当該値	△ 720	595	421	478	△ 38
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

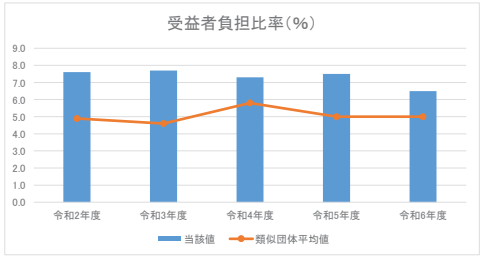
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	566	596	556	558	498
経常費用	7,479	7,753	7,574	7,401	7,709
当該値	7.6	7.7	7.3	7.5	6.5
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、インフラ資産や公共施設の保有により類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設も多いことから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、適正に維持管理及び長寿命化や除却を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回っていることから純資産が減少している。

将来世代負担比率は、類似団体平均値と同程度である。新規に発行する地方債の抑制を行いながら、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、また、昨年度と比べても増加している。特に純行政コストのうち減価償却費及び物件費が約5割を占めており、住民一人当たり行政コストを高くする要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。投資的事業の実施に当たり地方債を活用しているためであり、適正な地方債の発行に留意する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後とも受益者負担の適正化のため使用料等の見直しと維持管理経費の節減に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道釧路町

団体コード　016616

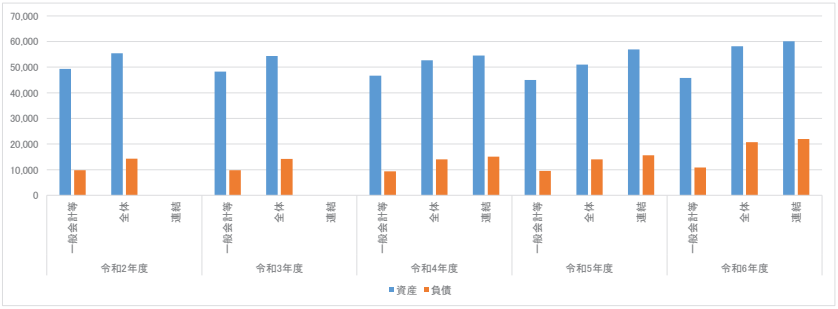
人口	18,380 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	191 人
面積	252.04 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,158,289 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－２	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	32.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	49,312	48,238	46,654	45,014	45,781
	負債	9,770	9,786	9,379	9,528	10,867
全体	資産	55,384	54,321	52,647	50,977	58,189
	負債	14,276	14,209	13,988	14,050	20,765
連結	資産			54,512	56,910	60,062
	負債			15,117	15,639	21,955



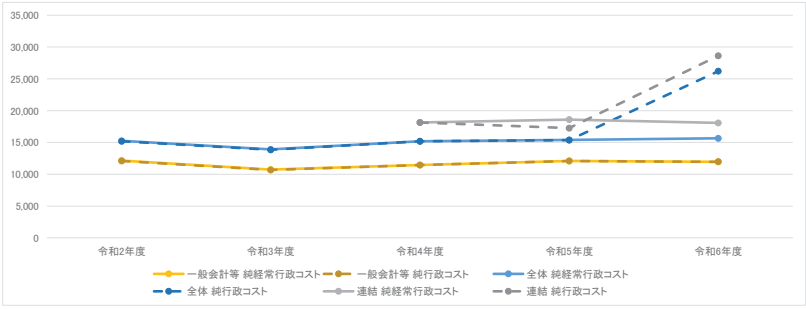
分析：

・一般会計等における資産総額は、前年度末から767百万円（1.7%）の増加となった。主な原因としては、津波避難タワー新設に伴う、固定資産の増加によるため。また、負債総額増額の主な要因は起債借入の増に伴う起債残高が増加したため。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,152	10,742	11,456	12,106	11,968
	純行政コスト	12,084	10,681	11,456	12,085	11,969
全体	純経常行政コスト	15,247	13,915	15,194	15,395	15,656
	純行政コスト	15,179	13,853	15,194	15,373	26,203
連結	純経常行政コスト			18,132	18,593	18,078
	純行政コスト			18,132	17,259	28,628



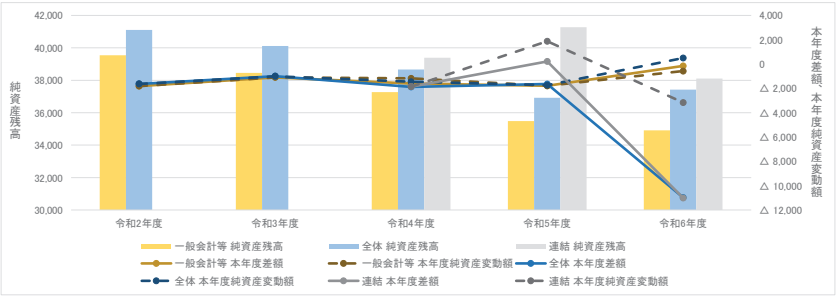
分析：

・一般会計等においては、純経常行政コストが11,968百万円となり、前年度比138百万円（▲1.1%）の減少となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は7,464百万円、補助費等の移転費用は4,773百万円である。最も金額が多いのは業務費用の物件費（2,772百万円、前年比▲268百万円）で純行政コストの23.2%を占めている。物件費の主な変動の理由としては、物価高騰による光熱水費や燃料費の増などである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,811	△ 1,090	△ 1,602	△ 1,790	△ 151
	本年度純資産変動額	△ 1,811	△ 1,090	△ 1,176	△ 1,789	△ 572
	純資産残高	39,542	38,452	37,276	35,486	34,914
全体	本年度差額	△ 1,630	△ 996	△ 1,878	△ 1,644	△ 10,979
	本年度純資産変動額	△ 1,630	△ 996	△ 1,452	△ 1,733	497
	純資産残高	41,108	40,112	38,660	36,927	37,424
連結	本年度差額			△ 1,851	216	△ 11,011
	本年度純資産変動額			△ 1,851	1,876	△ 3,164
	純資産残高			39,395	41,270	38,107



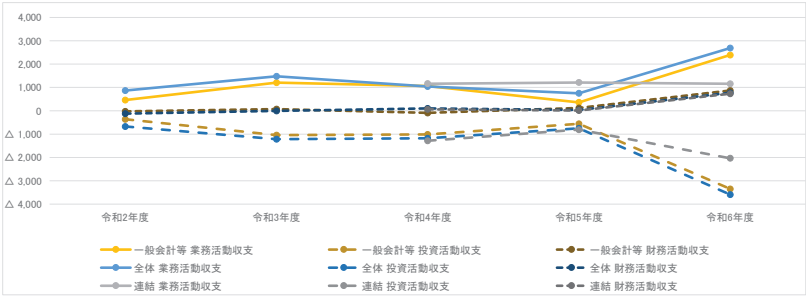
分析：

・一般会計等においては税収等の財源（11,818百万円）が純行政コスト（11,969百万円）を下回っており、本年度差額が▲151百万円となった。これは主に純行政コストに係る移転費用のうち補助金等が3,874百万円となっていることが挙げられる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	461	1,203	1,066	359	2,393
	投資活動収支	△ 362	△ 1,042	△ 1,011	△ 558	△ 3,346
	財務活動収支	△ 26	73	△ 89	120	870
全体	業務活動収支	871	1,481	1,040	749	2,688
	投資活動収支	△ 672	△ 1,215	△ 1,177	△ 751	△ 3,589
	財務活動収支	△ 122	△ 9	98	33	772
連結	業務活動収支			1,163	1,211	1,158
	投資活動収支			△ 1,282	△ 807	△ 2,036
	財務活動収支			65	12	732



分析：

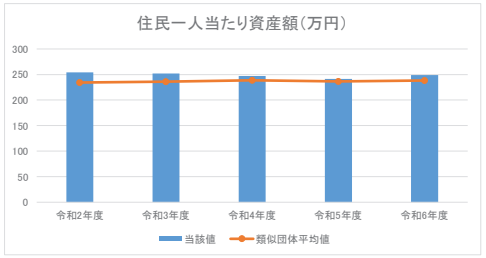
・一般会計等においては業務支出が前年比+130百万円（1.3%）で、業務活動収支は税収等収入や国県等補助金収入の増加により2,393百万円（前年比2,034百万円）増加となった。投資活動収支については国県等補助金収入や資産売却収入の減少により▲3,346百万円（前年比2,788百万円）となっている。財務活動収支については地方債等償還支出額が地方債等発行収入額を下回ったため870百万円（前年比750百万円）となった。また、本年度末現金預金残高は前年度から81百万円減少し、257百万円となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

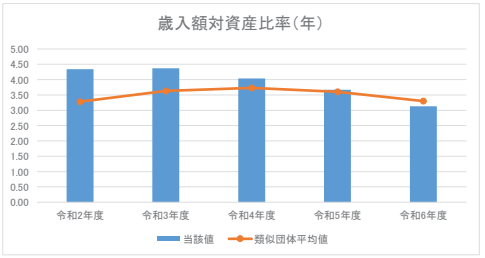
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,931,239	4,823,813	4,665,442	4,501,390	4,578,107
人口	19,392	19,152	18,879	18,642	18,380
当該値	254.3	251.9	247.1	241.5	249.1
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



②歳入額対資産比率（年）

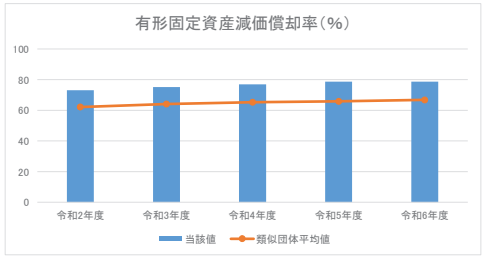
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	49,312	48,238	46,654	45,014	45,781
歳入総額	11,354	11,027	11,546	12,266	14,633
当該値	4.34	4.37	4.04	3.67	3.13
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	79,495	81,957	84,437	86,936	89,442
有形固定資産　※1	108,706	109,181	109,763	110,396	113,615
当該値	73.1	75.1	76.9	78.7	78.7
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

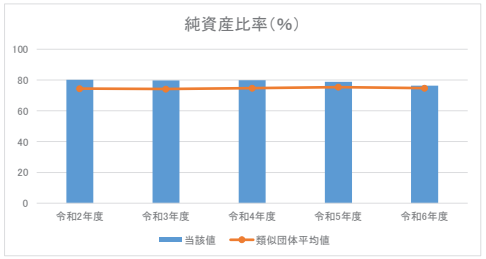
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

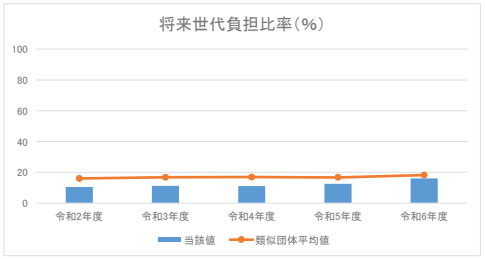
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	39,542	38,452	37,276	35,486	34,914
資産合計	49,312	48,238	46,654	45,014	45,781
当該値	80.2	79.7	79.9	78.8	76.3
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	4,985	5,131	4,869	5,254	6,861
有形・無形固定資産合計	47,664	45,722	43,855	41,932	42,708
当該値	10.5	11.2	11.1	12.5	16.1
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

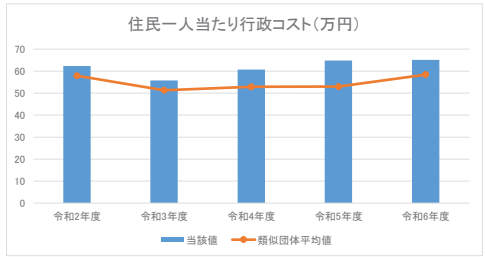
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

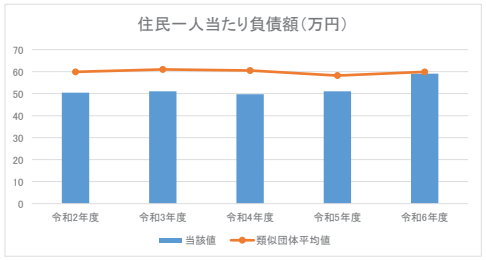
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,208,373	1,068,119	1,145,579	1,208,461	1,196,926
人口	19,392	19,152	18,879	18,642	18,380
当該値	62.3	55.8	60.7	64.8	65.1
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

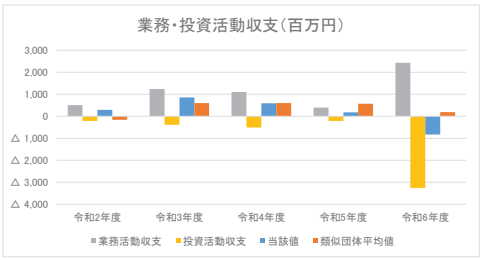
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	976,994	978,635	937,873	952,751	1,086,690
人口	19,392	19,152	18,879	18,642	18,380
当該値	50.4	51.1	49.7	51.1	59.1
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	506	1,241	1,099	391	2,429
投資活動収支　※2	△ 212	△ 385	△ 513	△ 216	△ 3,261
当該値	294	856	586	175	△ 832
類似団体平均値	△ 164.0	596.8	597.6	563.8	190.6

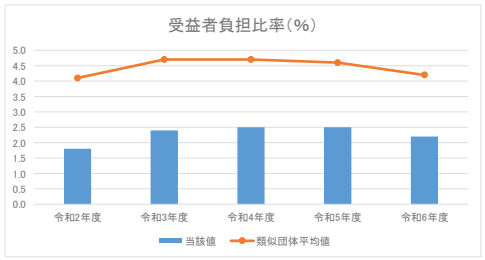
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	219	259	289	313	268
経常費用	12,372	11,002	11,745	12,419	12,237
当該値	1.8	2.4	2.5	2.5	2.2
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、これは広大な行政面積に伴う町道のほかインフラ資産、新設された避難タワーの影響が大きいためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体より上回る結果となっているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から2.5ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に務める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、純行政コストの23.2%を占める物件費が類似団体と比べて、住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から8万円増加している。これは起債残高が増加しているため。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設使用料等の見直しの検討を行い、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道厚岸町

団体コード　016624

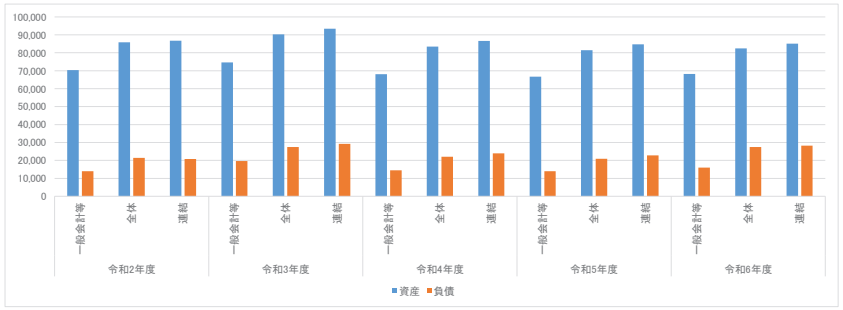
人口	8,195 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	191 人
面積	739.12 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,635,967 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	10.1 %
		将来負担比率	60.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	70,357	74,680	68,024	66,731	68,223
	負債	13,985	19,713	14,502	13,942	16,045
全体	資産	85,895	90,297	83,470	81,385	82,503
	負債	21,396	27,477	21,993	20,911	27,410
連結	資産	86,753	93,382	86,560	84,721	85,088
	負債	20,835	29,187	23,920	22,837	28,280

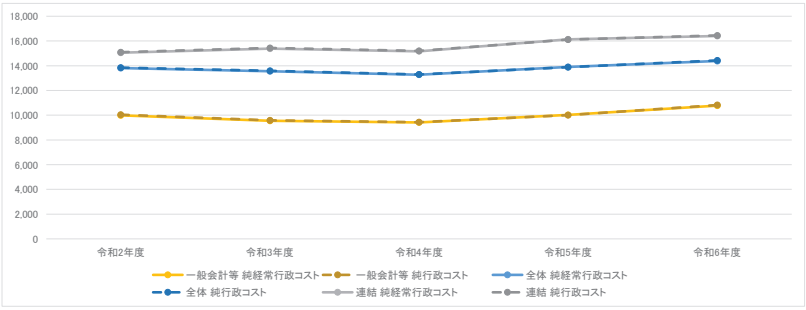


分析：
一般会計等においては、資産総額が68,223百万円となっているのに対し、負債総額は16,045百万円となっている。資産の割合として事業用資産が46.9%（32,021百万円）となっており、資産全体の半数を占めている。また、負債の割合としては、地方債が73.3%（11,753百万円）となっており、負債全体の高い割合を占めている。
一般会計に特別会計及び企業会計を加えた全体における資産についてはインフラ資産が46.7%（38,535百万円）を占めており、負債については地方債が56.5%（15,482百万円）を占めている。
全体に一部事務組合・広域連合及び第三セクターを加えた連結における資産についてはインフラ資産が40.4%（34,343百万円）を占めており、負債については地方債等が57.4%（16,226百万円）を占めている。
インフラ資産（建物や工作物等）については令和2年度より同水準の数値を計上しており、これは老朽化した資産の更新が減価償却により減少する数値分行われていることを示している。なお、年度による上下はあるものの、負債は増加傾向にあり、これはインフラ資産の整備に伴う地方債の借入によるものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,995	9,541	9,413	10,029	10,774
	純行政コスト	10,037	9,583	9,435	10,011	10,821
全体	純経常行政コスト	13,802	13,549	13,271	13,905	14,383
	純行政コスト	13,843	13,591	13,294	13,887	14,429
連結	純経常行政コスト	15,053	15,388	15,172	16,131	16,403
	純行政コスト	15,094	15,430	15,194	16,112	16,450

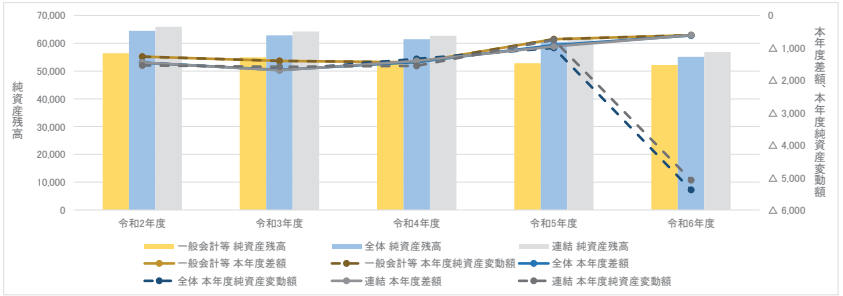


分析：
一般会計等においては、経常費用11,534百万円のうち、人件費は17.5%（2,019百万円）、移転費用は38.9%（4,488百万円）と、人件費と移転費用が経常費用全体の5割以上を占めている。
全体においては、経常費用15,930百万円のうち、人件費は18.2%（2,896百万円）、移転費用は40.6%（6,475百万円）と、一般会計等と同様、人件費と移転費用の占める割合が5割を超過している。
連結においては、経常費用18,636百万円のうち人件費は17.5%（3,268百万円）、移転費用は43.3%（8,072百万円）となっている。
連結について、前年度と比較して移転費用が12.7%（911百万円）の増加しており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めたい。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,269	△ 1,405	△ 1,445	△ 733	△ 610
	本年度純資産変動額	△ 1,269	△ 1,405	△ 1,445	△ 733	△ 610
	純資産残高	56,373	54,967	53,522	52,789	52,179
全体	本年度差額	△ 1,455	△ 1,680	△ 1,435	△ 911	△ 619
	本年度純資産変動額	△ 1,455	△ 1,680	△ 1,343	△ 1,002	△ 5,381
	純資産残高	64,499	62,820	61,477	60,474	55,093
連結	本年度差額	△ 1,449	△ 1,691	△ 1,405	△ 957	△ 609
	本年度純資産変動額	△ 1,545	△ 1,587	△ 1,554	△ 755	△ 5,076
	純資産残高	65,918	64,195	62,639	61,884	56,808

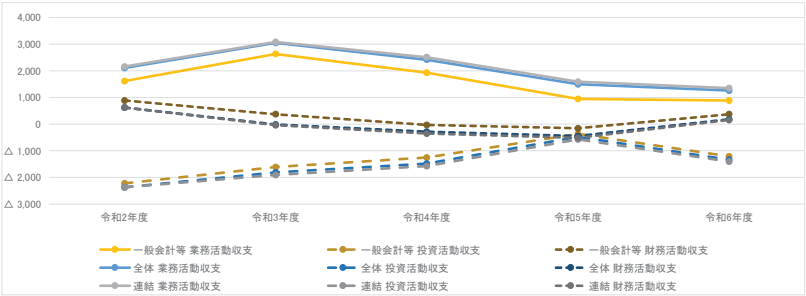


分析：
一般会計等においては、税収等（7,442百万円）及び国県等補助金（2,769百万円）の財源が純行政コスト（10,821百万円）を下回っており、差額が▲610百万円となり、純資産残高は52,179百万円となっている。
全体においては、税収等（9,586百万円）及び国県等補助金（4,224百万円）の財源が純行政コスト（14,429百万円）を下回っており、差額が▲619百万円となり、純資産残高は55,093百万円となっている。
連結においては、税収等（11,456百万円）及び国県等補助金（4,385百万円）の財源が純行政コスト（16,450百万円）を下回っており、差額が▲609百万円となり、純資産残高は56,808百万円となっている。
今後も地方税や税外収入の徴収業務の強化や、有利な国県等補助金を活用することにより、引き続き財源確保に努めていきたい。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,612	2,629	1,927	947	885
	投資活動収支	△ 2,223	△ 1,611	△ 1,253	△ 366	△ 1,210
	財務活動収支	888	372	△ 28	△ 154	373
全体	業務活動収支	2,106	3,048	2,417	1,496	1,260
	投資活動収支	△ 2,369	△ 1,812	△ 1,480	△ 478	△ 1,340
	財務活動収支	623	△ 15	△ 287	△ 447	183
連結	業務活動収支	2,161	3,081	2,510	1,591	1,349
	投資活動収支	△ 2,370	△ 1,903	△ 1,575	△ 572	△ 1,406
	財務活動収支	623	△ 42	△ 354	△ 514	155



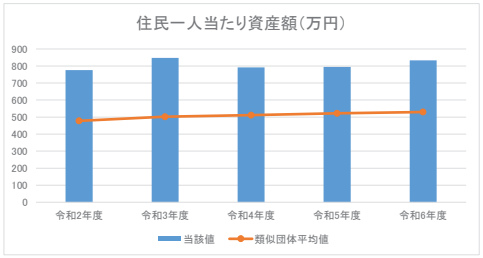
分析：
一般会計等においては、投資活動収支が▲1,210百万円、財務活動収支が373百万円となっているのに対し、業務活動収支が885百万円となり、資金収支は48百万円となっている。
全体については、投資活動収支が▲1,340百万円、財務活動収支が183万円となっているのに対し、業務活動収支が1,260百万円となり、資金収支は103百万円となっている。
連結については、投資活動収支が▲1,406百万円、財務活動収支が155百万円となっているのに対し、業務活動収支が1,349百万円となり、資金収支は98百万円となっている。
令和6年度については、主に防災交流センター整備事業など投資的経費について多くの支出があったため、投資活動収支内、公共施設等整備費支出が増加したことにより投資活動収支が大幅なマイナスとなった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

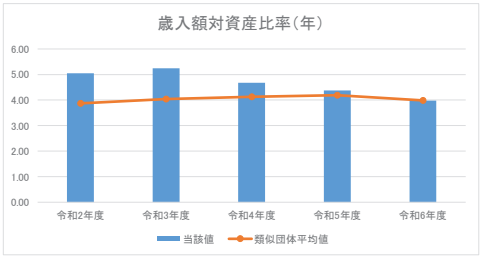
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,035,700	7,467,964	6,802,405	6,673,104	6,822,347
人口	9,064	8,808	8,589	8,395	8,195
当該値	776.2	847.9	792.0	794.9	832.5
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



②歳入額対資産比率（年）

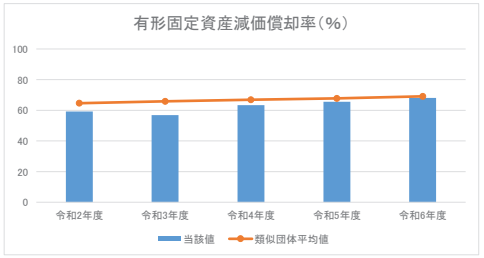
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	70,357	74,680	68,024	66,731	68,223
歳入総額	13,939	14,240	14,537	15,233	17,133
当該値	5.05	5.24	4.68	4.38	3.98
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	68,383	66,016	73,666	76,012	78,631
有形固定資産　※1	115,513	116,096	116,382	116,007	115,526
当該値	59.2	56.9	63.3	65.5	68.1
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

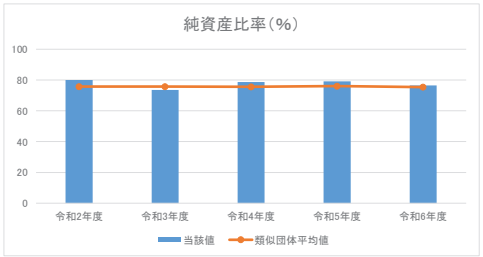
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

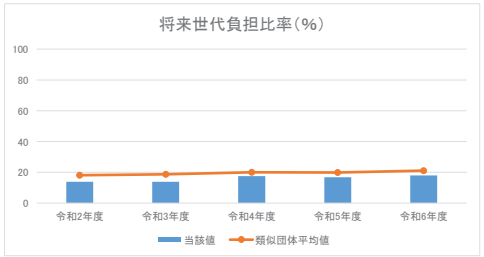
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	56,373	54,967	53,522	52,789	52,179
資産合計	70,357	74,680	68,024	66,731	68,223
当該値	80.1	73.6	78.7	79.1	76.5
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	9,267	9,741	10,935	10,051	10,666
有形・無形固定資産合計	66,905	70,035	62,630	59,941	59,261
当該値	13.9	13.9	17.5	16.8	18.0
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

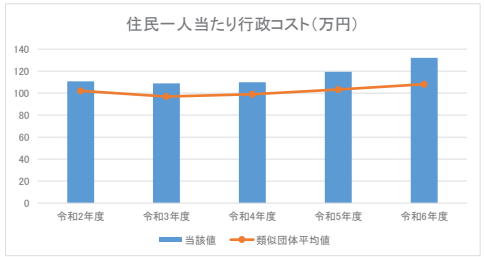
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

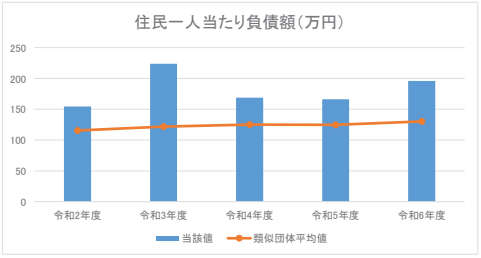
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,003,700	958,264	943,535	1,001,111	1,082,087
人口	9,064	8,808	8,589	8,395	8,195
当該値	110.7	108.8	109.9	119.3	132.0
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

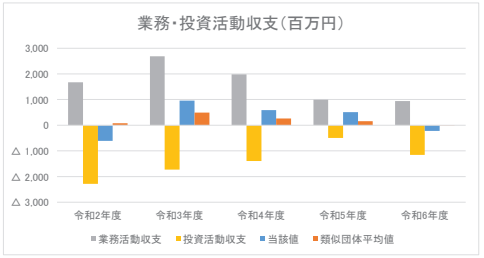
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,398,500	1,971,254	1,450,200	1,394,212	1,604,466
人口	9,064	8,808	8,589	8,395	8,195
当該値	154.3	223.8	168.8	166.1	195.8
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	1,673	2,685	1,981	999	941
投資活動収支　※2	△ 2,282	△ 1,725	△ 1,392	△ 492	△ 1,159
当該値	△ 609	960	589	507	△ 218
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

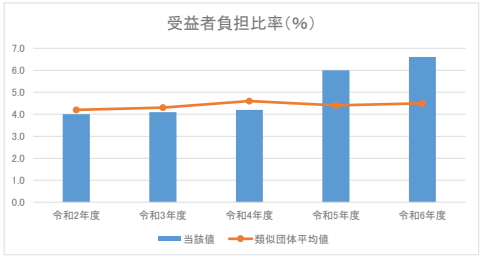
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	413	407	412	641	760
経常費用	10,407	9,948	9,825	10,670	11,534
当該値	4.0	4.1	4.2	6.0	6.6
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額については832.5万円となり、類似団体平均値に対し約1.5倍高い数値となっている。主な要因としては、行政面積が広大なことで、直営の学校や保育所等の施設数が多いことが挙げられる。

歳入額対資産比率については3.98年となっており、類似団体よりも下回る結果となった。歳入額資産比率が減少した主な要因としては、令和6年度に行った防災交流センター整備事業により地方債発行額が増額したことによる。

有形固定資産減価償却率については68.1%となっており、類似団体平均値の69.1%と比較しやや低い水準となっている。

老朽化している施設については、町有施設等総合管理計画に基づき長寿命化、集約化及び複合化を推進し、公共施設の適正管理に努めるものとしている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については76.5%となっており、類似団体平均値75.4%と比較すると1.1ポイント高い状況。

将来世代負担比率は18.0%で、類似団体平均値21.1%と比較すると3.1ポイント低い状況である。

令和7年度に完成した防災交流センターにかかる地方債償還や、今後も大型事業が控えていることから、当該比率の悪化は免れないものの、地方債の借入額を地方債元利償還額より少なくすることや、有利な条件（国補助や交付税措置率の高い地方債）で事業を行うなど、将来世代負担比率の減少に努めるものとしている。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは132万円となっており、類似団体平均値108.1万円と比較すると23.9万円高い状況となっている。

当町については、町立病院への繰出金として699百万円（住民一人あたり8万円）、釧路東部消防組合に対する負担金として374百万円（住民一人あたり4.6万円）を経常的に支出しているため、他類似団体と比較し、若干高い数値となっている。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は195.8万円となっているのに対し、類似団体平均値は130.2万円となっており、当町は65.6万円高い状況となっている。

基礎的財政収支は△218百万円となっており、類似団体平均値△11.7百万円と比較すると、206.3百万円低い状況となっている。

主に防災交流センター整備事業により公共施設等整備費支出額が大幅に増加したため、基礎的財政収支が前年より大幅に減少した。

また、地方債の借入が大幅に上昇したことにより、負債合計額が増加したことで、住民一人あたりの負債額が類似団体平均値と大幅な乖離が生じた。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については6.6%となっており、類似団体平均4.5%と比較すると、2.1ポイント高い状況となっている。

要因としては、しいたけやカキなどの売払代が伸びてきていることが挙げられる。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道浜中町

団体コード　016632

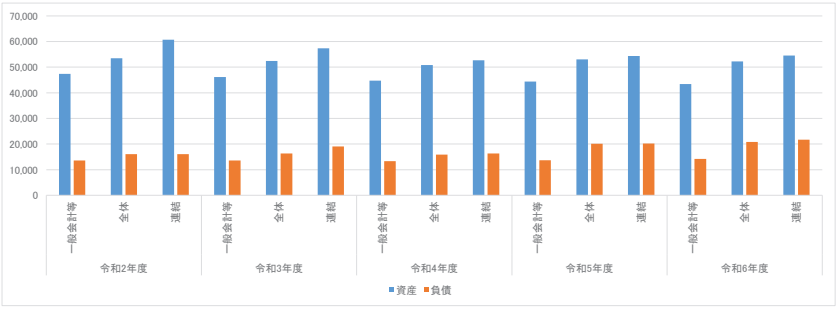
人口	5,246 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	171 人
面積	423.12 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,638,743 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	11.3 %
		将来負担比率	47.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	47,346	46,178	44,736	44,422	43,375
	負債	13,556	13,622	13,304	13,703	14,196
全体	資産	53,451	52,461	50,860	53,064	52,225
	負債	16,057	16,335	15,904	20,153	20,804
連結	資産	60,758	57,364	52,672	54,384	54,505
	負債	16,066	19,031	16,299	20,199	21,717



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末との比較で1,047百万円の減額となった。庁舎等の大型事業が終了し、新たな資産形成額より減価償却費が上回ったことが要因となるが、老朽化する公共施設、インフラなどの改築・改修により今後は増加する見通しとなっている。

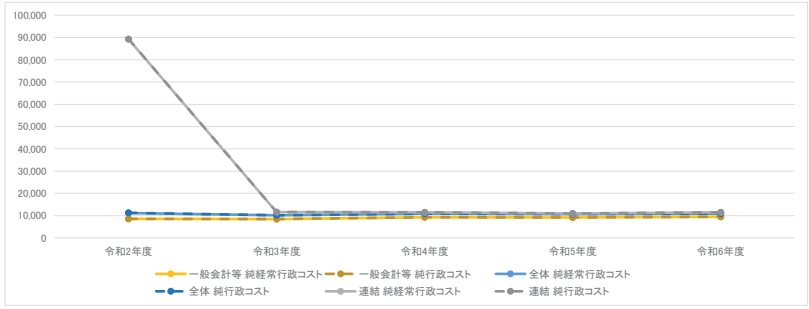
負債総額は前年度末から493百万円の増となった。今後は老朽化する公営住宅や公共施設、インフラなどの改築・改修に伴う地方債の発行により増加する見通しとなっている。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では資産総額は前年度末から839百万円減少し、施設の耐震化整備等を行ったことから負債総額は前年度末から651百万円増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,501	8,444	9,297	9,161	9,487
	純行政コスト	8,519	8,444	9,296	9,161	9,494
全体	純経常行政コスト	11,149	10,154	10,908	10,698	10,878
	純行政コスト	11,252	10,154	10,907	10,704	10,885
連結	純経常行政コスト	89,238	11,601	11,539	10,960	11,473
	純行政コスト	89,341	11,601	11,539	10,955	11,480



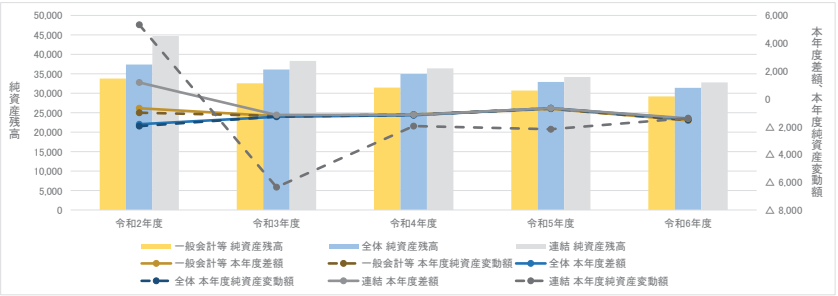
分析：

一般会計等においては、物件費が物価高騰の影響から前年度と比較し増加となっている中、純経常行政コストは326百万円の増加となった。行政コストの圧縮には努めるが、各集落に点在した施設の集約化が図られなければ今後も高止まりとなる見通しとなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 678	△ 1,239	△ 1,129	△ 715	△ 1,551
	本年度純資産変動額	△ 1,001	△ 1,233	△ 1,124	△ 712	△ 1,541
	純資産残高	33,789	32,556	31,432	30,720	29,179
全体	本年度差額	△ 1,828	△ 1,287	△ 1,173	△ 677	△ 1,450
	本年度純資産変動額	△ 1,965	△ 1,269	△ 1,169	△ 674	△ 1,491
	純資産残高	37,394	36,125	34,957	32,911	31,420
連結	本年度差額	1,175	△ 1,161	△ 1,154	△ 670	△ 1,408
	本年度純資産変動額	5,333	△ 6,359	△ 1,959	△ 2,188	△ 1,397
	純資産残高	44,692	38,333	36,373	34,185	32,788



分析：

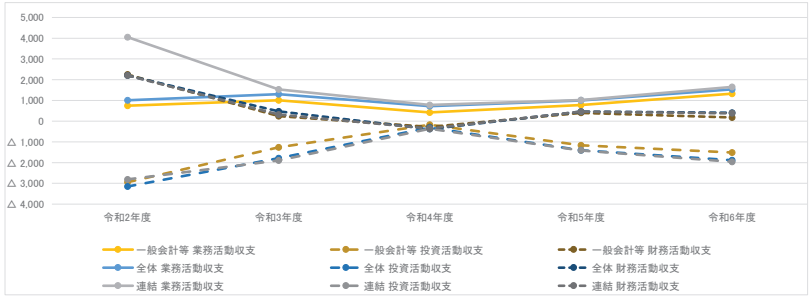
一般会計等においては、純資産の増加要因である税収等や国県等補助金などの財源を減少要因である純行政コストが上回ったため、本年度の差額は▲1,551百万円となった。前年に続きマイナスとなったことで、純資産残高は減少しており、当町の基幹産業である酪農業と漁業の産業振興による税収の確保、行政コストの見直しを図るなど行財政改革を行う必要がある。

全体においても、国保会計などの保険料収入が財源に加算されるため一般会計等と比較すると純資産残高は多くなるが、前年度と比べると一般会計同様に減少している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	749	1,011	421	775	1,326
	投資活動収支	△ 2,945	△ 1,259	△ 172	△ 1,166	△ 1,508
	財務活動収支	2,248	244	△ 277	401	175
全体	業務活動収支	1,009	1,298	723	1,001	1,534
	投資活動収支	△ 3,151	△ 1,782	△ 311	△ 1,405	△ 1,888
	財務活動収支	2,204	473	△ 383	458	409
連結	業務活動収支	4,054	1,528	782	1,016	1,647
	投資活動収支	△ 2,808	△ 1,892	△ 366	△ 1,409	△ 1,956
	財務活動収支	2,204	323	△ 357	458	379



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は業務収入の税収等収入が回復したことにより前年度比で551百万円の増加となった。投資活動収支については、新庁舎関連事業の終了に伴う公共施設等整備費支出の大幅な減により前年比342百万円減の▲1,508百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行が地方債償還支出を上回ったことから175百万円となった。

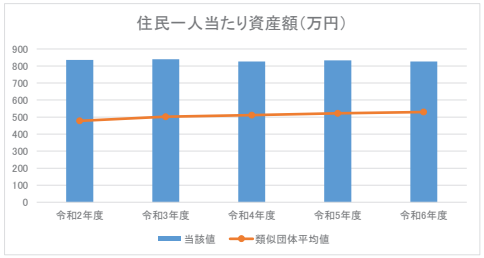
全体においては、国民健康保険税や水道事業会計の手数料等が業務収入に計上されるため、業務活動収支は一般会計と比較すると208百万円増加している。財務活動収支は409百万円で一般会計等と比較して234百万円増加しており、特別会計において老朽化するインフラ施設の整備を終え、整備に係る地方債発行を抑えることができたことが増要因となっている。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

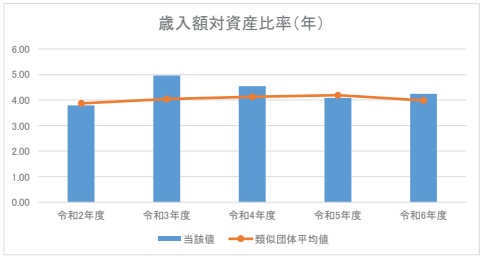
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,734,569	4,617,800	4,473,598	4,442,249	4,337,536
人口	5,664	5,499	5,411	5,333	5,246
当該値	835.9	839.8	826.8	833.0	826.8
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



②歳入額対資産比率（年）

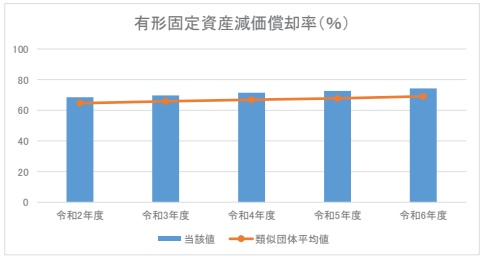
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	47,346	46,178	44,736	44,422	43,375
歳入総額	12,487	9,307	9,847	10,884	10,231
当該値	3.79	4.96	4.54	4.08	4.24
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	79,410	81,793	84,324	86,905	89,566
有形固定資産　※1	115,946	117,333	117,956	119,581	120,717
当該値	68.5	69.7	71.5	72.7	74.2
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

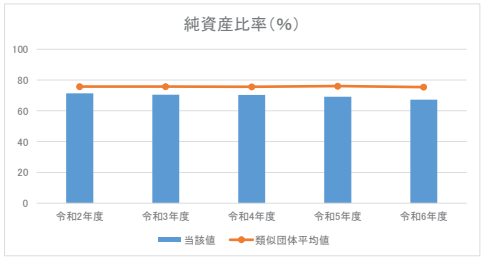
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

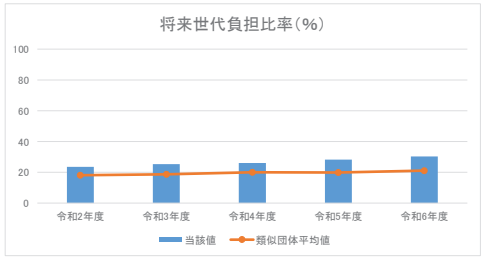
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	33,789	32,556	31,432	30,720	29,179
資産合計	47,346	46,178	44,736	44,422	43,375
当該値	71.4	70.5	70.3	69.2	67.3
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	10,392	10,753	10,663	11,265	11,633
有形・無形固定資産合計	44,155	42,580	40,782	39,911	38,346
当該値	23.5	25.3	26.1	28.2	30.3
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

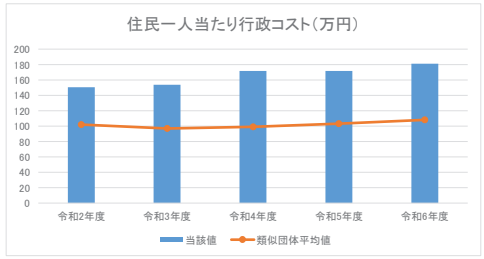
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

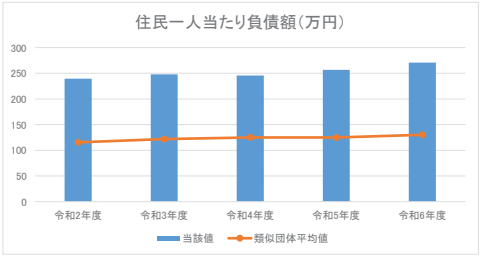
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	851,874	844,400	929,621	916,116	949,401
人口	5,664	5,499	5,411	5,333	5,246
当該値	150.4	153.6	171.8	171.8	181.0
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

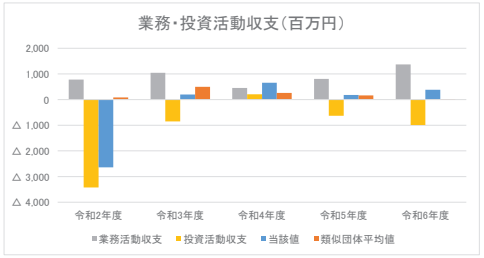
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,355,636	1,362,200	1,330,447	1,370,260	1,419,627
人口	5,664	5,499	5,411	5,333	5,246
当該値	239.3	247.7	245.9	256.9	270.6
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	783	1,045	453	808	1,368
投資活動収支　※2	△ 3,423	△ 847	207	△ 627	△ 989
当該値	△ 2,640	198	660	181	379
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

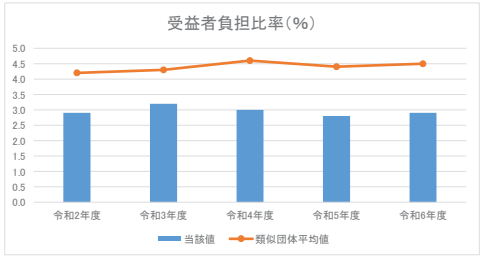
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	252	280	289	263	279
経常費用	8,753	8,724	9,586	9,424	9,766
当該値	2.9	3.2	3.0	2.8	2.9
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度と同水準となっている。人口減少の影響もあるが老朽化する公共施設の改築・改修による資産形成が大きな要因となっており、類似団体平均値との比較では、300万円ほど上回っている。

歳入額対資産比率4.24年とコロナ禍前と同水準となっている。

有形固定資産減価償却率は74.2%と類似団体平均値を5.1ポイント上回っており、他団体と比較して更新を必要とする資産が多いことが分かる。

集落が点在し、公共施設が他団体と比較して多いことから、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組まなければならない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は67.3%と類似団体と比較しやや低いものの同水準であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し昨年度から1.9ポイント減少している。将来世代が利用可能な資源を現世代が費消してしまっている状況と考えられるため、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、公共施設の老朽化による改築等により地方債の発行が増加により類似団体平均値を上回った。令和7年度からは新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債を圧縮し、将来世代の負担減少に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは181.0万円と、類似団体平均値を72.9万円と大きく上回っており、高い水準が続いている。経常費用の内訳を見ると減価償却費が大きく圧迫しており、保有する施設等の適正管理が求められる状況である。

今後もコストの増加が見込まれる状況であるため、行財政改革への取り組みを通じて削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は270.6万円と、類似団体平均値を140.4万円と大きく上回っている。また、当団体前年度末との比較では13.7万円の増加となっている。高水準の要因は、公営住宅の整備や公共施設の老朽化による改築等により、地方債の発行が増加していたことの影響が大きい。

基礎的財政収支は大規模工事の完了により改善が図られたが、今後も施設老朽化による大規模改修や改築が想定されることから、事業の取捨選択を行い対策に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.9%となっている。住民一人当たり資産額を見てもわかるように、他団体と比較して資産の保有総量が多いため、結果として減価償却費も膨らんでいる状況である。経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道標茶町

団体コード　016641

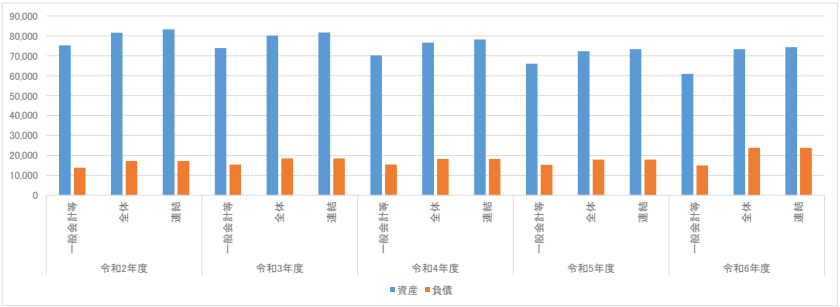
人口	6,836 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	165 人
面積	1,099.37 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,341,424 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	10.1 %
		将来負担比率	74.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	75,178	73,821	70,290	66,018	60,959
	負債	13,847	15,384	15,415	15,313	14,909
全体	資産	81,619	80,079	76,539	72,276	73,253
	負債	17,212	18,442	18,237	17,928	23,850
連結	資産	83,278	81,710	78,164	73,329	74,296
	負債	17,213	18,446	18,240	17,928	23,850

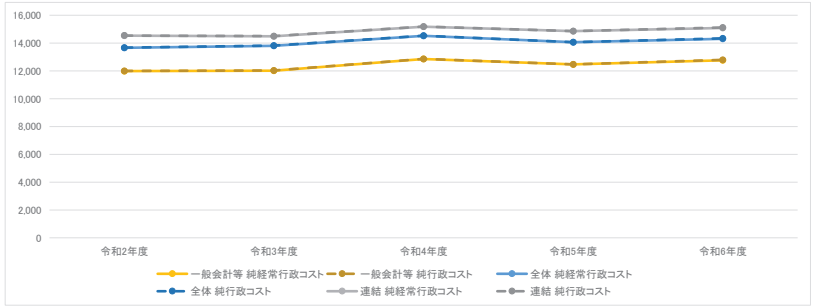


分析：
一般会計等においては、資産総額が令和5年度末から5,059百万円の減少（▲7.7%）となった。
金額の変動が大きいものはインフラ資産工作物減価償却額▲3,689百万円となっており、これは、行政面積が広大であり道路等の資産が多くその変動の影響が大きい。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,985	12,017	12,854	12,467	12,763
	純行政コスト	11,998	12,032	12,864	12,470	12,797
全体	純経常行政コスト	13,659	13,806	14,521	14,065	14,301
	純行政コスト	13,673	13,821	14,531	14,068	14,338
連結	純経常行政コスト	14,528	14,487	15,178	14,857	15,082
	純行政コスト	14,542	14,502	15,188	14,859	15,121

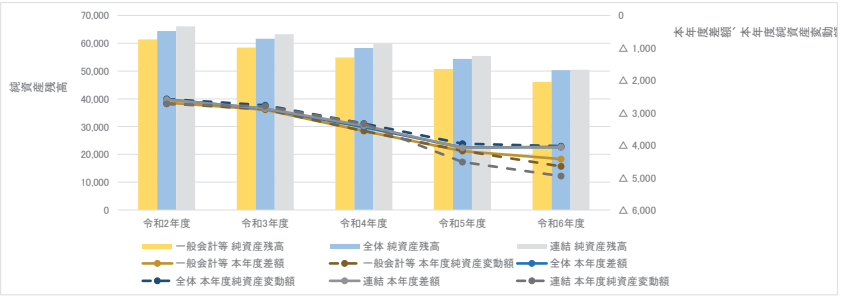


分析：
一般会計等においては、経常費用は13,730百万円となり、前年度比255百万円（1.9%）の増加となった。
主な増加の要因は、業務費用（9,707百万円、前年度比250百万円の減）となっており、純行政コストの75.9%を占めている。
これは、人件費及び物件費の増加によるためである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,690	△ 2,910	△ 3,568	△ 4,187	△ 4,428
	本年度純資産変動額	△ 2,718	△ 2,893	△ 3,562	△ 4,170	△ 4,655
	純資産残高	61,331	58,437	54,875	50,706	46,050
全体	本年度差額	△ 2,587	△ 2,878	△ 3,445	△ 4,071	△ 4,058
	本年度純資産変動額	△ 2,577	△ 2,769	△ 3,336	△ 3,954	△ 4,030
	純資産残高	64,407	61,638	58,302	54,349	50,320
連結	本年度差額	△ 2,593	△ 2,876	△ 3,399	△ 4,079	△ 4,051
	本年度純資産変動額	△ 2,732	△ 2,801	△ 3,340	△ 4,523	△ 4,955
	純資産残高	66,065	63,264	59,924	55,401	50,445

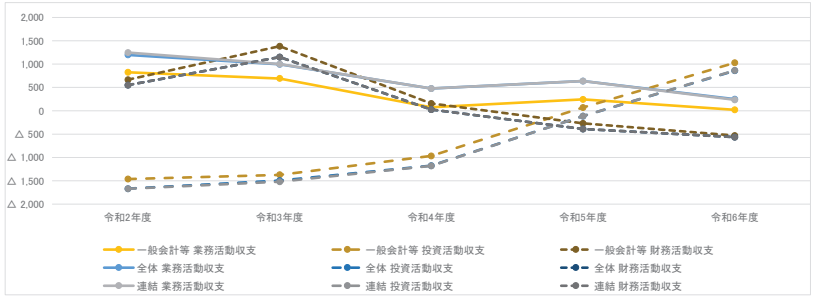


分析：
一般会計等においては、令和6年度税収等の財源（8,369百万円）が純行政コスト（12,797百万円）を下回っており、本年度差額はマイナス4,428百万円で、純資産残高は4,655百万円の減少となった。令和5年度と比較すると、固定資産等の変動により128百万円減少しているため、今後も引き続き地方税の徴収業務の強化・国道補助金の積極的な検討により更なる財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	825	693	74	246	21
	投資活動収支	△ 1,463	△ 1,372	△ 967	69	1,028
	財務活動収支	665	1,384	159	△ 270	△ 530
全体	業務活動収支	1,197	996	478	638	250
	投資活動収支	△ 1,668	△ 1,496	△ 1,174	△ 112	858
	財務活動収支	549	1,151	26	△ 389	△ 564
連結	業務活動収支	1,248	999	479	637	236
	投資活動収支	△ 1,671	△ 1,521	△ 1,182	△ 116	864
	財務活動収支	549	1,151	26	△ 389	△ 564



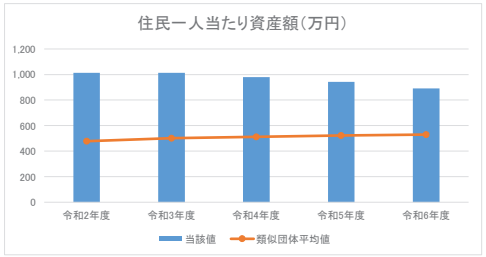
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は21百万円であったが、投資活動収支については令和5年度に茅沼地区観光施設改修事業が終了したこと等により、令和5年度と比較して959百万円増加し1,028百万円となっている。
財務活動収支は▲530百万円となっている。地方債償還支出は令和5年度から104百万円増加しており、茅沼地区観光施設改修事業等の地方債の発行が要因である。
地方債については、後年度に償還額となって支出されるため、計画的に適切な借入を行っていく必要がある。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

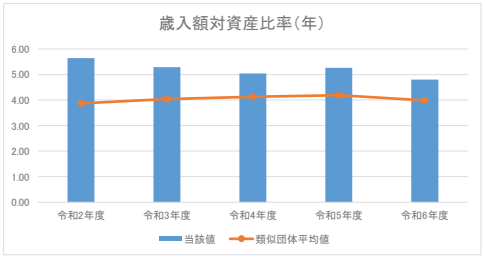
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,517,830	7,382,092	7,028,991	6,601,813	6,095,908
人口	7,425	7,287	7,179	6,999	6,836
当該値	1,012.5	1,013.0	979.1	943.3	891.7
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



②歳入額対資産比率（年）

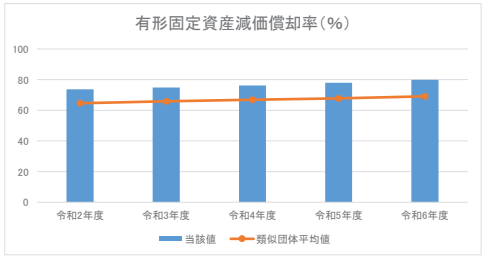
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	75,178	73,821	70,290	66,018	60,959
歳入総額	13,323	13,947	13,960	12,562	12,692
当該値	5.64	5.29	5.04	5.26	4.80
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	152,179	156,517	160,223	164,756	169,297
有形固定資産　※1	206,694	208,847	210,234	211,466	212,176
当該値	73.6	74.9	76.2	77.9	79.8
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

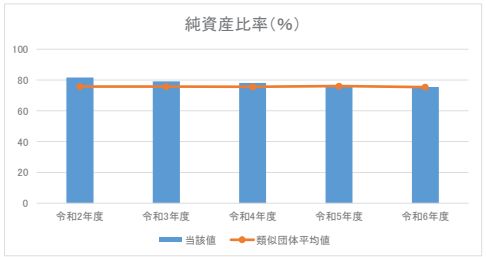
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

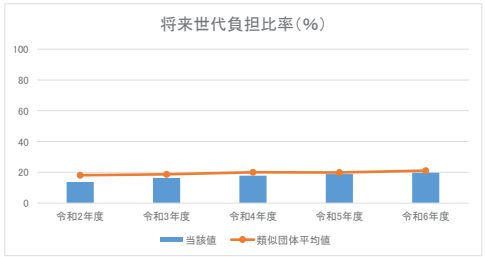
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	61,331	58,437	54,875	50,706	46,050
資産合計	75,178	73,821	70,290	66,018	60,959
当該値	81.6	79.2	78.1	76.8	75.5
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	9,426	10,979	11,463	11,527	11,293
有形・無形固定資産合計	68,682	66,917	64,363	61,003	57,218
当該値	13.7	16.4	17.8	18.9	19.7
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

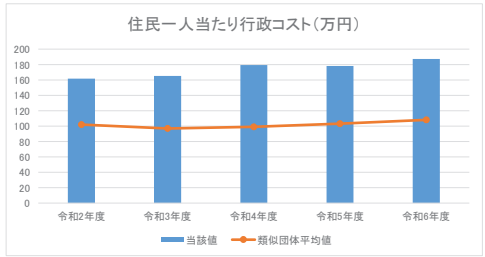
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

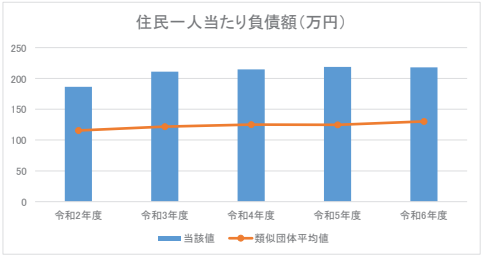
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,199,833	1,203,218	1,286,400	1,246,973	1,279,658
人口	7,425	7,287	7,179	6,999	6,836
当該値	161.6	165.1	179.2	178.2	187.2
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

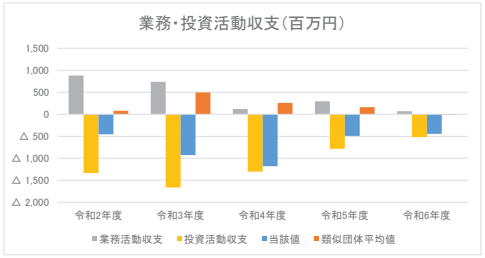
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,384,749	1,538,369	1,541,500	1,531,319	1,490,904
人口	7,425	7,287	7,179	6,999	6,836
当該値	186.5	211.1	214.7	218.8	218.1
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	881	739	120	293	70
投資活動収支　※2	△ 1,335	△ 1,666	△ 1,302	△ 787	△ 516
当該値	△ 454	△ 927	△ 1,182	△ 494	△ 446
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

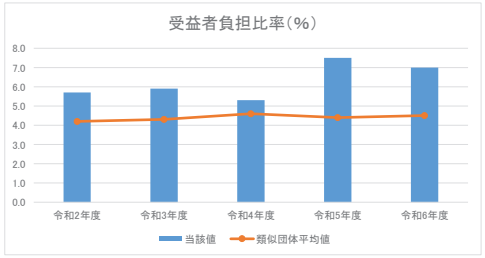
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	728	747	722	1,008	967
経常費用	12,713	12,764	13,576	13,475	13,730
当該値	5.7	5.9	5.3	7.5	7.0
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、町の区域が広大であることから保有する施設・道路が多く、類似団体平均を大きく上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和3年度に改定した標茶町公共施設等総合管理計画に基づき、経費の削減と平準化を目指す。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、大型事業の実施等により比率は上昇している。今後も大型事業の実施が見込まれるため、地方債の計画的な借入等により将来世代の負担減少に努めてゆく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。
特に、純行政コストのうち約4割を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。現有資産の活用を基本とし、公共施設等の長寿命化等を行い住民サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は昨年度に引き続き類似団体平均を上回っているが、昨年度に比べて0.3%減少している。
地方債については前年度と比較すると発行額は減少しているが、今後も将来行う新規事業の総点検を図り、抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して酪農規模が大きく、事業費分担金・農業施設使用料が増加しているためである。比率が上昇傾向にあるため、今後も受益者負担の水準の見直し、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道弟子屈町

団体コード　016659

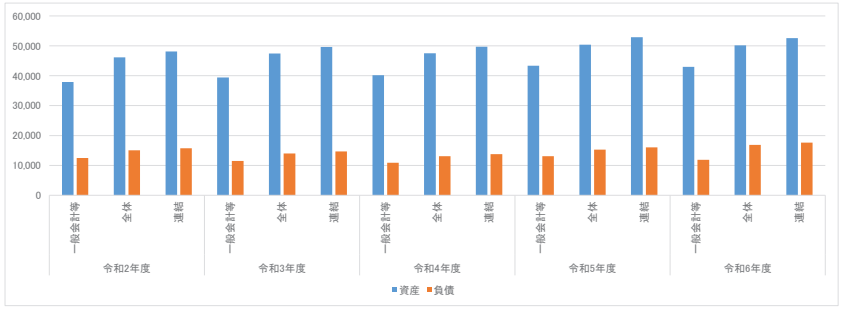
人口	6,432 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	151 人
面積	774.33 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,028,494 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－2	実質公債費比率	14.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	37,905	39,377	40,203	43,350	42,994
	負債	12,510	11,503	10,852	13,082	11,878
全体	資産	46,150	47,445	47,510	50,361	50,182
	負債	15,069	13,985	13,110	15,271	16,842
連結	資産	48,092	49,642	49,702	52,892	52,569
	負債	15,704	14,639	13,764	16,001	17,648



分析：

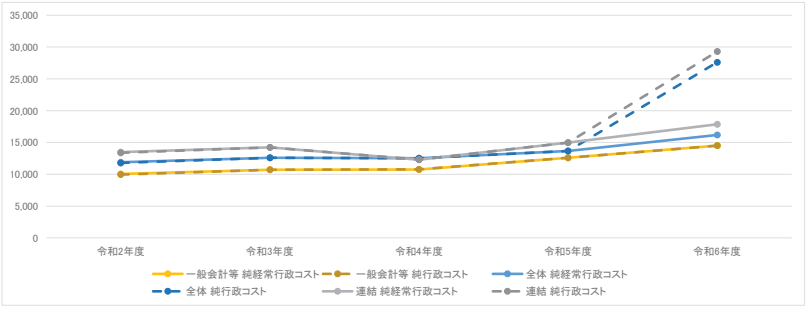
一般会計等においては、資産総額が前年度末から356百万円の減少（△0.8%）となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約74%となっており、老朽化率に関して約75%となっている。

これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,053	10,726	10,756	12,605	14,508
	純行政コスト	9,948	10,715	10,766	12,600	14,498
全体	純経常行政コスト	11,892	12,605	12,512	13,670	16,179
	純行政コスト	11,786	12,593	12,519	13,663	27,613
連結	純経常行政コスト	13,488	14,229	12,287	14,972	17,858
	純行政コスト	13,382	14,216	12,293	14,964	29,294



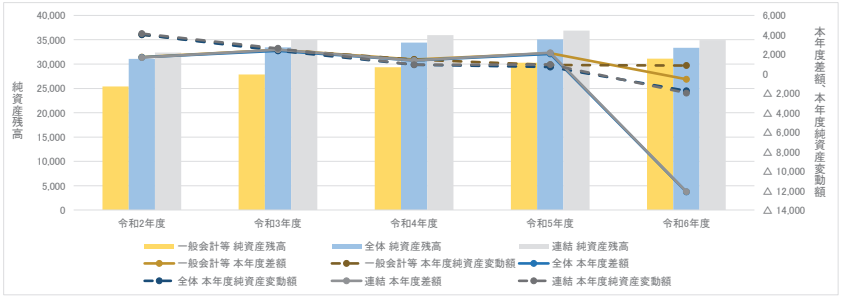
分析：

一般会計等においては、経常費用は16,531百万円となり、前年度より2,724百万円の増加（20%）であった。ただし、業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（11,708百万円、前年度比2,831百万円増）であり、純行政コストの約81%を占めている。今後は施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,724	2,464	1,467	2,110	△ 556
	本年度純資産変動額	4,031	2,480	1,476	917	848
	純資産残高	25,395	27,875	29,351	30,268	31,116
全体	本年度差額	1,697	2,364	1,375	2,036	△ 12,132
	本年度純資産変動額	4,031	2,380	939	691	△ 1,750
	純資産残高	31,080	33,461	34,400	35,090	33,340
連結	本年度差額	1,679	2,475	1,375	2,154	△ 12,113
	本年度純資産変動額	4,133	2,615	935	953	△ 1,970
	純資産残高	32,388	35,003	35,938	36,891	34,921



分析：

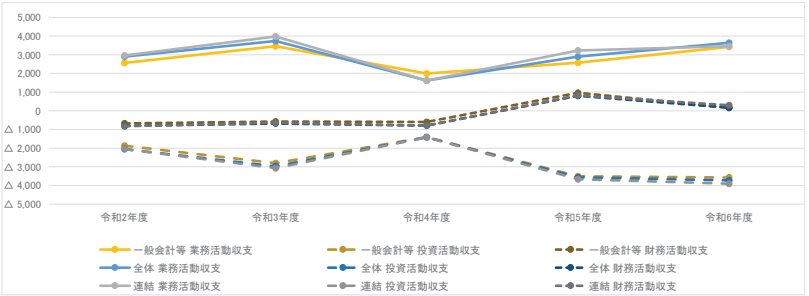
一般会計等においては、税収等の財源（13,942百万円）が純行政コスト（14,498百万円）を下回っており、本年度差額は△556百万円及び純資産変動額は848百万円となった。この状況を改善していくために地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,540百万円増加し本年度差額は△12,132百万円であり、純資産残高は△1,750百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,562	3,460	1,997	2,577	3,420
	投資活動収支	△ 1,877	△ 2,804	△ 1,409	△ 3,513	△ 3,575
	財務活動収支	△ 677	△ 581	△ 605	968	168
全体	業務活動収支	2,900	3,741	1,620	2,901	3,636
	投資活動収支	△ 2,049	△ 2,970	△ 1,418	△ 3,572	△ 3,728
	財務活動収支	△ 810	△ 679	△ 788	803	164
連結	業務活動収支	2,967	3,982	1,620	3,233	3,455
	投資活動収支	△ 2,056	△ 3,075	△ 1,418	△ 3,668	△ 3,905
	財務活動収支	△ 826	△ 633	△ 788	826	293



分析：

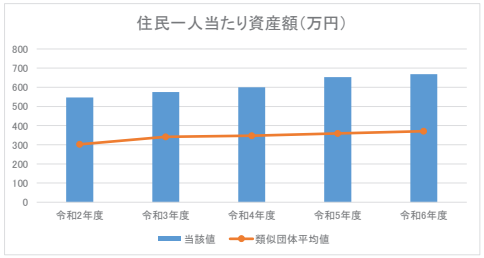
一般会計等においては、業務活動収支は3,420百万円となり、税収等の不足分を補うため、各種基金（1,157百万円）を取り崩したことなどから、投資活動収支は△3,575百万円となっている。現状では行政活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債の発行収入によって確保している状況であることから、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

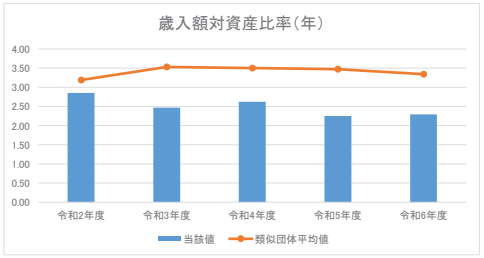
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,790,492	3,937,742	4,020,300	4,335,022	4,299,400
人口	6,937	6,840	6,699	6,640	6,432
当該値	546.4	575.7	600.1	652.9	668.4
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



②歳入額対資産比率（年）

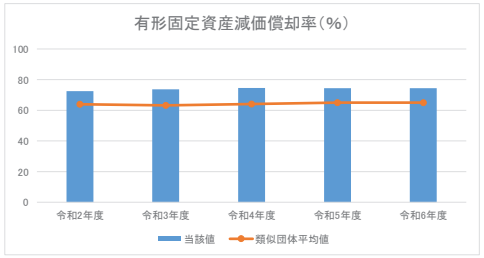
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	37,905	39,377	40,203	43,350	42,994
歳入総額	13,282	15,953	15,373	19,253	18,807
当該値	2.85	2.47	2.62	2.25	2.29
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	54,721	55,981	57,211	58,435	59,729
有形固定資産　※1	75,454	76,098	76,655	78,556	80,285
当該値	72.5	73.6	74.6	74.4	74.4
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

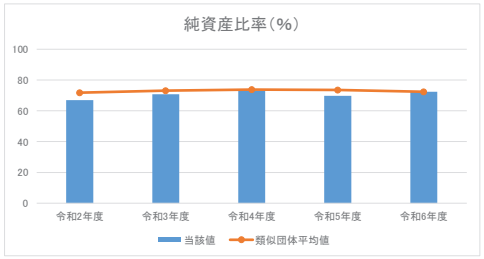
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

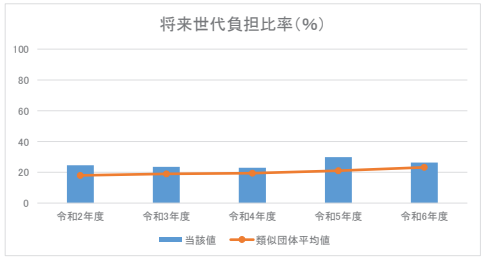
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	25,395	27,875	29,351	30,268	31,116
資産合計	37,905	39,377	40,203	43,350	42,994
当該値	67.0	70.8	73.0	69.8	72.4
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	7,774	7,342	6,972	9,333	8,328
有形・無形固定資産合計	31,698	31,135	30,459	31,211	31,725
当該値	24.5	23.6	22.9	29.9	26.3
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

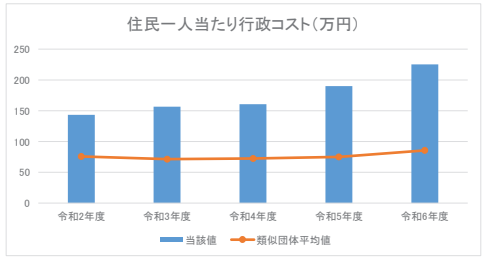
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

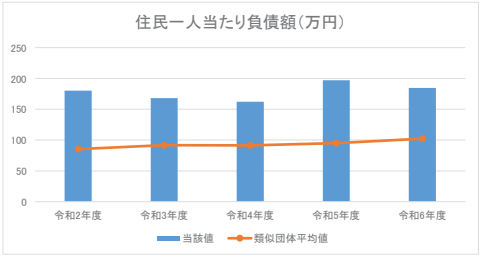
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	994,783	1,071,508	1,076,600	1,259,961	1,449,800
人口	6,937	6,840	6,699	6,640	6,432
当該値	143.4	156.7	160.7	189.8	225.4
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

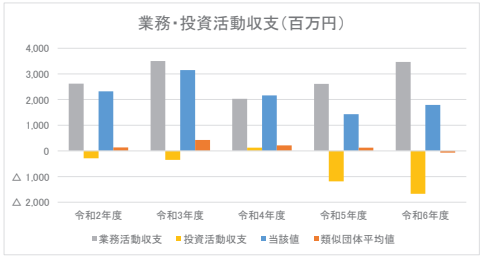
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,251,009	1,150,259	1,085,200	1,308,205	1,187,800
人口	6,937	6,840	6,699	6,640	6,432
当該値	180.3	168.2	162.0	197.0	184.7
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	2,617	3,504	2,035	2,611	3,467
投資活動収支　※2	△ 291	△ 350	127	△ 1,183	△ 1,673
当該値	2,326	3,154	2,162	1,428	1,794
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

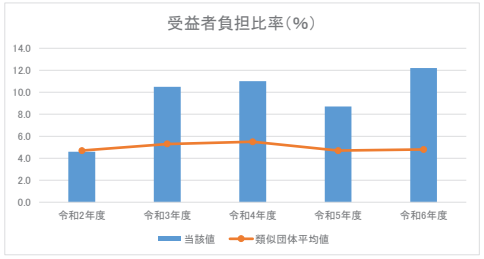
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	482	1,261	1,331	1,202	2,023
経常費用	10,534	11,987	12,087	13,807	16,531
当該値	4.6	10.5	11.0	8.7	12.2
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

①－住民1人当たり資産額については、人口が減っているのに対し、ふるさと納税を起因とした基金の伸びによる資産の増加により、類似団体平均値を大きく上回っている。
②－歳入額対資産比率については、ふるさと納税及び諸収入の大幅増により、類似団体平均値を下回ることとなった。
③－有形固定資産減価償却率については、年々公共施設の老朽化が進んでおり、類似団体平均値を上回っているが、今後老朽化施設の解体、施設の統廃合を計画的に行っていく予定であり平均値に近づけていけるものと考えている。

2. 資産と負債の比率

④－純資産比率については、基金が大幅に増加したことと退職手当引当金が減少したため、当該値が改善したことにより類似団体平均値に並ぶことができた。今後も財政規律を守った財政運営により数値を改善させていく。
⑤－将来世代負担比率については、ここ数年地方債残高を減らし、公共施設の統廃合を行うことで類似団体平均値により近づけることができるものと考えている。

3. 行政コストの状況

⑥－住民一人当たり行政コストについては、ふるさと納税関連経費等に係る物件費の大きな伸びや人口減少により当該値が上がっているが、一人当たり資産額も伸びており、類似団体平均値を上回るのはある程度許容されるものと考えるが、指定管理者制度の導入や行財政改革への取り組みを行い、コスト削減には積極的に取り組んでいく。

4. 負債の状況

⑦－住民一人当たり負債額については、ここ数年地方債残高を減らしてきているものの、人口減少にも歯止めがかかっておらず当該数値を大きく改善するまでには至っていない。引き続き財政規律を守った財政運営により、徐々に改善していきたい。
⑧－基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、ふるさと納税の大幅増により、当該値が大きく伸びており類似団体平均を大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

⑨－受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、ふるさと納税関連経費の増加等により経常費用が増加しているが、湯沼-アトサヌプリ地域地熱発電調査事業に係る収入も増加していることが挙げられる。引き続き公共サービス費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道鶴居村

団体コード　016675

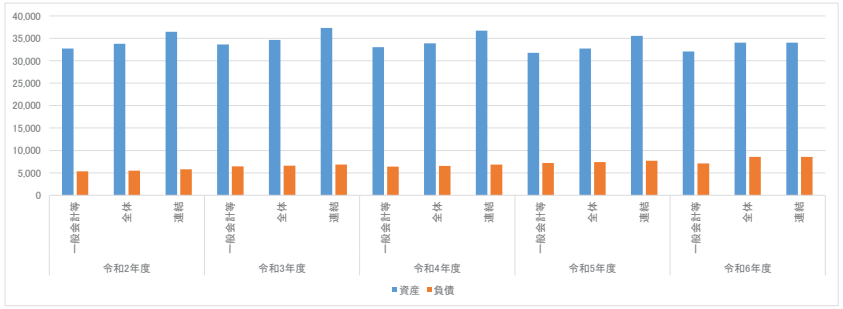
人口	2,432 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	571.80 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,900,836 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	32,731	33,661	33,016	31,793	32,071
	負債	5,353	6,424	6,395	7,229	7,129
全体	資産	33,788	34,635	33,910	32,743	34,035
	負債	5,501	6,588	6,558	7,392	8,569
連結	資産	36,485	37,331	36,724	35,558	34,035
	負債	5,780	6,862	6,873	7,707	8,569



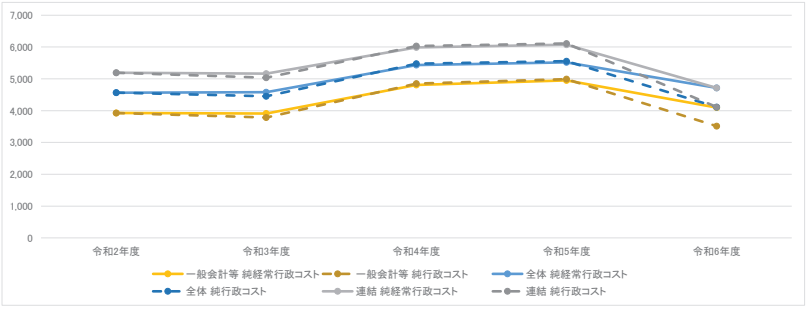
分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から278百万円増加（＋0.9%）となった。
資産総額のうち有形固定資産の割合が約77%を占め、将来の維持管理・更新等の支出を伴うため、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,927	3,910	4,811	4,952	4,095
	純行政コスト	3,927	3,782	4,850	4,991	3,514
全体	純経常行政コスト	4,564	4,583	5,436	5,518	4,715
	純行政コスト	4,564	4,455	5,475	5,557	4,114
連結	純経常行政コスト	5,194	5,161	5,992	6,074	4,715
	純行政コスト	5,194	5,033	6,031	6,113	4,114



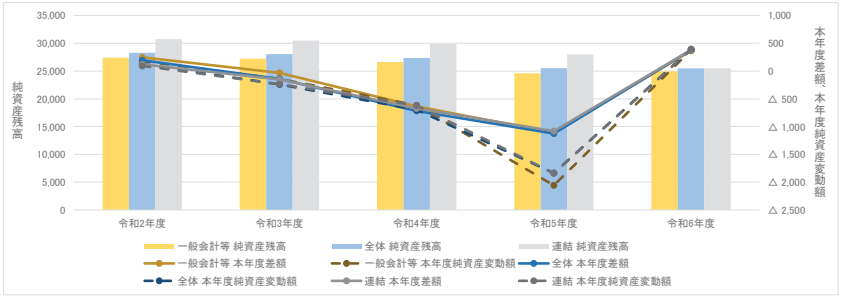
分析：

一般会計等においては、純経常行政コストは4,095百万円となり、前年度比857百万円の減少（△17.3%）となった。
業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等である。既存事業の見直しやシステム関連経費の見直し、施設の集約化・複合化により、経常経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	245	△ 32	△ 634	△ 1,110	365
	本年度純資産変動額	176	△ 142	△ 616	△ 2,056	377
	純資産残高	27,378	27,237	26,621	24,565	24,942
全体	本年度差額	194	△ 144	△ 717	△ 1,125	379
	本年度純資産変動額	125	△ 240	△ 696	△ 1,837	391
	純資産残高	28,287	28,047	27,352	25,515	25,465
連結	本年度差額	121	△ 152	△ 674	△ 1,082	379
	本年度純資産変動額	92	△ 236	△ 619	△ 1,837	391
	純資産残高	30,706	30,470	29,851	28,014	25,465



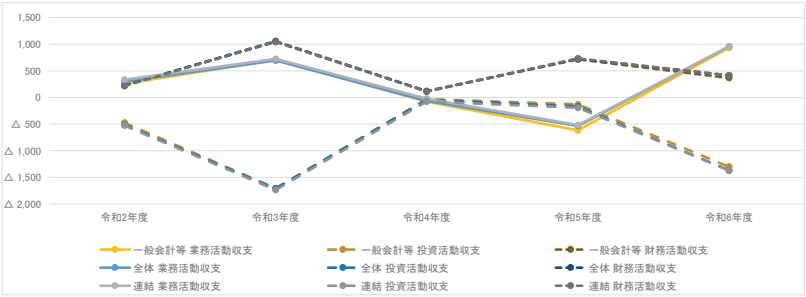
分析：

一般会計等においては、税収等の財源が純行政コスト（3,514百万円）を上回ったことから、本年度差額は365百万円（前年度比＋1,475百万円）となった。
今後は大規模改修施設の減価償却費の増加が見込まれるため、事業の見直しや公共施設の集約化・複合化により行政コストの縮減に努めるとともに、ふるさと納税の推進等による自主財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	259	707	△ 80	△ 616	932
	投資活動収支	△ 472	△ 1,705	△ 30	△ 128	△ 1,298
	財務活動収支	228	1,041	112	716	365
全体	業務活動収支	301	692	△ 67	△ 534	955
	投資活動収支	△ 513	△ 1,708	△ 44	△ 166	△ 1,369
	財務活動収支	222	1,056	119	722	413
連結	業務活動収支	334	725	△ 23	△ 517	955
	投資活動収支	△ 526	△ 1,734	△ 76	△ 193	△ 1,369
	財務活動収支	214	1,047	112	733	413



分析：

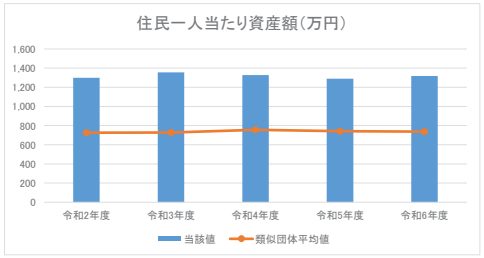
一般会計等においては、物件費等支出の減少により業務活動収支は932百万円となった。
また、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、365百万円となっている。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

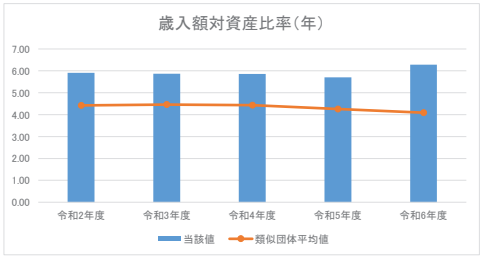
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,273,100	3,366,100	3,301,600	3,179,300	3,207,100
人口	2,520	2,481	2,485	2,466	2,432
当該値	1,298.8	1,356.8	1,328.6	1,289.3	1,318.7
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

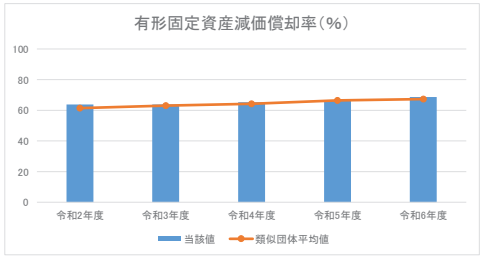
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	32,731	33,661	33,016	31,793	32,071
歳入総額	5,535	5,737	5,631	5,581	5,107
当該値	5.91	5.87	5.86	5.70	6.28
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	30,342	31,367	32,480	33,102	34,180
有形固定資産　※1	47,575	49,196	49,761	49,790	49,744
当該値	63.8	63.8	65.3	66.5	68.7
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

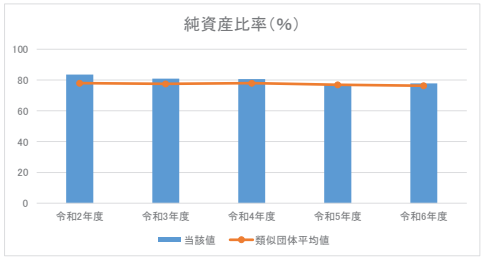
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

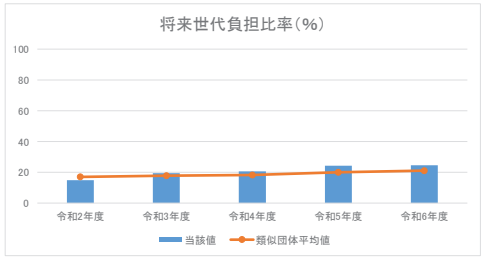
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	27,378	27,237	26,621	24,565	24,942
資産合計	32,731	33,661	33,016	31,793	32,071
当該値	83.6	80.9	80.6	77.3	77.8
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	3,604	4,819	5,007	6,015	6,027
有形・無形固定資産合計	24,228	24,826	24,325	24,843	24,604
当該値	14.9	19.4	20.6	24.2	24.5
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

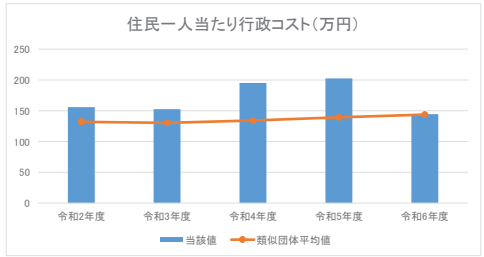
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

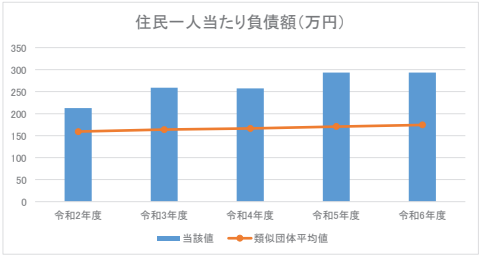
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	392,700	378,200	485,000	499,100	351,400
人口	2,520	2,481	2,485	2,466	2,432
当該値	155.8	152.4	195.2	202.4	144.5
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

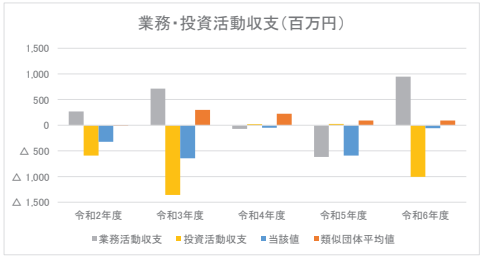
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	535,300	642,400	639,500	722,900	712,900
人口	2,520	2,481	2,485	2,466	2,432
当該値	212.4	258.9	257.3	293.1	293.1
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	268	713	△ 72	△ 616	948
投資活動収支　※2	△ 590	△ 1,358	23	27	△ 1,004
当該値	△ 322	△ 645	△ 49	△ 589	△ 56
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

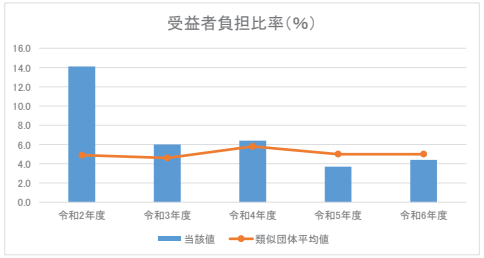
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	646	250	330	190	187
経常費用	4,573	4,160	5,141	5,142	4,281
当該値	14.1	6.0	6.4	3.7	4.4
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。
近年、学校校舎整備事業、地域特産品等販売促進施設、村立鶴居診療所、子育て支援施設、新総合体育館、鶴居中学校等の大規模な施設整備の他、村道等の継続的な整備によるもの。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費や経常経費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

本村の特性として、人口に対して行政面積が広大という地域事情により、各地区に整備した施設の維持管理費や行政サービスの移送経費等が多くかかることから、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。
今後、経常経費の増が見込まれることから、既存事業の見直し、システム関連経費の見直しなどを行い、行政コストの削減に取り組む必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。
大型事業の学校校舎建設事業、地域特産品等販売促進施設建設事業、村立鶴居診療所建設事業、子育て支援施設整備事業、新総合体育館整備事業等が要因。
償還年限と据置期間の調整により公債費の単年度支出額を平準化しているが、総合計画に基づいた投資的事業の実施と地方債の計画的な発行を行い、健全な財政運営と公債費の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.4%と前年度から0.7ポイント上昇したが、類似団体平均5.0%を下回っている。上昇は主に経常費用の減少によるもので、経常収益は低い水準にとどまっている。
公共施設等総合管理計画に基づく集約化・複合化や長寿命化により経常費用の削減に努めるとともに、使用料の適時見直しや施設の利用促進により受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道白糠町

団体コード　016683

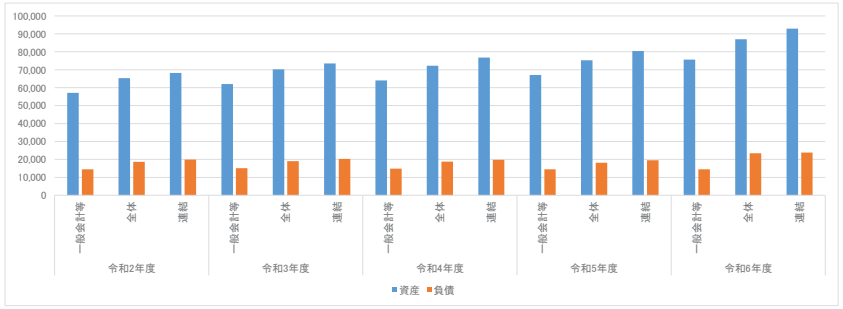
人口	7,003 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	158 人
面積	773.13 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,067,365 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費比率	10.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	57,088	61,983	64,095	67,070	75,604
	負債	14,503	15,074	14,903	14,447	14,444
全体	資産	65,359	70,205	72,219	75,286	86,951
	負債	18,590	19,059	18,710	18,084	23,414
連結	資産	68,174	73,547	76,757	80,449	92,984
	負債	19,906	20,270	19,812	19,495	23,800



分析：

一般会計においては、資産総額が前年度末から8,534百万円の増加（12.7%）となった。金額の変動が大きいものは、投資その他の資産の基金である。

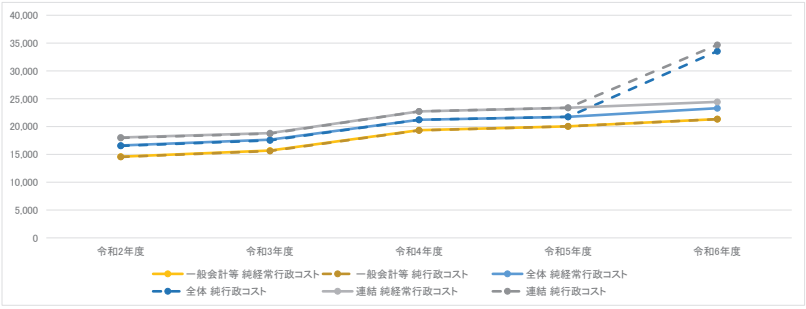
また、負債総額は前年度末から3百万円減少（0.02%）となった。金額の大きいものは地方債（固定負債）であり、地方債償還額が、地方債発行限度額を上回ったことによるものである。

今後も負債の縮減を図るため、大型建設事業への地方債の発行を基金の活用や優先度の高いものに限定することで抑制していく。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,589	15,701	19,345	20,044	21,342
	純行政コスト	14,541	15,613	19,319	20,029	21,326
全体	純経常行政コスト	16,602	17,623	21,231	21,765	23,297
	純行政コスト	16,529	17,528	21,205	21,750	33,535
連結	純経常行政コスト	18,038	18,836	22,732	23,388	24,436
	純行政コスト	17,965	18,741	22,706	23,373	34,676



分析：

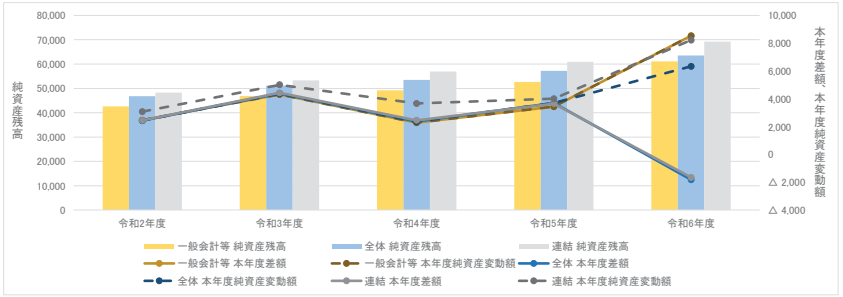
一般会計等においては、経常費用は21,623百万円となり、前年度比1,140百万円（5.6%）の増加となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却を含む物件費等（16,376百万円）であり、純経常行政コストの76.7%を占めている。これは、ふるさと納税関係経費の影響で、今後も数値の上昇が見込まれるため、ふるさと納税関係経費を除く物件費の見直しに努める。

また、純行政コストにおいて、全体で前年度比11,785百万円（54.2%）の増、連結で11,303百万円（48.4%）の増となっているが、要因としては令和6年度より、簡易水道及び飲用水道供給事業特別会計及び公共下水道事業特別会計が公営企業会計へ移行したためである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	2,460	4,324	2,283	3,432	8,536
	本年度純資産変動額	2,460	4,324	2,283	3,432	8,536
	純資産残高	42,585	46,909	49,192	52,624	61,160
全体	本年度差額	2,426	4,378	2,362	3,693	△ 1,821
	本年度純資産変動額	2,426	4,378	2,362	3,693	6,336
	純資産残高	46,769	51,146	53,509	57,202	63,537
連結	本年度差額	2,448	4,432	2,454	3,659	△ 1,654
	本年度純資産変動額	3,075	5,010	3,667	4,010	8,229
	純資産残高	48,268	53,277	56,945	60,955	69,183



分析：

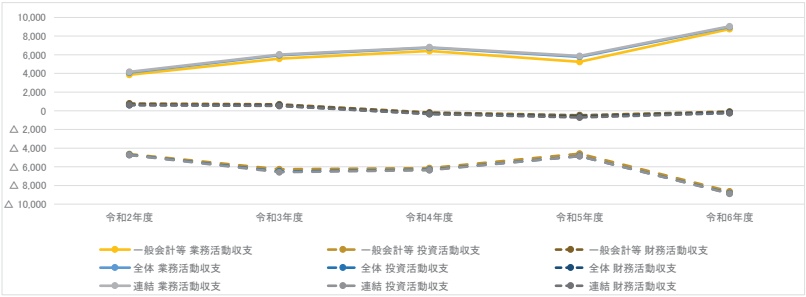
一般会計等においては、税収などの財源（29,862百万円）が純行政コスト（21,326百万円）を上回っており、本年度差額は8,536百万円となった。今後も地方税の徴収強化や国道等補助金の確保により財源の増加に努める。

全体及び連結において、本年度差額が大幅な減となっていることについては、「2行政コストの状況」で分析したとおりであり、税収などの財源が純行政コストを大幅に下回っているためである。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,856	5,582	6,414	5,238	8,757
	投資活動収支	△ 4,633	△ 6,259	△ 6,149	△ 4,597	△ 8,638
	財務活動収支	776	685	△ 176	△ 481	△ 96
全体	業務活動収支	4,088	5,940	6,756	5,793	8,981
	投資活動収支	△ 4,718	△ 6,496	△ 6,322	△ 4,849	△ 8,836
	財務活動収支	627	558	△ 320	△ 645	△ 209
連結	業務活動収支	4,169	6,035	6,809	5,887	9,049
	投資活動収支	△ 4,737	△ 6,579	△ 6,361	△ 4,860	△ 8,873
	財務活動収支	607	529	△ 346	△ 717	△ 248



分析：

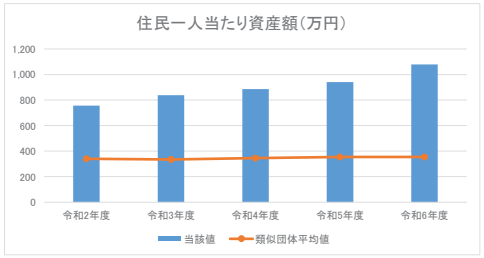
一般会計等においては、業務活動収支は8,757百万円であったが、投資活動収支では基金積立金支出等により、▲8,638百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから、▲96百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から22百万円増加し、388百万円となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

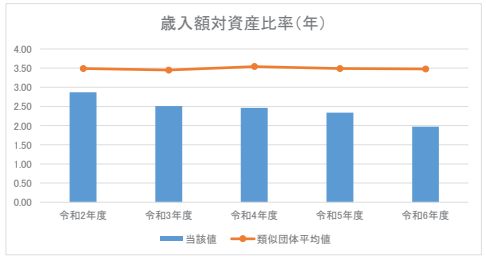
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,708,768	6,198,287	6,409,460	6,707,015	7,560,360
人口	7,539	7,391	7,234	7,127	7,003
当該値	757.2	838.6	886.0	941.1	1,079.6
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



②歳入額対資産比率（年）

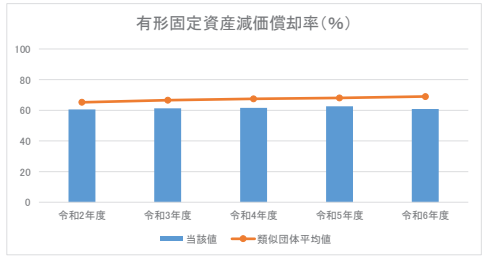
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	57,088	61,983	64,095	67,070	75,604
歳入総額	19,864	24,698	26,005	28,667	38,327
当該値	2.87	2.51	2.46	2.34	1.97
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	60,183	62,266	64,411	66,640	68,924
有形固定資産　※1	99,400	101,641	104,620	106,496	113,239
当該値	60.5	61.3	61.6	62.6	60.9
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

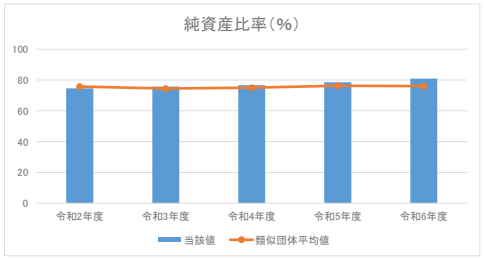
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

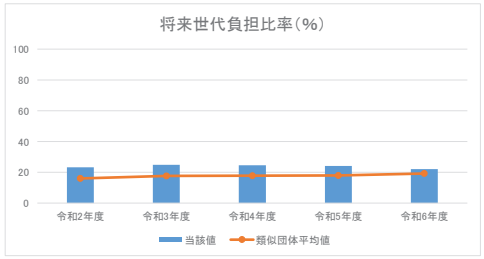
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	42,585	46,909	49,192	52,624	61,160
資産合計	57,088	61,983	64,095	67,070	75,604
当該値	74.6	75.7	76.7	78.5	80.9
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	10,481	11,296	11,334	11,080	11,231
有形・無形固定資産合計	45,226	45,366	46,186	45,895	50,921
当該値	23.2	24.9	24.5	24.1	22.1
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

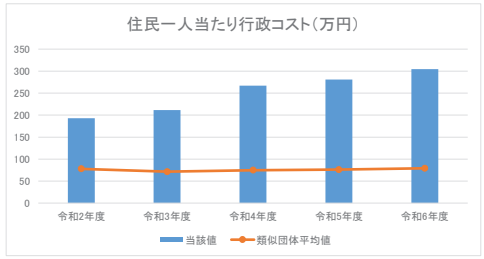
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

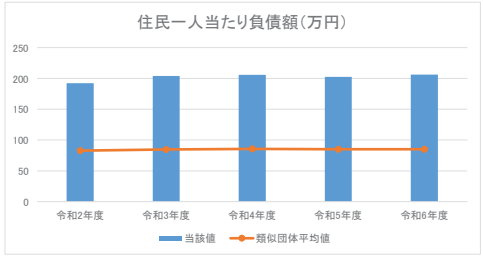
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,454,127	1,561,339	1,931,903	2,002,928	2,132,603
人口	7,539	7,391	7,234	7,127	7,003
当該値	192.9	211.2	267.1	281.0	304.5
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

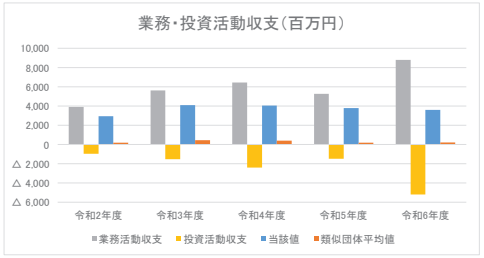
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,450,307	1,507,379	1,490,273	1,444,673	1,444,392
人口	7,539	7,391	7,234	7,127	7,003
当該値	192.4	203.9	206.0	202.7	206.3
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	3,892	5,612	6,445	5,271	8,795
投資活動収支　※2	△ 963	△ 1,527	△ 2,392	△ 1,485	△ 5,189
当該値	2,929	4,085	4,053	3,786	3,606
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

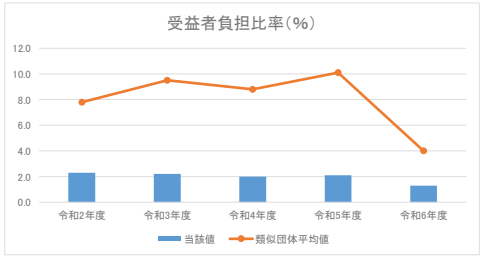
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	347	354	391	439	281
経常費用	14,936	16,056	19,736	20,483	21,623
当該値	2.3	2.2	2.0	2.1	1.3
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、インフラ資産が多額となっていることによるものであり、本町の広大な面積により、特に道路・橋梁に係る資産が多くを占めていることによるものである。また、ふるさと納税による寄附金の積立が5年度から6年度にかけて42.9%ほど伸びているためである。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回ったが、依然として本町には古い施設（昭和50～60年築）が多いことから、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度より2.0%低くなっている。普通建設事業の見直しにより新規発行債を抑制するなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、行政コストのうち7割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。これら物件費は、ふるさと納税関係経費の影響で、今後も数値の上昇が見込まれるため、ふるさと納税関係経費を除く物件費の見直しに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。前年度から負債合計が281万円減少しているのは、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことが要因となっている。

今後についても新規事業については、地方債に依存することなく、基金を活用するなど、地方債現在高の縮減を図るとともに、投資活動収支の赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の適正な管理を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道別海町

団体コード　016918

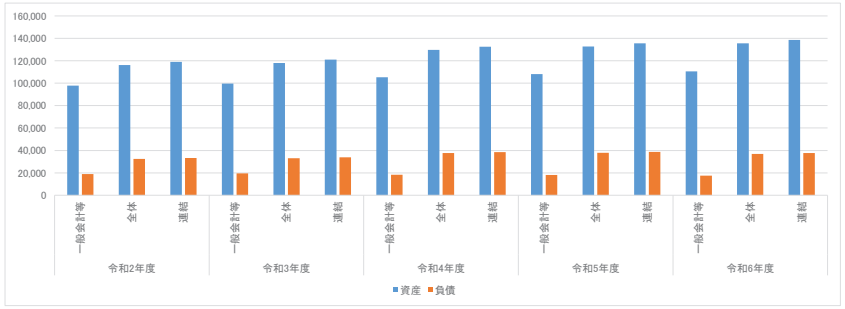
人口	13,964 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	278 人
面積	1,317.17 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,874,790 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－０	実質公債費比率	11.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	97,851	99,553	105,227	108,028	110,606
	負債	18,961	19,529	18,360	18,141	17,525
全体	資産	116,110	118,045	129,617	132,676	135,470
	負債	32,379	33,053	37,625	37,875	36,847
連結	資産	118,969	120,934	132,567	135,641	138,531
	負債	33,334	33,941	38,466	38,685	37,768



分析：

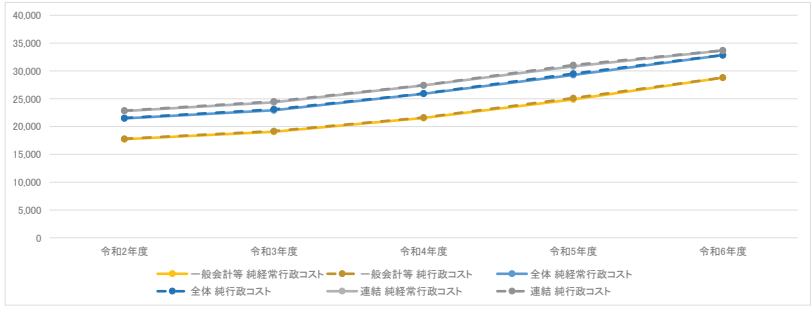
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,578百万円の増加となった。主な要因として、ふるさと応援寄付金の積み立てによる基金の増加などにより、固定資産が2,648百万円増加したことが挙げられる。一方、負債総額は616百万円減少しているが、今後、償還金の増加が見込まれる。

全体では、資産総額は前年度末から2,794百万円増加し、負債総額は前年度末から1,028百万円減少した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより一般会計等と比較して24,864百万円多くなっているが、整備にあたって地方債を充当していることなどにより負債総額についても19,322百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,719	19,072	21,552	24,870	28,773
	純行政コスト	17,805	19,194	21,619	25,096	28,793
全体	純経常行政コスト	21,455	22,926	25,877	29,263	32,823
	純行政コスト	21,531	23,101	25,947	29,490	32,844
連結	純経常行政コスト	22,781	24,331	27,372	30,813	33,660
	純行政コスト	22,857	24,506	27,442	31,040	33,682



分析：

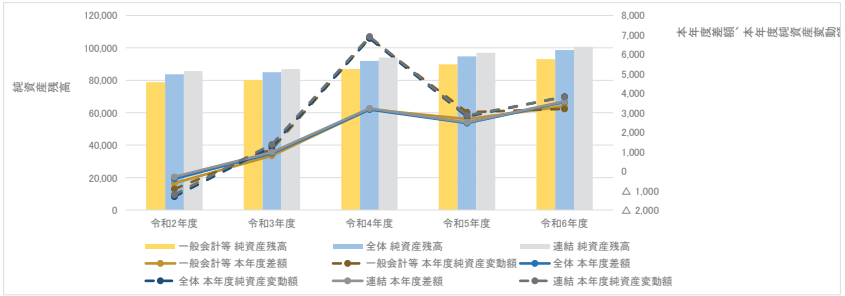
一般会計等においては、経常費用総額は29,840百万円で、前年度よりも4,013百万円増加している。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は22,087百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,753百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費（13,568百万円、前年比+2,259百万円）、次いで補助金等（6,148百万円、前年度比777百万円）であり、純行政コストの68%を占めている。ふるさと応援寄附金の増加が主な要因となっている。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,833百万円、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,658百万円多くなり、純行政コストは4,051百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 621	788	3,179	2,676	3,333
	本年度純資産変動額	△ 924	1,134	6,843	3,020	3,195
	純資産残高	78,891	80,024	86,867	89,887	93,082
全体	本年度差額	△ 399	912	3,158	2,464	3,549
	本年度純資産変動額	△ 1,312	1,261	6,821	2,808	3,821
	純資産残高	83,731	84,992	91,993	94,801	98,622
連結	本年度差額	△ 298	971	3,225	2,505	3,584
	本年度純資産変動額	△ 1,205	1,374	6,916	2,862	3,807
	純資産残高	85,635	86,993	94,101	96,956	100,763



分析：

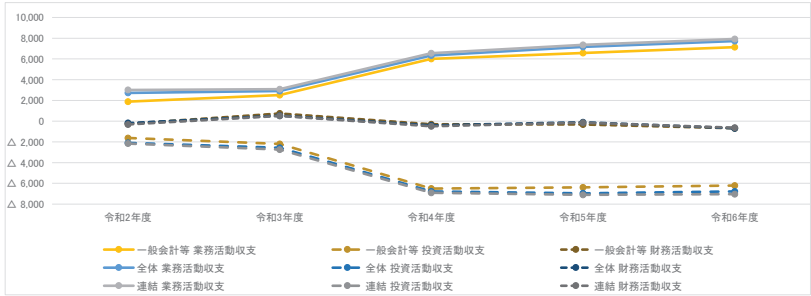
一般会計等においては、税収等の財源（32,126百万円）が純行政コスト（28,793百万円）を上回り、本年度差額は3,333百万円となった。税収等の財源については、ふるさと応援寄附金が増加したことにより、前年度よりも4,408百万円増加している。なお、純資産残高については、3,195百万円の増加となった。

全体では、財源に国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べ4,267百万円多くなっている。また、純資産残高は前年度よりも3,821百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,883	2,515	6,005	6,570	7,136
	投資活動収支	△ 1,621	△ 2,193	△ 6,502	△ 6,379	△ 6,203
	財務活動収支	△ 250	740	△ 297	△ 329	△ 686
全体	業務活動収支	2,724	2,904	6,339	7,157	7,726
	投資活動収支	△ 2,093	△ 2,563	△ 6,782	△ 6,959	△ 6,782
	財務活動収支	△ 179	538	△ 400	△ 96	△ 685
連結	業務活動収支	3,006	3,090	6,543	7,351	7,923
	投資活動収支	△ 2,161	△ 2,749	△ 6,911	△ 7,105	△ 7,045
	財務活動収支	△ 321	504	△ 487	△ 151	△ 631



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は7,136百万円であったが、投資活動収支については、ふるさと応援寄附金の基金積立などの増加により△6,203百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため△686百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から247百万円増加し445百万円となった。

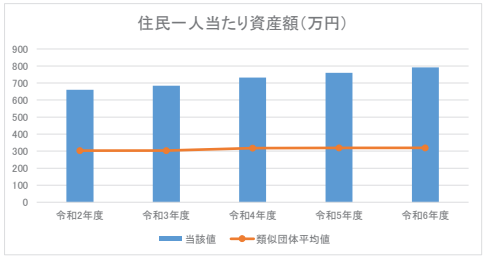
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より590百万円多い7,726百万円となっているが、投資活動収支においては建設改良費の増により△579百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から259百万円増加し3,743百万円となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

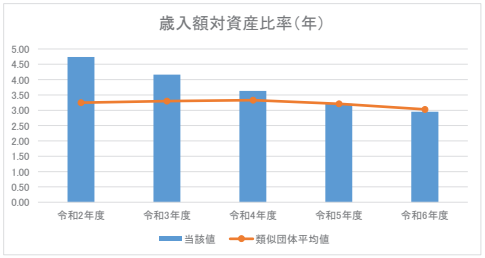
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,785,114	9,955,314	10,522,651	10,802,809	11,060,638
人口	14,827	14,558	14,372	14,210	13,964
当該値	660.0	683.8	732.2	760.2	792.1
類似団体平均値	303.5	303.4	318.0	318.9	319.3



②歳入額対資産比率（年）

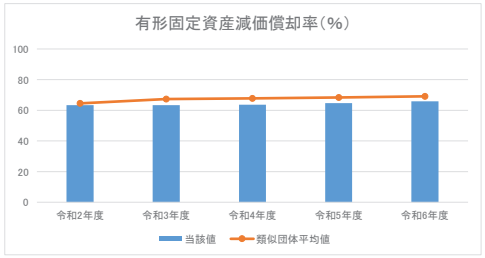
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	97,851	99,553	105,227	108,028	110,606
歳入総額	20,625	23,932	29,028	33,626	37,470
当該値	4.74	4.16	3.63	3.21	2.95
類似団体平均値	3.25	3.30	3.33	3.21	3.03



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	138,647	140,446	143,956	147,501	151,494
有形固定資産　※1	218,558	221,776	226,322	228,083	229,902
当該値	63.4	63.3	63.6	64.7	65.9
類似団体平均値	64.5	67.3	67.7	68.3	69.1

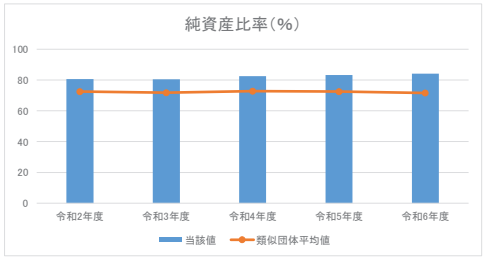
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

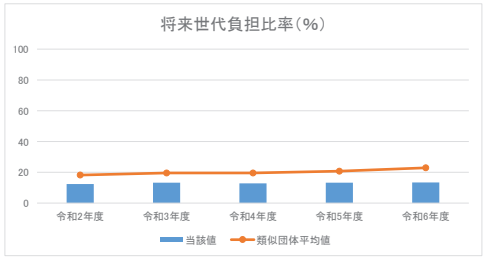
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	78,891	80,024	86,867	89,887	93,082
資産合計	97,851	99,553	105,227	108,028	110,606
当該値	80.6	80.4	82.6	83.2	84.2
類似団体平均値	72.6	71.8	72.8	72.5	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	11,284	12,140	12,248	12,348	12,081
有形・無形固定資産合計	91,127	90,994	95,365	93,292	90,280
当該値	12.4	13.3	12.8	13.2	13.4
類似団体平均値	18.2	19.5	19.5	20.7	22.9

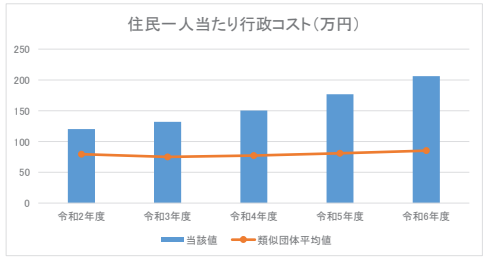
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

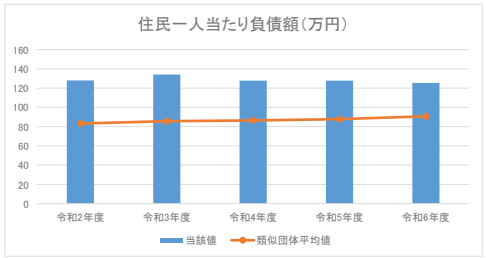
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,780,538	1,919,385	2,161,856	2,509,614	2,879,334
人口	14,827	14,558	14,372	14,210	13,964
当該値	120.1	131.8	150.4	176.6	206.2
類似団体平均値	79.5	75.0	77.1	80.8	85.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

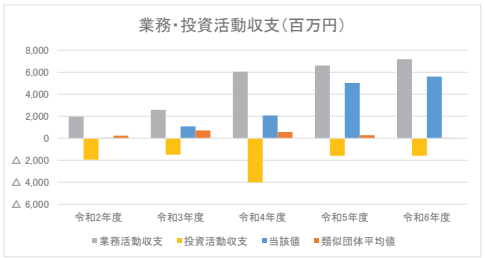
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,896,052	1,952,884	1,835,952	1,814,138	1,752,480
人口	14,827	14,558	14,372	14,210	13,964
当該値	127.9	134.1	127.7	127.7	125.5
類似団体平均値	83.2	85.7	86.5	87.8	90.7



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	1,957	2,575	6,060	6,624	7,192
投資活動収支　※2	△ 1,934	△ 1,500	△ 3,998	△ 1,595	△ 1,588
当該値	23	1,075	2,062	5,029	5,604
類似団体平均値	242.4	715.4	575.8	280.9	30.9

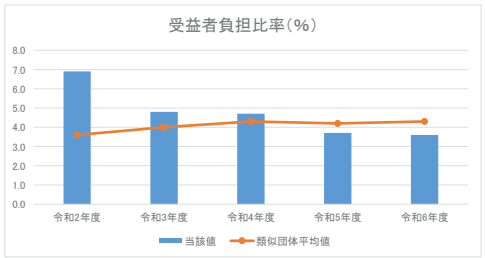
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,322	970	1,071	956	1,067
経常費用	19,040	20,042	22,622	25,826	29,840
当該値	6.9	4.8	4.7	3.7	3.6
類似団体平均値	3.6	4.0	4.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは広大な面積を有している点から、道路関係資産や各施設が同規模の団体よりも多いためである。

有形固定資産減価償却率は65.9%であり、前年度から1.2%上昇しており、更新が必要となる施設が多い状況となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から引き続き、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産が増加し、84.2%となっている。近年はほぼ横ばいの状況にあるが、類似団体平均を上回っている状況であり、今後も同程度の水準を維持できるように努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。これは、広大な面積を有していることから施設数が多く、各施設に係る人件費や維持補修費の経費が大きくなっている点が主な原因として挙げられる。

また、ふるさと応援寄附金に係る物件費等の増加に伴い、増加している状況にある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から微減しているが、以前として類似団体平均を上回っている状況である。

今後も更新が必要な施設が多い状況であるが、財政上有利な地方債を活用するなど、今後も類似団体平均と同程度の水準になるように努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.1%減少し、類似団体平均を下回った。今後も同程度の水準を維持できるように努めていく。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道中標津町

団体コード　016926

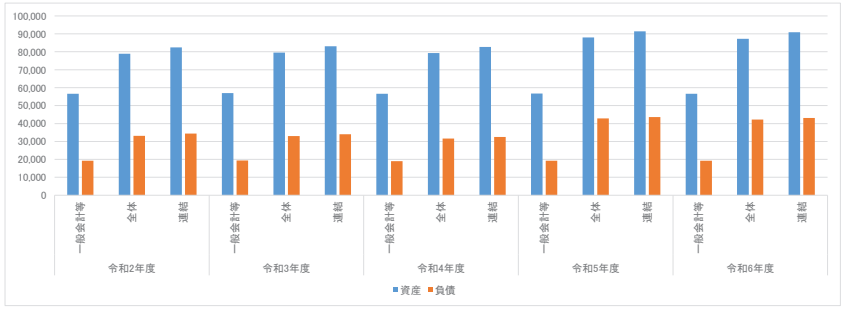
人口	22,257 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	231 人
面積	684.87 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,079,824 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅴ－２	実質公債費比率	12.7 %
		将来負担比率	87.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	56,610	57,012	56,658	56,728	56,551
	負債	19,289	19,381	19,039	19,240	19,224
全体	資産	78,881	79,584	79,268	87,974	87,199
	負債	33,130	32,960	31,634	42,807	42,237
連結	資産	82,442	83,064	82,663	91,385	90,950
	負債	34,349	33,972	32,530	43,630	43,147



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から▲177百万円（▲0.3%）となった。令和3年度決算における歳計剰余金を財政調整基金に積み立てるも、令和2年度−令和6年度間における変動額▲59百万円（▲0.1%）と比較すると、資産減少の傾向であることが分かる。また、内訳として変動の大きいものは、有形固定資産における減価償却累計額であり、建物・工作物・物品を合わせ対前年度▲2,168百万円となっている。有形固定資産の資産総額へ占める割合が93.9%(+0.3%)に達する本町において、有形資産は今後も維持管理等に係る大きな支出を伴うものであることから、中標津町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の改修・集約・除却に係る計画的な管理に努める。

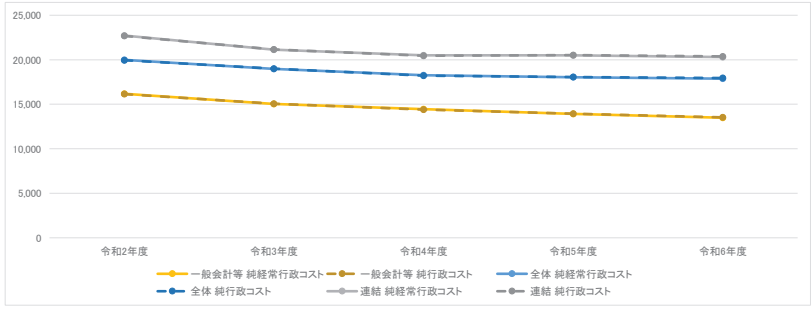
また、令和2年度決算で資金不足が生じていた病院事業会計においては、令和3年度決算以降で資金不足が発生しておらず、負債総額が前年度末から▲139百万（▲4.0%）の減少となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、地方債残高が前年度末から▲167百万円（▲6.6%）となったことが主な要因となる。

今後も町立中標津病院経営改革プランに基づく経営状況の改善を図り、病院事業会計等の負債の減少、ならびに一般会計からの繰出金抑制に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,178	15,029	14,456	13,925	13,487
	純行政コスト	16,141	15,059	14,406	13,933	13,530
全体	純経常行政コスト	19,988	18,979	18,265	18,047	17,875
	純行政コスト	19,950	19,008	18,217	18,067	17,948
連結	純経常行政コスト	22,719	21,137	20,493	20,496	20,303
	純行政コスト	22,680	21,166	20,445	20,516	20,378



分析：

一般会計等における経常費用は14,061百万円(対前年度▲346百万円、▲2.5%)となった。この理由としては、移転費用における補助金等▲641百万円が挙げられるが、その内訳としては畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金（▲444百万円）、公社営草地畜産基盤整備事業負担金（▲296百万円）が占めている。

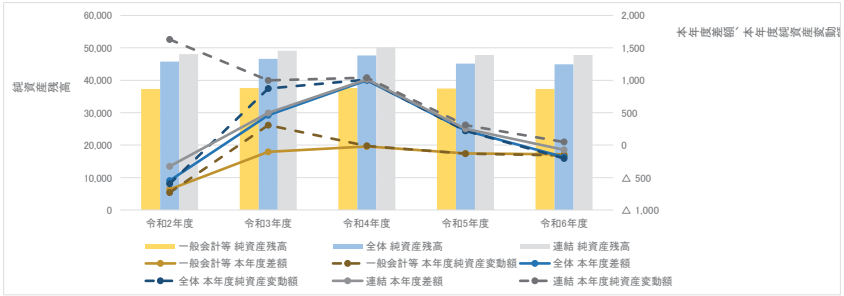
また、人件費については、人事院勧告の影響や退職手当引当金繰入額の増により2,378百万円(対前年度+316百万円、+13.3%)となり、全体の16.9%を占めた。

全体においては、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等に比べ4,637百万円多くなっている一方で、特別会計における人件費・物件費の計上により業務費用が+7,074百万円となっているほか、国民健康保険や介護保険負担金の補助金等への計上に伴って移転費用が1,952百万円多くなっていることから、一般会計等に対する純行政コストは+4,418百万円(対前年度▲284百万円、▲6.9%)多くなった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 682	△ 104	△ 20	△ 129	△ 141
	本年度純資産変動額	△ 732	309	△ 11	△ 131	△ 160
	純資産残高	37,322	37,630	37,619	37,488	37,328
全体	本年度差額	△ 547	460	1,000	224	△ 185
	本年度純資産変動額	△ 597	873	1,010	221	△ 205
	純資産残高	45,751	46,624	47,634	45,167	44,962
連結	本年度差額	△ 327	496	1,014	252	△ 72
	本年度純資産変動額	1,630	999	1,041	310	48
	純資産残高	48,093	49,092	50,133	47,755	47,803



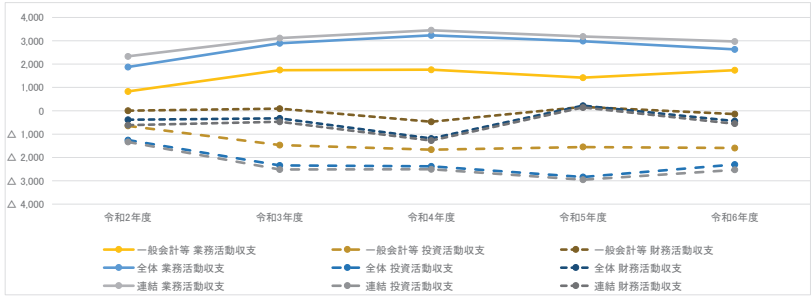
分析：

一般会計等においては、税収等の財源13,389百万円が純行政コスト13,530百万円を下回っており、差額は▲141百万円となった。このうち特に影響を及ぼしたものは、前述のとおり移転費用・補助金等(対前年度▲641百万円)である。畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金等の減などにより、本年度の国県等補助金の変動は対前年度▲573百万円であることなどから、本年度差額は対前年度▲12百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	831	1,745	1,763	1,417	1,740
	投資活動収支	△ 648	△ 1,472	△ 1,667	△ 1,551	△ 1,597
	財務活動収支	5	92	△ 469	167	△ 143
全体	業務活動収支	1,877	2,897	3,234	2,986	2,629
	投資活動収支	△ 1,253	△ 2,345	△ 2,382	△ 2,838	△ 2,303
	財務活動収支	△ 384	△ 328	△ 1,185	221	△ 445
連結	業務活動収支	2,335	3,120	3,451	3,187	2,967
	投資活動収支	△ 1,336	△ 2,520	△ 2,509	△ 2,955	△ 2,530
	財務活動収支	△ 614	△ 468	△ 1,276	144	△ 553



分析：

一般会計等においては、業務活動収支については、前述のとおり移転費用・補助金等支出が▲641百万円となったことに伴う国県等補助金収入の減（▲573百万円）が生じたことなどの要因により、総額として1,740百万円(対前年度+323万円)となった。

一方、投資活動収支については、本年度は緊急防災・減災対策事業や緊急自然災害防止対策事業、緊急浚渫推進事業といった有期債事業を多く実施したことに加え、広陵中学校長寿命化改良事業など大規模事業を実施したことにより▲1,597百万円(対前年▲46百万円)となった。

また財務活動収支については、地方債の発行（対前年度▲171百万円）により、地方債発行収入が地方債償還支出を下回った結果、▲143百万円(対前年度▲310百万円)となった。

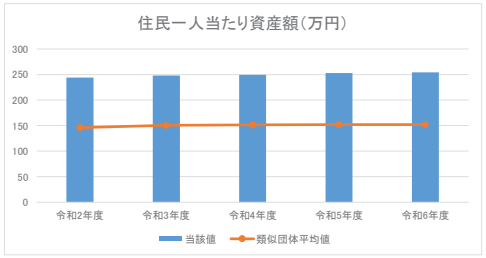
以上の差引きから、収支バランスは対前年度▲33百万円となっており、公共施設等整備に係る投資活動収支及び財務活動収支の影響が大きいことから、有期債事業も含めた地方債発行事業について地方債償還額との均衡を意識し、事業を適時適切に実施するよう努める。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

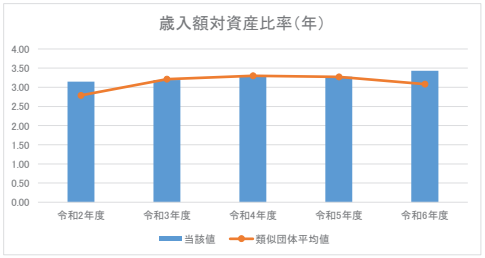
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,661,000	5,701,153	5,665,838	5,672,811	5,655,133
人口	23,203	22,978	22,729	22,440	22,257
当該値	244.0	248.1	249.3	252.8	254.1
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



②歳入額対資産比率（年）

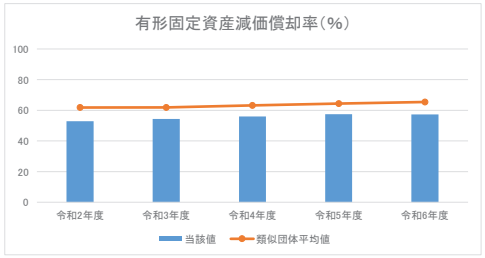
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	56,610	57,012	56,658	56,728	56,551
歳入総額	17,957	17,878	17,353	17,310	16,489
当該値	3.15	3.19	3.27	3.28	3.43
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	45,458	47,138	49,128	51,136	53,161
有形固定資産　※1	86,002	86,867	87,669	88,948	92,808
当該値	52.9	54.3	56.0	57.5	57.3
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

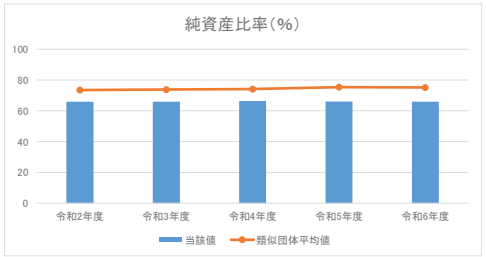
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

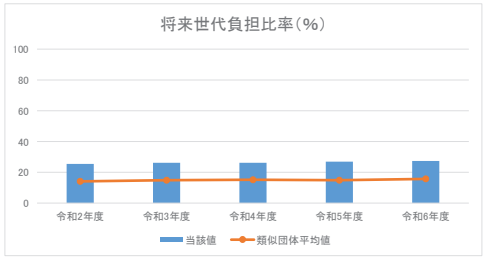
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	37,322	37,630	37,619	37,488	37,328
資産合計	56,610	57,012	56,658	56,728	56,551
当該値	65.9	66.0	66.4	66.1	66.0
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	13,678	13,822	13,712	14,287	14,545
有形・無形固定資産合計	53,593	52,772	52,430	53,078	53,107
当該値	25.5	26.2	26.2	26.9	27.4
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

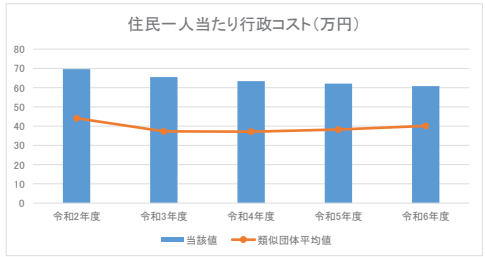
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

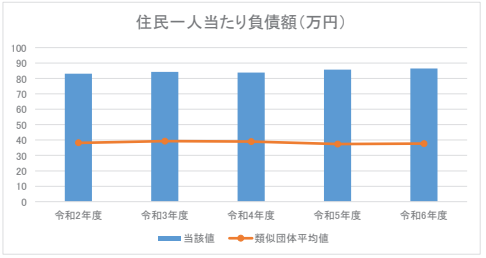
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,614,100	1,505,875	1,440,584	1,393,318	1,352,962
人口	23,203	22,978	22,729	22,440	22,257
当該値	69.6	65.5	63.4	62.1	60.8
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

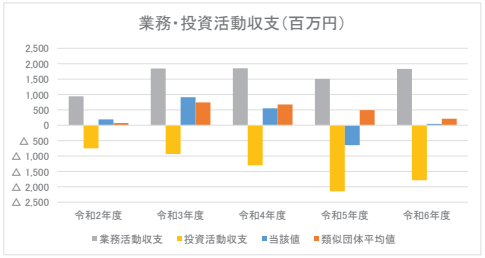
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,928,900	1,938,135	1,903,920	1,924,010	1,922,372
人口	23,203	22,978	22,729	22,440	22,257
当該値	83.1	84.3	83.8	85.7	86.4
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



⑧業務・投資活動収支（百万円）

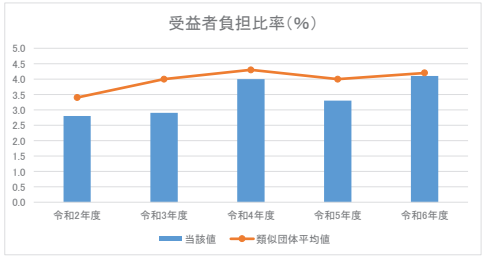
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	940	1,842	1,852	1,502	1,832
投資活動収支　※2	△ 747	△ 931	△ 1,302	△ 2,149	△ 1,787
当該値	193	911	550	△ 647	45
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	470	451	597	482	574
経常費用	16,648	15,480	15,052	14,407	14,061
当該値	2.8	2.9	4.0	3.3	4.1
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較して、住民一人当たりの資産額は高くなっている。要因としては、総合体育館建設や広陵中学校長寿命化改良事業などの大規模事業により、事業用資産が増加したことや、行政区域が広いため多くの公共施設を保有していることなどが挙げられる。令和6年度においては、道路改良等のインフラ資産の増の一方、公営住宅建築等の建設仮勘定の減により資産総額が減となる。加えて、母数となる人口の減（▲183人）により、当該値は前年と比較して1.3万円(+0.5%)となった。

有形固定資産減価償却率については、近年、大規模な建設事業などによって、新しい施設に更新されたことで、類似団体よりも低くなっている。しかし、小規模な施設の老朽化の進行に伴い、当該値は対前年度▲0.2ポイントとなっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合等の検討や改修による長寿命化を図る。

2. 資産と負債の比率

近年、総合体育館や公営住宅、計根別小中学校の建替、広陵中学校長寿命化改良といった、地方債発行を伴う建設事業を実施したことにより、純資産比率は減少し、類似団体よりも低い比率となっている。

また、将来世代負担比率については、地方債借入額の増加や建設事業の実施に伴う基金の取り崩しが生じたことにより、類似団体と比較して高くなっている。

いずれの比率においても、令和2年度から令和6年度間において特段大きな差異は生じていないものの、今後においては、健全な財政状況を維持していくため地方債発行額の抑制を行うとともに、過年度に借り入れた高利率の地方債の借換を検討するなど、地方債残高の圧縮を図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

平成30年度時点より、住民一人当たりの行政コストは類似団体に比べ高くなっていたが、令和6年度は対前年度比▲1.3万円（▲2.1%）となった。前年に比べて減少した要因としては、移転費用（補助金等）の▲641百万円が挙げられるが、その内訳としては畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金（▲444百万円）、公社営草地畜産基盤整備事業負担金（▲296百万円）が占めている。

また、一般会計から病院事業会計への繰出金が歳出総額の7.4%（+0.3%）となっている実態もあるため、町立中標津病院経営改革プランに基づく経営状況の改善により、病院事業会計への繰出金抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体の平均値を大きく上回っている。要因としては、近年、総合体育館や公営住宅、計根別小中学校の建替え、広陵中学校長寿命化改良といった大規模事業を複数実施したことにより、地方債発行額が増えたことが挙げられる。本年度は負債合計が対前年度1,638百万円減となるも、母数となる人口が減少（▲183人）したことにより、当該値は0.7ポイント増という結果となった。

また、基礎的財政収支については、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金の減等の影響により業務活動収支が対前年度+323百万円となったが、地方債を財源とする投資活動の増により投資活動収支が対前年度▲46百万円となったことから、全体として対前年度▲33百万円となった。

今後においては、健全な財政状況を維持していくため、地方債発行額の抑制や、業務活動収益の向上に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度と比較すると0.8ポイント上昇しているが、依然として本指標から行政サービス提供に対する町民負担の直接的な割合が低いと言えることから、引き続き、経常費用の削減に努めるとともに、受益者負担の適正化に向け、公共施設等の使用料の見直しの検討などに努める。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道標津町

団体コード　016934

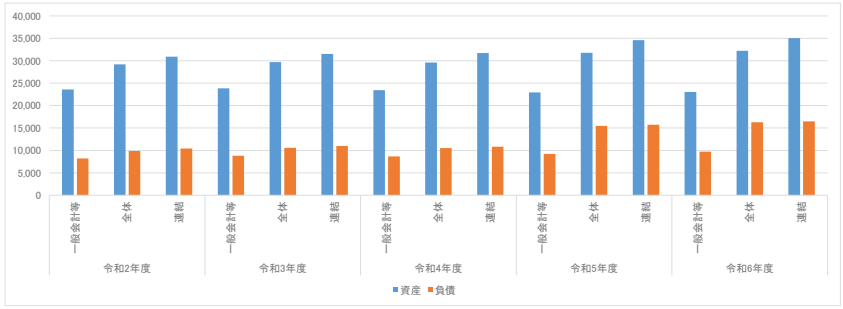
人口	4,798 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	624.69 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,215,689 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	18.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	23,574	23,854	23,424	22,947	23,030
	負債	8,190	8,834	8,644	9,203	9,728
全体	資産	29,213	29,717	29,595	31,774	32,246
	負債	9,858	10,575	10,532	15,451	16,260
連結	資産	30,889	31,500	31,740	34,578	35,040
	負債	10,445	10,975	10,848	15,724	16,501

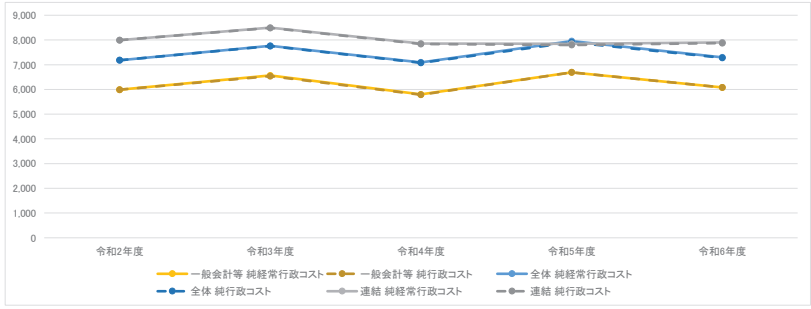


分析：
一般会計等においては、資産・負債ともに前年度に比べやや増加した。庁舎耐震改修事業や旧焼却施設解体、サーモンパーク施設整備など、近年の大型事業により町債残高が増加傾向にあるが、可能な限り過疎対策事業債などの交付税措置がある起債を活用することにより、実質的な負担を抑制していく。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,987	6,568	5,801	6,690	6,078
	純行政コスト	5,989	6,541	5,785	6,689	6,077
全体	純経常行政コスト	7,181	7,761	7,092	7,956	7,301
	純行政コスト	7,183	7,751	7,075	7,906	7,276
連結	純経常行政コスト	7,992	8,499	7,852	7,846	7,901
	純行政コスト	7,993	8,489	7,835	7,796	7,876

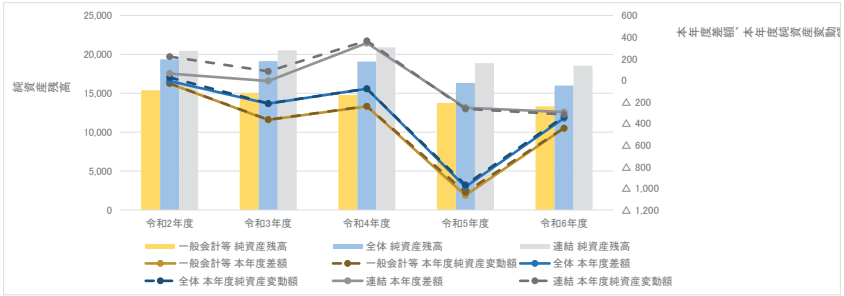


分析：
一般会計等においては、前年度末に比べて純経常行政コスト、純行政コストともに前年度に比べて減少した。一般廃棄物最終処分施設整備の終了に伴う一部事務組合負担金の減等により移転費用が減少したことが主な要因。業務費用については、物価や人件費の高騰等により増加傾向にあり、今後も同様の傾向が続くと想定される。世界的な紛争や経済・金融情勢などの外的要因による部分が大きく、経費節減等の自助努力だけでのコスト縮減は困難な状況にある。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 31	△ 367	△ 241	△ 1,064	△ 445
	本年度純資産変動額	△ 29	△ 364	△ 240	△ 1,036	△ 443
	純資産残高	15,384	15,020	14,780	13,744	13,302
全体	本年度差額	△ 7	△ 216	△ 79	△ 986	△ 350
	本年度純資産変動額	26	△ 214	△ 78	△ 968	△ 336
	純資産残高	19,355	19,142	19,063	16,323	15,987
連結	本年度差額	63	△ 6	345	△ 253	△ 294
	本年度純資産変動額	219	82	366	△ 265	△ 316
	純資産残高	20,443	20,526	20,892	18,854	18,539

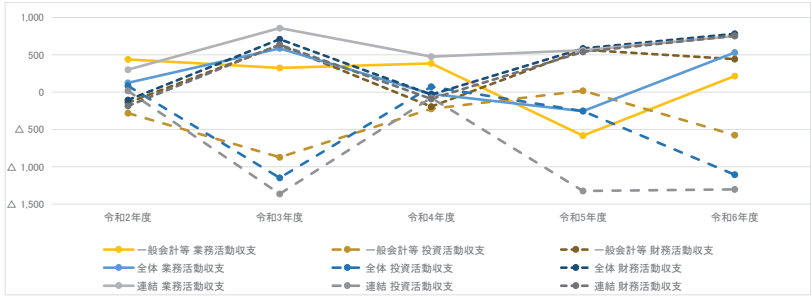


分析：
一般会計等においては、税収等の財源(5,632百万円)が純行政コスト(6,077百万円)を下回り、本年度差額は▲445百万円、純資産残高は▲443万円(▲3.2%)となった。今後も人件費や物価高騰、施設の老朽化による維持管理費の増等経常費用の増加が見込まれる。引き続き経費の節減、各種補助金等財源の活用、税等自主財源の確保、交付税措置のある有利な起債の活用による実質的な公債費負担の減などに注力していく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	438	323	385	△ 583	214
	投資活動収支	△ 282	△ 872	△ 224	19	△ 575
	財務活動収支	△ 141	630	△ 194	568	442
全体	業務活動収支	123	586	△ 23	△ 255	530
	投資活動収支	84	△ 1,148	72	△ 253	△ 1,107
	財務活動収支	△ 106	708	△ 32	584	781
連結	業務活動収支	301	858	475	559	750
	投資活動収支	17	△ 1,363	△ 75	△ 1,323	△ 1,303
	財務活動収支	△ 186	637	△ 92	540	754



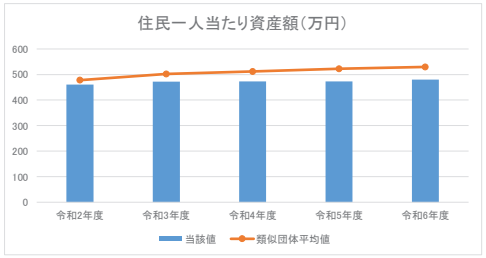
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は移転費用の減などにより+214百万円となった。投資活動収支については、防災行政無線の整備や生涯学習センターの大規模改修などにより公共施設等整備費支出は増加したことに伴い、▲575千円となった。財務活動収支は地方債発行額が償還支出を上回り+442千円となった。年度末資金残高、現金預金残高ともに前年度に比べ増加したが、収支バランスの調整を基金取崩収入に頼る部分が大きく、今後の基金残高の減少が懸念される。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

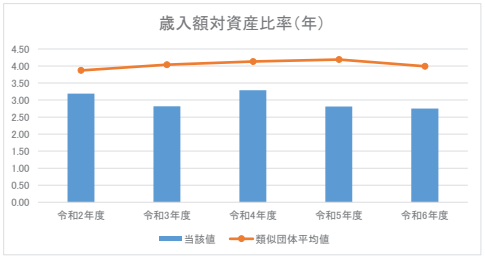
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,357,438	2,385,393	2,342,449	2,294,696	2,302,990
人口	5,123	5,056	4,952	4,849	4,798
当該値	460.2	471.8	473.0	473.2	480.0
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



②歳入額対資産比率（年）

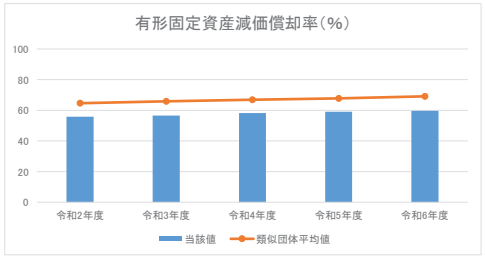
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	23,574	23,854	23,424	22,947	23,030
歳入総額	7,392	8,454	7,125	8,152	8,382
当該値	3.19	2.82	3.29	2.81	2.75
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	19,054	19,689	20,368	20,943	21,688
有形固定資産　※1	34,142	34,768	35,043	35,474	36,412
当該値	55.8	56.6	58.1	59.0	59.6
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

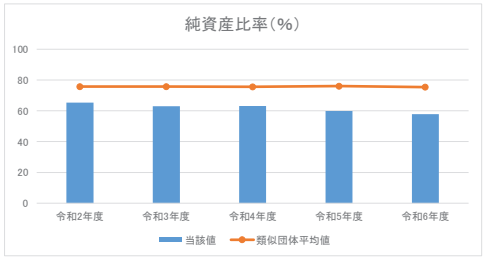
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

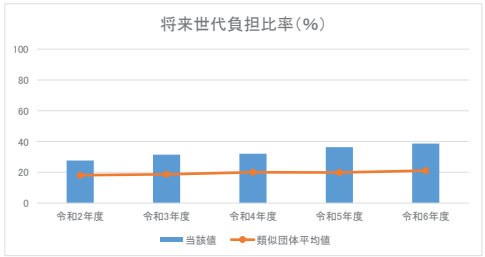
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	15,384	15,020	14,780	13,744	13,302
資産合計	23,574	23,854	23,424	22,947	23,030
当該値	65.3	63.0	63.1	59.9	57.8
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	5,144	5,866	5,871	6,641	7,277
有形・無形固定資産合計	18,593	18,647	18,367	18,299	18,813
当該値	27.7	31.5	32.0	36.3	38.7
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

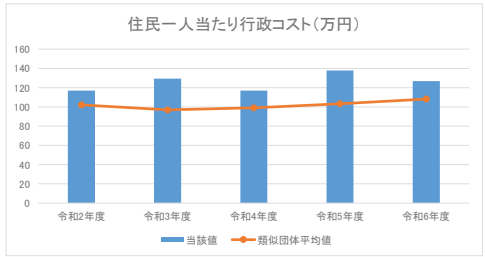
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

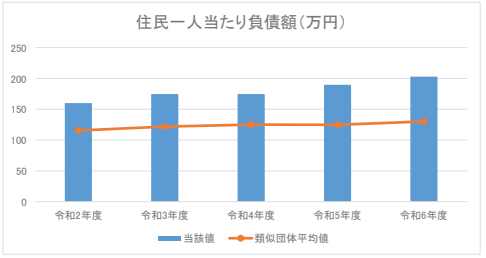
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	598,868	654,084	578,460	668,891	607,749
人口	5,123	5,056	4,952	4,849	4,798
当該値	116.9	129.4	116.8	137.9	126.7
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

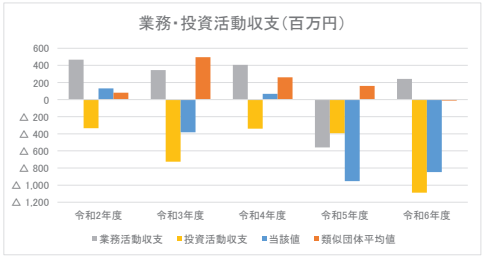
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	818,995	883,353	864,420	920,266	972,819
人口	5,123	5,056	4,952	4,849	4,798
当該値	159.9	174.7	174.6	189.8	202.8
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	466	346	407	△ 560	242
投資活動収支　※2	△ 334	△ 727	△ 340	△ 394	△ 1,089
当該値	132	△ 381	67	△ 954	△ 847
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

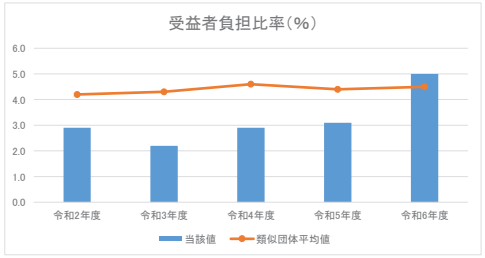
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	176	150	176	217	318
経常費用	6,163	6,717	5,977	6,907	6,396
当該値	2.9	2.2	2.9	3.1	5.0
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、人口の減少により前年度から微増となった。
②歳入額対資産比率については、類似団体に比べ財政力指数が低いことから、普通交付税依存度が高く歳入総額が大きいことが大きな要因の一つではないかと思われる。
③有形固定資産減価償却率については、庁舎耐震改修、こども園新設、サーモンパークの整備、計画的な道路整備などにより減価償却率の上昇が抑制されているものと思われる。
今後も施設や基金の適正な管理・運用に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比べ、④純資産比率は下回っており、⑤将来世代負担比率は上回っている状況にある。
これは類似団体の中では人口規模が小さいことと、行政区域が広大であることや産業構造の多様性などからインフラ整備等に係る費用が嵩み地方債残高が多額となっていることが大きな要因の一つであると思われる。当町では過疎債を中心に起債を行っており、当該指標には地方債償還額に対する普通交付税措置が考慮されていないことから、一概に他の類似団体と比べて将来世代の負担が重いということは言えないものと思われる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストが類似団体平均値を上回っているが、これは当町が類似団体の中では人口が少ない部類であること、過疎・豪雪・辺地（一部地域）などの条件不利地域であること、行政区域が広大であること、農業・漁業ともに盛んな地域であるという産業構造などが影響しているものと思われる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額が類似団体平均値を上回っているが、当町は過疎債などの交付税措置がある有利な起債を中心に財源として活用しており、この償還額に対する普通交付税措置が考慮されていないことから、一概に他の類似団体と比べて住民負担が重いということは言えないものと思われる。なお、地方債償還に対する普通交付税措置などを加味した指標である「実質公債費比率」は、令和6年度決算ベースで8.8と大きく健全化基準を下回っているとともに、類似団体平均よりも低い水準にある。
⑧業務・投資活動収支については、前述のとおり移転費用の減により改善されてている。今後も過疎債など交付税措置のある起債の活用などにより、実質的な負担の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

令和6年度は、移転費用の減による経常費用の減などにより費用が減少したことなどにより、受益者負担の状況は類似団体平均を上回った。
今後物価や人件費の高騰により業務費用の増加が見込まれることから、引き続き経費の節減等に努めていくこととするが、物価高騰等は世界情勢や国内外の経済・金融などを取り巻く環境などの外的要因に左右されている部分が大きく、自助努力だけでは改善は困難であると思われる。

令和6年度　財務書類に関する情報①

団体名　　北海道羅臼町

団体コード　016942

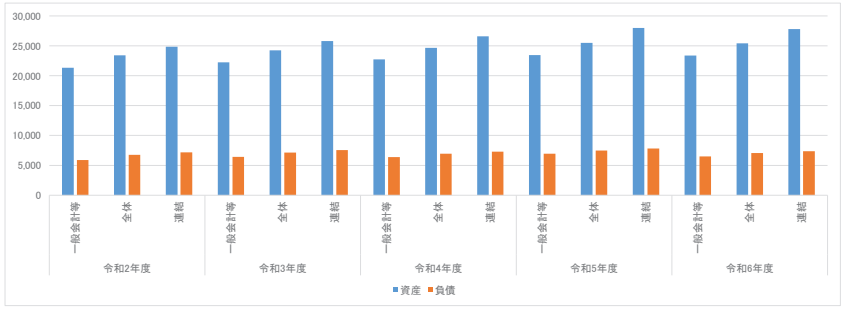
人口	4,267 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	397.72 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,984,934 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	21,349	22,242	22,740	23,456	23,359
	負債	5,892	6,435	6,383	6,958	6,487
全体	資産	23,420	24,248	24,674	25,479	25,434
	負債	6,749	7,148	6,955	7,494	7,055
連結	資産	24,855	25,798	26,597	28,006	27,804
	負債	7,164	7,559	7,306	7,830	7,381



分析：

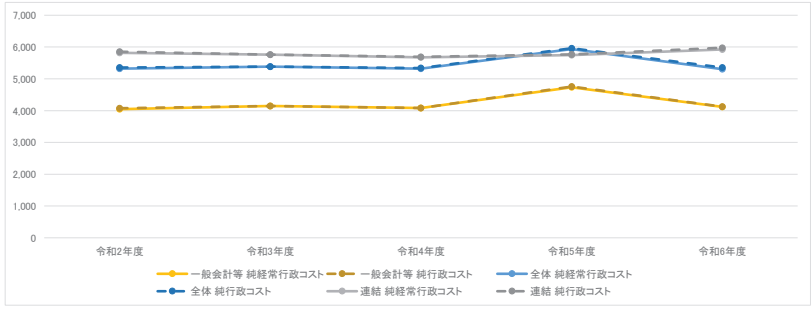
一般会計等においては、負債総額が前年度末から471百万円の減少（△6.8%）となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、地方債償還額が発行額を上回り、426百万円減少した。

次年度以降については、令和8年度に公営住宅長寿命化等の大型事業により、資産および負債が増加する見込みである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,046	4,145	4,079	4,734	4,116
	純行政コスト	4,075	4,145	4,080	4,757	4,122
全体	純経常行政コスト	5,319	5,387	5,322	5,936	5,304
	純行政コスト	5,356	5,387	5,338	5,962	5,356
連結	純経常行政コスト	5,816	5,763	5,676	5,744	5,924
	純行政コスト	5,853	5,763	5,692	5,769	5,977



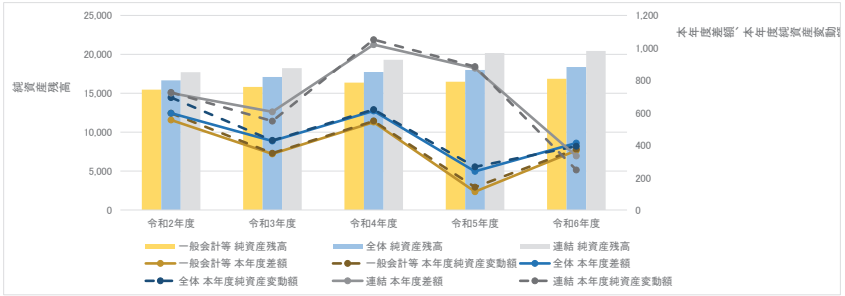
分析：

一般会計等の純経常行政コストの減少（618百万円）については、令和5年度の一般廃棄物最終処分場建設に係る一部事務組合への負担金が減少となったことによる移転費用の減少が考えられる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	555	346	542	113	367
	本年度純資産変動額	597	350	549	141	375
	純資産残高	15,457	15,807	16,357	16,497	16,872
全体	本年度差額	597	425	611	238	413
	本年度純資産変動額	694	429	619	266	394
	純資産残高	16,671	17,100	17,719	17,986	18,379
連結	本年度差額	721	605	1,020	875	333
	本年度純資産変動額	725	548	1,051	885	247
	純資産残高	17,691	18,239	19,291	20,176	20,423



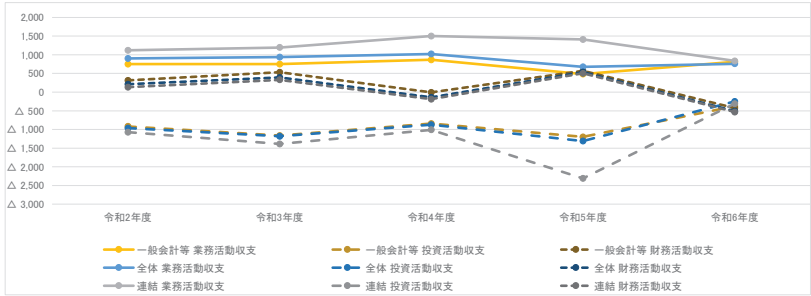
分析：

一般会計等においては、税収等の財源（4,489百万円）が純行政コスト（4,122百万円）を上回ったことから、本年度差額は367百万円（前年度比＋254百万円）となり、純資産残高は375百万円の増額となった。令和5年度の一般廃棄物最終処分場建設に係る一部事務組合への負担金が減少となったことによる純行政コストの減少によるものと考えられる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	751	750	868	483	809
	投資活動収支	△ 918	△ 1,164	△ 843	△ 1,198	△ 378
	財務活動収支	316	535	△ 4	571	△ 426
全体	業務活動収支	902	938	1,021	677	760
	投資活動収支	△ 963	△ 1,180	△ 871	△ 1,311	△ 249
	財務活動収支	210	391	△ 139	536	△ 507
連結	業務活動収支	1,118	1,196	1,503	1,410	838
	投資活動収支	△ 1,074	△ 1,389	△ 1,009	△ 2,311	△ 309
	財務活動収支	134	330	△ 190	505	△ 531



分析：

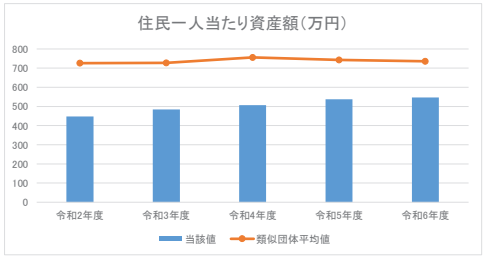
一般会計等においては、業務活動収支が令和5年度の一般廃棄物最終処分場建設に係る移転費用支出が減少したことから、809百万円となり、前年度比326百万円の増加、投資活動収支が公共施設等整備費支出が大きく減少し△378百万円となり、前年度比820百万円の増加、投資活動収支が地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△426百万円となり、997百万円の減額し、本年度末資金残高は、前年度から5百万円増額となり、232百万円となった。

令和6年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

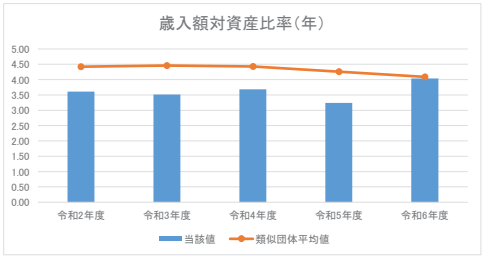
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,134,907	2,224,216	2,274,012	2,345,558	2,335,938
人口	4,766	4,595	4,488	4,367	4,267
当該値	447.9	484.1	506.7	537.1	547.4
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率（年）

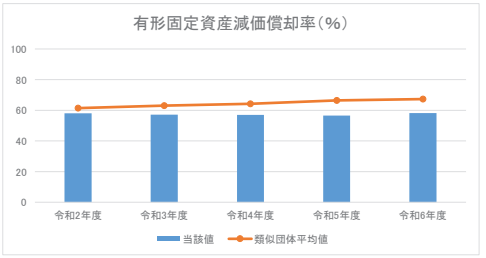
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	21,349	22,242	22,740	23,456	23,359
歳入総額	5,909	6,345	6,187	7,236	5,777
当該値	3.61	3.51	3.68	3.24	4.04
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	12,398	12,724	12,943	13,404	13,950
有形固定資産　※1	21,364	22,245	22,698	23,664	24,007
当該値	58.0	57.2	57.0	56.6	58.1
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

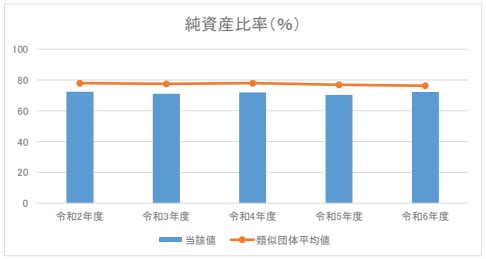
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

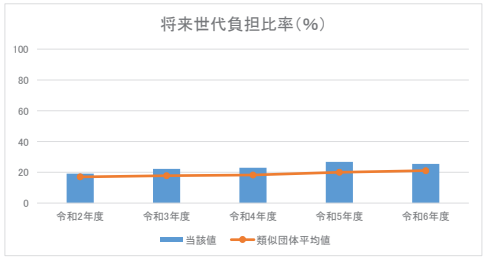
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	15,457	15,807	16,357	16,497	16,872
資産合計	21,349	22,242	22,740	23,456	23,359
当該値	72.4	71.1	71.9	70.3	72.2
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高　※1	3,177	3,796	3,986	4,746	4,489
有形・無形固定資産合計	16,558	17,135	17,355	17,800	17,571
当該値	19.2	22.2	23.0	26.7	25.5
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

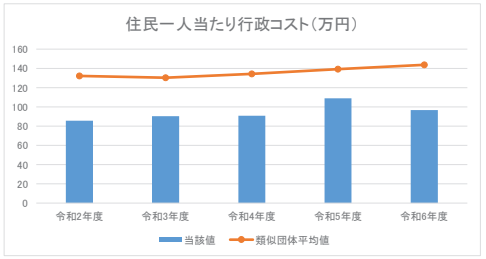
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

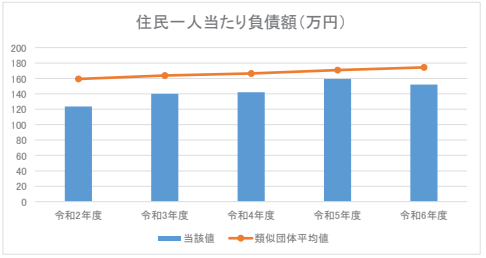
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	407,538	414,455	408,000	475,702	412,247
人口	4,766	4,595	4,488	4,367	4,267
当該値	85.5	90.2	90.9	108.9	96.6
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

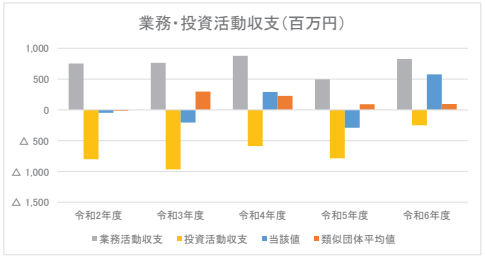
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	589,170	643,474	638,348	695,809	648,727
人口	4,766	4,595	4,488	4,367	4,267
当該値	123.6	140.0	142.2	159.3	152.0
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支　※1	751	762	879	496	826
投資活動収支　※2	△ 800	△ 968	△ 589	△ 788	△ 251
当該値	△ 49	△ 206	290	△ 292	575
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

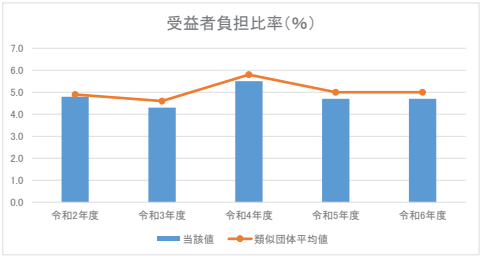
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	202	186	239	234	204
経常費用	4,248	4,331	4,318	4,968	4,321
当該値	4.8	4.3	5.5	4.7	4.7
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、地形的な理由により類似団体よりも道路が少ないことが大きな要因と考えられる。しかし、当該値は増加しており、要因としては公共施設の整備等により、資産合計は増加傾向にあることに加え、人口が減少傾向にあることと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率が類似団体平均を上回っている。要因としては、公共施設の改修等が近年立て続けに行われていることに加えて、その財源として地方債の借り入れを行うことが多いことが考えられる。今後も公営住宅の建て替えや、根室北部広域ごみ処理施設基幹改良工事の財源として地方債を予定しているため、税収等の財源確保し、純資産比率が低下しないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、地形的な理由により類似団体よりも道路が少ないことが大きな要因と考えられる。今後は、人口が減少していく中、純行政コストは横倍となる予想のため、当該値は上昇する見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、人口の減少及び近年の公共施設の改修等に伴う財源として地方債の借り入れを行っていることで増加傾向にある。今後も人口の減少及び公共施設の改修等に伴う地方債の借入は続くことが想定されるため、増加が予想される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値より若干下回っており、前年度と同数値となった。今後は人件費や物価高騰による物件費などの増加による経常費用の増加が想定されることから、適正な受益者負担を維持するよう公共サービスの費用について検討が必要である。